資　料　編

第１章
議案・請願の議決状況

凡　例

１．本章は、昭和25年より市議会で審議したすべての議案・請願を上程順に記し、さらに本会議の運営面に少し触れ、議決結果、議案の内容等を記載した。

２．議案番号欄における案件の区分は、次のとおり省略して表示した。

無印……市長提出議案

(議)……議員提出議案

請願……請願を示す

※　……議会人事等を示す

○　……本会議の運営的な事項を示す

３．付託委員会欄の括弧内は申し合わせによる委員会を示す。

４．議案の内容等欄は、時代の変遷による条例制定の目的、改廃の理由、金額等の一部を要約し記載した。なお、年度予算、補正予算の継続費、継続費補正、債務負担行為、債務負担行為補正、地方債、地方債補正、一時借入金の額等、歳出予算の流用は一部省略した。

1　議案・請願の議決状況一覧

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
昭和25年					
●昭和25年１月刈谷町議会臨時会（１月31日）					
○	会議録署名議員の指名について				１月31日　江原亀太郎　江川幸衛
○	会期の決定について				１月31日　１月31日１日間
1	刈谷町警察関係事務手数料条例の一部改正について	本会議即決	１月31日	原案可決	自動車運転免許証更新手数料100円を加える。
2	刈谷町手数料条例の一部改正について	本会議即決	１月31日	原案可決	印鑑証明１件につき20円を30円に、身分及び職業に関する証明20円を30円に、納税に関する証明20円を30円等に鑑札再交付手数料１件につき20円を30円に改める等。
3	昭和24年度刈谷町歳入歳出追加予算	本会議即決	１月31日	原案可決	追加額91万2,050円　既計上額との計5,392万4,065円
4	市の施行について	本会議即決	１月31日	原案可決	本町は、本町工業の飛躍的発展に伴い商業の隆盛を見、商工業都市としてその形態を備え、加えて、一般町民の強力なる要望にこたえ、なお一層、重要産業の増進に努め、国家再建に寄与するとともに、市民の福祉を図らんとする理由により、その区域に市制を施行し、刈谷市とする。
5	寄付採納について	本会議即決	１月31日	原案可決	碧海郡刈谷町大字小山地内初め、揚水機設置工事寄付金２万6,700円。
●昭和25年２月刈谷町議会定例会（２月25日）					
○	会議録署名議員の指名について				２月25日　藤田良三　都築新一
○	会期の決定について				２月25日　２月25日１日間
6	昭和24年度刈谷町歳入歳出追加更正予算	本会議即決	２月25日	原案可決	追加額173万3,250円　既計上額との計5,565万7,315円
7	昭和24年度刈谷町公益質屋歳入歳出追加予算	本会議即決	２月25日	原案可決	追加額１万3,000円　既計上額との計57万4,290円
●昭和25年３月刈谷町議会臨時会（３月６日）					
○	会議録署名議員の指名について				３月６日　杉浦与一郎　早川藤雄
○	会期の決定について				３月６日　３月６日１日間
8	公安委員会委員の選任について	本会議即決	３月６日	同意	高澤豊
9	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	３月６日	推薦	神谷敏夫　三浦奎一
●昭和25年３月刈谷町議会定例会（３月25日～３月31日）					
○	会議録署名議員の指名について				３月25日　磯村真　内藤邦次

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
○	会期の決定について				3月25日　3月25日～3月31日　7日間
10	収入役保管に係る昭和25年度歳計現金について	本会議即決	3月25日	原案可決	歳計現金の金額10万円以外のほかは、刈谷町内農業協同組合、株式会社東海銀行刈谷支店、帝国銀行刈谷詰所、刈谷郵便局、刈谷本町郵便局、刈谷桜町郵便局に預け入れする。
11	予算の款内流用について	本会議即決	3月25日	原案可決	昭和25年度において歳出予算中、不足が生じたときは款内流用することができる。
12	刈谷町立刈谷病院規則の一部改正について	本会議即決	3月25日	原案可決	第9条使用料中、電灯料、機具使用料1日10円を20円に改める。
13	刈谷町墓地使用条例の一部改正について	本会議即決	3月25日	原案可決	1基の面積1平方メートルにつき2円を50円に、2平方メートルにつき5円を120円に、4平方メートルにつき12円を300円に改める。
14	刈谷町立幼稚園保育料徴収条例の一部改正について	本会議即決	3月25日	原案可決	1人1カ月200円を300円に改める。
15	刈谷町新制中学校校舎建設の諸経費特別会計の廃止について	本会議即決	3月25日	原案可決	昭和23年3月28日議決の諸経費特別会計を廃止し、昭和25年度より一般会計によるものとする。
16	昭和25年度刈谷町歳入歳出予算	本会議即決	3月25日	原案可決	歳入歳出7,237万8,542円
17	昭和25年度刈谷町公益質屋歳入歳出予算	本会議即決	3月25日	原案可決	歳入歳出58万円
18	昭和24年度刈谷町歳入歳出追加予算	本会議即決	3月25日	原案可決	追加額110万4,434円　既計上額との計5,676万1,749円
19	南中学校校舎建築事業債について	本会議即決	3月25日	原案可決	大蔵省預金部等より100万円借り入れ。
20	昭和24年度刈谷町新制中学校校舎建設費歳入歳出追加更正予算	本会議即決	3月25日	原案可決	追加額74万7,150円　既計上額との計968万4,550円
21	昭和23年度刈谷町歳入歳出決算の認定について	本会議即決	3月25日	原案認定	歳入2,978万8,778円95銭　歳出2,107万9,782円43銭　翌年度繰越額870万8,996円52銭
22	昭和23年度刈谷町公益質屋歳入歳出決算の認定について	本会議即決	3月25日	原案認定	歳入37万8,670円54銭　歳出35万4,413円80銭　翌年度繰越額2万4,256円74銭
23	昭和23年度刈谷町食品市場歳入歳出決算の認定について	本会議即決	3月25日	原案認定	歳入965円81銭　歳出0円　翌年度繰越額965円81銭
24	昭和23年度刈谷町新制中学校校舎建設歳入歳出決算の認定について	本会議即決	3月25日	原案認定	歳入369万8,488円35銭　歳出357万7,601円33銭　翌年度繰越額12万887円2銭
25	町税賦課徴収条例の一部改正について	本会議即決	3月25日	原案可決	県税附加税中、不動産取得税附加税、電話加入権取得税附加税、自動車取得税附加税、入場税附加税を削る等。
26	刈谷町営謄写印刷共同作業所の廃止について	本会議即決	3月31日	原案可決	昭和24年度限りで廃止する。
27	財産の処分について	本会議即決	3月31日	原案可決	逢妻川、境川改良工事により、河川敷となる土地、大字熊字三代測地内7筆、大字刈谷字中瀬地内2筆と熊地内三代測の廃川敷地の無償交換。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
28	財産の処分について	本会議即決	3月31日	原案可決	公園敷地となる土地、大字刈谷字御茶屋15番地1筆と大字刈谷字御茶屋17番地1筆の無償交換。
29	幼稚園の開設について	本会議即決	3月31日	原案可決	名称―刈谷町立小高原幼稚園 位置－刈谷町大字高津波字原崎9番地1 小高原小学校に併設するもので、刈谷幼稚園、衣浦幼稚園の設置後、入園希望者の増により設置。
30	町税賦課徴収条例の一部改正について	本会議即決	3月31日	原案可決	独立税の賦課率、賦課定額を自転車税、年額二輪1両につき100円を200円に、三輪以上1両につき150円を200円に、荷車税、年額荷積牛馬車1両につき400円を800円に、広告税等について改める。
31	昭和24年度刈谷町歳入歳出追加予算	本会議即決	3月31日	原案可決	追加額1,500円　既計上額との計5,676万3,249円
●昭和25年5月第1回刈谷市議会定例会（5月31日）					
○	会議録署名議員の指名について				5月31日　渡部万次郎　鈴木源松
○	会期の決定について				5月31日　5月31日1日間
1	短期借入れについて	本会議即決	5月31日	原案可決	大蔵省預金部より600万円借り入れ。
2	昭和25年度刈谷市歳入歳出追加予算	本会議即決	5月31日	原案可決	追加額1,140万120円　既計上額との計8,377万8,662円
3	刈谷市地区農業改良委員の推薦について	本会議即決	5月31日	推　　薦	岡本輝昌　鈴木一郎　浜野順一　毛受市三　深谷定治　加藤末吉　岡部徳治　尾嶋菊治
●昭和25年7月第2回定例会（7月20日～7月22日）					
○	会議録署名議員の指名について				7月20日　石原鎰郎　江坂新太郎
○	会期の決定について				7月20日　7月20日～7月22日　3日間
4	刈谷市役所位置設定条例の制定について	本会議即決	7月20日	原案可決	位置―刈谷市大字刈谷字末町53番地
5	刈谷市助役定数条例の制定について	本会議即決	7月20日	原案可決	地方自治法第161条により、助役の定数を2名とする。
6	刈谷市事務分掌条例の制定について	本会議即決	7月20日	原案可決	総務部に総務課、会計課、税務課を、経済部に農務課、商工課を、土木部に土木課を、文教部に戸籍課、教育課、民生課を設け、4部9課で事務を分掌。
7	刈谷市職員定数条例の制定について	本会議即決	7月20日	原案可決	職員は市長、選挙管理委員会の事務に常時勤務する公務員、助役、収入役、雇庸人、嘱託を除く、市長の事務職員83人、選挙管理委員会の事務職員書記3人等を定める。
8	刈谷市議会委員会条例の制定について	本会議即決	7月20日	原案可決	常任委員会、特別委員会の設置、市政に関する調査、議案、陳情等を審査。総務委員会は8名以内、総務課、会計課、税務課の所管を、経済委員会は10名以内、農務課、商工課の所管を、土木委員会は10名以内、土木課の所管を、都市計画委員会は10名以内、都市計画に関する事項、文教委員会は10名以内、戸籍課、教育課、民生課の所管を、治安委員会は10名以内、警察、消防に関する事項、調査委員会は6名以内、議会において調査を必要と認め委任された事項をそれぞれ審査。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
					総務委員会委員は議長、副議長、常任委員長をもってこれに充てる等を定める。
9	昭和25年度刈谷市歳入歳出追加予算	本会議即決	7月20日	原案可決	追加額716万7,938円　既計上額との計9,094万6,600円
10	議長の辞職について	本会議即決	7月22日	辞職許可	鳥居銈吉
※	議長の選挙について	本会議	7月22日	選挙執行当選	深谷巌朝
※	副議長の選挙について	本会議	7月22日	選挙執行当選	杉浦与一郎
●昭和25年8月第1回臨時会（8月12日）					
○	会議録署名議員の指名について				8月12日　毛受誠一　深谷巌朝
○	会期の決定について				8月12日　8月12日1日間
11	刈谷市公告式条例の制定について	本会議即決	8月12日	原案可決	条例の公布は公布の旨の前文、年月日を記入し、市長が署名する。公布の掲示場は役所前の掲示場、刈谷市大字刈谷字市原21番地ほか23カ所。
12	刈谷市公民館設置及び管理に関する条例の制定について	本会議即決	8月12日	原案可決	名称―刈谷市中央公民館 位置―刈谷市大字刈谷字末町53番地 委員定数15名、任期2年の刈谷市公民館運営審議会を設置、各館の経費は市補助金、寄付金、その他の収入により支弁等を定める。
13	刈谷市市税条例の制定について	本会議即決	8月12日	原案可決	市税の賦課徴収について定めるもので、税率、賦課期日は均等割額による市民税個人400円、法人1,200円6月1日、固定資産税100分の1.6当該年度の初日の属する年の1月1日、自転車税二輪車年200円、三輪車年300円4月1日、荷車税荷車牛馬車1台年800円、荷積小車、リヤカー1台、年200円等4月1日、電気ガス税100分の10、広告税交通運輸機関、映画、音響による広告、広告料金の100分の10、電柱による広告月額30円等4月1日、接客人税接客人1人1月100円毎月1日、犬税生後3カ月以上の犬の所有者に1頭につき年200円4月1日、鉱産税100分の1、木材引取税100分の5等。
14	刈谷市警察関係事務手数料条例の制定について	本会議即決	8月12日	原案可決	警察が行う許可、認可、証明等の手数料を1件につき鉄砲等所持許可手数料500円、質屋営業免許手数料1,000円、古物商営業許可手数料、店舗を設けるとき1,000円、店舗を設けないとき500円ほか15手数料を定める。
●昭和25年9月第3回定例会（9月21日）					
○	会議録署名議員の指名について				9月21日　中村敏　桜井善四郎
○	会期の決定について				9月21日　9月21日1日間
15	刈谷市警察基本条例の制定について	本会議即決	9月21日	原案可決	警察法に基づき刈谷市警察管理の基本的事項を定めるもので、刈谷市公安委員会は刈谷市警察を管理。警察事務を執行するため警察署を置き、名称を刈谷市警察署とし、管轄区域は刈谷市全域とする。警察署は刈谷市大字刈谷字太郎池48番地に置く。警察長は警察署長を兼ね、警察吏員34人、警察吏員以外の職員6人を置く等。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
16	刈谷市警察表彰条例の制定について	本会議即決	9月21日	原案可決	警察職員で警察上、功労があると認められる者を表彰。犯罪の捜査並びに検挙、人命の救助または保護ほか4項目について警察功労章、警察功績章、感謝状、賞詞、賞与金の表彰を設ける等。
17	懸賞又は富籤類似その他射倖行為提供等取締条例の制定について	本会議即決	9月21日	原案可決	懸賞又は富籤類似その他射倖の方法を用いることを提供し、又は投票を募集する行為であって青少年の健全育成、公共の秩序を害するおそれのある行為の禁止。違反は1万円以下の罰金、拘留科料に処する。
18	刈谷市警察職員給与条例の制定について	本会議即決	9月21日	原案可決	扶養手当配偶者月額600円、扶養親族1人につき400円、勤務地手当俸給、扶養手当の月額との合計額の100分の10、1時間当たり超過勤務手当100分の125、国民の祝日に関する法律による休日給100分の125、夜勤手当正規の勤務時間として午後10時より午前5時まで100分の25、俸給表、旅費額等を定める。
19	刈谷市報酬額及び費用弁償並びにその支給方法に関する条例の制定について	本会議即決	9月21日	原案可決	報酬月額を議長4,000円、副議長3,000円、議員2,000円、公安委員会委員長1,500円、公安委員1,000円、費用弁償を鉄道賃実費、船賃実費、車馬賃4粁につき6円、宿泊料6大都市1,000円、その他800円、日当200円、食卓料150円等を定める。
20	市長、助役、収入役の給与並びに旅費支給条例の制定について	本会議即決	9月21日	原案可決	給与月額を市長1万6,000円、助役1万5,000円以内、収入役1万3,000円以内、旅費額議案第19号に同じ等を定める。
21	刈谷市職員等の給与及び旅費支給条例の制定について	本会議即決	9月21日	原案可決	扶養手当配偶者600円、扶養親族1人につき400円、勤務地手当給料、扶養手当の月額との合計額の100分の10、1時間当たり超過勤務手当100分の125、午後10時より午前5時まで100分の150、休日給100分の125、夜勤手当100分の25、旅費額を部長、課長（その他の職員）鉄道賃船賃実費（実費）、車馬賃4粁につき6円（6円）、宿泊料6大都市900円（800円）、その他700円（600円）、日当180円（150円）、食卓料120円（100円）、給料表等を定める。
22	起債について	本会議即決	9月21日	原案可決	消防施設拡充費として市内農業協同組合より75万円借り入れ。
23	昭和25年度刈谷市歳入歳出追加更正予算	本会議即決	9月21日	原案可決	追加額959万3,138円　既計上額との計1億53万9,738円
24	昭和25年度刈谷市公益質屋歳入歳出追加更正予算	本会議即決	9月21日	原案可決	追加額34万1,210円　既計上額との計92万1,210円
●昭和25年11月第4回定例会（11月27日）					
○	会議録署名議員の指名について				11月27日　浜野順一　内藤小六
○	会期の決定について				11月27日　11月27日1日間
○	日程外質問				11月27日
25	新制中学校整備費起債条件の変更について	本会議即決	11月27日	原案可決	昭和25年3月25日議決を得、同年3月30日に借り入れた新制中学校整備費起債を昭和25年8月2日より、起債金額100万円、借入金利率年9分2厘を6分5厘に改める。
26	6・3制建築事業費の起債について	本会議即決	11月27日	原案可決	大蔵省預金部より300万円借り入れ。
27	失業対策事業費の起債について	本会議即決	11月27日	原案可決	大蔵省預金部より100万円借り入れ。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
28	庶民住宅建設費の起債について	本会議即決	11月27日	原案可決	大蔵省預金部より70万円借り入れ。
29	電話加入権贈与について	本会議即決	11月27日	原案可決	設置場所　刈谷市大字元刈谷字上大坪35番地1、名古屋法務局刈谷出張所、電話加入権の表示　刈谷局86番。
30	昭和25年度刈谷市歳入歳出追加予算	本会議即決	11月27日	原案可決	追加額1,035万4,168円　既計上額との計1億1,089万3,906円
●昭和25年12月第5回定例会（12月25日）					
○	会議録署名議員の指名について				12月25日　山中銀作　近藤音松
○	会期の決定について				12月25日　12月25日1日間
31	刈谷市印鑑条例の制定について	本会議即決	12月25日	原案可決	印鑑事務の正確を期するため印鑑簿を備える。印鑑届をする者は、本市に本籍又は寄留がある者、届け出る印鑑は1人1印に限る。法人の代表者が印鑑届をするときは、事業所が本市になければならない等。
32	刈谷市警察関係事務手数料条例の一部改正について	本会議即決	12月25日	原案可決	鉄砲等所持許可手数料500円を200円に改める。
33	刈谷市立刈谷図書館設置に関する条例の制定について	本会議即決	12月25日	原案可決	図書館法による刈谷市立刈谷図書館を刈谷市大字刈谷字緒川町北52番地に設置し、館長1名、司書1名、司書補、事務、技術職員を若干名置く等を定める。
34	刈谷市立刈谷図書館協議会設置に関する条例の制定について	本会議即決	12月25日	原案可決	図書館法に基づき刈谷市立刈谷図書館に図書館協議会を置く。委員定数11名とし、任期2年、委員が職務を行うときは費用弁償を支給。
35	刈谷市職員定数条例の一部改正について	本会議即決	12月25日	原案可決	市長の事務職員、吏員104人（うち4人は社会福祉主事）に改める。
36	固定資産評価員の選任について	本会議即決	12月25日	同　　意	鈴木峯一
37	市長、助役、収入役の給与並びに旅費支給条例の全部改正について	本会議即決	12月25日	原案可決	給与月額を市長1万6,000円、助役1万5,000円以内、収入役1万3,000円以内、固定資産評価員1万1,000円以内、旅費額を鉄道賃実費、船賃実費、車馬賃4粁につき6円、宿泊料6大都市1,000円、その他800円、日当200円、食卓料150円に改める。
38	刈谷市報酬額及び費用弁償額並びにその支給方法に関する条例の一部改正について	本会議即決	12月25日	原案可決	第1条中、費用弁償額の次に固定資産評価審査委員会委員の手当、旅費その他の給与を加え、報酬月額を議長4,000円、副議長3,000円、議員2,000円、審査委員日額200円に改める等。
39	土地建物買入れについて	本会議即決	12月25日	原案可決	刈谷市大字刈谷字太郎池48番地1、宅地308坪、木造瓦葺2階建て1棟延71坪、木造瓦葺平家建て自転車置場5坪5合を40万9,000円で買い入れ。
40	昭和25年度刈谷市歳入歳出追加予算	本会議即決	12月25日	原案可決	追加額161万7,640円　既計上額との計1億1,251万1,546円
41	昭和25年度刈谷市公益質屋歳入歳出追加予算	本会議即決	12月25日	原案可決	追加額4,710円　既計上額との計92万5,920円
42	刈谷市職員に対する年末手当の支給に関する条例の制定について	本会議即決	12月25日	原案可決	12月15日に在職する職員に対し、毎年12月15日、日曜日のとき12月16日に年末手当を支給。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
43	市長、助役、収入役等特別職に属するものの年末手当支給に関する条例の制定について	本会議即決	12月25日	原案可決	12月15日に在職する市長、助役、収入役等特別職に対し、毎年12月15日、日曜日のとき12月16日に年末手当を支給。
44	刈谷市議会の議員に対する年末手当の支給に関する条例の制定について	本会議即決	12月25日	原案可決	12月15日に在職する議員に対し、毎年12月15日、日曜日のとき12月16日に年末手当を支給。
45	都市計画事業刈谷駅前土地区画整理施行並びに区域決定について	本会議即決	12月25日	原案可決	面積は約10万坪、施行区域は刈谷市大字刈谷字中山の一部、東日成、角兵衛、花捨山、常慶、山ノ神、十三塚の一部、大字重原字西新切。

昭和26年

●昭和26年1月第1回定例会（1月23日）

○	会議録署名議員の指名について				1月23日　岡本貞太郎　榊原市蔵
○	会期の決定について				1月23日　1月23日1日間
(議)1	刈谷市議会事務局条例の制定について	本会議即決	1月23日	原案可決	杉浦与一郎発議、地方自治法第138条第2項の規定に基づき議会及び委員会に関する事務を処理するため刈谷市議会事務局を置く。局長1名、係長3名以内、書記3名以内。給与支給は刈谷市吏員の該当規定を適用等を定める。
(議)2	刈谷市議会傍聴人取締規則の制定について	本会議即決	1月23日	原案可決	杉浦与一郎発議、市議会の傍聴は受付係に住所、氏名、年齢を申し出、傍聴券を受け入場。傍聴席は一般席と新聞記者席に分ける。入場を許さない者は凶器その他危険なものを持っている者等。傍聴席の遵守事項としてみだりに傍聴席を離れないこと、飲食、喫煙をしないこと等を定める。
(議)3	刈谷市議会会議規則の制定について	本会議即決	1月23日	原案可決	杉浦与一郎発議、総則、会議として開議、議事日程、議案、議事の順序、発言、修正、採決、選挙、会議録、請願及び陳情、議員の辞職、懲罰等を定める。
4	昭和25年度刈谷市歳入歳出追加予算	本会議即決	1月23日	原案可決	追加額49万3,640円　既計上額との計1億1,300万5,186円

●昭和26年2月第1回臨時会（2月27日）

○	会議録署名議員の指名について				2月27日　深谷与市　原三十一
○	会期の決定について				2月27日　2月27日1日間
○	日程外質問				2月27日
5	職員の給与に関する条例の制定について	総　　務	2月27日	原案可決	一般職に属する職員(警察吏員を除く)の給与に関する事項を定めるもので、給与は給料、扶養手当、勤務地手当、特殊勤務手当、超過勤務手当、夜勤手当、休日給、年末手当等を定める。
6	職員の旅費に関する条例の制定について	総　　務	2月27日	原案可決	職員が公務により旅行したとき旅費を支給。部長、課長は鉄道賃実費、船賃実費、車馬賃4粁につき10円、宿泊料1夜につき6大都市800円、その他700円、日当1日につき180円、食卓料1夜につき800円等を定める。
7	特別職に属する職員の給与並びに旅費に関する条例の制定につ	総　　務	2月27日	原案可決	給料月額を市長2万4,000円、助役2万2,500円以内、収入役1万9,500円以内、固定資産評価員1万5,000円以内において市長

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
	いて				の定める額。手当は職員に準用。旅費額は、鉄道賃実費、船賃実費、車馬賃4粁につき10円、宿泊料1夜につき6大都市1,000円、その他800円、日当1日につき200円、食卓料1夜につき1,000円等を定める。
8	刈谷市報酬月額及び費用弁償並びにその支給方法に関する条例の一部改正について	本会議即決	2月27日	原案可決	報酬月額を議長5,000円、副議長4,000円、議員3,000円、公安委員会委員長2,250円、公安委員1,500円、審査委員日額300円。費用弁償として鉄道賃実費、船賃実費、車馬賃4粁につき10円、宿泊料1夜につき6大都市1,000円、その他800円、日当1日につき200円、食卓料1夜につき1,000円等を定める。
9	職員の服務の宣誓に関する条例の制定について	本会議即決	2月27日	原案可決	地方公務員法(昭和25年法律第261号)第31条に基づき、職員の服務の宣誓に関し定める。
10	職務に専念する義務の特例に関する条例の制定について	総　　務	2月27日	原案可決	地方公務員法第35条に基づき、職務に専念する義務の特例に関し定める。
11	職員団体の登録に関する条例の制定について	総　　務	2月27日	原案可決	地方公務員法第5条第1項、第53条第1項、第4項から第6項の規定に基づき、職員団体の登録に関し必要な事項を定める。
12	職員団体の行う交渉に関する条例の制定について	総　　務	2月27日	原案可決	地方公務員法第55条第1項の規定に基づき、職員団体の行う交渉に関し必要な事項を定める。
13	小学校学区制条例の制定について	本会議即決	2月27日	原案可決	学校教育法施行規則第32条第2項の規定により、児童の入学する学校を指定するため学区を設けるもので、亀城小学校区、小高原小学校区、衣ヶ浦小学校区とし、市長の諮問機関として小学校学区制運用委員会を置く等を定める。
○	会議時間の延長について				2月27日
14	刈谷市吏員退隠料退職給与金、死亡給与金及び扶助料条例の制定について	総　　務	2月27日	原案可決	本市吏員及びその遺族は、退隠料、退職給与金、死亡給与金、遺族扶助料を受ける資格を有する。毎月給料の100分の1.5の金額を市に納付。退隠料支給年限は吏員在職15年以上で退職した者は終身退隠料を支給等。
15	昭和25年度刈谷市歳入歳出追加更正予算	本会議即決	2月27日	原案可決	追加額1,223万7,619円　既計上額との計1億2,524万2,805円
●昭和26年3月第2回定例会（3月10日～3月23日）					
○	会議録署名議員の指名について				3月10日　横山群司　清水義男
○	会期の決定について				3月10日　3月10日～3月23日　14日間
○	日程外質問				3月10日
16	収入役保管に係る昭和26年度歳計現金について	総　　務	3月23日	原案可決	歳計現金の金額15万円以外のほかは、刈谷市内農業協同組合、株式会社東海銀行刈谷支店、株式会社帝国銀行刈谷支店、刈谷郵便局、刈谷本町郵便局、刈谷桜町郵便局に預け入れする。
17	予算の款内流用について	総　　務	3月23日	原案可決	昭和26年度において歳出予算中、不足が生じたときは款内流用することができる。
18	刈谷市消防団に関する条例の制定について	本会議即決	3月10日	原案可決	消防組織法第15条の2の規定に基づき、本市消防団に関する事項を定めるもので、定員264人、満18歳以上の者から任免。手当は職務手当年1人団長5,000円、団員500円等。
19	刈谷市危険物取締条例の制定について	本会議即決	3月10日	原案可決	消防法の規定に基づき、危険物の製造使用、貯蔵、運搬、詰めかえ、その他の取り扱い並びに危険物の取り扱いがされる建築

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
					物、その他の工作物及び場所の位置、構造及び設備の制限に関し必要な事項を定める。
20	警察吏員の給与に関する条例の制定について	本会議即決	3月10日	原案可決	地方公務員法第24条第6項の規定に基づき、同法第3条の規定する一般職に属する職員のうち、警察吏員の給与に関する事項を定めるもので警察吏員級別給料は1級から8級、1号から13号とし、俸給月額等について定める。
21	警察吏員の旅費に関する条例の制定について	本会議即決	3月10日	原案可決	警察法の規定に基づき、地方公務員法第3条に規定する一般職に属する職員のうち警察吏員の旅費に関する事項を定めるもので、旅費の額は警察長、鉄道賃実費、船賃実費、車馬賃4粁につき10円、宿泊料1夜につき6大都市1,000円、その他800円、日当1日につき200円、食卓料1夜につき1,000円等について定める。
22	行進又は集団示威運動に関する条例の特例に関する条例の制定について	本会議即決	3月10日	原案可決	行進又は集団示威運動に関する条例(昭和24年7月2日愛知県条例第30号)第8条の規定に基づき、同条例第1条ただし書きを道路、公園、広場を行進、占拠する場合は、あらかじめその区域を管轄する公安委員会の許可を受けなければならないが、許可を要しない人数を県は500人未満、刈谷市の場合は50人未満と定める。
23	昭和26年度刈谷市歳入歳出予算	総務 経済 土木 都市計画 文教 治安	3月23日	原案可決	歳入歳出1億4,510万4,634円　(前年度予算額7,237万8,542円)
○	会議時間の延長について				3月10日
24	昭和26年度刈谷市公益質屋歳入歳出予算	厚生	3月23日	原案可決	歳入歳出94万1,948円　(前年度予算額58万円)
25	昭和24年度刈谷町歳入歳出決算の認定について	調査	3月23日	原案認定	歳入5,949万5,509円50銭　歳出4,649万8,983円42銭 翌年度繰越額1,299万6,525円92銭
26	昭和24年度刈谷町公益質屋歳入歳出決算の認定について	調査	3月23日	原案認定	歳入57万3,164円16銭　歳出55万8,879円40銭　翌年度繰越額1万4,284円76銭
27	昭和24年度刈谷町新制中学校校舎建設歳入歳出決算の認定について	調査	3月23日	原案認定	歳入229万5,505円2銭　歳出96万9,146円　翌年度繰越額132万6,359円2銭
28	昭和24年度刈谷町国民保険歳入歳出決算の認定について	調査	3月23日	原案認定	歳入13万6,212円　歳出1万8,935円　翌年度繰越額11万7,277円
○	調査委員会付託				3月10日
29	昭和25年度刈谷市歳入歳出追加予算	本会議即決	3月23日	原案可決	追加額292万5,084円　既計上額との計1億2,816万7,889円
30	昭和25年度刈谷市国民健康保険事業費歳入歳出予算	本会議即決	3月23日	原案可決	歳入歳出12万5,200円
●昭和26年4月第2回臨時会(4月2日)					
○	会議録署名議員の指名について				4月2日　江原亀太郎　毛受市三

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
○	会期の決定について				4月2日　4月2日1日間
○	杉浦与一郎副議長の辞職許可報告				議長　4月1日許可
31	刈谷市公安委員会委員の選任について	本会議即決	4月2日	同　　意	広瀬惣平
32	刈谷市議会委員会条例の制定について	本会議即決	4月2日	原案可決	刈谷市長岡本謹平提出、地方自治法の規定により、刈谷市議会に常任委員会及び特別委員会を置く。議会運営委員会の委員は議長、副議長、常任委員会の委員長を充てる。常任委員会の委員の任期は1年、総務委員会は10名以内で総務課(消防を除く)、会計課、税務課の所管、経済委員会は10名以内で農務課、商工課の所管、土木委員会は10名以内で土木計画課の所管、文教委員会は10名以内で教育課の所管、厚生委員会は10名以内で戸籍課、民生課の所管に属する事項。治安委員会は警察及び消防、議会運営委員会は8名以内で議会運営に関する事項。委員長、議事、公聴会、議会への報告、補則等を定める。
33	議長の辞職について	本会議即決	4月2日	辞職許可	深谷巌朝
選挙1	議長の選挙について	本会議	4月2日	選挙執行 当　　選	横山群司10票　杉浦与一郎10票　近藤音松7票　深谷巌朝2票 決戦投票　杉浦与一郎(杉浦与一郎16票、横山群司12票、無効1票)
選挙2	副議長の選挙について	本会議	4月2日	選挙執行 当　　選	江原亀太郎(江原亀太郎13票　江坂新太郎10票　内藤小六3票 原三十一2票　近藤音松1票)
○	会議時間の延長について				4月2日
34	常任委員会委員並びに正副委員長の選任について	本会議即決	4月2日	選　　任	
●昭和26年5月第3回定例会（5月21日）					
○	会議録署名議員の指名について				5月21日　鈴木基之　都築新一
○	会期の決定について				5月21日　5月21日1日間
35	刈谷市市税条例の一部改正について	本会議即決	5月21日	原案可決	市内に住所を有する個人、市内に事務所又は事業所を有する法人に対して均等割額及び所得割額の合算額に市民税を課する等、市民税の非課税の範囲、賦課期日を1月1日に、納期等を改める。
36	刈谷グランド使用条例の制定について	本会議即決	5月21日	原案可決	位置－刈谷市大字刈谷字旧城郭所在に設置。使用料金1回通常必要な時間1,000円、入場料を徴収5円未満1,000円、50円未満6,000円、1,000円以上2万円の10段階、売店は年度当初入札による決定額。
37	刈谷市公民館設置及び管理に関する条例の一部改正について	本会議即決	5月21日	原案可決	公民館運営審議会委員の定数15名を20名以内に改める。
※	監査委員条例の制定について	総　　務			5月21日付託
※	特別職に属する職員の給与並びに旅費に関する条例の一部改正について	総　　務			5月21日付託

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
※	刈谷市報酬額及び費用弁償額並びにその支給方法に関する条例の一部改正について	総　　務			5月21日付託
請願1	児童福祉法による助産所の設置についての請願	厚　　生			5月21日付託
38	職員の給与に関する条例の一部改正について	本会議即決	5月21日	原案可決	人事院勧告により、扶養手当額を配偶者500円を600円に、8歳未満の子、孫、弟妹、60歳以上の父母、祖父母、不具廃疾者300円を400円に、18歳未満の子のうち1人については600円に改める。
39	都市計画事業刈谷駅前土地区画整理施行区域の変更について	本会議即決	5月21日	原案可決	昭和25年12月25日、議案第45号をもって議決の都市計画事業刈谷駅前土地区画整理施行区域の変更、面積11万8,499坪1合8勺、戸数587戸、人口2,781名。区域刈谷市大字刈谷字狐林、山ノ神、御霊山、常慶、花捨山、角兵ェ山、東日成の各一部。大字刈谷字中山の全部、八軒屋、十三塚、切替の各一部。大字重原字西新切、中新切、焙硝倉の各一部、大字熊字萩田の一部に改める。
40	刈谷市市税条例の一部改正について	総　　務	5月21日	原案可決	寮生に対して市民税を100円減免、対象者は110名。
●昭和26年7月第4回定例会（7月23日）					
○	会議録署名議員の指名について				7月23日　藤田良三　江川幸衛
○	会期の決定について				7月23日　7月23日1日間
○	日程外質問				7月23日
40-1	刈谷市営住宅使用条例の制定について	本会議即決	7月23日	原案可決	借り受けの条件は、住宅に困窮していること、一定の収入を得て独立の生計を営んでいること、世帯構成員が3人以上であること、本市内に居住することの条件を備えた者に許可。保証人を必要とし、1戸1カ月の使用料1,000円以内。住宅使用者は契約と同時に保証金として使用料の3カ月分の金額を納付、管理人の委託等を定める。
41	刈谷市功労者表彰条例の制定について	総　　務	7月23日	原案可決	本市のために功労顕著な者を表彰。被表彰者には、表彰状、金又は銀功労章を授与、死亡者のときは表彰状に金品を添え遺族に贈呈。議会の議員を満10年以上、市長、市長代理を満8年以上、助役を満12年以上、吏員を満25年以上在職した者、議会の推薦、100万円以上の私財を寄付した者に金功労章を授与。採点表を設け、1カ年ごとの点数は市長5点、議長4点、副議長及び助役3点、議員2.5点、収入役等2点、吏員1点等を採点加算し、25点以上は銀功労章、50点以上は金功労章を授与等を定める。
42	監査委員条例の制定について	総　　務	7月23日	原案可決	地方自治法第195条の規定により、監査委員4人を置き、市行政全般の動向に留意し、監査に当たっては真相を把握し、総合的に行政の刷新向上を図る。市議会の採択した請願の送付を受けたときは、その処理、市の決算、証書類を審査し、意見を付す、金庫の現金、帳簿の検査に立ち合う等の職務等を定める。
43	特別職に属する職員の給与並びに旅費に関する条例の一部改正について	総　　務	7月23日	原案可決	学識経験を有する者の中から選任された監査委員を加え、報酬月額1,000円を加える。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
44	刈谷市報酬額及び費用弁償額並びにその支給方法に関する条例の一部改正について	総務	7月23日	原案可決	市議会議員の中から選任された監査委員を加え、報酬月額500円を加える。
45	監査委員の選任について	本会議即決	7月23日	同意	学識経験を有する者の中から選任する者大島勝郎、加藤新右ェ門、議員の中から選任する者内藤邦次、浜野順一
46	刈谷市公平委員会設置に関する条例の制定について	本会議即決	7月23日	原案可決	地方公務員法第7条第3項の規定に基づき、刈谷市公平委員会を設置。
47	公平委員会委員の選任について	本会議即決	7月23日	同意	竹内正高　渡部昇　伊東利郎
48	公安委員会委員の選任について	本会議即決	7月23日	同意	巌瀬政美　尾嶋文一郎
49	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本会議即決	7月23日	同意	加藤菊治郎　鮃隆一　宮田藤蔵
50	刈谷町図書館図書閲覧料徴収条例の廃止について	本会議即決	7月23日	原案可決	昭和26年2月より、図書館の閲覧料徴収免除による。
51	昭和26年度歳計現金預入れ先の指定について	本会議即決	7月23日	原案可決	電気ガス税等の徴収開始により日本勧業銀行安城支店を加える。
52	刈谷市議会図書室規程の制定について	本会議即決	7月23日	原案可決	地方自治法の規定により図書室を付置し、官報、公報、刊行物、図書を収集保管し議員の調査研究に資する。一般にも利用させ、閲覧の許可を得、承認を得れば貸し出しを受けることができる等を定める。
諮問1	道路用地の公用廃止について	本会議即決	7月23日	答申	刈谷市大字刈谷字重原道北16番地の1先より同3番地の1地先までの123坪、向畑17番地2先よりの74坪、元刈谷字中市新田5番地先よりの107坪。
53	一時借入金について	本会議即決	7月23日	原案可決	大蔵省資金運用部等より1,000万円以内で一時借り入れ。
○	会議時間の延長について				7月23日
54	昭和26年度刈谷市歳入歳出追加予算	本会議即決	7月23日	原案可決	追加額509万1,379円　既計上額との計1億5,019万6,013円
○	市庁舎建設調査特別委員会設置の緊急動議				7月23日　清水義男　動議成立　（市庁舎建設請負金支払い問題）　岡本市長及び竹中助役より謝罪の答弁あり。清水義男より動議撤回の発言があり、会議で撤回を承認。
請願1	児童福祉法による助産所の設置についての請願	厚生	7月23日	採択	5月21日付託
請願2	児童福祉法による庭松保育園の新館建築の補助についての請願	厚生			7月23日付託
●昭和26年8月第3回臨時会（8月22日）					
○	会議録署名議員の指名について				8月22日　磯村真　原田鍵一
○	会期の決定について				8月22日　8月22日1日間
○	日程外質問				8月22日

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
○	特殊飲食店の位置変更について答弁を求める緊急動議				8月22日　石原鎰郎　動議成立　動議撤回の発言があり、会議で撤回を承認。
○	特殊飲食店の問題について答弁を求める緊急動議				8月22日　深谷巌朝　動議成立　動議撤回
○	会議時間の延長について				8月22日
●昭和26年9月第5回定例会（9月26日）					
○	会議録署名議員の指名について				9月26日　石原鎰郎　早川藤雄
○	会期の決定について				9月26日　9月26日1日間
(議)66	刈谷市議会会議規則の一部改正について	本会議即決	9月26日	原案可決	江原亀太郎ほか6名発議、発言しようとする者は議長と呼びを、発言しようとする者は挙手して議長と呼びに、議案に関係のない事項について質問しようとする者は会議に先だって、その旨を議長に通知する等に改める。
67	刈谷市手数料条例の制定について	本会議即決	9月26日	原案可決	特定の個人のためにする事務について手数料を徴収。手数料の額は1件につき印鑑証明20円、身分及び職業に関する証明20円、土地、建物に関する証明20円、公簿、公文書、図面の閲覧10円、主要食糧の割り当てに関すること200円等に定める。
68	刈谷市社会福祉事務所設置条例の制定について	本会議即決	9月26日	原案可決	名称―刈谷市社会福祉事務所 位置―刈谷市大字刈谷字末町53番地 社会福祉事業法、民生委員法の施行に関すること等を定める。
69	刈谷市事務分掌条例の一部改正について		9月26日	撤回	「総務部に総務課、会計課、税務課、戸籍課、教育課、民生課、衛生課。経済部に農務課、商工課、土木課、建築課」
諮問3	道路の路線の認定について	本会議即決	9月26日	答申	駅前逢見線、市原流作新田線ほか127路線を認定。
70	刈谷市固定資産評価審査委員会条例の制定について	本会議即決	9月26日	原案可決	審査の手続、記録の保存、その他審査に関し定め、委員長及び書記、審査の請求、審査の手続等を定める。
71	金庫の設置について	本会議即決	9月26日	原案可決	本市に属する現金の出納のために金庫を設置、業務取扱者は株式会社東海銀行。
選挙3	臨時出納検査立会人の選挙について	本会議即決	9月26日	指名推選 当選	磯村真　鈴木源松
○	会議時間の延長について				9月26日
72	昭和26年度刈谷市歳入歳出追加更正予算	本会議即決	9月26日	原案可決	追加額1,830万8,230円　既計上額との計1億7,395万8,295円
73	昭和26年度刈谷市野球事業歳入歳出追加予算	本会議即決	9月26日	原案可決	追加額79万5,000円　既計上額との計214万7,000円
●昭和26年10月第4回臨時会（10月27日）					
○	会議録署名議員の指名について				10月27日　深谷巌朝　内藤邦次
○	会期の決定について				10月27日　10月27日1日間

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
請願2	児童福祉法による保育所、庭松保育園の新館建築の補助についての請願	厚生	8月22日	不採択	
55	刈谷市公平委員会委員の服務の宣誓に関する条例の制定について	本会議即決	8月22日	原案可決	地方公務員法第9条第10項で準用する同法第31条の規定に基づき規定。委員は任命後、市長の面前で宣誓書に署名してからでなければ職務を行ってはならない。
56	刈谷市公平委員会の委員の報酬並びに費用弁償に関する条例の制定について	本会議即決	8月22日	原案可決	委員の報酬年額は3,750円とする等を定める。
57	刈谷市職員の分限の手続及び効果に関する条例の制定について	本会議即決	8月22日	原案可決	地方公務員法第28条第3項の規定に基づく職員の意に反する降任、免職及び休職の手続及び効果について定める。
58	刈谷市職員の懲戒の手続及び効果に関する条例の制定について	本会議即決	8月22日	原案可決	地方公務員法第29条第2項の規定に基づき定める。
59	職員の勤務時間に関する条例の制定について	本会議即決	8月22日	原案可決	職員の勤務時間は1週間に44時間とする等を定める。
60	刈谷市消防団に関する条例の制定について	本会議即決	8月22日	原案可決	本市消防団に関する事項を定めるもので、消防団員の任免、定員、服務、給与を消防団編成として団本部1とし第1分団から第8分団に分団長1、副分団長1、部長1、班長3、消防員各26（第3分団31）名、計264名の定員、職務手当年額団長5,000円、団員500円、訓練、警戒手当日額50円以上、出動手当1回30円以上80円以内等を定める。
61	刈谷市消防団員公務災害補償条例の制定について	本会議即決	8月22日	原案可決	非常勤の消防団員の公務による死亡、負傷等、公務上の災害に対する補償を行うことを定め補償として療養、休業、障害、遺族、葬祭、打ち切り補償。
62	刈谷市有財産の取得管理及び処分に関する条例の制定について	本会議即決	8月22日	原案可決	法令又は条例に特別の定めがある場合のほかは、この条例によるもので財産の買い入れは競争入札に付さなければならないが、国、県、市町村、公共団体と契約、入札者のないとき、財産の性質、見積もり価格1件30万円以下のときは指名競争入札、随意契約によることができる。現金の管理は刈谷市内各農業協同組合、株式会社東海銀行刈谷支店、株式会社帝国銀行刈谷支店、刈谷郵便局、刈谷本町郵便局、刈谷桜町郵便局、日本勧業銀行安城支店。財産の売却、交換、無償譲渡の処分ができること等を定める。
63	議会の議決又は住民の一般投票に附すべき財産、営造物に関する条例の制定について	本会議即決	8月22日	原案可決	議会の特別議決、出席議員の3分の2以上の同意を得るものは、独占的な利益を与える処分、10年以上にわたる独占的な使用の許可をするもので公園、公会堂、公民館、病院、運動場、倉庫、試験場、図書館、療養所、授産所、競馬場、競輪場、塵芥処理場とする等を定める。
諮問2	民生委員推薦会委員の選任について	本会議即決	8月22日	答申	議会の議員杉浦与一郎　桜井善四郎　社会事業の実に関係ある者澤亮観　学識経験のある者　広瀬芳三郎　加藤新右ェ門　神谷治三郎　深谷広吉　深谷左九平　谷澤逸衛　野村鉄次郎　稲葉豊子
64	昭和26年度刈谷市歳入歳出追加予算	本会議即決	8月22日	原案可決	追加額545万4,052円　既計上額との計1億5,565万65円
65	昭和26年度刈谷市野球事業歳入歳出予算	本会議即決	8月22日	原案可決	歳入歳出　135万2,000円

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
○	日程外質問				10月27日
74	刈谷市手数料条例の一部改正について	本会議即決	10月27日	原案可決	手数料の額を1件につき印鑑証明30円、身分及び職業に関する証明30円、租税に関する証明30円、公簿、公文書、図面の閲覧15円、主要食糧の割り当てに関すること200円等に改める。
75	刈谷市市税条例の一部改正について	本会議即決	10月27日	原案可決	狂犬病予防法施行規則第3条第1項の規定により申請された犬に対し犬税を課し、税率は1頭につき年額100円、賦課期日は4月1日等。
76	昭和26年度固定資産税の減免について	本会議即決	10月27日	原案可決	昭和26年度の固定資産税を10分の1減ずる。
●昭和26年11月第6回定例会（11月24日）					
○	会議時間の延長について				11月24日
○	会議録署名議員の指名について				11月24日　鈴木源松　渡部万次郎
○	会期の決定について				11月24日　11月24日1日間
○	日程外質問				11月24日
77	刈谷市報酬額及び費用弁償額並びにその支給方法に関する条例の一部改正について	本会議即決	11月24日	原案可決	費用弁償を鉄道賃実費、船賃実費、車馬賃4粁につき15円、宿泊料1夜につき6大都市1,500円、その他1,200円、日当1日につき300円、食卓料1夜につき1,500円に改める。
78	特別職に属する職員の給与並びに旅費に関する条例の一部改正について	本会議即決	11月24日	原案可決	旅費額を改めるもので、議案第77号に同じ。
79	職員の旅費に関する条例の一部改正について	本会議即決	11月24日	原案可決	旅費の額を部長、課長　鉄道賃実費、船賃実費、車馬賃4粁につき15円、宿泊料1夜につき6大都市1,200円、その他1,050円、日当1日につき270円、食卓料1夜につき1,200円等に改める。
80	刈谷市基本財産蓄積条例の制定について	本会議即決	11月24日	原案可決	蓄積する収入は、毎年度予算に編入し、財産として蓄積するもので、この基本財産より生ずる収入、これへの指定寄付金を編入することを定める。
81	刈谷市庁舎建設資金積立条例の制定について	本会議即決	11月24日	原案可決	市庁舎建設の資金として積み立てるもので、この資金より生ずる収入、この資金への指定寄付金、議会において必要と認めたものを毎年度予算に編入することを定める。
82	刈谷市救済資金積立条例の制定について	本会議即決	11月24日	原案可決	米価の暴騰に際し、窮民の救済の御思召による賑恤御下賜金、篤志家の寄付金の使用残余金をもって、恩賜並びに篤志を永く伝えるために救済資金を積み立てるもので、使途は窮民の救済の必要があるとき、天災地変その他災厄に遭い臨時救助の必要があるとき等において消費すること等を定める。
83	刈谷市衛生資金積立条例の制定について	本会議即決	11月24日	原案可決	衛生資金として積み立てるもので、この資金により生ずる収入、この資金への指定寄付金を毎年度予算に編入し、悪疫が流行し予防の費用に多額の経費を要するとき消費すること等を定める。
84	刈谷市中学校基本財産蓄積条例の制定について	本会議即決	11月24日	原案可決	中学校基本財産を蓄積するもので、基本財産より生ずる収入、これへの指定寄付金を毎年度予算に編入し蓄積すること等を定める。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
85	刈谷市小学校基本財産蓄積条例の制定について	本会議即決	11月24日	原案可決	小学校基本財産を蓄積するもので、基本財産より生ずる収入、これへの指定寄付金を毎年度予算に編入し蓄積すること等を定める。
86	亀城小学校奨学基金蓄積条例の制定について	本会議即決	11月24日	原案可決	亀城小学校奨学基金積立金設置規定、大正10年8月4日議決の規定により蓄積された基金を基本として、亀城小学校児童中、操行が善良、学力優秀、他の模範となる特殊の行為のあったもの、家庭の事情で就学、学費の支出の困難なものに分与すること等を定め、収入、管理は基本財産蓄積条例に同じ。
87	小高原小学校奨学基金蓄積条例の制定について	本会議即決	11月24日	原案可決	内容は議案第86号に同じ。
88	衣浦小学校奨学基金蓄積条例の制定について	本会議即決	11月24日	原案可決	内容は議案第86号に同じ。
※	選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙について	本会議即決	11月24日	指名推選当選	委員大山金蔵　三輪全龍　神谷茂　三井了幽　補充員野村利治　鈴木一郎　田村徹　川松栄治　補充の順序は指名の順序。
89	昭和26年度刈谷市歳入歳出追加予算	本会議即決	11月24日	原案可決	追加額3,696万6,280円　既計上額との計2億1,092万4,575円
○	採決の動議				11月24日　藤田良三　動議成立　可決
●昭和26年12月第5回臨時会（12月25日）					
○	刈谷市立刈谷南中学校落成に伴い生徒よりの謝辞文を開会前に岡本議会事務局長代理朗読				12月25日
○	会議録署名議員の指名について				12月25日　中村敏　江坂新太郎
○	会期の決定について				12月25日　12月25日1日間
○	議案外質問				12月25日
90	刈谷市立幼稚園保育料徴収条例の制定について	本会議即決	12月25日	原案可決	幼稚園託児保育料1人1カ月250円以内、一世帯2人以上入園のとき1人全額、その他の者半額等を定める。
91	刈谷市社会教育委員設置に関する条例の制定について	本会議即決	12月25日	原案可決	委員定数15名、任期2年、費用弁償等を定める。
92	刈谷市公益質屋条例の制定について	本会議即決	12月25日	原案可決	公益質屋法等により、市内に居住する少額取得者に物品を質として資金の貸し付けをするもので、貸し付け金額は評価格の10分の7以内、普通貸付金1口1,000円以内、一世帯5,000円以内等、利率月3分等を定める。
93	刈谷市墓地使用条例の制定について	本会議即決	12月25日	原案可決	市有墓地に死体、遺骨を埋葬する者の使用料を定めるもので、墓地面積1平方メートルにつき100円、2平方メートルにつき500円、4平方メートルにつき1,000円、使用面積は4平方メートルを越えることはできない。墓地使用の許可を受けた者は永代使用権を取得すること等を定める。
94	刈谷市南部公会堂設置条例の制定について	本会議即決	12月25日	原案可決	名称―刈谷市南部公会堂 位置―刈谷市大字元刈谷字大堺14番地1 本市の振興、市民研修の便宜を図るため設置。
95	刈谷市南部公会堂使用条例の制	本会議即決	12月25日	原案可決	使用料　第1会議室（第2会議室）午前500円（300円）午後

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
	定について				500円（300円）午後5時から午後9時500円（300円）等を定める。
96	刈谷市広報宣伝車使用条例の制定について	本会議即決	12月25日	原案可決	市政並びに市営業の事業に関する普及宣伝に使用、他に使用許可をする場合の使用料1日3,000円等を定める。
97	刈谷市報酬額及び費用弁償額並びにその支給方法に関する条例の一部改正について	本会議即決	12月25日	原案可決	報酬月額を議長9,000円に、副議長7,000円に、議員5,000円に、公安委員会の委員長3,000円に、公安委員会の委員2,000円に、審査委員日額400円等に改める。
98	特別職に属する職員の給与並びに旅費に関する条例の一部改正について	本会議即決	12月25日	原案可決	給料月額を市長3万6,000円に、助役2万6,000円以内、収入役2万2,700円以内、固定資産評価員1万7,600円以内で市長の定める額。学識経験を有する者の中から選任された監査委員1,400円に改める。
99	刈谷市公平委員会の委員の報酬並びに費用弁償に関する条例の一部改正について	本会議即決	12月25日	原案可決	委員の報酬年額を3,750円から5,000円に改める。
100	職員の給与に関する条例の一部改正について	本会議即決	12月25日	原案可決	昇格昇給の基準を300円を400円に、600円を1,000円に、臨時的任用、非常勤職員についての手当の支給額を勤務1日につき500円を600円に、休職者の給与について公務上負傷、疾病にかかったとき3カ年間全額支給、結核性患者は2カ年間給料の100分の80を支給、給料月額表を改める。
101	刈谷市職員の年末手当支給条例の制定について	本会議即決	12月25日	原案可決	12月15日に在職する職員に対し、毎年12月15日、日曜日のとき12月16日に年末手当を支給。
102	警察職員の給与に関する条例の一部改正について	本会議即決	12月25日	原案可決	給料表を改める。

昭和27年

●昭和27年1月第1回定例会（1月25日）

○	会議録署名議員の指名について				1月25日　桜井善四郎　宮田一松
○	会期の決定について				1月25日　1月25日1日間
○	議案外質問				1月25日
1	刈谷市営住宅管理使用条例の制定について	本会議即決	1月25日	原案可決	住宅に困窮する低額所得者に対して、低廉な家賃で賃貸することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与するもので、第1種住宅、第2種住宅、第3種住宅について敷金は家賃の3カ月分、使用期間は3年、更新することができる等、細目を定める。
2	昭和26年度刈谷市歳入歳出追加予算	本会議即決	1月25日	原案可決	追加額482万2,833円　既計上額との計2億1,574万7,408円

●昭和27年3月第2回定例会（3月5日～3月31日）

○	会議録署名議員の指名について				3月5日　浜野順一　内藤小六
○	会期の決定について				3月5日　3月5日～3月24日　20日間
請願1	防火用貯水池設置についての請	治　　安			3月5日付託　治安委員会　昭和27年5月29日　保留

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
	願				
3	6・3制建設事業費の起債について	本会議即決	3月5日	原案可決	大蔵省資金運用部より250万円借り入れ。
4	公営住宅建設事業費の起債について	本会議即決	3月5日	原案可決	大蔵省資金運用部より70万円借り入れ。
5	重要幹線街路事業費の起債について	本会議即決	3月5日	原案可決	大蔵省資金運用部より50万円借り入れ。
6	刈谷市吏員退隠料、退職給与金、死亡給与金及び扶助料条例の一部改正について	本会議即決	3月5日	原案可決	県警に入らない刈谷市の警察吏員は事務の直裁のため市の吏員と同じ取り扱いをする等に改める。
7	警察吏員の旅費に関する条例の一部改正について	本会議即決	3月5日	原案可決	旅費の額を警察長、鉄道賃実費、船賃実費、車馬賃4粁につき15円、宿泊料6大都市1,500円、その他1,200円、日当300円、食卓料1,500円等に改める。
8	刈谷市警察基本条例の一部改正について	本会議即決	3月5日	原案可決	刈谷市における警察事務を処理するため警察署に警察吏員6人、警察吏員以外の職員2人を置くに改める。
9	刈谷市公安委員会委員の選任について	本会議即決	3月5日	同意	早川守治郎
○	議案外質問				3月10日
10	昭和27年度刈谷市歳入歳出予算	議会運営 総務 経済 土木 文教 厚生 治安	3月24日	原案可決	歳入歳出2億3,071万5,920円
11	昭和27年度刈谷市公益質屋歳入歳出予算	厚生	3月22日	原案可決	歳入歳出96万950円
12	昭和27年度刈谷市野球事業歳入歳出予算	総務	3月22日	原案可決	歳入歳出222万4,000円
○	昭和27年度当初予算に対する質疑				3月10日
13	昭和27年度各種予算中款内流用について	総務	3月22日	原案可決	歳出予算に不足を生じたとき、市長において各款内で流用することができることを定める。
14	昭和25年度刈谷市歳入歳出決算の認定について	決算認定特別	3月24日	原案認定	歳入1億2,793万864円89銭　歳出9,792万5,007円65銭　翌年度繰越額3,000万5,857円24銭
15	昭和25年度刈谷市公益質屋歳入歳出決算の認定について	決算認定特別	3月24日	原案認定	歳入43万6,101円47銭　歳出40万8,256円　翌年度繰越額2万7,845円47銭
16	昭和25年度刈谷市国民健康保険事業費歳入歳出決算の認定について	決算認定特別	3月24日	原案認定	歳入12万6,077円　歳出300円　翌年度繰越額12万5,777円
○	決算認定特別委員会設置、付託				3月10日

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
※	決算認定特別委員会委員の選任	本会議即決	3月10日	選任	深谷巌朝　鈴木基之　桜井善四郎　藤田良三　渡部万次郎　原田鍵一　原三十一　毛受市三　近藤音松
17	市民税の減免について	総務	3月22日	原案修正	市民税を特別徴収により納税する寮生活者の市民税を200円（100円）減ずる。 括弧内原案、総務委員会修正
18	特別会計の設定について	本会議即決	3月10日	原案可決	都市計画事業刈谷駅前土地区画整理に関する歳入歳出は特別会計として経理。
19	昭和26年度都市計画事業刈谷駅前土地区画整理費歳入歳出予算	本会議即決	3月10日	原案可決	歳入歳出11万円
20	継続事業費の年期及び支出方法について	土木	3月22日	原案可決	昭和26年度から昭和29年度までの都市計画事業刈谷駅前土地区画整理費継続年期及び支出方法は、昭和26年度11万円、27年度406万8,420円、28年度1,043万4,160円、29年度138万7,420円、計1,600万円。
21	昭和27年度都市計画事業刈谷駅前土地区画整理費歳入歳出予算	土木	3月22日	原案可決	歳入歳出406万8,420円
○	休憩の動議				3月10日　藤田良三　動議成立　可決
○	休憩の動議				3月10日　藤田良三　動議成立　否決
○	予算の組み替え動議				3月10日　原三十一　動議成立　（市庁舎建設費の一部を東中学校建設費に組み替える）
○	会議時間の延長について				3月10日　原三十一より動議撤回の申し出があり会議で撤回を承認。
○	会議時間の延長について				3月22日
○	質疑打ち切りの動議				3月22日　原三十一　動議成立　可決
諮問1	道路用地の公用廃止について	本会議即決	3月24日	答申	刈谷町駅線の改修により、刈谷市大字刈谷字向畑50の1ほか27坪5合、向畑36の10地先29合3勺を廃止。
22	下水道の築造について	本会議即決	3月31日	原案可決	工業特別都市として発展の途上であり、衛生上、下水道法による下水道の築造をするもので、逢妻川流域と下り松川流域に分け10カ年計画で認可を得る。
23	刈谷市職員退職手当支給条例の制定について	本会議即決	3月24日	原案可決	規則による規定の条例化で、退職手当は吏員、嘱託員、雇人、傭人が退職、死亡したとき、勤続10年以上で退職した職員に対しては、勤続5年以下、満1年ごとに給料月額の100分の50、5年を超え10年以下100分の55、10年を超え15年以下100分の60、15年を超え25年以下100分の65、25年を超えるものは100分の70に相当する金額の合計額以内を支給。
24	昭和26年度刈谷市歳入歳出更正予算	本会議即決	3月24日	原案可決	減額3,371万6,887円　既計上額との計1億8,203万521円
25	昭和26年度刈谷市公益質屋歳入歳出更正予算	本会議即決	3月24日	原案可決	歳出の更正94万1,948円　歳入歳出94万1,948円
26	昭和26年度刈谷市野球事業歳入歳出追加予算	本会議即決	3月24日	原案可決	追加額75万5,000円　既計上額との計290万2,000円
○	会議時間の延長について				3月24日
○	会期の延長について				3月24日　3月31日まで7日間

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
※	議長の辞職について	本会議即決	3月31日	辞職許可	杉浦与一郎
※	議長の選挙について	本会議	3月31日	選挙執行当選	杉浦与一郎（杉浦与一郎15票　内藤邦次14票）
※	副議長の辞職について	本会議即決	3月31日	辞職許可	江原亀太郎
※	副議長の選挙について	本会議	3月31日	選挙執行当選	横山群司（横山群司15票　宮田一松12票　渡部万次郎1票　無効1票）
○	会議時間の延長について				3月31日
※	功労章授与について	本会議即決	3月31日	原案可決	豊田喜一郎
※	常任委員会委員並びに正副委員長の選任について	本会議即決	3月31日	選任	
●昭和27年4月第1回臨時会（4月10日）					
○	会議録署名議員の指名について				4月10日　山中銀作　近藤音松
○	会期の決定について				4月10日　4月10日1日間（4月7日告示　急施議会）
○	日程変更の動議				4月10日　近藤音松　動議成立　起立採決　賛成13　反対14　否決
27	昭和27年度刈谷市歳入歳出追加予算	本会議即決	4月10日	原案可決	追加額1万2,280円　既計上額との計2億3,072万8,200円
(議)※	綱紀粛正について				公園線（現衣浦東線）刈谷グラウンド横道路築造に伴う民成紡績株式会社（現豊田紡織株式会社）所有地の買収に伴う400余坪の換地要求に係る大字刈谷字十三塚地内の替地不成立による替地取得に対する議員の綱紀についての問題。 （昭和27年4月、近藤音松ほか13名の連署のもとに綱紀粛正についての付議事件を示して市長に臨時会の招集を請求し、市長は急施事件として4月7日付で4月10日午後1時に臨時会を招集した）
○	内藤小六文教委員長不信任案提出の動議				4月10日　清水義男　動議成立　可決
○	採決の方法は投票による動議				4月10日　江原亀太郎　動議成立　否決
※	内藤小六文教委員長不信任案	本会議即決	4月10日	原案可決	4月10日　清水義男
○	内藤小六土木計画委員会委員長並びに磯村真副委員長（当時）の懲罰動議				4月10日　清水義男　動議成立　審議未了
○	会議時間延長についての動議				4月10日　横山群司　動議成立　起立採決　起立者14名、可否同数となったので、杉浦与一郎議長は議長において裁決する旨を述べ会議時間延長の動議を否決と決定する旨を宣告し、午後5時に閉会。
●昭和27年5月第3回定例会（5月30日）					
○	会議録署名議員の指名について				5月30日　岡本貞太郎　榊原市蔵

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
○	会期の決定について				5月30日　5月30日１日間
○	議案外質問				5月30日
○	内藤文教委員長信任案提出の動議				5月30日　宮田一松　動議成立　可決
※	昭和26年度刈谷市都市計画事業刈谷駅前土地区画整理継続費繰越計算書の報告について	本　会　議	5月30日	原案了承	都市計画事業費11万円において支出済額１万9,876円、繰越額９万124円。
28	産院敷地買収について	本会議即決	5月30日	原案可決	刈谷市立刈谷産院敷地として、刈谷市大字刈谷字重原道南７の１ほか１筆、302坪を岩瀬覚太郎より買い入れ。 （100坪以上の土地買収は議会の議決を要す）
29	労働会館敷地買収について	本会議即決	5月30日	原案可決	労働会館（仮称）敷地として、刈谷市大字刈谷字太郎池55の１ほか２筆、389坪を加藤半三より買い入れ。
30	市営住宅敷地買収について	本会議即決	5月30日	原案可決	市営住宅敷地として、刈谷市大字小山字覚円33、1,404坪を加藤達平ほか５名より買い入れ。
31	東中学校敷地買収について	本会議即決	5月30日	原案可決	東中学校敷地として、刈谷市大字高津波字山ノ神38の２の内ほか25筆、5,986坪を深谷恒ほか21名より買い入れ。
32	刈谷電報電話局局舎用地買収について	本会議即決	5月30日	原案可決	刈谷電報電話局局舎用地として、刈谷市大字刈谷字八丁南21ほか１筆、368坪を粂斧吉ほか１名より買い入れ。
33	昭和27年度刈谷市歳入歳出追加予算	本会議即決	5月30日	原案可決	追加額611万7,970円　既計上額との計２億3,684万6,170円
※	議長の辞職について	本　会　議	5月30日	辞職許可	杉浦与一郎
※	議長の選挙について	本　会　議	5月30日	指名推選 当　　選	宮田一松
○	議長において指名推選の動議				5月30日　清水義男　動議成立　可決
※	副議長の辞職について	本　会　議	5月30日	辞職許可	横山群司
※	副議長の選挙について	本　会　議	5月30日	指名推選 当　　選	江川幸衛
○	議長において指名推選の動議				5月30日　清水義男　動議成立　可決
※	常任委員会委員並びに正副委員長の選任について	本会議即決	5月30日	選　　任	
●昭和27年７月第４回定例会（７月25日～７月26日）					
○	会議録署名議員の指名について				7月25月　深谷与市　原三十一
○	会期の決定について				7月25日　7月25日１日間
○	議案外質問				7月25日
○	会議時間の延長について				7月25日　杉浦与一郎　動議成立　可決
○	会期延長についての動議				7月25日　杉浦与一郎　7月26日まで１日間　動議成立　可決

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
○	緊急質問				7月26日　杉浦与一郎　理事者の欠席について
請願2	遺族年金及び弔慰金等添付すべき戸籍謄本（抄本）等の手数料についての請願	本会議即決	7月26日	不　採　択	
請願3	刈谷市遺族靖国神社参拝補助金交付についての請願	厚　　生			7月26日付託
請願4	古物商更新許可手数料減額についての請願	治　　安			7月26日付託　治安委員会　昭和27年8月7日　保留
請願5	刈谷市警察関係事務手数料条例の一部改正についての請願	治　　安			7月26日付託　治安委員会　昭和27年8月7日　保留
34	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本会議即決	7月26日	同　　意	鮎隆一
35	市営住宅敷地買収について	本会議即決	7月26日	原案可決	市営住宅敷地として、刈谷市大字小山字覚円44、425坪を加藤隆治より、刈谷市大字元刈谷字法土前82の1、321坪を岩瀬覚太郎より買い入れ。
36	刈谷市手数料条例の一部改正について	本会議即決	7月26日	原案可決	住民登録法の施行により、7月1日より実施のため、住民票、謄抄本について戸籍と同額の手数料1枚につき30円を徴収等に改める。
37	刈谷市印鑑条例の一部改正について	本会議即決	7月26日	原案可決	寄留があるものを住民登録法、外国人登録法に、本籍を異動した場合の異動届の提出等について改める。
38	刈谷市市税条例の一部改正について	本会議即決	7月26日	原案可決	地方自治法の改正により、広告税、接客人税の廃止、徴収猶予期間中は税額100円について1日2銭を乗じた金額を加える。法人市民税法の改正により、法人市民税率100分の15を100分の12.5に、原動機付自転車年税400円に改める等。
39	昭和27年度刈谷市歳入歳出追加更正予算		7月26日	撤　　回	総務委員会関係分について、7月24日総務委員会に撤回の申し出があり、会議に報告し、承認を議決。
40	寄付収受について	本会議即決	7月26日	原案修正	刈谷自治会所有による刈谷市大字刈谷字緒川町北52の1所在の木造瓦葺平家建て1棟、付属建物、総坪数88坪7合3勺（旧刈谷公堂）を刈谷自治会長三浦善一郎より希望条項をつけ採納。希望条項3項目のうち1項目を削除し、1項目について本建物の一部に自治会事務所をの次に、市と自治会と合議の上を加え併置せられたいと一部修正。
●昭和27年8月第2回臨時会（8月18日）					
○	会議録署名議員の指名について				8月18日　横山群司　毛受市三
○	会期の決定について				8月18日　8月18日1日間
○	議案外質問				8月18日
○	緊急質問				8月18日　内藤小六
請願3	刈谷市遺族靖国神社参拝補助金交付についての請願	厚　　生	8月18日	採　　択	7月26日付託
41	昭和27年度刈谷市歳入歳出追加	本会議即決	8月18日	原案可決	追加額230万2,040円　既計上額との計2億3,914万8,210円

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
	更正予算				
	●昭和27年９月第３回臨時会（９月26日～９月27日）				
○	会議録署名議員の指名について				９月26日　江原亀太郎　清水義男
○	会期の決定について				９月26日　９月26日１日間
○	議案外質問				９月26日
○	会期の延長について				９月26日　９月27日まで１日間
42	都市計画街路用地買収について	本会議即決	９月27日	原案可決	刈谷市大字刈谷字十三塚40の１、山林355坪を磯村信行より買い入れ。
43	警察関係事務手数料条例の一部を改正する条例について	治　　安	９月27日	原案可決	古物商の行商又は露店の許可証交付手数料500円を300円に、質屋及び店舗を設ける古物商の営業更新許可手数料を半額に改める等。
44	刈谷市長選挙立会演説会条例の制定について	本会議即決	９月27日	原案可決	公職選挙法により、立会演説会の開催について規定をするもので、選挙管理委員会は選挙の期日の告示の日から３日以内に日時、場所、１人当たりの演説時間を告示し開催、申し込み１人のとき開催しない、演説の順序はくじ等を定める。
45	刈谷市立青葉母子寮条例の制定について	本会議即決	９月27日	原案可決	位置―刈谷市大字刈谷字狐林17、18 母子を入寮させ保護をし、生活指導、保育、授産、職業指導に関することを寮長１名、寮母１名、児童指導員１名、嘱託医１名、使丁１名で行う。入寮者は18歳未満の児童を有する寡婦、在寮期間は２カ年、延長することもできる等を定める。
46	昭和27年度刈谷市歳入歳出追加更正予算	本会議即決	９月27日	原案可決	追加額4,665万5,280円　既計上額との計２億8,580万3,490円（６月23日のダイナ台風、７月11日の豪雨による災害復旧費）
47	県営住宅敷地買収について	本会議即決	９月27日	原案可決	刈谷市大字高津波字葭池27、27の１、393坪を三浦たかほか１名より買い入れ。木造建築、第１種住宅10戸予定。
48	刈谷市電報電話局局舎建設に関する覚書の交換について	本会議即決	９月27日	原案可決	刈谷電報電話局局舎の提供に関し、東海電気通信局長辻畑順一と刈谷市長岡本謹平と協定するもので、刈谷市は通信局長の指定する土地に刈谷電報電話局局舎、その付属工作物を建築の上、その土地とともにこれを日本電信電話公社に貸与等について定めた覚書の交換。
○	会議時間の延長について				９月27日
※	厚生委員会副委員長の選任について	本会議即決	９月27日	選　　任	
	●昭和27年10月第４回臨時会（10月11日）				
○	新議員の紹介				10月11日　補欠選挙　小野田弘
○	会議録署名議員の指名について				10月11日　鈴木基之　原田鍵一
○	会期の決定について				10月11日　10月11日１日間
49	公平委員会委員の選任について	本会議即決	10月11日	同　　意	岡田義弐

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
選挙1	議会選出の教育委員会委員の選挙について	本　会　議	10月11日	選挙執行当　　選	杉浦与一郎（杉浦与一郎11票　深谷巌朝８票　桜井善四郎６票　江原亀太郎４票　白紙１票）
50	資金借入れの保証について	本会議即決	10月11日	原案可決	地方自治法第96条第８号の規定により、刈谷電報電話局局舎新築期成同盟会が局舎建設の資金を借り入れるため、刈谷市の保証を必要とするもので、借入金額2,000万円以内、利率年１割、借入先株式会社東海銀行、帝国銀行、豊田自動織機製作所、借り入れの時期昭和27年度から昭和28年度、償還の時期昭和31年３月31日、償還計画建築する局舎を東海電気通信局へ売却する代金を充当する等を定める。
○	寄付収受についての報告				10月11日、豊田幸吉郎より10万円、社会事業資金として寄付の報告。
	●昭和27年11月第５回臨時会（11月５日～11月８日）				
○	会議録署名議員の指名について				11月５日　藤田良三　都築新一
○	会期の決定について				11月５日　11月５日１日間
○	議案外質問				11月５日
○	助役２人制を１人制にされたいとの緊急動議				11月５日　深谷与市　動議成立
○	会議時間の延長について				11月５日
○	会期の延長について				11月５日　11月９日まで４日間
○	11月５日に提出した緊急動議撤回の動議				11月８日　深谷与市　動議成立　可決
(議)52	刈谷市助役定数条例の廃止について	本会議即決	11月８日	原案可決	浜野順一ほか20名提出、刈谷市助役定数条例は昭和27年11月12日より廃止。
○	討論をして採決をとるべきとの採決違法の動議				11月８日　近藤音松　動議成立　起立採決　否決
○	助役選任保留の動議				11月８日　清水義男　動議成立　起立採決　否決
○	会議時間の延長について				11月８日
51	助役の選任について	本会議即決	11月８日	同　　意	助役鈴木幸衛及び竹中次郎は昭和27年11月11日に任期満了。議案第52号可決により、岡本謹平市長は鈴木幸衛の選任同意を求める。 （11月８日会期１日間を残し閉会を議決）
	●昭和27年12月第６回臨時会（12月24日～12月25日）				
○	会議録署名議員の指名について				12月24日　杉浦与一郎　早川藤雄
○	会期の決定について				12月24日　12月24日１日間
53	刈谷市吏員退隠料、退職給与金、死亡給与金及び扶助料条例の一部改正について	本会議即決	12月24日	原案可決	市長の事務部局に属していた教育事務について、11月１日教育委員会発足により、これら職員にも、条例を適用し、吏員より教育委員会職員となった者の在職年数は通算に改める。
54	刈谷市職員退職手当支給条例の	本会議即決	12月24日	原案可決	議案第53号に同じ。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
	一部改正について				
55	小学校改築事業費の起債について	本会議即決	12月24日	原案可決	大蔵省資金運用部より200万円借り入れ。
56	消防施設整備事業費の起債について	本会議即決	12月24日	原案可決	大蔵省資金運用部より100万円借り入れ。
57	6・3制整備事業費の起債について	本会議即決	12月24日	原案可決	大蔵省資金運用部より750万円借り入れ。
58	都市災害復旧事業費の起債について	本会議即決	12月24日	原案可決	大蔵省資金運用部より80万円借り入れ。
59	災害復旧土木事業費の起債について	本会議即決	12月24日	原案可決	大蔵省資金運用部より60万円借り入れ。
60	一時借入金について	本会議即決	12月24日	原案可決	大蔵省資金運用部等より1,000万円以内で一時借り入れ。
61	刈谷市職員定数条例の一部改正について	本会議即決	12月24日	原案可決	教育委員会発足により、市長の事務部局の職員定数を吏員95人うち社会福祉主事4人以内、その他の職員34人。教育委員会事務局の職員を吏員相当職員9人、その他の職員4人。教育委員会の所管に属する学校の職員をその他の職員14人等に改める。
62	刈谷市事務分掌条例の一部改正について	総　　務	12月25日	原案可決	4部9課を1室10課に改めるもので、総務課は庶務、財政、消防、公安を、会計課は市費の会計事務、財産管理を、税務課は市税、土地、家屋を、農務課は農林、水産、畜産、農業委員会、農地の調整を、商工課は商工業、生活必需物資の配給、観光、度量衡、金融を、土木課は土木、都市計画、上下水道を、戸籍課は戸籍、住民登録を、民生課は社会福祉、援護を、衛生課は保健衛生、汚物清掃を、建築課は建築、営繕を、企画室は秘書、人事、企画、市長の特命を分掌する等に改める。 （12月25日議案第62号について渡部万次郎総務委員会委員長より委員会での結果を報告、企画室は市長、助役の相談役として市の行政全般にわたり企画審議し、統轄統合統制を図り、課に比較し上位に位し得る解釈をつけ了承。）
○	会議時間の延長について				12月24日
○	総務委員会へ付託の動議				12月24日　杉浦与一郎　動議成立　可決
○	会期の延長について				12月24日　12月25日まで1日間
63	昭和27年度刈谷市歳入歳出更正予算	本会議即決	12月25日	原案可決	減額11万1,400円　既計上額との計2億8,569万2,090円
64	昭和27年度刈谷市野球事業歳入歳出追加更正予算	本会議即決	12月25日	原案可決	追加額3万2,000円　既計上額との計225万6,000円
（請願6欠番）					
請願7	自治会費徴収の制度を廃止して、経費の全額市負担についての請願	総　　務			12月25日付託
請願8	文化財の保護についての請願	文　　教			12月25日付託
請願9	市誌編さん援助方についての請願	文　　教			12月25日付託

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
請願10	公民館の逐次建築の予算措置についての請願	文　　教			12月25日付託
○	議案外質問				12月25日
○	議員の除斥について				12月25日　浜野順一　議案外質問中、十三塚問題の関係当事者である磯村真について地方自治法第117条の規定による退場を求めたので、宮田一松議長は特に必要ある場合として退席させた。
○	秘密会の動議				12月25日　江原亀太郎　動議成立　簡易採決　出席議員の３分の２以上で可決　傍聴者退場
(議)※	磯村真議員の除名決議	本会議即決	12月25日	原案可決	江川幸衛発議

昭和28年

●昭和28年１月第１回臨時会（１月19日～１月23日）

○	会議録署名議員の指名について				１月19日　鈴木源松　江坂新太郎
○	会期の決定について				１月19日　１月19日１日間
1	再議について	本会議即決	１月23日	原案可決	昭和27年12月25日議決の議員磯村真の除名について再議。
○	会期延長についての動議				１月19日　杉浦与一郎　１月24日まで５日間　動議成立　可決
○	磯村真議員の除名取り消しについて無記名投票による採決				１月23日　賛成17票　反対10票 （１月23日会期１日間を残し閉会を議決）

●昭和28年１月第２回臨時会（１月30日～１月31日）

○	会議録署名議員の指名について				１月30日　石原鎰郎　内藤邦次
○	会期の決定について				１月30日　１月30日～１月31日　２日間
○	議案外質問				１月30日
請願1	悪水路浚渫堤塘笠置工事についての請願	土　　木			１月30日付託
請願2	悪水路敷張り底止め工事についての請願	土　　木			１月30日付託
請願8	文化財の保護についての請願	文　　教	１月30日	採　　択	昭和27年12月25日付託
請願9	市誌編さん援助方についての請願	文　　教	１月30日	採　　択	昭和27年12月25日付託
請願10	公民館の逐次建築の予算措置についての請願	文　　教	１月30日	採　　択	昭和27年12月25日付託
2	刈谷市報酬額及び費用弁償額並びにその支給方法に関する条例の一部改正について	本会議即決	１月30日	原案可決	報酬月額を議長１万2,000円、副議長１万円、議員7,000円、公安委員会委員長3,000円、公安委員2,000円、議員の中から選出の監査委員700円、学識経験を有する者の中から選任された監査委員5,000円、臨時出納検査立会人日額200円等に改める。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
3	特別職に属する職員の給与並びに旅費に関する条例の一部改正について	本会議即決	1月30日	原案可決	給料月額を市長5万円、助役3万6,000円、収入役3万円、固定資産評価員2万4,000円等に改める。アップ率37.5パーセント。
4	職員の給与に関する条例の一部改正について	本会議即決	1月30日	原案可決	夜勤手当及び休日並びに年末手当を休日給、夜勤手当、宿日直手当、期末手当及び勤勉手当に、宿日直手当1回200円以内に、期末手当は6月15日、12月15日に支給、額は給料、扶養手当、勤務地手当の月額の合計額に乗じた額、給料月額表等を改める。
5	警察吏員の給与に関する条例の一部改正について	本会議即決	1月30日	原案可決	休日給並びに年末手当を休日給、宿日直手当、期末手当及び勤勉手当に、給料月額表を改める。
6	議会の議員に対する期末手当及び勤勉手当支給条例の制定について	本会議即決	1月30日	原案可決	期末手当は6月15日、12月15日に支給、期末手当の額は報酬額に乗じた額、在職期間が6カ月の場合100分の50、3カ月以上6カ月未満100分の30、3カ月未満100分の15。 勤勉手当は報酬額の100分の50に乗じた額等に改める。
7	職員の服務の宣誓に関する条例の一部改正について	本会議即決	1月30日	原案可決	教育委員会の所管に属する職員の服務の宣誓について宣誓書中、地方自治の本旨を地方自治及び教育の本旨と読みかえる等に改める。
8	職員団体の業務にもっぱら従事する職員に関する条例の制定について	本会議即決	1月30日	原案可決	任命権者は職員に対し申し出により公務に支障のない限り登録された職員団体の業務にもっぱら従事するための休暇を1日を単位として1年を超えない範囲で与えることができ、その職員は職務に専念する業務を免除、専従休暇の終了に職務に復帰する等について定める。(小中学校の職員)
9	警察吏員に協力援助した者の災害給付に関する条例の制定について	本会議即決	1月30日	原案可決	実施機関は公安委員会、給付基礎額250円、療養給付の範囲、障害給付の金額、遺族の範囲を、休業給付の金額は1日につき給付基礎額の100分の60等について定める。
10	愛知県下自治体警察扶助会加入について	本会議即決	1月30日	原案可決	刈谷市警察吏員、その家族に対して救慰援護のため、愛知県下自治体警察(名古屋警察を除く)をもって組織する愛知県下自治体警察扶助会に加入し、昭和27年度以降、毎年度同会会則による会費及び特別分担金を負担するもので、会則は総則で事務局を愛知県下公安委員会事務局に置き、救慰については死亡100万円、不法侵害による家族の死亡30万円、役職員、理事会、総会、財務等について定める。
11	資金借入れの保証の一部改正について	本会議即決	1月30日	原案可決	昭和27年10月11日議決の議案第50号刈谷電報電話局局舎新築期成同盟会が同建設資金借り入れの議決事項のうち、借受人について刈谷電報電話局局舎新築期成同盟会を刈谷商工会議所に改める。
12	庶民住宅建設事業費の起債について	本会議即決	1月30日	原案可決	大蔵省資金運用部より100万円借り入れ。
13	失業対策事業費の起債について	本会議即決	1月30日	原案可決	大蔵省資金運用部より100万円借り入れ。
14	重要幹線街路事業費の起債について	本会議即決	1月30日	原案可決	大蔵省資金運用部より100万円借り入れ。
15	昭和27年度刈谷市歳入歳出追加更正予算	本会議即決	1月30日	原案可決	追加額995万1,330円　既計上額との計2億9,564万3,420円
16	昭和27年度刈谷市公益質屋歳入歳出追加更正予算	本会議即決	1月31日	原案可決	追加額3万4,520円　既計上額との計99万5,470円
17	昭和27年度都市計画事業土地区	本会議即決	1月31日	原案可決	1款都市計画事業費内の更正、406万8,420円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
	画整理費歳入歳出更正予算				
請願3	道路貫通についての請願	土木			1月31日付託　土木委員会　昭和28年2月23日　保留
請願7	自治会費徴収制度を廃止して全額市負担についての請願	総務	1月31日	継続審査	昭和27年12月25日付託
※	議長の辞職について	本会議即決	1月31日	辞職許可	宮田一松
※	議長の選挙について	本会議	1月31日	指名推選当選	内藤邦次
○	議長において指名推選の動議				1月31日　石原鎰郎　動議成立　可決
○	会議時間の延長について				1月31日
※	副議長の辞職について	本会議即決	1月31日	辞職許可	江川幸衛
※	副議長の選挙について	本会議	1月31日	指名推選当選	江坂新太郎
※	各常任委員会委員並びに常任委員会委員長、副委員長の選任について	本会議即決	1月31日	選任	
●昭和28年2月第3回臨時会（2月28日）					
○	会議録署名議員の指名について				2月28日　磯村真　渡部万次郎
○	会期の決定について				2月28日　2月28日1日間
請願2	悪水路敷張り底止め工事についての請願	土木	2月28日	採択	1月30日付託
請願1	悪水路浚渫提塘笠置工事についての請願	土木	2月28日	採択	1月30日付託
請願4	道路開設並びに拡張についての請願	土木			2月28日付託　土木委員会　昭和28年3月6日　保留
請願5	道路開設についての請願	土木			2月28日付託　土木委員会　昭和28年3月6日　保留
請願6	道路開設についての請願	土木			2月28日付託　土木委員会　昭和28年3月6日　保留
請願7	中共貿易促進決議に関する請願	本会議即決	2月28日	採択	
請願8	下り松川防潮樋門補強工事についての請願	土木			2月28日付託　昭和28年3月6日　保留
18	市営住宅敷地購入について	本会議即決	2月28日	原案可決	刈谷市大字小山字稲場5の1、6番地、235坪を加藤隆治より買い入れ。
19	刈谷郵便局拡張用地購入について	本会議即決	2月28日	原案可決	刈谷市大字刈谷字八丁南西8の1、8の4番地、197.4坪を町田松次より買い入れ刈谷郵便局拡張用地として郵政省へ売り渡す。
20	厚生年金保険積立金還元融資の住宅建設事業費の起債について	本会議即決	2月28日	原案可決	政府資金300万円を借り入れ、愛知工業株式会社へ転貸し。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
21	現年度都市災害復旧事業費の起債について	本会議即決	2月28日	原案可決	大蔵省資金運用部より140万円借り入れ。
22	消防施設整備事業資金借入れ条件の改正について	本会議即決	2月28日	原案可決	昭和27年12月24日議決の議案第56号の借り入れの条件を改めるもので、起債金額100万円、年6分5厘、大蔵省資金運用部、昭和27年度、2カ年以内、昭和30年度から昭和35年度までの6カ年賦。
23	庶民住宅建設事業資金借入れの条件の改正について	本会議即決	2月28日	原案可決	昭和28年1月30日議決の議案第12号の借り入れの条件を改めるもので、起債金額100万円、年6分5厘、大蔵省資金運用部、昭和27年度、3カ年以内、昭和31年度から昭和39年度までの9カ年賦。
24	重要幹線街路事業資金借入れ条件の改正について	本会議即決	2月28日	原案可決	昭和28年1月30日議決の議案第14号の借り入れの条件を改めるもので、起債金額100万円、年6分5厘、大蔵省資金運用部、昭和27年度、4カ年以内、昭和32年度から昭和44年度までの13カ年賦。
25	失業対策事業資金借入れ条件の改正について	本会議即決	2月28日	原案可決	昭和28年1月30日議決の議案第13号の借り入れの条件を改めるもので、起債金額100万円、年6分5厘、大蔵省資金運用部、昭和27年度、3カ年以内、昭和31年度から昭和39年度までの9カ年賦。
26	6・3制整備事業資金借入れ条件の改正について	本会議即決	2月28日	原案可決	昭和27年12月24日議決の議案第57号の借り入れの条件を改めるもので、起債金額750万円、年6分5厘、大蔵省資金運用部、昭和27年度、3カ年以内、昭和33年度から昭和47年度までの15カ年賦。
27	小学校改築事業資金借入れ条件の改正について	本会議即決	2月28日	原案可決	昭和27年12月24日議決の議案第55号の借り入れの条件を改めるもので、起債金額200万円、年6分5厘、大蔵省資金運用部、4カ年以内、昭和32年度から昭和44年度までの13カ年賦。
28	過年度災害復旧土木事業資金借入れ条件の改正について	本会議即決	2月28日	原案可決	昭和27年12月24日議決の議案第59号の借り入れの条件を改めるもので、起債金額60万円、年6分5厘、大蔵省資金運用部、昭和27年度、4カ年以内、昭和32年度から昭和44年度までの13カ年賦。
29	過年度都市災害復旧事業資金借入れ条件の改正について	本会議即決	2月28日	原案可決	昭和27年12月24日議決の議案第58号の借り入れの条件を改めるもので、起債金額80万円、年6分5厘、大蔵省資金運用部、昭和27年度、4カ年以内、昭和32年度から昭和44年度までの13カ年賦。
30	刈谷市社会教育委員設置に関する条例の一部改正について	本会議即決	2月28日	原案可決	社会教育委員の定数15名を20名に改める。
31	消防に協力援助した者の災害給付に関する条例の制定について	本会議即決	2月28日	原案可決	消防法に基づき制定するもので、警察吏員に協力援助した者の災害給付に関する条例と同じ内容、この条例にない事項は消防団員公務災害補償条例を準用等を定める。
32	公安委員会委員の選任について	本会議即決	2月28日	同意	巌瀬政美
33	収入役の選任について	本会議即決	2月28日	同意	河村要三
●昭和28年3月第1回定例会（3月9日～3月26日）					
○	会議録署名議員の指名について				3月9日　中村敏　深谷巌朝
○	会期の決定について				3月9日　3月9日～3月26日　18日間

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
請願9	失業者を救済するための土木事業費増額について請願	土木	3月16日	採択	3月9日付託
34	庁舎建築事業費の起債について	本会議即決	3月9日	原案可決	大蔵省資金運用部より1,000万円借り入れ。
35	過年度農業災害復旧事業費の起債について	本会議即決	3月9日	原案可決	大蔵省資金運用部より190万円借り入れ。
36	現年度都市災害復旧事業資金借入れ金額の改正について	本会議即決	3月9日	原案可決	昭和28年2月28日議決の議案第21号の借り入れの条件を改めるもので、起債金額180万円、年6分5厘、大蔵省資金運用部、昭和27年度、4カ年以内、借り入れの日から17年以内で据置期間満了後年賦償還。
37	昭和28年度刈谷市歳入歳出予算	議会運営 治安 経済 土木 文教 厚生	3月26日	原案修正	歳入歳出3億158万7,010円 1目6節雑手当において、団長以下各職員の手当、出勤手当、警戒手当、訓練手当、技術手当等を15パーセント引き上げ、34万4,030円の修正、治安委員会修正。
38	昭和28年度刈谷市公益質屋歳入歳出予算	厚生	3月26日	原案可決	歳入歳出100万3,500円
39	昭和28年度刈谷市野球事業歳入歳出予算	総務	3月26日	原案可決	歳入歳出239万7,500円
40	昭和28年度都市計画事業刈谷駅前区画整理費歳入歳出予算	土木	3月26日	原案可決	歳入歳出2,160万円
○	昭和28年度当初予算に対する質疑				3月18日
41	昭和26年度刈谷市歳入歳出決算の認定について	決算認定特別	3月26日	原案認定	歳入2億124万7,956円　歳出1億5,671万3,828円99銭　翌年度繰越額4,453万4,127円1銭
42	昭和26年度刈谷市公益質屋歳入歳出決算の認定について	決算認定特別	3月26日	原案認定	歳入52万4,980円82銭　歳出47万8,591円　翌年度繰越額4万6,389円82銭
43	昭和26年度刈谷市野球事業歳入歳出決算の認定について	決算認定特別	3月26日	原案認定	歳入241万6,694円　歳出227万35円　翌年度繰越額14万6,659円
○	決算認定特別委員会設置、付託				3月18日
※	決算認定特別委員会委員の選任	本会議即決	3月18日	選任	原三十一　内藤小六　山中銀作　杉浦与一郎　磯村真　都築新一　江川幸衛　近藤音松　宮田一松
選挙1	教育委員の選挙について	本会議	3月9日	指名推選 当選	深谷巌朝
○	議案外質問				3月18日
44	市民税の減免について	本会議即決	3月26日	原案可決	市民税を特別徴収により納税する寮生活者の市民税を200円減ずる。
45	予算の款内流用について	本会議即決	3月26日	原案可決	昭和28年度各種歳入歳出予算中、歳出予算に不足を生じたとき、市長において各款内で流用できる。
46	一時借入金について	本会議即決	3月26日	原案可決	大蔵省資金運用部等より1,000万円以内で一時借り入れ。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
47	刈谷市立幼稚園保育料徴収条例の一部改正について	本会議即決	3月26日	原案可決	1人1カ月250円を300円に改める。
48	刈谷市報酬額及び費用弁償額並びにその支給方法に関する条例の一部改正について	本会議即決	3月26日	原案可決	報酬月額を議長1万2,000円、副議長1万円、議員7,000円、公安委員会委員長4,000円、公安委員3,000円、教育委員会委員長5,500円、議会選出の教育委員会委員2,500円、公選の教育委員会委員5,000円に、臨時出納検査立会人日額200円等に改める。
49	継続事業費の年期及び支出方法追加更正について	本会議即決	3月26日	原案可決	都市計画事業刈谷駅前土地区画整理費継続年期及び支出方法を昭和26年度11万円、昭和27年度406万8,420円、昭和28年度2,160万円、昭和29年度302万1,580円、計2,880万円の工事費、財源を更正。
50	賠償の免責について	本会議即決	3月26日	原案同意	地方自治法第244条の2の規定により、昭和27年10月21日の本市役所の盗難による被害金員金1万2,702円76銭について、その賠償の責任を免除。刈谷市監査委員浜野順一ほか2名より公金の保管方法について十分改善されたので諸般の情勢により賠償の免責についての回答あり。
51	昭和27年度刈谷市歳入歳出追加更正予算	本会議即決	3月26日	原案可決	追加額440万1,650円　既計上額との計3億4万5,070円
52	用水の公用廃止について	本会議即決	3月26日	原案可決	刈谷市大字重原字中山6の11の内、8坪ほか14筆、合計229坪、明治用水の改修による。
53	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	3月26日	推薦	神谷敏夫　稲葉悦二　三浦圭二　深谷律太郎
54	市営住宅敷地購入について	本会議即決	3月26日	原案可決	刈谷市大字小山字遠新切47、字日待35の1、376坪を加藤喜重より買い入れ。
○	会議時間の延長について				3月26日
○	議案第45号について款内流用を認めない修正動議				3月26日　清水義男　動議不成立
55	昭和28年度刈谷市歳入歳出追加予算	本会議即決	3月26日	原案可決	追加額17万7,700円　既計上額との計3億176万4,710円
●昭和28年6月第2回定例会（6月23日）					
○	会議録署名議員の指名について				6月23日　桜井善四郎　宮田一松
○	会期の決定について				6月23日　6月23日1日間
○	議案外質問				6月23日
請願10	悪水堤防補強工事についての請願	土木			6月23日付託
請願11	刈谷市立南中学校雨天体操場設置に関する請願	文教			6月23日付託
※	昭和27年度刈谷市都市計画事業土地区画整理継続費繰越計算書の報告について	本会議	6月23日	原案了承	都市計画費406万8,420円において支出済額340万88円、繰越額75万8,456円。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
56	住宅敷地購入について	本会議即決	6月23日	原案可決	県営住宅用地として、刈谷市大字刈谷字乙戌新畑29ほか1筆、1,224坪を榊原勇造より、市営住宅用地として、大字小山字陣場73、283坪を近藤長松より、大字刈谷字中山67ブロック、869.09坪を区画整理施行者、市長岡本謹平より、大字小山字恩田14の2の内ほか5筆、991坪を森金松ほか3名より買い入れ。
57	寄付収受について	本会議即決	6月23日	原案可決	刈谷市大字刈谷字太郎池49の3、54の5、防火木造平家建て瓦葺2棟、33坪5合、評価額106万円。 石田退三により、労働基準監督署設立負担金として、106万円を関係市町村より集め、建物を建設、これを刈谷市が収受し、刈谷労働基準監督署に寄付。
58	勤労会館敷地寄付について	本会議即決	6月23日	原案可決	刈谷市大字刈谷字法土前82の1、321坪ほか100坪以下7筆、合計549坪を刈谷市より勤労会館敷地として愛知県知事に寄付。
59	刈谷市消防団に関する条例の一部改正について	本会議即決	6月23日	原案可決	技術手当の月額を大型自動車ポンプ1台につき100円を165円に、小型を110円等に改める。
60	刈谷市立助産所条例の制定について	本会議即決	6月23日	原案可決	位置―刈谷市大字刈谷字重原道南7番地 児童福祉法により保健上必要があるにもかかわらず経済的理由により入所助産を受けることができない妊産婦を入所させ助産を受けさせるもので、収容定員9名。
61	刈谷市職員共済組合条例の制定について	本会議即決	6月23日	原案可決	刈谷市に勤務する者で市から給料の支給を受ける者の相互救済を行うために組合を設立、その組織及び運営の基準を定め、組合による給付の実施、事業の運営について市が必要な保証を与えるもので、掛金は組合員の給料の1,000分の5、市負担金は組合員の給料の1,000分の5等を定める。
62	道路用地の公用廃止について	本会議即決	6月23日	原案可決	道路改修により必要がなくなり廃止するもので、刈谷市大字高津波字背戸山5の3ほか1筆、2坪2合。
(議)63	刈谷市議会会議規則の一部改正について	本会議即決	6月23日	原案可決	江坂新太郎ほか6名発議、建議案を発議しようとするときは3人以上の賛成を要するを加える。
(議)64	刈谷市議会委員会条例の一部改正について	本会議即決	6月23日	原案可決	議長内藤邦次発議、土木計画課を土木課、建築課に、戸籍課、民生課の次に衛生課を加え、市広報を市報に改める。
●昭和28年7月第4回臨時会（7月27日）					
○	繰上補充当選の報告				7月27日　三浦富右衛門
○	臨時議長				7月27日　三浦富右衛門
※	議長の選挙について	本会議	7月27日	選挙執行当選	早川守治郎(早川守治郎28票　野村義礼2票)
※	議席の決定について				7月27日
○	会議録署名議員の指名について				7月27日　野村鉄次郎　藤田良三
○	会期の決定について				7月27日　7月27日1日間(任期起算の日より15日目に招集)
※	副議長の選挙について	本会議	7月27日	選挙執行当選	江原亀太郎(江原亀太郎15票　江川幸衛12票　野村義礼1票　杉浦与一郎1票　深谷与市1票)
○	会議時間の延長について				7月27日

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
※	常任委員会委員の選任について	本会議即決	7月27日	選　　任	
※	議会選出の教育委員会委員の選挙について	本　会　議	7月27日	指名推選 当　　選	大野善二
※	臨時出納検査立会人の選挙について	本　会　議	7月27日	指名推選 当　　選	加藤健治　生川俊夫
65	監査委員の選任について	本会議即決	7月27日	同　　意	岡部喜久雄
66	公安委員会委員の選任について	本会議即決	7月27日	同　　意	内藤邦次
67	刈谷市教育委員会教育長の給与並びに旅費に関する条例の制定について	本会議即決	7月27日	原案可決	教育公務員特例法の規定により定めるもので、給料月額を3万円以内、旅費は特別職に属する職員の給与並びに旅費に関する条例第5条を準用等を定める。
請願12	防火用水池設置に関する請願	治　　安			7月27日付託
●昭和28年9月第3回定例会（9月10日～9月11日）					
○	会議録署名議員の指名について				9月10日　野村義礼　生川俊夫
○	会期の決定について				9月10日　9月10日1日間
○	議案外質問				9月10日
○	富士松村との合併問題に関連しての10万円の調査について地方自治法第32条に基づく特別委員会設置の動議				9月10日　生川俊夫　動議成立　起立採決　可決
○	合併問題調査特別委員会の委員数は5名とされたいとの動議				9月10日　深谷与市　動議成立　起立採決　否決
○	合併問題調査特別委員会の委員数は7名とされたいとの動議				9月10日　藤田良三　動議成立　起立採決　可決
※	合併問題調査特別委員会委員の選任について	本会議即決	9月10日	選　　任	清水義男　深谷与市　生川俊夫　野村義礼　江川幸衛　内藤小六　磯村温
※	地方自治法第110条の規定により、合併問題調査特別委員会は閉会中も審査をし、審査終了まで設置することについて	本会議即決	9月10日	原案可決	9月10日
請願13	市道設置についての請願	土　　木			9月10日付託
請願14	新庁舎竣工の際、現市庁舎を中央公民館に転用されたい旨の請願	総　　務	昭和29年6月30日	採　　択	9月10日付託
請願20	新庁舎竣工の際、現市庁舎新館を商工会議所に貸与されたい旨の請願	総　　務	昭和29年6月30日	不採択	9月10日付託
○	会期の延長について				9月10日　9月11日まで1日間
請願15	地域給引き上げに関する請願	総　　務			9月11日付託

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
請願16	図書館事業の拡充に関する請願	文教			9月11日付託
請願17	名勝の地椎木藪保存方に関する請願	文教			9月11日付託
請願18	小公園設置についての請願	厚生			9月11日付託
請願19	米の増配並びに消費者価格値上げ反対についての請願	経済			9月11日付託
請願12	防火用水池設置に関する請願	治安	9月11日	採択	7月27日付託
68	社会保険診療報酬支払基金に対する概算払について	本会議即決	9月11日	原案可決	生活保護法の改正により、毎年度予算の範囲内において、医療扶助費を委託先の社会保険診療報酬支払基金へ概算払いをする。
69	公平委員会委員の選任について	本会議即決	9月11日	同意	岡田義弐
70	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本会議即決	9月11日	同意	加藤菊治郎
71	刈谷市市税条例の一部改正について	本会議即決	9月11日	原案可決	荷車鑑礼のひな形中、リヤカー鑑礼を改める。
72	刈谷市職員共済組合条例の一部改正について	本会議即決	9月11日	原案可決	災害見舞金を住居又は家財の焼失3分の1以上を4分の1以上給付の1カ月分に、破壊又は家財の喪失3分の1以上を4分の1以上給料の0.5カ月分以内等に改める。
73	刈谷市営住宅管理条例の一部改正について	本会議即決	9月11日	原案可決	家賃の変更条項に、住宅について改良を施したときを加える等に改める。
74	昭和28年度における期末手当の支給の特例に関する条例の制定について	本会議即決	9月11日	原案可決	一般職員、警察吏員、特別職、議会の議員について8月4日現在在職する者に給与月額の合計額に在職期間が6カ月の場合100分の25、3カ月以上6カ月未満の場合100分の15、3カ月未満の場合100分の7.5を乗じた額を支給すること等を定める。
75	刈谷市警察関係事務手数料条例の一部改正について				自動車運転免許証の交付手数料100円を200円等に改める。
76	昭和28年度刈谷市歳入歳出追加更正予算	本会議即決	9月11日	原案可決	追加額133万9,190円　既計上額との計3億292万6,200円
●昭和28年11月第5回臨時会（11月16日）					
○	会議録署名議員の指名について				11月16日　丹羽義男　飯海平八郎
○	会期の決定について				11月16日　11月16日1日間
○	議案外質問				11月16日
○	緊急質問				11月16日　生川俊夫　特殊飲食店問題について
請願13	市道設置についての請願	土木	11月16日	採択	9月10日付託
請願15	地域給引き上げに関する請願	総務	11月16日	採択	9月11日付託
請願16	図書館事業の拡充に関する請願	文教	11月16日	採択	9月11日付託

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
請願17	名勝の地椎木藪保存方に関する請願	文　　教	11月16日	採　　択	9月11日付託
請願18	小公園設置についての請願	厚　　生	11月16日	採　　択	9月11日付託
請願19	米の増配並びに消費者価格値上げ反対についての請願	経　　済	11月16日	採　　択	9月11日付託
請願21	元刈谷字試作場地先の堤防改修についての請願	土　　木			11月16日付託
請願22	街灯増設に関しての請願	治　　安			11月16日付託
請願23	小山日高川堤防補強に関する請願	土　　木			11月16日付託
請願24	小山川堤塘改修に関する請願	土　　木			11月16日付託
請願25	浸水防止対策に関する請願	土　　木			11月16日付託
77	住宅建設用地購入について	本会議即決	11月16日	原案可決	刈谷市大字小山字焼後46の1ほか1筆、建売住宅用地として374坪を、字恩田44の1ほか3筆、市営住宅用地として1,501坪を井野直治ほか1名より買い入れ。
78	勤労会館敷地寄付について	本会議即決	11月16日	原案可決	昭和28年6月23日、勤労会館敷地として愛知県知事に寄付の議決を得た刈谷市大字元刈谷字法土前82の1、321坪の寄付を取りやめ、大字刈谷字十三塚40の1、355坪を刈谷市より寄付。
79	監査委員条例の一部改正について	本会議即決	11月16日	原案可決	監査委員定数4人を2人に改める。
※	合併問題調査特別委員会の中間報告について				11月16日　深谷与市　報告
●昭和28年12月第4回定例会（12月10日）					
○	会議録署名議員の指名について				12月10日　杉浦与一郎　清水義男
○	会期の決定について				12月10日　12月10日1日間
○	議案外質問				12月10日
○	緊急質問				12月10日　許可　清水義男　盗難事件の頻発について
※	合併問題調査特別委員会最終報告について	本会議即決	12月10日	原案了承	早川守治郎議長発議、合併問題調査特別委員会委員長の昭和28年11月30日の全員協議会、昭和28年11月16日の第5回臨時市議会における報告を最終報告として委員会解散。
※	合併問題調査特別委員会の解散について	本会議即決	12月10日	原案可決	
※	副議長の辞職について	本会議即決	12月10日	辞職許可	江原亀太郎
※	副議長の選挙について	本　会　議	12月10日	選挙執行当選	三浦富右衛門（三浦富右衛門20票　江川幸衛9票　深谷与市1票）
請願21	元刈谷字試作場地先の堤防改修についての請願	土　　木	12月10日	採　　択	11月16日付託

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
請願22	街灯増設に関しての請願	治安	12月10日	採択	11月16日付託
請願23	小山日高川堤防補強に関する請願	土木	12月10日	採択	11月16日付託
請願24	小山川堤塘改修に関する請願	土木	12月10日	採択	11月16日付託
請願25	浸水防止対策に関する請願	土木	12月10日	採択	11月16日付託
請願26	刈谷市立刈谷南中学校雨天体操場設置に関する請願	文教			12月10日付託
請願27	堰の川右岸菱池堤塘補強工事についての請願	土木			12月10日付託
請願28	薬師川及びその支流の改修についての請願	土木			12月10日付託
請願29	恩給申請の際、謄本料並びに遺族補助金についての請願	厚生			12月10日付託
請願30	亀城小学校下運動場の整備に関する請願	文教			12月10日付託
80	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	12月10日	推薦	巌瀬政美　尾嶋文一郎　深谷律太郎　谷沢勇
81	議会の議決又は住民の一般投票に附すべき財産営造物に関する条例の一部改正について	本会議即決	12月10日	原案可決	財産の取得、処分について1筆100坪以上の土地を1件100坪以上の土地に改める。
82	昭和28年度刈谷市歳入歳出追加更正予算	本会議即決	12月10日	原案可決	追加額106万4,310円　既計上額との計3億416万8,210円
83	新制中学校増改築事業費の起債について	本会議即決	12月10日	原案可決	大蔵省資金運用部等より1,000万円以内で借り入れ。
84	庁舎建築事業費の起債について	本会議即決	12月10日	原案可決	大蔵省資金運用部より5,000万円以内で借り入れ。

昭和29年

●昭和29年2月第1回臨時会（2月3日）

○	会議録署名議員の指名について				2月3日　井野亮一　宮野若雄
○	会期の決定について				2月3日　2月3日1日間
○	議案外質問				2月3日
請願26	刈谷市立刈谷南中学校雨天体操場設置に関する請願	文教	2月3日	採択	昭和28年12月10日付託
請願27	堰の川右岸菱池堤塘補強工事についての請願	土木	2月3日	採択	昭和28年12月10日付託
請願28	薬師川及びその支流の改修についての請願	土木	2月3日	採択	昭和28年12月10日付託

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
請願29	恩給申請の際、謄本料並びに遺族補助金についての請願	厚生	2月3日	採択	昭和28年12月10日付託
請願30	亀城小学校下運動場の整備に関する請願	文教	2月3日	採択	昭和28年12月10日付託
請願1	小口信用保証についての請願	経済	昭和29年3月11日	採択	2月3日付託
請願2	刈谷市立衣浦小学校講堂建設についての請願	文教	昭和29年3月11日	採択	2月3日付託
請願3	商工会議所補助金増額についての請願	経済	昭和29年3月11日	採択	2月3日付託
請願4	小高原小学校危険校舎改築についての請願	文教	昭和29年3月11日	採択	2月3日付託
請願5	市道の改修並びに一部新設についての請願	土木	昭和29年3月11日	採択	2月3日付託
請願6	失業者救済に関する請願	土木	昭和30年2月2日	不採択	2月3日付託
請願7	道路改修、存置、明治用水護岸築堤についての請願	土木	昭和29年3月11日	採択	2月3日付託
請願8	市道中根山、日待路線拡張についての請願	土木	昭和29年3月11日	採択	2月3日付託
1	重要幹線街路事業費の起債について	本会議即決	2月3日	原案可決	郵政省より100万円借り入れ。
2	下水道施設整備事業費の起債について	本会議即決	2月3日	原案可決	郵政省より100万円借り入れ。
3	失業対策事業費の起債について	本会議即決	2月3日	原案可決	大蔵省資金運用部より200万円借り入れ
4	過年度農地災害復旧事業費の起債について	本会議即決	2月3日	原案可決	大蔵省資金運用部より350万円以内で借り入れ。
5	過年度都市災害復旧事業費の起債について	本会議即決	2月3日	原案可決	大蔵省資金運用部より200万円以内で借り入れ。
6	公営住宅建設事業費の起債について	本会議即決	2月3日	原案可決	郵政省より200万円借り入れ。
7	厚生年金保険積立金還元融資の住宅建設事業費の起債について	本会議即決	2月3日	原案可決	大蔵省資金運用部より350万円以内で借り入れ。
8	公営住宅建設事業費の公募について	本会議即決	2月3日	原案可決	金融機関より300万円借り入れ。
9	刈谷市手数料条例の一部改正について	本会議即決	2月3日	原案可決	原動機付自転車試乗鑑札の交付手数料1件につき300円を加える。
10	職員の給与に関する条例の一部改正について	本会議即決	2月3日	原案可決	昇格昇給の基準について、現に受けている給料月額と直近上位の給料月額の差額を6カ月昇給600円を700円に、12カ月昇給1,400円を1,500円に、勤務地手当100分の15を100分の10に、期

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
					末手当の支給6月15日100分の50、12月15日100分の50を12月15日100分の75に、勤勉手当の支給6月15日0を6月15日100分の25に、期末手当、勤勉手当を年間100分の50増額、給料月額表等を改める。
11	警察吏員の給与に関する条例の一部改正について	本会議即決	2月3日	原案可決	給料月額表等を改める。
12	議会の議員に対する期末手当及び勤勉手当支給条例の一部改正について	本会議即決	2月3日	原案可決	期末、勤勉手当について改めるもので議案第10号に同じ。
13	刈谷市吏員退隠料退職給与金・死亡給与金及び扶助料条例の一部改正について	本会議即決	2月3日	原案可決	この条例の吏員は、市長、助役、収入役、副収入役、固定資産評価員、地方自治法第172条の市吏員、183条の事務局長、書記、191条の書記、警察職員、教育委員会法第41条の教育長、45条の職員中吏員相当職員、学校教育法第81条の幼稚園の教諭に改めるもので、幼稚園職員について昭和24年1月24日以後に任命された者は県条例より除外により、これ以後について市条例を適用。
14	刈谷市工場誘致条例の制定について	本会議即決	2月3日	原案可決	本市産業の興隆と市勢の進展に寄与する工場施設を本市に新設、増設するものに対し、議会の議決を経て奨励金を交付、その他の便利を供与。 適用基準は固定資産税課税標準額1,000万円以上、新設工場にして常時使用する従業員の数50人以上のいずれかに該当。 奨励金の額は工場に使用する土地、家屋、償却資産に対し、その年度において賦課された固定資産税並びに市民税の合計額を限度として定め、交付の期間は事業開始年度から新設3カ年、増設2カ年間交付等について定める。
15	昭和28年度刈谷市歳入歳出追加更正予算	本会議即決	2月3日	原案可決	追加額1,011万5,750円　既計上額との計3億1,428万3,960円
16	昭和28年度刈谷市公益質屋歳入歳出追加予算	本会議即決	2月3日	原案可決	追加額20万2,000円　既計上額との計120万5,500円
17	昭和28年度都市計画事業土地区画整理費歳入歳出更正予算	本会議即決	2月3日	原案可決	1款都市計画費内の更正2,160万円。
18	予算外義務負担について	本会議即決	2月3日	原案可決	市は県との契約により、昭和28年6月、7月の水害、同年8月、9月の風水害により被害を被った農林漁業者に対して経営、施設復旧に必要な資金として518万5,000円を限度として金融機関が貸し付ける場合において、その貸し付けによって損失を生じた場合には、損失額の4分の1を損失補償金として愛知県に納入。
(議)19	繊維品消費税反対に関する決議	本会議即決	2月3日	原案可決	杉浦与一郎ほか2名発議
●昭和29年3月第1回定例会（3月11日～3月29日）					
○	会議録署名議員の指名について				3月11日　毛受市三　神谷金正
○	会期の決定について				3月11日　3月11日～3月29日　19日間
20	刈谷市庁舎建設資金積立条例の廃止について	本会議即決	3月26日	原案可決	積み立てられた資金は、一般会計予算に歳入し、市庁舎建設事業費に充当。
21	刈谷市立幼稚園保育料徴収条例	本会議即決	3月11日	原案可決	1人1カ月300円以内を1人1カ月400円以内に改める。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
	の一部改正について				
22	小学校学区制条例の一部改正について	本会議即決	3月11日	原案可決	学校教育法施行規則を昭和28年10月31日政令第340号により、学校教育法施行令に改め、特別の事情により、指定の学校を変・更しようとするとき、市長に申し立てを、教育委員会に申し立てすることができるに、市長は運用委員会に諮問してを、教育委員会においてに改めるもので、公選の委員による教育委員会を設けたため改める。
23	中学校学区制条例の制定について	本会議即決	3月11日	原案可決	学校教育法施行令第5条第2項の規定により、生徒の入学する学校を指定するため学区を設けるもので刈谷南中学校区、刈谷東中学校区とする。
24	刈谷市十朋亭設置条例の制定について	本会議即決	3月26日	原案可決	名称―刈谷市十朋亭 位置―刈谷市大字刈谷字旧城廓、亀城公園内 本市の振興、市民の研修、懇親の便宜を図るために設置。
25	刈谷市十朋亭使用条例の制定について	本会議即決	3月26日	原案可決	使用料を午前9時から午後零時300円、午後1時から午後4時300円、午後5時から午後8時500円等を定める。
26	刈谷市中部公会堂設置条例の制定について	本会議即決	3月26日	原案可決	名称―刈谷市中部公会堂 位置―刈谷市大字刈谷字緒川町北51番地の1 本市の振興、市民の研修、懇談の便宜を図るために設置。
27	刈谷市中部公会堂使用条例の制定について	本会議即決	3月26日	原案可決	使用料を午前9時から午後零時800円、午後1時から午後4時800円、午後5時から午後8時800円に、入場料を徴収する場合は、この料金の5割増し等を定める。
28	一時借入金について	本会議即決	3月26日	原案可決	大蔵省資金運用部等より1,000万円以内で一時借り入れ。
29	継続事業費の年期及び支出方法の追加更正について	本会議即決	3月26日	原案可決	都市計画事業刈谷駅前土地区画整理費継続年期及び支出方法について3,757万8,420円を昭和26年度に110万円、27年度に406万8,420円、28年度に2,160万円、29年度に1,180万円支出。
30	昭和28年度刈谷市歳入歳出追加更正予算	本会議即決	3月26日	原案可決	減額128万9,670円　既計上額との計3億1,299万4,290円
31	昭和27年度刈谷市歳入歳出決算の認定について	決算認定特別	3月26日	原案認定	歳入2億8,607万2,031円30銭　歳出2億8,243万3,346円63銭　翌年度繰越額363万8,684円67銭
32	昭和27年度刈谷市公益質屋歳入歳出決算の認定について	決算認定特別	3月26日	原案認定	歳入72万325円35銭　歳出72万59円　翌年度繰越額316円35銭
33	昭和27年度刈谷市野球事業歳入歳出決算の認定について	決算認定特別	3月26日	原案認定	歳入227万966円50銭　歳出225万5,224円　翌年度繰越額1万5,742円50銭
○	決算認定特別委員会設置、付託				3月11日
※	決算認定特別委員会委員の選任	本会議即決	3月11日	選任	野村鉄次郎　森源一　杉浦与一郎　加藤登　稲垣勇一郎　浜野順一　宮野若雄　生川俊夫　江原亀太郎
○	会議時間の延長について				3月26日
○	散会の動議				3月26日　浜野順一　動議成立　可決
34	昭和29年度刈谷市歳入歳出予算	議会運営 文教 経済 土木	3月27日	原案修正	歳入歳出2億1,804万7,190円　6款社会及び労働施設費13項住宅費、厚生委員会修正

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
		厚　　生 治　　安 総　　務			
35	昭和29年度刈谷市公益質屋歳入歳出予算	厚　　生	3月27日	原案可決	歳入歳出136万6,500円
36	昭和29年度刈谷市野球事業歳入歳出予算	総　　務	3月27日	原案可決	歳入歳出63万3,000円
37	昭和29年度都市計画事業土地区画整理費歳入歳出予算	土　　木	3月27日	原案可決	歳入歳出1,180万円
○	昭和29年度当初予算に対する質疑				3月15日
38	監査委員の選任について	本会議即決	3月29日	同　　意	神谷金正
39	公安委員会委員の選任について	本会議即決	3月29日	同　　意	広瀬惣平
40	昭和28年度土木災害復旧事業費の起債について	本会議即決	3月27日	原案可決	大蔵省資金運用部等より220万円以内で借り入れ。
41	昭和28年度都市災害復旧事業費の起債について	本会議即決	3月27日	原案可決	大蔵省資金運用部等より60万円借り入れ。
42	昭和28年度農地災害復旧事業費の起債について	本会議即決	3月27日	原案可決	大蔵省資金運用部等より120万円以内で借り入れ。
43	昭和28年度起債借入れ条件の一部改正について	本会議即決	3月27日	原案可決	昭和28年12月10日議決の議案第83号、昭和29年2月3日議決の議案第1号、2号、3号、4号、5号、6号、8号について借り入れの時期を昭和28年度、ただし、借り入れの期日は借り入れ先と協定するものを昭和28年度、工事その他の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰り越して起債することができるに改める。
44	庁舎建築事業費の起債について	本会議即決	3月27日	原案可決	大蔵省資金運用部等より2,500万円以内で借り入れ。
45	昭和29年度刈谷市歳入歳出追加予算	本会議即決	3月27日	原案可決	追加額2,000万円　既計上額との計2億3,604万7,190円
※	議長の辞職について	本会議即決	3月27日	辞職許可	早川守治郎
※	議長の選挙について	本　会　議	3月27日	選挙執行 当　　選	大野善二（大野善二20票　江川幸衛10票）
※	副議長の選挙について	本　会　議	3月27日	選挙執行 当　　選	内藤小六（内藤小六20票　白票10票）
○	会議時間の延長について				3月27日　議長発議　起立採決　可決　恒生クラブ員のみにて議事を進行し散会
※	常任委員会委員の選任について	本会議即決	3月29日	選　　任	
※	常任委員会委員長、副委員長の選任について	本会議即決	3月29日	選　　任	
※	議会選出の教育委員会委員の選挙について	本　会　議	3月29日	指名推選 当　　選	野村義礼
請願9	刈谷市助産所の件につき請願	厚　　生	昭和29年	採　　択	3月15日付託

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
			8月25日		
請願10	刈谷市身体障害者福祉協会、刈谷市日本傷痍軍人会に対する自転車税並びに犬税免税に関する請願	総　　務	昭和29年12月22日	採　　択	3月15日付託
	●昭和29年6月第2回定例会（6月10日～6月11日）				
○	会議録署名議員の指名について				6月10日　河村晃　加藤健治
○	会期の決定について				6月10日　6月10日～6月11日　2日間
※	昭和28年度刈谷市都市計画事業土地区画整理継続費繰越計算書の報告について	本　会　議	6月10日	原案了承	1款都市計画費1目区画整理費2,235万8,456円において支出済額2,028万1,431円、翌年度繰越額207万7,025円。
請願11	肥料溜に関する請願	厚　　生	昭和29年8月25日	採　　択	6月10日付託
請願12	区道を市道編入についての請願	土　　木	昭和29年11月26日	採　　択	6月10日付託
46	専決処分事項の報告について	本会議即決	6月10日	原案承認	昭和29年3月26日議決の議案第28号一時借入金について、借入金額1,000万円以内を2,500万円以内に改める。
47	市民税の減免について	本会議即決	6月10日	原案可決	市民税を特別徴収により納付する寮生活者の市民税を200円減ずる。
48	刈谷市市税条例の一部改正について	本会議即決	6月10日	原案可決	自転車税を自転車荷車税に、荷車税を市町村タバコ消費税に、未成年者、老年者、不具者の非課税10万円を13万円に、タバコ消費税の税率を115分の10等に改め、愛知県民税に関する刈谷町条例、刈谷町遊興税付加税賦課徴収条例、刈谷町臨時増徴条例、刈谷町納税奨励規程を廃止。
○	採決の動議				6月10日　藤田良三　動議成立　可決
49	刈谷病院条例の制定について	本会議即決	6月10日	原案可決	名称―刈谷病院 位置―刈谷市大字元刈谷字粕根15番地 伝染病予防法の規定により、隔離病舎を設置。職員定数は吏員相当職員3名、その他の職員1名。委託患者の収容、医療費の負担及び支弁、医療費の算定、減免、因人等の収容等について定める。（刈谷病院の開設は昭和11年1月17日、刈谷町立刈谷病院規則を昭和11年11月21日告示）
50	昭和29年度刈谷市歳入歳出追加更正予算	本会議即決	6月10日	原案可決	追加額650万8,830円　既計上額との計2億4,455万6,020円
○	会期の延長について				6月10日　6月11日まで1日間
○	議案外質問				6月11日
(議)51	原水爆製造・実験及び使用禁止に関する決議	本会議即決	6月11日	原案可決	河村晃ほか5名発議
	●昭和29年6月第2回臨時会（6月30日）				

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
○	会議録署名議員の指名について				6月30日　江川幸衛　津田豊輔
○	会期の決定について				6月30日　6月30日1日間
52	刈谷市農業委員会の選挙による委員定数条例の制定について	本会議即決	6月30日	原案可決	農業委員会法の改正により、定数を15人とする。(現行15人)
53	刈谷市役所位置設定条例の一部改正について	本会議即決	6月30日	原案可決	位置―刈谷市大字刈谷字末町53番地を刈谷市大字刈谷字芦野10番地に改める。
54	警察事務関係条例の廃止について	本会議即決	6月30日	原案可決	警察法の改正により、自治体警察廃止に伴い刈谷市警察基本条例、警察吏員の給与に関する条例、警察吏員の旅費に関する条例、刈谷市警察表彰条例、懸賞又は富籤類似その他射倖行為提供等取締条例、行進又は集団示威運動に関する条例の特例に関する条例、刈谷市警察関係事務手数料条例を廃止。
55	刈谷市職員定数条例の一部改正について	本会議即決	6月30日	原案可決	職員の定数、吏員95人を107人に、その他の職員34人を36人に改める。
56	昭和29年度刈谷市歳入歳出追加更正予算	本会議即決	6月30日	原案可決	減額117万630円　既計上額との計2億4,338万5,390円
57	監査委員の選任について	本会議即決	6月30日	同意	河村晃
(議)58	刈谷市議会委員会条例の一部改正について	本会議即決	6月30日	原案可決	大野善二ほか7名発議、常任委員会の部門、所管事項、委員の定数、所管に属する事務に関する調査、議案、請願、陳情等を審査。 総務委員会は10名以内総務課、会計課、税務課の所管を、商工委員会は10名以内商工課の所管を、農務水産委員会は10名以内、農務課の所管を、土木委員会は11名以内、土木課、建築課の所管を、文教委員会は10名以内、教育委員会の所管を、厚生委員会は11名以内、民生課、衛生課、戸籍課の所管を、警防委員会は10名以内、消防、水防、その他警備、警戒を、議会運営委員会は10名以内、議会運営に関する事項をそれぞれ審査。
※	議長の辞職について	本会議即決	6月30日	辞職許可	大野善二
※	議長の選挙について	本会議	6月30日	指名推選 当選	早川守治郎
※	副議長の選挙について	本会議	6月30日	指名推選 当選	江川幸衛
※	常任委員会委員の選任について	本会議即決	6月30日	選任	
※	議会選出の教育委員会委員の選挙について	本会議	6月30日	指名推選 当選	野村義礼
●昭和29年8月第3回臨時会(8月25日)					
○	会議録署名議員の指名について				8月25日　鈴木立男　内藤小六
○	会期の決定について				8月25日　8月25日1日間
○	議案外質問				8月25日
請願13	弁天川堤塘補強工事についての請願	土木	昭和29年9月28日	採択	8月25日付託

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
請願14	市民税免除に関する請願	総務	昭和29年9月28日	採択	8月25日付託
請願15	水防団設置についての請願	土木	昭和29年9月28日	採択	8月25日付託
請願17	寮生活者の市民税減額に関する請願	総務	昭和29年9月28日	採択	8月25日付託
59	市営住宅の処分について	本会議即決	8月25日	原案可決	刈谷市大字刈谷字北寺山23－1、木造瓦葺平家建て14坪5合(竣工大正13年8月1棟29坪建ての内）の市営住宅を庭松保育園に5万円で譲渡。
60	市営住宅敷地の購入について	本会議即決	8月25日	原案可決	刈谷市大字小山字恩田44-5、44-6、235坪を都築登より買い入れ。
61	刈谷市水防団設置条例の制定について	本会議即決	8月25日	原案可決	水防法第5条の規定により置くもので定数303名、任免、給与、扶助、服務等は消防団に関する条例を準用。 組織編成は団長、副団長、分団長、副分団長、班長、水防員とし、本部、刈谷分団、元刈谷分団、熊分団、高津波分団、小山分団、重原分団。
62	刈谷市水防協議会条例の制定について	本会議即決	8月25日	原案可決	水防法第26条により定めるもので、刈谷市水防協議会の委員の任期2年、特別の事項を調査審議するため特別委員を置くことができ、会長、招集、議決、幹事及び書記等。
63	刈谷市水防団員公務災害補償条例の制定について	本会議即決	8月25日	原案可決	水防法第6条により非常勤の水防団員が公務により死亡、負傷、廃疾となったとき、その公務上の災害に対する補償を行うことを目的とし、その補償等は刈谷市消防団員公務災害補償条例を準用することを定める。
64	水防に従事した者の災害給付に関する条例の制定について	本会議即決	8月25日	原案可決	水防法第34条による水防に従事した者が負傷、疾病にかかり死亡したときの扶助は、消防に協力援助した者の災害給付に関する条例を準用することを定める。
65	刈谷市公告式条例の一部改正ついて	本会議即決	8月25日	原案可決	刈谷市大字刈谷字末広53番地、掲示場を加える等に改める。
66	公平委員会委員の選任について	本会議即決	8月25日	同意	渡部昇
67	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本会議即決	8月25日	同意	宮田藤蔵
※	農業委員会委員の推薦について	本会議即決	8月25日	推薦	江川幸衛　加藤末吉
請願16	シンガー・パインミシン提携反対に関する請願	本会議即決	8月25日	採択	
(議)68	シンガー・パインミシン提携反対に関する決議	本会議即決	8月25日	原案可決	大野善二ほか2名発議
※	商工委員長・副委員長並びに警防副委員長の選任について	本会議即決	8月25日	選任	
●昭和29年9月第3回定例会（9月28日）					
○	会議録署名議員の指名について				9月28日　榊原市蔵　深谷与市
○	会期の決定について				9月28日　9月28日1日間

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
○	議案外質問				9月28日
請願18	水干川堰の川瀬割堤補強についての請願	土木	昭和29年11月26日	採択	9月28日付託
請願19	大通り線立体交差反対についての請願	土木			9月28日付託　土木委員会　昭和29年10月6日　保留
69	刈谷市有財産の取得管理及び処分に関する条例の一部改正について	本会議即決	9月28日	原案可決	現金の預け入れ機関中、株式会社帝国銀行刈谷支店を株式会社三井銀行刈谷支店に改める。
70	昭和29年度刈谷市歳入歳出追加更正予算	本会議即決	9月28日	原案可決	追加額31万1,050円　既計上額との計2億4,369万6,440円
●昭和29年11月第4回臨時会（11月26日～12月1日）					
○	会議録署名議員の指名について				11月26日　加藤登　浜野順一
○	会期の決定について				11月26日　11月26日1日間
○	議案外質問				11月26日
請願20	市道女学校小山線幅員拡張についての請願	土木	昭和29年12月22日	採択	11月26日付託
請願21	台風による稲作被害についての請願	農務水産	昭和29年12月22日	採択	11月26日付託
請願22	病院、診療所の固定資産税に関する請願	総務	昭和30年2月2日	不採択	11月26日付託
請願23	病院、診療所の固定資産税に関する請願	総務	昭和30年2月2日	不採択	11月26日付託
請願24	旧明治用水路払い下げに関する請願	総務 土木	昭和29年12月22日	採択	11月26日付託
請願25	靖国神社参拝の遺族補助金交付に関する請願	厚生	昭和29年12月22日	採択	11月26日付託
請願26	越年資金等の支給に関する請願	厚生 土木	昭和29年12月22日	不採択	11月26日付託
71	警察用財産の譲渡について	本会議即決	11月26日	原案可決	市有の警察用財産について改正警察法の施行により、新たに発足した愛知県の維持する警察の用に供するため愛知県に譲渡するもので、刈谷市警察署庁舎、刈谷市大字刈谷字太郎池48-1番地、延10,400坪、建て坪8,000坪、一部2階建てほか留置場、署長室、廊下、便所、武道場、湯殿、自動車車庫、自転車置場、雑品倉庫、署長公舎、次長公舎、本町駐在所、駅前派出所、丸荒田連絡所。
72	市有物品を国に譲渡することについて	本会議即決	11月26日	原案可決	市有の警察用物品を改正警察法により、愛知県警察の発足に伴い国費負担の物品を同法附則第11項により国に譲渡するもので、拳銃庫、小型トラック等30項目の物品を譲渡。
73	市有物品を県に譲渡することについて	本会議即決	11月26日	原案可決	市有の警察用物品を改正警察法により、愛知県警察の発足に伴い県費負担の物品を同法附則第11項により愛知県に譲渡するも

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
					ので、事務机等144項目の物品及び全紙ほか78項目の調書等を譲渡。
74	刈谷市報酬額及び費用弁償額並びにその支給方法に関する条例の一部改正について	本会議即決	11月26日	原案可決	警察法の改正により、公安委員会の委員長月額4,000円、公安委員会の委員月額3,000円を削る。
75	刈谷市社会福祉事務所設置条例の一部改正について	本会議即決	11月26日	原案可決	名称―刈谷市社会福祉事務所、位置―刈谷市大字刈谷字芦野10番地、区域―刈谷市一円。
※	選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙について	本会議	11月26日	指名推選 当選	委員三井了幽　田村徹　栗屋舜一　補充員野村一彦　川村栄治　広瀬惣平　補充の順序は指名の順序。
○	岡本謹平市長不信任の緊急動議		12月1日	撤回	11月26日森源一　動議成立
○	議員の議会事務局職員に対する暴力行為				11月26日新政会（5名）所属の議員が議場内において動議に関連して小林議会事務局長に対し首を締めつける行為をした。
○	会期の延長について				11月26日　12月1日まで5日間
○	野村鉄次郎ほか25名より、地方自治法第114条第1項の規定に基づく開議請求書を提出				12月1日　森源一議員提出の動議について
※	森議員提出の動議について	本会議即決	12月1日	許可	昭和29年11月26日、臨時会における岡本謹平市長の不信任動議の撤回及び動議に関する発言の取り消しについて森源一より発言があり、緊急動議の撤回、動議に関する発言の取り消しを会議に諮って許可した。 （昭和29年度実験公民館として指定された東部公民館における公民館研究発表会での岡本謹平市長の舌禍問題、昭和25年10月の国民体育大会施設費（刈谷グラウンド）県補助金30万円の取り扱いと使途、岡本市政の貧困の3項目を理由とした。）
●昭和29年12月第4回定例会（12月22日）					
○	会議録署名議員の指名について				12月22日　江原亀太郎　嶋村俊次
○	会期の決定について				12月22日　12月22日1日間
○	議案外質問				12月22日
76	市民税の減免に関する条例の制定について	本会議即決	12月22日	原案可決	死亡その他の原因により、市民税の納付が困難と認められる者に対する市民税の減免について定めるもので、納税義務者が死亡した場合、4月より翌年3月までを1年として、死亡の翌月より市民税額を月割にて減ずる。 前年中に所得があり、本年の所得がなくなった者は、家庭の状況によって5割以上10割までを減ずる等、その他4項目について定める。
77	昭和29年度刈谷市歳入歳出追加更正予算	本会議即決	12月22日	原案可決	追加額512万6,060円　既計上額との計2億4,882万2,500円
(議)78	功労者の表彰について	本会議即決	12月22日	原案可決	杉浦与一郎ほか8名発議、刈谷市功労者表彰条例第3条第1項第5号による推薦、刈谷市大字熊字前屋敷155、石田退三
請願27	簡易水道設置に関する請願	厚生 土木	昭和30年2月2日	採択	12月22日付託

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
	昭和30年				
	●昭和30年1月第1回臨時会（1月8日）				
○	会議録署名議員の指名について				1月8日　大野善二　稲垣勇一郎
○	会期の決定について				1月8日　1月8日1日間
1	過年度都市災害復旧事業費の起債について	本会議即決	1月8日	原案可決	郵政省簡易保険局より100万円以内で借り入れ。
2	公立学校災害復旧事業費の起債について	本会議即決	1月8日	原案可決	郵政省簡易保険局より50万円以内で借り入れ。
3	厚生年金保険積立金還元融資の住宅建設事業費の起債について	本会議即決	1月8日	原案可決	大蔵省資金運用部より700万円以内で借り入れ。
4	公益質屋運転資金の起債について	本会議即決	1月8日	原案可決	郵政省簡易保険局より50万円以内で借り入れ。
5	昭和29年度刈谷市公益質屋歳入歳出追加予算	本会議即決	1月8日	原案可決	追加額50万円　既計上額との計186万6,500円
6	刈谷市及び依佐美村合併促進協議会規約の設定について	本会議即決	1月8日	原案可決	町村合併促進法第5条の規定により、刈谷市及び碧海郡依佐美村をもって刈谷市及び依佐美村合併促進協議会を設けるため規定を定めるもので、市村合併の促進に関する必要な調査、新市建設計画の策定、その他市村合併の促進に関する協議を行うこと、名称、協議会を設ける市村、担任する事務、事務所、組織、会長及び副会長、委員、会議の招集、会議の運営、職員、協議会の経費等について定める。
(議)7	中国通商使節団招請に関する決議	本会議即決	1月8日	原案可決	大野善二ほか7名発議
※	議会より選出する刈谷市及び依佐美村合併促進協議会委員の選任について	本会議即決	1月8日	選任	浜野順一　内藤小六　鈴木立男　稲垣勇一郎
	●昭和30年2月第2回臨時会（2月2日）				
○	会議録署名議員の指名について				2月2日　野村鉄次郎　磯村温
○	会期の決定について				2月2日　2月2日1日間
○	議案外質問				2月2日
請願1	消防自動車新車購入についての請願	警防	昭月30年3月18日	採択	2月2日付託
請願2	塩水浸入による被害補償についての請願	土木	昭和30年3月18日	継続審査	2月2日付託
8	失業対策事業費の起債について	本会議即決	2月2日	原案可決	大蔵省資金運用部等より200万円以内で借り入れ。
9	都市水利整備事業費の起債について	本会議即決	2月2日	原案可決	大蔵省資金運用部等より50万円以内で借り入れ。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
10	重要幹線街路事業費の負担金の起債について	本会議即決	２月２日	原案可決	大蔵省資金運用部等より150万円以内で借り入れ。
11	重要幹線街路事業費の起債について	本会議即決	２月２日	原案可決	大蔵省資金運用部等より100万円以内で借り入れ。
12	下水道施設整備事業費の起債について	本会議即決	２月２日	原案可決	大蔵省資金運用部等より100万円以内で借り入れ。
13	公営住宅建設事業費の公募について	本会議即決	２月２日	原案可決	金融機関より300万円以内で借り入れ。
14	昭和29年度刈谷市歳入歳出追加予算	本会議即決	２月２日	原案可決	追加額775万6,200円　既計上額との計２億5,657万8,700円
15	市村の廃置分合について	本会議即決	２月２日	原案可決	碧海郡依佐美村を廃し、その区域を刈谷市に編入する処分を愛知県知事に申請。
16	市村の廃置分合に伴う財産等の処分に関する協議書について	本会議即決	２月２日	原案可決	碧海郡依佐美村を廃し、その区域を刈谷市に編入した場合、これに伴う財産の処分及び負債の引き継ぎは、碧海郡依佐美村の財産は全部、刈谷市に帰属せしめる。負債は全部、刈谷市に引き継ぐことを関係市村協議の上決定することを定める。
17	市村の廃置分合に伴う教育委員会の委員の任期及び定数の特例について	本会議即決	２月２日	原案可決	町村合併促進法第９条の２第１項の規定により、合併の際、碧海郡依佐美村の教育委員会の選挙による委員である者のうち互選によって定めた１名の者は、引き続き刈谷市教育委員会の選挙による委員として残任期間中在任する。
18	市村の廃置分合に伴う農業委員会の委員の任期及び定数の特例について	本会議即決	２月２日	原案可決	町村合併促進法第９条の３第１項の規定により、合併の際、碧海郡依佐美村の農業委員会の選挙による委員である者は、引き続き刈谷市の農業委員会の選挙による委員として残任期間中在任する。
○	緊急質問				２月２日　清水義男　立体交差問題について
●昭和30年２月第３回臨時会（２月14日～２月21日）					
○	会議録署名議員の指名について				２月14日　森源一　藤田良三
○	会期の決定について				２月14日　２月14日１日間
19	刈谷市及び富士松村合併促進協議会規約の設定について	本会議即決	２月14日	原案可決	町村合併促進法第５条の規定により刈谷市及び碧海郡富士松村をもって刈谷市及び富士松村合併促進協議会を設けるため規定を定めるもので、市村合併の促進に関する必要な調査、新市建設計画の策定、その他市村合併の促進に関する協議を行うこと、名称、協議会を設ける市村、担任する事務、事務所、組織、会長及び副会長、委員、会議の招集、会議の運営、職員、協議会の経費等について定める。
※	議会より選出する刈谷市及び富士松村合併促進協議会委員の選任について	本会議即決	２月14日	選任	加藤登　毛受市三　河村晃　森源一
20	刈谷市都市計画事業土地区画整理施行並びに区域決定について	本会議即決	２月14日	原案可決	面積約400,000坪、施行区域を刈谷市大字刈谷字東日成の一部ほか29字、大字元刈谷字北山の一部ほか19字、大字重原字御弓狭間の一部ほか１字と定める。
○	会期の延長について				２月14日　２月21日まで７日間

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
○	流会				
●昭和30年3月第4回臨時会（3月2日）					
○	会議録署名議員の指名について				3月2日　丹羽義男　生川俊夫
○	会期の決定について				3月2日　3月2日1日間
請願3	刈谷東中学校第3期工事についての請願	文　教	3月18日	採　択	3月2日付託
21	道路及び水路用地の公用廃止について	本会議即決	3月2日	原案可決	刈谷市大字重原字八軒屋47番地10地先より字中山3番地1地先まで、265坪、道路を高津波配水総代深谷耕治ほか1名に、大字刈谷字北寺山7番地3地先、9.72坪、道路を豊田源吉に、大字刈谷字東日成56番地2、10坪、水路を運輸省に譲渡。
22	刈谷市印鑑条例の一部改正について	本会議即決	3月2日	原案可決	印鑑の届け出を本籍並びに住所に印鑑届け出をし、証明交付を、住所に届け出るに、本籍を削除に改める。
○	会議時間の延長について				3月2日
23	市村の廃置分合について	本会議即決	3月2日	原案可決	碧海郡富士松村を廃し、その区域を刈谷市に編入する処分を愛知県知事に申請。
24	市村の廃置分合に伴う財産等の処分に関する協議書について	本会議即決	3月2日	原案可決	碧海郡富士松村を廃し、その区域を刈谷市に編入した場合、これに伴う財産の処分、及び負債の引き継ぎは、碧海郡富士松村の財産は全部、刈谷市に帰属せしめる。負債は全部、刈谷市に引き継ぐことを関係市村協議の上決定することを定める。
25	市村の廃置分合に伴う教育委員会の委員の任期及び定数の特例について	本会議即決	3月2日	原案可決	町村合併促進法第9条の2第1項の規定により、合併の際、碧海郡富士松村の教育委員会の選挙による委員である者のうち互選によって定めた1名の者は、引き続き刈谷市教育委員会の選挙による委員として残任期間中在任する。
●昭和30年3月第1回定例会（3月18日～3月30日）					
○	会議録署名議員の指名について				3月18日　杉浦与一郎　飯海平八郎
○	会期の決定について				3月18日　3月18日～3月30日　13日間
26	昭和30年4月から6月までの期間に係る刈谷市歳入歳出暫定予算	総　務 警　防 土　木 文　教 厚　生 農務水産 商　工	3月28日	原案可決	歳入歳出5,511万6,890円
27	昭和30年度刈谷市公益質屋歳入歳出予算	厚　生	3月28日	原案可決	歳入歳出204万1,000円
28	昭和30年度刈谷市野球事業歳入歳出予算	総　務	3月28日	原案可決	歳入歳出72万1,000円
29	昭和30年度刈谷市都市計画事業土地区画整理費歳入歳出予算	土　木	3月28日	原案可決	歳入歳出240万円
30	昭和28年度刈谷市歳入歳出決算	決算認定	3月28日	原案認定	歳入2億9,005万9,054円90銭　歳出2億8,238万846円90銭　翌

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
	の認定について	特別			年度繰越額767万8,208円 （生川俊夫仮委員長の審査報告）
31	昭和28年度刈谷市公益質屋歳入歳出決算の認定について	決算認定 特別	3月28日	原案認定	歳入108万3,031円　歳出81万9,871円　翌年度繰越額26万3,160円 （生川俊夫仮委員長の審査報告）
32	昭和28年度刈谷市野球事業歳入歳出決算の認定について	決算認定 特別	3月28日	原案認定	歳入77万5,274円35銭　歳出66万893円35銭　翌年度繰越額11万4,381円 （生川俊夫仮委員長の審査報告）
○	決算認定特別委員会設置、付託				3月18日
※	決算認定特別委員会委員の選任	本会議即決	3月18日	選任	江原亀太郎　神谷金正　杉浦与一郎　鈴木立男　榊原市蔵　稲垣勇一郎　宮野若雄　生川俊夫　大野善二　加藤登
33	一時借入金について	本会議即決	3月18日	原案可決	大蔵省資金運用部等より2,000万円以内で一時借り入れ。
34	市民税の減免について	本会議即決	3月18日	原案可決	市民税を特別徴収により納税する寮生活者の市民税を144円減ずる。県民税の創設によるもので、県民税56円減、実質200円の減免。
35	刈谷市吏員退穏料、退職給与金、死亡給与金及び扶助料条例の一部改正について	総務	3月28日	原案可決	職員を吏員及び雇よう人に、掛金を給料の100分の1.5を100分の2に、給付の種類に廃疾年金を加え、給付の併給において雇よう人在職満20年以上に支給等、大幅に改める。
36	刈谷市職員共済組合条例の一部改正について	総務	3月28日	原案可決	給料の支給を受ける者の次にこの組合の職員を加え、共済組合として食堂、理髪部経営により、この職員を加え、廃疾給付を休業給付等に改める。
37	刈谷市職員退職年金等給付資金積立条例の制定について	総務	3月28日	原案可決	愛知県市町村職員恩給組合より引き継いだ資金をもとにして、刈谷市職員退職年金等に関する条例による給付資金を積み立てるもので、収入は職員の納付金とその100分の200以上に相当する市の負担金との合計額から、その年度中に支払われた給付金の額を差し引いた額等を毎年度予算に編入し積み立てることとし、支出、管理について定める。
38	昭和29年度刈谷市歳入歳出追加更正予算	議会運営 総務 警防 土木 文教 厚生 農務水産 商工	3月28日	原案修正	減額57万7,720円　既計上額との計2億5,600万980円 1款議会費1項市議会費3目諸手当、4目旅費、議会運営委員会修正
39	昭和29年度刈谷市公益質屋歳入歳出更正予算	厚生	3月28日	原案可決	1款事務所費1目事務所費内の更正、186万6,500円。
40	昭和29年度刈谷市都市計画事業土地区画整理歳入歳出更正予算	土木	3月28日	原案可決	1款都市計画費1目区画整理費内の更正、1,180万円。
41	都市計画事業土地区画整理費継続年期及び支出方法の追加更正について	土木	3月28日	原案可決	都市計画事業土地区画整理費継続年期及び支出方法について3,997万8,420円を昭和26年度に11万円、昭和27年度に406万8,420円、昭和28年度に2,160万円、昭和29年度に1,180万円、昭和30年度に240万円支出。
42	市村の廃置分合について	本会議即決	3月18日	原案可決	碧海郡依佐美村を廃し、その区域のうち大字野田、半城土、高須、小垣江の区域を刈谷市に編入する処分を愛知県知事に申請。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
43	市村の廃置分合に伴う財産等の処分に関する協議書について	本会議即決	3月18日	原案可決	碧海郡依佐美村を廃し、その区域のうち大字野田、半城土、高須、小垣江の区域を刈谷市に編入した場合、これに伴う財産の処分及び負債等の引き継ぎは、合併の日の前日に有する財産のうち、刈谷市に編入する区域に有する総ての財産及びこれに付随する権利並びに義務は、刈谷市に帰属せしめる。ただし、中学校、役場、村営住宅は評価の上、68.872パーセント相当額は刈谷市に帰属せしめる。有価証券及び積立金穀並びに歳計現金の68.872パーセント相当額は刈谷市に帰属せしめるほか、一切の権利及び義務の68.872パーセントに相当するものは、刈谷市に継承することを関係市村協議の上決定することを定める。
44	市村の廃置分合に伴う教育委員会の委員の任期及び定数の特例について	本会議即決	3月18日	原案可決	碧海郡依佐美村を廃し、その区域のうち大字野田、半城土、高須、小垣江を刈谷市に編入した場合、町村合併促進法第9条の2第1項の規定により、合併の際、碧海郡依佐美村の教育委員会の選挙による委員である者の互選によって定めた1名の者は引き続き刈谷市教育委員会の選挙による委員として残任期間中在任する。
45	市村の廃置分合に伴う農業委員会の委員の任期及び定数の特例について	本会議即決	3月18日	原案可決	碧海郡依佐美村を廃し、その区域のうち大字野田、半城土、高須、小垣江を刈谷市に編入した場合、町村合併促進法第9条の3第1項の規定により、合併の際、碧海郡依佐美村の農業委員会の選挙による委員である者は、引き続き刈谷市の農業委員会の選挙による委員として残任期間中在任する。
請願4	刈谷市立刈谷南中学校雨天体操場設置についての請願	文　　教	3月28日	採　　択	3月18日付託
46	地区農業委員会の設置について	本会議即決	3月18日	原案可決	碧海郡富士松村を廃し、その区域を刈谷市に編入した場合、その区域をもってそれぞれ地区農業委員会を置くことを愛知県知事に申請。
(議)47	中国通商代表団招請に関する決議	本会議即決	3月19日	原案可決	大野善二ほか7名発議
○	少数意見者の報告				3月28日　磯村温　昭和29年度刈谷市歳入歳出追加更正予算のうち、愛知用水期成同盟会費
請願5	鉄骨火の見建設についての請願	警　　防	昭和30年6月18日	採　　択	3月28日付託
48	刈谷市建設計画の決定について	本会議即決	3月29日	原案可決	碧海郡依佐美村を廃し、その区域のうち、大字野田、半城土、高須、小垣江の区域及び碧海郡富士松村を廃し、その区域をともに刈谷市に編入するため刈谷市建設計画の決定について刈総発第483号、刈谷市長岡本謹平、依庶発第14号、依佐美村長丹羽権九郎、富総発第128号、富士松村長冨川誠一により、愛知県知事桑原幹根に届け出るため、議決書写、会議録写、建設計画書、付属書、略図、財政計画、財政計画参考表、建設計画事業別一覧表、行政経費節減計画調査表、特別職の給与に関する節減額調等について関係市村と協議の上決定することを定める。
49	刈谷市公告式条例の一部改正について	本会議即決	3月29日	原案可決	合併に伴い、依佐美村、富士松村の掲示場を追加するもので、刈谷市大字野田字東屋敷162番地3ほか12カ所、刈谷市大字逢見字西高山19番地1ほか9カ所を加える。
50	刈谷市役所支所設置条例の制定について	本会議即決	3月29日	原案可決	名称―刈谷市役所富士松支所 位置―刈谷市大字逢見字西高山19―1 所管区域―大字築地、一ツ木、逢見、東境、西境、井ケ谷。所長、取り扱い事務等について定める。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
51	農業委員定数条例の制定について	本会議即決	3月29日	原案可決	刈谷市の農業委員会の選挙による委員定数を刈谷市刈谷地区農業委員会15人、刈谷市富士松地区農業委員会15人とする。
52	刈谷市職員定数条例の一部改正について	本会議即決	3月29日	原案可決	市長の事務部局の職員102人を162人に、その他の職員36人を41人に、9人を12人に、14人を23人等に改める。
53	刈谷市常任参与設置条例の制定について	本会議即決	3月29日	原案可決	常任参与に関する事項を定めるもので、参与は合併関係村長をもって、これに充て、市政の計画の立案、実施に参与し市長の諮問に応ずる等を定める。
54	刈谷市特別委員設置条例の制定について	本会議即決	3月29日	原案可決	市村の合併に伴い本市に設置する特別委員に関する事項を定めるもので、議会に41名の特別委員を置き、市長が委嘱し、議会の権限に属する事項について参与する。 教育委員会の特別委員、農業委員会の特別委員、特別監査委員についても、それぞれ所管ごとに参与する等について定める。
55	監査委員の選任について	本会議即決	3月29日	同意	深谷与市
56	昭和29年度起債金額の一部改正について	本会議即決	3月28日	原案可決	昭和30年1月8日議決の議案第1号過年度都市災害復旧事業費、議案第2号公立学校災害復旧事業費に充当する借入資金のうち、起債金額を議案第1号100万円以内を130万円以内に、議案第2号50万円以内を60万円以内に改める。
57	昭和29年度刈谷市歳入歳出追加予算	本会議即決	3月29日	原案可決	追加額513万1,700円　既計上額との計2億6,113万2,680円
○	議案外質問				3月29日
○	発言の取り消しについて				3月29日　許可　早川守治郎
○	会議時間の延長について				3月29日
○	会議録署名議員の追加指名について				3月30日　井野亮一
○	会議時間の延長について				3月30日
※	議長の辞職について	本会議即決	3月30日	辞職許可	早川守治郎
※	議長の選挙について	本会議	3月30日	指名推選 当選	江川幸衛
※	副議長の選挙について	本会議	3月30日	指名推選 当選	野村鉄次郎
※	常任委員会委員の選任について	本会議即決	3月30日	選任	
※	常任委員会委員長、副委員長の選任について	本会議即決	3月30日	選任	
※	議会選出の教育委員会委員の選挙について	本会議	3月30日	指名推選 当選	早川守治郎
●昭和30年6月第2回定例会（6月18日）					
○	会議録署名議員の指名について				6月18日　野村義礼　清水義男
○	会期の決定について				6月18日　6月18日1日間

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
請願6	警鐘台新設についての請願	本会議即決	6月18日	採択	
請願7	勤労者福祉事業助成に関する請願	本会議即決	6月18日	採択	
請願8	鉄骨火の見櫓建設についての請願	本会議即決	6月18日	採択	
請願9	消防ポンプ入れ並びに器具室設置についての請願	本会議即決	6月18日	採択	
請願10	廃道及び道路拡張についての請願	土木			6月18日付託　土木委員会　昭和30年6月22日　1項地目変換採択、2項廃道処分保留、3項廃道処分、道路の拡張採択
請願11	市道建設促進についての請願	本会議即決	6月18日	採択	
請願12	亀城小学校保健衛生施設についての請願	本会議即決	6月18日	採択	
請願13	刈谷市民の環境と生活編さんの請願				不明
請願14	防火用貯水槽新設についての請願	本会議即決	6月18日	採択	
請願15	水防倉庫改築についての請願	本会議即決	6月18日	採択	
請願16	夏期手当支給等についての請願	本会議即決	6月18日	採択 不採択	第2項一般生活困窮者、その家族に対し衣料の支給採択、第1項夏期手当1人20日分の支給、第3項昭和30年7月14日より16日までの3日間の有給休暇不採択
請願17	防火貯水槽設置についての請願	本会議即決	6月18日	採択	
請願18	消防器具室及び詰所建設についての請願	本会議即決	6月18日	採択	
請願19	自動三輪ポンプ購入についての請願	本会議即決	6月18日	採択	
※	議会選出の教育委員会委員の選挙について	本会議	6月18日	指名推選 当選	神谷金正
58	刈谷市議会議員の選挙区に関する条例の制定について	本会議即決	6月18日	原案可決	公職選挙法第15条第5項の規定により、市の区域を分け選挙区を設け、同条第7項の規定により議員の数を定めるもので、刈谷市第1選挙区を大字刈谷、元刈谷、熊、高津波、小山、重原一円、22人に、第2選挙区を大字築地、一ツ木、逢見、東境、西境、井ケ谷一円、8人に、第3選挙区を大字野田、半城土、高須、小垣江一円、6人とする。
59	刈谷市議会委員会条例の一部改正について	本会議即決	6月18日	原案可決	藤田良三ほか9名発議、農務課の次に（農業土木を含む）を、土木課の次に（農業土木を除く）を加える。
60	専決処分事項の報告について	本会議即決	6月18日	原案承認	地方自治法第179条第1項により、台風13号により野田小学校校舎災害復旧工事費に対する資金とするため専決したもので、借入金額50万円以内、借入先郵政省、利率年7分以内、償還財源一般財源、償還期間借り入れの日より20カ年以内。専決処分者碧海郡依佐美村長丹羽権九郎。
61	小学校学区制条例の一部改正に	本会議即決	6月18日	原案可決	富士松南小学校区を大字逢見（逢見山を除く）、築地、一ツ木、

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
	ついて				一里山一円に、富士松北小学校区を大字逢見のうち逢見山、東境、西境、井ケ谷一円に、小垣江小学校区を大字小垣江一円に、野田小学校区を大字野田一円に、半高小学校区を大字半城土、高須一円に改める。
62	中学校学区制条例の一部改正について	本会議即決	6月18日	原案可決	富士松中学校区を大字逢見、築地、一ツ木、一里山、東境、西境、井ケ谷一円に、依佐美中学校区を大字小垣江、野田、半城土、高須一円に改める。
63	消防施設整備事業費の起債について	本会議即決	6月18日	原案可決	社団法人全国市有物件災害共済会より53万円以内で借り入れ。
64	予算外義務負担の限度額の改正について	本会議即決	6月18日	原案可決	昭和29年2月3日議決の議案第18号予算外義務負担についての損失補償分担金の限度額518万5,000円を1,965万円に改める。
○	会議時間の延長について				6月18日
65	昭和30年4月から6月までの期間に係る刈谷市歳入歳出追加更正予算	本会議即決	6月18日	原案可決	追加額1,379万6,450円　既計上額との計6,891万3,340円 投票による採決、賛成多数
66	昭和30年7月から8月までの期間に係る刈谷市歳入歳出暫定予算	本会議即決	6月18日	原案可決	歳入歳出3,369万2,380円
67	継続事業費の年期及び支出方法の追加更正について	本会議即決	6月18日	原案可決	都市計画事業土地区画整理費継続年期及び支出方法について4,877万8,420円を昭和26年度に110万円、昭和27年度に406万8,420円、昭和28年度に2,160万円、昭和29年度に1,180万円、昭和30年度に112万円支出。
68	昭和30年度刈谷市都市計画事業土地区画整理費歳入歳出追加更正予算	本会議即決	6月18日	原案可決	追加額880万円　既計上額との計1,120万円 （昭和30年7月9日、野村鉄次郎ほか27名は依佐美村、富士松村との合併に伴う協定により、江川幸衛議長の許可6月14日、を得て7月9日をもって議員を辞職、江川幸衛議長も同日辞職。刈谷市議会特別委員の稲垣政男ほか39名は条例により改選と同時に自動的に資格を喪失。）
●昭和30年8月第5回臨時会（8月12日）					
○	会期の決定について				8月12日（任期起算の日より16日目に招集）
※	議長の選挙について	本会議	8月12日	指名推選 当選	江川幸衛
※	議席の決定について				8月12日
○	会議録署名議員の指名について				8月12日　早川守治郎　山中銀作
※	副議長の選挙について	本会議	8月12日	指名推選 当選	杉浦鉦一郎
※	議会選出の教育委員会委員の選挙について	本会議	8月12日	指名推選 当選	山田広作
※	常任委員会委員の選任について	本会議即決	8月12日	選任	

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
※	常任委員会委員長、副委員長の選任について	本会議即決	8月12日	選任	
※	臨時出納検査立会人の選挙について	本会議	8月12日	指名推選 当選	山岡高福　塚本治一
69	監査委員の選任について	本会議即決	8月12日	同意	野村鉄次郎　加藤健治
70	特別職に属する職員の給与並びに旅費に関する条例の一部改正について	本会議即決	8月12日	原案可決	収入役の給与月額3万円を3万2,000円に改める。
71	助役の選任について	本会議即決	8月12日	同意	丹羽権九郎
●昭和30年8月第6回臨時会（8月20日～8月31日）					
○	会議録署名議員の指名について				8月20日　藤田良三　丹羽義男
○	会期の決定について				8月20日　8月20日～8月25日　6日間
(議)72	刈谷市議会委員会条例の一部改正について	本会議即決	8月20日	原案可決	藤田良三ほか11名発議、改選に伴い、常任委員会の定数を総務委員会12名以内、商工委員会12名以内、農務水産委員会13名以内、土木委員会13名以内、文教委員会12名以内、厚生委員会13名以内、警防委員会12名以内、議会運営委員会13名以内に改める。
73	刈谷市水防団設置条例の一部改正について	警防	8月31日	原案可決	依佐美村、富士松村の合併により、水防団員の定数303名を843名に改め、組織編成表を本部、刈谷、元刈谷、熊、高津波、小山、重原、野田、半城土、小垣江、高須、井ケ谷、築地、一里山、東境、今川、今岡、泉田、一ツ木、西境の各分団とする。
74	昭和30年度刈谷市歳入歳出予算	議会運営 総務 警防 土木 文教 厚生 商工 農務水産	8月31日	原案可決	歳入歳出3億1,796万7,800円
○	昭和30年度当初予算に対する質疑				8月22日
75	昭和30年度刈谷市野球事業歳入歳出追加予算	総務	8月31日	原案可決	追加額30万700円　既計上額との計102万1,700円
○	会議時間の延長について				8月22日
○	会期の延長について				8月22日　8月31日まで6日間
76	予算の款内流用について	総務	8月31日	原案可決	昭和30年度各種歳入歳出予算中、歳出予算に不足を生じたときは、各款内で流用することができる。
77	昭和30年度刈谷市歳入歳出追加予算	本会議即決	8月31日	原案可決	追加額5万4,500円　既計上額との計3億1,802万2,300円
●昭和30年9月第3回定例会（9月28日）					

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
○	会議録署名議員の指名について				9月28日　三浦隆治　磯村温
○	会期の決定について				9月28日　9月28日1日間
○	議案外質問				9月28日
請願20	土地改良事業施行に伴う市費の補助に関する請願	農務水産	昭和30年12月12日	採　　択	9月28日付託
請願21	洲原池用水いり改築についての請願	農務水産	昭和30年12月12日	採　　択	9月28日付託
請願22	八角川改修についての請願	土　　木	昭和30年12月12日	採　　択	9月28日付託
請願23	上池排水路並びに同はけ口先の掘り下げ及び道路面の補強工事についての請願	土　　木	昭和30年12月12日	採　　択	9月28日付託
請願24	刈谷東中学校第3期工事についての請願	文　　教	昭和30年12月12日	採　　択	9月28日付託
請願25	高浜知立線県道拡張についての請願	土　　木	昭和30年12月12日	採　　択	9月28日付託
請願26	逢見井田及び鍋田用水立切改築工事についての請願	農務水産	昭和30年12月12日	採　　択	9月28日付託
請願27	逢見字上池地内ため池堤防護岸工事並びに樋管改築工事についての請願	農務水産	昭和30年12月12日	採　　択	9月28日付託
請願28	岩ケ池樋管修理についての請願	農務水産	昭和30年12月12日	採　　択	9月28日付託
請願29	防火用貯水槽新設についての請願	警　　防	昭和30年12月12日	採　　択	9月28日付託
請願30	貯水槽についての請願	警　　防	昭和30年12月12日	採　　択	9月28日付託
請願31	丸荒田市営住宅県道間の道路工事についての請願	土　　木	昭和30年12月12日	採　　択	9月28日付託
請願32	防火用貯水池新設についての請願	警　　防	昭和30年12月12日	採　　択	9月28日付託
請願33	消防自動車購入についての請願	警　　防	昭和30年12月12日	採　　択	9月28日付託
78	刈谷市手数料条例の一部改正について	本会議即決	9月28日	原案可決	原動機付自転車鑑札の再交付1件につき100円を加える。
79	昭和30年度刈谷市歳入歳出追加更正予算	本会議即決	9月28日	原案可決	追加額460万円　既計上額との計3億2,262万2,300円
●昭和30年12月第4回定例会（12月12日～12月15日）					
○	会議録署名議員の指名について				12月12日　神谷治三郎　杉浦栄四郎

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
○	会期の決定について				12月12日　12月12日～12月15日　4日間
○	議案外質問				12月12日
○	議事進行について				12月12日　山中銀作
請願34	消防器具室設置に関する請願	警防	昭和31年2月15日	採択	12月12日付託
請願35	防火用貯水槽新設についての請願	警防	昭和31年2月15日	採択	12月12日付託
請願36	防火用有蓋貯水槽新設についての請願	警防	昭和31年2月15日	採択	12月12日付託
請願37	越年手当等の支給に関する請願	厚生 土木	昭和31年2月15日	不採択	12月12日付託
請願38	防火用貯水槽新設についての請願	警防	昭和31年2月15日	採択	12月12日付託
請願39	井ケ谷向割川の橋梁架設についての請願	農務水産	昭和31年2月15日	採択	12月12日付託
請願40	富士松南小学校給食調理室及び使丁室改築工事についての請願	文教	昭和31年2月15日	採択	12月12日付託
請願41	市道女学校小山線幅員拡張についての請願	土木	昭和31年2月15日	採択	12月12日付託
請願42	消防自動車購入についての請願	警防	昭和31年2月15日	採択	12月12日付託
80	刈谷市市税条例の一部改正について	本会議即決	12月12日	原案可決	総排気量0.05リットル以下、定格出力0.6キロワット以下のもの年額500円、総排気量0.09リットルを超えるもの、定格出力0.8キロワットを超えるもの年額1,000円等に改める。
81	刈谷市乗合自動車使用条例の制定について	本会議即決	12月12日	原案可決	使用範囲を公務のため必要とするとき、市の発展に寄与すると認める団体に、使用時間を通常市役所の執務時間中とし、使用料1時間につき500円等について定める。
○	議事進行について				12月12日　野村鉄次郎
82	刈谷市事務分掌条例の一部改正について	本会議即決	12月12日	原案可決	地方自治法第158条第6項の規定により部を置き、部の下に課、係を設けるもので、総務部に秘書係、人事課、総務課、会計課、税務課、徴収課、戸籍課を、経済厚生部に農務課、商工課、民生課、衛生課を、建設部に都市計画課、土木課、建築課を置く。
83	刈谷市助役定数条例の制定について	本会議即決	12月12日	原案可決	地方自治法第161条第3項の規定により、助役の定数を2名とする。
84	助役の選任について	本会議即決	12月12日	同意	高田一郎
85	刈谷市職員退職手当支給条例の一部改正について	総務	12月15日	原案可決	失業保険法の改正により、失業者の退職手当を改める。
86	刈谷市及び安城市の中学校生徒の教育事務委託に関する規約の設定について	文教	12月15日	原案可決	学校教育法第31条の規定により、安城市より安城市大字高棚に住所を有する中学校生徒の教育に関する事務を受託するため規約を定めるもので、委託事務の管理、執行に要する経費は安城市の負担とし、あらかじめ刈谷市に概算納付、収入支出は刈谷市歳入歳出予算に計上して経理する等を規定。高棚地区より依

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
					佐美中学校に在学する生徒、本年度中学校に進学した生徒を合併の協定により１カ年間受託するもので１年生73名、２年生52名、３年生48名、計173名。
87	住宅敷地の購入について	本会議即決	12月12日	原案可決	刈谷市大字小山字恩田57番地ほか12筆2,513坪を中村栄吉ほか３名より、大字高津波字丸荒田１―10番地ほか１筆446坪を神谷繁太郎ほか１名より、大字元刈谷字乙戌新畑28―１番地ほか８筆568坪を鈴木好春ほか４名より買い入れ、計3,527坪。
88	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	12月12日	推　　薦	勝野武子
89	功労者の推薦について	本会議即決	12月12日	同　　意	鈴木幸衛　長谷川仁一郎
90	公平委員会委員の選任について	本会議即決	12月12日	同　　意	渡部昇　木村兵吉　岡本七郎
91	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本会議即決	12月12日	同　　意	宮田藤蔵　加藤義雄　近藤新太郎
92	固定資産評価員の選任について	本会議即決	12月12日	同　　意	深谷律太郎
93	刈谷市起債方法（一般債）について	本会議即決	12月12日	原案可決	下水道施設整備事業に政府より300万円以内で借り入れ。
94	特別職に属する職員の給与並びに旅費に関する条例の一部改正について	総　　務	12月15日	原案可決	給与月額を助役３万6,000円を３万6,000円以内に、固定資産評価員２万4,000円を２万4,000円以内に改める。
95	昭和30年度刈谷市歳入歳出追加更正予算	議会運営 総　　務 文　　教 厚　　生 農務水産	12月15日	原案可決	追加額171万3,400円　既計上額との計３億2,433万5,700円
96	昭和30年度刈谷市公益質屋歳入歳出追加予算	厚　　生	12月15日	原案可決	追加額３万7,100円　既計上額との計207万8,100円
(議)97	中国における日本見本市開催に関する意見書	本会議即決	12月12日	原案可決	神谷金正ほか６名発議
※	選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙について	本　会　議	12月12日	指名推選 当　　選	委員広瀬惣平　平野多郎　加塚博　補充員野村一彦　長沢道太郎　酒井釣　補充の順序は指名の順序。
98	刈谷市起債方法（一般債）について	本会議即決	12月15日	原案可決	都市水利整備事業に200万円以内、住宅建設事業に350万円以内を政府等より借り入れ。
99	刈谷市起債方法（一般債）について	本会議即決	12月15日	原案可決	失業対策事業に300万円以内、小学校老朽校舎改築事業に200万円以内を政府より借り入れ。
100	刈谷市起債方法（公益質屋運転資金債）について	本会議即決	12月15日	原案可決	政府より100万円以内で借り入れ。

昭和31年

●昭和31年１月第１回臨時会
（１月23日～１月26日）

○	会議録署名議員の指名について				１月23日　近藤廉　小野田幹夫

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
○	会期の決定について				1月23日　1月23日～1月26日　4日間
請願1	小垣江字西中根地内排水口復旧についての請願	農務水産	昭和31年2月15日	採択	1月23日付託
請願2	排水路新設についての請願	土木	昭和31年2月15日	採択	1月23日付託
請願3	西境公民館建設に関する請願	文教	昭和31年2月15日	採択	1月23日付託
請願4	市道下屋敷線改修及び下水完備促進についての請願	土木	昭和31年2月15日	採択	1月23日付託
請願5	公民館建設についての請願	文教	昭和31年2月15日	採択	1月23日付託
1	刈谷電報電話局局舎及び敷地の売却について	本会議即決	1月23日	原案可決	木造瓦葺2階建て1棟、延坪411.09坪、平家建て1棟、延坪37.66坪、平家建て1棟、建坪10.28坪、鉄筋コンクリート造り波型スレート葺平家建て1棟、建坪1.21坪、刈谷市大字刈谷字八丁南21番地ほか8筆、819.27坪を2,709万1,705円で日本電信電話公社に売却。
2	厚生年金保険積立金還元融資の病院建設事業費の起債について	本会議即決	1月23日	原案可決	病院建設事業費に転貸しするため大蔵省資金運用部より1,700万円以内で借り入れ。
3	刈谷市報酬額及び費用弁償額並びにその支給方法に関する条例の一部改正について	本会議即決	1月23日	原案可決	報酬月額を議長1万2,000円を1万5,000円に、副議長1万円を1万3,000円に、議員7,000円を1万円に改める。
4	刈谷市農業委員会委員定数条例の制定について	農務水産	1月26日	原案可決	刈谷市農業委員会の選挙による委員定数を15名と定める。
5	昭和30年度刈谷市歳入歳出追加更正予算	議会運営 総務 文教 厚生 土木	1月26日	原案可決	追加額1,776万2,370円　既計上額との計3億4,209万8,070円
6	昭和30年度刈谷市公益質屋歳入歳出追加予算	厚生	1月26日	原案可決	追加額100万円　既計上額との計307万8,100円
(議)7	繊維産業臨時設備調整法案反対に関する決議	本会議即決	1月23日	原案可決	藤田良三ほか9名発議
●昭和31年2月第2回臨時会（2月15日）					
○	会議録署名議員の指名について				2月15日　加藤登　森源一
○	会期の決定について				2月15日　2月15日1日間
請願6	橋梁改築工事についての請願	農務水産	昭和31年3月10日	採択	2月15日付託
請願7	前川、後川改修並びに堤防補強工事についての請願	土木	昭和31年3月10日	採択	2月15日付託
請願8	市道交差点の土地買い上げ方に	土木	昭和31年	採択	2月15日付託

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
	ついての請願		3月10日		
請願9	橋梁改修についての請願	土　　木	3月10日	採　　択	2月15日付託
請願10	旧半田挙母線踏切存続についての請願	土　　木	昭和31年3月10日	採　　択	2月15日付託
請願11	旧半田挙母線道路改修と明治用水路を他へ移転改修についての請願	土　　木	昭和31年3月10日	採　　択	2月15日付託
8	刈谷都市計画南刈谷土地区画整理事業施行規程の制定について	土　　木	2月15日	継続審査	土地区画整理法（昭和29年法律第119号）第3条第3項の規定により、刈谷市が施行する土地区画整理事業に関し必要な事項を定めるもので、名称は刈谷都市計画南刈谷土地区画整理事業、施行地区は刈谷市大字刈谷字西日成ほか8字の全部、山ノ神ほか11字の一部及び大字元刈谷字法土前ほか5字の全部、北山ほか9字の一部、大字重原字御弓狭間ほか1字の一部。費用の負担、土地区画整理審議会、評価、従前の土地の地積の決定、清算、雑則等を定める。
●昭和31年3月第1回定例会（3月10日～3月28日）					
○	会議録署名議員の指名について				3月10日　生川俊夫　伊佐治幸一
○	会期の決定について				3月10日　3月10日～3月29日　20日間
請願12	用水路新設及び修理についての請願	農務水産	昭和31年6月25日	採　　択	3月10日付託
請願13	泉田貝塚群及び出土品保存対策についての請願	文　　教	昭和31年6月25日	採　　択	3月10日付託
請願14	通学道路橋梁改築工事についての請願	土　　木	昭和31年6月25日	採　　択	3月10日付託
8	刈谷都市計画南刈谷土地区画整理事業施行規程の制定について	土　　木	3月10日	原案可決	昭和31年2月第2回臨時会、2月15日土木委員会へ付託、2月25日土木委員会開催、3月8日公聴会開催。
9	昭和29年度刈谷市歳入歳出決算の認定について	決算認定特別	3月28日	原案認定	歳入2億5,231万1,245円　歳出2億3,353万3,599円　翌年度繰越額1,877万7,646円
10	昭和29年度刈谷市公益質屋歳入歳出決算の認定について	決算認定特別	3月28日	原案認定	歳入183万6,783円　歳出129万9,961円　翌年度繰越額53万6,822円
11	昭和29年度刈谷市野球事業歳入歳出決算の認定について	決算認定特別	3月28日	原案認定	歳入11万9,689円　歳出2,449円　翌年度繰越額11万7,240円
12	昭和29年度碧海郡富士松村歳入歳出決算の認定について	決算認定特別	3月28日	原案認定	歳入4,243万1,541円　歳出4,638万2,379円　不足額395万838円
13	昭和29年度碧海郡依佐美村歳入歳出決算の認定について	決算認定特別	3月28日	原案認定	歳入4,383万1,635円　歳出4,026万4,271円　翌年度繰越額356万7,364円
○	決算認定特別委員会設置、付託				3月10日
※	決算認定特別委員会委員の選任	本会議即決	3月10日	選　　任	永見広治　山中銀作　三浦隆治　生川俊夫　早川守治郎　神谷金正　渡辺正夫　江坂重郎　近藤賢蔵　森源一　磯村温　丹羽義男

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
14	昭和30年度刈谷市歳入歳出追加更正予算	警防 土木 文教 厚生 農務水産 総務	3月28日	原案可決	追加額272万3,100円　既計上額との計3億4,482万1,170円
15	継続事業費の年期及び支出方法の更正について	土木	3月28日	原案可決	都市計画事業刈谷駅前土地区画整理継続年期及び支出方法について4,877万8,420円を昭和26年度に11万円、昭和27年度に406万8,420円、昭和28年度に2,160万円、昭和29年度に1,180万円、昭和30年度に1,096万円、昭和31年度に24万円支出。
16	昭和30年度刈谷都市計画事業刈谷駅前土地区画整理費歳入歳出更正予算	土木	3月28日	原案可決	減額24万円　既計上額との計1,096万円
17	特別会計の設定について	土木	3月28日	原案可決	刈谷都市計画事業南刈谷土地区画整理事業に関する歳入歳出は、特別会計として経理。
18	昭和30年度刈谷都市計画事業南刈谷土地区画整理費歳入歳出予算	土木	3月28日	原案可決	歳入歳出500万円
○	議事進行について				3月10日　早川守治郎
19	昭和31年度刈谷市一般会計歳入歳出予算	議会運営 総務 警防 土木 文教 厚生 農務水産 商工	3月28日	原案可決	歳入歳出3億4,399万1,390円
20	昭和31年度刈谷市公益質屋歳入歳出予算	厚生	3月28日	原案可決	歳入歳出265万800円
21	昭和31年度刈谷市野球事業費歳入歳出予算	総務	3月28日	原案可決	歳入歳出96万1,500円
22	昭和31年度刈谷都市計画事業刈谷駅前土地区画整理費歳入歳出予算	土木	3月28日	原案可決	歳入歳出24万円
23	昭和31年度刈谷都市計画事業南刈谷土地区画整理費歳入歳出予算	土木	3月28日	原案可決	歳入歳出850万円
○	昭和31年度当初予算に対する質疑				3月13日
24	市民税の減免について	総務	3月28日	原案可決	市民税を特別徴収により納税する寮生活者の市民税を250円減ずる。
25	予算の款内流用について	本会議即決	3月10日	原案可決	昭和31年度各種歳入歳出予算中、歳出予算に不足を生じたときは、款内で互いに流用することができる。
26	一時借入金について	本会議即決	3月10日	原案可決	昭和31年度各種歳入歳出予算内の一般的経費に充当するため、大蔵省資金運用部等より2,000万円以内で借り入れ。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
27	刈谷市消防賞じゆつ金条例の制定について	警　　防	3月28日	原案可決	消防団に賞じゆつ金を授与するために定めるもので、災害を受け死亡、不具廃疾、負傷したとき授与し、金額は殉職者賞じゆつ金100万円以下、不具廃疾者賞じゆつ金100万円以下、負傷者賞じゆつ金2万円以下とし、それぞれ功績の程度、障害の程度によって表において定める等。
28	消防に協力援助した者の災害給付に関する条例の一部改正について	警　　防	3月28日	原案可決	給付基礎額250円を370円に、その額が協力援助者の通常得ている収入日額に比して著しく公正を欠くとき420円を600円に改める。
29	刈谷市消防本部設置条例の制定について	警　　防	3月28日	原案可決	消防事務を処理するため、市役所に消防本部を置き、刈谷市消防本部と称し、消防長、消防司令1名、消防司令補1名、消防士長2名、消防士16名以内、消防事務員2名以内を置く等を定める。
30	災害救助法による応急仮設住宅の譲受及び処分について	本会議即決	3月10日	原案可決	昭和28年9月台風13号の災害によるもので、刈谷市大字小垣江字西王地1番地、昭和28年10月竣工の木造亜鉛葺平家建て1棟、建坪10坪を愛知県より譲り受け、2万円で使用者竹内千一、鶴見粂吉に譲り渡す。
○	会議時間の延長について				3月10日
知事諮問1	町及び丁目の区域設置並びに大字名及び字名廃止について	本会議即決	3月10日	答　　申	土地区画整理の施行により、刈谷市大字刈谷、重原、熊地内について町の区域を新たに画すことにより、地方自治法施行令第179条第1項により愛知県知事桑原幹根より意見を求められたもので、神明町1丁目、2丁目、3丁目、桜町1丁目、2丁目、3丁目、4丁目、相生町1丁目、2丁目、3丁目、中山町1丁目、2丁目、3丁目、4丁目、5丁目とする区域を新たに画す。
○	会議録署名議員の追加指名について				3月14日　柴田芳雄
○	議事進行について				3月14日　近藤賢蔵
○	会議時間の延長について				3月14日
請願15	道路補修についての請願	土　　木	昭和31年6月25日	採　　択	3月28日付託
請願16	防火用貯水槽新設についての請願	警　　防	昭和31年6月25日	採　　択	3月28日付託
請願17	防火用樋門新設についての請願	警　　防	昭和31年6月25日	採　　択	3月28日付託
31	専決処分事項の報告について	本会議即決	3月28日	原案承認	昭和30年12月12日議決の議案第93号刈谷市起債方法、下水道施設整備事業の借入先について政府を郵政省簡易保険局に改める。
32	刈谷市診療所設置条例の制定について	厚　　生	3月28日	継続審査	名称―刈谷市立診療所 位置―刈谷市大字刈谷字新中根61番地（旧刈谷市商工会議所） 市民の保健衛生の向上を図るため設置するもので、事業は一般診療、健康診断、伝染病、寄生虫病、その他疾病の予防を行い、職員は医員2名（内所長1名）事務吏員2名以内、技術吏員1名、看護婦3名以内、使丁1名等について定める。
33	種豚の貸付けに関する条例の制定について	農務水産	3月28日	継続審査	種豚を貸し付け、養豚の品種改良及び増殖奨励を図るもので、貸し付けを受ける者の資格は市内に住所を有する者、種豚飼育2カ年以上の経験者、飼育に必要な施設を有する者、貸付期間

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
					は3カ年以内で延長することができる等について定める。
※	農業委員会委員の推薦について	本会議即決	3月28日	推薦	鈴木平三　山口勤
○	議案外質問				3月28日 （3月28日　会期1日間を残し閉会を議決）
	●昭和31年6月第2回定例会（6月25日～6月30日）				
○	会議録署名議員の指名について				6月25日　杉浦藤太郎　近藤賢蔵
○	会期の決定について				6月25日　6月25日～6月30日　6日間
○	議案外質問				6月25日
請願18	元刈谷駐在所改築についての請願	警防			6月25日付託
請願19	大組用水護岸工事についての請願	農務水産	昭和31年8月11日	採択	6月25日付託
請願20	小垣江駅前道路排水側溝施行についての請願	土木	昭和31年8月11日	採択	6月25日付託
請願21	弁天川川添市道腹付嵩置工事についての請願	農務水産	昭和31年8月11日	採択	6月25日付託
請願22	市道刈谷今村線取りつけ道路改修についての請願	土木	昭和31年8月11日	採択	6月25日付託
請願23	小垣江小学校体育館建設についての請願	文教	昭和31年8月11日	採択	6月25日付託
請願24	一里山地内防火用貯水槽設置並びに火の見改築についての請願	警防	昭和31年8月11日	採択	6月25日付託
請願25	第10分団消防車更新に関する請願	警防	昭和31年8月11日	採択	6月25日付託
請願26	自由労務者に対する夏期手当等支給に関する請願	総務	昭和31年8月11日	撤回	6月25日付託
請願27	東境森西地内用排水路延長工事についての請願	農務水産	昭和31年8月11日	採択	6月25日付託
請願28	児童遊園地設置についての請願	土木	昭和31年8月11日	採択	6月25日付託
32	刈谷市立診療所設置条例の制定について	厚生	6月25日	原案可決	3月28日　厚生委員会へ付託
33	種豚の貸付けに関する条例の制定について	農務水産	6月25日	原案可決	3月28日　農務水産委員会へ付託
34	市有土地の処分について	本会議即決	6月25日	原案可決	刈谷市大字逢見字上池78―2、溜池4畝2歩3合1勺を近藤友三に、78―3、溜池5歩3合8勺を池田望に、78―4、溜池2歩7合3勺を三浦嶺一に譲渡。
35	土地建物の購入について	本会議即決	6月25日	原案可決	刈谷市大字半城土字西十三塚24番地ほか7筆、十三塚20―3番地ほか1筆、大字小垣江字北高根122番地ほか10筆、大字半城土字生出24―7番地、合計宅地84坪4合7勺、その他1町2反

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
					３畝19歩、大字高須字石山41―１番地、鉄筋コンクリート造り平家建て局舎１棟ほか５棟、合計６棟、建坪1,270坪２合５勺を日本電信電話公社より買い入れ。
36	市営住宅建築用地の購入について	厚　　生	６月30日	原案可決	大字小山字恩田66―１番地、畑ほか１筆６畝８歩を中村栄吉より第１種木造住宅建築用地として買い入れ。
37	港湾管理者の設定について	土　　木	６月30日	原案可決	港湾法第33条第１項の規定により、刈谷港の管理者を刈谷市長とする。
38	寄付収受等について	土　　木	６月30日	原案可決	収受する用地、刈谷市大字刈谷字末町19―２番地、宅地15坪、払い下げる土地、大字刈谷字末町20―１、13―１番地先、道路敷８坪６合、申し出た者、クラーク・ビ・オフナー。
39	職員の給与に関する条例の一部改正について	総　　務	６月30日	原案可決	第19条の２第２項中、100分の150を乗じて得た割合を100分の200を乗じて得た割合に改めるもので、年間期末手当0.25カ月の増額。
40	議会の議員に対する期末手当及び勤勉手当支給条例の一部改正について	議会運営	６月30日	原案可決	第２条第２項中、100分の150を乗じて得た割合を100分の200を乗じて得た割合に改める。
41	刈谷市事務分掌条例の一部改正について	総　　務	６月30日	原案可決	事務分掌表の総務課分掌事務中、３、消防に関する事項を削る。
42	刈谷市市税条例の一部改正について	総　　務	６月30日	原案可決	第10節犬税の次に第11節都市計画税を加え、都市計画税は都市計画法第２条の規定により決定された都市計画区域内に所在する土地及び家屋に対し、その価格を課税標準として、当該土地又は家屋の所有者に課する。税率は100分の0.2等について改める。
43	学校職員の分限の手続及び効果に関する条例の制定について	文　　教	６月30日	原案可決	学校職員の意に反する休職及び降給の事由並びに降任、免職及び休職の手続き及び効果に関し規定するもので、学校職員の範囲は幼稚園、小学校、中学校の長、教諭、養護教諭、助教諭、講師及び事務職員。休職の事由、降給の事由、降任、免職、休職、降給の手続き、休職の期間、効果等について定める。
44	刈谷市消防吏員の給与に関する条例の制定について	警　　防	６月30日	原案可決	昭和31年４月１日より刈谷市消防本部の発足に伴い、消防吏員の給与に関する事項を定めるもので、給与は給料、扶養手当、勤務地手当、特殊勤務手当、超過勤務手当、休日給、夜勤手当、宿日直手当、期末手当、勤勉手当、望楼手当、研修手当とし、望楼手当は勤務１時間につき10円以内を支給、研修手当は日額100円以内を支給する等。
45	刈谷市消防吏員の旅費に関する条例の制定について	警　　防	６月30日	原案可決	消防長鉄道賃実費、船賃実費、車馬賃４粁につき15円、宿泊料１夜につき６大都市1,500円、その他1,200円、日当１日につき300円、食卓料１夜につき1,500円等について定める。
46	刈谷市消防吏員の服務の宣誓に関する条例の制定について	警　　防	６月30日	原案可決	新たに消防吏員に任命された者は、任命権者又は任命権者の指示する上級の公務員の前において宣誓書に署名してからでなければその職務を行ってはならない等。
47	昭和31年度刈谷市歳入歳出追加更正予算	警　　防 文　　教 厚　　生 農務水産 総　　務	６月30日	原案可決	追加額1,602万9,790円　既計上額との計３億6,020万1,180円
48	昭和31年度刈谷都市計画事業南	土　　木	６月30日	原案可決	追加額70万4,800円　既計上額との計920万4,800円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
	刈谷土地区画整理費歳入歳出追加予算				
※	昭和30年度刈谷都市計画事業刈谷駅前土地区画整理費の継続費繰越計算書	本会議	6月25日	原案了承	1款都市計画費1項区画整理費において継続費総額1,366万1,697円、支出済額1,241万5,867円、翌年度繰越額124万5,830円。
(議)49	中国渡航制限解除に関する決議	本会議即決	6月25日	原案可決	神谷金正ほか6名発議
50	収入役の選任について	本会議即決	6月25日	同意	深谷律太郎
●昭和31年8月第3回臨時会（8月11日）					
○	会議録署名議員の指名について				8月11日　山岡高福　清水義男
○	会期の決定について				8月11日　8月11日1日間
請願29	亀城小学校校地の改修についての請願	文教厚生	昭和31年9月24日	採択	8月11日付託
請願30	銀座新町「ネオン」街路灯設置費補助についての請願	経済	昭和31年9月24日	採択	8月11日付託
51	土地の購入について	本会議即決	8月11日	原案可決	刈谷市大字刈谷字緒川町北9―1番地ほか4筆、宅地、813.27坪を公園、道路用地として民成紡績株式会社より買い入れ。
52	消防施設整備事業の起債について	本会議即決	8月11日	原案可決	社団法人全国市有物件共済会より40万円以内で借り入れ。
※	議長の辞職について	本会議即決	8月11日	辞職許可	江川幸衛
※	議長の選挙について	本会議	8月11日	指名推選当選	野村鉄次郎
※	副議長の選挙について	本会議	8月11日	指名推選当選	近藤賢蔵
※	常任委員会委員の選任について	本会議即決	8月11日	選任	
※	常任委員長、副委員長の選任について	本会議即決	8月11日	選任	
※	臨時出納検査立会人の選挙について	本会議	8月11日	指名推選当選	加藤末吉
53	監査委員の選任について	本会議即決	8月11日	同意	山岡高福
54	固定資産評価員の選任について	本会議即決	8月11日	同意	河村要三
●昭和31年9月第3回定例会（9月24日～9月29日）					
○	会議録署名議員の指名について				9月24日　杉浦与一郎　江川幸衛
○	会期の決定について				9月24日　9月24日～9月29日　6日間
○	議案外質問				9月24日
請願31	小垣江地内火葬場改築について	総務	昭和31年	採択	9月24日付託

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
	の請願		12月17日		
請願32	井ケ谷字山伏地内稲葉崎川河口変更に関する請願	建設	昭和31年12月17日	採択	9月24日付託
請願33	築地地内防火用貯水槽新設に関する請願	総務	昭和31年12月17日	採択	9月24日付託
請願34	東境字新池下地内廃道許可についての請願	建設	昭和31年12月17日	採択	9月24日付託
請願35	県道知立筋生線東境字池田より市道東境逢見線に通ずる道路改修についての請願	建設	昭和31年12月17日	採択	9月24日付託
請願36	西境公民館会議室建築に関する請願	文教厚生	昭和31年12月17日	採択	9月24日付託
請願37	都市計画路線2・1・1号大浜線工事促進についての請願	建設	昭和31年12月17日	採択	9月24日付託
(議)55	刈谷市議会会議規則の制定について	本会議即決	9月24日	原案可決	加藤登ほか8名発議、総則、議案及び動議、議事日程、選挙、議事、発言、表決、請願、秘密会、辞職及び資格の決定、規律、懲罰、会議録、補則について定める。
(議)56	刈谷市議会委員会条例の制定について	本会議即決	9月24日	原案可決	加藤登ほか8名発議、常任委員会の設置、名称、委員の定数、所管は総務委員会9名、秘書係、人事課、総務課、会計課、税務課、徴収課、戸籍課、消防、経済委員会9名、農務課、商工課、建設委員会9名、都市計画課、土木課、建築課、文教厚生委員会9名、教育委員会、民生課、衛生課の所管に関する事項を、常任委員の任期は1年とする。特別委員会の設置、委員の選任等を定める。
57	刈谷市議会定例会条例の制定について	本会議即決	9月24日	原案可決	刈谷市議会の定例会は、毎年3月、6月、9月、12月にこれを開くことを定める。
58	刈谷市職員の分限の手続及び効果に関する条例の一部改正について	総務	9月29日	原案可決	第1条趣旨中、職員を職員（市町村立学校職員給与負担法昭和23年法律第135号第1条及び第2条に規定する職員を除く）に改めるもので、地方自治法の一部改正、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の施行に伴い、刈谷市在住の小中学校教職員に該当していたものを県に任命権が移譲したことによりこの条例から除く。
59	刈谷市職員の懲戒の手続及び効果に関する条例の一部改正について	総務	9月29日	原案可決	第1条趣旨中を改めるもので、議案第58号に同じ。
60	職員の服務の宣誓に関する条例の一部改正について	総務	9月29日	原案可決	第2条職員の服務の宣誓中、任命権者を任命権者（市町村立学校職員給与負担法昭和23年法律第135号第1条及び第2条に規定する職員を除く）に改めるもので、議案第58号に同じ。
61	職員の勤務時間に関する条例の一部改正について	総務	9月29日	原案可決	第1条趣旨中を改めるもので議案第58号に同じ。
62	職員団体の業務にもっぱら従事する職員に関する条例の一部改正について	総務	9月29日	原案可決	第2条専従休暇とその期間中、教育公務員特例法第25条の6の規定による職員団体を含むを削るもので、議案第58号に同じ。
63	刈谷市報酬額及び費用弁償額並	文教厚生	9月29日	原案可決	報酬月額を教育委員会委員長5,500円を5,000円に改め、教育委

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
	びにその支給方法に関する条例の一部改正について				員会委員4,000円、教育長を兼ねる教育委員会委員1,000円を新たに加え、議会選出の教育委員会委員2,500円、公選の教育委員会委員5,000円を廃止するもので、教育行政の組織及び運営に関する法律の施行に伴い改める。
64	刈谷市職員退職手当支給条例の一部改正について	総　　務	9月29日	原案可決	第2条退職手当支給の範囲中、警察職員を消防職員に改める。
65	刈谷市職員退職年金等に関する条例の一部改正について	総　　務	9月29日	原案可決	第2条退職年金支給の範囲第3項中、幼稚園の教諭(昭和24年1月12日以降に教諭に任命されたものに限る)を幼稚園の教諭(昭和24年1月12日以降に教諭に任命されたものに限る)、消防組織法(昭和22年法律第226号)第11条の消防長及び消防吏員に改める。
66	特別職に属する職員の退職手当支給条例の制定について	総　　務	9月29日	原案可決	特別職に属する職員の退職手当に関する事項を定めるもので、支給の範囲は市長、助役、収入役が退職、死亡のとき、市長は勤続期間満1年ごとに給料月額の100分の400、助役100分の200、収入役100分の100に相当する金額以内等。
○	投票による採決				9月29日　議案第66号無記名投票　賛成24票　反対7票。
67	職員の給与に関する条例の一部改正について	総　　務	9月29日	原案可決	地方自治法の改正により、第11条勤務地手当中において、昭和30年4月1日以降、本市に編入された地域に在勤する職員の勤務地手当の支給率は、政府の定める地域編入前の刈谷市の地域の率と同率とする1項を加える。
68	刈谷市立保育所設置条例の制定について	文教厚生	9月29日	原案可決	児童福祉法第35条第2項の規定により、刈谷市に保育所を設置し、その維持管理及び運営に必要な事項を定めるもので、名称、収容定員は、刈谷市立富士松南保育園190名、刈谷市立富士松北保育園190名、刈谷市立慈友保育園100名、刈谷市立双葉保育園100名、職員定数園長4名、保母23名、調理婦4名、使丁4名。使用料の額は措置費の額の算定に用いる限度により算出した額等、依佐美村の分村により、安城市との調整が成立し定める。
69	教育委員会委員の選任について	本会議即決	9月24日	同　　意	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の施行により選任、巌瀬政美、神谷為吉、久田徳芳、角岡松男、杉浦元治。
70	刈谷市起債方法について	総　　務	9月29日	原案可決	郵政省簡易保険局より下水道施設整備事業に300万円借り入れ。
71	住宅建築用地の購入について	本会議即決	9月24日	原案可決	刈谷市大字半城土字大組15―1ほか9筆、8反5畝2歩を加藤弐郎ほか1名より第2種木造住宅用地として、大字小山字日待15―1ほか4筆、1反6畝を加藤新一郎より建売住宅用地として、大字熊字萩田1―2ほか8筆、与吉新田36―3ほか2筆、3反1畝14歩を深谷古一ほか2名より県営住宅用地として買い入れ、計1町3反2畝16歩。
72	昭和31年度刈谷市歳入歳出追加更正予算	総　　務 建　　設 文教厚生	9月29日	原案可決	追加額975万600円　既計上額との計3億6,995万1,780円
○	会議録署名議員の追加指名について				9月24日　深谷古一
○	会議時間の延長について				9月24日
73	寄付採納について	本会議即決	9月24日	原案可決	刈谷市大字刈谷字太郎池、家屋141坪8合5勺、構築物4件、機械設備4件について株式会社小林記録紙製造所より寄付採納の申し出があり採納。
74	用悪水路の公用廃止について	建　　設	9月29日	原案可決	刈谷市大字高津波字丸荒田65―2ほか6筆、1反3畝15歩延長

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
					390間。
(議)66	特別職に属する職員の退職手当支給条例の制定についての修正案	本会議即決	９月29日	修正案否決	９月29日　清水義男ほか５名提出　退職手当の額を市長勤続期間満１年ごとに給料月額の100分の400を100分の300に、助役給料月額の100分の200を100分の150に、特に必要があると認められる場合においては増額することができるを３割以内において増額することができるの修正案。
	○　会議時間の延長について				９月29日
	○　討論終結の動議				９月29日　藤田良三　動議成立　起立採決　可決
	○　総務委員会再付託の緊急動議				９月29日　宮野若雄　動議成立　起立採決　否決
	○　投票による採決				９月29日　無記名投票　賛成７票　反対24票
	●昭和31年12月第４回定例会（12月17日～12月22日）				
	○　会議録署名議員の指名について				12月17日　永見広治　杉浦鉦一郎
	○　会期の決定について				12月17日　12月17日～12月22日　６日間
	○　議案外質問				12月17日
請願38	市道恩田道線拡幅工事についての請願	建　　設	12月22日	採　　択	12月17日付託
請願39	刈谷市立富士松中学校第１、第２校舎改築についての請願	文教厚生	12月22日	採　　択	12月17日付託
請願40	泉田公民館建設に関する請願	文教厚生	12月22日	採　　択	12月17日付託
請願41	刈谷東中学校本館建設工事についての請願	文教厚生	12月22日	採　　択	12月17日付託
請願42	小高原小学校体育館建設についての請願	文教厚生	12月22日	採　　択	12月17日付託
請願43	小高原小学校老朽校舎並びに付属建物改築に関する請願	文教厚生	12月22日	採　　択	12月17日付託
請願44	半高小学校移転改築についての請願	文教厚生	12月22日	採　　択	12月17日付託
請願45	街路灯ネオン建設補助金交付についての請願	経　　済	12月22日	採　　択	12月17日付託
請願46	衣浦小学校講堂新設に関する請願	文教厚生	12月22日	採　　択	12月17日付託
請願47	小山恩田、築地、一ツ木地区へ幼稚園(保育園)設置についての請願	文教厚生	12月22日	採　　択	12月17日付託
75	人権擁護委員の推薦について	本会議即決	12月17日	推　　薦	藤井岩一
76	元消防団詰所及び消防自動車車庫の売却について	本会議即決	12月17日	原案可決	刈谷市大字刈谷字末町53番地、木造瓦葺平家建て１棟、10.36坪、元第２分団詰所、消防自動車車庫、旧市役所跡。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
77	校舎及び便所の売却について	総　　務	12月22日	原案可決	小高原小学校、木造瓦葺平家建て1棟96坪、普通教室3室。亀城小学校、木造瓦葺平家建て1棟15坪、旧便所。
78	厚生年金、保険積立金還元融資による住宅建設事業費の起債について	総　　務	12月22日	原案可決	大蔵省資金運用部より500万円以内で借り入れ。
79	重要幹線街路事業負担金の起債について	総　　務	12月22日	原案可決	郵政省簡易保険局より200万円以内で借り入れ。
80	公営住宅建設事業費の起債について	総　　務	12月22日	原案可決	郵政省簡易保険局等より700万円以内で借り入れ。
81	刈谷市立保育所設置条例の一部改正について	文教厚生	12月22日	原案可決	収容定員を刈谷市立富士松北保育園190名を140名に、刈谷市立慈友保育園100名を130名に改める。
82	刈谷市職員定数条例の一部改正について	総　　務	12月22日	原案可決	職員定数を市長の事務部局の職員162人を157人に、農業委員会の事務職員、書記5人を加え、教育委員会の事務職員23人を27人に改める等。
83	刈谷市火災予防条例の制定について	総　　務	12月22日	原案可決	刈谷市における消防の目的を達成するため消防法の施行、その他火災予防に関し必要な事項を定める。
84	昭和31年度刈谷市歳入歳出追加更正予算	総　　務 建　　設 文教厚生 経　　済	12月22日	原案可決	追加額748万2,740円　既計上額との計3億7,743万4,520円
85	議会の議員に対する期末手当及び勤勉手当支給条例の一部改正について	本会議即決	12月22日	原案可決	法律の改正に準じ、第1条目的中、及び勤勉手当を削り、第2条期末手当中、100分の200を100分の230に改めるもので、12月15日に支給すべき期末手当を0.15カ月分増額支給。
86	職員の給与に関する条例の一部改正について	本会議即決	12月22日	原案可決	法律の改正に準じ、第19条の2期末手当第2項中100分の200を100分の230に改めるもので、12月15日に支給すべき期末手当を0.15カ月分増額支給。
87	刈谷市名誉市民条例の制定について	本会議即決	12月22日	原案可決	政治、経済、教育、その他文化の進展に貢献し、本市の発展に特別の業績があり、市民の尊敬を受け、本市に縁故の深い者は、議会の議決により名誉市民に推挙することができる。名誉市民の待遇、顕彰等は市長が別に定める。
88	名誉市民の推挙について	本会議即決	12月22日	原案可決	刈谷市大字刈谷字緒川町北9番地、大野一造、明治18年4月5日生まれ。刈谷市大字熊字前屋敷155番地、石田退三、明治21年11月16日生まれ。

昭和32年

●昭和32年3月第1回定例会
（3月12日～3月27日）

○	会議録署名議員の指名について				3月12日　早川甚三郎　江坂重郎
○	会期の決定について				3月12日　3月12日～3月27日　16日間
請願1	小山新田地内防火用貯水槽新設についての請願	総　　務	3月27日	採　　択	3月12日付託
請願2	西境地内発杭川揚水立切改修についての請願	建　　設	3月27日	採　　択	3月12日付託
請願3	小山公民館建設についての請願	文教厚生	3月27日	採　　択	3月12日付託

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
1	昭和30年度刈谷市歳入歳出決算の認定について	決算認定特別	3月27日	原案認定	歳入3億1,061万6,971円　歳出3億1,021万1,712円　翌年度繰越額　40万5,259円
2	昭和30年度刈谷市公益質屋歳入歳出決算の認定について	決算認定特別	3月27日	原案認定	歳入373万7,880円　歳出228万9,040円　翌年度繰越額　144万8,840円
3	昭和30年度刈谷市野球事業歳入歳出決算の認定について	決算認定特別	3月27日	原案認定	歳入91万9,830円　歳出73万8,060円　翌年度繰越額18万1,770円
4	昭和30年度刈谷都市計画事業南刈谷土地区画整理費歳入歳出決算の認定について	決算認定特別	3月27日	原案認定	歳入511万円　歳出200万7,840円　翌年度繰越額310万2,160円
○	決算認定特別委員会設置、付託				3月12日　議員全員
5	専決処分事項の報告について（東中学校増築事業費の起債方法）	本会議即決	3月12日	原案承認	大蔵省資金運用部等より300万円で借り入れ。
6	専決処分事項の報告について（下水道施設整備事業費の起債方法）	本会議即決	3月12日	原案承認	昭和31年9月29日議決の議案第70号下水道施設整備事業の起債について、償還方法中、起債年度から、据置期間を含め20年以内にを据置期間を含め25年以内に改める。
7	専決処分事項の報告について（厚生年金保険積立金還元融資による住宅建設事業費の起債方法）	本会議即決	3月12日	原案承認	昭和31年12月22日議決の議案第78号厚生年金保険積立金還元融資による住宅建設事業費の起債について、償還方法中を議案第6号と同じに改める。
8	公平委員会委員の選任について	本会議即決	3月12日	同意	深谷巌朝
9	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本会議即決	3月12日	同意	加藤義雄
10	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	3月12日	推薦	加古京一　尾嶋文一郎
11	市有地の処分について	総務	3月27日	原案可決	刈谷市大字高津波字丸荒田65－21ほか6筆、用悪水路、1反3畝15歩を高津波用水総代深谷左九平に無償譲渡。
12	道路の供用廃止について	建設	3月27日	原案可決	刈谷逢見線の改修により、刈谷市大字重原字東屋敷89－2地先から91－1地先まで5坪7合3勺。 大浜刈谷線の改修により、大字刈谷字寺横100地先から101地先まで13坪1勺を廃止。
13	刈谷市消防団員等公務災害補償条例の制定について	総務	3月27日	原案可決	消防組織法第15条の4の規定による非常勤消防団員に係る損害補償及び消防法第36条の2の規定による消防作業に従事した者に係る損害補償を行うもので、療養補償、休業補償、障害補償、遺族補償、葬祭補償、打切補償等について定める。消防団員の公務災害補償条例、一般吏員の消防に協力援助した者の災害給付に関する条例を一括。
14	刈谷市消防団に関する条例の一部改正について		3月12日	撤回	撤回の申し出があり、会議に報告し承認を議決。
15	刈谷市消防本部設置条例の一部改正について	総務	3月27日	原案可決	第2条本部職員中、消防士長2名を3名に改める。
16	刈谷市報酬額及び費用弁償並びにその支給方法に関する条例の全部改正について	総務	3月27日	原案可決	報酬月額を議長1万5,000円を1万8,000円に、副議長1万3,000円を1万6,000円に、議員1万円を1万3,000円に教育委員会委員長5,000円、教育委員会委員4,000円、非常勤の固定資産評価員1

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
					万円等に、費用弁償中、鉄道賃実費、船賃実費、車馬賃4粁につき15円、宿泊料1夜につき6大都市1,500円、その他1,200円、日当1日につき300円、食卓料1夜につき1,500円等について定める。
17	特別職に属する職員の給与並びに旅費に関する条例の一部改正について	総　　務	3月27日	原案可決	給与月額を市長5万円を5万5,000円に、助役3万6,000円以内を4万円以内に、収入役3万2,000円を3万5,000円に改める。
18	刈谷市職員定数条例の一部改正について	総　　務	3月27日	原案可決	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の施行により、教育委員会事務局の職員、吏員、吏員相当職12名に県嘱託の職員4名を加え17名に改める。
19	刈谷市幼稚園保育料徴収条例の一部改正について	文教厚生	3月27日	原案可決	1人月額400円以内を500円以内に改める。
20	昭和31年度刈谷市歳入歳出追加更正予算	総　　務 建　　設 文教厚生	3月27日	原案可決	追加額401万1,570円　既計上額との計3億8,144万6,090円
21	昭和31年度刈谷市公益質屋費歳入歳出追加更正予算	本会議即決	3月27日	原案可決	追加額55万円　既計上額との計320万800円
22	昭和32年度刈谷市歳入歳出予算	総　　務 建　　設 文教厚生 経　　済	3月27日	原案可決	歳入歳出3億8,633万8,630円
23	昭和32年度刈谷市公益質屋費歳入歳出予算	文教厚生	3月27日	原案可決	歳入歳出370万9,200円
24	昭和32年度刈谷市野球事業費歳入歳出予算	総　　務	3月27日	原案可決	歳入歳出89万9,000円
25	昭和32年度南刈谷土地区画整理費歳入歳出予算	建　　設	3月27日	原案可決	歳入歳出600万円
○	昭和32年度当初予算に対する質疑				3月16日
26	市民税の減免について	総　　務	3月27日	原案可決	市民税を特別徴収により納税する寮生活者の市民税を250円減ずる。
27	一時借入金について	総　　務	3月27日	原案可決	昭和32年度各種歳入歳出予算内の一般的経費に充当するため大蔵省資金運用部等より2,000万円以内で借り入れ。
28	予算の款内流用について	総　　務	3月27日	原案可決	昭和32年度各種歳入歳出予算中、歳出予算に不足を生じたときは、款内で流用することができる。
○	会議録署名議員の追加指名について				3月16日　鈴木立男
○	会議時間の延長について				3月18日
29	市有財産の処分について	本会議即決	3月18日	原案可決	旧依佐美村役場庁舎の処分をするもので、庁舎敷地刈谷市大字小垣江字東山田64－1ほか6筆、1反2畝26歩、建物庁舎大字小垣江字東山田8、木造瓦葺平家建て7棟、178坪9合。
30	刈谷市消防団条例の制定につい	総　　務	3月27日	原案修正	消防組織法第15条の2の規定により、刈谷市消防団の設置構成、

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
	て				消防団員の定数、任免、服務、給与、その他を定めるもので、定数を473名とし、分団は第１分団から第14分団とする。消防団員構成及び報酬は団長１名、年額6,500円（１万2,000円）、副団長２名、4,000円（7,200円）、分団長14名、2,200円（3,600円）、副分団長14名、1,400円（1,800円）、部長23名、1,000円（1,440円）、班長42名、960円、消防員377名、600円等。括孤内原案、総務委員会修正。
31	昭和32年度刈谷市歳入歳出追加更正予算	総務 文教厚生	３月27日	原案修正	追加額236万2,250円　既計上額との計3億8,870万880円 ３款消防費２項団費、総務委員会修正。
32	市の境界変更について	本会議即決	３月27日	原案可決	刈谷市と安城市の境界を変更する処分を愛知県知事に申請するもので、刈谷市に編入する区域は安城市高棚町芦池１－195ほか51筆、安城市に編入する区域は刈谷市大字野田字鉄砲湫79－１ほか13筆、財産処分はなし。
33	字の区域変更について	本会議即決	３月27日	原案可決	議案第32号により、安城市の区域を編入した場合、その日から高棚町芦池、夜這池を廃し、その区域を大字半城土字大原に編入、25反１畝。
(議)34	原水爆実験禁止方要請に関する決議	本会議即決	３月27日	原案可決	藤田良三ほか６名発議
(議)35	国鉄運賃値上げ反対に関する決議	本会議即決	３月27日	原案否決	藤田良三ほか６名発議
	●昭和32年６月第２回定例会（６月19日～６月22日）				
○	会議録署名議員の指名について				６月19日　塚本治一　山田広作
○	会期の決定について				６月19日　６月19日～６月22日　４日間
○	一般質問				６月19日
請願4	旧刈谷区所有の土地買い上げ方についての請願	総務	６月22日	継続審査	６月19日付託
請願5	刈谷市消防団第７分団詰所改築に関する請願	総務	６月22日	採択	６月19日付託
請願6	東境地内東境若林線道路拡張工事についての請願	建設	６月22日	採択	６月19日付託
請願7	堰の川上流護岸工事に関する請願	建設	６月22日	採択	６月19日付託
請願8	名鉄線刈谷駅プラットホーム並びに陸橋拡張に関する請願	経済	６月22日	採択	６月19日付託
36	消防施設整備事業費の起債について	本会議即決	６月19日	原案可決	社団法人全国市有物件災害共済会より110万円以内で借り入れ。
37	起債方法の変更について	本会議即決	６月19日	原案可決	昭和25年11月27日議決の６・３制学校建物整備費ほか35件の起債については、昭和32年度第１回利払日の翌日から、償還年次記載の昭和32年度第１回利払日の翌日現在における未償還元金の借入利率をそれぞれ６分３厘以内に変更。
38	刈谷市火葬場の設置について	本会議即決	６月19日	原案可決	位置――刈谷市大字小山字狐山39番地

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
39	火葬場建設用地の購入について	本会議即決	6月19日	原案可決	刈谷市大字小山字狐山36－1ほか5筆、細田69－1ほか2筆7反7畝26歩を石川義兼より買い入れ。
40	資金借入れの保証について	本会議即決	6月19日	原案可決	刈谷市ガス促進同盟会がガス施設の資金を借り入れるもので、借入金額5,000万円以内、使途ガス引要者の施設負担金、利率年1割以内、借入先株式会社東海銀行、株式会社三井銀行、借受人刈谷市ガス促進同盟会、借り入れの時期昭和32年6月末日、償還の時期昭和37年6月末日、償還計画ガス引要者の施設負担金をもって償還金に充当。
41	ガス施設に関する覚書の交換について	本会議即決	6月19日	原案可決	東邦瓦斯株式会社と刈谷市へのガス供給に関する覚書を交換するもので、ガスを供給し、刈谷市民の生活向上と文化経済の発展に寄与するものとし、刈谷市はガス供給に関する一切の便宜を供与し、ガス供給開始の日より5カ年間ガス税、固定資産税、市道路占用料等、賦課金相当額を交付。
42	水道の敷設について	本会議即決	6月19日	原案可決	本市は、水道条例（明治23年法律第9号）による水道の敷設をするものとする。
43	字の区域の変更について	本会議即決	6月19日	原案可決	刈谷市と安城市の境界変更により、刈谷市大字半城土字芦池裏112ほか4筆6反8畝16歩を大字野田字芦池裏に編入。
44	刈谷市有財産の取得管理及び処分に関する条例の一部改正について	総務	6月22日	原案可決	第11条現金の保管中、岡崎信用金庫刈谷支店、碧海信用金庫刈谷支店、愛知労働金庫刈谷支店を加える。
45	刈谷市立助産所条例の一部改正について	文教厚生	6月22日	原案可決	第3条職員中、事務吏員1名を2名に改める。
46	肉豚の貸付けに関する条例の制定について	経済	6月22日	原案可決	農家に肉豚を貸し付け、自給肥料を増産するとともに、有畜営農の普遍的発展を図るもので、貸付期間は1カ年以内、貸し付けを受ける者の資格、申請及び許可、借受人の義務、費用の負担、報償等について定める。
47	昭和32年度刈谷市歳入歳出追加更正予算	総務 建設 文教厚生 経済	6月22日	原案可決	追加額735万220円　既計上額との計3億9,605万1,100円
48	昭和32年度南刈谷土地区画整理費歳入歳出追加予算	建設	6月22日	原案可決	追加額471万2,900円　既計上額との計1,071万2,900円
●昭和32年8月第1回臨時会（8月9日～8月12日）					
○	会議録署名議員の指名について				8月9日　加藤末吉　岡本辰巳
○	会期の決定について				8月9日　8月9日1日間
49	専決処分事項の報告について（刈谷市農業委員会に関する条例）	本会議即決	8月9日	原案承認	農業委員会の選挙による委員の定数を14人とし、選挙区及び定数を定める。
50	消防施設整備事業費の起債方法の一部改正について	本会議即決	8月9日	原案可決	昭和32年6月19日議決の消防施設整備事業費の起債方法中、起債金額110万円以内を250万円以内に改める。
51	資金借入れの保証の一部改正について	本会議即決	8月9日	原案可決	昭和32年6月19日議決の議案第40号資金借り入れの保証について中、借受人刈谷市ガス促進同盟会を刈谷市商工会議所に改める。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
※	農業委員会委員の推薦について	本会議即決	8月9日	推　　薦	加藤金一郎　鈴木平三　加藤津
○	会議時間の延長について				8月9日
○	会期の延長について				8月9日　8月12日まで3日間
52	監査委員の選任について		8月12日	審議未了	
○	流会				8月12日　刈谷市議会会議規則第8条第1項の規定により流会。
●昭和32年8月第2回臨時会（8月26日）					
○	会議録署名議員の指名について				8月26日　渡辺正夫　加藤幸明
○	会期の決定について				8月26日　8月26日1日間
※	仮議長の選任について	本会議即決	8月26日	選　　任	近藤賢蔵　地方自治法第106条第3項
※	議長の辞職について	本会議即決	8月26日	辞職許可	野村鉄次郎
※	議長の選挙について	本　会　議	8月26日	指名推選 当　　選	早川守治郎
※	副議長の選挙について	本　会　議	8月26日	指名推選 当　　選	永見広治
※	常任委員会委員の選任について	本会議即決	8月26日	選　　任	
※	臨時出納検査立会人の選挙について	本　会　議	8月26日	指名推選 当　　選	鈴木立男　杉浦栄四郎
53	監査委員の選任について	本会議即決	8月26日	同　　意	塚本治一　伊東利郎
54	刈谷市職員定数条例の一部改正について	本会議即決	8月26日	原案可決	教育委員会の所管に属する学校の職員、その他の職員27名を30名に改めるもので、刈谷、小高原、衣浦幼稚園に各1名、職員3名の増員。
●昭和32年9月第3回定例会（9月24日～9月30日）					
○	会議録署名議員の指名について				9月24日　藤田良三　山中銀作
○	会期の決定について				9月24日　9月24日～9月30日　7日間
○	一般質問				9月24日
請願9	結核自宅療養者並びに回復者の会「亀の子会」に関する請願	文教厚生	9月30日	採　　択	9月24日付託
請願10	小高原小学校校舎増改築並びに体育館建設に関する請願	文教厚生	9月30日	採　　択	9月24日付託
55	火葬場整備事業費の起債について	本会議即決	9月24日	原案可決	郵政省簡易保険局より400万円以内で借り入れ。
56	住宅建築用地の購入について	本会議即決	9月24日	原案可決	刈谷市大字逢見字欠ノ上7－1番地ほか29筆7反8畝18歩を第1種市営住宅建設用地として池田鈴雄ほか14名より、大字高津波字人倉4－1番地ほか1筆1反5畝29歩を県営住宅建設用地

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
					として二宮小太郎より買い入れ、計9反4畝17歩。
57	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	9月24日	推薦	近藤賢蔵
58	教育委員会委員の選任について	本会議即決	9月24日	同意	黒田静慶
59	公平委員会委員の選任について	本会議即決	9月24日	同意	深谷巌朝
60	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本会議即決	9月24日	同意	清水勝三郎
61	刈谷市事務分掌条例の一部改正について	総務	9月30日	原案可決	地方自治法の改正により、建設部都市計画課所管のうち、上水道に関する事項を削り、建設部に水道課、上下水道に関する事項を加える。
62	刈谷市職員定数条例の一部改正について	総務	9月30日	原案可決	水道課の設置により、市長の事務部局の職員157人を187人に、農業委員会法の改正により書記5人を農地主事2人、書記3人に改める。
63	刈谷市文化財保護条例の制定について	文教厚生	9月30日	原案可決	市の区域内に存在する文化財のうち重要なものについて、その保存及び活用のため必要な措置を講じ、もって市民の文化向上に資するとともに、わが国文化の進歩に貢献することを目的とし定める。
64	刈谷市報酬額及び費用弁償額並びにその支給方法に関する条例の一部改正について	本会議即決	9月24日	原案可決	報酬月額を議長1万8,000円を1万9,000円に、副議長1万6,000を1万7,000円に、議員1万3,000円を1万4,000円に改める。
65	特別職に属する職員の給与並びに旅費に関する条例の一部改正について	総務	9月30日	原案可決	給与月額を市長5万5,000円を6万円以内に、助役4万円以内を4万5,000円以内に、収入役3万5,000円以内を4万円以内に改める。
66	職員の給与に関する条例の一部改正について	総務	9月30日	原案可決	国家公務員の一般職の給与に関する法律の一部改正をする法律の制定に伴い改正するもので、勤務地手当を削り、超過勤務手当を時間外勤務手当に、休日給を休日勤務手当に、夜勤手当を夜間勤務手当に、給料表を職務の等級、1等級部長、課長、2等級次長、係長、3等級吏員、4等級雇用人とし、1号級から22号級等に改める。
67	刈谷市職員の懲戒の手続及び効果に関する条例の一部改正について	総務	9月30日	原案可決	第3条減給の効果中、及びこれに対する勤務地手当の合計額を削る。
68	刈谷市職員退職手当支給条例の全部改正について	総務	9月30日	原案可決	国家公務員等退職手当暫定措置法の制定に伴い、地方自治法第204条の規定に基づき、同条第1項に規定する本市職員の退職手当に関し必要な事項を定めるもので、普通退職の場合の退職手当は給料月額に、1年につき1年以上10年以下100分の60等に改める。
69	昭和32年度刈谷市歳入歳出追加更正予算	総務 建設 文教厚生 経済 (議会運営)	9月30日	原案可決	追加額4,977万830円　既計上額との計4億4,582万1,930円
70	昭和32年度刈谷市公益質屋費歳入歳出追加予算	文教厚生	9月30日	原案可決	追加額8万7,780円　既計上額との計379万6,980円

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
○	会議時間の延長について				9月24日
71	特別会計の設定について	(上 水 道)	9月30日	原案可決	本市の水道事業に関する経理は特別会計を設けて行う。
72	昭和32年度刈谷市水道事業費歳入歳出予算	(上 水 道)	9月30日	原案可決	歳入歳出1,000万100円
73	上水道事業費の起債方法について	本会議即決	9月30日	原案可決	大蔵省資金運用部より500万円以内で借り入れ。
請願11	築地地内重要道路幅員拡張についての請願	建　　設	昭和32年12月16日	採　　択	9月30日付託
請願12	築地火葬道路幅員拡張についての請願	建　　設	昭和32年12月16日	採　　択	9月30日付託
請願13	築地公民館建設についての請願	文教厚生	昭和32年12月16日	採　　択	9月30日付託
請願14	刈谷恩田一ツ木線道路改修についての請願	建　　設	昭和32年12月16日	採　　択	9月30日付託
●昭和32年12月第4回定例会（12月16日～12月21日）					
○	会議録署名議員の指名について				12月16日　三浦隆治　丹羽義男
○	会期の決定について				12月16日　　12月16日～12月21日　6日間
○	一般質問				12月16日
請願15	亀城小学校校地並びに腐朽校舎施設改修についての請願	文教厚生	12月21日	採　　択	12月16日付託
請願16	高須公民館建設についての請願	文教厚生	12月21日	採　　択	12月16日付託
請願17	依佐美中学校温室設置、その他設備充実に関する請願	文教厚生	12月21日	採　　択	12月16日付託
74	住宅建築用地の購入について	本会議即決	12月16日	原案可決	刈谷市大字熊字前屋敷148番地ほか2筆、369.60坪を市営住宅用地として井野弘ほか3名より、大字一ツ木字小尻付40番地ほか6筆、4反9畝16歩を建売住宅用地として酒井茂ほか1名より、大字高津波字人倉5番地4畝13歩を県営住宅用地として深谷耕之助より買い入れ。
75	市有財産の処分について	本会議即決	12月16日	原案可決	刈谷市大字熊字前屋敷148番地ほか1筆、木造瓦葺平家建ての建物、市営住宅4棟、107.50坪を加納梅吉ほか6名に、同番地ほか3筆の土地388.30坪を藤井清四郎ほか6名に譲渡。
76	道路の供用廃止について	本会議即決	12月16日	原案可決	刈谷高等学校の校地拡張により、刈谷市大字刈谷字高須道西66－1地先より高須道東61－1地先297.58坪等を廃止等。
77	重要幹線街路事業分担金の起債方法について	本会議即決	12月16日	原案可決	郵政省簡易保険局より400万円以内で借り入れ。
78	公営住宅建設事業費の起債方法について	本会議即決	12月16日	原案可決	郵政省簡易保険局より200万円以内で借り入れ。
79	南中学校災害復旧事業費の起債	本会議即決	12月16日	原案可決	大蔵省資金運用部より300万円以内で借り入れ。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
	方法について				
80	刈谷市消防関係事務手数料条例の制定について	総務	12月21日	原案可決	危険物の製造所及び取扱所の検査証交付手数料を指定数量の10倍以上のもの1件につき500円、未満のもの300円、危険物取扱主任者の免許証交付手数料1件につき200円等12項目を定める。
81	刈谷市市税条例の一部改正について	総務	12月21日	原案可決	目次中、第2章第11節都市計画税を第3章目的税第1節都市計画税に、第31条、市民税の個人の税率について100分の15を100分の20に改める等。
82	小学校学区制条例の一部改正について	文教厚生	12月21日	原案可決	第2条学区中、大字小垣江一円を大字小垣江（ただし字北竜を除く）に、大字半城土、高須一円を大字半城土、高須、小垣江字北竜に改めるもので、北竜地区を半高小学校区に編入。
83	職員の給与に関する条例の一部改正について	総務	12月21日	原案可決	国家公務員の一般職の給与に関する法律の一部を改正する法律の施行により、第19条期末手当中、100分の230を100分の260に改める。
84	議会議員の期末手当支給条例の一部改正について	総務（議会運営）	12月21日	原案可決	国会議員の歳費旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律の施行により第2条期末手当中、100分の230を100分の260に改める。
85	昭和32年度刈谷市歳入歳出追加更正予算	総務 建設 文教厚生 経済 （議会運営）	12月21日	原案可決	追加額511万2,010円　既計上額との計4億5,093万3,940円
86	昭和32年度刈谷市公益質屋費歳入歳出追加予算	文教厚生	12月21日	原案可決	追加額1,880円　既計上額との計379万8,860円
87	昭和32年度刈谷市水道事業費歳入歳出更正予算	（上水道）	12月21日	原案可決	1款水道新設事業費1項水道新設費1目事業費内の更正、1,000万100円
88	昭和32年度南刈谷土地区画整理費歳入歳出更正予算	建設	12月21日	原案可決	1款都市計画費1項土地区画整理費1目事業費内の更正、1,071万2,900円
89	昭和31年度刈谷市歳入歳出決算の認定について	決算認定特別	12月21日	原案認定	歳入3億2,183万8,313円　歳出3億1,738万5,839円　翌年度繰越額445万2,474円
90	昭和31年度刈谷市公益質屋費歳入歳出決算の認定について	決算認定特別	12月21日	原案認定	歳入444万3,168円　歳出294万1,761円　翌年度繰越額150万1,407円
91	昭和31年度刈谷市野球事業費歳入歳出決算の認定について	決算認定特別	12月21日	原案認定	歳入43万7,760円　歳出9万3,010円　翌年度繰越額34万4,750円
92	昭和31年度刈谷都市計画事業南刈谷土地区画整理費歳入歳出決算の認定について	決算認定特別	12月21日	原案認定	歳入578万2,246円　歳出149万8,123円　翌年度繰越額428万4,123円
93	昭和31年度刈谷都市計画事業刈谷駅前土地区画整理費歳入歳出決算の認定について	決算認定特別	12月21日	原案認定	歳入174万9,102円　歳出110万228円　翌年度繰越額64万8,874円
○	決算認定特別委員会設置、付託				12月16日
※	決算認定特別委員会委員の選任	本会議即決	12月16日	選任	柴田芳雄　深谷古一　三浦隆治　神谷治三郎　近藤廉　宮野若雄　加藤幸明　岡本辰巳

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
94	刈谷市固定資産評価審査委員会の委員の選任について	本会議即決	12月16日	同意	松沢正三
(議)95	刈谷市議会委員会条例の一部改正について	本会議即決	12月16日	原案可決	加藤末吉ほか8名発議、常任委員会の名称、委員定数及びその所管中、建設委員会9名、都市計画課、土木課、建築課及び水道課の所管に関する事項に改める。
請願18	第9分団詰所器具置き場移築についての請願	総務	昭和33年3月10日	採択	12月21日付託
請願19	第2分団へ新消防車交付に関する請願	総務	昭和33年3月10日	採択	12月21日付託
請願20	重原浄福寺南側広場へ有蓋貯水槽設置に関する請願	総務	昭和33年3月10日	採択	12月21日付託
請願21	重原八枚～北屋敷道路拡張改修に関する請願	建設	昭和33年3月10日	採択	12月21日付託

昭和33年

●昭和33年3月第1回定例会（3月10日～3月27日）

○	会議録署名議員の指名について				3月10日　神谷治三郎　磯村温
○	会期の決定について				3月10日　3月10日～3月27日　18日間
請願1	第14分団へ新三輪消防車配車についての請願	総務	3月27日	採択	3月10日付託
請願2	井ケ谷地内向割川橋梁架設についての請願	建設	3月27日	採択	3月10日付託
請願3	小垣江地内市道若宮線拡幅についての請願	建設	3月27日	採択	3月10日付託
請願4	一里山公民館建設についての請願	文教厚生	3月27日 昭和33年6月17日	継続審査 採択	3月10日付託　昭和33年度予算成立後審査。 富士松中学校区に限定しない。
1	用悪水路の公用廃止について	建設	3月27日	原案可決	刈谷市大字高津波字葭池51－11地先より57－1地先1畝24歩等を廃止。
2	刈谷市手数料条例の一部改正について	総務	3月27日	原案可決	政令の施行により、手数料額を印鑑証明、身分及び職業に関する証明、租税に関する証明、土地及び建物に関する証明、住民票謄抄本1件につきそれぞれ40円等に改める。
3	刈谷市清掃条例の制定について	文教厚生	3月27日	原案可決	清掃法第4条による特別清掃地域等により清掃場設置のため定めるもので、容器の設置、犬ねこ等の死体の届け出、清掃の保持、汚物処分計画の公示、自己処分の基準、汚物取り扱い業の許可、許可手数料、汚物取り扱い手数料、ふん尿くみ取り1たるにつき20円、ごみ及び燃えがら取り扱い1世帯1カ月（普通世帯）につき30円、ごみ及び燃えがら搬出1車につき800円、手数料の徴収方法等。
4	刈谷市下水道条例の制定について	建設	3月27日	原案可決	下水道の施設、管理及び使用について必要な事項を定めるもので、私設下水道設置区域の告示、下水道使用の制限等、私設下水道設置の期間、市による私設下水道の設置等、公道部分の施

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
					設の設置等、使用料、普通家庭1戸又は1世帯5人まで1カ月60円、1人増すごとに1カ月10円を加算、営業用、工業用及びその他1立米につき1カ月6円、湯屋営業用1立米につき1カ月3円等。
5	刈谷市農業改良資金助成に関する条例の制定について	経　　済	3月27日	原案可決	農業者が農業経営の改善を目的として、自主的かつ能率的に農業技術を導入し、農業施設を改良造成又は取得することを促進するため必要なる経費の助成制度を確立し、もって農業経営の安定と農業生産力の増強に資することを目的とするもので、利子補給の対象となる資金の限度額30万円以内、貸付金の利子補給の期間6カ年以内とし、利子補給率年7分5厘以内等。
6	昭和32年度刈谷市歳入歳出追加更正予算	総　　務 文教厚生 経　　済	3月27日	原案可決	追加額265万4,750円　既計上額との計4億5,358万8,690円
7	昭和32年度刈谷市公益質屋費歳入歳出追加更正予算	文教厚生	3月27日	原案可決	追加額22万円　既計上額との計401万8,860円
8	昭和32年度刈谷市水道事業費歳入歳出更正予算	(上水道)	3月27日	原案可決	1款水道新設事業費1項水道新設費1目事業費内の更正、1,000万100円。
9	昭和33年度刈谷市歳入歳出予算	総　　務 建　　設 文教厚生 経　　済 (議会運営) (町名設定)	3月27日	原案可決	歳入歳出4億4,268万8,650円
10	昭和33年度刈谷市公益質屋費歳入歳出予算	文教厚生	3月27日	原案可決	歳入歳出389万9,100円
11	昭和33年度刈谷市野球事業費歳入歳出予算	総　　務	3月27日	原案可決	歳入歳出140万5,060円
12	刈谷市立診療所費の特別会計の設定について	文教厚生	3月27日	原案可決	市立診療所に関する経理は、特別会計を設けて行う。
13	昭和33年度刈谷市立診療所費歳入歳出予算	文教厚生	3月27日	原案可決	歳入歳出393万1,290円
14	刈谷市物品管理費の特別会計の設定について	総　　務	3月27日	原案可決	本市の物品管理に関する経理は、特別会計を設けて行う。
15	昭和33年度刈谷市物品管理費歳入歳出予算	総　　務	3月27日	原案可決	歳入歳出955万8,210円
16	昭和33年度南刈谷土地区画整理費歳入歳出予算	建　　設	3月27日	原案可決	歳入歳出2,117万円
17	昭和33年度刈谷市水道事業費歳入歳出予算	(上水道)	3月27日	原案可決	歳入歳出1億2,500万円
18	市民税の減免について	総　　務	3月27日	原案可決	市民税を特別徴収により納税する寮生活者の市民税を250円減ずる。
19	予算の款内流用について	総　　務	3月27日	原案可決	昭和33年度各種歳入歳出予算中、歳出予算に不足を生じたときは、款内流用することができる。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
20	一般会計における一時借入金について	総務	3月27日	原案可決	昭和33年度一般会計における予算内の支出に充当するため、大蔵省資金運用部より2,000万円以内で一時借り入れ。
21	南刈谷土地区画整理費特別会計における一時借入金について	総務	3月27日	原案可決	昭和33年度南刈谷土地区画整理事業費特別会計における予算内の支出に充当するため、大蔵省資金運用部より1,000万円で一時借り入れ。
22	水道事業費特別会計における一時借入金について	総務	3月27日	原案可決	昭和33年度水道事業費特別会計における予算内の支出に充当するため、大蔵省資金運用部より5,000万円以内で一時借り入れ。
23	刈谷市事務分掌条例の一部改正について	総務	3月27日	原案可決	秘書係を秘書課に改め、分掌事務を秘書、市政各般の調査企画、広報及び渉外に関する事項、市長が特に命じた事項に改める。
○	会議録署名議員の追加指名について				3月13日　近藤廉
○	昭和33年度当初予算に対する質疑				3月13日
●昭和33年4月第1回臨時会（4月30日）					
○	会議録署名議員の指名について				4月30日　加藤登　杉浦栄四郎
○	会期の決定について				4月30日　4月30日1日間（4月30日告示、急施議会）
※	選挙管理委員会委員の選挙について	本会議	4月30日	指名推選当選	野村一彦
●昭和33年6月第22回定例会（6月17日～6月21日）					
○	会議録署名議員の指名について				6月17日　生川俊夫　小野田幹夫
○	会期の決定について				6月17日　6月17日～6月21日　5日間
○	一般質問				6月17日
24	市有財産の処分について	総務	6月21日	原案可決	旧市庁舎、刈谷市大字刈谷字末町53番地、木造瓦葺平家建て8棟166坪3合、煉瓦建て土蔵1棟6坪、計172坪3合を売却。
25	刈谷市工場誘致条例による奨励金の交付について	経済	6月21日	原案可決	碧南工業株式会社、奨励金金額は賦課される固定資産税（土地、家屋、償却資産）及び市民税相当、交付の期間は昭和33年度より3カ年。
26	刈谷市市税条例の一部改正について	総務	6月21日	原案可決	自転車荷車税を軽自動車税に、犬税を削る等、軽自動車税の税率は農耕作業用年額1,000円、その他年額1,500円、二輪の小型自動車年額2,500円等に改める。
27	昭和33年度刈谷市歳入歳出追加予算	建設 文教厚生 経済 総務 （議会運営）	6月21日	原案可決	追加額428万6,670円　既計上額との計4億4,697万5,320円
28	昭和33年度南刈谷土地区画整理費歳入歳出追加予算	建設	6月21日	原案可決	追加額102万7,520円　既計上額との計2,219万7,520円
29	昭和33年度刈谷市水道事業費歳入歳出追加予算	（上水道）	6月21日	原案可決	追加額7万5,800円　既計上額との計1億2,507万5,800円

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
(議)30	原水爆実験禁止並びに核非武装方要請に関する決議	本会議即決	6月17日	原案可決	加藤登ほか９名発議
請願5	刈谷市立富士松南小学校運動場拡張に関する請願	文教厚生	昭和33年8月11日	採　　択	6月21日付託
	●昭和33年８月第２回臨時会（８月11日～８月25日）				
○	会議録署名議員の指名について				8月11日　紫田芳雄　森源一
○	会期の決定について				8月11日　8月11日１日間
請願6	水泳プール建設に関する請願	文教厚生	昭和33年9月24日	採　　択	8月11日付託
31	上水道事業費の起債方法について	本会議即決	8月11日	原案可決	大蔵省資金運用部等より5,000万円以内で借り入れ。
○	会期の延長について				8月11日　8月25日まで14日間
○	会議時間の延長について				8月25日
○	仮議長の選任について	本会議	8月25日	選　　任	永見広治　地方自治法第106条第３項
※	議長の辞職について	本会議即決	8月25日	辞職許可	早川守治郎
※	議長の選挙について	本会議	8月25日	指名推選 当　　選	森源一
※	副議長の選挙について	本会議	8月25日	指名推選 当　　選	近藤廉
※	常任委員会委員の選任について	本会議即決	8月25日	選　　任	
※	臨時出納検査立会人の選挙について	本会議	8月25日	指名推選 当　　選	加藤末吉　岡本辰巳
32	監査委員の選任について	本会議即決	8月25日	同　　意	藤田良三
33	小学校学区制条例の一部改正について	本会議即決	8月25日	原案可決	野田・半高小学校の統合により、第２条学区中、野田小学校区大字野田一円を双葉小学校区大字小垣江字北竜、大字野田、半城土、高須一円に改める等。
※	南刈谷土地区画整理審議会委員	全員協議会	8月25日	選　　出	神谷治三郎　江川幸衛
※	農村振興協議会委員	全員協議会	8月25日	選　　出	野村鉄次郎　小野田幹夫　山岡高福
※	水源地保護対策委員会委員	全員協議会	8月25日	選　　出	森源一　伊佐治幸一　杉浦鉦一郎
※	農協整備推進協議会委員	全員協議会	8月25日	選　　出	三浦隆治　近藤賢蔵　杉浦栄四郎
	●昭和33年９月第３回定例会（９月24日～９月29日）				
○	会議録署名議員の指名について				9月24日　山岡高福　伊佐治幸一
○	会期の決定について				9月24日　9月24日～９月29日　６日間

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
○	一般質問				9月24日
請願7	刈谷東中学校本館建設についての請願	文教厚生	9月29日	採択	9月24日付託
請願8	昭和33年度商業団体事業補助金交付についての請願	経済	9月29日	採択	9月24日付託
請願9	昭和33年度商業団体事業補助金交付についての請願	経済	9月29日	採択	9月24日付託
34	下水道事業費の起債方法について	本会議即決	9月24日	原案可決	大蔵省資金運用部より400万円以内で借り入れ。
35	併存公営住宅建設事業費の起債方法について	本会議即決	9月24日	原案可決	住宅金融公庫より1,305万円以内で借り入れ。 現在までの起債総額1億8,000万円。
36	一般区域貨物自動車運送事業（霊柩車）について	本会議即決	9月24日	原案可決	道路運送法に基づく一般区域貨物自動車運送事業（霊柩車）並びに付帯する一切の業務を刈谷市大字刈谷字元中根5番地、田嶋金三より譲り受けて行う。
37	住宅建築用地の購入について	本会議即決	9月24日	原案可決	刈谷市大字小山字稲場屋敷134－2ほか5筆1反9畝6歩を分譲住宅用地として加藤伸雄より、大字小山字泉山28－2ほか13筆6反8畝15歩を県営住宅用地として塚本茂三郎ほか4名より買い入れ。
38	刈谷市公平委員会委員の選任について	本会議即決	9月24日	同意	岡本七郎　稲垣通
39	教育委員会委員の選任について	本会議即決	9月24日	同意	杉浦元治　神谷茂
40	刈谷市消防本部設置条例の一部改正について	総務	9月29日	原案可決	第2条本部職員中、消防士長3名を4名に改める。
41	刈谷市火葬場使用条例の制定について	総務	9月29日	原案可決	刈谷市火葬場の使用について必要な事項を定めるもので、使用料は年齢15歳以上市内在住者1体につき700円（市外在住者1,000円）、年齢15歳未満500円（750円）、死産児200円（300円）等。
42	刈谷市霊柩自動車使用条例の制定について	総務	9月29日	原案可決	使用の範囲は市の火葬場を使用するもの、市内に住所を有するもの、その他特に市長が認めたもので、使用料は使用1回につき基礎額1,200円、10キロメートルを超えるとき1キロメートル増すごとに45円、作業時間2時間を超えるとき1時間増すごとに200円等を定める。
43	昭和33年度刈谷市歳入歳出追加更正予算	総務 建設 文教厚生 (町名設定)	9月29日	原案可決	追加額6,518万6,530円　既計上額との計5億1,216万1,850円
44	昭和33年度刈谷市物品管理費歳出更正予算	総務	9月29日	原案可決	2款自動車管理費1項自動車管理費1目事務費、2目事業費の更正、262万8,700円。
45	昭和33年度南刈谷土地区画整費歳出更正予算	建設	9月29日	原案可決	1款都市計画事業費1項土地区画整理事業費1目事業費の更正、2,219万7,520円。
46	昭和33年度刈谷市水道事業費歳入歳出追加更正予算	(上水道)	9月29日	原案可決	追加額20万円　既計上額との計1億2,527万5,800円

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
(議)47	教職員に対する勤務評定実施を延期することについての決議		９月29日	撤　　回	藤田良三ほか７名発議 撤回の申し出があり、会議に報告し承認を議決。
	●昭和33年12月第４回定例会（12月15日～12月20日）				
	○　会議録署名議員の指名について				12月15日　杉浦与一郎　近藤賢蔵
	○　会期の決定について				12月15日　12月15日～12月20日　６日間
	○　一般質問				12月15日
47	双葉小学校用地の購入について	本会議即決	12月15日	原案可決	刈谷市大字半城土字治兵山43ほか12筆、字藤狭間54－２ほか18筆、字山ノ腰１－２ほか19筆、中新切１－６ほか１筆20反１畝17歩を加藤専ほか19名より買い入れ。
48	市有財産の処分について	総　　務	12月20日	原案可決	旧火葬場建物、刈谷市大字小山字恩田64－２、65－２番地、木造瓦葺平家建て２棟27坪を売却。
49	市有財産の処分について	総　　務	12月20日	原案可決	市営住宅、刈谷市大字元刈谷字下屋敷22、木造平家建て２棟58坪、23－１木造トタン葺平家建て２棟６坪、大正13年８月竣工、大字刈谷字北寺山23－１木造瓦葺平家建て３棟43.5坪、大正13年８月竣工を売却。
50	小高原小学校増築事業費の起債方法について	本会議即決	12月15日	原案可決	郵政省簡易保険局より700万円以内で借り入れ。
51	双葉小学校新築事業費の起債方法について	本会議即決	12月15日	原案可決	郵政省簡易保険局より800万円以内で借り入れ。
52	公営住宅建設事業費の起債方法について	本会議即決	12月15日	原案可決	郵政省簡易保険局より300万円以内で借り入れ。
53	都市計画事業費の起債方法について	本会議即決	12月15日	原案可決	郵政省簡易保険局より200万円以内で借り入れ。
54	上水道事業費(愛知用水公団分)の起債方法について	本会議即決	12月15日	原案可決	愛知県より700万円以内で転貸しを受ける。
55	厚生年金保険積立金還元融資による住宅建設事業費の起債（転貸債）方法について	本会議即決	12月15日	原案可決	大蔵省資金運用部より1,200万円以内で借り入れ、刈谷市より日本電装株式会社に転貸しするもので、単身者42名を収容。
56	厚生年金保険積立金還元融資による住宅建設事業費の起債（転貸債）方法について	本会議即決	12月15日	原案可決	大蔵省資金運用部より800万円以内で借り入れ、刈谷市より愛知工業に転貸しするもので、単身者36名を収容。
57	刈谷市職員定数条例の一部改正について	文教厚生	12月20日	原案可決	野田・半高小学校の統合により、双葉小学校の発足に伴い事務吏員１名を置くもので、教育委員会の職員の定数30人を31人に改める。
58	小学校学区制条例の一部改正について	本会議即決	12月15日	原案可決	第２条学区中、大字重原一円の次に、大字一ツ木のうち字小尻付を加え、大字逢見（但し逢見山を除く）築地、一ツ木、一里山一円を大字逢見（但し逢見山を除く）築地、一ツ木（但し小尻付を除く）に改める。
59	中学校学区制条例の一部改正について	本会議即決	12月15日	原案可決	第２条学区中、大字刈谷の内第１号但し書きの区域の次に大字一ツ木のうち小尻付を加え、大字逢見、築地、一ツ木、一里山、東境、西境、井ケ谷一円を大字逢見、築地、一ツ木（但し小尻

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
					付を除く）東境、西境、井ケ谷一円に改める。
60	メートル法施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	本会議即決	12月15日	原案可決	昭和34年11月よりメートル法の施行により改正するもので、刈谷市報酬額及び費用弁償額並びにその支給方法に関する条例、職員の旅費に関する条例、市税条例、墓地使用条例、下水道条例、危険物取締条例、火災予防条例ほか2条例、土地家屋に関しては省令により昭和41年3月31日まで延長。
61	刈谷市営店舗管理条例の制定について	総務	12月20日	原案可決	入居者の公募方法、入居資格等、敷金は住宅家賃3カ月分、店舗20カ月分、住宅、店舗の賃借期間は5年間等。
62	予算外義務負担について	経済	12月20日	原案可決	井ケ谷町農業協同組合との契約により、昭和33年の凍霜害のため損失を被った農林業者（柿栽培者3名）に対し、16万9,700円を限度とし組合が貸し付ける場合、市がその貸し付けによって生じた損失補償額の4分の1を負担する場合において、資金貸し付けによって生じた損失額、又は貸付額の100分の50に相当する額のいずれか低い金額を損失補償する。
63	昭和33年度刈谷市歳入歳出追加更正予算	建設 文教厚生 経済 総務	12月20日	原案可決	追加額3,696万3,460円　既計上額との計5億4,912万5,310円
64	昭和33年度刈谷市立診療所費歳入歳出追加更正予算	文教厚生	12月20日	原案可決	追加額17万円　既計上額との計410万1,290円
65	昭和33年度刈谷市水道事業費歳入更正予算	（上水道）	12月20日	原案可決	1款事業収入1項負担金1目工事費負担金内の更正及び2款繰入金1項一般会計繰入金1目一般会計繰入金内の更正、1億2,527万5,800円。
66	昭和32年度刈谷市歳入歳出決算の認定について	決算認定特別	12月20日	原案認定	歳入4億302万3,695円　歳出3億9,502万8,798円　翌年度繰越額799万4,897円
67	昭和32年度刈谷市公益質屋費歳入歳出決算の認定について	決算認定特別	12月20日	原案認定	歳入522万7,103円　歳出398万7,953円　翌年度繰越額123万9,150円
68	昭和32年度刈谷市野球事業費歳入歳出決算の認定について	決算認定特別	12月20日	原案認定	歳入72万2,638円　歳出21万7,346円　翌年度繰越額50万5,292円
69	昭和32年度刈谷都市計画事業南刈谷土地区画整理費歳入歳出決算の認定について	決算認定特別	12月20日	原案認定	歳入1,079万3,450円　歳出967万3,930円　翌年度繰越額111万9,520円
70	昭和32年度刈谷市水道事業費歳入歳出決算の認定について	決算認定特別	12月20日	原案認定	歳入1,000万2,751円　歳出988万7,021円　翌年度繰越額11万5,730円
○	決算認定特別委員会設置、付託				12月15日
※	決算認定特別委員会委員の選任	本会議即決	12月15日	選任	小野田幹夫　三浦隆治　藤田良三　杉浦藤太郎　山岡高福　杉浦与一郎　加藤末吉　伊佐治幸一
71	功労者の推薦について	本会議即決	12月15日	同意	功労者表彰条例第3条第5号の規定により、藤田良三、杉浦与一郎、江川幸衛、清水義男、山中銀作
※	選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙について	本会議	12月15日	指名推選 当選	委員広瀬惣平　世古口菊治　加塚博　長沢道太郎　補充員竹内大雄　尾嶋林平　酒井釣　江坂鍛治　補充の順序は指名の順序。
請願10	消防団第8分団詰所並びに車庫	総務	昭和34年	採択	12月20日付託

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
	改築に関する請願		3月10日		
請願11	小垣江地内県道大浜線、同県道西尾線に通ずる連絡線としての市道建設に関する請願	建　　設	昭和34年3月10日	採　　択	12月20日付託
請願12	愛知県立刈谷勤労会館会議室増築促進に関する請願	文教厚生	昭和34年3月10日	採　　択	12月20日付託

昭和34年

●昭和34年3月第1回定例会（3月10日～3月26日）

○	会議録署名議員の指名について				3月10日　深谷古一　清水義男
○	会期の決定について				3月10日　3月10日～3月26日　17日間
○	会議時間の延長について				3月10日
※	山岡高福議員の辞職願いについて				3月10日　日程追加
○	議長の議場外の秩序維持について市長に対しての要請等				3月11日　野田（児童数320名）、半高（児童数340名）小学校統合問題に関連し集団陳情があり、傍聴者に対し静粛にするよう注意を喚起するとともに、議場外を静粛にするよう取り締まりを竹中七郎市長に要求、議場外が喧騒にわたり議事が妨害されたため森源一議長は警察官の派遣を要請。
○	会議時間の延長について				3月11日
請願1	貯水槽新設についての請願	総　　務	3月26日	採　　択	3月11日付託
1	専決処分事項の報告について	本会議即決	3月11日	原案承認	昭和33年8月11日議決の議案第31号、昭和33年9月24日議決の議案第34号、昭和33年12月15日議決の議案第55号、議案第56号の事業費の起債方法について、償還方法、起債年度から据置期間を含めを借り入れの日から据置期間を含めるに改める。
2	都市計画街路事業分担金の起債方法について	本会議即決	3月11日	原案可決	大蔵省資金運用部より200万円以内で借り入れ。
3	住宅建設用地の購入について	本会議即決	3月11日	原案可決	刈谷市大字重原字一色2―3ほか5筆山林、畑1反9畝2歩、宅地18.81坪を公営住宅用地として八幡社ほか2名より、大字刈谷字元中根25―1ほか1筆宅地137坪を警察合宿所敷地として宍戸隆典より買い入れ。
4	市有財産の処分について	本会議即決	3月11日	原案可決	刈谷市大字高津波字丸荒田4ほか7筆山林、溜池1反6畝24歩市有地を大字刈谷字太郎池26―1ほか2筆田1反3畝19歩塚本鈴吉と交換。
5	所属未定地の編入について	本会議即決	3月11日	原案可決	刈谷市大字小垣江字御茶屋下地先公有水面埋立地50,739坪（16町9反1畝9歩）、大字小垣江字本郷下地先公有水面埋立地1,054坪（3反5畝4歩）を刈谷市に編入する処分を愛知県知事に申請。
6	議会議員の期末手当支給条例の一部改正について	本会議即決	3月11日	原案可決	第2条第2項期末手当中100分の260を100分の280に改める。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
7	職員の給与に関する条例の一部改正について	総　　務	3月26日	原案可決	昭和33年4月25日法律第87号において通勤手当を支給する法律の施行により改正するもので、通勤手当を加え、月額600円を超えない範囲で定め、第19条の2第2項期末手当中、100分の260を100分の280に改める等。
8	刈谷市教育委員会教育長の給与並びに旅費に関する条例の一部改正について	文教厚生	3月26日	原案可決	給与月額3万円以内を4万2,000円以内に改める。
9	刈谷市事務分掌条例の一部改正について	総　　務	3月26日	原案可決	総務課所管のうち、支所の連絡に関する事項を削除、戸籍課を市民課に改め、経済部商工課所管の物資の配給に関する事項を削除し市民課所管として主要食糧に関する事項を加え、建設部の次に市行政の相談に関する事項を処理するため市民相談室を加える。
10	刈谷市青少年問題協議会条例の制定について	総　　務	3月26日	原案可決	青少年問題協議会設置法により設置するもので、委員20名以内、任期2年、会長及び副会長、専門委員等を定める。
11	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	3月11日	推　　薦	勝野武子
12	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本会議即決	3月11日	同　　意	松沢正三
13	昭和33年度刈谷市歳入歳出追加更正予算	総　　務 建　　設 文教厚生 経　　済 (議会運営) (町名設定)	3月26日	原案可決	追加額1,011万3,950円　既計上額との計5億5,923万9,260円
14	昭和33年度刈谷市公益質屋費歳入歳出追加予算	文教厚生	3月26日	原案可決	追加額22万円　既計上額との計411万9,100円
15	昭和33年度南刈谷土地区画整理費歳出更正予算	建　　設	3月26日	原案可決	1款都市計画事業費1項土地区画整理事業費1目事業費内の更正2,219万7,520円。
16	昭和33年度刈谷市水道事業費歳入歳出追加更正予算	(上水道)	3月26日	原案可決	追加額8万1,870円　既計上額との計1億2,535万7,670円
17	予算の繰り越しについて	文教厚生	3月26日	原案可決	一般会計予算中、5款教育費3項小学校費8目野田・半高小学校統合校舎建設工事費1,087万5,000円を昭和34年度に予算繰り越しする。
18	市民税の減免について	本会議即決	3月11日	原案可決	市民税を特別徴収により納税する寮生活者の市民税を250円減ずる。
19	昭和34年度刈谷市歳入歳出予算	総　　務 建　　設 文教厚生 経　　済	3月26日	原案可決	歳入歳出4億3,260万4,730円
20	昭和34年度刈谷市公益質屋費歳入歳出予算	文教厚生	3月26日	原案可決	歳入歳出398万6,520円
21	昭和34年度刈谷市野球事業費歳入歳出予算	総　　務	3月26日	原案可決	歳入歳出237万2,490円
22	昭和34年度刈谷市立診療所費歳	文教厚生	3月26日	原案可決	歳入歳出399万3,560円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
	入歳出予算				
23	昭和34年度刈谷市水道事業費歳入歳出予算	(上水道)	3月26日	原案可決	歳入歳出1億3,005万円
24	昭和34年度刈谷市南刈谷土地区画整理費歳入歳出予算	建設	3月26日	原案可決	歳入歳出4,450万円
25	昭和34年度刈谷市物品管理費歳入歳出予算	総務	3月26日	原案可決	歳入歳出1,300万9,620円
26	一般会計の一時借入金について	総務	3月26日	原案可決	昭和34年度歳入歳出予算内の一般的経費に充当するため、大蔵省資金運用部等より2,000万円以内で一時借り入れ。
27	水道事業費特別会計の一時借入金について	総務	3月26日	原案可決	昭和34年度刈谷市水道事業費の歳入歳出予算内の一般的経費に充当するため、大蔵省資金運用部等より5,000万円以内で一時借り入れ。
28	予算の款内流用について	総務	3月26日	原案可決	昭和34年度各種歳入歳出予算中、歳出予算に不足を生じたときは款内流用することができる。
○	昭和34年度当初予算に対する質疑				3月12日　3月13日
○	山岡高福議員の辞職願い撤回について		3月26日	撤回	議長に3月21日撤回の申し出があり、会議に報告し承認を議決。
請願2	堰の川放流口改修についての請願	建設	昭和34年6月29日	採択	3月26日付託
(議)29	刈谷市議会委員会条例の一部改正について	本会議即決	3月26日	原案可決	深谷古一ほか8名発議、常任委員会の名称、委員定数及びその所管中、総務委員会9名、秘書課、人事課、総務課、会計課、税務課、徴収課、市民課、市民相談室及び消防に関する事項に改める。
●昭和34年6月第2回定例会（6月29日）					
○	会議録署名議員の指名について				6月29日　永見広治　江川幸衛
○	会期の決定について				6月29日　6月29日1日間
○	一般質問				6月29日
※	昭和33年度予算繰越計算書の報告について	本会議	6月29日	原案了承	5款教育費3項小学校費8目野田・半高小学校統合校舎建設工事費予算計上額3,424万5,000円、支出額1,572万6,428円、翌年度繰越額1,041万円、不用額81万8,572円。
請願3	小用水護岸工事についての請願	本会議即決	6月29日	採択	
請願4	道路拡幅改修工事施行についての請願	本会議即決	6月29日	採択	
請願5	亀城小学校分校設置に関する請願	本会議即決	6月29日	採択	
請願6	水防道路としての改修についての請願	本会議即決	6月29日	採択	

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
30	併存住宅建設事業費の起債方法について	本会議即決	6月29日	原案可決	住宅金融公庫より1,880万円以内で借り入れ。
31	消防施設整備事業費の起債方法について	本会議即決	6月29日	原案可決	社団法人全国市有物件災害共済会より250万円以内で借り入れ。
32	刈谷市市税条例の一部改正について	本会議即決	6月29日	原案可決	固定資産税の免税額の引き上げをするもので、土地、家屋それぞれ1万円、償却資産10万円を土地2万円、家屋3万円、償却資産15万円に改める。
33	議会議員の期末手当支給条例の一部改正について	本会議即決	6月29日	原案可決	第2条第2項中を6月15日に支給する場合においては100分の65、12月15日に支給する場合においては100分の140を乗じて得た額に支給日以前6月以内の期間におけるその者の在職期間に応じて各号に掲げる割合を乗じて得た額とするに、100分の50を100分の100に、100分の30を100分の60に、100分の15を100分の30に改めるもので、期末手当0.15カ月分の増額。
34	職員の給与に関する条例の一部改正について	本会議即決	6月29日	原案可決	第19条の2第2項中を議案第33号と同様に改め、給料表を改める。
35	昭和34年度刈谷市歳入歳出追加予算	本会議即決	6月29日	原案可決	追加額3,138万5,000円　既計上額との計4億6,398万9,730円
36	昭和34年度刈谷市南刈谷土地区画整理費歳入歳出追加予算	本会議即決	6月29日	原案可決	追加額423万6,080円　既計上額との計4,873万6,080円
●昭和34年7月第1回臨時会（7月27日）					
○	会議録署名議員の指名について				7月27日　鈴木立男　杉浦鉦一郎
○	会期の決定について				7月27日　7月27日1日間（7月22日告示、急施議会）
37	名誉市民の推挙について	本会議即決	7月27日	原案可決	刈谷市大字刈谷字肴町8番地、竹中七郎
○	黙禱				7月27日　故竹中七郎に対し生前の遺徳と冥福を祈り30秒間の黙禱
●昭和34年8月第2回臨時会（8月10日～8月12日）					
○	会議録署名議員の指名について				8月10日　内藤小六　森源一
○	会期の決定について				8月10日　8月10日1日間（任期起算の日より14日目に招集）
○	会議時間の延長について				8月10日
○	会期の延長について				8月10日　8月11日まで1日間
○	会議時間の延長について				8月11日
○	会期の延長について				8月11日　8月12日まで1日間
※	議長の選挙について	本会議	8月12日	指名推選当選	江原亀太郎
※	議席の指定について				8月12日
※	副議長の選挙について	本会議	8月12日	指名推選当選	加藤幸明

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
※	常任委員会委員の選任について	本会議即決	8月12日	選任	
※	臨時出納検査立会人の選挙について	本会議	8月12日	指名推選 当選	内藤小六　柴田芳雄
38	監査委員の選任について	本会議即決	8月12日	同意	江川幸衛
39	固定資産評価員の選任について	本会議即決	8月12日	同意	三浦圭二
※	農村振興協議会委員	全員協議会	8月12日	選出	岡本辰巳　永見広治　渡辺正夫
※	水源地保護対策委員	全員協議会	8月12日	選出	江原亀太郎　杉浦与一郎　酒井博
※	農産物整備推進委員	全員協議会	8月12日	選出	近藤松太郎　柘植貞夫　加藤健治
※	南刈谷土地区画整理委員	全員協議会	8月12日	選出	杉浦鉦一郎　森源一
※	原水協常任理事、監事	全員協議会	8月12日	選出	理事磯村温　藤田良三　筒井佳美　近藤新太郎　清水寛　丹羽義男　内藤小六　監事加藤登 （暁の議会、8月12日午前零時05分より開会し、午前1時35分閉会）
●昭和34年9月第3回定例会（9月21日～9月29日）					
○	会議録署名議員の指名について				9月21日　山口政一　近藤秀正
○	会期の決定について				9月21日　9月21日～9月29日　9日間
○	一般質問				9月21日
○	会議時間の延長について				9月21日
請願7	小垣江小学校東道路側溝改修についての請願	建設	9月29日	採択	9月21日付託
請願8	県道刈谷西尾間名鉄バス運転退避所及び停留所設置に関する請願	経済	9月29日	採択	9月21日付託
請願9	亥新田潮除堀拡張についての請願	建設	9月29日	採択	9月21日付託
請願10	小垣江地内側溝及び排水路改修についての請願	建設	9月29日	採択	9月21日付託
請願11	市道若宮線拡張についての請願	建設	9月29日	採択	9月21日付託
請願12	旧軍人の恩給加算制度にある不合理を是正することに関する請願	文教厚生	9月29日	採択	9月21日付託
請願13	愛知県軍恩失権者会刈谷支部育成強化のための助成金についての請願	文教厚生	9月29日	採択	9月21日付託
40	道路整備事業費の起債方法について	本会議即決	9月21日	原案可決	大蔵省資金運用部より250万円以内で借り入れ。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
41	下水道事業費の起債方法について	本会議即決	9月21日	原案可決	大蔵省資金運用部より500万円以内で借り入れ。
42	併存住宅建設事業費の起債（枠外債）方法変更について	本会議即決	9月21日	原案可決	昭和34年6月29日議決の議案第30号の起債金額1,880万円以内を2,020万円以内に改める。
43	上水道事業費の起債方法について	本会議即決	9月21日	原案可決	大蔵省資金運用部より7,000万円以内で借り入れ。
44	上水道事業費(愛知用水公団分)の起債方法について	本会議即決	9月21日	原案可決	愛知県より3,000万円以内で借り入れ。
45	住宅建築用地の購入について	本会議即決	9月21日	原案可決	刈谷市大字小山字焼田3ほか5筆2反8畝27歩を分譲住宅建設用地として渡辺錠次ほか3名より買い入れ。
46	下水道築造計画の変更について	(水　　道)	9月29日	原案可決	昭和27年10月24日厚生省認可後変更するもので、原設計事業費1億9,397万4,484円を変更設計事業費7億4,458万5,000円に、延長を原設計33,913.5メートル、変更設計74,231メートル等に改める。
47	刈谷市新市建設審議会条例の制定について	総　　務	9月29日	原案修正	新市町村建設促進法第10条の規定により、刈谷市新市建設審議会の設置、組織、運営に関する事項を定めるもので、委員20名以内、市議会の議員、市教育委員会の委員、農業協同組合の代表者、商工会議所の代表者、市の職員、(婦人会、青年会、その他文化)団体の代表者、学識経験者で構成。任期2年等。括弧内削除総務委員会修正
48	刈谷市消防本部等設置条例の制定について	総　　務	9月29日	原案可決	刈谷市消防本部設置条例（昭和31年条例第4号）を廃止して制定するもので、消防本部、消防署を刈谷市大字刈谷字芦野10番地に置き、刈谷市全域を管轄。定員は消防吏員として消防司令長1名、消防司令1名、消防司令補1名、消防士長4名、消防士19名、消防事務吏員2名。その他事務分掌等を定める。
49	刈谷市消防吏員の給与に関する条例の一部改正について	総　　務	9月29日	原案可決	第2条給与中、勤務地手当を暫定手当に、超過勤務手当、休日給、夜間手当を時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当に、第4条研修手当中、日額100円以内を消防長の定める額に改める。
50	刈谷市消防吏員の旅費に関する条例の一部改正について	総　　務	9月29日	原案可決	第3条準用規定第2項中、消防本部所在地を消防本部及び消防署所在地に、別表区分中、消防司令を消防司令長に改める。
51	刈谷市消防賞じゆつ金条例の一部改正について	総　　務	9月29日	原案可決	第1条目的中、刈谷市消防団員を刈谷市消防職員及び刈谷市消防団員に改める等。
52	刈谷都市計画南刈谷土地区画整理事業施行規程の一部改正について	建　　設	9月29日	原案可決	区域を一部改め、第2章費用の負担を費用の負担及び保留地の処分方法に、保留地の処分方法を一般競争入札に、ただし特定の場合随意契約によるを加え、第9条審議会委員の任期3年を5年に改める等。
53	刈谷市報酬額及び費用弁償額並びにその支給方法に関する条例の一部改正について	総　　務 (議会運営)	9月29日	原案修正	(報酬月額を議長1万9,000円を2万円に、副議長1万7,000円を1万8,000円に、議員1万4,000円を1万5,000円に) 新市建設審議会委員、土地区画整理審議会委員、社会教育委員、公民館運営審議会委員、図書館協議会委員それぞれ日額400円を加える。 括弧内削除、総務委員会修正
54	特別職に属する職員の給与並びに旅費に関する条例の一部改正について	総　　務	9月29日	継続審査 (原案修正)	(給与月額を市長6万円以内を6万5,000円以内に、助役4万5,000円以内を5万円以内に、収入役4万円以内を4万5,000円以内に改める)

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
					括弧内継続審査
55	昭和34年度刈谷市歳入歳出追加更正予算	総務 建設 文教厚生 経済 (水道)	9月29日	原案可決	追加額7,806万4,930円　既計上額との計5億4,205万4,660円
56	昭和34年度刈谷市公益質屋費歳入歳出追加予算	文教厚生	9月29日	原案可決	追加額2万7,860円　既計上額との計401万4,380円
57	昭和34年度刈谷市立診療所費歳入歳出追加更正予算	文教厚生	9月29日	原案可決	追加額26万8,720円　既計上額との計426万2,280円
58	昭和34年度刈谷市水道事業費歳入歳出追加予算	(水道)	9月29日	原案可決	追加額418万7,530円　既計上額との計1億3,423万7,530円
59	昭和34年度刈谷市南刈谷土地区画整理費歳入歳出追加予算	建設	9月29日	原案可決	追加額29万3,920円　既計上額との計4,903万円
○	会議録署名議員の追加指名について				9月29日　加藤栄三
請願14	刈谷市立小垣江小学校老朽校舎改築についての請願	文教厚生	昭和34年12月16日	採択	9月29日付託
請願15	刈谷市立依佐美中学校施設拡充に関する請願	文教厚生	昭和34年12月16日	採択	9月29日付託
請願16	桜地区排水設備工事の実施に関する請願	建設	昭和34年12月16日	採択	9月29日付託
60	固定資産評価審査委員会の委員の選任について	本会議即決	9月29日	同意	加藤義雄
61	教育委員会委員の選任について	本会議即決	9月29日	同意	石川全中
62	助役の選任について	本会議即決	9月29日	同意	宮田一松
(議)63	旧軍人の恩給加算制度にある不合理を是正することについての決議	本会議即決	9月29日	原案可決	加藤義家ほか8名発議
(議)64	台風15号の被害に対する復旧及び災害対策についての決議	本会議即決	9月29日	原案可決	鈴木立男ほか8名発議
65	昭和34年度刈谷市歳入歳出追加予算	本会議即決	9月29日	原案可決	追加額6,490万円　既計上額との計6億695万4,660円　15号台風災害復旧費
●昭和34年11月第3回臨時会(11月27日)					
○	会議録署名議員の指名について				11月27日　筒井佳美　三浦隆治
○	会期の決定について				11月27日　11月27日1日間（11月24日告示、急施議会）
請願17	伊勢湾台風被害者救援についての請願	総務 経済 建設	昭和34年12月22日	採択	11月27日付託

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
		文教厚生（水　道）			
66	予算外義務負担について	本会議即決	11月27日	原案可決	伊勢湾台風により損失を被った農林漁業者に対し、金融機関が資金を貸し付けする場合の利子補給及び損失補償について定めるもので、経営資金8,000万円を限度とし、市の利子補給年利率６分５厘以内（県より補給額の100分の82.25以内の交付）、市の損失補償100分の50以内（県より補償額の100分の75交付）。
67	予算外義務負担について	本会議即決	11月27日	原案可決	市は、国民金融公庫との契約により4,000万円を限度として伊勢湾台風による被害中小企業者に対し融資した場合、その融資総額の１割に相当する金額を限度として損失を補償するものとする。（損失補償額の100分の60に相当する金額は県より交付を受ける）
68	昭和34年９月の風水害による被害者に対する住宅復興資金貸付条例の制定について	本会議即決	11月27日	原案可決	住宅金融公庫法第17条第５項により災害復興住宅に関する必要な資金の貸し付けを受けようとする貸付契約者に対し、その復興の促進を図るため、所要の資金を貸し付けるもので、市貸付金は、公庫貸付金の契約金の100分の60以内の額で利息を付さないこととし、市貸付金の償還は当該公庫貸付金の交付をもってこれに充てる等を定める。
69	災害に因る被害者に対する市税の減免に関する条例の制定について	本会議即決	11月27日	原案可決	昭和34年９月26日伊勢湾台風災害による被災者に対して課する昭和34年度分の市民税、固定資産税及び都市計画税の減免をするもので、市民税の減免は死亡10割、生活保護法による保護を受けることとなった場合10割、不具者となった場合９割等を乗じて得た額を軽減、免除。土地に対する固定資産税、都市計画税の減免は被害面積が当該土地の面積の８割以上のとき10割等を乗じて得た額を軽減、免除。 家屋に対する固定資産税、都市計画税の減免は全壊、流失、埋没等は10割、山崩れ、土砂流入等により大修理を必要とする場合は８割等を乗じて得た額を軽減し、又は免除。償却資産に対する固定資産税の減免等について定める。
70	市税条例の臨時特例に関する条例の制定について	本会議即決	11月27日	原案可決	伊勢湾台風の災害により、市民税の納期を第３期10月１日から同月31日までを昭和34年度に限り11月30日まで延長。
71	昭和34年度刈谷市歳入歳出追加更正予算	本会議即決	11月27日	原案可決	追加額1億562万4,650円　既計上額との計7億1,257万9,310円
72	昭和34年度刈谷市立診療所費歳入歳出追加予算	本会議即決	11月27日	原案可決	追加額18万円　既計上額との計444万2,280円
	●昭和34年12月第４回定例会（12月16日～12月22日）				
○	会議録署名議員の指名について				12年16日　山本勝彦　江坂新太郎
○	会期の決定について				12月16日　12月16日～12月22日　７日間
○	一般質問				12月16日
請願18	除塩に関する水路整備についての請願	建　　設	12月22日	採　　択	12月16日付託
請願19	通学路新設についての請願	建　　設	12月22日	採　　択	12月16日付託
73	双葉小学校建設事業の起債方法について	本会議即決	12月16日	原案可決	郵政省簡易保険局より900万円以内で借り入れ。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
74	小高原小学校建設事業費の起債方法について	本会議即決	12月16日	原案可決	郵政省簡易保険局より400万円以内で借り入れ。
75	公営住宅建設事業費の起債方法について	本会議即決	12月16日	原案可決	大蔵省資金運用部等より200万円以内で借り入れ。
76	宅地造成事業費の起債方法について	本会議即決	12月16日	原案可決	公営企業金融公庫等より700万円以内で借り入れ。
77	上水道事業費の起債（愛知用水公団分）方法変更について	本会議即決	12月16日	原案可決	昭和34年9月21日議決の議案等44号の起債金額を3,000万円以内を3,051万3,000円以内に改める。
78	厚生年金保険積立金還元融資による住宅建設事業費の起債（転貸債）について	本会議即決	12月16日	原案可決	大蔵省資金運用部より2,700万円以内で借り入れ、トヨタ車体株式会社に転貸しするもので刈谷市大字重原字唐池、鉄骨4階建て、独身者66名を収容。
79	住宅建築用地の購入について	本会議即決	12月16日	原案可決	刈谷市大字野田字西田1－1ほか37筆9反7畝22歩を公営住宅用地として加藤吉太郎ほか8名より買い入れ。
80	専決処分事項の報告について	本会議即決	12月16日	原案承認	刈谷市大字刈谷字重原道南11－1ほか5筆697坪1合7勺について刈谷公共職業安定所の敷地として売主高野耐三と刈谷市との間に売り渡し契約は成立しているが、不動産所有権移転登記未了のため、不動産所有権移転登記請求訴訟を名古屋地方裁判所岡崎支部に提起したので、応訴について専決。
○	会議時間の延長について				12月16日
81	刈谷市危険物取締条例を廃止する条例の制定について	総　　務	12月22日	原案可決	消防法の改正に伴い、危険物の規制に関する政令の施行により、刈谷市危険物取締条例（昭和26年条例第13号）を廃止する。
82	刈谷市水道給水条例の制定について	（水　　道）	12月22日	原案可決	給水区域は刈谷市一円、給水装置、給水、料金及び手数料は専用栓、基本料金1カ月家事用8立方メートルまで184円、超過料金1立方メートルにつき23円、営業用20立方メートルまで600円、30円、湯屋用200立方メートルまで2,400円、12円、工業用100立方メートルまで2,500円、25円等、共用栓、基本料金1戸1カ月8立方メートルまで160円、超過料金1立方メートルにつき20円、取締、補則等について定める。
83	刈谷市事務分掌条例の全部を改正する条例の制定について	総　　務	12月22日	原案可決	第1条部等の設置において、部及び室、部の下に課を置き事務を分掌するもので、総務部に企画調査課、人事課、総務課、市民課、税務課を経済厚生部に農務課、商工課、民生課、保健衛生課を、建設部に土木課、都市計画課、建築課、水道課を、出納室、市民相談室を設置。
84	刈谷市職員公務災害補償条例の制定について	総　　務	12月22日	原案可決	刈谷市消防団員等公務災害補償条例に定めるものを除き、一般職員及び特別職の職員の公務上の災害に対する補償について定めるもので、補償の種類は療養、休養、障害、遺族、葬祭、打切補償等。
85	昭和34年度刈谷市歳入歳出追加更正予算	総　　務 建　　設 文教厚生 経　　済 （議会運営）	12月22日	原案可決	追加額2,116万5,260円　既計上額との計7億3,374万4,570円
86	昭和34年度刈谷市水道事業費歳入歳出追加更正予算	（水　　道）	12月22日	原案可決	追加額323万1,200円　既計上額との計1億3,746万8,730円
87	昭和34年度刈谷市南刈谷土地区	建　　設	12月22日	原案可決	1款事業収入2項仮清算徴収金1目仮清算徴収金200万円の減、

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
	画整理費歳入歳出更正予算				5款市債1項市債1目市債200万円の増、4,903万円。
88	昭和34年度刈谷市物品管理費歳入歳出更正予算	総務	12月22日	原案可決	2款自動車管理費1項自動車管理費2目事業費内の更正、1,300万9,620円。
89	昭和33年度刈谷市歳入歳出決算の認定について	決算認定特別	12月22日	原案認定	歳入4億9,547万608円　歳出4億9,517万9,216円　内翌年度繰越事業費繰越額1,041万円　翌年度繰越額29万1,392円
90	昭和33年度刈谷市公益質屋費歳入歳出決算の認定について	決算認定特別	12月22日	原案認定	歳入504万4,259円　歳出391万575円　翌年度繰越額113万3,684円
91	昭和33年度刈谷市野球事業費歳入歳出決算の認定について	決算認定特別	12月22日	原案認定	歳入142万7,925円　歳出92万8,986円　翌年度繰越額49万8,939円
92	昭和33年度刈谷市立診療所費歳入歳出決算の認定について	決算認定特別	12月22日	原案認定	歳入422万9,471円　歳出395万4,855円　翌年度繰越額27万4,616円
93	昭和33年度刈谷市物品管理費歳入歳出決算の認定について	決算認定特別	12月22日	原案認定	歳入602万4,840円　歳出595万6,966円　翌年度繰越額6万7,874円
94	昭和33年度南刈谷土地区画整理費歳入歳出決算の認定について	決算認定特別	12月22日	原案認定	歳入1,991万5,735円　歳出1,843万7,403円　翌年度繰越額147万8,332円
95	昭和33年度刈谷市水道事業費歳入歳出決算の認定について	決算認定特別	12月22日	原案認定	歳入6,566万2,977円　歳出6,471万3,267円　翌年度繰越額94万9,710円
○	決算認定特別委員会設置、付託				12月16日
※	決算認定特別委員会委員の選任	本会議即決	12月16日	選任	三浦隆治　石原信夫　内藤小六　山口政一　磯村温　杉浦鉦一郎　岡本辰巳　江坂新太郎
(議)96	伊勢湾台風による災害復旧についての感謝決議	本会議即決	12月16日	原案可決	鈴木立男ほか8名発議
(議)97	刈谷市議会委員会条例の一部改正について	本会議即決	12月22日	原案可決	鈴木立男ほか8名発議、常任委員会の名称、委員の定数及び所管を総務委員会9名、企画調査課、人事課、総務課、市民課、税務課、出納室、市民相談室、消防、経済委員会9名、農務課、商工課、建設委員会9名、土木課、都市計画課、水道課、建築課、文教厚生委員会9名、教育委員会、民生課、保健衛生課の所管に関する事項に改める。
(議)98	日米相互安全保障条約改定反対決議	本会議即決	12月22日	原案否決	山口政一ほか5名発議

昭和35年

●昭和35年3月第1回定例会（3月10日～3月28日）

○	会議録署名議員の指名について				3月10日　酒井博　石原信夫
○	会期の決定について				3月10日　3月10日～3月28日　19日間
請願1	道路改修についての請願	建設	3月28日	採択	3月10日付託
請願2	刈谷市立富士松南小学校講堂兼体育館の建設に関する請願	文教厚生	3月28日	採択	3月10日付託
1	厚生年金保険積立金還元融資に	本会議即決	3月10日	原案可決	大蔵省資金運用部より1,000万円以内で借り入れ、日本電装株

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
	よる住宅建設事業費の起債（転貸債）について				式会社へ転貸しするもので単身者36人収容の寮の建設、鉄骨コンクリート造り3階建て231坪、総工費1,717万4,000円。
2	住宅建設用地の購入について	本会議即決	3月10日	原案可決	刈谷市大字野田字西田86-2ほか6筆2反5畝2歩を市営住宅建設用地として角岡日出男ほか2名より、大字高津波字人倉5ほか2筆を県営住宅建設用地として深谷耕之助ほか2名より買い入れ。
3	道路用地の寄付採納について	本会議即決	3月10日	原案可決	刈谷市大字刈谷字六地蔵8ほか1筆259.72坪をトヨタ車体株式会社より道路用地として採納。
4	市道路線の認定について	本会議即決	3月10日	原案可決	名古屋碧南線の改修により、刈谷市大字小垣江字半崎10-8地先よりの延長1,599.5メートルを巡見荒井線として認定。
5	公平委員会委員の選任について	本会議即決	3月10日	同意	内藤邦次
6	刈谷市消防関係事務手数料条例を廃止する条例の制定について	総務	3月28日	原案可決	廃止
7	肉豚の貸付けに関する条例の一部改正について	経済	3月28日	原案可決	第8条報償中、利息5分を利息2分5厘に改める。
○	議事進行について				3月10日　磯村温
○	休憩の動議				3月10日　藤田良三　動議成立　可決
○	会議時間の延長について				3月10日
8	議会議員の期末手当支給条例の一部改正について	（議会運営）	3月28日	原案可決	第2条期末手当中に、ただし、議長、副議長及びその職にあったものについては、その在職期間は議長及び、副議長の報酬額により計算した額とするを加える。
9	刈谷市報酬額および費用弁償額ならびにその支給方法に関する条例の一部改正について		3月18日	撤回	（議長1万9,000円を2万1,000円に、副議長1万7,000円を1万9,000円に、議員1万4,000円を1万6,000円に改める）括弧内3月18日撤回の申し出があり、会議に報告し承認を議決。
10	特別職に属する職員の給与ならびに旅費に関する条例の一部改正について		3月18日	撤回	（市長6万円以内を6万5,000円以内に、助役4万5,000円以内を5万円以内に、収入役4万円以内を4万5,000円以内に改める）括弧内3月18日撤回の申し出があり、会議に報告し承認を議決。
11	昭和34年度刈谷市歳入歳出追加更正予算	総務 経済 建設 文教厚生 （議会運営） （水道）	3月28日	原案可決	追加額3,006万1,560円　既計上額との計7億6,380万6,130円
12	昭和34年度刈谷市公益質屋費歳入歳出追加予算	文教厚生	3月28日	原案可決	追加額8,520円　既計上額との計402万2,900円
13	昭和34年度刈谷市水道事業費歳入歳出追加更正予算	（水道）	3月28日	原案可決	追加額346万9,390円　既計上額との計1億4,093万8,120円
14	昭和34年度刈谷市南刈谷土地区画整理費歳入歳出追加更正予算	建設	3月28日	原案可決	追加額18万7,580円　既計上額との計4,921万7,580円
15	昭和35年度刈谷市歳入歳出予算	総務 経済 建設 文教厚生	3月28日	原案可決	歳入歳出5億9,944万8,370円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
		（議会運営） （町名設定） （水　道）			
16	昭和35年度刈谷市公益質屋費歳入歳出予算	文教厚生	3月28日	原案可決	歳入歳出389万2,240円
17	昭和35年度刈谷市野球事業費歳入歳出予算	総　務	3月28日	原案可決	歳入歳出237万2,490円
18	昭和35年度刈谷市立診療所費歳入歳出予算	文教厚生	3月28日	原案可決	歳入歳出405万1,270円
19	昭和35年度刈谷市水道事業費歳入歳出予算	（水　道）	3月28日	原案可決	歳入歳出1億4,662万4,200円
20	昭和35年度刈谷市南刈谷土地区画整理費歳入歳出予算	建　設	3月28日	原案可決	歳入歳出4,740万円
21	昭和35年度刈谷市物品管理費歳入歳出予算	総　務	3月28日	原案可決	歳入歳出1,274万1,540円
○	会議時間の延長について				3月11日
22	予算の款内流用について	総　務	3月28日	原案可決	昭和35年度の刈谷市歳入歳出予算、刈谷市水道事業費歳入歳出予算、刈谷市南刈谷土地区画整理費歳入歳出予算は款内において流用することができる。
23	市民税の減免について	総　務	3月28日	原案可決	市民税を特別徴収により納税する寮生活者の市民税を250円減ずる。
24	一般会計の一時借入金について	総　務	3月28日	原案可決	昭和35年度の歳入歳出予算内の一般的経費に充当するため、大蔵省資金運用部等より3,000万円以内で一時借り入れ。
25	水道事業費特別会計の一時借入金について	総　務	3月28日	原案可決	昭和35年度の水道事業費の歳入歳出予算内の一般的経費に充当するため、公営企業金融公庫より5,000万円以内で一時借り入れ。
26	刈谷市営店舗管理条例の一部改正について	経　済	3月28日	原案修正	入居資格について市内に居住し、営業実績を有する者の次に、を優先とするを加える。敷金20カ月分に相当するを家賃の10カ月分（以内）に改める等。括弧内削除、経済委員会修正。
○	昭和35年度当初予算に対する質疑				3月14日　3月15日　3月16日
○	会議録署名議員の追加指名について				3月16日　近藤新太郎
請願3	刈谷市今川公民館改造に関する請願	文教厚生	昭和35年6月27日	採　択	3月28日付託
○	休憩の動議				3月28日　江原亀太郎　動議成立　可決
27	刈谷市建設計画の調整について	本会議即決	3月28日	原案可決	基礎的な地方公共団体としての機能を十分に発揮し、住民の福祉を増進するため、その地域の自然的、経済的、文化的、その他の条件に即して総合的にその建設を進めることを基本方針として基礎調査を行い、これに基づいた10カ年計画、刈谷市建設計画調整計画書を策定。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
28	塵芥、し尿処理場建設用地の購入について	本会議即決	3月28日	原案可決	刈谷市大字熊字新々田38-1ほか8筆8反4畝4歩を塵芥し尿処理場用地として竹中稔ほか8名より買い入れ。
29	道路整備事業費の起債方法の変更について	本会議即決	3月28日	原案可決	昭和34年9月21日議決の議案第40号道路整備事業費の起債金額200万円以内を300万円以内に改める。
○	会議時間の延長について				3月28日
※	議長の辞職について	本会議即決	3月28日	辞職許可	江原亀太郎
※	議長の選挙について	本会議	3月28日	指名推選 当選	森源一
※	副議長の辞職について	本会議即決	3月28日	辞職許可	加藤幸明
※	副議長の選挙について	本会議	3月28日	指名推選 当選	岡本辰巳
30	監査委員の選任について	本会議即決	3月28日	同意	藤田良三
※	常任委員会委員の所属変更について	本会議即決	3月28日	選任	
※	臨時出納検査立会人の選挙について	本会議	3月28日	指名推選 当選	柘植貞雄　加藤栄三
※	南刈谷土地区画整理審議会委員	全員協議会	3月28日	選出	山本勝彦　杉浦与一郎
※	農協整備推進協議会委員	全員協議会	3月28日	選出	永見広治　杉浦鉦一郎　三浦隆治
※	農村振興協議会委員	全員協議会	3月28日	選出	渡辺正夫　加藤幸明　近藤秀正
※	愛知県都市計画地方審議会委員	全員協議会	3月28日	選出	内藤小六　清水寛　鈴木立男　山中銀作　筒井佳美　酒井博
※	原水爆禁止刈谷市協議会常任理事、監事	全員協議会	3月28日	選出	理事渡辺正夫　酒井博　生川俊夫　杉浦鉦一郎　加藤幸明　深谷与市　監事磯村温
●昭和35年6月第1回臨時会（6月25日）					
○	会議録署名議員の指名について				6月25日　渡辺正夫　杉浦鉦一郎
○	会期の決定について				6月25日　6月25日1日間（6月20日告示、急施議会）
(議)31	国会正常化に関する決議	本会議即決	6月25日	原案可決	江原亀太郎ほか9名発議 （昭和35年6月17日、筒井佳美ほか8名の連署のもとに、国会正常化に関する決議の付議事件を示して市長に臨時会の招集を請求し、市長は急施事件として6月20日付で6月25日午前9時に臨時会を招集した。日米安全保障条約改定批准に伴う国会の混乱）
●昭和35年6月第2回定例会（6月27日～7月2日）					
○	会議録署名議員の指名について				6月27日　深谷古一　丹羽義男
○	会期の決定について				6月27日　6月27日～7月2日　6日間
○	一般質問				6月27日

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
請願4	刈谷市今岡公民館の建設に関する請願	文教厚生	7月2日	採択	6月27日付託
請願5	建設職業訓練所助成に関する請願	経済	7月2日	採択	6月27日付託
請願6	道路舗装並びに十字路交通信号機設置についての請願	建設	7月2日	採択	6月27日付託
請願7	市民病院建設促進に関する請願	文教厚生	7月2日	採択	6月27日付託
請願8	恩田地区幼稚園(または保育園)設置についての請願	文教厚生	7月2日	採択	6月27日付託
32	専決処分事項の報告について（歳入欠陥起債）	本会議即決	6月27日	原案承認	緊急を要した歳入欠陥の起債について専決処分をしたもので災害によって生ずる財政収入の不足を補うため、大蔵省資金運用部より500万円以内で借り入れ。
33	専決処分事項の報告について（単独災害復旧事業起債）	本会議即決	6月27日	原案承認	緊急を要した単独災害復旧事業の起債について専決処分したもので、郵政省簡易保険局等より1,400万円以内で借り入れ。
34	専決処分事項の報告について〔単独災害復旧事業起債（元利補給対象分)〕	本会議即決	6月27日	原案承認	緊急を要した単独災害復旧事業起債（元利補給対象分）について専決処分したもので、大蔵省資金運用部より200万円以内で借り入れ。
35	専決処分事項の報告について（昭和34年度現年度発生補助災害復旧事業）	本会議即決	6月27日	原案承認	緊急を要した昭和34年度現年度発生補助災害復旧事業の起債について、専決処分したもので、大蔵省資金運用部より920万円以内で借り入れ。
36	専決処分事項の報告について（義務教育施設整備事業起債方法の変更）	本会議即決	6月27日	原案承認	緊急を要した義務教育施設整備事業起債方法中の一部変更に関する件について専決処分したもので、小高原小学校増築事業400万円以内を350万円以内に、双葉小学校建設事業900万円以内を950万円以内に変更。
37	専決処分事項の報告について〔道路整備事業費、下水道事業費、上水道事業費、厚生年金還元融資による住宅建設事業費（トヨタ車体株式会社分）起債方法の変更〕	本会議即決	6月27日	原案承認	緊急を要したものを専決処分したもので、償還方法について起債年度から据置期間を含めを借り入れの日から据置期間を含めに改める。
38	市道路線の認定について	本会議即決	6月27日	原案可決	小山停車場線、常慶1号線、銀座市駅線、神明町1号線、双葉小学校線を認定。
39	道路用地の寄付採納について	本会議即決	6月27日	原案可決	刈谷市大字井ケ谷字松ケ崎5－1ほか24筆428.9平方メートル（1反4畝13歩）を洲原線道路用地として近藤勇ほか5名より採納。
○	会議時間の延長について				6月27日
40	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	6月27日	推薦	藤井岩一
41	収入役の選任について	本会議即決	6月27日	同意	深谷律太郎
※	愛知県都市計画地方審議会委員の選挙について	本会議	6月27日	指名推選 当選	内藤小六　筒井佳美　酒井博　鈴木立男　山中銀作　清水寛
(議)42	諮問の答申について	本会議	6月27日	答申	丹羽義男ほか9名答申、刈谷市大字小垣江字御茶屋下地先公

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
					有水面埋立地167,732.23平方メートル（50,739坪）及び字本郷下地先公有水面埋立地3,484.30平方メートル（1,054坪）をもって、大字小垣江字大津崎を画するに異議のない旨を愛知県知事に答申。
43	資金借入れの保証について	本会議即決	6月27日	原案可決	刈谷市発展同盟会が刈谷市電報電話局建設の立替資金を借り入れるため保証するもので、借入金額3,300万円、利率日歩2銭3厘、借入先　株式会社東海銀行、株式会社三井銀行、借受先　刈谷市発展同盟会、借り入れの時期　昭和35年7月初旬、償還の時期　昭和35年9月末日等、自動交換設備の建設に伴い用地買収を刈谷市発展同盟会にて行う。
(議)44	刈谷市議会事務局条例の一部改正について	本会議即決	6月27日	原案可決	丹羽義男ほか9名発議、第2条定員中、係長3名以内を次長1名、係長2名に改める。
45	刈谷市水防団員等公務災害補償条例の制定について	総務	7月2日	原案可決	水防団員、水防作業に従事した者が公務により災害を受けたとき、市が補償することを定めるもので、刈谷市水防団員公務災害補償条例は、廃止する。
46	職員の給与に関する条例の一部改正について	総務	7月2日	原案可決	期末手当100分の65を100分の75に、給料表を改める。
47	議会議員の期末手当支給条例の一部改正について	(議会運営)	7月2日	原案可決	期末手当100分の65を100分の75に改める。
48	刈谷市市税条例の一部改正について	総務	7月2日	原案可決	地方税法の改正により、所得税法、法人税法における用語の改正、不動産法の改正により家屋土地台帳を廃止し、土地登記簿、家屋登記簿をもって土地台帳家屋台帳にかえる等。
49	刈谷市工場誘致条例の一部改正について	(工場誘致)	7月2日	原案可決	適用基準を1,000万円以上を500万円以上に改めるもので、工場誘致条件の緩和を図る。
50	昭和35年度刈谷市歳入歳出追加更正予算	総務 建設 文教厚生 経済 (工場誘致)	7月2日	原案可決	追加額6,612万7,840円　既計上額との計6億6,557万6,210円
51	昭和35年度刈谷市水道事業費歳入歳出追加更正予算	(水道)	7月2日	原案可決	追加額80万590円　既計上額との計1億4,742万4,790円
52	昭和35年度刈谷市南刈谷土地区画整理費歳入歳出追加予算	建設	7月2日	原案可決	追加額1,115万2,000円　既計上額との計5,855万2,000円
●昭和35年8月第2回臨時会（8月22日）					
○	会議録署名議員の指名について				8月22日　磯村温　丹羽義男
○	会期の決定について				8月22日　8月22日1日間
53	市の区域内の町の設置及び字の名称変更について	本会議即決	8月22日	原案可決	明治初年に地租法が改正され、それに伴い土地台帳、土地整理図が整備され、大字、小字、地番、地積等が登録されて地租の徴収、戸籍事務に使用し100年近くの年月を経過するにおよんで市の発展に伴い不便を来していることにかんがみ、昭和32年8月に町名設定委員会を設置し成案を得、旧刈谷地区の名称を変更するもので、刈谷市の区域のうち字中市新田ほか275字の名称を変更し港町ほか60町を設置することを昭和35年9月1日より定める。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
54	監査委員の選任について	本会議即決	8月22日	同　　意	水野茂樹
55	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本会議即決	8月22日	同　　意	清水勝三郎
※	農業委員会委員の推薦について	本会議即決	8月22日	推　　薦	近藤賢蔵　清水寛　三浦隆治
56	専決処分事項の報告について（消防施設整備事業費起債）	本会議即決	8月22日	原案承認	緊急を要した消防施設整備事業費の起債について専決処分したもので、社団法人全国市有物件災害共済会より200万円以内で借り入れ。
●昭和35年9月第3回定例会（9月26日～10月1日）					
○	会議録署名議員の指名について				9月26日　鈴木立男　清水寛
○	会期の決定について				9月26日　9月26日～10月1日　6日間
○	一般質問				9月26日
請願9	刈谷市公民館一ツ木分館の建設に関する請願	文教厚生	10月1日	採　　択	9月26日付託
57	刈谷市公告式条例等の一部改正について	本会議即決	9月26日	原案可決	昭和35年9月1日より旧刈谷地区の町名設定がされたことに伴うもので、刈谷市公告式条例による掲示場の位置、小学校、中学校学区制条例による区域を改める等。
58	し尿処理施設整備事業費の起債方法について	本会議即決	9月26日	原案可決	大蔵省資金運用部より900万円以内で借り入れ。
59	下水道施設整備事業費の起債方法について	本会議即決	9月26日	原案可決	大蔵省資金運用部より500万円以内で借り入れ。
60	上水道事業費の起債方法について	本会議即決	9月26日	原案可決	大蔵省資金運用部等より7,000万円以内で借り入れ。
61	公営住宅および分譲住宅の用地購入について	本会議即決	9月26日	原案可決	刈谷市大字小垣江字北中根19ほか6筆5,412平方メートルを分譲住宅用地として杉浦信一ほか2名より、原崎町2丁目33ほか3筆4,563.9平方メートルを県営住宅用地として深谷甫ほか2名より、大字野田字新上納30-1ほか15筆6,685.8平方メートルを加藤武夫ほか6名より買い入れ。
62	字の区域変更について	本会議即決	9月26日	原案可決	刈谷市大字小垣江字御茶屋下67-2原野8,886.52平方メートルほか2字23,763.52平方メートルを大字小垣江字大津崎に編入。
63	刈谷市工場誘致条例による奨励金の交付について	本会議即決	9月26日	原案可決	トヨタ車体株式会社富士松工場を誘致するに当たり奨励金7,500万円以内を交付。
64	教育委員会委員の選任について	本会議即決	9月26日	同　　意	神谷茂　巌瀬政美
65	刈谷市職員定数条例の一部改正について	総　　務	10月1日	原案可決	市長の事務部局の職員について吏員187人を197人に、その他の職員41人を71人に改めるもので、水道事業、国民健康保険事業の開始による。
66	刈谷市社会福祉事務所設置条例の一部改正について	文教厚生	10月1日	原案可決	法律の公布により、第2条中に精神薄弱者福祉法を加える。
67	刈谷市有財産の取得管理および処分に関する条例の一部改正に	総　　務	10月1日	原案可決	第11条現金の管理中を現金は確実な機関に預け入れ又は確実な有価証券に代えなければならない。ただし、特別の必要がある

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
	ついて				場合は、現金で保管することができるに改める。
68	刈谷市国民健康保険条例の制定について	文教厚生	10月1日	原案可決	国民健康保険運営協議会の委員の定数を被保険者を代表する委員4人、国民健康保険医又は同薬剤師を代表する委員4人、公益を代表する委員4人、療養の給付の期間は転帰、助産費は世帯主に対し1,000円、葬祭費は2,000円等を定める。
69	刈谷市国民健康保険税条例の制定について	文教厚生	10月1日	原案可決	納税義務者、課税額、所得割額、資産割額、税率は所得割100分の70、資産割100分の26、被保険者均等割被保険者1人について340円、世帯別平等割1世帯について510円、賦課期日は4月1日、納期、徴収の方法等について定める。
70	刈谷市報酬額および費用弁償額ならびにその支給方法に関する条例の一部改正について	総務（議会運営）	10月1日	原案可決	報酬月額を議長2万4,000円に、副議長2万2,000円に、議員1万9,000円に、教育委員会委員長6,000円に、教育委員会委員5,000円に、固定資産評価委員1万2,000円に、費用弁償を宿泊料1夜につき県外1,700円、県内1,500円、日当1日につき350円、食卓料1夜につき1,700円に改める。
71	特別職に属する職員の給与ならびに旅費に関する条例の一部改正について	総務	10月1日	原案可決	給与月額を市長7万8,000円以内に、助役5万8,000円以内に、収入役5万2,000円以内に改め、旅費は議案第70号費用弁償に同じ。
72	刈谷市教育委員会教育長の給与ならびに旅費に関する条例の一部改正について	文教厚生	10月1日	原案可決	給与月額を4万2,000円以内を4万8,000円以内に改める。
73	職員の給与に関する条例の一部改正について	総務	10月1日	原案可決	宿日直手当を200円を300円に改める。
74	職員の旅費に関する条例の一部改正について	総務	10月1日	原案可決	1回の乗車区間400キロメートル以上の特別急行列車に乗車した場合は特別急行料金を、部課長と同行したときは同額の旅費を支給に加え、旅費の額を部課長（その他の職員）宿泊料1夜につき県外1,500円（1,300円）県内1,200円（1,100円）日当1日につき320円（280円）、食卓料1夜につき1,500円（1,300円）等に改める。
75	刈谷市消防吏員の旅費に関する条例の一部改正について	総務	10月1日	原案可決	題名中、消防吏員を消防職員に改め、旅費の額を消防長議案第71号に同じに、消防司令長議案第74号の部課長に同じに、その他の職員議案第74号のその他の職員に同じに改める等。
76	刈谷市消防団条例の一部改正について	総務	10月1日	原案可決	分団設置表について第1分団広小路ほか8地区等14分団について定め、報酬年額を団長1万5,000円、消防員900円等に、費用弁償表について災害出動1回150円以内、警戒訓練出動1回100円以内等に改める。
77	刈谷市水防団設置条例の一部改正について	総務	10月1日	原案可決	報酬年額を団長5,000円、副団長4,000円、分団長2,000円、副分団長1,000円、班長400円、水防員300円に改める等。
○	会議時間の延長について				9月26日
78	昭和35年度刈谷市歳入歳出追加更正予算	総務 建設 文教厚生 経済 （議会運営） （工場誘致） （町名設定）	10月1日	原案可決	追加額6,826万5,410円　既計上額との計7億3,384万1,620円
79	昭和35年度刈谷市公益質屋費歳	文教厚生	10月1日	原案可決	追加額1万9,720円　既計上額との計391万1,960円

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
	入歳出追加予算				
80	昭和35年度刈谷市立診療所費歳入歳出追加更正予算	文教厚生	10月1日	原案可決	追加額26万9,990円　既計上額との計432万1,260円
81	昭和35年度刈谷市水道事業費歳入歳出追加更正予算	（水　　道）	10月1日	原案可決	追加額335万6,150円　既計上額との計1億5,078万940円
82	昭和35年度刈谷市南刈谷土地区画整理費歳入歳出追加予算	建　　設	10月1日	原案可決	追加額22万3,000円　既計上額との計5,877万5,000円
83	特別会計設置について	文教厚生	10月1日	原案可決	愛知県刈谷市国民健康保険事業費特別会計を設置。
84	昭和35年度刈谷市国民健康保険事業費歳入歳出予算	文教厚生	10月1日	原案可決	歳入歳出1,875万7,230円
請願10	刈谷高等学校並びに刈谷商業家庭高等学校の学級増加及び工業高等学校新設についての請願	文教厚生	昭和35年12月19日	採　　択	10月1日付託
(議)70	刈谷市報酬額および費用弁償額ならびにその支給方法に関する条例の一部改正についての修正案	本会議即決	10月1日	修正案否決	山口政一ほか6名提出、報酬月額を議長2万4,000円を2万2,000円に、副議長2万2,000円を2万円に、議員1万9,000円を1万7,000円に改める。
○	投票による採決				10月1日　無記名投票　賛成5票　反対24票
○	会議時間の延長について				10月1日
●昭和35年12月第4回定例会（12月19日～12月24日）					
○	会議録署名議員の指名について				12月19日　永見広治　深谷与市
○	会期の決定について				12月19日　12月19日～12月24日　6日間
○	一般質問				12月19日
請願11	亀城小学校改築についての請願	文教厚生	12月24日	採　　択	12月19日付託
請願12	小高原小学校体育館建設に関する請願	文教厚生	12月24日	採　　択	12月19日付託
請願13	常慶線踏切拡幅についての請願	建　　設	12月24日	採　　択	12月19日付託
85	専決処分事項の報告について（義務教育施設整備事業費起債）	本会議即決	12月19日	原案承認	緊急を要した義務教育施設整備事業費の起債について専決処分したもので、起債金額600万円以内を800万円以内に、借入先郵政省簡易保険局を郵政省簡易保険局又は大蔵省資金運用部に改める。
86	義務教育施設整備事業費（東中学校）の起債方法について	本会議即決	12月19日	原案可決	郵政省簡易保険局等より500万円以内で借り入れ。
87	公営住宅建設事業費の起債方法について	本会議即決	12月19日	原案可決	郵政省簡易保険局より250万円以内で借り入れ。
88	宅地造成事業費の起債方法について	本会議即決	12月19日	原案可決	公営企業金融公庫等より300万円以内で借り入れ。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
89	厚生年金還元融資による住宅建設事業費の起債（転貸債）方法について	本会議即決	12月19日	原案可決	大蔵省資金運用部より1,100万円以内で借り入れ。
90	過年度発生単独災害復旧事業費の起債方法について	本会議即決	12月19日	原案可決	大蔵省資金運用部より500万円以内で借り入れ。
91	過年度発生補助災害復旧事業費の起債方法について	本会議即決	12月19日	原案可決	大蔵省資金運用部より520万円以内で借り入れ。
92	市道路線の認定について	本会議即決	12月19日	原案可決	上矢戸線
93	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	12月19日	推薦	尾嶋文一郎　加古京一
94	刈谷市青年研修所設置条例の制定について	経済	12月24日	原案可決	名称―刈谷市青年研修所 位置―刈谷市小山町1丁目80番地 農業振興と農村青年の研修の便宜を図るため設置。
95	刈谷市青年研修所使用条例の制定について	経済	12月24日	原案可決	教室使用料を午前9時から午後1時まで500円、午後1時から午後5時まで500円、午後5時から午後9時まで600円等について定める。
96	農業共済事業の実施について	経済	12月24日	原案可決	農業災害補償法の規定による農業共済事業を昭和36年4月1日より実施。
97	刈谷市農業共済条例の制定について	経済	12月24日	原案可決	事業として農作物共済、蚕繭共済、家畜共済、賦課金、特別拠出金等、財務、損害評価会、家畜診療所等について定める。
98	刈谷都市計画南刈谷第二土地区画整理事業施行条例の制定について	建設	12月24日	原案可決	施行区域は寿町、大正町の全部、新栄町、広小路、御幸町、松坂町、富士見町の各一部。 事務所は刈谷市役所内に置き、審議会の委員定数は15人とし5年の任期、評価、従前の土地の地積の決定、清算、保留地の処分等について定める。
99	刈谷都市計画熊土地区画整理事業施行条例の制定について	建設	12月24日	原案可決	施行区域は熊野町、宝町、八幡町の各一部。 事務所は刈谷市役所内に置き、審議会の委員定数は10人とし5年の任期、評価、従前の土地の地積の決定、清算、保留地の処分等について定める。
100	刈谷市営店舗集会室使用条例の制定について	経済	12月24日	原案可決	使用料を午前9時から午後1時まで400円、午後1時から午後5時まで400円、午後5時から午後9時まで500円等について定める。
101	職員の給与に関する条例の一部改正について	総務	12月24日	原案可決	第19条期末手当中、100分の140を100分の150に、年間0.1カ月増、給料表を平均18.83パーセントアップ、金額にして2,567円の増。
102	議会議員の期末手当支給条例の一部改正について	（議会運営）	12月24日	原案可決	第2条期末手当中、100分の140を100分の150に、年間0.1カ月増。
103	昭和35年度刈谷市歳入歳出追加更正予算	総務 建設 文教厚生 経済 （議会運営）	12月24日	原案可決	追加額3,684万4,840円　既計上額との計7億7,068万6,460円
104	昭和35年度刈谷市公益質屋費歳入歳出追加予算	文教厚生	12月24日	原案可決	追加額4万5,090円　既計上額との計395万7,050円

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
105	昭和35年度刈谷市立診療所費歳入歳出追加更正予算	文教厚生	12月24日	原案可決	追加額23万3,150円　既計上額との計455万4,410円
106	昭和35年度刈谷市水道事業費歳入歳出追加更正予算	(水　道)	12月24日	原案可決	追加額147万8,890円　既計上額との計1億5,225万9,830円
107	昭和35年度刈谷市南刈谷土地区画整理費歳入歳出追加予算	建　設	12月24日	原案可決	追加額20万4,000円　既計上額との計5,897万9,000円
108	昭和35年度刈谷市国民健康保険事業費歳出更正予算	文教厚生	12月24日	原案可決	1款役所費1項職員費、3款保険施設費1項保険施設費、5款予備費1項予備費内の更正1,875万7,230円
○	会議時間の延長について				12月19日
109	昭和34年度刈谷市歳入歳出決算の認定について	決算認定特別	12月24日	原案認定	歳入6億3,025万7,711円　内繰越事業費財源充当額1,041万円　歳出6億1,535万9,238円　内前年度繰越事業費繰越額1,027万5,473円　翌年度繰越額1,489万8,473円
110	昭和34年度刈谷市公益質屋費歳入歳出決算の認定について	決算認定特別	12月24日	原案認定	歳入413万6,883円　歳出332万9,517円　翌年度繰越額80万7,366円
111	昭和34年度刈谷市野球事業費歳入歳出決算の認定について	決算認定特別	12月24日	原案認定	歳入62万3,975円　歳出33万4,709円　翌年度繰越額28万9,266円
112	昭和34年度刈谷市立診療所費歳入歳出決算の認定について	決算認定特別	12月24日	原案認定	歳入421万1,781円　歳出420万4,753円　翌年度繰越額7,028円
113	昭和34年度刈谷市水道事業費歳入歳出決算の認定について	決算認定特別	12月24日	原案認定	歳入1億1,745万97円　歳出1億1,731万82円　翌年度繰越額14万15円
114	昭和34年度刈谷市南刈谷土地区画整理費歳入歳出決算の認定について	決算認定特別	12月24日	原案認定	歳入3,993万7,943円　歳出3,570万6,772円　翌年度繰越額423万1,171円
115	昭和34年度刈谷市物品管理費歳入歳出決算の認定について	決算認定特別	12月24日	原案認定	歳入926万5,323円　歳出910万1,548円　翌年度繰越額16万3,775円
○	決算認定特別委員会設置、付託				12月19日
※	決算認定特別委員会委員の選任	本会議即決	12月19日	選　任	江坂新太郎　加藤栄三　山本勝彦　近藤賢蔵　深谷古一　柘植貞雄　杉浦与一郎　江川幸衛

昭和36年

●昭和36年3月第1回定例会
（3月10日～4月1日）

○	会議録署名議員の指名について				3月10日　生川俊夫　加藤登
○	市議会解散についての緊急動議				3月10日　生川俊夫　動議成立
○	会議時間の延長について				3月10日
○	市議会解散についての緊急動議撤回について		3月10日	撤　回	生川俊夫より動議撤回についての発言があり、会議で撤回を承認。
○	会期の決定について				3月10日　3月10日～3月31日　22日間

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
1	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	3月11日	推薦	岡本辰巳
2	刈谷市青年研修所用地寄付採納について	本会議即決	3月11日	原案可決	刈谷市小山町1丁目80-1ほか4筆666.6平方メートルを刈谷市青年研修所敷地として刈谷市稲場町6丁目7番地加藤キクほか4名より寄付の申し出があり採納。
3	上水道事業費(愛知用水公団分)の起債方法について	本会議即決	3月11日	原案可決	愛知県より7,000万円以内で借り入れ。
4	水道事業計画変更について	本会議即決	3月11日	原案可決	昭和32年7月8日付厚生大臣より、上水道敷設事業認可を得て事業に着手したが、水質の関係上、浄水施設を設置することが必要になったため計画書を変更、除マンガン施設の設置。
5	市有財産の処分について	総務	3月31日	原案可決	刈谷市新田町2丁目51-3ほか3筆911平方メートル、池田町4丁目100、205平方メートルを日本国有鉄道に、東境町字唐池69-2ほか1筆、逢見町字砂山13、吹戸池2-1ほか1筆1,405.8平方メートルをトヨタ車体株式会社に譲渡。
6	刈谷市南部公会堂使用条例等の一部改正について	総務	3月31日	原案可決	刈谷市南部公会堂使用条例、刈谷市十朋亭使用条例、刈谷市広報宣伝車使用条例の使用願の様式を改める。
7	上水道事業に適用される地方公営企業法の財務規定等を適用しない期間を定める条例の制定について	(水道)	3月31日	原案可決	水道事業に従事する職員が50名以上に達すると地方公営企業法の適用をされ、昭和35年4月30日、法律第70号により職員が20名に達した場合、地方公営企業法の財務規定、企業会計方式が適用される改正がなされ、職員30名未満のとき条例で1年延長することができるため、これを定める。
8	刈谷市職員定数条例の一部改正について	総務	3月31日	原案可決	吏員197人を吏員204人に、その他の職員71人をその他の職員73人に改めるもので、農業共済事業を市において昭和36年4月1日より行うことにより職員9人の市移管。
9	刈谷市事務分掌条例の一部改正について	総務	3月31日	原案可決	経済厚生部農務課中、農業共済に関することを、民生課中、国民年金事務に関することを加え、建設部土木課中、農業土木に関することを削り、土地改良課を新設し土地改良に関することを加える。
10	昭和35年度刈谷市歳入歳出追加更正予算	建設 文教厚生 総務 経済	3月31日	原案可決	追加額1,036万9,300円　既計上額との計7億8,105万5,760円
11	昭和35年度刈谷市水道事業費歳入歳出追加予算	(水道)	3月31日	原案可決	追加額2,761万円　既計上額との計1億7,986万9,830円
12	特別会計設置について	建設 経済	3月31日	原案可決	昭和36年度より刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業費、刈谷市熊土地区画整理事業費、刈谷市農業共済事業費の特別会計を設置。
13	市民税の減免について	総務	3月31日	原案可決	市民税を特別徴収により納税する寮生活者の市民税を250円減ずる。
14	昭和36年度刈谷市歳入歳出予算	建設 経済 総務 文教厚生 (議会運営) (工場誘致)	3月31日	原案可決	歳入歳出6億9,041万4,580円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
15	昭和36年度刈谷市公益質屋費歳入歳出予算	文教厚生	3月31日	原案可決	歳入歳出343万9,280円
16	昭和36年度刈谷市野球事業費歳入歳出予算	総務	3月31日	原案可決	歳入歳出237万2,490円
17	昭和36年度刈谷市立診療所費歳入歳出予算	文教厚生	3月31日	原案可決	歳入歳出505万4,100円
18	昭和36年度刈谷市水道事業費歳入歳出予算	(水道)	3月31日	原案可決	歳入歳出1億4,924万6,300円
19	昭和36年度刈谷市南刈谷土地区画整理事業費歳入歳出予算	建設	3月31日	原案可決	歳入歳出4,095万円
20	昭和36年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業費歳入歳出予算	建設	3月31日	原案可決	歳入歳出509万1,000円
21	昭和36年度刈谷市熊土地区画整理事業費歳入歳出予算	建設	3月31日	原案可決	歳入歳出180万1,000円
22	昭和36年度刈谷市国民健康保険事業費歳入歳出予算	文教厚生	3月31日	原案可決	歳入歳出3,767万740円
23	昭和36年度刈谷市農業共済事業費歳入歳出予算	経済	3月31日	原案可決	歳入歳出1,418万7,360円
24	昭和36年度刈谷市物品管理費歳入歳出予算	総務	3月31日	原案可決	歳入歳出1,274万1,540円
25	一般会計の一時借入金について	総務	3月31日	原案可決	昭和36年度刈谷市歳入歳出予算内の一般的経費に充当するため大蔵省資金運用部等より5,000万円以内で一時借り入れ。
26	水道事業費特別会計の一時借入金について	総務	3月31日	原案可決	昭和36年度刈谷市水道事業費の歳入歳出予算内の一般的経費に充当するため公営企業金融公庫より5,000万円以内で一時借り入れ。
○	昭和36年度当初予算に対する質疑並びに一般質問				3月13日　3月14日　3月15日
(議)27	刈谷市議会委員会条例の一部改正について	本会議即決	3月31日	原案可決	丹羽義男ほか9名発議、常任委員会の名称、委員の定数、所管を建設委員会9名、土木課、土地改良課、都市計画課、建築課、水道課の所管に関する事項に改める。
(議)28	日中政府間貿易協定締結促進に関する決議	本会議即決	3月31日	原案可決	磯村温ほか6名発議
(議)29	国民健康保険事業の健全化に関する決議	本会議即決	3月31日	原案可決	生川俊夫ほか8名発議
○	会議時間の延長について				3月31日
○	会期の延長について				3月31日　4月1日まで1日間
30	監査委員の選任について	本会議即決	4月1日	同意	筒井佳美
※	常任委員会委員の選任について	本会議即決	4月1日	選任	
※	臨時出納検査立会人の選挙につ	本会議	4月1日	指名推選	近藤松太郎　深谷古一

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
	いて			当　　選	
※	愛知県都市計画地方審議会委員の選挙について	本　会　議	4月1日	指名推選 当　　選	渡辺正夫　深谷与市　杉浦鉦一郎　三浦隆治　山本勝彦　深谷古一
※	議長の辞職について	本会議即決	4月1日	辞職許可	森源一
※	議長の選挙について	本　会　議	4月1日	指名推選 当　　選	永見広治
※	副議長の辞職について	本会議即決	4月1日	辞職許可	岡本辰巳
※	副議長の選挙について	本　会　議	4月1日	指名推選 当　　選	藤田良三
※	農村振興協議会委員	全員協議会	4月1日	選　　出	加藤健治　岡本辰巳　三浦隆治
※	農協整備推進協議会委員	全員協議会	4月1日	選　　出	近藤新太郎　加藤幸明　江坂新太郎
※	南刈谷土地区画整理審議会委員	全員協議会	4月1日	選　　出	内藤小六　杉浦与一郎
※	原水協常任理事、監事	全員協議会	4月1日	選　　出	理事三浦隆治　加藤栄三　渡辺正夫　清水寛　加藤健治　江坂新太郎　監事山口政一 （暁の議会、4月1日午前零時01分より開会し、午前1時40分閉会）
●昭和36年6月第2回定例会（6月26日～7月1日）					
○	会議録署名議員の指名について				6月26日　杉浦与一郎　加藤義家
○	会期の決定について				6月26日　6月26日～7月1日　6日間
○	一般質問				6月26日
請願1	刈谷市立富士松中学校校舎改築並びに校地区画整理についての請願	文教厚生	7月1日	採　　択	6月26日付託
31	農業共済損害評価会委員の選任について	本会議即決	6月26日	同　　意	加藤金一郎ほか24名
32	不動産の取得について	本会議即決	6月26日	原案可決	刈谷市丸田町2丁目116ほか12筆1,456.29平方メートルを日本電装株式会社より公共用道路敷地として寄付の申し出があり、都市計画街路高津波上重原線道路用地として取得。
33	刈谷市旧火葬場および墳墓地の廃止について	文教厚生	7月1日	原案可決	青山町地内に新火葬場設置、法林寺境内に墳墓地移転により、刈谷市恩田町2丁目23ほか1筆火葬場5,408.7平方メートル、大字一ッ木字三本木17墳墓地1,593.9平方メートルを廃止。
34	墳墓地の処分について	総　　務	7月1日	原案可決	刈谷市大字一ッ木字三本木17墳墓地1,593.9平方メートルを墳墓地廃止により大字一ッ木地域へ払い下げる。
35	刈谷市墓地の設置について	文教厚生	7月1日	原案可決	刈谷市青山町3丁目56-1ほか4筆、4丁目19ほか2筆5,379平方メートルに設置。
36	刈谷市報酬額および費用弁償額ならびにその支給方法に関する条例の一部改正について	総　　務	7月1日	原案可決	報酬中に農業共済損害評価会委員年額2,000円を加える。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
37	刈谷市基本財産蓄積条例等の廃止について	総務	7月1日	原案可決	経済情勢、教育行政、社会保障制度の進展により、これらに付随した法令の強化がなされたので、組織の簡素化を図るため刈谷市基本財産条例、刈谷市救済資金積立条例、刈谷市衛生資金積立条例、刈谷市中学校基本財産蓄積条例、刈谷市小学校基本財産蓄積条例、亀城小学校奨学基金蓄積条例、小高原小学校奨学基金蓄積条例、衣浦小学校奨学基金蓄積条例を廃止。
38	刈谷市消防本部等設置条例の一部改正について	総務	7月1日	原案可決	消防署において救急業務開始により、定員を消防司令補1名を2名に改める。
39	刈谷市営プール条例の制定について	文教厚生	7月1日	原案可決	名称―刈谷市営神田プール 位置―刈谷市大字元刈谷字北山 使用料を一般使用小人、中学生以下1回2時間10円、大人1回2時間20円、専用使用平日午前9時～12時2,000円、全日8,000円、日曜祝祭日午前9時～12時3,000円、全日1万1,000円等。
40	種豚の貸付けに関する条例等の一部改正について	経済	7月1日	原案可決	昭和36年6月1日より、文書の横書き実施により種豚貸付申請書ほか3様式を改める。
41	昭和36年度刈谷市歳入歳出追加更正予算	総務 建設 文教厚生 経済 (工場誘致)	7月1日	原案可決	追加額5,012万6,410円　既計上額との計7億4,054万990円
42	昭和36年度刈谷市水道事業費歳入歳出追加予算	(水道)	7月1日	原案可決	追加額4,712万1,100円　既計上額との計1億9,636万7,400円
43	昭和36年度刈谷市南刈谷土地区画整理費歳入歳出追加予算	建設	7月1日	原案可決	追加額1,105万1,560円　既計上額との計5,200万1,560円
44	昭和36年度刈谷市歳入歳出追加予算	本会議即決	7月1日	原案可決	追加額1,608万1,210円　既計上額との計7億5,662万2,200円 昭和36年6月豪雨被害による災害復旧費。概要は住家床下浸水350戸1,420人、農地の冠水浸水面積2,132.24ヘクタール、道路決壊8カ所151メートル、堤防決壊19カ所495メートル。
●昭和36年9月第3回定例会（9月28日～10月4日）					
○	会議録署名議員の指名について				9月28日　加藤健治　山中銀作
○	会期の決定について				9月28日　9月28日～10月3日　6日間
○	会議時間の延長について				9月28日
○	会期の延長について				9月28日　10月4日まで1日間
○	一般質問				9月29日
請願2	刈谷市立依佐美中学校急増対策に関する請願	文教厚生	10月4日	採択	9月29日付託
45	公平委員会委員の選任について	本会議即決	9月29日	同意	稲垣通
46	教育委員会委員の選任について	本会議即決	9月29日	同意	黒田静慶
47	専決処分事項の報告について（消防施設整備事業債）	本会議即決	9月29日	原案承認	全国市有物件災害共済会より200万円以内で借り入れ。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
48	し尿処理施設整備事業費の起債方法について	本会議即決	9月29日	原案可決	大蔵省資金運用部より2,500万円以内で借り入れ。
49	下水道施設整備事業費の起債方法について	本会議即決	9月29日	原案可決	大蔵省資金運用部より1,000万円以内で借り入れ。
50	市立刈谷病院の廃止について	文教厚生	10月4日	原案可決	刈谷豊田病院が建設されるため廃止するもので、刈谷市大字元刈谷字粕根15、木造瓦葺平家建て9棟776.74平方メートル、昭和10年竣工。
51	市有建物の処分について	総　　務	10月4日	原案可決	刈谷豊田病院が建設されるため既設建物を売却するもので、内容は議案第50号に同じ。
52	市有土地の処分について	総　　務	10月4日	原案可決	刈谷市大字西境字広見102-3ほか28筆750.660平方メートルを敷島製パン株式会社に無償払い下げ、議案第53号にて敷島製パン株式会社より公共用道路敷地として寄付。昭和町2丁目4用悪水路813.276平方メートルをトヨタ車体株式会社へ有償払い下げ。
53	道路用地の取得について	建　　設	10月4日	原案可決	刈谷市大字西境字広見100-1ほか22筆、字境川31-2ほか6筆1,254.694平方メートルを敷島製パン株式会社より公共用道路敷地として寄付の申し出があり、道路用地とする。
54	市営住宅用地の取得について	本会議即決	9月29日	原案可決	刈谷市大字小垣江字上沢渡50-1ほか33筆、字北高根70-2ほか3筆10,103.136平方メートルを市営住宅用地として清水寛ほか16名より買い入れ。
55	県営住宅用地の取得について	本会議即決	9月29日	原案可決	新田町の県営泉山住宅の一部を東海道新幹線の鉄道用地として日本国有鉄道に売り渡すことにより、その替地、移転先用地として刈谷市新田町2丁目29-1ほか4筆1,980.294平方メートルを岡田栄ほか1名より取得。
56	移転就職者用賃貸宿舎用地の取得ならびに処分について	本会議即決	9月29日	原案可決	刈谷市大字野田字一本木23-2ほか17筆5,319.354平方メートルを雇用促進事業団の移転就職者用賃貸宿舎用地として加藤久佐吉ほか7名より買い入れ、雇用促進事業団へ売り渡す。
57	市道路線の廃止について	本会議即決	9月29日	原案可決	トヨタ車体株式会社富士松工場の設置により、惣作線ほか5路線を廃止。
58	刈谷市市税条例の一部改正について	総　　務	10月4日	原案可決	65歳以上の者を老年者に、法人の市民税の納税義務に関する申告、普通徴収に係る個人の市民税の賦課額の変更又は決定及びこれらに係る延滞金の徴収、申請又は申告をしなかったことによる固定資産税の不足額及び延滞金の徴収の1条をそれぞれ加える等。
59	昭和36年度刈谷市歳入歳出追加更正予算	総　　務 建　　設 文教厚生 経　　済 （議会運営）	10月4日	原案可決	追加額9,223万200円　既計上額との計8億4,885万2,400円
○	会議時間の延長について				9月29日
60	昭和36年度刈谷市公益質屋費歳入歳出追加予算	文教厚生	10月4日	原案可決	追加額1万5,210円　既計上額との計345万4,490円
61	昭和36年度刈谷市立診療所費歳入歳出追加更正予算	文教厚生	10月4日	原案可決	追加額25万7,660円　既計上額との計531万1,760円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
62	昭和36年度刈谷市水道事業費歳入歳出追加更正予算	（水道）	10月4日	原案可決	追加額63万9,600円　既計上額との計1億9,700万7,000円
63	昭和36年度刈谷市南刈谷土地区画整理事業費歳入歳出追加予算	建設	10月4日	原案可決	追加額29万2,500円　既計上額との計5,229万4,060円
64	昭和36年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業費歳入歳出追加予算	建設	10月4日	原案可決	追加額1,861万8,550円　既計上額との計2,370万9,550円
65	昭和36年度刈谷市熊土地区画整理事業費歳入歳出追加予算	建設	10月4日	原案可決	追加額1万7,130円　既計上額との計187万8,130円
66	昭和36年度刈谷市国民健康保険事業費歳出更正予算	文教厚生	10月4日	原案可決	1款役所費1項職員費、3款保健施設費1項保健施設費、5款予備費1項予備費内の更正　3,767万740円。
67	昭和36年度刈谷市農業共済事業費歳入歳出追加更正予算	経済	10月4日	原案可決	追加額36万8,430円　既計上額との計1,455万5,790円
68	昭和36年度刈谷市歳入歳出追加予算	本会議即決	10月4日	原案可決	追加額1,048万3,400円　既計上額との計8億5,933万5,800円
（議）69	学校給食費国庫負担についての意見書	本会議即決	10月4日	原案可決	鈴木立男ほか8名発議
●昭和36年12月第4回定例会（12月19日～12月27日）					
○	会議録署名議員の指名について				12月19日　近藤松太郎　森源一
○	会期の決定について				12月19日　12月19日～12月26日　8日間
○	一般質問				12月19日
※	選挙管理委員会委員および同補充員の選挙について	本会議	12月19日	指名推選 当選	委員広瀬惣平　世古口菊治　清水周造　加塚博　補充員大音龍尾　野村利治　小倉春泓　酒井釣　補充の順序は指名の順序。
70	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本会議即決	12月19日	同意	松沢正三
71	功労者の推薦について	本会議即決	12月19日	同意	藤井清七　岡本謹平
72	土地の取得について	本会議即決	12月19日	原案可決	刈谷市大字東境字焼田11-4ほか2筆1,649.69平方メートルを刈谷市立富士松北小学校の一部運動用地として野々山佐一ほか1名より、天王町3丁目21-1ほか1筆808.15平方メートルを衣浦幼稚園の一部運動用地として久米常治ほか1名より買い入れ。
73	市有土地の処分について	本会議即決	12月19日	原案可決	刈谷市八幡町1丁目89ほか1筆、逢妻町4丁目36用悪水路455.56平方メートルを県道刈谷大府線道路改築工事により愛知県に寄付。
74	消防施設整備事業費の起債方法について	本会議即決	12月19日	原案可決	損害保険会社20社より300万円以内で借り入れ。
75	上水道施設整備事業費の起債方法について	本会議即決	12月19日	原案可決	大蔵省資金運用部等より6,000万円以内で借り入れ。
76	予算外義務負担について	経済	12月26日	原案可決	天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法により、市は昭和36年9月の第2室戸台風等により損害

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
					を被った農林漁業者に対し、経営資金2,809万円を限度とし市内農業協同組合が貸し付けるとき、市の利子補給年利率6分以内（県より補給額の100分の82.5以内の交付）、市の損失補償100分の50以内（県より補償額の100分の75交付）を交付、被害農家743名より申し込みあり。
77	水道事業計画変更(拡張)について	(水　　道)	12月26日	原案可決	昭和32年7月8日付厚生大臣より水道布設認可を得、事業に着手しているが大字井ケ谷、大字小垣江の一部(通称犬ケ坪）の井水の水質悪化により、飲料水の確保に困窮しており、給水区域の拡張が必要となったため変更計画書に基づき計画変更を行うもので、給水人口1,580人、計画目標年次昭和50年、計画1日最大給水量本計画による給水量202立方メートル、県営水道による給水量114立方メートル、計316立方メートル工事費の予定総額2,900万円。
78	刈谷市水道事業費継続年期及び支出方法について	(水　　道)	12月26日	原案可決	昭和32年度から昭和38年度について支出額を4億7,026万7,000円と定め、36年度1億1,116万8,378円、37年度6,256万6,643円、昭和38年度1,590万円。
79	刈谷市職員退職手当支給条例の一部改正について	総　　務	12月26日	原案可決	刈谷市農業共済組合、刈谷市富士松農業共済組合の刈谷市への事業移譲により改めるもので、移譲前の引き続いて在職した期間は、本市における勤務年数に通算して計算する等。
80	刈谷市市税条例の一部改正について	総　　務	12月26日	原案可決	所得割の税率を10万円以下100分の2、100万円を超える金額100分の6、400万円を超える金額100分の9、1,000万円を超える金額100分の11、3,000万円を超える金額100分の13等に5を乗じて得た金額の合計額、法人税割100分の8.1、税額控除等について改める。
○	会議時間の延長について				12月19日
81	刈谷市汚物処理場条例の制定について	文教厚生	12月26日	原案可決	名称―刈谷市汚物処理場 位置―刈谷市逢妻町2丁目26番地　し尿、ごみ処理場の設置、管理使用に関して定めるもので、職員定数吏員3人その他の職員5人、最大処理量は1日につきし尿54キロリットル、ごみ15,000キログラム、使用料し尿180リットルにつき20円等。
82	昭和36年度刈谷市歳入歳出追加更正予算	総　　務 建　　設 文教厚生 経　　済 (工場誘致)	12月26日	原案可決	追加額6,098万2,450円　既計上額との計9億2,031万8,250円
83	昭和36年度刈谷市水道事業費歳入歳出追加更正予算	(水　　道)	12月26日	原案可決	追加額455万8,400円　既計上額との計2億156万5,400円
84	昭和36年度刈谷市国民健康保険事業費歳入歳出追加更正予算	文教厚生	12月26日	原案可決	追加額232万6,900円　既計上額との計3,999万7,640円
85	昭和36年度刈谷市物品管理費歳入歳出追加更正予算	総　　務	12月26日	原案可決	追加額4,200円　既計上額との計1,274万5,740円
86	特別会計の設置について	文教厚生	12月26日	原案可決	刈谷市県立工業高等学校新設整備事業費特別会計を設置。
87	昭和36年度刈谷市県立工業高等学校新設整備事業費歳入歳出予算	文教厚生	12月26日	原案可決	歳入歳出560万円
88	昭和35年度刈谷市歳入歳出決算	決算審査	12月26日	原案認定	歳入7億1万8,656円　歳出6億8,651万972円　翌年度繰越額

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
	の認定について	特別			1,350万7,684円
89	昭和35年度刈谷市公益質屋費歳入歳出決算の認定について	決算審査特別	12月26日	原案認定	歳入354万3,873円　歳出295万2,672円　翌年度繰越額59万1,201円
90	昭和35年度刈谷市野球事業費歳入歳出決算の認定について	決算審査特別	12月26日	原案認定	歳入42万9,034円　歳出27万2,014円　翌年度繰越額15万7,020円
91	昭和35年度刈谷市立診療所費歳入歳出決算の認定について	決算審査特別	12月26日	原案認定	歳入444万9,137円　歳出419万8,474円　翌年度繰越額25万663円
92	昭和35年度刈谷市水道事業費歳入歳出決算の認定について	決算審査特別	12月26日	原案認定	歳入1億7,295万6,504円　歳出1億2,462万9,131円　翌年度繰越額4,832万7,373円
93	昭和35年度刈谷市南刈谷土地区画整理費歳入歳出決算の認定について	決算審査特別	12月26日	原案認定	歳入3,961万8,978円　歳出3,400万4,165円　翌年度繰越額561万4,813円
94	昭和35年度刈谷市国民健康保険事業費歳入歳出決算の認定について	決算審査特別	12月26日	原案認定	歳入1,427万150円　歳出1,406万413円　翌年度繰越額20万9,737円
95	昭和35年度刈谷市物品管理費歳入歳出決算の認定について	決算審査特別	12月26日	原案認定	歳入1,061万1,361円　歳出1,039万371円　翌年度繰越額22万990円
○	決算審査特別委員会設置、付託				12月19日
※	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	12月19日	選任	柴田芳雄　清水寛　生川俊夫　加藤登　丹羽義男　岡本辰巳　石原信夫　江原亀太郎
○	会期の延長について				12月26日　12月27日まで1日間
96	職員の給与に関する条例の一部改正について	総務	12月27日	原案可決	期末手当を100分の75を100分の95に、100分の150を100分の170に年間0.4カ月増、給料表を平均8.8パーセントアップ、金額にして1,450円の増。
97	議会議員の期末手当支給条例の一部改正について	（議会運営）	12月27日	原案可決	期末手当を100分の75を100分の95に、100分の150を100分の170に、年間0.4カ月増。
98	刈谷市報酬額および費用弁償額並びにその支給方法に関する条例の一部改正について	総務（議会運営）	12月27日	原案可決	報酬月額を議長2万4,000円を3万2,000円に、副議長2万2,000円を3万円に、議員1万9,000円を2万7,000円に、教育委員会委員長7,000円、教育委員会委員6,000円、固定資産評価員1万4,000円等に改める。
99	特別職に属する職員の給与並びに旅費に関する条例の一部改正について	総務	12月27日	原案可決	給与月額を市長7万8,000円以内を9万5,000円に、助役5万8,000円以内を7万5,000円に、収入役5万2,000円以内を6万5,000円に改める。
100	刈谷市教育委員会教育長の給与並びに旅費に関する条例の一部改正について	文教厚生	12月27日	原案可決	給与月額4万8,000円以内を5万円以内に改める。
101	刈谷市消防団条例の一部改正について	総務	12月27日	原案可決	報酬年額を団長1万8,000円、消防員1,100円等に、災害出動1回180円、警戒、訓練出動1回120円に改める。
102	刈谷市水防団設置条例の一部改正について	総務	12月27日	原案可決	報酬年額を団長6,000円、水防員360円等に改める。
103	昭和36年度刈谷市歳入歳出追加	総務	12月27日	原案可決	追加額1,190万1,520円　既計上額との計9億3,221万9,770円

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
	更正予算	文教厚生 建　設 経　済 （議会運営）			
104	昭和36年度刈谷市公益質屋費歳入歳出追加予算	文教厚生	12月27日	原案可決	追加額2万3,990円　既計上額との計347万8,480円
105	昭和36年度刈谷市水道事業費歳入歳出追加更正予算	（水　道）	12月27日	原案可決	追加額127万350円　既計上額との計2億283万5,750円
106	昭和36年度刈谷市農業共済事業費歳入歳出追加更正予算	経　済	12月27日	原案可決	3款業務勘定1項市役所費6目諸費、2項損害評価費1目損害評価費内の更正、1,455万5,790円。
○	少数意見者の報告				12月27日　山本勝彦　議案第98号刈谷市報酬額及び費用弁償額並びにその支給方法に関する条例の一部改正について

昭和37年

●昭和37年3月第1回定例会（3月12日～4月1日）

○	会議録署名議員の指名について				3月12日　内藤小六　江原亀太郎
○	会期の決定について				3月12日　3月12日～3月31日　20日間
請願1	県道改修予定線変更についての請願	建　設	3月31日	採　択	3月12日付託
請願2	交通信号機設置に関する請願	建　設	3月31日	採　択	3月12日付託
1	農業共済損害評価会委員の選任について	本会議即決	3月12日	同　意	杉浦安雄
2	義務教育施設整備事業費の起債方法について	本会議即決	3月12日	原案可決	大蔵省資金運用部より400万円以内を南中学校増築事業費に充当するため借り入れ。
3	都市計画事業費の起債方法について	本会議即決	3月12日	原案可決	郵政省簡易保険局より300万円以内で借り入れ。
4	体育施設整備事業費の起債について	本会議即決	3月12日	原案可決	大蔵省資金運用部より900万円以内をプール建設事業費に充当するため借り入れ。
5	公営住宅建設事業費の起債方法について	本会議即決	3月12日	原案可決	郵政省簡易保険局より250万円以内で借り入れ。
6	厚生年金保険積立金還元融資による住宅建設事業費の起債方法について	本会議即決	3月12日	原案可決	大蔵省資金運用部より3,500万円以内で借り入れ、日本電装株式会社に1,500万円、トヨタ車体株式会社に1,200万円、愛知工業株式会社に800万円を転貸し。
7	火葬場の廃止について	文教厚生	3月31日	原案可決	刈谷市大字野田字下松19ほか1筆750.46平方メートル、大字東境字間野四郎48―1ほか1筆218.19平方メートル、計968.65平方メートル（293坪）の火葬場を廃止。
8	火葬場用地の処分について	総　務	3月31日	原案可決	刈谷市大字野田字下松19ほか1筆750.46平方メートル、火葬場用地を野田代表連絡員山本梅雄に払い下げる。
9	市有建物の処分について	総　務	3月31日	原案可決	刈谷市恩田町2丁目24、集会所木造瓦葺平家建て3棟94.22平方メートル、城町1丁目49、住居、木造瓦葺平家建て1棟46.61平方メートルの売却。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
10	刈谷市火災予防条例の制定について	総　　務	3月31日	原案可決	消防法の改正により定めるもので、総則、公衆の出入りする場所等の指定、火を使用する設備の位置、構造及び管理の基準等、避難管理等。
11	刈谷市水防団設置条例の一部改正について	総　　務	3月31日	原案可決	団員数の適正化を図るため定数843人を730人に、水防団員編成表を改める。
12	刈谷市消防本部等設置条例の一部改正について	総　　務	3月31日	原案可決	消防力強化のため消防士19名を26名に、第8条中、危険物の取り締まりを危険物の規制に改める。
13	刈谷市営住宅管理条例の一部改正について	文教厚生	3月31日	原案可決	公営住宅法の改正により、公募の例外、収入に関する決定、明け渡し努力の義務、割り増し賃料の条項を加える。
14	刈谷市都市公園条例の制定について	建　　設	3月31日	原案可決	都市公園法により設置、管理につき定めるもので、都市公園の設置区域の変更及び廃止、行為の制限、許可の特例、行為の禁止、利用の禁止、使用料等。
15	刈谷市契約条例の制定について	総　　務	3月31日	原案可決	普通議決を要する契約は工事その他の請負予定契約価格2,500万円以上のもの等6項目、特別議決（出席議員の3分の2以上の同意）を要する契約は工事その他の請負予定契約価格5,000万円以上のもの等6項目、指名競争入札による契約を定める。
16	刈谷市国民健康保険条例の一部改正について	文教厚生	3月31日	原案可決	助産費1,000円を2,000円に改める。
17	刈谷市立保育所設置条例の一部改正について	文教厚生	3月31日	原案可決	刈谷市立双葉保育園の位置を刈谷市大字野田字森前17に、定員100名を180名等に、旧野田小学校跡に移転。
18	刈谷市農業労働力調整協議会条例の制定について	経　　済	3月31日	原案可決	労働力の需要、供給事情に関する資料、情報の収集、意見の交換等を行うため定めるもので、協議会の委員は10名。
19	刈谷市報酬額及び費用弁償額並びにその支給方法に関する条例の一部改正について	総　　務	3月31日	原案可決	農業労働力調整協議会委員日額400円を加える。
20	刈谷市証人等の実費弁償に関する条例の制定について	総　　務	3月31日	原案可決	選挙管理委員会が署名の効力の判定について、議会が市の事務について調査のため、監査委員会が監査のため、自治紛争調停委員、農業委員会が農地等の調査について書類の提出、関係人の出頭を求めたとき、日額400円を支給する等を定める。
21	刈谷市財政状況の作成及び公表に関する条例の制定について	総　　務	3月31日	原案可決	収入、支出の状況、住民の負担状況、財産、公債、一時借入金の現在高、前年度の決算状況等を前年の10月1日から3月31日まで、4月1日から9月30日までの間を毎年5月、11月に市民に公表することを定める。
22	刈谷市工場誘致条例による奨励金の交付について	（工場誘致）	3月31日	原案可決	株式会社小垣江鉄工所に昭和36年度、昭和37年度に賦課される固定資産税（土地、建物、償却資産）の内認定増加分相当額、日本電装株式会社昭和37年度分、株式会社小林記録紙製造所昭和37年度分について交付。
23	刈谷市職員定数条例の一部改正について	総　　務	3月31日	原案可決	上水道事業の職員、吏員15人、その他の職員25人を加える。
24	上水道事業に適用される地方公営企業法の財務規定等を適用しない期間を定める条例の廃止について	（水　　道）	3月31日	原案可決	刈谷市水道事業が公営企業法の適用を受けるため廃止。
25	刈谷市水道事業にかかる出納そ	（水　　道）	3月31日	原案可決	収入役が行う事務は、金銭の収納、支払い、金銭の保管に関す

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
	の他の会計事務の一部にかかる権限を収入役に行わせる条例の制定について				る事務について定める。
26	刈谷市水道事業の業務の状況を説明する書類の作成に関する条例の制定について	(水　　道)	3月31日	原案可決	事業の概況、経理の状況、その他水道事業の経営状況を明らかにするため市長が必要と認める事項について11月、5月に公表書類を作成することを定める。
27	刈谷市水道事業基本計画について	(水　　道)	3月31日	原案可決	給水区域刈谷市一円、給水予定人口59,580人等、公営企業法の適用を受けるため再提案。
28	昭和36年度刈谷市歳入歳出追加更正予算	総　　務 建　　設 文教厚生 経　　済 (議会運営) (工場誘致)	3月31日	原案可決	追加額5,357万5,350円　既計上額との計9億8,579万5,120円
29	昭和36年度刈谷市公益質屋費歳入歳出追加更正予算	文教厚生	3月31日	原案可決	追加額8,000円　既計上額との計348万6,480円
30	昭和36年度刈谷市立診療所費歳入歳出追加更正予算	文教厚生	3月31日	原案可決	追加額39万2,330円　既計上額との計570万4,090円
31	昭和36年度刈谷市水道事業費歳入歳出追加更正予算	(水　　道)	3月31日	原案可決	追加額49万7,150円　既計上額との計2億333万2,900円
32	昭和36年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業費歳入歳出追加更正予算	建　　設	3月31日	原案可決	減額124万7,990円　既計上額との計2,246万1,560円
33	昭和36年度刈谷市国民健康保険事業費歳入歳出追加更正予算	文教厚生	3月31日	原案可決	追加額13万8,650円　既計上額との計4,013万6,290円
34	昭和36年度刈谷市農業共済事業費歳入歳出追加更正予算	経　　済	3月31日	原案可決	追加額2,770万9,930円　既計上額との計4,226万5,720円
35	昭和36年度刈谷市県立工業高等学校新設整備事業費歳入歳出追加更正予算	文教厚生	3月31日	原案可決	追加額7,600万100円　既計上額との計8,160万100円
36	市民税の減免について	総　　務	3月31日	原案可決	市民税を特別徴収により納税する寮生活者の市民税を250円減ずる。
37	水道事業に対する繰出金について	総　　務	3月31日	原案可決	昭和37年度に一般会計より水道事業会計に対する繰出金2,131万3,800円のうち、マンガン除去用洗管薬品代充当額361万2,500円は繰り戻さない。
38	昭和37年度刈谷市歳入歳出予算	総　　務 建　　設 文教厚生 経　　済 (議会運営) (工場誘致)	3月31日	原案可決	歳入歳出9億4,939万6,620円
39	昭和37年度刈谷市公益質屋費歳入歳出予算	文教厚生	3月31日	原案可決	歳入歳出327万4,580円
40	昭和37年度刈谷市野球事業費歳	総　　務	3月31日	原案可決	歳入歳出237万2,490円

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
	入歳出予算				
41	昭和37年度刈谷市立診療所費歳入歳出予算	文教厚生	３月31日	原案可決	歳入歳出574万7,070円
42	昭和37年度刈谷市水道事業会計予算	（水　道）	３月31日	原案可決	歳入歳出１億5,943万8,800円
43	昭和37年度刈谷市南刈谷土地区画整理費歳入歳出予算	建　設	３月31日	原案可決	歳入歳出2,829万円
44	昭和37年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業費歳入歳出予算	建　設	３月31日	原案可決	歳入歳出1,156万円
45	昭和37年度刈谷市熊土地区画整理事業費歳入歳出予算	建　設	３月31日	原案可決	歳入歳出1,512万円
46	昭和37年度刈谷市国民健康保険事業費歳入歳出予算	文教厚生	３月31日	原案可決	歳入歳出4,496万9,700円
47	昭和37年度刈谷市農業共済事業費歳入歳出予算	経　済	３月31日	原案可決	歳入歳出1,441万7,680円
48	昭和37年度刈谷市物品管理費歳入歳出予算	総　務	３月31日	原案可決	歳入歳出1,274万6,540円
49	昭和37年度刈谷市県立工業高等学校新設整備事業費歳入歳出予算	文教厚生	３月31日	原案可決	歳入歳出6,900万1,000円
50	一時借入金について	総　務	３月31日	原案可決	昭和37年度において予算内の支出に充当するため、大蔵省資金運用部等より7,000万円以内を一時借り入れ。
請願3	日朝友好国民300名使節団の朝鮮民主主義人民共和国訪問に関する請願	国際貿易促進	３月31日	採　択	３月16日付託
○	昭和37年度当初予算等に対する質疑並びに一般質問				３月16日　３月17日　３月19日
51	厚生年金保険積立金還元融資による住宅建設事業費の起債方法の一部変更について	本会議即決	３月31日	原案可決	起債金額をトヨタ車体株式会社独身寮について1,200万円を1,600万円に改める。
52	昭和36年度刈谷市歳入歳出追加予算	本会議即決	３月31日	原案可決	追加額400万円　既計上額との計９億8,979万5,120円
(議)53	刈谷市議会委員会条例の一部改正について	本会議即決	３月31日	原案可決	加藤幸明ほか８名発議、経済厚生委員会９名、農務課、商工課、民生課、保健衛生課の所管に関する事項に、文教委員会９名、教育委員会の所管に関する事項に改める。
○	会議時間の延長について				３月31日
○	会期の延長について				３月31日　４月１日（日曜日）まで１日間
○	会議時間の延長について				４月１日
※	議長の辞職について	本　会　議	４月１日	辞職許可	永見広治

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
※	議長の選挙について	本会議	4月1日	選挙執行当選	加藤登（加藤登20票　杉浦与一郎10票　江川幸衛5票）
※	副議長の辞職について	本会議	4月1日	辞職許可	藤田良三
※	副議長の選挙について	本会議	4月1日	選挙執行当選	内藤小六（内藤小六19票　深谷古一11票　磯村温5票）
54	監査委員の選任について	本会議即決	4月1日	同意	深谷与市
※	農業委員会委員の推薦について	本会議即決	4月1日	推薦	近藤秀正　永見広治　渡辺正夫
※	常任委員会委員の選任について	本会議即決	4月1日	選任	
※	臨時出納検査立会人の選挙について	本会議	4月1日	指名推選当選	柘植貞雄　酒井博
※	愛知県都市計画地方審議会委員の選挙について	本会議	4月1日	指名推選当選	江坂新太郎　加藤栄三　柴田芳雄　石原信夫　江川幸衛　丹羽義男
※	農村振興協議会委員	全員協議会	4月1日	選出	清水寛　加藤健治　近藤松太郎
※	農協整備推進協議会委員	全員協議会	4月1日	選出	石原信夫　近藤賢蔵　加藤栄三
※	南刈谷土地区画整理審議会委員	全員協議会	4月1日	選出	鈴木立男　山中銀作
※	南刈谷第二土地区画整理審議会委員	全員協議会	4月1日	選出	江原亀太郎　江川幸衛
※	熊土地区画整理審議会委員	全員協議会	4月1日	選出	柴田芳雄　三浦隆治 （暁の議会、4月1日午前零時01分より開会し、午後9時54分閉会）
●昭和37年6月第2回定例会（6月23日～6月27日）					
○	会議録署名議員の指名について				6月23日　加藤栄三　近藤秀正
○	会期の決定について				6月23日　6月23日～6月27日　5日間
○	一般質問				6月23日
○	議事進行について				6月23日　生川俊夫　山本勝彦
○	特別補償費、工場用地買収についての調査特別委員会設置に関する動議				6月23日　生川俊夫　動議成立
○	会議時間の延長について				6月23日
○	調査委員会設置に関する動議の日程追加について				6月23日　起立採決　否決
55	農業共済損害評価会委員の選任について	本会議即決	6月23日	同意	稲垣義太郎　神谷芳平　沢田金治　水野登志彦　近藤松太郎
56	専決処分事項の報告について（昭和36年度現年発生単独災害復旧事業債）				大蔵省資金運用部より400万円以内で借り入れ。
57	専決処分事項の報告について	本会議即決	6月23日	原案承認	昭和37年3月12日議決の公営住宅建設事業費の起債方法中、起

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
	（公営住宅建設事業債）				債金額250万円以内を400万円以内に改める。
58	病院用地の取得について	本会議即決	６月23日	原案可決	南刈谷土地区画整理施行地区内の刈谷市大字元刈谷字粕根２―１、仮換地114ブロックの９番地ほか20筆10,473.51平方メートルを渡部昇ほか15名より刈谷豊田病院、伝染病隔離病舎を建設するため買い入れ。
59	火葬場の廃止について	経済厚生	６月27日	原案可決	刈谷市大字高須字中根３―１ほか１筆1,085.70平方メートルを青山町地内に新火葬場の設置により廃止。
60	刈谷市職員退職手当支給条例の一部改正について	総　　務	６月27日	原案可決	失業保険法の改正により改めるもので、受給資格１年以内について職業訓練所入所のとき１年以上を超える場合も適用に、就業支度金について保険金の残日数が３分の２以上あるとき50日分、２分の１以上あるとき30日分支給等。
61	刈谷市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	総　　務	６月27日	原案可決	補償基礎額を５年未満団長（団員）755円（478円）、25年以上団長（団員）980円（699円）等に改める。
62	昭和37年度刈谷市歳入歳出追加更正予算	経済厚生 総　　務 建　　設	６月27日	原案可決	追加額3,136万7,520円　既計上額との計９億8,076万4,140円
63	昭和37年度刈谷市水道事業会計追加予算	（水　　道）	６月27日	原案可決	資本的収入―追加額129万3,710円　既計上額との計7,775万4,710円　資本的支出―追加額129万3,710円　既計上額との計9,130万7,810円
64	昭和37年度刈谷市南刈谷土地区画整理費歳入歳出追加更正予算	建　　設	６月27日	原案可決	追加額517万4,920円　既計上額との計3,346万4,920円
65	昭和37年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業費歳入歳出追加予算	建　　設	６月27日	原案可決	追加額375万6,490円　既計上額との計1,531万6,490円
	●昭和37年９月第３回定例会（９月27日～10月３日）				
○	会議録署名議員の指名について				９月27日　筒井佳美　三浦隆治
○	会期の決定について				９月27日　９月27日～10月３日　７日間
○	一般質問				９月27日
請願4	刈谷市商店街事業補助金に関する請願	経済厚生	10月３日	採　　択	９月27日付託
66	公平委員会委員の選任について	本会議即決	９月27日	同　　意	岡本七郎
67	教育委員会委員の選任について	本会議即決	９月27日	同　　意	杉浦元治
68	市道路線の廃止について	本会議即決	９月27日	原案可決	工場（東芝炉材）、住宅用地造成（愛知県用地対策部）により、刈谷市大字小垣江字藤塚１番地先よりの南藤上松１号線ほか10路線、大字野田字西屋敷119―３地先よりの野田17号線ほか６路線を廃止。
69	市道路線の認定について	本会議即決	９月27日	原案可決	議案第68号により路線変更。
70	刈谷市市税条例の一部改正について	総　　務	10月３日	原案可決	障害者等の非課税の範囲15万円を18万円に、タバコ消費税率100分の11を100分の12に、電気ガス税率100分の10を100分の９に改める等。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
71	刈谷市事務分掌条例の一部改正について	総務	10月3日	原案可決	建設部土木課の所管に下水道に関することを加え、建設部水道課の所管から下水道を削る。
72	刈谷市墓園使用条例の制定について	経済厚生	10月3日	原案可決	名称―刈谷市青山墓園 位置―刈谷市青山町3丁目60番地 使用料を新たに墓地を使用するとき1平方メートル当たり4,000円、国県市の事業により墳墓を移転するとき1平方メートル当たり2,000円、市外の者はその5割増、墓園の使用は使用者1人につき1平方メートル等について定める。
73	刈谷市農業共済条例の一部改正について	経済厚生	10月3日	原案可決	家畜共済において共済期間1年加入を優良家畜は5カ年以上加入できるに、農作物共済の共済金額、共済掛金率表、家畜共済掛金率表を改める等。
74	職員の給与に関する条例の一部改正について	総務	10月3日	原案可決	管理職手当を加える。
75	職員の旅費に関する条例の一部改正について	総務	10月3日	原案可決	旅費の額を部課長（その他の吏員）鉄道賃実費（実費）、船賃実費（実費）、車馬賃4キロメートルにつき18円（18円）、宿泊料県外2,200円（2,000円）、県内2,000円（1,800円）、日当450円（400円）、食卓料2,200円（2,000円）、その他の職員実費、実費18円、1,700円、1,500円、300円、1,700円に改める。
76	刈谷市報酬額および費用弁償額並びにその支給方法に関する条例の一部改正について	総務	10月3日	原案可決	費用弁償額を車馬賃4キロメートルにつき18円、宿泊料県外2,500円、県内2,300円、日当500円に改める。
77	特別職に属する職員の給与並びに旅費に関する条例等の一部改正について	総務	10月3日	原案可決	旅費を改めるもので議案第76号に同じ、教育長の給与について管理職手当を除くを加える。
78	刈谷市消防吏員の給与に関する条例の一部改正について	総務	10月3日	原案可決	給与に管理職手当を加える。
79	刈谷市消防職員の旅費に関する条例の一部改正について	総務	10月3日	原案可決	消防長は議案第77号に同じ、消防司令長、その他の吏員、その他の職員は議案第75号に同じ。
80	昭和37年度刈谷市歳入歳出追加更正予算	総務 建設 文教 経済厚生 （議会運営）	10月3日	原案可決	追加額5,066万3,860円　既計上額との計10億3,142万8,000円
81	昭和37年度刈谷市公益質屋費歳入歳出追加予算	経済厚生	10月3日	原案可決	追加額2万2,200円　既計上額との計329万6,780円
82	昭和37年度刈谷市立診療所費歳入歳出追加予算	経済厚生	10月3日	原案可決	追加額16万2,460円　既計上額との計590万9,530円
83	昭和37年度刈谷市水道事業会計追加予算	（水道）	10月3日	原案可決	収益的支出―追加額52万6,870円（一般会計から繰り入れ）　既計上額との計6,995万1,570円　資本的収入―追加額20万9,000円　既計上額との計7,796万3,710円　資本的支出―追加額146万5,990円　既計上額との計9,277万3,800円
84	昭和37年度刈谷市南刈谷土地区画整理費歳入歳出追加予算	建設	10月3日	原案可決	追加額9万5,270円　既計上額との計3,356万190円
85	昭和37年度刈谷市南刈谷第二土	建設	10月3日	原案可決	追加額358万3,560円　既計上額との計1,890万50円

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
	地区画整理事業費歳入歳出追加予算				
86	昭和37年度刈谷市熊土地区画整理事業費歳入歳出追加予算	建　　設	10月３日	原案可決	追加額２万7,590円　既計上額との計1,514万7,590円
87	昭和37年度刈谷市国民健康保険事業費歳入歳出追加予算	経済厚生	10月３日	原案可決	追加額12万4,180円　既計上額との計4,509万3,880円
88	昭和37年度刈谷市農業共済事業費歳入歳出追加予算	経済厚生	10月３日	原案可決	追加額13万5,950円　既計上額との計1,455万3,630円
	●昭和37年12月第４回定例会（12月19日～12月26日）				
○	会議録署名議員の指名について				12月19日　山本勝彦　柴田芳雄
○	会期の決定について				12月19日　12月19日～12月26日　８日間
○	一般質問				12月19日
請願5	刈谷市立富士松南小学校講堂兼体育館建設に関する請願	文　　教	12月26日	採　　択	12月19日付託
請願6	県道逢見停車場線舗装工事（小高原小学校より北へ）についての請願	建　　設	12月26日	採　　択	12月19日付託
89	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本会議即決	12月19日	同　　意	加藤義雄
90	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	12月19日	推　　薦	勝野武子
91	功労者の推薦について	本会議即決	12月19日	同　　意	加藤登　岩瀬覚太郎　境舜英　石原天童　中根政次郎　内藤小六　磯村温　鈴木立男　生川俊夫　深谷与市　丹羽義男　三浦隆治　森源一
92	専決処分事項の報告について（依佐美中学校校舎増築工事）	本会議即決	12月19日	原案承認	鉄筋コンクリート造り３階建て１棟、1,443.72平方メートルについて2,980万円で白半建設株式会社と契約。
93	上水道施設整備事業費の起債方法について	本会議即決	12月19日	原案可決	大蔵省資金運用部等より3,500万円以内で借り入れ。
94	下水道施設整備事業費の起債方法について	本会議即決	12月19日	原案可決	大蔵省資金運用部より1,500万円以内で借り入れ。
95	宅地造成事業費の起債方法について	本会議即決	12月19日	原案可決	公営企業金融公庫より500万円以内で借り入れ。
96	消防施設整備事業費の起債方法について	本会議即決	12月19日	原案可決	損害保険会社20社より1,000万円以内で借り入れ。
97	隔離病舎建設事業費の起債方法について	本会議即決	12月19日	原案可決	大蔵省資金運用部より1,850万円以内で借り入れ。
98	養老院建設事業費の起債方法について	本会議即決	12月19日	原案可決	大蔵省資金運用部より500万円以内で借り入れ。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
99	埋葬場の廃止について	経済厚生	12月26日	原案可決	刈谷市大字小垣江字寺裏68、485.98平方メートル、大字小垣江字地蔵71、568.63平方メートル、計1,054.61平方メートルの埋葬場を廃止。
100	刈谷市市税条例の一部改正について	総務	12月26日	原案可決	固定資産課税台帳に登録された事項に関する不服を審査決定するため、固定資産評価審査委員会を設置。
101	昭和37年度刈谷市歳入歳出追加更正予算	総務 建設 文教 経済厚生 (議会運営)	12月26日	原案可決	追加額2,138万8,040円　既計上額との計10億5,281万6,040円
102	昭和37年度刈谷市水道事業会計追加予算	(水道)	12月26日	原案可決	収益的収入―追加額26万9,600円　既計上額との計5,199万3,000円　収益的支出―追加額29万9,600円　既計上額との計7,022万1,170円　資本的収入―追加額198万5,300円　既計上額との計7,994万9,010円　資本的支出―追加額198万5,300円　既計上額との計9,475万9,100円
103	昭和37年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業費歳入歳出追加予算	建設	12月26日	原案可決	追加額110万円　既計上額との計2,000万50円
104	昭和37年度刈谷市農業共済事業費歳入歳出追加予算	経済厚生	12月26日	原案可決	追加額541万1,050円　既計上額との計1,996万4,680円
105	昭和36年度刈谷市歳入歳出決算の認定について	決算審査特別	12月26日	原案認定	歳入8億7,407万5,362円　歳出8億7,210万6,815円　翌年度繰越額196万8,547円
106	昭和36年度刈谷市公益質屋費歳入歳出決算の認定について	決算審査特別	12月26日	原案認定	歳入295万7,407円　歳出248万8,430円　翌年度繰越額46万8,977円
107	昭和36年度刈谷市野球事業費歳入歳出決算の認定について	決算審査特別	12月26日	原案認定	歳入67万7,232円　歳出41万2,394円　翌年度繰越額26万4,838円
108	昭和36年度刈谷市立診療所費歳入歳出決算の認定について	決算審査特別	12月26日	原案認定	歳入573万1,285円　歳出529万2,770円　翌年度繰越額43万8,515円
109	昭和36年度刈谷市水道事業費歳入歳出決算の認定について	決算審査特別	12月26日	原案認定	歳入1億348万3,930円　歳出1億226万5,449円　翌年度繰越額121万8,481円
110	昭和36年度刈谷市南刈谷土地区画整理費歳入歳出決算の認定について	決算審査特別	12月26日	原案認定	歳入5,678万1,731円　歳出4,652万3,385円　翌年度繰越額1,025万8,346円
111	昭和36年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業費歳入歳出決算の認定について	決算審査特別	12月26日	原案認定	歳入2,202万9,644円　歳出2,197万644円　翌年度繰越額5万9,000円
112	昭和36年度刈谷市熊土地区画整理事業費歳入歳出決算の認定について	決算審査特別	12月26日	原案認定	歳入123万553円　歳出110万9,920円　翌年度繰越額12万633円
113	昭和36年度刈谷市国民健康保険事業費歳入歳出決算の認定について	決算審査特別	12月26日	原案認定	歳入3,860万852円　歳出3,751万6,619円　翌年度繰越額108万4,233円
114	昭和36年度刈谷市農業共済事業費歳入歳出決算の認定について	決算審査特別	12月26日	原案認定	歳入2,921万7,626円　歳出2,912万9,710円　翌年度繰越額8万7,916円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
115	昭和36年度刈谷市物品管理費歳入歳出決算の認定について	決算審査特別	12月26日	原案認定	歳入7,930万6,063円　歳出4,529万6,549円　翌年度繰越額3,400万9,514円
116	昭和36年度刈谷市県立工業高等学校新設整備事業費歳入歳出決算の認定について	決算審査特別	12月26日	原案認定	歳入7,930万6,063円　歳出4,529万6,549円　翌年度繰越額3,400万9,514円
○	決算審査特別委員会設置、付託				12月19日
※	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	12月19日	選任	加藤健治　加藤義家　山口政一　筒井佳美　杉浦与一郎　杉浦鉦一郎　近藤新太郎　加藤幸明
請願7	刈谷市立小高原小学校体育館建設に関する請願	文教	昭和38年1月31日	採択	12月26日付託
請願8	厚生年金、国民年金、医療保険に関する請願	経済厚生	昭和38年1月31日	採択	12月26日付託
(議)117	日ソ、日中、日朝等東西貿易促進についての決議	本会議即決	12月26日	原案可決	磯村温ほか6名発議

昭和38年

●昭和38年1月第11回臨時会（1月25日～2月5日）

○	会議録署名議員の指名について				1月25日　酒井博　江坂新太郎
○	会期の決定について				1月25日　1月25日～1月31日　7日間
1	義務教育施設整備事業費の起債方法について	本会議即決	1月25日	原案可決	大蔵省資金運用部より800万円以内を依佐美中学校増築事業費に充当するため借り入れ。
2	予算外義務負担について（養老院建設工事費）	経済厚生	1月31日	原案可決	限度350万円
3	予算外義務負担について（富士松中学校校舎増築工事費、刈谷東中学校校舎増築工事費）	文教	1月31日	原案可決	富士松中学校限度1,750万円、刈谷東中学校限度1,670万円。
4	予算外義務負担金について（消防庁舎建設工事費）	総務	1月31日	原案可決	限度2,886万円
5	予算外義務負担について〔庁舎建設工事費（第1期）〕	総務	1月31日	原案可決	限度2,410万円
※	議長の辞職について	本会議	1月31日	辞職許可	加藤登
※	議長の選挙について	本会議	1月31日	選挙執行当選	杉浦鉦一郎（杉浦鉦一郎16票　岡本辰巳9票　杉浦与一郎1票　江川幸衛1票　江原亀太郎1票　無効3票）
※	副議長の辞職について	本会議	1月31日	辞職許可	内藤小六
○	議事進行について				1月31日　加藤登
※	副議長の選挙について	本会議	1月31日	選挙執行当選	三浦隆治（三浦隆治14票　深谷古一10票　丹羽義男2票　無効4票）
6	監査委員の選任について	本会議即決	1月31日	同意	生川俊夫

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
○	会議時間の延長について				１月31日
○	会期の延長について				１月31日　２月１日まで１日間 （暁の議会、２月１日午前零時01分開会）
※	農業委員会委員の推薦について	本会議即決	２月５日	推　　薦	酒井博　加藤健治　加藤幸明
※	常任委員会委員の所属変更について	本会議即決	２月５日	選　　任	
※	臨時出納検査立会人の選挙について	本　会　議	２月５日	指名推選 当　　選	石原信夫　近藤秀正
※	愛知県都市計画地方審議会委員の選挙について	本　会　議	２月５日	指名推選 当　　選	筒井佳美　藤田良三　岡本辰巳　近藤新太郎　加藤幸明　江原亀太郎
○	会議時間の延長について				２月１日
○	会期の延長について				２月１日　２月５日まで４日間 （２月５日、山口政一ほか18名より議長杉浦鉦一郎、副議長三浦隆治に対し辞職勧告書を提出）
※	農村振興協議会委員	全員協議会	２月５日	選　　出	深谷古一　加藤義家　江川幸衛
※	農協整備推進協議会委員	全員協議会	２月５日	選　　出	近藤松太郎　近藤賢蔵　永見広治
※	南刈谷土地区画整理審議会委員	全員協議会	２月５日	選　　出	加藤登　江坂新太郎
※	南刈谷第二土地区画整理審議会委員	全員協議会	２月５日	選　　出	江川幸衛　江原亀太郎
※	熊土地区画整理審議会委員	全員協議会	２月５日	選　　出	山中銀作　柴田芳雄 （２月５日午後11時45分閉会）
●昭和38年３月第１回定例会（３月12日～３月28日）					
○	会議録署名議員の指名について				３月12日　渡辺正夫　加藤幸明
○	会期の決定について				３月12日　３月12日～３月28日　17日間
請願1	東陽町通り側溝に関する請願	建　　設	３月28日	採　　択	３月12日付託
7	専決処分事項の報告について（市道路線の認定および廃止）	本会議即決	３月12日	原案承認	分譲住宅建設により高須13号線、高須火葬場線を廃止し、天神前中根住宅線、中根住宅線を認定。
8	公営住宅建設事業費の起債方法について	本会議即決	３月12日	原案可決	郵政省簡易保険局より500万円以内で借り入れ。
9	都市計画事業費の起債方法について	本会議即決	３月12日	原案可決	郵政省簡易保険局より300万円以内で借り入れ。
10	刈谷市立診療所設置条例の廃止について	本会議即決	３月12日	原案可決	刈谷豊田病院の完成により廃止。
11	職員の給与に関する条例の一部改正について	総　　務	３月28日	原案可決	４等級制を５等級制に改め、期末手当６月、100分の95を100分の100に、12月、100分の170を100分の190に、勤勉手当３月、100分の20、６月、12月、100分の25を100分の30に改める等。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
12	議会議員の期末手当支給条例の一部改正について	（議会運営）	3月28日	原案可決	期末手当100分の95を100分の100に、100分の170を100分の190に改める等。
13	刈谷市職員退職手当支給条例の一部改正について	総　　務	3月28日	原案可決	地方公務員共済組合法の施行により改めるもので、普通退職の退職手当１年以上10年以下、１年につき100分の60を100分の100に、36年以上を25年以上に改め、100分の65を100分の110に等改める等。
14	刈谷市職員退職年金等の給付資金積立条例の廃止について	総　　務	3月28日	原案可決	地方公務員共済組合法の施行により廃止。
15	昭和37年度刈谷市歳入歳出追加更正予算	総　　務 建　　設 文　　教 経済厚生 （議会運営）	3月28日	原案可決	追加額2,477万1,920円　既計上額との計10億7,758万7,960円
16	昭和37年度刈谷市公益質屋費歳入歳出追加予算	経済厚生	3月28日	原案可決	追加額５万3,350円　既計上額との計335万130円
17	昭和37年度刈谷市立診療所費歳入歳出追加更正予算	経済厚生	3月28日	原案可決	追加額８万8,540円　既計上額との計599万8,070円
18	昭和37年度刈谷市水道事業会計追加更正予算	（水　　道）	3月28日	原案可決	収益的収入―追加額21万8,000円　既計上額との計5,221万1,000円　収益的支出―追加額99万6,840円　既計上額との計7,121万8,010円　資本的収入―追加額43万7,740円　既計上額との計8,038万6,750円　資本的支出―追加額43万7,740円　既計上額との計9,519万6,840円
19	昭和37年度刈谷市南刈谷土地区画整理費歳入歳出追加予算	建　　設	3月28日	原案可決	追加額12万9,630円　既計上額との計3,368万9,820円
20	昭和37年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業費歳入歳出更正予算	建　　設	3月28日	原案可決	減額328万950円　既計上額との計1,671万9,100円
21	昭和37年度刈谷市熊土地区画整理事業費歳入歳出追加更正予算	建　　設	3月28日	原案可決	追加額８万9,650円　既計上額との計1,523万7,240円
22	昭和37年度刈谷市国民健康保険事業費歳入歳出追加更正予算	経済厚生	3月28日	原案可決	追加額355万5,630円　既計上額との計4,864万9,510円
23	昭和37年度刈谷市農業共済事業費歳入歳出追加更正予算	経済厚生	3月28日	原案可決	追加額141万5,540円　既計上額との計2,138万220円
24	刈谷グランド使用条例の一部改正について	総　　務	3月28日	原案可決	夜間電気を使用するとき、最初の１時間1,000円、以後の使用料金は30分ごとに500円を加える。
25	刈谷市功労者表彰条例の一部改正について	総　　務		審議未了	（収入役にして満15年以上在職した者を加え、公安委員会の委員、警察長、警察の吏員、市の吏員、駐在員を削除し、代表連絡員、公民館長、中央公民館長、消防団の団長、副団長、分団長、農業委員を加え、満70歳以上の被表彰者に予算の範囲内で功労金を贈るを加える等）
26	刈谷市農業共済条例の一部改正について	経済厚生	3月28日	原案可決	水稲の単位当たり共済金額25円を35円に改める。
27	農業共済事業事務費の賦課額について	経済厚生	3月28日	原案可決	共済割を水稲（麦）１反当たり50円（30円）、家畜乳牛共済金額の１パーセント、１戸当たり15円等と定める。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
28	市民税の減免について	総務	3月28日	原案可決	市民税を特別徴収により納税する寮生活者の市民税を250円減ずる。690人、17万2,500円。
29	昭和38年度刈谷市歳入歳出予算	総務 建設 文教 経済厚生 (議会運営) (工場運輸通信)	3月28日	原案可決	歳入歳出7億8,900万5,550円
○	会議時間の延長について				3月12日
30	昭和38年度刈谷市公益質屋費歳入歳出予算	経済厚生	3月28日	原案可決	歳入歳出342万5,710円
31	昭和38年度刈谷市野球事業費歳入歳出予算	総務	3月28日	原案可決	歳入歳出237万2,490円
32	昭和38年度刈谷市水道事業会計予算	(水道)	3月28日	原案可決	収益的収入5,527万8,000円　収益的支出5,527万8,000円　資本的収入6,190万2,000円　資本的支出6,190万2,000円
33	昭和38年度刈谷市南刈谷土地区画整理費歳入歳出予算	建設	3月28日	原案可決	歳入歳出868万8,000円
34	昭和38年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業費歳入歳出予算	建設	3月28日	原案可決	歳入歳出404万7,500円
35	昭和38年度刈谷市熊土地区画整理事業費歳入歳出予算	建設	3月28日	原案可決	歳入歳出1,907万8,820円
36	昭和38年度刈谷市国民健康保険事業費歳入歳出予算	経済厚生	3月28日	原案可決	歳入歳出5,161万6,430円
37	昭和38年度刈谷市農業共済事業費歳入歳出予算	経済厚生	3月28日	原案可決	歳入歳出2,225万9,740円
38	昭和38年度刈谷市物品管理費歳入歳出予算	総務	3月28日	原案可決	歳入歳出1,382万4,970円
39	昭和38年度刈谷市県立工業高等学校新設整備事業費歳入歳出予算	文教	3月28日	原案可決	歳入歳出764万7,500円
40	一時借入金について	総務	3月28日	原案可決	昭和38年度において予算内の支出に充当するため、大蔵省資金運用部等より7,000万円以内で一時借り入れ。
○	議事進行について				3月12日　生川俊夫
○	昭和38年度当初予算等に対する質疑並びに一般質問				3月15日　3月16日
請願2	刈谷市立富士松北小学校体育館兼講堂建設に関する請願	文教	昭和38年6月20日	採択	3月28日付託
(議)29	昭和38年度刈谷市歳入歳出予算修正案	本会議即決	3月28日	修正案否決	山口政一ほか5名提出、歳出5款教育費2項小学校費6目負担金補助および交付金において417万3,940円を534万3,940円に、16款諸支出金8項雑支出2目諸費138万1,880円を68万2,000円に、歳出合計7億8,900万5,550円を7億8,947万5,670円に改める等。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
41	工事請負契約の締結について（消防庁舎新庁舎建設工事）	本会議即決	3月28日	原案可決	鋼筋コンクリート造り地下1階、地上4階屋階付き建て、3,009.70平方メートルについて7,430万円で株式会社竹中工務店名古屋支店と契約。
	●昭和38年6月第2回定例会（6月20日）				
○	会議録署名議員の指名について				6月20日　磯村温　近藤新太郎
○	会期の決定について				6月20日　6月20日1日間
○	一般質問				6月20日
42	市道路線の廃止及び認定について	本会議即決	6月20日	原案可決	道路新設により熊刈谷停車場線を廃止、熊刈谷停車場線ほか2路線を認定。
43	農業共済損害評価会委員の選任について	本会議即決	6月20日	同意	中野宮治　酒井辰巳　坂田進美　丹羽収一
44	専決処分事項の報告について（都市計画事業費の起債方法の一部変更について）	本会議即決	6月20日	原案承認	起債金額300万円以内を350万円以内に改める。
45	専決処分事項の報告について（上水道施設整備事業費の起債方法の一部変更について）	本会議即決	6月20日	原案承認	起債金額3,500万円以内を4,200万円以内に改める。
46	専決処分事項の報告について（分譲住宅譲渡に伴う保証について）	本会議即決	6月20日	原案承認	昭和37年度建設分譲住宅について廃道払い下げ地43.14平方メートルの分譲部分の登記完了まで購入者の債務(住宅金融公庫)を保証。
47	刈谷都市計画北刈谷土地区画整理事業の施行並びに区域の決定について	本会議即決	6月20日	原案可決	施行面積は約1,950,000平方メートル、区域は小山町、中手町、日高町、稲場町、新富町、高津波町、高倉町、山池町、原崎町、矢場町、神明町のそれぞれの丁目の全部又は一部。
48	昭和38年度刈谷市歳入歳出追加予算	本会議即決	6月20日	原案可決	追加額2,997万円　既計上額との計8億1,897万5,550円
(議)49	日朝間の自由な渡航往来についての決議	本会議即決	6月20日	原案否決	山口政一ほか5名発議
	●昭和38年8月第2回臨時会（8月8日）				
○	臨時議長				近藤賢蔵
○	仮議席の指定について				8月8日
○	会議録署名議員の指名について				8月8日　井上務　江川幸衛
○	会期の決定について				8月8日　8月8日1日間（任期起算の日より12日目に招集）
※	議長の選挙について	本会議	8月8日	選挙執行当選	加藤幸明（加藤幸明29票　筒井佳美5票　加藤長作1票）
※	議席の指定について				8月8日
※	副議長の選挙について	本会議	8月8日	選挙執行当選	山中銀作（山中銀作29票　生川俊夫5票　加藤長作1票）
50	監査委員の選任について	本会議即決	8月8日	同意	加藤道雄　加藤健治

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
○	会議時間の延長について				８月８日
(議)52	刈谷市議会委員会条例の一部改正について	本会議即決	８月８日	原案可決	加藤登ほか８名発議、経済委員会９名、農務課、商工課の所管に関する事項に、文教厚生委員会９名、教育委員会、民生課、保健衛生課の所管に関する事項に改める。
※	常任委員会委員の選任について	本会議即決	８月８日	選　　任	
※	農業委員会委員の推薦について	本会議即決	８月８日	推　　薦	森源一　杉浦与一郎　江川幸衛　神谷信義
※	愛知県都市計画地方審議会委員の選挙について	本会議	８月８日	指名推選 当　　選	筒井佳美　井上務　岡田義弐　都築登　石原信夫　近藤賢蔵
51	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本会議即決	８月８日	同　　意	清水勝三郎
○	議事進行について				８月８日　生川俊夫
※	農協整備推進協議会委員	全員協議会	８月８日	選　　出	井上務　柘植俊二　渡辺正夫
※	南刈谷土地区画整理審議会委員	全員協議会	８月８日	選　　出	杉浦鉦一郎　内藤小六
※	南刈谷第二土地区画整理審議会委員	全員協議会	８月８日	選　　出	山本勝彦　鈴木立男
※	熊土地区画整理審議会委員	全員協議会	８月８日	選　　出	岡田義弐　都築登
●昭和38年９月第３回定例会（９月25日～10月４日）					
○	会議録署名議員の指名について				９月25日　加藤総一　加藤登
○	会期の決定について				９月25日　９月25日～10月４日　10日間
○	一般質問				９月25日
○	会議時間の延長について				９月25日
請願34～28	在日朝鮮公民の祖国との往来に関する請願	総　　務	10月４日	採　　択	９月25日付託
53	教育委員会委員の選任について	本会議即決	９月25日	同　　意	石川全中
54	助役の選任について	本会議即決	９月25日	同　　意	宮田一松
55	専決処分事項の報告について	本会議即決	９月26日	原案承認	愛知県内陸用地対策事業の工場用地造成により、市有道路を処分するもので、刈谷市大字野田字北地蔵山１－３ほか88筆4,917.66平方メートル。
56	市道路線の廃止及び認定について	本会議即決	９月26日	原案可決	刈谷駅前土地区画整理事業、市営西田住宅宅地整備により、重原停車場線ほか13路線を廃止、神明１号線ほか42路線を認定。
57	刈谷市市税条例の一部改正について	総　　務	10月４日	原案可決	地方税法の改正により、延滞加算金を削り、災害等による期限の延長、合計所得金額９万円以下の者も申告書の提出、市民税所得割の軽減、たばこ消費税の税率100分の12を100分の13.4に、電気ガス税の税率100分の９を100分の８に改める等。
58	刈谷市固定資産評価審査委員会条例の一部改正について	総　　務	10月４日	原案可決	行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律の施行により、請求を申し出に、審査の請求を審査の申し出に、請求者を審査申出人に改める等。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
59	刈谷市功労者表彰条例の制定について	総　　務	10月４日	原案可決	本市のために功労顕著な者を表彰するもので、表彰状、金又は銀功労章を授与、故人のとき表彰状に金品を添え遺族に贈呈。議会の議員を満10年以上、市長、市長代理を満８年以上、助役を満12年以上、収入役を満15年以上在職した者、市長が推薦し議会の同意を得た者に金功労章を授与。採点表を設け１カ年ごとの点数は市長５点、議長４点、副議長、助役３点、議員2.5点、収入役２点、参与、議会が選任、同意した者、代表連絡員等1.5点を採点加算し、25点以上は銀功労章、50点以上は金功労章を授与等を定める。
60	刈谷市助役定数条例の廃止について	総　　務	10月４日	原案可決	助役２人を１人に。
61	刈谷市職員定数条例の一部改正について	総　　務	10月４日	原案可決	事務量の増加により吏員204人を214人に、その他の職員73人を93人に改める。
73	刈谷市事務分掌条例の一部改正について	総　　務	10月４日	原案可決	総務部中、企画調査課を企画課に、総務課を庶務課に改める等。
62	刈谷市防災会議条例の制定について	総　　務	10月４日	原案可決	災害対策基本法により刈谷市防災会議の所掌事務、組織、運営に関する事項を定める。
63	刈谷市災害対策本部条例の制定について	総　　務	10月４日	原案可決	災害対策基本法により刈谷市災害対策本部の組織、運営に関する事項を定める。
64	災害に伴う応急処置の業務に従事した者に対する損害補償に関する条例の制定について	総　　務	10月４日	原案可決	災害対策基本法により災害に伴う応急処置の業務に従事した者にかかわる損害補償に関する事項を定める。
65	刈谷市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	総　　務	10月４日	原案可決	消防団員、一般協力者の補償額の引き上げ。
66	刈谷市農業共済条例の一部改正について	経　　済	10月４日	原案可決	農業災害補償法施行規則の改正により、家畜共済の共済掛金の分納等を加え、牛の死廃部分の共済掛金、乳牛840円に、馬の死廃部分の共済掛金、種雄馬1,320円等に改める。
67	刈谷市老人ホーム条例の制定について	文教厚生	10月４日	原案可決	名称―刈谷市老人ホーム 位置―刈谷市大字野田字西田80 老人福祉法の規定により老人福祉施設を設置するもので、65歳以上、市長が認めた者を収容、吏員６人、その他の職員２人、収容定員50人等を定める。
68	刈谷市社会福祉事務所設置条例の一部改正について	文教厚生	10月４日	原案可決	老人福祉法の制定により、老人福祉法による事務の取り扱いを加える。
69	刈谷市立保育所設置条例の一部改正について	文教厚生	10月４日	原案可決	刈谷市立双葉保育園の定員180名を240名に改める。
70	刈谷市営住宅管理条例の一部改正について	文教厚生	10月４日	原案可決	公営住宅法施行令の改正により割り増し賃料の引き下げ、入居者の収入に関する申告、決定通知期日の変更。
71	刈谷市清掃条例の一部改正について	文教厚生	10月４日	原案可決	し尿くみ取り手数料20円を30円に改める。
72	刈谷市水道給水条例の一部改正について	建　　設	10月４日	原案修正	水道料金を専用栓の家事用基本料金１カ月につき８立方メートルまで216円（10立方メートルまで270円）超過料金１立方メートルにつき27円、営業用20立方メートルまで720円、36円、工業用100立方メートルまで3,000円、30円に、共用栓基本料金１戸１カ月につき10立方メートルまで240円、超過料金１立方メ

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
					ートルにつき24円に改める等。括弧内原案、建設委員会修正
○	会議時間の延長について				9月26日
74	昭和38年度刈谷市歳入歳出追加更正予算	総務 建設 文教厚生 経済 (議会運営)	10月4日	原案可決	追加額2億4,353万2,930円　既計上額との計10億6,250万8,480円
75	昭和38年度刈谷市公益質屋費歳入歳出追加予算	文教厚生	10月4日	原案可決	追加額3万1,520円　既計上額との計345万7,230円
76	昭和38年度刈谷市水道事業会計追加更正予算	建設	10月4日	原案可決	収益的収入―追加額861万7,400円　既計上額との計6,389万5,400円　収益的支出―追加額2,979万2,290円　既計上額との計8,507万290円　資本的収入―追加額783万4,560円　既計上額との計6,973万6,560円　資本的支出―追加額783万4,560円　既計上額との計6,973万6,560円
77	昭和38年度刈谷市南刈谷土地区画整理費歳入歳出追加予算	建設	10月4日	原案可決	追加額669万7,000円　既計上額との計1,538万5,000円
78	昭和38年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業費歳入歳出追加予算	建設	10月4日	原案可決	追加額5,422万5,000円　既計上額との計5,827万2,500円
79	昭和38年度刈谷市熊土地区画整理事業費歳入歳出追加予算	建設	10月4日	原案可決	追加額956万4,790円　既計上額との計2,864万3,610円
80	昭和38年度刈谷市国民健康保険事業費歳入歳出追加予算	文教厚生	10月4日	原案可決	追加額793万1,040円　既計上額との計5,954万7,470円
81	昭和38年度刈谷市農業共済事業費歳入歳出追加更正予算	経済	10月4日	原案可決	追加額1,979万4,670円　既計上額との計4,205万4,410円
82	昭和38年度刈谷市県立工業高等学校新設整備事業費歳入歳出追加予算	文教厚生	10月4日	原案可決	追加額1,920万9,000円　既計上額との計2,685万6,500円
○	少数意見者の報告				10月4日　生川俊夫　議案第70号刈谷市営住宅管理条例の一部改正について
(議)83	刈谷市議会委員会条例の一部改正について	本会議即決	10月4日	原案可決	加藤登ほか8名発議、常任委員会の名称、委員定数、所管中、企画調査課を企画課に、総務課を庶務課に改める。
84	昭和38年度刈谷市歳入歳出追加予算	本会議即決	10月4日	原案可決	追加額83万円　既計上額との計10億6,333万8,480円
●昭和38年12月第4回定例会(12月18日～12月23日)					
○	会議録署名議員の指名について				12月18日　角岡与　生川俊夫
○	会期の決定について				12月18日　12月18日～12月23日　6日間
○	一般質問				12月18日
請願4	小垣江小学校校舎改築についての請願	文教厚生	12月23日	採択	12月18日付託
請願5	刈谷市立双葉小学校校舎増築に	文教厚生	12月23日	採択	12月18日付託

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
	関する請願				
(議)85	刈谷市議会事務局条例の一部改正について	本会議即決	12月18日	原案可決	加藤登ほか8名発議、議長の指名する係長を次長に、事務局職員の給料、手当、旅費、退職年金、退職一時金等給与の支給は、刈谷市職員の例によるに改める等。
86	上水道施設整備事業費の起債方法について	本会議即決	12月18日	原案可決	大蔵省資金運用部等より3,000万円以内で借り入れ。
87	下水道施設整備事業費の起債方法について	本会議即決	12月18日	原案可決	大蔵省資金運用部より1,100万円以内で借り入れ。
88	宅地造成事業費の起債方法について	本会議即決	12月18日	原案可決	公営企業金融公庫より1,500万円以内で借り入れ。
89	市民会館建設事業費の起債方法について	本会議即決	12月18日	原案可決	大蔵省資金運用部より2,000万円以内で借り入れ。
90	消防庁舎建設事業費の起債方法について	本会議即決	12月18日	原案可決	損害保険会社20社等より1,800万円以内で借り入れ。
91	義務教育施設整備事業費の起債方法について	本会議即決	12月18日	原案可決	大蔵省資金運用部より700万円以内で刈谷東中学校増築事業費に充当するため借り入れ。
92	予算外義務負担について	本会議即決	12月18日	原案可決	天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法により、昭和38年4月から6月までの長雨により損失を被った農林漁業者に対し、経営資金520万円を限度として市内農業協同組合が貸し付ける場合、市は貸付額に対し年利率6分以内で計算した金額を利子補給し、100分の50以内の金額を損失補償。
93	旧火葬場敷地の処分について	本会議即決	12月18日	原案可決	刈谷市大字小垣江字寺裏68ほか4筆2,046.41平方メートルを小垣江代表連絡員神谷健郎に払い下げる。
○	会議時間の延長について				12月18日
94	刈谷市市税条例の一部改正について	総務	12月23日	原案可決	道路運送車両法の改正により、小型特殊自動車を加え、税額を年額軽自動車二輪のもの1,500円、三輪2,000円、四輪以上のもの乗用3,000円、貨物用2,500円に、小型特殊自動車において農耕作業用自動車1,000円、その他のもの3,000円に改める等。
95	刈谷市手数料条例の一部改正について	総務	12月23日	原案可決	小型特殊自動車を加え、鑑札を標識に改める。
96	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	文教厚生	12月23日	原案可決	徴税令書を納税通知書に、所得割の納税義務者の基礎控除額が9万円を超えない者は均等割額340円を210円に、世帯割額510円を310円に減額する等。
97	昭和37年度刈谷市歳入歳出決算の認定について	決算審査特別	12月23日	原案認定	歳入9億5,966万6,167円　歳出9億4,179万5,156円　翌年度繰越額1,787万1,011円
98	昭和37年度刈谷市公益質屋費歳入歳出決算の認定について	決算審査特別	12月23日	原案認定	歳入293万1,872円　歳出241万7,759円　翌年度繰越額51万4,113円
99	昭和37年度刈谷市野球事業費歳入歳出決算の認定について	決算審査特別	12月23日	原案認定	歳入51万4,821円　歳出44万980円　翌年度繰越額7万3,841円
100	昭和37年度刈谷市立診療所費歳入歳出決算の認定について	決算審査特別	12月23日	原案認定	歳入572万237円　歳出544万7,493円　差引残額27万2,744円一般会計繰り入れ

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
101	昭和37年度刈谷市水道事業会計決算の認定について	決算審査特別	12月23日	原案認定	収益的収入4,755万6,866円　収益的支出6,202万9,320円　資本的収入7,363万5,751円　資本的支出7,576万8,901円　資本的収入額が支出額に対し不足する213万3,150円は、引継金で補てん。
102	昭和37年度刈谷市南刈谷土地区画整理費歳入歳出決算の認定について	決算審査特別	12月23日	原案認定	歳入2,349万3,528円　歳出2,345万5,319円　翌年度繰越額3万8,209円
103	昭和37年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業費歳入歳出決算の認定について	決算審査特別	12月23日	原案認定	歳入1,620万7,313円　歳出1,615万1,313円　翌年度繰越額5万6,000円
104	昭和37年度刈谷市熊土地区画整理事業費歳入歳出決算の認定について	決算審査特別	12月23日	原案認定	歳入993万4,306円　歳出992万4,306円　翌年度繰越額1万円
105	昭和37年度刈谷市国民健康保険事業費歳入歳出決算の認定について	決算審査特別	12月23日	原案認定	歳入4,567万218円　歳出4,451万6,540円　翌年度繰越額115万3,678円
106	昭和37年度刈谷市農業共済事業費歳入歳出決算の認定について	決算審査特別	12月23日	原案認定	歳入1,947万1,567円　歳出1,850万2,505円　翌年度繰越額96万9,062円
107	昭和37年度刈谷市物品管理費歳入歳出決算の認定について	決算審査特別	12月23日	原案認定	歳入1,188万5,668円　歳出1,103万9,004円　翌年度繰越額84万6,664円
108	昭和37年度刈谷市県立工業高等学校新設整備事業費歳入歳出決算の認定について	決算審査特別	12月23日	原案認定	歳入6,706万1,827円　歳出5,331万6,735円　翌年度繰越額1,374万5,092円
○	決算審査特別委員会設置、付託				12月18日
※	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	12月18日	選任	深谷与市　清水寛　渡辺正夫　杉浦鉦一郎　加藤健治　内藤小六　杉浦与一郎　江川幸衛
109	昭和38年度刈谷市歳入歳出追加更正予算	総務 文教厚生 建設 経済 (議会運営)	12月23日	原案可決	追加額6,560万1,590円　既計上額との計11億2,894万70円
110	昭和38年度刈谷市公益質屋費歳入歳出追加予算	文教厚生	12月23日	原案可決	追加額3万6,910円　既計上額との計349万4,140円
111	昭和38年度刈谷市水道事業会計追加更正予算	建設	12月23日	原案可決	収益的収入―追加額145万円　既計上額との計6,534万5,400円　収益的支出―追加額632万4,920円　既計上額との計9,139万5,210円　資本的支出―追加額277万1,410円　既計上額との計7,250万7,970円　資本的収入額が支出額に対し不足する277万1,410円は、当年度損益勘定留保資金77万1,410円、引継金200万円で補てん。
112	昭和38年度刈谷市南刈谷土地区画整理費歳入歳出追加更正予算	建設	12月23日	原案可決	追加額191万3,050円　既計上額との計1,729万8,050円
113	昭和38年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業費歳入歳出追加更正予算	建設	12月23日	原案可決	追加額83万6,300円　既計上額との計5,910万8,800円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
114	昭和38年度刈谷市熊土地区画整理事業費歳入歳出追加更正予算	建設	12月23日	原案可決	追加額50万7,780円　既計上額との計2,915万1,390円
115	昭和38年度刈谷市国民健康保険事業費歳入歳出追加更正予算	文教厚生	12月23日	原案可決	追加額29万2,190円　既計上額との計5,983万9,660円
116	昭和38年度刈谷市農業共済事業費歳入歳出追加更正予算	経済	12月23日	原案可決	追加額171万2,080円　既計上額との計4,376万6,490円
117	職員の給与に関する条例の一部改正について	総務	12月23日	原案可決	通勤手当600円を900円に、期末手当100分の190を100分の200に、勤勉手当100分の20を100分の30に、給料表を改める等。
118	刈谷市報酬額及び費用弁償額並びにその支給方法に関する条例の一部改正について	総務（議会運営）	12月23日	原案可決	報酬月額を議長5万円、副議長4万5,000円、委員長4万2,000円、副委員長4万1,000円、議員4万円、教育委員会委員長8,000円、教育委員会委員7,000円等に改める。
119	議会議員の期末手当支給条例の一部改正について	（議会運営）	12月23日	原案可決	期末手当100分の190を100分の200に改める等。
120	特別職に属する職員の給与並びに旅費に関する条例の一部改正について	総務	12月23日	原案可決	給与月額を市長9万5,000円を13万円に、助役7万5,000円を10万円に、収入役6万5,000円を8万円に改める。
121	刈谷市教育委員会教育長の給与並びに旅費に関する条例の一部改正について	文教厚生	12月23日	原案可決	給与月額を5万円を6万5,000円に改める。
122	刈谷市証人等の実費弁償に関する条例の一部改正について	総務	12月23日	原案可決	日額400円を500円に改める。
123	刈谷市消防団条例の一部改正について	総務	12月23日	原案可決	報酬年額を団長2万5,000円、消防員1,500円等に、災害出動1回230円、警戒、訓練出動1回160円に改める等。
124	刈谷市水防団条例の一部改正について	総務	12月23日	原案可決	報酬年額を団長7,800円、水防員470円等に改める。

昭和39年

●昭和39年3月定例会
（3月12日～3月28日）

○	会議録署名議員の指名について				3月12日　加藤長作　杉浦与一郎
○	会期の決定について				3月12日　3月12日～3月28日　17日間
請願1	身体障害者扶助料に関する請願	文教厚生	3月28日	採択	3月12日付託
1	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	3月12日	推薦	藤井岩一　野村鉄次郎　三浦隆治
2	公平委員会委員の選任について	本会議即決	3月12日	同意	内藤邦次
3	専決処分事項の報告について（庁舎建設事業費の起債方法について）	本会議即決	3月12日	原案承認	大蔵省資金運用部、愛知県都市職員共済組合より1,500万円以内で借り入れ。
4	義務教育施設整備事業費の起債方法について	本会議即決	3月12日	原案可決	起債金額700万円以内を900万円以内に改める。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
5	公営住宅建設事業費の起債方法について	本会議即決	3月12日	原案可決	郵政省簡易保険局より500万円以内で借り入れ。
6	都市計画事業費の起債方法について	本会議即決	3月12日	原案可決	郵政省簡易保険局より700万円以内で借り入れ。
7	土地の取得および処分について	本会議即決	3月12日	原案可決	富士松南小学校、刈谷幼稚園用地として青木市三郎ほか3名より刈谷市大字逢見字上割田2－1ほか12筆、3,049.2平方メートルを取得、353.1平方メートルを処分。
8	昭和38年度刈谷市歳入歳出追加更正予算	総務 建設 文教厚生	3月28日	原案可決	追加額2,243万2,070円　既計上額との計11億5,137万2,140円
9	昭和38年度刈谷市公益質屋費歳入歳出追加予算	文教厚生	3月28日	原案可決	追加額4万3,000円　既計上額との計349万4,140円
10	昭和38年刈谷市水道事業会計追加予算	建設	3月28日	原案可決	収益的支出－追加額73万5,420円　既計上額との計9,213万630円　資本的収入－追加額13万8,600円　既計上額との計6,987万5,160円　資本的支出－追加額13万8,600円　既計上額との計7,264万6,570円
11	昭和38年度刈谷市南刈谷土地区画整理費歳入歳出追加予算	建設	3月28日	原案可決	追加額8万1,640円　既計上額との計1,737万9,690円
12	昭和38年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業費歳入歳出追加予算	建設	3月28日	原案可決	追加額20万1,710円　既計上額との計5,931万510円
13	昭和38年度刈谷市熊土地区画整理事業費歳入歳出追加更正予算	建設	3月28日	原案可決	追加額189万870円　既計上額との計3,104万2,260円
14	昭和38年度刈谷市国民健康保険事業費歳入歳出追加予算	文教厚生	3月28日	原案可決	追加額25万940円　既計上額との計6,009万600円
15	昭和38年度刈谷市農業共済事業費歳入歳出追加予算	経済	3月28日	原案可決	追加額35万5,790円　既計上額との計4,412万2,280円
16	刈谷市総合計画審議会条例の制定について	総務	3月28日	原案可決	市の長期行財政の計画的運営を図るため定めるもので、委員20名以内で組織。
17	刈谷市報酬額及び費用弁償額並びにその支給方法に関する条例の一部改正について	総務	3月28日	原案可決	新市建設審議会委員を総合計画審議会委員に改める等。
18	刈谷市功労者表彰条例の一部改正について	総務	3月28日	原案修正	市長が推薦し議会の同意を得た者に金、銀功労章を授与、功労者が名誉市民、市長、助役、収入役、市議会議員、(県議会議員)、市の一般職員に在職のとき功労金を贈らない等を加える。括弧内挿入、総務委員会修正。
19	刈谷市監査委員に関する条例の制定について	総務	3月28日	原案可決	地方自治法の改正により、監査委員の定数2人、事務局の設置、監査の着手、定例監査、随時監査、例月出納検査等を定める。
20	刈谷市職員定数条例の一部改正について	総務	3月28日	原案可決	監査委員の事務局の職員事務局長1人、書記1人、その他の職員1人。
21	刈谷市事務分掌条例の一部改正について	総務	3月28日	原案可決	保健衛生課を衛生課に改め、保険年金課に国民健康保険事業、国民年金事務に関することを加える等。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
22	職員の給与に関する条例の一部改正について	総　　務	3月28日	原案可決	宿日直手当300円を360円に改める。
23	刈谷市消防職員の旅費に関する条例の一部改正について	総　　務	3月28日	原案可決	消防司令の課長相当職昇格により、別表区分中、消防司令を加える。
24	議会の議決に付すべき契約および財産の取得または処分に関する条例の制定について	総　　務	3月28日	原案可決	契約は予定価格3,000万円以上の工事、製造の請負。財産の取得、処分は予定価格2,000万円以上の不動産、動産の買い入れ、売り払い。土地は1件5,000平方メートル以上のもの。
25	刈谷市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の制定について	総　　務	3月28日	原案可決	普通財産、物品の交換、無償譲渡、減額譲渡、無償貸付、減額貸付等について定める。
26	刈谷市契約条例の廃止について	総　　務	3月28日	原案可決	廃止。
27	刈谷市南部公会堂設置条例の一部改正について	総　　務	3月28日	原案可決	市有財産の取得管理及び処分に関する条例の廃止により、第3条を削り第4条を第3条に改める。
28	刈谷市財政状況の作成および公表に関する条例の一部改正について	総　　務	3月28日	原案可決	題名中、作成及びを削る。
29	刈谷市証紙条例の制定について	総　　務	3月28日	原案可決	証紙による収入の方法について定めるもので、証紙の種類を10円、40円、50円、100円、300円、500円、1,000円、5,000円とし、領収書の不発行等を定める。
30	刈谷市青年研修所設置条例の一部改正について	経　　済	3月28日	原案可決	議案第27号に同じ。
31	刈谷市農業共済条例の制定について	経　　済	3月28日	原案可決	農業災害補償法の改正により定めるもので、共済事業として農作物共済、家畜共済（死廃病傷共済、生産共済）とし、財務特別拠出金等農業共済事業運営協議会、損害評価会等を定める。
32	農業共済事業事務費の賦課額について	経　　済	3月28日	原案可決	共済割を水稲（麦）1反当たり50円（30円）、家畜乳用牛共済金額の1パーセント、1戸当たり15円等を定める。
33	刈谷市工場誘致条例による奨励金の交付について	経　　済	3月28日	原案可決	東芝炉材株式会社2,242万9,990円以内、敷島製パン株式会社ほか9社の昭和38年度に賦課される固定資産税の認定額、市民税並びに認定増加分相当額。
34	刈谷市工場設置奨励条例の制定について	経　　済	3月28日	原案可決	本市産業の興隆と市勢の進展に寄与する工場施設固定資産税の課税標準額1,000万円以上を新設、増設するものに奨励金を交付等を定め、昭和29年2月制定の刈谷市工場誘致条例を廃止。
35	刈谷市火葬場使用条例の一部改正について	文教厚生	3月28日	原案可決	犬、ねこ焼却炉築造により犬1頭200円等に改める。
36	刈谷市汚物処理場条例の一部改正について	文教厚生	3月28日	原案可決	刈谷市汚物処理場を刈谷市清掃センターに改める等。
37	刈谷市伝染病隔離病舎条例の制定について	文教厚生	3月28日	原案可決	名称－刈谷市伝染病隔離病舎 位置－刈谷市大字元刈谷字粕根15番地 職員1名を置く等。
38	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	文教厚生	3月28日	原案可決	税率を所得割100分の70を100分の75に、資産割100分の26を100分の30に、被保険者1人につき340円を400円に、1世帯につき510円を700円に改める。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
39	刈谷市立幼稚園保育料徴収条例の一部改正について	文教厚生	3月28日	原案可決	1人1カ月500円を600円に改める。
○	会議時間の延長について				3月12日
40	昭和39年度刈谷市一般会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出12億3,441万4,000円
41	刈谷市公益質屋特別会計設置に関する条例の制定について	予算審査特別	3月28日	原案可決	経理を明確にし、円滑な運営を図るため設置。
42	昭和39年度刈谷市公益質屋特別会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出304万円
43	刈谷市野球事業特別会計設置に関する条例の制定について	予算審査特別	3月28日	原案可決	経理を明確にし、円滑な運営を図るため設置。
44	昭和39年度刈谷市野球事業特別会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出237万5,000円
45	昭和39年度刈谷市水道事業会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	収益的収入7,534万4,000円　資本的収入3,330万2,000円　収益的支出9,384万4,000円　資本的支出4,500万4,000円 資本的収入額が支出額に対し不足する1,170万2,000円は、損益勘定留保資金770万2,000円、引継金400万円で補てん。
46	刈谷市土地区画整理事業特別会計設置に関する条例の制定について	予算審査特別	3月28日	原案可決	経理を明確にし、円滑な運営を図るため、刈谷市南刈谷、南刈谷第二、熊土地区画整理特別会計を設置。
47	昭和39年度刈谷市南刈谷土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出780万6,000円
48	昭和39年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出6,350万円
49	昭和39年度刈谷市熊土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出3,103万円
50	昭和39年度刈谷市国民健康保険特別会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出7,395万8,000円
51	昭和39年度刈谷市農業共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出3,114万5,000円
52	刈谷市物品管理特別会計設置に関する条例の制定について	予算審査特別	3月28日	原案可決	経理を明確にし、円滑な運営を図るため設置。
53	昭和39年度刈谷市物品管理特別会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出1,421万4,000円
54	市民税の減免について	総務	3月28日	原案可決	市民税を特別徴収により納税する寮生活者の市民税を250円減ずる。720人、18万円。
○	昭和39年度当初予算等に対する質疑並びに一般質問				3月16日　3月17日
○	会議時間の延長について				3月17日
○	議事進行について				3月17日　生川俊夫

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
○	予算審査特別委員会設置、付託				3月17日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
55	昭和39年度分の固定資産税及び都市計画税の納期の特例に関する条例の制定について	総　　務	3月28日	原案可決	納期を4月1日から同月30日までを5月1日から同月31日までとする。
56	農業共済事業運営協議会委員の選任について	本会議即決	3月28日	同　　意	石川伊代吉　山口一男　近藤賢蔵　中野宮治　太田常一　宮本光夫　岡部喜久雄　稲垣坂市　神谷義治
(議)57	刈谷市議会委員会条例の一部改正について	本会議即決	3月28日	原案可決	加藤登ほか8名発議、所管を総務委員会9名、企画課、人事課、庶務課、市民課、税務課、出納室、市民相談室、消防本部、監査委員事務局、経済委員会9名、農務課、商工課、建設委員会9名、土木課、土地改良課、都市計画課、建築課、水道課、文教厚生委員会9名、民生課、衛生課、保険年金課、教育委員会事務局に改める。
●昭和39年6月定例会（6月30日～7月3日）					
○	会議録署名議員の指名について				6月30日　酒井敬堯　内藤小六
○	会期の決定について				6月30日　6月30日～7月3日　4日間
○	一般質問				6月30日
請願2	全国一律最低賃金制の法制化促進についての請願	総　　務	7月3日	継続審査	6月30日付託
58	収入役の選任について	本会議即決	6月30日	同　　意	深谷律太郎
59	農業共済損害評価会委員の選任について	本会議即決	6月30日	同　　意	神谷信義ほか24名
60	墓地の廃止について	本会議即決	6月30日	原案可決	刈谷市大字逢見字西畑44の1ほか2地区586.29平方メートル。
61	市道路線の廃止及び認定について	本会議即決	6月30日	原案可決	工場用地造成事業により東境金山線ほか4路線を廃止、前田山畑線ほか8路線を認定。
62	専決処分事項の報告について（公営住宅建設事業費の起債方法について）	本会議即決	6月30日	原案承認	起債金額500万円以内を600万円以内に改める。
63	専決処分事項の報告について（都市計画事業費の起債方法について）	本会議即決	6月30日	原案承認	起債金額700万円以内を800万円以内に改める。
64	専決処分事項の報告について（上水道施設整備事業費の起債方法について）	本会議即決	6月30日	原案承認	起債金額3,000万円以内を3,500万円以内に改める。
65	刈谷市消防団員退職報償金条例の制定について	総　　務	7月3日	原案可決	消防組織法の改正により退職報償金支給額を勤務年数団長15年以上20年未満5万円、団員3万円等について定める。
66	刈谷市市税条例の一部改正について	総　　務	7月3日	原案可決	障害者等の非課税限度額18万円を20万円に改める等。
67	刈谷グランド使用条例の一部改正について	総　　務	7月3日	原案可決	照明設備の完成により、入場料を徴収しないとき使用料金を1時間2,000円、30分ごとに500円に改める等。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
68	刈谷都市計画北刈谷土地区画整理事業施行条例の制定について	建設	7月3日	原案可決	施行区域は小山町、中手町、日高町、稲場町、新富町、高津波町、原崎町、山池町、矢場町、神明町、高倉町のそれぞれの丁目の全部、各一部。
69	昭和39年度刈谷市一般会計補正予算	予算審査特別	7月3日	原案可決	追加額6,120万7,000円　既計上額との計12億9,562万1,000円
○	会議時間の延長について				6月30日
70	昭和39年度刈谷市南刈谷土地区画整理事業特別会計補正予算	予算審査特別	7月3日	原案可決	追加額120万円　既計上額との計900万6,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				6月30日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
●昭和39年8月臨時会（8月8日）					
○	会議録署名議員の指名について				8月8日　石川伊代吉　鈴木立男
○	会期の決定について				8月8日　8月8日1日間
※	議長の辞職について	本会議即決	8月8日	辞職許可	加藤幸明
※	議長の選挙について	本会議	8月8日	選挙執行当選	加藤幸明（加藤幸明33票）
※	副議長の辞職について	本会議即決	8月8日	辞職許可	山中銀作
※	副議長の選挙について	本会議	8月8日	選挙執行当選	渡辺正夫（渡辺正夫28票、無効5票）
71	監査委員の選任について	本会議即決	8月8日	同意	鈴木立男
※	常任委員会委員の選任について	本会議即決	8月8日	選任	
※	農業委員会委員の推薦について	本会議即決	8月8日	推薦	永見広治　杉浦鉦一郎　江川幸衛
※	愛知県都市計画地方審議会委員の選挙について	本会議即決	8月8日	指名推選当選	深谷古一　角岡与　加藤長作　柘植俊二　森源一　江川幸衛
※	農協整備推進協議会委員	全員協議会	8月8日	選出	角岡与　都築登　清水寛
※	南刈谷土地区画整理審議会委員	全員協議会	8月8日	選出	井上務　石原信夫
※	南刈谷第二土地区画整理審議会委員	全員協議会	8月8日	選出	加藤登　杉浦与一郎
※	熊土地区画整理審議会委員	全員協議会	8月8日	選出	近藤賢蔵　加藤健治
●昭和39年9月定例会（9月21日～9月28日）					
○	会議録署名議員の指名について				9月21日　岡田義弐、江原亀太郎
○	会期の決定について				9月21日　9月21日～9月28日　8日間
○	一般質問				9月21日　9月22日
○	会議時間の延長について				9月21日

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
○	緊急質問				9月21日　日程追加　否決　生川俊夫　神谷教育長の答弁要求について
○	発言の取り消しについて	本会議即決	9月22日	許可	加藤総一
○	会議時間の延長について				9月22日
請願3	刈谷市立富士松中学校校舎新築に関する請願	文教厚生	9月28日	採択	9月22日付託
請願4	刈谷市立刈谷東中学校体育館建設に関する請願	文教厚生	9月28日	採択	9月22日付託
72	教育委員会委員の選任について	本会議即決	9月22日	同意	太田一造　神谷茂
73	市道路線の廃止及び認定について	本会議即決	9月22日	原案可決	工場造成事業により石盛線ほか1路線を廃止、新たに石盛線を認定。
74	土地区画整理事業に伴う町の区域の設定及び変更について	本会議即決	9月22日	原案可決	南刈谷土地区画整理事業により南桜町、東陽町、若松町、大手町、高松町、住吉町の6町、26丁目を画す。
75	土地改良事業に伴う字の区域の変更について	本会議即決	9月22日	原案可決	土地改良事業により、字名を山ノ花ほか38字に包括。
76	刈谷市特別職報酬等審議会設置条例の制定について	総務	9月28日	原案可決	市長の諮問に応じ、特別職報酬等の額を審議するため設置、委員10人以内等を定める。
77	刈谷市報酬額及び費用弁償額並びにその支給方法に関する条例の一部改正について	総務	9月28日	原案可決	特別職報酬等審議会委員日額500円を加える。
78	昭和39年6月15日支給の職員の期末手当の特例に関する条例の制定について	総務	9月28日	原案可決	昭和39年6月15日に在職する者に対し、給料、扶養手当、暫定手当の月額の合計額の100分の70プラス5,000円を期末手当として支給。
79	議会議員の期末手当支給条例の一部改正について	総務（議会運営）	9月28日	原案可決	第2条第2項を期末手当を受ける職員の例により一定の割合に改める。
80	刈谷市国民健康保険条例の一部改正について	文教厚生	9月28日	原案可決	療養の給付を受ける被保険者は、10分の3に相当する額を一部負担金として療養取り扱い機関に支払う。7割給付。
90	刈谷市国民健康保険税条例第5条の適用についての特例に関する条例の制定について	文教厚生	9月28日	原案可決	昭和39年4月1日から同年9月30日までの保険税率を所得割100分の70、資産割100分の26、被保険者1人340円、1世帯510円とする。
81	刈谷市立助産所条例の一部改正について	文教厚生	9月28日	原案可決	使丁1名をその他の職員2名に改める。
82	刈谷市水道事業基本計画の変更について	建設	9月28日	原案可決	給水予定人口59,580人を82,000人に、予定給水量1日最大14,016立方メートルを34,500立方メートルに、計画年数昭和32～38年度を昭和40～43年度に、予定事業費4億8,526万7,000円を9億6,526万7,000円に改める等。
83	昭和39年度刈谷市一般会計補正予算	予算審査特別	9月28日	原案可決	追加額6,758万1,000円　既計上額との計13億6,320万2,000円
84	昭和39年度刈谷市水道事業会計補正予算	予算審査特別	9月28日	原案可決	収益的支出－追加額52万9,000円　既計上額との計9,437万3,000円　資本的収入－追加額12万2,000円　既計上額との計3,341万4,000円　資本的支出－追加額12万2,000円　既計上額と

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
					の計4,511万6,000円
85	昭和39年度刈谷市南刈谷土地区画整理事業特別会計補正予算	予算審査特別	9月28日	原案可決	追加額7万円　既計上額との計907万6,000円
86	昭和39年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算	予算審査特別	9月28日	原案可決	追加額18万2,000円　既計上額との計6,368万2,000円
87	昭和39年度刈谷市熊土地区画整理事業特別会計補正予算	予算審査特別	9月28日	原案可決	追加額467万3,000円　既計上額との計3,570万3,000円
88	昭和39年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算	予算審査特別	9月28日	原案可決	追加額1,175万4,000円　既計上額との計8,571万2,000円
89	昭和39年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算	予算審査特別	9月28日	原案可決	追加額22万6,000円　既計上額との計3,137万1,000円
91	昭和39年度刈谷市一般会計補正予算（第3号）	本会議即決	9月28日	原案可決	追加額581万円　既計上額との計13億6,901万2,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				9月22日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
○	少数意見者の報告				9月28日　生川俊夫　議案第79号議会議員の期末手当支給条例の一部改正、議案第83号昭和39年度刈谷市一般会計補正予算。
●昭和39年12月定例会（12月18日～12月24日）					
○	会議録署名議員の指名について				12月18日　都築登　森源一
○	会期の決定について				12月18日　12月18日～12月24日　7日間
○	一般質問				12月18日
※	選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙について	本会議	12月18日	指名推選当選	委員広瀬惣平　加塚博　世古口菊治　清水周造　補充員大音龍尾　野村利治　磯部弘　酒井釣　補充の順序は指名の順序。
92	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本会議即決	12月18日	同意	松沢正三
93	農業共済損害評価会委員の選任について	本会議即決	12月18日	同意	深谷巌朝
94	市道路線の廃止及び認定について	本会議即決	12月18日	原案可決	新設路線の付けかえにより、西屋敷東線を廃止、山伏線を認定。
95	専決処分事項の報告について（市民会館建設工事）	本会議即決	12月18日	原案承認	会館、鉄筋コンクリート造り1,713.85平方メートル、ホール、鉄骨鋼筋造り3,307.04平方メートルについて2億8,450万円で株式会社竹中工務店名古屋支店と契約。
96	昭和39年12月15日支給の職員の期末手当の特例に関する条例の制定について	総務	12月24日	原案可決	昭和39年12月15日に在職する者に対し、給料、扶養手当、暫定手当の月額の合計額の100分の280プラス7,000円を期末手当として支給。
97	刈谷市職員退職手当支給条例の一部改正について	総務	12月24日	原案可決	勤務期間6カ月以上で退職した職員に1年間失業のとき退職手当として技能習得手当、寄宿手当、傷病給付金、移転費を支給。
98	刈谷市消防本部等設置条例の一	総務	12月24日	原案可決	消防司令補2名を4名に、消防士26名を30名に改める等。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
	部改正について				
99	昭和38年度刈谷市歳入歳出決算の認定について	決算審査特別	12月24日	原案認定	歳入10億3,757万542円　歳出10億3,310万4,521円　翌年度繰越額446万6,021円
100	昭和38年度刈谷市公益質屋費歳入歳出決算の認定について	決算審査特別	12月24日	原案認定	歳入232万9,201円　歳出205万9,641円　翌年度繰越額26万9,560円
○	会議時間の延長について				12月18日
101	昭和38年度刈谷市野球事業費歳入歳出決算の認定について	決算審査特別	12月24日	原案認定	歳入128万1,022円　歳出125万8,597円　翌年度繰越額2万2,425円
102	昭和38年度刈谷市南刈谷土地区画整理費歳入歳出決算の認定について	決算審査特別	12月24日	原案認定	歳入1,251万5,665円　歳出1,251万1,533円　翌年度繰越額4,132円
103	昭和38年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業費歳入歳出決算の認定について	決算審査特別	12月24日	原案認定	歳入5,501万1,000円　歳出5,486万7,189円　翌年度繰越額14万3,811円
104	昭和38年度刈谷市熊土地区画整理事業費歳入歳出決算の認定について	決算審査特別	12月24日	原案認定	歳入3,061万4,689円　歳出3,060万5,807円　翌年度繰越額8,882円
105	昭和38年度刈谷市国民健康保険事業費歳入歳出決算の認定について	決算審査特別	12月24日	原案認定	歳入6,081万587円　歳出5,832万1,826円　翌年度繰越額248万8,761円
106	昭和38年度刈谷市農業共済事業費歳入歳出決算の認定について	決算審査特別	12月24日	原案認定	歳入3,470万562円　歳出3,284万9,040円　翌年度繰越額185万1,522円
107	昭和38年度刈谷市物品管理費歳入歳出決算の認定について	決算審査特別	12月24日	原案認定	歳入1,395万1,059円　歳出1,380万8,925円　翌年度繰越額14万2,134円
108	昭和38年度刈谷市県立工業高等学校新設整備事業費歳入歳出決算の認定について	決算審査特別	12月24日	原案認定	歳入1,540万2,963円　歳出1,427万9,942円　翌年度繰越額112万3,021円
109	昭和38年度刈谷市水道事業会計収入支出決算の認定について	決算審査特別	12月24日	原案認定	収益的収入6,381万6,218円　収益的支出8,573万4,325円　資本的収入6,509万6,661円　資本的支出6,838万2,956円 資本的収入額が支出額に対し、不足する328万6,295円は引継金で補てん。
○	決算審査特別委員会設置、付託				12月18日
※	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	12月18日	選任	江原亀太郎　石川伊代吉　井上務　近藤松太郎　小野田弘　鈴木立男　生川俊夫　山中銀作
110	昭和38年度農業共済事業費積立金配分について	経済	12月24日	原案可決	事業剰余金97万697円を積み立て配分。
111	昭和39年度刈谷市一般会計補正予算	予算審査特別	12月24日	原案可決	追加額1,842万8,000円　既計上額との計13億8,744万円
112	昭和39年度刈谷市水道事業会計補正予算	予算審査特別	12月24日	原案可決	収益的収入―追加額606万円　既計上額との計8,140万4,000円 収益的支出―追加額606万円　既計上額との計1億43万3,000円 資本的収入―追加額855万9,000円　既計上額との計4,197万3,000円　資本的支出―追加額855万9,000円　既計上額との計

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
					5,367万5,000円
113	昭和39年度刈谷市南刈谷土地区画整理事業特別会計補正予算	予算審査特別	12月24日	原案可決	追加額8万8,000円　既計上額との計916万4,000円
114	昭和39年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算	予算審査特別	12月24日	原案可決	追加額25万6,000円　既計上額との計6,393万8,000円
115	昭和39年度刈谷市熊土地区画整理事業特別会計補正予算	予算審査特別	12月24日	原案可決	追加額12万8,000円　既計上額との計3,583万1,000円
116	昭和39年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算	予算審査特別	12月24日	原案可決	追加額38万4,000円　既計上額との計8,609万6,000円
117	昭和39年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算	予算審査特別	12月24日	原案可決	追加額70万3,000円　既計上額との計3,207万4,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				12月18日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
118	専決処分事項の報告について（小垣江小学校危険校舎改築工事）	本会議即決	12月24日	原案承認	鉄筋コンクリート造り3階建て、2,062.85平方メートルについて4,444万円で角文建設株式会社と契約。
請願5	消費者米価と公共料金を初め諸物価の値上げ政治に反対する請願	本会議即決	12月24日	不採択	

昭和40年

●昭和40年3月定例会（3月12日～3月26日）

○	会議録署名議員の指名について				3月12日　柘植俊二　加藤健治
○	会期の決定について				3月12日　3月12日～3月26日　15日間
1	農業共済損害評価会委員の選任について	本会議即決	3月12日	同意	深谷左九平
2	市の境界変更について	総務	3月26日	原案可決	土地改良事業により碧海郡高岡町大字堤本多分、刈谷市大字東境字山ノ田について740.54平方メートルをそれぞれ編入。
3	字の区域の変更について	総務	3月26日	原案可決	高岡町大字堤字本多分を廃し、刈谷市大字東境字山ノ田に編入。
4	刈谷市事務分掌条例の一部改正について	総務	3月26日	原案可決	財産管理に関することを庶務課から管財課に改める。
5	職員の給与に関する条例の一部改正について	総務	3月26日	原案可決	宿日直手当360円を420円に、期末手当6月100分の100を100分の110、12月100分の200を100分の210に、勤勉手当3月100分の30を100分の40に、給料月額表を改める等。
6	特別職に属する職員の給与並びに旅費に関する条例の一部改正について	総務	3月26日	原案可決	職員の暫定手当本俸繰り入れにより給与月額を市長13万円を13万4,160円に、助役10万円を10万3,210円に、収入役8万円を8万3,550円に改める。
7	市民税の減免について	総務	3月26日	原案可決	市民税を特別徴収により納税する寮生活者の市民税を250円減ずる。761人、19万250円。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
8	刈谷市教育委員会教育長の給与並びに旅費に関する条例の一部改正について	文教厚生	3月26日	原案可決	給与月額を教育長６万5,000円を６万7,030円に改める。
9	農業共済事業事務費の賦課額について	経済	3月26日	原案可決	共済割を水稲（麦）１反当たり50円（30円）、家畜乳用牛共済金額の１パーセント、１戸当たり15円等と定める。
10	刈谷市農業共済条例の一部改正について	経済	3月26日	原案可決	第72条を削除。
11	刈谷市社会福祉事務所設置条例の一部改正について	文教厚生	3月26日	原案可決	母子福祉法の施行により、第２条に母子福祉法を加える。
12	刈谷市老人ホーム条例の一部改正について	文教厚生	3月26日	原案可決	職員の定数６人を７人に改める。
13	刈谷市立保育所設置条例の一部改正について	文教厚生	3月26日	原案可決	保母の定数27人を28人に改める。
14	刈谷市立学校設置条例の制定について	文教厚生	3月26日	原案可決	地方自治法の改正により設置、亀城、小高原、衣浦、富士松南、富士松北、小垣江、双葉小学校、刈谷南、刈谷東、富士松、依佐美中学校、刈谷、小高原、衣浦、かりがね幼稚園。
15	刈谷市立幼稚園保育料徴収条例の一部改正について	文教厚生	3月26日	原案可決	月額600円を700円に改める。
16	昭和39年度刈谷市一般会計補正予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	追加額1,976万8,000円　既計上額との計14億720万8,000円
17	昭和39年度刈谷市公益質屋特別会計補正予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	減額227万6,000円　既計上額との計76万4,000円
18	昭和39年度刈谷市水道事業会計補正予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	収益的収入―追加額326万9,000円　既計上額との計8,467万3,000円　収益的支出―追加額326万9,000円　既計上額との計１億370万2,000円　資本的収入―追加額９万2,000円　既計上額との計4,206万5,000円　資本的支出―追加額９万2,000円　既計上額との計5,376万7,000円
19	昭和39年度刈谷市南刈谷土地区画整理事業特別会計補正予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	追加額９万9,000円　既計上額との計926万3,000円
20	昭和39年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	追加額79万7,000円　既計上額との計6,473万5,000円
21	昭和39年度刈谷市熊土地区画整理事業特別会計補正予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	追加額40万8,000円　既計上額との計3,623万9,000円
22	昭和39年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	追加額348万円　既計上額との計8,957万6,000円
23	昭和39年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	追加額26万2,000円　既計上額との計3,233万6,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				３月12日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
○	会議時間の延長について				３月12日
24	昭和40年度刈谷市一般会計予算	予算審査	3月26日	原案可決	歳入歳出13億6,057万8,000円

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
		特　　別			
25	昭和40年度刈谷市野球事業特別会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	歳入歳出245万7,000円
26	昭和40年度刈谷市水道事業会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	収益的収入9,919万円　収益的支出1億1,582万円　資本的収入4,395万円　資本的支出5,151万4,000円 資本的収入額が支出額に対し不足する756万4,000円は、当年度損益勘定留保資金で補てん。
27	昭和40年度刈谷市南刈谷土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	歳入歳出560万2,000円
28	昭和40年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	歳入歳出8,780万円
29	昭和40年度刈谷市熊土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	歳入歳出5,560万6,000円
30	刈谷市土地区画整理事業特別会計設置に関する条例の一部改正について	予算審査特別	3月26日	原案可決	北刈谷土地区画整理事業特別会計を加える。
31	昭和40年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	歳入歳出4,000万円
32	刈谷市下水道事業特別会計設置に関する条例の制定について	予算審査特別	3月26日	原案可決	経理を明確にし、円滑な運営を図るため設置。
33	昭和40年度刈谷市下水道事業特別会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	歳入歳出4,620万1,000円
34	昭和40年度刈谷市国民健康保険特別会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	歳入歳出1億382万7,000円
35	昭和40年度刈谷市農業共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	歳入歳出2,279万9,000円
36	昭和40年度刈谷市物品管理特別会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	歳入歳出1,517万1,000円
○	会議録署名議員の追加指名について				3月16日　山口一男　深谷古一
○	昭和40年度当初予算に対する質疑並びに一般質問				3月16日　3月17日
○	予算審査特別委員会付託				3月17日
(議)37	刈谷市委員会条例の一部改正について	本会議即決	3月26日	原案可決	内藤小六ほか7名発議、総務委員会所管に管財課を加える。
●昭和40年6月定例会（6月22日～6月26日）					
○	会議録署名議員の指名について				6月22日　伊佐治幸一　森源一
○	会期の決定について				6月22日　6月22日～6月26日　5日間

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
○	一般質問				６月22日
38	専決処分事項の報告について（昭和39年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算）	本会議即決	６月22日	原案承認	追加額80万円　既計上額との計6,553万5,000円
39	刈谷市報酬額および費用弁償額ならびにその支給方法に関する条例の一部改正について	総　　務	６月26日	原案可決	選挙、投票、開票立会人日額600円を1,000円に、投票、開票、管理者日額700円を1,200円に改める。
40	昭和40年６月15日支給の職員の期末手当の特例に関する条例の制定について	総　　務	６月26日	原案可決	昭和40年６月15日に在職する者に対し、給料、扶養手当の月額の合計額の100分の170プラス5,000円を期末手当として支給。
41	刈谷市市税条例の一部改正について	総　　務	６月26日	原案可決	障害者等の非課税の範囲を年所得20万円を22万円に、市民税法人税割を100分の8.1を100分の8.4に改める等。
42	刈谷市営店舗管理条例の一部改正について	経　　済	６月26日	原案可決	集会室を店舗に改装。
43	土地改良事業に伴う町の区域の変更について	建　　設	６月26日	原案可決	土地改良事業により、中川町６丁目の区域の一部を中川町５丁目に編入。
44	土地改良事業に伴う町の区域の変更について	建　　設	６月26日	原案可決	土地改良事業により、新田町２丁目に広見町１丁目の一部を編入する等。
45	刈谷市都市公園条例の一部改正について	建　　設	６月26日	原案可決	亀城、神明、相生、中山、神田、高松、清池、姫垣、東陽公園を加え、公園予定地として芦野、熊野、宝公園を加える。
※	昭和39年度刈谷市継続費繰越計算書の報告について	本　会　議	６月22日	原案了承	市民会館建設事業費において継続費総額３億5,614万2,000円、支出済額１億3,723万5,721円。
46	昭和40年度刈谷市一般会計補正予算	予算審査特別	６月26日	原案可決	翌年度逓次繰越額3,586万4,279円。
47	昭和40年度刈谷市水道事業会計補正予算	予算審査特別	６月26日	原案可決	収益的支出―追加額65万1,000円　既計上額との計１億1,647万1,000円　資本的収入―追加額11万円　既計上額との計4,406万円　資本的支出―追加額11万円　既計上額との計5,162万4,000円
48	昭和40年度刈谷市南刈谷土地区画整理事業特別会計補正予算	予算審査特別	６月26日	原案可決	追加額３万円　既計上額との計563万2,000円
49	昭和40年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算	予算審査特別	６月26日	原案可決	追加額15万9,000円　既計上額との計8,795万9,000円
50	昭和40年度刈谷市熊土地区画整理事業特別会計補正予算	予算審査特別	６月26日	原案可決	追加額６万8,000円　既計上額との計5,567万4,000円
51	昭和40年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計補正予算	予算審査特別	６月26日	原案可決	追加額７万9,000円　既計上額との計4,007万9,000円
52	昭和40年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算	予算審査特別	６月26日	原案可決	追加額255万3,000円　既計上額との計4,875万4,000円
53	昭和40年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算	予算審査特別	６月26日	原案可決	追加額20万4,000円　既計上額との計１億403万1,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
54	昭和40年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算	予算審査特別	6月26日	原案可決	追加額21万1,000円　既計上額との計2,301万円
○	会議時間の延長について				6月22日
○	予算審査特別委員会設置、付託				6月22日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
●昭和40年8月臨時会（8月3日）					
○	会議録署名議員の指名について				8月3日　山本勝彦　杉浦与一郎
○	会期の決定について				8月3日　8月3日1日間
※	議長の辞職について	本会議即決	8月3日	辞職許可	加藤幸明　起立採決
※	議長の選挙について	本会議	8月3日	選挙執行当選	岡本辰巳（岡本辰巳29票　筒井佳美5票　無効1票）
※	副議長の辞職について	本会議即決	8月3日	辞職許可	渡辺正夫
※	副議長の選挙について	本会議	8月3日	選挙執行当選	深谷古一（深谷古一28票　伊佐治幸一5票　筒井佳美1票　生川俊夫1票）
55	監査委員の選任について	本会議即決	8月3日	同意	清水寛
※	常任委員会委員の選任について	本会議即決	8月3日	選任	
※	農業委員会委員の推薦について	本会議即決	8月3日	推薦	近藤松太郎　加藤健治　江原亀太郎
※	愛知県都市計画地方審議会委員の選挙について	本会議	8月3日	指名推選当選	深谷与市　加藤総一　山口一男　伊佐治幸一　近藤松太郎　鈴木立男
56	農業共済事業運営協議会委員の選任について	本会議即決	8月3日	同意	永見広治　内藤小六　江川幸衛　清水貞満
57	農業共済損害評価会委員の選任について	本会議即決	8月3日	同意	天野正松　稲垣坂市　長谷川十四松
58	専決処分事項の報告について〔市民会館（第2期）建設工事〕	本会議即決	8月3日	原案承認	会館、鋼鉄コンクリート造り860.12平方メートル、ホール　鉄骨鋼筋コンクリート造り210平方メートルについて3,800万円で株式会社竹中工務店名古屋支店と契約。
※	農協整備推進協議会委員	全員協議会	8月3日	選出	酒井敬堯　山口一男　加藤幸明
※	南刈谷土地区画整理審議会委員	全員協議会	8月3日	選出	鈴木立男　山中銀作
※	南刈谷第二土地区画整理審議会委員	全員協議会	8月3日	選出	小野田弘　森源一
※	熊土地区画整理審議会委員	全員協議会	8月3日	選出	加藤登　杉浦与一郎
※	北刈谷土地区画整理審議会委員	全員協議会	8月3日	選出	筒井佳美　岡田義弐
●昭和40年9月定例会（9月20日～9月25日）					
○	会議録署名議員の指名について				9月20日　筒井佳美　加藤幸明

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
○	会期の決定について				9月20日　9月20日～9月25日　6日間
○	一般質問				9月20日
請願1	刈谷市立双葉保育園遊戯室設置についての請願	文教厚生	9月25日	採択	9月20日付託
請願2	野田地区北部防火道路改修に関する請願	建設	9月25日	採択	9月20日付託
請願3	刈谷市立富士松北小学校体育館兼講堂建設に関する請願	文教厚生	9月25日	採択	9月20日付託
59	公平委員会委員の選任について	本会議即決	9月20日	同意	稲垣通
60	教育委員会委員の選任について	本会議即決	9月20日	同意	石川嘉之
61	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本会議即決	9月20日	同意	加藤義雄
62	刈谷市農業労働力調整協議会条例の廃止について	経済	9月25日	原案可決	農業就業構造改善対策事業の刷新。
63	刈谷市農業構造改善事業協議会設置条例の制定について	経済	9月25日	原案可決	農業構造改善事業計画の樹立、実施について調査審議するため設置するもので委員12人以内。
64	刈谷市報酬額及び費用弁償額並びにその支給方法に関する条例の一部改正について	総務	9月25日	原案可決	農業労働力調整協議会委員を農業構造改善事業協議会委員に改める。
65	南刈谷土地区画整理事業に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	総務	9月25日	原案可決	換地処分による町名、地番の変更で刈谷市役所位置設定条例は刈谷市東陽町1丁目1番地に改める等。
66	刈谷市証紙条例の一部改正について	総務	9月25日	原案可決	市営店舗集会室使用条例の廃止により使用料を削る。
67	刈谷市職員定数条例の一部改正について	総務	9月25日	原案可決	教育委員会事務局の吏員相当職17人を18人に、その他の職員31人を32人に改める。
68	職員の給与に関する条例の一部改正について	総務	9月25日	原案可決	刈谷市職員共済組合員の掛金、徴収金、貯蓄を給与から控除。
69	刈谷市消防本部等設置条例の一部改正について	総務	9月25日	原案可決	北部地区に救急分遣所設置により、消防司令補4名を5名に、消防士長4名を6名に、救急業務を加える等。
70	刈谷市民会館条例の制定について	総務	9月25日	原案可決	名称―刈谷市民会館 位置―刈谷市大手町2丁目25番地 吏員12人、その他の職員8人、使用料、ホール祝日日曜日午前9時から12時1万2,000円等を定める。
○	会議録署名議員の追加について				9月20日　近藤松太郎
○	会議時間の延長について				9月20日
71	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	文教厚生	9月25日	原案可決	所得割100分の75を100分の81に、資産割100分の30、均等割400円を880円に、平等割700円を1,320円に改める等。
72	昭和40年度刈谷市一般会計補正	予算審査	9月25日	原案可決	追加額7,242万5,000円　既計上額との計14億9,354万5,000円

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
	予算	特　　別			
73	昭和40年度刈谷市水道事業会計補正予算	予算審査特　別	9月25日	原案可決	資本的収入―追加額930万8,000円　既計上額との計5,336万8,000円　資本的支出―追加額930万8,000円　既計上額との計6,093万2,000円
74	昭和40年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算	予算審査特　別	9月25日	原案可決	追加額214万9,000円　既計上額との計5,090万3,000円
75	昭和40年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算	予算審査特　別	9月25日	原案可決	追加額1,622万1,000円　既計上額との計1億2,025万2,000円
76	昭和40年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算	予算審査特　別	9月25日	原案可決	追加額7万7,000円　既計上額との計2,308万7,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				9月20日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
(議)77	刈谷市議会委員会条例の一部改正について	本会議即決	9月25日	原案可決	杉浦鉦一郎ほか7名発議、総務委員会所管に市民会館事務局を加える。
78	昭和40年度刈谷市一般会計補正予算	本会議即決	9月25日	原案可決	追加額518万2,000円　既計上額との計14億9,872万7,000円
●昭和40年12月定例会（12月20日～12月25日）					
○	会議録署名議員の指名について				12月20日　小野田弘　永見広治
○	会期の決定について				12月20日　12月20日～12月25日　6日間
○	一般質問				12月20日
○	会議録署名議員の追加指名について				12月20日　近藤賢蔵
○	会議時間の延長について				12月20日
請願4	刈谷市立双葉小学校体育館建設に関する請願	文教厚生	12月25日	採　　択	12月20日付託
79	功労者の推薦について	本会議即決	12月20日	同　　意	古居亮治郎
80	市道路線の廃止及び認定について	本会議即決	12月20日	原案可決	土地改良事業により、井ケ谷郷中線ほか14路線を廃止、井ケ谷1号線ほか8路線を認定。
81	昭和40年12月15日支給の職員の期末手当の特例に関する条例の制定について	総　　務	12月25日	原案可決	昭和40年12月15日に在職する者に対し、給料、扶養手当の月額合計額の100分の280プラス7,000円を期末手当として支給。
82	刈谷市火災予防条例の一部改正について	総　　務	12月25日	原案可決	指定数量未満の危険物の貯蔵、取り扱いの基準に違反のとき罰金5,000円を2万円に、特殊可燃物は3,000円を1万5,000円に改める。
83	農業共済事業における農作物共済の無事もどし金交付について	経　　済	12月25日	原案可決	水稲について昭和37～39年度を基準とし、1,061人に47万2,623円を交付。
84	昭和40年度刈谷市一般会計補正予算（第4号）	予算審査特　別	12月25日	原案可決	追加額2,049万7,000円　既計上額との計15億1,922万4,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
85	昭和40年度刈谷市水道事業会計補正予算（第3号）	予算審査特別	12月25日	原案可決	資本的支出―追加額13万8,000円　既計上額との計6,107万円 資本的収入額が支出額に対し不足する13万8,000円は、当年度損益勘定留保資金13万8,000円で補てん。
86	昭和40年度刈谷市南刈谷土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月25日	原案可決	追加額98万8,000円　既計上額との計662万円
87	昭和40年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月25日	原案可決	追加額737万5,000円　既計上額との計9,533万4,000円
88	昭和40年度刈谷市熊土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月25日	原案可決	追加額8万4,000円　既計上額との計5,575万8,000円
89	昭和40年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月25日	原案可決	追加額1,000円　既計上額との計4,008万円
90	昭和40年度刈谷市下水道事業会計補正予算（第3号）	予算審査特別	12月25日	原案可決	追加額406万6,000円　既計上額との計5,496万9,000円
91	昭和40年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	12月25日	原案可決	追加額35万6,000円　既計上額との計1億2,060万8,000円
92	昭和40年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	12月25日	原案可決	追加額3,818万円　既計上額との計6,126万7,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				12月20日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
93	決算の認定について（昭和39年度刈谷市一般会計歳入歳出決算）	決算審査特別	12月25日	原案認定	歳入12億4,603万5,158円　歳出12億4,468万232円　翌年度繰越額135万4,926円
94	決算の認定について（昭和39年度刈谷市公益質屋特別会計歳入歳出決算）	決算審査特別	12月25日	原案認定	歳入76万8,169円　歳出76万3,647円　翌年度繰越額4,522円
95	決算の認定について（昭和39年度刈谷市野球事業特別会計歳入歳出決算）	決算審査特別	12月25日	原案認定	歳入22万2,980円　歳出2万8,557円　翌年度繰越額19万4,423円
96	決算の認定について（昭和39年度刈谷市南刈谷土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算）	決算審査特別	12月25日	原案認定	歳入942万8,233円　歳出712万3,533円　翌年度繰越額230万4,700円
97	決算の認定について（昭和39年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算）	決算審査特別	12月25日	原案認定	歳入6,040万7,361円　歳出5,767万2,861円　翌年度繰越額273万4,500円
98	決算の認定について（昭和39年度熊土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算）	決算審査特別	12月25日	原案認定	歳入3,665万4,656円　歳出3,538万9,238円　翌年度繰越額126万5,418円
99	決算の認定について（昭和39年度刈谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算）	決算審査特別	12月25日	原案認定	歳入8,430万474円　歳出8,416万7,064円　翌年度繰越額13万3,410円

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
100	決算の認定について（昭和39年度刈谷市農業共済事業特別会計歳入歳出決算）	決算審査特別	12月25日	原案認定	歳入1,647万2,435円　歳出1,212万561円　翌年度繰越額435万1,874円
101	決算の認定について（昭和39年度刈谷市物品管理特別会計歳入歳出決算）	決算審査特別	12月25日	原案認定	歳入1,475万6,300円　歳出1,403万5,733円　翌年度繰越額72万567円
102	決算の認定について（昭和39年度刈谷市水道事業会計収入支出決算）	決算審査特別	12月25日	原案認定	収益的収入9,385万9,596円　収益的支出9,978万6,535円　資本的収入1,755万3,192円　資本的支出2,913万3,358円 資本的収入額が支出額に対し不足する1,158万166円は、引継金549万47円、内部留保金609万119円で補てん。
○	決算審査特別委員会設置、付託				12月20日
※	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	12月20日	選任	石原信夫　都築登　酒井敬堯　柘植俊二　山本勝彦　筒井佳美　森源一　加藤登
103	昭和39年度農業共済事業費積立金配分について	経済	12月25日	原案可決	事業剰余金257万7,389円を積み立て配分。
○	会議時間の延長について				12月25日
104	工事請負契約の締結について（亀城小学校危険校舎改築工事）	本会議即決	12月25日	原案可決	鉄筋コンクリート造り４階建て、2,205平方メートル等について4,600万円で大井建設株式会社と契約。

昭和41年

●昭和41年１月臨時会（１月17日）

○	会議録署名議員の指名について				１月17日　清水寛　渡辺正夫
○	会期の決定について				１月17日　１月17日１日間（１月15日告示、急施議会）
○	会議時間の延長について				１月17日
1	刈谷市知立町合併協議会規約の制定について	本会議即決	１月17日	原案可決	市町村の合併の特例に関する法律等により設置、委員38人以内等を定める。
※	刈谷市知立町合併協議会委員の選任について	本会議即決	１月17日	選任	伊佐治幸一　永見広治　森源一　内藤小六　杉浦与一郎　近藤賢蔵　杉浦鉦一郎　江原亀太郎　加藤登　江川幸衛

●昭和41年３月定例会（３月12日～３月28日）

○	会議録署名議員の指名について				３月12日　石原信夫　山中銀作
○	会期の決定について				３月12日　３月12日～３月28日　17日間
2	市道路線の認定について	本会議即決	３月12日	原案可決	県道名古屋刈谷線の変更により、熊中手山線を認定。
3	市道路線の廃止及び認定について	本会議即決	３月12日	原案可決	南刈谷土地区画整理事業の完了により、重原病院線ほか11路線を廃止、東陽11号線ほか65路線を認定。
4	刈谷市職員定数条例の一部改正について	総務	３月28日	原案可決	市長の事務部局のその他の職員93人を133人に、監査委員の事務局の書記１人を２人に、その他の職員１人を２人に改める。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
5	職員の給与に関する条例の一部改正について	総　　務	3月28日	原案可決	通勤手当900円を1,100円に、期末手当100分の210を100分の220に、給料月額表を平均7.7パーセントアップに改める等。
6	議会議員の期末手当支給条例の一部改正について	（議会運営）	3月28日	原案可決	6月15日、12月15日を6月1日、12月1日に在職する議員に支給に改める。
7	職員の旅費に関する条例の一部改正について	総　　務	3月28日	原案可決	特急乗車区間400キロメートル以上を300キロメートル以上、東海道新幹線鉄道が運行する区間は180キロメートル以上に改める等。
8	刈谷市消防職員の旅費に関する条例の一部改正について	総　　務	3月28日	原案可決	別表区分欄中、消防司令の次に消防司令補を加える。
9	刈谷市職員退職年金等に関する条例の一部改正について	総　　務	3月28日	原案可決	多額所得による退隠料停止を退隠料年額3万円を15万円に、以外の年所得20万円を75万円に改める等。
10	刈谷グランド使用条例の一部改正について	総　　務	3月28日	原案可決	電気料金の改定により、夜間電気使用のとき1時間3,000円、30分ごとに1,000円加算等に改める。
11	刈谷市十朋亭使用条例の一部改正について	総　　務	3月28日	原案可決	使用料を午前9時から正午まで300円を500円に改める等。
12	個人市民税の減免について	総　　務	3月28日	原案可決	市民税を特別徴収により、納税する寮生活者の市民税を250円減ずる。830人、20万7,500円見込み。
○	会議録署名議員の追加指名について				3月12日　加藤登
13	刈谷市農業共済条例の一部改正について	経　　済	3月28日	原案可決	水稲、陸稲、麦それぞれ10反歩を10アールに改める等。
14	農業共済事業事務費の賦課額について	経　　済	3月28日	原案可決	共済割を水稲（麦）10アール当たり60円（40円）、家畜乳用牛1頭当たり500円、1戸当たり20円等と定める。
15	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	文教厚生	3月28日	原案可決	保険税の減額、均等割230円を390円に、平等割370円を610円に改める等。
16	刈谷市立保育所設置条例の一部改正について	文教厚生	3月28日	原案可決	保母28名を29名に改める。
17	刈谷市公益質屋条例の廃止について	文教厚生	3月28日	原案可決	経済の安定、生活水準の向上により廃止。
18	昭和40年度刈谷市一般会計補正予算（第5号）	予算審査特別	3月28日	原案可決	追加額392万4,000円　既計上額との計15億2,314万8,000円
19	昭和40年度刈谷市水道事業会計補正予算（第4号）	予算審査特別	3月28日	原案可決	収益的収入―追加額140万円　既計上額との計1億59万円　収益的支出―減額220万円　既計上額との計1億1,427万1,000円　資本的収入―減額890万8,000円　既計上額との計4,446万円　資本的支出―減額890万8,000円　既計上額との計5,216万2,000円
20	昭和40年度刈谷市南刈谷土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	3月28日	原案可決	追加額4万4,000円　既計上額との計666万4,000円
21	昭和40年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予	予算審査特別	3月28日	原案可決	追加額27万4,000円　既計上額との計9,560万8,000円

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
	算（第3号）				
22	昭和40年度刈谷市熊土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	3月28日	原案可決	追加額7万4,000円　既計上額との計5,583万2,000円
23	昭和40年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	3月28日	原案可決	追加額8万5,000円　既計上額との計4,016万5,000円
24	昭和40年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	予算審査特別	3月28日	原案可決	追加額13万円　既計上額との計1億2,073万8,000円
25	昭和40年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算（第4号）	予算審査特別	3月28日	原案可決	追加額6万4,000円　既計上額との計6,133万1,000円
26	昭和40年度刈谷市物品管理特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	3月28日	原案可決	追加額300万円　既計上額との計1,817万1,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				3月12日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
27	刈谷市公益質屋特別会計設置に関する条例の廃止について	予算審査特別	3月28日	原案可決	公益質屋条例の廃止による。
28	刈谷市野球事業特別会計設置に関する条例の廃止について	予算審査特別	3月28日	原案可決	一般会計に組み入れ。
29	昭和41年度刈谷市一般会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出15億1万9,000円
○	会議時間の延長について				3月12日
30	昭和41年度刈谷市水道事業会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	収益的収入1億1,118万円　収益的支出1億1,656万円　資本的収入1億1,468万6,000円　資本的支出1億2,000万円 資本的収入額が支出額に対し不足する531万4,000円は、当年度損益勘定留保資金で補てん。
31	昭和41年度刈谷市南刈谷土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出222万円
32	昭和41年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出1億1,060万円
33	昭年41年度刈谷市熊土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出3,709万4,000円
34	昭和41年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出7,204万円
35	昭和41年度刈谷市下水道事業特別会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出5,404万6,000円
36	昭和41年度刈谷市国民健康保険特別会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出1億3,037万5,000円
37	昭和41年度刈谷市農業共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出3,767万6,000円
38	昭和41年度刈谷市物品管理特別	予算審査	3月28日	原案可決	歳入歳出2,007万1,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
	会計予算	特別			
○	昭和41年度当初予算に対する質疑並びに一般質問				3月16日　3月17日
○	予算審査特別委員会付託				3月17日
39	すこやかな青少年都市の宣言について	本会議即決	3月28日	原案可決	
(議)40	諸物価の長期安定に関する決議	本会議即決	3月28日	原案可決	杉浦鉦一郎ほか7名発議
●昭和41年6月定例会（6月21日～6月25日）					
○	会議録署名議員の指名について				6月21日　井上務　江川幸衛
○	会期の決定について				6月21日　6月21日～6月25日　5日間
○	一般質問				6月21日
○	会議時間の延長について				6月21日
請願1	刈谷市立富士松北保育園3保育室増築に関する請願	文教厚生	6月25日	採択	6月21日付託
請願2	刈谷市立小高原小学校管理棟新築に関する請願	文教厚生	6月25日	採択	6月21日付託
請願3	旧軍人の恩給に関する請願	文教厚生	6月25日	採択	6月21日付託
41	市道路線の廃止および認定について	本会議即決	6月21日	原案可決	トヨタ自動車工業株式会社等4工場新設等により、本地道線を廃止、認定。
42	専決処分事項の報告について〔昭和40年度刈谷市水道事業会計補正予算（第5号）〕	本会議即決	6月21日	原案承認	水道施設拡張事業債の償還の方法を25年以内を30年に改める。
43	専決処分事項の報告について〔昭和40年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第4号）〕	本会議即決	6月21日	原案承認	追加額200万円　既計上額との計5,696万9,000円
44	刈谷市職員定数条例の一部改正について	総務	6月25日	原案可決	教育委員会事務局の職員18人を19人に改める。
45	昭和41年6月支給の職員の期末手当の特例に関する条例の制定について	総務	6月25日	原案可決	昭和41年6月1日に在職する者に対し、給料、扶養手当の月額の合計額の100分の170プラス5,000円を支給。
46	刈谷市市税条例の一部改正について	総務	6月25日	原案可決	障害者等の非課税の範囲を年所得22万円を24万円に、市民税法人税割を100分の8.4を100分の8.9に改める等。
47	刈谷市営店舗管理条例の一部改正について	経済	6月25日	原案可決	桜町跨線橋下の市営店舗完成により目的、家賃の決定等を改める。
48	刈谷市農業委員会に関する条例の一部改正について	経済	6月25日	原案可決	農業協同組合の合併（14組合）により、選挙すべき委員の定数14人を21人に改める。
49	刈谷市国民健康保険税条例の一	文教厚生	6月25日	原案可決	被保険者の移動によるものは保険税を月割りで算定し、納税義

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
	部改正について				務者に課すを加える等。
※	昭和40年度刈谷市継続費繰越計算書の報告について	本会議	6月21日	原案了承	亀城小学校危険校舎改築事業費において継続費総額5,676万円支出済額702万3,129円、翌年度逓次繰越額1,267万6,871円。
50	昭和41年度刈谷市一般会計補正予算（第1号）	予算審査特別	6月25日	原案可決	追加額6,588万5,000円　既計上額との計15億6,590万4,000円
51	昭和41年度刈谷市水道事業会計補正予算（第1号）	予算審査特別	6月25日	原案可決	収益的支出―追加額80万6,000円　既計上額との計1億1,736万6,000円　資本的収入―追加額12万4,000円　既計上額との計1億1,481万円　資本的支出―追加額12万4,000円　既計上額との計1億2,012万4,000円
52	昭和41年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	6月25日	原案可決	追加額23万3,000円　既計上額との計1億1,083万3,000円
53	昭和41年度刈谷市熊土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	6月25日	原案可決	追加額7万5,000円　既計上額との計3,716万9,000円
54	昭和41年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	6月25日	原案可決	追加額13万4,000円　既計上額との計7,217万4,000円
55	昭和41年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	6月25日	原案可決	追加額306万円　既計上額との計5,710万6,000円
56	昭和41年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	6月25日	原案可決	追加額24万4,000円　既計上額との計1億3,061万9,000円
57	昭和41年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	6月25日	原案可決	追加額22万2,000円　既計上額との計3,789万8,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				6月21日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
58	二級河川の指定について	本会議即決	6月25日	原案可決	吹戸川
59	人権擁護委員の推薦について	本会議即決	6月25日	推薦	近藤松太郎　鈴木操　三浦博
60	助役の選任について	本会議即決	6月25日	同意	深津千里
(議)61	旧軍人等に対する恩給処遇についての決議	本会議即決	6月25日	原案可決	近藤賢蔵ほか7名発議
●昭和41年8月臨時会（8月1日～8月5日）					
○	会議録署名議員の指名について				8月1日　加藤総一　杉浦与一郎
○	会期の決定について				8月1日　8月1日1日間
○	会議時間の延長について				8月1日
○	会期の延長について				8月1日　8月5日まで4日間
○	会議時間の延長について				8月2日
○	会議時間の延長について				8月3日

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
○	会議時間の延長について				8月4日
※	議長の辞職について	本会議即決	8月4日	辞職許可	岡本辰巳　起立採決
※	議長の選挙について	本会議	8月4日	選挙執行 当選	岡本辰巳（岡本辰巳17票　深谷古一8票　筒井佳美6票　近藤賢蔵1票　無効2票）
※	副議長の辞職について	本会議即決	8月4日	辞職許可	深谷古一　起立採決
※	副議長の選挙について	本会議	8月4日	選挙執行 当選	加藤健治（加藤健治22票　石川伊代吉6票　伊佐治幸一1票　近藤松太郎1票　鈴木立男1票　無効3票）
○	岡本辰巳議長不信任の緊急動議				生川俊夫　動議不成立
62	監査委員の選任について	本会議即決	8月4日	同意	石原信夫　中村守治
○	会議時間の延長について				8月5日
○	会議録署名議員の追加指名について				8月5日　生川俊夫
※	常任委員会委員の選任について	本会議即決	8月5日	選任	
※	農業委員会委員の推薦について	本会議即決	8月5日	推薦	清水寛　近藤賢蔵　深谷古一
※	愛知県都市計画地方審議会委員の選挙について	本会議	8月5日	指名推選 当選	筒井佳美　山本勝彦　小野田弘　杉浦鉦一郎　江原亀太郎　杉浦与一郎
63	農業共済事業運営協議会委員の選任について	本会議即決	8月5日	同意	角岡与　柘植俊二　杉浦鉦一郎
64	昭和41年度刈谷市一般会計補正予算（第2号）	本会議即決	8月5日	原案可決	追加額400万円　既計上額との計15億6,990万4,000円
※	農業構造改善事業協議会委員	全員協議会	8月5日	選出	井上務　加藤総一　伊佐治幸一
※	農協整備推進協議会委員	全員協議会	8月5日	選出	山口一男　永見広治　鈴木立男
※	南刈谷第二土地区画整理審議会委員	全員協議会	8月5日	選出	渡辺正夫　江川幸衛
※	熊土地区画整理審議会委員	全員協議会	8月5日	選出	石川伊代吉　生川俊夫
※	北刈谷土地区画整理審議会委員	全員協議会	8月5日	選出	岡田義弐　筒井佳美
●昭和41年9月定例会（9月22日～9月29日）					
○	会議録署名議員の指名について				9月22日　角岡与　鈴木立男
○	会期の決定について				9月22日　9月22日～9月29日　8日間
○	一般質問				9月22日
○	会議時間の延長について				9月22日
請願4	刈谷市立双葉小学校体育館早期建設に関する請願	文教厚生	9月29日	採択	9月22日付託

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
請願5	刈谷市立刈谷南中学校校舎の増改築に関する請願	文教厚生	9月29日	採択	9月22日付託
65	教育委員会委員の選任について	本会議即決	9月22日	同意	田村徹　加藤栄三
66	公平委員会委員の選任について	本会議即決	9月22日	同意	近藤元右衛門
67	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本会議即決	9月22日	同意	水野信実
68	市道路線の認定について	本会議即決	9月22日	原案可決	県施行の工場団地内道路の無償譲渡によるもので、塩田地蔵山1号線、2号線を認定。
82	刈谷市立刈谷東中学校体育館兼講堂建設工事請負契約について	本会議即決	9月22日	原案可決	鉄筋コンクリート造り平家建て、1,781.77平方メートルについて3,605万円で白半建設株式会社と契約。
69	職員団体の登録に関する条例の制定について	総務	9月29日	原案可決	地方公務員法の改正により定める。
70	職員団体の行う交渉に関する条例の廃止について	総務	9月29日	原案可決	地方公務員法の改正により廃止。
71	職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の制定について	総務	9月29日	原案可決	給与を受け職員団体の業務、活動のできる場合は、適法な交渉を行うとき、休日、年次有給休暇、休職の期間。
72	刈谷市消防団員等公務災害補償条例の制定について	総務	9月29日	原案可決	損害補償の基準を定める政令の改正により改めるもので、療養、休業、障害、遺族、葬祭補償について補償基礎額団長5年以上10年未満1,310円等それぞれ定める。
73	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	文教厚生	9月29日	原案可決	被保険者の減額基準2万5,000円を3万円に改める。
74	刈谷市知立町清掃施設組合規約の制定について	文教厚生	9月29日	原案可決	刈谷市、碧海郡知立町でごみ処理施設の設置、管理事務を共同処理するもので組合の事務所は刈谷市役所、経常経費の分担金は総額の100分の25を均等割、100分の75を住民登録人口割、投資的経費の分担金は協議、ごみ処理施設建設の負担割合は総額の100分の20を均等割、100分の80を国勢調査の人口割等を定める。
75	昭和41年度刈谷市一般会計補正予算（第3号）	予算審査特別	9月29日	原案可決	追加額5,375万1,000円　既計上額との計16億2,365万5,000円
76	昭和41年度刈谷市水道事業会計補正予算（第2号）	予算審査特別	9月29日	原案可決	収益的収入―追加額150万円　既計上額との計1億1,268万円　収益的支出―追加額150万円　既計上額との計1億1,886万6,000円　資本的収入―追加額1,331万3,000円　既計上額との計1億2,812万3,000円　資本的支出―追加額1,331万3,000円　既計上額との計1億3,343万7,000円
77	昭和41年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	9月29日	原案可決	追加額1,355万円　既計上額との計1億2,438万3,000円
78	昭和41年度刈谷市熊土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	9月29日	原案可決	追加額2,000万円　既計上額との計5,716万9,000円
79	昭和41年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計補正予算	予算審査特別	9月29日	原案可決	追加額3,400万円　既計上額との計1億617万4,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
	（第２号）				
80	昭和41年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第２号）	予算審査特別	９月29日	原案可決	追加額500万円　既計上額との計6,210万6,000円
81	昭和41年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）	予算審査特別	９月29日	原案可決	追加額37万円　既計上額との計１億3,098万9,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				９月22日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
○	会議録署名議員の追加指名について				９月29日　加藤長作
83	昭和41年度刈谷市一般会計補正予算（第４号）	本会議即決	９月29日	原案可決	追加額321万7,000円　既計上額との計16億2,687万2,000円
請願6	在日朝鮮人の民族教育権利保障に関する請願	本会議即決	９月29日	採択	
請願7	乳児保育所建設促進等に関する請願	文教厚生	昭和41年12月23日	採択	９月29日付託
※	刈谷市知立町清掃施設組合議会議員の選挙について	本会議	９月29日	指名推選 当選	井上務　都築登　清水寛　岡本辰巳　加藤幸明　加藤健治　内藤小六
(議)84	在日朝鮮人の民族教育権利保障に関する決議	本会議即決	９月29日	原案可決	筒井佳美ほか７名発議
●昭和41年12月定例会（12月19日～12月23日）					
○	会議録署名議員の指名について				12月19日　酒井敬堯　内藤小六
○	会期の決定について				12月19日　12月19日～12月23日　５日間
○	一般質問				12月19日
請願8	衣浦小学校特別教室新設に関する請願	文教厚生	12月23日	採択	12月19日付託
85	功労者の表彰について	本会議即決	12月19日	同意	加藤健治　柘植俊二
86	市道路線の認定について	本会議即決	12月19日	原案可決	東境中央線を認定。
87	市道路線の認定について	本会議即決	12月19日	原案可決	新田道１号線、築地新道線を認定。
88	市道路線の認定について	本会議即決	12月19日	原案可決	住宅造成事業により上沢渡団地１号線、２号線、３号線を認定。
89	刈谷市報酬額及び費用弁償額並びにその支給方法に関する条例の一部改正について	総務（正副委員長会）	12月23日	原案可決	報酬月額を議長５万円を６万5,000円に、副議長４万5,000円を６万円に、委員長４万2,000円を５万3,000円に、副委員長４万1,000円を５万2,000円に、議員４万円を５万円に、教育委員会委員9,000円に、宿泊料県外3,000円、日当700円等に改める。
90	特別職に属する職員の給与並びに旅費に関する条例の一部改正について	総務	12月23日	原案可決	給与月額を市長13万4,160円を15万円に、助役10万3,210円を12万円に、収入役８万3,550円を10万5,000円に改める等。
91	刈谷市教育委員会教育長の給与並びに旅費に関する条例の一部	文教厚生	12月23日	原案可決	給与月額６万7,030円を８万円に改める。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
	改正について				
92	刈谷市証人等の実費弁償に関する条例の一部改正について	総　　務	12月23日	原案可決	日額500円を800円に改める。
93	職員の給与に関する条例の一部改正について	総　　務	12月23日	原案可決	扶養手当、配偶者600円を1,000円に、通勤手当1,100円を2,400円に、給料月額表を平均6.84パーセントアップに改める等。
94	職員の旅費に関する条例の一部改正について	総　　務	12月23日	原案可決	その他の職員宿泊料、県外2,200円、県内2,000円、日当400円、食卓料2,200円等に改める。
95	昭和41年12月支給の職員の期末手当の特例に関する条例の制定について	総　　務	12月23日	原案可決	昭和41年12月1日に在職する者に対し、給料、扶養手当の月額の合計額の100分の280プラス7,000円を期末手当として支給。
96	刈谷市職員退職年金等に関する条例の一部改正について	総　　務	12月23日	原案可決	恩給法の改正により、増加退隠料の家族加給において未成年の子及び不具廃疾にして、生活資料を得るの途なき成年の子に改める等
97	刈谷市消防団条例の一部改正について	総　　務	12月23日	原案可決	報酬年額を団長3万2,000円、消防員2,000円、災害出動1回300円、警戒、訓練出動200円に改める等。
98	刈谷市水防団設置条例の一部改正について	総　　務	12月23日	原案可決	報酬年額を団長1万円、水防員600円等に改める。
99	刈谷市消防職員の旅費に関する条例の一部改正について	総　　務	12月23日	原案可決	議案第94号に同じ。
100	刈谷市消防賞じゆつ金条例の一部改正について	総　　務	12月23日	原案可決	刈谷市消防団等公務災害補償条例の改正による条文の整理。
101	財産の交換について	総　　務	12月23日	原案可決	刈谷市が取得する土地―大字逢見字長狭間7－4ほか126筆、21,904.59平方メートル トヨタ車体株式会社が取得する土地―大字逢見字惣作138－1ほか16筆8,787平方メートル。
○	会議時間の延長について				12月19日
○	議事進行について				12月19日　生川俊夫
102	農業共済事業における農作物共済の無事もどし金交付について	経　　済	12月23日	原案可決	水稲について昭和38～40年度を基準とし、324人に7万8,611円を交付。
103	刈谷市水道事業の設置等に関する条例の制定について	建　　設	12月23日	原案可決	地方公営企業法の改正により給水人口82,000人、1日最大給水量34,500立方メートル、水道事業管理者を置かない、刈谷市事務分掌条例の水道課を削り水道課を置く等を定める。
104	刈谷市都市公園条例の一部改正について	建　　設	12月23日	原案可決	若松、藤池公園を加える。
105	刈谷市知立町清掃施設組合規約の一部改正について	文教厚生	12月23日	原案可決	組合議会の議員定数10人を15人に、選出区分刈谷市7人を10人に、知立町3人を5人に改める。
106	昭和41年度刈谷市一般会計補正予算（第5号）	予算審査特別	12月23日	原案可決	追加額1億3,292万円　既計上額との計17億5,979万2,000円
107	昭和41年度刈谷市水道事業会計補正予算（第3号）	予算審査特別	12月23日	原案可決	収益的収入―追加額248万9,000円　既計上額との計1億1,516万9,000円　収益的支出―追加額248万9,000円　既計上額との計1億2,135万5,000円　資本的支出―追加額36万9,000円　既

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
					計上額との計１億3,380万6,000円 資本的収入額が支出額に対し不足する36万9,000円は、当年度損益勘定留保資金で補てん。
108	昭和41年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第３号）	予算審査特別	12月23日	原案可決	追加額53万7,000円　既計上額との計１億2,492万円
109	昭和41年度刈谷市熊土地区画整理事業特別会計補正予算（第３号）	予算審査特別	12月23日	原案可決	追加額13万7,000円　既計上額との計5,730万6,000円
110	昭和41年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計補正予算（第３号）	予算審査特別	12月23日	原案可決	追加額29万9,000円　既計上額との計１億647万3,000円
111	昭和41年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第３号）	予算審査特別	12月23日	原案可決	追加額52万5,000円　既計上額との計6,263万1,000円
112	昭和41年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）	予算審査特別	12月23日	原案可決	追加額1,316万7,000円　既計上額との計１億4,415万6,000円
113	昭和41年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算（第２号）	予算審査特別	12月23日	原案可決	追加額49万2,000円　既計上額との計3,839万円
○	予算審査特別委員会設置、付託				12月19日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
114	決算の認定について（昭和40年度刈谷市一般会計歳入歳出決算）	決算審査特別	12月23日	原案認定	歳入13億9,505万3,948円　歳出13億8,069万7,168円　翌年度繰越額1,435万6,780円
115	決算の認定について（昭和40年度刈谷市野球事業特別会計歳入歳出決算）	決算審査特別	12月23日	原案認定	歳入101万7,025円　歳出101万6,444円　差引残額581円　翌年度一般会計へ繰り越し
116	決算の認定について（昭和40年度刈谷市南刈谷土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算）	決算審査特別	12月23日	原案認定	歳入712万8,327円　歳出604万3,871円　翌年度繰越額108万4,456円
117	決算の認定について（昭和40年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算）	決算審査特別	12月23日	原案認定	歳入8,272万6,355円　歳出7,361万7,723円　翌年度繰越額910万8,632円
118	決算の認定について（昭和40年度刈谷市熊土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算）	決算審査特別	12月23日	原案認定	歳入3,022万5,023円　歳出3,000万4,011円　翌年度繰越額22万1,012円
119	決算の認定について（昭和40年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算）	決算審査特別	12月23日	原案認定	歳入3,316万4,587円　歳出2,882万7,903円　翌年度繰越額433万6,684円
120	決算の認定について（昭和40年度刈谷市下水道事業特別会計歳入歳出決算）	決算審査特別	12月23日	原案認定	歳入5,483万4,067円　歳出5,278万9,314円　翌年度繰越額204万4,753円
121	決算の認定について（昭和40年度刈谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算）	決算審査特別	12月23日	原案認定	歳入１億2,150万7,837円　歳出１億1,223万3,193円　翌年度繰越額927万4,644円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
122	決算の認定について（昭和40年度刈谷市農業共済事業特別会計歳入歳出決算）	決算審査特別	12月23日	原案認定	歳入2,926万5,182円　歳出2,534万9,109円　翌年度繰越額391万6,073円
123	決算の認定について（昭和40年度刈谷市物品管理特別会計歳入歳出決算）	決算審査特別	12月23日	原案認定	歳入1,547万7,566円　歳出1,395万7,995円　翌年度繰越額151万9,571円
124	決算の認定について（昭和40年度刈谷市水道事業会計収入支出決算）	決算審査特別	12月23日	原案認定	収益的収入1億738万5,064円　収益的支出1億634万9,386円　資本的収入5,524万8,123円　資本的支出4,857万3,911円
○	決算審査特別委員会設置、付託				12月19日
※	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	12月19日	選任	永見広治　山口一男　加藤総一　角岡与　加藤長作　岡田義弐　伊佐治幸一　近藤賢蔵
※	刈谷市知立町清掃施設組合議会議員の選挙について	本会議	12月23日	指名推選 当選	渡辺正夫　鈴木立男　山中銀作 （議員定数10人を15人に、刈谷市選出7人を10人に改めたことによる）

昭和42年

●昭和42年3月定例会（3月10日～3月25日）

○	会議録署名議員の指名について				3月10日　石川伊代吉　江原亀太郎
○	会期の決定について				3月10日　3月10日～3月25日　16日間
1	専決処分事項の報告について〔昭和41年度刈谷市一般会計補正予算（第6号）〕	本会議即決	3月10日	原案承認	追加額219万円　既計上額との計17億6,198万2,000円
2	農業共済事業運営協議会委員の選任について	本会議即決	3月10日	同意	角岡与　柘植俊二　杉浦鉦一郎　岡部喜久雄　中野宮治　丹羽照明　清水貞満　稲垣坂市　神谷義治
3	土地改良事業に伴う字の区域の変更について	本会議即決	3月10日	原案可決	刈谷市大字東境地内において字住吉、緑ヶ丘、吉野、大池、若松を新たに画し、新林、松ヶ枝、石神への編入。
4	市の境界変更について	本会議即決	3月10日	原案可決	土地改良事業により、豊田市から刈谷市に大字堤字本多分を、刈谷市から豊田市に大字東境字山ノ田を、それぞれ740.54平方メートル編入。
5	字の区域の変更について	本会議即決	3月10日	原案可決	豊田市大字堤字本多分を廃し、刈谷市大字東境字山ノ田に編入。
6	個人市民税の減免について	総務	3月25日	原案可決	市民税を特別徴収により納税する寮生活者の市民税を250円減ずる。900人、22万5,000円見込み。
7	刈谷市市税条例の一部改正について	総務	3月25日	原案可決	市民税申告期限3月20日を所得税申告期限の3月15日に改める等。
8	刈谷市事務分掌条例の一部改正について	総務	3月25日	原案可決	下水道に関することを土木課から都市計画課の所管に、土地区画整理に関することを都市計画課から土地区画整理課の所管に改める。
9	刈谷市職員定数条例の一部改正について	総務	3月25日	原案可決	市長の事務部局中、その他の職員133人を173人に、教育委員会の事務部局の職員中、吏員相当職員19人を21人に、水道事業の職員中25人を27人に改める等。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
10	職員の服務の宣誓に関する条例の一部改正について	総務	3月25日	原案可決	宣誓書中、地方自治の本旨を地方自治及び地方公営企業の本旨と読みかえる。
11	刈谷市民会館条例の一部改正について	総務	3月25日	原案可決	その他の職員8人を12人に、使用料を改める等。
12	刈谷市消防本部等設置条例の一部改正について	総務	3月25日	原案可決	救急分遣所を消防出張所に、消防司令補5人を6人に、消防士長6人を8人に、消防士30人を40人に、消防技術吏員1人を2人に改める等。
13	刈谷市農業共済条例の一部改正について	経済	3月25日	原案可決	農作物共済の共済掛金率を水稲3パーセントを2.6496パーセントに、陸稲7.3パーセントを7.2834パーセント、麦2.7パーセントを4.0480パーセントに改める。
14	農業共済事業事務費の賦課額について	経済	3月25日	原案可決	共済割を水稲（麦）10アール当たり60円（40円）、家畜乳用牛1頭当たり500円、1戸当たり20円等と定める。
15	刈谷市農業近代化資金助成に関する条例の制定について	経済	3月25日	原案可決	農業者等の資本装備の高度化と経営の近代化を図るため、農業を営む者に200万円以内、5人以上の団体、農事組合法人に1,000万円以内、農業協同組合に5,000万円以内の貸付けの利子補給の期間、率等を定める。
16	刈谷市工場設置奨励条例による奨励金の交付について	経済	3月25日	原案可決	日本額縁株式会社、片山工業株式会社、日本電装株式会社、小林記録紙製造所に交付。
17	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	文教厚生	3月25日	原案可決	国民健康保険税の減額において、均等割390円を530円に、平等割610円を800円に改める等。
18	刈谷市立保育所設置条例の一部改正について	文教厚生	3月25日	原案可決	名称―刈谷市立さくら保育園、位置―刈谷市東陽町1丁目9番地、私立生協保育園の設置、経営主体を刈谷市に変更、収容定員90名を加え、富士松北保育園の収容定員140名を220名に、保母29名を38名に改める等。
19	刈谷市清掃条例の一部改正について	文教厚生	3月25日	原案可決	ごみ清掃手数料を特定料金（旅館、料理店、飲食店等）月額100円以上500円以内、臨時料金（一時的な多量ごみ排出）1トン、1.7立方メートルにつき100円。し尿手数料を定額料金月額1世帯50円、1人60円、従量料金36リットル60円に改める等。
20	刈谷市清掃センター条例の一部改正について	文教厚生	3月25日	原案可決	清掃センターの使用料（し尿）を削除
21	企業職員の給与に関する条例の制定について	建設	3月25日	原案可決	水道事業の設置等に関する条例の制定により給与に関する事項を定める。
22	昭和41年度刈谷市一般会計補正予算（第7号）	予算審査特別	3月25日	原案可決	追加額1,166万4,000円　既計上額との計17億7,364万6,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				3月10日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
○	議事進行について				3月10日　山本勝彦
23	昭和42年度刈谷市一般会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出16億6,703万5,000円
○	会議時間の延長について				3月10日

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
24	昭和42年度刈谷市南刈谷土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出69万5,000円
25	昭和42年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出9,200万円
○	会議録署名議員の追加指名について				3月10日　深谷与市
26	昭和42年度刈谷市熊土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出5,080万円
27	昭和42年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出1億2,595万円
28	昭和42年度刈谷市下水道事業特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出7,520万3,000円
29	昭和42年度刈谷市国民健康保険特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出1億5,428万1,000円
30	昭和42年度刈谷市農業共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出3,287万5,000円
31	昭和42年度刈谷市物品管理特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出2,044万円
32	昭和42年度刈谷市水道事業会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	収益的収入1億2,772万8,000円　収益的支出1億3,237万2,000円　資本的収入1億6,550万円　資本的支出1億7,433万円 資本的収入額が支出額に対し不足する883万円は、当年度損益勘定留保資金で補てん。
○	昭和42年度当初予算に対する質疑並びに一般質問				3月13日　3月14日
○	予算審査特別委員会付託				3月14日
(議)33	刈谷市議会事務局条例の一部改正について	本会議即決	3月25日	原案可決	筒井佳美ほか7名発議、書記3名以内を4名以内に改める。
(議)34	刈谷市議会委員会条例の一部改正について	本会議即決	3月25日	原案可決	筒井佳美ほか7名発議、建設委員会所管に区画整理課を加える。
35	昭和41年度刈谷市一般会計補正予算（第8号）	本会議即決	3月25日	原案可決	追加額40万円　既計上額との計17億7,404万6,000円
●昭和42年6月定例会（6月20日～6月21日）					
○	会議録署名議員の指名について				6月20日　岡田義弐　深谷古一
○	会期の決定について				6月20日　6月20日～6月21日　2日間
○	一般質問				6月20日
請願2	全国一律最低賃金制の法制化促進についての請願	総務	6月21日	採択	昭和39年6月30日付託

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
36	農業共済損害評価会委員の選任について	本会議即決	6月21日	同　　意	竹中次郎ほか24名
37	昭和42年６月支給の職員の期末手当の特例に関する条例の制定について	本会議即決	6月21日	原案可決	昭和42年６月１日に在職する者に対し、給料、扶養手当の月額の合計額の100分の170プラス5,000円を支給。
※	昭和41年度刈谷市一般会計事故繰越計算書の報告について	本　会　議	6月21日	原案了承	分譲住宅建設（富士松団地）事業において支出負担行為額1,260万972円、予定額860万7,028円、翌年度繰越額1,679万1,048円。
38	昭和42年度刈谷市一般会計補正予算（第１号）	本会議即決	6月21日	原案可決	追加額4,590万9,000円　既計上額との計17億1,294万4,000円
39	昭和42年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算(第１号)	本会議即決	6月21日	原案可決	追加額38万3,000円　既計上額との計9,238万3,000円
40	昭和42年度刈谷市熊土地区画整理事業特別会計補正予算（第１号）	本会議即決	6月21日	原案可決	追加額11万1,000円　既計上額との計5,091万4,000円
41	昭和42年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計補正予算（第１号）	本会議即決	6月21日	原案可決	追加額25万6,000円　既計上額との計１億2,620万6,000円
42	昭和42年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第１号）	本会議即決	6月21日	原案可決	追加額9万4,000円　既計上額との計7,529万7,000円
43	昭和42年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）	本会議即決	6月21日	原案可決	追加額29万8,000円　既計上額との計１億5,457万9,000円
44	昭和42年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算（第１号）	本会議即決	6月21日	原案可決	追加額22万2,000円　既計上額との計3,309万7,000円
45	昭和42年度刈谷市水道事業会計補正予算（第１号）	本会議即決	6月21日	原案可決	収益的支出―追加額95万4,000円　既計上額との計１億3,332万6,000円　資本的収入―追加額15万3,000円　既計上額との計１億6,565万3,000円　資本的支出―追加額15万3,000円　既計上額との計１億7,448万3,000円
●昭和42年８月臨時会（８月８日）					
○	臨時議長				内藤小六
○	会議録署名議員の指名について				８月８日　江坂佐太郎　杉浦与一郎
○	仮議席の指定について				８月８日
○	会期の決定について				８月８日　８月８日１日間（任期起算の日より12日目に招集）
※	議長の選挙について	本　会　議	8月8日	選挙執行 当　　選	内藤小六（内藤小六25票　筒井佳美８票　野村彦次２票）
○	点呼				
※	議席の指定について				８月８日
※	副議長の選挙について	本　会　議	8月8日	選挙執行 当　　選	近藤松太郎(近藤松太郎24票　伊佐治幸一８票　野村彦次２票)
○	点呼				

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
46	監査委員の選任について	本会議即決	8月8日	同　　意	柘植俊二
○	議事進行について				8月8日　生川俊夫
○	会議時間の延長について				8月8日
※	常任委員会委員の選任について	本会議即決	8月8日	選　　任	
※	農業委員会委員の推薦について	本会議即決	8月8日	推　　薦	渡辺正夫　加藤幸明　岡本辰巳　磯村善正
※	愛知県都市計画地方審議会委員の選挙について	本　会　議	8月8日	選挙執行 当　　選	山本勝彦（8票）　杉浦与一郎（6票）　清水寛（5票）　加藤登（5票）　山口一男（4票）　渡辺正夫（4票）
○	点呼				
※	刈谷市知立町清掃施設組合議会議員の選挙について	本　会　議	8月8日	選挙執行 当　　選	江原亀太郎（5票）　内藤小六（4票）　小野田弘（4票）　石川伊代吉（4票）　伊佐治幸一（4票）　酒井敬堯（3票）　近藤松太郎（3票）　酒井喜郎（3票）　加藤健治（3票）　野村彦次（1票）〔加藤長作（1票）　野村彦次（1票）　同数により抽選し野村彦次当選〕
○	点呼				
47	農業共済事業運営協議会委員の選任について	本会議即決	8月8日	同　　意	酒井敬堯　清水寛　加藤健治
48	公平委員会委員の選任について	本会議即決	8月8日	同　　意	鈴木太郎　近藤元右衛門
49	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	8月8日	推　　薦	藤井岩一　三浦隆治　野村鉄次郎
※	農業構造改善事業協議会委員	全員協議会	9月6日	選　　出	酒井喜郎　深谷古一　角岡与
※	農協整備推進協議会委員	全員協議会	9月6日	選　　出	江坂佐太郎　山口一男　深谷与市
※	南刈谷第二土地区画整理審議会委員	全員協議会	9月6日	選　　出	近藤天海　杉浦与一郎
※	熊土地区画整理審議会委員	全員協議会	9月6日	選　　出	杉浦鉦一郎　江原亀太郎
※	北刈谷土地区画整理審議会委員	全員協議会	9月6日	選　　出	長谷川一行　加藤登
●昭和42年9月定例会（9月29日～10月7日）					
○	会議録署名議員の指名について				9月29日　近藤天海　鈴木立男
○	会期の決定について				9月29日　9月29日～10月7日　9日間
○	一般質問				9月29日　9月30日
○	会議時間の延長について				9月29日
請願11の25	刈谷建設業協会会館の建設に関する請願	建　　設	10月7日	採　　択	9月29日付託
請願2	下水管埋設等に関する請願	建　　設	10月7日	採　　択	9月29日付託
請願3	精神薄弱児通園施設設置に関する請願	文教厚生	10月7日	採　　択	9月29日付託

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
請願4	刈谷市立小垣江小学校校舎増築に関する請願	文教厚生	10月7日	採　　択	9月29日付託
請願5	刈谷市商店街事業補助金に関する請願	経　　済	10月7日	採　　択	9月29日付託
請願6	刈谷市南部地区市営プール設置に関する請願	文教厚生	10月7日	採　　択	9月29日付託
50	教育委員会委員の選任について	本会議即決	9月30日	同　　意	鈴木徹三
51	刈谷市職員退職年金等に関する条例の一部改正について	総　　務	10月7日	原案可決	企業職員、監査事務局の職員として在職した期間を市職員の勤続年数に通算。
52	刈谷市職員退職手当支給条例の一部改正について	総　　務	10月7日	原案可決	企業職員として在職した期間を市職員の勤続年数に通算。
53	刈谷市市税条例の一部改正について	総　　務	10月7日	原案可決	障害者等の非課税限度額24万円を26万円に、市たばこ消費税率100分の15を100分の18.1に、法人市民税均等割額を資本金1,000万円以上の法人年額4,000円、その他法人年額2,400円に改める等。
54	刈谷市農業共済条例の一部改正について	経　　済	10月7日	原案可決	家畜1頭ごとの加入方式を牛、馬、種豚の種類ごと農家単位の包括加入方式に改める等。
55	刈谷市工場設置奨励条例の全部改正について	経　　済	10月7日	原案可決	報償金支給制度主体を本市に工場建設を意図する企業に用地のあっせん、工場建設について協力をする等の奨励措置を行うことに改める。
56	市道路線の認定について	建　　設	10月7日	原案可決	石根線を認定。
57	市道路線の認定について	建　　設	10月7日	原案可決	西境新池線、登り坂知立線を認定。
58	市道路線の認定について	建　　設	10月7日	原案可決	トヨタ車体富士松工場の造成により、北大根間野四郎線、北大根金山線ほか2路線を認定。
59	市道路線の廃止及び認定について	建　　設	10月7日	原案可決	東芝炉材小垣江工場の造成により藤塚線ほか6路線を廃止、藤塚1号線ほか5路線を認定。
60	土地改良事業に伴う字の区域の変更について	建　　設	10月7日	原案可決	逢見、西境、東境地域において刈谷土地改良区が昭和36年より、圃場整備事業に着手し、昭和39年までに延369ヘクタール施行による字界の変更。
61	企業職員の給与に関する条例の一部改正について	建　　設	10月7日	原案可決	退職手当の算定について、市職員が水道事業の職員として勤務したとき、企業職員の勤続期間に通算に改める。
62	刈谷市国民健康保険条例の一部改正について	文教厚生	10月7日	原案可決	養護、特別養護老人ホーム収容者のうち、保険税の負担能力のない者は被保険者から除外に改める。
63	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	文教厚生	10月7日	原案可決	低所得者に対する軽減範囲の拡大で、10万円を超える世帯について扶養家族1人増すごとに3万円、加算額以下の世帯40パーセント軽減を4万円加算等に改める。
64	刈谷市清掃条例の一部改正について	文教厚生	10月7日	原案可決	清掃回数を明確化するもので定額料金徴収のとき1カ月に1回を原則とする等に改める。
○	会議時間の延長について				9月30日
65	昭和42年度刈谷市一般会計補正	予算審査	10月7日	原案可決	追加額3億583万1,000円　既計上額との計20億1,877万5,000円

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
	予算（第2号）	特　　別			
66	昭和42年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特　　別	10月7日	原案可決	追加額1,796万2,000円　既計上額との計1億1,034万5,000円
67	昭和42年度刈谷市熊土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特　　別	10月7日	原案可決	追加額588万5,000円　既計上額との計5,679万9,000円
68	昭和42年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特　　別	10月7日	原案可決	追加額316万8,000円　既計上額との計1億2,937万4,000円
69	昭和42年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特　　別	10月7日	原案可決	追加額12万9,000円　既計上額との計7,542万6,000円
70	昭和42年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	予算審査特　　別	10月7日	原案可決	追加額99万5,000円　既計上額との計1億5,557万4,000円
71	昭和42年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特　　別	10月7日	原案可決	追加額72万円　既計上額との計3,381万7,000円
72	昭和42年度刈谷市水道事業会計補正予算（第2号）	予算審査特　　別	10月7日	原案可決	資本的収入―追加額293万7,000円　既計上額との計1億6,859万円　資本的支出―追加額293万7,000円　既計上額との計1億7,742万円
○	予算審査特別委員会設置、付託				9月30日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
●昭和42年12月定例会（12月18日～12月23日）					
○	会議録署名議員の指名について				12月18日　鈴木雅勝　生川俊夫
○	会期の決定について				12月18日　12月18日～12月23日　6日間
○	一般質問				12月18日　12月19日
○	会議時間の延長について				12月18日
請願7	刈谷市立小高原小学校校地拡張並びに管理棟新築に関する請願	文教厚生	12月23日	採　　択	12月19日付託
請願8	刈谷市立亀城小学校の校舎改築並びに講堂の改修に関する請願	文教厚生	12月23日	採　　択	12月19日付託
請願9	刈谷市立刈谷幼稚園の遊戯室の新設と保育室の改築に関する請願	文教厚生	12月23日	採　　択	12月19日付託
請願10	元刈谷前新田土地改良地内市道新設についての請願	建　　設	12月23日	採　　択	12月19日付託
請願11	富士松南保育園移転改築に関する請願	文教厚生	12月23日	継続審査	12月19日付託
○	会議時間の延長について				12月19日
73	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本会議即決	12月19日	同　　意	加藤裕康

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
74	固定資産評価員の選任について	本会議即決	12月19日	同　　意	谷沢幸郎
75	専決処分事項の報告について（小高原小学校分教場建設工事）	本会議即決	12月19日	原案承認	鉄筋コンクリート造り3階建て、2,397.72平方メートルについて7,750万円で株式会社鴻池組名古屋支店と契約。
76	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償に関する条例の制定について	総　　務	12月23日	原案可決	非常勤の職員に公務執行中災害が生じたときに、負傷、疾病、廃失、死亡に対する補償を定める。
77	刈谷市職員公務災害補償条例を廃止する条例の制定について	総　　務	12月23日	原案可決	常勤の公務員に基金制度による補償制度が定められ廃止。
78	刈谷市職員退職年金等に関する条例の一部改正について	総　　務	12月23日	原案可決	多額所得者の退隠料年額の一部停止基準の引き上げ、増額、遺族扶助料を改める等。
79	職員の給与に関する条例の一部改正について	総　　務	12月23日	原案可決	給料を8月1日にさかのぼり改定するもので、改定率7.5パーセント、宿日直手当420円を510円に、3月支給勤勉手当0.4を0.5に改める等。職員数720名、平均給料3万4,123円
80	昭和42年12月支給の職員の期末手当の特例に関する条例の制定について	総　　務	12月23日	原案可決	昭和42年12月1日に在職する者に対し、給料、扶養手当の月額の合計額の100分の280プラス7,000円を期末手当として支給。
81	刈谷市交通災害共済条例の制定について	総　　務	12月23日	原案可決	交通事故により災害を受けた者の互助共済の制度を直営で行うもので、共済会費1人年額360円、死亡50万円等を見舞金として支払う。
82	刈谷市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	総　　務	12月23日	原案可決	消防、水防団員に対する最低補償基礎額920円を1,300円に改める等。
83	刈谷市消防賞じゆつ金条例の一部改正について	総　　務	12月23日	原案可決	殉職者に対する賞じゆつ金の最高額を200万円に改める等。
84	刈谷市消防団員退職報償金条例の一部改正について	総　　務	12月23日	原案可決	再入団後、3年以上勤務のとき合算して支給に改める等。
85	住民基本台帳法の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	総　　務	12月23日	原案可決	住民登録を住民基本台帳に、住民票謄抄本を住民票の写しに改める等。
86	昭和41年度農作物共済勘定剰余金の積立額配分について	経　　済	12月23日	原案可決	事業剰余金181万6,534円を積み立て配分。
87	農業共済事業における農作物共済の無事戻し金交付について	経　　済	12月23日	原案可決	水稲について昭和39～41年度を基準とし、297人に8万2,604円を交付。
88	市道路線の廃止及び認定について	建　　設	12月23日	原案可決	愛知教育大学建設工事により、井ケ谷4号線を廃止、井ケ谷13号、14号線を認定。
89	刈谷市水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	建　　設	12月23日	原案可決	愛知県営水道事業の供給方式の変更により、給水人口82,000人を92,800人に、1日最大給水量34,500立方メートルを39,000立方メートルに改める。
90	刈谷市立学校設置条例の一部改正について	文教厚生	12月23日	原案可決	新設により、刈谷市立住吉小学校を加える。
91	小学校学区制条例の一部改正について	文教厚生	12月23日	原案可決	亀城小学校区を逢妻町ほか10町、小高原小学校区を桜町ほか24町、衣浦小学校区を港町ほか10町、住吉小学校区を南桜町ほか

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
					13町に改める。
92	中学校学区制条例の一部改正について	文教厚生	12月23日	原案可決	刈谷南中学校区を港町ほか29町、刈谷東中学校区を相生町ほか30町に改める。
93	決算の認定について（昭和41年度刈谷市一般会計歳入歳出決算）	決算審査特別	12月23日	原案認定	歳入16億8,383万1,174円　歳出16億5,608万4,991円　翌年度繰越額2,774万6,183円
94	決算の認定について（昭和41年度刈谷市南刈谷土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算）	決算審査特別	12月23日	原案認定	歳入227万8,249円　歳出221万7,350円　翌年度繰越額6万899円
95	決算の認定について（昭和41年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算）	決算審査特別	12月23日	原案認定	歳入1億1,957万9,325円　歳出1億802万5,039円　翌年度繰越額1,155万4,286円
96	決算の認定について（昭和41年度刈谷市熊土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算）	決算審査特別	12月23日	原案認定	歳入5,799万1,299円　歳出5,295万4,551円　翌年度繰越額503万6,748円
97	決算の認定について（昭和41年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算）	決算審査特別	12月23日	原案認定	歳入9,601万7,263円　歳出9,601万5,943円　翌年度繰越額1,320円
98	決算の認定について（昭和41年度刈谷市下水道事業特別会計歳入歳出決算）	決算審査特別	12月23日	原案認定	歳入6,384万5,828円　歳出5,762万9,391円　翌年度繰越額621万6,437円
99	決算の認定について（昭和41年度刈谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算）	決算審査特別	12月23日	原案認定	歳入1億4,746万9,812円　歳出1億3,112万7,765円　翌年度繰越額1,634万2,047円
100	決算の認定について（昭和41年度刈谷市農業共済事業特別会計歳入歳出決算）	決算審査特別	12月23日	原案認定	歳入2,127万5,653円　歳出1,526万430円　翌年度繰越額601万5,223円
101	決算の認定について（昭和41年度刈谷市物品管理特別会計歳入歳出決算）	決算審査特別	12月23日	原案認定	歳入1,778万7,148円　歳出1,573万8,873円　翌年度繰越額204万8,275円
102	決算の認定について（昭和41年度刈谷市水道事業会計収入支出決算）	決算審査特別	12月23日	原案認定	収益的収入1億2,837万1,639円　収益的支出1億1,786万4,978円　資本的収入1億2,062万4,766円　資本的支出1億2,068万4,451円 資本的収入額が支出額に対し不足する5万9,685円は、当年度損益勘定留保資金で補てん。
○	決算審査特別委員会設置、付託				12月19日
※	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	12月19日	選任	深谷古一　都築登　近藤天海　都築弥三彦　長谷川一行　筒井佳美　加藤幸明　岡本辰巳　内藤小六
103	昭和42年度刈谷市一般会計補正予算（第3号）	予算審査特別	12月23日	原案可決	追加額7,575万6,000円　既計上額との計20億9,453万1,000円
104	昭和42年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	12月23日	原案可決	追加額1,399万2,000円　既計上額との計1億2,433万7,000円

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
105	昭和42年度刈谷市熊土地区画整理事業特別会計補正予算（第３号）	予算審査特別	12月23日	原案可決	追加額28万5,000円　既計上額との計5,708万4,000円
106	昭和42年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計補正予算（第３号）	予算審査特別	12月23日	原案可決	追加額47万6,000円　既計上額との計１億2,985万円
107	昭和42年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第３号）	予算審査特別	12月23日	原案可決	追加額3,023万5,000円　既計上額との計１億566万1,000円
108	昭和42年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）	予算審査特別	12月23日	原案可決	追加額444万8,000円　既計上額との計１億6,002万2,000円
109	昭和42年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算（第３号）	予算審査特別	12月23日	原案可決	追加額107万円　既計上額との計3,488万7,000円
110	昭和42年度刈谷市水道事業会計補正予算（第３号）	予算審査特別	12月23日	原案可決	収益的収入―追加額647万5,000円　既計上額との計１億3,420万3,000円　収益的支出―追加額647万5,000円　既計上額との計１億3,980万1,000円　資本的収入―追加額85万円　既計上額との計１億6,944万円　資本的支出―追加額200万1,000円　既計上額との計１億7,942万1,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				12月19日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
○	決算審査特別委員会再度設置の動議				12月23日　杉浦与一郎　動議成立、撤回の申し出があり、会議で撤回を承認。
○	議事進行について				12月23日　椙山東
○	議事進行について				12月23日　山本勝彦

昭和43年

●昭和43年３月定例会（３月12日～３月27日）

○	会議録署名議員の指名について				３月12日　酒井喜郎　藤田良三
○	会期の決定について				３月12日　３月12日～３月27日　16日間
請願11	富士松南保育園移転改築に関する請願	本会議即決	３月12日	撤回	１月24日請願者より取り下げの申し出があり、撤回を承認。
1	公平委員会委員の選任について	本会議即決	３月12日	同意	鈴木太郎
2	工事請負契約の締結について（刈谷市立住吉小学校建設工事）	本会議即決	３月12日	原案可決	鉄筋コンクリート造り３階建て、1,523.75平方メートルについて5,240万円で株式会社鴻池組名古屋支店と契約。
3	刈谷市知立町合併協議会の廃止について	総務	３月27日	原案可決	昭和41年１月17日設置を廃止。
40	公務労災補償認定委員会及び公務災害補償審査会の事務の委託について	総務	３月27日	原案可決	規約を定め愛知県に委託。
4	刈谷市職員定数条例の一部改正について	総務	３月27日	原案可決	吏員定数の枠を拡大するもので、214人を270人に、その他の職員173人を117人に改める等。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
5	刈谷市事務分掌条例の一部改正について	総　　務	3月27日	原案可決	総務部管財課に土地の取得、開発に関すること、市民相談室に交通安全対策、交通災害共済事業に関することを加える。
6	刈谷市報酬額及び費用弁償額並びにその支給方法に関する条例の一部改正について	総　　務	3月27日	原案可決	交通災害共済審査委員会委員、学校給食センター運営委員会委員日額800円を加える。
7	職員の給与に関する条例等の一部改正について	総　　務	3月27日	原案可決	給料表を行政職給料表(1)、行政職給料表(2)とし、昭和43年1月1日から昭和45年3月31日まで月額の暫定手当を支給する等。
8	刈谷市手数料条例の一部改正について	総　　務	3月27日	原案可決	住民票の写し等の手数料40円を50円に改める。
9	刈谷市証紙条例の一部改正について	総　　務	3月27日	原案可決	産業センターの使用料を加える。
10	刈谷市市税条例の一部改正について	総　　務	3月27日	原案可決	障害者等の控除について税額からを所得金額より控除に改める等。
11	個人市民税の減免について	総　　務	3月27日	原案可決	市民税を特別徴収により納税する寮生活者の市民税を250円減ずる。1,706人、42万6,500円見込み。
12	刈谷市消防団条例の一部改正について	総　　務	3月27日	原案可決	消防署北部出張所の充実により、第12分団、今川、今岡地区の団員数40人を20人に改める。
13	刈谷市農業共済条例の一部改正について	経　　済	3月27日	原案可決	水稲共済金額1キログラム当たり50円を60円に改める。
14	農業共済事業事務費の賦課額について	経　　済	3月27日	原案可決	共済割を水稲（麦）1アール当たり6円（4円)、家畜乳用牛1頭当たり500円、1戸当たり20円等と定める。
15	刈谷市産業センター条例の制定について	経　　済	3月27日	原案可決	名称―刈谷市産業センター 位置―刈谷市熊野町3丁目1番地 本市産業に必要な技術労働者を養成し、職業の安定と地位の向上を図るため設置。
16	刈谷市都市計画南刈谷土地区画整理事業施行規程の廃止について	建　　設	3月27日	原案可決	昭和31年度認可着工、昭和42年度登記、清算の完了により廃止。
17	刈谷市土地区画整理事業特別会計設置に関する条例の一部改正について	建　　設	3月27日	原案可決	南刈谷土地区画整理事業の完了により特別会計を削除。
18	企業職員の給与に関する条例の一部改正について	建　　設	3月27日	原案可決	昭和43年1月1日より昭和45年3月31日まで刈谷市職員の例により暫定手当を支給。
19	刈谷市水道給水条例の一部改正について	建　　設	3月27日	原案可決	水道料金を家事用1カ月8立方メートルまで216円を280円に、超過料金を従量料金とし1立方メートルにつき27円を35円に改める等。
20	刈谷市心身障害者扶助料支給条例の制定について	文教厚生	3月27日	原案可決	社会保障の理念に基づき心身障害者に扶助料を支給するもので、1級から2級月額400円、ＩＱ25以下400円等を定める。
21	刈谷市立保育所設置条例の一部改正について	文教厚生	3月27日	原案可決	保母の定数38人を41人に改める。
22	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	文教厚生	3月27日	原案可決	昭和43年度より、退職所得金額を所得割額算出の基礎としないこととし削除。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
23	刈谷市清掃センター条例の一部改正について	文教厚生	3月27日	原案可決	刈谷市知立町清掃施設組合の設立により、し尿、ごみ処理場をし尿処理場に、し尿処理1日最大量を54キロリットルに改める等。
24	刈谷市学校給食センター条例の制定について	文教厚生	3月27日	原案可決	名称―刈谷市学校給食センター 位置―刈谷市城町1丁目16番地 吏員6人、その他の職員14人、学校給食センター運営委員会を設置し委員16人以内等について定める。
25	刈谷市立学校設置条例の一部改正について	文教厚生	3月27日	原案可決	名称―刈谷市立住吉幼稚園、位置―刈谷市住吉町3丁目70番地、定員240人を加える。
26	刈谷市立幼稚園保育料徴収条例の一部改正について	文教厚生	3月27日	原案可決	月額700円を900円に改める。
27	昭和42年度刈谷市一般会計補正予算（第4号）	予算審査特別	3月27日	原案可決	追加額503万3,000円　既計上額との計20億9,956万4,000円
28	昭和42年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第4号）	予算審査特別	3月27日	原案可決	追加額120万円　既計上額との計1億2,553万7,000円
29	昭和42年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	予算審査特別	3月27日	原案可決	追加額65万5,000円　既計上額との計1億6,067万7,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				3月13日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
30	昭和43年度刈谷市一般会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出24億3,194万3,000円
31	昭和43年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出9,559万円
○	会議時間の延長について				3月13日
32	昭和43年度刈谷市熊土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出2,429万円
33	昭和43年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出1億3,936万円
34	昭和43年度刈谷市下水道事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出8,537万9,000円
35	昭和43年度刈谷市国民健康保険特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出1億8,892万1,000円
36	昭和43年度刈谷市農業共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出4,238万9,000円
37	昭和43年度刈谷市物品管理特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出2,044万円
38	昭和43年度刈谷市交通災害共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出1,083万6,000円
39	昭和43年度刈谷市水道事業会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	収益的収入1億8,214万4,000円　収益的支出1億6,053万円 資本的収入1億7,820万円　資本的支出1億9,980万円 資本的収入額が支出額に対し不足する2,160万円は、過年度損

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
					益勘定留保資金で補てん。
	○　昭和43年度当初予算に対する質疑並びに一般質問				3月16日　3月18日
	○　会議録署名議員の追加指名について				3月16日　深谷与市
	○　予算審査特別委員会付託				3月18日
(議)41	郵便の日曜配達廃止に関する決議	本会議即決	3月27日	原案可決	杉浦鉦一郎ほか7名発議
	●昭和43年6月定例会（6月19日～6月25日）				
	○　会議録署名議員の指名について				6月19日　長谷川一行　岡本辰巳
	○　会期の決定について				6月19日　6月19日～6月25日　7日間
	○　一般質問				6月19日　6月20日
42	専決処分事項の報告について〔昭和42年度刈谷市一般会計補正予算（第5号)〕	本会議即決	6月20日	原案承認	地方債の補正において都市計画事業費ほか1件の限度額1億4,600万円を1億4,650万円に改める。
43	専決処分事項の報告について〔昭和42年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第5号)〕	本会議即決	6月20日	原案承認	地方債の補正において都市計画事業の限度額720万円を810万円に改める。
44	昭和43年6月支給の職員の期末手当の特例に関する条例の制定について	総　　務	6月25日	原案可決	昭和43年6月1日に在職する者に対し、給料、扶養手当、暫定手当の月額の合計額の100分の170プラス5,000円を期末手当として支給。
45	刈谷市市税条例の一部改正について	総　　務	6月25日	原案可決	身体障害者等の非課税限度額26万円を28万円に改める等。
46	市有財産の無償貸付について	総　　務	6月25日	原案可決	刈谷市住吉町5丁目16番地、宅地2,356.85平方メートルを病棟の増築敷地として医療法人刈谷豊田病院に昭和43年7月1日から昭和46年12月7日まで貸し付ける。
47	刈谷市都市公園条例の一部改正について	建　　設	6月25日	原案可決	よし池、宝公園を加える。
48	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	文教厚生	6月25日	原案可決	1世帯11万円に被保険者1人増すごとに4万5,000円を加算した額以下の世帯の税の軽減。
49	刈谷市営住宅管理条例の一部改正について	文教厚生	6月25日	原案可決	丸荒田住宅ほか17カ所の名称、位置を定め、収入基準超過の入居者の割増賃料の倍率を定める。
※	昭和42年度刈谷市一般会計継続費繰越計算書の報告について	本　会　議	6月20日	原案了承	体育館建設事業において、継続費総額4億2,768万8,000円、支出済額68万4,786円、翌年度逓次繰越額4,425万4,214円ほか2事業。
※	昭和42年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について	本　会　議	6月20日	原案了承	街路事業において翌年度繰越額780万円。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
※	昭和42年度刈谷市水道事業会計予算繰越計算書の報告について	本会議	6月20日	原案了承	水道事業拡張費において、予算計上額1億4,538万2,000円、翌年度繰越額1,613万5,100円。
50	昭和43年度刈谷市一般会計補正予算（第1号）	予算審査特別	6月25日	原案可決	追加額3,182万7,000円　既計上額との計24億6,377万円
51	昭和43年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	6月25日	原案可決	追加額35万9,000円　既計上額との計9,594万9,000円
52	昭和43年度刈谷市熊土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	6月25日	原案可決	追加額7万1,000円　既計上額との計2,436万1,000円
53	昭和43年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	6月25日	原案可決	追加額36万円　既計上額との計1億3,972万円
54	昭和43年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	6月25日	原案可決	追加額15万5,000円　既計上額との計8,553万4,000円
55	昭和43年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	6月25日	原案可決	追加額33万9,000円　既計上額との計1億8,926万円
56	昭和43年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	6月25日	原案可決	追加額24万5,000円　既計上額との計4,263万4,000円
57	昭和43年度刈谷市交通災害共済事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	6月25日	原案可決	追加額9万円　既計上額との計1,092万6,000円
58	昭和43年度刈谷市水道事業会計補正予算（第1号）	予算審査特別	6月25日	原案可決	収益的支出―追加額106万5,000円　既計上額との計1億6,159万5,000円　資本的収入―追加額359万2,000円　既計上額との計1億8,179万2,000円　資本的支出―追加額359万2,000円　既計上額との計2億339万2,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				6月20日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
59	収入役の選任について	本会議即決	6月25日	同意	石原信夫
●昭和43年8月臨時会（8月8日）					
○	会議録署名議員の指名について				8月8日　椙山東　江原亀太郎
○	会期の決定について				8月8日　8月8日1日間
※	議長の辞職について	本会議即決	8月8日	辞職許可	内藤小六
※	議長の選挙について	本会議	8月8日	選挙執行当選	加藤健治（加藤健治33票　野村彦次2票）
※	副議長の辞職について	本会議即決	8月8日	辞職許可	近藤松太郎
※	副議長の選挙について	本会議	8月8日	選挙執行当選	生川俊夫（生川俊夫35票）
60	監査委員の選任について	本会議即決	8月8日	同意	酒井敬堯

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
○	会議時間の延長について				8月8日
※	常任委員会委員の選任について	本会議即決	8月8日	選任	
※	農業委員会委員の推薦について	本会議即決	8月8日	推薦	山口一男　都築登　杉浦与一郎
※	愛知県都市計画地方審議会委員の選挙について	本会議	8月8日	指名推選 当選	長谷川一行　野村彦次　柘植俊二　伊佐治幸一　加藤幸明　深谷古一
※	刈谷市知立町清掃施設組合議会議員の選挙について	本会議	8月8日	指名推選 当選	江坂佐太郎　近藤天海　椙山東　角岡与　山本勝彦　加藤健治　岡本辰巳　深谷与市　藤田良三
61	農業共済事業運営協議会委員の選任について	本会議即決	8月8日	同意	都築弥三彦　酒井喜郎　柘植俊二
※	農業構造改善事業協議会委員	全員協議会	8月8日	選出	江坂佐太郎　小野田弘　渡辺正夫
※	農協整備推進協議会委員	全員協議会	8月8日	選出	角岡与　深谷古一　岡本辰巳
※	南刈谷第二土地区画整理審議会委員	全員協議会	8月8日	選出	山本勝彦　鈴木立男
※	熊土地区画整理審議会委員	全員協議会	8月8日	選出	深谷与市　杉浦与一郎
※	北刈谷土地区画整理審議会委員	全員協議会	8月8日	選出	石川伊代吉　江原亀太郎
※	末端行政整備調査委員会委員	全員協議会	8月8日	選出	議長加藤健治　副議長生川俊夫　総務委員長清水寛　副委員長酒井喜郎
※	交通災害共済審査委員会委員	全員協議会	8月8日	選出	議長加藤健治　副議長生川俊夫　総務委員長清水寛　副委員長酒井喜郎
※	総合計画審議会委員	全員協議会	8月8日	選出	議長加藤健治　副議長生川俊夫　常任委員長清水寛　筒井佳美　加藤幸明　岡本辰巳
※	公害防止対策協議会委員	全員協議会	8月8日	選出	議長加藤健治　常任委員長清水寛　筒井佳美　加藤幸明　岡本辰巳
※	国民健康保険運営協議会委員	全員協議会	8月8日	選出	議長加藤健治　副議長生川俊夫　文教厚生委員長岡本辰巳　副委員長近藤天海
※	水源地保護対策委員会委員	全員協議会	8月8日	選出	議長加藤健治　建設委員長加藤幸明　副委員長長谷川一行
※	社会教育委員	全員協議会	8月8日	文教厚生委員中選出	岡本辰巳　角岡与　藤田良三
※	公民館運営審議会委員	全員協議会	8月8日	文教厚生委員中選出	近藤天海　椙山東　深谷与市
※	図書館協議会委員	全員協議会	8月8日	文教厚生委員中選出	江坂佐太郎　山本勝彦　加藤健治
●昭和43年9月定例会（9月24日～9月30日）					
○	会議録署名議員の指名について				9月24日　野村彦次　内藤小六

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
○	会期の決定について				９月24日　９月24日～９月30日　７日間
○	一般質問				９月24日　９月25日
請願1	小高原小学校校地の拡張及び管理棟、プールの新設についての請願	文教厚生	９月30日	採　　択	９月24日付託
請願2	大学区制の廃止、小学区制の確立と父母負担の軽減に関する請願	文教厚生	９月30日	継続審査	９月24日付託
62	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本会議即決	９月25日	同　　意	神谷孫市
63	農業共済損害評価会委員の選任について	本会議即決	９月25日	同　　意	武田弘治
64	教育委員会委員の選任について	本会議即決	９月25日	同　　意	神谷茂　太田一造
65	特別職に属する職員の退職手当支給条例の一部改正について	総　　務	９月30日	原案可決	手当の額を勤続期間満１年ごとに給料月額の市長100分の400を100分の450に、助役100分の200を100分の270に、収入役100分の100を100分の170に改める。
66	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償に関する条例の一部改正について	総　　務	９月30日	原案可決	公務災害補償認定委員会、公務災害補償審査会に関する事務の愛知県委託による削除。
67	刈谷市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	総　　務	９月30日	原案可決	身体障害の表に、一酸化炭素中毒症などによる精神障害、神経障害を加える。
68	刈谷市消防団員退職報償金条例の一部改正について	総　　務	９月30日	原案可決	別表中、分団長、副分団長、部長、班長を分団長、副分団長と部長、班長に区分する等。
69	市の境界変更について	総　　務	９月30日	原案可決	土地改良事業により、西加茂郡三好町から刈谷市に大字明知字下田ほか２字のうちを、刈谷市から三好町に大字井ケ谷字石根のうちをそれぞれ1,030平方メートル編入。
70	字の区域の変更について	総　　務	９月30日	原案可決	三好町大字明知字下田ほか２字のうちを廃し、刈谷市大字井ケ谷字石根に編入。
71	市道路線の認定について	建　　設	９月30日	原案可決	住宅地造成、道路の拡幅、改修により市原住宅１号線、高津波住宅１号線、池田住宅１号線、鵜ノ島住宅１号線ほか13路線を認定。
○	議事進行について				９月25日　藤田良三
72	刈谷市清掃条例の一部改正について	文教厚生	９月30日	原案可決	清掃手数料の徴収を清掃の月、翌月にを２月分に改める。
73	昭和43年度刈谷市一般会計補正予算（第２号）	予算審査特別	９月30日	原案可決	追加額4,586万1,000円　既計上額との計25億963万1,000円
74	昭和43年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第２号）	予算審査特別	９月30日	原案可決	追加額3,800万円　既計上額との計１億3,394万9,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
75	昭和43年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	9月30日	原案可決	追加額4,000万円　既計上額との計1億7,972万円
76	昭和43年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	9月30日	原案可決	追加額100万円　既計上額との計8,653万4,000円
77	昭和43年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	9月30日	原案可決	追加額19万6,000円　既計上額との計1億8,945万6,000円
78	昭和43年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	9月30日	原案可決	追加額18万3,000円　既計上額との計4,281万7,000円
79	昭和43年度刈谷市水道事業会計補正予算（第2号）	予算審査特別	9月30日	原案可決	収益的収入―追加額35万円　既計上額との計1億8,249万4,000円　収益的支出―追加額760万2,000円　既計上額との計1億6,919万7,000円　資本的収入―追加額190万円　既計上額との計1億8,369万2,000円 資本的収入額が支出額に対し不足する1,640万6,000円は、当年度損益勘定留保資金で補てん。
○	予算審査特別委員会設置、付託				9月25日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
80	決算の認定について（昭和42年度刈谷市水道事業会計収入支出決算）	決算審査特別	9月30日	原案認定	収益的収入1億5,398万3,241円　収益的支出1億3,772万4,676円　資本的収入1億6,044万1,376円　資本的支出1億5,997万9,305円 資本的収入額が支出額に対し不足する67万3,029円は、過年度損益勘定留保資金で補てん。
○	決算審査特別委員会設置、付託				9月25日
※	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	9月25日	選任	清水寛　酒井喜郎　山口一男　加藤長作　酒井敬堯　渡辺正夫　加藤登　江原亀太郎　生川俊夫
請願3	国鉄刈谷駅構内横断歩道橋案を排し地下道布設並びに早期実施に関する請願	建設	9月30日	継続審査	9月30日付託
請願4	国鉄刈谷駅北口前付近の明治用水西井筋明渠を暗渠化し、駐車場利用に関する請願	建設	9月30日	継続審査	9月30日付託
※	刈谷市知立町清掃施設組合議会議員の選挙について	本会議	9月30日	指名推選 当選	岡本辰巳　近藤天海　江坂佐太郎　椙山東　角岡与　山本勝彦　加藤健治　深谷与市　藤田良三　生川俊夫
●昭和43年12月定例会（12月16日～12月23日）					
○	会議録署名議員の指名について				12月16日　石川伊代吉　深谷古一
○	会期の決定について				12月16日　12月16日～12月23日　8日間
○	一般質問				12月16日　12月17日
請願5	刈谷市立衣浦小学校の特別教室建設に関する請願	文教厚生	12月23日	採択	12月17日付託
請願6	刈谷市立住吉小学校の体育館兼講堂の建設並びに刈谷市立住吉	文教厚生	12月23日	採択	12月17日付託

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
	幼稚園のリズム室建設に関する請願				
※	選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙について	本　会　議	12月17日	指名推選 当　　選	委員広瀬惣平　世古口菊治　磯部弘　近藤俊雄　補充員大音龍尾　野村利治　加藤録一　近藤秀正　補充の順序は指名の順序。
81	専決処分事項の報告について（刈谷市体育館建設工事）	本会議即決	12月17日	原案承認	鉄筋コンクリート造り3階建て、8,271.20平方メートルについて3億8,000万円で株式会社竹中工務店名古屋支店と契約。
82	職員団体の業務にもっぱら従事する職員に関する条例の廃止について	総　　務	12月23日	原案可決	地方公務員法の改正により廃止。
83	職務に専念する義務の特例に関する条例の一部改正について	総　　務	12月23日	原案可決	地方公務員法の改正により在籍専従に関する規定の適用。
84	刈谷市職員退職手当支給条例の一部改正について	総　　務	12月23日	原案可決	在籍専従の期間は退職手当の算定の基礎となる勤続期間に算入しないを加える。
85	刈谷市職員退職年金等に関する条例の一部改正について	総　　務	12月23日	原案可決	多額所得による退隠料の停止基準、110万円を超え130万円以下を122万円を超え144万円以下、停止率2割等に改める。
86	昭和43年12月支給の職員の期末手当の特例に関する条例の制定について	総　　務	12月23日	原案可決	昭和43年12月1日に在職する者に対し、給料、扶養手当、暫定手当の月額の合計額の100分の280プラス7,000円を期末手当として支給。
87	職員の給与に関する条例の一部改正について	総　　務	12月23日	原案可決	通勤手当の限度額2,400円を3,000円に、給料表を平均8.43パーセントアップに改める等。
88	特別職に属する職員の給与並びに旅費に関する条例の一部改正について	総　　務	12月23日	原案可決	給与月額を市長15万円を21万円以内に、助役12万円を16万円に、収入役10万5,000円を14万円に改める等。
89	刈谷市報酬額及び費用弁償額並びにその支給方法に関する条例の一部改正について	総　　務 （議会運営）	12月23日	原案可決	報酬月額を議長6万5,000円を8万円に、副議長6万円を7万5,000円に、委員長5万3,000円を6万8,000円に、副委員長5万2,000円を6万7,000円に、議員5万円を6万5,000円に改める等。
90	刈谷市証人等の実費弁償に関する条例の一部改正について	総　　務	12月23日	原案可決	日額800円を1,000円に改める。
91	刈谷市消防団条例の一部改正について	総　　務	12月23日	原案可決	報酬年額を団長4万円、消防員2,500円に、警戒、訓練出動1回300円等に改める。
92	刈谷市水防団設置条例の一部改正について	総　　務	12月23日	原案可決	報酬年額を団長1万2,500円、水防員800円等に改める。
93	刈谷市教育委員会教育長の給与並びに旅費に関する条例の一部改正について	文教厚生	12月23日	原案可決	給与月額を8万円以内を10万円以内に改める。
94	刈谷市工場設置奨励条例による奨励金の交付について	経　　済	12月23日	原案可決	トヨタ自動車工業株式会社の井ケ谷地区工場建設により590万5,600円を交付。
95	農業共済事業における農作物共済の無事戻し金交付について	経　　済	12月23日	原案可決	水稲について昭和40～42年度を基準とし、374人に15万5,841円を交付。
96	昭和42年度農作物共済勘定剰余金の積立額配分について	経　　済	12月23日	原案可決	事業剰余金108万6,300円を積み立て配分。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
97	決算の認定について（昭和42年度刈谷市一般会計）	決算審査特別	12月23日	原案認定	歳入19億9,266万52円　歳出19億2,154万9,518円　翌年度繰越額7,111万534円
98	決算の認定について（昭和42年度刈谷市南刈谷土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月23日	原案認定	歳入63万4,200円　歳出63万4,200円　差引残額0円
99	決算の認定について（昭和42年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月23日	原案認定	歳入1億1,573万926円　歳出1億1,323万1,418円　翌年度繰越額249万9,508円
100	決算の認定について（昭和42年度刈谷市熊土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月23日	原案認定	歳入4,610万5,274円　歳出4,568万5,157円　翌年度繰越額42万117円
101	決算の認定について（昭和42年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月23日	原案認定	歳入9,774万7,060円　歳出9,693万9,952円　翌年度繰越額80万7,108円
102	決算の認定について（昭和42年度刈谷市下水道事業特別会計）	決算審査特別	12月23日	原案認定	歳入9,740万7,124円　歳出9,137万1,055円　翌年度繰越額603万6,069円
103	決算の認定について（昭和42年度刈谷市国民健康保険特別会計）	決算審査特別	12月23日	原案認定	歳入1億7,615万1,509円　歳出1億5,965万9,905円　翌年度繰越額1,649万1,604円
104	決算の認定について（昭和42年度刈谷市農業共済事業特別会計）	決算審査特別	12月23日	原案認定	歳入2,403万1,438円　歳出1,701万8,053円　翌年度繰越額701万3,385円
105	決算の認定について（昭和42年度刈谷市物品管理特別会計）	決算審査特別	12月23日	原案認定	歳入1,899万9,532円　歳出1,578万7,851円　翌年度繰越額321万1,681円
○	決算審査特別委員会設置、付託				12月17日
※	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	12月17日	選任	清水寛　酒井喜郎　山口一男　加藤長作　酒井敬堯　渡辺正夫　加藤登　江原亀太郎　生川俊夫
○	発言の取り消しについて	本会議即決	12月17日	許可	椙山東　市長宮田一松
106	昭和43年度刈谷市一般会計補正予算（第3号）	予算審査特別	12月23日	原案可決	追加額9,894万5,000円　既計上額との計26億857万6,000円
107	昭和43年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	12月23日	原案可決	追加額81万2,000円　既計上額との計1億3,476万1,000円
108	昭和43年度刈谷市熊土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月23日	原案可決	追加額21万1,000円　既計上額との計2,457万2,000円
109	昭和43年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	12月23日	原案可決	追加額42万1,000円　既計上額との計1億8,014万1,000円
110	昭和43年度刈谷市下水道事業特	予算審査	12月23日	原案可決	追加額108万2,000円　既計上額との計8,761万6,000円

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
	別会計補正予算（第3号）	特　　別			
111	昭和43年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	予算審査特　　別	12月23日	原案可決	追加額107万7,000円　既計上額との計1億9,053万3,000円
112	昭和43年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算（第3号）	予算審査特　　別	12月23日	原案可決	追加額67万4,000円　既計上額との計4,349万1,000円
113	昭和43年度刈谷市交通災害共済事業特別会計補正予算(第2号)	予算審査特　　別	12月23日	原案可決	追加額64万9,000円　既計上額との計1,157万5,000円
114	昭和43年度刈谷市水道事業会計補正予算（第3号）	予算審査特　　別	12月23日	原案可決	収益的支出―追加額592万2,000円　既計上額との計1億7,511万9,000円　資本的収入―追加額1,883万8,000円　既計上額との計2億253万円　資本的支出―追加額3,485万3,000円　既計上額との計2億5,655万1,000円 資本的収入額が支出額に対し不足する1,601万5,000円は、過年度損益勘定留保資金で補てん。
○	予算審査特別委員会設置、付託				12月17日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
○	会議録署名議員の追加指名について				12月23日　山口一男
請願2	大学区制の廃止、小学区制の確立と父母負担の軽減についての請願	文教厚生	12月23日	継続審査	昭和43年9月24日付託
請願4	国鉄刈谷駅北口前付近の明治用水西井筋明渠を暗渠化し、駐車場利用に関する請願	建　　設	12月23日	継続審査	昭和43年9月30日付託

昭和44年

●昭和44年3月定例会
（3月12日～3月27日）

○	会議録署名議員の指名について				3月12日　都築登　杉浦鉦一郎
○	会期の決定について				3月12日　3月12日～3月27日　16日間
請願4	国鉄刈谷駅北口前付近の明治用水西井筋明渠を暗渠化し、駐車場利用に関する請願	建　　設	3月12日	不採択	昭和43年9月30日付託
○	発言の取り消しについて	本会議即決	3月12日	許　　可	山本勝彦
36	専決処分事項の報告について〔昭和43年度刈谷市一般会計補正予算（第4号）〕	本会議即決	3月12日	原案承認	追加額1,300万円　既計上額との計26億2,157万6,000円
1	公平委員会委員の選任について	本会議即決	3月12日	同　　意	鈴木繁
2	職員の給与に関する条例等の一部改正について	総　　務	3月27日	原案可決	昭和44年4月1日以降の期末手当に100分の80を加え、勤勉手当年3回支給を年2回に、期末手当年2回支給を年3回に改める等。
3	議会議員の期末手当支給条例の一部改正について	（議会運営）	3月27日	原案可決	昭和44年4月1日以降の期末手当年2回支給を年3回に改める。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
4	刈谷市事務分掌条例の制定について	総　　務	3月27日	原案可決	市民会館、支所、清掃センター等部外のものを総務部、経済厚生部、建設部のそれぞれの部に所属させ、行政組織の合理化を図るため定める。
5	刈谷市職員定数条例の制定について	総　　務	3月27日	原案可決	職員定数の明確化を図るもので市長の事務部局の職員603人、水道53人、選挙管理委員会3人、監査委員会5人、農業委員会5人、消防60人、議会8人、教育委員会の学校109人、学校以外25人等について定める。
6	刈谷市市税条例の一部改正について	総　　務	3月27日	原案可決	市民税、固定資産税の高額納税者に対する納期前納付報償金の交付制限をするもので、算出した額が5万円を超えるとき交付しない。
7	個人市民税の減免について	総　　務	3月27日	原案可決	市民税を特別徴収により納付する寮生活者の市民税を250円減ずる。2,190人、54万7,500円見込み。
8	刈谷市体育施設条例の制定について	総　　務	3月27日	原案可決	名称―刈谷市体育館、刈谷グラウンド 位置―刈谷市逢妻町、刈谷市城町 使用料を主競技場平日午前9時から正午まで2,500円等について定める。
9	刈谷市消防団条例の一部改正について	総　　務	3月27日	原案可決	中部地区の消防分団の管轄区域を第1分団司町ほか9町、第2分団下重原町ほか13町、第3分団元町ほか13町、第4分団熊野町ほか3町、第5分団小山町ほか18町に改める。
10	農業共済事業事務費の賦課額について	経　　済	3月27日	原案可決	共済割を水稲（麦）1アール当たり6円（4円）、家畜乳用牛1頭当たり500円、1戸当たり20円等と定める。
11	刈谷市農業委員会に関する条例の一部改正について	経　　済	3月27日	原案可決	農業協同組合の合併により、選挙による委員の定数21人を25人に改める等。
12	刈谷市農業委員会の部会委員の定数に関する条例の制定について	経　　済	3月27日	原案可決	農業協同組合の合併により、農地部会16人、農政部会13人と定める。
13	刈谷市工場設置奨励条例による奨励金の交付について	経　　済	3月27日	原案可決	ブラザー工業株式会社刈谷工場、株式会社大阪製罐所名古屋工場、高砂鉄工株式会社ポンプ事業部刈谷工場について昭和42年度から昭和44年度までにおいて賦課される固定資産税（償却資産を除く）、市民税の合計額を交付。
14	市道路線の認定及び廃止について	建　　設	3月27日	原案可決	八幡中手山線、井ケ谷15号線、上沢団地4号線を認定、熊中手山線を廃止。
15	刈谷市都市公園条例の一部改正について	建　　設	3月27日	原案可決	亀城公園の位置を刈谷市城町1丁目、2丁目、逢妻町4丁目、5丁目、6丁目に改める等。
16	刈谷市水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	建　　設	3月27日	原案可決	部を設置し管理課、工務課を設ける。
17	企業職員の給与に関する条例の一部改正について	建　　設	3月27日	原案可決	職員団体の業務にもっぱら従事する職員は、いかなる給与も支給されずその期間は退職手当の算定期間に算入されない等に改める。
18	刈谷市精神薄弱児通園施設条例の制定について	文教厚生	3月27日	原案可決	名称―刈谷市立しげはら学園 位置―刈谷市下重原町3丁目66番地 定員30人。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
19	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	文教厚生	3月27日	原案可決	所得割100分の81を100分の100に、資産割100分の30、均等割1人につき880円を1,320円に、平等割1世帯につき1,320円を1,800円に改める。
20	刈谷市営住宅管理条例の一部改正について	文教厚生	3月27日	原案可決	割増賃料を第1種住宅において入居者の収入が4万5,000円を超える場合を5万円を超える場合等に改める。
21	刈谷市立幼稚園保育料徴収条例の一部改正について	文教厚生	3月27日	原案可決	1人1カ月900円以内を1人年額1万3,200円に改める等。
22	刈谷市立学校設置条例の一部改正について	文教厚生	3月27日	原案可決	名称―刈谷市立小垣江幼稚園、位置―刈谷市大字小垣江字西王地1番地、定員240人を加える。
23	昭和43年度刈谷市一般会計補正予算（第5号）	予算審査特別	3月27日	原案可決	追加額1,599万8,000円　既計上額との計26億3,757万4,000円
24	昭和43年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	予算審査特別	3月27日	原案可決	追加額592万9,000円　既計上額との計1億9,646万2,000円
25	昭和43年度刈谷市水道事業会計補正予算（第4号）	予算審査特別	3月27日	原案可決	収益的収入―追加額180万2,000円　既計上額との計1億8,429万6,000円　収益的支出―追加額446万9,000円　既計上額との計1億7,958万8,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				3月13日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
26	昭和44年度刈谷市一般会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出27億2,768万7,000円
○	議事進行について				3月14日　杉浦与一郎
27	昭和44年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出1億6,737万7,000円
28	昭和44年度刈谷市熊土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出1,406万円
29	昭和44年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出1億7,145万1,000円
30	昭和44年度刈谷市下水道事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出1億870万9,000円
31	昭和44年度刈谷市国民健康保険特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出2億1,988万4,000円
32	昭和44年度刈谷市農業共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出4,353万1,000円
33	昭和44年度刈谷市物品管理特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出1,944万円
34	昭和44年度刈谷市交通災害共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出1,453万9,000円
35	昭和44年度刈谷市水道事業会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	収益的収入2億3,270万5,000円　収益的支出2億3,496万円 資本的収入1億7,465万3,000円　資本的支出2億1,522万5,000円 資本的収入額が支出額に対し不足する4,057万2,000円は、損益勘定留保資金で補てん。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
○	昭和44年度当初予算に対する質疑並びに一般質問				3月17日　3月18日
○	会議録署名議員の追加指名について				3月18日　加藤幸明
○	議事進行について				3月18日　加藤長作
○	会議時間の延長について				3月18日
○	予算審査特別委員会付託				3月18日
(議)37	刈谷市議会委員会条例の一部改正について	本会議即決	3月27日	原案可決	加藤登ほか7名発議、常任委員会の所管を課別を総務部、経済厚生部、建設部、水道部等の所管に関する事項に改める等。
(議)38	刈谷市議会事務局条例の一部改正について	本会議即決	3月27日	原案可決	加藤登ほか7名発議、刈谷市職員定数条例の改正により、定数等を削る。
請願2	大学区制の廃止、小学区制の確立と父母負担の軽減についての請願	文教厚生	3月27日	継続審査	昭和43年9月24日付託
	●昭和44年6月定例会（6月17日～6月23日）				
○	会議録署名議員の指名について				6月17日　加藤長作　渡辺正夫
○	会期の決定について				6月17日　6月17日～6月23日　7日間
○	一般質問				6月17日　6月18日
○	議事進行について				6月17日　加藤登
※	財団法人刈谷市開発公社の経営状況の報告について	本会議	6月18日	原案了承	昭和43年度決算　収益的収入2万8,764円　収益的支出2万9,815円　資本的収入6,300万円　資本的支出5,377万8,635円　昭和44年度予算　収益的収入4,351万6,000円　収益的支出4,351万6,000円　資本的収入2億2,897万円　資本的支出2億7,239万1,000円　借入限度額2億2,897万円
39	専決処分事項の報告について（刈谷市報酬額及び費用弁償額並びにその支給方法に関する条例の一部改正について）	本会議即決	6月18日	原案承認	1等、2等を削り、1等運賃の支給を受けていた特別職、部課長、次長、係長には特別車両料金を支給。
40	専決処分事項の報告について（特別職に属する職員の給与並びに旅費に関する条例の一部改正について）	本会議即決	6月18日	原案承認	議案第39号に同じ。
41	専決処分事項の報告について（職員の旅費に関する条例の一部改正について）	本会議即決	6月18日	原案承認	議案第39号に同じ。
42	専決処分事項の報告について（刈谷市消防職員の旅費に関する条例の一部改正について）	本会議即決	6月18日	原案承認	議案第39号に同じ。
43	専決処分事項の報告について	本会議即決	6月18日	原案承認	地方債の補正において都市計画事業ほか1件の限度額2億

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
	（昭和43年度刈谷市一般会計補正予算）				8,640万円を2億9,110万円等に改める。
44	専決処分事項の報告について（昭和43年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算）	本会議即決	6月18日	原案承認	地方債の補正において都市計画事業の限度額900万円を1,270万円に改める。
45	刈谷市報酬額及び費用弁償額並びにその支給方法に関する条例の一部改正について	総　　務	6月23日	原案可決	車馬賃4キロメートルにつき18円を30円に、宿泊料、食卓料3,000円を3,500円等に改める。
46	特別職に属する職員の給与並びに旅費に関する条例の一部改正について	総　　務	6月23日	原案可決	議案第45号に同じ。
47	職員の旅費に関する条例の一部改正について	総　　務	6月23日	原案可決	車馬賃4キロメートルにつき18円を30円に、宿泊料、食卓料を一律500円引き上げる。
48	刈谷市消防職員の旅費に関する条例の一部改正について	総　　務	6月23日	原案可決	議案第47号に同じ。
49	昭和44年6月支給の職員の期末手当の特例に関する条例の制定について	総　　務	6月23日	原案可決	昭和44年6月1日に在職する者に対し、給料、扶養手当、暫定手当の月額の合計額の100分の150プラス5,000円を期末手当として支給。
50	刈谷市市税条例の一部改正について	総　　務	6月23日	原案可決	障害者等の非課税限度額28万円を30万円に、給与支払報告書の提出期限2月末日を1月31日に改める等。
51	刈谷市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	総　　務	6月23日	原案可決	消防作業従事者等の最低補償基礎額1,300円を1,500円に、最高基礎額1,800円を2,100円に改める等。
52	刈谷市農業共済条例の一部改正について	経　　済	6月23日	原案可決	乳牛の雌の包括共済関係に係る家畜共済の掛金率14パーセントを13.70パーセントに改める等。
53	刈谷市国民健康保険条例の一部改正について	文教厚生	6月23日	原案可決	国民健康保険法の改正により、療養の給付を受ける場合の一部負担金割合を10分の5より10分の3に引き下げによる規定の削除。
54	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	文教厚生	6月23日	原案可決	軽減対象総所得金額を被保険者2人のとき15万5,000円以下を17万円以下に、軽減率40パーセント等に改める。
※	昭和43年度刈谷市継続費繰越計算書	本会議	6月18日	原案了承	体育館建設事業費において継続費総額4億2,768万8,000円、支出済額1億4,511万6,292円、翌年度逓次繰越額1億8,013万7,922円。
※	昭和43年度刈谷市水道事業会計予算繰越計算書	本会議	6月18日	原案了承	水道施設拡張費において予算計上額1億7,225万6,000円、支払義務発生額1億5,981万5,369円、翌年度繰越額1,110万9,544円。
55	昭和44年度刈谷市一般会計補正予算（第1号）	予算審査特別	6月23日	原案可決	追加額8,041万7,000円　既計上額との計28億810万4,000円
56	昭和44年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	6月23日	原案可決	追加額24万5,000円　既計上額との計1億6,762万2,000円
57	昭和44年度刈谷市熊土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	6月23日	原案可決	追加額664万9,000円　既計上額との計2,070万9,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
58	昭和44年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	6月23日	原案可決	追加額49万5,000円　既計上額との計1億7,194万6,000円
59	昭和44年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	6月23日	原案可決	追加額26万7,000円　既計上額との計1億897万6,000円
60	昭和44年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	6月23日	原案可決	追加額37万7,000円　既計上額との計2億2,026万1,000円
61	昭和44年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	6月23日	原案可決	追加額26万3,000円　既計上額との計4,379万4,000円
62	昭和44年度刈谷市交通災害共済事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	6月23日	原案可決	追加額10万円　既計上額との計1,463万9,000円
63	昭和44年度刈谷市水道事業会計補正予算（第1号）	予算審査特別	6月23日	原案可決	収益的収入―追加額123万円　既計上額との計2億3,393万5,000円　収益的支出―追加額123万円　既計上額との計2億3,619万円　資本的収入―追加額222万4,000円　既計上額との計1億7,687万7,000円　資本的支出―追加額222万4,000円　既計上額との計2億1,744万9,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				6月18日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
請願2	大学区制の廃止、小学区制の確立と父母負担の軽減についての請願	文教厚生	6月23日	継続審査	昭和43年9月24日付託
●昭和44年8月臨時会（8月8日）					
○	会議録署名議員の指名について				8月8日　柘植俊二　山本勝彦
○	会期の決定について				8月8日　8月8日1日間
64	財産の取得について	本会議即決	8月8日	原案可決	刈谷市大字小垣江字東竜1番地ほか47筆、17,279.86平方メートルについて宅地分譲用地として8,817万6,000円で買い入れ。
65	刈谷市都市計画審議会設置条例の制定について	本会議即決	8月8日	原案可決	市の都市計画に関する事項を調査審議、委員20人以内等を定める。
※	議長の辞職について	本会議即決	8月8日	辞職許可	加藤健治
※	議長の選挙について	本会議	8月8日	選挙執行当選	渡辺正夫（渡辺正夫28票　無効7票）
※	副議長の辞職について	本会議即決	8月8日	辞職許可	生川俊夫
※	副議長の選挙について	本会議	8月8日	選挙執行当選	清水寛（清水寛29票　鈴木立男1票　無効5票）
66	監査委員の選任について	本会議即決	8月8日	同意	中村守治　都築登
○	会議時間の延長について				8月8日
※	常任委員会委員の選任について	本会議即決	8月8日	選任	
※	農業委員会委員の推薦について	本会議即決	8月8日	推薦	柘植俊二　近藤松太郎　深谷古一

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
※	刈谷市知立町清掃施設組合議会議員の選挙について	本　会　議	8月8日	指名推選 当　　選	鈴木雅勝　柘植俊二　清水寛　渡辺正夫　加藤幸明　深谷古一　内藤小六　生川俊夫　鈴木立男
67	農業共済事業運営協議会委員の選任について	本会議即決	8月8日	同　　意	江坂佐太郎　酒井喜郎　加藤登
※	農業構造改善事業協議会委員	全員協議会	8月8日	選　　出	酒井敬堯　加藤幸明　加藤健治
※	南刈谷第二土地区画整理審議会委員	全員協議会	8月8日	選　　出	都築弥三彦　長谷川一行
※	熊土地区画整理審議会委員	全員協議会	8月8日	選　　出	深谷与市　江原亀太郎
※	北刈谷土地区画整理審議会委員	全員協議会	8月8日	選　　出	石川伊代吉　内藤小六
※	都市計画審議会委員	全員協議会	8月8日	選　　出	椙山東　角岡与　筒井佳美　清水寛　近藤松太郎　渡辺正夫　杉浦鉦一郎　内藤小六
※	開発公社理事	全員協議会	8月8日	選　　出	議長渡辺正夫　副議長清水寛　常任委員長山本勝彦　山口一男　小野田弘　鈴木立男　議会運営委員長杉浦与一郎
※	公害防止対策協議会委員	全員協議会	8月8日	選　　出	議長渡辺正夫　常任委員長山本勝彦　山口一男　小野田弘　鈴木立男
※	交通災害共済審査委員会委員	全員協議会	8月8日	選　　出	議長渡辺正夫　副議長清水寛　総務委員長山本勝彦　副委員長江坂佐太郎
※	国民健康保険運営協議会委員	全員協議会	8月8日	選　　出	議長渡辺正夫　副議長清水寛　文教厚生委員長鈴木立男　副委員長鈴木雅勝
※	社会教育委員	全員協議会	8月8日	文教厚生委員中選出	都築弥三彦　柘植俊二　内藤小六
※	公民館運営審議会委員	全員協議会	8月8日	文教厚生委員中選出	加藤幸明　鈴木雅勝　渡辺正夫
※	図書館協議会委員	全員協議会	8月8日	文教厚生委員中選出	深谷古一　生川俊夫　鈴木立男
●昭和44年9月定例会（9月25日～10月2日）					
○	会議録署名議員の指名について				9月25日　角岡与　加藤健治
○	会期の決定について				9月25日　9月25日～10月2日　8日間
○	一般質問				9月25日　9月26日
68	公平委員会委員の選任について	本会議即決	9月26日	同　　意	加藤精一
69	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	9月26日	推　　薦	三浦博　鈴木操　酒井敬堯
70	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本会議即決	9月26日	同　　意	水野信実
71	教育委員会委員の選任について	本会議即決	9月26日	同　　意	田村徹
72	市の境界変更について	本会議即決	9月26日	原案可決	土地改良事業により、西加茂郡三好町から刈谷市に大字福田字

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
					細田ほか3字のうちを、刈谷市から三好町に大字井ケ谷字細田ほか2字のうちをそれぞれ19,744平方メートル編入。
73	土地区画整理事業に伴う町の区域の変更について	本会議即決	9月26日	原案可決	一色土地区画整理事業により、幸町1丁目、2丁目、3丁目、一色町1丁目、2丁目、3丁目を画す。
74	市の境界変更について	本会議即決	9月26日	原案可決	土地改良事業により、碧海郡知立町から刈谷市に大字上重原字村上のうちを、刈谷市から知立町に重原本町3丁目のうちをそれぞれ130.45平方メートル編入。
75	土地改良事業に伴う町の区域の変更について	本会議即決	9月26日	原案可決	住吉町1丁目、神田町1丁目、下重原町1丁目等についてそれぞれ編入。
76	刈谷市証紙条例の一部改正について	総務	10月2日	原案可決	刈谷グランド使用条例を削る。
77	農業共済事業における農作物共済の無事戻し金交付について	経済	10月2日	原案可決	水稲について昭和41～43年度を基準とし、1,459人に125万2,363円を交付。
78	市道路線の認定及び廃止について	建設	10月2日	原案可決	築地泉田線を認定、築地新道線を廃止。
79	刈谷市都市公園条例の一部改正について	建設	10月2日	原案可決	一色、幸、八枚公園を加える。
80	刈谷都市計画下水道事業受益者負担に関する条例の制定について	建設	10月2日	原案可決	下水道事業の早期完成を期すため定める。
81	財産の処分について	文教厚生	10月2日	原案可決	刈谷市大字小垣江字東竜地内61区画、12,800.7平方メートルについて宅地分譲用地として1億2,450万円で処分。
82	刈谷市災害見舞金等支給条例の制定について	文教厚生	10月2日	原案可決	災害を受けた市民を見舞い激励するため定めるもので、死亡のとき3万円、3カ月以上入院1万円等。
83	昭和44年度刈谷市一般会計補正予算（第2号）	予算審査特別	10月2日	原案可決	追加額2億494万9,000円　既計上額との計30億1,305万3,000円
○	会議時間の延長について				9月26日
84	昭和44年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	10月2日	原案可決	追加額3,000万円　既計上額との計2億194万6,000円
85	昭和44年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	10月2日	原案可決	追加額2,675万円　既計上額との計8,222万6,000円
86	昭和44年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	10月2日	原案可決	追加額50万4,000円　既計上額との計2億2,076万5,000円
87	昭和44年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	10月2日	原案可決	追加額145万6,000円　既計上額との計4,525万円
88	昭和44年度刈谷市水道事業会計補正予算（第2号）	予算審査特別	10月2日	原案可決	収益的収入―追加額409万7,000円　既計上額との計2億3,803万2,000円　収益的支出―追加額409万7,000円　既計上額との計2億4,028万7,000円　資本的収入―追加額207万3,000円　既計上額との計1億7,895万円　資本的支出―追加額207万3,000円　既計上額との計2億1,952万2,000円

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
○	予算審査特別委員会設置、付託				9月26日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
89	決算の認定について（昭和43年度刈谷市水道事業会計収入支出決算）	決算審査特別	10月2日	原案認定	収益的収入2億594万1,788円　収益的支出1億8,341万5,037円 資本的収入2億743万2,984円　資本的支出2億4,435万960円 資本的収入額が支出額に対して不足する3,702万7,520円は、過年度損益勘定留保資金で補てん。
○	決算審査特別委員会設置、付託				9月26日
※	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	9月26日	選　　任	山本勝彦　江坂佐太郎　椙山東　野村彦次　近藤松太郎　杉浦鉦一郎　加藤健治　藤田良三　杉浦与一郎
請願1	国鉄桜町踏切付近地下道新設に関する請願	建　　設	10月2日	採　　択	9月26日付託
請願2	明治用水沿岸道路拡幅に関する請願	建　　設	10月2日	採　　択	9月26日付託
請願2	大学区制の廃止、小学区制の確立と父母負担の軽減についての請願	文教厚生	10月2日	継続審査	昭和43年9月30日付託
●昭和44年12月定例会（12月13日～12月20日）					
○	会議録署名議員の指名について				12月13日　酒井敬堯　伊佐治幸一
○	会期の決定について				12月13日　12月13日～12月20日　8日間
○	一般質問				12月13日　12月15日
90	専決処分事項の報告について（刈谷市立小垣江小学校校舎改築工事）	本会議即決	12月15日	原案承認	鉄筋コンクリート造り3階建て、1,413平方メートルについて5,155万円で白半建設株式会社と契約。
91	専決処分事項の報告について（刈谷市立富士松中学校校舎増築工事）	本会議即決	12月15日	原案承認	鉄筋コンクリート造り3階建て、1,519.13平方メートルについて5,850万円で角文建設株式会社と契約。
92	専決処分事項の報告について〔昭和44年度刈谷市一般会計補正予算（第3号）〕	本会議即決	12月15日	原案承認	追加額349万3,000円　既計上額との計30億1,654万6,000円
93	功労者の推薦について	本会議即決	12月15日	同　　意	沢田末松
94	字の名称及び区域の変更について	総　　務	12月20日	原案可決	南部地区、北部地区の大字、字を廃止して町を設定するもので、大字小垣江を小垣江町に改める等。
95	土地改良事業に伴う町の区域の変更について	総　　務	12月20日	原案可決	刈谷市井ケ谷町細田、山ノ花にそれぞれ編入。
96	字の名称及び区域の変更に伴う関係条例の一部改正について	総　　務	12月20日	原案可決	市の施設の設置場所、所管区域を改めるもので、小中学校学区制条例等の関係12条例を改める。
97	刈谷市財政調整基金条例の制定について	総　　務	12月20日	原案可決	一般会計決算の剰余金を災害復旧、地方債の繰上償還等の財源不足に充てるため定める。
98	職員の給与に関する条例等の一	総　　務	12月20日	原案可決	扶養手当の配偶者1,000円を1,700円に、通勤手当の限度額

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
	部改正について				3,600円を4,200円に、12月支給の期末手当100分の190を100分の200に、給料表を平均10.52パーセントアップに改める等。
99	刈谷市職員退職年金等に関する条例の一部改正について	総務	12月20日	原案可決	多額所得による退隠料の停止基準を年所得144万円を超え168万円以下停止率2割等に改める等。
100	昭和44年12月支給の職員の期末手当の特例に関する条例の制定について	総務	12月20日	原案可決	昭和44年12月1日に在職する者に対し、給料、扶養手当、暫定手当の月額の合計額の100分の260プラス7,000円を期末手当として支給。
101	財産の取得について	文教厚生	12月20日	原案可決	刈谷市大字逢見字上花3番地1ほか32筆、10,122平方メートルについて刈谷市立富士松中学校運動場用地として4,489万5,679円で買い入れ。
102	昭和43年度農作物共済勘定剰余金の配分額について	経済	12月20日	原案可決	水稲、麦について201万3,067円を配分。
103	決算の認定について（昭和43年度刈谷市一般会計）	決算審査特別	12月20日	原案認定	歳入25億3,215万6,959円　歳出23億6,814万2,654円　翌年度繰越額1億6,401万4,305円
104	決算の認定について（昭和43年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月20日	原案認定	歳入1億4,654万5,954円　歳出1億4,114万9,497円　翌年度繰越額539万6,457円
105	決算の認定について（昭和43年度刈谷市熊土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月20日	原案認定	歳入2,080万3,329円　歳出1,993万8,685円　翌年度繰越額86万4,644円
106	決算の認定について（昭和43年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月20日	原案認定	歳入1億7,800万166円　歳出1億7,421万5,021円　翌年度繰越額378万5,145円
107	決算の認定について（昭和43年度刈谷市下水道事業特別会計）	決算審査特別	12月20日	原案認定	歳入8,496万2,637円　歳出6,767万3,475円　翌年度繰越額1,728万9,162円
108	決算の認定について（昭和43年度刈谷市国民健康保険特別会計）	決算審査特別	12月20日	原案認定	歳入2億1,189万3,588円　歳出1億9,185万2,076円　翌年度繰越額2,004万1,512円
109	決算の認定について（昭和43年度刈谷市農業共済事業特別会計）	決算審査特別	12月20日	原案認定	歳入2,894万9,871円　歳出1,850万9,659円　翌年度繰越額1,044万212円
110	決算の認定について（昭和43年度刈谷市物品管理特別会計）	決算審査特別	12月20日	原案認定	歳入1,856万5,014円　歳出1,524万917円　翌年度繰越額332万4,097円
111	決算の認定について（昭和43年度刈谷市交通災害共済事業特別会計）	決算審査特別	12月20日	原案認定	歳入1,225万3,460円　歳出879万8,952円　翌年度繰越額345万4,508円
○	決算審査特別委員会設置、付託				12月15日
※	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	12月15日	選任	山本勝彦　江坂佐太郎　椙山東　野村彦次　近藤松太郎　杉浦鉦一郎　加藤健治　藤田良三　杉浦与一郎
112	昭和44年度刈谷市一般会計補正予算（第4号）	予算審査特別	12月20日	原案可決	追加額2億1,640万8,000円　既計上額との計32億3,295万4,000円
113	昭和44年度刈谷市南刈谷第二土	予算審査	12月20日	原案可決	追加額190万2,000円　既計上額との計1億6,572万円

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
	地区画整理事業特別会計補正予算（第２号）	特　　別			
114	昭和44年度刈谷市熊土地区画整理事業特別会計補正予算（第２号）	予算審査特　　別	12月20日	原案可決	追加額94万1,000円　既計上額との計2,165万円
115	昭和44年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計補正予算（第３号）	予算審査特　　別	12月20日	原案可決	追加額5,347万2,000円　既計上額との計２億5,541万8,000円
116	昭和44年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第３号）	予算審査特　　別	12月20日	原案可決	追加額206万7,000円　既計上額との計8,429万3,000円
117	昭和44年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第３号）	予算審査特　　別	12月20日	原案可決	追加額2,594万5,000円　既計上額との計２億4,671万円
118	昭和44年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算（第３号）	予算審査特　　別	12月20日	原案可決	追加額180万円　既計上額との計4,705万円
119	昭和44年度刈谷市交通災害共済事業特別会計補正予算(第２号)	予算審査特　　別	12月20日	原案可決	追加額47万1,000円　既計上額との計1,511万円
120	昭和44年度刈谷市水道事業会計補正予算（第３号）	予算審査特　　別	12月20日	原案可決	収益的収入―追加額1,531万9,000円　既計上額との計２億5,335万1,000円　収益的支出―追加額1,531万9,000円　既計上額との計２億5,560万6,000円　資本的収入―追加額280万円　既計上額との計１億8,175万円　資本的支出―追加額783万4,000円　既計上額との計２億2,735万6,000円 資本的収入額が支出額に対し不足する4,560万6,000円は、損益勘定留保資金で補てん。
○	予算審査特別委員会設置、付託				12月15日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
請願2	大学区制の廃止、小学区制の確立と父母負担の軽減についての請願	文教厚生	12月20日	継続審査	昭和43年９月30日付託

昭和45年

●昭和45年３月定例会（３月12日～３月27日）

○	会議録署名議員の指名について				３月12日　筒井佳美　小野田弘
○	会期の決定について				３月12日　３月12日～３月27日　16日間
1	専決処分事項の報告について（刈谷市庁舎増築工事）	本会議即決	３月12日	原案承認	鉄筋コンクリート造り３階建て、1,172.53平方メートルについて１億7,600万円で株式会社竹中工務店名古屋支店と契約。
2	専決処分事項の報告について（刈谷市立刈谷図書館新築工事）	本会議即決	３月12日	原案承認	鉄筋コンクリート造り３階建て、1,145.26平方メートルについて6,160万円で株式会社成瀬組と契約。
3	農業共済事業運営協議会委員の選任について	本会議即決	３月12日	同　　意	加藤登　酒井喜郎　角岡与　長谷川十四松　神谷芳平　岡部喜久雄　加藤松治　岡田義弐　神谷義治
4	刈谷市事務分掌条例の一部改正について	総　　務	３月27日	原案可決	総務部に交通安全、建設部に下水道に関することを加え、交通対策課、下水道課を新設。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
5	刈谷市職員定数条例の一部改正について	総　　務	3月27日	原案可決	幼稚園の新設、学級増により教員10人、図書館の拡充により職員4人等の増員。
6	刈谷市報酬額及び費用弁償額並びにその支給方法に関する条例の一部改正について	総　　務	3月27日	原案可決	都市計画審議会委員日額1,000円を加える。
7	刈谷市証紙条例の廃止について	総　　務	3月27日	原案可決	収入について証紙制度を廃止。
8	刈谷市公会堂条例の制定について	総　　務	3月27日	原案可決	名称―刈谷市南部公会堂、刈谷市熊野町公会堂 位置―刈谷市御幸町4丁目19番地、刈谷市熊野町4丁目73番地
9	刈谷市市税条例の一部改正について	総　　務	3月27日	原案可決	刈谷市市税条例を刈谷市税条例に、市民税、固定資産税、軽自動車税の納期の変更と都市計画税関係の削除等。
10	刈谷市都市計画税条例の制定について	総　　務	3月27日	原案可決	都市計画税の賦課、徴収について定めるもので、税率100分の0.2等。
11	刈谷市手数料条例の一部改正について	総　　務	3月27日	原案可決	原動機付自転車等の標識の再交付について手数料としての徴収を市税条例による弁償金と定めるため削除。
12	個人市民税の減免について	総　　務	3月27日	原案可決	市民税を特別徴収により納付する寮生活者の市民税を250円減ずる。2,850人、71万2,500円見込み。
13	刈谷市体育施設条例の一部改正について	総　　務	3月27日	原案可決	別表にシート1回1枚大100円、小50円を加える。
14	農業共済事業事務費の賦課額について	経　　済	3月27日	原案可決	共済割を水稲（麦）1アール当たり6円（4円）、家畜乳用牛1頭当たり500円、1戸当たり20円等と定める。
15	刈谷市工場設置奨励条例による奨励金の交付について	経　　済	3月27日	原案可決	ブラザー工業株式会社、高砂鉄工株式会社、株式会社大阪製罐所、豊明木工株式会社、伊藤精工株式会社、ユタカ精機株式会社。
16	市道路線の認定及び廃止について	建　　設	3月27日	原案可決	半城土野田線を認定、三ッ又線を廃止。
17	刈谷市営住宅管理条例の一部改正について	文教厚生	3月27日	原案可決	高額所得者住宅建てかえに対する期限を定めての明け渡しの請求、別表に住吉住宅を加える等。
18	刈谷市心身障害者扶助料支給条例の一部改正について	文教厚生	3月27日	原案可決	1・2級月額400円を1,000円に、IQ25以下400円を1,000円等に改める。
19	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	文教厚生	3月27日	原案可決	納期を改める。
20	刈谷市墓園使用条例の一部改正について	文教厚生	3月27日	原案可決	1平方メートル区画4,000円を8,000円に、2.25平方メートル区画2万円、4平方メートル区画4万円に改める。
21	刈谷市立学校設置条例の一部改正について	文教厚生	3月27日	原案可決	名称―刈谷市立富士松南幼稚園、位置―刈谷市今川町山脇55番地を加える。
22	昭和44年度刈谷市一般会計補正予算（第5号）	予算審査特別	3月27日	原案可決	追加額3,624万円　既計上額との計32億6,919万4,000円
23	昭和44年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	3月27日	原案可決	追加額851万円　既計上額との計1億7,423万円

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
24	昭和44年度刈谷市熊土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	3月27日	原案可決	追加額199万2,000円　既計上額との計2,364万2,000円
25	昭和44年度刈谷市水道事業会計補正予算（第4号）	予算審査特別	3月27日	原案可決	収益的収入―追加額1,725万5,000円　既計上額との計2億7,060万6,000円　収益的支出―追加額1,500万円　既計上額との計2億7,060万6,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				3月13日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
26	昭和45年度刈谷市一般会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出33億8,011万円
27	昭和45年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出1億7,030万1,000円
28	昭和45年度刈谷市熊土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出2,811万4,000円
29	昭和45年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出2億5,630万円
30	昭和45年度刈谷市下水道事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出2億4,282万2,000円
31	昭和45年度刈谷市国民健康保険特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出2億6,090万円
32	昭和45年度刈谷市農業共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出4,771万1,000円
33	昭和45年度刈谷市物品管理特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出1,944万円
34	昭和45年度刈谷市交通災害共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出1,486万9,000円
35	昭和45年度刈谷市水道事業会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	収益的収入3億2,574万5,000円　収益的支出3億2,574万5,000円　資本的収入1億4,872万2,000円　資本的支出1億7,483万9,000円 資本的収入額が支出額に対し不足する2,611万7,000円は、過年度損益勘定留保資金で補てん。
○	昭和45年度当初予算に対する質疑並びに一般質問				3月16日　3月17日
○	予算審査特別委員会付託				3月17日
○	議事進行について				3月27日　生川俊夫
36	昭和44年度刈谷市一般会計補正予算（第6号）	本会議即決	3月27日	原案可決	追加額167万5,000円　既計上額との計32億7,086万9,000円
請願2	大学区制の廃止、小学区制の確立と父母負担の軽減についての請願	文教厚生	3月27日	継続審査	昭和43年9月30日付託

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
	●昭和45年6月定例会（6月16日～6月22日）				
○	会議録署名議員の指名について				6月16日　近藤天海　生川俊夫
○	会期の決定について				6月16日　6月16日～6月22日　7日間
○	一般質問				6月16日　6月17日
※	財団法人刈谷市開発公社の経営状況の報告について	本会議	6月17日	原案了承	昭和44年度決算　収益的収入1億6,903万4,213円　収益的支出1億6,902万4,134円　資本的収入2億9,890万円　資本的支出4億3,037万4,555円 資本的収入額が支出額に対し不足する1億3,147万4,555円は、造成事業費用振替収入1億6,885万4,775円で補てん。 昭和45年度予算　収益的収入3億4,958万6,000円　収益的支出3億4,958万6,000円　資本的収入5億1,905万8,000円　資本的支出8億6,840万4,000円　借入限度額6億円
37	専決処分事項の報告について〔昭和44年度刈谷市一般会計補正予算（第7号）〕	本会議即決	6月17日	原案承認	地方債の補正において体育館建設事業ほか2事業の限度額1億9,410万円を2億2,390万円に改める。
○	会議録署名議員の追加指名について				6月17日　都築弥三彦
○	会議時間の延長について				6月17日
38	助役の選任について	本会議即決	6月17日	同意	深津千里
39	農業共済損害評価会委員の選任について	本会議即決	6月17日	同意	中野宮治ほか23人
40	土地区画整理事業に伴う町の区域の変更について	総務	6月22日	原案可決	熊土地区画整理事業により、宝町1丁目、2丁目、3丁目、4丁目、5丁目等を画す。
41	土地改良事業に伴う町の区域の変更について	総務	6月22日	原案可決	泉田町宮前等を画す。
42	昭和45年6月支給の職員の期末手当の特例に関する条例の制定について	総務	6月22日	原案可決	昭和45年6月1日に在職する者に対し、給料、扶養手当の月額の合計額の100分の165プラス6,000円を期末手当として支給。
43	刈谷市職員退職手当支給条例の一部改正について	総務	6月22日	原案可決	退職の翌月から1年以内失業のとき、受給した退職手当が失業保険金に満たないときは、その差額を支給等に改める。
44	利率等の表示の年利建て移行に関する法律施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	総務	6月22日	原案可決	日歩○○銭、年○割○分○厘を年○○パーセントの表示に改める。
45	刈谷市土地開発基金条例の制定について	総務	6月22日	原案可決	地価高騰により、公共用地等の先行取得を目的とし基金として1億円等を定める。
46	刈谷市税条例の一部改正について	総務	6月22日	原案可決	障害者等の非課税の範囲を年所得30万円を32万円に、法人税割の税率100分の8.9を100分の9.1に改める等。
47	刈谷市都市計画税条例の一部改正について	総務	6月22日	原案可決	昭和45年度、昭和46年度に適用する特例規定中、価格上昇率の区分を改め、時価の激変との調整。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
48	刈谷市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	総　　務	６月22日	原案可決	補償基礎額を最低1,500円、最高2,340円を最低1,800円、最高2,640円に改める等。
49	刈谷市農業共済条例の一部改正について	経　　済	６月22日	原案可決	水稲共済金額１キログラム当たり60円を70円に改める等。
50	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	文教厚生	６月22日	原案可決	保険税の減額を均等割530円を800円に、平等割800円を1,080円に改める等。
51	都市計画区域の変更に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	建　　設	６月22日	原案可決	刈谷市、碧南市、安城市、碧海郡高浜町、知立町の全域を衣浦東部都市計画区域と定めたことにより定める。
52	刈谷市都市公園条例の一部改正について	建　　設	６月22日	原案可決	住吉、稲場公園を加える。
53	刈谷市公共駐車場条例の制定について	建　　設	６月22日	原案可決	名称―御幸駐車場、寺横駐車場 位置―刈谷市御幸町１丁目１番地、80台、刈谷市寺横町４丁目３番地、120台 １台１時間ごとに50円。
※	昭和44年度刈谷市継続費繰越計算書について	本会議	６月17日	原案了承	庁舎増築事業において、継続費総額１億9,273万7,000円、支出済額6,434万円、翌年度逓次繰越額3,027万9,000円、ほか２事業。
54	昭和45年度刈谷市一般会計補正予算（第１号）	予算審査特別	６月22日	原案可決	追加額２億1,854万8,000円　既計上額との計35億9,865万8,000円
55	昭和45年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第１号）	予算審査特別	６月22日	原案可決	追加額35万9,000円　既計上額との計１億7,066万円
56	昭和45年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計補正予算（第１号）	予算審査特別	６月22日	原案可決	追加額77万1,000円　既計上額との計２億5,707万1,000円
57	昭和45年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第１号）	予算審査特別	６月22日	原案可決	追加額898万6,000円　既計上額との計２億5,180万8,000円
58	昭和45年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）	予算審査特別	６月22日	原案可決	追加額51万7,000円　既計上額との計２億6,141万7,000円
59	昭和45年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算（第１号）	予算審査特別	６月22日	原案可決	追加額486万8,000円　既計上額との計4,284万3,000円
60	昭和45年度刈谷市交通災害共済事業特別会計補正予算(第１号)	予算審査特別	６月22日	原案可決	追加額14万1,000円　既計上額との計1,501万円
61	昭和45年度刈谷市水道事業会計補正予算（第１号）	予算審査特別	６月22日	原案可決	収益的支出―追加額169万3,000円　既計上額との計３億2,743万8,000円　資本的収入―追加額35万8,000円　既計上額との計１億4,908万円　資本的支出―追加額35万8,000円　既計上額との計１億7,519万7,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				６月17日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
請願1	刈谷市立富士松北小学校新校舎建設に関する請願	文教厚生	６月22日	採　　択	６月17日付託
請願2	大学区制の廃止、小学区制の確立と父母負担の軽減についての	文教厚生	６月22日	継続審査	昭和43年９月30日付託

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
	請願				
	●昭和45年8月臨時会（8月8日）				
○	会議録署名議員の指名について				8月8日　鈴木雅勝　近藤松太郎
○	会期の決定について				8月8日　8月8日1日間
62	専決処分事項の報告について（刈谷市立富士松南幼稚園建設工事）	本会議即決	8月8日	原案承認	鉄骨造り平家建て、800平方メートルについて3,540万円で株式会社杉浦組と契約。
63	専決処分事項の報告について（刈谷市立富士松南小学校分教場建設工事）	本会議即決	8月8日	原案承認	鉄筋コンクリート造り3階建て、4,139.87平方メートルについて1億4,365万円で角文建設株式会社と契約。
※	議長の辞職について	本会議即決	8月8日	辞職許可	渡辺正夫
※	議長の選挙について	本会議	8月8日	選挙執行 当選	鈴木立男（鈴木立男33票　無効零票）
※	副議長の辞職について	本会議即決	8月8日	辞職許可	清水寛
※	副議長の選挙について	本会議	8月8日	選挙執行 当選	伊佐治幸一（伊佐治幸一33票　無効零票）
64	監査委員の選任について	本会議即決	8月8日	同意	角岡与
○	会議時間の延長について				8月8日
※	常任委員会委員の選任について	本会議即決	8月8日	選任	
※	農業委員会委員の推薦について	本会議即決	8月8日	推薦	酒井喜郎　清水寛　加藤健治
※	刈谷市知立町清掃施設組合議会議員の選挙について	本会議	8月8日	指名推選 当選	杉浦鉦一郎　長谷川一行　山口一男　都築登　加藤長作　筒井佳美　山本勝彦　杉浦与一郎　伊佐治幸一　鈴木立男
65	農業共済事業運営協議会委員の選任について	本会議即決	8月8日	同意	都築登　柘植俊二　岡本辰巳
※	農業構造改善事業協議会委員	全員協議会	8月8日	選出	山口一男　近藤松太郎　渡辺正夫
※	公害防止対策協議会委員	全員協議会	8月8日	選出	議長鈴木立男　常任委員長深谷与市　江原亀太郎　深谷古一　杉浦鉦一郎
※	南刈谷第二土地区画整理審議会委員	全員協議会	8月8日	選出	内藤小六　杉浦与一郎
※	熊土地区画整理審議会委員	全員協議会	8月8日	選出	長谷川一行　岡本辰巳
※	北刈谷土地区画整理審議会委員	全員協議会	8月8日	選出	石川伊代吉　筒井佳美
※	国民健康保険運営協議会委員	全員協議会	8月8日	選出	議長鈴木立男　副議長伊佐治幸一　文教厚生委員長杉浦鉦一郎　副委員長長谷川一行
※	交通災害共済審査委員会委員	全員協議会	8月8日	選出	議長鈴木立男　副議長伊佐治幸一　総務委員長深谷与市　副委員長柘植俊二

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
※	開発公社理事	全員協議会	8月8日	選　　出	議長鈴木立男　副議長伊佐治幸一　常任委員長深谷与市　江原亀太郎　深谷古一　杉浦鉦一郎　議会運営委員長加藤幸明
※	都市計画審議会委員	全員協議会	8月8日	選　　出	都築弥三彦　鈴木雅勝　都築登　柘植俊二　小野田弘　伊佐治幸一　江原亀太郎　鈴木立男
※	米生産調整協議会委員	全員協議会	8月8日	選　　出	議長鈴木立男　副議長伊佐治幸一　経済委員長江原亀太郎　副委員長近藤天海
※	社会教育委員	全員協議会	8月8日	文教厚生委員中選出	山口一男　杉浦鉦一郎　杉浦与一郎
※	公民館運営審議会委員	全員協議会	8月8日	文教厚生委員中選出	長谷川一行　都築登　加藤長作
※	図書館協議会委員	全員協議会	8月8日	文教厚生委員中選出	筒井佳美、山本勝彦
●昭和45年9月定例会（9月21日～9月29日）					
○	会議録署名議員の指名について				9月21日　清水寛　杉浦与一郎
○	会期の決定について				9月21日　9月21日～9月29日　9日間
○	一般質問				9月21日　9月22日
○	議事進行について				9月22日　生川俊夫
○	会議時間の延長について				9月22日
請願2	信号機設置についての請願	総　　務	9月29日	採　　択	9月22日付託
請願3	刈谷市立双葉小学校教室並びに管理棟増築に関する請願	文教厚生	9月22日	採　　択	9月22日付託
請願4	逢妻川堤防補強並びに富士松南小学校への道路舗装についての請願	建　　設	9月29日	採　　択	9月22日付託
66	専決処分事項の報告について（刈谷市立住吉小学校体育館兼講堂建設工事）	本会議即決	9月22日	原案承認	鉄骨鉄筋コンクリート造り平家建て、1,061.91平方メートルについて3,230万円で株式会社近藤組と契約。
○	議事進行について				9月22日　椙山東
○	入札から契約締結に至るまでの間を調査するための特別委員会設置の動議				9月22日　渡辺正夫　動議成立　起立採決、賛成者14名、可否同数となったので、鈴木立男議長は議長において裁決する旨を述べ動議を否決と決定すると宣告。
81	工事請負契約の締結について〔公営住宅（第1種）下重原団地建設工事〕	本会議即決	9月23日	原案可決	簡易耐火構造2階建て、1戸当たり42.74平方メートル24戸について3,210万円で角文建設株式会社と契約。
67	土地の購入について	本会議即決	9月23日	原案可決	刈谷市神田町1丁目62番地ほか14筆、7,544平方メートルについて駐車場建設用地として2,601万9,256円で買い入れ。
68	公平委員会委員の選任について	本会議即決	9月23日	同　　意	鈴木繁

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
69	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	9月23日	推薦	神谷斎　杉浦儀男　大須賀定次
70	教育委員会委員の選任について	本会議即決	9月23日	同意	石川義光
71	農業共済事業における農作物共済の無事戻し金交付について	経済	9月29日	原案可決	水稲について昭和42～44年度を基準とし、1,256人に76万5,604円を交付。
72	刈谷市水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	建設	9月29日	原案可決	給水人口92,800人を95,300人に、1日最大給水量39,000立方メートルを47,700立方メートルに改める。
73	刈谷市国民健康保険条例の一部改正について	文教厚生	9月29日	原案可決	助産費を出生者1人2,000円を1万円に改める。
74	昭和45年度刈谷市一般会計補正予算（第2号）	予算審査特別	9月29日	原案可決	追加額4億8,327万4,000円　既計上額との計40億8,193万2,000円
75	昭和45年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	9月29日	原案可決	追加額7,534万2,000円　既計上額との計2億4,600万2,000円
76	昭和45年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	9月29日	原案可決	追加額1,767万6,000円　既計上額との計2億6,948万4,000円
77	昭和45年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	9月29日	原案可決	追加額206万2,000円　既計上額との計2億6,347万9,000円
78	昭和45年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	9月29日	原案可決	追加額76万5,000円　既計上額との計4,360万8,000円
79	昭和45年度刈谷市水道事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	9月29日	原案可決	収益的収入―追加額234万円　既計上額との計3億2,808万5,000円　収益的支出―追加額234万円　既計上額との計3億2,977万8,000円　資本的収入―追加額109万7,000円　既計上額との計1億5,017万7,000円　資本的支出―追加額109万7,000円　既計上額との計1億7,629万4,000円
○	会議時間の延長について				9月23日
○	予算審査特別委員会設置、付託				9月23日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
80	決算の認定について（昭和44年度刈谷市水道事業会計）	決算審査特別	9月29日	原案認定	収益的収入2億7,452万5,989円　収益的支出2億6,804万2,682円　資本的収入1億8,887万3,184円　資本的支出2億1,539万2,507円 資本的収入額が支出額に対して不足する2,651万9,323円は、過年度損益勘定留保資金で補てん。
○	決算審査特別委員会設置、付託				9月23日
※	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	9月23日	選任	深谷与市　柘植俊二　都築弥三彦　鈴木雅勝　石川伊代吉　角岡与　小野田弘　鈴木立男
請願2	大学区制の廃止、小学区制の確立と父母負担の軽減についての請願	文教厚生	9月29日	継続審査	昭和43年9月30日付託
(議)82	愛知製鋼株式会社刈谷工場から排出される煤煙公害防止に関する要望	本会議即決	9月29日	原案可決	

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
	●昭和45年10月臨時会（10月24日）				
○	会議録署名議員の指名について				10月24日　酒井喜郎　藤田良三
○	会期の決定について				10月24日　10月24日1日間
83	刈谷市公共駐車場の供用に関する臨時措置条例の制定について	本会議即決	10月24日	原案可決	供用時間午前9時から午後6時、使用料を最初の1時間無料、1時間ごとに1台20円、昭和47年10月31日に効力を失う等を定める。
84	昭和45年度刈谷市一般会計補正予算（第3号）	本会議即決	10月24日	原案可決	減額198万4,000円　既計上額との計40億7,994万8,000円
85	専決処分事項の報告について（第1工区昭和45年度公共下水道築造工事）	本会議即決	10月24日	原案承認	刈谷市下り松川右岸堤にしゃ集管1,132.27メートル、特殊人孔12カ所等の築造について3,125万円で株式会社近藤組と契約。
	●昭和45年12月定例会（12月16日～12月24日）				
○	会議録署名議員の指名について				12月16日　長谷川一行　深谷与市
○	会期の決定について				12月16日　12月16日～12月24日　9日間
○	一般質問				12月16日
86	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本会議即決	12月17日	同意	加藤裕康
87	土地改良事業に伴う町の区域の変更について（今川東部工区）	総務	12月24日	原案可決	今川町花池、花岡を新たに画し、東境町南刃山、唐池に今川町兵九山の一部等を編入。
88	土地改良事業に伴う町の区域の変更について（第2今川工区）	総務	12月24日	原案可決	今川町矢戸、曽根、山ノ神、泉田町絵下城を新たに画し、今川町蓮池、山ノ端、田地池、泉田町森裾に今川町東曽根の一部等を編入。
89	土地改良事業に伴う町の区域の変更について（泉田工区）	総務	12月24日	原案可決	泉田町折戸、割田、古和井を新たに画す。
90	土地改良事業に伴う町の区域の変更について（刈谷南部工区）	総務	12月24日	原案可決	下重原3丁目に田町1丁目の一部を編入する等。
91	職員の給与に関する条例等の一部改正について	総務	12月24日	原案可決	暫定手当を削り、6月支給の期末手当100分の90を100分の100に、勤勉手当6月支給100分の50を100分の60に、12月支給100分の60を100分の60に、給料表を平均12.86パーセントアップに改める等。
92	刈谷市職員退職年金等に関する条例の一部改正について	総務	12月24日	原案可決	多額所得による退隠料の停止基準を年所得156万円を超え182万円以下停止率2割等に改める。
93	昭和45年12月支給の職員の期末手当の特例に関する条例の制定について	総務	12月24日	原案可決	昭和45年12月1日に在職する者に対し、給料、扶養手当の月額の合計額の100分の270プラス7,000円を期末手当として支給、昭和45年6月支給の期末手当に0.1カ月分加算し支給を附則で定める。
94	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償に関する条例の一部改正について	総務	12月24日	原案可決	障害補償年金の額を算出する倍数を平均17パーセント引き上げ、遺族補償年金について遺族1人100分の30、2人100分の45等を補償基礎額に365を乗じた額に加えるに改める等。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
95	刈谷市交通災害共済に関する条例の一部改正について	総　　務	12月24日	原案可決	老人福祉法による施設収容者会費全額免除、児童手当を受けている養育者、児童2分の1、70歳以上の者3分の1等を加える。
96	特別職に属する職員の給与並びに旅費に関する条例の一部改正について	総　　務	12月24日	原案可決	給与月額を市長21万円以内を25万円に、助役16万円を20万円に、収入役14万円を17万5,000円に改める。
97	刈谷市報酬額及び費用弁償額並びにその支給方法に関する条例の一部改正について	総　　務（議会運営）	12月24日	原案可決	報酬月額を議長8万円を11万円に、副議長7万5,000円を10万円に、委員長6万8,000円を9万円に、副委員長6万7,000円を8万8,000円に、議員6万5,000円を8万5,000円等に改める。
98	刈谷市証人等の実費弁償に関する条例の一部改正について	総　　務	12月24日	原案可決	日額1,000円を1,250円に改める。
99	刈谷市消防団条例の一部改正について	総　　務	12月24日	原案可決	報酬年額を団長4万5,000円、消防員4,000円に、災害、警戒、訓練出動1回400円等に改める。
100	刈谷市水防団設置条例の一部改正について	総　　務	12月24日	原案可決	報酬年額を団長1万5,600円、水防員1,000円等に改める。
101	刈谷市教育委員会教育長の給与並びに旅費に関する条例の一部改正について	文教厚生	12月24日	原案可決	給与月額を10万円以内を12万5,000円以内に改める。
102	刈谷市立学校設置条例の一部改正について	文教厚生	12月24日	原案可決	名称―刈谷市立かりがね小学校　位置―刈谷市築地町東山25番地1、刈谷市立富士松北幼稚園、刈谷市東境町神田31番地2、刈谷市立双葉幼稚園、刈谷市半城土町中新切28番地1を加える等。
103	小学校学区制条例の一部改正について	文教厚生	12月24日	原案可決	富士松小学校区を今川町、今岡町、泉田町一円に、かりがね小学校区を一里山町（北本山、山田、奥山田、南本山、伐払、砂山、長狭間を除く）一ッ木町、築地町、恩田町、青山町、新田町一円に改める等。
104	刈谷市営住宅管理条例の一部改正について	文教厚生	12月24日	原案可決	名称―下重原住宅　位置―刈谷市下重原町3丁目1番地を加える。
105	刈谷市知立町清掃施設組合規約の一部改正について	文教厚生	12月24日	原案可決	昭和45年12月1日碧海郡知立町を知立市に変更することにより改め、位置を刈谷市逢妻町2丁目26番地2に改める。
106	衣浦東部都市計画刈谷富士松土地区画整理事業施行条例の制定について	建　　設	12月24日	原案可決	施行区域　今川町下矢戸、南坂口の全部、今川町上矢戸、西高山、東高山、北坂口、上池、田地池の各一部等を定める。
107	刈谷市水道給水条例の一部改正について	建　　設	12月24日	原案可決	量水器使用料金に125ミリメートル800円、150ミリメートル1,600円を加え、使用水量の毎月点検を奇数月、偶数月点検の隔月点検に改める等。
108	決算の認定について（昭和44年度刈谷市一般会計）	決算審査特別	12月24日	原案認定	歳入35億7,519万2,578円　歳出32億8,154万7,138円　翌年度繰越額2億9,364万5,440円
109	決算の認定について（昭和44年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月24日	原案認定	歳入1億6,950万8,739円　歳出1億6,943万4,597円　翌年度繰越額7万4,142円
110	決算の認定について（昭和44年度刈谷市熊土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月24日	原案認定	歳入2,427万3,940円　歳出2,340万2,537円　翌年度繰越額87万1,403円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
111	決算の認定について（昭和44年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月24日	原案認定	歳入2億5,770万9,759円　歳出2億5,377万2,921円　翌年度繰越額393万6,838円
112	決算の認定について（昭和44年度刈谷市下水道事業特別会計）	決算審査特別	12月24日	原案認定	歳入9,743万9,165円　歳出7,983万5,210円　翌年度繰越額1,760万3,955円
○	会議時間の延長について				12月17日
113	決算の認定について（昭和44年度刈谷市国民健康保険特別会計）	決算審査特別	12月24日	原案認定	歳入2億6,204万6,657円　歳出2億2,913万8,233円　翌年度繰越額3,290万8,424円
114	決算の認定について（昭和44年度刈谷市農業共済事業特別会計）	決算審査特別	12月24日	原案認定	歳入3,545万4,486円　歳出2,457万7,310円　翌年度繰越額1,087万7,176円
115	決算の認定について（昭和44年度刈谷市物品管理特別会計）	決算審査特別	12月24日	原案認定	歳入2,057万9,817円　歳出1,741万3,332円　翌年度繰越額316万6,485円
116	決算の認定について（昭和44年度刈谷市交通災害共済事業特別会計）	決算審査特別	12月24日	原案認定	歳入1,554万2,382円　歳出1,108万5,261円　翌年度繰越額445万7,121円
○	決算審査特別委員会設置、付託				12月18日
※	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	12月18日	選任	深谷与市　柘植俊二　都築弥三彦　鈴木雅勝　石川伊代吉　角岡与　小野田弘　鈴木立男
117	昭和45年度刈谷市一般会計補正予算（第3号）	予算審査特別	12月24日	原案可決	追加額1億9,406万4,000円　既計上額との計42億7,401万2,000円
118	昭和45年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	12月24日	原案可決	追加額419万9,000円　既計上額との計2億5,020万1,000円
119	昭和45年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月24日	原案可決	追加額221万6,000円　既計上額との計2億5,928万7,000円
120	昭和45年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	12月24日	原案可決	追加額610万6,000円　既計上額との計2億7,559万円
121	昭和45年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	12月24日	原案可決	追加額2,886万1,000円　既計上額との計2億9,234万円
122	昭和45年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	12月24日	原案可決	追加額280万5,000円　既計上額との計4,641万3,000円
123	昭和45年度刈谷市水道事業会計補正予算（第3号）	予算審査特別	12月24日	原案可決	収益的収入―追加額1,415万9,000円　既計上額との計3億4,224万4,000円　収益的支出―追加額1,523万6,000円　既計上額との計3億4,501万4,000円　資本的収入―追加額549万4,000円　既計上額との計1億5,567万1,000円　資本的支出―追加額549万4,000円　既計上額との計1億8,178万8,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				12月18日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
124	2級河川の指定変更について	本会議即決	12月24日	原案可決	茶屋川の区間を左岸西加茂郡三好町大字福田字池下29―1地先、右岸西加茂郡三好町大字明知字八和田山2―11地先から境

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
					川合流点に至るに改める。
請願5	老人医療費無料化に関する請願	文教厚生	12月24日	継続審査	12月18日付託
請願6	旧軍人等に対する恩給処遇の改善等に関する請願	文教厚生	12月24日	継続審査	12月18日付託
請願2	大学区制の廃止、小学区制の確立と父母負担の軽減についての請願	文教厚生	12月24日	継続審査	昭和43年9月30日付託

昭和46年

●昭和46年3月定例会（3月12日～3月26日）

○	会議録署名議員の指名について				3月12日　椙山東　内藤小六
○	会期の決定について				3月12日　3月12日～3月26日　15日間
請願5	老人医療費無料化に関する請願	文教厚生	3月12日	採択	昭和45年12月18日付託
請願6	旧軍人等に対する恩給処遇の改善等に関する請願	文教厚生	3月12日	採択	昭和45年12月18日付託
請願1	総合グラウンド建設に関する請願	文教厚生	3月26日	採択	3月12日付託
1	土地の購入について	本会議即決	3月12日	原案可決	刈谷市泉田町下中割30番地ほか29筆、20,314.01平方メートルについて不燃物処理場用地として9,410万1,000円で買い入れ。
2	刈谷市事務分掌条例の一部改正について	総務	3月26日	原案可決	経済厚生部商工課公害対策係を公害課に改め、公害に関することを所管。
3	刈谷市職員定数条例の一部改正について	総務	3月26日	原案可決	市長の事務部局の吏員365人を423人に、その他の職員238人を180人に、水道事業の吏員22人を26人に、その他の職員31人を33人に、教育機関の教員61人を78人に、その他の職員59人を63人等に改める。
4	職員の給与に関する条例の一部改正について	総務	3月26日	原案可決	給料、管理職手当、扶養手当の月額の100分の3の調整手当の支給、月額3,000円以上の家賃を払う職員に家賃の額と3,000円の差額の2分の1の住居手当を支給に改める。
5	職員の旅費に関する条例の一部改正について	総務	3月26日	原案可決	係長相当職以上、宿泊料県外3,600円、県内3,400円、日当900円、食卓料3,600円等に改める。
6	特別職に属する職員の給与並びに旅費に関する条例の一部改正について	総務	3月26日	原案可決	宿泊料県外4,000円、県内3,800円、日当1,000円、食卓料4,000円に、給料の100分の3の調整手当を支給に改める。
7	刈谷市報酬額及び費用弁償額並びにその支給方法に関する条例の一部改正について	総務	3月26日	原案可決	宿泊料県外4,000円、県内3,800円、日当1,000円、食卓料4,000円に改める。
8	刈谷市印鑑条例の全部改正について	総務	3月26日	原案可決	肉眼による印鑑照合、印鑑証明方式を印鑑登録票複写による原本証明、印鑑登録証明方式に改める。
9	個人市民税の減免について	総務	3月26日	原案可決	市民税を特別徴収により納付する寮生活者の市民税を250円減ずる。4,300人、107万5,000円見込み。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
10	刈谷市都市計画税条例の一部改正について	総　　務	3月26日	原案可決	昭和45年11月24日市街化区域、市街化調整区域の決定により、都市計画区域内の土地、家屋の課税を市街化区域内に改める。
11	刈谷市交通安全対策会議条例の制定について	総　　務	3月26日	原案可決	交通安全対策の総合的、計画的な推進を図るため設置するもので、市長を会長とし国、県、市の職員、警察官、教育長等13人で組織。
12	刈谷市消防吏員の給与に関する条例の一部改正について	総　　務	3月26日	原案可決	議案第4号に同じ。
13	刈谷市消防職員の旅費に関する条例の一部改正について	総　　務	3月26日	原案可決	議案第5号に同じ。
14	刈谷市消防団条例の一部改正について	総　　務	3月26日	原案可決	市内周辺の都市化により消防団を再編成するもので、14分団453人を、高津波町、半城土町、一里山町、築地町、西境町の5分団を増設し、19分団410人に改める。
15	農業共済事業事務費の賦課額について	経　　済	3月26日	原案可決	共済割を水稲（麦）1アール当たり6円（4円）、家畜乳用牛1頭当たり500円、1戸当たり20円等と定める。
16	刈谷市商店街近代化奨励条例の制定について	経　　済	3月26日	原案修正	市内の中小企業者が地上階数3以上の中高層耐火建築物を建築し、事業主が2人以上入居のとき、当該年度の固定資産税相当額を第1年度100パーセント、2年度70パーセント、3年度50パーセント交付。第3条中、公共施設の整備に関連してを削除、適用月日明確化のため附則等を経済委員会修正。
17	市道路線の廃止及び認定について	建　　設	3月26日	原案可決	土地改良区画整理事業、宅地造成により、中田道線ほか6路線を廃止、焼田若松線ほか55路線を認定。
18	企業職員の給与に関する条例の一部改正について	建　　設	3月26日	原案可決	議案第4号に同じ。
19	刈谷市営住宅管理条例の一部改正について	文教厚生	3月26日	原案可決	収入基準を第1種住宅4万円を4万6,000円に、第2種住宅2万4,000円を2万7,000円に、割増賃料を第1種住宅5万9,000円を超えるとき0.3倍に改める等。
20	刈谷市心身障害者扶助料支給条例の一部改正について	文教厚生	3月26日	原案可決	扶助料支給要件の所得制限の撤廃。
21	刈谷市遺児手当支給条例の制定について	文教厚生	3月26日	原案可決	父、母、両親を失った義務教育終了前の児童に月額1,000円を支給すること等を定める。
22	刈谷市老人医療費助成条例の制定について	文教厚生	3月26日	原案可決	1年以上引き続き市内に居住する70歳以上の老人が医療機関等に一部負担金を支払ったとき市が医療費の一部を助成すること等を定める。
23	刈谷市学校給食センター条例の一部改正について	文教厚生	3月26日	原案可決	かりがね小学校の新設により、委員定数16人以内を18人以内に改める。
○	会議録署名議員の追加指名について				3月13日　野村彦次
24	昭和45年度刈谷市一般会計補正予算（第5号）	予算審査特別	3月26日	原案可決	追加額7,845万2,000円　既計上額との計43億5,246万4,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				3月13日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
25	昭和46年度刈谷市一般会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	歳入歳出38億6,299万円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
26	昭和46年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	歳入歳出1億2,840万4,000円
27	昭和46年度刈谷市熊土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	歳入歳出79万4,000円
28	昭和46年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	歳入歳出2億9,500万円
29	昭和46年度刈谷市下水道事業特別会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	歳入歳出3億4,404万2,000円
30	昭和46年度刈谷市国民健康保険特別会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	歳入歳出2億8,069万6,000円
31	昭和46年度刈谷市農業共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	歳入歳出4,209万4,000円
32	昭和46年度刈谷市物品管理特別会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	歳入歳出2,144万円
33	昭和46年度刈谷市交通災害共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	歳入歳出1,600万4,000円
34	昭和46年度刈谷市水道事業会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	収益的収入3億7,442万6,000円　収益的支出3億8,200万5,000円　資本的収入2億4,562万7,000円　資本的支出2億6,846万5,000円 資本的収入額が支出額に対し不足する2,283万8,000円は、過年度損益勘定留保資金で補てん。
○	昭和46年度当初予算に対する質疑並びに一般質問				3月16日　3月17日
○	予算審査特別委員会付託				3月17日
請願2	大学区制の廃止、小学区制の確立と父母負担の軽減についての請願	文教厚生	3月26日	継続審査	昭和43年9月30日付託
請願2	保育に関する請願	文教厚生	3月26日	継続審査	3月26日付託
●昭和46年6月定例会（6月21日）					
○	会議録署名議員の指名について				6月21日　都築登　深谷古一
○	会期の決定について				6月21日　6月21日1日間
○	一般質問				6月21日
※	財団法人刈谷市開発公社の経営状況の報告について	本会議	6月21日	原案了承	昭和45年度決算　収益的収入1億7,236万5,756円　収益的支出1億7,236万5,446円　資本的収入4億2,800万円　資本的支出7億3,913万6,050円 資本的収入額が支出額に対して不足する1億7,212万6,798円は当年度振替収入で補てん、翌年度繰越支出額、未払金1億3,900万9,252円を除く。 昭和46年度予算　収益的収入3億8,507万5,000円　収益的支出3億8,507万5,000円　資本的収入6億2,845万7,000円　資本的支出10億1,308万5,000円

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
					資本的収入額が支出額に対して不足する3億8,462万8,000円は、当年度造成事業費用振替収入で補てん。借入限度額10億円
35	専決処分事項の報告について（和解）	本会議即決	6月21日	原案承認	昭和44年11月17日、刈谷市大字東境字丸山20-20地先における原動機付自転車運転中の近藤ヤエ子の転倒死亡事故に対し、損害賠償金425万円を原告千葉県船橋市西船1丁目9-30小川康子ほか3人に支払う。
36	専決処分事項の報告について〔昭和45年度刈谷市一般会計補正予算（第6号）〕	本会議即決	6月21日	原案承認	地方債の補正において湛水防除事業の限度額1,280万円を1,340万円に改める等。
37	専決処分事項の報告について〔昭和46年度刈谷市一般会計補正予算（第1号）〕	本会議即決	6月21日	原案承認	追加額425万円　既計上額との計38億6,724万円
38	専決処分事項の報告について（双葉小学校校舎増築工事）	本会議即決	6月21日	原案承認	鉄筋コンクリート造り3階建て、1,617平方メートルについて7,190万円で株式会社杉浦組と契約。
39	専決処分事項の報告について（双葉幼稚園園舎建設工事）	本会議即決	6月21日	原案承認	鉄筋コンクリート造り2階建て、794平方メートルについて3,680万円で三和建設株式会社と契約。
40	専決処分事項の報告について（富士松北幼稚園園舎建設工事）	本会議即決	6月21日	原案承認	鉄筋コンクリート造り2階建て、794平方メートルについて3,770万円で株式会社近藤組と契約。
41	監査委員の選任について	本会議即決	6月21日	同　　意	平野　史
42	町の区域の変更について（豊田町）	本会議即決	6月21日	原案可決	豊田町2丁目に豊田町1丁目65、66を編入。
43	町の区域の変更について（野田町、半城土町）	本会議即決	6月21日	原案可決	宅地造成により野田町に半城土町森下50-1等を編入等。
44	土地改良事業に伴う町の区域の変更について（大西工区）	本会議即決	6月21日	原案可決	泉田町向畑に泉田町中西58-1等を編入等。
45	土地改良事業に伴う町の区域の変更について（第2泉田工区）	本会議即決	6月21日	原案可決	泉田町大木屋に泉田町伊勢倉21-2等を編入等。
46	土地改良事業に伴う町の区域の変更について（第3の5の1今川、今岡工区）	本会議即決	6月21日	原案可決	今岡町野添に今岡町小縄1のうち等を編入等。
47	土地改良事業に伴う町の区域の変更について（築地工区）	本会議即決	6月21日	原案可決	築地町山ノ畑に築地町東屋敷1等を編入等。
48	刈谷市公会堂条例等の一部改正について	本会議即決	6月21日	原案可決	熊土地区画整理事業等により、熊野町公会堂の位置を熊野町4丁目73番地を熊野町4丁目8番地11に改める等。
49	昭和46年6月支給の職員の期末手当の特例に関する条例の制定について	本会議即決	6月21日	原案可決	昭和46年6月1日に在職する者に対し、給料、扶養手当の月額、これらに対する調整手当の月額の合計額の100分の175プラス6,000円を期末手当として支給。
50	刈谷市税条例の一部改正について	本会議即決	6月21日	原案可決	障害者等の非課税限度額32万円を35万円に、所得税において分離課税を選択した配当所得に対し、昭和46年度分まで総合課税を昭和51年度まで延長に改める等。
51	刈谷市国民健康保険税条例の一	本会議即決	6月21日	原案可決	課税限度額5万円を8万円に、軽減対象総所得金額を被保険者

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
	部改正について				2人のとき19万5,000円以下を22万円以下に、軽減率40パーセント等に改める。
52	刈谷市都市公園条例の一部改正について	本会議即決	6月21日	原案可決	富士見公園を加え、熊野公園の位置を熊野町2丁目、3丁目を熊野町3丁目に改める。
※	昭和45年度刈谷市一般会計継続費繰越計算書	本会議	6月21日	原案了承	富士松南小学校分教場建設事業において継続費総額2億1,870万円、支出済額7,015万2,001円、翌年度逓次繰越額749万4,999円。
※	昭和45年度刈谷市一般会計繰越明許費繰越計算書	本会議	6月21日	原案了承	都市計画街路用地取得事業において翌年度繰越額1,649万5,096円。
※	昭和45年度刈谷市水道事業会計予算繰越計算書	本会議	6月21日	原案了承	配水設備増補改良費において予算計上額1億6,237万9,000円、支払義務発生額1億5,077万1,583円、翌年度繰越額315万円。
53	昭和46年度刈谷市一般会計補正予算（第2号）	本会議即決	6月21日	原案可決	追加額1億8,197万1,000円　既計上額との計40億4,921万1,000円
54	昭和46年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	本会議即決	6月21日	原案可決	追加額15万7,000円　既計上額との計1億2,856万1,000円
55	昭和46年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	本会議即決	6月21日	原案可決	追加額91万3,000円　既計上額との計2億9,591万3,000円
56	昭和46年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	本会議即決	6月21日	原案可決	追加額90万6,000円　既計上額との計3億4,494万8,000円
57	昭和46年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	本会議即決	6月21日	原案可決	追加額63万1,000円　既計上額との計2億8,132万7,000円
58	昭和46年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算（第1号）	本会議即決	6月21日	原案可決	追加額34万9,000円　既計上額との計4,244万3,000円
59	昭和46年度刈谷市交通災害共済事業特別会計補正予算(第1号)	本会議即決	6月21日	原案可決	追加額16万1,000円　既計上額との計1,616万5,000円
60	昭和46年度刈谷市水道事業会計補正予算（第1号）	本会議即決	6月21日	原案可決	収益的収入－追加額225万7,000円　既計上額との計3億7,668万3,000円　収益的支出－追加額225万7,000円　既計上額との計3億8,426万2,000円　資本的収入－減額6,958万2,000円　既計上額との計1億7,604万5,000円　資本的支出－減額7,259万5,000円　既計上額との計1億9,587万円 資本的収入額が支出額に対して不足する1,982万5,000円は、過年度損益勘定留保資金で補てん。
(議)61	緑化推進都市の宣言について	本会議即決	6月21日	原案可決	加藤幸明ほか7名発議
請願2	大学区制の廃止、小学区制の確立と父母負担の軽減についての請願	文教厚生	6月21日	継続審査	昭和43年9月30日付託
請願2	保育に関する請願	文教厚生	6月21日	継続審査	昭和46年3月26日付託
●昭和46年8月臨時会（8月7日）					
○	臨時議長				鈴木立男

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
○	会議録署名議員の指名について				８月７日　神谷金治　杉浦与一郎
○	仮議席の指定について				８月７日
○	会期の決定について				８月７日　８月７日１日間（任期起算の日より11日目に招集）
※	議長の選挙について	本　会　議	８月７日	選挙執行当選	深谷古一（深谷古一31票　今尾秀之２票　野村彦次２票　無効１票）
※	議席の指定について				８月７日
※	副議長の選挙について	本　会　議	８月７日	選挙執行当選	筒井佳美（筒井佳美31票　伊藤達夫２票　井上和恵２票　無効１票）
62	監査委員の選任について	本会議即決	８月７日	同　　意	鈴木雅勝
(議)66	刈谷市議会委員会条例の一部改正について	本会議即決	８月７日	原案可決	杉浦与一郎ほか７名発議、総務部の所管に属する事項に改め、経済厚生委員会９人、経済厚生部、農業委員会、建設部所管のうち住宅に関する事項に、文教委員会９人、教育委員会の所管に属する事項に改める。
○	議事進行について				８月７日　今尾秀之　井上和恵
○	会議時間の延長について				８月７日
○	議事進行について				８月７日　今尾秀之
※	常任委員会委員の選任について	本会議即決	８月７日	選　　任	
※	農業委員会委員の推薦について	本会議即決	８月７日	推　　薦	加藤幸明　都築登　清水寛
※	刈谷市知立市清掃施設組合議会議員の選挙について	本　会　議	８月７日	選挙執行当選	清水寛（４票）　柘植俊二（４票）　深谷古一（４票）　都築弥三彦（３票）　加藤和夫（３票）　近藤稔（３票）　杉浦与一郎（３票）　筒井佳美（３票）　近藤天海（３票）　伊藤達夫（３票）
63	農業共済事業運営協議会委員の選任について	本会議即決	８月７日	同　　意	浅井新一　近藤稔　清水銀松
64	専決処分事項の報告について〔公営住宅（第１種）下重原団地建設工事〕	本会議即決	８月７日	原案承認	中層耐火構造４階建て40戸、2,013.60平方メートルについて5,900万円で角文建設株式会社と契約。
65	専決処分事項の報告について〔公営住宅（第２種）下重原団地建設工事〕	本会議即決	８月７日	原案承認	中層耐火構造４階建て28戸、1,305.08平方メートルについて4,080万円で角文建設株式会社と契約。
※	農業構造改善事業協議会委員	全員協議会	８月７日	選　　出	神谷金治　神谷鋭治　近藤克巳
※	米生産調整推進協議会委員	全員協議会	８月７日	選　　出	議長深谷古一　副議長筒井佳美　経済厚生委員長柘植俊二　副委員長近藤天海
※	公害防止対策協議会委員	全員協議会	８月７日	選　　出	議長深谷古一　常任委員長江原亀太郎　柘植俊二　渡辺正夫　酒井敬堯
※	市営住宅入居者選考委員会委員	全員協議会	８月７日	選　　出	経済厚生委員柘植俊二　近藤天海　今尾秀之　加藤和夫　近藤稔　伊藤達夫　都築弥三彦　深谷古一　杉浦与一郎
※	都市計画審議会委員	全員協議会	８月７日	選　　出	加藤和夫　竹内正門　深谷永二　平野定治　清水寛　筒井佳美

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
					加藤幸明　深谷古一
※	総合計画審議会委員	全員協議会	8月7日	選　　出	議長深谷古一　副議長筒井佳美　常任委員長江原亀太郎　柘植俊二　渡辺正夫　酒井敬堯
※	開発公社理事	全員協議会	8月7日	選　　出	議長深谷古一　副議長筒井佳美　常任委員長江原亀太郎　柘植俊二　渡辺正夫　酒井敬堯　議会運営委員長杉浦与一郎
※	国民健康保険運営協議会委員	全員協議会	8月7日	選　　出	議長深谷古一　副議長筒井佳美　経済厚生委員長柘植俊二　副委員長近藤天海
※	南刈谷第二土地区画整理審議会委員	全員協議会	8月7日	選　　出	都築弥三彦　鈴木立男
※	北刈谷土地区画整理審議会委員	全員協議会	8月7日	選　　出	岡本明正　椙山東
※	交通災害共済審査委員会委員	全員協議会	8月7日	選　　出	議長深谷古一　副議長筒井佳美　総務委員長江原亀太郎　副委員長酒井博
※	交通安全推進協議会委員	全員協議会	8月7日	選　　出	議長深谷古一　副議長筒井佳美　総務委員長江原亀太郎　副委員長酒井博
※	名鉄三河線刈谷市街地高架促進協議会委員	全員協議会	8月7日	選　　出	議員全員
※	名鉄三河線刈谷市街地高架促進協議会常任委員	全員協議会	8月7日	選　　出	副議長筒井佳美　経済厚生委員柘植俊二　近藤天海　今尾秀之　加藤和夫　近藤稔　伊藤達夫　都築弥三彦　深谷古一　杉浦与一郎
※	社会教育委員	全員協議会	8月7日	文教委員中選出	竹内正門　入江清　筒井佳美
※	公民館運営審議会委員	全員協議会	8月7日	文教委員中選出	神谷金治　井上和恵　酒井敬堯
※	図書館協議会委員	全員協議会	8月7日	文教委員中選出	深谷永二　長谷川一行　加藤幸明
●昭和46年9月定例会（9月21日～9月29日）					
○	会議録署名議員の指名について				9月21日　岡本明正　生川俊夫
○	会期の決定について				9月21日　9月21日～9月29日　9日間
○	一般質問				9月21日　9月22日
○	議事進行について				9月22日　生川俊夫
○	発言の取り消しについて	本会議即決	9月22日	許　　可	椙山東
請願3	刈谷市婦人会館建設に関する請願	文　　教	9月29日	採　　択	9月22日付託
(66欠番)					
67	専決処分事項の報告について〔昭和46年度一般会計補正予算（第3号）〕	本会議即決	9月22日	原案承認	追加額4,499万3,000円　既計上額との計40億9,420万4,000円
68	教育委員会委員の選任について	本会議即決	9月22日	同　　意	鈴木徹三

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
69	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本会議即決	9月22日	同　　意	神谷孫市
70	町の区域の変更について	総　　務	9月29日	原案可決	小山町3丁目に小山町4丁目86-3、86-4を、銀座6丁目に銀座5丁目42-2を編入。
71	財産の無償貸付けについて	総　　務	9月29日	原案可決	土地、刈谷市住吉町5丁目15番地のうち宅地14,545.44平方メートル、住吉町5丁目16宅地2,356.85平方メートルを病院施設用地として医療法人豊田会に昭和46年12月1日から昭和56年11月30日まで貸し付ける。
72	刈谷市消防賞じゆつ金条例の一部改正について	総　　務	9月29日	原案可決	殉職者賞じゆつ金を100万円以上300万円以下、障害者賞じゆつ金を8等級の区分により40万円以上300万円以下の金額を功労の程度により定める等に改める等。
73	刈谷市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	総　　務	9月29日	原案可決	補償基礎額1,800円以上2,640円以下を2,000円以上2,640円以下に改める等。
74	農業共済事業における農作物共済の無事もどし金交付について	経済厚生	9月29日	原案可決	水稲について昭和43～45年度を基準とし、1,413人に107万3,517円を交付。
75	市道路線の認定について	建　　設	9月29日	原案可決	井ケ谷16号線
76	土地改良事業施行について	建　　設	9月29日	原案可決	農道舗装事業、刈谷市中川町、中島町、田町地内、延長2,500メートル、舗装幅員7メートルを3,323万円以内で施行。
○	会議時間の延長について				9月22日
77	昭和46年度刈谷市一般会計補正予算（第4号）	予算審査特別	9月29日	原案可決	追加額1億5,664万4,000円　既計上額との計42億5,084万8,000円
78	昭和46年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	9月29日	原案可決	追加額37万6,000円　既計上額との計3億4,532万4,000円
79	昭和46年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	9月29日	原案可決	追加額107万3,000円　既計上額との計4,351万6,000円
80	昭和46年度刈谷市水道事業会計補正予算（第2号）	予算審査特別	9月29日	原案可決	収益的収入―追加額10万3,000円　既計上額との計3億7,678万6,000円　収益的支出―追加額10万3,000円　既計上額との計3億8,436万5,000円　資本的収入―追加額329万5,000円　既計上額との計1億7,934万円　資本的支出―追加額329万5,000円　既計上額との計1億9,916万5,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				9月22日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
81	決算の認定について（昭和45年度刈谷市水道事業会計）	決算審査特別	9月29日	原案認定	収益的収入3億3,580万3,181円　収益的支出3億3,198万534円　資本的収入1億5,470万9,600円　資本的支出1億7,018万94円　資本的収入額（翌年度繰越支出充当額315万円を除く）が支出額に対し不足する1,862万494円は、過年度損益勘定留保資金で補てん。
○	決算審査特別委員会設置、付託				9月22日
※	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	9月22日	選　　任	江原亀太郎　酒井博　岡本明正　平野定治　近藤克巳　角岡与　清水寛　鈴木立男　生川俊夫
82	工事請負契約の締結について（刈谷市総合福祉センター建設	本会議即決	9月22日	原案可決	鉄筋コンクリート造り地下1階地上4階建て、2,788.31平方メートルについて1億4,000万円で株式会社竹中工務店と契約。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
	工事）				
83	工事請負契約の締結について（刈谷市総合福祉センター給排水空調設備工事）	本会議即決	9月22日	原案可決	5,000万円でシブヤパイピング工業株式会社と契約。
84	材料の買入れについて	本会議即決	9月22日	原案可決	公共下水道築造工事支給材料、ボックスカルバート既製品330個について3,502万9,200円で日本コンクリート株式会社と契約。
○	議事進行について				9月29日　椙山東
請願4	児童通学の専用路指定に関する請願	建　　設	9月29日	継続審査	9月29日付託
(議)85	日中貿易促進に関する決議	本会議即決	9月29日	原案可決	杉浦与一郎ほか7名発議
	●昭和46年12月定例会（12月14日～12月21日）				
○	会議録署名議員の指名について				12月14日　浅井新一　江原亀太郎
○	会期の決定について				12月14日　12月14日～12月21日　8日間
○	一般質問				12月14日
請願5	じん肺対策に関する請願	経済厚生	12月21日	継続審査	12月15日付託
(86欠番)					
87	市の境界変更について	総　　務	12月21日	原案可決	野田第一、野田第二、安城市二本木土地区画整理事業により、安城市から刈谷市に二本木町中根1－3等を、刈谷市から安城市に野田町時ケ堀3－3等をそれぞれ10,070.68平方メートル編入。
88	刈谷市定数条例の一部改正について	総　　務	12月21日	原案可決	市長の事務部局の吏員423人を438人に、その他の職員180人を182人に、教育委員会の教員78人を81人に改める。
89	刈谷市職員退職年金等に関する条例の一部改正について	総　　務	12月21日	原案可決	多額所得による退隠料の停止基準を年所得174万円を超えるとき停止率2割に改める等。
90	職員の給与に関する条例の一部改正について	総　　務	12月21日	原案可決	扶養手当、配偶者月額1,700円を2,200円等に、6月支給の期末手当100分の100を100分の110に、給料表を平均12.56パーセントアップに改める等。
91	昭和46年12月支給の職員の期末手当の特例に関する条例の制定について	総　　務	12月21日	原案可決	昭和46年12月1日に在職する者に対し、給料、扶養手当の月額、これらに対する調整手当の月額の合計額の100分の270プラス7,000円を期末手当として支給。
92	刈谷市十朋亭条例の制定について	総　　務	12月21日	原案可決	名称―十朋亭 位置―刈谷市城町1丁目1番地 名誉市民石田退三より十朋亭を鉄筋鉄骨造り2階建てに改築し寄贈、使用料亀の間、午前9時から午後零時30分まで300円等を定める。
93	刈谷市税条例の一部改正について	総　　務	12月21日	原案可決	市街化区域内農地に対する固定資産税の特例措置等。
94	刈谷市都市計画税条例の一部改	総　　務	12月21日	原案可決	市街化区域農地に対して課する昭和47年度以降の都市計画税の

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
	正について				特例。
95	昭和45年度農作物共済勘定剰余金の配分額について	経済厚生	12月21日	原案可決	事業剰余金378万8,967円を積み立て配分。
96	刈谷市総合福祉センター条例の制定について	経済厚生	12月21日	原案可決	名称―刈谷市総合福祉センター 位置―刈谷市神明町1丁目10番地 青葉母子寮、あおば保育園、青葉児童館、青葉老人センターを設置。
97	刈谷市児童館条例の制定について	経済厚生	12月21日	原案可決	名称―青葉児童館 位置―刈谷市神明町1丁目10番地
98	刈谷市老人福祉センター条例の制定について	経済厚生	12月21日	原案可決	名称―青葉老人センター 位置―刈谷市神明町1丁目10番地
99	刈谷市立保育所設置条例の一部改正について	経済厚生	12月21日	原案可決	名称―刈谷市立あおば保育園、位置―刈谷市神明町1丁目10番地、定員90名を加える。
100	市道路線の認定及び廃止について	建　　設	12月21日	原案可決	寄付採納により池田1号線ほか1路線、熊土地区画整理事業により熊1号線ほか22路線を認定、北屋敷古久手線を廃止。
101	土地の買入れについて	文　　教	12月21日	原案可決	天然記念物カキツバタ群落の保護、自然環境の保存により刈谷市井ケ谷町西石根1番地140ほか2筆、11,969平方メートルについて5,156万5,704円で財団法人刈谷市開発公社より買い入れ。
102	決算の認定について（昭和45年度刈谷市一般会計歳入歳出決算）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入43億474万2,807円　歳出42億4,660万7,461円　翌年度繰越額5,813万5,346円
103	決算の認定について（昭和45年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入2億4,899万8,194円　歳出2億4,749万1,319円　翌年度繰越額150万6,875円
104	決算の認定について（昭和45年度刈谷市熊土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入2,861万8,063円　歳出2,645万9,618円　翌年度繰越額215万8,445円
105	決算の認定について（昭和45年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入2億6,007万4,095円　歳出2億5,743万6,242円　翌年度繰越額263万7,853円
106	決算の認定について（昭和45年度刈谷市下水道事業特別会計歳入歳出決算）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入2億8,995万3,277円　歳出2億7,425万5,521円　翌年度繰越額1,569万7,756円
107	決算の認定について（昭和45年度刈谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入3億257万3,199円　歳出2億7,102万6,144円　翌年度繰越額3,154万7,055円
108	決算の認定について（昭和45年度刈谷市農業共済事業特別会計歳入歳出決算）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入3,771万5,432円　歳出2,223万8,551円　翌年度繰越額1,547万6,881円
109	決算の認定について（昭和45年度刈谷市物品管理特別会計歳入歳出決算）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入2,421万4,052円　歳出1,907万815円　翌年度繰越額514万3,237円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
110	決算の認定について（昭和45年度刈谷市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入1,687万1,750円　歳出1,246万7,959円　翌年度繰越額440万3,791円
○	決算審査特別委員会設置、付託				12月15日
※	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	12月15日	選任	江原亀太郎　酒井博　岡本明正　平野定治　近藤克巳　角岡与清水寛　鈴木立男　生川俊夫
111	昭和46年度刈谷市一般会計補正予算（第5号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	追加額1億7,294万2,000円　既計上額との計44億2,379万円
112	昭和46年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	追加額68万2,000円　既計上額との計1億2,924万3,000円
113	昭和46年度刈谷市熊土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	追加額146万6,000円　既計上額との計226万円
114	昭和46年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	追加額6,731万6,000円　既計上額との計3億6,322万9,000円
115	昭和46年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	追加額3,596万8,000円　既計上額との計3億8,129万2,000円
116	昭和46年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	追加額4,327万4,000円　既計上額との計3億2,460万1,000円
117	昭和46年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	追加額2,023万6,000円　既計上額との計6,375万2,000円
118	昭和46年度刈谷市水道事業会計補正予算（第3号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	収益的収入―追加額214万円　既計上額との計3億7,892万6,000円　収益的支出―追加額851万5,000円　既計上額との計3億9,288万円　資本的収入―追加額154万円　既計上額との計1億8,088万円　資本的支出―追加額154万円　既計上額との計2億70万5,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				12月15日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
請願4	児童通学の専用路指定に関する請願	建設	12月21日	継続審査	昭和46年9月29日付託

昭和47年

●昭和47年1月臨時会（1月24日）

○	会議録署名議員の指名について				1月24日　神谷鋭治　渡辺正夫
○	会期の決定について				1月24日　1月24日1日間
1	助役の選任について	本会議即決	1月24日	同意	谷沢幸郎
2	昭和46年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第4号）	建設	1月24日	原案可決	追加額486万8,000円　既計上額との計3億8,616万円
○	委員会付託の動議				1月24日　生川俊夫　動議成立　可決

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
	●昭和47年3月定例会（3月10日～3月29日）				
○	会議録署名議員の指名について				3月10日　今尾秀之　清水寛
○	会期の決定について				3月10日　3月10日～3月29日　20日間
請願1	乳幼児医療費無料化に関する請願	経済厚生	3月29日	継続審査	3月10日付託
請願2	元刈谷前新田地区カドミウム汚染対策に関する請願	経済厚生	3月29日	採　　択	3月10日付託
○	会議時間の延長について				3月10日
○	議事進行について				3月10日　今尾秀之
3	公平委員会委員の選任について	本会議即決	3月11日	同　　意	鈴木太郎
4	個人市民税の減免について	総　　務	3月29日	原案可決	市民税を特別徴収により納付する寮生活者の市民税を250円減ずる。5,500人、137万5,000円見込み。
5	刈谷市総合計画基本構想について	総　　務	3月29日	原案修正	社会、産業活動、公共施設について望ましい方向を明らかにし、市民活動の指導方針と行政運営の指針を総合的に確立するため定める。駐車場の整備の項中、総務委員会修正。
6	土地の買入れについて（交通公園用地）	総　　務	3月29日	原案可決	刈谷市神田町3丁目41番1ほか15筆、9,111.87平方メートルについて1億595万4,973円以内で財団法人刈谷市開発公社より買い入れ。
7	土地の売払いについて	総　　務	3月29日	原案可決	刈谷市衣崎町2丁目3番1ほか10筆、10,970平方メートルについて愛知県矢作川境川流域下水道境川処理区浄化センター建設用地として6,022万5,300円で売り払い。
8	職員の旅費に関する条例等の一部改正について	総　　務	3月29日	原案可決	外国旅行の旅費支給、国内旅行の航空賃支給、旅費額の異なる職員と同行のとき、上位の者と同額支給に改める等。
9	刈谷市物品管理特別会計設置に関する条例の廃止について	総　　務	3月29日	原案可決	調達物品を一般会計で処理することにより廃止。
10	刈谷市農業共済条例の一部改正について	経済厚生	3月29日	原案可決	不足金てん補準備金としての積み立てについて等の議決除外を定める等。
11	農業共済事業事務費の賦課単価について	経済厚生	3月29日	原案可決	共済割を水稲（麦）1アール当たり6円（4円）、家畜乳用牛1頭当たり500円、1戸当たり20円等と定める。
12	刈谷市災害見舞金等支給条例の一部改正について	経済厚生	3月29日	原案可決	床上浸水2,000円を3,000円以内に改める。
13	刈谷市老人医療費助成条例の一部改正について	経済厚生	3月29日	原案可決	所得制限の撤廃、入院時における自己負担の撤廃。
14	刈谷市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の制定について	経済厚生	3月29日	原案可決	事業活動により生ずる廃棄物は事業者の責任で処理、市において処理可能のとき手数料徴収、収集運搬するもの200円から1,000円等に、し尿、定額制月額1世帯当たり50円を80円に、1人当たり60円を80円に、1回につき50円を200円に、従量制36リットル60円を80円等を定める。
15	市道路線の認定について	建　　設	3月29日	原案可決	東境、西境の土地改良事業により、境1号線ほか8路線を認定。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
16	刈谷市都市公園条例の一部改正について	建設	3月29日	原案可決	中手、松栄公園を加える。
17	衣浦東部都市計画刈谷熊土地区画整理事業施行条例の廃止について	建設	3月29日	原案可決	昭和36年11月8日事業認可、登記、清算の完了により廃止。
18	衣浦東部都市計画南刈谷第三土地区画整理事業施行条例の制定について	建設	3月29日	原案可決	施行区域を富士見町2丁目、3丁目、6丁目、松坂町4丁目の全部、富士見町1丁目、4丁目、5丁目、松坂町1丁目、3丁目、5丁目、中島町1丁目、2丁目の各一部等と定める。
19	衣浦東部都市計画北刈谷第二土地区画整理事業施行条例の制定について	建設	3月29日	原案可決	施行区域を恩田町1丁目、4丁目、5丁目、6丁目の全部、2丁目、3丁目の各一部、青山町3丁目の全部、1丁目、2丁目、4丁目の各一部、新田町1丁目、2丁目、3丁目、4丁目の各一部、東新町4丁目の一部、築地町小山渡ほか15、一ツ木町小尻付ほか37等と定める。
20	刈谷市土地区画整理事業特別会計設置に関する条例の一部改正について	建設	3月29日	原案可決	設置を南刈谷第二、北刈谷、刈谷富士松、南刈谷第三、北刈谷第二土地区画整理事業特別会計に改める。
21	刈谷市建築協定条例の制定について	経済厚生	3月29日	原案可決	建築物の敷地、位置、構造、用途、形態、意匠、建築設備に関する基準を合意により協定することを定める。
22	刈谷市水道工事分担金徴収条例の制定について	建設	3月29日	原案可決	給水装置の新設、量水器の既設給水装置の増径、100メートルを超える配水管、宅地造成による配水管の布設について口径25ミリ量水器1個につき分担金6万3,000円等を定める。
23	土地の買入れについて（学校用地）	文教	3月29日	原案可決	刈谷市野田町大脇4番地1ほか71筆、28,102.68平方メートルについて2億6,725万597円以内で財団法人刈谷市開発公社より買い入れ。
24	西三河地方教育事務協議会設置に関する協議について	文教	3月29日	原案可決	県費負担教職員の任免、進退の内申、教科書用図書の採択に関する事務等を担任するため刈谷市、碧南市、西尾市、知立市、高浜市、一色町、吉良町、幡豆町、幸田町、額田町で協議会を設ける。
25	昭和46年度刈谷市一般会計補正予算（第6号）	予算審査特別	3月29日	原案可決	追加額1億7,191万5,000円　既計上額との計45億9,570万5,000円
26	昭和46年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第5号）	予算審査特別	3月29日	原案可決	追加額507万5,000円　既計上額との計3億9,123万5,000円
27	昭和46年度刈谷市物品管理特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	3月29日	原案可決	追加額300万円　既計上額との計2,444万円
○	予算審査特別委員会設置、付託				3月13日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
○	議事進行について				3月13日　近藤天海
28	昭和47年度刈谷市一般会計予算	予算審査特別	3月29日	原案可決	歳入歳出47億6,621万2,000円
29	昭和47年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月29日	原案可決	歳入歳出7,510万円
30	昭和47年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月29日	原案可決	歳入歳出2億9,876万6,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
31	昭和47年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月29日	原案可決	歳入歳出7,600万2,000円
32	昭和47年度刈谷市南刈谷第三土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月29日	原案可決	歳入歳出1,395万円
33	昭和47年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月29日	原案可決	歳入歳出1,326万7,000円
34	昭和47年度刈谷市下水道事業特別会計予算	予算審査特別	3月29日	原案可決	歳入歳出3億9,137万2,000円
35	昭和47年度刈谷市国民健康保険特別会計予算	予算審査特別	3月29日	原案可決	歳入歳出3億8,288万9,000円
36	昭和47年度刈谷市農業共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月29日	原案可決	歳入歳出4,447万7,000円
37	昭和47年度刈谷市交通災害共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月29日	原案可決	歳入歳出1,616万5,000円
38	昭和47年度刈谷市水道事業会計予算	予算審査特別	3月29日	原案可決	収益的収入3億8,885万3,000円　収益的支出3億9,789万9,000円　資本的収入2億9,729万4,000円　資本的支出3億2,810万8,000円 資本的収入額が支出額に対し不足する3,081万4,000円は、過年度損益勘定留保資金で補てん。
(39欠番)					
(議)40	北方領土日本復帰促進についての決議	本会議即決	3月13日	原案可決	杉浦与一郎ほか7名発議
(議)41	消費者米価の物価統制令適用とりやめについての決議	本会議即決	3月13日	原案可決	杉浦与一郎ほか7名発議
(議)42	国鉄ダイヤ改正についての決議	本会議即決	3月13日	原案可決	柘植俊二ほか8名発議
○	昭和47年度当初予算に対する質疑並びに一般質問				3月16日　3月17日　3月18日
○	予算審査特別委員会付託				3月18日
請願4	児童通学の専用路指定に関する請願	建設	3月29日	継続審査	昭和46年9月29日付託
請願5	じん肺対策に関する請願	経済厚生	3月29日	採択	昭和46年12月15日付託
43	昭和46年度刈谷市一般会計補正予算（第7号）	本会議即決	3月29日	原案可決	追加額1億651万円　既計上額との計47億221万5,000円
●昭和47年4月臨時会（4月24日）					
○	会議録署名議員の指名について				4月24日　加藤和夫　柘植俊二
○	会期の決定について				4月24日　4月24日1日間
44	専決処分事項の報告について〔昭和46年度刈谷市一般会計補	本会議即決	4月24日	原案承認	地方債の補正において湛水防除事業の限度額1,480万円を1,950万円に改める等。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
	正予算（第8号）〕				
45	専決処分事項の報告について〔昭和46年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第6号）〕	本会議即決	4月24日	原案承認	地方債の補正において下水道施設整備事業の限度額1億4,020万円を1億4,030万円に改める。
46	専決処分事項の報告について（固定資産税及び都市計画税の納期の特例に関する条例）	本会議即決	4月24日	原案承認	第1期の納期をいずれも昭和47年度に限り5月16日から5月31日までと定める。
47	刈谷市税条例の一部改正について	本会議即決	4月24日	原案可決	障害者等の非課税限度額35万円を38万円に、固定資産税において、昭和47年度に限りA農地のうち耕作の用に供されている農地は従来の農地とみなす等の税負担軽減の特例を定める等。
48	刈谷市都市計画税条例の一部改正について	本会議即決	4月24日	原案可決	固定資産税と同様に、特例対象農地は従来の農地とみなし、税負担軽減の特例を定める。
49	刈谷市農地課税審議会条例の制定について	本会議即決	4月24日	原案可決	A農地が特例対象農地に該当するかを審議する機関を設置するもので、委員6人で組織。
50	刈谷市報酬額及び費用弁償額並びにその支給方法に関する条例の一部改正について	本会議即決	4月24日	原案可決	農地課税審議会委員日額1,250円を加える。
51	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	本会議即決	4月24日	原案可決	軽減対象　総所得金額を被保険者2人のとき22万円以下を24万円以下に、軽減率40パーセント等に改める。
●昭和47年6月定例会（6月15日～6月21日）					
○	会議録署名議員の指名について				6月15日　黒田伝一　酒井敬堯
○	会期の決定について				6月15日　6月15日～6月21日　7日間
○	一般質問				6月15日　6月16日
※	財団法人刈谷市開発公社の経営状況の報告について	本会議	6月16日	原案了承	昭和46年度決算　収益的収入7億95万6,342円　収益的支出7億95万2,150円　資本的収入10億1,500万円　資本的支出14億3,013万7,780円 資本的収入額が支出額に対し不足する3億9,401万6,780円は、造成事業費用振替収入で補てん、未払い金2,112万1,000円を除く。 昭和47年度予算　収益的収入4億9,856万3,000円　収益的支出4億9,856万3,000円　資本的収入6億5,006万3,000円　資本的支出11億4,805万5,000円 資本的収入額が支出額に対し不足する4億9,799万2,000円は、当年度造成事業費用振替収入4億9,774万9,000円、当年度損益勘定留保資金24万3,000円で補てん。借入限度額15億円
52	収入役の選任について	本会議即決	6月16日	同意	石原信夫
53	教育委員会委員の選任について	本会議即決	6月16日	同意	寺田鉦司
54	固定資産評価員の選任について	本会議即決	6月16日	同意	野々山茂雄
55	土地の売払いについて	総務	6月21日	原案可決	刈谷市今川町上池66番地の一部、78番1、5,230平方メートルを2,353万5,000円で今川町宗教法人八幡社に売り払い。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
56	昭和47年6月支給の職員の期末手当の特例に関する条例の制定について	総務	6月21日	原案可決	昭和47年6月1日に在職する者に対し、給料、扶養手当の月額、これらに対する調整手当の月額の合計額の100分の185プラス8,000円を期末手当として支給。
57	特別職に属する職員の給与並びに旅費に関する条例の一部改正について	総務	6月21日	原案可決	給与月額を市長25万円を30万円に、助役20万円を24万円に、収入役17万5,000円を21万円に改める。
58	刈谷市報酬額及び費用弁償額並びにその支給方法に関する条例の一部改正について	総務（議会運営）	6月21日	原案可決	報酬月額を議長11万円を14万5,000円に、副議長10万円を13万円に、委員長9万円を11万5,000円に、副委員長8万8,000円を11万3,000円に、議員8万5,000円を11万円等に改める。
59	刈谷市証人等の実費弁償に関する条例の一部改正について	総務	6月21日	原案可決	日額1,250円を1,500円に改める。
60	刈谷市消防団条例の一部改正について	総務	6月21日	原案可決	報酬年額を団長5万7,000円、消防員5,200円に、災害、警戒、訓練出動1回520円等に改める。
61	刈谷市水防団設置条例の一部改正について	総務	6月21日	原案可決	報酬年額を団長1万9,500円、水防員1,250円等に改める。
62	刈谷市教育委員会教育長の給与並びに旅費に関する条例の一部改正について	文教	6月21日	原案可決	給与月額を12万5,000円以内を16万8,000円に改める。
63	刈谷市農業共済条例の一部改正について	経済厚生	6月21日	原案可決	家畜共済掛金標準率の改定により、乳牛の雌に係る共済掛金率を改める。
64	土地の買入れについて	建設	6月21日	原案可決	刈谷市一里山町21番地ほか47筆、9,653.50平方メートルについて都市計画道路用地として9,053万520円で買い入れ。
65	工事委託契約の締結について（環状東通線立体交差道路跨線橋改良工事）	建設	6月21日	原案可決	刈谷市下重原町1丁目ほか3地内、鉄筋コンクリート桁、幅員15.70、橋長12.22メートルについて4,840万円で日本国有鉄道と契約。
※	昭和46年度刈谷市一般会計継続費繰越計算書	本会議	6月16日	原案了承	総合福祉センター建設事業において継続費総額2億5,000万円、支出済額1億3,217万7,345円、翌年度逓次繰越額1,592万2,655円。
※	昭和46年度刈谷市一般会計事故繰越計算書	本会議	6月16日	原案了承	環状東通線立体交差築造事業において支出負担行為額7,146万2,000円、予定額0円、支出済額4,854万2,000円、翌年度繰越額2,292万円。
66	昭和47年度刈谷市一般会計補正予算（第1号）	予算審査特別	6月21日	原案可決	追加額1億3,246万2,000円　既計上額との計48億9,867万4,000円
67	昭和47年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	6月21日	原案可決	追加額3万6,000円　既計上額との計7,513万6,000円
68	昭和47年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	6月21日	原案可決	追加額118万6,000円　既計上額との計2億9,995万2,000円
69	昭和47年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	6月21日	原案可決	追加額2,384万7,000円　既計上額との計9,984万9,000円
70	昭和47年度刈谷市南刈谷第三土	予算審査	6月21日	原案可決	追加額4万7,000円　既計上額との計1,399万7,000円

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
	地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	特　　別			
71	昭和47年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特　　別	6月21日	原案可決	追加額7万8,000円　既計上額との計1,334万5,000円
72	昭和47年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特　　別	6月21日	原案可決	追加額2,027万6,000円　既計上額との計4億1,164万8,000円
73	昭和47年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	予算審査特　　別	6月21日	原案可決	追加額80万円　既計上額との計3億8,368万9,000円
74	昭和47年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特　　別	6月21日	原案可決	追加額77万3,000円　既計上額との計4,525万円
75	昭和47年度刈谷市交通災害共済事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特　　別	6月21日	原案可決	追加額21万4,000円　既計上額との計1,637万9,000円
76	昭和47年度刈谷市水道事業会計補正予算（第1号）	予算審査特　　別	6月21日	原案可決	収益的支出―追加額262万4,000円　既計上額との計4億52万3,000円　資本的収入―追加額60万9,000円　既計上額との計2億9,790万3,000円　資本的支出―追加額60万9,000円　既計上額との計3億2,871万7,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				6月16日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
請願4	児童通学路専用路指定に関する請願	建　　設	6月21日	継続審査	昭和46年9月29日付託
請願1	乳幼児医療費無料化に関する請願	経済厚生	6月21日	継続審査	昭和47年3月10日付託
●昭和47年8月臨時会（8月7日）					
○	会議録署名議員の指名について				8月7日　近藤稔　加藤幸明
○	会期の決定について				8月7日　8月7日1日間
77	専決処分事項の報告について〔昭和47年度刈谷市一般会計補正予算（第2号)〕	本会議即決	8月7日	原案承認	追加額6,348万7,000円　既計上額との計49億6,216万1,000円
78	専決処分事項の報告について〔昭和47年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第2号)〕	本会議即決	8月7日	原案承認	追加額48万1,000円　既計上額との計4億1,212万9,000円
79	工事請負契約の締結について（さくら保育園建設工事）	本会議即決	8月7日	原案可決	鉄筋コンクリート造り2階建て、678.56平方メートルについて4,050万円で株式会社三栄組と契約。
80	工事請負契約の締結について（下松団地建設工事）	本会議即決	8月7日	原案可決	鉄筋コンクリート造り4階建て2棟64戸、3,280.82平方メートルについて1億2,520万円で白半建設株式会社と契約。
81	工事請負契約の締結について（第二学校給食センター建設工事）	本会議即決	8月7日	原案可決	鉄筋コンクリート一部鉄骨造り平家建て、1,251平方メートルについて5,700万円で株式会社伊藤工務店と契約。
82	工事請負契約の締結について（富士松中学校体育館建設工	本会議即決	8月7日	原案可決	鉄筋コンクリート造り2階建て、1,372平方メートルについて6,430万円で株式会社近藤組と契約。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
	事）				
83	工事請負契約の締結について（富士松北小学校校舎改築工事）	本会議即決	8月7日	原案可決	鉄筋コンクリート造り3階建て、2,743平方メートルについて1億3,410万円で角文建設株式会社と契約。
84	昭和47年度刈谷市一般会計補正予算（第3号）	本会議即決	8月7日	原案可決	追加額1,120万円　既計上額との計49億7,336万1,000円
○	議事進行について				8月7日　今尾秀之
※	議長の辞職について	本会議即決	8月7日	辞職許可	深谷古一
※	議長の選挙について	本会議	8月7日	選挙執行 当選	清水寛（清水寛32票　今尾秀之2票）
※	副議長の辞職について	本会議即決	8月7日	辞職許可	筒井佳美
※	副議長の選挙について	本会議	8月7日	選挙執行 当選	酒井敬堯（酒井敬堯31票　井上和恵2票　無効1票）
○	議事進行について				8月7日　今尾秀之
85	監査委員の選任について	本会議即決	8月7日	同意	長谷川一行
○	会議時間の延長について				8月7日
※	常任委員会委員の選任について	本会議即決	8月7日	選任	
※	農業委員会委員の推薦について	本会議即決	8月7日	推薦	酒井博　渡辺正夫　深谷古一
※	刈谷市知立市清掃施設組合議会議員の選挙について	本会議	8月7日	選挙執行 当選	酒井敬堯（4票）　渡辺正夫（4票）　酒井博（3票）　平野定治（3票）　清水銀松（3票）　長谷川一行（3票）　深谷永二（3票）　椙山東（3票）　野村彦次（3票）　清水寛（4票）
86	農業共済事業運営協議会委員の選任について	本会議即決	8月7日	同意	近藤克巳　角岡与　都築登
※	農業構造改善事業協議会委員	全員協議会	8月7日	選出	浅井新一　加藤和夫　竹内正門
※	米生産調整推進協議会委員	全員協議会	8月7日	選出	議長清水寛　副議長酒井敬堯　経済厚生委員長椙山東　副委員長清水銀松
※	公害防止対策協議会委員	全員協議会	8月7日	選出	議長清水寛　常任委員長都築登　椙山東　加藤幸明　角岡与
※	民生委員推薦会委員	全員協議会	8月7日	選出	議長清水寛　経済厚生委員長椙山東
※	保護司推薦会委員	全員協議会	8月7日	選出	議長清水寛　経済厚生委員長椙山東
※	市営住宅入居者選考委員会委員	全員協議会	8月7日	選出	経済厚生委員椙山東　清水銀松　深谷永二　平野定治　井上和恵　野村彦次　長谷川一行　酒井敬堯　渡辺正夫
※	都市計画審議会委員	全員協議会	8月7日	選出	黒田伝一　近藤稔　深谷永二　都築弥三彦　近藤天海　柘植俊二　加藤幸明　江原亀太郎
※	総合計画審議会委員	全員協議会	8月7日	選出	議長清水寛　副議長酒井敬堯　常任委員長都築登　椙山東　加藤幸明　角岡与

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
※	緑化推進協議会委員	全員協議会	8月7日	選出	議長清水寛　副議長酒井敬堯
※	開発公社理事	全員協議会	8月7日	選出	議長清水寛　副議長酒井敬堯　常任委員長都築登　椙山東　加藤幸明　角岡与　議会運営委員長鈴木立男
※	開発公社監事	全員協議会	8月7日	選出	監査委員長谷川一行
※	国民健康保険運営協議会委員	全員協議会	8月7日	選出	議長清水寛　副議長酒井敬堯　経済厚生委員長椙山東　副委員長清水銀松
※	南刈谷第二土地区画整理審議会委員	全員協議会	8月7日	選出	都築弥三彦　杉浦与一郎
※	北刈谷土地区画整理審議会委員	全員協議会	8月7日	選出	近藤天海　筒井佳美
※	刈谷富士松土地区画整理審議会委員	全員協議会	8月7日	選出	神谷金治　鈴木雅勝
※	社会教育委員	全員協議会	8月7日	文教委員中選出	鈴木雅勝　江原亀太郎　生川俊夫
※	公民館運営審議会委員	全員協議会	8月7日	文教委員中選出	浅井新一　伊藤達夫　清水寛
※	図書館協議会委員	全員協議会	8月7日	文教委員中選出	神谷鋭治　都築弥三彦　角岡与
※	青少年問題協議会委員	全員協議会	8月7日	選出	議長清水寛　文教委員長角岡与
※	交通災害共済審査委員会委員	全員協議会	8月7日	選出	議長清水寛　副議長酒井敬堯　総務委員長都築登　副委員長神谷金治
※	交通安全推進協議会委員	全員協議会	8月7日	選出	議長清水寛　副議長酒井敬堯　総務委員長都築登　副委員長神谷金治
※	名鉄三河線刈谷市街地高架促進協議会委員	全員協議会	8月7日	選出	議員全員
※	名鉄三河線刈谷市街地高架促進協議会常任委員	全員協議会	8月7日	選出	議長清水寛　経済厚生委員椙山東　清水銀松　深谷永二　平野定治　井上和恵　野村彦次　長谷川一行　酒井敬堯　渡辺正夫
●昭和47年9月定例会（9月7日～9月14日）					
○	会議録署名議員の指名について				9月7日　伊藤達夫　都築登
○	会期の決定について				9月7日　9月7日～9月14日　8日間
○	一般質問				9月7日　9月8日
87	教育委員会委員の選任について	本会議即決	9月8日	同意	太田一造　寺田鉦司
88	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本会議即決	9月8日	同意	水野信実
89	工事委託契約の締結について（交通公園児童館建設工事）	総務	9月14日	原案可決	鉄筋コンクリート造り4階建て、1,961.21平方メートルについて4,500万円で愛知県と契約。
90	刈谷市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	総務	9月14日	原案可決	補償基礎額の最低額2,000円を2,250円に、特殊公務に従事したときの遺族、障害補償の特例として100分の50の割合で増額する等に改める。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
91	農業共済事業における農作物共済の無事戻し金について	経済厚生	9月14日	原案可決	水稲について昭和44～46年度を基準とし、884人に80万7,523円を交付。
92	刈谷市墓園使用条例の一部改正について	経済厚生	9月14日	原案可決	使用権返還のとき既納使用料を還付しないを特に市長が認めたとき還付に改める。
93	市道路線の認定及び廃止について	建設	9月14日	原案可決	住宅地造成事業により野田住宅1号線、東竜住宅1号線ほか17路線を認定、東竜中東線を廃止。
94	刈谷市公共駐車場の供用に関する臨時措置条例の一部改正について	建設	9月14日	原案可決	有効期間について昭和47年10月31日を昭和50年3月31日に改める。
95	昭和47年度刈谷市一般会計補正予算（第4号）	予算審査特別	9月14日	原案可決	追加額2億10万4,000円　既計上額との計51億7,346万5,000円
96	昭和47年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	9月14日	原案可決	追加額1億3,917万2,000円　既計上額との計4億3,912万4,000円
97	昭和47年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	9月14日	原案可決	追加額600万円　既計上額との計1億584万9,000円
98	昭和47年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	9月14日	原案可決	追加額1,840万円　既計上額との計3,174万5,000円
99	昭和47年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	9月14日	原案可決	追加額1,694万3,000円　既計上額との計4億2,907万2,000円
100	昭和47年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	9月14日	原案可決	追加額80万7,000円　既計上額との計4,605万7,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				9月8日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
101	決算の認定について（昭和46年度刈谷市水道事業会計）	決算審査特別	9月14日	原案認定	収益的収入3億7,065万6,501円　収益的支出3億7,018万3,207円　資本的収入1億7,103万3,000円　資本的支出1億8,470万3,959円 資本的収入額が支出額に対して不足する1,367万959円は、過年度損益勘定留保資金で補てん。
○	決算審査特別委員会設置、付託				9月8日
※	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	9月8日	選任	都築登　神谷金治　今尾秀之　加藤和夫　黒田伝一　竹内正門　近藤天海　深谷古一　杉浦与一郎
請願3	刈谷市立衣浦小学校の校舎新築に関する請願	文教	9月14日	採択	9月8日付託
請願4	児童通学の専用路指定に関する請願	建設	9月14日	継続審査	昭和46年9月29日付託
請願1	乳幼児医療費無料化に関する請願	経済厚生	9月14日	継続審査	昭和47年3月10日付託

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
	●昭和47年12月定例会（12月14日～12月21日）				
○	会議録署名議員の指名について				12月14日　竹内正門　角岡与
○	会期の決定について				12月14日　12月14日～12月21日　8日間
(議)140	乳幼児、重度心身障害者等の医療費無料化についての決議	本会議即決	12月14日	原案可決	鈴木立男ほか9名発議
○	一般質問				12月14日　12月15日
○	会議時間の延長について				12月15日
※	選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙について	本会議	12月15日	指名推選 当選	委員広瀬惣平　三浦進　磯部弘　近藤俊雄　補充員中野順平　加藤伊三　加藤録一　池浦良裕　補充の順序は指名の順序。
102	功労者の推薦について	本会議即決	12月15日	同意	井田与三治　神谷茂
103	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	12月15日	推薦	鈴木操　三浦博　近藤秀正
104	専決処分事項の報告について〔昭和47年度刈谷市一般会計補正予算（第5号）〕	本会議即決	12月15日	原案承認	追加額3,135万6,000円　既計上額との計52億482万1,000円
105	専決処分事項の報告について〔昭和47年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第4号）〕	本会議即決	12月15日	原案承認	追加額57万8,000円　既計上額との計4億2,965万円
106	専決処分事項の報告について〔昭和47年度刈谷市水道事業会計補正予算（第2号）〕	本会議即決	12月15日	原案承認	収益的収入―追加額27万6,000円　既計上額との計3億8,912万9,000円　収益的支出―追加額27万6,000円　既計上額との計4億79万6,000円
107	専決処分事項の報告について〔昭和47年度刈谷市一般会計補正予算（第6号）〕	本会議即決	12月15日	原案承認	追加額544万6,000円　既計上額との計52億1,026万7,000円
108	町の区域の変更について	総務	12月21日	原案可決	土地区画整理事業により、下重原町1丁目に重原本町1丁目36のうち等を編入等。
109	刈谷市職員定数条例の一部改正について	総務	12月21日	原案可決	市長の事務部局の吏員438人を476人に、その他の職員182人を189人に、教育委員会の教員81人を97人等に改める。
110	職員の給与に関する条例の一部改正について	総務	12月21日	原案可決	扶養手当、配偶者月額2,200円を2,400円に、特殊勤務手当の制限率、給料月額の100分の25以内を廃止、調整手当100分の3を100分の5に、給料表を平均11.50パーセントアップに改める等。
111	刈谷市職員退職年金等に関する条例の一部改正について	総務	12月21日	原案可決	多額所得による退隠料の停止基準を年所得192万円を超えるとき停止率2割に改める等。
112	昭和47年12月支給の職員の期末手当の特例に関する条例の制定について	総務	12月21日	原案可決	昭和47年12月1日に在職する者に対し、給料、扶養手当の月額、これらに対する調整手当の月額の合計額の100分の270プラス1万5,000円を期末手当として支給。
113	刈谷市広報宣伝車使用条例及び刈谷市乗合自動車使用条例の廃止について	総務	12月21日	原案可決	自動車の普及により廃止。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
114	土地開発公社への組織変更について	総　　務	12月21日	原案可決	公有地の拡大推進に関する法律により、財団法人刈谷市開発公社を刈谷市土地開発公社に組織変更。
115	刈谷市老人医療費助成条例の一部改正について	経済厚生	12月21日	原案可決	老人医療費の支払い方式を償還方式から病院の窓口で本人負担分を支払う必要のない現物方式に改める。
116	刈谷市営住宅管理条例の一部改正について	経済厚生	12月21日	原案可決	名称―下松住宅、位置―刈谷市小垣江町下松1番地5を加える。
117	工事請負契約の締結について（吹戸第2排水機場新設工事）	建　　設	12月21日	原案可決	刈谷市今川町新田地内、口径900、口径600ミリメートル立軸斜流ポンプ各1台について5,000万円で三菱重工業株式会社名古屋営業所と契約。
118	工事請負契約の締結について（堀川河川改修工事）	建　　設	12月21日	原案可決	刈谷市小垣江町小網地内、コンクリート護岸工、448.34メートルについて3,960万円で関興業株式会社と契約。
119	刈谷市立学校設置条例の一部改正について	文　　教	12月21日	原案可決	名称―刈谷市立日高幼稚園、位置―刈谷市日高町1丁目55番地を加える。
120	決算の認定について（昭和46年度刈谷市一般会計歳入歳出決算）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入46億957万2,892円　歳出44億5,361万5円　翌年度繰越額1億5,596万2,887円
121	決算の認定について（昭和46年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入1億1,785万3,093円　歳出1億1,755万3,072円　翌年度繰越額30万21円
122	決算の認定について（昭和46年度刈谷市熊土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入231万4,467円　歳出222万4,835円　差引残額8万9,632円　一般会計へ繰り越し
123	決算の認定について（昭和46年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入3億6,420万1,251円　歳出3億6,037万5,921円　翌年度繰越額382万5,330円
124	決算の認定について（昭和46年度刈谷市下水道事業特別会計歳入歳出決算）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入3億9,900万3,083円　歳出3億6,839万3,366円　翌年度繰越額3,060万9,717円
125	決算の認定について（昭和46年度刈谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入3億6,150万4,299円　歳出3億1,489万4,462円　翌年度繰越額4,660万9,837円
126	決算の認定について（昭和46年度刈谷市農業共済事業特別会計歳入歳出決算）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入6,888万6,909円　歳出5,266万4,980円　翌年度繰越額1,622万1,929円
127	決算の認定について（昭和46年度刈谷市物品管理特別会計歳入歳出決算）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入2,719万5,221円　歳出2,363万4,329円　差引残額356万892円　一般会計へ繰り越し
128	決算の認定について（昭和46年度刈谷市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入1,886万5,013円　歳出1,238万416円　翌年度繰越額648万4,597円
○	決算審査特別委員会設置、付託				12月15日
※	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	12月15日	選　　任	都築登　神谷金治　今尾秀之　加藤和夫　黒田伝一　竹内正門　近藤天海　深谷古一　杉浦与一郎

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
129	昭和47年度刈谷市一般会計補正予算（第7号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	追加額2億2,493万6,000円　既計上額との計54億3,520万3,000円
130	昭和47年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	追加額13万4,000円　既計上額との計7,527万円
131	昭和47年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	追加額546万5,000円　既計上額との計4億4,458万9,000円
132	昭和47年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	追加額356万8,000円　既計上額との計1億941万7,000円
133	昭和47年度刈谷市南刈谷第三土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	追加額17万円　既計上額との計1,416万7,000円
134	昭和47年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	追加額28万6,000円　既計上額との計3,203万1,000円
135	昭和47年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第5号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	追加額1,254万2,000円　既計上額との計4億4,219万2,000円
136	昭和47年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	追加額3,990万2,000円　既計上額との計4億2,359万1,000円
137	昭和47年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	追加額2,969万5,000円　既計上額との計7,575万2,000円
138	昭和47年度刈谷市交通災害共済事業特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	12月21日	原案可決	追加額123万5,000円　既計上額との計1,761万4,000円
139	昭和47年度刈谷市水道事業会計補正予算（第3号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	収益的収入―追加額550万円　既計上額との計3億9,462万9,000円　収益的支出―追加額853万7,000円　既計上額との計4億933万6,000円　資本的収入―追加額232万8,000円　既計上額との計3億23万1,000円　資本的支出―追加額232万8,000円　既計上額との計3億3,104万5,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				12月15日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
請願4	児童通学の専用路指定に関する請願	建設	12月21日	継続審査	昭和46年9月29日付託
請願1	乳幼児医療費無料化に関する請願	経済厚生	12月21日	採択	昭和47年3月10日付託

昭和48年

●昭和48年3月定例会
（3月9日～3月28日）

○	会議録署名議員の指名について				3月9日　入江清　近藤天海
○	会期の決定について				3月9日　3月9日～3月28日　20日間
※	昭和48年度刈谷市土地開発公社	本会議	3月9日	原案了承	取得―72,564平方メートル、造成―14,000平方メートル、処分

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
	事業計画の報告について				―75,353平方メートル、収入支出22億3,992万1,000円、借入限度額11億5,765万円
1	農業共済事業運営協議会委員の選任について	本会議即決	3月9日	同　　意	都築登　角岡与　近藤克巳　岡部喜久雄　長沢勝典　佐野長蔵　岡田義弐　加藤松治　近藤市太郎
2	個人市民税の減免について	総　　務	3月28日	原案可決	市民税を特別徴収により納付する寮生活者の市民税を250円減ずる。5,600人、140万円見込み。
3	刈谷市民会館条例の一部改正について	総　　務	3月28日	原案可決	別表にストロボマシン１回700円、効果用蒸気設備１回1,500円を加える。
4	職員の給与に関する条例の一部改正について	総　　務	3月28日	原案可決	行政職給料表(二)を改める。
5	特別職に属する職員の給与並びに旅費に関する条例の一部改正について	総　　務	3月28日	原案可決	車賃１キロメートルにつき15円、宿泊料5,000円、日当1,200円に改め、県内、県外、食卓料を廃止。
6	職員の旅費に関する条例の一部改正について	総　　務	3月28日	原案可決	係長相当職以上、車賃１キロメートルにつき15円、宿泊料4,600円、日当1,100円に改める等。
7	刈谷市事務分掌条例等の一部改正について	総　　務	3月28日	原案可決	総務部、経済厚生部、建設部を総務部、市民部、経済環境部、建設部、都市開発部に、部の事務分掌を改める等。
8	農業共済事業事務費の賦課単価について	経済厚生	3月28日	原案可決	共済割を水稲（麦）１アール当たり６円（４円）、家畜乳用牛１頭当たり500円、１戸当たり20円等と定める。
9	刈谷市農業共済条例の一部改正について	経済厚生	3月28日	原案可決	水稲の損害補償額の充実のため単位当たり共済金額70円を90円に改める等。
10	種豚の貸付に関する条例及び肉豚の貸付に関する条例の廃止について	経済厚生	3月28日	原案可決	養豚経営の多頭飼育による専業化と、農林金融制度の拡充、農業団体の貸付制度の新設により廃止。
11	刈谷市精神薄弱児通園施設条例の一部改正について	経済厚生	3月28日	原案可決	刈谷土地改良区南部工区の事業により、刈谷市立しげはら学園の位置を刈谷市下重原町３丁目32番地に改める。
12	刈谷市立保育所設置条例の一部改正について	経済厚生	3月28日	原案可決	刈谷市立さくら保育園の移転建設により、位置を刈谷市若松町４丁目33番地に改める。
13	刈谷市老人医療費助成条例の一部改正について	経済厚生	3月28日	原案可決	助成要件のうち満70歳以上を満65歳以上で６カ月以上寝たきり常時介護に、１年以上の居住要件を刈谷市に住むことによって助成の対象に改める。
14	刈谷市心身障害者扶助料支給条例の一部改正について	経済厚生	3月28日	原案可決	３年以上の居住要件を刈谷市の住民基本台帳に記録されることにより支給の対象に、１級、２級、ＩＱ25以下扶助料月額1,000円を1,200円に改める等。
15	刈谷市遺児手当支給条例の一部改正について	経済厚生	3月28日	原案可決	遺児１人月額1,000円を1,200円に改める。
16	刈谷市乳児医養費支給条例の制定について	経済厚生	3月28日	原案可決	満１歳未満の乳児の医療費無料化を行うもので、保険診療による自己の負担額を現物給付、現金給付により支給等を定める。
17	刈谷市心身障害者医療費支給条例の制定について	経済厚生	3月28日	原案可決	１級、２級、３級の身体障害者、ＩＱ50以下の精神薄弱者の医療費無料化を行うもので、保険診療による自己負担額を現物給付、現金給付により支給等を定める。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
18	刈谷市営住宅管理条例の一部改正について	経済厚生	3月28日	原案可決	入居資格の収入基準を第1種住宅4万6,000円を5万8,000円に、第2種住宅2万7,000円を3万円に改める等。
19	二級河川の指定及び指定変更について	建　　設	3月28日	原案可決	後川を指定、茶屋川を指定変更。
20	市道路線の認定及び廃止について	建　　設	3月28日	原案可決	土地改良事業等により、境10号線、花池1号線、惣助改田1号線、すみれ1号線ほか62路線を認定、鍋田道線ほか3路線を廃止。
21	土地改良事業の変更施行について	建　　設	3月28日	原案可決	農道舗装事業、元刈谷前新田地区、2,500メートルを2,472メートルに、3,323万円以内を3,593万4,000円以内に変更。
22	刈谷市都市公園条例の一部改正について	建　　設	3月28日	原案可決	熊野、小山公園を加える。
23	土地の買入れについて	文　　教	3月28日	原案可決	刈谷市井ケ谷町西石根、山ノ花のうち、12,930平方メートルを天然記念物カキツバタ群落保護、自然環境の保存として5,855万2,716円で刈谷市土地開発公社より買い入れ。
24	刈谷市学校給食センター条例の一部改正について	文　　教	3月28日	原案可決	名称―刈谷市第二学校給食センター、位置―刈谷市築地町東山42番地を加え、学校給食運営委員18人以内を全小中学校に給食することにより29人に改める。
25	昭和47年度刈谷市一般会計補正予算（第8号）	予算審査特別	3月28日	原案可決	追加額1億2,971万円　既計上額との計55億6,491万3,000円
26	昭和47年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計補正予算（第4号）	予算審査特別	3月28日	原案可決	追加額1,418万円　既計上額との計1億2,359万7,000円
27	昭和47年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第4号）	予算審査特別	3月28日	原案可決	追加額560万円　既計上額との計3,763万1,000円
28	昭和47年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第6号）	予算審査特別	3月28日	原案可決	追加額7,523万3,000円　既計上額との計5億1,742万5,000円
40	昭和47年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第7号）	予算審査特別	3月28日	原案可決	追加額5億4,000万円　既計上額との計10億5,742万5,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				3月15日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
29	昭和48年度刈谷市一般会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出56億2,652万8,000円
30	昭和48年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出7,210万円
31	昭和48年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出3億8,138万2,000円
32	昭和48年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出2億641万円
33	昭和48年度刈谷市南刈谷第三土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出8,005万2,000円
34	昭和48年度刈谷市北刈谷第二土	予算審査	3月28日	原案可決	歳入歳出1億100万2,000円

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
	地区画整理事業特別会計予算	特　　別			
35	昭和48年度刈谷市下水道事業特別会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出4億5,864万4,000円
36	昭和48年度刈谷市国民健康保険特別会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出4億7,509万6,000円
37	昭和48年度刈谷市農業共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出5,158万7,000円
38	昭和48年度刈谷市交通災害共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出1,810万9,000円
39	昭和48年度刈谷市水道事業会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	収益的収入4億701万4,000円　収益的支出4億3,715万3,000円 資本的収入2億9,867万5,000円　資本的支出3億4,659万1,000円 資本的収入額が支出額に対し不足する4,791万6,000円は、過年度損益勘定留保資金で補てん。
○	昭和48年度当初予算に対する質疑並びに一般質問				3月15日　3月16日　3月17日
○	会議時間の延長について				3月16日
○	予算審査特別委員会付託				3月17日
(議)41	国鉄運賃値上げ反対についての意見書	本会議即決	3月28日	原案否決	今尾秀之ほか10名発議
(議)42	健康保険法改悪反対についての意見書	本会議即決	3月28日	原案否決	今尾秀之ほか10名発議
請願1	依佐美通信基地撤去に関する請願	総　　務	3月28日	継続審査	3月28日付託
請願4	児童通学の専用路指定に関する請願	建　　設	3月28日	継続審査	昭和46年9月29日付託
○	会議時間の延長について				3月28日
○	議事進行について				3月28日　今尾秀之
○	役員改選等の件について日程追加の動議				3月28日　生川俊夫　動議成立　起立採決　否決
(議)43	刈谷市議会委員会条例の一部改正について	本会議即決	3月28日	原案可決	鈴木立男ほか5名発議、総務福祉委員会9人、総務部、市民部、収入役、消防本部、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会の所管に属する事項、経済環境委員会9人、経済環境部、水道部、農業委員会の所管に属する事項、建設委員会9人、建設部、都市開発部の所管に属する事項に改める。
○	議事進行について				3月28日　生川俊夫　椙山東　筒井佳美
●昭和48年6月定例会（6月8日～6月15日）					
○	会議録署名議員の指名について				6月8日　深谷永二　酒井博

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
○	会期の決定について				6月8日　6月8日～6月15日　8日間
○	一般質問				6月8日　6月9日
(議)65	清水議長不信任決議	本会議即決	6月9日	原案否決	生川俊夫ほか5名発議
(議)66	酒井副議長不信任決議	本会議即決	6月9日	原案否決	生川俊夫ほか5名発議
○	会議時間の延長について				6月9日
(議)67	椙山経済環境委員長更迭決議	本会議即決	6月9日	原案否決	生川俊夫ほか5名発議
※	刈谷市土地開発公社の経営状況の報告について	本会議	6月11日	原案了承	昭和47年度決算　収益的収入3億2,132万3,214円　収益的支出3億2,130万5,523円　資本的収入8億2,677万円　資本的支出14億7,638万1,069円 資本的収入額が支出額に対し不足する5億1,667万6,793円は、損益勘定留保資金、造成事業費用振替収入で補てん、未払金1億3,293万4,276円を除く。 昭和48年度変更事業計画、補正予算　取得―追加19,308平方メートル、処分―追加1,502平方メートル　追加額3億129万5,000円　既計上額との計25億4,121万6,000円、借入限度額14億4,230万4,000円
44	専決処分事項の報告について〔昭和47年度刈谷市一般会計補正予算（第9号)〕	本会議即決	6月11日	原案承認	地方債の補正について湛水防除事業の限度額540万円を700万円に改める等。
45	農業共済損害評価会委員の選任について	本会議即決	6月11日	同意	竹中次郎ほか23人。
46	町の区域の変更について	総務福祉	6月15日	原案可決	刈谷土地改良区半城土工区の事業により、半城土町大下馬に半城土町三ツ又7-18ほかを編入。
47	昭和48年6月支給の職員の期末手当の特例に関する条例の制定について	総務福祉	6月15日	原案可決	昭和48年6月1日に在職する者に対し、給料、扶養手当の月額、これらに対する調整手当の月額の合計額の100分の185プラス1万円を期末手当として支給。
48	刈谷市税条例の一部改正について	総務福祉	6月15日	原案可決	障害者等の非課税限度額38万円を43万円に、住宅用地の税の課税標準は評価額の2分の1の額とし、昭和48、49年度に限り負担調整措置を継続に改める等。
49	刈谷市都市計画税条例の一部改正について	総務福祉	6月15日	原案可決	市街化区域農地のA農地、B農地の税額は評価額の2分の1に改める。
50	刈谷市心身障害者扶助料支給条例の一部改正について	総務福祉	6月15日	原案可決	扶助料の翌月支給に、特別な事情により申請することができなかったとき、その年度の4月までさかのぼって支給することを加える。
51	刈谷市遺児手当支給条例の一部改正について	総務福祉	6月15日	原案可決	翌月支給に、特別な事情により申請することができなかったとき、その年度の4月までさかのぼって支給することを加える。
52	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	総務福祉	6月15日	原案可決	軽減対象総所得金額を被保険者2人のとき24万円以下を26万円以下に、軽減率40パーセント等に改める。
53	刈谷市農業共済条例の一部改正について	経済環境	6月15日	原案可決	1キログラム当たりの共済金額を陸稲50円を60円に、麦30円を40円に改める等。
※	昭和47年度刈谷市一般会計継続費繰越計算書	本会議	6月11日	原案了承	富士松北小学校校舎改築事業費において継続費総額1億4,290万円、支出済額2,981万2,297円、翌年度逓次繰越額1,308万7,703円。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
※	昭和47年度刈谷市一般会計繰越明許費繰越計算書	本会議	6月11日	原案了承	都市計画街路事業（立体交差）1,278万円において翌年度繰越額612万円。
※	昭和47年度刈谷市下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書	本会議	6月11日	原案了承	流域下水道事業調整費4,501万2,750円において翌年度繰越額4,501万2,750円。
54	昭和48年度刈谷市一般会計補正予算（第１号）	予算審査特別	6月15日	原案可決	追加額8,886万6,000円　既計上額との計57億1,539万4,000円
55	昭和48年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第１号）	予算審査特別	6月15日	原案可決	追加額4万3,000円　既計上額との計7,214万3,000円
56	昭和48年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計補正予算（第１号）	予算審査特別	6月15日	原案可決	追加額103万4,000円　既計上額との計３億8,241万6,000円
57	昭和48年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計補正予算（第１号）	予算審査特別	6月15日	原案可決	追加額41万8,000円　既計上額との計２億682万8,000円
58	昭和48年度刈谷市南刈谷第三土地区画整理事業特別会計補正予算（第１号）	予算審査特別	6月15日	原案可決	追加額1,181万5,000円　既計上額との計9,186万7,000円
59	昭和48年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第１号）	予算審査特別	6月15日	原案可決	追加額97万7,000円　既計上額との計１億197万9,000円
60	昭和48年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第１号）	予算審査特別	6月15日	原案可決	追加額685万7,000円　既計上額との計４億6,550万1,000円
61	昭和48年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）	予算審査特別	6月15日	原案可決	追加額83万9,000円　既計上額との計４億7,593万5,000円
62	昭和48年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算（第１号）	予算審査特別	6月15日	原案可決	追加額42万1,000円　既計上額との計5,200万8,000円
63	昭和48年度刈谷市交通災害共済事業特別会計補正予算(第１号)	予算審査特別	6月15日	原案可決	追加額18万3,000円　既計上額との計1,829万2,000円
64	昭和48年度刈谷市水道事業会計補正予算（第１号）	予算審査特別	6月15日	原案可決	収益的支出―追加額319万4,000円　既計上額との計４億4,034万7,000円　資本的収入―追加額72万5,000円　既計上額との計２億9,940万円　資本的支出―追加額72万5,000円　既計上額との計３億4,731万6,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				６月11日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
請願4	児童通学の専用路指定に関する請願	建設	6月15日	継続審査	昭和46年９月29日付託
請願1	依佐美通信基地撤去に関する請願	総務福祉	6月15日	継続審査	昭和48年３月28日総務委員会付託
●昭和48年８月臨時会（８月７日）					
○	会議録署名議員の指名について				８月７日　平野定治　長谷川一行

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
○	会期の決定について				8月7日　8月7日1日間
68	専決処分事項の報告について（刈谷市税条例の一部を改正する条例）	本会議即決	8月7日	原案承認	特別土地保有税を設け、税率を土地100分の1.4、土地の取得100分の3に改める等。
69	工事請負契約の締結について（刈谷市立富士松南保育園園舎改築工事）	本会議即決	8月7日	原案可決	鉄筋コンクリート造り2階建て、827.24平方メートルについて6,030万円で株式会社近藤組と契約。
70	工事請負契約の締結について（公営住宅深見団地建設工事）	本会議即決	8月7日	原案可決	プレキャスト・コンクリート造り5階建て1棟50戸、2,679平方メートルについて1億1,880万円で角文建設株式会社と契約。
71	工事請負契約の締結について（刈谷市立亀城小学校危険校舎改築工事）	本会議即決	8月7日	原案可決	鉄筋コンクリート造り4階建て、2,978平方メートルについて2億280万円で白半建設株式会社と契約。
72	工事請負契約の締結について（刈谷市立日高幼稚園園舎建設工事）	本会議即決	8月7日	原案可決	鉄筋コンクリート造り2階建て、826平方メートルについて4,875万円で株式会社三栄組と契約。
※	議長の辞職について	本会議即決	8月7日	辞職許可	清水寛
※	議長の選挙について	本会議	8月7日	選挙執行 当選	角岡与（角岡与31票　今尾秀之2票　無効1票）
※	副議長の辞職について	本会議即決	8月7日	辞職許可	酒井敬堯
※	副議長の選挙について	本会議	8月7日	選挙執行 当選	都築登（都築登31票　井上和恵2票　無効1票）
73	監査委員の選任について	本会議即決	8月7日	同意	酒井博
※	常任委員会委員の選任について	本会議即決	8月7日	選任	
※	農業委員会委員の推薦について	本会議即決	8月7日	推薦	浅井新一　近藤天海　深谷古一
※	刈谷市知立市清掃施設組合議会議員の選挙について	本会議	8月7日	指名推選 当選	渡辺正夫　野村彦次　神谷鋭治　鈴木雅勝　都築登　清水寛 筒井佳美　鈴木立男　生川俊夫　角岡与
74	農業共済事業運営協議会委員の選任について	本会議即決	8月7日	同意	神谷鋭治　今尾秀之　竹内正門
※	農業構造改善事業協議会委員	全員協議会	8月7日	選出	黒田伝一　近藤稔　深谷永二
※	米生産調整推進協議会委員	全員協議会	8月7日	選出	議長角岡与　副議長都築登　経済環境委員長渡辺正夫　副委員長深谷永二
※	公害防止対策協議会委員	全員協議会	8月7日	選出	議長角岡与　常任委員長都築弥三彦　渡辺正夫　江原亀太郎　柘植俊二
※	民生委員推薦会委員	全員協議会	8月7日	選出	議長角岡与　総務福祉委員長都築弥三彦
※	保護司推薦会委員	全員協議会	8月7日	選出	議長角岡与　総務福祉委員長都築弥三彦
※	市営住宅入居者選考委員会委員	全員協議会	8月7日	選出	建設委員江原亀太郎　竹内正門　神谷金治　今尾秀之　加藤和夫　伊藤達夫　平野定治　近藤天海　深谷古一
※	都市計画審議会委員	全員協議会	8月7日	選出	伊藤達夫　入江清　清水銀松　角岡与　酒井敬堯　都築登　清

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
					水寛　加藤幸明
※	緑化推進協議会委員	全員協議会	8月7日	選　　出	議長角岡与　副議長都築登
※	土地開発公社理事	全員協議会	8月7日	選　　出	議長角岡与　常任委員長都築弥三彦　渡辺正夫　江原亀太郎　柘植俊二　議会運営委員長杉浦与一郎
※	土地開発公社監事	全員協議会	8月7日	選　　出	監査委員酒井博
※	国民健康保険運営協議会委員	全員協議会	8月7日	選　　出	議長角岡与　副議長都築登　総務福祉委員長都築弥三彦　副委員長深谷永二
※	南刈谷第二土地区画整理審議会委員	全員協議会	8月7日	選　　出	長谷川一行　生川俊夫
※	南刈谷第三土地区画整理審議会委員	全員協議会	8月7日	選　　出	平野定治　鈴木立男
※	北刈谷土地区画整理審議会委員	全員協議会	8月7日	選　　出	伊藤達夫　筒井佳美
※	刈谷富士松土地区画整理審議会委員	全員協議会	8月7日	選　　出	神谷金治　鈴木雅勝
※	社会教育委員	全員協議会	8月7日	文教委員中選　出	黒田伝一　清水銀松　都築登
※	公民館運営審議会委員	全員協議会	8月7日	文教委員中選　出	岡本明正　近藤克巳　椙山東
※	図書館協議会委員	全員協議会	8月7日	文教委員中選　出	酒井博　柘植俊二　杉浦与一郎
※	青少年問題協議会委員	全員協議会	8月7日	選　　出	議長角岡与　文教委員長柘植俊二
※	交通災害共済審査委員会委員	全員協議会	8月7日	選　　出	議長角岡与　副議長都築登　経済環境委員長渡辺正夫　副委員長野村彦次
※	交通安全推進協議会委員	全員協議会	8月7日	選　　出	議長角岡与　副議長都築登　経済環境委員長渡辺正夫　副委員長野村彦次
※	カドミウム公害対策協議会委員	全員協議会	8月7日	選　　出	議員全員
※	カドミウム公害対策協議会常任委員	全員協議会	8月7日	選　　出	経済環境委員渡辺正夫　野村彦次　神谷鋭治　鈴木雅勝　角岡与　清水寛　筒井佳美　鈴木立男　生川俊夫
●昭和48年9月定例会（9月17日～9月26日）					
○	会議録署名議員の指名について				9月17日　近藤克巳　鈴木雅勝
○	会期の決定について				9月17日　9月17日～9月26日　10日間
○	一般質問				9月17日　9月18日
○	発言の取り消しについて	本会議即決	9月18日	許　　可	酒井敬堯
○	議事進行について				9月18日　生川俊夫

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
○	会議時間の延長について				9月18日
75	公平委員会委員の選任について	本会議即決	9月19日	同　　意	加藤精一
76	教育委員会委員の選任について	本会議即決	9月19日	同　　意	池田憲司　野村甚平
83	工事請負契約の締結について（通学橋橋梁整備工事）	本会議即決	9月19日	原案可決	刈谷市今川町、一ツ木町地内、仮橋工68メートル、旧橋撤去工58.90メートル、橋台1基、橋脚2脚について5,060万円で株式会社近藤組と契約。
77	刈谷市心身障害者医療費支給条例の一部改正について	総務福祉	9月26日	原案可決	昭和48年10月より県の補助事業として3分の2の医療費支給により支給対象、認定事項を改める。
78	刈谷市火災予防条例の全部改正について	総務福祉	9月26日	原案可決	産業技術の発達により、新しい形態の火を使用する設備、器具の出現、百貨店、旅館等多人数の出入りする場所での災害の多様化、危険物の貯蔵、取り扱いの複雑さにより改める。
79	刈谷市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	総務福祉	9月26日	原案可決	補償基礎額表の最低額2,250円を2,500円に、消防作業従事者等の補償基礎額の最低額1,500円を2,300円に、最高額2,100円を3,000円に改める等。
80	農業共済事業における農作物共済の無事もどし金交付について	経済環境	9月26日	原案可決	水稲について昭和45～47年度を基準とし、440人に24万1,588円を交付。
81	刈谷市水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	経済環境	9月26日	原案可決	給水人口95,300人を11万3,600人に、1日最大給水量47,700立方メートルを66,500立方メートルに改める。
82	市道路線の認定について	建　　設	9月26日	原案可決	御幸線、清水1号線、荒井東3号線を認定。
84	刈谷市営住宅管理条例の一部改正について	建　　設	9月26日	原案可決	名称―北竜住宅、位置―刈谷市小垣江町北竜45番地1を削る。
85	土地の買入れについて	建　　設	9月26日	原案可決	刈谷市野田町沖野8番地3ほか5筆、6,009.32平方メートルについて分譲住宅建設用地として6,821万4,000円で刈谷市土地開発公社より買い入れ。
86	昭和48年度刈谷市一般会計補正予算（第2号）	予算審査特別	9月26日	原案可決	追加額4億1,768万2,000円　既計上額との計61億3,307万6,000円
87	昭和48年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	9月26日	原案可決	追加額7,900万4,000円　既計上額との計4億6,142万円
88	昭和48年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	9月26日	原案可決	追加額2,032万7,000円　既計上額との計2億2,715万5,000円
89	昭和48年度刈谷市南刈谷第三土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	9月26日	原案可決	追加額1,800万円　既計上額との計1億986万7,000円
90	昭和48年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	9月26日	原案可決	追加額1,588万9,000円　既計上額との計4億8,139万円
91	昭和48年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	9月26日	原案可決	追加額1万6,000円　既計上額との計5,202万4,000円
92	昭和48年度刈谷市水道事業会計補正予算（第2号）	予算審査特別	9月26日	原案可決	収益的収入―追加額850万円　既計上額との計4億1,551万4,000円　収益的支出―追加額850万円　既計上額との計4億

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
					4,884万7,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				9月19日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
93	決算の認定について（昭和47年度刈谷市水道事業会計）	決算審査特別	9月26日	原案認定	収益的収入3億8,606万4,548円　収益的支出3億9,886万9,251円　資本的収入2億9,750万4,972円　資本的支出3億2,098万7,268円 資本的収入額が支出額に対し不足する2,348万2,296円は、過年度損益勘定留保資金で補てん。
○	決算審査特別委員会設置、付託				9月19日
※	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	9月19日	選任	都築弥三彦　深谷永二　浅井新一　近藤稔　入江清　井上和恵　長谷川一行　酒井敬堯　加藤幸明
○	議事進行について				9月26日　今尾秀之
請願1	依佐美通信基地撤去に関する請願	総務福祉	9月26日	継続審査	昭和48年3月28日　総務委員会付託
請願4	児童通学の専用路指定に関する請願	建設	9月26日	継続審査	昭和46年9月29日付託
●昭和48年12月定例会（12月13日～12月21日）					
○	会議録署名議員の指名について				12月13日　井上和恵　野村彦次
○	会期の決定について				12月13日　12月13日～12月21日　9日間
○	一般質問				12月13日　12月14日
94	功労者の推薦について	本会議即決	12月14日	同意	太田一造　山口覚太郎
95	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	12月14日	推薦	神谷斎　杉浦儀男　大須賀定次
96	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本会議即決	12月14日	同意	加藤裕康
97	専決処分事項の報告について〔昭和48年度刈谷市一般会計補正予算（第3号）〕	本会議即決	12月14日	原案承認	追加額45万円　既計上額との計61億3,352万6,000円
98	刈谷市職員定数条例の一部改正について	総務福祉	12月21日	原案可決	市長の事務部局の吏員466人を493人に、その他の職員181人を187人に、消防長の事務部局の吏員60人を70人に改める。
99	職員の給与に関する条例の一部改正について	総務福祉	12月21日	原案可決	扶養手当、配偶者月額2,400円を3,500円に、調整手当100分の5を100分の8に、住居手当、通勤手当、宿日直手当を、給料表を平均16.1パーセントアップに改める等。
100	昭和48年度における期末手当の特例に関する条例の制定について	総務福祉	12月21日	原案可決	3月100分の20、12月100分の305に改め、12月支給の期末手当を3.05月プラス2万5,000円に、3月支給の期末手当は3月に支給を受けるべき額から12月の期末手当の0.3月分を控除した額を支給。
101	刈谷市職員退職年金等に関する条例の一部改正について	総務福祉	12月21日	原案可決	多額所得による退隠料の停止基準を年所得360万円を超えるとき停止率2割に改める等。退隠料受給者2人、扶助料受給者3人。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
102	刈谷市報酬額及び費用弁償額並びにその支給方法に関する条例の一部改正について	総務福祉	12月21日	原案可決	社会教育指導員月額5万円を加える。
103	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償に関する条例の一部改正について	総務福祉	12月21日	原案可決	葬祭補償の額を平均給与額の60日分を7万円に補償基礎額の30倍（平均給与額の30日分）を加えた額に改める等。
104	刈谷市立保育所設置条例の一部改正について	総務福祉	12月21日	原案可決	定員をさくら保育園90人を110人に、あおば保育園90人を120人に改める。
105	企業職員の給与に関する条例の一部改正について	経済環境	12月21日	原案可決	議案第99号に同じ。
131	刈谷市営住宅管理条例の一部改正について	建設	12月21日	原案可決	高額所得者とみなす収入基準を昭和44年6月10日以後の入居者は11万円を14万5,000円に、同日前の入居者は15万円を17万4,000円に改め、深見団地を加える。
106	土地の買入れについて	文教	12月21日	原案可決	刈谷市井ケ谷町石根1番148ほか14,270平方メートルについて天然記念物カキツバタ群落の保護、自然環境の保存として7,016万8,886円で刈谷市土地開発公社より買い入れ。
107	工事請負契約の変更について（刈谷市立富士松南保育園園舎改築工事）	総務福祉	12月21日	原案可決	6,030万円を6,331万5,000円に変更。
108	工事請負契約の変更について（公営住宅深見団地建設工事）	建設	12月21日	原案可決	1億1,880万円を1億2,474万円に変更。
109	工事請負契約の変更について（刈谷市立亀城小学校危険校舎改築工事）	文教	12月21日	原案可決	2億280万円を2億1,294万円に変更。
110	工事請負契約の変更について（刈谷市立日高幼稚園園舎建設工事）	文教	12月21日	原案可決	4,875万円を5,118万8,000円に変更。
111	決算の認定について（昭和47年度刈谷市一般会計歳入歳出決算）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入56億4,795万6,934円　歳出53億3,426万5,280円　翌年度繰越額3億1,369万1,654円
112	決算の認定について（昭和47年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入7,551万7,851円　歳出7,346万6,133円　翌年度繰越額205万1,718円
113	決算の認定について（昭和47年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入4億4,450万6,924円　歳出4億4,132万3,787円　翌年度繰越額318万3,137円
114	決算の認定について（昭和47年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入1億2,360万9,011円　歳出1億2,304万4,830円　翌年度繰越額56万4,181円
115	決算の認定について（昭和47年度刈谷市南刈谷第三土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入717万5,558円　歳出621万7,647円　翌年度繰越額95万7,911円
116	決算の認定について（昭和47年度刈谷市北刈谷第二土地区画整	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入3,764万1,202円　歳出3,694万5,382円　翌年度繰越額69万5,820円

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
	理事業特別会計歳入歳出決算）				
117	決算の認定について（昭和47年度刈谷市下水道事業特別会計歳入歳出決算）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入10億8,569万8,997円　歳出９億9,075万2,145円　翌年度繰越額9,494万6,852円
118	決算の認定について（昭和47年度刈谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入４億4,899万3,915円　歳出４億942万1,975円　翌年度繰越額3,957万1,940円
119	決算の認定について（昭和47年度刈谷市農業共済事業特別会計歳入歳出決算）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入7,558万8,420円　歳出5,781万4,416円　翌年度繰越額1,777万4,004円
120	決算の認定について（昭和47年度刈谷市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入1,919万3,491円　歳出1,527万1,421円　翌年度繰越額392万2,070円
○	決算審査特別委員会設置、付託				12月14日
○	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	12月14日	選任	都築弥三彦　深谷永二　浅井新一　近藤稔　入江清　井上和恵　長谷川一行　酒井敬堯　加藤幸明
121	昭和48年度刈谷市一般会計補正予算（第４号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	追加額５億1,229万1,000円　既計上額との計66億4,581万7,000円
122	昭和48年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第２号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	追加額12万2,000円　既計上額との計7,226万5,000円
123	昭和48年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計補正予算（第３号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	追加額2,221万3,000円　既計上額との計４億8,363万3,000円
124	昭和48年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計補正予算（第３号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	追加額155万円　既計上額との計２億2,870万5,000円
125	昭和48年度刈谷市南刈谷第三土地区画整理事業特別会計補正予算（第３号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	追加額18万6,000円　既計上額との計１億1,005万3,000円
126	昭和48年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第２号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	追加額272万9,000円　既計上額との計１億470万8,000円
127	昭和48年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第３号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	追加額649万7,000円　既計上額との計４億8,788万7,000円
○	会議時間の延長について				12月14日
128	昭和48年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	追加額2,311万7,000円　既計上額との計４億9,905万2,000円
129	昭和48年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算（第３号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	追加額243万4,000円、既計上額との計5,445万8,000円
130	昭和48年度水道事業会計補正予算（第３号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	収益的収入―追加額450万円　既計上額との計４億2,001万4,000円　収益的支出―追加額1,567万円　既計上額との計４億

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
					6,451万7,000円　資本的収入―追加額924万1,000円　既計上額との計3億874万3,000円　資本的支出―追加額924万1,000円　既計上額との計3億5,655万7,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				12月14日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
請願2	精神障害者の医療費公費負担制度の創設に関する請願	総務福祉	12月21日	継続審査	12月14日付託
請願3	乳幼児医療費無料化に関する請願	総務福祉	12月21日	不採択	12月14日付託
請願4	児童通学の専用路指定に関する請願	建設	12月21日	継続審査	昭和46年9月29日付託
請願1	依佐美通信基地撤去に関する請願	総務福祉	12月21日	不採択	昭和48年3月28日総務委員会付託
(議)132	物価高騰抑制についての決議	本会議即決	12月21日	原案可決	杉浦与一郎ほか9名発議
(議)133	県営水道用水の料金改定についての決議	本会議即決	12月21日	原案可決	杉浦与一郎ほか9名発議
(議)134	年始等における郵便集配業務の廃止についての決議	本会議即決	12月21日	原案否決	今尾秀之ほか4名発議

昭和49年

●昭和49年3月定例会（3月11日～3月28日）

○	会議録署名議員の指名について				3月11日　神谷金治　都築弥三彦
○	会期の決定について				3月11日　3月11日～3月28日　18日間
※	昭和49年度刈谷市土地開発公社事業計画の報告について	本会議	3月11日	原案了承	取得―31,590平方メートル　造成―21,601平方メートル　処分―57,811.45平方メートル　収入支出22億2,805万4,000円　借入限度額9億877万4,000円
1	市の境界変更について	総務福祉	3月28日	原案可決	北刈谷第二土地区画整理事業により、刈谷市から知立市に刈谷市一ツ木町尻付ほかを、知立市から刈谷市に知立市上重原町丸山ほかについて35,357.51平方メートルをそれぞれ編入。
2	個人市民税の減免について	総務福祉	3月28日	原案可決	市民税を特別徴収により納付する寮生活者の市民税を250円減ずる。4,300人、107万5,000円見込み。
3	刈谷市功労者表彰条例の一部改正について	総務福祉	3月28日	原案可決	表彰対象者のうち議会が選任、同意及び選挙した者を地方自治法第180条の5に規定する委員会の委員及び委員に改める。教育委員会委員等。
4	刈谷市手数料条例の一部改正について	総務福祉	3月28日	原案可決	印鑑登録証明1件50円を70円に、身分、職業に関する証明1件50円を70円等に改める。
5	刈谷市心身障害者扶助料支給条例の一部改正について	総務福祉	3月28日	原案可決	扶助料月額1級、2級、IQ25以下1,200円を1,500円等に改める。
6	刈谷市遺児手当支給条例の一部改正について	総務福祉	3月28日	原案可決	国民年金法第66条第2項の所得制限の撤廃。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
7	刈谷市立助産所条例の廃止について	総務福祉	3月28日	原案可決	昭和45年2月1日より休止、社会情勢の変化により廃止。
8	刈谷市国民健康保険条例の一部改正について	総務福祉	3月28日	原案可決	外国人（韓国、朝鮮、中国）の国民健康保険の適用、助産費を出生1人1万円を2万円に、葬祭費2,000円を5,000円に、被保険者の同一月、同一病院での一部負担金が3万円を超えたとき超えた額を高額療養費として支給に改める。
9	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	総務福祉	3月28日	原案可決	所得割額を市民税の所得割額の100分の140に、資産割額を土地、家屋に係る固定資産税の100分の35に、被保険者均等割額を1人1,680円に、世帯別平等割額を1世帯2,640円に改める等。
10	農業共済事業事務費の賦課単価について	経済環境	3月28日	原案可決	共済割を水稲（麦）1アール当たり6円（4円）、家畜乳用牛1頭当たり500円、1戸当たり20円等と定める。
11	刈谷市農業共済条例の一部改正について	経済環境	3月28日	原案可決	損害補償額の充実のため単位当たりの共済金額を水稲90円を110円に、陸稲60円を110円に、麦40円を50円に改める等。
12	刈谷市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について	経済環境	3月28日	原案可決	し尿処理手数料を1世帯につき月額80円を据え置き、人頭割1人につき月額80円を110円に、36リットルにつき80円を130円に改め、基本料金1回につき200円を加える。
13	刈谷市水道給水条例の一部改正について	経済環境	3月28日	原案可決	量水器口径13ミリ基本料金1カ月280円、20ミリ280円に、従量料金1カ月一般用10立方メートルまで1立方メートルにつき25円、10立方メートルを超え、20立方メートルまで35円等に改める。
14	刈谷市水道工事分担金徴収条例の一部改正について	経済環境	3月28日	原案可決	区画整理事業、国、地方公共団体の行う事業により、家屋等の移転のとき、給水工事申し込み後やむを得ない理由により給水工事の変更、中止のとき分担金を減額、還付に改める等。
15	二級河川の指定について	建　　設	3月28日	原案可決	森前川、水干川
16	市道路線の認定及び廃止について	建　　設	3月28日	原案可決	恩田線、衣浦東線、刈谷環状線ほか5路線を認定、刈谷病院線ほか8路線を廃止。
17	工事請負契約の変更について（通学橋橋梁整備工事）	建　　設	3月28日	原案可決	刈谷市今川町、一ツ木町地内、5,060万円を5,440万9,312円に変更。
18	刈谷市都市公園条例の一部改正について	建　　設	3月28日	原案可決	日高、重原、石仏、森前公園を加える。
19	刈谷市児童遊園条例の制定について	建　　設	3月28日	原案可決	児童の健全な遊び場、健康の増進を図るため定めるもので、名称は沖野、須賀、西屋敷、絵下城、伊勢倉、新栄、東竜北、東竜南、森東、帆落田、西縄、恩田、末広、丸田、西田、新上納児童遊園。
20	刈谷市立幼稚園保育料徴収条例の一部改正について	文　　教	3月28日	原案可決	年額1万3,200円を1万5,600円に改める。
21	西三河地方教育事務協議会を設ける市町及び西三河地方教育事務協議会規約の変更について	文　　教	3月28日	原案可決	協議会を設ける市町に岡崎市、安城市を加え、協議会の委員20人を24人に改める。
22	昭和48年度刈谷市一般会計補正予算（第5号）	予算審査特別	3月28日	原案可決	減額915万9,000円　既計上額との計66億3,665万8,000円
23	昭和48年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計補正予	予算審査特別	3月28日	原案可決	地方債の補正において都市計画事業の利率6.75パーセント以内を7.5パーセント以内に改める。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
	算（第4号）				
24	昭和48年度刈谷市南刈谷第三土地区画整理事業特別会計補正予算（第4号）	予算審査特別	3月28日	原案可決	地方債の補正において都市計画事業の利率7.8パーセント以内を8.05パーセント以内に改める。
25	昭和48年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	3月28日	原案可決	地方債の補正において都市計画事業の利率6.75パーセント以内を7.5パーセント以内に改める。
26	昭和48年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第4号）	予算審査特別	3月28日	原案可決	地方債の補正において下水道施設整備事業の利率7パーセント以内を7.7パーセント以内に改める。
27	昭和48年度刈谷市水道事業会計補正予算（第4号）	予算審査特別	3月28日	原案可決	地方債の補正において水道施設拡張費の利率7パーセント以内を7.7パーセント以内に改める。
○	予算審査特別委員会設置、付託				3月12日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
28	昭和49年度刈谷市一般会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出61億6,202万5,000円
29	昭和49年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出4,651万5,000円
30	昭和49年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出4億円
31	昭和49年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出2億3,280万円
32	昭和49年度刈谷市南刈谷第三土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出1億1,050万円
33	昭和49年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出2億6,396万7,000円
34	昭和49年度刈谷市下水道事業特別会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出5億3,541万4,000円
35	昭和49年度刈谷市国民健康保険特別会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出6億4,023万2,000円
36	昭和49年度刈谷市農業共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出6,538万2,000円
37	昭和49年度刈谷市交通災害共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出1,796万円
38	昭和49年度刈谷市水道事業会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	収益的収入6億4,791万3,000円　収益的支出5億6,914万2,000円　資本的収入3億9,287万5,000円　資本的支出4億4,832万9,000円 資本的収入額が支出額に対し不足する5,545万4,000円は、過年度損益勘定留保資金で補てん。
請願1	乳幼児医療費無料化に関する請願	総務福祉	3月28日	不採択	3月12日付託
○	昭和49年度当初予算に対する質疑並びに一般質問				3月16日　3月18日

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
○	会議時間の延長について				３月18日
○	予算審査特別委員会付託				３月18日
39	昭和49年度における固定資産税及び都市計画税に係る第１期の納期の特例に関する条例の制定について	総務福祉	３月28日	原案可決	５月16日から同月31日までと定める。
請願4	児童通学の専用路指定に関する請願	建　　設	３月28日	撤　　回	昭和46年９月29日付託、請願者代表より取り下げの申し出があり、１月22日、建設委員会の了承を得、撤回を承認。
請願2	精神障害者の医療費公費負担制度の創設に関する請願	総務福祉	３月28日	採　　択	昭和48年12月14日付託
●昭和49年６月定例会（６月10日～６月17日）					
○	会議録署名議員の指名について				６月10日　浅井新一　椙山東
○	会期の決定について				６月10日　６月10日～６月17日　８日間
○	一般質問				６月10日
※	刈谷市土地開発公社の経営状況の報告について	本会議	６月11日	原案了承	昭和48年度決算　収入８億6,745万903円　支出11億3,527万6,492円
40	専決処分事項の報告について（刈谷市税条例の一部を改正する条例）	本会議即決	６月11日	原案承認	障害者等の非課税限度額43万円を50万円に、法人市民税の法人税割9.1パーセントを12.1パーセントに、昭和49、50年度分の特別土地保有税の課税の特例を定める等。
41	専決処分事項の報告について（職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例）	本会議即決	６月11日	原案承認	昭和49年４月27日に在職する者に対し、給料の月額等の合計額の100分の30を期末手当として支給。
42	専決処分事項の報告について〔昭和48年度刈谷市一般会計補正予算（第６号）〕	本会議即決	６月11日	原案承認	追加額１億430万円　既計上額との計67億4,095万8,000円
43	専決処分事項の報告について〔昭和48年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計補正予算（第５号）〕	本会議即決	６月11日	原案承認	地方債の補正において都市計画事業の限度額1,750万円を1,780万円に改める。
44	専決処分事項の報告について〔昭和48年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第５号）〕	本会議即決	６月11日	原案承認	地方債の補正において下水道施設整備事業の限度額１億7,780万円を１億9,000万円に改める。
45	町の区域の設定について	総務福祉	６月17日	原案可決	野田第一、野田第二土地区画整理事業により、松栄町、東刈谷町、末広町、板倉町のそれぞれの丁目を画す。
46	昭和49年６月支給の職員の期末手当の特例に関する条例の制定について	総務福祉	６月17日	原案可決	昭和49年６月１日に在職する者に対し、給料、扶養手当の月額、これらに対する調整手当の月額の合計額の100分の185プラス１万5,000円を期末手当として支給。
47	特別職に属する職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	総務福祉	６月17日	原案可決	給与月額を市長30万円を40万円に、助役24万円を33万円に、収入役21万円を30万円に改める。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
48	刈谷市報酬額及び費用弁償額並びにその支給方法に関する条例の一部改正について	総務福祉（議会運営）	6月17日	原案可決	報酬月額を議長14万5,000円を18万5,000円に、副議長13万円を17万円に、委員長11万5,000円を15万5,000円に、副委員長11万3,000円を15万3,000円に、議員11万円を15万円等に改める。
49	刈谷市証人等の実費弁償に関する条例の一部改正について	総務福祉	6月17日	原案可決	日額1,500円を2,100円に改める。
50	刈谷市消防団条例の一部改正について	総務福祉	6月17日	原案可決	報酬年額を団長6万7,000円、消防員8,000円等に改める。
51	刈谷市水防団設置条例の一部改正について	総務福祉	6月17日	原案可決	報酬年額を団長2万5,000円、水防員1,600円等に改める。
52	刈谷市都市計画税条例の一部改正について	総務福祉	6月17日	原案可決	小規模住宅用地の固定資産税の軽減措置を都市計画税は評価額により課税に改める。
53	刈谷市災害弔慰金及び見舞金の支給並びに災害援護資金の貸付に関する条例の制定について	総務福祉	6月17日	原案可決	自然災害等により死亡、3カ月行方不明のとき1人50万円の弔慰金の支給、住居全壊50万円、半壊30万円の貸し付け。災害見舞金は死亡1人3万円、全焼、全壊2万円以内等を定める。
54	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	総務福祉	6月17日	原案可決	課税限度額8万円を12万円に、擬制世帯に係る世帯主の資産割額の減額等。
55	刈谷市立青葉母子寮条例の一部改正について	総務福祉	6月17日	原案可決	改築により、収容世帯20世帯を15世帯に改める。
56	刈谷市立保育所設置条例の一部改正について	総務福祉	6月17日	原案可決	改築により、富士松南保育園の位置を刈谷市今川町土取10番地に改める。
57	土地の買入れについて	建設	6月17日	原案可決	刈谷市野田町新上納103の8ほか43筆、9,761.48平方メートルについて分譲住宅建設用地として1億6,959万6,000円で刈谷市土地開発公社より買い入れ。
58	刈谷市教育委員会教育長の給与並びに旅費に関する条例の一部改正について	文教	6月17日	原案可決	給与月額16万8,000円を23万8,000円に改める。
59	工事請負契約の締結について（刈谷市立小垣江小学校校舎増築工事）	文教	6月17日	原案可決	鉄筋コンクリート造り3階建て、523.80平方メートルについて4,180万円で白半建設株式会社と契約。
※	昭和48年度刈谷市一般会計継続費繰越計算書	本会議	6月11日	原案了承	亀城小学校校舎改築事業費において継続費総額2億3,244万円、支出済額5,061万5,855円、翌年度逓次繰越額2,601万2,145円。
※	昭和48年度刈谷市一般会計繰越明許費繰越計算書	本会議	6月11日	原案了承	行政無線機回線総合改善事業費240万円において翌年度繰越額238万4,000円。
※	昭和48年度刈谷市下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書	本会議	6月11日	原案了承	公共下水道築造事業費1億1,500万円において翌年度繰越額1億1,500万円。
60	昭和49年度刈谷市一般会計補正予算（第1号）	予算審査特別	6月17日	原案可決	追加額5億8,328万8,000円　既計上額との計67億4,531万3,000円
61	昭和49年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	6月17日	原案可決	追加額13万6,000円　既計上額との計4,665万1,000円
62	昭和49年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計補正予算	予算審査特別	6月17日	原案可決	追加額151万2,000円　既計上額との計4億151万2,000円

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
	（第１号）				
63	昭和49年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計補正予算（第１号）	予算審査特別	６月17日	原案可決	追加額89万円　既計上額との計２億3,369万円
64	昭和49年度刈谷市南刈谷第三土地区画整理事業特別会計補正予算（第１号）	予算審査特別	６月17日	原案可決	追加額64万円　既計上額との計１億1,114万円
65	昭和49年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第１号）	予算審査特別	６月17日	原案可決	追加額203万7,000円　既計上額との計２億6,600万4,000円
66	昭和49年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第１号）	予算審査特別	６月17日	原案可決	追加額288万円　既計上額との計５億3,829万4,000円
67	昭和49年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）	予算審査特別	６月17日	原案可決	追加額135万4,000円　既計上額との計６億4,158万6,000円
68	昭和49年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算（第１号）	予算審査特別	６月17日	原案可決	追加額94万3,000円　既計上額との計6,632万5,000円
69	昭和49年度刈谷市交通災害共済事業特別会計補正予算(第１号)	予算審査特別	６月17日	原案可決	追加額33万5,000円　既計上額との計1,829万5,000円
70	昭和49年度刈谷市水道事業会計補正予算（第１号）	予算審査特別	６月17日	原案可決	収益的支出―追加額575万6,000円　既計上額との計５億7,489万8,000円　資本的収入―追加額114万8,000円　既計上額との計３億9,402万3,000円　資本的支出―追加額114万8,000円　既計上額との計４億4,947万7,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				６月11日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
71	職員の給与に関する条例の一部改正について	総務福祉	６月17日	原案可決	給料月額に100分の110を乗じた額を昭和49年度の給料月額とするを加える。
72	昭和49年度刈谷市一般会計補正予算（第２号）	本会議即決	６月17日	原案可決	追加額426万3,000円　既計上額との計67億4,957万6,000円
●昭和49年８月臨時会（８月７日）					
○	会議録署名議員の指名について				８月７日　清水銀松　杉浦与一郎
○	会期の決定について				８月７日　８月７日１日間
73	工事請負契約の締結について（刈谷市立住吉小学校校舎増築工事）	本会議即決	８月７日	原案可決	鉄筋コンクリート造り３階建て、1,683.75平方メートルについて１億2,850万円で株式会社近藤組と契約。
74	工事請負契約の締結について（刈谷市立富士松南小学校校舎増改築工事）	本会議即決	８月７日	原案可決	鉄筋コンクリート造り４階建て、1,301.58平方メートルについて9,375万円で株式会社杉浦組と契約。
75	工事請負契約の締結について（刈谷市立富士松北幼稚園園舎増築工事）	本会議即決	８月７日	原案可決	鉄筋コンクリート造り２階建て、452.45平方メートルについて4,600万円で株式会社三栄組と契約。
※	議長の辞職について	本会議即決	８月７日	辞職許可	角岡与

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
※	議長の選挙について	本　会　議	８月７日	選挙執行 当　　選	鈴木立男（鈴木立男32票　今尾秀之２票）
※	副議長の辞職について	本会議即決	８月７日	辞職許可	都築登
※	副議長の選挙について	本　会　議	８月７日	選挙執行 当　　選	長谷川一行（長谷川一行23票　井上和恵２票　近藤天海１票　無効８票）
76	監査委員の選任について	本会議即決	８月７日	同　　意	深谷古一
○	会議時間の延長について				８月７日
※	常任委員会委員の選任について	本会議即決	８月７日	選　　任	
※	農業委員会委員の推薦について	本会議即決	８月７日	推　　薦	神谷鋭治　竹内正門　鈴木雅勝
※	刈谷市知立市清掃施設組合議会議員の選挙について	本　会　議	８月７日	指名推選 当　　選	神谷金治　近藤克巳　黒田伝一　長谷川一行　伊藤達夫　都築登　竹内正門　加藤幸明　入江清　鈴木立男
77	農業共済事業運営協議会委員の選任について	本会議即決	８月７日	同　　意	近藤稔　井上和恵　江原亀太郎
※	農業構造改善事業協議会委員	全員協議会	８月７日	選　　出	清水銀松　都築弥三彦　角岡与
※	都市計画審議会委員	全員協議会	８月７日	選　　出	加藤和夫　黒田伝一　長谷川一行　酒井博　柘植俊二　渡辺正夫　鈴木立男　杉浦与一郎
※	南刈谷第二土地区画整理審議会委員	全員協議会	８月７日	選　　出	椙山東　都築弥三彦
※	南刈谷第三土地区画整理審議会委員	全員協議会	８月７日	選　　出	平野定治　清水寛
※	北刈谷土地区画整理審議会委員	全員協議会	８月７日	選　　出	野村彦次　筒井佳美
※	北刈谷第二土地区画整理審議会委員	全員協議会	８月７日	選　　出	入江清　酒井敬堯
※	刈谷富士松土地区画整理審議会委員	全員協議会	８月７日	選　　出	神谷金治　鈴木雅勝
※	総合計画審議会委員	全員協議会	８月７日	選　　出	議長鈴木立男　副議長長谷川一行　常任委員長清水寛　加藤幸明　生川俊夫　近藤天海
※	土地開発公社理事	全員協議会	８月７日	選　　出	議長鈴木立男　常任委員長清水寛　加藤幸明　生川俊夫　近藤天海　議会運営委員長杉浦与一郎
※	土地開発公社監事	全員協議会	８月７日	選　　出	監査委員深谷古一
※	民生委員推薦会委員	全員協議会	８月７日	選　　出	議長鈴木立男　総務福祉委員長清水寛
※	保護司推薦会委員	全員協議会	８月７日	選　　出	議長鈴木立男　総務福祉委員長清水寛
※	国民健康保険運営協議会委員	全員協議会	８月７日	選　　出	議長鈴木立男　副議長長谷川一行　総務福祉委員長清水寛　副委員長浅井新一
※	米生産調整推進協議会委員	全員協議会	８月７日	選　　出	議長鈴木立男　副議長長谷川一行　経済環境委員長加藤幸明　副委員長伊藤達夫

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
※	農業振興地域整備促進協議会委員	全員協議会	８月７日	選　　出	議長鈴木立男　副議長長谷川一行　経済環境委員長加藤幸明　建設委員長生川俊夫
※	公害防止対策協議会委員	全員協議会	８月７日	選　　出	議長鈴木立男　常任委員長清水寛　加藤幸明　生川俊夫　近藤天海
※	カドミウム公害対策協議会委員	全員協議会	８月７日	選　　出	議員全員
※	カドミウム公害対策協議会常任委員	全員協議会	８月７日	選　　出	経済環境委員加藤幸明　伊藤達夫　神谷金治　黒田伝一　竹内正門　入江清　近藤克巳　長谷川一行　都築登
※	交通災害共済審査委員会委員	全員協議会	８月７日	選　　出	議長鈴木立男　副議長長谷川一行　経済環境委員長加藤幸明　副委員長伊藤達夫
※	交通安全推進協議会委員	全員協議会	８月７日	選　　出	議長鈴木立男　副議長長谷川一行　経済環境委員長加藤幸明　副委員長伊藤達夫
※	緑化推進協議会委員	全員協議会	８月７日	選　　出	議長鈴木立男　副議長長谷川一行
※	市営住宅入居者選考委員会委員	全員協議会	８月７日	選　　出	建設委員生川俊夫　深谷永二　神谷鋭治　井上和恵　都築弥三彦　酒井博　角岡与　酒井敬堯　杉浦与一郎
※	社会教育委員	全員協議会	８月７日	文教委員中選　出	今尾秀之　野村彦次　近藤天海
※	公民館運営審議会委員	全員協議会	８月７日	文教委員中選　出	加藤和夫　平野定治　鈴木立男
※	図書館協議会委員	全員協議会	８月７日	文教委員中選　出	岡本明正　近藤稔　深谷古一
※	青少年問題協議会委員	全員協議会	８月７日	選　　出	議長鈴木立男　文教委員長近藤天海
●昭和49年９月定例会（９月18日～９月26日）					
○	会議録署名議員の指名について				９月18日　神谷鋭治　生川俊夫
○	会期の決定について				９月18日　９月18日～９月26日　９日間
○	一般質問				９月18日　９月19日
○	議事進行について				９月18日　生川俊夫
○	議長の一般傍聴人に対しての注意の喚起				９月18日　境川流域下水道事業に関連して傍聴席が喧騒にわたったので、鈴木立男議長は傍聴者に対して静粛にするよう注意を喚起した。
請願2	排水機設置に関する請願	建　　設	９月26日	採　　択	９月19日付託
請願3	じん肺対策に関する請願	経済環境	９月26日	採　　択	９月19日付託
請願4	学校給食に関する請願	文　　教	９月26日	継続審査	９月19日付託
請願5	医療法人豊田会刈谷豊田病院に対する助成金に関する請願	総務福祉	９月26日	採　　択	９月19日付託
78	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本会議即決	９月19日	同　　意	神谷孫市

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
79	公平委員会委員の選任について	本会議即決	9月19日	同　　意	鈴木繁
80	教育委員会委員の選任について	本会議即決	9月19日	同　　意	石川義光
○	議事進行について				9月19日　今尾秀之
○	会議時間の延長について				9月19日
81	刈谷市印鑑条例の一部改正について	総務福祉	9月26日	原案可決	病気その他やむを得ない理由により、代理人が申請するとき、委任の旨を証する書面により申請に改める。
82	刈谷市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	総務福祉	9月26日	原案可決	補償基礎額を部長、班長、団員10年未満2,500円を2,900円に、消防作業従事者等2,300円を2,900円に改める等。
83	刈谷市消防賞じゆつ金条例の一部改正について	総務福祉	9月26日	原案可決	殉職者賞じゆつ金100万円以上300万円以下を250万円以上1,000万円以下に、障害者賞じゆつ金1級300万円以下100万円以上を850万円以下250万円以上に改める等。
84	刈谷市消防団員退職報償金条例の一部改正について	総務福祉	9月26日	原案可決	退職報償金支給額を団員5年以上10年未満1万円、30年以上8万円等に改める。
85	農業共済事業における農作物共済の無事戻し金交付について	経済環境	9月26日	原案可決	水稲について昭和46～48年度を基準とし、390人に17万3,940円を交付。
86	工事請負契約の締結について（通学橋橋梁整備工事）	建　　設	9月26日	原案可決	刈谷市今川町、一ツ木町地内、けた製作工、架設工、延長89メートル、幅員8メートルについて3,340万円で日本車両製造株式会社鉄構本部と契約。
87	市道路線の認定及び廃止について	建　　設	9月26日	原案可決	境12号線、重原1号線、沖野団地12号線ほか15路線を認定、東境中央線ほか6路線を廃止。
88	工事請負契約の締結について（昭和49年度公営住宅築地団地建設工事）	建　　設	9月26日	原案可決	中層耐火構造5階建て1棟30戸、1,607.4平方メートルについて9,370万円で角文建設株式会社と契約。
89	刈谷市営住宅管理条例の一部改正について	建　　設	9月26日	原案可決	20歳未満の子を扶養の寡婦、60歳以上の者、心身障害者の入居申し込みについて公募戸数を超えるとき公開抽せんを選考に改める。
90	工事請負契約の締結について（刈谷市立双葉幼稚園園舎増築工事）	文　　教	9月26日	原案可決	鉄筋コンクリート造り2階建て、452.45平方メートルについて4,740万円で三和建設株式会社と契約。
91	昭和49年度刈谷市一般会計補正予算（第3号）	予算審査特別	9月26日	原案可決	追加額7億7,467万1,000円　既計上額との計75億2,424万7,000円
92	昭和49年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	9月26日	原案可決	追加額2,550万円　既計上額との計7,215万1,000円
93	昭和49年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	9月26日	原案可決	追加額5,000万円　既計上額との計4億5,151万2,000円
94	昭和49年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	9月26日	原案可決	追加額4,750万円　既計上額との計2億8,119万円
95	昭和49年度刈谷市南刈谷第三土	予算審査	9月26日	原案可決	追加額350万円　既計上額との計1億1,464万円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
	地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	特別			
96	昭和49年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	9月26日	原案可決	追加額7,240万円　既計上額との計3億3,840万4,000円
97	昭和49年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	9月26日	原案可決	追加額1億6,243万6,000円　既計上額との計3億7,585万8,000円
98	昭和49年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	9月26日	原案可決	追加額10万1,000円　既計上額との計6,642万6,000円
99	昭和49年度刈谷市水道事業会計補正予算（第2号）	予算審査特別	9月26日	原案可決	収益的支出―追加額2,347万4,000円　既計上額との計5億9,837万2,000円　資本的収入―追加額2,506万7,000円　既計上額との計4億1,909万円　資本的支出―追加額3,901万6,000円　既計上額との計4億8,849万3,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				9月19日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
100	決算の認定について（昭和48年度刈谷市水道事業会計）	決算審査特別	9月26日	原案認定	収益的収入4億4,101万9,849円　収益的支出4億6,451万7,000円　資本的収入3億3,442万2,476円　資本的支出3億5,465万7,432円 資本的収入額が支出額に対し不足する2,023万4,956円は、過年度損益勘定留保資金で補てん。
○	決算審査特別委員会設置、付託				9月19日
※	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	9月19日	選任	清水寛　浅井新一　清水銀松　椙山東　鈴木雅勝　柘植俊二　筒井佳美　渡辺正夫　江原亀太郎
●昭和49年12月定例会（12月12日～12月20日）					
○	会議録署名議員の指名について				12月12日　今尾秀之　深谷古一
○	会期の決定について				12月12日　12月12日～12月20日　9日間
○	一般質問				12月12日　12月13日
請願6	高等看護学校設立に関する請願	総務福祉	12月20日	採択	12月13日付託
請願7	刈谷市井ケ谷町地内の児童公園設置に関する請願	建設	12月20日	継続審査	12月13日付託
請願8	保育所の新設等に関する請願	総務福祉	12月20日	継続審査	12月13日付託
請願9	中小業者の当面する要求に関する請願	総務福祉経済環境	12月20日	継続審査	12月13日付託
101	専決処分事項の報告について（刈谷市立富士松南小学校校舎増築工事）	本会議即決	12月13日	原案承認	鉄筋コンクリート造り4階建て、513.58平方メートルについて4,625万円で株式会社杉浦組と契約。
102	専決処分事項の報告について（都市計画道路3・5・67半城土吉浜線舗装新設工事）	本会議即決	12月13日	原案承認	刈谷市小垣江町己改、牛狭間地内、延長478メートル、幅員12メートルについて3,730万円で関興業株式会社と契約。
103	専決処分事項の報告について	本会議即決	12月13日	原案承認	刈谷市野田町鉄炮湫、大脇地内、延長392.25メートル、幅員16

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
	（都市計画道路３・４・69大路線舗装新設工事）				メートルについて3,460万円で株式会社近藤組と契約。
104	市の境界変更について	総務福祉	12月20日	原案可決	土地改良事業により、豊田市から刈谷市に駒新町中通174の１ほかを、刈谷市から豊田市に一里山町南本山43の２ほかをそれぞれ8,058.40平方メートル編入。
105	特別職に属する職員の給与並びに旅費に関する条例の一部改正について	総務福祉	12月20日	原案可決	車賃１キロメートルにつき20円、宿泊料7,000円、日当1,500円に改める。
106	職員の旅費に関する条例の一部改正について	総務福祉	12月20日	原案可決	係長相当職以上１キロメートルにつき20円、宿泊料6,500円、日当1,350円等に、１回の乗車区間100キロメートル以上のとき急行料金支給に改める。
107	職員の給与に関する条例の一部改正について	総務福祉	12月20日	原案可決	扶養手当、配偶者月額3,500円を5,000円に、期末手当６月100分の110を100分の140に、12月100分の200を100分の210に、給料表を暫定措置分10パーセントを含め平均29.92パーセントアップに改める等。
108	刈谷市職員退職年金等に関する条例の一部改正について	総務福祉	12月20日	原案可決	多額所得の停止基準を450万円を超えるとき停止率２割に改める等。退隠料受給者２人、扶助料受給者３人。
109	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について	総務福祉	12月20日	原案可決	障害者補償年金の倍数を１級280を313に、一時金８級450を503に改める等。
110	企業職員の給与に関する条例の一部改正について	経済環境	12月20日	原案可決	議案第107号に同じ。
111	刈谷市交通災害共済に関する条例の一部改正について	経済環境	12月20日	原案可決	共済見舞金額を死亡50万円を60万円に、６カ月以上の傷害10万円を12万円等に改める。
112	刈谷市営住宅管理条例の一部改正について	建設	12月20日	原案可決	名称―築地住宅、位置―刈谷市築地町湫34番地１を加える。
113	衣浦東部都市計画北刈谷第二土地区画整理事業施行条例の一部改正について	建設	12月20日	原案可決	施行区域を刈谷市と知立市の境界変更により、上重原町丸山、東八鳥、西八鳥、恩田の各全部、西町逢生の全部を編入、一ツ木町尻付、東新割、坂左、切池、茶煎坊の各一部を除外。
114	土地の買入れについて	文教	12月20日	原案可決	刈谷市小垣江町大津崎65番地ほか２筆、18,727.71平方メートルについて小垣江グラウンド用地として３億808万5,547円以内で刈谷市土地開発公社より買い入れ。
115	工事請負契約の締結について（刈谷市社会教育センター建設工事）	文教	12月20日	原案可決	鉄筋コンクリート造り３階建て、1,011.63平方メートルについて9,380万円で株式会社竹中工務店名古屋支店と契約。
116	工事請負契約の締結について（刈谷市社会教育センター管、空調設備工事）	文教	12月20日	原案可決	給水、排水、浄化槽、ガス、空気調和設備について3,080万円で大建工業株式会社と契約。
117	決算の認定について（昭和48年度刈谷市一般会計）	決算審査特別	12月20日	原案認定	歳入69億270万9,765円　歳出65億1,021万8,378円　翌年度繰越額３億9,249万1,387円
118	決算の認定について（昭和48年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月20日	原案認定	歳入6,526万5,935円　歳出6,337万13円　翌年度繰越額189万5,922円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
119	決算の認定について（昭和48年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月20日	原案認定	歳入4億8,765万117円　歳出4億7,927万8,792円　翌年度繰越額837万1,325円
120	決算の認定について（昭和48年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月20日	原案認定	歳入2億2,872万8,181円　歳出2億2,335万453円　翌年度繰越額537万7,728円
121	決算の認定について（昭和48年度刈谷市南刈谷第三土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月20日	原案認定	歳入1億647万249円　歳出1億328万2,056円　翌年度繰越額318万8,193円
122	決算の認定について（昭和48年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月20日	原案認定	歳入8,987万9,772円　歳出8,388万3,468円　翌年度繰越額599万6,304円
123	決算の認定について（昭和48年度刈谷市下水道事業特別会計）	決算審査特別	12月20日	原案認定	歳入4億9,267万2,921円　歳出3億9,292万4,999円　翌年度繰越額9,974万7,922円
124	決算の認定について（昭和48年度刈谷市国民健康保険特別会計）	決算審査特別	12月20日	原案認定	歳入5億2,585万4,950円　歳出4億9,009万231円　翌年度繰越額3,576万4,719円
125	決算の認定について（昭和48年度刈谷市農業共済事業特別会計）	決算審査特別	12月20日	原案認定	歳入4,386万4,772円　歳出2,075万5,781円　翌年度繰越額2,310万8,991円
126	決算の認定について（昭和48年度刈谷市交通災害共済事業特別会計）	決算審査特別	12月20日	原案認定	歳入1,876万3,902円　歳出1,074万7,998円　翌年度繰越額801万5,904円
○	決算審査特別委員会設置、付託				12月13日
○	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	12月13日	選任	清水寛　浅井新一　清水銀松　椙山東　鈴木雅勝　柘植俊二　筒井佳美　渡辺正夫　江原亀太郎
127	昭和49年度刈谷市一般会計補正予算（第4号）	予算審査特別	12月20日	原案可決	追加額9億4,769万9,000円　既計上額との計84億7,194万6,000円
128	昭和49年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	12月20日	原案可決	追加額57万円　既計上額との計7,272万1,000円
129	昭和49年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	12月20日	原案可決	追加額3,213万2,000円　既計上額との計4億8,364万4,000円
130	昭和49年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	12月20日	原案可決	追加額300万8,000円　既計上額との計2億8,419万8,000円
131	昭和49年度刈谷市南刈谷第三土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	12月20日	原案可決	追加額637万8,000円　既計上額との計1億2,101万8,000円
132	昭和49年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	12月20日	原案可決	追加額1,704万6,000円　既計上額との計3億2,135万8,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
133	昭和49年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	12月20日	原案可決	追加額1,841万4,000円　既計上額との計3億9,427万2,000円
134	昭和49年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月20日	原案可決	追加額1,389万6,000円　既計上額との計6億5,548万2,000円
135	昭和49年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	12月20日	原案可決	追加額466万6,000円　既計上額との計7,109万2,000円
136	昭和49年度刈谷市交通災害共済事業特別会計補正予算(第2号)	予算審査特別	12月20日	原案可決	追加額180万7,000円　既計上額との計2,010万2,000円
137	昭和49年度刈谷市水道事業会計補正予算（第3号）	予算審査特別	12月20日	原案可決	収益的収入―減額1,631万9,000円　既計上額との計6億3,159万4,000円　収益的支出―追加額2,162万9,000円　既計上額との計6億2,000万1,000円　資本的収入―追加額4,367万4,000円　既計上額との計4億6,276万4,000円　資本的支出―追加額6,331万5,000円　既計上額との計5億5,180万8,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				12月14日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
請願4	学校給食に関する請願	文教	12月20日	継続審査	昭和49年9月19日付託

昭和50年

●昭和50年3月定例会
（3月10日～3月28日）

○	会議録署名議員の指名について				3月10日　黒田伝一　渡辺正夫
○	会期の決定について				3月10日　3月10日～3月28日　19日間
※	昭和50年度刈谷市土地開発公社事業計画の報告について	本会議	3月10日	原案了承	取得―10,937平方メートル　処分―17,624平方メートル　収益的収入4億3,066万円　収益的支出4億3,066万円　資本的収入7億100万5,000円　資本的支出7億100万5,000円　借入限度額2億6,841万6,000円
1	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	3月10日	推薦	杉浦佳孝
2	市債の利率について	本会議即決	3月10日	原案可決	昭和48年度下水道施設整備事業債の利率7.5パーセントを8パーセントに改める。
3	町の区域の変更について	総務福祉	3月28日	原案可決	土地改良事業により、東境町山畑に東境町間野四郎156の11の一部を編入等。
4	個人市民税の減免について	総務福祉	3月28日	原案可決	市民税を特別徴収により納付する寮生活者の市民税を250円減ずる。4,680人、117万円見込み。
5	刈谷市税条例の一部改正について	総務福祉	3月28日	原案可決	電気税の税率100分の6を100分の5に、ガス税の税率100分の5を100分の4に改める。
6	刈谷市心身障害者扶助料支給条例の一部改正について	総務福祉	3月28日	原案可決	精神薄弱者の認定を知事交付の療育手帳所持者の3歳以上に、扶助料ＩＱ25以下月額1,500円をＡ（重度）ＩＱ35以下2,200円に、身体障害者扶助料1・2級1,500円を2,200円等に改める。
7	刈谷市心身障害者医療費支給条例の一部改正について	総務福祉	3月28日	原案可決	精神薄弱者の認定を知事交付の療育手帳所持者Ａ(重度)、Ｂ(中度）に改める等。
8	刈谷市遺児手当支給条例の一部	総務福祉	3月28日	原案可決	月額1,200円を1,800円に改める。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
	改正について				
9	刈谷市災害弔慰金及び見舞金の支給並びに災害援護資金の貸付けに関する条例の一部改正について	総務福祉	3月28日	原案可決	災害見舞金を世帯に属する者の死亡3万円を4万5,000円に、住居、家財の半壊、半焼1万円以内を1万5,000円以内等に改める。
10	刈谷市立保育所設置条例等の一部改正について	総務福祉	3月28日	原案可決	刈谷市立富士松北保育園ほか15施設の位置の整理。
11	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	総務福祉	3月28日	原案可決	低所得者に対する軽減額を被保険者1人につき800円を1,000円に、1世帯につき1,080円を1,584円に改める等。
12	刈谷市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	総務福祉	3月28日	原案可決	遺族補償年金を2人遺族の倍率100分の45を100分の50に、葬祭補償の基礎額を9万円プラス補償基礎額の30倍の金額に改める等。
13	農業共済事業事務費の賦課単価について	経済環境	3月28日	原案可決	共済割を水稲（麦）1アール当たり6円（4円）、家畜乳用牛1頭当たり500円、1戸当たり20円等と改める。
14	刈谷市農業共済条例の一部改正について	経済環境	3月28日	原案可決	農作物共済の水稲1キログラム当たり共済金額110円を170円に、10アール当たり加入者負担掛金707円を1,093円に、10アール当たり損害補償額3万800円を4万7,600円等に改める等。
15	刈谷市交通児童遊園条例の制定について	経済環境	3月28日	原案可決	名称―刈谷市交通児童遊園 位置―刈谷市神田町3丁目47番地1 児童の交通安全教育に寄与するため設置。
16	市道路線の認定及び廃止について	建設	3月28日	原案可決	森前分譲地の宅地造成事業等により、野田住宅12号線ほか21路線を認定、野田66号線を廃止。
17	二級河川の指定について	建設	3月28日	原案可決	江添川、流れ川
18	刈谷市都市公園条例の一部改正について	建設	3月28日	原案可決	都市公園に曙、大坪、高津波公園を加え、亀城公園ほか6公園の位置の整理。
19	刈谷市公共駐車場条例の一部改正について	建設	3月28日	原案可決	昭和50年3月31日までの刈谷市公共駐車場の供用に関する臨時措置条例に準じ、1時間以内無料、超えた1時間ごとに1台50円に改める等。
20	刈谷市営住宅管理条例の一部改正について	建設	3月28日	原案可決	割増賃料の収入基準を第1種7万7,000円を9万1,000円に、高額所得者に対する収入の額を第1種14万5,000円を16万3,000円等に改め、丸荒田住宅ほか5住宅の位置の整理。
21	刈谷市立幼稚園保育料徴収条例の一部改正について	文教	3月28日	原案可決	年額1万5,600円を1万9,200円に改める。
22	昭和49年度刈谷市一般会計補正予算（第5号）	予算審査特別	3月28日	原案可決	追加額3,741万1,000円　既計上額との計85億935万7,000円
23	昭和49年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	3月28日	原案可決	追加額1,533万円　既計上額との計6億7,081万2,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				3月10日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
24	昭和50年度刈谷市一般会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出91億4,277万3,000円
25	昭和50年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出4,480万円

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
26	昭和50年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出5億110万円
27	昭和50年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出4億2,584万5,000円
28	昭和50年度刈谷市南刈谷第三土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出2億4,010万円
29	昭和50年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出6億9,260万9,000円
30	昭和50年度刈谷市下水道事業特別会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出6億440万9,000円
31	昭和50年度刈谷市国民健康保険特別会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出7億9,426万8,000円
32	昭和50年度刈谷市農業共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出9,438万3,000円
33	昭和50年度刈谷市交通災害共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出1,994万1,000円
34	昭和50年度刈谷市水道事業会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	収益的収入6億9,597万円　収益的支出6億7,630万1,000円 資本的収入5億4,599万7,000円　資本的支出6億2,990万9,000円 資本的収入額が支出額に対し不足する8,391万2,000円は、過年度損益勘定留保資金で補てん。
○	昭和50年度当初予算に対する質疑並びに一般質問				3月17日　3月18日
○	予算審査特別委員会付託				3月18日
35	昭和50年度刈谷市一般会計補正予算（第1号）	本会議即決	3月28日	原案可決	追加額766万3,000円　既計上額との計91億5,043万6,000円
請願4	学校給食に関する請願	文教	3月28日	継続審査	昭和49年9月19日付託
請願7	刈谷市井ケ谷町地内の児童公園設置に関する請願	建設	3月28日	継続審査	昭和49年12月13日付託
請願8	保育所の新設等に関する請願	総務福祉	3月28日	継続審査	昭和49年12月13日付託
請願9	中小業者の当面する要求に関する請願	総務福祉 経済環境	3月28日	継続審査	昭和49年12月13日付託
請願1	共済事業の育成助長に関する請願	経済環境	3月28日	継続審査	3月28日付託
●昭和50年5月臨時会（5月24日）					
○	会議録署名議員の指名について				5月24日　加藤和夫　加藤幸明
○	会期の決定について				5月24日　5月24日1日間
36	専決処分事項の報告について	本会議即決	5月24日	原案承認	地方債の補正において道路橋梁整備事業の限度額2,990万円を

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
	〔昭和49年度刈谷市一般会計補正予算（第6号)〕				3,020万円に、ほか5事業の限度額を改める。
37	専決処分事項の報告について〔昭和49年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第4号)〕	本会議即決	5月24日	原案承認	地方債の補正において下水道施設整備事業の限度額1億350万円を1億850万円に改める。
38	刈谷市税条例の一部改正について	本会議即決	5月24日	原案可決	障害者等の非課税限度額50万円を60万円に、課税長期譲渡所得金額2,000万円以下100分の4の金額等の特例、ガス税の税率4パーセントを3パーセントに改める等。
39	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	本会議即決	5月24日	原案可決	賦課期日後に納税義務者の世帯に属する被保険者となった場合、及びなくなった場合の保険税の算定、減額の算定を改める等。
(議)40	刈谷市の議会の議員及び長の選挙におけるポスター掲示場の設置に関する条例の制定について	本会議即決	5月24日	原案可決	神谷金治ほか31名発議、投票区ごとに選挙人名簿登録者数2,000人未満2カ所、2,000人以上3,000人未満3カ所、3,000人以上4カ所の掲示場の設置等を定める。
(議)41	刈谷市の議会の議員及び長の選挙における選挙公報の発行に関する条例の制定について	本会議即決	5月24日	原案可決	神谷金治ほか31名発議、候補者の氏名、経歴、政見、写真等を掲載した選挙公報を選挙ごとに1回発行することを定める。
42	昭和50年度刈谷市一般会計補正予算（第2号）	本会議即決	5月24日	原案可決	追加額469万6,000円　既計上額との計91億5,513万2,000円
	●昭和50年6月定例会（6月20日）				
○	会議録署名議員の指名について				6月20日　近藤稔　清水寛
○	会期の決定について				6月20日　6月20日1日間
○	一般質問				6月20日
※	刈谷市土地開発公社の経営状況の報告について	本会議	6月20日	原案了承	昭和49年度決算　収入12億1,107万9,627円　支出6億2,433万920円
43	監査委員の選任について	本会議即決	6月20日	同意	平野史
44	町の区域の変更について	本会議即決	6月20日	原案可決	土地改良事業により、一里山町中本山を画し、一里山町伐払に一里山町北本山9の一部を編入等。
45	刈谷市災害弔慰金及び見舞金の支給並びに災害援護資金の貸付けに関する条例の一部改正について	本会議即決	6月20日	原案可決	災害弔慰金の支給を死亡当時死亡者により生計を維持していた遺族を先に、その他は後に、1人当たり50万円を100万円に、その他は1人当たり50万円に改め、災害援護資金の貸付限度額の引き上げ。
46	工事請負契約の締結について〔刈谷市立富士松北保育園園舎改築（建築)工事〕	本会議即決	6月20日	原案可決	鉄筋コンクリート造り2階建て、1,271.05平方メートルについて1億380万円で株式会社三栄組と契約。
47	工事請負契約の締結について〔刈谷市立富士松北保育園園舎改築（管)工事〕	本会議即決	6月20日	原案可決	給水、排水、衛生、ガス、厨房、浄化槽、冷暖房について3,640万円で大建工業株式会社と契約。
48	工事請負契約の締結について〔刈谷市清掃センター管理棟建設（建築)工事〕	本会議即決	6月20日	原案可決	鉄筋コンクリート造り2階建て、1,011.67平方メートルについて7,440万円で株式会社杉浦組と契約。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
49	工事請負契約の締結について〔新設幼稚園園舎建設（建築）工事〕	本会議即決	6月20日	原案可決	鉄筋コンクリート造り2階建て、728.52平方メートルについて6,510万円で佐々木建設株式会社と契約。
50	工事請負契約の締結について〔刈谷市立双葉小学校分教場校舎建設（建築）工事〕	本会議即決	6月20日	原案可決	鉄筋コンクリート造り4階建て、2,554.83平方メートルについて2億1,050万円で角文建設株式会社と契約。
51	工事請負契約の締結について〔刈谷市立双葉小学校分教場校舎建設（管）工事〕	本会議即決	6月20日	原案可決	給水、排水、衛生、消火栓、ガス、汚水処理について3,140万円で日設工業株式会社と契約。
52	工事請負契約の締結について〔刈谷市立富士松北小学校校舎増改築（建築）工事〕	本会議即決	6月20日	原案可決	鉄筋コンクリート造り3階建て、2,571.64平方メートルについて1億8,920万円で株式会社近藤組と契約。
53	工事請負契約の締結について〔刈谷市立かりがね小学校校舎増築（建築）工事〕	本会議即決	6月20日	原案可決	鉄筋コンクリート造り3階建て、1,173.50平方メートルについて8,580万円で角文建設株式会社と契約。
54	工事請負契約の締結について〔刈谷市立衣浦小学校校舎改築（建築）工事〕	本会議即決	6月20日	原案可決	鉄筋コンクリート造り4階建て、2,816.26平方メートルについて2億円で白半建設株式会社と契約。
55	工事請負契約の締結について〔刈谷市立衣浦小学校校舎改築（管）工事〕	本会議即決	6月20日	原案可決	給水、排水、衛生、消化栓、ガス、汚水処理について3,080万円で大建工業株式会社と契約。
※	昭和49年度刈谷市継続費繰越計算書	本会議	6月20日	原案了承	社会教育センター建設事業において継続費総額1億6,000万円、支出済額1,988万1,240円、翌年度逓次繰越額11万8,760円。
※	昭和49年度刈谷市繰越明許費繰越計算書	本会議	6月20日	原案了承	土地区画整理事業（刈谷富士松）4,500万円において翌年度繰越額4,500万円。
56	昭和50年度刈谷市一般会計補正予算（第3号）	本会議即決	6月20日	原案可決	追加額2,900万円　既計上額との計91億8,413万2,000円
請願4	学校給食に関する請願	文教	6月20日	継続審査	昭和49年9月19日付託
請願7	刈谷市井ケ谷町地内の児童公園設置に関する請願	建設	6月20日	継続審査	昭和49年12月13日付託
請願8	保育所の新設等に関する請願	総務福祉	6月20日	継続審査	昭和49年12月13日付託
請願9	中小業者の当面する要求に関する請願	総務福祉 経済環境	6月20日	継続審査	昭和49年12月13日付託
請願1	共済事業の育成助長に関する請願	経済環境	6月20日	採択	3月28日付託
●昭和50年8月臨時会（8月9日）					
○	臨時議長				鈴木立男
○	会議録署名議員の指名について				8月9日　本多耕三　杉浦与一郎
○	仮議席の指定について				8月9日

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
○	会期の決定について				８月９日　８月９日１日間（任期起算の日より13日目に招集）
※	議長の選挙について	本　会　議	８月９日	選挙執行 当　　選	酒井敬堯（酒井敬堯32票　今尾秀之２票　杉浦与一郎１票　都築登１票）
※	議席の指定について				８月９日
※	副議長の選挙について	本　会　議	８月９日	選挙執行 当　　選	酒井博（酒井博34票　井上和恵２票）
57	監査委員の選任について	本会議即決	８月９日	同　　意	近藤稔
※	常任委員会委員の選任について	本会議即決	８月９日	選　　任	
※	農業委員会委員の推薦について	本会議即決	８月９日	推　　薦	清水銀松　深谷永二　近藤克巳
※	刈谷市知立市清掃施設組合議会議員の選挙について	本　会　議	８月９日	指名推選 当　　選	杉浦与一郎　浅井新一　本多耕三　渡辺豊　岡本晶　中原進　竹内正門　今尾秀之　酒井博　酒井敬堯
58	農業共済事業運営協議会委員の選任について	本会議即決	８月９日	同　　意	渡辺豊　井上和恵　都築弥三彦
※	農業構造改善事業協議会委員	全員協議会	８月９日	選　　出	竹内正門　伊藤達夫　都築登
※	都市計画審議会委員	全員協議会	８月９日	選　　出	大島正三　中原進　黒田伝一　酒井博　都築登　酒井敬堯　清水寛　鈴木立男
※	南刈谷第二土地区画整理審議会委員	全員協議会	８月９日	選　　出	浅井新一　椙山東
※	南刈谷第三土地区画整理審議会委員	全員協議会	８月９日	選　　出	加藤兼治郎　長谷川一行
※	北刈谷土地区画整理審議会委員	全員協議会	８月９日	選　　出	加藤博　深谷古一
※	北刈谷第二土地区画整理審議会委員	全員協議会	８月９日	選　　出	加藤和夫　入江清
※	刈谷富士松土地区画整理審議会委員	全員協議会	８月９日	選　　出	神谷金治　神谷鋭治
※	総合計画審議会委員	全員協議会	８月９日	選　　出	議長酒井敬堯　副議長酒井博　常任委員長加藤幸明　杉浦与一郎　清水寛　野村彦次
※	土地開発公社理事	全員協議会	８月９日	選　　出	議長酒井敬堯　常任委員長加藤幸明　杉浦与一郎　清水寛　野村彦次　議会運営委員長角岡与
※	土地開発公社監事	全員協議会	８月９日	選　　出	監査委員近藤稔
※	民生委員推薦会委員	全員協議会	８月９日	選　　出	議長酒井敬堯　総務福祉委員長加藤幸明
※	保護司推薦会委員	全員協議会	８月９日	選　　出	議長酒井敬堯　総務福祉委員長加藤幸明
※	国民健康保険運営協議会委員	全員協議会	８月９日	選　　出	議長酒井敬堯　副議長酒井博　総務福祉委員長加藤幸明　副委員長伊藤達夫
※	米生産調整推進協議会委員	全員協議会	８月９日	選　　出	議長酒井敬堯　副議長酒井博　経済環境委員長杉浦与一郎　副委員長浅井新一

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
※	農業振興地域整備促進協議会委員	全員協議会	8月9日	選　　出	議長酒井敬堯　副議長酒井博　経済環境委員長杉浦与一郎　建設委員長清水寛
※	公害防止対策協議会委員	全員協議会	8月9日	選　　出	議長酒井敬堯　常任委員長加藤幸明　杉浦与一郎　清水寛　野村彦次
※	交通災害共済審査委員会委員	全員協議会	8月9日	選　　出	議長酒井敬堯　副議長酒井博　経済環境委員長杉浦与一郎　副委員長浅井新一
※	交通安全推進協議会委員	全員協議会	8月9日	選　　出	議長酒井敬堯　副議長酒井博　経済環境委員長杉浦与一郎　副委員長浅井新一
※	緑化推進協議会委員	全員協議会	8月9日	選　　出	議長酒井敬堯　副議長酒井博
※	市営住宅入居者選考委員会委員	全員協議会	8月9日	選　　出	建設委員清水寛　神谷金治　加藤博　黒田伝一　近藤克巳　近藤天海　椙山東　酒井博　鈴木立男
※	社会教育委員	全員協議会	8月9日	文教委員中選　出	加藤和夫　井上和恵　都築弥三彦
※	公民館運営審議会委員	全員協議会	8月9日	文教委員中選　出	近藤稔　入江清　角岡与
※	図書館協議会委員	全員協議会	8月9日	文教委員中選　出	大島正三　野村彦次　都築登
※	青少年問題協議会委員	全員協議会	8月9日	選　　出	議長酒井敬堯　文教委員長野村彦次
●昭和50年9月定例会（9月22日～9月30日）					
○	会議録署名議員の指名について				9月22日　加藤博　鈴木立男
○	会期の決定について				9月22日　9月22日～9月30日　9日間
○	一般質問				9月22日　9月23日
59	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本会議即決	9月23日	同　　意	塚本信次
60	教育委員会委員の選任について	本会議即決	9月23日	同　　意	鈴木徹三
61	刈谷市職員退職手当支給条例の一部改正について	総務福祉	9月30日	原案可決	雇用保険法の制定により、失業者に対する退職手当の規定を改める。
62	刈谷市職員の勤務時間、休日休暇等に関する条例の制定について	総務福祉	9月30日	原案可決	勤務時間1週間につき40時間をくだらず48時間を超えない範囲、休憩時間、時間外勤務、宿日直勤務、休日、休暇の種類等を定め、職員の勤務時間に関する条例を廃止。
63	議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例の一部改正について	総務福祉	9月30日	原案可決	工事又は製造の請負契約3,000万円以上を1億円以上に、不動産又は動産の買い入れ、売り払い2,000万円以上を5,000万円以上に改める。
64	刈谷市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	総務福祉	9月30日	原案可決	補償基礎額を部長、班長、団員10年未満2,900円を3,800円に、消防作業従事者等2,900円を3,800円等に改める等。
65	刈谷市消防団員退職報償金条例の一部改正について	総務福祉	9月30日	原案可決	退職報償金支給額を団員5年以上10年未満1万円を1万5,000円等に改める。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
○	会議時間の延長について				9月23日
66	農業共済事業における農作物共済の無事戻し金交付について	経済環境	9月30日	原案可決	水稲について昭和47～49年度を基準とし、729人に58万5,736円を交付。
67	市道路線の認定について	建　　設	9月30日	原案可決	住吉線ほか4路線を認定。
68	土地の買入れについて	建　　設	9月30日	原案可決	刈谷市野田町新上納105番地3ほか46筆、7,519平方メートルについて分譲住宅建設用地として1億2,930万3,000円で刈谷市土地開発公社より買い入れ。
69	刈谷市社会教育センター条例の制定について	文　　教	9月30日	原案可決	名称―刈谷市社会教育センター 位置―刈谷市大手町1丁目51番地 社会教育団体、委員会が必要と認めた団体の利用に供する等を定める。
70	刈谷市公民館設置及び管理に関する条例の一部改正について	文　　教	9月30日	原案可決	刈谷市社会教育センターの設置により、刈谷市中央公民館の位置を刈谷市大手町1丁目51番地に改める。
71	昭和50年度刈谷市一般会計補正予算（第4号）	予算審査特別	9月30日	原案可決	追加額2億7,517万5,000円　既計上額との計94億5,930万7,000円
72	昭和50年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月30日	原案可決	追加額8,700万円　既計上額との計5億8,810万円
73	昭和50年度刈谷市南刈谷第三土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月30日	原案可決	追加額173万9,000円　既計上額との計2億4,183万9,000円
74	昭和50年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月30日	原案可決	追加額2,278万2,000円　既計上額との計6億2,719万1,000円
75	昭和50年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月30日	原案可決	追加額83万2,000円　既計上額との計9,521万5,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				9月23日　議員全員　常任委員会ごとに分科会設置
76	決算の認定について（昭和49年度刈谷市水道事業会計）	決算審査特別	9月30日	原案認定	収益的収入5億7,528万6,763円　収益的支出5億7,094万9,275円　資本的収入4億6,540万9,757円　資本的支出5億3,904万3,205円 資本的収入額が支出額に対し不足する7,363万3,448円は、過年度損益勘定留保資金で補てん。
○	決算審査特別委員会設置、付託				9月23日
※	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	9月23日	選　　任	加藤幸明　伊藤達夫　加藤兼治郎　清水銀松　神谷鋭治　深谷永二　長谷川一行　深谷古一　生川俊夫
請願2	幼稚園教育の改善に関する請願	文　　教	9月30日	継続審査	9月23日付託
請願3	物価をつり上げ重税を押しつける付加価値税（売上税）新設反対に関する請願	総務福祉	9月30日	継続審査	9月23日付託
請願4	県水道料金値上げをやめさせるための請願	経済環境	9月30日	継続審査	9月23日付託
○	議事進行について				9月30日　椙山東

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
○	緊急質問				９月30日　日程追加　可決　発言許可　椙山東　境川流域下水道について
○	議事進行について				９月30日　生川俊夫　近藤天海
請願5	市街化区域内農地の固定資産税適正化に関する請願	総務福祉	９月30日	継続審査	９月30日付託
	●昭和50年12月定例会（12月11日～12月19日）				
○	会議録署名議員の指名について				12月11日　渡辺豊　深谷古一
○	会期の決定について				12月11日　12月11日～12月19日　９日間
○	一般質問				12月11日　12月12日
77	助役の選任について	本会議即決	12月12日	同　　意	谷沢幸郎
78	市の境界変更について	総務福祉	12月19日	原案可決	土地改良事業により、安城市から刈谷市に高棚町芦池１の206ほかを、刈谷市から安城市に野田町西新田１の５ほかをそれぞれ33,782.96平方メートル編入。
79	町の区域の変更について	総務福祉	12月19日	原案可決	土地改良事業により、刈谷市野田町大流に箕輪町六畝24の３ほかを編入、半城土町丸山、野田町新田を新たに画す等。
80	職員の給与に関する条例の一部改正について	総務福祉	12月19日	原案可決	扶養手当、配偶者月額5,000円を6,000円に、最高限度月額を住居手当8,000円を9,000円に、通勤手当9,000円を１万1,500円に、給料表を平均10.71パーセントアップに改める等。
81	刈谷市職員退職年金等に関する条例の一部改正について	総務福祉	12月19日	原案可決	多額所得の停止基準を624万円を超えるとき停止率２割に改める等。
82	刈谷市職員定数条例の一部改正について	総務福祉	12月19日	原案可決	教育委員会所管の職員定数を教員97人を107人に改め250人とする。
83	刈谷市国民健康保険条例の一部改正について	総務福祉	12月19日	原案可決	任意実施の高額医療費の支給制度が昭和50年10月１日より国民健康保険法で支給されることにより改める。
84	企業職員の給与に関する条例の一部改正について	経済環境	12月19日	原案可決	雇用保険法の制定により、特例一時金に相当する退職手当の支給等について定める。
85	刈谷市都市公園条例の一部改正について	建　　設	12月19日	原案可決	曙公園の位置を刈谷市板倉町１丁目に改める。
86	刈谷市立学校設置条例の一部改正について	文　　教	12月19日	原案可決	名称―刈谷市立東刈谷小学校、位置―刈谷市野田町大脇130番地１、名称―刈谷市立重原幼稚園、位置―刈谷市重原本町１丁目５番地を加える。
87	小学校学区制条例の一部改正について	文　　教	12月19日	原案可決	かりがね小学校区に西町、上重原町を、富士松北小学校区に駒新町を加え、双葉小学校区を小垣江町北竜、高須町、半城土町、野田町一本木ほか20に、東刈谷小学校区を板倉町、二本木町、野田町（双葉小学校区を除く）に改める。
88	中学校学区制条例の一部改正について	文　　教	12月19日	原案可決	刈谷東中学校区に上重原町丸山を加え、富士松中学校区に駒新町、西町、上重原町（刈谷東中学校区を除く）を加え、依佐美中学校区に板倉町、二本木町を加えるに改める。
89	決算の認定について（昭和49年	決算審査	12月19日	原案認定	歳入87億5,631万3,150円　歳出82億6,343万6,178円　翌年度繰

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
	度刈谷市一般会計）	特　　別			越額４億9,287万6,972円
90	決算の認定について（昭和49年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月19日	原案認定	歳入7,426万6,950円　歳出7,043万5,642円　翌年度繰越額383万1,308円
91	決算の認定について（昭和49年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月19日	原案認定	歳入４億7,989万2,018円　歳出４億7,635万8,720円　翌年度繰越額353万3,298円
92	決算の認定について（昭和49年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月19日	原案認定	歳入２億5,095万7,030円　歳出２億3,837万9,026円　翌年度繰越額1,257万8,004円
93	決算の認定について（昭和49年度刈谷市南刈谷第三土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月19日	原案認定	歳入１億1,313万2,025円　歳出１億718万1,413円　翌年度繰越額595万612円
94	決算の認定について（昭和49年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月19日	原案認定	歳入３億2,139万4,151円　歳出３億2,092万5,712円　翌年度繰越額46万8,439円
95	決算の認定について（昭和49年度刈谷市下水道事業特別会計）	決算審査特別	12月19日	原案認定	歳入５億5,782万6,077円　歳出４億8,989万9,156円　翌年度繰越額6,792万6,921円
96	決算の認定について（昭和49年度刈谷市国民健康保険特別会計）	決算審査特別	12月19日	原案認定	歳入６億9,579万5,104円　歳出６億5,259万4,530円　翌年度繰越額4,320万574円
97	決算の認定について（昭和49年度刈谷市農業共済事業特別会計）	決算審査特別	12月19日	原案認定	歳入5,703万1,665円　歳出2,869万8,087円　翌年度繰越額2,833万3,578円
98	決算の認定について（昭和49年度刈谷市交通災害共済事業特別会計）	決算審査特別	12月19日	原案認定	歳入2,238万482円　歳出1,308万4,311円　翌年度繰越額929万6,171円
○	決算審査特別委員会設置、付託				12月12日
※	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	12月12日	選　　任	加藤幸明　伊藤達夫　加藤兼治郎　清水銀松　神谷鋭治　深谷永二　長谷川一行　深谷古一　生川俊夫
99	昭和50年度刈谷市一般会計補正予算（第５号）	予算審査特別	12月19日	原案可決	追加額３億4,979万2,000円　既計上額との計98億909万9,000円
100	昭和50年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第１号）	予算審査特別	12月19日	原案可決	追加額18万5,000円　既計上額との計4,498万5,000円
101	昭和50年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計補正予算（第２号）	予算審査特別	12月19日	原案可決	追加額344万7,000円　既計上額との計５億9,154万7,000円
102	昭和50年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計補正予算（第１号）	予算審査特別	12月19日	原案可決	減額１億7,814万2,000円　既計上額との計２億4,770万3,000円
103	昭和50年度刈谷市南刈谷第三土地区画整理事業特別会計補正予	予算審査特別	12月19日	原案可決	追加額137万8,000円　既計上額との計２億4,321万7,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
	算（第2号）				
104	昭和50年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月19日	原案可決	減額7,316万9,000円　既計上額との計6億1,944万円
105	昭和50年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月19日	原案可決	追加額754万5,000円　既計上額との計6億3,473万6,000円
106	昭和50年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月19日	原案可決	追加額280万5,000円　既計上額との計7億9,707万3,000円
107	昭和50年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月19日	原案可決	追加額211万5,000円　既計上額との計9,733万円
108	昭和50年度刈谷市交通災害共済事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	12月19日	原案可決	追加額44万円　既計上額との計2,038万1,000円
109	昭和50年度刈谷市水道事業会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月19日	原案可決	収益的収入―追加額752万1,000円　既計上額との計7億349万1,000円　収益的支出―追加額752万1,000円　既計上額との計6億8,382万2,000円　資本的収入―追加額283万9,000円　既計上額との計5億4,883万6,000円　資本的支出―追加額283万9,000円　既計上額との計6億3,274万8,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				12月12日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
請願2	幼稚園教育の改善に関する請願	文教	12月19日	不採択	9月23日付託
請願3	物価をつり上げ重税を押しつける付加価値税（売上税）新設反対に関する請願	総務福祉	12月19日	継続審査	9月23日付託
請願4	県水道料金値上げをやめさせるための請願	経済環境	12月19日	不採択	9月23日付託
請願5	市街化区域内農地の固定資産税適正化に関する請願	総務福祉	12月19日	採択	9月30日付託
110	議会議員の期末手当支給条例の一部改正について	本会議即決	12月19日	原案可決	第2条期末手当の第2項を期末手当の額及び支給方法は、市長が別に定める基準によるに改める。

昭和51年

●昭和51年3月定例会
（3月8日～3月26日）

○	会議録署名議員の指名について				3月8日　加藤兼治郎　加藤幸明
○	会期の決定について				3月8日　3月8日～3月26日　19日間
※	昭和51年度刈谷市土地開発公社事業計画の報告について	本会議	3月8日	原案了承	取得―15,000平方メートル　処分―18,388平方メートル　収益的収入5億7,246万7,000円　収益的支出5億7,246万7,000円　資本的収入8億8,286万1,000円　資本的支出8億8,286万1,000円　借入限度額3億1,148万5,000円
1	功労者の推薦について	本会議即決	3月8日	同意	加藤忠孝
2	公平委員会委員の選任について	本会議即決	3月8日	同意	鈴木太郎

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
3	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	3月8日	推　　薦	三浦博　塚本幸市　渡辺維希子
4	農業共済事業運営協議会委員の選任について	本会議即決	3月8日	同　　意	都築弥三彦　渡辺豊　井上和恵　岡部喜久雄　長沢勝典　佐野長蔵　加藤松治　岡田義弐　近藤市太郎
5	個人市民税の減免について	総務福祉	3月26日	原案可決	市民税を特別徴収により納付する寮生活者の市民税を250円減ずる。
6	昭和51年度における固定資産税等の納期の特例に関する条例の制定について	総務福祉	3月26日	原案可決	固定資産税、都市計画税の第1期、軽自動車税の納期4月16日から4月30日までを5月15日から5月31日までと定める。
7	刈谷市功労者表彰条例の一部改正について	総務福祉	3月26日	原案可決	代表連絡員を地区長に改める。
8	刈谷市役所支所設置条例等の一部改正について	総務福祉	3月26日	原案可決	市の境界変更、町の区域の設定、変更により、刈谷市役所支所設置条例の所管区域に西町を加える等ほか3条例を改める。
9	刈谷市国民健康保険条例の一部改正について	総務福祉	3月26日	原案可決	助産費2万円を4万円に、葬祭費5,000円を1万円に改める。
10	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	総務福祉	3月26日	原案可決	所得割100分の140を100分の190に、資産割100分の35を100分の40に、被保険者1人につき1,680円を4,080円に、1世帯につき2,640円を5,880円に改める。
11	刈谷市立保育所設置条例の一部改正について	総務福祉	3月26日	原案可決	改築により、富士松北保育園の位置を刈谷市東境町大池8番地に改める。
12	刈谷市消防団条例の一部改正について	総務福祉	3月26日	原案可決	小垣江町に1分団の増設、今川町、今岡町の区域を1分団とし、分団数19を21に、団員定数410人を435人に改める等。
13	農業共済事業事務費の賦課単価について	経済環境	3月26日	原案可決	共済割を水稲（麦）1アール当たり6円（4円）、家畜乳用牛1頭当たり500円、1戸当たり20円等と定める。
14	刈谷市農業共済条例の一部改正について	経済環境	3月26日	原案可決	単位当たり共済金額は、毎年主務大臣が水稲、陸稲、麦について定めた金額の最高額を第1位の金額とみなして、第3位に相当する金額を適用に改める。
15	刈谷市廃棄物の処理および清掃に関する条例の一部改正について	経済環境	3月26日	原案可決	事業活動により生ずる一般廃棄物の自己搬入埋め立て100キログラム50円を100円に、し尿1世帯につき80円を150円に、1人につき110円を160円に、月に2回以上収集2回目から1回ごとに200円を280円に、36リットルにつき130円を150円に改める。
16	刈谷市水道給水条例の一部改正について	経済環境	3月26日	原案可決	基本料金1カ月につき13ミリメートル280円を340円等に、従量料金1カ月につき一般用10立方メートルまで1立方メートルにつき40円等に改める等。
17	刈谷市水道工事分担金徴収条例の一部改正について	経済環境	3月26日	原案可決	量水器1個につき分担金13ミリメートル1万7,000円を5万9,000円等に改める等。
18	市道路線の認定及び廃止について	建　　設	3月26日	原案可決	泉田分譲地の宅地造成事業等により絵下城1号線ほか10路線を認定、城前5号線ほか2路線を廃止。
19	刈谷市道路占用料条例の制定について	建　　設	3月26日	原案可決	占用の許可、占用の協議成立したものについて占用の期間によって占用料を徴収することを定め電柱1本につき1年240円等。
20	刈谷市都市公園条例の一部改正について	建　　設	3月26日	原案可決	都市公園に高倉、末広公園を加える。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
21	刈谷市児童遊園条例の一部改正について	建　　設	3月26日	原案可決	上松、いずみ児童公園を加える。
22	刈谷市幼稚園保育料徴収条例の一部改正について	文　　教	3月26日	原案可決	年額1万9,200円を2万7,600円に改める。
23	刈谷市学校給食センター条例の一部改正について	文　　教	3月26日	原案可決	小学校の建設により、学校給食センター運営委員の定数29人を31人に改める。
24	昭和50年度刈谷市一般会計補正予算（第6号）	予算審査特別	3月26日	原案可決	減額1,494万7,000円　既計上額との計97億9,415万2,000円
25	昭和50年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	3月26日	原案可決	減額2億3,260万1,000円　既計上額との計4億213万5,000円
26	昭和50年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	3月26日	原案可決	追加額3,960万5,000円　既計上額との計8億3,667万8,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				3月8日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
27	昭和51年度刈谷市一般会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	歳入歳出97億1,399万円
28	昭和51年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	歳入歳出8,060万円
29	昭和51年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	歳入歳出2億8,010万円
30	昭和51年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	歳入歳出2億3,570万円
31	昭和51年度刈谷市南刈谷第三土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	歳入歳出1億6,210万円
32	昭和51年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	歳入歳出7億2,040万円
33	昭和51年度刈谷市下水道事業特別会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	歳入歳出4億1,871万7,000円
34	昭和51年度刈谷市国民健康保険特別会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	歳入歳出10億3,449万2,000円
35	昭和51年度刈谷市農業共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	歳入歳出1億1,216万円
36	昭和51年度刈谷市交通災害共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	歳入歳出2,263万6,000円
37	昭和51年度刈谷市水道事業会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	収益的収入9億2,443万9,000円　収益的支出8億5,908万4,000円　資本的収入6億514万円　資本的支出6億5,601万9,000円　資本的収入額が支出額に対し不足する5,087万9,000円は、過年度損益勘定留保資金で補てん。
請願1	依佐美送信所の安全対策等を求める請願	総務福祉	3月26日	不　採　択	3月9日付託

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
請願2	市公共料金値上げ反対に関する請願	総務福祉 経済環境 文　　教	3月26日	不　採　択	3月9日付託
○	昭和51年度当初予算に対する質疑並びに一般質問				3月15日　3月16日
○	予算審査特別委員会付託				3月16日
38	刈谷市職員の育児休業に係る給与等に関する条例の制定について	本会議即決	3月26日	原案可決	法の制定により、育児休業の許可を受けた女子教育職員等には育児休業期間は給与を支給しない、在職期間でない等を定める。
請願3	物価をつり上げ重税を押しつける付加価値税（売上税）新設反対に関する請願	総務福祉	3月26日	継続審査	昭和50年9月23日付託
(議)39	被爆者援護法の即時制定についての決議	本会議即決	3月26日	原案否決	今尾秀之ほか4名発議
(議)40	国鉄違法ストについての決議	本会議即決	3月26日	原案可決	本多耕三ほか27名発議
(議)41	昭和51年度予算審議の促進とロッキード事件の早期究明についての決議	本会議即決	3月26日	原案可決	本多耕三ほか35名発議
●昭和51年6月定例会（6月21日～6月26日）					
○	会議録署名議員の指名について				6月21日　大島正三　清水寛
○	会期の決定について				6月21日　6月21日～6月26日　6日間
○	一般質問				6月21日　6月22日
※	刈谷市土地開発公社の経営状況の報告について	本　会　議	6月22日	原案了承	昭和50年度決算　収益的収入3億7,659万5,014円　収益的支出3億7,372万6,994円　資本的収入8億5,147万9,125円　資本的支出8億5,147万9,125円
42	専決処分事項の報告について（刈谷市税条例の一部を改正する条例）	本会議即決	6月22日	原案承認	障害者等の非課税限度額60万円を70万円に、軽自動車税率の改正、固定資産税に関する土地の評価替えによる課税調整措置、市街化区域内農地に対する課税の特例減免措置等。
43	専決処分事項の報告について（刈谷市都市計画税条例の一部を改正する条例）	本会議即決	6月22日	原案承認	土地の評価替えによる負担の調整措置を固定資産税と同じ方法により、上昇率1.3倍以下、負担調整率1.1等に改める。
44	専決処分事項の報告について〔昭和50年度刈谷市一般会計補正予算（第7号）〕	本会議即決	6月22日	原案承認	地方債の補正において清掃センター管理棟建設事業の限度額5,000万円を9,150万円に、ほか9事業の限度額を改める。
45	専決処分事項の報告について〔昭和50年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第4号）〕	本会議即決	6月22日	原案承認	地方債の補正において下水道施設整備事業の限度額9,150万円を9,420万円に改める。
46	収入役の選任について	本会議即決	6月22日	同　　意	野々山茂雄
47	農業共済損害評価会委員の選任について	本会議即決	6月22日	同　　意	竹中次郎ほか22人

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
48	町の区域の変更について	総務福祉	6月26日	原案可決	県営公害防除特別土地改良事業により、高津波6丁目に中手町5丁目109の一部等を編入等。
49	刈谷市報酬額及び費用弁償額並びにその支給方法に関する条例の一部改正について	総務福祉（議会運営）	6月26日	原案可決	報酬月額を議長18万5,000円を23万円に、副議長17万円を21万円に、委員長15万5,000円を19万円に、副委員長15万3,000円を18万8,000円に、議員15万円を18万5,000円等に改める。
50	刈谷市証人等の実費弁償に関する条例の一部改正について	総務福祉	6月26日	原案可決	日額2,100円を2,550円に改める。
51	特別職に属する職員の給与並びに旅費に関する条例の一部改正について	総務福祉	6月26日	原案可決	給与月額を市長40万円を48万円に、助役33万円を40万円に、収入役30万円を37万円に改める。
52	刈谷市農地課税審議会条例の制定について	総務福祉	6月26日	原案可決	地方税法の改正により制定するもので、委員6人、任期3年等を定める。
53	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	総務福祉	6月26日	原案可決	課税限度額12万円を15万円に、賦課期日後に被保険者となったとき、その日の属する月から月割りで課税に改める等。
54	刈谷市水防団設置条例の一部改正について	総務福祉	6月26日	原案可決	報酬年額を団長3万400円、水防員1,950円等に改める。
55	刈谷市消防団条例の一部改正について	総務福祉	6月26日	原案可決	報酬年額を団長8万400円、消防員9,850円に、災害、警戒、訓練出動1回950円等に改める。
56	刈谷市教育委員会教育長の給与並びに旅費に関する条例の一部改正について	文教	6月26日	原案可決	給与月額23万8,000円を30万円に改める。
※	昭和50年度刈谷市継続費繰越計算書	本会議	6月22日	原案了承	東刈谷小学校校舎第1期建築工事において継続費総額3億2,686万1,000円、支出済額1億5,007万2,439円、翌年度逓次繰越額1,992万7,561円。
57	昭和51年度刈谷市一般会計補正予算（第1号）	予算審査特別	6月26日	原案可決	追加額3,881万1,000円　既計上額との計97億5,280万1,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				6月22日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
請願3	洲原池をきれいな水にする請願	経済環境	6月26日	採択	6月22日付託
請願3	物価をつり上げ重税を押しつける付加価値税（売上税）新設反対に関する請願	総務福祉	6月26日	継続審査	昭和50年9月23日付託
請願4	幼稚園の保育時間延長等を求める請願	文教	6月26日	継続審査	6月26日付託
(議)58	地方議員の半数改選制採用反対に関する決議	本会議即決	6月26日	原案可決	角岡与ほか9名発議
●昭和51年8月臨時会（8月9日）					
○	会議録署名議員の指名について				8月9日　岡本晶　角岡与
○	会期の決定について				8月9日　8月9日1日間
59	固定資産評価員の選任について	本会議即決	8月9日	同意	神谷静武

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
60	工事請負契約の締結について（刈谷市立富士松南小学校校舎増築工事）	本会議即決	8月9日	原案可決	鉄筋コンクリート造り4階建て、1,326平方メートルについて1億700万円で株式会社杉浦組と契約。
61	工事請負契約の締結について（刈谷市立東刈谷小学校校舎増築工事）	本会議即決	8月9日	原案可決	鉄筋コンクリート造り3階建て、2,047平方メートルについて1億4,550万円で角文建設株式会社と契約。
※	議長の辞職について	本会議即決	8月9日	辞職許可	酒井敬堯
※	議長の選挙について	本　会　議	8月9日	選挙執行 当　　選	都築登（都築登33票　今尾秀之2票　神谷金治1票）
※	副議長の辞職について	本会議即決	8月9日	辞職許可	酒井博
※	副議長の選挙について	本　会　議	8月9日	選挙執行 当　　選	神谷金治（神谷金治34票　井上和恵2票）
62	監査委員の選任について	本会議即決	8月9日	同　　意	竹内正門
○	会議時間の延長について				8月9日
※	常任委員会委員の選任について	本会議即決	8月9日	選　　任	
※	農業委員会委員の推薦について	本会議即決	8月9日	推　　薦	近藤稔　角岡与　清水寛
※	刈谷市知立市清掃施設組合議会議員の選挙について	本　会　議	8月9日	指名推選 当　　選	清水銀松　伊藤達夫　入江清　深谷永二　都築弥三彦　酒井博　都築登　加藤幸明　鈴木立男
63	農業共済事業運営協議会委員の選任について	本会議即決	8月9日	同　　意	伊藤達夫　今尾秀之　深谷古一
※	農業構造改善事業協議会委員	全員協議会	8月9日	選　　出	渡辺豊　清水銀松　酒井博
※	都市計画審議会委員	全員協議会	8月9日	選　　出	岡本晶　神谷金治　加藤和夫　椙山東　都築登　酒井敬堯　加藤幸明　杉浦与一郎
※	南刈谷第二土地区画整理審議会委員	全員協議会	8月9日	選　　出	浅井新一　鈴木立男
※	南刈谷第三土地区画整理審議会委員	全員協議会	8月9日	選　　出	加藤兼治郎　都築弥三彦
※	北刈谷土地区画整理審議会委員	全員協議会	8月9日	選　　出	加藤博　野村彦次
※	北刈谷第二土地区画整理審議会委員	全員協議会	8月9日	選　　出	入江清　酒井敬堯
※	刈谷富士松土地区画整理審議会委員	全員協議会	8月9日	選　　出	神谷金治　神谷鋭治
※	総合計画審議会委員	全員協議会	8月9日	選　　出	議長都築登　副議長神谷金治　常任委員長黒田伝一　都築弥三彦　長谷川一行　浅井新一
※	農地課税審議会委員	全員協議会	8月9日	選　　出	議長都築登　副議長神谷金治
※	土地開発公社理事	全員協議会	8月9日	選　　出	議長都築登　常任委員長黒田伝一　都築弥三彦　長谷川一行　浅井新一　議会運営委員長鈴木立男

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
※	土地開発公社監事	全員協議会	8月9日	選出	監査委員竹内正門
※	民生委員推薦会委員	全員協議会	8月9日	選出	議長都築登　総務福祉委員長黒田伝一
※	保護司推薦会委員	全員協議会	8月9日	選出	議長都築登　総務福祉委員長黒田伝一
※	国民健康保険運営協議会委員	全員協議会	8月9日	選出	議長都築登　副議長神谷金治　総務福祉委員長黒田伝一　副委員長大島正三
※	米生産調整推進協議会委員	全員協議会	8月9日	選出	議長都築登　副議長神谷金治　経済環境委員長都築弥三彦　副委員長深谷永二
※	農業振興地域整備促進協議会委員	全員協議会	8月9日	選出	議長都築登　副議長神谷金治　経済環境委員長都築弥三彦　建設委員長長谷川一行
※	公害防止対策協議会委員	全員協議会	8月9日	選出	議長都築登　常任委員長黒田伝一　都築弥三彦　長谷川一行　浅井新一
※	交通災害共済審査委員会委員	全員協議会	8月9日	選出	議長都築登　副議長神谷金治　経済環境委員長都築弥三彦　副委員長深谷永二
※	交通安全推進協議会委員	全員協議会	8月9日	選出	議長都築登　副議長神谷金治　経済環境委員長都築弥三彦　副委員長深谷永二
※	緑化推進協議会委員	全員協議会	8月9日	選出	議長都築登　副議長神谷金治
※	市営住宅入居者選考委員会委員	全員協議会	8月9日	選出	建設委員長谷川一行　近藤克巳　渡辺豊　岡本晶　神谷鋭治　野村彦次　角岡与　深谷古一　生川俊夫
※	社会教育委員	全員協議会	8月9日	文教委員中選出	本多耕三　神谷金治　今尾秀之
※	公民館運営審議会委員	全員協議会	8月9日	文教委員中選出	加藤博　加藤兼治郎　竹内正門
※	図書館協議会委員	全員協議会	8月9日	文教委員中選出	中原進　浅井新一　杉浦与一郎
※	青少年問題協議会委員	全員協議会	8月9日	選出	議長都築登　文教委員長浅井新一
●昭和51年9月定例会（9月20日～9月29日）					
○	会議録署名議員の指名について				9月20日　中原進　長谷川一行
○	会期の決定について				9月20日　9月20日～9月29日　10日間
○	一般質問				9月20日　9月21日
64	教育委員会委員の選任について	本会議即決	9月21日	同意	寺田鉦司　野村甚平
65	町の区域の変更について	総務福祉	9月29日	原案可決	南刈谷第二土地区画整理事業により、寿町1丁目に新栄町2丁目44の一部等を編入等。
66	刈谷市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	総務福祉	9月29日	原案可決	補償基礎額を部長、班長、団員10年未満3,800円を4,200円に、消防作業従事者等3,800円を4,200円等に改める等。
67	刈谷市消防賞じゆつ金条例の一部改正について	総務福祉	9月29日	原案可決	殉職者賞じゆつ金250万円以上1,000万円以下を300万円以上1,300万円以下に、障害者、負傷者賞じゆつ金を改める。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
68	刈谷市消防団員退職報償金条例の一部改正について	総務福祉	9月29日	原案可決	退職報償金支給額を5年以上10年未満団長2万5,000円を3万円に、団員1万5,000円を2万円等に改める。
69	農業共済事業における農作物共済の無事戻し金交付について	経済環境	9月29日	原案可決	水稲について昭和48～50年度を基準とし、2,062人に626万5,403円を交付。
70	市道路線の認定及び廃止について	建設	9月29日	原案可決	野田第二土地区画整理事業等により、板倉1号線ほか31路線を認定、野田46号線ほか3路線を廃止。
71	土地の買入れについて	建設	9月29日	原案可決	刈谷市一里山町東石根28の1ほか28筆、5,792.11平方メートルについて都市計画道路刈谷三好線改良工事に伴う道路用地として8,580万6,477円で刈谷市土地開発公社より買い入れ。
72	工事請負契約の締結について（公営住宅丸荒田住宅建設工事）	建設	9月29日	原案可決	中層耐火構造4階建て1棟24戸、3階建て1棟18戸、2,448.18平方メートルについて1億4,490万円で白半建設株式会社と契約。
73	昭和51年度刈谷市一般会計補正予算（第2号）	予算審査特別	9月29日	原案可決	追加額19億1,531万7,000円　既計上額との計116億6,811万8,000円
74	昭和51年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月29日	原案可決	追加額2,170万円　既計上額との計1億230万円
75	昭和51年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月29日	原案可決	追加額1億2,350万円　既計上額との計4億360万円
76	昭和51年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月29日	原案可決	追加額5,050万円　既計上額との計2億8,620万円
77	昭和51年度刈谷市南刈谷第三土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月29日	原案可決	追加額3,000万円　既計上額との計1億9,210万円
78	昭和51年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月29日	原案可決	追加額400万円　既計上額との計7億2,440万円
79	昭和51年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月29日	原案可決	追加額1億636万5,000円　既計上額との計5億2,508万2,000円
80	昭和51年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月29日	原案可決	追加額250万5,000円　既計上額との計1億1,466万5,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				9月21日　議員全員　常任委員会ごとに分科会設置
81	決算の認定について（昭和50年度刈谷市水道事業会計）	決算審査特別	9月29日	原案認定	収益的収入6億2,916万2,330円　収益的支出6億8,382万2,000円　資本的収入5億5,638万715円　資本的支出5億7,914万6,884円 資本的収入額が支出額に対し不足する2,276万6,169円は、過年度損益勘定留保資金で補てん。
○	決算審査特別委員会設置、付託				9月21日
※	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	9月21日	選任	黒田伝一　大島正三　加藤和夫　近藤稔　井上和恵　近藤天海　椙山東　酒井敬堯　清水寛

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
請願5	刈谷市立依佐美中学校校舎増改築に関する請願	文　　教	9月29日	採　　択	9月21日付託
請願6	大企業の横暴な進出を規制し、中小企業事業分野確保法の制定を求める請願	経済環境	9月29日	継続審査	9月21日付託
請願3	物価をつり上げ重税を押しつける付加価値税（売上税）新設反対に関する請願	総務福祉	9月29日	継続審査	昭和50年9月23日付託
請願4	幼稚園の保育時間延長等を求める請願	文　　教	9月29日	不採択	6月26日付託
82	昭和51年度刈谷市一般会計補正予算（第3号）	本会議即決	9月29日	原案可決	追加額1,994万2,000円　既計上額との計116億8,806万円
●昭和51年12月定例会（12月16日～12月24日）					
○	会議録署名議員の指名について				12月16日　清水銀松　椙山東
○	会期の決定について				12月16日　12月16日～12月24日　9日間
○	一般質問				12月16日　12月17日
※	選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙について	本会議	12月17日	指名推選 当　　選	委員広瀬惣平　三浦進　稲垣浩　近藤俊雄　補充員中野順平　加藤伊三　加藤録一　池浦良裕　補充の順序は指名の順序。
83	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本会議即決	12月17日	同　　意	加藤裕康
(84欠番)					
85	職員の給与に関する条例の一部改正について	総務福祉	12月24日	原案可決	扶養手当、配偶者月額6,000円を7,000円に、12月支給の期末手当100分の210を100分の200に、6月支給の勤勉手当100分の60を100分の50に、給料表を平均6.88パーセントアップに改める等。
86	刈谷市職員退職年金等に関する条例の一部改正について	総務福祉	12月24日	原案可決	多額所得の停止基準を690万円を超えるとき停止率2割に改める。
87	刈谷市職員定数条例の一部改正について	総務福祉	12月24日	原案可決	教育委員会所管の職員定数を教員107人を112人に、その他の職員92人を98人に改め261人とする。
88	刈谷市消防団条例等の一部改正について	総務福祉	12月24日	原案可決	町の区域の変更により、第7分団、第8分団の区域から高棚町の一部を削るほか3条例を改める。
89	刈谷市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	総務福祉	12月24日	原案可決	障害補償表に神経系統、胸腹部臓器、聴覚、歯牙の機能障害を加える等。
90	刈谷市社会福祉基金条例の制定について	総務福祉	12月24日	原案可決	株式会社豊田自動織機製作所より会社設立50周年を記念しての寄付金2,000万円を基金として積み立て運用し、社会福祉の充実を図るため制定。
91	刈谷市立学校設置条例の一部改正について	文　　教	12月24日	原案可決	名称―刈谷市立東刈谷幼稚園、位置―刈谷市野田町大脇130番地1を加える。
92	工事請負契約の締結について	文　　教	12月24日	原案可決	鉄筋コンクリート造り3階建て、2,455平方メートルについて

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
	（刈谷市立刈谷南中学校校舎増改築工事）				１億8,250万円で株式会社近藤組と契約。
93	決算の認定について（昭和50年度刈谷市一般会計）	決算審査特別	12月24日	原案認定	歳入100億9,314万699円　歳出92億8,575万5,393円　翌年度繰越額８億738万5,306円
94	決算の認定について（昭和50年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月24日	原案認定	歳入3,930万5,605円　歳出3,724万214円　翌年度繰越額206万5,391円
95	決算の認定について（昭和50年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月24日	原案認定	歳入５億1,911万3,498円　歳出５億389万268円　翌年度繰越額1,522万3,230円
96	決算の認定について（昭和50年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月24日	原案認定	歳入２億8,944万7,391円　歳出２億7,517万6,123円　翌年度繰越額1,427万1,268円
97	決算の認定について（昭和50年度刈谷市南刈谷第三土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月24日	原案認定	歳入２億809万4,106円　歳出１億9,302万144円　翌年度繰越額1,507万3,962円
98	決算の認定について（昭和50年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月24日	原案認定	歳入６億1,983万9,124円　歳出６億792万8,888円　翌年度繰越額1,191万236円
99	決算の認定について（昭和50年度刈谷市下水道事業特別会計）	決算審査特別	12月24日	原案認定	歳入４億7,197万4,869円　歳出３億8,915万2,982円　翌年度繰越額8,282万1,887円
100	決算の認定について（昭和50年度刈谷市国民健康保険特別会計）	決算審査特別	12月24日	原案認定	歳入８億2,218万5,520円　歳出８億1,172万5,456円　翌年度繰越額1,046万64円
101	決算の認定について（昭和50年度刈谷市農業共済事業特別会計）	決算審査特別	12月24日	原案認定	歳入7,326万1,403円　歳出3,460万5,287円　翌年度繰越額3,865万6,116円
102	決算の認定について（昭和50年度刈谷市交通災害共済事業特別会計）	決算審査特別	12月24日	原案認定	歳入2,521万2,872円　歳出1,496万4,715円　翌年度繰越額1,024万8,157円
○	決算審査特別委員会設置、付託				12月17日
※	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	12月17日	選任	黒田伝一　大島正三　加藤和夫　近藤稔　井上和恵　近藤天海　椙山東　酒井敬堯　清水寛
○	会議時間の延長について				12月17日
103	昭和51年度刈谷市一般会計補正予算（第４号）	予算審査特別	12月24日	原案可決	追加額６億7,183万5,000円　既計上額との計123億5,989万5,000円
104	昭和51年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第２号）	予算審査特別	12月24日	原案可決	追加額11万8,000円　既計上額との計１億241万8,000円
105	昭和51年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計補正予算（第２号）	予算審査特別	12月24日	原案可決	追加額747万2,000円　既計上額との計４億1,107万2,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
106	昭和51年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月24日	原案可決	追加額1,942万5,000円　既計上額との計3億562万5,000円
107	昭和51年度刈谷市南刈谷第三土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月24日	原案可決	追加額2,493万8,000円　既計上額との計2億1,703万8,000円
108	昭和51年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月24日	原案可決	追加額3,943万9,000円　既計上額との計7億6,383万9,000円
109	昭和51年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月24日	原案可決	追加額9,837万7,000円　既計上額との計4億2,670万5,000円
110	昭和51年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月24日	原案可決	追加額282万7,000円　既計上額との計10億3,731万9,000円
111	昭和51年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月24日	原案可決	追加額177万円　既計上額との計1億1,643万5,000円
112	昭和51年度刈谷市交通災害共済事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	12月24日	原案可決	追加額65万8,000円　既計上額との計2,329万4,000円
113	昭和51年度刈谷市水道事業会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月24日	原案可決	収益的収入―追加額567万5,000円　既計上額との計9億3,011万4,000円　収益的支出―追加額567万5,000円　既計上額との計8億6,475万9,000円　資本的収入―追加額223万9,000円　既計上額との計6億737万9,000円　資本的支出―追加額223万9,000円　既計上額との計6億5,825万8,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				12月17日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
請願7	依佐美送信所鉄塔の安全対策に関する請願	総務福祉	12月24日	不採択	12月17日付託
請願3	物価をつり上げ重税を押しつける付加価値税（売上税）新設反対に関する請願	総務福祉	12月24日	継続審査	昭和50年9月23日付託
請願6	大企業の横暴な進出を規制し、中小企業事業分野確保法の制定を求める請願	経済環境	12月24日	継続審査	9月21日付託

昭和52年

●昭和52年3月定例会（3月8日～3月26日）

○	会議録署名議員の指名について				3月8日　竹内正門　野村彦次
○	会期の決定について				3月8日　3月8日～3月26日　19日間
※	昭和52年度刈谷市土地開発公社事業計画の報告について	本会議	3月8日	原案了承	取得―15,000平方メートル　処分―5,421平方メートル　収益的収入1億2,325万2,000円　収益的支出1億2,325万2,000円　資本的収入6億7,842万3,000円　資本的支出6億7,842万3,000円　借入限度額5億5,614万円
1	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	3月8日	推薦	杉浦儀男　浅野八重

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
2	農業共済事業運営協議会委員の選任について	本会議即決	3月8日	同　　意	酒井釣
3	農業共済損害評価会委員の選任について	本会議即決	3月8日	同　　意	神谷鋭治
4	特別職に属する職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	総務福祉	3月26日	原案可決	宿泊料１夜につき7,000円を9,000円に、日当1,500円を1,800円に改める。
5	職員の旅費に関する条例の一部改正について	総務福祉	3月26日	原案可決	係長以上の職員宿泊料１夜につき6,500円を8,200円に、日当1,350円を1,600円等に改める。
6	刈谷市手数料条例の一部改正について	総務福祉	3月26日	原案可決	印鑑登録証明１枚200円、住民票の写し１通200円等に改める。
7	刈谷市心身障害者扶助料支給条例の一部改正について	総務福祉	3月26日	原案可決	身体障害者１級、２級、精神薄弱者療育手帳判定区分Ａ、IQ35以下月額2,200円を3,000円等に改める。
8	刈谷市遺児手当支給条例の一部改正について	総務福祉	3月26日	原案可決	月額1,800円を2,000円に改める。
9	刈谷市民会館条例の一部改正について	総務福祉	3月26日	原案可決	使用料をホール平日午前9,000円を１万1,700円等に改める。
10	刈谷市公会堂条例の一部改正について	総務福祉	3月26日	原案可決	使用料を南部公会堂第１会議室午前400円を500円に、熊野町公会堂第１会議室午前300円を400円等に改める。
11	刈谷市十朋亭条例の一部改正について	総務福祉	3月26日	原案可決	使用料を亀の間午前300円を450円等に改める。
12	刈谷市災害弔慰金及び見舞金の支給並びに災害援護資金の貸付けに関する条例の一部改正について	総務福祉	3月26日	原案可決	災害弔慰金を死亡者が主として生計を維持していたとき100万円を150万円等に、災害援護資金の貸付限度額を世帯主負傷、住居半壊のとき70万円を80万円等に、災害見舞金を世帯に属する者の死亡４万5,000円を９万円等に改める。
13	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	総務福祉	3月26日	原案可決	低所得者に対する保険税の軽減額を総所得金額等が19万円以下被保険者１人につき1,008円を2,448円に、１世帯につき1,584円を3,528円に改める等。
14	刈谷市消防団条例等の一部改正について	総務福祉	3月26日	原案可決	町の区域の変更により、刈谷市消防団条例の第７分団の区域から箕輪町を削るほか３条例を改める。
15	刈谷市清掃センター条例の一部改正について	経済環境	3月26日	原案可決	土地改良事業により、位置を刈谷市逢妻町２丁目25番地に改める。
16	刈谷市農業共済条例の一部改正について	経済環境	3月26日	原案可決	農作物共済の水稲１キログラム当たり共済金額200円を260円に、10アール当たり加入者負担掛金1,286円を1,566円に、10アール当たり損害補償額５万6,000円を７万2,800円等に改める等。
17	農業共済事業事務費の賦課単価について	経済環境	3月26日	原案可決	共済割を水稲（麦）１アール当たり６円（４円）、家畜乳用牛１頭当たり500円、１戸当たり20円等と定める。
18	刈谷市青年研修所使用条例の一部改正について	経済環境	3月26日	原案可決	使用料を教室午前500円を700円等に改める。
19	刈谷市産業センター条例の一部改正について	経済環境	3月26日	原案可決	使用料を普通教室午前300円を400円等に改める。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
20	刈谷市営住宅管理条例の一部改正について	建　　設	3月26日	原案可決	割増賃料の収入基準を第1種9万1,000円以上を11万1,000円以上等に、高額所得者に対する収入額16万3,000円を18万6,000円に改める等。
21	刈谷市児童遊園条例の一部改正について	建　　設	3月26日	原案可決	昭山、上池児童遊園を加える。
22	刈谷市都市公園条例の一部改正について	建　　設	3月26日	原案可決	都市公園の設置、廃止を市長の公告により、名称、位置、区域等の効力が生ずる等に、使用料を競技会、展示会、博覧会1平方メートル1日100円～200円を200円等に改める。
23	刈谷市立幼稚園保育料徴収条例の一部改正について	文　　教	3月26日	原案可決	年額2万7,600円を3万6,000円に改める。
24	刈谷市体育施設条例の一部改正について	文　　教	3月26日	原案可決	使用料を体育館の主競技場平日午前2,500円を3,300円等に改める。
25	昭和51年度刈谷市一般会計補正予算（第5号）	予算審査特別	3月26日	原案可決	追加額8,197万4,000円　既計上額との計124億4,186万9,000円
26	昭和51年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第5号）	予算審査特別	3月26日	原案可決	追加額3,159万2,000円　既計上額との計10億6,891万1,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				3月8日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
27	昭和52年度刈谷市一般会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	歳入歳出128億5,371万2,000円
28	昭和52年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	歳入歳出5,000万円
29	昭和52年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	歳入歳出4億20万円
30	昭和52年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	歳入歳出2億8,370万円
31	昭和52年度刈谷市南刈谷第三土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	歳入歳出1億6,720万円
32	昭和52年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	歳入歳出8億2,681万4,000円
33	昭和52年度刈谷市下水道事業特別会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	歳入歳出2億5,303万9,000円
34	昭和52年度刈谷市国民健康保険特別会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	歳入歳出10億9,573万3,000円
35	昭和52年度刈谷市農業共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	歳入歳出1億3,362万1,000円
36	昭和52年度刈谷市交通災害共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	歳入歳出2,498万3,000円
37	昭和52年度刈谷市水道事業会計予算	予算審査特別	3月26日	原案可決	収益的収入10億2,349万円　収益的支出10億437万4,000円　資本的収入6億4,389万3,000円　資本的支出6億6,757万円 資本的収入額が支出額に対し不足する2,367万7,000円は、過年

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
					度損益勘定留保資金で補てん。
○	昭和52年度当初予算に対する質疑並びに一般質問				3月15日　3月16日
○	予算審査特別委員会付託				3月16日
請願3	物価をつり上げ重税を押しつける付加価値税（売上税）新設反対に関する請願	総務福祉	3月26日	継続審査	昭和50年9月23日付託
請願6	大企業の横暴な進出を規制し、中小企業事業分野確保法の制定を求める請願	経済環境	3月26日	継続審査	昭和51年9月21日付託
38	監査委員の選任について	本会議即決	3月26日	同　　意	深津庄三郎
●昭和52年6月定例会（6月14日～6月21日）					
○	会議録署名議員の指名について				6月14日　加藤和夫　近藤天海
○	会期の決定について				6月14日　6月14日～6月21日　8日間
○	一般質問				6月14日
※	刈谷市土地開発公社の経営状況の報告について	本会議	6月15日	原案了承	昭和51年度決算　収益的収入10億8,727万3,807円　収益的支出10億8,622万7,441円　資本的収入12億5,700万2,987円　資本的支出12億5,700万2,987円
39	専決処分事項の報告について（刈谷市税条例の一部を改正する条例）	本会議即決	6月15日	原案承認	障害者等の非課税限度額70万円を80万円に、法人市民税の均等割税率の改正、家屋に係る固定資産税の減免等。
40	専決処分事項の報告について〔昭和51年度刈谷市一般会計補正予算（第6号）〕	本会議即決	6月15日	原案承認	追加額4,410万円　既計上額との計124億8,596万9,000円
41	専決処分事項の報告について〔昭和51年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）〕	本会議即決	6月15日	原案承認	地方債の補正において都市計画事業の限度額2,510万円を3,290万円に改める。
42	専決処分事項の報告について〔昭和51年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）〕	本会議即決	6月15日	原案承認	地方債の補正において都市計画事業の限度額1,800万円を2,440万円に改める。
43	専決処分事項の報告について〔昭和51年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第3号）〕	本会議即決	6月15日	原案承認	地方債の補正において下水道施設整備事業の限度額6,770万円を6,890万円に改める。
44	刈谷市職員定数条例の一部改正について	総務福祉	6月21日	原案可決	市長の事務部局の吏員493人を554人に、その他の職員187人を143人に、消防長の事務部局の吏員70人を80人に、教育委員会所管の教員112人を121人に、その他の職員98人を99人、計271人に改める。
45	刈谷市報酬額及び費用弁償額並びにその支給方法に関する条例	総務福祉（議会運営）	6月21日	原案可決	報酬月額を議長23万円を26万円に、副議長21万円を24万円に、委員長19万円を21万5,000円に、副委員長18万8,000円を21万

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
	の一部改正について				3,000円に、議員18万5,000円を21万円等に改める。
46	刈谷市証人等の実費弁償に関する条例の一部改正について	総務福祉	6月21日	原案可決	日額2,550円を2,850円に改める。
47	特別職に属する職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正にについて	総務福祉	6月21日	原案可決	給与月額を市長48万円を53万円に、助役40万円を44万円に、収入役37万円を41万円に改める。
48	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	総務福祉	6月21日	原案可決	課税限度額15万円を17万円に、擬制世帯主に係る課税額、納税義務の発生、消滅等による賦課を改める等。
49	刈谷市水防団設置条例の一部改正について	総務福祉	6月21日	原案可決	報酬年額を団長3万3,600円、水防員2,150円等に改める。
50	刈谷市消防団条例の一部改正について	総務福祉	6月21日	原案可決	報酬年額を団長8万8,800円、消防員1万900円に、災害、警戒、訓練出動1回1,050円等に改める。
51	刈谷市教育委員会教育長の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	文教	6月21日	原案可決	給与月額30万円を33万円に改める。
52	工事請負契約の締結について（刈谷市立亀城小学校校舎増築工事）	文教	6月21日	原案可決	鉄筋コンクリート造り4階建て、1,442平方メートルについて1億500万円で株式会社三栄組と契約。
53	工事請負契約の締結について（刈谷市立小高原小学校校舎増改築工事）	文教	6月21日	原案可決	鉄筋コンクリート造り3階建て、2,626平方メートルについて2億2,400万円で角文建設株式会社と契約。
54	工事請負契約の締結について（刈谷市立依佐美中学校校舎増改築工事）	文教	6月21日	原案可決	鉄筋コンクリート造り4階建て、2,359平方メートルについて1億7,100万円で白半建設株式会社と契約。
※	昭和51年度刈谷市継続費繰越計算書	本会議	6月15日	原案了承	東刈谷小学校校舎第二期建築事業において継続費総額2億2,140万円、支出済額8,115万9,717円、翌年度逓次繰越額1,304万283円。
55	昭和52年度刈谷市一般会計補正予算（第1号）	予算審査特別	6月21日	原案可決	追加額2,985万9,000円　既計上額との計128億8,357万1,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				6月15日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
請願1	刈谷留守家庭子供会への助成に関する請願	総務福祉	6月21日	不採択	6月15日付託
請願3	物価をつり上げ重税を押しつける付加価値税（売上税）新設反対に関する請願	総務福祉	6月21日	不採択	昭和50年9月23日付託
請願6	大企業の横暴な進出を規制し、中小企業事業分野確保法の制定を求める請願	経済環境	6月21日	不採択	昭和51年9月21日付託
●昭和52年8月臨時会（8月9日）					
○	会議録署名議員の指名について				8月9日　伊藤達夫　近藤克巳

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
○	会期の決定について				8月9日　8月9日1日間
56	工事請負契約の締結について（公営住宅築地住宅建設工事）	本会議即決	8月9日	原案可決	中層耐火構造5階建て1棟40戸、2,576.4平方メートルについて1億7,150万円で株式会社伊藤工務店と契約。
57	工事請負契約の締結について（刈谷市立かりがね小学校体育館建築工事）	本会議即決	8月9日	原案可決	鉄筋コンクリート造り、989平方メートルについて1億750万円で角文建設株式会社と契約。
※	議長の辞職について	本会議即決	8月9日	辞職許可	都築登
※	議長の選挙について	本会議	8月9日	選挙執行 当選	長谷川一行（長谷川一行28票　今尾秀之2票　無効6票）
※	副議長の辞職について	本会議即決	8月9日	辞職許可	神谷金治
※	副議長の選挙について	本会議	8月9日	選挙執行 当選	神谷鋭治（神谷鋭治31票　井上和恵2票　近藤克巳1票　無効2票）
58	監査委員の選任について	本会議即決	8月9日	同意	深谷永二
○	会議時間の延長について				8月9日
※	常任委員会委員の選任について	本会議即決	8月9日	選任	
※	農業委員会委員の推薦について	本会議即決	8月9日	推薦	清水銀松　近藤克巳　酒井博
※	刈谷市知立市清掃施設組合議会議員の選挙について	本会議	8月9日	指名推選 当選	加藤兼治郎　大島正三　加藤和夫　神谷鋭治　黒田伝一　井上和恵　近藤克巳　椙山東　清水寛　長谷川一行
59	農業共済事業運営協議会委員の選任について	本会議即決	8月9日	同意	浅井新一　深谷古一　鈴木立男
※	農業構造改善事業協議会委員	全員協議会	8月9日	選出	竹内正門　伊藤達夫　清水寛
※	都市計画審議会委員	全員協議会	8月9日	選出	加藤兼治郎　中原進　加藤和夫　神谷鋭治　黒田伝一　今尾秀之　長谷川一行　生川俊夫
※	南刈谷第二土地区画整理審議会委員	全員協議会	8月9日	選出	椙山東　杉浦与一郎
※	南刈谷第三土地区画整理審議会委員	全員協議会	8月9日	選出	大島正三　都築弥三彦
※	北刈谷土地区画整理審議会委員	全員協議会	8月9日	選出	岡本晶　野村彦次
※	北刈谷第二土地区画整理審議会委員	全員協議会	8月9日	選出	入江清　酒井敬堯
※	刈谷富士松土地区画整理審議会委員	全員協議会	8月9日	選出	神谷金治　神谷鋭治
※	総合計画審議会委員	全員協議会	8月9日	選出	議長長谷川一行　副議長神谷鋭治　常任委員長入江清　椙山東　杉浦与一郎　加藤幸明
※	農地課税審議会委員	全員協議会	8月9日	選出	議長長谷川一行　副議長神谷鋭治
※	土地開発公社理事	全員協議会	8月9日	選出	議長長谷川一行　常任委員長入江清　椙山東　杉浦与一郎　加藤幸明　議会運営委員長角岡与

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
※	土地開発公社監事	全員協議会	8月9日	選出	監査委員深谷永二
※	民生委員推薦会委員	全員協議会	8月9日	選出	議長長谷川一行　総務福祉委員長入江清
※	保護司推薦会委員	全員協議会	8月9日	選出	議長長谷川一行　総務福祉委員長入江清
※	国民健康保険運営協議会委員	全員協議会	8月9日	選出	議長長谷川一行　副議長神谷鋭治　総務福祉委員長入江清　副委員長渡辺豊
※	米生産調整推進協議会委員	全員協議会	8月9日	選出	議長長谷川一行　副議長神谷鋭治　経済環境委員長椙山東　副委員長加藤和夫
※	農業振興地域整備促進協議会委員	全員協議会	8月9日	選出	議長長谷川一行　副議長神谷鋭治　経済環境委員長椙山東　建設委員長杉浦与一郎
※	公害防止対策協議会委員	全員協議会	8月9日	選出	議長長谷川一行　常任委員長入江清　椙山東　杉浦与一郎　加藤幸明
※	交通災害共済審査委員会委員	全員協議会	8月9日	選出	議長長谷川一行　副議長神谷鋭治　経済環境委員長椙山東　副委員長加藤和夫
※	交通安全推進協議会委員	全員協議会	8月9日	選出	議長長谷川一行　副議長神谷鋭治　経済環境委員長椙山東　副委員長加藤和夫
※	市営住宅入居者選考委員会委員	全員協議会	8月9日	選出	建設委員杉浦与一郎　本多耕三　中原進　清水銀松　今尾秀之　近藤稔　深谷永二　都築弥三彦　都築登
※	緑化推進協議会委員	全員協議会	8月9日	選出	議長長谷川一行　副議長神谷鋭治
※	社会教育委員	全員協議会	8月9日	文教委員中選出	加藤博　岡本晶　伊藤達夫
※	公民館運営審議会委員	全員協議会	8月9日	文教委員中選出	神谷鋭治　酒井敬堯　加藤幸明
※	図書館協議会委員	全員協議会	8月9日	文教委員中選出	近藤天海　深谷古一　生川俊夫
※	青少年問題協議会委員	全員協議会	8月9日	選出	議長長谷川一行　文教委員長加藤幸明
●昭和52年9月定例会（9月20日～9月29日）					
○	会議録署名議員の指名について				9月20日　黒田伝一　入江清
○	会期の決定について				9月20日　9月20日～9月29日　10日間
○	一般質問				9月20日　9月21日
60	教育委員会委員の選任について	本会議即決	9月21日	同意	池田憲司
61	公平委員会委員の選任について	本会議即決	9月21日	同意	加藤精一
○	議事進行について				9月21日　生川俊夫
62	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本会議即決	9月21日	同意	山田安一
63	町の区域の変更について	総務福祉	9月29日	原案可決	土地改良事業により、小垣江町北竜に小垣江町東竜38の2等を

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
					編入、小垣江町弁天、堀川、新庄、観音、荒池を画す。
64	刈谷市職員退職年金等に関する条例の一部改正について	総務福祉	９月29日	原案可決	多額所得による退隠料の停止基準を年所得738万円を超えるとき停止率２割に改める等。
65	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について	総務福祉	９月29日	原案可決	通勤途上の負傷、疾病により、１年６カ月経過後も治らないとき傷病補償年金を支給する等に改める。
66	刈谷市老人医療費助成条例の一部改正について	総務福祉	９月29日	原案可決	助成対象範囲を68歳以上70歳未満の者で本人、配偶者等の市民税所得割納付者を除く、65歳以上70歳未満の３カ月以上寝たきりで常時介護を必要とする者等に改める。
67	刈谷市立保育所設置条例の一部改正について	総務福祉	９月29日	原案可決	名称―刈谷市立日高保育園、位置―刈谷市日高町１丁目25番地、定員150人を加える。
68	刈谷市消防団条例等の一部改正について	総務福祉	９月29日	原案可決	町の区域の設定により、刈谷市消防団条例の第７分団の区域から二本木町を削り松栄町、東刈谷町、末広町を加えるほか４条例を改める。
69	刈谷市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	総務福祉	９月29日	原案可決	補償基礎額を部長、班長、団員10年未満4,200円を4,500円に、消防作業従事者等4,200円を4,500円等に、傷病補償年金の新設等。
70	刈谷市消防団員退職報償金条例の一部改正について	総務福祉	９月29日	原案可決	退職報償金支給額を５年以上10年未満団長３万円を５万5,000円に、団員２万円を３万5,000円等に改める。
71	農業共済事業における農作物共済の無事戻し金交付について	経済環境	９月29日	原案可決	水稲について昭和49～51年度を基準とし、2,363人に982万4,585円を交付。
72	昭和52年度刈谷市一般会計補正予算（第２号）	予算審査特別	９月29日	原案可決	追加額３億8,935万9,000円　既計上額との計132億7,293万円
73	昭和52年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計補正予算（第１号）	予算審査特別	９月29日	原案可決	追加額5,694万1,000円　既計上額との計４億5,714万1,000円
74	昭和52年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計補正予算（第１号）	予算審査特別	９月29日	原案可決	追加額3,848万8,000円　既計上額との計３億2,218万8,000円
75	昭和52年度刈谷市南刈谷第三土地区画整理事業特別会計補正予算（第１号）	予算審査特別	９月29日	原案可決	追加額1,213万2,000円　既計上額との計１億7,933万2,000円
76	昭和52年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第１号）	予算審査特別	９月29日	原案可決	追加額4,310万円　既計上額との計８億6,991万4,000円
77	昭和52年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第１号）	予算審査特別	９月29日	原案可決	追加額408万5,000円　既計上額との計２億5,712万4,000円
78	昭和52年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算（第１号）	予算審査特別	９月29日	原案可決	追加額392万8,000円　既計上額との計１億3,754万9,000円
○	会議時間の延長について				９月21日
○	予算審査特別委員会設置、付託				９月21日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
79	決算の認定について（昭和51年度刈谷市水道事業会計）	決算審査特別	9月29日	原案認定	収益的収入9億3,982万1,916円　収益的支出8億8,503万3,510円　資本的収入6億1,527万3,472円　資本的支出6億5,036万3,899円 資本的収入額が支出額に対し不足する3,509万427円は、過年度損益勘定留保資金で補てん。
○	決算審査特別委員会設置、付託				9月21日
※	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	9月21日	選　　任	入江清　渡辺豊　竹内正門　神谷金治　浅井新一　野村彦次　酒井博　角岡与　鈴木立男
●昭和52年12月定例会（12月13日～12月21日）					
○	会議録署名議員の指名について				12月13日　今尾秀之　井上和恵
○	会期の決定について				12月13日　12月13日～12月21日　9日間
○	一般質問				12月13日
80	職員の給与に関する条例の一部改正について	総務福祉	12月21日	原案可決	扶養手当、配偶者月額7,000円を8,000円に、最高限度月額を住居手当1万500円を1万2,500円に、通勤手当1万4,000円を1万6,000円に、給料表を平均6.98パーセントアップに改める。
81	刈谷市職員の育児休業に係る給与等に関する条例の一部改正について	総務福祉	12月21日	原案可決	育児休業の許可を受けた職員に長期給付、福祉事業に係るもの、健康保険の自己負担分との合計額の育児休業給を支給。
82	刈谷市交通災害共済に関する条例の一部改正について	経済環境	12月21日	原案可決	支給対象に法による鉄道事業、地方鉄道事業、軌道事業における車両による人身事故を加え、共済見舞金を死亡60万円を100万円に改め、30日以上入院、加算金1万円等の新設。
83	刈谷市公共駐車場条例の一部改正について	建　　設	12月21日	原案可決	神田駐車場の新設により、供用時間午前6時30分から午後3時まで、1台1回1日200円、定期駐車券1カ月2,500円、3カ月7,000円を加える。
84	刈谷市立学校設置条例の一部改正について	文　　教	12月21日	原案可決	名称―刈谷市立小垣江東幼稚園、位置―刈谷市小垣江町上沢渡33番地を加える。
85	決算の認定について（昭和51年度刈谷市一般会計）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入124億6,445万2,319円　歳出121億1,407万9,622円　翌年度繰越額3億5,037万2,697円
86	決算の認定について（昭和51年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入1億53万2,096円　歳出9,805万1,627円　翌年度繰越額248万469円
87	決算の認定について（昭和51年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入3億9,861万3,893円　歳出3億9,087万8,877円　翌年度繰越額773万5,016円
88	決算の認定について（昭和51年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入3億1,845万2,754円　歳出2億9,486万4,077円　翌年度繰越額2,358万8,677円
89	決算の認定について（昭和51年度刈谷市南刈谷第三土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入2億293万6,086円　歳出1億9,962万6,910円　翌年度繰越額330万9,176円
90	決算の認定について（昭和51年	決算審査	12月21日	原案認定	歳入7億6,934万9,323円　歳出7億5,984万4,535円　翌年度繰

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
	度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計）	特　　別			越額950万4,788円
91	決算の認定について（昭和51年度刈谷市下水道事業特別会計）	決算審査特　　別	12月21日	原案認定	歳入５億1,142万5,752円　歳出３億7,330万2,262円　翌年度繰越額１億3,812万3,490円
92	決算の認定について（昭和51年度刈谷市国民健康保険特別会計）	決算審査特　　別	12月21日	原案認定	歳入10億7,851万7,527円　歳出10億2,545万4,991円　翌年度繰越額5,306万2,536円
93	決算の認定について（昭和51年度刈谷市農業共済事業特別会計）	決算審査特　　別	12月21日	原案認定	歳入8,898万646円　歳出4,030万4,046円　翌年度繰越額4,867万6,600円
94	決算の認定について（昭和51年度刈谷市交通災害共済事業特別会計）	決算審査特　　別	12月21日	原案認定	歳入2,866万6,262円　歳出1,790万590円　翌年度繰越額1,076万5,672円
○	決算審査特別委員会設置、付託				12月14日
※	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	12月14日	選　　任	入江清　渡辺豊　竹内正門　神谷金治　浅井新一　野村彦次　酒井博　角岡与　鈴木立男
95	昭和52年度刈谷市一般会計補正予算（第３号）	予算審査特　　別	12月21日	原案可決	減額577万5,000円　既計上額との計132億6,715万5,000円
96	昭和52年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計補正予算（第２号）	予算審査特　　別	12月21日	原案可決	追加額3,000万円　既計上額との計４億8,714万1,000円
97	昭和52年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計補正予算（第２号）	予算審査特　　別	12月21日	原案可決	追加額3,097万7,000円　既計上額との計２億9,121万1,000円
98	昭和52年度刈谷市南刈谷第三土地区画整理事業特別会計補正予算（第２号）	予算審査特　　別	12月21日	原案可決	追加額33万8,000円　既計上額との計１億7,967万円
99	昭和52年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第２号）	予算審査特　　別	12月21日	原案可決	追加額5,692万8,000円　既計上額との計９億2,684万2,000円
100	昭和52年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第２号）	予算審査特　　別	12月21日	原案可決	追加額4,660万2,000円　既計上額との計２億1,052万2,000円
101	昭和52年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）	予算審査特　　別	12月21日	原案可決	追加額1,300万6,000円　既計上額との計11億873万9,000円
102	昭和52年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算（第２号）	予算審査特　　別	12月21日	原案可決	追加額11万2,000円　既計上額との計１億3,766万1,000円
103	昭和52年度刈谷市交通災害共済事業特別会計補正予算（第１号）	予算審査特　　別	12月21日	原案可決	追加額23万6,000円　既計上額との計2,521万9,000円
104	昭和52年度刈谷市水道事業会計補正予算（第１号）	予算審査特　　別	12月21日	原案可決	収益的支出―追加額606万円　既計上額との計10億1,043万4,000円　資本的収入―追加額０円　既計上額との計６億4,389万3,000円　資本的支出―追加額204万3,000円　既計上額との計６億6,961万3,000円

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
○	予算審査特別委員会設置、付託				12月14日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
請願2	法務局関係職員の大幅な増員等を政府機関に要請することについての請願	総務福祉	12月21日	継続審査	12月14日付託
請願3	一般消費税（付加価値税）の新設に反対する請願	総務福祉	12月21日	継続審査	12月14日付託
（議）105	自動車関係諸税の増徴に関する決議	本会議即決	12月21日	原案可決	角岡与ほか9名発議

昭和53年

●昭和53年3月定例会（3月7日～3月24日）

○	会議録署名議員の指名について				3月7日　近藤稔　深谷永二
○	会期の決定について				3月7日　3月7日～3月24日　18日間
※	昭和53年度刈谷市土地開発公社事業計画の報告について	本会議	3月7日	原案了承	取得―36,841平方メートル　処分―22,091平方メートル　収益的収入4億5,634万円　収益的支出4億5,634万円　資本的収入14億3,601万1,000円　資本的支出14億3,601万1,000円　借入限度額9億8,037万5,000円
1	刈谷市職員の育児休業に係る給与等に関する条例の一部改正について	総務福祉	3月24日	原案可決	育児休業給の支給日を昭和52年4月1日を昭和51年4月1日からに改める。
2	刈谷市民会館条例の一部改正について	総務福祉	3月24日	原案可決	ロッカー使用料1回100円を加える。
3	刈谷市国民健康保険条例の一部改正について	総務福祉	3月24日	原案可決	助産費4万円を6万円に、葬祭費1万円を1万5,000円に改める。
4	刈谷市国民健康保険税の一部改正について	総務福祉	3月24日	原案可決	所得割100分の190を100分の250に、資産割100分の40を100分の50に、被保険者1人につき4,080円を7,200円に、1世帯につき5,880円を9,240円に改める等。
5	昭和53年度における固定資産税等の納期の特例に関する条例の制定について	総務福祉	3月24日	原案可決	固定資産税、都市計画税の第1期の納期4月16日から4月30日までを5月16日から5月31日までと定める。
6	刈谷市農業共済条例の一部改正について	経済環境	3月24日	原案可決	乳牛の雌の共済掛金率を包括共済13.8パーセントを13.7パーセントに、疾病、傷害を共済事故としない申し出3.93パーセントを4.43パーセント等に改める。
7	農業共済事業事務費の賦課単価について	経済環境	3月24日	原案可決	共済割を水稲（麦）1アール当たり6円（4円）、家畜乳用牛1頭当たり500円、1戸当たり20円等と定める。
8	刈谷市水道工事分担金徴収条例の一部改正について	経済環境	3月24日	原案可決	消火栓の設置は口径分担金免除に改める。
9	刈谷市児童遊園条例の一部改正について	建設	3月24日	原案可決	桜島児童遊園を加える。
10	衣浦東部都市計画南刈谷第二土	建設	3月24日	原案可決	昭和36年度認可着工、昭和52年度登記、清算の完了により廃止。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
	地区画整理事業施行条例の廃止について				
11	刈谷市土地区画整理事業特別会計設置に関する条例の一部改正について	建　　設	3月24日	原案可決	南刈谷第二土地区画整理事業の完了により削除。
12	市道路線の認定及び廃止について	建　　設	3月24日	原案可決	野田第一、南刈谷第二土地区画整理事業等により、松栄１号線ほか137路線を認定、半城土野田線ほか33路線を廃止。
13	刈谷市立幼稚園保育料徴収条例の一部改正について	文　　教	3月24日	原案可決	年額３万6,000円を４万8,000円に改める。
14	土地の買入れについて	文　　教	3月24日	原案可決	刈谷市井ケ谷町稲葉崎42の４ほか28筆、16,287.98平方メートルについてグラウンド用地として２億8,927万6,961円で刈谷市土地開発公社より買い入れ。
15	西三河地方教育事務協議会規約の変更について	文　　教	3月24日	原案可決	県費負担教職員の任免、小中学校の教育課程学習指導等の専門的事項の指導事務を知立市、高浜市も連絡調整を図るに改める。
16	昭和52年度刈谷市一般会計補正予算（第４号）	予算審査特別	3月24日	原案可決	追加額２億5,226万円　既計上額との計135億1,941万5,000円
17	昭和52年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第３号）	予算審査特別	3月24日	原案可決	債務負担行為の補正において、都市計画道路刈谷三好線、築地牛田線道路舗装事業の限度額8,400万円を追加。
18	昭和52年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）	予算審査特別	3月24日	原案可決	追加額１億9,252万2,000円　既計上額との計130億126万1,000円
19	昭和52年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算（第３号）	予算審査特別	3月24日	原案可決	追加額３万4,000円　既計上額との計１億3,769万5,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				３月７日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
20	昭和53年度刈谷市一般会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	歳入歳出143億9,567万3,000円
21	昭和53年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	歳入歳出５億3,020万円
22	昭和53年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	歳入歳出２億8,420万円
23	昭和53年度刈谷市南刈谷第三土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	歳入歳出１億8,760万円
24	昭和53年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	歳入歳出10億9,805万円
25	昭和53年度刈谷市下水道事業特別会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	歳入歳出２億1,217万7,000円
26	昭和53年度刈谷市国民健康保険特別会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	歳入歳出15億4,529万7,000円
27	昭和53年度刈谷市農業共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	歳入歳出１億5,498万円

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
28	昭和53年度刈谷市交通災害共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	歳入歳出2,923万1,000円
29	昭和53年度刈谷市水道事業会計予算	予算審査特別	3月24日	原案可決	収益的収入11億2,517万5,000円　収益的支出11億5,305万円　資本的収入4億3,059万7,000円　資本的支出5億2,309万9,000円 資本的収入額が支出額に対し不足する9,250万2,000円は、過年度損益勘定留保資金で補てん。
○	昭和53年度当初予算に対する質疑並びに一般質問				3月14日　3月15日
○	予算審査特別委員会付託				3月15日
請願2	法務局関係職員の大幅な増員等を政府機関に要請することについての請願	総務福祉	3月24日	継続審査	昭和52年12月14日付託
請願3	一般消費税（付加価値税）の新設に反対する請願	総務福祉	3月24日	継続審査	昭和52年12月14日付託
(議)30	国鉄の貨物削減、ローカル線廃止反対についての決議	本会議即決	3月24日	原案可決	角岡与ほか9名発議
●昭和53年6月定例会（6月5日～6月12日）					
○	会議録署名議員の指名について				6月5日　本多耕三　杉浦与一郎
○	会期の決定について				6月5日　6月5日～6月12日　8日間
○	一般質問				6月5日
○	会議録署名議員の追加指名について				6月5日　鈴木立男
※	刈谷市土地開発公社の経営状況の報告について	本会議	6月6日	原案了承	昭和52年度決算　収益的収入1億8,050万5,215円　収益的支出1億7,347万469円　資本的収入6億1,612万3,189円　資本的支出6億1,612万3,189円
31	専決処分事項の報告について（刈谷市税条例の一部を改正する条例）	本会議即決	6月6日	原案承認	法人等の均等割を資本金50億円を超え、従業員100人を超える法人年額8万円を80万円等に、仮換地等のとき旧地面積による課税を仮換地面積により特別土地保有税を課するに改める等。
32	専決処分事項の報告について（刈谷市都市計画税条例の一部を改正する条例）	本会議即決	6月6日	原案承認	税率100分の0.2を100分の0.3に改める。
33	専決処分事項の報告について（刈谷市特別土地保有税審議会条例）	本会議即決	6月6日	原案承認	地方税法により制定するもので、委員5人、任期2年等を定める。
34	専決処分事項の報告について〔昭和52年度刈谷市一般会計補正予算（第5号）〕	本会議即決	6月6日	原案承認	追加額1億2,740万円　既計上額との計136億4,681万5,000円
35	専決処分事項の報告について〔昭和52年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計補正	本会議即決	6月6日	原案承認	地方債の補正において都市計画事業の限度額4,330万円を5,410万円に改める。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
	予算（第３号）〕				
36	専決処分事項の報告について〔昭和52年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第４号）〕	本会議即決	６月６日	原案承認	地方債の補正において都市計画事業の限度額3,200万円を4,000万円に改める。
37	固定資産評価員の選任について	本会議即決	６月６日	同　　意	大嶌守
38	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	６月６日	推　　薦	杉浦佳孝
39	町の区域の設定及び変更について	総務福祉	６月12日	原案可決	土地区画整理事業により、半城土中町１丁目、２丁目、３丁目を画し、半城土町荒井畑に半城土町乙金60を編入。
40	刈谷市報酬額及び費用弁償額並びにその支給方法に関する条例の一部改正について	総務福祉（議会運営）	６月12日	原案可決	報酬月額を議長26万円を31万円に、副議長24万円を28万5,000円に、委員長21万5,000円を25万5,000円に、副委員長21万3,000円を25万3,000円に、議員21万円を25万円等に改める。
41	刈谷市証人等の実費弁償に関する条例の一部改正について	総務福祉	６月12日	原案可決	日額2,850円を3,150円に改める。
42	特別職に属する職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	総務福祉	６月12日	原案可決	給与月額を市長53万円を58万円に、助役44万円を48万円に、収入役41万円を45万円に、給与月額の８パーセントの調整手当を支給に改める。
43	刈谷市老人医療費助成条例の一部改正について	総務福祉	６月12日	原案可決	68歳以上70歳未満の所得制限を本人、配偶者、扶養義務者の前年の所得が扶養親族等の有無、数に応じて、老人福祉法施行令で定める額を超えるときは、助成しないに改める。
44	刈谷市災害弔慰金及び見舞金の支給並びに災害援護資金の貸付けに関する条例の一部改正について	総務福祉	６月12日	原案可決	災害弔慰金を死亡者が主として生計を維持していた場合150万円を200万円等に、災害援護資金の貸付限度額を世帯主負傷、住居半壊のとき85万円を100万円等に改める。
45	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	総務福祉	６月12日	原案可決	課税限度額17万円を19万円に改める。
46	刈谷市水防団設置条例の一部改正について	総務福祉	６月12日	原案可決	報酬年額を団長３万3,600円を３万6,800円に、水防員2,150円を2,350円等に改める。
47	刈谷市消防団条例の一部改正について	総務福祉	６月12日	原案可決	報酬年額を団長８万8,800円を９万7,200円に、消防員１万900円を１万1,950円に、災害、警戒、訓練出動１回1,150円等に改める。
48	刈谷市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	総務福祉	６月12日	原案可決	補償基礎額を部長、班長、団員10年未満4,500円を4,800円に、消防作業従事者等4,500円を4,800円等に改める。
49	刈谷市消防団員退職報償金条例の一部改正について	総務福祉	６月12日	原案可決	退職報償金支給額を５年以上10年未満団長５万5,000円を７万5,000円に、団員３万5,000円を５万円等に改める。
50	工事請負契約の締結について（亀城ポンプ場新築工事）	建　　設	６月12日	原案可決	鉄筋コンクリート造り地上２階、地下２階建て、853平方メートルについて１億3,400万円で関興業株式会社と契約。
51	工事請負契約の締結について（亀城ポンプ場設備工事）	建　　設	６月12日	原案可決	ポンプ口径800ミリメートル２台、口径350ミリメートル１台、自家発電機75キロボルトアンペア１台等、２億4,000万円で寿美工業株式会社と契約。
52	刈谷市教育委員会教育長の給与	文　　教	６月12日	原案可決	給与月額33万円を36万円に改める。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
	及び旅費に関する条例の一部改正について				
53	工事請負契約の締結について（小垣江小学校校舎増築工事）	文教	6月12日	原案可決	鉄筋コンクリート造り2階建て、1,276平方メートルについて1億3,700万円で関興業株式会社と契約。
54	工事請負契約の締結について（小高原小学校校舎増改築工事）	文教	6月12日	原案可決	鉄筋コンクリート造り3階建て、3,463平方メートルについて2億8,900万円で角文建設株式会社と契約。
55	工事請負契約の締結について（依佐美中学校校舎増改築工事）	文教	6月12日	原案可決	鉄筋コンクリート造り3階建て、2,136平方メートルについて1億7,450万円で白半建設株式会社と契約。
56	昭和53年度刈谷市一般会計補正予算（第1号）	予算審査特別	6月12日	原案可決	追加額1億2,340万6,000円　既計上額との計145億1,997万9,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				6月6日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
請願2	法務局関係職員の大幅な増員等を政府機関に要請することについての請願	総務福祉	6月12日	不採択	昭和52年12月14日付託
請願3	一般消費税（付加価値税）の新設に反対する請願	総務福祉	6月12日	不採択	昭和52年12月14日付託
●昭和53年8月臨時会（8月9日～8月10日）					
○	会議録署名議員の指名について				8月9日　加藤博　生川俊夫
○	会期の決定について				8月9日　8月9日1日間
57	工事請負契約の締結について（刈谷市立衣浦小学校校舎増改築工事）	本会議即決	8月9日	原案可決	鉄筋コンクリート造り4階建て、2,898平方メートルについて2億3,150万円で株式会社三栄組と契約。
58	工事請負契約の締結について（刈谷市立富士松南小学校校舎増改築工事）	本会議即決	8月9日	原案可決	鉄筋コンクリート造り3階建て、3,067平方メートルについて2億5,000万円で株式会社杉浦組と契約。
59	工事請負契約の締結について（刈谷市立刈谷南中学校校舎増改築工事）	本会議即決	8月9日	原案可決	鉄筋コンクリート造り4階建て、4,446平方メートルについて3億5,600万円で株式会社近藤組と契約。
※	議長の辞職について	本会議即決	8月9日	辞職許可	長谷川一行
※	議長の選挙について	本会議	8月9日	選挙執行当選	清水寛（清水寛30票、今尾秀之2票、酒井敬堯1票、無効3票）
※	副議長の辞職について	本会議即決	8月9日	辞職許可	神谷鋭治
※	副議長の選挙について	本会議	8月9日	選挙執行当選	加藤和夫（加藤和夫23票、浅井新一2票、井上和恵2票、清水銀松1票、入江清1票、無効7票）
60	監査委員の選任について	本会議即決	8月9日	同意	近藤克巳
○	会議時間の延長について				8月9日

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
○	会期の延長について				８月９日　８月10日まで１日間
※	常任委員会委員の選任について	本会議即決	８月10日	選　　任	
※	農業委員会委員の推薦について	本会議即決	８月10日	推　　薦	黒田伝一　加藤幸明　深谷古一
※	刈谷市知立市清掃施設組合議会議員の選挙について	本　会　議	８月10日	選挙執行当　　選	加藤和夫（４票）　大島正三（４票）　清水寛（３票）　角岡与（３票）　近藤稔（３票）　野村彦次（３票）　深谷古一（３票）　生川俊夫（３票）　入江清（３票）　近藤天海（３票）
61	農業共済事業運営協議会委員の選任について	本会議即決	８月10日	同　　意	伊藤達夫　近藤稔　深谷永二
※	農業構造改善事業協議会委員	全員協議会	８月10日	選　　出	加藤博　清水銀松　角岡与
※	都市計画審議会委員	全員協議会	８月10日	選　　出	本多耕三　加藤兼治郎　岡本晶　竹内正門　加藤和夫　神谷鋭治　都築登　清水寛
※	南刈谷第三土地区画整理審議会委員	全員協議会	８月10日	選　　出	浅井新一　都築弥三彦
※	北刈谷土地区画整理審議会委員	全員協議会	８月10日	選　　出	野村彦次　椙山東
※	北刈谷第二土地区画整理審議会委員	全員協議会	８月10日	選　　出	入江清　酒井敬堯
※	刈谷富士松土地区画整理審議会委員	全員協議会	８月10日	選　　出	竹内正門　神谷金治
※	総合計画審議会委員	全員協議会	８月10日	選　　出	議長清水寛　副議長加藤和夫　常任委員長浅井新一　生川俊夫　酒井敬堯　酒井博
※	農地課税審議会委員	全員協議会	８月10日	選　　出	議長清水寛　副議長加藤和夫
※	特別土地保有税審議会委員	全員協議会	８月10日	選　　出	議長清水寛
※	土地開発公社理事	全員協議会	８月10日	選　　出	議長清水寛　常任委員長浅井新一　生川俊夫　酒井敬堯　酒井博　議会運営委員長鈴木立男
※	土地開発公社監事	全員協議会	８月10日	選　　出	監査委員近藤克巳
※	民生委員推薦会委員	全員協議会	８月10日	選　　出	議長清水寛　総務福祉委員長浅井新一
※	保護司推薦会委員	全員協議会	８月10日	選　　出	議長清水寛　総務福祉委員長浅井新一
※	国民健康保険運営協議会委員	全員協議会	８月10日	選　　出	議長清水寛　副議長加藤和夫　総務福祉委員長浅井新一　副委員長中原進
※	米生産調整推進協議会委員	全員協議会	８月10日	選　　出	議長清水寛　副議長加藤和夫　経済環境委員長生川俊夫　副委員長大島正三
※	農業振興地域整備促進協議会委員	全員協議会	８月10日	選　　出	議長清水寛　副議長加藤和夫　経済環境委員長生川俊夫　建設委員長酒井敬堯
※	公害防止対策協議会委員	全員協議会	８月10日	選　　出	議長清水寛　常任委員長浅井新一　生川俊夫　酒井敬堯　酒井博
※	交通災害共済審査委員会委員	全員協議会	８月10日	選　　出	議長清水寛　副議長加藤和夫　経済環境委員長生川俊夫　副委員長大島正三

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
※	交通安全推進協議会委員	全員協議会	8月10日	選出	議長清水寛　副議長加藤和夫　経済環境委員長生川俊夫　副委員長大島正三
※	市営住宅入居者選考委員会委員	全員協議会	8月10日	選出	建設委員酒井敬堯　岡本晶　加藤兼治郎　竹内正門　神谷金治　加藤和夫　伊藤達夫　井上和恵　加藤幸明
※	緑化推進協議会委員	全員協議会	8月10日	選出	議長清水寛　副議長加藤和夫
※	社会教育委員	全員協議会	8月10日	文教委員中選出	椙山東　長谷川一行　鈴木立男
※	公民館運営審議会委員	全員協議会	8月10日	文教委員中選出	渡辺豊　黒田伝一　深谷永二
※	図書館協議会委員	全員協議会	8月10日	文教委員中選出	清水銀松　近藤克巳　酒井博
※	青少年問題協議会委員	全員協議会	8月10日	選出	議長清水寛　文教委員長酒井博
					（暁の議会、8月10日午前零時01分より開会し、午前2時55分閉会）
●昭和53年9月定例会（9月20日～9月28日）					
○	会議録署名議員の指名について				9月20日　渡辺豊　深谷古一
○	会期の決定について				9月20日　9月20日～9月28日　9日間
○	一般質問				9月20日
62	教育委員会委員の選任について	本会議即決	9月21日	同意	三浦芳正
63	公平委員会委員の選任について	本会議即決	9月21日	同意	山岸幸雄
64	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本会議即決	9月21日	同意	塚本信次
65	職員団体の登録に関する条例の一部改正について	総務福祉	9月28日	原案可決	地方公務員法の改正により、条文の整備。
66	刈谷市職員退職年金等に関する条例の一部改正について	総務福祉	9月28日	原案可決	多額所得の停止基準を792万円を超えるとき停止率2割に改める等。
67	刈谷市母子家庭医療費支給条例の制定について	総務福祉	9月28日	原案可決	母子家庭の母、児童に医療費を支給するもので、医療保険で保険適用の医療に要する費用の額から保険者による給付の額を差し引いた残額を支給等を定める。
68	農業共済事業における農作物共済の無事戻し金交付について	経済環境	9月28日	原案可決	水稲について昭和50～52年度を基準とし、2,478人に827万7,305円を交付。
69	市道路線の認定及び廃止について	建設	9月28日	原案可決	野田工業団地造成等により、野田73号線ほか1路線を認定、野田73号線を廃止。
70	刈谷市立学校設置条例の一部改正について	文教	9月28日	原案可決	名称―刈谷市井ケ谷幼稚園、位置―刈谷市井ケ谷町下前田54番地を加える。
71	刈谷市文化財保護条例の全部改正について	文教	9月28日	原案可決	文化財保護法の改正により改めるもので、市指定有形文化財に関する制度の整備、市指定無形文化財の保持団体の認定、民族文化財の制度の整備等。
72	刈谷市視聴覚ライブラリー条例	文教	9月28日	原案可決	名称―刈谷市視聴覚ライブラリー

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
	の制定について				位置―刈谷市大手町1丁目51番地、刈谷市社会教育センター内学校教育、社会教育の振興を図るため視聴覚教育に関する事業を行うこと等を定める。
73	刈谷市体育施設条例の一部改正について	文教	9月28日	原案可決	名称―井ケ谷グラウンド、位置―刈谷市井ケ谷町稲葉崎、使用料無料等を加える。
74	昭和53年度刈谷市一般会計補正予算（第2号）	予算審査特別	9月28日	原案可決	追加額6億5,526万3,000円　既計上額との計151億7,524万2,000円
75	昭和53年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月28日	原案可決	追加額5,120万4,000円　既計上額との計5億8,140万4,000円
76	昭和53年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月28日	原案可決	追加額4,522万円　既計上額との計3億2,942万円
77	昭和53年度刈谷市南刈谷第三土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月28日	原案可決	追加額3,550万円　既計上額との計2億2,310万円
78	昭和53年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月28日	原案可決	追加額320万円　既計上額との計2億1,537万7,000円
79	昭和53年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月28日	原案可決	追加額297万8,000円　既計上額との計1億5,795万8,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				9月21日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
80	決算の認定について（昭和52年度刈谷市水道事業会計）	決算審査特別	9月28日	原案認定	収益的収入11億129万962円　収益的支出9億5,697万4,965円　資本的収入6億5,701万4,250円　資本的支出6億6,082万9,803円
○	決算審査特別委員会設置、付託				9月21日
※	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	9月21日	選任	浅井新一　中原進　本多耕三　加藤博　神谷鋭治　今尾秀之　都築弥三彦　都築登　杉浦与一郎
請願1	農地の固定資産税に関する請願	総務福祉	9月28日	採択	9月21日付託
○	発言の取り消しについて	本会議即決	9月28日	許可	井上和恵
(議)81	市街化区域内農地等の固定資産税に関する決議	本会議即決	9月28日	原案可決	浅井新一ほか8名発議
●昭和53年12月定例会（12月12日～12月20日）					
○	会議録署名議員の指名について				12月12日　加藤兼治郎　加藤幸明
○	会期の決定について				12月12日　12月12日～12月20日　9日間
○	一般質問				12月12日　12月13日
82	職員の給与に関する条例の一部改正について	総務福祉	12月20日	原案可決	扶養手当、配偶者月額8,000円を9,000円に、12月支給の期末手当100分の200を100分の190に、昭和53年12月、昭和54年3月支給の期末手当の特例、給料表を平均4.13パーセントアップに改める等。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
83	刈谷市知立市清掃施設組合規約の一部改正について	経済環境	12月20日	原案可決	任期を議員、管理者、副管理者、収入役2年を組合市の議会の議員、長、収入役の任期にそれぞれ改める。
84	刈谷市立幼稚園保育料徴収条例の全部改正について	文　　教	12月20日	原案可決	保育料を年額4万8,000円とし、毎月12分の1を25日に徴収、1世帯2人以上入園のとき1人を除き半額等に改める。
85	決算の認定について（昭和52年度刈谷市一般会計）	決算審査特別	12月20日	原案認定	歳入135億867万7,377円　歳出131億8,895万3,889円　翌年度繰越額3億1,972万3,488円
86	決算の認定について（昭和52年度刈谷市南刈谷第二土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月20日	原案認定	歳入4,249万3,065円　歳出4,249万3,065円　差引残額0円
87	決算の認定について（昭和52年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月20日	原案認定	歳入5億2,750万5,485円　歳出4億7,680万535円　翌年度繰越額5,070万4,950円
88	決算の認定について（昭和52年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月20日	原案認定	歳入2億9,855万2,436円　歳出2億7,323万1,495円　翌年度繰越額2,532万941円
89	決算の認定について（昭和52年度刈谷市南刈谷第三土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月20日	原案認定	歳入1億7,687万4,068円　歳出1億7,508万1,803円　翌年度繰越額179万2,265円
90	決算の認定について（昭和52年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月20日	原案認定	歳入9億3,455万3,087円　歳出9億2,225万7,906円　翌年度繰越額1,229万5,181円
91	決算の認定について（昭和52年度刈谷市下水道事業特別会計）	決算審査特別	12月20日	原案認定	歳入3億4,315万5,339円　歳出2億484万7,967円　翌年度繰越額1億3,830万7,372円
92	決算の認定について（昭和52年度刈谷市国民健康保険特別会計）	決算審査特別	12月20日	原案認定	歳入12億9,709万8,751円　歳出12億1,638万5,576円　翌年度繰越額8,071万3,175円
93	決算の認定について（昭和52年度刈谷市農業共済事業特別会計）	決算審査特別	12月20日	原案認定	歳入1億968万3,856円　歳出4,219万7,575円　翌年度繰越額6,748万6,281円
94	決算の認定について（昭和52年度刈谷市交通災害共済事業特別会計）	決算審査特別	12月20日	原案認定	歳入2,940万7,982円　歳出2,165万1,712円　翌年度繰越額775万6,270円
○	決算審査特別委員会設置、付託				12月13日
※	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	12月13日	選　　任	浅井新一　中原進　本多耕三　加藤博　神谷鋭治　今尾秀之　都築弥三彦　都築登　杉浦与一郎
95	昭和53年度刈谷市一般会計補正予算（第3号）	予算審査特別	12月20日	原案可決	追加額2億1,898万4,000円　既計上額との計153億9,422万6,000円
96	昭和53年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月20日	原案可決	追加額178万1,000円　既計上額との計5億7,962万3,000円
97	昭和53年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月20日	原案可決	追加額68万5,000円　既計上額との計3億2,873万5,000円

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
98	昭和53年度刈谷市南刈谷第三土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月20日	原案可決	追加額50万6,000円　既計上額との計2億2,360万6,000円
99	昭和53年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月20日	原案可決	追加額1,119万6,000円　既計上額との計11億924万6,000円
100	昭和53年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月20日	原案可決	追加額687万8,000円　既計上額との計2億849万9,000円
101	昭和53年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月20日	原案可決	追加額1,070万5,000円　既計上額との計15億5,600万2,000円
102	昭和53年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月20日	原案可決	追加額15万6,000円　既計上額との計1億5,811万4,000円
103	昭和53年度刈谷市交通災害共済事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	12月20日	原案可決	追加額67万6,000円　既計上額との計2,855万5,000円
104	昭和53年度刈谷市水道事業会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月20日	原案可決	収益的支出―減額220万8,000円　既計上額との計11億5,084万2,000円　資本的支出―追加額789万1,000円　既計上額との計5億3,099万円
○	予算審査特別委員会設置、付託				12月13日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
請願2	一般消費税新設反対の意見書を求める請願	総務福祉	12月20日	継続審査	12月13日付託
（議）105	公共輸送整備税の創設に反対する決議	本会議即決	12月20日	原案可決	鈴木立男ほか9名発議

昭和54年

●昭和54年3月定例会（3月5日～3月22日）

○	会議録署名議員の指名について				3月5日　大島正三　角岡与
○	会期の決定について				3月5日　3月5日～3月22日　18日間
※	昭和54年度刈谷市土地開発公社事業計画の報告について	本会議	3月5日	原案了承	取得―9,045平方メートル　処分―19,916平方メートル　収益的収入5億4,685万9,000円　収益的支出5億4,685万9,000円　資本的収入10億9,653万6,000円　資本的支出10億9,653万6,000円　借入限度額5億5,036万円
1	功労者の推薦について	本会議即決	3月5日	同意	金功労者黒田静慶　岡部喜久雄　鈴木太郎　久米正枝　野々山一三
2	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	3月5日	推薦	三浦博　塚本幸市　渡辺維希子
3	農業共済事業運営協議会委員の選任について	本会議即決	3月5日	同意	伊藤達夫　近藤稔　深谷永二　岡部喜久雄　長沢勝典　酒井釣　加藤松治　岡田義弐　近藤市太郎
4	昭和54年度における固定資産税等の納期の特例に関する条例の制定について	総務福祉	3月22日	原案可決	固定資産税、都市計画税の第1期、軽自動車税の納期4月16日から4月30日までを5月16日から5月31日までと定める。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
5	刈谷市職員定数条例の一部改正について	総務福祉	3月22日	原案可決	市長の事務部局の職員を吏員、その他の職員697人を職員717人に、議会８人を10人に、教育委員会271人を284人に、合計1,132人を1,167人に、休職、派遣職員は定数外に改める。
6	刈谷市心身障害者扶助料支給条例の一部改正について	総務福祉	3月22日	原案可決	身体障害者１級、２級、精神薄弱者療育手帳判定区分Ａ、ＩＱ35以下月額3,000円を3,500円等に改める。
7	刈谷市遺児手当支給条例の一部改正について	総務福祉	3月22日	原案可決	月額2,000円を2,400円に改める。
8	刈谷市精神障害者医療費支給条例の制定について	総務福祉	3月22日	原案可決	精神障害者と診断され、入院し医療を受けている者に支給するもので、医療保険で保険適用の医療に要する費用の額から保険者による給付の額を差し引いた残額の４分の１を支給等を定める。
9	刈谷市父子家庭医療費支給条例の制定について	総務福祉	3月22日	原案可決	父子家庭の父、児童に医療費を支給するもので、医療保険で保険適用の医療に要する費用の額から保険者による給付の額を差し引いた残額を支給等を定める。
10	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	総務福祉	3月22日	原案可決	低所得者に対する保険税の軽減額を総所得金額等が20万円以下被保険者１人につき2,448円を4,320円に、１世帯につき3,528円を5,544円に改める等。
11	刈谷市交通児童遊園条例の一部改正について	経済環境	3月22日	原案可決	使用料をエアーファイター、ティーカップ、サイクルモノレール１人１回50円、ゴーカート１台１回50円、小型遊具１人１回20円、普通利用券１枚50円、回数利用券１冊11枚500円と定める。
12	農業共済事業事務費の賦課単価について	経済環境	3月22日	原案可決	共済割を水稲（麦）１アール当たり６円（４円）、家畜乳用牛１頭当たり500円、１戸当たり20円等と定める。
13	刈谷市児童遊園条例の一部改正について	建設	3月22日	原案可決	西境、花池、八幡、御幸、下広、住吉、新上納、沖野西児童遊園を加える。
14	衣浦東部都市計画北刈谷第二土地区画整理事業施行条例の一部改正について	建設	3月22日	原案可決	施行区域に東新町６丁目の一部、池田町４丁目、５丁目、６丁目の一部、一ツ木町芋川の全部、膳棚の一部を加える。
15	刈谷市立幼稚園保育料徴収条例の一部改正について	文教	3月22日	原案可決	年額４万8,000円を５万400円に改める。
16	昭和53年度刈谷市一般会計補正予算（第４号）	予算審査特別	3月22日	原案可決	減額7,343万5,000円　既計上額との計153億2,079万1,000円
17	昭和53年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計補正予算（第３号）	予算審査特別	3月22日	原案可決	減額5,457万円　既計上額との計２億7,416万5,000円
18	昭和53年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第２号）	予算審査特別	3月22日	原案可決	減額１億920万円　既計上額との計10億４万6,000円
19	昭和53年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第３号）	予算審査特別	3月22日	原案可決	追加額236万円　既計上額との計２億1,085万9,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				３月５日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
20	昭和54年度刈谷市一般会計予算	予算審査特別	3月22日	原案可決	歳入歳出163億6,423万4,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
21	昭和54年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月22日	原案可決	歳入歳出5億4,103万円
22	昭和54年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月22日	原案可決	歳入歳出2億2,610万円
23	昭和54年度刈谷市南刈谷第三土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月22日	原案可決	歳入歳出1億9,149万3,000円
24	昭和54年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月22日	原案可決	歳入歳出9億7,000万円
25	昭和54年度刈谷市下水道事業特別会計予算	予算審査特別	3月22日	原案可決	歳入歳出2億2,850万円
26	昭和54年度刈谷市国民健康保険特別会計予算	予算審査特別	3月22日	原案可決	歳入歳出17億6,741万6,000円
27	昭和54年度刈谷市農業共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月22日	原案可決	歳入歳出1億7,453万円
28	昭和54年度刈谷市交通災害共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月22日	原案可決	歳入歳出3,059万2,000円
29	昭和54年度刈谷市水道事業会計予算	予算審査特別	3月22日	原案可決	収益的収入11億7,924万2,000円　収益的支出12億9,765万円 資本的収入4億3,296万2,000円　資本的支出6億2,112万8,000円 資本的収入額が支出額に対し不足する1億8,816万6,000円は、過年度損益勘定留保資金で補てん。
請願1	元号（年号）法制化についての請願	総務福祉	3月22日	採択	3月7日付託
○	昭和54年度当初予算に対する質疑並びに一般質問				3月12日　3月13日
○	予算審査特別委員会付託				3月13日
30	刈谷市営住宅管理条例の一部改正について	建設	3月22日	原案可決	名称―後田住宅、位置―刈谷市築地町後田8番地を加える。
請願2	一般消費税新設反対の意見書を求める請願	総務福祉	3月22日	継続審査	昭和53年12月13日付託
(議)31	保険外負担解消実現に関する決議	本会議即決	3月22日	原案可決	鈴木立男ほか9名発議
(議)32	失業者対策の強化に関する決議	本会議即決	3月22日	原案可決	鈴木立男ほか9名発議
(議)33	元号法制化に関する決議	本会議即決	3月22日	原案可決	本多耕三ほか4名発議
●昭和54年6月定例会（6月20日～6月21日）					
○	会議録署名議員の指名について				6月20日　岡本晶　都築登
○	会期の決定について				6月20日　6月20日～6月21日　2日間
○	一般質問				6月20日

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
※	刈谷市土地開発公社の経営状況の報告について	本　会　議	6月20日	原案了承	昭和53年度決算　収益的収入6億2,055万4,351円　収益的支出6億2,020万3,279円　資本的収入22億7,894万6,749円　資本的支出22億7,894万6,749円
34	専決処分事項の報告について（刈谷市税条例の一部を改正する条例）	本会議即決	6月20日	原案承認	個人市民税の均等割非課税の範囲17万円を18万円に、宅地等、農地に対する固定資産税の特例、負担調整率を定める等。
35	専決処分事項の報告について（刈谷市都市計画税条例の一部を改正する条例）	本会議即決	6月20日	原案承認	宅地等に対する昭和54年度から昭和56年度までの各年度の都市計画税の額は昭和51年度から昭和53年度までの負担調整率とする特例等。
36	専決処分事項の報告について〔昭和53年度刈谷市一般会計補正予算（第5号）〕	本会議即決	6月20日	原案承認	追加額4億8,990万円　既計上額との計158億1,069万1,000円
37	専決処分事項の報告について〔昭和53年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第4号）〕	本会議即決	6月20日	原案承認	地方債の補正において下水道施設整備事業の限度額610万円を730万円に改める。
※	昭和53年度刈谷市継続費繰越計算書	本　会　議	6月20日	原案了承	青山斎園（仮称）整備事業において継続費総額6億6,300万円、支出済額1億108万2,173円、翌年度逓次繰越額8,901万7,827円、ほか1事業。
38	農業共済損害評価会委員の選任について	本会議即決	6月20日	同　　意	毛受市三ほか21人
39	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	本会議即決	6月20日	原案可決	課税限度額19万円を22万円に、みなし法人課税を選択した場合に係る国民健康保険税の課税の特例を昭和54年度を昭和59年度まで延長に改める。
40	工事請負契約の締結について（刈谷市立慈友保育園園舎増改築工事）	本会議即決	6月20日	原案可決	鉄筋コンクリート造り2階建て、994平方メートルについて1億600万円で関興業株式会社と契約。
41	工事請負契約の締結について（刈谷市立東刈谷小学校校舎増築工事）	本会議即決	6月20日	原案可決	鉄筋コンクリート造り3階建て、2,099平方メートルについて1億6,880万円で角文建設株式会社と契約。
42	土地の買入れについて	本会議即決	6月20日	原案可決	刈谷市東境町堀池70番地1ほか18筆、16,834.25平方メートルについて刈谷市立富士松北小学校分離新設校建設用地として3億1,074万2,410円で刈谷市土地開発公社より買い入れ。
請願2	児童館の建設に関する請願	総務福祉	6月21日	不　採　択	6月20日付託
請願3	乳幼児医療費無料化に関する請願	総務福祉	6月21日	不　採　択	6月20日付託
請願4	企業ぐるみ選挙に関する請願	総務福祉	6月21日	不　採　択	6月20日付託
請願5	職場の作業環境改善を求める請願	経済環境	6月21日	不　採　択	6月20日付託
請願6	育児時間に関する請願	経済環境	6月21日	不　採　択	6月20日付託
請願7	市営住宅の建て増し等に関する請願	建　　設	6月21日	不　採　択	6月20日付託
請願8	文化、スポーツ、レジャー施設	文　　教	6月21日	不　採　択	6月20日付託

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
	の充実に関する請願				
請願2	一般消費税新設反対の意見書を求める請願	総務福祉	6月21日	不　採　択	昭和53年12月13日付託
	●昭和54年8月臨時会（8月11日）				
○	臨時議長				鈴木立男
○	仮議席の指定について				8月11日
○	会期の決定について				8月11日　8月11日1日間（任期起算の日より15日目に招集）
※	議長の選挙について	本　会　議	8月11日	選挙執行当選	酒井博（酒井博33票、今尾秀之3票）
○	会議録署名議員の指名について				8月11日　久野金春　鈴木立男
○	議席の指定について				8月11日
※	副議長の選挙について	本　会　議	8月11日	選挙執行当選	近藤稔（近藤稔33票　井上和恵3票）
43	監査委員の選任について	本会議即決	8月11日	同　　意	山口一男
44	工事請負契約の締結について（公営後田住宅建設工事）	本会議即決	8月11日	原案可決	中層耐火構造4階建て1棟24戸、1,545.84平方メートルについて1億1,150万円で株式会社富士工務店と契約。
45	工事請負契約の締結について（刈谷市立依佐美中学校校舎増改築工事）	本会議即決	8月11日	原案可決	鉄筋コンクリート造り3階建て、2,073平方メートルについて1億8,400万円で株式会社三栄組と契約。
46	工事請負契約の締結について（刈谷市立富士松中学校校舎増改築工事）	本会議即決	8月11日	原案可決	鉄筋コンクリート造り3階建て、3,170平方メートルについて2億5,500万円で株式会社近藤組と契約。
47	工事請負契約の締結について（刈谷市立小高原小学校分離新設校校舎建設工事）	本会議即決	8月11日	原案可決	鉄筋コンクリート造り3階建て、3,341平方メートルについて3億200万円で白半建設株式会社と契約。
※	流域下水道特別委員会の設置等について	本会議即決	8月11日	原案可決	流域下水道の調査、研究等をするため設置、議会が本調査終了を議決するまで継続、委員定数12人。
○	会議時間の延長について				8月11日
※	流域下水道特別委員会委員の選任について	本会議即決	8月11日	選　　任	深谷甫　渡辺豊　加藤兼治郎　浅井新一　入江清　神谷鋭治　井上和恵　加藤和夫　都築弥三彦　野村彦次　都築登　鈴木立男
※	常任委員会委員の選任について	本会議即決	8月11日	選　　任	
※	農業委員会委員の推薦について	本会議即決	8月11日	推　　薦	浅井新一　神谷金治　清水寛
※	刈谷市知立市清掃施設組合議会議員の選挙について	本　会　議	8月11日	指名推選当選	丹羽健一　加藤兼治郎　中原進　近藤稔　神谷鋭治　今尾秀之　山口一男　都築弥三彦　酒井敬堯　酒井博
48	農業共済事業運営協議会委員の選任について	本会議即決	8月11日	同　　意	丹羽健一　鈴木重明　加藤博　稲垣孝男

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
※	総合計画審議会委員	全員協議会	８月11日	選　　出	議長酒井博　副議長近藤稔　常任委員長角岡与　酒井敬堯　椙山東　岡本晶
※	特別土地保有税審議会委員	全員協議会	８月11日	選　　出	議長酒井博
※	農地課税審議会委員	全員協議会	８月11日	選　　出	議長酒井博　副議長近藤稔
※	土地開発公社理事	全員協議会	８月11日	選　　出	議長酒井博　常任委員長角岡与　酒井敬堯　椙山東　岡本晶　議会運営委員長鈴木立男
※	土地開発公社監事	全員協議会	８月11日	選　　出	監査委員山口一男
※	民生委員推薦会委員	全員協議会	８月11日	選　　出	議長酒井博　総務福祉委員長角岡与
※	保護司推薦会委員	全員協議会	８月11日	選　　出	議長酒井博　総務福祉委員長角岡与
※	国民健康保険運営協議会委員	全員協議会	８月11日	選　　出	議長酒井博　副議長近藤稔　総務福祉委員長角岡与　副委員長大島正三
※	市民健康づくり推進協議会委員	全員協議会	８月11日	選　　出	議長酒井博
※	農業構造改善事業協議会委員	全員協議会	８月11日	選　　出	近藤拓治　深谷甫　伊藤達夫
※	農業振興地域整備促進協議会委員	全員協議会	８月11日	選　　出	議長酒井博　副議長近藤稔　経済環境委員長酒井敬堯　建設委員長椙山東
※	米生産調整推進協議会委員	全員協議会	８月11日	選　　出	議長酒井博　副議長近藤稔　経済環境委員長酒井敬堯　副委員長中原進
※	公害防止対策協議会委員	全員協議会	８月11日	選　　出	議長酒井博　常任委員長角岡与　酒井敬堯　椙山東　岡本晶
※	交通災害共済審査委員会委員	全員協議会	８月11日	選　　出	議長酒井博　副議長近藤稔　経済環境委員長酒井敬堯　副委員長中原進
※	交通安全推進協議会委員	全員協議会	８月11日	選　　出	議長酒井博　副議長近藤稔　経済環境委員長酒井敬堯　副委員長中原進
※	市営住宅入居者選考委員会委員	全員協議会	８月11日	選　　出	建設委員椙山東　加藤博　久野金春　深谷甫　黒田伝一　浅井新一　加藤和夫　野村彦次　清水寛
※	緑化推進協議会委員	全員協議会	８月11日	選　　出	議長酒井博　副議長近藤稔
※	都市計画審議会委員	全員協議会	８月11日	選　　出	渡辺豊　本多耕三　近藤稔　深谷永二　加藤和夫　椙山東　野村彦次　酒井博
※	北刈谷土地区画整理審議会委員	全員協議会	８月11日	選　　出	大島正三　岡本晶
※	刈谷富士松土地区画整理審議会委員	全員協議会	８月11日	選　　出	神谷金治　神谷鋭治
※	南刈谷第三土地区画整理審議会委員	全員協議会	８月11日	選　　出	井上和恵　都築弥三彦
※	北刈谷第二土地区画整理審議会委員	全員協議会	８月11日	選　　出	入江清　酒井敬堯
※	社会教育委員	全員協議会	８月11日	文教委員中選　出	近藤稔　深谷永二　鈴木立男

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
※	公民館運営審議会委員	全員協議会	８月11日	文教委員中選　　出	鈴木重明　岡本晶　伊藤達夫
※	図書館協議会委員	全員協議会	８月11日	文教委員中選　　出	渡辺豊　入江清　都築登
※	青少年問題協議会委員	全員協議会	８月11日	選　　出	議長酒井博　文教委員長岡本晶
●昭和54年９月定例会（９月18日～９月27日）					
○	黙禱				９月18日　名誉市民故石田退三に対し、生前の遺徳と冥福を祈り30秒間の黙禱
○	会議録署名議員の指名について				９月18日　近藤拓治　生川俊夫
○	会期の決定について				９月18日　９月18日～９月27日　10日間
○	一般質問				９月18日　９月19日
49	専決処分事項の報告について〔昭和54年度刈谷市一般会計補正予算（第１号)〕	本会議即決	９月19日	原案承認	追加額1,234万円　既計上額との計163億7,657万4,000円
50	教育委員会委員の選任について	本会議即決	９月19日	同　　意	平野哲郎
51	刈谷市消防団条例等の一部改正について	総務福祉	９月27日	原案可決	町の区域の設定により、刈谷市消防団条例の第８分団の区域に半城土中町を加えるほか４条例を改める。
52	刈谷市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	総務福祉	９月27日	原案可決	補償基礎額を部長、班長、団員10年未満4,800円を5,000円に、消防作業従事者等4,800円を5,000円等に改める等。
53	農業共済事業における農作物共済の無事戻し金交付について	経済環境	９月27日	原案可決	水稲について昭和51～53年度を基準とし、2,578人に1,235万3,909円を交付。
54	工事請負契約の締結について〔３・４・45刈谷三好線橋梁整備工事（一ツ木大橋)〕	建　　設	９月27日	原案可決	刈谷市一ツ木町、一里山町地内、橋台１基、橋脚３基について１億4,100万円で株式会社近藤組と契約。
55	市道路線の認定及び廃止について	建　　設	９月27日	原案可決	山ノ端１号線、花池１号線を認定、花池１号線を廃止。
56	工事請負契約の締結について（刈谷市立富士松北小学校分離新設校用地造成工事）	文　　教	９月27日	原案可決	刈谷市東境町堀池、山畑、間野四郎地内、31,063.05平方メートルについて３億1,000万円で角文建設株式会社と契約。
57	昭和54年度刈谷市一般会計補正予算（第２号）	予算審査特　　別	９月27日	原案可決	追加額17億9,806万1,000円　既計上額との計181億7,463万5,000円
58	昭和54年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計補正予算（第１号）	予算審査特　　別	９月27日	原案可決	追加額2,739万2,000円　既計上額との計５億6,842万2,000円
59	昭和54年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計補正予算（第１号）	予算審査特　　別	９月27日	原案可決	追加額6,489万円　既計上額との計２億9,099万円
60	昭和54年度刈谷市南刈谷第三土地区画整理事業特別会計補正予	予算審査特　　別	９月27日	原案可決	追加額3,002万5,000円　既計上額との計２億2,151万8,000円

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
	算（第１号）				
61	昭和54年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第１号）	予算審査特別	９月27日	原案可決	追加額３億9,400万円　既計上額との計13億6,400万円
62	昭和54年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算（第１号）	予算審査特別	９月27日	原案可決	追加額406万3,000円　既計上額との計１億7,859万3,000円
63	昭和54年度刈谷市水道事業会計補正予算（第１号）	予算審査特別	９月27日	原案可決	収益的収入―追加額442万1,000円　既計上額との計11億8,366万3,000円　収益的支出―追加額31万1,000円　既計上額との計12億9,796万1,000円　資本的収入―追加額1,686万7,000円　既計上額との計４億4,982万9,000円　資本的支出―追加額１億2,884万4,000円　既計上額との計７億4,997万2,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				９月19日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
64	決算の認定について（昭和53年度刈谷市水道事業会計）	決算審査特別	９月27日	原案認定	収益的収入11億8,625万3,420円　収益的支出11億5,659万6,131円　資本的収入４億5,991万968円　資本的支出５億2,312万9,389円 資本的収入額が支出額に対し不足する6,321万8,421円は、過年度損益勘定留保資金で補てん。
○	決算審査特別委員会設置、付託				９月19日
※	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	９月19日	選任	角岡与　大島正三　近藤拓治　斎藤政志　本多耕三　神谷金治　井上和恵　近藤克巳　生川俊夫
請願9	児童館の建設に関する請願	総務福祉	９月27日	不採択	９月19日付託
請願10	乳幼児医療費無料化に関する請願	総務福祉	９月27日	不採択	９月19日付託
請願11～19	一般消費税新設反対の意見書採択を求める請願	総務福祉	９月27日	不採択	９月19日付託
(議)65	一般消費税の導入に関する決議	本会議即決	９月27日	原案可決	鈴木立男ほか10名発議
66	昭和54年度刈谷市一般会計補正予算（第３号）	本会議即決	９月27日	原案可決	２款総務費１項総務管理費388万8,000円、14款予備費１項予備費388万8,000円の減、名誉市民故石田退三の市民葬経費。
●昭和54年12月定例会（12月13日～12月21日）					
○	会議録署名議員の指名について				12月13日　深谷甫　清水寛
○	会期の決定について				12月13日　12月13日～12月21日　９日間
○	一般質問				12月13日　12月14日
○	議事進行について				12月13日　生川俊夫
67	助役の選任について	本会議即決	12月14日	同意	大嶌守
68	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本会議即決	12月14日	同意	宮田泰男
93	職員の給与に関する条例の一部改正について	総務福祉	12月21日	原案可決	扶養手当、配偶者月額9,000円を１万円に、最高限度月額を住居手当１万2,500円を１万3,000円に、通勤手当１万7,000円を

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
					1万7,500円に、給料表を平均3.67パーセントアップに改める。
69	刈谷市職員退職年金等に関する条例の一部改正について	総務福祉	12月21日	原案可決	多額所得の停止基準を797万円を超えるとき停止率2割に改める。
70	工事請負契約の締結について〔刈谷市青山斎園待合棟建設（建築）工事〕	総務福祉	12月21日	原案可決	鉄筋コンクリート造り2階建て、平家建て、961.50平方メートルについて1億7,700万円で株式会社竹中工務店名古屋支店と契約。
71	土地の買入れについて	建設	12月21日	原案可決	刈谷市城町2丁目2番地ほか14筆、26,386平方メートルについて亀城公園用地として2億9,166万1,162円で刈谷市土地開発公社より買い入れ。
72	刈谷市立学校設置条例の一部改正について	文教	12月21日	原案可決	名称―刈谷市立日高小学校、位置―刈谷市日高町1丁目55番地を加える。
73	小学校学区制条例の一部改正について	文教	12月21日	原案可決	小高原小学校区を桜町、相生町、昭和町、八軒町、朝日町、東新町、池田町、新富町、丸田町、原崎町、神明町、矢場町、小山町の3丁目、4丁目、稲場町2丁目、3丁目、6丁目の一部に、日高小学校区を広見町、一番町、中手町、日高町、高倉町、山池町、高津波町、三田町、小高原小学校区を除く小山町、稲場町に改める。
74	決算の認定について（昭和53年度刈谷市一般会計）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入160億8,762万227円　歳出151億2,813万343円　翌年度繰越額9億5,948万9,884円
75	決算の認定について（昭和53年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入5億9,771万8,392円　歳出5億7,022万6,237円　翌年度繰越額2,749万2,155円
76	決算の認定について（昭和53年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入2億8,984万8,331円　歳出2億2,485万7,419円　翌年度繰越額6,499万912円
77	決算の認定について（昭和53年度刈谷市南刈谷第三土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入2億2,501万6,864円　歳出2億2,000万8,501円　翌年度繰越額500万8,363円
78	決算の認定について（昭和53年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入10億1,742万1,991円　歳出9億9,708万8,028円　翌年度繰越額2,033万3,963円
79	決算の認定について（昭和53年度刈谷市下水道事業特別会計）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入3億5,055万9,050円　歳出1億9,838万8,494円　翌年度繰越額1億5,217万556円
80	決算の認定について（昭和53年度刈谷市国民健康保険特別会計）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入15億8,084万4,901円　歳出14億3,254万7,454円　翌年度繰越額1億4,829万7,447円
81	決算の認定について（昭和53年度刈谷市農業共済事業特別会計）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入1億3,035万8,515円　歳出4,377万4,688円　翌年度繰越額8,658万3,827円
82	決算の認定について（昭和53年度刈谷市交通災害共済事業特別会計）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入2,707万4,370円　歳出2,290万6,368円　翌年度繰越額416万8,002円
○	決算審査特別委員会設置、付託				12月14日

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
※	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	12月14日	選任	近藤拓治　斎藤政志　本多耕三　大島正三　神谷金治　井上和恵　近藤克巳　角岡与　生川俊夫
83	昭和54年度刈谷市一般会計補正予算（第4号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	追加額2億2,649万2,000円　既計上額との計184億112万7,000円
84	昭和54年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	減額278万1,000円　既計上額との計5億6,564万1,000円
85	昭和54年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	減額66万4,000円　既計上額との計2億9,032万6,000円
86	昭和54年度刈谷市南刈谷第三土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	減額68万4,000円　既計上額との計2億2,083万4,000円
87	昭和54年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	追加額165万1,000円　既計上額との計13億6,565万1,000円
88	昭和54年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	減額865万6,000円　既計上額との計2億1,984万4,000円
89	昭和54年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	追加額16万4,000円　既計上額との計17億6,758万円
90	昭和54年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	減額207万円　既計上額との計1億7,652万3,000円
91	昭和54年度刈谷市交通災害共済事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	12月21日	原案可決	減額74万6,000円　既計上額との計2,984万6,000円
92	昭和54年度刈谷市水道事業会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	収益的支出―減額1,096万5,000円　既計上額との計12億8,699万6,000円　資本的支出―追加額32万2,000円　既計上額との計7億5,029万4,000円
○	会議時間の延長について				12月14日
○	予算審査特別委員会設置、付託				12月14日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
請願20	刈谷市消防署南部出張所設置に関する請願	総務福祉	12月21日	採択	12月14日付託
(議)94	1988年名古屋オリンピック競技大会誘致に関する決議	本会議即決	12月21日	原案可決	丹羽健一ほか11名発議
(議)95	私学助成制度の拡充に関する決議	本会議即決	12月21日	原案可決	丹羽健一ほか11名発議
(議)96	自動車関係諸税の増徴に関する決議	本会議即決	12月21日	原案可決	丹羽健一ほか11名発議
(議)97	国の教育、福祉関係予算に関する決議	本会議即決	12月21日	原案可決	丹羽健一ほか11名発議

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
	昭和55年				
	●昭和55年1月臨時会（1月17日）				
○	会議録署名議員の指名について				1月17日　丹羽健一　角岡与
○	会期の決定について				1月17日　1月17日1日間
1	昭和54年度刈谷市一般会計補正予算（第5号）	本会議即決	1月17日	原案可決	追加額300万円　既計上額との計184億412万7,000円
	●昭和55年3月定例会（3月5日～3月25日）				
○	会議録署名議員の指名について				3月5日　斎藤政志　酒井敬堯
○	会期の決定について				3月5日　3月5日～3月25日　21日間
※	昭和55年度刈谷市土地開発公社事業計画の報告について	本会議	3月5日	原案了承	取得―7,058平方メートル　処分―10,668平方メートル　収益的収入5億9,155万円　収益的支出5億9,155万円　資本的収入9億9,009万4,000円　資本的支出9億9,009万4,000円　借入限度額3億9,934万1,000円
2	公平委員会委員の選任について	本会議即決	3月5日	同意	野村重彦
3	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	3月5日	推薦	谷澤茂　浅野八重
4	特別職に属する職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	総務福祉	3月25日	原案可決	宿泊料1夜につき9,000円を1万800円に、日当1,800円を2,100円に改める。
5	職員の旅費に関する条例の一部改正について	総務福祉	3月25日	原案可決	係長以上の職員宿泊料1夜につき8,200円を9,900円に、日当1,600円を1,900円等に改める。
6	刈谷市印鑑条例の全部改正について	総務福祉	3月25日	原案可決	刈谷市印鑑の登録及び証明に関する条例に改め、印鑑の登録資格、申請、確認、登録印鑑、印鑑登録証の交付等を定める。
7	刈谷市精神障害者医療費支給条例の一部改正について	総務福祉	3月25日	原案可決	精神障害の治療に関する医療費の支給率を各種健康保険による給付額を差し引いた残額の4分の1を2分の1に改める。
8	刈谷市立保育所設置条例の一部改正について	総務福祉	3月25日	原案可決	移転により、慈友保育園の位置を刈谷市小垣江町荒井30番地1に改める。
9	財産の無償譲渡について	総務福祉	3月25日	原案可決	慈友保育園の移転により、建物、木造瓦葺平家建て、384.85平方メートルを刈谷市小垣江町須賀102番地、林碩聞に無償譲渡。
10	刈谷市民会館条例の一部改正について	総務福祉	3月25日	原案可決	休館日を毎月第1、第3月曜日を毎週月曜日に、月曜日が祝日のとき翌日に、物品の販売使用は使用料の10割増、市外の者の使用は使用料の10割増の料金の5割増、ホワイエ使用はホール使用料の5割相当額、物品販売ホワイエ使用はホール使用料の5割相当額の料金の10割増、市外の者の使用はさらに5割加算に改める。
11	刈谷市国民健康保険条例の一部改正について	総務福祉	3月25日	原案可決	助産費6万円を8万円に、葬祭費1万5,000円を2万円に改める。
12	刈谷市保健センター条例の制定について	総務福祉	3月25日	原案可決	名称―刈谷市保健センター 位置―刈谷市神田町1丁目3番地

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
					保健指導、健康診査、防疫等の業務等を定める。
13	刈谷市農業共済条例の一部改正について	経済環境	3月25日	原案可決	共済事業に園芸施設共済を加え、共済資格者、責任期間、加入者負担共済掛金、共済金額、共済金の支払額、共済金の支払いの免責、無事戻し等を定める。
14	農業共済事業事務費の賦課単価について	経済環境	3月25日	原案可決	共済割を水稲（麦）1アール当たり7円（4円）、家畜乳用牛1頭当たり500円、園芸施設ガラス室1アール当たり150円、1戸当たり40円等と定める。
15	刈谷市営住宅管理条例の一部改正について	建設	3月25日	原案可決	割増賃料の収入基準と倍率を第1種11万1,000円以上0.3を11万1,000円以上12万6,000円以下0.2、12万6,000円以上0.4等に改める等。
16	市道路線の認定及び廃止について	建設	3月25日	原案可決	刈谷半城土土地区画整理事業により、半城土中町1号線ほか34路線を認定、半城土高須線ほか11路線を廃止。
17	刈谷市児童遊園条例の一部改正について	建設	3月25日	原案可決	前山、すみれ、西高根、諸狭間児童遊園を加える。
18	衣浦東部都市計画北刈谷土地区画整理事業施行条例等の一部改正について	建設	3月25日	原案可決	北刈谷、刈谷富士松、南刈谷第三、北刈谷第二土地区画整理事業の清算金の算定方式を比例清算方式から差額清算方式に、清算金の分割納付、交付を元利均等から元金均等に改め、保留地の処分方法に公開抽せんの制度を加える等。
19	刈谷市学校給食センター条例の一部改正について	文教	3月25日	原案可決	日高小学校の開校により、学校給食センター運営委員の定数31人を33人に改める。
20	刈谷市郷土資料館条例の制定について	文教	3月25日	原案可決	名称―刈谷市郷土資料館 位置―刈谷市城町1丁目25番地1 入館者の制限、損害賠償の義務等を定める。
21	昭和54年度刈谷市一般会計補正予算（第6号）	予算審査特別	3月25日	原案可決	減額1億7,031万6,000円　既計上額との計182億3,381万1,000円
22	昭和54年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	3月25日	原案可決	減額776万1,000円　既計上額との計2億1,208万3,000円
23	昭和54年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	3月25日	原案可決	2款県支出金1項県負担金142万9,000円の減、4款繰入金1項一般会計繰入金142万9,000円。
○	予算審査特別委員会設置、付託				3月5日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
24	昭和55年度刈谷市一般会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出189億9,050万4,000円
25	昭和55年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出5億4,170万5,000円
26	昭和55年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出2億967万9,000円
27	昭和55年度刈谷市南刈谷第三土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出2億181万2,000円
28	昭和55年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出15億9,138万3,000円
29	昭和55年度刈谷市下水道事業特	予算審査	3月25日	原案可決	歳入歳出3億5,986万8,000円

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
	別会計予算	特別			
30	昭和55年度刈谷市国民健康保険特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出19億9,299万円
31	昭和55年度刈谷市農業共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出２億94万7,000円
32	昭和55年度刈谷市交通災害共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	歳入歳出3,116万8,000円
33	昭和55年度刈谷市水道事業会計予算	予算審査特別	3月25日	原案可決	収益的収入12億6,429万6,000円　収益的支出14億4,029万円　資本的収入４億9,500万9,000円　資本的支出７億5,628万8,000円
○	昭和55年度当初予算に対する質疑並びに一般質問				3月12日　3月13日
○	会議時間の延長について				3月13日
○	予算審査特別委員会付託				3月13日
請願1	議会棟建設計画の中止を求める請願	総務福祉	3月25日	不採択	3月13日付託
(議)34	朝鮮の自主的平和統一推進についての決議	本会議即決	3月25日	原案可決	丹羽健一ほか11名発議
●昭和55年４月臨時会（４月28日）					
○	会議録署名議員の指名について				４月28日　鈴木重明　都築登
○	会期の決定について				４月28日　４月28日１日間
35	専決処分事項の報告について〔昭和54年度刈谷市一般会計補正予算（第７号)〕	本会議即決	４月28日	原案承認	12款繰入金１項基金繰入金4,460万円の減、15款市債１項市債4,460万円。
36	固定資産評価員の選任について	本会議即決	４月28日	同意	小林菊松
37	刈谷市税条例の一部改正について	本会議即決	４月28日	原案可決	個人市民税の均等割税額1,200円を1,500円に、所得割税率50万円以上を45万円以上100分の４等に、長期譲渡所得に係る課税の特例として2,000万円以下を4,000万円以下に、100分の４の税率、2,000万円以上を4,000万円以上8,000万円以下に、４分の３を２分の１に、総合課税した場合の上積税額に改める等。
38	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	本会議即決	４月28日	原案可決	課税限度額22万円を24万円に、長期譲渡所得に係る保険税の課税の特例の適用期限を廃止。
●昭和55年５月臨時会（５月31日）					
○	会議録署名議員の指名について				５月31日　渡辺豊　野村彦次
○	会期の決定について				５月31日　５月31日１日間
39	功労者の推薦について	本会議即決	５月31日	同意	故水野東太郎　故加藤與五郎
40	昭和55年度刈谷市一般会計補正	本会議即決	５月31日	原案可決	追加額654万1,000円　既計上額との計189億9,704万5,000円

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
	予算（第１号）				
	●昭和55年６月定例会（６月26日～７月３日）				
○	黙禱				６月26日　故鈴木立男に対し生前の遺徳と冥福を祈り30秒間の黙禱
○	会議録署名議員の指名について				６月26日　加藤兼治郎　椙山東
○	会期の決定について				６月26日　６月26日～７月３日　８日間
○	一般質問				６月26日
※	刈谷市土地開発公社の経営状況の報告について	本　会　議	６月27日	原案了承	昭和54年度決算　収益的収入９億450万4,852円　収益的支出９億411万3,263円　資本的収入14億2,560万8,904円　資本的支出14億2,560万8,904円
41	収入役の選任について	本会議即決	６月27日	同　　意	野々山茂雄
42	刈谷市職員定数条例の一部改正について	総務福祉	７月３日	原案可決	市長の事務部局の職員717人を732人に、職員定数1,167人を1,182人に改める。
43	刈谷市報酬額及び費用弁償額並びにその支給方法に関する条例の一部改正について	総務福祉（議会運営）	７月３日	原案可決	報酬月額を議長31万円を35万円に、副議長28万5,000円を32万円に、委員長25万5,000円を28万5,000円に、副委員長25万3,000円を28万3,000円に、議員25万円を28万円等に改める。
44	刈谷市証人等の実費弁償に関する条例の一部改正について	総務福祉	７月３日	原案可決	日額3,150円を3,500円に改める。
45	特別職に属する職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	総務福祉	７月３日	原案可決	給与月額を市長58万円を65万円に、助役48万円を54万円に、収入役45万円を50万5,000円に改める。
46	工事請負契約の締結について（刈谷市中央児童館建設工事）	総務福祉	７月３日	原案可決	鉄筋コンクリート造り３階建て、2,133平方メートルについて３億800万円で株式会社近藤組と契約。
47	財産の買入れについて	総務福祉	７月３日	原案可決	はしご付消防ポンプ自動車１台を6,506万5,000円で森田ポンプ株式会社名古屋営業所より買い入れ。
48	刈谷市消防団条例の一部改正について	総務福祉	７月３日	原案可決	報酬年額を団長９万7,200円を10万8,000円に、消防員１万1,950円を１万3,000円に、災害、警戒、訓練出動１回1,200円等に改める。
49	刈谷市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	総務福祉	７月３日	原案可決	補償基礎額を部長、班長、団員10年未満5,000円を5,200円に、消防作業従事者等5,000円を5,200円等に改める。
50	刈谷市消防団員退職報償金条例の一部改正について	総務福祉	７月３日	原案可決	退職報償金支給額を５年以上10年未満団長７万5,000円を８万円等に改める。
51	刈谷市火災予防条例の一部改正について	総務福祉	７月３日	原案可決	火を使用する設備、器具について液体燃料の使用は熟練者に行わせ、ふろがま、温風暖房機の位置、構造の基準、液体燃料を使用するふろがま等について火災予防上安全な離隔距離等を定め、合成樹脂類を特殊可燃物と指定し貯蔵、取り扱いの基準等を定める。
52	刈谷市交通児童遊園条例の一部改正について	経済環境	７月３日	原案可決	ジェットスレーの使用料１人１回につき50円を加える。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
53	工事請負契約の締結について〔立体交差築造工事（第１工区)〕	建　　設	7月3日	原案可決	刈谷市一ツ木町地内、擁壁工、跨道橋工について１億9,980万円で株式会社近藤組と契約。
54	刈谷市教育委員会教育長の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	文　　教	7月3日	原案可決	給与月額36万円を40万4,000円に改める。
55	工事請負契約の締結について（刈谷市立富士松北小学校分離新設校校舎建設工事）	文　　教	7月3日	原案可決	鉄筋コンクリート造り３階建て、4,432平方メートルについて４億3,450万円で角文建設株式会社と契約。
56	工事請負契約の締結について（刈谷市立小垣江小学校校舎増築工事）	文　　教	7月3日	原案可決	鉄筋コンクリート造り３階建て、1,049平方メートルについて１億1,750万円で関興業株式会社と契約。
57	工事請負契約の締結について〔刈谷市第三学校給食センター（建築）工事〕	文　　教	7月3日	原案可決	鉄筋コンクリート造り平家建て、一部地階、2,261平方メートルについて２億8,000万円で株式会社富士工務店と契約。
58	工事請負契約の締結について〔刈谷市第三学校給食センター建設（管）工事〕	文　　教	7月3日	原案可決	給排水衛生、厨房機器、冷凍庫、排水処理、太陽熱利用設備工事について２億4,200万円で須賀工業株式会社名古屋支店と契約。
※	昭和54年度刈谷市継続費繰越計算書	本　会　議	6月27日	原案了承	青山斎園（仮称）整備事業において継続費総額６億9,300万円、支出済額２億5,406万8,359円、翌年度逓次繰越額4,194万9,468円。
59	昭和55年度刈谷市一般会計補正予算（第２号）	予算審査特別	7月3日	原案可決	追加額２億255万9,000円　既計上額との計192億415万1,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				6月27日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
●昭和55年８月臨時会（８月11日）					
○	会議録署名議員の指名について				８月11日　本多耕三　都築弥三彦
○	会期の決定について				８月11日　８月11日１日間
60	工事請負契約の締結について〔刈谷市庁舎増築（建築）工事〕	本会議即決	8月11日	原案可決	鉄骨鉄筋コンクリート造り５階建て、地下１階、4,752平方メートルについて８億6,300万円で株式会社竹中工務店名古屋支店と契約。
61	工事請負契約の締結について〔刈谷市庁舎増築（電気）工事〕	本会議即決	8月11日	原案可決	受変電、動力電灯、放送テレビ、自動火災報知機、監視制御設備工事について１億5,200万円で三和電気土木工事株式会社名古屋支店と契約。
62	工事請負契約の締結について〔刈谷市庁舎増築（空調）工事〕	本会議即決	8月11日	原案可決	空調機器、ダクト、排煙、自動制御設備工事について１億8,800万円で三機工業株式会社名古屋支店と契約。
63	工事請負契約の締結について（刈谷市立東刈谷小学校体育館建設工事）	本会議即決	8月11日	原案可決	鉄筋コンクリート造り平家建て、1,097平方メートルについて１億1,600万円で株式会社三栄組と契約。
※	議長の辞職について	本会議即決	8月11日	辞職許可	酒井博
※	議長の選挙について	本　会　議	8月11日	選挙執行当選	神谷金治（神谷金治27票　今尾秀之３票　無効４票）

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
※	副議長の辞職について	本会議即決	8月11日	辞職許可	近藤稔
※	副議長の選挙について	本会議	8月11日	選挙執行 当選	浅井新一（浅井新一24票　井上和恵3票　無効7票）
64	監査委員の選任について	本会議即決	8月11日	同意	大島正三
○	会議時間の延長について				8月11日
※	常任委員会委員の選任について	本会議即決	8月11日	選任	
※	農業委員会委員の推薦について	本会議即決	8月11日	推薦	加藤博　酒井敬堯　角岡与
※	刈谷市知立市清掃施設組合議会議員の選挙について	本会議	8月11日	指名推選 当選	近藤拓治　斎藤政志　加藤博　黒田伝一　浅井新一　神谷金治 近藤克巳　野村彦次　都築登　生川俊夫
65	農業共済事業運営協議会委員の選任について	本会議即決	8月11日	同意	深谷甫　黒田伝一　椙山東
※	流域下水道特別委員会の定数変更について	本会議即決	8月11日	原案可決	12人を11人に改める。
※	流域下水道特別委員会委員の辞任について	本会議即決	8月11日	辞職許可	渡辺豊　浅井新一　入江清
※	流域下水道特別委員会委員の選任について	本会議即決	8月11日	選任	斎藤政志　加藤博　近藤稔
※	総合計画審議会委員	全員協議会	8月11日	選出	議長神谷金治　副議長浅井新一　常任委員長清水寛　黒田伝一 今尾秀之　伊藤達夫
※	特別土地保有税審議会委員	全員協議会	8月11日	選出	議長神谷金治
※	農地課税審議会委員	全員協議会	8月11日	選出	議長神谷金治　副議長浅井新一
※	土地開発公社理事	全員協議会	8月11日	選出	議長神谷金治　常任委員長清水寛　黒田伝一　今尾秀之　伊藤達夫　議会運営委員長加藤和夫
※	土地開発公社監事	全員協議会	8月11日	選出	監査委員大島正三
※	民生委員推薦会委員	全員協議会	8月11日	選出	議長神谷金治　総務福祉委員長清水寛
※	保護司推薦会委員	全員協議会	8月11日	選出	議長神谷金治　総務福祉委員長清水寛
※	国民健康保険運営協議会委員	全員協議会	8月11日	選出	議長神谷金治　副議長浅井新一　総務福祉委員長清水寛　副委員長井上和恵
※	市民健康づくり推進協議会委員	全員協議会	8月11日	選出	議長神谷金治
※	農業構造改善事業協議会委員	全員協議会	8月11日	選出	久野金春　丹羽健一　渡辺豊
※	農業振興地域整備促進協議会委員	全員協議会	8月11日	選出	議長神谷金治　副議長浅井新一　経済環境委員長黒田伝一　建設委員長今尾秀之
※	米生産調整推進協議会委員	全員協議会	8月11日	選出	議長神谷金治　副議長浅井新一　経済環境委員長黒田伝一　副委員長近藤拓治
※	公害防止対策協議会委員	全員協議会	8月11日	選出	議長神谷金治　常任委員長清水寛　黒田伝一　今尾秀之　伊藤達夫

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
※	交通災害共済審査委員会委員	全員協議会	8月11日	選　　出	議長神谷金治　副議長浅井新一　経済環境委員長黒田伝一　副委員長近藤拓治
※	交通安全推進協議会委員	全員協議会	8月11日	選　　出	議長神谷金治　副議長浅井新一　経済環境委員長黒田伝一　副委員長近藤拓治
※	市営住宅入居者選考委員会委員	全員協議会	8月11日	選　　出	建設委員今尾秀之　丹羽健一　岡本晶　中原進　近藤稔　深谷永二　山口一男　都築弥三彦　角岡与
※	緑化推進協議会委員	全員協議会	8月11日	選　　出	議長神谷金治　副議長浅井新一
※	都市計画審議会委員	全員協議会	8月11日	選　　出	近藤拓治　鈴木重明　本多耕三　近藤稔　浅井新一　神谷金治　深谷永二　椙山東
※	北刈谷土地区画整理審議会委員	全員協議会	8月11日	選　　出	岡本晶　野村彦次
※	刈谷富士松土地区画整理審議会委員	全員協議会	8月11日	選　　出	神谷鋭治　近藤克巳
※	南刈谷第三土地区画整理審議会委員	全員協議会	8月11日	選　　出	斎藤政志　都築弥三彦
※	北刈谷第二土地区画整理審議会委員	全員協議会	8月11日	選　　出	入江清　酒井敬堯
※	社会教育委員	全員協議会	8月11日	文教委員中選　出	深谷甫　加藤和夫　神谷鋭治
※	公民館運営審議会委員	全員協議会	8月11日	文教委員中選　出	久野金春　大島正三
※	図書館協議会委員	全員協議会	8月11日	文教委員中選　出	本多耕三　伊藤達夫　酒井敬堯
※	青少年問題協議会委員	全員協議会	8月11日	選　　出	議長神谷金治　文教委員長伊藤達夫
●昭和55年9月定例会（9月10日～9月19日）					
○	会議録署名議員の指名について				9月10日　大島正三　加藤和夫
○	会期の決定について				9月10日　9月10日～9月19日　10日間
○	一般質問				9月10日　9月11日
○	発言の取り消しについて	本会議即決	9月11日	許　　可	山口一男
66	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本会議即決	9月11日	同　　意	山田安一
67	教育委員会委員の選任について	本会議即決	9月11日	同　　意	神谷賢治　稲垣豊實
68	町の区域の変更について	総務福祉	9月19日	原案可決	刈谷小山土地区画整理事業により、小山町2丁目に小山町1丁目42の2を編入等。
69	刈谷市職員退職年金等に関する条例の一部改正について	総務福祉	9月19日	原案可決	多額所得の停止基準を802万円を超えるとき停止率2割に、退隠料の年額最低保障額64万7,000円を70万円に改める等。
70	農業共済事業における農作物共	経済環境	9月19日	原案可決	水稲について昭和52～54年度を基準とし、2,315人に1,104万

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
	済の無事戻し金交付について				5,153円を交付。
71	刈谷市営住宅管理条例の一部改正について	建設	9月19日	原案可決	同居親族のない場合入居できる者は男子60歳以上女子50歳以上、身体障害者1級から4級まで、生活保護を受けている者に改める等。
72	工事請負契約の締結について（公営恩田西住宅建設工事）	建設	9月19日	原案可決	中層耐火構造4階建て1棟24戸、1,635.6平方メートルについて1億2,500万円で白半建設株式会社と契約。
73	昭和55年度刈谷市一般会計補正予算（第3号）	予算審査特別	9月19日	原案可決	追加額14億3,440万1,000円　既計上額との計206億3,855万2,000円
74	昭和55年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月19日	原案可決	追加額4,053万円　既計上額との計5億8,223万5,000円
75	昭和55年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月19日	原案可決	追加額5,010万8,000円　既計上額との計2億5,978万7,000円
76	昭和55年度刈谷市南刈谷第三土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月19日	原案可決	追加額4,591万円　既計上額との計2億4,772万2,000円
77	昭和55年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月19日	原案可決	追加額2億4,102万6,000円　既計上額との計18億3,240万9,000円
78	昭和55年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月19日	原案可決	追加額9,632万8,000円　既計上額との計4億5,619万6,000円
79	昭和55年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月19日	原案可決	追加額331万3,000円　既計上額との計2億426万円
○	予算審査特別委員会設置、付託				9月11日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
80	決算の認定について（昭和54年度刈谷市水道事業会計）	決算審査特別	9月19日	原案認定	収益的収入12億1,063万3,727円　収益的支出12億8,699万6,000円　資本的収入5億1,786万8,573円　資本的支出7億4,753万3,406円 資本的収入額が支出額に対し不足する2億2,966万4,833円は、過年度損益勘定留保資金で補てん。
○	決算審査特別委員会設置、付託				9月11日
※	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	9月11日	選任	鈴木重明　渡辺豊　加藤兼治郎　浅井新一　入江清　井上和恵　椙山東　酒井博　清水寛
請願2	保育料値上げ反対に関する請願	総務福祉	9月19日	不採択	9月19日付託
請願3	水道料金値上げに反対する請願	経済環境	9月19日	継続審査	9月19日付託
(議)81	金大中氏らの即時釈放を要求する決議	本会議即決	9月19日	原案否決	久野金春ほか8名発議
●昭和55年12月定例会（12月11日～12月19日）					
○	会議録署名議員の指名について				12月11日　岡本晶　山口一男

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
○	会期の決定について				12月11日　12月11日～12月19日　9日間
○	一般質問				12月11日
※	選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙について	本会議	12月12日	指名推選当選	委員加藤伊三　三浦進　稲垣浩　冨川弘哉　補充員加藤津　近藤秀道　岡本琢磨　堀正剛　補充の順序は指名の順序。
82	町の区域の変更について	総務福祉	12月19日	原案可決	圃場整備事業により、今岡町荒神に今岡町宮本31の1の一部を編入等。
105	職員の給与に関する条例の一部改正について	総務福祉	12月19日	原案可決	扶養手当、配偶者月額1万円を1万1,000円に、通勤手当の最高限度月額1万7,500円を1万8,500円に、給料表を平均4.59パーセントアップに改める等。
83	刈谷市立学校設置条例の一部改正について	文教	12月19日	原案可決	名称―刈谷市立富士松東小学校、位置―刈谷市東境町堀池71番地を加える。
84	小学校学区制条例の一部改正について	文教	12月19日	原案可決	富士松北小学校区を井ケ谷町、東境町のうち石神、大池、大坪、奥町屋、光ケ丘、町屋、向イ郷、吉野、若松、焼田、山之田、神田の一部、松ケ枝の一部、西境町のうち池下、石根、後口、御宮、古井、嶋海道、清水、花池、兵九前、藤塚、前山、本郷、元宮、山外に、富士松東小学校区を東境町と西境町の富士松北小学校区を除く区域、一里山町のうち北本山、山田、中本山、南本山、伐払、砂山、長狭間に改める。
85	刈谷市学校給食センター条例の一部改正について	文教	12月19日	原案可決	名称―刈谷市第三学校給食センター、位置―刈谷市神田町2丁目3番地8を加え、学校給食センター運営委員の定数33人を35人に改める。
86	決算の認定について（昭和54年度刈谷市一般会計）	決算審査特別	12月19日	原案認定	歳入185億245万646円　歳出178億1,163万3,064円　翌年度繰越額6億9,081万7,582円
87	決算の認定について（昭和54年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月19日	原案認定	歳入5億7,041万8,310円　歳出5億2,978万7,942円　翌年度繰越額4,063万368円
88	決算の認定について（昭和54年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月19日	原案認定	歳入2億9,046万1,482円　歳出2億4,025万2,669円　翌年度繰越額5,020万8,813円
89	決算の認定について（昭和54年度刈谷市南刈谷第三土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月19日	原案認定	歳入2億2,069万4,259円　歳出1億7,468万3,935円　翌年度繰越額4,601万324円
90	決算の認定について（昭和54年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月19日	原案認定	歳入13億6,793万1,327円　歳出13億5,465万1,635円　翌年度繰越額1,327万9,692円
91	決算の認定について（昭和54年度刈谷市下水道事業特別会計）	決算審査特別	12月19日	原案認定	歳入3億5,472万5,997円　歳出2億632万7,921円　翌年度繰越額1億4,839万8,076円
92	決算の認定について（昭和54年度刈谷市国民健康保険特別会計）	決算審査特別	12月19日	原案認定	歳入19億1,691万1,161円　歳出16億9,530万4,025円　翌年度繰越額2億2,160万7,136円
93	決算の認定について（昭和54年度刈谷市農業共済事業特別会計）	決算審査特別	12月19日	原案認定	歳入1億5,145万5,718円　歳出5,583万9,455円　翌年度繰越額9,561万6,263円

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
94	決算の認定について（昭和54年度刈谷市交通災害共済事業特別会計）	決算審査特別	12月19日	原案認定	歳入3,046万2,838円　歳出2,531万1,802円　翌年度繰越額515万1,036円
○	決算審査特別委員会設置、付託				12月12日
※	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	12月12日	選任	鈴木重明　渡辺豊　加藤兼治郎　浅井新一　入江清　井上和恵　椙山東　酒井博　清水寛
95	昭和55年度刈谷市一般会計補正予算（第４号）	予算審査特別	12月19日	原案可決	追加額４億2,430万9,000円　既計上額との計210億6,286万1,000円
96	昭和55年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計補正予算（第２号）	予算審査特別	12月19日	原案可決	減額435万9,000円　既計上額との計５億7,787万6,000円
97	昭和55年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計補正予算（第２号）	予算審査特別	12月19日	原案可決	減額76万2,000円　既計上額との計２億5,902万5,000円
98	昭和55年度刈谷市南刈谷第三土地区画整理事業特別会計補正予算（第２号）	予算審査特別	12月19日	原案可決	減額21万8,000円　既計上額との計２億4,750万4,000円
99	昭和55年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第２号）	予算審査特別	12月19日	原案可決	減額5,778万1,000円　既計上額との計17億7,462万8,000円
100	昭和55年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第２号）	予算審査特別	12月19日	原案可決	減額629万3,000円　既計上額との計４億4,990万3,000円
101	昭和55年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）	予算審査特別	12月19日	原案可決	減額27万8,000円　既計上額との計19億9,271万2,000円
102	昭和55年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算（第２号）	予算審査特別	12月19日	原案可決	減額41万4,000円　既計上額との計２億384万6,000円
103	昭和55年度刈谷市交通災害共済事業特別会計補正予算(第１号)	予算審査特別	12月19日	原案可決	減額25万6,000円　既計上額との計3,091万2,000円
104	昭和55年度刈谷市水道事業会計補正予算（第１号）	予算審査特別	12月19日	原案可決	収益的支出―減額434万6,000円　既計上額との計14億3,594万4,000円　資本的支出―追加額15万1,000円　既計上額との計７億5,643万9,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				12月12日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
請願3	水道料金値上げに反対する請願	経済環境	12月19日	不採択	９月19日付託
（議）106	自動車関係諸税に関する決議	本会議即決	12月19日	原案可決	鈴木重明ほか10名発議

昭和56年

●昭和56年３月定例会（３月10日～３月27日）

○	会議録署名議員の指名について				３月10日　加藤博　今尾秀之
○	会期の決定について				３月10日　３月10日～３月27日　18日間

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
※	昭和56年度刈谷市土地開発公社事業計画の報告について	本　会　議	3月10日	原案了承	取得―20,226平方メートル　処分―35,868平方メートル　収益的収入6億3,027万4,000円　収益的支出6億3,027万4,000円　資本的収入11億7,893万円　資本的支出11億7,893万円　借入限度額5億4,952万1,000円
1	監査委員の選任について	本会議即決	3月10日	同　　意	深津庄三郎
2	農業共済損害評価会委員の選任について	本会議即決	3月10日	同　　意	神谷和雄
3	衣浦東部広域行政圏協議会規約の制定について	総務福祉	3月27日	原案可決	衣浦東部地域の一体的整備と住民の福祉の増進を図るため、刈谷市、碧南市、安城市、知立市、高浜市の5市で衣浦東部広域行政圏協議会を設置。
4	刈谷市職員定数条例の一部改正について	総務福祉	3月27日	原案可決	市長の事務部局の職員732人を756人に、消防長の事務部局の職員80人を83人に、職員定数1,182人を1,209人に改める。
5	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について	総務福祉	3月27日	原案可決	遺族補償年金の額を遺族1人のとき補償基礎額に153を乗じて得た額等に、障害補償年金の差額一時金、前払い一時金の支給に関する制度の創設等。
6	刈谷市公会堂条例の一部改正について	総務福祉	3月27日	原案可決	使用料を南部公会堂第1会議室午前500円を600円、熊野町公会堂第1会議室午前400円を500円等に改める。
7	刈谷市十朋亭条例の一部改正について	総務福祉	3月27日	原案可決	使用料を亀の間午前450円を550円等に改める。
8	刈谷市青山斎園条例の制定について	総務福祉	3月27日	原案可決	名称―刈谷市青山斎園 位置―刈谷市青山町3丁目56番地2 使用料（市内在住者）を斎場2時間6,000円、せい山閣3時間くすの間800円、ゆりの間2,100円、霊安室24時間2,000円、火葬場16歳以上1体700円を3,800円に、墓園1平方メートル区画8,000円を3万円等に改め、使用許可の制限、取り消し等を定める。
9	刈谷市霊柩自動車使用条例の一部改正について	総務福祉	3月27日	原案可決	使用1回につき1,200円を3,000円に、市外10キロメートル以上1キロメートルごとに45円を115円等に改める。
10	刈谷市心身障害者扶助料支給条例の一部改正について	総務福祉	3月27日	原案可決	扶助料月額を身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、IQ35以下3,500円を4,000円等に改める。
11	刈谷市児童館条例の一部改正について	総務福祉	3月27日	原案可決	名称―刈谷市中央児童館、位置―刈谷市神田町1丁目39番地3プラネタリウム観覧料個人50円、30人以上の団体1人1回30円、就学前幼児無料等に改める。
12	刈谷市民会館条例の一部改正について	総務福祉	3月27日	原案可決	使用料をホール平日午前1万1,700円を1万4,700円に、結婚式場1回2,600円を3,300円等に改める。
13	刈谷市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	総務福祉	3月27日	原案可決	遺族補償年金の額を遺族1人のとき補償基礎額に153を乗じて得た額等に、傷病補償年金、障害補償、遺族補償を受ける権利を国民金融公庫に担保できる等に改める。
14	刈谷市農業共済条例の一部改正について	経済環境	3月27日	原案可決	家畜共済掛金の加入者負担割合を牛2分の1、馬、種豚5分の3、肉豚3分の2を牛、馬2分の1、豚5分の3に、2種類以上の共済掛金は掛金率を加重平均したものに改める等。
15	農業共済事業事務費の賦課単価について	経済環境	3月27日	原案可決	共済割を水稲（麦）1アール当たり7円（4円）、家畜乳用牛1頭当たり500円、園芸施設ガラス室1アール当たり150円、1戸当たり40円等と定める。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
16	刈谷市青年研修所使用条例の一部改正について	経済環境	3月27日	原案可決	使用料を教室午前700円を880円等に改める。
17	刈谷市産業センター条例の一部改正について	経済環境	3月27日	原案可決	使用料を普通教室1室につき午前400円を500円等に改める。
18	刈谷市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について	経済環境	3月27日	原案可決	事業活動によるごみ収集、運搬、埋立処分月額300円以上1,500円以内を390円以上1,950円以内に、自己搬入埋立処分100キログラムごとに100円を130円に、一時的搬入50円を70円に、し尿定額制月1回収集1世帯につき150円を200円に、1人につき160円を210円に、月に2回以上収集2回目から1回ごとに280円を500円に、従量制の従量割150円を210円等に改める。
19	刈谷市水道給水条例の一部改正について	経済環境	3月27日	原案可決	基本料金1カ月につき13ミリメートル340円を420円等に、従量料金1カ月につき一般用10立方メートルまで1立方メートルにつき45円等に改める。
20	市道路線の認定及び廃止について	建設	3月27日	原案可決	土地改良事業等により、小垣江1号線ほか12路線を認定、上池下線ほか14路線を廃止。
21	刈谷市道路占用料条例の一部改正について	建設	3月27日	原案可決	電柱1本につき年240円を510円等に改める。
22	刈谷市児童遊園条例の一部改正について	建設	3月27日	原案可決	池下児童遊園を加える。
23	刈谷市都市公園条例の一部改正について	建設	3月27日	原案可決	使用料を公園施設を設けるとき1平方メートルにつき年700円を880円に、競技会、展示会1平方メートルにつき1日30円を40円等に改める。
24	刈谷市立幼稚園保育料徴収条例の一部改正について	文教	3月27日	原案可決	年額1人5万4,000円を5万7,600円に改める。
25	刈谷市体育施設条例の一部改正について	文教	3月27日	原案可決	使用料を体育館主競技場平日午前3,300円を4,100円に、刈谷グラウンド入場料無料のとき午前2,300円を2,800円に、500円未満の入場料のとき昼間5万円を6万2,000円等に改める。
26	昭和55年度刈谷市一般会計補正予算（第5号）	予算審査特別	3月27日	原案可決	追加額2億968万円　既計上額との計212億7,254万1,000円
27	昭和55年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	3月27日	原案可決	減額2,100万円　既計上額との計2億3,802万5,000円
28	昭和55年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第3号）	予算審査特別	3月27日	原案可決	減額1,236万9,000円　既計上額との計4億3,753万4,000円
29	昭和55年度刈谷市水道事業会計補正予算（第2号）	予算審査特別	3月27日	原案可決	資本的収入―追加額749万3,000円　既計上額との計5億250万2,000円　資本的支出―減額114万6,000円　既計上額との計7億5,529万3,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				3月10日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
30	昭和56年度刈谷市一般会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出204億7,613万9,000円
31	昭和56年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出3億974万5,000円

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
32	昭和56年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出１億6,024万6,000円
33	昭和56年度刈谷市南刈谷第三土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出１億2,958万9,000円
34	昭和56年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出16億1,027万9,000円
35	昭和56年度刈谷市下水道事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出３億1,086万3,000円
36	昭和56年度刈谷市国民健康保険特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出22億4,726万7,000円
37	昭和56年度刈谷市農業共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出２億938万9,000円
38	昭和56年度刈谷市交通災害共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出3,226万1,000円
39	昭和56年度刈谷市水道事業会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	収益的収入15億2,171万3,000円　収益的支出14億7,521万4,000円　資本的収入５億460万2,000円　資本的支出７億1,863万6,000円 資本的収入額が支出額に対し不足する２億1,403万4,000円は、過年度損益勘定留保資金で補てん。
○	昭和56年度当初予算に対する質疑並びに一般質問				3月16日　3月17日
○	予算審査特別委員会付託				3月17日
○	黙禱				3月27日　故斎藤政志に対し生前の遺徳と冥福を祈り30秒間の黙禱
(議)40	国際障害者年の施策実行に関する決議	本会議即決	3月27日	原案可決	鈴木重明ほか10名発議
●昭和56年５月臨時会（５月７日）					
○	会議録署名議員の指名について				５月７日　中原進　近藤克巳
○	会期の決定について				５月７日　５月７日１日間
41	専決処分事項の報告について〔昭和55年度刈谷市一般会計補正予算（第６号）〕	本会議即決	５月７日	原案承認	減額1,600万円　既計上額との計212億5,654万1,000円。
42	専決処分事項の報告について〔昭和55年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計補正予算（第４号）〕	本会議即決	５月７日	原案承認	４款繰入金１項他会計繰入金200万円の減、７款市債１項市債200万円。
43	専決処分事項の報告について〔昭和55年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第３号）〕	本会議即決	５月７日	原案承認	３款繰入金１項他会計繰入金1,400万円の減、６款市債１項市債1,400万円。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
44	刈谷市税条例の一部改正について	本会議即決	5月7日	原案可決	個人市民税の均等割非課税額20万円を21万円に、法人市民税率12.1パーセントを12.3パーセントに、軽自動車税の月割課税の廃止、土地取得に対し課する特別土地保有税の控除額100分の3を乗じて得た額を100分の4に改め控除。
	●昭和56年6月定例会（6月18日～6月25日）				
○	会議録署名議員の指名について				6月18日　黒田伝一　伊藤達夫
○	会期の決定について				6月18日　6月18日～6月25日　8日間
○	一般質問				6月18日
※	刈谷市土地開発公社の経営状況の報告について	本会議	6月19日	原案了承	昭和55年度決算　収益的収入12億8,901万1,888円　収益的支出12億8,733万6,447円　資本的収入23億9,253万1,499円　資本的支出23億9,253万1,499円
45	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	6月19日	同意	角岡公市
46	刈谷市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	総務福祉	6月25日	原案可決	補償基礎額を部長、班長、団員10年未満5,200円を5,400円に、消防作業従事者等5,200円を5,400円等に改める等。
47	工事請負契約の締結について（東刈谷市民センター建設工事）	総務福祉	6月25日	原案可決	鉄筋コンクリート造り2階建て、1,440平方メートルについて2億2,000万円で株式会社三栄組と契約。
48	工事請負契約の締結について〔刈谷市民会館増築（建築）工事〕	総務福祉	6月25日	原案可決	鉄筋コンクリート造り3階建て、1,813平方メートルについて3億2,200万円で株式会社近藤組と契約。
49	工事請負契約の締結について〔刈谷市民会館増築（管）工事〕	総務福祉	6月25日	原案可決	空気調和、給排水衛生、消火設備工事について1億2,950万円で株式会社大気社名古屋支店と契約。
50	工事請負契約の締結について（東刈谷保育園建設工事）	総務福祉	6月25日	原案可決	鉄筋コンクリート造り2階建て、1,061平方メートルについて1億2,600万円で株式会社杉浦組と契約。
51	市道路線の認定及び廃止について	建設	6月25日	原案可決	池田1号線、池田青山線を認定、池田1号線を廃止。
52	工事請負契約の締結について〔橋梁整備工事の内上部工その1（一ツ木橋）〕	建設	6月25日	原案可決	刈谷市一ツ木町、一里山町地内、桁製作36本、桁架設4径間、横締工一式について1億7,630万円で日本ピー・エス・コンクリート株式会社名古屋支店と契約。
53	工事請負契約の締結について〔立体交差築造工事（第1工区）〕	建設	6月25日	原案可決	刈谷市一ツ木町地内、擁壁工について1億1,500万円で株式会社近藤組と契約。
54	工事請負契約の締結について〔立体交差築造工事（第2工区）〕	建設	6月25日	原案可決	刈谷市一ツ木町地内、擁壁工、階段工について1億1,600万円で株式会社三栄組と契約。
55	工事請負契約の締結について（刈谷市立富士松中学校分離新設校校舎建設工事）	文教	6月25日	原案可決	鉄筋コンクリート造り3階建て、5,317平方メートルについて5億3,100万円で角文建設株式会社と契約。
56	工事請負契約の締結について（刈谷市立依佐美中学校体育館	文教	6月25日	原案可決	鉄筋コンクリート造り2階建て、1,618平方メートルについて1億8,600万円で関興業株式会社と契約。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
	建設工事）				
57	工事請負契約の締結について（刈谷市立日高小学校体育館建設工事）	文　　教	６月25日	原案可決	鉄筋コンクリート造り２階建て、1,109平方メートルについて１億3,800万円で白半建設株式会社と契約。
※	昭和55年度刈谷市継続費繰越計算書	本　会　議	６月19日	原案了承	庁舎増築事業において継続費総額13億9,390万円、支出済額３億4,763万2,377円、翌年度逓次繰越額６億2,816万7,623円、ほか１事業。
※	昭和55年度刈谷市繰越明許費繰越計算書	本　会　議	６月19日	原案了承	精神薄弱者通所授産施設建設事業費１億109万1,000円において翌年度繰越額１億109万1,000円。
58	昭和56年度刈谷市一般会計補正予算（第１号）	予算審査特別	６月25日	原案可決	追加額１億1,845万8,000円　既計上額との計205億9,459万7,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				６月19日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
請願1	非核三原則法制化に関する意見書の議決を求める請願	総務福祉	６月25日	不採択	６月19日付託
(議)59	都市農業確立、農地の固定資産税に関する決議	本会議即決	６月25日	原案可決	鈴木重明ほか10名発議
(議)60	郵便貯金制度等の存続に関する決議	本会議即決	６月25日	原案可決	鈴木重明ほか10名発議
(議)61	食糧自給率向上に関する決議	本会議即決	６月25日	原案可決	鈴木重明ほか10名発議
●昭和56年８月臨時会（８月11日）					
○	会議録署名議員の指名について				８月11日　入江清　井上和恵
○	会期の決定について				８月11日　８月11日１日間
62	工事請負契約の締結について（一般廃棄物最終処分場整備工事）	本会議即決	８月11日	原案可決	刈谷市泉田町地内、土えん堤築造、しゃ水工、集排水設備工、浸出液処理設備工、道水路築造工、管理事務室について５億2,700万円で株式会社三栄組と契約。
63	工事請負契約の締結について（公営恩田西住宅建設工事）	本会議即決	８月11日	原案可決	中層耐火構造４階建て１棟32戸、2,180.64平方メートルについて１億7,800万円で株式会社伊藤工務店と契約。
64	工事請負契約の締結について（刈谷市立日高小学校校舎増築工事）	本会議即決	８月11日	原案可決	鉄筋コンクリート造り３階建て、1,136平方メートルについて１億4,000万円で白半建設株式会社と契約。
※	議長の辞職について	本会議即決	８月11日	辞職許可	神谷金治
※	議長の選挙について	本　会　議	８月11日	選挙執行当選	角岡与（角岡与27票　今尾秀之３票　酒井敬堯１票　無効３票）
※	副議長の辞職について	本会議即決	８月11日	辞職許可	浅井新一
※	副議長の選挙について	本　会　議	８月11日	選挙執行当選	近藤克巳（近藤克巳28票　井上和恵３票　無効３票）
65	監査委員の選任について	本会議即決	８月11日	同　　意	加藤博

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
○	会議時間の延長について				8月11日
※	常任委員会委員の選任について	本会議即決	8月11日	選任	
※	農業委員会委員の推薦について	本会議即決	8月11日	推薦	丹羽健一　山口一男　酒井敬堯
※	刈谷市知立市清掃施設組合議会議員の選挙について	本会議	8月11日	指名推選 当選	深谷甫　渡辺豊　入江清　井上和恵　近藤克巳　加藤和夫　椙山東　野村彦次　角岡与　清水寛
66	農業共済事業運営協議会委員の選任について	本会議即決	8月11日	同意	近藤拓治　伊藤達夫　椙山東
※	流域下水道特別委員会の定数変更について	本会議即決	8月11日	原案可決	11人を10人に改める。
※	流域下水道特別委員会委員の辞任について	本会議即決	8月11日	辞職許可	加藤兼治郎　加藤博　近藤稔
※	流域下水道特別委員会委員の選任について	本会議即決	8月11日	選任	大島正三　岡本晶　浅井新一
※	総合計画審議会委員	全員協議会	8月11日	選出	議長角岡与　副議長近藤克巳　常任委員長近藤稔　野村彦次　深谷永二　神谷鋭治
※	特別土地保有税審議会委員	全員協議会	8月11日	選出	議長角岡与
※	農地課税審議会委員	全員協議会	8月11日	選出	議長角岡与　副議長近藤克巳
※	土地開発公社理事	全員協議会	8月11日	選出	議長角岡与　常任委員長近藤稔　野村彦次　深谷永二　神谷鋭治　議会運営委員長酒井博
※	土地開発公社監事	全員協議会	8月11日	選出	監査委員加藤博
※	民生委員推薦会委員	全員協議会	8月11日	選出	議長角岡与　総務福祉委員長近藤稔
※	保護司推薦会委員	全員協議会	8月11日	選出	議長角岡与　総務福祉委員長近藤稔
※	国民健康保険運営協議会委員	全員協議会	8月11日	選出	議長角岡与　副議長近藤克巳　総務福祉委員長近藤稔　副委員長久野金春
※	保健対策推進協議会委員	全員協議会	8月11日	選出	議長角岡与
※	農業構造改善事業協議会委員	全員協議会	8月11日	選出	鈴木重明　黒田伝一　清水寛
※	農業振興地域整備促進協議会委員	全員協議会	8月11日	選出	議長角岡与　副議長近藤克巳　経済環境委員長野村彦次　建設委員長深谷永二
※	米生産調整推進協議会委員	全員協議会	8月11日	選出	議長角岡与　副議長近藤克巳　経済環境委員長野村彦次　副委員長深谷甫
※	公害防止対策協議会委員	全員協議会	8月11日	選出	議長角岡与　常任委員長近藤　稔　野村彦次　深谷永二　神谷鋭治
※	交通災害共済審査委員会委員	全員協議会	8月11日	選出	議長角岡与　副議長近藤克巳　経済環境委員長野村彦次　副委員長深谷甫
※	交通安全推進協議会委員	全員協議会	8月11日	選出	議長角岡与　副議長近藤克巳　経済環境委員長野村彦次　副委員長深谷甫

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
※	市営住宅入居者選考委員会委員	全員協議会	8月11日	選　　出	建設委員深谷永二　鈴木重明　本多耕三　大島正三　黒田伝一　神谷金治　近藤克巳　都築登　生川俊夫
※	緑化推進協議会委員	全員協議会	8月11日	選　　出	議長角岡与　副議長近藤克巳
※	都市計画審議会委員	全員協議会	8月11日	選　　出	深谷甫　渡辺豊　中原進　近藤克巳　今尾秀之　加藤和夫　角岡与　生川俊夫
※	北刈谷土地区画整理審議会委員	全員協議会	8月11日	選　　出	大島正三　岡本晶
※	刈谷富士松土地区画整理審議会委員	全員協議会	8月11日	選　　出	神谷金治　神谷鋭治
※	南刈谷第三土地区画整理審議会委員	全員協議会	8月11日	選　　出	浅井新一　都築弥三彦
※	北刈谷第二土地区画整理審議会委員	全員協議会	8月11日	選　　出	入江清　酒井敬堯
※	社会教育委員	全員協議会	8月11日	文教委員中選　出	近藤拓治　中原進　浅井新一
※	公民館運営審議会委員	全員協議会	8月11日	文教委員中選　出	加藤兼治郎　角岡与
※	図書館協議会委員	全員協議会	8月11日	文教委員中選　出	神谷鋭治　今尾秀之　酒井博
※	青少年問題協議会委員	全員協議会	8月11日	選　　出	議長角岡与　文教委員長神谷鋭治
●昭和56年9月定例会（9月24日～10月2日）					
○	新議場竣工あいさつ				議長角岡与
○	会議録署名議員の指名について				9月24日　近藤稔　神谷鋭治
○	会期の決定について				9月24日　9月24日～10日2日　9日間
○	一般質問				9月24日　9月25日
67	公平委員会委員の選任について	本会議即決	9月25日	同　　意	正木謹衛
68	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本会議即決	9月25日	同　　意	塚本信次
69	教育委員会委員の選任について	本会議即決	9月25日	同　　意	池田憲司　井田稔
70	刈谷市職員退職年金等に関する条例の一部改正について	総務福祉	10月2日	原案可決	多額所得の停止基準を809万円を超えるとき停止率2割に、退隠料の最低保障年額70万円を74万9,000円に改める等。
71	工事請負契約の締結について（刈谷市庁舎改修工事）	総務福祉	10月2日	原案可決	庁舎内改修7,778平方メートル、エレベーター1基について2億2,700万円で株式会社竹中工務店名古屋支店と契約。
72	財産の無償貸付けについて	総務福祉	10月2日	原案可決	刈谷市住吉町5丁目15番地のうち17,615.95平方メートル、住吉町3丁目86番地9、7.84平方メートル、病院施設敷地について昭和56年12月1日より昭和66年11月30日まで医療法人豊田会

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
					に貸し付け。
73	刈谷市災害弔慰金及び見舞金の支給並びに災害援護資金の貸付けに関する条例の一部改正について	総務福祉	10月2日	原案可決	災害弔慰金を死亡者が主として生計を維持していたとき200万円を300万円等に、災害援護資金の貸し付け限度額を世帯主負傷住居半壊のとき100万円を140万円等に改める等。
74	刈谷市立保育所設置条例の一部改正について	総務福祉	10月2日	原案可決	名称―刈谷市立東刈谷保育園、位置―刈谷市野田町沖野119番地1、定員120人を加える。
75	刈谷市精神薄弱者授産施設条例の制定について	総務福祉	10月2日	原案可決	名称―刈谷市立すぎな作業所 位置―刈谷市下重原町3丁目32番地 定員30人、精神薄弱者であり、雇用されることの困難な者を入所させ、自活に必要な訓練、職業を与え自活を目的に設置。
76	農業共済事業における農作物共済の無事戻し金交付について	経済環境	10月2日	原案可決	水稲について昭和53～55年度を基準とし、2,158人に768万8,769円を交付。
77	土地の買入れについて	経済環境	10月2日	原案可決	刈谷市泉田町西割36番地ほか20筆、18,062平方メートルについて一般廃棄物最終処分場用地として2億6,009万3,092円で刈谷市土地開発公社より買い入れ。
78	工事請負契約の締結について（市原ポンプ場新築工事）	建設	10月2日	原案可決	鉄筋コンクリート造り地上2階、地下1階建て、364.12平方メートルについて1億5,600万円で関興業株式会社と契約。
79	工事請負契約の締結について（市原ポンプ場設備工事）	建設	10月2日	原案可決	ポンプ口径800ミリメートル2台、口径350ミリメートル1台、自家発電機350キロボルトアンペア1台、電機計装設備一式について2億3,100万円で新菱工業株式会社名古屋支店と契約。
80	昭和56年度刈谷市一般会計補正予算（第2号）	予算審査特別	10月2日	原案可決	追加額6億8,173万8,000円　既計上額との計212億7,633万5,000円
81	昭和56年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	10月2日	原案可決	追加額2,000万円　既計上額との計3億2,974万5,000円
82	昭和56年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	10月2日	原案可決	追加額4,580万円　既計上額との計2億604万6,000円
83	昭和56年度刈谷市南刈谷第三土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	10月2日	原案可決	追加額4,540万5,000円　既計上額との計1億7,499万4,000円
84	昭和56年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	10月2日	原案可決	追加額1億8,532万1,000円　既計上額との計17億9,560万円
85	昭和56年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	10月2日	原案可決	追加額230万6,000円　既計上額との計2億1,169万5,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				9月26日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
86	決算の認定について（昭和55年度刈谷市水道事業会計）	決算審査特別	10月2日	原案認定	収益的収入12億2,647万6,393円　収益的支出13億6,234万3,727円　資本的収入4億8,960万1,241円　資本的支出6億9,629万3,041円 資本的収入額が支出額に対し不足する2億669万1,800円は、過年度損益勘定留保資金で補てん。

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
○	決算審査特別委員会設置、付託				9月26日
※	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	9月26日	選任	久野金春　丹羽健一　岡本晶　加藤博　近藤稔　伊藤達夫　山口一男　都築弥三彦　酒井敬堯
(議)87	国民本位の行政改革の実行を求める意見書		10月2日	原案否決	久野金春ほか4名発議
●昭和56年12月定例会（12月10日～12月18日）					
○	会議録署名議員の指名について				12月10日　浅井新一　深谷永二
○	会期の決定について				12月10日　12月10日～12月18日　9日間
○	一般質問				12月10日　12月11日
106	職員の給与に関する条例の一部改正について	総務福祉	12月18日	原案可決	扶養手当、配偶者月額1万1,000円を1万2,000円に、最高限度月額を住居手当1万3,000円を1万4,000円に、通勤手当1万8,500円を1万9,500円に、給料表を平均4.98パーセントアップに改める等。
88	刈谷市国民健康保険条例の一部改正について	総務福祉	12月18日	原案可決	助産費8万円を10万円に改める。
89	刈谷市立学校設置条例の一部改正について	文教	12月18日	原案可決	名称―刈谷市立雁が音中学校、位置―刈谷市築地町後田50番地を加える。
90	中学校学区制条例の一部改正について	文教	12月18日	原案可決	富士松中学校区を井ケ谷町、東境町、西境町、今川町、今岡町、一里山町に、雁が音中学校区を泉田町、築地町、西町、一ツ木町と上重原町の刈谷東中学校区を除く区域に改める。
91	工事請負契約の締結について（刈谷市美術館、茶室棟建設工事）	文教	12月18日	原案可決	美術館棟鉄筋コンクリート造り2階建て、2,283平方メートル、茶室棟木造平家建て、155平方メートルについて5億2,000万円で株式会社富士工務店と契約。
92	決算の認定について（昭和55年度刈谷市一般会計）	決算審査特別	12月18日	原案認定	歳入210億8,156万695円　歳出199億8,199万4,965円　翌年度繰越額10億9,956万5,730円
93	決算の認定について（昭和55年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月18日	原案認定	歳入5億7,548万6,398円　歳出5億7,430万8,916円　翌年度繰越額117万7,482円
94	決算の認定について（昭和55年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月18日	原案認定	歳入2億3,531万8,682円　歳出1億8,941万8,412円　翌年度繰越額4,590万270円
95	決算の認定について（昭和55年度刈谷市南刈谷第三土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月18日	原案認定	歳入2億701万6,879円　歳出1億6,151万1,581円　翌年度繰越額4,550万5,298円
96	決算の認定について（昭和55年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月18日	原案認定	歳入17億9,547万7,732円　歳出17億7,135万6,184円　翌年度繰越額2,412万1,548円
97	決算の認定について（昭和55年度刈谷市下水道事業特別会計）	決算審査特別	12月18日	原案認定	歳入5億5,042万8,367円　歳出4億3,305万3,461円　翌年度繰越額1億1,737万4,906円
98	決算の認定について（昭和55年	決算審査	12月18日	原案認定	歳入21億2,845万7,894円　歳出18億5,408万7,390円　翌年度繰

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
	度刈谷市国民健康保険特別会計）				越額２億7,437万504円
99	決算の認定について（昭和55年度刈谷市農業共済事業特別会計）	決算審査特別	12月18日	原案認定	歳入１億6,461万2,787円　歳出5,489万2,811円　翌年度繰越額１億971万9,976円
100	決算の認定について（昭和55年度刈谷市交通災害共済事業特別会計）	決算審査特別	12月18日	原案認定	歳入3,249万3,867円　歳出2,550万6,336円　翌年度繰越額698万7,531円
○	代表監査委員の意見				12月11日　深津庄三郎
○	議事進行について				12月11日　生川俊夫
○	決算審査特別委員会設置、付託				12月11日
※	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	12月11日	選任	久野金春　丹羽健一　岡本晶　加藤博　近藤稔　伊藤達夫　山口一男　都築弥三彦　酒井敬堯
101	昭和56年度刈谷市一般会計補正予算（第３号）	予算審査特別	12月18日	原案可決	追加額２億3,141万4,000円　既計上額との計215億774万9,000円
102	昭和56年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第２号）	予算審査特別	12月18日	原案可決	追加額１億1,000万円　既計上額との計19億560万円
103	昭和56年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第１号）	予算審査特別	12月18日	原案可決	３款繰入金１項他会計繰入金200万円の減、７款県支出金１項県補助金200万円。
104	昭和56年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）	予算審査特別	12月18日	原案可決	追加額1,423万4,000円　既計上額との計22億6,150万1,000円
105	昭和56年度刈谷市水道事業会計補正予算（第１号）	予算審査特別	12月18日	原案可決	債務負担行為において県水受水、昭和59年度より昭和61年度までの限度額を１日当たり59年度33,000立方メートル、60年度33,500立方メートル、61年度34,000立方メートルに係る基本料金相当額と定める。
○	予算審査特別委員会設置、付託				12月11日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
（議）107	国民健康保険給付費の都道府県一部負担導入反対に関する決議	本会議即決	12月18日	原案可決	久野金春ほか８名発議
（議）108	地域の公共交通整備に関する決議	本会議即決	12月18日	原案可決	久野金春ほか８名発議
（議）109	私学助成に関する決議	本会議即決	12月18日	原案可決	久野金春ほか８名発議
（議）110	道路整備に関する決議	本会議即決	12月18日	原案可決	渡辺豊ほか５名発議

昭和57年

●昭和57年３月定例会
（３月10日～３月27日）

○	会議録署名議員の指名について				３月10日　久野金春　生川俊夫

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
○	会期の決定について				3月10日　3月10日～3月27日　18日間
※	昭和57年度刈谷市土地開発公社事業計画の報告について	本　会　議	3月10日	原案了承	取得―23,500平方メートル　処分―19,704平方メートル　収益的収入3億3,026万6,000円　収益的支出3億3,026万6,000円　資本的収入8億4,332万9,000円　資本的支出8億4,332万9,000円　借入限度額30億円
1	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	3月10日	推　　薦	三浦博　塚本幸市　加藤早苗
2	農業共済事業運営協議会委員の選任について	本会議即決	3月10日	同　　意	近藤拓治　伊藤達夫　椙山東　岡部喜久雄　杉浦佳孝　稲垣孝男　加藤春治　河村昭平　神谷和雄
3	刈谷市功労者表彰条例の一部改正について	総務福祉	3月27日	原案可決	水防団の廃止により、採点表から水防団長、水防副団長を削除等。
4	刈谷市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部改正について	総務福祉	3月27日	原案可決	土曜日に4時間以内の勤務時間の割り振り職員に毎4週間に1の土曜日を勤務を要しない時間とする等、4週5休制を定める。
5	職員の給与に関する条例の一部改正について	総務福祉	3月27日	原案可決	調整手当100分の8を100分の9に改める。
6	刈谷市職員退職手当支給条例の一部改正について	総務福祉	3月27日	原案可決	定数の改廃等、25年以上勤続し勧奨退職した者、公務上の傷病、死亡、25年以上勤続し死亡により退職した者の整理退職等の退職手当を給料月額に勤続期間1年につき1年以上10年以下100分の150、11年以上20年以下100分の165、21年以上30年以下100分の180、31年以上100分の165に、昭和57年度より59年度までの経過措置等。
7	刈谷市防災会議条例の一部改正について	総務福祉	3月27日	原案可決	委員定数20人以内を35人以内に、委員に教育次長を加える等。
8	昭和57年度における固定資産税等の納期の特例に関する条例の制定について	総務福祉	3月27日	原案可決	固定資産税、都市計画税の第1期の納期4月16日から4月30日までを5月17日から5月31日までと定める。
9	刈谷市民会館条例の一部改正について	総務福祉	3月27日	原案可決	増築により、披露宴室の使用料1室2時間につき2,500円をつる、かめの間3,600円、ぼたん、ゆりの間4,800円、まつ、たけの間6,300円等に改める。
10	刈谷市心身障害者医療費支給条例の一部改正について	総務福祉	3月27日	原案可決	支給対象に戦傷病者手帳の特別項症、第1項症から第7項症まで、第1款症から第5款症までを加える。
11	刈谷市心身障害者扶助料支給条例の一部改正について	総務福祉	3月27日	原案可決	支給対象に外国人登録法により登録されている本市在住者を加える。
12	刈谷市遺児手当支給条例の一部改正について	総務福祉	3月27日	原案可決	支給対象に外国人登録法により登録されている15歳以下の遺児を養育している本市在住者を加える。
13	刈谷市市民センター条例の制定について	総務福祉	3月27日	原案可決	名称―東刈谷市民センター 位置―刈谷市松栄町2丁目16番地1 施設―東刈谷老人センター、東刈谷児童館、東刈谷公民館 地域住民の交流を深め、福祉の増進を図るため設置。
14	刈谷市老人福祉センター条例の一部改正について	総務福祉	3月27日	原案可決	名称―東刈谷老人センター、位置―刈谷市松栄町2丁目16番地1を加える。
15	刈谷市児童館条例の一部改正に	総務福祉	3月27日	原案可決	名称―東刈谷児童館、位置―刈谷市松栄町2丁目16番地1を加

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
	ついて				える。
16	刈谷市国民健康保険条例の一部改正について	総務福祉	３月27日	原案可決	葬祭費２万円を３万円に改める。
17	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	総務福祉	３月27日	原案可決	課税限度額24万円を26万円に改める。
18	刈谷市水防団設置条例の廃止について	総務福祉	３月27日	原案可決	水防団の廃止により、廃止。
19	刈谷市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	総務福祉	３月27日	原案可決	障害補償年金差額一時金、前払一時金の支給に関する制度の創設、遺族補償年金前払一時金に関する制度の整備。
20	刈谷市農業共済条例の一部改正について	経済環境	３月27日	原案可決	農作物共済の単位当たり共済金額を第２位に相当する金額を第３位に相当する金額に改め、水稲、陸稲昭和57年産、麦昭和58年産より適用。
21	農業共済事業事務費の賦課単価について	経済環境	３月27日	原案可決	共済割を水稲（麦）１アール当たり７円（４円）、家畜乳用牛１頭当たり500円、園芸施設ガラス室１アール当たり150円、１戸当たり40円等と定める。
22	刈谷市清掃センター条例の全部改正について	経済環境	３月27日	原案可決	名称―刈谷市し尿処理場、位置―刈谷市逢妻町２丁目26番地１、最大処理量１日につき60キロリットル、市長の許可を受けた一般廃棄物処理業者、タンク車搬入。 名称―刈谷市不燃物埋立場、位置―刈谷市泉田町下中割28番地、埋立容量96,200立方メートル、市外からの廃棄物搬入はできない等を定める。
23	刈谷市立幼稚園保育料徴収条例の一部改正について	文教	３月27日	原案可決	年額５万7,600円を６万2,400円に改める。
24	刈谷市青少年問題協議会条例の一部改正について	文教	３月27日	原案可決	委員定数20人以内を21人以内に改める。
25	刈谷市公民館設置及び管理に関する条例の全部改正について	文教	３月27日	原案可決	区分―中央公民館、名称―刈谷市中央公民館、位置―刈谷市大手町１丁目51番地 区分―地域公民館、名称―東刈谷公民館、位置―刈谷市松栄町２丁目16番地１ 地域公民館の新設により改めるもので、館長等の設置、公民館の利用、公民館運営審議会を置き委員20人、任期２年等を定める。
26	刈谷市体育施設条例の一部改正について	文教	３月27日	原案可決	井ケ谷グラウンド屋外照明設備の新設により、使用料を最初の１時間4,200円、30分ごとに1,200円加算に改める。
27	刈谷市学校給食センター条例の一部改正について	文教	３月27日	原案可決	雁が音中学校の新設により、刈谷市学校給食センター運営委員会の委員定数35人を37人に改める。
28	昭和56年度刈谷市一般会計補正予算（第４号）	予算審査特別	３月27日	原案可決	減額2,339万3,000円　既計上額との計214億8,435万6,000円
29	昭和56年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第３号）	予算審査特別	３月27日	原案可決	１款事業収入２項保留地処分金3,600万円の減、２款国庫支出金１項国庫補助金3,600万円。
30	昭和56年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第２号）	予算審査特別	３月27日	原案可決	減額1,279万8,000円　既計上額との計２億9,806万5,000円

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
31	昭和56年度刈谷市水道事業会計補正予算（第２号）	予算審査特別	３月27日	原案可決	資本的収入一減額3,000万円　既計上額との計４億7,460万2,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				３月10日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
○	会議録署名議員の追加指名について				３月11日　清水寛
32	昭和57年度刈谷市一般会計予算	予算審査特別	３月27日	原案可決	歳入歳出207億7,797万5,000円
33	昭和57年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	３月27日	原案可決	歳入歳出１億9,912万4,000円
34	昭和57年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	３月27日	原案可決	歳入歳出１億8,997万7,000円
35	昭和57年度刈谷市南刈谷第三土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	３月27日	原案可決	歳入歳出１億6,797万1,000円
36	昭和57年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	３月27日	原案可決	歳入歳出17億446万2,000円
37	昭和57年度刈谷市下水道事業特別会計予算	予算審査特別	３月27日	原案可決	歳入歳出２億8,733万9,000円
38	昭和57年度刈谷市国民健康保険特別会計予算	予算審査特別	３月27日	原案可決	歳入歳出24億1,048万6,000円
39	昭和57年度刈谷市農業共済事業特別会計予算	予算審査特別	３月27日	原案可決	歳入歳出２億1,740万1,000円
40	昭和57年度刈谷市交通災害共済事業特別会計予算	予算審査特別	３月27日	原案可決	歳入歳出3,531万2,000円
41	昭和57年度刈谷市水道事業会計予算	予算審査特別	３月27日	原案可決	収益的収入15億2,430万4,000円　収益的支出15億3,646万円 資本的収入４億5,605万5,000円　資本的支出７億2,938万5,000円 資本的収入額が支出額に対し不足する２億7,333万円は、建設改良積立金1,000万円、過年度損益勘定留保資金２億6,333万円で補てん。
請願1	第２回国連軍縮特別総会に向けて核戦争防止、核兵器完全禁止と軍縮に関し政府に対して意見書の提出を求める請願	総務福祉	３月27日	不採択	３月11日付託
○	昭和57年度当初予算に対する質疑並びに一般質問				３月16日　３月17日　３月18日
○	予算審査特別委員会付託				３月18日
(議)42	市町村社会福祉協議会の充実強化に関する決議	本会議即決	３月27日	原案可決	久野金春ほか８名発議
(議)43	たばこ・塩専売制度の維持及び地方たばこ消費税存続に関する決議	本会議即決	３月27日	原案可決	久野金春ほか８名発議

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
(議)44	東刈谷駅業務の民間委託に反対する決議	本会議即決	3月27日	原案可決	久野金春ほか8名発議
(議)45	境川流域下水道事業の促進に関する決議	本会議即決	3月27日	原案可決	深谷甫ほか9名発議
	●昭和57年4月臨時会（4月19日）				
○	会議録署名議員の指名について				4月19日　近藤拓治　酒井敬堯
○	会期の決定について				4月19日　4月19日1日間
46	専決処分事項の報告について〔昭和56年度刈谷市一般会計補正予算（第5号）〕	本会議即決	4月19日	原案承認	減額1,080万円　既計上額との計214億7,355万6,000円。
47	専決処分事項の報告について〔昭和56年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第4号）〕	本会議即決	4月19日	原案承認	3款繰入金1項他会計繰入金1,080万円の減、6款市債1項市債1,080万円。
48	固定資産評価員の選任について	本会議即決	4月19日	同意	藤井市三郎
49	刈谷市税条例の一部改正について	本会議即決	4月19日	原案可決	個人市民税の均等割非課税額21万円を23万円に、所得控除に寡婦控除を加え、市街化区域内農地に対する固定資産税を新たにC農地に適用、課税の負担調整措置、保有期間10年以上の市街化調整区域の土地に係る特別土地保有税は課税対象外とする等。
50	刈谷市都市計画税条例の一部改正について	本会議即決	4月19日	原案可決	土地に係る昭和57年度から昭和59年度までの各年度分の都市計画税の負担調整、宅地等上昇率1.3倍以下1.1の負担調整率等に、市街化区域農地に対する徴収猶予、納税免除等は、固定資産税に準ずる。
○	会議時間の延長について				4月19日
	●昭和57年6月定例会（6月17日～6月25日）				
○	会議録署名議員の指名について				6月17日　深谷甫　都築登
○	会期の決定について				6月17日　6月17日～6月25日　9日間
○	一般質問				6月17日　6月18日
※	刈谷市土地開発公社の経営状況の報告について	本会議	6月18日	原案了承	昭和56年度決算　収益的収入8億1,370万1,367円　収益的支出6億8,255万6,221円　資本的収入10億8,921万4,304円　資本的支出10億8,921万4,304円
51	農業共済損害評価会委員の選任について	本会議即決	6月18日	同意	毛受市三ほか20人
52	市の境界変更について	総務福祉	6月25日	原案可決	土地区画整理事業、江添川改修事業により、高浜市から刈谷市に吉浜町炮六46の5ほかを、刈谷市から高浜市に小垣江町西中根59の3ほかをそれぞれ559.43平方メートル編入。
53	刈谷市報酬額及び費用弁償額並びにその支給方法に関する条例	総務福祉（議会運営）	6月25日	原案可決	報酬月額を議長35万円を38万5,000円に、副議長32万円を35万円に、委員長28万5,000円を31万5,000円に、副委員長28万3,000

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
	の一部改正について				円を31万3,000円に、議員28万円を31万円に改める等。
54	刈谷市証人等の実費弁償に関する条例の一部改正について	総務福祉	6月25日	原案可決	日額3,500円を3,800円に改める。
55	特別職に属する職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	総務福祉	6月25日	原案可決	給与月額を市長65万円を72万円に、助役54万円を59万円に、収入役50万5,000円を55万円に改める。
56	職員の給与に関する条例の一部改正について	総務福祉	6月25日	原案可決	行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律の施行により、この法の規定による給付を児童手当とみなし、扶養手当について児童手当の支給を受けたと同じ取り扱いをするに改める。
57	職員の旅費に関する条例の一部改正について	総務福祉	6月25日	原案可決	１回の乗車区間100キロメートル以上に特別車両料金を支給に改める等。
58	刈谷市防災会議条例の一部改正について	総務福祉	6月25日	原案可決	委員中、教育次長を教育部長に改める。
59	刈谷市社会福祉事務所設置条例及び刈谷市母子家庭医療費支給条例の一部改正について	総務福祉	6月25日	原案可決	母子福祉法の改正により、母子及び寡婦福祉法に改められたため、刈谷市社会福祉事務所設置条例等を改める。
75	刈谷市国民健康保険税の資産割額の特例に関する条例の制定について	総務福祉	6月25日	原案可決	市街化区域内宅地並み課税の実施により、昭和57年度から昭和66年度分までの資産割額は、算定の基礎となる固定資産税額から長期営農継続農地の認定を受け、徴収猶予額があるとき、その額を控除して算定するに改める。
60	工事請負契約の締結について〔刈谷市青山斎園霊堂（仮称）建設工事〕	総務福祉	6月25日	原案可決	鉄筋コンクリート造り２階建て、平家建て、823.02平方メートルについて１億7,980万円で株式会社竹中工務店名古屋支店と契約。
61	工事請負契約の締結について（刈谷市立双葉保育園改築工事）	総務福祉	6月25日	原案可決	鉄筋コンクリート造り２階建て、1,100平方メートルについて１億3,250万円で株式会社杉浦組と契約。
62	刈谷市消防団条例の一部改正について	総務福祉	6月25日	原案可決	報酬年額を団長10万8,000円を11万5,000円に、消防員１万3,000円を１万4,000円に、災害、警戒、訓練出動１回1,300円等に改める。
63	刈谷市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	総務福祉	6月25日	原案可決	補償基礎額を部長、班長、団員10年未満5,400円を5,700円に、消防作業従事者等5,400円を5,700円等に改める等。
64	刈谷市消防団員退職報償金条例の一部改正について	総務福祉	6月25日	原案可決	退職報償金支給額を団員５年以上10年未満５万円を５万5,000円等に、死亡の消防団員により生計を維持していなかった子、父母を遺族の範囲に加える。
65	市道路線の認定及び廃止について	建設	6月25日	原案可決	三河線高架事業等により、高架下１号線、衣浦東線、刈谷環状線ほか17路線を認定、衣浦東線ほか６路線を廃止。
66	刈谷市営住宅管理条例の一部改正について	建設	6月25日	原案可決	家賃の納付期を毎月末までに翌月分納付をその月分を納付に、割増賃料の収入基準と倍率を第１種15万3,000円以上17万8,000円以下0.2に、17万8,000円以上0.4等に改める等。
67	刈谷市教育委員会教育長の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	文教	6月25日	原案可決	給与月額40万4,000円を44万円に改める。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
68	刈谷市立学校設置条例の一部改正について	文　　教	6月25日	原案可決	名称―刈谷市立依佐美中学校分校、位置―刈谷市小垣江町中島16番地を加える。
69	工事請負契約の締結について（刈谷市立雁が音中学校体育館建設工事）	文　　教	6月25日	原案可決	鉄筋コンクリート造り3階建て、2,555平方メートルについて2億5,500万円で角文建設株式会社と契約。
70	工事請負契約の締結について（刈谷市立依佐美中学校分校校舎建設工事）	文　　教	6月25日	原案可決	鉄筋コンクリート造り3階建て、4,631平方メートルについて4億7,300万円で白半建設株式会社と契約。
71	工事請負契約の締結について（刈谷市立富士松東小学校校舎増築工事）	文　　教	6月25日	原案可決	鉄筋コンクリート造り3階建て、1,066平方メートルについて1億2,500万円で株式会社近藤組と契約。
72	工事請負契約の締結について（刈谷市立富士松東小学校体育館建設工事）	文　　教	6月25日	原案可決	鉄筋コンクリート造り2階建て、1,291平方メートルについて1億5,800万円で関興業株式会社と契約。
73	工事請負契約の締結について（刈谷市立小高原幼稚園園舎増改築工事）	文　　教	6月25日	原案可決	鉄筋コンクリート造り2階建て、1,318平方メートルについて1億5,800万円で株式会社三栄組と契約。
※	昭和56年度刈谷市継続費繰越計算書	本　会　議	6月18日	原案了承	庁舎改造事業において継続費総額3億3,890万円、支出済額1億8,541万3,040円、翌年度逓次繰越額8,248万6,960円、ほか2事業。
74	昭和57年度刈谷市一般会計補正予算（第1号）	予算審査特別	6月25日	原案可決	追加額9,605万5,000円　既計上額との計208億7,403万円
○	予算審査特別委員会設置、付託				6月18日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
(議)76	核兵器廃絶と軍備縮小の推進に関する決議	本会議即決	6月25日	原案可決	久野金春ほか8名発議
(議)77	農産物自由化・枠拡大阻止に関する決議	本会議即決	6月25日	原案可決	久野金春ほか8名発議
(議)78	第9次道路整備5カ年計画の策定に関する決議	本会議即決	6月25日	原案可決	久野金春ほか8名発議
●昭和57年8月臨時会（8月11日～8月12日）					
○	会議録署名議員の指名について				8月11日　丹羽健一　酒井博
○	会期の決定について				8月11日　8月11日1日間
79	工事請負契約の締結について（公営恩田西住宅建設工事）	本会議即決	8月11日	原案可決	中層耐火構造4階建て1棟24戸、1,730.72平方メートルについて1億3,800万円で佐々木建設株式会社と契約。
80	土地の買入れについて	本会議即決	8月11日	原案可決	刈谷市井ケ谷町松ケ崎6番地1ほか1筆、16,989平方メートルについて洲原公園用地として2億1,372万1,620円で永田治郎七より買い入れ。
81	工事請負契約の締結について（刈谷市立依佐美中学校分校用地造成工事）	本会議即決	8月11日	原案可決	刈谷市小垣江町中島16番地、32,752.6平方メートルについて1億8,000万円で関興業株式会社と契約。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
○	会議時間の延長について				８月11日
○	会期の延長について				８月11日　８月12日まで１日間
※	議長の辞職について	本会議即決	８月12日	辞職許可	角岡与
※	議長の選挙について	本　会　議	８月12日	選挙執行 当　　選	酒井敬堯（酒井敬堯23票　椙山東８票　無効１票）
※	副議長の辞職について	本会議即決	８月12日	辞職許可	近藤克巳
※	副議長の選挙について	本　会　議	８月12日	選挙執行 当　　選	深谷永二（深谷永二24票　野村彦次８票）
82	監査委員の選任について	本会議即決	８月12日	同　　意	渡辺豊
※	常任委員会委員の選任について	本会議即決	８月12日	選　　任	
※	農業委員会委員の推薦について	本会議即決	８月12日	推　　薦	神谷鋭治　加藤和夫　酒井博
83	農業共済事業運営協議会委員の選任について	本会議即決	８月12日	同　　意	近藤拓治　鈴木重明　伊藤達夫
※	刈谷市知立市清掃施設組合議会議員の選挙について	本　会　議	８月12日	指名推選 当　　選	久野金春　鈴木重明　岡本晶　中原進　近藤稔　深谷永二　山口一男　酒井敬堯　角岡与　生川俊夫
※	流域下水道特別委員会委員の辞任について	本会議即決	８月12日	辞職許可	井上和恵　加藤和夫
※	流域下水道特別委員会委員の選任について	本会議即決	８月12日	選　　任	都築登　岡本晶　深谷甫　大島正三　浅井新一　神谷鋭治　近藤克巳　今尾秀之　都築弥三彦　野村彦次
※	総合計画審議会委員	全員協議会	８月12日	選　　出	議長酒井敬堯　副議長深谷永二　常任委員長浅井新一　山口一男　本多耕三　都築弥三彦
※	防災会議委員	全員協議会	８月12日	選　　出	議長酒井敬堯
※	特別土地保有税審議会委員	全員協議会	８月12日	選　　出	議長酒井敬堯
※	農地課税審議会委員	全員協議会	８月12日	選　　出	議長酒井敬堯　副議長深谷永二
※	土地開発公社理事	全員協議会	８月12日	選　　出	議長酒井敬堯　常任委員長浅井新一　山口一男　本多耕三　都築弥三彦　議会運営委員長清水寛
※	土地開発公社監事	全員協議会	８月12日	選　　出	監査委員渡辺豊
※	民生委員推薦会委員	全員協議会	８月12日	選　　出	議長酒井敬堯　総務福祉委員長浅井新一
※	保護司推薦会委員	全員協議会	８月12日	選　　出	議長酒井敬堯　総務福祉委員長浅井新一
※	国民健康保険運営協議会委員	全員協議会	８月12日	選　　出	議長酒井敬堯　総務福祉委員長浅井新一　副委員長近藤拓治
※	保健対策推進協議会委員	全員協議会	８月12日	選　　出	議長酒井敬堯
※	農業構造改善事業協議会委員	全員協議会	８月12日	選　　出	丹羽健一　加藤博　中原進
※	農業振興地域整備促進協議会委員	全員協議会	８月12日	選　　出	議長酒井敬堯　副議長深谷永二　経済環境委員長山口一男　建設委員長本多耕三

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
※	米生産調整推進協議会委員	全員協議会	8月12日	選　　出	議長酒井敬堯　副議長深谷永二　経済環境委員長山口一男　副委員長鈴木重明
※	公害防止対策協議会委員	全員協議会	8月12日	選　　出	議長酒井敬堯　常任委員長浅井新一　山口一男　本多耕三　都築弥三彦
※	交通災害共済審査委員会委員	全員協議会	8月12日	選　　出	議長酒井敬堯　副議長深谷永二　経済環境委員長山口一男　副委員長鈴木重明
※	交通安全推進協議会委員	全員協議会	8月12日	選　　出	議長酒井敬堯　副議長深谷永二　経済環境委員長山口一男　副委員長鈴木重明
※	市営住宅入居者選考委員会委員	全員協議会	8月12日	選　　出	建設委員本多耕三　丹羽健一　渡辺豊　加藤兼治郎　神谷鋭治　伊藤達夫　近藤克巳　酒井博　酒井敬堯
※	緑化推進協議会委員	全員協議会	8月12日	選　　出	議長酒井敬堯　副議長深谷永二
※	都市計画審議会委員	全員協議会	8月12日	選　　出	久野金春　加藤兼治郎　近藤稔　深谷永二　山口一男　野村彦次　酒井敬堯　生川俊夫
※	北刈谷土地区画整理審議会委員	全員協議会	8月12日	選　　出	岡本晶　椙山東
※	刈谷富士松土地区画整理審議会委員	全員協議会	8月12日	選　　出	神谷金治　神谷鋭治
※	南刈谷第三土地区画整理審議会委員	全員協議会	8月12日	選　　出	浅井新一　井上和恵
※	北刈谷第二土地区画整理審議会委員	全員協議会	8月12日	選　　出	入江清　酒井敬堯
※	社会教育委員	全員協議会	8月12日	文教委員中選　出	入江清　井上和恵　清水寛
※	公民館運営審議会委員	全員協議会	8月12日	文教委員中選　出	深谷甫　大島正三
※	図書館協議会委員	全員協議会	8月12日	文教委員中選　出	神谷金治　深谷永二　都築弥三彦
					（暁の議会、8月12日午前零時01分より開会し、午前7時48分閉会）
●昭和57年9月定例会（9月16日～9月24日）					
○	会議録署名議員の指名について				9月16日　鈴木重明　野村彦次
○	会期の決定について				9月16日　9月16日～9月24日　9日間
○	一般質問				9月16日　9月17日
84	公平委員会委員の選任について	本会議即決	9月17日	同　　意	山岸幸雄
85	教育委員会委員の選任について	本会議即決	9月17日	同　　意	三浦芳正
86	市の境界変更について	総務福祉	9月24日	原案可決	土地改良事業により、高浜市から刈谷市に吉浜町蜂ケ尻101の6ほかを、刈谷市から高浜市に小垣江町二石目26の2ほかをそれぞれ14,402.22平方メートル編入。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
87	刈谷市職員退職年金等に関する条例の一部改正について	総務福祉	９月24日	原案可決	多額所得の停止基準を813万円を超えるとき停止率２割に、退隠料、扶助料、公務扶助料を改める。
88	農業共済事業における農作物共済の無事戻し金交付について	経済環境	９月24日	原案可決	水稲について昭和54～56年度を基準とし、2,297人に1,051万2,511円を交付。
89	市道路線の認定について	建　　設	９月24日	原案可決	刈谷桜井線、小垣江線を認定。
90	昭和57年度刈谷市一般会計補正予算（第２号）	予算審査特別	９月24日	原案可決	追加額19億1,021万9,000円　既計上額との計227億8,424万9,000円
91	昭和57年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計補正予算（第１号）	予算審査特別	９月24日	原案可決	追加額491万1,000円　既計上額との計２億403万5,000円
92	昭和57年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計補正予算（第１号）	予算審査特別	９月24日	原案可決	追加額800万円　既計上額との計１億9,797万7,000円
93	昭和57年度刈谷市南刈谷第三土地区画整理事業特別会計補正予算（第１号）	予算審査特別	９月24日	原案可決	追加額5,322万6,000円　既計上額との計２億2,119万7,000円
94	昭和57年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第１号）	予算審査特別	９月24日	原案可決	追加額５億148万5,000円　既計上額との計22億594万7,000円
95	昭和57年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第１号）	予算審査特別	９月24日	原案可決	追加額5,480万円　既計上額との計３億4,213万9,000円
96	昭和57年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算（第１号）	予算審査特別	９月24日	原案可決	追加額315万3,000円　既計上額との計２億2,055万4,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				９月17日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
97	決算の認定について（昭和56年度刈谷市水道事業会計）	決算審査特別	９月24日	原案認定	収益的収入14億5,017万8,331円　収益的支出14億2,535万7,945円　資本的収入４億8,098万2,930円　資本的支出６億9,927万3,613円 資本的収入額が支出額に対し不足する２億1,829万683円は、過年度損益勘定留保資金で補てん。
○	決算審査特別委員会設置、付託				９月17日
※	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	９月17日	選　　任	近藤拓治　加藤博　黒田伝一　浅井新一　今尾秀之　加藤和夫　椙山東　野村彦次　都築登
●昭和57年12月定例会（12月13日～12月21日）					
○	会議録署名議員の指名について				12月13日　渡辺豊　椙山東
○	会期の決定について				12月13日　12月13日～12月21日　９日間
○	一般質問				12月13日　12月14日
98	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本会議即決	12月15日	同　　意	宮田泰男
99	町の区域の変更について	総務福祉	12月21日	原案可決	土地改良事業により、一ツ木町清水田20の１の一部を一ツ木町

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
					鵜島に編入等。
100	障害に関する用語を整理するための関係条例の一部を改正する条例の制定について	総務福祉	12月21日	原案可決	障害に関する用語の整理に関する法律の制定により、職員の給与に関する条例等8条例の用語の整理、不具廃疾者を重度心身障害者等に改める。
101	刈谷市老人医療費助成条例の全部改正について	総務福祉	12月21日	原案可決	老人保健法の制定により、65歳以上で疾病、心身の障害により常時介護を要する者、68歳以上の者を受給資格者に、生活保護法による保護を受けている者等を適用除外に、一部負担金相当額、外来1カ月400円、入院1日300円（2カ月を限度）を控除した額を医療費として支給する等。
102	刈谷市心身障害者医療費支給条例等の一部改正について	総務福祉	12月21日	原案可決	老人保健法の制定により、老人保健法で医療が受けられる者、生活保護法により保護を受けている者等の適用除外規定をそれぞれ刈谷市心身障害者、母子家庭、父子家庭医療費支給条例に新設。
103	刈谷市災害弔慰金及び見舞金の支給並びに災害援護資金の貸付けに関する条例の一部改正について	総務福祉	12月21日	原案可決	刈谷災害弔慰金の支給等に関する条例に改め、市民が災害により負傷、疾病にかかり治ったとき、障害があり世帯の生計を主として維持していたとき150万円、その他75万円を災害障害見舞金として支給する制度の新設。
104	刈谷市国民健康保険条例の一部改正について	総務福祉	12月21日	原案可決	被保険者の資格の取得、喪失に関する事項について届け出をせず、虚偽の届け出をしたときに科する過料を2,000円から2万円に改める。
105	刈谷市消防庁舎建設基金条例の制定について	総務福祉	12月21日	原案可決	消防庁舎建設のため基金を設置。
106	市道路線の認定について	建設	12月21日	原案可決	城前富士松駅線を認定。
107	衣浦東部都市計画北刈谷土地区画整理事業施行条例等の一部改正について	建設	12月21日	原案可決	北刈谷、刈谷富士松、南刈谷第三、北刈谷第二土地区画整理事業施行条例において清算金を滞納したときの延滞金を督促額に年10.75パーセントの割合を乗じた額に、督促手数料を1件1回60円に改める。
108	中学校学区制条例の一部改正について	文教	12月21日	原案可決	依佐美中学校区を小垣江町北竜、野田町、半城土町、半城土中町、高須町、板倉町、松栄町、東刈谷町、末広町に、依佐美中学校分校区を小垣江町の依佐美中学校区を除くに改める。
109	刈谷市学校給食センター条例の一部改正について	文教	12月21日	原案可決	学校給食センター運営委員会委員の定数37人を38人に改める。
110	決算の認定について（昭和56年度刈谷市一般会計）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入228億4,074万5,273円　歳出212億2,022万2,628円　翌年度繰越額16億2,052万2,645円
111	決算の認定について（昭和56年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入3億1,411万8,042円　歳出3億910万6,364円　翌年度繰越額501万1,678円
112	決算の認定について（昭和56年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入2億1,202万1,006円　歳出2億392万813円　翌年度繰越額810万193円
113	決算の認定について（昭和56年度刈谷市南刈谷第三土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入1億7,877万5,205円　歳出1億2,544万8,622円　翌年度繰越額5,332万6,583円
114	決算の認定について（昭和56年	決算審査	12月21日	原案認定	歳入19億5,589万7,443円　歳出18億9,018万4,016円　翌年度繰

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
	度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計）	特別			越額6,571万3,427円
115	決算の認定について（昭和56年度刈谷市下水道事業特別会計）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入3億3,270万8,334円　歳出2億8,886万3,438円　翌年度繰越額4,384万4,896円
116	決算の認定について（昭和56年度刈谷市国民健康保険特別会計）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入23億497万2,704円　歳出21億4,262万3,324円　翌年度繰越額1億6,234万9,380円
117	決算の認定について（昭和56年度刈谷市農業共済事業特別会計）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入1億7,739万9,478円　歳出4,725万9,431円　翌年度繰越額1億3,014万47円
118	決算の認定について（昭和56年度刈谷市交通災害共済事業特別会計）	決算審査特別	12月21日	原案認定	歳入3,691万711円　歳出2,730万8,052円　翌年度繰越額960万2,659円
○	代表監査委員の意見				12月15日　深津庄三郎
○	決算審査特別委員会設置、付託				12月15日
○	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	12月15日	選任	近藤拓治　加藤博　黒田伝一　浅井新一　今尾秀之　加藤和夫　椙山東　野村彦次　都築登
119	昭和57年度刈谷市一般会計補正予算（第3号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	追加額4億5,507万3,000円　既計上額との計232億3,932万2,000円
120	昭和57年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	減額1,800万円　既計上額との計21億8,794万7,000円
121	昭和57年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	2款保険給付金1項療養諸費4,443万3,000円の減、6款老人保健拠出金1項老人保健拠出金4,443万3,000円。
122	昭和57年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月21日	原案可決	追加額8万9,000円　既計上額との計2億2,064万3,000円
123	昭和57年度刈谷市老人保健特別会計予算	予算審査特別	12月21日	原案可決	歳入歳出1億6,676万9,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				12月15日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
請願2	老人医療無料制度存続に関する請願	総務福祉	12月21日	不採択	12月15日付託
請願3	優生保護法改正等に関する請願	総務福祉	12月21日	不採択	12月15日付託
（議）124	人事院勧告の実施に関する決議	本会議即決	12月21日	原案可決	深谷甫ほか9名発議
（議）125	自動車関係諸税に関する決議	本会議即決	12月21日	原案可決	岡本晶ほか4名発議
（議）126	日本電信電話公社制度の改革に関する決議	本会議即決	12月21日	原案可決	入江清ほか4名発議

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
昭和58年					
●昭和58年３月定例会（３月10日～３月28日）					
○	会議録署名議員の指名について				３月10日　加藤兼治郎　都築弥三彦
○	会期の決定について				３月10日　３月10日～３月28日　19日間
※	昭和58年度刈谷市土地開発公社事業計画の報告について	本　会　議	３月10日	原案了承	取得―10,800平方メートル　処分―6,933平方メートル　収益的収入２億1,366万3,000円　収益的支出２億1,366万3,000円　資本的収入５億7,094万円　資本的支出５億7,094万円　借入限度額30億円
1	町及び字の区域の設定及び変更について	総務福祉	３月28日	原案可決	刈谷小垣江土地区画整理事業により、荒井町１丁目、２丁目を画し、小垣江町荒井19の２の一部ほかを小垣江町須賀に編入等。
2	職員の給与に関する条例の一部改正について	総務福祉	３月28日	原案可決	給与支払いの方法について現金支払いを職員より申し出たとき、口座振替により支払うことができるを加える。
3	刈谷市青山斎園条例の一部改正について	総務福祉	３月28日	原案可決	青山斎園霊堂の建設により改めるもので、納骨壇の使用料を長期納骨壇幅40センチメートル１壇30年26万5,000円、幅36センチメートル１壇30年25万円、短期納骨壇幅25センチメートル１壇１年5,000円等。
4	刈谷市手数料条例の一部改正について	総務福祉	３月28日	原案可決	所得税非課税世帯への家庭奉仕員派遣対象世帯を生計中心者に一定以上の所得税が課されている世帯に拡大し、１時間580円以内の手数料を徴収に改める。
5	刈谷市立保育所設置条例の一部改正について	総務福祉	３月28日	原案可決	双葉保育園の改築により、位置を刈谷市野田町西屋敷198番地１、定員120人に改める。
6	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	総務福祉	３月28日	原案可決	課税限度額26万円を27万円に改める。
7	農業共済事業事務費の賦課単価について	経済環境	３月28日	原案可決	共済割を水稲（麦）１アール当たり７円（４円）、家畜乳用牛１頭当たり500円、園芸施設ガラス室１アール当たり150円、１戸当たり40円等と定める。
8	刈谷市水道給水条例の一部改正について	経済環境	３月28日	原案可決	公認業者を指定工事店に、公認業者標示板再交付手数料１件1,500円を実費徴収に改めるため削除。
9	市道路線の認定について	建　　設	３月28日	原案可決	国有地の譲与により、西境住宅１号線ほか９路線を認定。
10	刈谷市児童遊園条例の一部改正について	建　　設	３月28日	原案可決	一里山、梅林児童遊園を加え、恩田、末広児童遊園を廃止。
11	土地の買入れについて	文　　教	３月28日	原案可決	刈谷市半城土町掛貝10番地ほか45筆、28,682.61平方メートルについて刈谷市立双葉小学校分離新設校建設用地として４億7,910万3,158円で刈谷市土地開発公社より買い入れ。
12	刈谷市美術館条例の制定について	文　　教	３月28日	原案可決	名称―刈谷市美術館 位置―刈谷市住吉町４丁目５番地 美術に関する作品、資料収集、保管、展示と展覧会、講演会、講習会、研究会の開催、展示、研修、茶会の施設利用に供する事業。使用料を特別展示室全日1,700円、第１展示室2,500円、佐喜知庵茶室全日3,250円等を定める。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
13	昭和57年度刈谷市一般会計補正予算（第4号）	予算審査特別	3月28日	原案可決	減額1,235万4,000円　既計上額との計232億2,696万8,000円
14	昭和57年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	3月28日	原案可決	減額1,319万7,000円　既計上額との計3億2,894万2,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				3月10日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
15	昭和58年度刈谷市一般会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出192億8,300万5,000円
16	昭和58年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出2億5,783万4,000円
17	昭和58年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出1億6,786万7,000円
18	昭和58年度刈谷市南刈谷第三土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出2億7,580万5,000円
19	昭和58年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出17億500万円
20	昭和58年度刈谷市下水道事業特別会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出3億3,711万4,000円
21	昭和58年度刈谷市国民健康保険特別会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出23億3,518万1,000円
22	昭和58年度刈谷市老人保健特別会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出20億5,280万7,000円
23	昭和58年度刈谷市農業共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出2億3,255万3,000円
24	昭和58年度刈谷市交通災害共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	歳入歳出3,076万3,000円
25	昭和58年度刈谷市水道事業会計予算	予算審査特別	3月28日	原案可決	収益的収入15億3,830万8,000円　収益的支出15億7,708万円 資本的収入4億9,399万円　資本的支出7億3,864万円 資本的収入額が支出額に対し不足する2億4,465万円は、減債積立金1,200万円、過年度損益勘定留保資金2億3,265万円で補てん。
請願1	市の保育予算の大幅増額を求める請願	総務福祉	3月28日	不採択	3月11日付託
○	昭和58年度当初予算に対する質疑並びに一般質問				3月15日　3月16日
○	会議時間の延長について				3月16日
○	予算審査特別委員会付託				3月16日
26	損害賠償控訴事件に係る訴訟の和解について	本会議即決	3月28日	原案可決	控訴人刈谷市小垣江町小道23番地、石丸正博ほか2人、被控訴人刈谷市東陽町1丁目1番地、刈谷市、被控訴人は控訴人らに対し解決金50万円を支払い、控訴人はその余の請求を放棄。
27	昭和57年度刈谷市一般会計補正	本会議即決	3月28日	原案可決	追加額50万円　既計上額との計232億2,746万8,000円

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
	予算（第5号）				
28	昭和57年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	本会議即決	3月28日	原案可決	減額703万9,000円　既計上額との計1億9,699万6,000円
29	昭和57年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	本会議即決	3月28日	原案可決	減額715万7,000円　既計上額との計1億9,082万円
30	昭和57年度刈谷市南刈谷第三土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	本会議即決	3月28日	原案可決	追加額115万9,000円　既計上額との計2億2,235万6,000円
31	昭和57年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）	本会議即決	3月28日	原案可決	減額760万4,000円　既計上額との計21億8,034万3,000円
32	昭和57年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第3号）	本会議即決	3月28日	原案可決	減額358万3,000円　既計上額との計3億2,535万9,000円
33	昭和57年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	本会議即決	3月28日	原案可決	減額430万3,000円　既計上額との計24億618万3,000円
34	昭和57年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算（第3号）	本会議即決	3月28日	原案可決	減額52万3,000円　既計上額との計2億2,012万円
35	昭和57年度刈谷市交通災害共済事業特別会計補正予算(第1号)	本会議即決	3月28日	原案可決	減額642万8,000円　既計上額との計2,888万4,000円
36	昭和57年度刈谷市水道事業会計補正予算（第1号）	本会議即決	3月28日	原案可決	収益的支出―減額1,180万4,000円　既計上額との計15億2,465万6,000円　資本的支出―減額260万1,000円　既計上額との計7億2,678万4,000円
(議)37	所得減税の実施、景気回復、雇用安定を求める決議	本会議即決	3月28日	原案可決	深谷甫ほか9名発議
	●昭和58年4月臨時会（4月25日）				
	○　会議録署名議員の指名について				4月25日　大島正三　加藤和夫
	○　会期の決定について				4月25日　4月25日1日間
38	専決処分事項の報告について〔昭和57年度刈谷市一般会計補正予算（第6号)〕	本会議即決	4月25日	原案承認	12款繰入金1項基金繰入金110万円の減、15款市債1項市債110万円。
39	刈谷市税条例の一部改正について	本会議即決	4月25日	原案可決	昭和57年度に引き続き、住民税所得割の非課税措置の存続、法人市民税均等割税率を資本金1,000万円以下8,000円を従業者50人以下1万6,000円、50人以上4万8,000円に、1億円以上10億円以下、100人以下2万4,000円を50人以下6万円、100人以上8万円を50人以上16万円等に昭和59年度分の固定資産税より連帯納税義務を解除し、マンション敷地に対する課税について分割納付に改める等。
	●昭和58年6月定例会（6月21日～6月22日）				
	○　会議録署名議員の指名について				6月21日　本多耕三　近藤克巳

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
○	会期の決定について				６月21日　６月21日１日間
○	議事進行について				６月21日　今尾秀之
○	一般質問				６月21日
○	会期の延長について				６月21日　６月22日まで１日間
※	刈谷市土地開発公社の経営状況の報告について	本　会　議	６月22日	原案了承	昭和57年度決算　収益的収入７億5,412万8,220円　収益的支出７億4,108万3,127円　資本的収入10億3,551万344円　資本的支出10億3,551万344円
40	監査委員の選任について	本会議即決	６月22日	同　　意	寺田清彦
41	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	６月22日	推　　薦	谷澤茂　浅野八重
42	工事請負契約の締結について〔富士松市民センター（仮称）建設工事〕	本会議即決	６月22日	原案可決	鉄筋コンクリート造り３階建て、1,869平方メートルについて３億800万円で角文建設株式会社と契約。
43	刈谷市伝染病隔離病舎条例の一部改正について	本会議即決	６月22日	原案可決	委託病院の名称を医療法人刈谷豊田病院を刈谷総合病院に、老人保健法の施行により、診察報酬の算定方法を改める。
44	刈谷市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	本会議即決	６月22日	原案可決	年金たる補償を受ける権利を国民金融公庫等に担保に供することができる者に、消防作業従事者、救急業務協力者、水防、応急措置従事者を加える等。
45	工事請負契約の締結について（刈谷市立刈谷東中学校校舎増築工事）	本会議即決	６月22日	原案可決	鉄筋コンクリート造り３階建て、２階建て、1,465平方メートルについて１億9,300万円で株式会社近藤組と契約。
46	工事請負契約の締結について（刈谷市立依佐美中学校分校体育館建設工事）	本会議即決	６月22日	原案可決	鉄筋コンクリート造り２階建て、1,282平方メートルについて１億7,700万円で白半建設株式会社と契約。
47	工事請負契約の締結について（刈谷市立刈谷幼稚園園舎増改築工事）	本会議即決	６月22日	原案可決	鉄筋コンクリート造り２階建て、1,224平方メートルについて１億600万円で関興業株式会社と契約。
48	工事請負契約の締結について（刈谷市立衣浦幼稚園園舎増改築工事）	本会議即決	６月22日	原案可決	鉄筋コンクリート造り２階建て、1,078平方メートルについて１億2,500万円で株式会社杉浦組と契約。
※	昭和57年度刈谷市継続費繰越計算書	本　会　議	６月22日	原案了承	青山斎園霊堂建設事業において継続費総額３億4,200万円、支出済額１億3,628万3,335円、翌年度逓次繰越額7,671万6,665円、ほか２事業。
49	昭和58年度刈谷市一般会計補正予算（第１号）	本会議即決	６月22日	原案可決	追加額9,892万5,000円　既計上額との計193億8,193万円
●昭和58年８月臨時会（８月８日）					
○	臨時議長				加藤博
○	仮議席の指定について				８月８日
※	議長の選挙について	本　会　議	８月８日	選挙執行	加藤和夫（加藤和夫27票　椙山東２票　井上和恵２票　近藤稔

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
				当　　選	1票　無効4票）
○	議席の指定について				8月8日
○	会議録署名議員の指名について				石川良雄　清水寛
○	会期の決定について				8月8日　8月8日1日間（任期起算の日より12日目に招集）
※	副議長の選挙について	本　会　議	8月8日	選挙執行 当　　選	加藤博（加藤博27票　都築弥三彦2票　久野金春2票　大島正.三1票　無効4票）
50	監査委員の選任について	本会議即決	8月8日	同　　意	丹羽健一
○	会議時間の延長について				8月8日
51	工事請負契約の締結について（公営恩田西住宅建設工事）	本会議即決	8月8日	原案可決	中層耐火構造4階建て1棟24戸、1,730.72平方メートルについて1億5,600万円で株式会社三栄組と契約。
※	常任委員会委員の選任について	本会議即決	8月8日	選　　任	
※	農業委員会委員の推薦について	本会議即決	8月8日	推　　薦	渡辺豊　近藤稔　清水寛
52	農業共済事業運営協議会委員の選任について	本会議即決	8月8日	同　　意	渡辺金也　鈴木重明　伊藤達夫
※	刈谷市知立市清掃施設組合議会議員の選挙について	本　会　議	8月8日	指名推選 当　　選	加藤和義　遠藤時彦　深谷甫　加藤博　岡本晶　加藤和夫　神谷鋭治　野村彦次　都築弥三彦　清水寛
※	流域下水道特別委員会の設置について	本会議即決	8月8日	原案可決	流域下水道の早期完成と効率的な汚水処理を図るため設置、議会が本調査終了を議決するまで継続、委員定数10人。
※	流域下水道特別委員会委員の選任について	本会議即決	8月8日	選　　任	石川良雄　宮田鈞　水沢利雄　近藤拓治　久野金春　丹羽健一　近藤克巳　野村彦次　都築弥三彦　清水寛
※	総合計画審議会委員	全員協議会	8月8日	選　　出	議長加藤和夫　副議長加藤博　常任委員長神谷金治　神谷鋭治　加藤兼治郎　中原進
※	防災会議委員	全員協議会	8月8日	選　　出	議長加藤和夫　副議長加藤博　総務福祉委員長神谷金治
※	特別土地保有税審議会委員	全員協議会	8月8日	選　　出	議長加藤和夫
※	農地課税審議会委員	全員協議会	8月8日	選　　出	議長加藤和夫　副議長加藤博
※	土地開発公社理事	全員協議会	8月8日	選　　出	議長加藤和夫　常任委員長神谷金治　神谷鋭治　加藤兼治郎　中原進　議会運営委員長酒井博
※	土地開発公社監事	全員協議会	8月8日	選　　出	監査委員丹羽健一
※	民生委員推薦会委員	全員協議会	8月8日	選　　出	議長加藤和夫　総務福祉委員長神谷金治
※	保護司推薦会委員	全員協議会	8月8日	選　　出	議長加藤和夫　総務福祉委員長神谷金治
※	国民健康保険運営協議会委員	全員協議会	8月8日	選　　出	議長加藤和夫　副議長加藤博　総務福祉委員長神谷金治　副委員長石川良雄
※	保健対策推進協議会委員	全員協議会	8月8日	選　　出	議長加藤和夫
※	農業構造改善事業協議会委員	全員協議会	8月8日	選　　出	内藤耕造　稲垣鍵一　深谷甫

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
※	農業振興地域整備促進協議会委員	全員協議会	８月８日	選　　出	議長加藤和夫　副議長加藤博　経済環境委員長神谷鋭治　建設委員長加藤兼治郎
※	米生産調整推進協議会委員	全員協議会	８月８日	選　　出	議長加藤和夫　副議長加藤博　経済環境委員長神谷鋭治　副委員長加藤和義
※	公害防止対策協議会委員	全員協議会	８月８日	選　　出	議長加藤和夫　常任委員長神谷金治　神谷鋭治　加藤兼治郎　中原進
※	交通災害共済審査委員会委員	全員協議会	８月８日	選　　出	議長加藤和夫　副議長加藤博　経済環境委員長神谷鋭治　副委員長加藤和義
※	交通安全推進協議会委員	全員協議会	８月８日	選　　出	議長加藤和夫　副議長加藤博　経済環境委員長神谷鋭治　副委員長加藤和義
※	市営住宅入居者選考委員会委員	全員協議会	８月８日	選　　出	建設委員加藤兼治郎　内藤耕造　水沢利雄　近藤拓治　大島正三　加藤和夫　酒井博　椙山東　酒井敬堯
※	緑化推進協議会委員	全員協議会	８月８日	選　　出	議長加藤和夫　副議長加藤博
※	都市計画審議会委員	全員協議会	８月８日	選　　出	石川良雄　伊藤直樹　加藤博　岡本晶　加藤和夫　神谷鋭治　近藤克巳　野村彦次
※	北刈谷土地区画整理審議会委員	全員協議会	８月８日	選　　出	大島正三　椙山東
※	刈谷富士松土地区画整理審議会委員	全員協議会	８月８日	選　　出	近藤拓治　神谷金治
※	南刈谷第三土地区画整理審議会委員	全員協議会	８月８日	選　　出	井上和恵　都築弥三彦
※	北刈谷第二土地区画整理審議会委員	全員協議会	８月８日	選　　出	伊藤達夫　酒井敬堯
※	社会教育委員会委員	全員協議会	８月８日	文教委員中選　　出	渡辺豊　本多耕三　中原進
※	公民館運営審議会委員	全員協議会	８月８日	文教委員中選　　出	渡辺金也　丹羽健一　浅井新一
※	図書館協議会委員	全員協議会	８月８日	文教委員中選　　出	稲垣鍵一　井上和恵　近藤克巳
※	青少年問題協議会委員	全員協議会	８月８日	選　　出	議長加藤和夫　文教委員長中原進
●昭和58年９月定例会（９月12日～９月22日）					
○	会議録署名議員の指名について				９月12日　伊藤直樹　酒井敬堯
○	会期の決定について				９月12日　９月12日～９月22日　11日間
○	一般質問				９月12日　９月13日
○	発言の取り消しについて	本会議即決	９月13日	許　　可	水沢利雄、教育長神谷賢治
○	会議時間の延長について				９月13日
53	名誉市民の推挙について	本会議即決	９月13日	原案可決	本市の発展に特別の事績があり推挙、刈谷市高松町５丁目43番

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
					地、宮田一松
54	教育委員会委員の選任について	本会議即決	9月13日	同意	平野哲郎
55	固定資産評価審査委員会委員の選任について	本会議即決	9月13日	同意	長谷川英治
56	町及び字の区域の変更について	総務福祉	9月22日	原案可決	圃場整備事業により、築地町湫33の1ほかを築地町矢田山に編入等。
57	刈谷市立保育所設置条例等の一部改正について	総務福祉	9月22日	原案可決	町の区域の設定により、慈友保育園の位置を荒井町2丁目9番地1に、ほか4条例を改める。
58	刈谷市税条例の一部改正について	総務福祉	9月22日	原案可決	納期限を金融機関の毎月第2土曜日休日実施により、第2土曜日、日曜日、祝日の納期限のとき、これらの日の翌日に改める。
59	刈谷市消防本部等設置条例の一部改正について	総務福祉	9月22日	原案可決	消防署北部出張所の移転により、位置を刈谷市今川町西高山19番地1に改める。
60	刈谷市消防賞じゆつ金条例の一部改正について	総務福祉	9月22日	原案可決	題名を刈谷市消防賞じゆつ金条例に改め、殉職者特別賞じゆつ金制度を設け、1,500万円を授与。
61	農業共済事業における農作物共済の無事戻し金交付について	経済環境	9月22日	原案可決	水稲について昭和55～57年度を基準とし、1,991人に1,054万1,929円を交付。
62	市道路線の認定及び廃止について	建設	9月22日	原案可決	吹戸工業団地1号線ほか6路線を認定、山ノ神4号線を廃止。
63	昭和58年度刈谷市一般会計補正予算（第2号）	予算審査特別	9月22日	原案可決	追加額29億9,214万3,000円　既計上額との計223億7,407万3,000円
64	昭和58年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月22日	原案可決	追加額6,645万5,000円　既計上額との計3億2,428万9,000円
65	昭和58年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月22日	原案可決	追加額2,837万5,000円　既計上額との計1億9,624万2,000円
66	昭和58年度刈谷市南刈谷第三土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月22日	原案可決	追加額5,062万9,000円　既計上額との計3億2,643万4,000円
67	昭和58年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月22日	原案可決	追加額3億5,243万8,000円　既計上額との計20億5,743万8,000円
68	昭和58年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月22日	原案可決	追加額1億2,340万円　既計上額との計4億6,051万4,000円
69	昭和58年度刈谷市老人保健特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月22日	原案可決	追加額367万円　既計上額との計20億5,647万7,000円
70	昭和58年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月22日	原案可決	追加額316万1,000円　既計上額との計2億3,571万4,000円
71	昭和58年度刈谷市水道事業会計補正予算（第1号）	予算審査特別	9月22日	原案可決	資本的収入―追加額4,000万円　既計上額との計5億3,399万円 資本的支出―追加額8,000万円　既計上額との計8億1,864万円 資本的収入額が支出額に対し不足する2億4,465万円を2億8,465

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
					万円に、減債積立金1,200万円、過年度損益勘定留保資金２億3,265万円を２億7,265万円に改め補てん。
○	予算審査特別委員会設置、付託				９月13日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
72	決算の認定について（昭和57年度刈谷市水道事業会計）	決算審査特別	９月22日	原案認定	収益的収入15億3,854万5,002円　収益的支出15億2,465万6,000円　資本的収入４億2,575万880円　資本的支出６億6,431万2,096円 資本的収入額が支出額に対し不足する２億3,856万1,216円は、建設改良積立金1,000万円、過年度損益勘定留保資金２億2,856万1,216円で補てん。
○	代表監査委員の意見				９月13日　寺田清彦
※	決算審査特別委員会設置、付託				９月13日
※	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	９月13日	選　　任	神谷金治　石川良雄　伊藤直樹　宮田鈞　久野金春　鈴木重明　伊藤達夫　近藤稔　深谷永二
(議)73	外国人登録法の改正に関する意見書	本会議即決	９月22日	原案可決	遠藤時彦ほか６名発議
(議)74	医療保険制度の見直しに関する意見書	本会議即決	９月22日	原案可決	遠藤時彦ほか６名発議
	●昭和58年12月定例会（12月13日～12月23日）				
○	会議録署名議員の指名について				12月13日　渡辺金也　都築弥三彦
○	会期の決定について				12月13日　12月13日～12月23日　11日間
○	一般質問				12月13日　12月14日
75	専決処分事項の報告について〔昭和58年度刈谷市一般会計補正予算（第３号）〕	本会議即決	12月14日	原案承認	追加額1,570万円　既計上額との計223億8,977万3,000円
76	市の境界変更について	総務福祉	12月23日	原案可決	圃場整備事業により、安城市から刈谷市に高棚町広久手60の12ほかを、刈谷市から安城市に小垣江町新切田１ほかをそれぞれ40,626.16平方メートル編入。
77	職員の給与に関する条例の一部改正について	総務福祉	12月23日	原案可決	扶養手当、配偶者月額１万2,000円を１万2,300円に、最高限度月額を住居手当１万4,300円に、通勤手当２万400円に、期末、勤勉手当の支給日を基準日、３月１日（期末）、６月１日、12月１日より15日以内を、これらの属する月の市長が定める日に、給料表を平均2.02パーセントアップに改める。
78	刈谷市市民センター条例の一部改正について	総務福祉	12月23日	原案可決	名称―富士松市民センター、位置―刈谷市今川町西高山19番地１、施設―富士松老人センター、富士松児童館、富士松公民館を加える。
79	刈谷市老人福祉センター条例の一部改正について	総務福祉	12月23日	原案可決	名称―富士松老人センター、位置―刈谷市今川町西高山19番地１を加える。
80	刈谷市児童館条例の一部改正について	総務福祉	12月23日	原案可決	名称―富士松児童館、位置―刈谷市今川町西高山19番地１を加える。
81	土地の買入れについて	総務福祉	12月23日	原案可決	刈谷市若松町１丁目46番地、5,798.06平方メートルについて刈

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	議決結果	議案等の内容
					谷市消防庁舎建設用地として6億6,074万3,000円で名古屋鉄道管理局より買い入れ。
82	刈谷市特別工業地区建築条例の制定について	建設	12月23日	原案可決	危険防止等により、立地すべき工業の業種、業態を制限し、工場と住民とが混在しないよう建築物の禁止、制限をし調和のとれた良好な工場地区にするため制定、小垣江町本郷下、御茶屋下、塩浜、古浜田の各一部34ヘクタールを市街化区域に編入し指定。
83	刈谷市公民館条例の一部改正について	文教	12月23日	原案可決	名称―富士松公民館、位置―刈谷市今川町西高山19番地1を加える。
84	決算の認定について（昭和57年度刈谷市一般会計）	決算審査特別	12月23日	原案認定	歳入237億4,529万3,031円　歳出227億8,101万2,399円　翌年度繰越額9億6,428万632円
85	決算の認定について（昭和57年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月23日	原案認定	歳入2億2,127万6,790円　歳出1億5,472万1,087円　翌年度繰越額6,655万5,703円
86	決算の認定について（昭和57年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月23日	原案認定	歳入1億8,745万5,016円　歳出1億5,897万9,133円　翌年度繰越額2,847万5,883円
87	決算の認定について（昭和57年度刈谷市南刈谷第三土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月23日	原案認定	歳入2億2,094万2,724円　歳出1億7,021万3,461円　翌年度繰越額5,072万9,263円
88	決算の認定について（昭和57年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計）	決算審査特別	12月23日	原案認定	歳入22億2,660万3,607円　歳出21億5,946万5,464円　翌年度繰越額6,713万8,143円
89	決算の認定について（昭和57年度刈谷市下水道事業特別会計）	決算審査特別	12月23日	原案認定	歳入3億5,978万720円　歳出3億1,691万8,781円　翌年度繰越額4,286万1,939円
90	決算の認定について（昭和57年度刈谷市国民健康保険特別会計）	決算審査特別	12月23日	原案認定	歳入23億8,780万7,112円　歳出22億761万4,742円　翌年度繰越額1億8,019万2,370円
91	決算の認定について（昭和57年度刈谷市農業共済事業特別会計）	決算審査特別	12月23日	原案認定	歳入1億9,759万1,705円　歳出6,427万3,486円　翌年度繰越額1億3,331万8,219円
92	決算の認定について（昭和57年度刈谷市交通災害共済事業特別会計）	決算審査特別	12月23日	原案認定	歳入3,519万3,589円　歳出2,758万1,672円　翌年度繰越額761万1,917円
93	決算の認定について（昭和57年度刈谷市老人保健特別会計）	決算審査特別	12月23日	原案認定	歳入1億3,843万2,000円　歳出1億3,839万263円　翌年度繰越額4万1,737円
○	代表監査委員の意見				12月14日　寺田清彦
○	決算審査特別委員会設置、付託				12月14日
○	決算審査特別委員会委員の選任	本会議即決	12月14日	選任	神谷金治　石川良雄　伊藤直樹　宮田鈞　久野金春　鈴木重明　伊藤達夫　近藤稔　深谷永二
94	昭和58年度刈谷市一般会計補正予算（第4号）	予算審査特別	12月23日	原案可決	追加額2億6,953万円　既計上額との計226億5,930万3,000円

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
95	昭和58年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	予算審査特別	12月23日	原案可決	追加額440万円　既計上額との計4億6,491万4,000円
96	昭和58年度刈谷市交通災害共済事業特別会計補正予算(第1号)	予算審査特別	12月23日	原案可決	追加額461万1,000円　既計上額との計3,537万4,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				12月14日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
請願2	保育、教育、福祉の充実を求める請願	総務福祉文教	12月23日	不採択	12月14日付託
(議)97	自動車運転免許税の新設及び自動車関係諸税の増税に関する意見書	本会議即決	12月23日	原案可決	遠藤時彦ほか6名発議

昭和59年

●昭和59年1月臨時会
（1月23日）

○	会議録署名議員の指名について				1月23日　宮田鈞　野村彦次
○	会期の決定について				1月23日　1月23日1日間
1	助役の選任について	本会議即決	1月23日	同意	藤井市三郎
○	投票による採決				1月23日　無記名投票　賛成23票　反対4票　無効5票

●昭和59年3月定例会
（3月8日～3月27日）

○	会議録署名議員の指名について				3月8日　内藤耕造　榊山東
○	会期の決定について				3月8日　3月8日～3月27日　20日間
※	昭和59年度刈谷市土地開発公社事業計画の報告について	本会議	3月8日	原案了承	取得―9,100平方メートル　処分―21,733平方メートル　収益的収入21億9,604万6,000円　収益的支出21億9,604万6,000円　資本的収入23億6,490万9,000円　資本的支出23億6,490万9,000円　借入限度額1億6,886万3,000円
2	公平委員会委員の選任について	本会議即決	3月8日	同意	野村重彦
3	第4次刈谷市総合計画基本構想について	総務福祉	3月27日	原案可決	飛躍と発展を期し、調和のとれた住みよいまちづくり、やすらぎのある心ゆたかなまちづくり、希望にみちた教育文化をはぐくむまちづくり、活気がみなぎるうるおいのあるまちづくり、参加と対話でつくる市政の5本の柱をまちづくりの基本目標と定める。
4	刈谷市事務分掌条例の一部改正について	総務福祉	3月27日	原案可決	総務部を市長公室、総務部に分割し、行政運営の総合調整、市政の企画調査、儀式、秘書、渉外、職員の人事厚生、工事の検査に関することを市長公室分掌に改める等。
5	刈谷市職員の定年等に関する条例の制定について	総務福祉	3月27日	原案可決	60歳になった日以後の最初の3月31日に職員は定年退職、特例として公務の運営に著しい支障が生ずる事由のあるとき職員の同意を得ての1年以内の勤務、定年退職者の再任用等を定める。
6	刈谷市職員退職手当支給条例の一部改正について	総務福祉	3月27日	原案可決	長期勤続後の退職等による退職手当に、20年以上25年未満の期間勤続し定年に達したことにより退職した者を加える等。

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
7	刈谷市長選挙立会演説会条例の廃止について	総務福祉	3月27日	原案可決	公職選挙法の改正により、任意制公営立会演説会の規定削除により廃止。
8	刈谷市の議会の議員及び長における選挙公報の発行に関する条例の一部改正について	総務福祉	3月27日	原案可決	選挙運動期間、立候補届出期間の短縮により、選挙公報掲載文の申請期間を選挙期日の告示の日、その翌日の２日間を告示の日１日間に改める。
9	昭和59年度における軽自動車税の納期の特例に関する条例の制定について	総務福祉	3月27日	原案可決	軽自動車税の納期４月16日から４月30日までを５月16日から５月31日までと定める。
10	刈谷市税条例の一部改正について	総務福祉	3月27日	原案可決	個人の住民税に係る地方税法の臨時特例に関する法律の制定により、昭和59年度分の個人の市民税に限り、配偶者、扶養、基礎控除額は地方税法に定める金額にそれぞれ7,000円を加算した金額とする規定の適用の読替規定。
11	刈谷市青山斎園条例の一部改正について	総務福祉	3月27日	原案可決	利用業務を刈谷市都市施設管理協会委託に改める。
12	刈谷市心身障害者医療費支給条例の一部改正について	総務福祉	3月27日	原案可決	支給対象者に戦傷病者手帳を交付され、目症該当の障害者を加える。
13	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	総務福祉	3月27日	原案可決	課税限度額27万円を28万円に改める。
14	刈谷市農業共済条例の一部改正について	経済環境	3月27日	原案可決	加入者負担共済掛金、賦課金、延滞金の徴収等の事務を刈谷市農業協同組合に委託することができる等に改める。
15	農業共済事業事務費の賦課単価について	経済環境	3月27日	原案可決	共済割を水稲（麦）１アール当たり７円（４円）、家畜乳用牛１頭当たり500円、園芸施設ガラス室１アール当たり150円、１戸当たり40円等と定める。
16	刈谷市交通児童遊園条例の一部改正について	経済環境	3月27日	原案可決	利用業務を刈谷市都市施設管理協会委託に改める。
17	市道路線の認定及び廃止について	建設	3月27日	原案可決	土地区画整理、圃場整備事業の進展により、東海道新幹線以北の市道路線の再編、認定路線194路線を廃止し、新たに01－１号線、起点刈谷市井ケ谷町替田、終点刈谷市井ケ谷町山ノ花ほか1,063路線を認定。
18	刈谷市児童遊園条例の一部改正について	建設	3月27日	原案可決	井ケ谷、池上児童遊園を加える。
19	刈谷市立幼稚園保育料徴収条例の一部改正について	文教	3月27日	原案可決	年額６万2,400円を６万6,000円に改める。
20	刈谷市郷土資料館条例の一部改正について	文教	3月27日	原案可決	利用業務を刈谷市都市施設管理協会委託に改める。
21	昭和58年度刈谷市一般会計補正予算（第５号）	予算審査特別	3月27日	原案可決	追加額3,526万9,000円　既計上額との計226億9,457万2,000円
22	昭和58年度刈谷市下水道事業特別会計補正予算（第３号）	予算審査特別	3月27日	原案可決	追加額437万円　既計上額との計４億6,054万4,000円
23	昭和58年度刈谷市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）	予算審査特別	3月27日	原案可決	追加額102万5,000円　既計上額との計23億3,620万6,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				３月８日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
24	昭和59年度刈谷市一般会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出216億2,167万1,000円
25	昭和59年度刈谷市北刈谷土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出2億2,740万7,000円
26	昭和59年度刈谷市刈谷富士松土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出1億5,057万3,000円
27	昭和59年度刈谷市南刈谷第三土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出1億1,226万3,000円
28	昭和59年度刈谷市北刈谷第二土地区画整理事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出17億2,000万円
29	昭和59年度刈谷市下水道事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出5億195万3,000円
30	昭和59年度刈谷市国民健康保険特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出24億7,743万7,000円
31	昭和59年度刈谷市老人保健特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出21億7,457万6,000円
32	昭和59年度刈谷市農業共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出2億2,973万9,000円
33	昭和59年度刈谷市交通災害共済事業特別会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	歳入歳出2,938万3,000円
34	昭和59年度刈谷市水道事業会計予算	予算審査特別	3月27日	原案可決	収益的収入15億9,091万9,000円　収益的支出16億5,342万8,000円　資本的収入4億8,595万円　資本的支出7億3,384万8,000円 資本的収入額が支出額に対し不足する2億4,789万8,000円は、減債積立金2,000万円、過年度損益勘定留保資金2億2,789万8,000円で補てん。
請願1	公共料金の値上げに反対する請願	総務福祉文教	3月27日	不採択	3月9日付託
○	昭和59年度当初予算に対する質疑並びに一般質問				3月13日　3月14日
○	会議時間の延長について				3月14日
○	予算審査特別委員会付託				3月14日
(議)35	刈谷市議会委員会条例の一部改正について	本会議即決	3月27日	原案可決	渡辺金也ほか9名発議、総務福祉委員会9人の所管に、市長公室の所管に属する事項、他の常任委員会の所管に属しない事項を加える。
※	都市開発特別委員会の設置について	本会議即決	3月27日	原案可決	中部市街地、国鉄刈谷駅周辺の秩序ある市街地の形成を図るため調査、研究等を行うため設置、議会閉会中においても調査、研究等を行うことができるものとし、議会が本目的を終了するまで継続、委員定数10人。
※	都市開発特別委員会委員の選任について	本会議即決	3月27日	選任	伊藤直樹　内藤耕造　加藤和義　鈴木重明　岡本晶　大島正三　浅井新一　深谷永二　野村彦次　都築弥三彦

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
※	流域下水道特別委員会委員の辞任について	本会議即決	３月27日	辞職許可	野村彦次　都築弥三彦
※	流域下水道特別委員会委員の選任について	本会議即決	３月27日	選　　任	伊藤達夫　椙山東
(議)36	国立病院・療養所の機能充実に関する意見書	本会議即決	３月27日	原案可決	岡本晶ほか４名発議
(議)37	国鉄バス路線廃止に反対する決議	本会議即決	３月27日	原案可決	岡本晶ほか４名発議
●昭和59年４月臨時会（４月16日）					
○	会議録署名議員の指名について				４月16日　遠藤時彦　酒井博
○	会期の決定について				４月16日　４月16日１日間
38	専決処分事項の報告について〔昭和58年度刈谷市一般会計補正予算（第６号)〕	本会議即決	４月16日	原案承認	追加額270万円　既計上額との計226億9,727万2,000円
39	固定資産評価員の選任について	本会議即決	４月16日	同　　意	水谷全宏
40	刈谷市税条例の一部改正について	本会議即決	４月16日	原案可決	個人市民税、障害者等に係る非課税限度額を合計所得金額80万円を100万円に、所得割の税率、適用区分の調整率を改め、昭和60年度より適用、法人市民税、均等割税率を資本金1,000万円以上１億円以下従業員50人以上６万円を15万円に、50人以下４万8,000円を12万円等に、軽自動車税率を改める等。
41	刈谷市都市計画税条例の一部改正について	本会議即決	４月16日	原案可決	条項の整理。
●昭和59年６月定例会（６月11日～６月19日）					
○	会議録署名議員の指名について				６月11日　水沢利雄　近藤克巳
○	会期の決定について				６月11日　６月11日～６月19日　９日間
○	一般質問				６月11日　６月12日
※	刈谷市土地開発公社の経営状況の報告について	本会議	６月12日	原案了承	昭和58年度決算　収益的収入13億6,989万4,626円　収益的支出13億6,597万5,001円　資本的収入32億8,630万8,965円　資本的支出32億8,630万8,965円
42	人権擁護委員の候補者の推薦について	本会議即決	６月12日	同　　意	小倉了
43	市の境界変更について（知立市知立南部土地区画整理事業関係）	総務福祉	６月19日	原案可決	知立市から刈谷市に新林町菰神６の７ほかを、刈谷市から知立市に野田町北菰神８の５ほかをそれぞれ1,881.17平方メートル編入。
44	市の境界変更について（知立市土地改良区団体営圃場整備事業関係）	総務福祉	６月19日	原案可決	知立市から刈谷市に上重原町曇り９の３ほかを、刈谷市から知立市に八軒町四丁目８の４ほかをそれぞれ362.07平方メートル編入。
45	刈谷市報酬額及び費用弁償額並びにその支給方法に関する条例	総務福祉（議会運営）	６月19日	原案可決	報酬月額を議長38万5,000円を41万円に、副議長35万円を37万5,000円に、委員長31万5,000円を33万5,000円に、副委員長31

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
	の一部改正について				万3,000円を33万3,000円に、議員31万円を33万円に改める等。
46	刈谷市証人等の実費弁償に関する条例の一部改正について	総務福祉	6月19日	原案可決	日額3,800円を4,100円に改める。
47	特別職に属する職員の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	総務福祉	6月19日	原案可決	給与月額を市長72万円を77万円に、助役59万円を63万円に、収入役55万円を58万5,000円に改める。
48	刈谷市乳児医療費支給条例等の一部改正について	総務福祉	6月19日	原案可決	公共企業体職員等共済組合法が国家公務員共済組合法に統合されたことにより、乳児、心身障害者医療費支給条例等において国家公務員等共済組合法に改める。
49	刈谷市国民健康保険税条例の一部改正について	総務福祉	6月19日	原案可決	被保険者の納税義務の消滅した日が月の初日であるときの保険税の算定方法の特例、みなし法人課税を選択したときの保険税の課税の特例期間を昭和64年度まで延長する等。
50	刈谷市消防団条例の一部改正について	総務福祉	6月19日	原案可決	報酬年額を団長11万5,000円を12万2,700円に、消防員１万4,000円を１万4,900円に、災害、警戒、訓練出動１回1,400円等に改める。
51	刈谷市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	総務福祉	6月19日	原案可決	補償基礎額を部長、班長、団員10年未満5,700円を5,900円に、消防作業従事者等5,700円を5,900円等に改める。
52	刈谷市火災予防条例の一部改正について	総務福祉	6月19日	原案可決	気体燃料、液体燃料を使用する炉、かまど、ふろがま、温風暖房機、ボイラー、ストーブ、簡易湯沸設備、給湯湯沸設備等を設置する場合における火災予防上安全な離隔距離の規定の整備等。
53	市道路線の認定について	建　　設	6月19日	原案可決	県道岡崎豊明線の区域変更により、１－972号線を認定。
54	刈谷市教育委員会教育長の給与及び旅費に関する条例の一部改正について	文　　教	6月19日	原案可決	給与月額44万円を46万9,500円に改める。
55	工事請負契約の締結について（刈谷市立富士松中学校校舎増築工事）	文　　教	6月19日	原案可決	鉄筋コンクリート造り３階建て、2,631平方メートルについて２億9,700万円で株式会社近藤組と契約。
56	工事請負契約の締結について（刈谷市立刈谷南中学校体育館増改築工事）	文　　教	6月19日	原案可決	鉄筋コンクリート造り３階建て、1,835平方メートルについて２億3,500万円で角文建設株式会社と契約。
57	昭和59年度刈谷市一般会計補正予算（第１号）	予算審査特別	6月19日	原案可決	追加額8,649万1,000円　既計上額との計217億816万2,000円
58	昭和59年度刈谷市農業共済事業特別会計補正予算（第１号）	予算審査特別	6月19日	原案可決	追加額19万5,000円　既計上額との計２億2,993万4,000円
○	予算審査特別委員会設置、付託				6月12日　議員全員　常任委員会等ごとに分科会設置
59	収入役の選任について	本会議即決	6月19日	同　　意	宮田幸一
(議)60	道路整備の促進に関する意見書	本会議即決	6月19日	原案可決	岡本晶ほか４名発議
●昭和59年８月臨時会（８月８日～８月９日）					
○	会議録署名議員の指名について				８月８日　加藤和義　深谷永二

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
○	会期の決定について				8月8日　8月8日1日間
61	工事請負契約の締結について（公営恩田東住宅建設工事）	本会議即決	8月8日	原案可決	中層耐火構造4階建て1棟24戸、1戸当たり72.11平方メートル、1,730.72平方メートルについて1億5,000万円で株式会社三栄組と契約。
○	会議時間の延長について				8月8日
○	会期の延長について				8月8日　8月9日まで1日間
※	議長の辞職について	本会議即決	8月9日	辞職許可	加藤和夫
※	議長の選挙について	本会議	8月9日	選挙執行当選	近藤稔(近藤稔31票　井上和恵2票　浅井新一1票　無効1票)
※	副議長の辞職について	本会議即決	8月9日	辞職許可	加藤博
※	副議長の選挙について	本会議	8月9日	選挙執行当選	渡辺豊（渡辺豊32票　久野金春2票　無効1票）
62	監査委員の選任について	本会議即決	8月9日	同意	鈴木重明
※	常任委員会委員の選任について	本会議即決	8月9日	選任	
※	農業委員会委員の推薦について	本会議即決	8月9日	推薦	神谷金治　深谷永二　酒井敬堯
63	農業共済事業運営協議会委員の選任について	本会議即決	8月9日	同意	稲垣鍵一　丹羽健一　浅井新一
※	刈谷市知立市清掃施設組合議会議員の選挙について	本会議	8月9日	指名推選当選	石川良雄　内藤耕造　丹羽健一　渡辺豊　加藤兼治郎　浅井新一　伊藤達夫　神谷金治　近藤稔　酒井博
※	流域下水道特別委員会委員の辞任について	本会議即決	8月9日	辞職許可	水沢利雄　近藤拓治　久野金春　近藤克巳
※	流域下水道特別委員会委員の選任について	本会議即決	8月9日	選任	遠藤時彦　浅井新一　井上和恵　神谷鋭治
※	都市開発特別委員会委員の辞任について	本会議即決	8月9日	辞職許可	伊藤直樹　浅井新一　深谷永二
※	都市開発特別委員会委員の選任について	本会議即決	8月9日	選任	水沢利雄　加藤和夫
※	総合計画審議会委員	全員協議会	8月9日	選出	議長近藤稔　副議長渡辺豊　常任委員長椙山東　伊藤達夫　大島正三　岡本晶
※	防災会議委員	全員協議会	8月9日	選出	議長近藤稔　副議長渡辺豊　総務福祉委員長椙山東
※	特別土地保有税審議会委員	全員協議会	8月9日	選出	議長近藤稔
※	農地課税審議会委員	全員協議会	8月9日	選出	議長近藤稔　副議長渡辺豊
※	土地開発公社理事	全員協議会	8月9日	選出	議長近藤稔　常任委員長椙山東　伊藤達夫　大島正三　岡本晶　議会運営委員長清水寛
※	土地開発公社監事	全員協議会	8月9日	選出	監査委員鈴木重明
※	民生委員推薦会委員	全員協議会	8月9日	選出	議長近藤稔　総務福祉委員長椙山東

議案番号	件　　名	付託委員会	議決月日	議決結果	議　案　等　の　内　容
※	保護司推薦会委員	全員協議会	８月９日	選　　出	議長近藤稔　総務福祉委員長椙山東
※	国民健康保険運営協議会委員	全員協議会	８月９日	選　　出	議長近藤稔　副議長渡辺豊　総務福祉委員長椙山東　副委員長水沢利雄
※	保健対策推進協議会委員	全員協議会	８月９日	選　　出	議長近藤稔
※	農業構造改善事業協議会委員	全員協議会	８月９日	選　　出	渡辺金也　鈴木重明　都築弥三彦
※	農業振興地域整備促進協議会委員	全員協議会	８月９日	選　　出	議長近藤稔　副議長渡辺豊　経済環境委員長伊藤達夫　建設委員長大島正三
※	水田利用再編対策推進協議会委員	全員協議会	８月９日	選　　出	議長近藤稔　副議長渡辺豊　経済環境委員長伊藤達夫　副委員長丹羽健一
※	公害防止対策協議会委員	全員協議会	８月９日	選　　出	議長近藤稔　常任委員長椙山東　伊藤達夫　大島正三　岡本晶
※	交通災害共済審査委員会委員	全員協議会	８月９日	選　　出	議長近藤稔　副議長渡辺豊　経済環境委員長伊藤達夫　副委員長丹羽健一
※	交通安全推進協議会委員	全員協議会	８月９日	選　　出	議長近藤稔　副議長渡辺豊　経済環境委員長伊藤達夫　副委員長丹羽健一
※	市営住宅入居者選考委員会委員	全員協議会	８月９日	選　　出	建設委員大島正三　久野金春　伊藤直樹　稲垣鍵一　深谷甫　加藤博　神谷鋭治　野村彦次　都築弥三彦
※	建築審議会委員	全員協議会	８月９日	選　　出	議長近藤稔　経済環境委員長伊藤達夫　建設委員長大島正三
※	緑化推進協議会委員	全員協議会	８月９日	選　　出	議長近藤稔　副議長渡辺豊
※	都市計画審議会委員	全員協議会	８月９日	選　　出	遠藤時彦　渡辺豊　本多耕三　中原進　井上和恵　近藤稔　近藤克巳　酒井博
※	北刈谷土地区画整理審議会委員	全員協議会	８月９日	選　　出	岡本晶　野村彦次
※	刈谷富士松土地区画整理審議会委員	全員協議会	８月９日	選　　出	近藤拓治　神谷金治
※	南刈谷第三土地区画整理審議会委員	全員協議会	８月９日	選　　出	渡辺金也　宮田鈞
※	北刈谷第二土地区画整理審議会委員	全員協議会	８月９日	選　　出	伊藤達夫　酒井敬堯
※	社会教育委員	全員協議会	８月９日	文教委員中選　　出	宮田鈞　遠藤時彦　鈴木重明
※	公民館運営審議会委員	全員協議会	８月９日	文教委員中選　　出	加藤和義　加藤和夫　深谷永二
※	図書館協議会委員	全員協議会	８月９日	文教委員中選　　出	岡本晶　近藤克巳　清水寛
※	青少年問題協議会委員	全員協議会	８月９日	選　　出	議長近藤稔　文教委員長岡本晶
※	都市施設管理協会理事	全員協議会	８月９日	選　　出	内藤耕造　久野金春　渡辺豊　本多耕三　加藤和夫　野村彦次
※	都市施設管理協会監事	全員協議会	８月９日	選　　出	鈴木重明

2　議案の修正・否決一覧

昭和25年４月以降市議会で修正・否決した予算案、条例案の一覧である。（意見書及び決議案は除く）

議決年月日		議案
昭和27年７月22日	修正	市民税の減免について
昭和27年７月26日	修正	寄付収受について（希望条項）
昭和28年３月26日	修正	昭和28年度刈谷市歳入歳出予算
昭和29年３月27日	修正	昭和29年度刈谷市歳入歳出予算
昭和30年３月28日	修正	昭和29年度刈谷市歳入歳出追加更正予算
昭和31年９月29日	否決	特別職に属する職員の退職手当支給条例の制定について修正案
昭和32年３月27日	修正	刈谷市消防団条例の制定について
昭和32年３月27日	修正	昭和32年度刈谷市歳入歳出追加更正予算
昭和34年９月29日	修正	刈谷市新市建設審議会条例の制定について
昭和34年９月29日	修正	刈谷市報酬額及び費用弁償額並びにその支給方法に関する条例の一部改正について
昭和34年９月29日	修正	特別職に属する職員の給与並びに旅費に関する条例の一部改正について（修正部分を除いた原案は継続審査）
昭和35年３月28日	修正	刈谷市営店舗管理条例の一部改正について
昭和38年３月28日	否決	昭和38年度刈谷市歳入歳出予算修正案
昭和38年３月28日	未了	刈谷市功労者表彰条例の一部改正について
昭和38年10月４日	修正	刈谷市水道給水条例の一部改正について
昭和39年３月28日	修正	刈谷市功労者表彰条例の一部改正について
昭和46年３月26日	修正	刈谷市商店街近代化奨励条例の制定について
昭和47年３月29日	修正	刈谷市総合計画基本構想について

第２章
請願の要旨・議決状況

凡　例

１．受理月日は、本会議に上程された日とした。
２．提出者の氏名は、個人のみの表記を原則としたが、団体等の代表者名をもって提出されたものは、その役職名と個人名を表記した。
３．付託委員会は、次の例により表記した。
　例
　　建設付託……建設委員会に付託
４．議長において委員会付託を必要としない旨認め、本会議で即決したときは次の例により表記した。
　例
　　○月○日本会議採択
５．議決結果が継続審査と表記され、採択、不採択の表記のないものは議員の任期満了と同時に審査未了の扱いとなったものである。

1　請願の要旨・議決状況一覧

●昭和26年

請１．児童福祉法による助産所の設置についての請願　刈谷市助産婦一同（鈴木よね氏を除く）　５月21日受理　厚生付託　７月23日採択　〔要旨〕不明

請２．児童福祉法による保育所、庭松保育園の新館建築の補助についての請願　庭松保育園経営園長澤亮観提出　７月23日受理　厚生付託　８月22日不採択　〔要旨〕本園への入園申し込み者は年々増加しているが設備不十分のため定員を減らさなければならなくなっており、万難を排して早急に新館を建設して市民の要望にこたえたいと思い努力しているが、資金に苦慮しているので工事費の半額くらいの援助を願いたい。

●昭和27年

請１．防火用貯水池設置についての請願　鈴木常吉外２名提出　３月５日受理　治安付託　５月29日保留（委）〔要旨〕寺横町は、現在戸数300戸を有し、将来ますます増加の傾向にあるのに防火用貯水池は町の南端にあり、寺西、寺前並びに寺山は距離が遠く、一朝に火災発生の場合は用水不足のため多大な被害をこうむる心配があるので防火用貯水池を設置されたい。

請２．遺族年金及び弔慰金等添付すべき戸籍謄本（抄本）等の手数料についての請願　請願者不明　７月26日受理　７月26日本会議不採択　〔要旨〕不明

請３．刈谷市遺族靖国神社参拝補助金交付についての請願　刈谷市遺族会連合会長三浦富右衛門外11名提出　７月26日受理　厚生付託　８月18日採択　〔要旨〕靖国神社参拝補助金及び遺児中学３年卒業の者の靖国神社参拝補助金の合計27万円を追加更正予算により交付されたい。

請４．古物商更新許可手数料減額についての請願　古衣組合長鈴木二郎外１名提出　７月26日受理　治安付託　８月７日保留（委）〔要旨〕更新許可手数料を再交付手数料と同額程度とされたい。

請５．刈谷市警察関係事務手数料条例の一部改正についての請願　刈谷市自転車商組合長近藤秀雄　７月26日受理　治安付託　８月７日保留（委）〔要旨〕更新許可を求める場合、手数料の負担が重いので再交付手数料と同額程度に条例を改正願いたい。

請６．欠番

請７．自治会費徴収の制度を廃止して、経費の全額市負担についての請願　刈谷市自治会会長代表三浦善一郎外６名提出　12月25日受理　総務付託　昭和28年１月31日継続審査　〔要旨〕各自治会は、これまで会費を徴収して市の末端行政を遂行してきたが、自治会費徴収の制度を廃止して市の負担とされたい。

請８．文化財の保護についての請願　三輪全龍外３名提出　12月25日受理　文教付託　昭和28年１月30日採択　〔要旨〕不明

請９．市誌編さん援助方についての請願　三輪全龍外３名提出　12月25日受理　文教付託　昭和28年１月30日採択　〔要旨〕郷土誌は、地方における文化の由来を探究し、将来の企画に必要であることは言うまでもなく、文化都市建設の一翼として完備した市誌が必要と思うので援助を願いたい。

請10．公民館の逐次建築の予算措置についての請願　大野善二外８名提出　12月25日受理　文教付託　昭和28年１月30日採択　〔要旨〕社会教育の中核をなすものは言うまでもなく公民館であり、当市においても中央公民館を初め９個の部落公民館がいち早く設置され、運営も年々進歩し成果も上がりつつあるが、公民館運営に大切な要素である公民館独自の建物が一つもないので逐次建築できるよう予算措置をされたい。

●昭和28年

請１．悪水路浚渫堤塘笠置工事についての請願　熊自治会代表深谷古一外１名提出　１月30日受理　土木付託　２月28日採択　〔要旨〕熊字本屋敷と末浜新田との境界線を流れる悪水路は、豪雨の際には付近田面にあふれ、激流は土砂並びに瓦片、ガラス片を放流し、被害はことのほかはなはだしいので悪水路浚渫並びに水路沿堤塘の笠置工事をされたい。

請２．悪水路敷張り底止め工事についての請願　熊自治会代表深谷古一外１名提出　１月30日受理　土木付託　２月28日採択　〔要旨〕熊字本屋敷地内を西部に流れる悪水路は水量も多く、さらに付近に人家もふえたため降雨の場合の集水量は増大し、底土を洗い流し危険を感じる状態であり、土砂は熊字新々田並びに末浜新田地内の用水路に集積し配水に支障を来している。悪水路底張り土止め並びに下流に集積する土砂排除につき地元では被害を僅少にとめるよう努力しているが、費用負担に耐え切れないので市において工事を施行されたい。

請３．道路貫通についての請願　刈谷自治会長三浦善一郎外89名提出　１月31日受理　土木付託　２月23日保留（委）〔要旨〕正木新道通りは元中根通り及び肴町、本町通りの中間で封鎖的な状態にあり、道路は狭く火災等の場合には居住者は右往左往し脱出さえ不可能であり、外来者及び自動車等も行き詰まり、引き返しを余儀なくされており、市西部の中核をなす通りであるので商業的見地及び美的見地からしても市発展に大きな役割りを持つので貫通工事をされたい。

請４．道路開設並びに拡張についての請願　元刈谷自治会長神谷治三郎外19名提出　２月28日受理　土木付託　３月６日保留（委）〔要旨〕元刈谷字大堺、西大坪、南大坪地区は名鉄刈谷市駅の南玄関に位置し、刈谷市発展に伴い大切な地域であり、交通はもちろん、将来の商店街としても有望で付近住民のためにも貫通した街道が必要であるので市駅前線より字湯山に至る道路を開設並びに拡張されたい。

請５．道路開設についての請願　元刈谷自治会長神谷治三郎外25名提出　２月28日受理　土木付託　３月６日保留（委）〔要旨〕元刈谷字中根道、大堺地域は名鉄刈谷市駅に近く、きわめて便利で商店あるいは住宅に好適の場所であるが、道路がなくまことに不便な状態であり発展を阻害しており、本郷と11組との交通連絡上不便であるので西大坪線に至る道路の開設を願いたい。

請６．道路開設についての請願　元刈谷自治会長神谷治三郎外19名提出　２月28日受理　土木付託　３月６日保留（委）〔要旨〕元刈谷11組は個々に門道を設けており、住宅、交通、防火、衛生等いろいろの面において憂慮にたえない状態であり、道路の必要を痛切に感じている現在、幸い同地区に１カ所も家屋にかからず南北に貫通道路の開設可能の空き地があり、地主の要望もあるので至急道路の開設を願いたい。

請７．中共貿易促進決議に関する請願　刈谷地方労働組合協議会議長平松松平提出　２月28日受理　２月28日本会議採択　〔要旨〕刈谷地方労働組合協議会は、郷土の産業と数万に及ぶ工場労働者並びにその家族の生活を守るため、中共貿易促進に関して政府当局に陳情することを決定したので、貴市議会も議会の決議として積極的に関係当局へ陳情されたい。

請８．下り松川防潮樋門補強工事についての請願　鈴木俊之助外９名提出　２月28日受理　土木付託　３月６日保留（委）〔要旨〕下り松川河口港湾と準用河川の境界地点にある防潮樋門並びに堰築堤は田畑の生命線であるが、樋門より流出する激流のため樋門前は深床となり、樋門も破損の危険が迫り、堤塘は全部川砂のみにてつくられ、芝、雑草も繁茂せず、高潮が来れば破堤欠損は明らかなので補強工事をされたい。

請9．失業者を救済するための土木事業費増額についての請願　刈谷自由労働組合執行委員長堀田力提出　3月9日受理　土木付託　3月16日採択　〔要旨〕昭和28年度の失業対策事業の国家予算は、失業対策審議会委員会答申案を加味した労働者180億円の予算要求に対してわずか95億円という低いものであり、これが実施されるならば収入は激減し、生活の見通しが全くなくなるので、失業者を救済するため市当局としての独自予算を計上し、広く土木事業を起こされるよう希望するとともに土木事業予算の増額をされたい。

請10．悪水堤防補強工事についての請願　請願者不明　6月23日受理　土木付託　議決結果不明　〔要旨〕不明

請11．刈谷市立南中学校雨天体操場設置に関する請願　稲葉恒三郎外25名提出　6月23日受理　文教付託　議決結果不明　〔要旨〕本校は雨天体操場がなく、雨天の場合の体育指導あるいは全校生徒を一堂に会しての講演等は不可能であり、卒業式、入学式を初め祝日等においてはいつも天気を心配しており、生徒、父兄も雨天体操場を希望しているので速やかに建設されたい。

請12．防火用水池設置に関する請願　中町組長高須康男外68名提出　7月27日受理　治安付託　9月11日採択　〔要旨〕銀座通り中町42番地にある唯一の用水池は戦争中町内勤労奉仕により粘土をもって応急に設備した不完全なもので、借地により設置したため、戦後地主より還付請求があり還付しなければならず、この池を埋め立てされるので、防火陣の完璧を期すため用水池を設置されたい。

請13．市道設置についての請願　高津波区長深谷耕之助外26名提出　9月10日受理　土木付託　11月16日採択　〔要旨〕高津波区東組第4班は密集する住宅地にもかかわらず、道路設置の実現を見ていないので、ぜひとも市道を設置されたい。

請14．新庁舎竣工の際、現市庁舎を中央公民館に転用されたい旨の請願　東部公民館長石川巳之吉外14名提出　9月10日受理　総務付託　昭和29年6月30日採択　〔要旨〕現在、中央公民館は名義上の名称だけで館としての建物がない。聞くところによると、市当局におかれては新庁舎の建設を計画、進行中とのことであるので、現市庁舎を中央公民館に転用し中央公民館として機能を発揮できるよう措置されたい。

請15．地域給引き上げに関する請願　片山三郎提出　9月11日受理　総務付託　11月16日採択　〔要旨〕当市は、昭和27年10月に3級地に改訂されたが、新興工業都市としての当市におけるわれわれの生計費は優に4級地をしのぐものがあるので、3級地を4級地に昇格するよう援助されたい。

請16．図書館事業の拡充に関する請願　図書館協議会委員竹中七郎外7名提出　9月11日受理　文教付託　11月16日採択　〔要旨〕昭和25年図書館法が施行され、中央、地方を問わず図書館建設全盛時代となり、優良な図書館が続々と建設されているが、当市の図書館は昔のままの状態で現代図書館としての機能を十分発揮することができないので、図書館事業拡充のため予算の増額及び閲覧室の拡充をされたい。

請17．名勝の地椎木藪保存方に関する請願　高野耐三外2名提出　9月11日受理　文教付託　11月16日採択　〔要旨〕名勝の地椎木藪は別名椎木屋敷とも称し、水野氏が刈谷城を築かれた際、軍事上要害の地として指定され、そのころから繁茂した椎木はいまなお現存し、400有余年の歴史を物語っており、市の風致上あるいは歴史上からも由緒ある地であり、近い将来天然記念物に指定されることは間違いのないことであるので維持保存をされたい。

請18．小公園設置についての請願　刈谷生活協同組合専務理事加藤忠孝提出　9月11日受理　厚生付託　11月16日採択　〔要旨〕夏休みも終わったが、遊び場がなく危険な道路で遊び、健全な遊び道具がないため悪い遊びを覚えたり、水の犠牲者が出たことなど各地で報道されているので、刈谷市からはこのようなことのないよう小公園を随所に設置されたい。

請19．米の増配並びに消費者価格値上げ反対についての請願　刈谷生活協同組合専務理事加藤忠孝提出　9月11日受理　経済付託　11月16日採択　〔要旨〕今夏に入り米のヤミ値は急騰し、しかも米作は水害、冷害等の天災により不作のため、生活協同組合は組合員の生活防衛のため米の増配署名運動を続けてきたが、インフレの到来必至が報道されており、市民の生活はますます苦しくなることが予想されるので、県並びに政府に対し内地米の増配、米の消費者価格値上げ反対を強く要請されたい。

請20．新庁舎竣工の際、現市庁舎新館を商工会議所に貸与されたい旨の請願　刈谷商工会議所会頭石田退三外2名提出　9月10日受理　総務付託　昭和29年6月30日不採択　〔要旨〕市庁舎に次ぐ都市建築物は商工会議所であると申し上げても過言ではなく、将来を考慮するとき、当会議所としても商工会議所建設の気運の熟するまで、市新庁舎竣工の暁に現市役所の新館を現在の商工館の方法をもって貸与されたい。

請21．元刈谷字試作場地先の堤防改修についての請願　中市流作新田世話人代表者小林鍵市外耕作者一同提出　11月16日受理　土木付託　12月10日採択　〔要旨〕試作場地先の堤防は紀南、三河2回の大震災により地盤沈下し、大潮の満潮時には堤防の危険水域を突破し、高潮が堤防を乗り越えてくるかと思われるので、このまま放置しておけば耕地60町歩、養魚池5町歩は全滅し、国家食糧政策上並びに耕作者の死活問題になるので改修工事をされたい。

請22．街灯増設に関しての請願　熊婦人会長中根ふみ外1,500名提出　11月16日受理　治安付託　12月10日採択　〔要旨〕世相の急変に伴い風儀の乱れ、ことに婦女子に対する不倫の行為をする者が次第にふえており、特に市街地よりもその他の部落に多く、街灯の数が少ないことが起因しているので、一般道路を明るくするよう考慮されたい。

請23．小山日高川堤防補強に関する請願　柏木朝光外12名提出　11月16日受理　土木付託　12月10日採択　〔要旨〕小山日高池は元池沼であり、埋め立てによって田にしたが、降雨の場合、池沼、山林、田畑に湛水した雨水は土砂とともに落水するので、昔の川幅堤防では保ち切れず、また地盤の沈下等の悪条件が重なり、降雨のたびに堤防は決壊し土砂の流入により減収は免れないので川幅を広くするか堤防の補強をされたい。

請24．小山川堤塘改修に関する請願　岡本修外9名提出　11月16日受理　土木付託　12月10日採択　〔要旨〕本年9月25日の13号台風により小山川は被害を受け、柵田地内において河川の土砂崩れを生じ、水稲の冠水による被害等、河川は危険な状態であるので治水上からも改修工事をされたい。

請25．浸水防止対策に関する請願　刈谷区長三浦善一郎外271名提出　11月16日受理　土木付託　12月10日採択　〔要旨〕市原を流れる逢妻川の堤防は地震及び高潮、大暴雨のため流失せんとしており、その関係から明治用水及び各支流河川は流下する降雨と高潮により市原一帯及び中瀬は床上床下浸水し泥沼と化したために住民は大暴風雨の中を避難したこともあり、また年間を通じ数回浸水の被害を受けている状態であるので浸水防止対策をされたい。

請26．刈谷市立刈谷南中学校雨天体操場設置に関する請願　稲葉恒三郎外1名提出　12月10日受理　文教付託　昭和29年2月3日採択　〔要旨〕本校は雨天体操場がなく、雨天の場合の体育指導あるいは全校生徒を一堂に会しての講演等は不可能であり、卒業式、入学式を初め、祝日等においてはいつも天気を心配しており生徒、父兄も雨天体操場を希望しているので速やかに建設されたい。

請27．堰の川右岸菱池堤塘補強工事についての請願　熊区長高野覚一郎外6名提出　12月10日受理　土木付託　昭和29年2月3日採択　〔要旨〕菱池は13号台風で一部決壊し、稲穂は枯死寸前の状態となった。また一昨年の高潮により痛手を受け農家の経営も極度の困難に追い込まれているので、高潮防止のため抜本的

措置を講ぜられたい。

請28. 薬師川及びその支流の改修についての請願　重原区長尾嶋林平外66名提出　12月10日受理　土木付託　昭和29年２月３日採択　〔要旨〕薬師川は降雨のたび、出水は水路にあふれて間瀬口、狭間、北屋敷、西屋敷、八枚、薬師、東屋敷等の田面に流れ込み冠水し、米の収穫に影響すること大であり、加えて水路幅も狭く堤防が不完全であり、護岸は川域より数尺も欠け込んでいるので、薬師川及びその支流を改修されたい。

請29. 恩給申請の際、謄本料並びに遺族補助金についての請願　刈谷市遺族会連合会副会長岡本銀吾外９名提出　12月10日受理　厚生付託　昭和29年２月３日採択　〔要旨〕軍人恩給法改正に伴い、申請書添付の謄本が必要となるが、この謄本料を遺族の負担としないこと並びに本年度より靖国神社合祀の通知を受けた参拝者に対し補助金の交付を願いたい。

請30. 亀城小学校下運動場の整備に関する請願　亀城小学校ＰＴＡ会長池田秀一外26名提出　12月10日受理　文教付託　昭和29年２月３日採択　〔要旨〕本校下運動場は、去る昭和19年の大地震の際、地盤降下したため排水が悪く、常に泥地及び草地となって児童の遊戯に適せず利用度はきわめて低く、その湿気は衛生上からも憂慮すべき状態であるので健康教育、安全教育の立場から至急整備されたい。

●昭和29年

請１. 小口信用保証についての請願　刈谷金属工業会代表内藤邦次外４名提出　２月３日受理　経済付託　３月11日採択　〔要旨〕中小企業者は成立の日も浅く資本蓄積が寡少であり、信用程度も薄弱で、しかも戦後混沌とした経済変動の渦中に各種の不利な条件を克服し、今日の基礎を築いてきたが、いまや事業設備は老朽化し、急変する物価の変動は企業運営をますます困難にし生死の苦境に直面しているので小口金融信用保証を援助願いたい。

請２. 刈谷市立衣浦小学校講堂建設についての請願　元刈谷区長神谷治三郎外２名提出　２月３日受理　文教付託　３月11日採択　〔要旨〕児童数増加率の上昇につれて、２学年以上の児童数収容行事はできないため、やむを得ず南部公会堂を借用してきたが、これも収容不可能となり、児童の精神教育の最も大切な祝祭日の国家的行事等、雨天の場合中止するという現状であるので、ぜひとも講堂の建設をされたい。

請３. 商工会議所補助金増額についての請願　刈谷市商工会議所会頭石田退三外15名提出　２月３日受理　経済付託　３月11日採択　〔要旨〕市制施行地は商工経済が振興してこそ市の諸要礎は確実となり、順調な発展があるのであり、刈谷市は工業モデル都市並びに商業都市として将来も振興すべき諸条件を具備しているので商工業の健全なる育成のため、新年度予算には十分意のあるところを盛り込み援助願いたい。

請４. 小高原小学校危険校舎改築についての請願　小高原小学校ＰＴＡ会長野村鉄次郎提出　２月３日受理　文教付託　３月11日採択　〔要旨〕本校校舎は満40年以上を経ているもの、亀城小学校から移築したものもあり、コンクリートが各所で割れ軒は波状をなし窓の開閉もできない個所もあり、きわめて危険な状態となっており、校舎営繕はことに人命にも関することであるので、調査の上早急に危険校舎を改修されたい。

請５. 市道の改修並びに一部新設についての請願　高野覚一郎外３名提出　２月３日受理　土木付託　３月11日採択　〔要旨〕熊地域内は南北に通ずる縦貫線道路もわずかに県道有松刈谷線と市道女学校小山線のみであり、しかもこの２線の間隔は最短距離で836メートルもあり、交通はもちろん通学、野良の耕うんにも不便であるので十分実地踏査の上、特別の詮議をもち取り計られたい。

請６. 失業者救済に関する請願　全日本自由労働組合愛知県支部刈谷分会執行委員長堀内力提出　２月３日受理　土木付託　昭和30年２月２日不採択　〔要旨〕自由労働者の生活を安定し、今後予想される失業者増大の対策のため、失業対策事業を市独自の予算をもって起こすこと、及び失業対策事業就労者に対して夏期手当及び年末手当等を予算計上するよう速やかに予算措置をされたい。

請７. 道路改修、存置、明治用水護岸築堤についての請願　桜区長都築鏡一外27名提出　２月３日受理　土木付託　３月11日採択　〔要旨〕桜区南桜町地内旧挙母半田線及び安城刈谷線は刈谷駅より市街地へ大半の人が通行しており、国鉄大型バスの運行、加えて明治用水と名鉄の交差が不完全で年に数回の溢水があり、付近住民の被害は言うに及ばず、一般通行者及び自動車、バスの困難は見るに忍びないので明治用水護岸の築堤工事等をされたい。なお、この道路を主体として営業している者のため道路幅員を存置されたい。

請８. 市道中根山、日待路線拡張についての請願　加藤庄治郎外35名提出　２月３日受理　土木付託　３月11日採択　〔要旨〕幅員は平均1.5メートルくらいであり、側溝もあるやなしやで雨天の際の生徒の通学にも困惑し、農作物運搬にも支障を来しており、また緊急時の消火機関も入ることすらできないので道路の拡張を願いたい。

請９. 刈谷市助産所の件につき請願　永坂庄吉外１名提出　３月15日受理　厚生付託　８月20日採択　〔要旨〕過去の戦争に夫が出征し、負傷され身体に障害を受けた夫を持つ家庭は生活に非常に困っており、また身体に受けた苦痛も大であるのに、市立助産所においては、これに対し特別な恩典を受けていないので、日ごろの生活能力に応じて障害者の家族全員に対し考慮されたい。

請10. 刈谷市身体障害者福祉協会、刈谷市日本傷痍軍人会に対する自転車税並びに犬税免税に関する請願　請願者不明　３月15日受理　総務付託　12月22日採択　〔要旨〕身体障害者手帳所有者並びに傷痍軍人記章所有者の自転車税並びに犬税免税について県下一円の町村においては４月１日より実施する運びとなっており、また市においても１月19日付をもって県下12市に文面でお願いしてあり、安城市及び知立町においてはすでに免除されているので当市においても実施されたい。

請11. 肥料溜に関する請願　内藤元平外５名提出　６月10日受理　厚生付託　８月25日採択　〔要旨〕元刈谷法土前周囲にある肥料溜により、元刈谷13組の通勤者が道路に散乱しているし尿のため非常に迷惑をしており、またあの付近から南中学校へ通う子供たちにとっては肥料溜の中に混入されている衛生サックが教育上悪い影響を与えているので、肥料溜の撤去、あるいは側溝を道路との間につくり肥料溜に覆いをされたい。

請12. 区道の市道編入についての請願　請願者不明　６月10日受理　土木付託　11月26日採択　〔要旨〕元刈谷下屋敷線より南部公会堂へ出る道は東に道路ができた関係上、一時忘れられていたが、公会堂が完備されるとともに区の事務所が設置され、付近一帯が住宅となり利用される方も多くなり、従来よりも道路幅が広くなっているが、現在まだ区道として使用されているので市道に編入されたい。

請13. 弁天川堤塘補強工事についての請願　高津波自治会長深谷耕之助提出　８月25日受理　土木付託　９月28日採択　〔要旨〕昨年の13号台風襲来の折、潮水堤防を乗り越え決壊寸前の危機にさらされ漏水個所もでき、危険この上ない堤防となったので、台風シーズンを目前に控え心配であるので、補強工事をされたい。

請14. 市民税免除に関する請願　刈谷地方労働組合協議会議長加藤省三提出　８月25日受理　総務付託　９月28日採択　〔要旨〕一家の生活の主柱となっている者が長期の療養となった場合、わずかな出費と言えども生活に支障を来し、市民税は昨年度の収入を基礎として賦課され納税能力のない者でも徴税の対象とな

るので免除措置を講ぜられたい。

請15. 水防団設置についての請願　元刈谷区長鈴木一郎外４名提出　８月25日受理　土木付託　９月28日採択　〔要旨〕昨年の13号台風により貴職におかれても水防隊の必要性を深く認識されたところであるので、元刈谷水防団を認めると同時に前新田及び中市新田の２カ所に水防小屋並びに資材を設備されたい。

請16. シンガー・パインミシン提携反対に関する請願　シンガー進出反対共闘会議全日本自動車産業労働組合愛知工業分会執行委員長稲垣義雄提出　８月25日受理　８月25日本会議採択　〔要旨〕米国シンガーミシン㈱が資本並びに技術導入の名のもとにパインミシン製造㈱と提携し販売権を独占、日本進出の意図を明白にした。この日本進出を許したならば日本ミシン産業は重大な脅威をこうむり、ミシン産業に携わる労働者とその家族の生活権を破壊するものであるので、シンガーミシン㈱の日本進出阻止をされたい。

請17. 寮生活者の市民税減額に関する請願　刈谷地方労働組合協議会議長加藤省三提出　８月25日受理　総務付託　９月28日採択　〔要旨〕寄宿者または寮生活者は家庭の事情により郷里、実家を離れて働きに来ているのであり、一般家庭と性格を異にし、市民としての恩恵に浴することもないので諸般の事情を考慮の上、市民税を減額されたい。

請18. 水干川、堰の川瀬割堤補強についての請願　熊両新田総代深谷甫逸外２名提出　９月28日受理　土木付託　11月26日採択　〔要旨〕少量の降雨にも、一時に水量を増しはんらんして水干川と堰の川の間の瀬割堤を越え、水干川に流入するために低地にあえぐ新田から水位の低い水干川の排水は不能となる状態であるので、実情を調査の上、補強工事の施行をされたい。

請19. 大通り線立体交差反対についての請願　桜町立体交差道路建設反対期成同盟会会長長谷川初造外139名提出　９月28日受理　土木付託　10月６日保留（委）〔要旨〕半田挙母線（通称大通り線）の桜町地区内国鉄東海道本線踏切について市当局は立体交差道路を建設計画し、これを遂行するに当たって関係沿道住民に対して何ら意見の開陳を諮らず秘密に立案及び決定し強行しようとしたこと、及びこの立体交差道路は高架上を高速で走る自動車によるじんかいにより衛生上も好ましくなく、傾斜地は美観を損ね商店街の発展を阻害するものなので計画を中止し、他の地点に安全な市街地迂回路を建設されたい。

請20. 市道女学校小山線幅員拡張についての請願　小山区長加藤末吉提出　11月26日受理　土木付託　12月22日採択　〔要旨〕激増する交通量とともに、大型化した輸送機関により人物の損傷、道路悪化の状態となり、通勤通学者が危険な状態であるので幅員の拡張を願いたい。

請21. 台風による稲作被害についての請願　中市流作新田世話人都築末太郎外11名提出　11月26日受理　農務水産付託　12月22日採択　〔要旨〕新田地区は、昨年13号台風により大きな被害を受け塩害の土地も多く、特に本年は多雨低温も相次ぎ悲惨な現状にあるので、現況並びに実情調査の上、供出保有米等の面に公正なる批判を願い農民としての責任を果たし得るよう配慮されたい。

請22. 病院、診療所の固定資産税に関する請願　野村一彦外９名提出　11月26日受理　総務付託　昭和30年２月２日不採択　〔要旨〕健康保険法による保険医が所有し使用する家屋のうち、直接診療の用に供する部分に対し固定資産税を30パーセント減額されたい。

請23. 病院、診療所の固定資産税に関する請願　刈谷医師会会長高沢豊提出　11月26日受理　総務付託　昭和30年２月２日不採択　〔要旨〕健康保険法による保険医が所有し使用する家屋のうち、直接診療の用に供する部分に対し固定資産税を30パーセント減額されたい。

請24. 旧明治用水路払い下げに関する請願　小山用水惣代岡田義弐外１名提出　11月26日受理　総務、土木付託　12月22日採択　〔要旨〕都市の発展に伴い、農地も減少し増産に苦心しているので、重原字八軒屋47の10地先より同60地先にある高津波小山の旧用水敷地を無償払い下げ願いたい。

請25. 靖国神社参拝の遺族補助金交付に関する請願　刈谷市遺族連合会会長岩瀬覚太郎外12名提出　11月26日受理　厚生付託　12月22日採択　〔要旨〕昭和29年度靖国神社合祀者150柱の遺族に対し、合祀の通知状を受け特別参拝を許されたことにより、ぜひ参拝いたしたいので参拝者に対し玉串料として補助金を交付されたい。

請26. 越年資金等の支給に関する請願　全日本自由労働組合愛知県支部刈谷分会執行委員長馬杉佐吉提出　11月26日受理　厚生、土木付託　12月22日不採択　〔要旨〕越年手当として１人当たり15日分の支給、一般生活保護者にもち代として一世帯に1,000円の支給及び昭和30年正月の１日から３日までの３日間を有給休暇とされたい。

請27. 簡易水道設置に関する請願　重原区長尾嶋林平外10名提出　12月22日提出　厚生、土木付託　昭和30年２月２日採択　〔要旨〕農民は年中朝に星をいただき野良に出、夕に星をいただき帰るを常とし、また農村は都市に比べ文化施設も少なく衛生、教育、文化等の程度も低位であり、労力の節減と文化の向上こそ農村に急務かと思う。簡易水道は労力の節減と文化の向上を兼ねたものであるので、簡易水道設置に賛同を賜り市補助金を決定願いたい。

●昭和30年

請１. 消防自動車新車購入についての請願　高須金一郎外19名提出　２月２日受理　警防付託　３月18日採択　〔要旨〕第８分団の消防自動車は昭和10年シボレー大型貨物自動車として配車以来５カ年の歳月を経、耐久年数を経過、廃車同然のところ、昭和15年に地元民の寄付により消防車に改装し今日に至るものであるので、理解ある決裁を願いたい。

請２. 塩水浸入による被害補償についての請願　木部象三外11名提出　２月２日受理　土木付託　３月18日継続審査　〔要旨〕本年度、市原地内水田において下水工事中のところ台風12号及び補助堤防の不完全のため塩水が浸入し、稲作に多大の被害を受けたので補償願いたい。

請３. 刈谷東中学校第３期工事についての請願　東中学校ＰＴＡ会長藤井清七外10名提出　３月２日受理　文教付託　３月18日採択　〔要旨〕学区の一部変更による生徒数の激増により、本年４月には教室に余裕がなくなり、昭和30年度中に第３期工事（家庭科関係１棟）を施行していただけない場合は、昭和31年４月には収容しきれなくなり中学校の教室として欠くことのできない理科室、工作室、図書室等を廃して普通教室としなければならないので、ぜひ第３期工事を予定願いたい。

請４. 刈谷市立刈谷南中学校雨天体操場設置についての請願　刈谷南中学校ＰＴＡ会長皆川延利提出　３月18日受理　文教付託　３月28日採択　〔要旨〕雨天体操場は、雨天の場合の体育指導はもちろん、全校生徒を一堂に会する講演会、卒業式、入学式及びＰＴＡ総会等、学校経営上最も必要性を痛感するのでぜひとも設置願いたい。

請５. 鉄骨火の見建設についての請願　重原区長尾嶋林平提出　３月28日受理　警防付託　６月18日採択　〔要旨〕当重原地区内の木造の火の見は、建設後相当の年月を経て腐食がはなはだしく建てかえなければならない状態であるので、この際、鉄骨のものを建設したいが、相当の費用がかかり区のみでは耐えられないので補助金の交付をされたい。

請６. 警鐘台新設についての請願　神谷泰広提出　６月18日受理　６月18日本会議採択　〔要旨〕逢見部落の警鐘は、戦時中金属回収のため供出し、その後木造のものを使用してきたが、昨年腐食のためこわれてしまったので、県道端の松の木に警鐘をつる

してあるが、高さが付近の家並よりも低いため遠望がきかず、非常警報の場合にも100メートル圏外には届かず警防団本来の活動はほとんど無能力に等しい状態であるので速やかに警鐘台を設置されたい。

請７．勤労者福祉事業助成に関する請願　刈谷市勤労者同志会柴田芳雄提出　６月18日受理　６月18日本会議採択　〔要旨〕勤労者は市民税を源泉徴収で完全に納めているが、勤労者の生活は最も苦境に追い込まれ、何らかの対策を必要としているので、市民税の完納に対する還元と勤労者生活の苦境を解決するため、勤労者福祉事業助成金として200万円を昭和30年度予算に計上されたい。

請８．鉄骨火の見櫓建設についての請願　小垣江区長江坂重郎外２名提出　６月18日受理　６月18日本会議採択　〔要旨〕小垣江字小道23地内通称「向」にある火の見櫓は明治時代に建てられたもので木柱であるために腐りやすく、危険状態にまで破損し使用に耐えない状態なので、補助金を得て鉄骨火の見櫓を建設したい。

請９．消防ポンプ入れ並びに器具室設置についての請願　小垣江区長江坂重郎外２名提出　６月18日受理　６月18日本会議採択〔要旨〕第14分団は、昨年手挽ガソリンポンプを購入したが、いままでの消防器具室には入らず公会堂を借りて入れている状況であるので、実情を調査の上、一日も早く建設願いたい。

請10．廃道及び道路拡張についての請願　元刈谷区長鈴木一郎外５名提出　６月18日受理　土木付託　６月22日一部採択（委）〔要旨〕元刈谷地内大堺６の３、７の２、竹内周吾所有及び西屋敷元天神様の跡、神社所有を道路敷にし、また天王旧参道、清池旧道、南大池旧道及び家中新畑旧高須を処分し名義変更すること並びに中新畑旧道を関係者に払い下げ、同時に火の見線を拡張されたい。

請11．市道建設促進についての請願　重原区長尾嶋文一郎提出　６月18日受理　６月18日本会議採択　〔要旨〕東海道線と三河線の交差する東側の踏切は重原南部、半城土、野田方面と刈谷駅正面へ通ずる唯一の道であり、遮断回数も多く魔の踏切と言われているので、一日も早く刈谷停車場線を完成されたい。

請12．亀城小学校保健衛生施設についての請願　亀城小学校ＰＴＡ会長伊東利郎外17名提出　６月18日受理　６月18日本会議採択〔要旨〕井戸は日常不便を来し水の絶対量も不足し、防火のためにもおぼつかないので井戸の増設と動力ポンプによる校内各要所への配管及び井戸上屋の設置、並びに手洗場、足洗場は非常に狭く、学校の要求を満たし得ないので手洗場は各教室近くに、足洗場は各昇降口に設置されたい。便所は建物の腐朽がひどく、溜りがはなはだ不衛生であり教育上悪影響を及ぼし便器も不足しているので、改造及び増設をし、保健衛生施設の改善をされたい。

請13．刈谷市民の環境と生活編さんの請願　稲垣健太郎外７名提出　受理月日不明　付託委員会不明　議決結果不明　〔要旨〕刈谷市民の環境と生活を地理的、歴史的に究明し政治、経済、社会的事象を盛り込んだものを編さんしたいので、大刈谷市民の幸福のため市費の一部を割愛し実現されるよう願いたい。

請14．防火用貯水槽新設についての請願　清水彦作外２名提出　６月18日受理　６月18日本会議採択　〔要旨〕小垣江新田部落には６カ所の貯水槽があるが、道路が狭いため機動ポンプの使用できるところは２カ所しかないので早期に貯水槽の新設をされたい。

請15．水防倉庫改築についての請願　神谷泰広提出　６月18日受理　６月18日本会議採択　〔要旨〕現在の水防倉庫は、明治２年に半崎地内に新築されたものを大正７年に現在地へ移築したものであり、老朽と腐食のため傾斜がはなはだしく倒壊寸前なので一日も早く水防倉庫を改築されたい。

請16．夏期手当支給等についての請願　全日本自由労組愛知県支部刈谷分会執行委員長馬杉佐吉提出　６月18日受理　６月18日本会議一部採択　〔要旨〕夏期手当として１人20日分の支給、一般生活困窮者及びその家族に対し衣料の支給及び昭和30年７月14日から16日までの３日間を有給休暇とされたい。

請17．防火貯水槽設置についての請願　一ッ木駐在員酒井彰之助外２名提出　６月18日受理　６月18日本会議採択　〔要旨〕一ッ木駅付近は農協、商店、寺院、駐在所等主要な建物があるにもかかわらず、近くに貯水槽がないので万一に備え早急に設置されたい。

請18．消防器具室及び詰所建設についての請願　一ッ木駐在員酒井彰之助外２名提出　６月18日受理　６月18日本会議採択〔要旨〕昨年手引自動ポンプ１台を購入したが、いままでのポンプ舎屋に入らず一時的に農協の車庫へ格納しているので早急にポンプ舎屋を建設されたい。

請19．自動三輪ポンプ購入についての請願　一里山駐在員塚本鏸雄外１名提出　６月18日受理　６月18日本会議採択　〔要旨〕当一里山区は部落が小さいので消防設備も劣っており、古い腕用ポンプしかなく一朝火災の場合に心細いので自動三輪ポンプを購入されたい。

請20．土地改良事業施行に伴う市費の補助に関する請願　井ケ谷土地改良区理事長近藤優提出　９月28日受理　農務水産付託　12月12日採択　〔要旨〕土地改良事業は農村にとって農作物の増収、労力の節減等農家経済の安定のために大事なことなので、市において補助願いたい。

請21．洲原池用水（いり）改築についての請願　井ケ谷区長近藤量一提出　９月28日受理　農務水産付託　12月12日採択　〔要旨〕井ケ谷地内洲原池の（いり）が大破損し、全く使用に耐えず非常に危険なので至急改築されたい。

請22．八角川改修についての請願　小垣江区長山田久雄外12名提出　９月28日受理　土木付託　12月12日採択　〔要旨〕小垣江地内の八角川は堤防が決壊し通行することもできず、水田に水を引くことも困難であり、食糧増産に支障を来しているので早急に改修されたい。

請23．上池排水路並びに同はけ口先の掘り下げ及び道路面の補強工事についての請願　清水要外２名提出　９月28日受理　土木付託　12月12日採択　〔要旨〕上池排水路は集水面積が広く高低の差が大きいので、少しの雨でも水が道路にあふれ土砂が流出し、通行も困難を来し、猿渡川へ流れるヒューム管のはけ口も埋まってしまうので補強願いたい。

請24．刈谷東中学校第３期工事についての請願　加藤菊次郎外９名提出　９月28日受理　文教付託　12月12日採択　〔要旨〕学区の一部変更による生徒の激増から明31年４月には収容しきれなくなり、理科室、工作室、図書室等を普通教室とするか二部授業としなければならないので、30年度中に第３期工事として鉄筋コンクリート造り２階建てを建築されたい。

請25．高浜知立線県道拡張についての請願　小垣江区長山田久雄外４名提出　９月28日受理　土木付託　12月12日採択　〔要旨〕県道高浜知立線は旧態のままで幅員が狭く交通に不便なので速やかに拡張されたい。

請26．逢見井田及び鍋田用水立ち切り改築工事についての請願　今川区長塚本茂提出　９月28日受理　農務水産付託　12月12日採択〔要旨〕30年５月末の降雨により旧立ち切りを破壊されたため、現在は発動機により揚水し水田にかんがいしているので改築されたい。

請27．逢見字上池地内ため池堤防護岸工事並びに樋管改築工事についての請願　今川区長塚本茂提出　９月28日受理　農務水産付託　12月12日採択　〔要旨〕逢見字上池地内のかんがい用水ため池の堤防70メートルが内側より破壊され危険な状態であるので、堤防の護岸工事とともに樋管改築工事をされたい。

請28．岩ヶ池樋管修理についての請願　東境区長神谷拵提出　９月28日受理　農務水産付託　12月12日採択　〔要旨〕岩ヶ池の樋管は近年とみに破損し漏水が激しく、かんがい反別70有余町歩を

擁する東境としては区民の死活問題と言っても過言ではないので、早急に補修工事をされたい。

請29. 防火用貯水槽新設についての請願　東境区長神谷拵提出　9月28日受理　警防付託　12月12日採択　〔要旨〕当部落は水利に乏しく家屋が密集しているため、一たん火災が発生すれば類焼の恐れがあるので防火用貯水槽の新設をされたい。

請30. 貯水槽についての請願　今岡区長井上九郎提出　9月28日受理　警防付託　12月12日採択　〔要旨〕大字逢見今岡日向地区にある西きよ池は数年来の大雨洪水等で土砂が流れ込み、現在水の深さが非常に浅くなっているので浚渫と道路側の護岸の整備を願いたい。

請31. 丸荒田市営住宅県道間の道路工事についての請願　高津波区長深谷錬平外26名提出　9月28日受理　土木付託　12月12日採択　〔要旨〕大字高津波字丸荒田に市営住宅が26戸建設されているにもかかわらず、これに通ずる道路がないため、現在明治用水の堤防を利用しているが日常生活に困難なため早期に工事をされたい。

請32. 防火用貯水池新設についての請願　原田敬二外6名提出　9月28日受理　警防付託　12月12日採択　〔要旨〕十念寺山門西の参道（旧商工館裏）に大貯水池をつくり付近の災害に備えられたい。

請33. 消防自動車購入についての請願　小垣江区長山田久雄外2名提出　9月28日受理　警防付託　12月12日採択　〔要旨〕当分団は広範囲にわたる大部落を担当しているにもかかわらず、消防自動車は非常に老朽化しているので購入されたい。

請34. 消防器具室設置に関する請願　小垣江区長山田久雄外12名提出　12月12日受理　警防付託　昭和31年2月15日採択　〔要旨〕第14分団の消防ポンプは合併直前に部落民が負担金を出し合い買い入れたが車庫がなく、集会所のひさしに入れてあり雨もり等により困っているので、早急に器具室を設置願いたい。

請35. 防火用貯水槽新設についての請願　近藤由松提出　12月12日受理　警防付託　昭和31年2月15日採択　〔要旨〕築地部落は水利に乏しく、一たん火災の場合、被害は非常に大なる恐れがあるので大きさ60立米の貯水槽を新設願いたい。

請36. 防火用有蓋貯水槽新設についての請願　今川区長塚本茂外1名提出　12月12日受理　警防付託　昭和31年2月15日採択　〔要旨〕今川部落は防火用水の水源が池に重点が置かれ貯水槽は不完備であり、家屋密集地帯が消火の盲点となっているので貯水槽を新設されたい。

請37. 越年手当等の支給に関する請願　全日本自由労組県支部刈谷分会執行委員長原田重太郎提出　12月12日受理　厚生、土木付託　昭和31年2月15日不採択　〔要旨〕刈谷職業安定所登録者に越年手当として1人当たり15日分を支給すること。12月及び1月は無休完全就労とすること。正月3日間は有給休暇とすること。地下たびと軍手を支給すること。以上について実施されたい。

請38. 防火用貯水槽新設についての請願　小垣江区長山田久雄提出　12月12日受理　警防付託　昭和31年2月15日採択　〔要旨〕小垣江新田部落の貯水槽は6カ所設置されているが、道が狭いため機動ポンプが使用できるのは2カ所しかなく、池の用水も土砂の流入がはなはだしく利用価値がないので早急に貯水槽を新設されたい。

請39. 井ケ谷向割川の橋梁架設についての請願　井ケ谷土地改良区理事長近藤優提出　12月12日受理　農務水産付託　昭和31年2月15日採択　〔要旨〕向割川は総延長6,000メートル、堤防の高さ1.6メートル、川幅5.7メートルの川であり、この川を渡って耕地へ行くのは非常に困難な現状なので2メートル幅の橋をかけられたい。

請40. 富士松南小学校給食調理室及び使丁室改築工事についての請願　刈谷市立富士松南小学校ＰＴＡ会長酒井栄一提出　12月12日受理　文教付託　昭和31年2月15日採択　〔要旨〕給食調理室は古屋の代用であり969名の児童にＡ型給食を実施するには余りにも貧弱なので、給食調理室及び使丁室を改築されたい。

請41. 市道女学校小山線幅員拡張についての請願　小山区長加藤庄治郎提出　12月12日受理　土木付託　昭和31年2月15日採択　〔要旨〕本市道は市内北部に通ずる唯一の道路であるが、最近交通量の激増により、ここの交通は非常な危険と苦痛を忍んでいる状態であるので早急に拡張工事を実施されたい。

請42. 消防自動車購入についての請願　元刈谷区長鈴木一郎提出　12月12日受理　警防付託　昭和31年2月15日採択　〔要旨〕第3分団は手挽ガソリンポンプを市当局の要請により寄付採納したため装備は著しく弱体化し、現在の機動力では憂慮にたえないので、ぜひ中型四輪消防自動車を購入配車願いたい。

●昭和31年

請1. 小垣江字西中根地内排水口復旧についての請願　長谷川貞次外13名提出　1月23日受理　農務水産付託　2月15日採択　〔要旨〕近年地盤沈下並びに基礎コンクリートの周辺の漏水により、農作物に対する被害が甚大なので復旧対策をされたい。

請2. 排水路新設についての請願　都築教之助外3名提出　1月23日受理　土木付託　2月15日採択　〔要旨〕旭町並びに刈谷堺付近の住宅地帯の下水は上大坪地内の田へ落ち、特に降雨の際は田にはんらんし毎年多くの被害をこうむっているので、至急排水路を設けられたい。

請3. 西境公民館建設に関する請願　西境区長稲垣猛外25名提出　1月23日受理　文教付託　2月15日採択　〔要旨〕当西境地区には文化施設が何一つなく、各種団体の集会等の場合に非常に困っているので早期に公民館を建設されたい。

請4. 市道下屋敷線改修及び下水完備促進についての請願　元刈谷婦人会長宮田鈴子外30名提出　1月23日受理　土木付託　2月15日採択　〔要旨〕刈谷市駅付近より名古屋碧南線に至る間にある明治用水路は衛生上、美観上からも市民生活に支障を来し、また、この道路の交通量も非常に多くなり、現在の幅員では利用度も飽和状態であるので一日も早く道路の改修及び下水の完備をされたい。

請5. 公民館建設についての請願　小垣江区長毛受恒市外17名提出　1月23日受理　文教付託　2月15日採択　〔要旨〕小垣江公民館は移転建設されてより30年近くになり非常に傷んでまいり、駐在員の事務や公民館活動にも支障を来しているので、ぜひ公民館を建設されたい。

請6. 橋梁改築工事についての請願　今川区長井上九郎提出　2月15日受理　農務水産付託　3月10日採択　〔要旨〕逢見字東吹戸及び新田地内を貫通する農作道路中、悪水路に架設せられる橋梁は大正13年に竣工したものであり老朽化し、農作物の運搬に支障を来し、人畜にも障害を来すと懸念されるので至急改築されたい。

請7. 前川、後川改修並びに堤防補強工事についての請願　築地区長近藤由松提出　2月15日受理　土木付託　3月10日採択　〔要旨〕築地地内を東西に流れる前川、後川はともに右岸が小堤塘であり軟弱で、出水の都度決壊個所ができ、田へ土砂が流入し稲作の被害は甚大であるので早急に補強工事をされたい。

請8. 市道交差点の土地買い上げ方についての請願　小垣江区長毛受恒市外10名提出　2月15日受理　土木付託　3月10日採択　〔要旨〕名古屋西尾線、旧依佐美村役場に通ずる市道及び犬ヶ坪より小垣江小学校に通ずる市道との交差点は車寄せがないため、畑になっている土地が車に踏み荒らされ困っているので早急に市において買い上げをされたい。

請9. 橋梁改修についての請願　小垣江区長毛受恒市外10名提出　2月15日受理　土木付託　3月10日採択　〔要旨〕荒畑地内及び須賀地内を縦横に貫通している市道にかかっている三つの橋は幅も狭く破損しており、最近の交通量の増大により利用者及び住民は困っているので至急改修されたい。

請10. 旧半田挙母線踏切存続についての請願　桜区長丹羽宏提出　２月15日受理　土木付託　３月10日採択　〔要旨〕桜区は東海道線西に約150戸、東に約420戸と二分されており、旧半田挙母線踏切が閉鎖されると各種の連絡に支障を来し、地元商工業者のこうむる影響は大きく、生活上の脅威を感じることも予想されるので踏切を永久に存続されたい。

請11. 旧半田挙母線道路改修と明治用水路の移転改修についての請願　桜区長丹羽宏提出　２月15日受理　土木付託　３月10日採択　〔要旨〕旧半田挙母線の道路は人車ともに交通量が多く事故も多発しているが、さらに新道の立体交差が着工されると交通量は増大し、交通上の支障を来すので改修されたい。なお、側面の明治用水路を移転、あるいはヒューム管に改修されたい。

請12. 用水路新設及び修理についての請願　今川区長塚本茂提出　３月10日受理　農務水産付託　６月25日採択　〔要旨〕今川地内西古和井用水路は用水として使用する水がなく非常に困っているので、一部を修理し東古和井用水と接続すれば十分活用できるので早期に実現されたい。

請13. 泉田貝塚群及び出土品保存対策についての請願　泉田区長神谷泰広提出　３月10日受理　文教付託　６月25日採択　〔要旨〕泉田貝塚群はわが国考古学者間に高く評価されている史跡であるが、過去において心ない者によって乱掘され、いまでは荒廃壊滅の状態なので保護対策を立てられたい。

請14. 通学道路橋梁改築工事についての請願　西境区長稲垣猛外１名　３月10日受理　土木付託　６月25日採択　〔要旨〕富士松中学校通学道路のうち、鍋田35番地にかかる橋梁は腐朽はなはだしく通学に困難を来しているので早急に改築されたい。

請15. 道路補修についての請願　小垣江区長毛受恒市外３名提出　３月28日受理　土木付託　６月25日採択　〔要旨〕高浜知立線より刈谷西尾線に通ずる道路は幅員も狭く通行に支障を来していたところ、明治用水の護岸工事に伴い道路沿いに残地ができたので、これを利用して幅員の拡張をされたい。

請16. 防火用貯水槽新設についての請願　衣浦小学校ＰＴＡ会長都築林蔵外２名提出　３月28日受理　警防付託　６月25日採択　〔要旨〕衣浦小学校は防火用水の施設がきわめて貧弱であり、位置も悪くポンプ車が入れない状態であるので31年度にはぜひ新設されたい。

請17. 防火用樋門新設についての請願　東境区長神谷拵提出　３月28日受理　警防付託　６月25日採択　〔要旨〕岩ヶ池及び新池を源とする川が部落に沿って西に流れ、さらに迂回して南に流れているので当部落に最も近く、地形上最も便利な新池に非常用の樋門を新設され、消火施設に万全を期されたい。

請18. 元刈谷駐在所改築についての請願　元刈谷区長鈴木一郎提出　６月25日受理　警防付託　議決結果不明　〔要旨〕元刈谷の駐在所は、明治年間の建物を昭和２年に現在のところへ移築したもので非常に老朽化しており、いまのままでは地震の際にも危険であるので治安維持上からも新築されたい。

請19. 大組用水護岸工事についての請願　半城土配水惣代高木和一提出　６月25日受理　農務水産付託　８月11日採択　〔要旨〕大組用水は弘法用水の支流であり約2,000メートルの長さであるが、下流耕地の地盤が高いため配水が悪く、半城土、高須、小垣江の３部落の農民は非常に困っており、このため配水費の滞納が年々増加し、その処理にも困っているので早急に護岸工事をされたい。

請20. 小垣江駅前道路排水側溝施行についての請願　小垣江区長毛受恒市外29名提出　６月25日受理　土木付託　８月11日採択　〔要旨〕小垣江駅前通り一帯は排水側溝が不備のため、大雨のたびに泥沼のような状態になり、時には床下まで浸水する状況も見られ、特に小垣江の玄関でもあり通勤者及び内外の乗降客にも非常な迷惑をかけているので至急側溝工事をされたい。

請21. 弁天川川添市道腹付嵩置工事についての請願　深谷錬平提出　６月25日受理　農務水産付託　８月11日採択　〔要旨〕高津波地内弁天川川添市道は台風の際の高潮のため決壊寸前の危機にさらされており、決壊すると耕地は甚大な損害を受け交通にも支障を来すので早急に施行されたい。

請22. 市道刈谷今村線取りつけ道路改修についての請願　重原区長尾嶋文一郎提出　６月25日受理　土木付託　８月11日採択　〔要旨〕一昨年、改修工事をされた刈谷今村線より重原地内浄福寺前に至る取りつけ道路は急坂のため交通に非常に困難なので、改修工事をされたい。

請23. 小垣江小学校体育館建設についての請願　小垣江区長毛受恒市外29名提出　６月25日受理　文教付託　８月11日採択　〔要旨〕小垣江小学校は、いままで中校舎の教室を講堂兼用として利用してきたが、改修により普通教室となり講堂となるべきところがなくなったので、合併条件５カ年計画に上げられている体育館建設を早急に実施されたい。

請24. 一里山地内防火用貯水槽設置並びに火の見改築についての請願　一里山区長伊藤善吉提出　６月25日受理　警防付託　８月11日採択　〔要旨〕一里山には天然の用水池が散在しているので用水路を改良して貯水槽の代用とするよう考慮され、逢見山に貯水漕を新設し火の見を改築されたい。

請25. 第10分団消防車更新に関する請願　野田区長小倉春泓外799名提出　６月25日受理　警防付託　８月11日採択　〔要旨〕数年来、消防車の更新を要望してきたが、去る３月末、当部落において火災が発生し消火活動中、運転不能となったことは憂慮にたえないので早急に消防車を更新されたい。

請26. 自由労務者に対する夏期手当等支給に関する請願　全日本自由労組刈谷分会執行委員長馬杉佐吉提出　６月25日受理　総務付託　８月11日撤回　〔要旨〕本年５月から就労日数も制限され生活維持もむずかしいので、夏期手当として１人10日分の支給、慰安会の開催及び夏期３日間の有給休暇を実現されたい。

請27. 東境森西地内用排水路延長工事についての請願　早川忠重外３名提出　６月25日受理　農務水産付託　８月11日採択　〔要旨〕東境森西地内用排水路に東境加工場の処理悪水が流れ付近の住民は大変困っているので、早急に排水路の延長工事をされたい。

請28. 児童遊園地設置についての請願　元中根子供会会長高松高正提出　６月25日受理　土木付託　８月11日採択　〔要旨〕元中根町、新中根町、緑町及び正木町は市内で一番交通量も多く家屋が密集しており、児童のため健康的な広場がないので遊園地を設置されたい。

請29. 亀城小学校校地の改修についての請願　亀城小学校ＰＴＡ会長石川巳之吉提出　８月11日受理　文教厚生付託　９月24日採択　〔要旨〕排水路及び運動場の改修並びに崖の改修、周囲の柵の改修等、緊急を要する個所について早急に施行完成されたい。

請30. 銀座新町ネオン街路灯設置費補助についての請願　刈谷市新町ネオン建設同盟会代表者星多喜夫提出　８月11日受理　経済付託　９月24日採択　〔要旨〕銀座新町は商店街の美化、発展のためりっぱなネオン灯をつくるべく建設同盟会を結成し、実現方に邁進することになったので協力願いたい。

請31. 小垣江地内火葬場改築についての請願　小垣江区長毛受恒市外16名提出　９月24日受理　総務付託　12月17日採択　〔要旨〕小垣江地内には火葬場が寺裏、古浜田、西中根、地蔵の４地区にあるが、いずれも老朽破損し困っているので至急改築されたい。

請32. 井ケ谷字山伏地内稲葉崎川河口変更に関する請願　井ケ谷区長近藤龍一提出　９月24日受理　建設付託　12月17日採択　〔要旨〕山伏稲葉崎地が地盤沈下したため、稲葉崎川排水口が高くなり、少しの雨でも冠水の被害を受けるので排水口の変更工事をされたい。

請33. 築地地内防火用貯水槽新設に関する請願　築地区長酒井辰巳提出　９月24日受理　総務付託　12月17日採択　〔要旨〕当部落は水利に乏しく、火災が発生した場合その被害は非常に大きくなる恐れがあるので、大きさ90立米の防火用貯水槽を新設され

たい。

請34. 東境字新池下地内廃道許可についての請願　東境区長近藤庄一提出　９月24日受理　建設付託　12月17日採択　〔要旨〕東境字新池下13の１より11に至る道路及び字川の間下20の１より37に至る道路を廃道とし、字新池下より字新林に通ずる若林線取りつけ道路を拡張されたい。

請35. 県道知立筋生線東境字池田より市道東境逢見線に通ずる道路改修についての請願　東境区長近藤庄一提出　９月24日受理　建設付託　12月17日採択　〔要旨〕県道知立筋生線東境池田より市道東境逢見線に通ずる延長800メートルの道路一帯は、年々住宅の数も増加しているが、幅員２メートルほどの曲折した道路しかないので改修されたい。

請36. 西境公民館会議室建築に関する請願　石川錠吉提出　９月24日受理　文教厚生付託　12月17日採択　〔要旨〕本館は会議室がなく、青年団、４Ｈクラブ等の要望により会議室の建設をしたいが、当部落は貧弱なため市当局において援助願いたい。

請37. 都市計画路線２・１・１号大浜線工事促進についての請願　小山区長加藤庄治郎外２名提出　９月24日受理　建設付託　12月17日採択　〔要旨〕都市計画路線２・１・１号大浜線は、産業の振興、商店街の発展及び東中の建設による通学道路として大切な路線であるので一日も早く実現されたい。

請38. 市道恩田道線拡幅工事についての請願　一里山区長伊藤善吉提出　12月17日受理　建設付託　12月22日採択　〔要旨〕一里山地内の通称弘法道は幅員3.6メートル、延長390メートルあるが、近年観光バス、トラック等の交通量が増大しているのに反し、側溝は不完全であり幅員も狭く常に悪路と化しているので、早急に道路の拡張、駐車場の設置を考慮されたい。

請39. 刈谷市立富士松中学校第１第２校舎改築についての請願　富士松中学校育友会会長加藤栄三外23名提出　12月17日受理　文教厚生付託　12月22日採択　〔要旨〕この校舎は、昭和23年に兵舎を移転改築したものであり、非常に粗末なトタンぶきで８年を経た今日では破損もはなはだしく修理も思うようにできない。また台風、地震等の非常事態が生じた場合、生徒を避難させる堅牢安全な校舎もないので鉄筋建築で改造されたい。

請40. 泉田公民館建設に関する請願　泉田公民館代表神谷末一外15名提出　12月17日受理　文教厚生付託　12月22日採択　〔要旨〕当泉田地区には80有余年も経過した老朽な集会所しかなく、各団体の集会にも寺院を借りている状態であり、部落としても諸経費を節約しできる限りの負担をするのでぜひ公民館を建設されたい。

請41. 刈谷東中学校本館建設工事についての請願　刈谷東中学校学区教育振興会長丹羽義男外９名提出　12月17日受理　文教厚生付託　12月22日採択　〔要旨〕学校教育の中心をなす本館がなくては日々の教育に支障も多く、独立した学校の体制も整わない。しかも市内12の小中学校で本館を持たないのは本校だけであるので、ぜひとも本館を建設されたい。

請42. 小高原小学校体育館建設についての請願　小高原学区教育振興会長外25名提出　12月17日受理　文教厚生付託　12月22日採択　〔要旨〕本校には100人以上を収容する教室、講堂等の施設はなく、教育上非常に支障を来しているので、昭和32年度には体育館（講堂、音楽室兼用）を建設されたい。

請43. 小高原小学校老朽校舎並びに付属建物改築に関する請願　小高原学区教育振興会長早川守治郎外25名提出　12月17日受理　文教厚生付託　12月22日採択　〔要旨〕本校校舎平家建て木造６教室、管理棟及び付属建物は非常に老朽化し、また児童数の増加もはなはだしいので、昭和32年度において改築の予算を計上されたい。

請44. 半高小学校移転改築についての請願　高須区長山城忠一外38名提出　12月17日受理　文教厚生付託　12月22日採択　〔要旨〕本校校舎は、建築後60年を経た建物で非常に老朽化しており現在かろうじて使用している。また特別教室は１室しかなく、運動場も狭く給食設備も完備したものがない状態であるが、本年度敷地の購入をしていただいたので昭和32年度には移転改築をされたい。

請45. 街路灯ネオン建設補助金交付についての請願　都築鏡一提出　12月17日受理　経済付託　12月22日採択　〔要旨〕県道逢見刈谷停車場線、通称桜町通り商店街にネオン灯40基を建設したいので補助金を交付されたい。

請46. 衣浦小学校講堂新設に関する請願　衣浦小学校ＰＴＡ会長犬塚正夫外34名提出　12月17日受理　文教厚生付託　12月22日採択　〔要旨〕本校には最大24坪の部屋しかなく、２学年の児童すら収容できない現状であり、いろいろな教育上の盲点と不備が考えられるので、一刻も早く講堂を建設されたい。

請47. 小山恩田、築地、一ッ木地区へ幼稚園（保育園）設置についての請願　小山区長加藤庄治郎外５名提出　12月17日受理　文教厚生付託　12月22日採択　〔要旨〕小山、恩田、築地、一ッ木地区は小高原幼稚園にも富士松南保育園にも遠く、また通園途中危険な河川があり保護者は常に心配している状態であるので、早急に一つの幼稚園（保育園）を設置されたい。

●昭和32年

請１. 小山新田地内防火用貯水槽新設についての請願　小山新田私設消防総代谷沢貫一外２名提出　３月12日受理　総務付託　３月27日採択　〔要旨〕当部落は貯水槽が西部に一つあるだけであり、東部は利用価値がなく、北部、東北部もため池を利用してきたが、東北部のため池は埋まって利用できず、東南部においては全くないので新田東部に有蓋貯水槽を設置されたい。

請２. 西境地内発杭川揚水立ち切り改修についての請願　西境区長石川錠吉提出　３月12日受理　建設付託　３月27日採択　〔要旨〕発杭川の水を揚水しているが原始的な設備のため農民は非常に困惑しているので現地調査の上、六〆目、渋田及び丸内の立ち切りを改修されたい。

請３. 小山公民館建設についての請願　小山区長加藤庄治郎提出　３月12日受理　文教厚生付託　３月27日採択　〔要旨〕当公民館は既設建物を利用しているため、館の運営に不便を感じ活動に支障を来しているので、情状を賢察の上、公民館を建設されたい。

請４. 旧刈谷区所有の土地買い上げ方についての請願　高野耐三外８名提出　６月19日受理　総務付託　６月22日継続審査　〔要旨〕区制の廃止に伴い、旧刈谷区の財産を処理しているが、緒川町北52番の１及び52番の８の２筆は市及び関係の建造物で使用中なので買収されたい。

請５. 刈谷市消防団第７分団詰所改築に関する請願　加藤久夫外４名提出　６月19日受理　総務付託　６月22日採択　〔要旨〕当分団の詰所は大正時代に手引腕用ポンプ置き場として建てられたものであり、非常に老朽化し雨漏りも激しく建物も小さいので、出動の際支障を来すので早急に改築されたい。

請６. 東境地内東境若林線道路拡張工事についての請願　神谷定雄提出　６月19日受理　建設付託　６月22日採択　〔要旨〕本道路は東境より高岡町堤に通ずる重要な産業道路であり、合併事業として30年度に一部工事をしていただいたが31年度は市当局の事情により中止とのことであり、部落民は落胆しているので一日も早く完成されたい。

請７. 堰の川上流護岸工事に関する請願　戸田新八提出　６月19日受理　建設付託　６月22日採択　〔要旨〕寺横町、末広町地内の下水道より堰の川に至る排水路は幅２尺足らずであり、降雨のとき悪水が増水し床下浸水や道路面を洗うほどになり、保健衛生上も悪く付近の田の収穫も半減しているので、早急に護岸工事をされたい。

請８. 名鉄線刈谷駅プラットホーム並びに陸橋拡張に関する請願　６月19日受理　経済付託　６月22日採択　〔要旨〕刈谷駅の陸橋

は、国鉄側から名鉄側へ渡る際、途中から狭くなっており、また名鉄刈谷駅のプラットホームも非常に狭くラッシュ時には非常に危険なので拡張、改築されたい。

請９．結核自宅療養者並びに回復者の会「亀の子会」に関する請願　亀の子会会長早川彰平提出　９月24日受理　文教厚生付託　９月30日採択　〔要旨〕結核療養者及び回復者は、本年３月21日に「亀の子会」を結成し、機関紙の発行配布、療養図書の交流、体験談の発表等を行うとともに牛乳の廉価供給、栄養品の一括購入等を行い療養者の経済的な負担を軽減するよう運動しているので援助されたい。

請10．小高原小学校校舎増改築並びに体育館建設に関する請願　小高原小学校ＰＴＡ会長岡部喜久雄外34名提出　９月24日受理　文教厚生付託　９月30日採択　〔要旨〕児童数は年々増加し、教室不足は深刻な状態となり、33年以降には青空教室を見なければならないので、講堂建設とあわせ至急増改築の予算を計上されたい。

請11．築地地内重要道路幅員拡張についての請願　酒井辰巳提出　９月30日受理　建設付託　12月16日採択　〔要旨〕市道築地一ッ木線のうち、山の畑15より地内160に至る間約70メートルは旧道のままであり非常に狭く、通行に危険と困難を来しているので早急に拡張されたい。

請12．築地火葬道路幅員拡張についての請願　酒井辰巳提出　９月30日受理　建設付託　12月16日採択　〔要旨〕小山字狐林地内に新火葬場を建設するに際し、当築地部落火葬場へ通じる道路が狭く自動車の運行ができないので拡張されたい。

請13．築地公民館建設についての請願　築地公民館分館長酒井一外１名提出　９月30日受理　文教厚生付託　12月16日採択　〔要旨〕当部落には公民館はなく、農協の集会所、お寺等を借りて行事を行っているが、いろいろと支障を来し運営に困っているので公民館を建設されたい。

請14．刈谷、恩田、一ッ木線道路改修についての請願　刈谷商工会議所会頭石田退三提出　９月30日受理　建設付託　12月16日採択　〔要旨〕近時、生産拡大に伴う自動車輸送の激化は、半田挙母線刈谷知立間のみに依存できないので、半田挙母線の愛知工業㈱の分岐点より恩田一ッ木線を経由、国道１号線に接続する市道を幅員15メートル程度とし、市道逢妻川にかかる弘法橋を永久橋に改善されたい。

請15．亀城小学校校地並びに腐朽校舎施設改修についての請願　亀城小学校ＰＴＡ会長石川巳之吉提出　12月16日受理　文教厚生付託　12月21日採択　〔要旨〕児童の収容に非常な危険を伴うので、校地の改修及び腐朽校舎、施設の改修をされたい。

請16．高須公民館建設についての請願　高須公民館長杉浦広外18名提出　12月16日受理　文教厚生付託　12月21日採択　〔要旨〕当公民館は、現在、高須農協地内にあり建物も古く狭いので公民館活動に不自由を来しており、また農協より移転を要求されているので配慮されたい。

請17．依佐美中学校温室設置、その他設備充実に関する請願　依佐美中学校ＰＴＡ副会長加藤みさを外208名提出　12月16日受理　文教厚生付託　12月21日採択　〔要旨〕特別農業教育用の温室の新設及び家庭科教室の机、腰かけの設置、また井戸のモーターを取りかえ、安全装置を取りつけられたい。

請18．第９分団詰所器具置き場移築についての請願　清水門平外12名提出　12月21日受理　総務付託　昭和33年３月10日採択　〔要旨〕当分団の器具置き場並びに詰所は、手押ポンプ当時に建てたものであり、現在の機動ポンプを置くには狭く、また老朽化しているので早急に移築されたい。

請19．第２分団へ新消防車交付に関する請願　野村甚平外２名提出　12月21日受理　総務付託　昭和33年３月10日採択　〔要旨〕当分団の三輪消防車は24年に購入したものであり、すでに８年も経過し機能の低下もはなはだしく、さらに市消防制度の改正により広範囲の消防任務を負担することになったので、高性能な消防車を交付されたい。

請20．重原浄福寺南側広場へ有蓋貯水槽設置に関する請願　野村甚平外１名提出　12月21日受理　総務付託　昭和33年３月10日採択　〔要旨〕この貯水槽は、現在建築中の重原公民館の庭先に位置するので、この際有蓋にするとともに一層大きな貯水槽にされたい。

請21．重原八枚～北屋敷道路拡張改修に関する請願　野村甚平提出　12月21日受理　建設付託　昭和33年３月10日採択　〔要旨〕現在、国鉄に並行して幅員２メートルの道路があるが、急坂のため車馬の通行が困難であり、必然的に宮城道雄氏石碑前の魔の踏切を通らなければならないので改修されたい。

●昭和33年

請１．第14分団へ新三輪消防車配車についての請願　近藤龍一外３名提出　３月10日受理　総務付託　３月27日採択　〔要旨〕当部落は貯水槽を自然水利に求め、山の中に点々とある民家等は水利不便のため、大型車でなければ消火活動ができないので早急に配車されたい。

請２．井ケ谷地内向割川橋梁架設についての請願　井ケ谷土地改良区理事長近藤優提出　３月10日受理　建設付託　３月27日採択　〔要旨〕向割川は29年度より３カ年にわたりかんがい排水工事を施行した結果、耕地が分割され反対側の耕地に渡るのに不便になったので当該地の架橋について予算化されたい。

請３．小垣江地内市道若宮線拡幅についての請願　清水門平外５名提出　３月10日受理　建設付託　３月27日採択　〔要旨〕市道若宮線は、県道刈谷西尾線と知立高浜線とを継ぐ重要幹線であり交通量が多くなり幅員が狭いため、通勤通学にも困り、食糧増産にも不便を来しているので拡幅されたい。

請４．一里山公民館建設についての請願　伊藤善吉提出　３月10日受理　文教厚生付託　昭和33年６月17日採択　〔要旨〕一里山の公民館は非常に古く粗末な建物であり環境も悪く公民館事業に支障を来しているが、今回、富士松中学校を建設されるとのことであるので、現在の校舎２室ほどを下付されたい。

請５．刈谷市立富士松南小学校運動場拡張に関する請願　鈴木達夫外８名提出　６月21日受理　文教厚生付託　８月11日採択　〔要旨〕富士松南小学校の屋外運動場はきわめて狭く、日々の体育指導等に支障を来しているので速やかに拡張されたい。

請６．水泳プール建設に関する請願　加藤忠孝外５名提出　８月11日受理　文教厚生付託　９月24日採択　〔要旨〕水泳プールは水難防止、疫病防止、社会教育としての水泳練習及び子供を持つ母の立場から必要であるので建設されたい。

請７．刈谷東中学校本館建設についての請願　刈谷東中学校協力会長丹羽義男外11名提出　９月24日受理　文教厚生付託　９月29日採択　〔要旨〕刈谷東中学校の第３期工事として予定されている本館（職員室、校長室等）は学校の心臓部でありなくてはならないものであるが、現在は備品室や特別教室を転用し間に合わせている状態であるので建設方を配慮されたい。

請８．昭和33年度商業団体事業補助金交付についての請願　刈谷市栄町発展会会長鈴置金太郎提出　９月24日受理　経済付託　９月29日採択　〔要旨〕栄町は市中心部であり近隣各地から訪れる人がいるが、照明については全く恥じるものであったため、全鋼製螢光街路灯32基を設置することにしたので補助金を交付願いたい。

請９．昭和33年度商業団体事業補助金交付についての請願　刈谷市北部商工会会長小島巌提出　９月24日受理　経済付託　９月29日採択　〔要旨〕市北部地区商店街を繁栄させるためのサービスとして明るい商店街を持たなければならないが、現況は旧来よりの家庭電灯に頼っているが、全鋼製螢光灯70基を設置することにしたので補助金を交付願いたい。

請10．消防団第８分団詰所並びに車庫改築に関する請願　改築協力委

員長沢小一外14名提出　12月20日受理　総務付託　昭和34年３月10日採択　〔要旨〕第８分団の詰所並びに車庫は旧大浜街道の右側にあり、道路と車庫の間隔もなく消防車の出し入れに困難であるので速やかに改築願いたい。

請11. 小垣江地内県道大浜線、同県道西尾線に通ずる連絡線としての市道建設に関する請願　道路改設協力会員長沢錨外13名提出　12月20日受理　建設付託　昭和34年３月10日採択　〔要旨〕県道大浜線改設に伴い、県道西尾線との連絡は付帯工事として施行する必要があったが、合併の途中であったことにより延び延びになっているが地元民の要望もあり速やかに改設されたい。

請12. 愛知県立刈谷勤労会館会議室増築促進に関する請願　刈谷地方労働組合協議会議長内藤辰夫外21名提出　12月20日受理　文教厚生付託　昭和34年３月10日採択　〔要旨〕勤労会館は一般市民並びに諸団体の使用、さらに刈谷地区各労働組合の会議に使用されており、市の発展とともにその利用率が高くなり会議室の数も少ないので増築の促進について県当局へ配慮されたい。

●昭和34年

請１. 貯水槽新設についての請願　深谷耕次外２名提出　３月11日受理　総務付託　３月26日採択　〔要旨〕高津波よし池、人倉地区は近年住宅が著しく新設され、今後もますます発展する地区であるのに、貯水槽は近くに１カ所もなく不慮の災害発生の場合、消火活動に支障を来す恐れがあるので速やかに有蓋貯水槽を新設されたい。

請２. 堰の川放流口改修についての請願　鈴木一郎外16名提出　３月26日受理　建設付託　６月29日採択　〔要旨〕中瀬地区のかんがい用水は明治用水の余剰水を導入しており、明治用水の不足の場合は逢妻川の水や古新田の余剰水を揚水機でくみ上げてその場をしのいでいるので堰の川の水が導入できるよう放流口を改修されたい。

請３. 小用水護岸工事についての請願　配水総代長沢孝一外９名提出　６月29日受理　６月29日本会議採択　〔要旨〕当地方は洪積層砂壌土地帯で漏水が多く、特に用水が素掘りであり、野ねずみ、もぐらが多く早植栽培ができないので早急に用水路をコンクリートで改修を願いたい。

請４. 道路拡幅改修工事施行についての請願　生駒憲之助外５名提出　６月29日受理　６月29日本会議採択　〔要旨〕一ッ木知立線は路幅３メートルで湾曲し、明治用水小幹流一ッ木用水と並行しているので道路の破損はなはだしく、かつ交通量の激増と自動車の大型化により交通に支障を来しているので改修工事をされたい。

請５. 亀城小学校分校設置に関する請願　水野茂樹提出　６月29日受理　６月29日本会議採択　〔要旨〕本校は児童数2,207人、学級数は43学級で学校の規模として過大であり児童数、学級数に応じた施設、備品の充実は非常に困難であるので分校設置が早急に実現されるよう配慮願いたい。

請６. 水防道路としての改修についての請願　加藤正雄外６名提出　６月29日受理　６月29日本会議採択　〔要旨〕逢妻川、恩田川両川の堤防を連ねる天子神社裏は一部を改修することによりトラックの通行もでき、出水の備えとして絶好の水防道路となるのでぜひ改修されたい。

請７. 小垣江小学校東道路側溝改修についての請願　神谷斉外５名提出　９月21日受理　建設付託　９月29日採択　〔要旨〕不明

請８. 県道刈谷西尾間名鉄バス運転待避所及び停留所設置に関する請願　神谷斉外９名提出　９月21日受理　経済付託　９月29日採択　〔要旨〕不明

請９. 亥新田潮除堀拡張についての請願　神谷斉外６名提出　９月21日受理　建設付託　９月29日採択　〔要旨〕不明

請10. 小垣江地内側溝及び排水路改修についての請願　神谷斉外４名提出　９月21日受理　建設付託　９月29日採択　〔要旨〕不明

請11. 市道若宮線拡張についての請願　神谷斉外14名提出　９月21日受理　建設付託　９月29日採択　〔要旨〕不明

請12. 旧軍人の恩給加算制度にある不合理を是正することに関する請願　愛知県軍恩失権者会刈谷連合支部長安藤欽一外３名提出　９月21日受理　文教厚生付託　９月29日採択　〔要旨〕不明

請13. 愛知県軍恩失権者会刈谷支部育成強化のための助成金についての請願　刈谷市郷友会会長三浦国雄提出　９月21日受理　文教厚生付託　９月29日採択　〔要旨〕不明

請14. 刈谷市立小垣江小学校老朽校舎改築についての請願　神谷斉外41名提出　９月29日受理　文教厚生付託　12月16日採択　〔要旨〕本校校舎は明治41年に移築されてより50余年を経て老朽化しており、補強工作をし使用している現状であるので児童教育に不安を感じている学校側の心労を察し改築されたい。

請15. 刈谷市立依佐美中学校施設拡充に関する請願　依佐美中学校ＰＴＡ会長永見広治外17名提出　９月29日受理　文教厚生付託　12月16日採択　〔要旨〕当中学校は技術家庭科教室として使用する施設がないので図書美術教室の建設及び自転車通学者が多いので自転車置き場の設置並びに桟の腐食がはなはだしいのでガラス桟の修理並びに天井の修理をされたい。

請16. 桜地区排水設備工事の実施に関する請願　地蔵谷弘提出　９月29日受理　建設付託　12月16日採択　〔要旨〕当桜地区は明治用水が中央を東西に流れ南には刈谷駅があり、将来の発展上重要な地であるのに市道、県道はもちろん住宅地にも下水道は皆無であるので至急排水工事と河川はんらん防止策を実施されたい。

請17. 伊勢湾台風被害者救援についての請願　刈谷地方労働組合協議会議長伊藤裕提出　11月27日受理　総務、経済、建設、文教厚生、水道付託　12月22日採択　〔要旨〕伊勢湾台風被災後１カ月有余になるが、なお水の引かぬところもあり、被災者の中には帰る家もなく生活の不安はますます深刻になっており、地方自治体の緩慢な施政に不満と怒りを感ずるので緊急に施策をされたい。

請18. 除塩に関する水路整備についての請願　寺田定雄外17名提出　12月16日受理　建設付託　12月22日採択　〔要旨〕元刈谷新田は猿渡川堤防の決壊で豊作の美田も泥海と化し、まことに悲惨な状態であり、土地には多量の塩分が残り来年の作付に大きな被害を思うとき除塩は急務であるので格別の配慮をされたい。

請19. 通学路新設についての請願　加藤只一外８名提出　12月16日受理　建設付託　12月22日採択　〔要旨〕双葉小学校は新設された学校のため適当な通学道路がないので一日も早く新設を願いたい。

●昭和35年

請１. 道路改修についての請願　神谷斉外16名提出　３月10日受理　建設付託　３月28日採択　〔要旨〕小垣江字南屋敷１号線は幅員1.8メートルであるが、部落にとって重要な幹線であり交通量がはなはだしく多く、農繁期において困惑しているので改修されたい。

請２. 刈谷市立富士松南小学校講堂兼体育館の建設に関する請願　岡本和夫外17名提出　３月10日受理　文教厚生付託　３月28日採択　〔要旨〕学校行事等を運営する上で講堂兼体育館の建設は喫緊の要務であるのでぜひ実現されたい。

請３. 刈谷市今川公民館改造に関する請願　岡本鍍外３名提出　３月28日受理　文教厚生付託　６月27日採択　〔要旨〕本館は公会堂の使用目的で建造されたものであり社会教育の発展に伴う公民館活動に不便を感じている。また、伊勢湾台風により被害を受け修理をしなければ使用できない状態なので配慮されたい。

請４. 刈谷市今岡公民館の建設に関する請願　清水錦治外５名提出　６月27日受理　文教厚生付託　７月２日採択　〔要旨〕本館の設立は大正14年農産物の集荷所兼公会堂として建てられたもの

であり、その後幾度か被害を受け困惑している。特に、昨年９月の台風により半壊となり部落の集会にも支障を来しているのでぜひ新館を建設されたい。

請５．建設職業訓練所助成に関する請願　小林曇夫外１名提出　６月27日受理　経済付託　７月２日採択　〔要旨〕技術者養成のため、刈谷建設職業訓練所を創立して技能の習得方法を訓練し、建築技術の温存を図り各界の要望にこたえようとするものであるので運営に協力願いたい。

請６．道路舗装並びに十字路交通信号機設置についての請願　日本電装株式会社従業員都築考之外2,552名提出　６月27日受理　建設付託　７月２日採択　〔要旨〕省線刈谷駅より東亜合成に至る道路は交通量も多く、しかもでこぼこで砂利、砂ぼこり等で歩行すら困難である。また知立線の陸橋完成により自動車の上り下りにスピードを増すため危険なので道路舗装とあわせて十字路の安全確保のため信号機を設置されたい。

請７．市民病院建設促進に関する請願　刈谷地方労働組合協議会議長河橋弘提出　６月27日受理　文教厚生付託　７月２日採択　〔要旨〕工業都市として自他ともに許される刈谷市であるが、いまだ各工場におけるけが人、一般家庭の病人を完全に収容する設備に欠け、市外に歩を運ぶ現況から一日も早く総合的市民病院を建設されることを要望する。

請８．恩田地区幼稚園（または保育園）設置についての請願　大石進外６名提出　６月27日受理　文教厚生付託　７月２日採択　〔要旨〕恩田地区は住宅難緩和の一環として市営住宅が建設され、また一般住宅も年々増加しており、この地区の通学区域は小高原であるが、幼稚園児も毎日片道２キロメートルの道を通っており、自動車等の災禍に心配でならないので小山、恩田、新田、築地及び一ッ木の地区を一つにした幼稚園（保育園）の設置を願いたい。

請９．刈谷市公民館一ッ木分館の建設に関する請願　谷沢明外４名提出　９月26日受理　文教厚生付託　10月１日採択　〔要旨〕当部落は名鉄沿線に位置し、地形的にも市の中央にあり将来の発展地にあると考えられるが、現在一ッ木分館は農協の一部を借用しており、農協自体も最近事業の拡大により狭隘となり公民館活動に著しい不便を感じているので独立公民館を建設されたい。

請10．刈谷高等学校並びに刈谷商業家庭高等学校の学級増加及び工業高等学校新設についての請願　鈴木鏡平外８名提出　10月１日受理　文教厚生付託　12月19日採択　〔要旨〕中学校において進学志望率は高まり、進学は狭き門となり激しさを加えているが、この状態では学級増加あるいは新設をしないと今後収容できなくなる。それと同時に工業学校を志望する生徒も増えており工業学校の新設も重要であるので万全の措置をされたい。

請11．亀城小学校改築についての請願　三輪善作外10名提出　12月19日受理　文教厚生付託　12月24日採択　〔要旨〕本校は創立以来87年もたち、非常に傷んでおり、児童の安全を守り保健を推進し、学習環境を改善し学校管理を効果的にする上からも改築は必要であるので早急に実現されたい。

請12．小高原小学校体育館建設に関する請願　藤井清七外19名提出　12月19日受理　文教厚生付託　12月24日採択　〔要旨〕当学区は急激に発展し児童数1,900名を有するが、いまだ100人以上収容する施設は皆無で支障を来しており、多数の児童を収容する学校においては、特に体育館の教育的意義が重要視されているので体育館の建設をされたい。

請13．常慶線踏切拡幅についての請願　成田一平外52名提出　12月19日受理　建設付託　12月24日採択　〔要旨〕常慶線の踏切は跨線橋完成後歩行者が激増し、あわせて列車の運行も多くなり危険であるので拡幅されたい。

●昭和36年

請１．刈谷市立富士松中学校校舎改築並びに校地区画整理についての請願　酒井定外14名提出　６月26日受理　文教厚生付託　７月１日採択　〔要旨〕本校管理棟を改築したが、既設校舎との配置が悪く、かつ学級増加により教室不足を来している。また、校地内を通る農道区画の不整備あるいは運動場の狭隘等のため体育上憂慮にたえないので校地区画の整理及び教室の改造を願いたい。

請２．刈谷市立依佐美中学校急増対策に関する請願　佐野正司外25名提出　９月29日受理　文教厚生付託　10月４日採択　〔要旨〕本校は普通教室の不足から特別教室（理科、図書室等）を普通教室に充て使用しており、さらに来年は１学級増加するので速やかに普通教室及び特別教室を新築されたい。

●昭和37年

請１．県道改修予定線変更についての請願　神谷和雄提出　３月12日受理　建設付託　３月31日採択　〔要旨〕既定予定路線都市計画１等小路８メートル線、１級国道逢見地区より東境字高峯に通ずる終点において、現県道及び既定予定12メートル路線と３路線の合流した地点は急カーブで見通しも悪く事故多発の恐れがあり、かつ小学校児童通学上も危険であるので計画変更されたい。

請２．交通信号機設置に関する請願　加藤明提出　３月12日受理　建設付託　３月31日採択　〔要旨〕交通量の増加による事故防止のため、国鉄跨線橋東の十字路、民成紡績前Ｔ字路及び元中根十字路に交通信号機を設置されたい。

請３．日朝友好国民300名使節団の朝鮮民主主義人民共和国訪問に関する請願　大脇英雄提出　３月16日受理　国際貿易促進付託　３月31日採択　〔要旨〕不明

請４．刈谷市商店街事業補助金に関する請願　大島鶴之助外10名提出　９月27日受理　経済厚生付託　10月３日採択　〔要旨〕商店街の構成、環境整備等を推進するため、四季を通じての売り出し顧客対策、商店従業員の福利厚生及び商店街の近代化促進について事業補助金を増額願いたい。

請５．刈谷市立富士松南小学校講堂兼体育館建設に関する請願　塚本信次外６名提出　12月19日受理　文教付託　12月26日採択　〔要旨〕本校では入学式、卒業式等は屋外で行われ、雨天の際は一部児童のみで行っており、雨天の体育授業を初め学習会、映画会あるいはＰＴＡ総会等の運営に困難であるので講堂兼体育館の建設をされたい。

請６．県道逢見停車場線舗装工事（小高原小学校より北へ）についての請願　多賀武夫外50名提出　12月19日受理　建設付託　12月26日採択　〔要旨〕当県道は北部から都心へ入る唯一の幹線道路であるが、道路の舗装がしておらず通行の困難はもとより周囲はほこりに悩まされているので一日も早く舗装されたい。

請７．刈谷市立小高原小学校体育館建設に関する請願　杉浦儀男外36名提出　12月26日受理　文教付託　昭和38年１月31日採択　〔要旨〕当学区は急激に発展し、35学級1,700余名の児童を有する最大の小学校となったが、いまだに50人以上を収容する体育館もなく学校教育上支障を来しているので体育館の建設をされたい。

請８．厚生年金、国民年金、医療保険に関する請願　刈谷地方労働組合協議会議長都築武雄提出　12月26日受理　経済厚生付託　昭和38年１月31日採択　〔要旨〕厚生年金について給付額がＩＬＯ基準にも達していないので改善するよう働きかけること。国民年金の内容、運用について不評、不成績であるので名実ともに社会保障として価値あるものに改善するよう働きかけること。医療保険について中央社会保障制度審議会で研究されている諸改訂は後退となっているので改善されるよう働きかけるこ

と。以上、関係機関に意見書を提出されたい。

●昭和38年

請1．東陽町通り側溝に関する請願　渡辺武雄外14名提出　3月12日受理　建設付託　3月28日採択　〔要旨〕東陽町通りの拡幅に対して、当初の計画は舗道の官民ブロックのところに側溝を設けることになっていたが設計変更となり、現在舗道と家屋とに高低が生じ大雨の折には店内へ浸水し家屋の腐食、商品の破損等、被害は甚大であるので早急に善処されたい。

請2．刈谷市立富士松北小学校体育館兼講堂建設に関する請願　近藤乙二外14名提出　3月28日受理　文教付託　6月20日採択　〔要旨〕普通教室を式場と兼用しているが板戸仕切りのため相互に妨害となること。各種の式典、挙式に全校児童を収容することが不可能であり不便を感じること。音楽会、ＰＴＡ総会、研究会等に支障を来し学校教育を非能率にしていること。式場づくりと復元作業に労力を要し、授業時間の欠損と児童の労力を費やすことはなはだしいこと。以上のため体育館兼講堂を建設されたい。

請3．4～28　在日朝鮮公民の祖国との往来に関する請願　金斉東提出　9月25日受理　総務付託　10月4日採択　〔要旨〕日本に在留している60万近い朝鮮人は、祖国との往来が認められていない。これは人権尊重の立場から放置できない問題であるので、在日朝鮮公民の祖国との往来が実現されるよう日本政府関係当局に意見書を提出されたい。

請4．小垣江小学校校舎改築についての請願　神谷健郎外28名提出　12月18日受理　文教厚生付託　12月23日採択　〔要旨〕本校校舎は老朽がはなはだしく、有事の際は児童の安全が危ぶまれるのみならず設計の不備から採光も不十分であり冬期には室温が著しく下がり学習に影響すること大であるので改築されたい。

請5．刈谷市立双葉小学校校舎増築に関する請願　山本梅雄外31名提出　12月18日受理　文教厚生付託　12月23日採択　〔要旨〕本校は西田住宅、県営半城土団地を初め野田宿舎の第1次、第2次と次々に住宅が建設され児童増加率は市内第1位であり、今後の増加も容易に想像されるので早急に校舎を増築されたい。

●昭和39年

請1．身体障害者扶助料に関する請願　身体障害者福祉協会会長深谷与市提出　3月12日受理　文教厚生付託　3月28日採択　〔要旨〕身体障害者の生活は肉体の欠損、疾病によりまことに気の毒な状態が続いている。国民年金法による年金も年額2万4,000円で、しかも重度障害者のみを対象としているので、身体障害者扶助料支給条例を制定し、所得18万円以下の該当者に月額1、2級は1,800円、3、4級は1,300円、5、6級は1,000円を支給されたい。

請2．全国一律最低賃金制の法制化促進についての請願　刈谷地方労働組合協議会議長伊藤裕提出　6月30日受理　総務付託　7月3日継続審査　昭和42年6月21日採択　〔要旨〕最低賃金額を決定するために権限ある委員会を設置し、決定した最低賃金額を法律化していただくこと及び最低賃金額の決定に当たっては労働者の生計費を基礎にしていただくことについて決議され、中央省庁に意見書の提出を願いたい。

請3．刈谷市立富士松中学校校舎新築に関する請願　水野豊提出　9月22日受理　文教厚生付託　9月28日採択　〔要旨〕本校は木造校舎も老朽化し、運動場も南北に分散しており200メートルトラックも100メートル直線コースもとれず満足なものではないので、木造校舎第1、第2棟を取り除き、完全な運動場をつくるため鉄筋校舎1棟を新築されたい。

請4．刈谷市立刈谷東中学校体育館建設に関する請願　刈谷市立刈谷東中学校ＰＴＡ会長杉浦儀男提出　9月22日受理　文教厚生付託　9月28日採択　〔要旨〕37年度の中学校改訂指導要領には剣道、柔道、相撲を正課として行うことが指示され、またクラブ活動における室内体育の重視、集団指導の必要性からも全校生徒が一堂に会する集会場としての体育館が必要であるので建設されたい。

請5．消費者米価と公共料金を初め諸物価値上げ政治に反対する請願　刈谷地方労働組合協議会議長神谷銀平提出　12月24日受理　12月24日本会議不採択　〔要旨〕最近の物価の値上がりは著しく、お金の価値はとみに落ち生活の上に大きな不安をもたらしているので、政府が国民の生活の実態をよく知り、反省し、値上げ政策を改めるよう政府に対して意見書を提出されたい。

●昭和40年

請1．刈谷市立双葉保育園遊戯室設置についての請願　丹羽十三二外16名提出　9月20日受理　文教厚生付託　9月25日採択　〔要旨〕双葉保育園は小学校旧校舎を改造した園舎であり保育室の余分も遊戯室もない。保育室では静かに、遊戯室は思いきり飛び回れる場として、また年長児と年少児の交流と集団遊びの場として遊戯室の設置をされたい。

請2．野田地区北部防火道路改修に関する請願　丹羽光逸外6名提出　9月20日受理　建設付託　9月25日採択　〔要旨〕市道野田17号線及び18号線は一般交通、あるいは農工商業としての交通量が年とともに多くなり重要性も年々増加してきたが、不慮の災害発生の場合、消防車などの通行が不可能であるので幅員を改修されたい。

請3．刈谷市立富士松北小学校体育館兼講堂建設に関する請願　近藤利弘外933名提出　9月20日受理　文教厚生付託　9月25日採択　〔要旨〕入学式、卒業式を初め各種の儀式や展覧会、学芸発表会、さらに雨天の体育等、種々の教育活動を活発にするため。ＰＴＡ総会、研修会、講習会等、研究活動を盛んにするため。式場教室は旧式で天井が低く場所も狭いため。以上の理由により体育館兼講堂を建設されたい。

請4．刈谷市立双葉小学校体育館建設に関する請願　田中成芳外815名提出　12月20日受理　文教厚生付託　12月25日採択　〔要旨〕人間形成の面から特に重視される特別教育活動、全児童の集合する行事、雨天時の体育を初めＰＴＡ等の会合に当たり広い場所がないため運動場や狭い教室で行わなければならず、効果を上げることができないので体育館の建設を願いたい。

●昭和41年

請1．刈谷市立富士松北保育園3保育室増築に関する請願　丹村照明外37名提出　6月21日受理　文教厚生付託　6月25日採択　〔要旨〕富士松北保育園は保育室が不足して定員超過の上、当地域は市の発展とともに住宅などが急激に増加し、そこに入居する世帯は若者が多く共働き世帯がほとんどであり、保育園入所園児の増加が見込まれるので3保育室の増設を願いたい。

請2．刈谷市立小高原小学校管理棟新築に関する請願　赤松能正外33名提出　6月21日受理　文教厚生付託　6月25日採択　〔要旨〕本校は、現在50名近い職員を擁するにもかかわらず、特別の職員室がなく普通教室2室を使用しており、両室間は壁のため全員が顔を合わせることができず不自由であるので職員室及び特別教室を含む管理棟の新築予算を計上されたい。

請3．旧軍人の恩給に関する請願　安藤欽一提出　6月21日受理　文教厚生付託　6月25日採択　〔要旨〕恩給の適正な増額改正、加算年を恩給年額の計算に算入、仮定俸給の号俸を旧文官と同等格付け、一時恩給の年限を実在職3年以上に是正、旧海軍特務士官等の処遇を改善、恩給の裁定事務の促進。以上について意見書を提出されたい。

請4．刈谷市立双葉小学校体育館早期建設に関する請願　刈谷市立双

葉小学校ＰＴＡ代表加藤春治外154名提出　９月22日受理　文教厚生付託　９月29日採択　〔要旨〕本校は統合以来、絶大なる配慮により最新式の施設、備品を設置され感謝している。しかしながら、近時、人間形成の面から特に重要視されている特別教育活動、全校児童の集合を要する行事、雨天時の体育指導、ＰＴＡあるいは地域社会の諸会合に当たって体育館のような広い場がないため所期の効果を上げることはきわめて困難な状況であるので体育館の建設をされたい。

請５．刈谷市立刈谷南中学校校舎の増改築に関する請願　刈谷市立刈谷南中学校ＰＴＡ会長山崎秀夫外７名提出　９月22日受理　文教厚生付託　９月29日採択　〔要旨〕本校は校舎の損傷はなはだしく、かつ教室も不足しているので校舎の改築並びに増築をされたい。

請６．在日朝鮮人の民族教育権利保障に関する請願　在日朝鮮人愛知県教育会代表張一宙提出　９月29日受理　９月29日本会議採択　〔要旨〕県下11校の朝鮮人学校のうち10校が設置認可が認められず、その運営母体である教育会の法人認可もされていない。また、日本政府は在日朝鮮人が自主的に運営している民主主義的民族教育の権利を法的に保障するのは当然であるので、認められるよう意見書の提出をされたい。

請７．乳児保育所建設促進等に関する請願　井上和恵外103名提出　９月29日受理　文教厚生付託　12月23日採択　〔要旨〕乳児保育所の早期設置、公立保育所の多数設置と乳児保育設備の完備、保育料の安価と保育時間の延長、保母の増員と保育園の事務員配置と待遇改善について請願する。

請８．衣浦小学校特別教室新設に関する請願　衣浦学区教育推進会長浅井新一外44名提出　12月19日受理　文教厚生付託　12月23日採択　〔要旨〕理科室、図書室は普通教室を転用したものであり、不備で欠陥が多いこと。普通教室を転用した特別教室は学級増により普通教室として使用せざるを得ないこと。理科、音楽科、図工科及び家庭科など学習内容が高度化し設備、備品を必要とする教科にあっては特別教室でなければ十分な教育効果を期待することができないこと。図書館教育、視聴覚教育の重要性から設備された特別教室が必要であること。以上のことから特別教室の建設を願いたい。

●昭和42年

請１～１の25．刈谷建設業協会会館の建設に関する請願　関菊蔵提出　９月29日受理　建設付託　10月７日採択　〔要旨〕当協会には会員の技術向上に資する研究会等に必要な事務所も施設もなく、今回、協会の会館を設立する運びとなり、一般公共的な性格の建物として運営する方針であるので助成されたい。

請２．下水管埋設等に関する請願　浅野清外33名提出　９月29日受理　建設付託　10月７日採択　〔要旨〕東陽町地区内の排水処理は道路側溝のＵ字型ヒューム管で処理しているが、降雨期になると少量の雨でも側溝は溢水でいっぱいになり、道路に流れ出し、通行人は水の中を歩いて通らねばならないので早急に下水管を埋設されたい。

請３．精神薄弱児通園施設設置に関する請願　三井徳康外720名提出　９月29日受理　文教厚生付託　10月７日採択　〔要旨〕小高原小学校並びに南中学校に特殊学級が設置され、特殊教育は年々充実されつつあるが、この特殊学級にも入れず就学猶予になっている児童も数多くあるので、社会福祉あるいは特殊教育の充実保護の上からも精神薄弱児通園施設を設置されたい。

請４．刈谷市立小垣江小学校校舎増築に関する請願　鶴見繁雄外67名提出　９月29日受理　文教厚生付託　10月７日採択　〔要旨〕本校は、住宅造成による社会増並びに学級定員減により学級数の増加が予想され教室が不足するので、普通教室、特別教室及び管理棟を増築されたい。

請５．刈谷市商店街事業補助金に関する請願　三輪善作提出　９月29日受理　経済付託　10月７日採択　〔要旨〕売り出し顧客対策、商店従業員の福利厚生及び商店街の近代化について他隣接都市商店街に比較しはなはだしく見劣りするので、商店街の高度発展のために助成金の増額をされたい。

請６．刈谷市南部地区市営プール設置に関する請願　刈谷市立依佐美中学校ＰＴＡ会長清水要外88名提出　９月29日受理　文教厚生付託　10月７日採択　〔要旨〕水泳は夏季における最も楽しい有益な運動であり、人つくりの面からも最も重要な教材となっているが、南部地区にはいまだ一つのプールもないので来年夏までに市営プールを完成されたい。

請７．刈谷市立小高原小学校校地拡張並びに管理棟新築に関する請願　小高原小学校ＰＴＡ会長磯村信行外27名提出　12月19日受理　文教厚生付託　12月23日採択　〔要旨〕本校は児童数1,670人、学級数39学級で校地坪数は6,529坪しかなく、国の校地基準案坪数に比べると3,000坪余不足しているので校地を拡張されたい。また職員室、応接室、玄関及び来賓便所等がないので管理棟を新築されたい。

請８．刈谷市立亀城小学校の校舎改築並びに講堂の改修に関する請願　亀城小学校ＰＴＡ会長加藤伊三外36名提出　12月19日受理　文教厚生付託　12月23日採択　〔要旨〕木造２階建て校舎は昭和10年から12年にかけ建築したものであり、一部土台が沈下し礎石も崩れており、また三河地震被災により各所にひずみが生じ防火退避の施設も欠いている。また大規模学校であるのに運動場が狭く、講堂を体育館に転用しており球技指導を行う余地もないので校舎改築並びに講堂の改修を願いたい。

請９．刈谷市立刈谷幼稚園の遊戯室の新設と保育室の改築に関する請願　12月19日受理　文教厚生付託　12月23日採択　〔要旨〕本園は幼稚園教育になくてはならない遊戯室もなく、相当古い建物で幼児教育の園舎としては面積、採光、保温、安全等の面から望ましくないので遊戯室の新設と保育室の改築をされたい。

請10．元刈谷前新田土地改良地内市道新設についての請願　神谷利也外18名提出　12月19日受理　建設付託　12月23日採択　〔要旨〕元刈谷前新田土地改良地区は農業経営の合理化を図るため、土地改良事業を施行することに決定し、準備を進めている。当地区は地理的に見ても国鉄、名鉄の駅に近く市の中心部でもあり、市道を新設することにより、土地改良事業の施行をたやすくするとともに、地区の発展が期せられるので早急にお願いしたい。

請11．富士松南保育園移転改築に関する請願　富士松南保育園育友会長間瀬康允提出　12月19日受理　文教厚生付託　12月23日継続審査　昭和43年３月12日撤回　〔要旨〕今回、新設される予定の刈谷市立富士松南幼稚園（刈谷市土地改良区今川今岡工区内）は、この学区内市民多数の希望により現在の刈谷市立富士松南保育園として移転改築されたい。なお、幼稚園については他に適当な方法をもって新設されたい。

●昭和43年

請１．小高原小学校校地の拡張及び管理棟、プールの新設についての請願　神谷武外22名提出　９月24日受理　文教厚生付託　９月30日採択　〔要旨〕本校の校地は6,529坪で30学級以上の基準坪数に比べて不足しているので拡張されたい。また、本校は玄関もなく職員室、応接室、来賓室もないので管理棟を新築され、あわせて本校校区内にプールを新設されたい。

請２．大学区制の廃止、小学区制の確立と父母負担の軽減に関する請願　岡本建国外2,797名提出　９月24日受理　文教厚生付託　９月30日継続審査　〔要旨〕市内中学生の５割以上が市外への通学を余儀なくされ身体的、精神的、経済的にも無用の負担を負わされているので、大学区制を廃止し小学区制を確立するため県当局に要請する決議をされたい。また、ＰＴＡ会費を中心とした父母負担の増大が経済的圧迫を与えているので、県教育費の増額、父母負担の軽減を県当局に要請する決議をされたい。

請３．国鉄刈谷駅構内横断歩道橋案を排し、地下道敷設並びに早期実施に関する請願　杉浦幸平外29名提出　９月30日受理　建設付託　９月30日継続審査　〔要旨〕刈谷駅は市の中心部に位置し、国鉄及び名鉄線が同一構内にあり、北口一帯は商店街並びにトヨタ系各社があり、また南口一帯は着々と整備され諸官庁街を形成しているが、南北の交流が円滑に行われれば市の発展策に結びつくと思う。この解決策として歩道橋案が決定されると聞いているが、地下道敷設案を採択されたい。

請４．国鉄刈谷駅北口前付近の明治用水西井筋明渠を暗渠化し、駐車場利用に関する請願　杉浦幸平外21名提出　９月30日受理　建設付託　９月30日継続審査　昭和44年３月12日不採択　〔要旨〕国鉄刈谷駅北口前付近は駐車場がないため路上駐車がしてあるので、都市美化並びに公衆衛生上の観点とあわせて駅前商店街駐車場問題解決策として明治用水西井筋水路のうち、西広サービスより葵デパートに至る間を暗渠方式に改修されたい。

請５．刈谷市立衣浦小学校の特別教室建設についての請願　衣浦学区教育推進会長宮田実外７名提出　12月17日受理　文教厚生付託　12月23日採択　〔要旨〕本校は昭和18年自然環境に恵まれた当地に創立され、以来25年、格別の配慮により年ごとに施設が整備拡充されてきた。しかし世の中の進歩、発展に伴い教育内容も高度化、近代化をしてまいっており、その指導効果を高めるためには特別教室がぜひ必要であるので建設を願いたい。

請６．刈谷市立住吉小学校の体育館兼講堂の建設並びに刈谷市立住吉幼稚園のリズム室建設に関する請願　野村信吉外28名提出　12月17日受理　文教厚生付託　12月23日採択　〔要旨〕市内８小学校のうち体育館兼講堂がないのは本校のみであり、新学区制により小高原、亀城、衣浦の各整備された小学校から編入した児童もおり、新設校としての現状を納得させ学業に励むように導くことは教科書で教えること以上に大切であるので早急に建設されたい。当幼稚園は保育室が６室あり、５学級の園児を５室に収容し１室をリズム室としているが、昭和44年度には園児数の増加が見込まれるのでリズム室を建設されたい。

●昭和44年

請１．国鉄桜町踏切付近地下道新設に関する請願　成田一平外16名提出　９月26日受理　建設付託　10月２日採択　〔要旨〕桜町踏切の交通は非常に多く、踏切遮断時間は延べ１日11時間と言われ、遮断時には踏切付近は人や車で混雑し、ラッシュアワーには目に余るものがある。西川屋の進出等もあり、一層その度を増すことが予想されるので国鉄桜町踏切付近に地下道を新設されたい。

請２．明治用水沿岸道路拡幅に関する請願　成田一平外16名提出　９月26日受理　建設付託　10月２日採択　〔要旨〕緊迫した交通事情の緩和と刈谷市の表玄関発展のため、明治用水路の南桜町２丁目より桜町１丁目の西尾信用金庫までの道路を拡幅願いたい。

●昭和45年

請１．刈谷市立富士松北小学校新校舎建設に関する請願　永田康雄外25名提出　６月17日受理　文教厚生付託　６月22日採択　〔要旨〕本校は地域の振興に伴い年々児童数が増加し、本年度はすでに２学級の増加で音楽教室、資料室を普通教室に充当し急場をしのいでいる状態で学校運営にも支障を来している。また第２棟は大正８年に建設されたもので耐久年数も過ぎているので新校舎を建設されたい。

請２．信号機設置についての請願　刈谷工業団地組合長今村隆治外47名提出　９月22日受理　総務付託　９月29日採択　〔要旨〕国道１号線の刈谷工業団地入口の交差点は団地内唯一の道路であり、団地内の車の保有台数は300台ほどあり、外部より流入する車両を含めると１日約1,000台近くに及び危険きわまりない状態であり、トヨタ車体の陸送車の出入りも激しく混雑に拍車をかけているので信号機を設置されたい。

請３．刈谷市立双葉小学校教室並びに管理棟増築に関する請願　加藤総一外1,830名提出　９月22日受理　文教厚生付託　９月29日採択　〔要旨〕近年、刈谷市は近代工業都市として飛躍的な発展を続け、工業用地とその従業員住宅地が当双葉小学校区に求められ、本校児童数は年ごとに増加の一途をたどっており、現在の普通教室21、特別教室５では支障を来すので普通教室並びに特別教室、管理棟の増築を願いたい。

請４．逢妻川堤防補強並びに富士松南小学校への道路舗装についての請願　西帆組連絡員板倉恵三外８名提出　９月22日受理　建設付託　９月29日採択　〔要旨〕今川町西縄、帆落田の団地の東側を逢妻川が流れており、この堤防はいままで決壊等もないが、大雨、豪雨等のときは水量も増し通学橋直下１メートルの水かさとなり、堤防下部より団地側に漏水、湧き水がはなはだしく団地の者は不安にかられているので、団地に直撃的被害を避けられる手段を講ぜられたい。なお、あわせて団地より富士松南小学校に通じる道路についても舗装されたい。

請５．老人医療費無料化に関する請願　大野善二提出　12月18日受理　文教厚生付託　12月24日継続審査　昭和46年３月12日採択　〔要旨〕経済の高度成長により諸物価の上昇は日を追って激しさを増し、収入の途なき老人はさびしさと病気などで常に医薬に親しむお年寄りは一層哀れであるので70歳以上の老人医療費無料化を新年度より完全実施されたい。

請６．旧軍人等に対する恩給処遇の改善等に関する請願　刈谷市旧軍人恩給会会長安藤欽一提出　12月18日受理　文教厚生付託　12月24日継続審査　昭和46年３月12日採択　〔要旨〕旧軍人等に対する恩給処遇の早期適正化については、なお多くの不合理が是正されておらず、国民感情あるいは国家の財政面から見ても戦後25年に及んでいるにもかかわらず旧軍人等の差別冷遇を続けることは理不尽で承服しがたいので改善を願いたい。

●昭和46年

請１．総合グラウンド建設に関する請願　刈谷市体育協会副会長野村一彦外4,303名提出　３月12日受理　文教厚生付託　３月26日採択　〔要旨〕刈谷はスポーツの町と言われるが、陸上競技、サッカー、野球、ソフトボール、庭球、弓道を中心として自然の中でスポーツを親しむ総合グラウンドがないので、青少年が希望を持って刈谷に集まり健康で健全な生活ができるよう総合グラウンドを建設されたい。

請２．保育に関する請願　新日本婦人の会刈谷支部今尾美恵外784名提出　３月26日受理　文教厚生付託　３月26日継続審査　〔要旨〕最近の高い物価と重い税金の中で共働きや内職をする人が急増し、一家総働きでしか生活を支えられなくなっており、保育園への入所申し込みは毎年定員をはるかに超えているので、保育料を据え置き、措置費の公費を増額するとともに各学区に保育園を新設されたい。

請３．刈谷市婦人会館建設に関する請願　刈谷市婦人会連絡協議会会長沢田みね子外29名提出　９月22日受理　文教付託　９月29日採択　〔要旨〕現在、刈谷市婦人会連絡協議会は22の地域に6,000名以上の会員により諸活動を展開しているが、残念ながら、刈谷市には婦人団体活動の拠点となる婦人会館がなく、会の運営あるいは各種の講座、催し物などの際に大変支障を来しているので早期に婦人会館を建設されたい。

請４．児童通学の専用路指定に関する請願　角谷勝一外99名提出　９月29日受理　建設付託　９月29日継続審査　昭和49年３月28日撤回　〔要旨〕自動車の交通量は日々激増し、衣浦小学校並びに幼稚園に通学する児童、園児は県道名古屋碧南線に恐怖を感じているので、刈谷市駅前線より小山大峡線に至る区間を児童

通学の専用路に指定されたい。

請５．じん肺対策に関する請願　東海地方窯業労働組合連合会会長森英男提出　12月15日受理　経済厚生付託　12月21日継続審査　昭和47年３月29日採択　〔要旨〕窯業を初め、県下の主要産業に働く労働者の多くがじん肺に罹患し、諸物価高騰などの中で苦しい療養生活を送っており、じん肺法が制定されてはいるが全体的に見て対策は十分とは言えない状態なので対策の具体化を図られたい。

●昭和47年

請１．乳幼児医療費無料化に関する請願　大野善二提出　３月10日受理　経済厚生付託　３月29日継続審査　12月21日採択〔要旨〕現時、世相を見ると空に煤煙、排気ガス、粉じんは充満し、河川海域の魚介類も汚染され、陸においても米、麦、野菜、牛乳、バター等も農薬による汚染がはなはだしく、抵抗力の弱い乳幼児の健康保持については全成人が深甚なる考慮をする責任があるので乳幼児医療費無料化を実施されたい。

請２．元刈谷前新田地区カドミウム汚染対策に関する請願　神谷利也外17名提出　３月10日受理　経済厚生付託　３月29日採択〔要旨〕農用地の土壌、玄米中のカドミウム汚染調査発表によると、下り松川水系の元刈谷前新田地区全域に著しいカドミウムが土壌、玄米中に検出されたという県の発表はまさに晴天のへきれきであり、関係農民一同は今日の食事も事欠くありさまであるのでカドミウム汚染に対する起因者の早期究明及び農家手持ち汚染米と政府保管米の交換並びに交換できないものの買い入れ措置をし、交換に要する費用及び買上米と配給米との価格差に対する財政負担等のカドミウム汚染対策を講ぜられたい。

請３．刈谷市立衣浦小学校の校舎新築に関する請願　衣浦学区教育推進会長宮田実外10名提出　９月８日受理　文教付託　９月14日採択　〔要旨〕刈谷市立衣浦小学校は修繕が加えられ維持管理がされてきたが、年月の経過とともに老朽化し、昭和43年度から危険校舎に認定されたので、多くの子供の生活する学校、将来を託する子供が勉強する学校を安全で新しい時代に即応した施設設備のある学校に新築されたい。

●昭和48年

請１．依佐美通信基地撤去に関する請願　刈谷市平和委員会串田英一外160名提出　３月28日受理　総務付託　３月28日継続審査　12月21日不採択　〔要旨〕刈谷市に依佐美通信基地が存在することは市南部地域の発展をおくらせ、地元住民の生活と安全を脅かし、市民全体に大きな不安を与えており憲法第９条に違反するものであるので、政府に対し早期撤去を要求する意見書を提出されたい。

請２．精神障害者の医療費公費負担制度の創設に関する請願　碧海精神障害者家族会代表荒井カツラ外５名提出　12月14日受理　総務福祉付託　12月21日継続審査　昭和49年３月28日採択　〔要旨〕精神障害者を家族に持つ者は、患者の将来に思いをはせるとともに入院医療費の自己負担をいかに捻出するかに日夜頭を悩ませているので、難病や老人医療と同様に、精神障害者には医療と福祉両面からの温かい援助が早急に必要なので精神障害者医療の公費負担制度を創設されたい。

請３．乳幼児医療費無料化に関する請願　神谷満知子外244名　12月14日受理　総務福祉付託　12月21日不採択　〔要旨〕刈谷市は、今年４月よりゼロ歳児の医療費無料化を実施し大変喜ばれているが、引き続いて１歳以上の子供にも無料化の制度を広げてほしいという声が強まっているので、当面３歳児まで無料にされたい。

●昭和49年

請１．乳幼児医療費無料化に関する請願　乳幼児医療費無料化をすすめる会代表神谷満知子外964名提出　３月12日受理　総務福祉付託　３月28日不採択　〔要旨〕刈谷市は、昨年４月よりゼロ歳児の医療費無料化を実施し大変喜ばれているが、引き続いて１歳以上の子供にも無料化の制度を広げてほしいという声が強まっているので、当面３歳児まで無料にされたい。

請２．排水機設置に関する請願　黒川重之外84名提出　９月19日受理　建設付託　９月26日採択　〔要旨〕小垣江町亥新田及び清水一帯は低地に存しているため、10数年来台風の襲来あるいは集中豪雨のたびに住居、工場等の床下床上浸水の災害はもとより、生命の危険を感じる災害に遭遇してきたので、防止対策として排水機の設置を願いたい。

請３．じん肺対策に関する請願　全国窯業労働組合連合会東海地方本部執行委員長棚田貴外１名提出　９月19日受理　経済環境付託　９月26日採択　〔要旨〕じん肺に冒され療養生活を余儀なくされた労働者の救済とじん肺予防の完備を図るため、「じん肺対策会議」（仮称）を結成し、じん肺対策が具体的に前進するよう尽力すること及びじん肺療養患者の生活保護対策等を進められたい。

請４．学校給食に関する請願　新日本婦人の会刈谷支部神谷満知子外230名提出　９月19日受理　文教付託　９月26日継続審査〔要旨〕給食用牛乳、小麦粉などの国庫補助を増額すること。小中学校で完全給食が実施されるよう学校給食法を改正すること。学校給食の施設、設備を整備する基準単位を実情に即して引き上げること。低所得家庭の児童が教育補助を取れるよう措置すること。以上、国、県に対して要請されたい。

請５．医療法人豊田会刈谷豊田病院に対する助成金に関する請願　医療法人豊田会刈谷豊田病院院長大野道夫提出　９月19日受理　総務福祉付託　９月26日採択　〔要旨〕昭和38年３月開設以来、地域住民の生命と健康を守るため総合病院としての機能の充実を図り、利用者は年々増加しているが、人件費を初め燃料費、電力費、医療材料等諸経費の急騰のため経理面は苦境に追い込まれ、運営はきわめて困難であるので公的病院の使命達成の上からも赤字分の助成金を交付されたい。

請６．高等看護学校設立に関する請願　刈谷医師会長鈴木定雄外43名提出　12月13日受理　総務福祉付託　12月20日採択　〔要旨〕今日のわが国の医療機関は看護婦不足により機能を発揮することが困難になっている。当地域の刈谷、知立、高浜においては、看護婦の不足から大多数の病院、医院は規模の縮小を余儀なくされ、廃院に追い込まれる恐れさえ生じているので、刈谷に３市の共立組合立高等看護学校の設立を願いたい。

請７．刈谷市井ケ谷町地内の児童公園設置に関する請願　久野金春外62名提出　12月13日受理　建設付託　12月20日継続審査　〔要旨〕井ケ谷町は住宅が増加し市街化が進み、子供たちが安心して遊べる余地は日ごとに狭められているので児童公園を設置願いたい。

請８．保育所の新設等に関する請願　太田月子外136名提出　12月13日受理　総務福祉付託　12月20日継続審査　〔要旨〕保育園を新設すること。長時間保育の実施並びに拡充をすること。保育料を据え置くこと。無認可保育所に措置費並みの助成をすること。無認可保育所が容易に認可が取れるよう認可助成を増額すること。学童保育制度をつくること。以上、市が責任を果たすとともに県、国に対して働きかけられたい。

請９．中小業者の当面する要求に関する請願　長谷川文男外534名提出　12月13日受理　総務福祉、経済環境付託　12月20日継続審査　〔要旨〕市独自の融資制度を設置すること。制度融資の保証料の50パーセントまで負担すること。物価のつり上げにつながる付加価値税新設反対の議会決議を行うこと。以上、中小企業、小規模業者の営業と生活を守るため請願する。

●昭和50年

請1．共済事業の育成助長に関する請願　刈谷地方労働組合協議会議長成田正昭外5名提出　3月28日受理　経済環境付託　3月28日継続審査　6月20日採択　〔要旨〕保険審議会は民営保険制度と保険行政に関する事項を調査審議する機関であり、大蔵省所管外の共済問題の検討を提起すること自体越権行為であり、共済事業を保険業と一元的に規制しようとする大蔵省の野望のあらわれであるので、大蔵省が保険審議会に諮問した共済に関する事項を直ちに撤回し、一切の共済規制に反対するとともに労働者共済及び協同組合共済を積極的に育成助長するよう国に対し意見書を提出されたい。

請2．幼稚園教育の改善に関する請願　太田月子外156名提出　9月23日受理　文教付託　9月30日継続審査　12月19日不採択　〔要旨〕土曜日を除く全日について午後2時30分まで保育すること。給食は土曜日を除く全日について行うこと。養護教諭を含め教諭の増員をすること。以上、改善されたい。

請3．物価をつり上げ重税を押しつける付加価値税（売上税）新設反対に関する請願　付加価値税新設反対刈谷市連絡協議会代表委員長谷川文男外6名提出　9月23日受理　総務福祉付託　9月30日継続審査　昭和52年6月21日不採択　〔要旨〕物価をつり上げ、重税を押しつけ、国民生活を圧迫し中小企業者の経営を困難に陥れる付加価値税の新設をやめること及び公平な税制を確立するために大企業、大金持ちに対する特権的な減免税を廃止することについて意見書を提出されたい。

請4．県水道料金値上げをやめさせるための請願　久野金春外589名提出　9月23日受理　経済環境付託　9月30日継続審査　12月19日不採択　〔要旨〕県水道料金の値上げは、市町村等の水道事業会計を一層苦しくし、ひいては市町村水道料金の値上げをもたらすので、住民の生活を守るために県水道料金の値上げ反対の意見書を県に提出されたい。

請5．市街化区域内農地の固定資産税適正化に関する請願　岡部喜久雄外3,322名提出　9月30日受理　総務福祉付託　9月30日継続審査　12月19日採択　〔要旨〕3大都市圏の市制区域のA、B農地においても一定期間農業の用に供する意思が確認される農地については、宅地並み課税の適用を廃し農地課税とすること、及び3大都市圏内市制施行区域のC農地並びに都市計画区域の市街化区域内農地については宅地並み課税を行わない旨の意見書を提出されたい。

●昭和51年

請1．依佐美送信所の安全対策等を求める請願　串田英一外184名提出　3月9日受理　総務福祉付託　3月26日不採択　〔要旨〕依佐美送信所で小学生が感電死するという事故が起きたので、再び繰り返さないため周辺に抜本的安全対策をとり、児童感電死事故に対し十分な補償を行い、米軍依佐美基地を撤去するよう関係機関に働きかけられたい。

請2．市公共料金値上げ反対に関する請願　串田英一外194名提出　3月9日受理　総務福祉、経済環境、文教付託　3月26日不採択　〔要旨〕物価高と不況の同時進行で市民の生活は苦しくなっているので、他市のように法人市民税を税率いっぱいまで上げ財源を確保し、公共料金の値上げをしないようにされたい。

請3．洲原池をきれいな水にする請願　酒井俊治外200名提出　6月22日受理　経済環境付託　6月26日採択　〔要旨〕洲原池は近年汚染が著しく、このままでは用水の使用にも害があり、池の美観も損なわれ市民の憩いの場である公園も台なしになるので早急に洲原池をきれいな水にされたい。

請4．幼稚園の保育時間延長等を求める請願　片岡節子外67名提出　6月26受理　文教付託　6月26日継続審査　9月29日不採択　〔要旨〕幼稚園は保育時間が短く、不況と物価高の中でパート、内職、家事、育児にも支障を来すので、土曜日を除く全日について午後2時30分まで延長されたい。また、週2回行われている給食はインスタント食品による献立が多く、衛生面、栄養面で不安を感じているので補助し、内容を充実されたい。

請5．刈谷市立依佐美中学校校舎増改築に関する請願　永見鋒雄外23名提出　9月21日受理　文教付託　9月29日採択　〔要旨〕本校は生徒数も年々増加し、特別教室を普通教室に転用しているが昭和56年度には特別教室が皆無の状態となり、収容不可能な事態が予測され、校舎も老朽化しているので校舎の増改築を願いたい。

請6．大企業の横暴な進出を規制し、中小企業事業分野確保法の制定を求める請願　刈谷市民主商工会会長長谷川文男提出　9月21日受理　経済環境付託　9月29日継続審査　昭和52年6月21日不採択　〔要旨〕近年、大企業が巨大資本力を背景に中小企業事業分野に横暴に進出し中小業者の存立基盤を脅かしているので、中小企業の経営と従業員の生活を守り、国民生活の安定と国民経済の発展により積極的な役割りが果たせるよう中小企業事業分野確保法の制定を求める政府への意見書を提出されたい。

請7．依佐美送信所鉄塔の安全対策に関する請願　原水爆禁止刈谷市協議会串田英一提出　12月17日受理　総務福祉付託　12月24日不採択　〔要旨〕依佐美送信所鉄塔周辺は感電死事故発生当時からほとんど対策も講ぜられずそのままにされているので、事故を繰り返さないために抜本的な安全対策をとられるよう関係機関に働きかけられたい。

●昭和52年

請1．刈谷留守家庭子供会への助成に関する請願　片岡節子外848名提出　6月15日受理　総務福祉付託　6月21日不採択　〔要旨〕小学生児童の約2割が留守家庭児童であるにもかかわらず、児童を保護し健全に育成するための特別な施策がなされていないので、子供たちに安全で伸び伸びとした放課後を願い、同じ悩みを持つ者が集まって留守家庭子供会を始めたが父母負担が大きいので助成されたい。

請2．法務局関係職員の大幅な増員等を政府機関に要請することについての請願　全法務労働組合中央執行委員長関根巧兀外1名提出　12月14日受理　総務福祉付託　12月21日継続審査　昭和53年6月12日不採択　〔要旨〕法務局の取り扱う諸業務は増加の一途をたどっており、特に登記業務については1960年代の高度成長の中で急激な増加を示しているが、職員はわずか14パーセントしか増加していないので、国民の財産、権利の擁護と経済取引の安全確保のため、大幅な増員を行うよう政府並びに関係機関に働きかけられたい。

請3．一般消費税（付加価値税）の新設に反対する請願　長谷川文男外45名提出　12月14日受理　総務福祉付託　12月21日継続審査　昭和53年6月12日不採択　〔要旨〕現在の税制は、大企業や大金持ちを優遇するきわめて不公平なものであるにもかかわらず、政府は、この手直しに終始して一般消費税を初め大衆課税を課そうとしているので、物価をつり上げ大衆負担を増大させる一般消費税（付加価値税）の新設に反対し、政府に対して意見書を提出されたい。

●昭和53年

請1．農地の固定資産税に関する請願　岡部喜久雄外2,869名提出　9月21日受理　総務福祉付託　9月28日採択　〔要旨〕昭和54年度は、固定資産税にかかわる土地及び家屋の評価替えが行われる基準年度に当たるので、市街化区域内農地と言えども、現に農業の用に供する限りはその固定資産税について農地評価に

よる農地課税とされたい。

請２．一般消費税新設反対の意見書を求める請願　小笠原哲男外1,295名提出　12月13日受理　総務福祉付託　12月20日継続審査　昭和54年６月21日不採択　〔要旨〕長期にわたる厳しい経済事情のもとで一般消費税の試案が発表され大きな波紋を呼んでいる。一般消費税は消費者が負担する税金であるため、消費者は税金と便乗値上げによる物価高騰に苦しみ消費不況の一層の深刻化を招くにとどまらず、高額所得者には軽く低所得者ほど重い負担となる大衆課税であり、最も不公平な税金であるので、一般消費税の新設に反対し政府及び国会に意見書を提出されたい。

●昭和54年

請１．元号（年号）法制化についての請願　江坂稲三外11名提出　３月７日受理　総務福祉付託　３月22日採択　〔要旨〕明治、大正、昭和と激動の時代に生まれてきた日本人は、元号（年号）に切っても切れないものを持っているが、戦後の新皇室典範には規定がない。元号（年号）法制化は、国民思想の上にも、重要な意義のあることを思うとき、この法制化を強く要望するものであり、元号制度が速やかに法制化されるよう意見書を提出されたい。

請２．児童館の建設に関する請願　新日本婦人の会刈谷支部支部長岡部ひろ子外５名提出　６月20日受理　総務福祉付託　６月21日不採択　〔要旨〕伸び伸びとたくましく、心豊かで賢い子供を望む私たちは、小学校区に一つの児童館の建設を目指しているが、現在、市には児童館が一つしかないので、国際児童年を充実するためにもぜひ児童館を建設されたい。

請３．乳幼児医療費無料化に関する請願　新日本婦人の会刈谷支部支部長岡部ひろ子外５名提出　６月20日受理　総務福祉付託　６月21日不採択　〔要旨〕子供は健やかに成長が図れることこそ、私たちの平和で豊かな未来があるので、国、県及び市の医療保障を行う義務を完全に履行し、乳幼児の医療費無料化を１歳児まで拡大されることを強く要望する。

請４．企業ぐるみ選挙に関する請願　久野金春外12名提出　６月20日受理　総務福祉付託　６月21日不採択　〔要旨〕当市では、企業が予定候補者の推薦団体として堂々と名前を出す等、企業ぐるみの取り組みは目に余るものがあるので、市長は選挙の公正を汚す企業ぐるみ選挙をやめさせるため関係企業へ申し入れをされたい。

請５．職場の作業環境改善を求める請願　久野金春外11名提出　６月20日受理　経済環境付託　６月21日不採択　〔要旨〕労働者の健康保持のため、市内関係企業に対し作業環境を改善し職業病、労働災害を発生させないよう申し入れるとともに、ライン作業にキーパンチャー並みの休憩（１時間ごとに１回）を企業に義務づけるよう関係省庁に対して意見書を提出されたい。

請６．育児時間に関する請願　久野金春外14名提出　６月20日受理　経済環境付託　６月21日不採択　〔要旨〕トヨタ系企業に働く婦人労働者の多くは、育児時間の確保がむずかしく困っているので、市内関係企業に対し官公庁並みに希望する時間に有給で育児時間を認めるよう要請されたい。

請７．市営住宅の建て増し等に関する請願　紫田純則外17名提出　６月20日受理　建設付託　６月21日不採択　〔要旨〕住吉など建設以来、約10年を迎えようとしている市営住宅は老朽化が進み、台風の時期には部屋に雨が入り困っているので、外側建具をアルミサッシに改善されたい。また、スペースも狭いので敷地内にプレハブ等の建て増しを許可されたい。

請８．文化、スポーツ、レジャー施設の充実に関する請願　藤木時雄外４名提出　６月20日受理　文教付託　６月21日不採択　〔要旨〕当市は、トヨタ系企業７社を初め多くの中小企業があり勤労青年の働く町であるが、健全なレジャーを楽しもうとしても青年の低賃金では利用できる施設がないので、働く勤労青年が気軽に利用できる文化、スポーツ、レジャー施設の充実をされたい。

請９．児童館の建設に関する請願　新日本婦人の会刈谷支部支部長岡部ひろ子外336名提出　９月19日受理　総務福祉付託　９月27日不採択　〔要旨〕伸び伸びとたくましく、心豊かで賢い子供を望む私たちは、小学校区に一つの児童館の建設を目指しているが、現在、市には児童館が一つしかないので、国際児童年を充実するためにもぜひ児童館を建設されたい。

請10．乳幼児医療費無料化に関する請願　新日本婦人の会刈谷支部支部長岡部ひろ子外338名提出　９月19日受理　総務福祉付託　９月27日不採択　〔要旨〕子供は健やかに成長が図れることこそ、私たちの平和で豊かな未来があるので、国、県及び市の医療保障を行う義務を完全に履行し、乳幼児の医療費無料化を１歳児まで拡大されることを強く要望する。

請11～19．一般消費税新設反対の意見書採択を求める請願　刈谷民主商工会会長北井利一提出　９月19日受理　総務福祉付託　９月27日不採択　〔要旨〕一般消費税は、国民生活を圧迫する大衆課税であり、地方自治体の購入するすべての物品にも課税され、自治体の財政危機を一層増大させる大悪税であるので、一般消費税の新設に反対し、意見書を政府及び国会に提出されたい。

請20．刈谷市消防署南部出張所新設に関する請願　刈谷市消防団南部地区分団長会幹事原田満外38名提出　12月14日受理　総務福祉付託　12月21日採択　〔要旨〕南部地域は宅地開発の急激な進展に伴い住宅が密集し、人口、交通量は増大し、緊急車両の運行に支障を来している。また、大学進学率の上昇に伴って消防団員適齢期の在郷青年数が減少し、分団は組織されてはいるが急務の際に集め得る団員数は不確実となっているので、ぜひとも南部地区に市消防署南部出張所を設置されたい。

●昭和55年

請１．議会棟建設計画の中止を求める請願　長谷川文男外959名提出　３月13日受理　総務福祉付託　３月25日不採択　〔要旨〕市は、庁舎手狭を理由に14億円の巨額な市費を投じて独立議会棟を建設しようとしているが、余りにも突然であり、市民生活に大きな影響を与えるので計画を中止されたい。

請２．保育料値上げ反対に関する請願　こぐま保育園父母の会新美みよ子外269名提出　９月11日受理　総務福祉付託　９月19日不採択　〔要旨〕ボーナスが出ても物価高には追いつかず、家計は火の車となっており、保育園に入れたくても保育料が高いため預けられない父母がふえているので、保育料を値上げすることなく、第二子以降の減免措置についてもすべての階層で実施されたい。

請３．水道料金値上げに反対する請願　新日本婦人の会刈谷支部事務局長佐々木かよ子外441名提出　９月19日受理　経済環境付託　９月19日継続審査　12月19日不採択　〔要旨〕相次ぐ電気、ガス等の大幅な公共料金の値上げで市民生活はますます苦しくなっている。市でも水道料金、国民健康保険税、し尿くみ取り料金など公共料金の値上げが懸念されているが、とりわけ水道料金は日常生活に欠かせない公共料金なので値上げをしないよう要望する。

●昭和56年

請１．非核三原則法制化に関する意見書の議決を求める請願　刈谷市平和委員会代表串田英一提出　６月19日受理　総務福祉付託　６月25日不採択　〔要旨〕私たちは、再び広島、長崎の悲劇を繰り返させず、日本と世界の平和と安全を守るため、わが国への一切の核持ち込みを拒否し、非核三原則の完全実施を要求するものであり、党派を超えた国民的願望である非核三原則の法

制化を実現するよう政府に対し意見書を提出されたい。

●昭和57年

請1．第2回国連軍縮特別総会に向けて核戦争防止、核兵器完全禁止と軍縮に関し政府に対して意見書の提出を求める請願　原水爆禁止刈谷市協議会串田英一提出　3月11日受理　総務福祉付託　3月27日不採択　〔要旨〕第2回国連軍縮特別総会は、核戦争防止、核兵器完全禁止と軍縮を実現する上で貴重な機会となっており、日本政府が世界唯一の被爆国として核戦争防止、核兵器完全禁止の確固たる立場に立った政策を進めていくことが重要となってきている。しかしながら、日本政府はしばしば逆行する態度をとってきたので、いまこそ政策を転換し、奮闘すべきであると強く要求し、貴議会において意見書の提出をされたい。

請2．老人医療無料制度存続に関する請願　長谷川文男外117名提出　12月15日受理　総務福祉付託　12月21日不採択　〔要旨〕去る8月10日、衆議院本会議で老人医療制度に有料化を持ち込む老人保健法が成立した。これは70歳以上の老人医療に一部負担金を導入し、老人の受診抑制を図ろうとするものであり、老人の健康悪化に拍車をかけるとともに老人福祉の大幅後退を意味するものであるので、現行どおり存続されるよう措置を講ぜられたい。

請3．優生保護法改正等に関する請願　新日本婦人の会刈谷支部支部長佐々木かよ子提出　12月15日受理　総務福祉付託　12月21日不採択　〔要旨〕人工妊娠中絶が許容される条件から経済的理由を削除しようとする優生保護法の改正がされようとしている。この改正がされれば、非合法の中絶がふえ、妊婦の死亡率や母性破壊が深刻になることが予測されるので、健康で安心して暮らせる家庭建設を保障するため、計画出産ができるよう避妊知識の普及等に力を入れるとともに優生保護法第14条第1項第4号から経済的理由を削除する法改正準備をやめる旨、政府に対し働きかけられたい。

●昭和58年

請1．市の保育予算の大幅増額を求める請願　学童保育連絡会代表林正敏外1,073名提出　3月11日受理　総務福祉付託　3月28日不採択　〔要旨〕保育料を値下げすること。ゼロ歳児保育所を開設すること。保育の内容を充実すること。入所基準を実態に即し運用すること。公私格差を是正すること。学童保育所を各小学校区につくること。学童保育を充実すること。以上、私たちは生活を守り子供たちの健やかな成長と婦人の地位向上のために請願する。

請2．保育、教育、福祉の充実を求める請願　山根要範外1,811名提出　12月14日受理　総務福祉、文教付託　12月23日不採択　〔要旨〕保育料を上げないこと。保育時間の保障及び産休明け保育、障害児保育を充実すること。保母の労働条件を改善すること。公私格差の是正及び長時間保育補助金を増額すること。学童保育所を充実すること。幼稚園保育料を上げないで給食を完全実施すること。以上、子供たちの健全な発達を保障し、婦人の働く権利を守り、市民生活を充実させるため請願する。

●昭和59年

請1．公共料金の値上げに反対する請願　刈谷民主商工会会長長谷川文男外2名提出　3月9日受理　総務福祉、文教付託　3月27日不採択　〔要旨〕長引く不況とインフレ、政府の減税見送りで働く市民の暮らしはぎりぎりのところに追い込まれているので、地方においては公共料金の値上げを抑え、市民の暮らしを守るために国民健康保険税、幼稚園、保育園の保育料の値上げを取りやめ、市民の願いにこたえられたい。

第３章
意見書・決議・要望書・宣言

凡　例

１．可決された意見書、決議、要望書は関係機関へ提出されている。

1　意見書件名・本文一覧

番号	件名	議決年月日
	〈可決したもの〉	
1	電気料金値上げ反対に関する意見書（全員協議会）	昭和26年６月21日
2	中国における日本見本市開催に関する意見書	昭和30年12月12日
3	学校給食費国庫負担についての意見書	昭和36年10月４日
4	外国人登録法の改正に関する意見書	昭和58年９月22日
5	医療保険制度の見直しに関する意見書	昭和58年９月22日
6	自動車運転免許税の新設及び自動車関係諸税の増税に関する意見書	昭和58年12月23日
7	国立病院・療養所の機能充実に関する意見書	昭和59年３月27日
8	道路整備の促進に関する意見書	昭和59年６月19日

１．電気料金値上げ反対に関する意見書

公益事業委員会は、電気事業の健全な発展を図ることを理由として、来る７月１日を期して電気料金の平均７割値上げを企図するもののようであるが、電灯電力供給の公益性に鑑み、この大幅値上げによる市民負担の加重は、けだし想像に絶するものがある。

しかも電気事業は各種産業に直結し、振興途上にあるわが国産業界が料金値上げにより深刻な動揺を来し、ひいては一般物価の騰貴を招来することは当然であり、かくては政府のいわゆる国民生活の安定の如きは百年河清を待つよりも難しいと言わなければならない。

我々は電気事業の健全発達は国家再興のため、もとより大いに望むものであるが、これが実現は一に経営の合理化によって期すべきであり、料金値上げにその窮通打開の方途を求めるのは公益的独占事業のとるべき道でないと確信する。

この意味において、今回企図されつつある電力料金の値上げには絶対反対を表明し、関係当局の善処を切に要望するものである。

以上、地方自治法第99条第２項の規定により意見書を提出する

昭和26年６月21日　　刈谷市議会

２．中国における日本見本市開催に関する意見書

第３次日中貿易協定に基づき、東京、大阪において中国見本市が開催せられ、多大の成果を収めつつあることは、両国の国交、貿易の促進振興を熱望するわれわれ市民の大きな喜びである。

想うに日中両国は、一衣帯水の隔てで接し、同種同文、然も歴史的に極めて密接な関係を有し、両国の発展はその経済貿易の交流にまつべきところが多い。

然るに不幸にして、国交は未だ正式に回復せず、ために発展途上にある中国の建設必需物資はソ連、西欧諸国等に依存せざるを止むなくせられている状態である。

新中国の要望する幾多の物資は、わが国においても生産されているにもかかわらず、依然として輸出が制限されていることは、わが国産業の振興の上にまことに遺憾とする次第である。

今回、第３次日中貿易協定実施の一方途として、来春、北京、上海において最初の日本見本市の開催が計画され、すでにその準備が進められているのであるが、これこそわが国産業を中国に紹介する絶好の機会と信じその成功を全国民と共に希求するものである。

よって、政府はこの際日中貿易の有する重大性に鑑み、中国における日本見本市を進んで主催するか、又は、後援者として、積極的支持と協力を与えるとともに下記に関し速やかに適切なる措置を講ぜられるよう強く要望する。

記

１　中国における日本見本市への出品物に関しては、一切の制限を解除せられたい。
２　日本見本市開催のために要する経費２億円以上を予算化せられたい。
３　中国における見本市の準備のため本年中に政府の方針を決定されたい。

以上、地方自治法第99条第２項の規定により意見書を提出する

昭和30年12月12日　　刈谷市議会

３．学校給食費国庫負担についての意見書

学校給食の普及について、各市町村にあっては、完全給食実施を強く望んでおり、また実施すべく努力しているが、諸物価の値上がりによる財政事情の困窮、保護者負担の増加とにより目的達成には困難をきわめている。

この際、国において学校給食の完全実施が速やかに達成されるよう万全の措置をされたい。

1．給食用主食費の国庫負担について

現在、小麦粉については1食当たり1円の国庫負担がなされているが、昭和37年度からこの負担が打ち切りとなるとのことであるが、この打ち切りは保護者の負担を増すとともに、給食の普及を妨げるものであるので、是非継続して国庫負担とされたい。

さらに、国庫負担は1円にとどまらず積極的に増額されたい。

2．学校給食費の半額国庫負担について

学校給食制度調査会の文部大臣への答申は学校給食費については半額公費負担とするように述べており、この趣旨は政府において十分尊重されることと確信しているが、「半額公費負担」を是非「半額国庫負担」とされ、学校給食の完全実施を促進されたい。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する

昭和36年10月4日　　刈谷市議会

4．外国人登録法の改正に関する意見書

外国人登録法については、長期にわたって日本に在留する外国人の基本的人権を保障する方向で、その改善措置が逐次講じられているところである。

しかし、在日外国人の今日の生活の実情等を考慮したとき、登録証明書の常時携帯義務、罰則の適用、指紋登録の制度など、なお改善されるべき問題が残っている。

よって、政府におかれては在日外国人の生活の実情にかんがみ、また、人権尊重をうたう日本国憲法の精神並びに内外人平等を基本原則とする国際人権規約の国際法の理念に照らし、長期にわたって日本に在留する外国人の基本的人権を保障する方向で外国人登録法の改正並びに同法の運用の改善を図られるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する

昭和58年9月22日　　刈谷市議会

5．医療保険制度の見直しに関する意見書

政府は、老人保健法の実施に続いて、去る8月25日、健康保険本人の10割給付を8割に引き下げるのを初め、入院時の給食費1日600円の患者負担、かぜ薬などの保険適用の除外など健康保険制度の見直しを盛り込んだ厚生省の来年度概算要求を発表した。

医療保険の本人全額給付制度は、昭和2年以来実施されてきたものであり、国民皆保険と医療保険制度の根幹を崩してしまうものである。

この見直しが実施されるならば受診の抑制、国庫負担の大幅な削減につながり国民の負担増はますます増大する。

よって、政府におかれては来年度予算編成に当たって、国民の医療保険制度の見直しをやめ、従来にもまして予算の増額と制度の拡充をされるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する

昭和58年9月22日　　刈谷市議会

6．自動車運転免許税の新設及び自動車関係諸税の増税に関する意見書

政府は、財源確保を目的に自動車運転免許税の新設や自動車関係諸税の増税を検討している。

この財源を、特定のユーザーや国民への課税強化によって確保することは、税の不公平負担を拡大するものであり容認できない。

また、自動車には9種類にも及ぶ税が課せられ、その額は租税収入の9.3パーセントに達している。こうしたことからユーザーの家計は、現在でも過重な税負担となり、生活を著しく圧迫している。

いまや自動車は、国民の足、物流の担い手として欠かせないものとなっている。こうした中で、これ以上の増税は物価や雇用にも悪影響を及ぼすものであり容認できない。

よって、政府におかれては以上のことを十分認識され、慎重に検討されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する

昭和58年12月23日　　刈谷市議会

7．国立病院・療養所の機能充実に関する意見書

政府は、第2次臨時行政調査会の答申を受け、閣議を通じて現在国立病院・療養所の統廃合、地方公共団体への移管や民営化の方針であると聞き及んでいる。

国立病院・療養所は、戦後30数年間地域住民と結びついた国立医療機関として運営が図られており、現在よりなお一層の充実強化が望まれておるところである。

よって、政府におかれては次の事項について善処されるよう強く要望する。

記

1　地域住民の医療を充実発展させるため、国立病院・療養所の廃止や地方自治体への移管または民営化計画を取りやめること。

2　国立病院・療養所は従来どおり直営で行い、地域における疾病構造の変化や医療需要に対応した機能の強化を積極的に図ること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する

昭和59年3月27日　　刈谷市議会

8．道路整備の促進に関する意見書

現在、景気はゆるやかながら回復しつつあると言われているが、公共投資依存度の高い地方の経済はいまだ低迷状態にあるなど業種間、地域間格差は著しい。

今後、公共投資による内需振興により景気の拡大均衡を目指す必要がある。

政府は、昭和60年度の国の予算概算要求時期を目前にし、来年度も公共事業はあらかじめマイナス・シーリングとする厳しい抑制措置を強いる姿勢であると聞き及んでいる。

このような情勢にかんがみ、道路事業が前年度に引き続き抑制を受けるなら地域が熱望する第9次道路整備5カ年計画の完全達成は不可能である。

よって、政府におかれては計画完遂のため、道路予算を大幅に増額し、長期的安定財源の確保を強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する

昭和59年6月19日　　刈谷市議会

番号	件名	議決年月日	番号	件名	議決年月日

〈否決したもの〉

1	国鉄運賃値上げ反対についての意見書	昭和48年3月28日	2	健康保険法改悪反対についての意見書	昭和48年3月28日

1．国鉄運賃値上げ反対についての意見書

政府、国鉄当局は、国鉄運賃の値上げ案を国会に上程しているが、現在黒字を生んでいる旅客輸送の利用者にまで赤字解消を負担させようとしているのは利用者側の納得できない問題と言える。

加えて新幹線優先などによるローカル線の間引き運転など利用者に対するサービス面の怠りと国鉄運賃の値上げは私鉄を初めとする交通機関、ひいては、諸物価の値上げ攻勢を大きく誘発することは必至である。

よって、政府におかれては国鉄運賃の値上げを行わず、次の施策の実現を努力されるよう強く要望する。

記

1　安全輸送、輸送力の増強、通勤、通学ラッシュの緩和を図ること。

2　公共的な交通機関としての位置づけを図る政策を取ること。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する

昭和48年3月28日　　刈谷市議会

2．健康保険法改悪反対についての意見書

今国会に健康保険法等の一部を改正する法律案が上程されているが、この内容は保険料率、標準報酬をつり上げるなど被保険者の負担を大きくするものである。

医療保険制度が社会保障の一環として行われることをかんがみても国民全体が安心して保障を受ける制度でなければならないことは言うまでもなく、被保険者や国民の負担増に解決を見つけて行く今回の改正案は、医療内容の低下を意味し、改悪案と言わざるを得ない。

よって、政府におかれては一切の健康保険法等の一部改正案を直ちに廃止し、医療制度の抜本的な改革を進められるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する

昭和48年3月28日　　刈谷市議会

2　決議件名・本文一覧

〈可決したもの〉

番号	件名	議決年月日
1	磯村　真議員の除名決議	昭和27年12月25日
2	繊維品消費税反対に関する決議	昭和29年2月3日
3	原水爆製造・実験及び使用禁止に関する決議	昭和29年6月11日
4	シンガー・パインミシン提携反対に関する決議	昭和29年8月25日
5	中国通商使節団招請に関する決議	昭和30年1月8日
6	中国通商代表団招請に関する決議	昭和30年3月19日
7	繊維産業臨時設備調整法案反対に関する決議	昭和31年1月23日
8	中国渡航制限解除に関する決議	昭和31年6月25日
9	原水爆実験禁止方要請に関する決議	昭和32年3月27日
10	原水爆実験禁止並びに核非武装方要請に関する決議	昭和33年6月17日
11	旧軍人の恩給加算制度にある不合理を是正することについての決議	昭和34年9月29日
12	台風15号の被害に対する復旧及び災害対策についての決議	昭和34年9月29日
13	感謝決議（全員協議会）	昭和34年10月30日
14	原水爆完全禁止に関する決議（全員協議会）	昭和34年10月30日
15	伊勢湾台風による災害復旧についての感謝決議	昭和34年12月16日
16	国会正常化に関する決議	昭和35年6月25日
17	日中政府間貿易協定締結促進に関する決議	昭和36年3月31日
18	国民健康保険事業の健全化に関する決議	昭和36年3月31日
19	日ソ、日中、日朝等東西貿易促進についての決議	昭和37年12月26日
20	諸物価の長期安定に関する決議	昭和41年3月28日
21	旧軍人等に対する恩給処遇についての決議	昭和41年6月25日
22	在日朝鮮人の民族教育権利保障に関する決議	昭和41年9月29日
23	郵便の日曜配達廃止に関する決議	昭和43年3月27日
24	日中貿易促進に関する決議	昭和46年9月29日
25	北方領土日本復帰促進についての決議	昭和47年3月13日
26	消費者米価の物価統制令適用取りやめについての決議	昭和47年3月13日
27	国鉄ダイヤ改正についての決議	昭和47年3月13日
28	乳幼児、重度心身障害者等の医療費無料化についての決議	昭和47年12月14日
29	物価高騰抑制についての決議	昭和48年12月21日
30	県営水道用水の料金改定についての決議	昭和48年12月21日
31	国鉄違法ストについての決議	昭和51年3月26日
32	昭和51年度予算審議の促進とロッキード事件の早期究明についての決議	昭和51年3月26日
33	地方議員の半数改選制採用反対に関する決議	昭和51年6月26日
34	自動車関係諸税の増徴に関する決議	昭和52年12月21日
35	国鉄の貨物削減、ローカル線廃止反対についての決議	昭和53年3月24日
36	市街化区域内農地等の固定資産税に関する決議	昭和53年9月28日
37	公共輸送整備税の創設に反対する決議	昭和53年12月20日
38	保険外負担解消実現に関する決議	昭和54年3月22日
39	失業者対策の強化に関する決議	昭和54年3月22日
40	元号法制化に関する決議	昭和54年3月22日
41	一般消費税の導入に関する決議	昭和54年9月19日
42	1988年名古屋オリンピック競技大会誘致に関する決議	昭和54年12月21日
43	自動車関係諸税の増徴に関する決議	昭和54年12月21日
44	国の教育、福祉関係予算に関する決議	昭和54年12月21日
45	私学助成制度の拡充に関する決議	昭和54年12月21日
46	朝鮮の自主的平和統一推進についての決議	昭和55年3月25日

番号	件名	議決年月日
47	自動車関係諸税に関する決議	昭和55年12月19日
48	国際障害者年の施策実行に関する決議	昭和56年3月27日
49	都市農業確立、農地の固定資産税に関する決議	昭和56年6月25日
50	食糧自給率向上に関する決議	昭和56年6月25日
51	郵便貯金制度等の存続に関する決議	昭和56年6月25日
52	国民健康保険給付費の都道府県一部負担導入反対に関する決議	昭和56年12月18日
53	地域の公共交通整備に関する決議	昭和56年12月18日
54	私学助成に関する決議	昭和56年12月18日
55	道路整備に関する決議	昭和56年12月18日
56	市町村社会福祉協議会の充実強化に関する決議	昭和57年3月27日
57	たばこ・塩専売制度の維持及び地方たばこ消費税存続に関する決議	昭和57年3月27日
58	東刈谷駅業務の民間委託に反対する決議	昭和57年3月27日
59	境川流域下水道事業の促進に関する決議	昭和57年3月27日
60	核兵器廃絶と軍備縮小の推進に関する決議	昭和57年6月25日
61	農産物自由化・枠拡大阻止に関する決議	昭和57年6月25日
62	第9次道路整備5カ年計画の策定に関する決議	昭和57年6月25日
63	人事院勧告の実施に関する決議	昭和57年12月21日
64	自動車関係諸税に関する決議	昭和57年12月21日
65	日本電信電話公社制度の改革に関する決議	昭和57年12月21日
66	所得減税の実施、景気回復、雇用安定を求める決議	昭和58年3月28日
67	国鉄バス路線廃止に反対する決議	昭和59年3月27日

1．磯村　真議員の除名決議

議員磯村　真君は、議会の決議を無視し議会の威信を傷つけ、議員としての名誉を汚損したるは誠に遺憾とするところである。
よって、本市議会は再三再四に亘りその反省を求めたるに毫も改悛の情を認めない。
よって、本市議会は磯村　真君を除名処分に付する。
上記のとおり決議する

昭和27年12月25日　　刈谷市議会

2．繊維品消費税反対に関する決議

現在、国会に提出審議中の繊維品消費税については、一般消費者の生活を脅かし、且つ又、中小繊維業者の経営を破壊する最悪の課税であり、業者を窮地へ追い込むことは必然にして、其の反論は全国に波及し来り、各地に於ての反対は血の叫びとなりつつある。
折柄、当市繊維業者は、抵抗力の弱い中小繊維業界にしわ寄せ的の悪税に対しては、断固反対を声明し、繊維品消費税反対期成同盟会碧海地方本部を結成し、去る2月1日刈谷商工会議所に於て大会を開催し、業者代表の意見は、油のにじむ血の叫びとなり最高潮に達したるため、この叫びを各関係市町村当局議会の決議を以て、国会並びに各政党、其の他郷土選出代議士へ陳情願うことにつき、誠意要望があった為之を決議する。

昭和29年2月3日　　刈谷市議会

3．原水爆製造・実験及び使用禁止に関する決議

わが日本民族は、さきに広島、長崎と直接原爆の洗礼を受け、今亦ビキニの水爆実験によりわが同胞はその災禍を被り、死の灰により魚類はおろか野菜、飲料水に至る迄汚染され、更に放射能雨の恐怖はまことに深刻なものがあります。
これが、わが国の産業及び航海に甚大な悪影響を及ぼしているのが現状であり、万一、実戦に使用せられればその惨害は交戦国相互間の直

接関係者のみに止まらず、無辜の老幼婦女は言うに及ばず、第三国迄拡大波及することとなり、正に人類を破滅に導くものと言わざるを得ません。

従って、私達は惨禍を体験する唯一の民族であり、実感を持ってこの恐しい原水爆兵器の製造・実験及び使用を禁止する事を広く世界に要請致します。

上記のとおり決議する

昭和29年6月11日　　刈谷市議会

4．シンガー・パインミシン提携反対に関する決議

日本ミシン産業は、戦後量的にも品質的にも先進工業国に伍して、毫も遜色なき優秀な機械工業の一部門を確立し、外貨手取率は97パーセントを占めて名実ともに機械工業中第1位を確保するに至ったのであります。

然るにこの度、米国シンガーミシン株式会社が資本並びに技術導入の名のもとにパインミシン製造株式会社と提携し、その販売権を独占、日本進出の意図を明白にしたのであります。これはミシン産業界にとって重大な問題であります。

当刈谷市は優秀なるミシンメーカー愛知工業の所在地であります。一たびシンガーミシン会社の進出が認可されるならば、直ちに当市の全産業にも非常なる打撃を被り、ひいては多数の勤労者の生活権をも脅かす結果と相成ります。

よって、本市議会に於ては全会一致をもってシンガーミシンの日本進出に絶対反対する。

上記のとおり決議する

昭和29年8月25日　　刈谷市議会

5．中国通商使節団招請に関する決議

日中貿易促進のため、中国通商使節団の招請実現につき、政府は適切なる措置を講ぜられたい。

上記のとおり決議する

昭和30年1月8日　　刈谷市議会

6．中国通商代表団招請に関する決議

中国通商代表団の来日に際し、当地における自動織機、自動車産業等の実態を視察していただくように希望して来ましたが、最近仄聞するところによれば、地方視察を制限し、刈谷における工場視察も中止するとのことであります。

当市議会は、中国との貿易には重大な関心を持つものであり、是非とも当地視察の日程を組んで戴くよう要請いたします。

上記のとおり決議する

昭和30年3月19日　　刈谷市議会

7．繊維産業臨時設備調整法案反対に関する決議

政府は、現在設備過剰による繊維産業、特に綿紡業界の将来を心配し同産業の保護、安定の名のもとに繊維産業臨時設備調整法案を今通常国会に提出すべく、既に通産省において草案を完了していると聞き及んでいる。

かかる法案の制定については、現在の繊維産業だけを対象として判断するならば、一時的な安定は可能となるであろうが、反面、この法案の制定により、関連性のある繊維機械産業のこうむる打撃は実に大きなものである。

当刈谷市は、豊田佐吉翁が自動織機の世界的な発明により豊田自動織機製作所を創立され、繊維機械産業の隆盛と相まって発展をし、現在では豊田自動織機製作所を中心とした豊田系7社と、その系統下に属する数百の下請工場が繊維機械産業に携わり、工業モデル都市として指定され、更に将来の発展を約束されている。

このような当市の実情からして、繊維産業臨時設備調整法が制定されれば、必ずや当市の全企業は非常に大きな打撃をこうむり、市民の半数以上を占める勤労者の生活権は脅かされ、市の発展に大きな支障を来すのみならず、大局的に考察した場合、繊維機械産業の世界的技術と同産業の輸出に及ぼす影響は大なるものである。

よって、本市議会は満場一致をもって繊維産業臨時設備調整法案には絶対反対する。

上記のとおり決議する

昭和31年1月23日　　刈谷市議会

8．中国渡航制限解除に関する決議

中国との通商については各国とも非常に力を入れ、色々と手段を尽くしている実情であります。

最近に至り、政府は中国通商代表部の設置、ココム禁輸品の北京・上海日本商品展覧会への出品許可等、日中貿易に積極的態度を示してはいますが、その反面、中国渡航基準を設け、議員初め公職者の中国渡航申請を多数保留にしています。

このようなことは、両国貿易の増進にとって不都合であり、まことに憂慮に堪えません。

この際、政府が日中貿易拡大の見地に立って、中国渡航に関する一切の制限を解除するよう強く要望いたします。

上記のとおり決議する

昭和31年6月25日　　刈谷市議会

9．原水爆実験禁止方要請に関する決議

英国政府は南太平洋のクリスマス島において水爆実験を行うことを日本政府に通告し、3月1日から8月1日まで同島周辺の公海が危険区域となることを警告いたし、その危険区域は40万平方マイルに及ぶという実に広範囲にわたるものである。

広島、長崎における原爆投下、アメリカのビキニにおける実験、そして今またクリスマス島における水爆実験等、われわれ日本国民は原水爆禍を一身に背負わされているようなものであり、「死の灰、大気の汚染」こういうことを耳にし目にする度に、いいしれぬ暗い気持ちにならざるを得ない。

水爆の実験が行われなくなったら、そして原水爆の必要がこの地球上からなくなる時が来たらどんなにわれわれの生活は明るく楽しいものになることであろう。

原水爆製造、使用、実験の禁止は日本国民の最大の願いであり、今やこの願いは平和を愛する世界中の人々の願いにまで発展している。

しかるに、英国政府はこの願いに耳を傾けようともせず、今回クリスマス島において水爆実験を強行しようとしていることは誠に遺憾にたえない。

三たび原水爆の被害をうけた日本国民は、今後いかなる国の原水爆実験にも反対し、世界中の人々にこれを訴えつづけるであろうが、今さし迫った英国政府のクリスマス島における水爆実験を阻止する為に、刈谷市議会は5万市民を代表し、英国政府に対しクリスマス島における水爆実験の中止を要求すると共に、今後いかなる国の原水爆実験にも断固として反対し、禁止方を強く要請するものであり、日本政府がその実現に一層の努力を続けることをあわせて要望するものである。

上記のとおり決議する

昭和32年3月27日　　刈谷市議会

10．原水爆実験禁止並びに核非武装方要請に関する決議

原水爆の実験禁止と軍備の縮小は私達の最も熱望するところであり、多くの科学者が指摘しておる如く、今や全人類は核実験と核兵器武装による原水爆死か、実験禁止協定と平和共存による繁栄かと云う一つの岐路に立っております。

ソ連は、私達のこの要望に応えて去る3月31日一方的に原水爆の実験停止を宣言し、米・英両国に対しても同調を望んでおるのでありますが、しかし依然として両国とも、エニウエクト、クリスマス島で原水爆の実験を続けておるのが現状であります。

一方、日本本土、沖縄へは核兵器の持ち込みが計画されており、平和を願う私達日本国民として、これは見逃すことのでき得ない問題であります。

よって、刈谷市議会は5万市民を代表し、日本政府に対し下記事項の実現方を強く要請する。

1　米・英はソ連と同様に原水爆の実験を即時全面的に停止し、東西首脳会談を開いて実験禁止協定を結ぶように要請すること。
2　日本政府が、日本本土、沖縄への核兵器持ち込み、ミサイル基地化を中止し、米国政府と、核兵器を持ち込まぬ協定を結ぶこと。
3　政府が日本の「核非武装宣言」を行い自衛隊のミサイル、核兵器武装を行わないよう要請すること。
4　日本が核武装をしないかわりに、日本に核兵器を使わないと云う協定を日ソ間に結ぶよう要請すること。

上記のとおり決議する

昭和33年6月17日　　刈谷市議会

11．旧軍人恩給加算制度にある不合理を是正することについての決議

普通恩給を受ける権利はその資格を持つ者に対し平等であるべきである。

しかるに、先般の大戦に従軍し、最後まで戦地にあって帰還の遅れた者は恩給の裁定を受ける前に恩給法が停止となり、その後同法が復活しても依然として加算制度が認められないため恩給年金が認められないままである。

その数は、刈谷市で約600人、本県で約3万人の多数に上っている。

一方、終戦前に帰還して恩給裁定を受けた者には恩給加算を認め、実役3年でも恩給を支給されておるにも拘わらず、前記恩給法の停止により裁定を受けることのできなかった者は実役11年11カ月でも失権のまま放置されている現況で、誠に不合理と言わなければならない。

これら、いわゆる軍人恩給失権者の加算復元について、政府及び国会はかかる不合理是正のため戦後復員した未裁定者に加算を認められるよう現行恩給法の速やかな改正を強く要望する。

上記のとおり決議する

昭和34年9月29日　　刈谷市議会

12. 台風15号の被害に対する復旧及び災害対策についての決議

9月26日愛知県下を襲った第15号台風は、有史以来未曾有のものであり、その被害は実に惨烈を極め、わが刈谷市に於ても住むに家なく、田畑は一夜にして壊滅し、また尊い犠牲者を出し、市民は塗炭の苦しみにあえいでおります。

これが災害復旧に要する経費は、被害が広範囲に亘っているため莫大な額に達し、市財政逼迫の折柄、到底これらの額を支弁し得ない現状にあるので、被害住民に対する生活対策の推進、市に対する特別交付税の配付、災害起債の全面的承認のほか、特別立法による早期復旧措置等、抜本的計画を速やかに樹立して強力に実施せられるよう強く要望する。

上記のとおり決議する

昭和34年9月29日　　刈谷市議会

13. 感謝決議

去る9月26日夜半、史上空前の規模をもって東海地方を襲い未曾有の猛威をふるった伊勢湾台風により、刈谷市は甚大な被害を蒙っており、その惨状は言語に絶するものがあります。

その主なるものだけでも死者14人、重軽傷者105人、住家の全半壊合わせて2,239戸に達しており、その被害額は実に27億6,000万円以上と推定されます。

当市としては、直ちに災害対策本部を中心として現在全市を挙げて協力一致、罹災者の救済、並びに災害の復旧に日夜懸命の努力を続けております。

この時に当たり、各方面より逸早く貴重な義捐金、救援物資を御恵贈賜り、亦速略わざわざ御見舞に御来訪下され誠に有難く衷心より厚く感謝申し上げるところであります。

御恵贈いただきました義捐金、救援物資につきましては、直ちに災害対策本部を通じ、早速被災者の方々に御送付いたしつつありますが、被災者一同感涙に咽んでおります。

私達は、この悲運を乗り越え、全機能を挙げて復興に邁進し、以て御期待に応える覚悟であります。

ここに刈谷市議会は御支援を賜わりました皆様方に心から感謝の意を表します。

上記のとおり決議する

昭和34年10月30日　　刈谷市議会

14. 原水爆完全禁止に関する決議

いまや全人類は原水爆死か、平和かという岐路に立たされており、地上に原子兵器が出現して以来平和共存と繁栄を真剣に願う人々は常に原水爆の製造、実験使用の全面的な禁止を叫び続けてまいったのである。

最近、米・ソ両首脳間において行われた共同声明は原水爆禁止を心から願うわれわれ日本国民にとって目的達成への光明と希望を与えてくれたと言えるであろう。

しかし、これについては予断を許さない。現に、フランスにおいてはサハラの原爆実験を実施する方針であることが報道されておる。

広島・長崎の悲劇の生々しい記憶を持ち、なお、10有余年経た今日でさえ放射能障害が至るところで出ていることを考えるとき、われわれとしては今後いかなる国の原水爆の製造実験使用をも断じて許すことはできない。

ここに刈谷市議会は6万市民を代表し、この恐るべき原水爆を永久に地上より放棄し、平和親善による友好関係の促進によってのみ人類の共存共栄は実現するものと確信し、原水爆の完全禁止を強く関係国に要請するとともに、日本政府がその実現に一層の努力を続けることをあわせて要望する。

上記のとおり決議する

昭和34年10月30日　　刈谷市議会

15. 伊勢湾台風による災害復旧についての感謝決議

今次襲来した伊勢湾台風の災害復旧に当たっては、関係部落民初め県・市一体となって着々とその成果を上げつつあるが、特にこの間にあって市内の警察官、消防団員、水防団員を初め各種団体及び学生・生徒並びに市職員等が被災者の救援物資の輸送、炊出し等の救助及び仮締切りの土のう作成・運搬・排水等の復旧作業に日夜寝食を忘れて努力を重ねられたことは罹災者を初め全市民の斉しく感謝するところである。

本市議会は、これら各位に対し、その功績をたたえると共に御労苦に対し満腔の謝意を表するものである。
上記のとおり決議する

昭和34年12月16日　　刈　谷　市　議　会

16. 国会正常化に関する決議

（主旨）
速やかに空白国会を正常化し、国民の不安を排除されたい。
（理由）
最近における、騒然たる国情はまことに憂慮にたえないので、政府並びに各政党は、早急に緊迫せる事態の収拾に万全の努力を傾注するとともに、政局不安の根源を排除し、民主主義を基調とする国会の正常なる運営を確保して、速やかに民主の安定を図るべきである。
よって、本市議会は混迷せる政局を一日も早く打開し、われわれ国民をして、民主主義を基調とする正常にしてかつ信頼できる国会の再現を強く要望する。
上記のとおり決議する

昭和35年６月25日　　刈　谷　市　議　会

17. 日中政府間貿易協定締結促進に関する決議

近時、国際情勢が重大なる転換を示しつつあるとき、昭和33年以来杜絶している日中貿易再開を願う声はいまや国民の声として全国に熾烈なるものがある。
しかしながら、わが国は、従来より中国の現実と世界の動向にとかく目を覆い静観を続けた結果、国際収支は今日下降をたどる傾向にあり、まことに遺憾にたえない。
われわれは、いまこそ世界の情勢を正視し、わが国経済発展のため、ひいては地方産業発展のため、日中貿易の正常化を強く要望するものであり、すでに国際貿易促進地方議員連盟においてもたびたび陳情しているが、これはひとり民間協定のみで実現し得る問題ではないと思考するので、この際速やかに友好を基礎とする政府間の協定を締結されるよう強く要望する。
上記のとおり決議する

昭和36年３月31日　　刈　谷　市　議　会

18. 国民健康保険事業の健全化に関する決議

社会福祉の向上を図り、国民生活の安定を期することは、われわれに課せられた緊急課題であり、その一環として昭和36年度から全面的に実施される国民健康保険事業の円滑なる運営を図るため鋭意努力を払っているものであるが、受診率の上昇、医療単価の引き上げ等により国保財政は危機に直面している。
民生安定の基盤である社会保障制度の根幹をなす国保事業の重要性と国民皆保険の趣旨にかんがみ、国においては次の諸措置を速やかに講ぜられるよう強く要望する。
1　療養給付費及び療養費の支給に要する経費の国庫負担率を10分の５に引き上げられたい。
2　事務費は実質上全額国庫負担とすること。
3　全国すべての医療機関を国保の療養取り扱い機関とすること。
上記のとおり決議する

昭和36年３月31日　　刈　谷　市　議　会

19. 日ソ、日中、日朝等東西貿易促進についての決議

わが国の経済不況はますます深刻になり、「鉄鋼、繊維、紙などは、操短強化にも拘わらず在庫水準は依然として高い」と言われている。
愛知県においても東海製鉄ＫＫが高炉築造計画の延期をするという事態が生じ問題を投げかけている。また、当市にある工場の一部においても休日をふやさなければならないという事態に追い込まれている。
過剰生産による経済不況を早期に回復するためには、輸出の拡大が必要であり、政府におかれてもソ連との貿易交渉、中国との貿易に関する覚書等を交わして、東西貿易を前進させる姿勢を示しているかに見えるが、交渉の進展の実情を見ると、遺憾ながらまことに消極的であるかに見える。
わが国はソ連、中国、朝鮮を隣国としており、東西貿易の実施には非常に有利な地理的位置にある。
本市議会としては、経済の安定と繁栄のため東西貿易を拡大する積極的な長期の総合貿易協定が速やかにわが国とソ連、中国、朝鮮などの

間に締結されるよう要請する。
上記のとおり決議する

昭和37年12月26日　　刈　谷　市　議　会

20. 諸物価の長期安定に関する決議

ここ数年来諸物価は著しく高騰し、さらに昨年から本年にかけ私鉄、国鉄の運賃値上げが行われ、また郵便料金等本年値上げが予定されている実情である。
昭和35年を100とすると135.2まで上がり、さらに本年は5.5パーセントが見込まれているが実質これを上回ることは必至と思考される。
これら値上がりは農林水産物、企業製品、公共料金等の上昇が起因していることは明らかである。
このような状態の中で生産者の立場と消費者保護を考慮した物価安定施策が強く望まれるところである。
以上の情勢にかんがみ、政府は当面の問題のみに終始することなく国民の生活実態を十分認識して諸物価の長期安定のため抜本的な施策を推進されるよう強く要望する。
上記のとおり決議する

昭和41年3月28日　　刈　谷　市　議　会

21. 旧軍人等に対する恩給処遇についての決議

旧軍人、軍属及び遺族に対する恩給処遇については、年々改善されつつあるが、いまだ不合理、不均衡な点が多く残されている。
特に、近年公務員の給与ベースの上昇に伴い、現職公務員給与とこれら恩給受給者の年金額との間には大きな不均衡が生じている。
よって、政府におかれては恩給受給者の生活安定を図るため、速やかに次の措置を講ぜられるよう強く要望する。
1　恩給の適正な増額改定を行うこと。
2　加算年を恩給年額の計算に算入すること。
3　仮定俸給の号俸を旧文官と同等に格付けすること。
4　一時恩給の年限を実在職3年以上に是正すること。
5　旧海軍特務士官等の処遇を改善すること。
6　恩給の裁定事務をさらに促進すること。
上記のとおり決議する

昭和41年6月25日　　刈　谷　市　議　会

22. 在日朝鮮人の民族教育権利保障に関する決議

愛知県に在住する朝鮮人は、みずからの言語によって次代を担う子弟を教育し、民族の伝統と歴史を正しく継承するため、県下に所在する朝鮮人学校の設置認可とその運営母体である朝鮮人教育会の法人化を希望し、関係当局に要請されてきたが、いまだ認可されない現状にある。
よって、在日朝鮮人の民族教育の自主性を尊重し、朝鮮人学校の設置認可について配慮されるよう要望する。
上記のとおり決議する

昭和41年9月29日　　刈　谷　市　議　会

23. 郵便の日曜配達廃止に関する決議

郵便事業は明治4年に創設され、以来95年間郵便の配達は1日の休みもなく続けられてまいった。
しかし、時代の発展に伴い魚市場、野菜市場を初め各商店街はほとんど日曜を休み、いまや常識とさえなっている。
一昨年12月から新聞も日曜夕刊を休刊実施され、すべて生活文化の向上と働く者の労働条件改善の中から生み出され今日に及んでいる。
これは、もう一般化した生活のリズムになっている郵便物の日曜取り扱いについては、外国ではすでにアメリカ、フランス、ドイツなど33カ国にのぼる国々が日曜配達を中止している。
さきの総理府の世論調査でも約8割の人が廃止に賛成し、郵政大臣も国会で郵便の日曜休配の原則的賛成と地域住民の協力を得、成功していると言明している。
その結果、郵政当局も一昨年5月に全国で15局の郵便局を指定し、郵便の日曜配達廃止の試行実施に踏み切り、その成功を見て、昨年は全国で228局、当愛知県内でも7局が実施された。
さらに、その実施局の数は、増加をされるやに仄聞しているが、時代の推移は意外に早く、社会の進歩と発展の中にあって、人並みの社会調和を得るため、ここに郵便の日曜配達廃止が全面的に一日も早く実施されるよう強く望むとともに労働条件改善により、住民にサービス精

神の充実した配達業務を実施できるよう関係当局の努力を要望する。
上記のとおり決議する

昭和43年3月27日　　刈谷市議会

24. 日中貿易促進に関する決議

中国をめぐる世界の情勢は、中華人民共和国政府の承認、国連加入の問題を中心に中国の国際社会への復帰という方向に動きつつあり、国内においても最近党派、イデオロギーを越えた日中貿易促進の動きが活発化してきたことは周知のとおりであり、世界の趨勢を見てもきわめてこの動きは当然のことと言わなければならない。
しかるに、わが国の現状は政治、外交上国際的に微妙かつ困難な立場にあることから中国との間にはいまだ一部の交流を除いては国交はまったく断絶の状態にある。
よって、政府におかれては国際社会の動向と国民の世論を的確に把握し、平和共存を図り経済交流等のために速やかに中国との正常な友好を深め積極的に貿易の促進を図られるよう強く要望する。
上記のとおり決議する

昭和46年9月29日　　刈谷市議会

25. 北方領土日本復帰促進についての決議

わが国固有の領土である歯舞群島、色丹島、国後島、択捉島のいわゆる北方領土が昭和20年、ソ連邦が占有以来、われわれは休みなく「島よ還れ」と叫び続けてきた。
しかし、その悲願は達することなく、まだ復帰の糸口さえ得られないことはきわめて残念である。
これらの島々は、歴史的に見ても日本固有の領土であることは明白な事実であり、わが国にとっては大きな権益の侵害を受けているといわなければならない。
待望の沖縄祖国復帰が実現する今日、北方領土復帰促進に対する国民の悲願と要求はますます激しさを加えてきている。
よって、政府におかれては日本国民の永年にわたる念願と総意にこたえ、北方領土の日本復帰の早期実現のため格別の努力を払われるよう強く要望する。
上記のとおり決議する

昭和47年3月13日　　刈谷市議会

26. 消費者米価の物価統制令適用取りやめについての決議

政府は、本年度予算編成に当たって、消費者米価の物価統制令の適用除外を決定した。
このことは、実質的に消費者米価の値上がりを助長し、市民の生活に大きな影響を与えるものとし憂慮されている。
よって、政府におかれては農民と消費者の生活安定を守る立場からこのような実情を十分考慮して、消費者米価の値上がり防止について万全の措置を講ずるとともに、現行食糧制度を堅持し消費者米価の物価統制令適用除外を取りやめられるよう強く要望する。
上記のとおり決議する

昭和47年3月13日　　刈谷市議会

27. 国鉄ダイヤ改正についての決議

生産文教都市刈谷は、産業の絶え間ない発展により市内の事業所等への通勤者は他の地域より多いことは歴然たる事実である。
今回、国鉄当局は、来る3月15日から新しい列車運行ダイヤに切りかえることを計画、それによると東刈谷駅に発着する上り下りの列車本数が現行ダイヤより9本（休日10本）削減されることになっている。
これでは東刈谷駅周辺に居住する多くの勤労者等は、不便を余儀なくされることは必至である。
また、この地域は区画整理事業も着々進行中であり完成の暁には、一大新興住宅地となることは火を見るよりも明らかである。
よって、国鉄当局は地域の発展のため東刈谷駅に現行ダイヤ以上の列車を増発着されるよう強く要望する。
上記のとおり決議する

昭和47年3月13日　　刈谷市議会

28. 乳幼児、重度心身障害者等の医療費無料化についての決議

市政の発展と市民の幸せは、福祉の向上と産業の振興にまたなければならない。

経済繁栄の成果が上がっても住民が等しく恩恵にあずからねば意味がない。

すべてが健康で「人間尊重」「福祉優先」の考え方に立脚した政策でなければならないことは言うまでもない。当市においては、昨年老人医療費の無料化を英断を持って実施されたことは感謝にたえない。

このときに当たり下記の件を早急に実施されるよう強く要望する。

記

1　乳幼児の医療費の無料化

2　重度心身障害者等の医療費の無料化

上記のとおり決議する

昭和47年12月14日　　刈谷市議会

29. 物価高騰抑制に関する決議

中東紛争に端を発した石油危機は、エネルギー資源を石油に依存する日本経済を根底からゆさぶる結果となり、わが国の産業経済を初め国民生活に重大なる影響を及ぼしている。

申すまでもなく、最近における石油製品を中心とする物資の価格は急騰し、加えて生活物資等諸物価の価格も品不足、便乗値上げといった事態等により高騰し、インフレ的様相を呈し、市民は不安といらだちにかられ非常に困惑し、憂慮すべき状態に立ち至っている実情である。

よって、国においてはこうした緊迫した事態に対処すべく慎重な経済運営と的確かつ迅速な措置を講じ、生活必需品等の安定供給が図られるよう行政指導体制を確立し、市民生活の安定をされるよう特別措置を講じられることを強く要望する。

上記のとおり決議する

昭和48年12月21日　　刈谷市議会

30. 県営水道用水の料金改定についての決議

水の需要は、生活水準の向上、人口の増加、産業の発展に伴って著しく増加しており、県下各都市にあっては小規模な自己水源ではこれに対処できず、当市においても例外でなく県営水道に55パーセント程度依存しているのが実情である。

県においては、広域水道の見地からこれら水需要に対する水源確保のため非常な努力をはらわれていることは、感謝にたえないところであるが、最近仄聞するところによれば、水道料金改定の問題について論議されていたやにうかがうが、これは現下の異常な物価の高騰の最中、市民生活に与える影響は非常に大きいので、この料金改定については慎重の上にも慎重を期し、市民に不安を与えないよう十分配慮されるよう強く要望する。

上記のとおり決議する

昭和48年12月21日　　刈谷市議会

31. 国鉄違法ストについての決議

毎年のように繰り返される国鉄の違法ストにより通勤通学を初め大衆の輸送はストップし、生活物資等の流通は極度に圧迫され、ただでさえ深刻な不況の長引く中で国民生活は大きな被害を受けていることは周知のとおりである。

国民生活の基盤である輸送等の確保は「国民生活の安定と公共福祉の向上」の観点から一日たりともゆるがせにできない問題である。

よって、今後とも関係者においては、国民生活の安定と公共福祉向上のために全力を傾注され、違法ストが行われないよう適切な措置を速やかに講ぜられるよう強く要望する。

上記のとおり決議する

昭和51年3月26日　　刈谷市議会

32. 昭和51年度予算審議の促進とロッキード事件の早期究明についての決議

昭和51年度予算審議については、長期化している不況を打開し、国民生活の安定を主眼にしたものとして、財政の逼迫する地方自治体の多くの期待に沿うものにされたい。

よって、本年度予算の審議、成立については一刻も早く取り組まれんことを強く要望するとともにロッキード事件の真相を早急に究明されたい。

上記のとおり決議する

昭和51年3月26日　　刈　谷　市　議　会

33. 地方議員の半数改選制採用反対に関する決議

地方制度調査会は、「住民の自治意識の向上に資するための方策に関する答申案」をまとめ、54年度から実施の意向と伝えられているが、そのうち議員の半数改選制は地方制度に重大な影響を与えるものであり、下記の理由により地方議員の半数改選制採用に反対するものである。

記

1　議員定数を現状のままにして実施することは事実上定数を半減することに等しく、多種多様な住民の意思を議会を通じて行政に反映させるという議会制民主主義の原則に反する。

2　半数改選制は、改選時の住民の意思が半分しか議会構成に反映されず、しかも多量の死票を生む。

3　ヨーロッパ諸国の半数あるいは3分の1改選制を例に挙げているが、これら諸国の地方制度の大半は、議会の多数党から首長が選出される議院内閣制を採用しているなど、制度上の特質や相違を無視して日本に当てはめることは地方自治の歴史を無視し早計である。

4　わが国の地方議会は、任期4年で任期満了による解散のほか住民の直接請求に基づく議会の解散（地方自治法第78条）、首長の解散権の発動（地方自治法第178条）、特例法による議会の議決による解散等多様な規定が設けられ、解散、選挙で住民の意思を問うことが前提となって運営されてきた今日までの経過を無視するものである。

上記のとおり決議する

昭和51年6月26日　　刈　谷　市　議　会

34. 自動車関係諸税の増徴に関する決議

現在の自動車保有台数は、3,100万台を超え、一世帯1台の割合で普及しており、その保有率も地方農漁山村へ行けば行くほど高くなるなど、すでに保有者の交通手段として、また生活手段としてどうしても手放せないものとなっている。

現在、自動車関係諸税の一律引き上げが検討されていることは、大衆に対する課税強化であり、勤労者世帯の家計及び商工、農林、漁業者の経営を著しく圧迫することになり、かつまた自動車は現在旅客輸送の50パーセント、貨物輸送の90パーセントを分担しているだけに、関係諸税の引き上げが諸物価の高騰を招くことは必至であると思われる。

よって、本議会は自動車関係諸税の増徴に強く反対するものである。

上記のとおり決議する

昭和52年12月21日　　刈　谷　市　議　会

35. 国鉄の貨物削減、ローカル線廃止反対についての決議

国鉄当局は、国鉄財政の赤字を理由とした国鉄経営の再建と称し、今日貨物輸送の合理化計画を策定し、全国276カ所に及ぶ貨物取り扱い駅の廃止を軸に貨物輸送の大幅な削減や地方ローカル線の廃止などを行うとしている。したがって、このような貨物の合理化が実施された場合は手小荷物の発着が不可能となるばかりでなく、国鉄の貨物輸送に期待する農・漁民や地場産業の中小企業者にとっては深刻な事態を招き、ひいてはこれが生活関連物資の流通悪化にまで発展し、国民生活を混乱させ、かつ、またローカル線の廃止に至っては利用者の生活を脅かし、地域社会の発展を阻害する恐れが十分あり、重大な問題である。

国鉄はわが国の政治、経済における最も重要な基幹産業であって、常に国民の国鉄としてその期待にこたえる輸送体制を確立しなければならないことは当然のことであり、国民に奉仕する公共性はなににもまして優先し、むしろ国鉄の使命とすべきことで、国鉄再建に名を借り、国民生活を犠牲にすることは断じて許されない。

よって、政府並びに国鉄当局はこのような貨物輸送の削減、ローカル線廃止などの合理化計画を直ちに再考し、真に国民本位の輸送体制を確立するよう強く要望する。

上記のとおり決議する

昭和53年3月24日　　刈　谷　市　議　会

36. 市街化区域内農地等の固定資産税に関する決議

農地に対する固定資産税の宅地並み課税の時限措置が、昭和53年度で期限切れとなり、加えて昭和54年度は固定資産税の評価替えの時期と重なり、さらには宅地並みの課税の適用範囲をいわゆるC農地まで拡大されると仄聞している。

しかし、市街化区域内の都市施設整備の進捗状況は十分ではなく、特に道路、公園等社会資本の拡充整備がおくれている現状から、当該農地が公共空地や緑地としての都市機能を分担しているにもかかわらず、現下の農業政策は水田利用再編対策を強く農家に求めており、農産物

の輸入、農業後継者問題等を含めて農業経営をとりまく環境はきわめて厳しいものがある。

したがって、一般農地については現行税額に据え置くとともに、市街化区域農地については宅地並み課税を廃止し農地課税とするよう要望するものである。

上記のとおり決議する

昭和53年9月28日　　刈谷市議会

37. 公共輸送整備税の創設に反対する決議

政府は、昭和54年度の予算編成に際し、新幹線の建設、地下鉄の整備及びバス輸送の助成等の財源に充てるために「公共輸送整備税」の創設を提唱している。

「公共輸送整備税」は、乗用車及びトラックを課税客体とし、乗用車については乗車定員を、トラックについては最大積載量を課税標準にして車検時に課税し、初年度に3,000億円、平年度に5,000億円を「陸上輸送整備特別会計」の財源に繰り入れる構想であると伝えられている。

すでに自動車関係税は9種にも達しており、本税が創設されると物流コストを押し上げて、農家や中小企業の経営を圧迫し、ひいては諸物価の高騰をもたらすことが懸念される。

よって、政府におかれては近距離交通手段の現状と貨物輸送の大部分をトラック輸送に依存している実態にかんがみ「公共輸送整備税」の創設を見送られるよう強く要請する。

上記のとおり決議する

昭和53年12月20日　　刈谷市議会

38. 保険外負担解消実現に関する決議

健康保険制度は、本来、国民が医療を必要とするとき安心して療養できるために存在するものである。しかしながら今日、健康保険が適用されない室料差額、付添看護料などいわゆる保険外負担が公然と横行し、患者の受診の機会そのものを妨げるばかりか負担の重圧は家庭生活の基盤をも破壊している。全国各地には療養の中断や資産の処分を余儀なくされている悲惨な事例が相次ぎ医療効果に重大な支障を来している。この保険外負担問題は永年の課題であり、それが医療制度、社会保険制度の欠陥に根差すことはつとに指摘されてきたところである。国民の医療に対する信頼を確保し、国民が安心して受療できるよう制度の改革を図ることは国民生活安定向上のために急務である保険外負担を解消し、円滑な医療を促進するよう政府に対し、下記事項を強く要望する。

記

1　室料差額は、患者や家族が特別室を希望する場合を除き徴収してはならないこと。
2　3人室以上の差額徴収を廃止すること。
3　基準看護病院の患者負担による付き添いを解消し、基準看護の普及の徹底を図ること。
4　医療供給体制の整備を進めるとともに医療圏を設定し、医療機関の効率的配置と分業を確立するため必要な整備費用について、公費負担を行うこと。
5　老人医療など在宅治療に適する患者に対して訪問診療、訪問看護制度を確立し、あわせて保健予防などを強化し疾病防止を図ること。
6　診療報酬体系について病院経営の実態に沿った改善を図ること。
7　原価に基づいて適正な薬価に下げること。

上記のとおり決議する

昭和54年3月22日　　刈谷市議会

39. 失業者対策の強化に関する決議

今日の長期にわたる経済不況のもとで失業者の生活はきわめて深刻な状況におかれている。

失業者をなくし、雇用の安定を図るために、失業者に対する下記事項を実施し、生活と仕事を保障することが緊急の課題になっている。

記

1　雇用保険、失業給付などの拡充を図ること。
2　現行の失業対策事業の拡充、また新たな公的就労事業によって仕事を保障すること。

上記のとおり決議する

昭和54年3月22日　　刈谷市議会

40. 元号法制化に関する決議

わが国の元号は約1,300年の間、絶えることなく国民の間に定着してきた日本民族の生きた文化的伝統であり、かつ、戦後その法的根拠が消滅したにもかかわらず事実たる慣習として広く国民の間に使用されている。また、一昨年政府が行った世論調査でも多くの国民がこの元号制度の存続については賛意を表明している。

よって、政府におかれては元号の法制化を図り、その法的根拠を明確にされるよう要望する。

上記のとおり決議する

昭和54年3月22日　　刈谷市議会

41. 一般消費税の導入に関する決議

政府は税制調査会の一般消費税試案を受けて来年度から同税を導入したい意向であると伝えられている。

ごく一部を除き、きわめて広範な商品の流通とサービスの全段階で課税をする一般消費税は、生活費非課税の原則に反するとともに低所得者層ほど負担割合が高く、逆進的性格を強めるものである。

また、同税の導入によって税額分が物価に上乗せされ、各種の便乗値上げを誘発して物価が高騰し、国民の購買力を低下させ不況の克服を一層困難にする恐れがある。

よって、政府は一般消費税の導入については国民世論とし、反対の意向が強いのでその意向を十分参酌し、慎重に検討の上、善処されるよう強く要望する。

上記のとおり決議する

昭和54年9月19日　　刈谷市議会

42. 1988年名古屋オリンピック競技大会誘致に関する決議

刈谷市議会は、地域文化の向上とスポーツの振興を図り、国際親善の増進に寄与するため、1988年のオリンピック競技大会を名古屋市を中心とする地域に誘致することを決議する。

昭和54年12月21日　　刈谷市議会

43. 自動車関係諸税の増徴に関する決議

政府は、代替エネルギー開発及び陸上公共輸送整備のあり方につき現在検討を進められているが、エネルギーをめぐる国際情勢はますます厳しく、資源に乏しいわが国にとって代替エネルギー開発はきわめて重要な国家的課題である。

また、陸上公共輸送整備は、ただ単に国鉄の整備のみならず各種公共手段の機能と実態を正しく認識し、長期的かつ総合的に検討すべき問題である。

政府は、このことのために昭和54年度以降においてそれぞれ特別会計を設置し、財源の一部を自動車関係諸税の増徴に求める構想と聞き及んでいるが、これらの税の大半は道路整備のための特定財源であり、これを転用することは道路の整備を一層遅延させることになりまことに憂慮にたえない。

したがって、この特別会計の財源は、現行の税体系全体の中で見直しをするとともに不急不要な経費の節減を図るための施策等を講じ国民が等しく公平に負担すべき性格のものであると思考される。

よって、政府におかれては以上のことを十分認識され、慎重に検討されるよう強く要望するものである。

上記のとおり決議する

昭和54年12月21日　　刈谷市議会

44. 国の教育、福祉関係予算に関する決議

国債発行額が15兆2,700億円にも上る国家財政の立て直しを行うため、政府は昭和55年度の予算を編成する過程で歳出の見直しを行い、老人医療費無料化制度の一部自己負担の実施、児童手当及び義務教育における教科書無償制度の廃止などを検討していると言われる。

このことは、今日まで積み上げてきた福祉施策を切り下げ、義務教育の理念を後退させるものであって、憂慮にたえないところである。

よって、本市議会は政府に対し、国民福祉と教育に関する現行の諸制度を堅持し、あわせて40人以下の学級への移行を行うための予算を確保されるよう強く要望する。

上記のとおり決議する

昭和54年12月21日　　刈谷市議会

45. 私学助成制度の拡充に関する決議

現在、国民の教育を受ける権利を保障するに当たって、私立学校が大きな役割りを果たしていることは周知の事実である。

このような現実において私立学校への公費助成を拡充していくことは、親の教育費負担における公私の格差を是正していくという消極的理由ばかりでなく、国民の教育を受ける権利をより実質的なものとしていくという観点からきわめて重要な課題である。

以上の理由から、次の事項を実施することを強く政府に要望する。

記

1　国は経常費の50パーセント助成が実現できるよう一層の努力を図るとともに、「私立学校振興助成法」における経常費の「2分の1以内」を「2分の1」に改正すること。

2　また、地方自治法に基づく親への授業料直接助成の拡大が行えるよう国の予算措置を講ずること。

上記のとおり決議する

昭和54年12月21日　　刈谷市議会

46. 朝鮮の自主的平和統一推進についての決議

朝鮮半島における平和維持は、日本及びアジアの安定と繁栄のために重要かつ緊急の課題である。

第2次大戦の終結後、南北をさえぎる人為的な「カベ」によって生じている幾多の不幸と苦痛は、人道的見地からも相互の対話を通じて速やかに解決されなければならない。

また、朝鮮半島の自主的平和統一の実現を望む国際的機運は日増しに高まっており、全世界の恒久平和を求める日本国民の中にもこれを念願する世論はつとに強まってきている。

よって、政府におかれては、速やかに適切な措置を講じられるよう強く要望する。

上記のとおり決議する

昭和55年3月25日　　刈谷市議会

47. 自動車関係諸税に関する決議

いまや自動車は、生活の足、物流の担い手として国民生活に欠くことのできない必需品となっていると言っても過言ではない。現在、自動車には性格が不明確で重複した9種類もの税が課せられており、自動車ユーザーはすでに過重な税負担を負っている。また、わが国自動車産業を取り巻く内外環境の厳しさから自動車生産は停滞傾向を示しており、このことは自動車関連の労働者の雇用と生活の不安を惹起している。

しかるに、政府は来年度予算編成に当たり、物品税の引き上げなど自動車関係諸税の増徴を検討していると伝えられているが、かかる増税は大衆課税の強化であり、税の不公平を拡大するのみならず、物価や雇用にも悪影響を与えるものである。

よって、政府におかれては以上の諸般の情勢にかんがみ自動車物品税など自動車関係諸税については慎重に検討をされるよう強く要望する。

上記のとおり決議する

昭和55年12月19日　　刈谷市議会

48. 国際障害者年の施策実行に関する決議

本年は、国連第31回総会の決議に基づく国際障害者年である。

国連は障害者の社会生活への「完全参加と平等」を初め、国際障害者年の掲げる五つの目的を実現するため「長期行動計画を通じて追求することの重要性」を強調するとともに、国内行動計画の策定を勧告している。

よって、政府は長期的展望のもとに障害者の人権、基本的自由、平和、人間の尊厳を実現するための諸施策を直ちに具体化し、障害者に対する現行諸制度の見直しを行い実行されるよう強く要望する。

上記のとおり決議する

昭和56年3月27日　　刈谷市議会

49. 都市農業確立、農地の固定資産税に関する決議

都市農業は、新鮮な農作物の安定供給のみならず都市環境保全に重要な機能を果たしている。

また、国民食糧の安定確保を図る観点からも農業の育成を図ることは、国の長期展望に立った基本的な政策がなければならず、きわめて重要な政策課題である。

一方、農地の固定資産税については、昭和57年度は評価替えと宅地並み課税の見直しの年に当たるが、課税の強化はきわめて厳しい状態に

追い込まれている農業経営に一層の圧迫を加えるものである。

よって、政府におかれては農業の重要性と現状を認識せられ下記の措置を講ぜられるよう強く要望する。

記

1　都市農業の役割りを再認識し、都市農業の確立と育成を図ること。

2　市街化区域内農地については、宅地並み課税を撤廃し、現に農業の用に供している農地については農地課税とすること。

3　一般農地については、水田利用再編対策、農産物価格の低滞傾向、さらには昨年の異常気象被害などを考慮し、課税額を据え置くこと。

上記のとおり決議する

昭和56年6月25日　　刈谷市議会

50. 食糧自給率向上に関する決議

昨年の冷災害は農産物に史上最高の被害を及ぼし、農家経済や地域経済に甚大な影響を与えたばかりか米過剰と言われる中で55年産米は不足するという事態が発生している。

この異常気象は世界各地を襲い、穀物需給は国際的に緊張を続けている状況にあり、その中でわが国の穀物自給率は33パーセントでしかなく、世界第1位の穀物輸入国のわが国は石油ショック同様、穀物ショックが発生すれば大変な事態を招くことは必至である。

よって、政府は食糧自給率の向上を図るとともに食管制度を健全化し、国民に食糧の安定的供給を行うため次の事項について早急に措置を講ずるよう強く要望する。

記

1　食糧をめぐる不安が高まっている折、食管制度を拡充、強化し国内農畜産物の自給を向上させる施策を確立し、国民に安定供給を行うこと。

2　食糧管理制度の管理品目を現在の米、麦だけでなく大豆、飼料米（エサ米）など主要穀物類を管理品目に組み入れること。

3　このため当面飼料米を転作対象作物に指定すると同時に政府は飼料米品種の改良、普及に積極的な対策を講ずること。

上記のとおり決議する

昭和56年6月25日　　刈谷市議会

51. 郵便貯金制度等の存続に関する決議

政府は、内閣総理大臣の諮問機関として「金融の分野における官業のあり方に関する懇談会」を設置し、郵便貯金制度の見直し、あるいは預貯金金利の一元化等について検討していると仄聞している。

特に、郵便貯金制度は手軽に利用できる貯蓄手段として国民から好評を得ており、国民生活の安定、福祉増進の一助となっていることは周知のとおりである。また、卸売物価、消費者物価の上昇により貯金の目減りが問題とされているとき、長期有利性のある定額貯金の見直し、あるいは金利引き下げにつながる金利一元化等は国民生活に大きな影響を与えることは必至である。

よって、政府におかれては現行の郵便貯金制度等を存続されるよう強く要望する。

上記のとおり決議する

昭和56年6月25日　　刈谷市議会

52. 国民健康保険給付費の都道府県一部負担導入反対に関する決議

臨時行政調査会の第1次答申を受け、厚生省は昭和57年度予算要求において、国民健康保険の療養給付費補助金の一部を都道府県に転稼することとしている。

しかしながら、国民健康保険を含めわが国の医療保険制度は、すべて加入者の保険料と国庫負担で運営する仕組みとなっており、監督責任を理由として都道府県に負担させることは不合理である。また、この措置が強行された場合、都道府県に対する財政措置が必要となり、これが市町村財政にも極めて大きな影響を及ぼすこととなり、行政改革の趣旨及び地方財政の現状から絶対に容認できない。

よって、国は都道府県に国民健康保険給付費の一部負担を導入しないよう強く要望する。

上記のとおり決議する

昭和56年12月18日　　刈谷市議会

53. 地域の公共交通整備に関する決議

去る7月6日、運輸政策審議会は「長期展望に基づく総合的な交通政策の基本方向」と題し、80年代における総合交通政策の答申を主務大臣に提出した。

しかしながら、この答申は全国のほとんどの地域、都市の足を大きく脅かし、かつ交通労働者の雇用に多大な影響を及ぼすものであり、さらに地方自治体の財政危機の中で、今後地域の交通の維持には当該自治体の財政負担増を強いるものと思慮される。

よって、政府は去る第85回国会での6党共同提案、全会一致で実現した決議（地方陸上公共交通維持整備に関する件）の趣旨を速やかに具体化するとともに、公共交通が地域社会の維持と住民の足として整備されるよう強く要望する。

上記のとおり決議する

昭和56年12月18日　　刈谷市議会

54. 私学助成に関する決議

近年、私学に対する期待と評価は次第に高まるとともに、公私の格差の解消と私学助成の大幅増額を求める声は日増しに高まってきている。

公私立高校が共存共栄を図り豊かに発展させることはきわめて重要な課題である。

しかしながら、近年における人件費、運営費等の経常費の上昇は著しく、そのため授業料の値上げを余儀なくされ、父母負担の増加を招いている。

よって、政府におかれては私学の現実を直視し、私立高校の発展並びに父母負担軽減のため私学助成の強化に対し、特別の処置を講ずるよう強く要望する。

上記のとおり決議する

昭和56年12月18日　　刈谷市議会

55. 道路整備に関する決議

経済、社会の基盤である道路網の整備は厳しい財政事情のもとで計画的に推進されているところである。しかしながら、わが国の道路整備状況は、先進諸国に比して質量ともに劣っており、とりわけ地方道路の整備が著しく立ち遅れている。

このような状況の中で増大する交通需要を安全かつ効率的に処理するとともに、地域の発展基盤の形成、充実を図るためには、長期的に安定した財源のもとでの道路整備を一層推進する必要がある。

よって、政府は国土の均衡ある発展を図るため、次の措置を講ずるよう強く要望する。

記

1　第8次道路整備5カ年計画を完遂するため、道路予算を大幅に拡大すること。
2　揮発油税、自動車重量税等の道路特定財源は全額確保すること。
3　地方公共団体の道路財源を強化すること。

上記のとおり決議する

昭和56年12月18日　　刈谷市議会

56. 市町村社会福祉協議会の充実強化に関する決議

市町村社会福祉協議会は、その地域において社会福祉事業の基本理念である社会福祉への住民参加の促進及び地域社会の福祉向上を図るという重要な役割りを果たしつつあるところである。

かかる事情を勘案するとき、地域住民の生活と社会福祉諸施策にも最も緊密な関係にある市町村単位に法人化された社会的に信頼性の高い、あるいは福祉活動専門員の設置された活動基盤の強力な社会福祉協議会を設置することが必須条件と思料するところである。

しかるに、現行社会福祉事業においては市町村社会福祉協議会に関する規定がなく、また現行国庫補助制度では福祉活動専門員の設置及び設置補助もきわめて不十分であり、法人化の促進、活動基盤の確立に大きな障害となっているところである。

よって、政府におかれてはかかる実情を十分御賢察賜り、社会福祉事業法を改正して市町村社会福祉協議会に関する規定を設けるとともに福祉活動専門員の増員及び設置補助を大幅に引き上げられ、もって市町村社会福祉協議会の充実強化を図られるよう強く要望する。

上記のとおり決議する

昭和57年3月27日　　刈谷市議会

57. たばこ・塩専売制度の維持及び地方たばこ消費税存続に関する決議

日本のたばこ事業の歴史は、専売制度になってからおよそ80年、昭和24年には公共企業体である専売公社が発足した。

以来、今日まで財政専売として国家財政に大きく寄与している。また、昭和29年より発足をした地方たばこ消費税は、地方自治体の安定的な財源として大きな役割りを果たしている。

さらに、塩専売制度は公益専売として生活に欠かすことのできない塩を円滑に安定した価格で供給しており、社会的、経済的にも果たしている役割りはまことに大である。

最近、第2次臨時行政調査会などにおいて専売制度の民営化が検討されようとしているが、もし、専売制度が廃止された場合、地方財政はもとより市内のたばこ・塩販売業者、市民生活に与える影響は大きいものがある。

よって、政府におかれてはかかる事情を十分認識され、たばこ・塩専売制度の維持を図り、地方たばこ消費税の存続をするよう強く要望する。

上記のとおり決議する

昭和57年3月27日　　刈谷市議会

58. 東刈谷駅業務の民間委託に反対する決議

東刈谷駅は、開業以来今日まで地域の発展に大きく寄与してきたところである。

今回、国鉄当局は35万人体制の一環として東刈谷駅を民間委託、要員の削減を合理化案として提起してきた。

しかるに、利用者も年々増加している今日、業務委託により住民に不便を来すことは憂慮にたえない。

よって、東刈谷駅業務の民間委託に反対することを決議する。

昭和57年3月27日　　刈谷市議会

59. 境川流域下水道事業の促進に関する決議

境川流域下水道は、生活環境の改善と河川や海域など公共用水域の水質保全を目的として、昭和46年度より都市計画決定及び事業認可等の法手続きを行い事業着手された。

ところが、用地買収をめぐり一部の土地明け渡しがなされない状況であったため、やむなく県当局は昭和56年4月2日、行政代執行により第1期事業用地を確保され、昭和61年に供用開始される目標で事業着手されたところである。

しかしながら、汚水幹線の築造に必要な用地は未解決の状況である。

流域下水道整備の立ちおくれは、流域関連公共下水道の整備に深刻な影響を与え、生活環境の悪化はもちろん、公共用水域における水質汚濁の進行の要因ともなっている。

よって、県当局は市民の強い願いである生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため流域下水道事業を最重点施策として積極的に推進し、目標期日までに必ず完成されるよう切に願うものである。

上記のとおり決議する

昭和57年3月27日　　刈谷市議会

60. 核兵器廃絶と軍備縮小の推進に関する決議

世界の恒久平和は、人類共通の願望である。

しかし、核軍備拡大競争は、依然として続けられ、通常兵器の軍備拡大競争も一段と激化し、世界各地で武力紛争や戦争の絶え間がない。

核兵器は、人類の生存にも深刻な脅威を与えており、廃絶を求める声が近時世界各地に急速に広がっている。

よって、政府は非核三原則を堅持し、唯一の核被爆国の悲願であるあらゆる国の核兵器廃絶に全力を尽くし、あわせて通常兵器の軍備縮小の推進を積極的かつ誠実に実行するよう強く要望する。

上記のとおり決議する

昭和57年6月25日　　刈谷市議会

61. 農産物自由化・枠拡大阻止に関する決議

いまや米国政府は、日米通商交渉並びに東京ラウンドでの合意にもかかわらず、国内経済の悪化と対日貿易赤字の増大を理由にわが国政府に対し、関税引き下げ、非関税障壁の撤廃、さらには残存輸入制限品目の自由化など、市場開放要求を強く迫ってきている。

なかでも、牛肉、オレンジ、果汁については再交渉の早期繰り上げと、1984年以降の完全自由化を執拗に主張してきているが、日米貿易摩擦の解決は、農産物の自由化など日本農業に犠牲を転嫁することによって解消し得るものではないことはきわめて明白である。

水田利用再編対策に端を発したわが国農業の苦悩は、果実や畜産物についてもきわめて困難な状況にあり、今日もなお、生産者みずからが需給調整に多大な努力を傾注している。かかる折、米国の農産物の市場開放要求に屈することは、まさに畜産、果実はもとより日本農業に深刻な影響を及ぼすものであり、容認できるものではない。

よって、政府はわが国農業と農業者の置かれたこのような厳しい実情を十分に踏まえ、特に米国が強い関心を持つ牛肉、オレンジ、果汁、その他残存輸入制限品目の自由化及び輸入枠の拡大を阻止するよう強く要望する。

上記のとおり決議する

昭和57年6月25日　　刈谷市議会

62. 第9次道路整備5カ年計画の策定に関する決議

道路整備は、国土の均衡ある発展と活力ある地域社会を形成するため、長期的な展望に立って計画的かつ着実に推進されなければならない。

昭和29年度に発足した第1次道路整備5カ年計画を契機として、8次にわたる5カ年計画の推進により、わが国の経済の発展、国民生活の安定向上に大きな貢献を果たしてきたことは疑う余地のないところである。

昭和58年度からの第9次道路整備5カ年計画の策定に当たっては、ますます多様化、高度化する国民のニーズに応え、豊かな社会を築く道路整備が強力かつ計画的に推進されるとともに、とりわけ著しく立ち遅れている地方道路の建設、整備のため、従来にもまして財源を強化するよう政府に強く要望する。

上記のとおり決議する

昭和57年6月25日　　刈谷市議会

63. 人事院勧告の実施に関する決議

政府は、さきに給与関係閣僚会議において、国家公務員の給与引き上げを求めた人事院勧告の凍結を決定し、地方公務員給与もこれに準ずるよう強く求めている。

この決定は、公務員とその家族の生活を脅かすばかりでなく、国民各層の暮らしや景気の動向にも影響を与えるものである。

よって、政府は給与改定の凍結を解除し、人事院勧告制度の趣旨に基づき給与改定を速やかに実施するよう強く要望する。

上記のとおり決議する

昭和57年12月21日　　刈谷市議会

64. 自動車関係諸税に関する決議

道路は、産業、経済、社会、文化を支える重要な社会資本であり、また、今日自動車は生活の足として、さらには物流の担い手として国民生活に欠かすことのできないものとなっている。

しかるに、政府は昭和58年度の予算編成に当たり、財政再建を理由に道路特定財源の一般財源への転用、建設国債への振りかえが検討されているが、これは税の目的、性格に反し社会的公正を欠くものであり、さらに、もしこれが実施されたならば、今後多額の道路財源を必要とする地方自治体への負担の増大は必至である。

また、自動車関係諸税の増税についても大衆課税の強化であり、税の不公平負担を拡大するのみならず、諸物価の高騰、雇用の不安等をも助長させ、国民生活へ与える影響はきわめて大きいものとなる。

よって、政府におかれては昭和58年度の予算編成に当たり道路特定財源の一般財源への転用、建設国債への振りかえ及び自動車関係諸税の増税を行わないよう強く要望する。

上記のとおり決議する

昭和57年12月21日　　刈谷市議会

65. 日本電信電話公社制度の改革に関する決議

現在、日本電信電話公社制度の改革については各方面から多くの論議がなされている。

その論議の内容は、大別して「現行公社制度の維持」「民営化」「特殊法人化」の3点にしぼられている。どの制度をとるにしても電気、電信サービスのあり方は市民生活に不可決であり慎重な対応が必要である。

この対応を誤れば、近距離料金の値上げ、サービス並びに料金の地域間格差の発生、国際競争力の立ちおくれ、災害対策の後退、過疎地の公衆電話の廃止等をもたらし、今後の情報通信産業発展にとって大きな阻害要因となる恐れがある。

よって、政府は地域経済の発展、住民福祉の向上を重視し、次の諸点を考慮して行うべきものと確信し強く要望する。

記

1　公共性を最大限重視し、これを全うし得る制度であること。
2　所有は、国民共有の財産にふさわしいものにすること。
3　現在行っている事業の分割は行うべきでないこと。
4　公的、民主的コントロールが可能な制度であること。
5　利用者、国民参加を保障した開かれた事業であること。
6　経営の自主性、当事者能力が発揮できる制度であること。

上記のとおり決議する

昭和57年12月21日　　刈　谷　市　議　会

66．所得減税の実施、景気回復、雇用安定を求める決議

政府は、昭和53年以来、所得税の減税を５年連続して据え置き、国民の税負担を増大させ、国民生活を著しく苦境に追い込み、個人消費意欲を後退させ、さらに個人消費に依存する度合いの高い中小零細企業の不振をも招いている原因は、経済の不況とは言え、政府の消極的政策の一因と思われる。

内需拡大施策を推進し、低迷する景気の活性化を図り、国民生活を安定させるべきである。

よって、政府におかれては次の施策を実施されるよう強く要望する。

記

1　国民の生活を守る大幅な所得税、住民税の減税を実施すること。

2　公共投資の増額と中小零細企業への助成の拡大、住宅対策等有効かつ適切な景気対策を講ずること。

3　雇用不安を解消するため、特定不況地域、不況業種の雇用対策を強化すること。

上記のとおり決議する

昭和58年３月28日　　刈　谷　市　議　会

67．国鉄バス路線廃止に反対する決議

国鉄バスは、今日まで地域の公共交通機関の担い手として大きく貢献してきたところである。

今回、国鉄当局は合理化と称して岡崎市、安城市、刈谷市、大府市市内を走る（瀬戸南線）バス路線の全面廃止を打ち出してきた。

しかしながら、これが廃止されたならば地域住民に多大な影響を与えることは必至であり、決して容認することはできない。

よって、国鉄バス路線の廃止に反対することを決議する。

昭和59年３月27日　　刈　谷　市　議　会

〈否決したもの〉

番号	件名	議決年月日
1	国鉄運賃値上げ反対に関する決議	昭和32年３月27日
2	日米相互安全保障条約改定反対決議	昭和34年12月22日
3	日朝間の自由な渡航往来についての決議	昭和38年６月20日
4	清水議長不信任決議	昭和48年６月９日
5	酒井副議長不信任決議	昭和48年６月９日
6	椙山経済環境委員長更迭決議	昭和48年６月９日
7	年始等における郵便集配業務の廃止についての決議	昭和48年12月21日
8	被爆者援護法の即時制定についての決議	昭和51年３月26日
9	金大中氏らの即時釈放を要求する決議	昭和55年９月19日

１．国鉄運賃値上げ反対に関する決議

政府並びに国鉄当局は輸送力増強を理由に今国会において国鉄運賃の１割３分値上げを強行しようとしている。

われわれは、決して輸送力の増強に反対するものではないが、しかし、そのための財源は運賃値上げという一般国民大衆の負担においてではなく、政府の適切なる施策によって行われることを望むものである。

もし国鉄運賃の値上げが実施されるならば、これに伴って私鉄、バス、トラック等の陸上輸送はもちろん、海上輸送運賃の値上げも必至となり、加えて諸物価の値上げを誘発するものであると思考せざるを得ない。

戦後10年、ようやく消費物価の安定をみつつある今日、かかる国鉄運賃の値上げは再びインフレ経済に追いやり、国民一般大衆の消費生活を混乱させるばかりでなく、国民１人１人にとって一大恐怖を抱かせるものである。

このような国鉄運賃の値上げと、これを強行しようとする政府並びに国鉄当局のやり方については断じて承認することはできない。

現在、国鉄旅客運賃収入の９割までが３等運賃に依存し、その採算を賄っている反面、重油、コークス、セメント、鉄くず、石炭等貨物輸

送の82パーセントを占める大口貨物運賃は非常に安く、常に赤字を続けている。

実情をよく検討され、輸送力増強に伴う必要なる措置及び財源は、一般国民大衆に直接負担を及ぼし、諸物価の値上げを誘発させ、国民の消費生活を混乱させる運賃値上げによってではなく、政府の適切なる施策によって行われるよう強く要望するものである。

上記のとおり決議する

昭和32年3月27日　　刈谷市議会

2．日米相互安全保障条約改定反対決議

最近、国連において軍縮決議案の満場一致の決定を初め、世界の雪解けは今日特に大きく前進しつつある。このとき、われわれはこの地上から永久に戦争を絶滅する時代に一歩踏み出している。人類がその長い歴史の中で常に望んでやまなかった永久平和の夢がまさに実現しようとしているのである。

しかるに、岸政府は世界の大勢と逆行してとめどもなく反動政策を推進し、国民の不安はつのる一方である。当面の重大問題である安保改定の是非については、この前の選挙では全然国民の意志を問うことなくほおかぶりしてしまい、今日国民に無断でこの重大な条約に調印することは、われわれ国民として納得のできないところである。特に、岸政府は憲法解釈を拡大し核兵器の持ち込みを図り、わが国及び極東平和を破壊せんとする政策には強い反対を示すものである。

よって、刈谷市議会は日米相互安全保障条約改定には反対するものである。

上記のとおり決議する

昭和34年12月22日　　刈谷市議会

3．日朝間の自由な渡航往来についての決議

在日朝鮮人のうち、その大多数の人々が朝鮮民主主義人民共和国公民の意識を持ち、その中で祖国に帰ることを望む人々が、3年間に約8万人帰国している。

これらの人々の中で、種々な理由で家族を日本に残して行った人もあり、現在のように渡航往来の自由の全く認められていない状態では肉親の臨終にも立ち会うことができず、結婚式に参加することもできない。また、科学、文化の交流も全く閉ざされている。

以上のことから、在日朝鮮人は祖国との自由な往来のできるように切実な願いを訴えている。

当市議会としても、このような願いに接し、人道上、また基本的な人権問題として、日朝間貿易促進事業の一環としても一日も早く、日朝間の渡航往来の自由が実現されることを望むものであり、関係当局の努力を要請する。

上記のとおり決議する

昭和38年6月20日　　刈谷市議会

4．清水議長不信任決議

私たち清政クラブは、去る3月議会において理事者側の機構改革に伴う議会の常任委員会条例の改正については、清和会と清政クラブとの間で昨年8月に話し合いで取り決めたことに沿わない点があるとして、少なくとも今年8月までは現状でいくことを主張しましたが聞き入れられませんでした。

したがって、私たちは議会における会派政治に反することを訴え、清和会がとってこられた運営の非を認めていただくために実力にまで訴えたのであります。

その結果、議長、副議長、清和会幹事長さらに市長にも陳謝していただき円満解決を図ったのでありますが、その過程で清政クラブから脱会しました椙山　東議員の経済環境委員長の取り扱いについて私たちは脱会した椙山議員が委員長を辞職するからとの言明がありましたので、それを信じ本人にその手続きを任せたのでありますが、結果的には辞職願いは出されていません。そして、本人は辞職願いを出したけれども、事務局で破棄したので改めて出すことも再三言明されましたが、それも実行されませんでした。こうしたことで、私たちはさきに議長、副議長はもとより清和会幹事長にも経済環境委員長更迭の申し出を行ったのでありますが、それを受け入れてはいただけませんでした。

したがって、私たちはいままで清和会と清政クラブの間で取り決められてきたことは破棄されたものと考えざるを得ません。よって、両会派で取り決めた役員はすべて辞職し、改めて選任することが当然でありますが、諸般の事情からして、それは困難かと思われます。

こうした経過から、私たちは再三にわたって議長、副議長に正常な会派政治の運営が行われるように正しい取り扱いをお願いしてまいりましたが、残念ながらその実現を見ることができませんでした。このことは、さきに市長までも含めて会派政治の正常な運営を願って陳謝されたことにも反しますので、その責任と議長、副議長の選任に当たって清政クラブも協力したことをあわせ考え、好むことではありませんが、やむにやまれぬ処置として議長の不信任を決議案として上程する。

上記のとおり決議する

昭和48年6月9日　　刈谷市議会

５．酒井副議長不信任決議

私たち清政クラブは、去る３月議会において理事者側の機構改革に伴う議会の常任委員会条例の改正については、清和会と清政クラブとの間で昨年８月に話し合いで取り決めたことに沿わない点があるとして、少なくとも今年８月までは現状でいくことを主張しましたが聞き入れられませんでした。

したがって、私たちは、議会における会派政治に反することを訴え、清和会がとってこられた運営の非を認めていただくために実力にまで訴えたのであります。

その結果、議長、副議長、清和会幹事長さらに市長にも陳謝していただき円満解決を図ったのでありますが、その過程で清政クラブから脱会しました椙山　東議員の経済環境委員長の取り扱いについて私たちは脱会した椙山議員が委員長を辞職するからとの言明がありましたので、それを信じ本人にその手続きを任せたのでありますが、結果的には辞職願いは出されていません。そして、本人は辞職願いを出したけれども、事務局で破棄したので改めて出すことも再三言明されましたが、それも実行されませんでした。こうしたことで、私たちはさきに議長、副議長はもとより清和会幹事長にも経済環境委員長更迭の申し出を行ったのでありますが、それを受け入れてはいただけませんでした。

したがって、私たちはいままで清和会と清政クラブの間で取り決められてきたことは破棄されたものと考えざるを得ません。よって、両会派で取り決めた役員はすべて辞職し、改めて選任することが当然でありますが、諸般の事情からしてそれは困難かと思われます。

こうした経過から、私たちは再三にわたって議長、副議長に正常な会派政治の運営が行われるように正しい取り扱いをお願いしてまいりましたが、残念ながらその実現を見ることができませんでした。このことは、さきに市長までも含めて会派政治の正常な運営を願って陳謝されたことにも反しますので、その責任と議長、副議長の選任に当たって清政クラブも協力したことをあわせ考え、好むことではありませんが、やむにやまれぬ処置として副議長の不信任を決議案として上程する。

上記のとおり決議する

昭和48年６月９日　　刈　谷　市　議　会

６．椙山経済環境委員長更迭決議

私たち清政クラブは、去る３月議会において、理事者側の機構改革に伴う議会の常任委員会条例の改正については、清和会と清政クラブとの間で昨年８月に話し合いで取り決めたことに沿わない点があるとして、少なくとも今年８月までは現状でいくことを主張しましたが聞き入れられませんでした。

したがって、私たちは、議会における会派政治に反することを訴え、清和会がとってこられた運営の非を認めていただくために実力にまで訴えたのであります。

その結果、議長、副議長、清和会幹事長さらに市長にも陳謝していただき円満解決を図ったのでありますが、その過程で清政クラブから脱会しました椙山　東議員の経済環境委員長の取り扱いについて、私たちは脱会した椙山議員が委員長を辞職するからとの言明がありましたので、それを信じ本人にその手続きを任せたのでありますが、結果的には辞職願いは出されていません。そして、本人は辞職願いを出したけれども、事務局で破棄したので改めて出すことも再三言明されましたが、それも実行されませんでした。

こうしたことで、私たちは、さきに議長、副議長はもとより清和会幹事長にも経済環境委員長更迭の申し出を行ったのでありますが、それを受け入れてはいただけませんでした。したがって、私たちは、いままで清和会と清政クラブの間で取り決められてきたことは破棄されたものと考えざるを得ません。よって、両会派で取り決めた役員はすべて辞職し、改めて選任することが当然でありますが、諸般の事情からしてそれは困難かと思われます。

こうした経過から、私たちは両会派のトラブルを起こしている直接の原因者椙山経済環境委員長の更迭を決議案として上程する。

上記のとおり決議する

昭和48年６月９日　　刈　谷　市　議　会

７．年始等における郵便集配業務の廃止についての決議

郵便事業は、その予算の80パーセントが人件費と言われるごとく機械化になじまない労働集約事業である。

しかしながら、近年における郵便取扱量の増大に対応し得ない人手不足の状況に加えて、交通難、公害の発生等により、これら集配業務従事者の労働環境は悪化の一途をたどっている実情にある。

このため、すでに実施中の日曜配達廃止とともに、正月元旦を除く１月２日、３日と祝日における郵便配達の廃止が望まれているところである。

よって、国におかれては官公署、民間事業所における休日制の実態を勘案し、郵便労働者の福祉向上のため、年始等における郵便集配業務を廃止されるよう強く要望する。

上記のとおり決議する

昭和48年12月21日　　刈　谷　市　議　会

8．被爆者援護法の即時制定についての決議

被爆後30年を迎えた今日でも、原子爆弾による被爆者は、放射線による肉体的障害に加えて、経済的、精神的苦しみを背負わされ続けている。

現在、被爆者に対する援護として「原爆医療法」及び「特別措置法」があるが、この2法は、死没者に対する補償を含まず、さらには発病した者を中心とする貧しい施策であって、被爆者の発病を予防する施策であるとは認めがたい。

放射線障害の病理的特殊性や未来世代までにわたる遺伝障害を考慮するならば、現行2法では、被爆者を救援できないことは明白である。

愛知県内には、2,050人、うち刈谷市内においては48人の「被爆者健康手帳所持者」がいるが、老齢化に伴って、実情は放置できないまでに深刻となってきている。

よって、政府はすべての原爆被爆者を国家補償の精神に基づく「原爆被爆者援護法」を早急に制定することによって救済するよう要求する。

上記のとおり決議する

昭和51年3月26日　　刈谷市議会

9．金大中氏らの即時釈放を要求する決議

韓国のファッショ独裁政権は、在野勢力の指導者金大中氏を死刑を最高刑とする内乱予備陰謀罪、国家保安法、戒厳布告令などの違反容疑で7月31日に軍法会議に起訴し、また23名の民主的人士も同時に起訴した。

韓国ファッショ独裁政権は、金大中氏が光州事件を背後から扇動したかのように言っているが、それは全くの作り話である。この事件は、韓国の恐怖政治に対する民衆の怒りが噴出したものにほかならない。

韓国独裁政権のこうした暴挙に対して世界各国で憤激が高まり、金大中氏らの救出を求める声は広範な国際世論となっている。

忘れてはならないことは、金大中氏問題については日本政府が重大な責任を負っていることである。

7年前の8月8日、日本政府は「金大中氏ら致事件」で、日本の主権を白昼公然と侵害されながら、2次にわたる「政治決着」で主権侵害と人権抑圧を不問に付してきた。そればかりか、「政治決着」に際して、金大中氏の日本での言動は問題にしないという日本政府の付した約束さえ、韓国政府が乱暴に踏みにじっているにもかかわらず、これを黙認している。

事態はまさに緊急、重大で死刑が執行される危険が迫っている。

よって、日本政府に次の2点を要求する。

1　日本政府は韓国のファッショ独裁政権への一切の支援をやめ、金大中氏を初め民主的人士の即時釈放を要求すること。

2　「金大中氏ら致事件」の「政治決着」を白紙に戻し、金大中氏の原状回復を実現するよう、直ちに韓国政府との交渉を開始すること。

上記のとおり決議する

昭和55年9月19日　　刈谷市議会

3　要望書件名・本文一覧

番号	件名	議決年月日	番号	件名	議決年月日
	〈可決したもの〉				
1	黄変米配給中止についての要望（全員協議会）	昭和29年8月7日	2	愛知製鋼株式会社刈谷工場から排出される煤煙公害防止に関する要望	昭和45年9月29日

1．黄変米配給中止についての要望

黄変米の配給については、全市民が反対の意思を示し、ことの成り行きに絶大な関心を持っているものであるが、最近の新聞紙上に発表されたところによると、愛知県においては、検査結果を待たずに、すでに2,300トンの黄変加州米が配給されているとのことである。

黄変米が相当な毒性を持っていることはすでに明らかであり、これが配給済みであったり、また、今後も配給されようとしているのはまことに遺憾なことである。

このような事態に対して、刈谷市議会としては

1　今後の黄変米の配給は中止する。

2　外米の配給は検査結果を待ってからにする。

以上、2項目にわたり強く要望する

昭和29年８月７日　　刈　谷　市　議　会

２．愛知製鋼株式会社刈谷工場から排出される煤煙公害防止に関する要望

近時、各種の公害が社会問題化し、大きくクローズアップされ、住民の不安は日増しに高まる傾向にあり、これが対策と解決については、国を挙げて懸命に努力していることは周知のとおりである。なかんずく、愛知製鋼株式会社刈谷工場から排出される煤煙の公害については、以前議会としても相当論議し、以来、会社としてもこの問題については前向きの姿勢で検討され、昨年７月「いかなる方法にせよ昭和45年９月末日までにはこの煙を出さないようにする旨」の確約をされた。

その後、会社も鋭意努力されている点については敬意を表する。ところが、最近になり、会社の事情により約束を全面的に履行することは困難であるので、いましばらく猶予されたい旨の申し入れがあり、かつ、仄聞するところによると本年12月末日までに解決するとのことであるが、このことについては、１年有余の猶予期間もあり、かつ、長年この赤い煙の出ない日のくることを一日千秋の思いで待ちこがれていた市民各位の期待に応えるためにも、ぜひとも当初の約束を念頭において12月末以前に速やかに解決されるよう強く要望する。

刈谷市議会の総意により上記のとおり決議する

昭和45年９月29日　　刈　谷　市　議　会

番号	件　　名	議決年月日
	〈否決したもの〉	
1	警察官職務執行法改正案についての要望（全員協議会）	昭和33年10月31日

１．警察官職務執行法改正案についての要望

現在、国会において問題になっている警察官職務執行法改正案は表面上、「公共の安全と秩序を維持する」という理由を付しているが、過去の経験に明らかなように、警察官に過当な権限を付与することは、その法律の拡大解釈、職権の乱用等により、基本的人権をはなはだしく侵害するものである。

われわれは、刈谷市民がこのような状態に陥れられることを黙過することはできない。

政府は、国民大多数の反対の意見を取り入れ、改正案を速やかに廃案にするよう要望する。

昭和33年10月31日　　刈　谷　市　議　会

4　宣言件名・本文一覧

番号	件　　名	議決年月日	番号	件　　名	議決年月日
	〈可決したもの〉				
1	すこやかな青少年都市の宣言（市長提出議案）	昭和41年３月28日	2	緑化推進都市の宣言	昭和46年６月21日

１．すこやかな青少年都市の宣言

近代社会機構における中部産業経済圏に属する刈谷市は、人口72,000人を擁し、かつては城下町として繁栄して来たが、いまや工業都市として一大飛躍を遂げつつある。

この基盤確立の推進力には、働く青少年の勤労意欲にまつところが大きい。よって、青少年の育成を図ることは、急激に変貌する今日の社会において、最も重要な問題であり、刈谷市民が働く青少年の健全な成長を願うことはきわめて強いものがある。

本市発展の原動力をなす青少年がみずからの道義を高め、精神的不安を取り除き、すこやかに成長するよう長期的展望に立ち、各種機関並びに諸団体が緊密な連絡を保つことによって、刈谷市民の総力を結集し、総合的施策を強力に展開するため、刈谷市を「すこやかな青少年都市」とすることを宣言する。

昭和41年3月28日　　刈　谷　市　議　会

2．緑化推進都市の宣言

生産文教都市刈谷は、都市開発、基盤整備事業が強力に進められ一大飛躍を遂げてきた。この繁栄と急激に変貌する環境において緑は減少し自然は失われつつある。こうした中で市民と市が一体となり緑の保存と樹木の増殖をはかり緑化を推進し明るい豊かな町づくりのため刈谷市を「緑化推進都市」とすることを宣言する。

昭和46年6月21日　　刈　谷　市　議　会

第４章

日程外質問・議案外質問・一般質問・緊急質問

凡　例

１．本章は、日程外質問（昭和25年11月第４回定例会より）・議案外質問（昭和26年12月第５回臨時会より昭和31年12月第４回定例会）・一般質問（昭和32年６月第２回定例会より）・緊急質問について項目のみを収録したものである。

２．項目は、通告件名に従ったほか、一部には内容から抽出したものがある。

1　日程外質問・議案外質問・一般質問・緊急質問一覧

質問者	質問事項
昭和25年	
	●第４回定例会（11月27日）
横山群司	(1)市営屠殺場の設置について
	(2)簡易裁判所の誘致について
昭和26年	
	●第１回臨時会（２月27日）
内藤小六	(1)刈谷音頭、刈谷小唄について
	(2)公民館運動の強化について
江川幸衛	(1)東海道線の電化陳情の経過について
中村敏	(1)刈谷音頭、刈谷小唄レコード化の経過について
藤田良三	(1)刈谷電報電話局について
	●第２回定例会（３月10日～３月23日）
浜野順一	(1)衣浦小学校の排水工事について
	(2)牛馬車の鑑札の取り扱いについて
	●第４回定例会（７月23日）
早川藤雄	(1)引揚者住宅建設工事費について
藤田良三	(1)高津波線拡張工事の早期完成について
原三十一	(1)市税について
中村敏	(1)市税の徴収状況について
	(2)市職員の夏季手当の予算措置について
内藤小六	(1)議事録の取り扱いについて
	●第３回臨時会（８月22日）
中村敏	(1)市税の徴収について
	(2)自転車、荷車、犬税の無鑑札に対する対策について
藤田良三	(1)東海道本線高津波踏切について
	(2)民成紡の寄付による綿布の取り扱いについて
	(3)講和条約の記念行事について
	●第４回臨時会（10月27日）
藤田良三	(1)隣接町村合併について
	(2)衛生予防対策について
	(3)ルース台風の被害状況及び対策について
原三十一	(1)広報宣伝について
	(2)刈谷市内23路線の整備について
	(3)東中学校問題について
	●第６回定例会（11月24日）
藤田良三	(1)市営住宅及び一般住宅について
	(2)失業対策事業について
	(3)熊地区の３路線の空地について
横山群司	(1)簡易裁判所の設置について
	●第５回臨時会（12月25日）
深谷与市	(1)衣浦小学校の設備充実について
	(2)中学校寄付金について
石原鎰郎	(1)特殊飲食店について
近藤音松	(1)綱紀粛正について
江坂新太郎	(1)刈谷市発展対策について
昭和27年	
	●第１回定例会（１月25日）
浜野順一	(1)土地基盤整備について
内藤小六	(1)幼稚園、公民館の整備について

質問者	質問事項
原三十一	(1)東中学校建設用地早期購入について
磯村真	(1)遺族に対する補償について
藤田良三	(1)堰の川流水路の改築工事について
深谷与市	(1)市役所の出納事務について
	(2)食糧検査事務所への拠出金について
江坂新太郎	(1)国庫補助金、県費補助金、交付金について
	(2)駐在員の辞任について
	●第２回定例会（３月５日～３月31日）
内藤小六	(1)都市計画事業について
	(2)都市計画路線（５カ年計画事業）について
都築新一	(1)刈谷郵便局局舎の増築敷地について
	●第３回定例会（５月30日）
深谷与市	(1)亀城小学校旧校舎の補修工事について
	(2)亀城幼稚園の新築について
	●第４回定例会（７月25日～７月26日）
原三十一	(1)南中学校新設に伴う寄付金の残務整理とその後の状況について
深谷与市	(1)市庁舎建設について
	(2)モデルスクールについて
浜野順一	(1)刈谷駅舎建築並びに駅前立ち退きについて
	(2)東中学校用地買収後の状況について
	(3)モデルスクール認可後の状況について
	(4)伝染病発生状況並びに対策について
中村敏	(1)防火施設の整備並びに消防自動車の拡充について
	(2)市税徴収状況及び減免について
	(3)刈谷電報電話局用地取得後の状況について
杉浦与一郎	(1)理事者の欠席について
（緊急質問）	
	●第２回臨時会（８月18日）
杉浦与一郎	(1)対市民活動（広報）について
	(2)市庁舎建設について
内藤小六	(1)刈谷駅前周辺の区画整理事業の進行状況
（緊急質問）	について
	●第３回臨時会（９月26日～９月27日）
杉浦与一郎	(1)事務局員の異動について
江原亀太郎	(1)議会並びに委員会を含む、今後の市政に対する議長の考え方について
横山群司	(1)事務局員の異動について
江坂新太郎	(1)予算執行に対する監査委員の見解について
	(2)市長の市政に対する４年間の所見について
磯村真	(1)道路の補修について
都築新一	(1)新町の下水問題について
	●第５回臨時会（11月５日～11月９日）
内藤小六	(1)市役所内の刷新について
	(2)吏員の雇用について
	(3)刈谷市駅前の家屋移転について
	(4)門標の表示について
	(5)議会の運営についての要望
原三十一	(1)労働会館建設について
	(2)ＰＴＡ会費の二重負担解消について

質問者	質問事項
深谷与市	(1)火葬場の新築並びに付属建物の修理について
横山群司	(1)市長の政治姿勢について
	●第6回臨時会（12月24日～12月25日）
浜野順一	(1)十三塚問題について

昭和28年

	●第2回臨時会（1月30日～1月31日）
小野田弘	(1)刈谷市功労者に対する遇し方について (2)市営住宅建築の監督の徹底について (3)常設露店に対する考え方について
中村敏	(1)新設道路計画並びに既設道路の改修について (2)下水道計画の実施について (3)区画整理地区と防火施設との関連性について (4)上水道の実施可能性について (5)ガス会社の誘致、公営ガス企業の実施の可能性について (6)市税の徴収状況について
内藤邦次	(1)工業モデル都市の今後のあり方について
深谷与市	(1)職員の執務について
浜野順一	(1)刈谷市駅より高須無線へ通ずる県道の改修について
石原鎰郎	(1)文化振興について
	●第1回定例会（3月9日～3月26日）
深谷与市	(1)隣接町村の合併について
内藤邦次	(1)山ノ神農道について (2)簡易裁判所の設置について (3)中小企業の金融対策について
	●第2回定例会（6月23日）
深谷与市	(1)市庁舎建設に伴う民成紡前の道路幅員拡張について
石原鎰郎	(1)東中建設協力委員会の文部省陳情についての連絡方法について (2)衣浦幼稚園建設と文教委員会との関連について
	●第3回定例会（9月10日～9月11日）
大野善二	(1)議会費の不当支出問題について (2)小高原学区への特殊飲食店設置問題について
磯村温	(1)日中貿易促進について (2)市庁舎の建設方法、建設地の内部検討について (3)市民の基本的人権を守る権利について (ア)中小企業対策について (イ)生活保護の問題について (ウ)中国からの帰国者問題について (エ)労働者の活動、政治活動に対するスパイ活動について (4)病害虫問題について (5)十三塚問題について (6)富士松村との合併問題について (7)税金問題について (8)食糧費について
野村鉄次郎	(1)主要悪水路の改修について
内藤小六	(1)東中学校への新設道路について (2)し尿処理について
深谷与市	(1)学校営繕について (2)土木事業について (3)駅前区画整理費用充当地の入札について
生川俊夫	(1)富士松村との合併問題について (2)昭和28年度追加予算について (3)勤労会館の建設について
森源一	(1)都市計画の重要路線問題について (2)東海道線の踏切工事について
加藤健治	(1)市民税の納付状況について
杉浦与一郎	(1)新市庁舎建設に伴う現庁舎の跡地利用について
	●第5回臨時会（11月16日）
浜野順一	(1)県道の舗装並びに修繕について
大野善二	(1)中小商工業者並びに13号台風による被害者に対する金融あっせんについて
加藤登	(1)教育問題について (ア)学校経常費の増額について (イ)運動場の排水について (ウ)小学校の給食費未納分の措置について
磯村温	(1)市職員並びに自由労働者の年末手当について
生川俊夫	(1)特殊飲食店問題について
(緊急質問)	
	●第4回定例会（12月10日）
浜野順一	(1)市税滞納金（過年度分と本年度分）比について
津田豊輔	(1)隣接町村合併問題について (2)市政運営問題について
河村晃	(1)総合病院建設並びに国民健康保険組合設置について (2)特飲街について
磯村温	(1)十三塚問題についての覚書履行並びに覚書を取り交わすに当たって取った処置について
清水義男	(1)盗難事件の頻発について
(緊急質問)	

昭和29年

	●第1回臨時会（2月3日）
杉浦与一郎	(1)昭和29年度予算編成に当たって
江原亀太郎	(1)勤労会館について
河村晃	(1)工場住宅の施設問題について
加藤健治	(1)バスの開通について
磯村温	(1)昭和29年度国家予算に伴う地方自治体に対する各種影響に関する件について (ア)社会保障費の国庫補助額について (イ)地方債の削減、地方財政に対する平衡交付金削減について (ウ)市町村自治体警察廃止について
	●第2回定例会（6月10日～6月11日）
加藤登	(1)上水道について
野村鉄次郎	(1)区画整理について (2)共同墓地について
生川俊夫	(1)半田挙母線の立体交差について (2)新市庁舎の完成後における問題について (ア)食堂の経営について
藤田良三	(1)庁内の機構、人事異動について (ア)庁内の人事、給与について (イ)超過勤務手当、その他の手当の支給問題について

質問者	質問事項
清水義男	(1)監査報告に基づくその後の処置について
磯村温	(1)原水爆の製造並びに使用禁止問題について
早川守治郎	(1)警察法の改正実施とこれの対応策について (2)企画室の性格と今後のあり方について
	●第3回臨時会（8月25日）
神谷金正	(1)広報活動について
深谷与市	(1)商工会議所移転について
磯村温	(1)刈谷市の経済的危機とそれによる市の財政破綻に対する具体的方策について
生川俊夫	(1)昭和27年度決算書に対する監査委員の意見書についての処置 (2)桜区公民館の寄付金について
	●第3回定例会（9月28日）
大野善二	(1)社会問題化せる立体交差について
内藤小六	(1)区画整理に関する地名変更について
浜野順一	(1)ガス問題について (2)バス問題について
加藤登	(1)市税、寄付金等の徴収状況と今後の見通しについて (2)重要追加諸事業について (3)経常費節減の具体策、すでに実施しつつある処置、並びに事業の重点形成による予算組かえについて
磯村温	(1)失業対策について
深谷与市	(1)12号並びに14号台風災害について
	●第4回臨時会（11月26日～12月1日）
杉浦与一郎	(1)旧市庁舎及び商工館について (2)大通り線拡張の見通しについて
加藤登	(1)上水道水源について (2)今後の区画整理について
森源一	(1)立体交差について
	●第4回定例会（12月22日）
津田豊輔	(1)駅前区画整理のその後の実情について
生川俊夫	(1)東中学校第3期工事について

昭和30年

	●第2回臨時会（2月2日）
杉浦与一郎	(1)昭和30年度予算について
江原亀太郎	(1)立体交差について
深谷与市	(1)元刈谷地内御幸通り明治用水路について
清水義男	(1)立体交差問題について
(緊急質問)	
	●第1回定例会（3月18日～3月30日）
野村鉄次郎	(1)社会教育について
磯村温	(1)起債の見通し、または目標について (2)区費廃止の問題について
内藤小六	(1)修学旅行の費用について
	●第3回定例会（9月28日）
生川俊夫	(1)新市5カ年計画の実施について (2)診療所について
杉浦栄四郎	(1)依佐美村との分村合併に伴う事務引き継ぎについて
	●第4回定例会（12月12日～12月15日）
杉浦藤太郎	(1)合併条件履行についての市長の所見について
三浦隆治	(1)市民病院の建設促進について
加藤登	(1)上水道について
柴田芳雄	(1)自治会(区)の諸問題について
山中銀作	(1)刈谷駅前の発展策について
伊佐治幸一	(1)都市計画の問題について

昭和31年

	●第1回定例会（3月10日～3月28日）
柴田芳雄	(1)将来の都市計画事業について
	●第2回定例会（6月25日～6月30日）
杉浦与一郎	(1)転入転出等の届出について
生川俊夫	(1)市道の補修について (2)市営グラウンド看板事業について
早川守治郎	(1)新市域拡大に伴う大動脈的道路建設について
	●第3回定例会（9月24日～9月29日）
磯村温	(1)し尿並びにじんかい処理事業について
	●第4回定例会（12月17日～12月22日）
生川俊夫	(1)合理化委員会の現状と答申案の是非について (2)公営企業委員会の性格と運営について
丹羽義男	(1)昭和32年度予算編成方針について
三浦隆治	(1)市功労者表彰条例の改正について (2)新農村建設計画について

昭和32年

	●第2回定例会（6月19日～6月22日）
近藤廉	(1)区制廃止、その後の市政の運営について
磯村温	(1)建設計画を長期かつ総合的に立案する必要性について
小野田幹夫	(1)消防車の事故について
	●第3回定例会（9月24日～9月30日）
宮野若雄	(1)半高小学校、野田小学校問題について (2)亀城小学校と小高原小学校の分校問題について
	●第4回定例会（12月16日～12月21日）
生川俊夫	(1)昭和32年度の事業に対する未執行事業の見通しについて (2)昭和33年度予算に対する立案方法について

昭和33年

	●第2回定例会（6月17日～6月21日）
生川俊夫	(1)参与制度の運営状況について
近藤廉	(1)観光事業について
山中銀作	(1)法律相談所について (2)請負、物品購入について (3)時間励行について (4)物品尊重について
	●第3回定例会（9月24日～9月29日）
早川守治郎	(1)火葬場の竣工に伴う問題について (2)工業都市刈谷の公害対策について
	●第4回定例会（12月15日～12月20日）
藤田良三	(1)中学校教育の管理について
神谷治三郎	(1)南刈谷土地区画整理事業について
生川俊夫	(1)昭和34年度予算編成に対する当局の基本方針について (2)愛知県議会議員の刈谷地区における定数問題について

質問者	質問事項
宮野若雄	(1)刈谷市のバス使用について

昭和34年

●第2回定例会（6月29日）

小野田幹夫	(1)消防自動車の事故防止について

●第3回定例会（9月21日～9月29日）

深谷与市	(1)じんかい並びにし尿処理について
磯村温	(1)公営住宅敷地の選定並びに付属施設について (2)失対事業の賃金その他について
山本勝彦	(1)学校関係の問題について (2)道路整備の問題について
内藤小六	(1)省線駅前より薬師川、猿渡川に通ずる下水道工事計画と周辺の関係について (2)消防署のあり方について (3)大通り線の立体交差の完成と周辺の発展策について
生川俊夫	(1)助役2人制の問題について (2)刈谷病院の患者輸送の措置について (3)前議員の退任に当たっての処遇について
加藤義家	(1)学区の編成替え並びに保育園の建設について

●第4回定例会（12月16日～12月22日）

生川俊夫	(1)役所内の人事、希望退職の問題について
深谷与市	(1)末町の市営店舗付住宅の入居について (2)零細業者の擁護育成について (3)し尿並びにじんかい処理について
加藤健治	(1)東海道新幹線用地に伴う問題について
加藤義家	(1)バス路線の拡大について
山本勝彦	(1)総合病院の建設について (2)国民健康保険の実施について (3)工場誘致とともに中小企業者の診断、技術者の養成、金融問題について
山中銀作	(1)西部地区の発展について (2)庁内の礼儀について

昭和35年

●第2回定例会（6月27日～7月2日）

加藤義家	(1)恩田地区に小学校または分校設置について (2)合併促進と道路整備について (3)筋生線のバス運行について
筒井佳美	(1)夏期における市内の環境衛生について (2)市民プールの建設について (3)市民住宅建設について (4)上水道の給水工事費について (5)奨学資金制度の各市の状況について (6)工場誘致について (7)刈谷市内の電話施設について
藤田良三	(1)ガス事業の負担金について (2)旧野田小学校の処分問題について (3)恩田地区の投票所について
山本勝彦	(1)中学校の教室不足に対する対策について
柘植貞雄	(1)土地改良事業について (2)名鉄三河線の複線と小垣江駅プラットホームの上屋根建設について
山口政一	(1)市民病院建設問題について
生川俊夫	(1)議員調査活動旅費の支払いについて

質問者	質問事項

●第3回定例会（9月26日～10月1日）

藤田良三	(1)宅地造成について (2)児童の環境対策について (3)市民スポーツの普及発展について
内藤小六	(1)跨線橋周辺の発展策について (2)教育施設と工事施行方法について (3)都市の発展策とこれに伴う区画整理とその後の租税について
深谷与市	(1)下水道の事業計画について
酒井博	(1)人事管理について
加藤義家	(1)市政の発展策について
山本勝彦	(1)市内の交通緩和対策について (2)総合病院の建設について

●第4回定例会（12月19日～12月24日）

加藤義家	(1)恩田地区への保育園建設について (2)刈谷市の今後の農政について
山本勝彦	(1)小高原小学校及び衣浦小学校の立替金の額、返済方法について
磯村温	(1)区画整理事業の増大に伴う職員の配置について (2)豊田自動織機の工場拡張に伴う道路問題について
生川俊夫	(1)水道工事費及び水源地について (2)職業訓練指導所について

昭和36年

●第1回定例会（3月10日～4月1日）

石原信夫	(1)県道高浜知立線の道路改修について (2)都市計画事業費、土木費の増額方について
加藤義家	(1)恩田地区に保育園建設について (2)合併に伴う恩田地区を中心とする学区の編成替え、分校建設について
磯村温	(1)市民税の課税方式の変更に伴う問題点について (2)固定資産税の免税措置について (3)住宅使用料、じんかい収集手数料について (4)消防団の編成替えについて (5)小中学校の建設構想について (6)公民館、集会所について (7)工業高校建設調査費について (8)豊田系各社の健康保険組合等による総合病院建設に伴う市の運営面についての構想について
渡辺正夫	(1)新町名設定に伴う末端行政組織について (2)婦人団体の育成強化について (3)伊勢湾台風による災害復旧、中川水門周辺の工事促進について (4)南刈谷土地区画整理地内の学校建設用地について (5)治水、汚水処理の対処について (6)市民会館、市民プール、養老院の建設場所について
杉浦与一郎	(1)予算説明書の詳細記載方について (2)プールの設置場所について
清水寛	(1)東芝炉材小垣江工場建設に伴う用水路、道路計画について (2)衣浦臨海工業地帯の造成10カ年計画に伴

質問者	質問事項
	う市の対応について
深谷与市	(1)補助金の早期支出について
	(2)国鉄運賃値上げに伴う旅費について
	(3)人権擁護委員、保護司の会に対する補助について
柘植貞雄	(1)高浜知立線の改修について
	(2)伊勢湾台風による江添川決壊に伴う周辺堤防の改修について
山本勝彦	(1)一般職員の給与について
	(2)給与委員会の設置について
	(3)人口増加に伴う公営住宅の建設について
	(4)じんかい、し尿処理場の完成時期について
	(5)学校の給水施設の整備について
	(6)名誉市民条例による適用基準について
加藤健治	(1)国有地の払い下げについて
	(2)小高原小学校体育館建設について
	(3)国鉄バスの運行について
筒井佳美	(1)産業道路の建設について
	(2)育英資金について
	(3)夏期衛生対策について
	(4)工場誘致について
	(5)職員の職場研修について
	(6)じんかい処理場の完成に伴う人事について
	(7)総合病院用地の買収の時期について
山口政一	(1)予算説明書の詳細記載方について
	(2)土木費の増額について
	(3)総合病院の用地取得について
永見広治	(1)土木行政について
深谷古一	(1)依佐美駅設置促進とその後の経過について
	(2)養老院の建設予定地について
	(3)市道、県道の舗装率について
	(4)県道名古屋碧南線改修期成同盟会のその後の経過について
	(5)予算について
柴田芳雄	(1)歳入について
	(2)土木費について
	(3)小高原小学校の施設整備について
	(4)碧南有松線の東海道線との跨線橋建設について
	(5)恩田地区に保育園建設について
	(6)県営住宅の建設について
	(7)逢見刈谷停車場線の神明町地内の拡幅について
	(8)重要幹線道路の拡幅と歩道の設置について
生川俊夫	(1)市民相談室に対しての陳情等の件数、事務処理について
	(2)市税について
	(3)区画整理地区内の固定資産税の評価基準について
	(4)教育行政について
	(5)熊土地区画整理事業区域について
	(6)給与問題について
●第2回定例会（6月26日～7月1日）	
深谷与市	(1)西田住宅児童遊園地について
	(2)南刈谷土地区画整理地内の公園に電灯設置について
磯村温	(1)県道刈谷有松線の築造について
加藤義家	(1)恩田地区に保育園設置について
	(2)恩田地区に分校設置、小学校区編成替えについて
	(3)道路整備について
山本勝彦	(1)夏期衛生対策について
	(2)じんかい処理対策について
	(3)小児マヒの予防対策について
	(4)住吉町地内に決定されている亀城小学校分校用地の整備について
	(5)南刈谷土地区画整理事業の完成時期について
渡辺正夫	(1)公金の取り扱いについて
	(ア)定期預金、普通預金、通知預金のそれぞれの総額について
	(イ)市内の金融機関からの借り入れ総額及び利率について
	(ウ)土地買収に伴う金融機関との関係について
●第3回定例会（9月28日～10月4日）	
生川俊夫	(1)学校給食の対策について
	(2)工事期間延長の取り扱いについて
	(3)過去において市が行った土地買収の経過について
加藤義家	(1)恩田地区への保育園の建設について
	(2)学区の編成替えについて
	(3)市内小中学校に体育館の建設について
磯村温	(1)下水道建設促進と終末処理場について
	(2)工場誘致条例の廃止について
杉浦与一郎	(1)消防署の新設について
	(2)助役の定数条例について
	(3)予算説明書について
筒井佳美	(1)高層建築物に対する消防機動力の充実について
	(2)勤労者住宅について
山本勝彦	(1)土地区画整理地内の町名改正について
	(2)市営諸工事に対する監督責任の基準について
	(3)旧野田小学校のその後の経過について
	(4)市営住宅の事務処理について
●第4回定例会（12月19日～12月27日）	
磯村温	(1)用途別地域について
	(2)中小企業者の工場敷地について
	(3)税制改正に伴う問題について
	(4)水道料金その他公共料金について
深谷与市	(1)養老院の建設について
山本勝彦	(1)市職員の給与改定について
	(2)助役の定数条例について
	(3)亀城小学校分校の建設について
	(4)交通信号機の設置について
生川俊夫	(1)固定資産税の免税点について
	(2)市民センターの建設について
	(3)トヨタ車体付近の道路舗装について
	(4)委員会条例と事務分掌条例の関連について
加藤義家	(1)分校設置、学区の編成替えについて
	(2)電報電話局移転に伴い刈谷市、知立町の一本化について

質問者	質問事項

昭和37年

●第1回定例会（3月12日～4月1日）

内藤小六	(1)当初予算に対する要望について (2)消防署の建設に伴う分団のあり方について (3)農地転用許可願いとその後の市の取り扱いについて (4)町村合併と区制の廃止による末端行政のあり方について (5)土木事業と道路整備による交通事故防止対策について
深谷古一	(1)市税について (2)市債全般について (3)消防署建設と市民会館の建設について (4)教育費について (5)都市計画事業について (6)公園の整備について
山本勝彦	(1)市税について (2)公平委員会の活動内容と取り扱い件数について (3)中学校の建設計画について (4)教材用備品の購入費について (5)小高原小学校校舎建設費の地元立替金返済について (6)住宅課の設置について (7)市営住宅の使用料について (8)じんかいの円滑な収集と運搬について (9)小児マヒの予防対策費について (10)交通対策と信号機設置について (11)新町名と末端行政について (12)南刈谷土地区画整理地区内の新町名実施時期について (13)職員の新規採用について
酒井博	(1)厚生年金保険の積立金還元融資による起債条件について (2)地方産業資金の転貸状況について (3)病害虫防除の薬剤費について
鈴木立男	(1)歳入確保についての市長の決意について (2)下水道計画の変更、桜区一帯の編入に対する考え方について (3)都市計画街路、産業道路の拡幅について (4)野田町地内の内陸工業団地造成に伴う道路計画について (5)依佐美駅の設置について (6)犬ケ坪西永井田道路改修に伴う小用水の設置について (7)伊勢湾台風災害による流作新田用水路の改修について
磯村温	(1)工場誘致に伴う諸問題、工場誘致条例の廃止について (2)バイパス道路の建設について (3)工業の発展に伴う水問題について (4)市営住宅の割増賃料について (5)水道料金、国民健康保険税の将来の考え方について (6)給料の引き上げについて
加藤義家	(1)富士松中学校校舎の改築について (2)恩田地区の学区の編成替え、または分校の設置について (3)筋生線、橋梁（弘法橋）改築について (4)バス路線の拡充と名古屋鉄道について (5)合併地区に対する新町名早期設定について

●第2回定例会（6月23日～6月27日）

磯村温	(1)職員の給与について (2)工場用地の買収について
山本勝彦	(1)交通安全対策及び幹線道路の駐車禁止問題について
加藤義家	(1)市道筋生線並びに橋梁について (2)市営バスの運行について
生川俊夫	(1)市営住宅の浴場管理について

●第3回定例会（9月27日～10月3日）

筒井佳美	(1)防じん舗装について (2)桜町付近の排水問題について (3)高津波、小山地区の都市計画について (4)夏期ＢＨＣ散布状況について (5)勤労者住宅について
磯村温	(1)宝前線の道路拡幅工事について (2)バイパス道路の松葉町公園線について (3)職員の給料について
山本勝彦	(1)職員給与について (2)宅地造成対策について (3)側溝改修について

●第4回定例会（12月19日～12月26日）

磯村温	(1)広小路通りの交通量緩和対策について (2)市民税について
酒井博	(1)請願書、陳情書の件数及び処理について (2)トヨタ車体富士松工場の建設促進について

昭和38年

●第1回定例会（3月12日～3月28日）

藤田良三	(1)愛知県新地方計画と刈谷市との関連性について (2)当初予算について (3)市民税の軽減について (4)道路整備について (5)住宅建設について (6)恩田保育園の開園について (7)衣浦港を中心とした西三河地域総合開発期成同盟会の設置について (8)市庁舎表門付近の交通安全対策について
柴田芳雄	(1)道路事業について (2)河川の改修について (3)本年度予算の編成についての考え方並びに見通しについて (4)薬剤散布について (5)北刈谷土地区画整理について
磯村温	(1)公共料金の値上げについて (ア)水道料について (イ)国民健康保険税について (2)し尿処理について (3)依佐美中学校の寄付金問題について (4)市民税について (5)ガス問題について (6)北刈谷土地区画整理による公共用地の確保について (7)宝前線の家屋移転について

質問者	質問事項
	(8)議員の退職記念品代について
内藤小六	(1)理科学の研究費について
	(2)消防分団と水防団のあり方について
	(3)新年交礼会の意義と敬老会について
加藤義家	(1)筋生線の弘法橋のかけかえについて
	(2)刈谷豊田病院への交通機関について
山口政一	(1)昭和38年度予算について
	(2)市民税の賦課率について
	(3)水道料金、じんかい手数料、し尿手数料について
	(4)住宅政策について
	(5)発展同盟会について
生川俊夫	(1)昭和38年度予算について
	(2)教育行政について
	(3)観光事業団体への補助金について
	(4)広小路通りの駐車禁止に伴う駐車場用地確保について
	(5)監査事務局の設置について
	●第2回定例会（6月20日）
磯村温	(1)亀城小学校のプール建設費について
山本勝彦	(1)末端行政について
	(2)委託料の配分について
	(3)道路補修について
	●第3回定例会（9月25日～10月4日）
井上務	(1)弘法橋の改築について
筒井佳美	(1)道路整備について
	(2)路面の清掃について
	(3)し尿くみ取りについて
	(4)通勤電車の増発について
	(5)住宅問題について
山本勝彦	(1)広報活動について
	(2)じんかい処理について
	(3)市内の県道について
	(4)市営住宅に通ずる道路について
	(5)恩田保育園について
	(6)亀城小学校分校について
	(7)南刈谷土地区画整理事業完成に伴う換地処分について
	(8)監査の機構について
生川俊夫	(1)市政の民主的な運営について
	(2)学校関係の寄付金について
	●第4回定例会（12月18日～12月23日）
深谷与市	(1)監査事務について
	(2)事務分掌について
	(3)助産婦の待遇について
	(4)隣接町村の合併について
小野田弘	(1)隣接町村合併委員会の設置の意向について
山本勝彦	(1)監査事務局設置について
井上務	(1)国道1号線への陸橋設置について
	(2)弘法橋を永久橋改築方について
山本勝彦	(1)住宅問題について
	(2)学校の給水設備、光熱設備について
加藤長作	(1)住宅問題について
角岡与	(1)現経済下における今後の刈谷市の経済見通しについての考え方について
	(2)公社制度の導入について
	(3)学校問題について
生川俊夫	(1)有松線の計画について
	(2)し尿処理業者選定と契約について
加藤長作	(1)新栄町、広小路通りの交通対策及び交通事故対策について
	(2)衛生行政について

昭和39年

●3月定例会（3月12日～3月28日）

森源一	(1)予算説明書の作成について
	(2)継続費の調書提出について
	(3)国民健康保険の繰入金、繰出金について
	(4)7款財産収入の県営住宅の貸し付け収入について
	(5)恩田地区に保育園、幼稚園建設について
	(6)司町及び旧市原町の国道2号線付近の排水について
	(7)公害対策について
	(8)教育施設費の市と県の関係について
	(9)昭和39年度当初予算の編成の基本方針について
内藤小六	(1)市営プールの建設計画について
	(2)町名設定とその後の末端行政の運営について
	(3)衣浦重要港湾完成後の刈谷港の考え方と発展する刈谷市の宅地造成について
深谷古一	(1)将来の土地造成計画について
	(2)道路行政について
	(3)予算の執行について
	(4)社会教育について
	(5)社会福祉について
石川伊代吉	(1)国産生ワクチンの服用について
	(2)市役所内の事務管理について
	(3)市道の管理、整備について
伊佐治幸一	(1)学校プールについて
	(2)市道の整備について
	(3)国民健康保険税の引き上げについて
	(4)市営住宅について
	(5)末端行政について
石原信夫	(1)予算について
	(2)道路整備と末端行政について
	(3)農地費の問題について
	(4)し尿処理について
生川俊夫	(1)刈谷市の町づくりについて
	(2)道路の管理問題について
	(3)恩田保育園の問題について
	(4)刈谷豊田病院の運営問題について
	(5)刈谷市の臨海工業地帯と内陸工業地帯との位置づけについて
	(6)労働者の最低賃金制の確立の問題について
	(7)昭和39年度予算について
清水寛	(1)土地改良事業の後始末について
	(2)下水の終末処理について
井上務	(1)し尿処理問題について
	(2)富士松地区に消防の分庁舎設置について
加藤長作	(1)少年非行化防止健全育成の対策について
山本勝彦	(1)市長の政治姿勢について
	(2)南刈谷土地区画整理内の砂利道の補修について
	(3)恩田保育園の建設について
	(4)市民会館の建設に伴う問題について

質問者	質問事項
	(5)住宅問題について
	(6)職業訓練所設置について
	(7)学校プールの建設について
	(8)投票所の新設について
	(9)末端行政について
	(10)予算について
加藤健治	(1)土地区画整理台帳作成委託料について
	(2)恩田川の清掃について
	●6月定例会（6月30日～7月3日）
深谷与市	(1)職員の処遇について
	(2)特別職の報酬審議会について
井上　務	(1)道路及び交通問題について
	(2)上水道工事の促進について
	(3)消防分庁舎問題について
山本勝彦	(1)保健衛生業務関係について
山口一男	(1)中小企業の振興策について
	●9月定例会（9月21日～9月28日）
深谷与市	(1)人事行政について
加藤総一	(1)教育行政について
山本勝彦	(1)南刈谷土地区画整理事業完成に伴う各種施策について
	(2)市立職業訓練所設置について
	(3)通勤、通学混雑緩和対策について
	(4)市駅前拡張整備計画について
酒井敬堯	(1)道路政策について
	(2)文教政策について
柘植俊二	(1)護岸堤防について
	(2)農道について
	(3)土木費部落交付について
加藤長作	(1)住宅問題について
	(2)婦人労働者対策について
	(3)道路問題について
石川伊代吉	(1)交通対策について
	(2)下水道事業と公害対策について
都築　登	(1)公害対策について
生川俊夫	(1)市営住宅地内の集会場設置について
	●12月定例会（12月18日～12月24日）
山本勝彦	(1)広小路通りの商業発展策と交通安全対策について
	(2)南中学校通りの舗装と整備について
	(3)県道刈谷安城線関係の舗装対策について
井上　務	(1)学校施設について
	(2)通学道路について
	(3)トヨタ車体道路について
生川俊夫	(1)教育行政について
	(2)職員組合の設立について
石川伊代吉	(1)人事管理について
内藤小六	(1)バス路線の変更について
	(2)小高原小学校の運動場拡張について
伊佐治幸一	(1)工場汚水対策について
加藤長作	(1)母子福祉について

昭和40年

質問者	質問事項
	●3月定例会（3月12日～3月26日）
石川伊代吉	(1)道路行政（市道）について
	(2)教育行政について
	(3)住宅対策について
	(4)名鉄三河線の複線化について
	(5)消防の近代化について
	(6)し尿、じんかい処理について
伊佐治幸一	(1)道路行政について
	(2)住宅対策について
	(3)交通安全について
山口一男	(1)昭和40年度予算について
	(2)職員の福利厚生について
	(3)消防施設の整備について
	(4)中小企業対策について
	(5)学校管理について
深谷与市	(1)身体障害者の年金について
	(2)特別職の給与について
	(3)社会福祉関係について
井上　務	(1)道路問題について
	(2)工場汚水（トヨタ車体富士松工場）について
	(3)北部地区にプール設置について
加藤長作	(1)昭和40年度予算について
山本勝彦	(1)職員の処遇について
	(2)亀城小学校分校の建設問題について
	(3)父兄負担の軽減について
	(4)県道の舗装の促進について
	(5)住宅問題について
	(6)刈谷市立職業訓練所の設置について
	(7)町名設定について
鈴木立男	(1)昭和40年度予算について
	(2)交通混雑の緩和について
	(3)南刈谷土地区画整理地区の変更について
生川俊夫	(1)庁内の人事行政について
	(2)合併問題について
	(3)昭和40年度予算について
	●6月定例会（6月22日～6月26日）
井上　務	(1)道路問題について
	(2)横断歩道の問題について
加藤　登	(1)市の中心部の交通問題について
	(2)公衆便所について
	(3)振興組合給食施設について
	(4)通学道路の舗装について
山本勝彦	(1)南刈谷区画整理地区内における諸問題について
	(2)市営住宅問題と防火対策について
	(3)信号機設置問題について
	(4)市内商業発展策について
	(5)住民登録について
生川俊夫	(1)議会役員の任期、交際費の問題について
	(2)来年度市職員の採用計画について
杉浦与一郎	(1)助役の発言と考え方について
	●9月定例会（9月20日～9月25日）
山本勝彦	(1)じんかい収集問題について
	(2)南刈谷地内の諸問題について
	(3)交通安全の問題について
	(4)住宅関係について
石川伊代吉	(1)末端行政について
	(2)学校厨婦について
加藤総一	(1)中学校の完全給食の実施時期と方法について
	(2)東中学校体育館の建設と運動場の拡張について
	(3)学校管理費中需用費の増額について
加藤長作	(1)住宅問題、公共施設営繕について

質問者	質問事項
	●12月定例会（12月20日～12月25日）
山本勝彦	(1)建築課における汚職事件について
	(2)年末に際して市内各種施設団体に対する施策について
	(3)衣浦小学校通学道路（大浜街路）の跨線橋設置方について
	(4)南中学校通学路の舗装化対策について
	(5)刈谷駅南口前広場の整備実施について
	(6)小学校または幼稚園建設について
生川俊夫	(1)贈収賄事件について
	(2)知立町との合併について
	(3)刈谷商業家庭高等学校について
加藤総一	(1)中学校における科学技術教育の振興について
深谷与市	(1)社会福祉関係について
加藤長作	(1)交通問題について
	(2)衛生問題について
	(3)社会福祉問題について

昭和41年

	●3月定例会（3月12日～3月28日）
加藤健治	(1)助役の後任について
	(2)プール建設について
	(3)北刈谷土地区画整理について
	(4)恩田川の改修について
清水寛	(1)都市計画街路高浜線について
	(2)小垣江小学校の取り付け道路について
石川伊代吉	(1)税金の徴収率について
	(2)分譲住宅について
	(3)教育について
	(4)消防施設について
	(5)タイムレコーダーの設置について
山本勝彦	(1)汚職事件について
	(2)助役の選任について
	(3)じんかい焼却炉問題について
	(4)住宅問題について
加藤長作	(1)住宅問題について
	(2)予算について
	(3)市民会館の運営について
	(4)プールの問題について
山口一男	(1)低湿地帯の排水問題について
	(2)河川の改修について
	(3)機構改革について
石原信夫	(1)刈谷豊田病院の運営の現況と市の立場について
	(2)工事施行後の公有地、私有地の未登記に対する市の責任について
柘植俊二	(1)南部地域の発展構想について
	(2)刈谷中部商店街の火災の危険について
	(3)県道の舗装について
	(4)奨学資金について
生川俊夫	(1)建築課の汚職事件について
	(2)旧保健所の処分について
	(3)昭和41年度予算について
	●6月定例会（6月21日～6月25日）
加藤登	(1)すこやかな青少年都市宣言について
	(2)道路整備の方針について
	(3)教育施設の整備について
井上務	(1)消防分所について
	(2)合併問題について
	(3)道路問題について
山本勝彦	(1)合併問題について
	(2)し尿くみ取り問題について
	(3)広小路、東陽町駐車禁止に伴う対策について
	(4)乳児の保育施設について
	(5)通園、通学道路の舗装について
生川俊夫	(1)知立町との合併について
	(2)北刈谷土地区画整理について
	(3)刈谷商業家庭高等学校について
加藤長作	(1)防犯灯増設について
	(2)教育施設費について
伊佐治幸一	(1)当市における土地改良の実行について
	(2)土地改良法による土地改良区と市政との関係について
	●9月定例会（9月22日～9月29日）
山口一男	(1)がん対策について
山本勝彦	(1)愛知教育大学設置問題と義務教育行政について
	(2)乳児保育施設の新設方と一般保育事業について
	(3)し尿くみ取り事業について
	(4)市営住宅関係について
加藤長作	(1)衛生清掃行政について
生川俊夫	(1)建築課汚職事件に関連する事項について
	(2)知立町との合併について
	(3)公社の野田住宅用地買収の内容について
	●12月定例会（12月19日～12月23日）
山本勝彦	(1)商店街の振興対策について
	(2)教育行政（小学校の厨婦）について
	(3)保育事業問題について
	(4)し尿くみ取りについて
石川伊代吉	(1)交通事故対策について
井上務	(1)道路問題について
	(2)教育施設の問題について
加藤長作	(1)住宅問題について
	(2)教育費について
伊佐治幸一	(1)市道の補修について
	(2)市道の両側の雑草について
酒井敬堯	(1)民間業者による住宅団地造成に伴う方針について
山中銀作	(1)西部発展策について
	(2)観光協会の運営について
	(3)図書館の新築について
	(4)亀城公園の整備について

昭和42年

	●3月定例会（3月10日～3月25日）
石原信夫	(1)税収入と事業費について
	(2)負担金、補助金の整理統合について
	(3)工業高校の用地購入について
	(4)市長宅の電話について
	(5)土木常雇労務者及び清掃常雇労務者の高年者登用について
	(6)基本構想について
	(7)豊田市の工業専用排水路について
	(8)衣浦知立線、西尾線の早期完成について
	(9)高浜線について

質問者	質問事項
	⑽用地費の基本的な考え方について
生川俊夫	(1)昭和42年度予算について
鈴木立男	(1)将来の刈谷市の道路計画について
	(2)区画整理課について
	(3)生協保育園の移管について
加藤長作	(1)交通事故防止対策について
	(2)住宅問題について
石川伊代吉	(1)用地買収について
筒井佳美	(1)刈谷市総合開発計画について
	(2)交通問題について
	(3)通学道路について
	(4)国鉄刈谷駅前の改善について
	(5)跨線橋の問題について
	(6)住宅問題について
	(7)物価問題について
	(8)北刈谷土地区画整理について
	(9)用地問題（工業高校、国立教育大学）について
柘植俊二	(1)土木行政について
	(2)プール建設について
	(3)団地の集会所について
深谷与市	(1)昭和42年度予算について
	(2)市役所のバスについて
	(3)ごみ焼却の一部事務組合について
	(4)亀城小学校分校（小高原小学校）用地について
山本勝彦	(1)昭和42年度予算について
	(2)発展同盟会名義による借入金について
	(3)知立町との合併関係について
	(4)義務教育における父兄負担の問題について
	(5)ガス促進について（同盟会）
	(6)東陽町、広小路通りの交通量増加に伴う問題について
	(7)職員共済組合について
●6月定例会（6月20日～6月21日）	
筒井佳美	(1)道路問題について
	(2)住宅問題について
	(3)体育施設について
	(4)県立工業高校について
	(5)教育大学問題について
	(6)都市計画について
	(7)知立合併問題について
山本勝彦	(1)市長の政治信念について
	(2)国立教育大学問題の内、市負担額について
	(3)し尿くみ取り料金について
	(4)恩田市営住宅西広場の活用方について
	(5)乳児保育制度について
	(6)心身障害児対策について
加藤登	(1)中心部の総合計画及び駐車場問題について
	(2)商業政策について
	(3)西部の下水道処理について
	(4)公民館委託料について
	(5)教育施設について
石原信夫	(1)旧刈谷保健所払い下げの処理問題について
	(2)交際費について
酒井敬堯	(1)恩田住宅内の道路について
加藤長作	(1)道路問題について
	(2)交通事故対策について
●9月定例会（9月29日～10月7日）	
筒井佳美	(1)し尿処理問題について
	(2)交通問題について
	(3)交通傷害保険制度について
	(4)青少年問題について
	(5)求人対策について
	(6)住宅問題について
	(7)国鉄駅前整備について
	(8)道路問題について
	(9)プール問題について
	⑽防犯地区改善対策について
	⑾体育施設について
	⑿排水問題について
	⒀富士松駅拡張計画について
山本勝彦	(1)9月23日料亭における文教懇談会のあり方について
	(2)共同募金問題について
	(3)市営住宅関係について
深谷与市	(1)清掃センターの運営並びに人夫採用について
梶山東	(1)移動市役所（一日市役所）開設について
	(2)計画市政と広報活動について
	(3)税外負担について
	(4)児童福祉施設（精薄者施設）の新設について
	(5)社会福祉行政について
	(6)中小企業の優遇と大企業優遇措置の廃止について
	(7)勤労会館の新設について
	(8)市職員組合結成について
	(9)自衛官適格者名簿について
	⑽し尿くみ取り業者に対する指導について
	⑾市に関係する指名業者と市議との関係について
	⑿各種助成金、補助金交付問題について
	⒀市の借入金について
	⒁バイパス道路の早期建設について
	⒂駐車場の新設について
	⒃建設関係課の統合について
	⒄道路整備について
	⒅上水道工事の不祥事件（近藤組）に関して今後市としての指導について
石川伊代吉	(1)青少年健全育成について
	(2)精薄児教育施設について
	(3)教育費について
野村彦次	(1)学校関係工事の実施段階とその責任について
	(2)都市計画街路公園線の現状について
	(3)教育懇談会のあり方について
近藤天海	(1)市職員の構成と新規採用について
	(2)亀城公園の構想について
加藤長作	(1)環境衛生について
	(2)低地帯の水災害防止について
	(3)清掃センターの機構並びに人事について
	(4)交通事故相談事務について
鈴木雅勝	(1)刈谷市行政区域統一電話と無人局設置について
	(2)衛生消毒について

質問者	質問事項
生川俊夫	(1)建築課の汚職事件について (2)市長選挙の公約について (3)し尿処理について (4)市道の境界線について (5)議会役員の選出期間中に対する当局者の発言について
都築弥三彦	(1)青少年の非行化防止について (2)南部地区開発の見通しについて
	●12月定例会（12月18日～12月23日）
近藤天海	(1)市政本来の姿勢について (2)公務傷害並びに死に関する当局の見解について (3)土木行政について (4)市道の使用について
山本勝彦	(1)重度心身障害児通園施設の新設問題について (2)各小中学校校内における飲酒の禁止について
野村彦次	(1)一日市役所について (2)教育費の父兄負担について (3)駐車場の設置について (4)団地対策について (5)公衆衛生について (6)道路について
深谷与市	(1)区画整理について
伊佐治幸一	(1)市総合計画と発展策について (2)昭和42年度予算で処置がされているうち、まだ未処理の事業の件数、金額（11月現在）について (3)図書館建設について
椙山東	(1)昭和45年度予算編成に対して市長の市政に関する骨子について (2)現在進行中の刈谷市の区画整理、都市計画について (3)知立、高岡町合併運動に費やした費用の明確化について (4)駐車場設置に対する具体的運動方法について (5)市税関係の納税通知書の送付方法について (6)刈谷市駅前整備について
山口一男	(1)がん対策について (2)農業対策について (3)中小企業対策について
鈴木雅勝	(1)刈谷警察署分所設置の必要と交通事故対策について (2)新設電話局開設と農集電話の普通電話切りかえについて (3)刈谷電報電話局拡張と電話対策促進運動について (4)富士松における菊花会の委託料について (5)文化学園都市の情操教育について (6)子供の遊園地の必要性について
加藤長作	(1)名鉄三河線について (2)道路問題について (3)刈谷市民会館駐車場について (4)保育園問題について
加藤義郎	(1)刈谷市の位置づけと市の基本姿勢について (2)道路の新設、拡張計画とその実施及び舗装について (3)施設工事後の処置に対する確認について (4)市民税の納入現況と滞納に対する処置について (5)消防に関する計画と対策について (6)職員の勤務時間一部変更について (7)成人式、学校入卒式の服装について
生川俊夫	(1)議会運営の問題について（発言） (2)来年度市税の見込みについて (3)公害について (4)公式会合における飲酒の禁止について (5)建築課の汚職事件について

昭和43年

質問者	質問事項
	●3月定例会（3月12日～3月27日）
柘植俊二	(1)都市計画街路の高浜線について (2)土木費（予算）について (3)運動場の設置について
酒井敬堯	(1)予算について (2)一ツ木町鵜島地区の悪水処理問題について (3)学校建設問題について
野村彦次	(1)駐車場設置について (2)学校教育費父兄負担の軽減について (3)道路問題について（衣浦東線） (4)私用自動車を公用として使用している問題について
加藤長作	(1)清掃業者への補助金について (2)清掃センターの人事について (3)広報活動について (4)児童館建設について
深谷与市	(1)作業員を市職員として採用するについて (2)心身障害者扶助制度について (3)し尿くみ取りの補助金について (4)環境衛生協会に対する補助金について (5)はげみ会並びに手をつなぐ親の会の補助金について
椙山東	(1)昭和43年度予算について (2)各種委員について (3)滞納について (4)幼稚園、保育所について (5)電柱の占用料について (6)東刈谷駅付近の都市計画について (7)デルタ地帯の道路整備について (8)交通災害共済制度について (9)水道料金の値上げについて
生川俊夫	(1)昭和43年度予算について (2)開発公社の早期設立について (3)予算書について (4)野犬に対する処置について (5)寄付採納された道路の維持管理について (6)老齢年金の所得制限緩和について (7)庁内の職員の問題について（通勤時の交通事故、有給休暇と公休の問題、職員の綱紀、出張について）
山本勝彦	(1)昭和43年度予算について (2)住宅政策について (3)乳児保育の問題について (4)道路占用料について

質問者	質問事項
	(5)議員の用地買収の問題について
	(6)一日市役所について
	(7)予算書について
都築弥三彦	(1)都市計画街路の計画と早期実現について
	(2)市営住宅の増設について
	(3)保健衛生について
	●6月定例会（6月19日～6月25日）
近藤天海	(1)補助金について
	(2)指定金融機関について
	(3)市有財産取得とその方法について
山本勝彦	(1)市工事請負に関する下請業者との関係について
	(2)住吉小学校の環境整備について
	(3)心身障害児通園施設について
石川伊代吉	(1)交通事故対策について
	(2)桜町国道陸橋下について
	(3)学校整備について
	(4)給食センターについて
伊佐治幸一	(1)じんかい収集について
	(2)道路維持管理について
椙山東	(1)区画整理後の問題について
	(2)プールの管理、保守について
	(3)市営住宅建設について
	(4)文化講演について
	(5)求人対策後の問題について
	(6)4月人事について
	(7)駐車場の土地確保について
	(8)道路拡張用地買収について
生川俊夫	(1)5月下旬市民会館で行われた文化講演について
野村彦次	(1)給食調理婦の勤務内容について
	(2)福祉施設収容者に対する指導について
	(3)県道の拡幅について
	(4)刈谷豊田病院に対する補助について
	●9月定例会（9月24日～9月30日）
筒井佳美	(1)道路等の維持管理について
	(2)国道、県道、市道の計画とその進行状況について
	(3)工業高校用地について
	(4)学校プールについて
	(5)刈谷駅付近改造計画について
椙山東	(1)道路維持管理費について
	(2)市行政事務の一元化について
	(3)教育大学建設に伴う市負担金についてのその後の経過について
	(4)滞納整理促進と新収入役について
	(5)市清掃センターの労務管理について
	(6)下水道5カ年計画について
山本勝彦	(1)野犬の撲滅対策について
	(2)道路及び側溝関係の修理と応急対策について
	(3)南刈谷土地区画整理完了後の諸問題について
加藤長作	(1)道路管理について
	(2)災害見舞金等について
	(3)児童館建設について
野村彦次	(1)住宅対策について
	(2)入学準備金貸し付けについて
	(3)行政事務の一本化について
	(4)洪水等による湛水の排水対策について

質問者	質問事項
江坂佐太郎	(1)刈谷市総合計画の進捗状況について
	(2)新興住宅地における排水について
	(3)刈谷市職員の職員バッチについて
	●12月定例会（12月16日～12月23日）
山本勝彦	(1)市工事の請負関係について
	(2)市の文書送達内容及び使丁の定員について
	(3)市の将来計画と市長の構想について
山口一男	(1)都市計画事業について
	(2)河川の改修について
	(3)道路舗装の基準について
	(4)用地買収の後始末について
加藤長作	(1)生活資金貸付制度の実施について
	(2)児童手当の早期実施について
	(3)交通安全手引きの各戸配布について
	(4)市営住宅に公衆電話ボックスの設置について
椙山東	(1)昭和44年度予算編成について
	(2)清掃センターの労務管理について
	(3)刈谷市交通対策について
	(4)各種委員任命について
	(5)市職員組合結成について
野村彦次	(1)公害対策について
	(2)市総合計画案について
都築弥三彦	(1)区画整理事業の促進について
	(2)防火用水について

昭和44年

	●3月定例会（3月12日～3月27日）
山本勝彦	(1)予算について
	(ア)昭和44年度の市内の県税、国税の推定について
	(イ)市内における基地問題について
	(ウ)農協会館の補助金について
	(エ)父兄負担について
	(オ)国民健康保険の値上げの問題について
深谷与市	(1)県の事業量について
	(2)庁内清掃の請負について
	(3)税務課の機構について
椙山東	(1)国民健康保険税率の引き上げについて
	(2)市政一般について
	(ア)人口減の具体的な対策について
	(イ)新都市計画法について
	(ウ)明治用水の県管理について
	(エ)職員の労働条件の確立制度について
	(3)予算について
伊佐治幸一	(1)道路舗装の順位と基準について
	(2)末端行政の庁内の一本化について
	(3)公営住宅の高層化について
石川伊代吉	(1)財源確保の計画について
	(2)耐久消費材の処置について
	(3)交通安全対策について
	(ア)歩道橋のエスカレーター化について
	(イ)道路内にある電柱について
	(4)消防施設について
	(ア)分団消防車の充実について
	(イ)商店街に消火器設置について
鈴木雅勝	(1)救急車の市町村実費負担について
	(2)市街地の街路灯と防犯灯について

質問者	質問事項
	(3)依佐美、富士松地区の町名設定について
	(4)旧国道1号線の補修について
	(5)国民健康保険について（意見）
鈴木立男	(1)市営住宅で住宅難の解消について
	(2)市街地の中小工場対策について
	(3)児童手当の早期実現について
	(4)交通遺児手当の実現について
	(5)交通災害共済制度の実施について
野村彦次	(1)公害対策について
	(ア)調査、研究の結果について
	(イ)公害対策係の充実について
	(2)精神薄弱児通園施設について
	(3)ごみ処理場の余熱利用について
江坂佐太郎	(1)都市に緑を残すとともに緑化を進める問題について
	(2)消防自動車について
	(3)予算の掌握責任と権限について
	(4)総合計画の発表について
	(5)職員の自覚と訓練計画、管理職の責任の明確化について
生川俊夫	(1)私の政治姿勢について
	(2)予算について
	(ア)税収について
	(イ)交通安全思想について
	(ウ)教育費について
	(3)病院行政について
	(4)新都市計画法について
	(5)成人式の服装について
●6月定例会（6月17日～6月23日）	
筒井佳美	(1)国鉄刈谷駅前改造について
	(2)国鉄刈谷駅付近、明治用水とのその後の話し合いの経過について
	(3)駐車場設置に関する補助制度の実際と方針について
	(4)住宅建設について
	(5)道路舗装について
	(6)道路管理責任の限界に対する考え方について
	(7)防犯に関する市の考え方について
	(8)学校プールについて
	(9)都市計画について
山本勝彦	(1)明治用水上の駐車場利用について
	(2)下水道計画について
	(3)職員給与について
都築弥三彦	(1)青少年センターについて
	(2)ゴミ収集について
藤田良三	(1)商店街の振興について
	(2)防犯灯設置について
	(3)小学校建設について
	(4)市道の維持管理について
	(5)綱紀粛正について
加藤長作	(1)中小企業融資制度について
	(2)老人手当制度について
	(3)児童福祉対策について
野村彦次	(1)福祉行政について
	(2)防火対策について
	(3)公害問題について
椙山東	(1)新都市計画法について
	(2)図書館のあり方について
	(3)教育大学の現在までの市負担金の明細と今後の見通しについて
	(4)公害対策について
●9月定例会（9月25日～10月2日）	
深谷与市	(1)銀座センターの運営について
	(2)宿直手当について
山口一男	(1)防火水槽の大型化について
	(2)上水道事業の現況と将来計画について
	(3)綱紀粛正について
山本勝彦	(1)市長の政治姿勢について
	(2)市民体育広場の設置について
	(3)土木道路行政について
	(4)市立勤労センターの新設について
鈴木雅勝	(1)都市計画について
	(2)郵便の集配及びサービスについて
	(3)発明、発見の奨励について
石川伊代吉	(1)今後の住宅計画について
	(2)防災対策について
伊佐治幸一	(1)総合計画と道路について
加藤長作	(1)公害患者見舞金制度について
	(2)公害課設置について
	(3)県補助金に対する刈谷市の対策について
野村彦次	(1)交通規制に伴う駐車場設置について
	(2)吹戸地区排水ポンプ設置について
	(3)青少年センターの設置について
	(4)市制20周年記念事業について
椙山東	(1)新都市計画法について
	(2)農業振興地域の整備に関する法律について
	(3)下水道事業について
鈴木立男	(1)新都市計画法について
●12月定例会（12月13日～12月20日）	
生川俊夫	(1)道路管理について
	(2)駐車場について
	(3)地方選挙についての市長の考え方について
	(4)熊土地区画整理について
加藤登	(1)亀城小学校100周年について
	(2)南中学校校舎の将来計画について
	(3)刈谷港の振興について
	(4)中部地区の防火について
山本勝彦	(1)市工事施行に係る諸問題について
	(2)児童会館の新設について
椙山東	(1)勤労会館新建設について
	(2)市役所の機構改革について
	(3)工事等に伴い破壊された道路補修について
	(4)宅地開発税について

昭和45年

●3月定例会（3月12日～3月27日）	
筒井佳美	(1)交通問題について
	(ア)桜町地区の規制、バス停車場について
	(イ)名鉄高架について
	(2)市内の道路について
	(ア)衣浦東線と衣浦豊田線について
	(イ)道路維持管理と道路案内標識について
	(3)事業所のじんかい処理について
	(4)北刈谷土地区画整理について
生川俊夫	(1)市長の施政方針について

質問者	質問事項
	(2)交通問題について
	(ｱ)婦人交通指導員について
	(ｲ)歩車道の区別のない道路整備について
	(ｳ)交通対策特別委員会の設置について
	(ｴ)駐車場設置について
	(3)公害機器の設置と統計について
	(4)名鉄高架について
	(5)予算について
	(6)風致地区内における旅館設置について
	(7)末端行政について
野村彦次	(1)父母負担の軽減に関連する学校建設、体育館、プール等の建設基準について
	(2)プール建設について
	(3)文教都市にふさわしい公共施設の建設構想について
	(4)助産所の休止について
	(5)市県の計画路線の用地買収の進行状況について
	(6)し尿収集業者の特別委託料について
椙山東	(1)予算について
	(2)築地地区のじんかい処理場について
	(3)市営住宅について
	(ｱ)建てかえを要する市営住宅の払い下げについて
	(ｲ)勤労会館跡地の中高層住宅建設について
	(4)教育委員会のあり方について
	(ｱ)そろばん教室の広告について
	(ｲ)記念館について
	(5)職業技術訓練所の補助金増額について
	(6)防犯灯設置のあり方について
加藤長作	(1)市営住宅建設について
	(ｱ)入居基準の大幅な改定について
	(ｲ)老朽住宅の中高層化について
	(2)し尿収集業者の特別くみ取り委託料について
	(3)駐車場対策について
	(4)交通遺児手当制度について
石川伊代吉	(1)交通対策の具体的な処理と提案について
	(2)高度成長に伴う新しいごみ処理について
	(3)消防について
山本勝彦	(1)市長、助役等管理者の在庁時間について
	(2)予算について
	(3)交通費の出納について
	(4)道路工事後の原形復旧について
	(ｱ)原形復旧の責任基準と期間
	(ｲ)事故発生に対する責任分野とその補償
	(5)区画整理の替え地の基準について
	(6)心身障害児の在宅教育について
	(7)し尿くみ取り委託料について
都築弥三彦	(1)第1種住宅の建設戸数の増大について
●6月定例会（6月16日～6月22日）	
加藤長作	(1)市営住宅付近の道路舗装について
	(2)野良犬の危害防止について
	(3)老朽市営住宅の建てかえと住宅助成金交付制度について
	(4)乳児保育園の建設について
	(5)福祉会館建設実現について
	(6)心臓病児扶養手当制度について
	(7)学童等災害共済制度について

質問者	質問事項
生川俊夫	(1)人事問題について
	(ｱ)同一家族の採用について
	(ｲ)清掃センター職員の就業状況について
	(2)し尿処理問題について
	(3)諮問機関の運営について
野村彦次	(1)都市計画用途地域の変更について
	(2)市営住宅入居立ち退きの際の検査について
	(3)道路設置の優先順位について
	(4)職員の規律について
椙山東	(1)刈谷市政の裏側について
	(2)区画整理後等の市保留地の処分について
	(3)来年の各種選挙に関連しての行動について
	(4)衣浦東部自衛隊協力会について
山本勝彦	(1)精薄児通園施設について
	(2)区画整理事業関係について
	(ｱ)計画年次について
	(ｲ)排水問題について
	(ｳ)刈谷駅南口の整備について
	(3)保育行政について
	(ｱ)幼稚園、保育園の基本的な考え方について
	(ｲ)中央保育園の建設について
	(4)庁舎改築に伴い庁内服務規律の刷新と市民サービス向上問題について
藤田良三	(1)保育料の公平について
	(2)下水道工事について
	(ｱ)浸水地帯の調査について
	(ｲ)下水管の大きさの基準について
	(ｳ)計画について
●9月定例会（9月21日～9月29日）	
椙山東	(1)機構改革と給与体係について
	(2)市の入札業者について
	(3)補正予算全般についての基本的な考え方について
	(4)公害対策についての具体的な考え方について
	(5)市営駐車場の今後の運営について
石川伊代吉	(1)老人対策について
	(2)交通事故対策について
山本勝彦	(1)工事入札に関する問題点と職員、業者の接触基準について
	(2)市民会館の自主事業について
	(3)訴訟問題のその後について
山口一男	(1)用地買収後の始末について
	(2)中小企業金融について
野村彦次	(1)公害行政の拡充について
	(2)西尾線の買収及び分譲について
	(3)人事について
	(4)一日市役所について
	(5)北刈谷土地区画整理地区内の道路について
深谷与市	(1)広瀬合名の跡地の分譲について
筒井佳美	(1)航空写真測量事業の進捗について
	(2)道路の維持管理について
	(3)排水、下水管の維持管理について
	(4)国鉄駅前土地区画整理事業の20余年後の現況について
	(5)北刈谷土地区画整理事業の促進について

質問者	質問事項
	(6)桜町の排水について
都築弥三彦	(1)区画整理事業について
	(2)市民の憩いの家について
	(3)心身障害者扶助料について
	(4)老齢年金について
生川俊夫	(1)停年退職後の勤労者の処遇について
	(2)土地買収の処理について
	(3)西尾線拡張工事の土地買収価格について
	(4)スポーツの国際試合参加の取り扱いについて
	●12月定例会（12月16日～12月24日）
椙山東	(1)公害について
	(ア)公害防止条例の制定、企業との協定書締結について
	(イ)企業に対する勧告、指導について
	(2)請願、陳情の結果について
	(3)老人の医療費無料化について
	(4)登録事務について
	(5)レクリエーション関係について
野村彦次	(1)公害について
	(ア)公害防止協定について
	(イ)住民の健康診断について
	(ウ)公害防止対策協議会の活動状況と経過について
	(2)名鉄高架促進について
	(3)福祉行政について
	(ア)福祉会館の調査費のその後の経過について
	(イ)老人医療費の無料化について
山本勝彦	(1)保育園の増設について
	(2)総合競技場の新設について
	(3)市営住宅の増設と既設住宅の修理料金の問題について
生川俊夫	(1)流域下水道の見通しについて
	(2)公営駐車場の運営について

昭和46年

質問者	質問事項
	●3月定例会（3月12日～3月26日）
椙山東	(1)予算について
	(2)土地買収、家屋移転について
	(3)県知事選挙の問題点について
	(4)老人医療について
	(5)刈谷市商店街の近代化について
都築弥三彦	(1)保育園の増設について
	(2)公園、住宅の増設について
野村彦次	(1)市長立候補の是否について
	(2)総合計画について
	(3)市の行政事務のうち苦情処理機構の確立について
	(4)予算について
筒井佳美	(1)国鉄刈谷駅付近の再開発について
	(2)道路交通問題について
	(3)道路清掃について
	(4)逢妻川三交団地付近の堤防補強の陳情書のその後の経過について
	(5)住宅建設について
	(6)図書館の運営について
	(7)私立保育所の保母の待遇改善について
	(8)上水道について
	(9)電力の問題について
山本勝彦	(1)請負工事関係について
	(2)交通安全協会刈谷支部について
	(3)市街地域の美化問題と広告条例、除草条例について
	(4)桜町地区内明治用水の駐車場利用対策について
	(5)保育行政について
	(6)予算について
	●6月定例会（6月21日）
椙山東	(1)再度の市長立候補に対する決意と見解について
	(2)市民に対する市政事務と市職員の提案制度について
加藤長作	(1)公害対策について
	(2)刈谷市の総合計画について
深谷与市	(1)福祉行政について
筒井佳美	(1)市内交通問題について
	(2)区画整理地内の整備について
	(3)総合グラウンド施設について
	(4)名鉄高架の促進について
	(5)青少年問題について
	(6)市内緑化問題について
山本勝彦	(1)教職員の定年制について
	(2)末端行政形態の改革について
	●9月定例会（9月21日～9月29日）
今尾秀之	(1)プールの建設について
	(2)十朋亭の改築について
	(3)環状東通線について
	(4)工場設置奨励金について
	(5)小零細企業の融資制度について
	(6)水害対策について
都築弥三彦	(1)老人対策について
	(2)区画整理事業について
伊藤達夫	(1)道路網の整備について
	(2)台風23号の対策について
酒井博	(1)排水機について
生川俊夫	(1)北刈谷土地区画整理地内の学校建設計画について
	(2)市営住宅内の舗装について
	(3)道路の駐車禁止処置について
	(4)台風23号被害による問題点について
井上和恵	(1)保育について
	(2)幼稚園について
	(3)学童保育と児童館活動について
椙山東	(1)70年来の自治体政治のあり方について
	(2)市政に関連し市長と一般市民との断層について
	(3)ドルショックにより推測される収入減の考え方と支出面の無駄と矛盾について
	(4)市営住宅建築費用について
	(5)今後の市営住宅建設に対する考え方について
	(6)市営住吉住宅の問題点について
	(7)小、中学校国庫補助について
	(8)レクリエーション、市、青年、婦人会等のあり方について
	●12月定例会（12月14日～12月21日）
椙山東	(1)昭和47年度予算編成骨子について
	(2)工事完成祝いの統一について

質問者	質問事項
	(3)正しい選挙啓発事業の一環としての政治講演会開催について
	(4)人事問題について
	(5)旧勤労会館跡の土地問題について
井上和恵	(1)老人医療費の無料化について
	(2)教育予算について（人口増による学校施設の増改築の見通し及び予算の増）
	(3)保育行政について（保育に対する当局の考え方の問題及び長期的展望の明確化）
入江　清	(1)流域下水道終末処理施設について（2次公害対策）
今尾秀之	(1)学校教育について（プール建設、学校寄付）
	(2)不況対策について
	(3)市職員の労働条件について
	(4)下水道問題について
平野定治	(1)住宅建設の基本構想について
	(2)公共用地取得について

昭和47年

●3月定例会（3月10日～3月29日）

野村彦次	(1)公害問題(カドミウム汚染の現況と対策)について
	(2)教育費父母負担の軽減について
	(3)名鉄三河線高架事業について
	(4)予算について
生川俊夫	(1)流域下水道について
	(2)市税の減免について
	(3)予算について
都築弥三彦	(1)市営住宅入居基準について
	(2)幼稚園の増設（上沢渡）について
深谷永二	(1)都市計画、区画整理事業について
	(2)幼稚園の建設(北刈谷土地区画整理地内)について
	(3)予算について
今尾秀之	(1)カドミウムの汚染対策について
	(2)末端行政について
	(3)予算について
竹内正門	(1)身障者児、医療費の無料化について
	(2)しげはら学園について
椙山　東	(1)流域下水道事業について
	(2)三河線の高架について
	(3)カドミウム検出問題について
	(4)市民会館自主事業について
	(5)県土木事務所の誘致について
	(6)予算について
黒田伝一	(1)緑化推進の実施計画について
平野定治	(1)住宅問題について
	(2)市税の減免について
	(3)省力化予算について
伊藤達夫	(1)緑化推進事業について
	(2)移動図書館について
	(3)予算について
近藤克巳	(1)水源地の問題について
	(2)児童館増設について
	(3)緑化事業の基本的な考え方について
井上和恵	(1)逢妻川の汚染について
	(2)保育料の値上げについて
	(3)工場設置奨励金について
入江　清	(1)流域下水道（公害協定）について
	(2)社会教育について（余暇利用と青少年対策）

●6月定例会（6月15日～6月21日）

近藤天海	(1)基本構想と広域性について
	(2)予算全般の計上、執行等について
伊藤達夫	(1)移動図書館設置について
	(2)交通ユニット規制について
	(3)駅前開発について
神谷金治	(1)道路整備の計画について
	(2)水防対策について
今尾秀之	(1)カドミウム汚染対策について
	(2)水害対策について
平野定治	(1)道路整備について
近藤　稔	(1)緑化自然保護について
井上和恵	(1)勤労者融資制度について
	(2)ＰＣＢ汚染について
	(3)カキツバタ群落の保護について
野村彦次	(1)市長の政治姿勢について
	(2)青年会館の建設について
	(3)婦人会館の建設について
黒田伝一	(1)市内の排水河川対策について
	(2)緑化推進について
	(3)区画整理事業の促進について
入江　清	(1)社会教育の運営について

●9月定例会（9月7日～9月14日）

神谷鋭治	(1)逢妻川流域における用水転換事業について
	(2)道路整備について
	(3)境川河川敷の活用について
椙山　東	(1)公害問題に対する市の態度について
	(2)3歳児以下の乳幼児医療無料化について
	(3)区画整理事業とその後の道路行政について
	(4)県許可権限と市の関連について
	(5)中学校の補習授業について
	(6)各課の定員是正について
	(7)市内バス循環線について
	(8)市内交通信号について
	(9)側溝清掃について
加藤和夫	(1)河川の治水計画と市長の方針について
	(2)排水機の運営について
	(3)土地区画整理と排水方法について
今尾秀之	(1)保育行政について
	(2)交通対策について
	(3)カドミウム汚染対策について
野村彦次	(1)電波障害について
	(2)交通対策について
	(3)清掃業務について
都築弥三彦	(1)老人福祉対策について
伊藤達夫	(1)清掃センター事業について
	(2)市営住宅補修について
井上和恵	(1)境川上流の水質保全について
	(2)災害対策について
	(3)乳幼児の医療費無料化制度について

●12月定例会（12月14日～12月21日）

鈴木雅勝	(1)市営住宅について
	(2)道路舗装について
	(3)道路の新設について
	(4)富士松駅の構造について

質問者	質問事項
	(5)逢妻川の大改修の促進について
	(6)バス路線の整備について
	(7)プール建設について
椙山　東	(1)現行の中央集権化と地方自治体の弊害と矛盾についての市の態度について
	(2)来年度政府行政方針に対する市の考え方について
	(3)在日外国人の国民健康保険適用について
	(4)日曜日の医療機関（日直医）の利用について
伊藤達夫	(1)市営住宅補修について
	(2)市民相談室夜間利用について
	(3)国鉄刈谷駅前開発について
井上和恵	(1)幼稚園就園補助について
	(2)社会教育活動について
	(3)文化財保護について
野村彦次	(1)青年、婦人会館の建設促進について
	(2)市民大学の開催について
黒田伝一	(1)住宅対策について
	(2)降雨時の排水対策について
	(3)緑化推進と計画について
筒井佳美	(1)国鉄刈谷駅付近再開発について
	(2)逢妻川大改修について
	(3)流域下水に関する処理基準と覚書等について
入江　清	(1)余暇と社会教育について
	(2)商業政策について
今尾秀之	(1)橋梁建設について
	(2)運動場（北高）拡張と市の協力について
	(3)徴税事務について
	(4)カドミウム汚染対策について
生川俊夫	(1)じんかい、危険物収集について
	(2)道路清掃車について
	(3)道交法違反の件について
	(4)学区の陳情について
	(5)し尿処理のその後の経過等について
浅井新一	(1)校舎等の新改築計画について
平野定治	(1)週休二日制について
	(2)市民サービス班のサービス性の向上について
	(3)国鉄刈谷駅前付近再開発について
	(4)道路計画について

昭和48年

●3月定例会（3月9日～3月28日）

質問者	質問事項
竹内正門	(1)治水について
	(2)公害について
	(3)重度心身障害児の福祉について
生川俊夫	(1)公共下水道事業の完成時期等について
	(2)市事業の不動産仲介業者の選定について
	(3)予算について
神谷金治	(1)予算について
	(2)知立豊明バイパスについて
	(3)河川改修について
近藤天海	(1)公共用地取得について
	(2)予算について
入江　清	(1)機構改革について
	(2)予算について
今尾秀之	(1)米軍依佐美通信基地の撤去について
	(2)自衛隊刈谷分室について
	(3)水害防止について
	(4)公害問題について
	(ア)カドミウム汚染について
	(イ)大企業の責任問題について
	(ウ)流域下水道について
	(5)小動物園の設置について
	(6)予算について
井上和恵	(1)上水道の問題について
	(2)総合保健センターの設立について
	(3)学童保育について
	(4)予算について
長谷川一行	(1)予算について
	(2)教育施設の整備等について
	(3)住宅政策等について
	(4)名鉄三河線高架について
	(5)商店街の振興を図るための都市改造事業について
椙山　東	(1)昭和48年度自治体財政計画に対する基本的問題点と首長としての国、県に対する考え方について
	(2)依佐美地区の軍事基地の返還要求問題について
	(3)県営住宅土地貸付料の大きな驚くべき矛盾について
	(4)特定宗教に対する寄付行為と市末端行政の連絡員の任務について
	(5)職員の有給休暇消化問題等について
	(6)自主事業の大幅赤字について
	(7)保育園料等について
	(8)福祉センター利用者増進に対する対策について
	(9)ゴミ、危険物、作業員問題について
	(10)水害に伴うポンプ設置に対する問題点について
	(11)国有地未処理問題について
	(12)土地改良（元刈谷・中川）についての矛盾と市の管理権について
	(13)保留地入札問題について
	(14)予算について
平野定治	(1)住宅対策について
	(2)市民税の減免について
	(3)機構改革について
	(4)予算について
野村彦次	(1)用地取得と補償について
	(2)公用地について
	(3)排水路の整備について
	(4)予算について
黒田伝一	(1)社会教育について
伊藤達夫	(1)予算について
	(2)都市計画の基本的な考え方について
	(3)枯れ草条例の制定について
神谷鋭治	(1)刈谷市総合計画の進展状況について
	(2)市民生活道路の整備について
	(3)予算について
筒井佳美	(1)河川改修について
	(2)明治用水路改修問題について
	(3)流域下水道設備並びに関係問題について
	(4)用地問題について
	(5)予算について

質問者	質問事項
角岡　与	(1)処理場用地の買収と他の公共用地との関係について
	●6月定例会（6月8日～6月15日）
伊藤達夫	(1)公害防止施設の整備に関する助成について
	(2)中小企業従業員独立開業資金助成について
	(3)私道舗装整備助成金について
	(4)その後の駅前開発の進展について
井上和恵	(1)幼稚園教育について
	(2)市営住宅について
	(3)身体障害者雇用について
	(4)公害について
	(5)災害について
近藤克巳	(1)市民憲章制定について
	(2)青空車庫規制について
近藤稔	(1)緑地自然保護について
	(2)土木行政について
生川俊夫	(1)公共下水道の完成時期について
	(2)教職員の新転任時の議員へのあいさつ回りについて
	(3)宮田市政のスタッフとブレーンについて
椙山東	(1)車庫規制と市営住宅入居者問題について
	(2)超過負担問題に対する市の対処方について
	(3)体育館のその後の使用実績について
	(4)自主財源確保の対策について
	(5)カドミウム事件起因者発表後の市の今後の対策方法について
深谷永二	(1)カドミウム対策について
	(2)道路舗装について
今尾秀之	(1)学校教育について
	(2)水害防止について
	(3)境川流域下水道について
	(4)カドミウム汚染対策について
	●9月定例会（9月17日～9月26日）
椙山東	(1)中央と地方自治体についての市の見解について
	(2)税金について
	(3)市営住宅と事業団アパートについて
加藤和夫	(1)治水計画について
井上和恵	(1)公害について
	(2)上水道の問題について
	(3)保育行政について
	(4)医療費無料化について
	(5)宅地並み課税について
野村彦次	(1)公害対策について
	(2)水害対策について
	(3)福祉施設について
	(4)文教施設充実について
酒井敬堯	(1)教育施設の将来計画とその実施について
	(2)小中学生の林間学校について
	(3)地区公民館の火災保険について
生川俊夫	(1)境川流域下水道終末処理場建設経過について
	(2)不動産仲介業のあっせん手数料について
伊藤達夫	(1)幼児教育等振興助成金の支給について
	(2)父子家庭援助手当制度の実施について
	(3)大学入学金貸付制度について
	(4)移動図書館のその後の進捗について

質問者	質問事項
	(5)駅前開発その後の進展について
浅井新一	(1)河川改修について
今尾秀之	(1)災害防止について
	(2)自衛隊分室の廃止について
	(3)学童保育の早期実施について
	(4)カドミウム汚染対策について
	(5)境川流域下水道について
	●12月定例会（12月13日～12月21日）
長谷川一行	(1)昭和49年度予算編成について
	(ア)道路側溝舗装の整備について
	(イ)教育施設の整備について
	(ウ)住宅政策について
	(エ)三河線高架事業について
	(オ)河川の改修について
	(カ)青年婦人会館の建設について
	(キ)商店街の発展と都市改造事業について
	(ク)各種団体への補助金について
	(ケ)区画整理事業、土地改良事業の促進について
井上和恵	(1)学校教育について
	(2)国民健康保険について
	(3)保育行政について
今尾秀之	(1)学童保育の早期実施について
	(2)水道料について
	(3)河川改修について
深谷永二	(1)財政計画について
	(2)区画整理事業と公共用地について
	(3)歴史的資料の保存について
伊藤達夫	(1)市立図書館に身障者用設備の併設について
	(2)防火設備の現状と総点検実施について
	(3)物価高騰と昭和49年度予算構想について
	(ア)物価高騰に対する割合による予算の立て方について
都築弥三彦	(1)美術館建設について
	(2)市内バス運行について
野村彦次	(1)物価と市民生活について
	(2)昭和49年度予算について
	(ア)各種公共的料金（水道料、国保税等）について
	(3)終末処理場について
椙山東	(1)昭和49年度予算編成に当たっての考え方について
	(ア)予算規模、予算骨子の相違点等についての基本的な考え方について
	(2)境川流域下水道計画について
	(3)カドミウム地域の今後の問題点について
	(4)市職員に対するインフレ手当と適正要員配置について
	(5)物価高騰と物資不足に伴う対策について
	(6)市保有地問題について
	(7)国、県に対する市有地貸し付けと市営住宅の車庫証明について

昭和49年

	●3月定例会（3月11日～3月28日）
都築弥三彦	(1)昭和49年度予算について
野村彦次	(1)行政計画の姿勢について
	(2)開発事業に伴う弊害について

質問者	質問事項
	(3)小学校建設計画について
	(4)昭和49年度予算について
伊藤達夫	(1)在宅心身障害児教育制度について
	(2)昭和49年度予算について
椙山東	(1)県営住宅用地の賃借料の実態について
	(2)超過負担についての市当局の対処方について
	(3)公営住宅の払い下げと分譲住宅について
	(4)地方自治体の下水道建設について
	(5)昭和49年度予算について
井上和恵	(1)公害問題について
	(2)依佐美通信所について
	(3)学校災害について
	(4)昭和49年度予算について
長谷川一行	(1)昭和49年度予算について
生川俊夫	(1)昭和49年度予算について
	(2)流域下水道と公共下水道との関係における水洗便所の完成目途について
今尾秀之	(1)カドミウム汚染対策について
	(2)土地改良事業について
	(3)刈谷駅前商店街の発展策について
	(4)昭和49年度予算について
●6月定例会（6月16日～6月17日）	
井上和恵	(1)幼稚園について
	(2)保育園建設について
	(3)名鉄高架事業について
	(4)名豊道路について
椙山東	(1)冠水地域対策について
今尾秀之	(1)学童保育について
	(2)薬師川水害対策について
	(3)駅前駐車場確保について
	(4)土地改良事業について
伊藤達夫	(1)予防接種費の無償化と今後の対策について
	(2)心身障害者教育について
	(3)交通共済「2口加入」任意選択加入制について
●9月定例会（9月18日～9月26日）	
竹内正門	(1)文化財保護について
	(2)情操教育について
	(3)重度心身障害児施設について
近藤天海	(1)公共下水道事業について
生川俊夫	(1)名鉄線の高架対策について
	(2)境川流域下水道の終末処理場について
伊藤達夫	(1)浸水家屋対策について
	(2)老人福祉対策について
椙山東	(1)市財政の確保と強化策について
	㋐市有地貸し出しについて
	㋑市債等について
	㋒し尿、ごみ収集業務について
	㋓各種工事入札の業種別分離について
	㋔大企業の固定資産税率について
	(2)三河線複線高架建設について
	(3)依佐美送信所米軍基地の細部問題について
	(4)土木工事予算執行について
	(5)市営住宅入居基準（給与）について
	(6)市勤労者住宅資金貸し出しについて
今尾秀之	(1)財源の確保について
	(2)大企業の地下水くみ上げ規制と地盤沈下について
	(3)市内循環市営バスの運行について
井上和恵	(1)勤労者融資制度の改善について
	(2)雑草地対策について
	(3)学校建設について
筒井佳美	(1)名鉄高架問題について
	(2)市内広域下水道について
	(3)流域下水処理場問題について
●12月定例会（12月12日～12月20日）	
今尾秀之	(1)中小商工業の育成について
	(2)水害対策について
	(3)土地改良事業について
生川俊夫	(1)境川流域下水道終末処理場について
	(2)名鉄高架について
野村彦次	(1)体育施設の充実について
	(2)セイタカアワダチソウの除去について
	(3)老人福祉について
井上和恵	(1)福祉行政について
	(2)不用土地の返還について
	(3)名鉄事故について
神谷金治	(1)市民相談室の充実について
	(2)消防行政について
	(3)留守家庭児童対策について
	(4)今後の市長の政治姿勢について
伊藤達夫	(1)身障児公園の設置について
	(2)無医地区に動く診療所設置について
	(3)学校給食について
都築弥三彦	(1)公共事業等貸付金条例について
	(2)消防署建設について
	(3)衣浦小学校建設について
椙山東	(1)激動する政局、インフレ物価高の経済情勢に対する自治体の長としての市長の政治姿勢と見解について
	(2)ＰＴＡと教育委員会の政治行動について
	(3)市営住宅入居基準と新市営住宅家賃について
	(4)名鉄高架建設と流域下水道終末処理場について
	(5)国、県事務の委託について

昭和50年

●3月定例会（3月10日～3月28日）	
都築弥三彦	(1)レジャーセンター建設について
	(2)市内バス運行について
	(3)歯科治療について
野村彦次	(1)昭和50年度予算について
	(2)校舎改築について
	(3)区画整理の遅延について
	(4)住宅改築について
井上和恵	(1)バイコロジーについて
	(2)市民プールについて
	(3)余熱利用のリハビリテーションについて
	(4)産業廃棄物の処理と上水道の保全について
	(5)昭和50年度予算について
今尾秀之	(1)公共下水道の建設について
	(2)刈谷北高校の運動場について
	(3)昭和50年度予算について
深谷永二	(1)区画整理事業について

質問者	質問事項
	(2)学校の整備について
椙山　東	(1)昭和50年度予算について
	(2)年度末工事のあり方について
	(3)静岡銀行借地と現本局郵便局跡の問題について
	(4)末端行政員並びに婦人会、ＰＴＡのあり方について
伊藤達夫	(1)住民健康指導センターの設置について
	(2)老人医療費助成制度の推進について
	(3)入院助産施設の設置について
	(4)老人居室整備資金貸付制度について
	(5)昭和50年度予算について
生川俊夫	(1)昭和50年度予算について
黒田伝一	(1)区画整理事業促進対策について
	(2)成人式の運営について
	(3)消防団組織の運営と活用について
●6月定例会（6月20日）	
今尾秀之	(1)中部市街地開発について
	(2)青少年のための都市づくりについて
	(3)財政危機打開について
	(4)公正な選挙を進めることについて
井上和恵	(1)公共下水の早期実現について
	(2)上水道の保全について
	(3)虫歯予防対策について
	(4)保育所の建設について
	(5)幼稚園の改善について
鈴木雅勝	(1)８カ年の回顧について
	(2)選挙について
	(3)公害対策について
	(4)福祉年金について
	(5)情操教育について
	(6)セイタカアワダチソウの除去について
	(7)洲原公園の施設について
椙山　東	(1)吹戸工業団地内の国有地問題について
	(2)現状の中小企業の機械等に関連する固定資産税について
●9月定例会（9月22日～9月30日）	
伊藤達夫	(1)陸送車運行と交通対策について
	(2)自転車通学生徒にヘルメット代補助について
	(3)民有の休耕地利用について
井上和恵	(1)公害対策について
	(2)中部市街地開発計画について
	(3)国際婦人年に寄せて
椙山　東	(1)地方自治体の独自財源確保について
	(ア)法人市民税について
	(イ)大企業地下水利用について
	(2)土地改良課の土地改良区の指導性問題について
	(3)遊休地問題について
	(4)危険物置き場問題について
生川俊夫	(1)名鉄三河線高架の件について
	(2)境川流域下水道の件について
中原　進	(1)住民スポーツ振興について
渡辺　豊	(1)災害（水害）時における対策について
今尾秀之	(1)財政危機下の財源確保等について
	(2)小山川改修と企業責任について
	(3)境川流域下水道について
岡本　晶	(1)土地区画整理事業について
	(2)生活道路の舗装について

質問者	質問事項
椙山　東	(1)境川流域下水道の件について
（緊急質問）	
●12月定例会（12月11日～12月19日）	
本多耕三	(1)生産文教都市としての今後の諸問題について
	(ア)勤労者住宅について
	(イ)教育諸施設の充実について
	(ウ)市民意識の向上について
伊藤達夫	(1)交通対策について
	(ア)交通安全手帳発行について
	(イ)車両等の夜光ナンバーについて
	(ウ)身障者の運転、使用する自動車のナンバープレートの色別について
	(2)不燃物ごみ回収対策について
	(3)県水道料金についての今後の市の考え方について
今尾秀之	(1)国鉄刈谷駅周辺の駐車場対策について
	(2)副読本補助と教育環境の充実について
生川俊夫	(1)減速経済下の市財源確保と来年度予算編成の骨子について
	(2)危険物並びにじんかい収集場所の清掃指導について
都築弥三彦	(1)福祉施設について
	(ア)身障者の憩いの施設建設について
	(イ)重度心身障害者の収容施設建設について
	(ウ)特別養護老人ホームについて
中原　進	(1)市民相談室の充実について
	(2)美術館、郷土資料館の建設について
入江　清	(1)中部地区再開発について
	(2)南北都市交通について
	(3)窓口行政について
椙山　東	(1)昭和51年度予算編成の骨子について
	(2)不在投票について
	(3)教育委員会のあり方について
井上和恵	(1)街路灯、防犯灯の設置について
	(2)保育行政について
	(ア)一斉入所申請の期間と時期について
	(イ)増設について
	(3)農地の宅地並み課税について
加藤　博	(1)刈谷市総合計画の改定について
	(2)青少年の健全育成について
	(ア)日高小学校予定地の整備計画について
	(3)農業振興について
	(ア)青年研修所設備の改善計画と駐車場の拡充について

昭和51年

●3月定例会（3月8日～3月26日）	
伊藤達夫	(1)予算について
	(2)交通保険制度の将来性について
中原　進	(1)公共料金について
	(ア)住民意識について
	(2)予算について
岡本　晶	(1)行政の合理化とサービスの向上について
	(ア)職員の労働意欲向上策について
	(イ)事務の合理化とサービスの向上策について
	(2)予算について

質問者	質問事項
加藤和夫	(1)都市開発について
	(ｱ)南北部のバスの開通について
	(ｲ)施設の増設について
	(2)事務の執行について
	(ｱ)各課の連携について
	(ｲ)職員の士気高揚について
	(ｳ)市民に対する姿勢について
	(3)予算について
椙山東	(1)予算について
	(2)学校の主任制度について
	(3)米軍基地依佐美送信所感電死事故について
	(4)使用不能の換地補償について
井上和恵	(1)依佐美米軍基地対策について
	(2)学童保育の実施について
	(3)予算について
生川俊夫	(1)予算について
	(2)健保料率の負担割合について
	(3)信号機の増設について
	(4)境川流域下水道処理場について
	(5)人事行政について
	(ｱ)市功労者の推薦基準について
加藤兼治郎	(1)住吉テニスコート周辺の交通対策について
	(2)文化協会育成について
	(3)市補助金の効率的な運用について
今尾秀之	(1)市公共料金値上げを抑える財源対策について
	(2)名豊バイパス建設について
	(3)市民相談室の役割りと庁舎1階ロビーの改善について
	(4)予算について
入江清	(1)市庁舎周辺の環境整備について
	(2)都市計画と交通体系について
●6月定例会（6月21日～6月26日）	
中原進	(1)市庁舎の窓口業務について
	(2)公園充実について
近藤克巳	(1)米飯給食の実施について
	(2)老人福祉施設（憩いの場）の充実について
今尾秀之	(1)財政の見通しと今後の計画について
	(2)東刈谷小学校の国鉄送電線対策について
	(3)保留地の入札制度について
伊藤達夫	(1)市営住宅入居問題について
	(2)通学路安全対策について
井上和恵	(1)虫歯対策と歯科休日診療について
	(2)依佐美基地の事故と安全対策について
	(3)企業の公害について
入江清	(1)道路計画と舗装について
	(2)窓口行政について
黒田伝一	(1)社会教育について
	(2)経費節減について
生川俊夫	(1)信号機設置基準について
	(2)境川流域下水道について
	(3)教育のあり方について
椙山東	(1)財政計画と予算のあり方について
	(2)東刈谷小学校用地問題について
●9月定例会（9月20日～9月29日）	
椙山東	(1)市長の消防長兼務について
	(2)勤労者住宅及び土地購入資金貸付制度について
	(3)地方自治職員研修雑誌について
	(4)北刈谷土地区画整理地内の市有地について
	(5)衣浦東線建設について
	(6)簡易水洗便所放出について
岡本晶	(1)清掃に対する市民のモラル向上策について
井上和恵	(1)水害対策について
	(2)学校教育における運営について
	(3)市指定金融機関改善について
浅井新一	(1)河川改修について
今尾秀之	(1)水害対策について
	(2)保育行政について
	(3)財源対策について
都築弥三彦	(1)災害時の市当局の体制について
	(2)図書館の運営について
中原進	(1)災害（台風17号）対策について
	(2)市庁舎の拡張について
●12月定例会（12月16日～12月24日）	
今尾秀之	(1)市独自の融資制度について
	(2)財源対策について
	(ｱ)市民税法人割について
	(3)スーパー予定地について
伊藤達夫	(1)消防行政について
	(ｱ)危険個所の点検と消防署の指導のあり方について
	(2)区画整理に伴う交通対策について
井上和恵	(1)電波障害について
	(ｱ)市の窓口設置と対策について
	(2)体育館の利用について
	(ｱ)一般公開日の増日について
	(3)市営住宅の建設について
生川俊夫	(1)高圧線新設によるテレビ障害について
本多耕三	(1)行政の合理化と充実について
	(ｱ)行政組織の改革について
	(ｲ)事務の専門化、高度化（機械化等）及び専門職員の育成について
	(ｳ)適正な人員配置について
	(ｴ)職員のモラル、勤労意欲（やる気）の向上について
	(2)下水道、医療施設等の整備計画について
	(3)交通安全対策について
中原進	(1)墓地公園について
	(2)職業病患者の救済について
椙山東	(1)1977年度予算編成の骨子について
	(2)園児の送迎について
	(3)水害対策について
大島正三	(1)中小企業の工場用地について
	(2)郷土資料館兼展示場の建設について
入江清	(1)社会教育について
	(ｱ)公民館、体育協会、文化協会のあり方等について
	(2)保育園について
	(ｱ)保育の考え方と新設の件について
	(3)消防署について
	(ｱ)分離の件について
	(4)区画整理について
	(ｱ)地区内の道路優先舗装について
	(ｲ)保留地処分の件について

質問者	質問事項
昭和52年	
●3月定例会（3月8日～3月26日）	
深谷永二	(1)都市排水と河川改修について
	(2)教育施設の整備について
	(3)道路舗装と側溝について
	(4)商店街の振興について
	(5)区画整理事業と土地改良事業について
井上和恵	(1)名鉄高架事業について
	(2)学校ＰＴＡの寄付について
	(3)県道48号線起点（新栄2丁目）の交通対策について
	(4)幼稚園の通園バスについて
	(5)昭和52年度予算について
岡本　晶	(1)総合計画と昭和52年度予算について
	(2)行政事務の合理化と市民サービスの向上施策について
	(3)市民の誓いと市民運動の展開について
	(4)公民館の運営と管理について
竹内正門	(1)開発に伴う環境破壊と治水について
	(2)ため池の役割りと防災について
今尾秀之	(1)市職員の健康管理について
	(2)投票所の指定について
	(3)高倉町スーパー用地について
	(4)駅周辺の発展策について
	(5)市街化区域内の基盤整備について
	(6)昭和52年度予算について
伊藤達夫	(1)住宅団地に簡易宿泊所設置について
	(2)昭和52年度予算について
生川俊夫	(1)市民会館実施事業の後援基準等について
	(2)流域下水道事業の経過について
	(3)昭和52年度予算について
●6月定例会（6月14日～6月21日）	
椙山　東	(1)市と教育大学、高校とのコミュニケーションについて
	(2)老人医療無料化について
	(3)公定歩合引き下げに伴う関連問題について
	(4)郵便局跡地問題について
今尾秀之	(1)ごみ分別収集について
	(2)スーパー対策について
入江　清	(1)電算課の設置に伴う組織の見直しについて
	(2)総合式典（基準、表彰のあり方）について
井上和恵	(1)公立高校の増設について
	(2)市中心部の商業の発展と市街地開発について
	(3)生活困窮者の救済について
中原　進	(1)防災について
伊藤達夫	(1)区画整理の整備状況について
	(2)高額医療制度について
●9月定例会（9月20日～9月29日）	
大島正三	(1)区画整理地区内の道路舗装について
中原　進	(1)地名表示板について
	(2)郷土資料館について
今尾秀之	(1)企業の駐車場対策について
	(2)公民館活動に市が積極的に援助することについて
	(3)大企業に対する超過課税について
神谷金治	(1)河川の改修及び水害対策について
	(2)道路管理等について
	(ｱ)路肩の雑草刈り取り、遊休地の雑草処置等について
	(3)街路灯等の増設について
井上和恵	(1)老人、心身障害者のための授産施設について
	(2)ポルノ広告等の禁止について
	(3)一日市役所の開催について
伊藤達夫	(1)公害について
	(ｱ)列車による黄害等について
	(2)高額医療貸付制度の考え方について
	(3)刈谷ショッピングセンター建設用地の今後の考え方について
	(4)駅前開発のその後の状況について
浅井新一	(1)元刈谷川、下り松川の改修について
都築弥三彦	(1)市営グラウンドの整備について
	(2)ひとり暮らしの老人対策について
	(3)総合福祉センターについて
	(ｱ)駐車場の拡張、身障者用の施設等について
椙山　東	(1)新しい時代に対応する地方行財政に関する問題点について
	(ｱ)地方債の許可手続について
	(ｲ)国庫補助事業の事務手続について
	(ｳ)国庫補助金並びに負担金問題について
	(ｴ)財政専門用語の日常用語化について
	(ｵ)自動車重量税の交付金問題について
	(2)国の土地買収基金の創設と刈谷環状線、東浦知立線、衣浦東線の拡張促進について
加藤兼治郎	(1)河川改修について
	(2)防災対策について
●12月定例会（12月13日～12月21日）	
本多耕三	(1)名古屋オリンピック開催に対する当市の対応について
	(2)北部地区の開発について
	(ｱ)富士松支所の改築計画と進行状況について
	(ｲ)支部公民館建設計画について
	(ｳ)学校、幼稚園等の計画について
	(3)愛知教育大学の学校開放と幼、小、中学校の設置について
	(4)庁舎の改築と組織の見直しについて
加藤　博	(1)市営火葬場について
井上和恵	(1)独居老人対策について
	(2)乳幼児検診の実施と母子保健について
	(3)水害対策について
伊藤達夫	(1)枯れ草条例の制定について
今尾秀之	(1)米の生産調整について
	(2)刈谷北高校の運動場とクラス増について
	(3)刈谷環状線などの排気ガス対策について
中原　進	(1)庁舎の整備について
	(2)対震性ストーブ以外の取り扱いについて
椙山　東	(1)昭和53年度予算編成の構想について
	(2)駅前周辺の自転車置き場整備問題について
	(3)市有地の公共団体等への貸し付けについて
	(4)岡崎刈谷線拡張問題について
	(5)老人医療無料化(68、69歳)の実績と経過について
	(6)振動規制法実施と土木工事費との関連につ

質問者	質問事項
	いて

昭和53年

●3月定例会（3月7日～3月24日）

中原　進	(1)スポーツの振興について (2)義務教育父母負担の軽減について (3)保育園の保育料について
岡本　晶	(1)保健医療体制について (2)住宅政策について (3)機構の簡素化、業務の合理化について (4)総合計画について
井上和恵	(1)保健センターの設立について (2)就学、就園援助の制度化について (3)心身障害者(児)施設について (4)下水道事業について (5)学童の健全な育成について (6)昭和53年度予算について
生川俊夫	(1)昭和53年度予算について
今尾秀之	(1)米軍依佐美通信基地の撤去について (2)大型スーパー、イトーヨーカ堂の進出について (3)トヨタ系大企業の下請いじめについて (4)米の生産調整について (5)学童保育の実施について (6)生活資金貸付制度の創設について (7)法人市民税の超過課税について (8)昭和53年度予算について
伊藤達夫	(1)住民健康センター設置の考え方について (2)市長の昭和53年度予算編成の考え方と今後の市長の公約実行について (3)保留地売却の今後の市の考え方について (4)一ツ木町、恩田町に係る交通施策について (5)農家に対する生産調整対策と転作に対しての考え方について (6)公害測定室拡大の考え方について (7)市の窓口行政について (8)昭和53年度予算について
近藤克巳	(1)コミュニティー施設について (2)テレホンサービスについて
椙山　東	(1)昭和53年度予算編成と執行について (2)区画整理地内の土地入札変更と舗装問題について (3)保育園の措置問題について (4)差額ベッド、付添看護料について (5)業者に対する工事費の支払い問題について (6)防災公園用地取得について (7)公立学校教員の週休2日試行と市職員との関連について (8)市長、助役と係長クラスの意見交換について (9)職員にも市功労者制度の適用について (10)全課的に事務量の調査と要員の適正配置について (11)市幹部の研修の時期と方法について

●6月定例会（6月5日～6月12日）

椙山　東	(1)道路、砂防（治水）、河川、都市計画などの各協会負担金について (2)流域下水道建設問題について
中原　進	(1)健康に対する住民意識の高揚について (ア)市民ランニング（散歩）について (イ)散歩道の環境整備について (2)学校給食の考え方について (3)消防行政について (ア)緊急連絡体制について
渡辺　豊	(1)風水害（貯水問題）について (2)衣浦豊田線の建設促進について
今尾秀之	(1)スーパー・イトーヨーカ堂の進出について (2)勝共連合の不当な資金集めから市民を守るために
井上和恵	(1)幼稚園の保育時間等の問題について (ア)保育時間の延長について (イ)給食の実施について (ウ)施設の利用について (2)老人手帳の発行について (3)公共下水道事業について
伊藤達夫	(1)健康管理課設置の考え方について (2)公営住宅安全管理対策について (3)区画整理事業（北刈谷第二）について (ア)事業の遅延弊害と完工見通しについて
黒田伝一	(1)総合計画（マスタープラン）に伴う交通体系とその方法について (ア)刈谷安城線交通緩和策と刈谷桜井都市計画路線について (2)衣浦東部都市計画図の総括図改善について (ア)各部の種類別図面の総括統合について (イ)用途地域の建物制限表の添付について

●9月定例会（9月20日～9月28日）

椙山　東	(1)終末処理場建設問題について (2)ショッピングセンター建設問題について
今尾秀之	(1)就学援助制度について (2)野外研修施設の建設について (3)学校副読本の公費負担の拡大について (4)生活資金融資制度の創設について (5)中小企業工場団地の造成について (6)区画整理保留地処分の抽せん制について (7)アメリカの核戦略体制強化のもとで急いで依佐美通信基地を撤去させることについて
井上和恵	(1)保育園の建設促進と充実について (2)余熱利用のプール入浴施設について (3)共同授産施設について (4)学校用地の取得について (5)住吉学区公民館の建設について (6)美術館の建設について
大島正三	(1)幼稚園教育の振興について
中原　進	(1)北部公民館について (ア)環境整備とコミュニティー施策について (2)市営大組住宅の環境について (ア)遊園地の設置について (イ)今後の老朽住宅の対策について (3)フィールドアスレチック設置の考え方について
伊藤達夫	(1)徴税金の被害防止について (ア)徴税金窃盗、強盗保険の実施について

質問者	質問事項
	(2)地震対策係の設置について
	(3)老人対策について
	(ｱ)特別養護老人ホームの建設について
	●12月定例会（12月12日～12月20日）
生川俊夫	(1)旧郵便局の土地について
	(2)境川流域下水道について
今尾秀之	(1)国鉄刈谷駅周辺の発展策について
	(2)区画整理保留地処分について
	(3)刈谷環状線の交通対策について
	(4)市下水道事業変更と財源について
都築弥三彦	(1)義務教育の完全実施に伴う心身障害児対策について
	(2)総合福祉センターについて
伊藤達夫	(1)カーブミラー設置と保全管理について
	(2)非常用避難袋と防災心得読本の各戸配布等について
	(3)犯罪被害者見舞金支給について
井上和恵	(1)国際児童年に当たって
	(ｱ)保育の充実と家庭環境の保護について
	(ｲ)社会教育、学校教育、高校増設問題について
	(ｳ)児童施設の整備と文化環境について
	(ｴ)手厚い保護を必要とする児童について
	(ｵ)児童年記念行事について
椙山東	(1)市町村宝くじ問題について
	(2)ユニー（南桜町）駐車場乱設について
	(3)消防行政について
	(ｱ)高層化に対する対策について
	(ｲ)センターと地区について

昭和54年

	●3月定例会（3月5日～3月22日）
神谷金治	(1)ため池の管理上の諸問題について
	(2)児童の健全育成について
伊藤達夫	(1)身体障害者に自動車ガソリン費用の補助について
	(2)太陽熱による省エネルギー対策について
	(3)市内バスの運行について
	(4)昭和54年度予算について
	(ｱ)南部地区に市行政機関の窓口設置の考え方について
	(ｲ)体育振興費（中学校）の校外活動について
	(ｳ)学校安全会費について
	(ｴ)市民ランニングコース設置の考え方について
	(ｵ)8ミリフィルム購入の意思について
岡本晶	(1)総合計画の改定について
	(2)文化協会、体育協会について
	(3)市民の誓い推進について
今尾秀之	(1)学校図書と副読本の公費負担について
	(2)野田史料館建設問題について
	(3)保留地処分の抽せん制と市分譲地について
	(4)地区委員等の政治活動について
	(5)昭和54年度予算について
椙山東	(1)今後市長として新たにこれだけは早急に整備、計画したい諸問題について
	(2)行政経験20年の市長として現在の中央集権化をどのように思うかについて
	(3)青少年の自殺の原因と対策について
	(4)市民の相談に対する各課の対応策について
	(5)市有地の一坪菜園貸し付け問題について
	(6)予算について
	(ｱ)財源確保についての考え方について
	(ｲ)補助金及び交付金の見直しと矛盾について
生川俊夫	(1)昭和54年度予算全般について
野村彦次	(1)地域館の建設について
	(2)土地基盤整備について
	(3)末端行政について
	(4)予算について
井上和恵	(1)保育料の値上げと保育の改善について
	(2)名鉄高架下の利用について
	(3)大法人への適正課税と財源確保について
	(4)市中心部の開発と発展について
	(5)予算について
	●6月定例会（6月20日～6月21日）
今尾秀之	(1)市独自の財源確保について
	(2)国鉄刈谷駅周辺の発展策について
	(3)中小企業対策について
岡本晶	(1)自転車道の整備と歩道の利用について
	(2)交差点等の交通渋滞対策について
	(ｱ)信号機の改善について
	(ｲ)道路の改善について
	(3)市制施行30周年に当たって
	(ｱ)行事構想について
	(ｲ)記念施設構想について
	(4)児童の水死事故等防止対策について
	(5)農道の舗装について
	(6)区画整理と道路の管理について
本多耕三	(1)市制30周年の諸事業について
	(ｱ)事業計画と進め方について
	(2)社会教育施設の充実と活動について
	(ｱ)美術館の具体的な計画について
	(ｲ)児童館の建設について
	(ｳ)洲原公園及びカキツバタ群生地の整備について
	(3)名古屋オリンピック誘致に対する考え方について
	(4)市街化区域内の整備について
	(ｱ)排水、道路について
	(5)都市交通、道路整備と管理について
	(ｱ)南北道路の促進と問題点について
	(ｲ)道路工事実施における問題点について
	(ｳ)都市交通網の見直し計画について
井上和恵	(1)高校増設について
	(2)保育について
	(3)老人問題について
	(4)粗大ごみ（資源ごみ）等の回収について
	●9月定例会（9月18日～9月27日）
井上和恵	(1)チビッ子広場について
	(2)危険物の収集について
	(3)地域集会所の用地問題等について
渡辺豊	(1)小垣江駅東部土地区画整理事業の概要について
	(2)依佐美地区第2期圃場整備について
	(ｱ)公園用地の確保について

質問者	質問事項
伊藤達夫	(1)し尿くみ取り計量器の改善について (ア)誤計について (2)浄化槽の設置と維持管理について (ア)新設許可事務等の市移管について (3)医療事故の保険制度の確立について (ア)誤診事故の際の補償について (4)生活保護者に保険証の交付について
山口一男	(1)定住圏の確立に対する市長の基本的な考え方について (ア)衣浦港の拡大について (イ)とん税について
今尾秀之	(1)生活困窮者の救済について (2)総合グラウンドの建設について (3)法人市民税の適正課税について
岡本晶	(1)国鉄刈谷駅周辺の再開発について (2)保健センターについて
久野金春	(1)市長の政治姿勢について (2)高校の増設について (3)身障者の雇用対策強化について
近藤拓治	(1)教育行政の将来について (ア)教育の質的向上について (イ)校舎等の建築について (2)道路の改修促進について (ア)明知沓掛線について (イ)金山線について (3)治水事業について (ア)茶屋川改修工事について (イ)草野川排水機場設置について (4)児童公園の新設について
生川俊夫	(1)国鉄刈谷駅南口派出所設置について (2)刈谷市での製造品の使用について (3)アパート等の水道の親子メーターについて (4)家屋税決定の時期について (5)危険物ごみの収集行政について
●12月定例会（12月13日～12月21日）	
野村彦次	(1)給食センターについて (ア)太陽熱利用（ソーラー建設）について (イ)米飯給食の推進について (2)減反対策について (ア)市民菜園、地域スポーツ広場の設置について (3)防災計画について (ア)高層ビル化に対応できる防災機器の導入について
入江清	(1)市制30周年を迎えるに当たって基本的な構想、考え方等について
都築弥三彦	(1)心身障害者の雇用について (ア)刈谷市役所で障害者を別枠で採用する意思はないかについて (イ)刈谷市内に福祉工場を置く意思はないかについて (2)総合福祉センターについて (ア)保育園の移設等について
今尾秀之	(1)市営住宅の建設と改良について (2)小、中学校の建設について
久野金春	(1)富士松支所の改築等について (2)刈谷北部の交通事情について
椙山東	(1)医療保険問題（付添人）について (2)市税の徴収、減免の矛盾について
井上和恵	(3)準公営施設（集会所等）について (4)学校用地について (5)避難場所について (6)東陽町県営住宅賃貸料について (1)区画整理保留地処分について (2)市街地の開発と交通対策について

昭和55年

●3月定例会（3月5日～3月25日）

今尾秀之	(1)予算編成と法人市民税の適正課税について (2)米軍依佐美通信基地の撤去について (3)自衛隊分室の庁舎からの退去について (4)市職員の労働条件の向上について (5)就学援助制度について (6)薬師川の美化について (7)昭和55年度予算について
加藤兼治郎	(1)省エネ対策について (2)社会教育設備の充実について (ア)南部地区社会教育センターについて (イ)北部地区社会教育センターについて (ウ)美術館について (3)防災対策について (ア)ブロック塀について (イ)中高層住宅の階段下の自転車置き場について
鈴木重明	(1)都市の再開発について (ア)工業地域（準工業・工業専用地域を含む）の拡大について (イ)密集地の商店街の疎開について (ウ)都市再開発を推進する協議会の設置について (エ)県道富士松停車場線及び今川刈谷停車場線について (オ)国鉄刈谷駅の北口と南口との連絡路について
井上和恵	(1)天然洗剤の普及について (2)清掃処理施設の抜本的改善について (3)中学校（依佐美中・富士松中）の分校新設計画について (4)副読本の無料化など父母負担の軽減について (5)教育の民主的運営について (6)昭和55年度予算について
加藤和夫	(1)刈谷市政について (ア)刈谷循環バスについて (イ)総合社会教育センターについて (2)社会教育について (ア)補償制度について ・公共施設について・子供会について (3)消防法及び火災予防条例について (ア)草焼きと損害賠償について
伊藤達夫	(1)老人福祉生きがい対策について (ア)65歳以上の老人医療費無料化年齢引き下げについて (イ)70歳以上の老人にはり、きゅう、路線バスの無料化について (ウ)ゆっくり走る運動について (2)建築確認の際に風呂の不燃化の義務付け

質問者	質問事項
	について
	(3)昭和55年度予算について
斎藤政志	(1)海外姉妹都市の提携と学生の相互派遣について
	(2)公共施設建設に文化のための１パーセント支出について
久野金春	(1)農業振興策について
	㋐減反問題等を含め、農業の振興をどうするかについて
	(2)授産所建設等福祉障害者対策について
	(3)河川の汚染等、公害対策について
	(4)昭和55年度予算について
椙山東	(1)合成洗剤使用問題について
	(2)労基法第36条の協定について
	(3)予算執行の長と市補助金交付団体の長の兼務について
	(4)清掃委託料の入札問題について
	(5)昭和55年度予算について
岡本晶	(1)広域商業診断事業について
	㋐大型店と調整について
	㋑旧市街商店の振興策について
	(2)高齢者能力活用事業について
	(3)保健衛生対策について
	㋐広域２次医療事業について
	㋑救急医療情報システムについて
	㋒刈谷豊田病院に対する市の考え方について
	㋓保健センターの業務について
	(4)職員の研修事業について
生川俊夫	(1)昭和55年度予算について
	(2)公共下水道について
●６月定例会（６月26日～７月３日）	
黒田伝一	(1)庁舎の増改築について
	㋐本庁舎の改築に伴う配置計画案について
	(2)消防関係の下部組織について
	㋐防災訓練と社会教育並びにＰＲの状況について
	(3)学校給食について
	㋐給食センターの規模拡張に伴う幼稚園の給食実施について
井上和恵	(1)名鉄高架下利用と電波障害について
	(2)身障者用住宅の建設について
	(3)幼稚園の時間延長と保母（教諭）の増員、給食の実施について
今尾秀之	(1)スポーツ施設の拡充について
	㋐テニスコートの建設とナイター施設設置について
	㋑井ケ谷グラウンドのナイター施設設置について
	㋒野外研修施設の設置について
	(2)岡崎豊明線の歩道建設について
久野金春	(1)プールの建設について
	㋐北部地域に
	(2)授産施設の問題について
	㋐刈谷市の身障者対策の基本について
生川俊夫	(1)市の表彰基準について
	㋐金、銀功労者の表彰、総合式典における表彰、市制何周年記念式典における表彰について

質問者	質問事項
大島正三	(1)市中心部の再開発について
	㋐広小路通りの拡張について
	㋑旧郵便局跡地の使用について
	㋒名鉄高架下の利用について
	㋓市営駐車場の管理について
	㋔名古屋碧南線について
●９月定例会（９月10日～９月19日）	
酒井敬堯	(1)土地処分について
	(2)用途地域とその土地利用について
	(3)各種団体への補助金の見直しについて
近藤拓治	(1)青少年健全育成について
	㋐自販機対策について
都築弥三彦	(1)国際障害者年について
	㋐事業計画について
	(2)消防署庁舎について
	㋐消防署の移転計画について
椙山東	(1)全国市長会の行財政制度の改革要望について
	(2)県よりの市町村への権限委譲問題について
	(3)学校用地取得費補助について
	(4)予算と工事について
	㋐衣浦東線、刈谷環状線について
	(5)名鉄高架問題について
	(6)市営住宅の車庫用土地確保について
	(7)原爆被爆者援護施策について
	(8)市政のよいところ、悪いところについて
伊藤達夫	(1)独居老人福祉について
	(2)公園管理について
山口一男	(1)決算について
	(2)美術館について
	㋐調査費について
	㋑展示品の購入について
	㋒鑑定について
久野金春	(1)財源問題について
	㋐法人市民税率の引き上げ等について
	(2)道路整備について
	㋐道路網の整備促進について
今尾秀之	(1)小中学校の施設管理について
	(2)契約の締結方法の改善について
岡本晶	(1)飲料容器（空き缶等）の散乱防止対策について
	㋐現状をどのように見ているかについて
	㋑現在どのように対処しているかについて
	㋒散乱防止のための条例をつくる考えはないかについて
井上和恵	(1)婦人の地位向上と雇用の平等について
	(2)水道料、し尿くみ取り手数料など市の公共料金の抑制について
	(3)衣浦小学校の周辺生活道路の整備について
●12月定例会（12月11日～12月19日）	
久野金春	(1)北部市街化区域の基盤整備について
	(2)農地の有効利用について
	(3)身障者白書について
深谷甫	(1)清掃施設等の今後について
	㋐し尿処理及びごみ焼却施設等について
野村彦次	(1)自動血圧測定器の設置について
	(2)東海道線地下道新設について
鈴木重明	(1)刈谷市の公害対策について

質問者	質問事項
	㈠工業地域の拡大について
	㈡テレビ受信共同アンテナ塔の建設について
井上和恵	(1)名鉄高架と町の発展について
	(2)私学助成について
	(3)教育における温かい配慮について
本多耕三	(1)行政改革と今後の財政計画について
今尾秀之	(1)スポーツ施設の充実について
	(2)労政課の新設について
	(3)市内大企業の用地買収に伴う協定不履行問題について
椙山東	(1)市内の交通信号機のサイクル等について
伊藤達夫	(1)市内循環バス運行について
	(2)防災対策について
	㈠市民に対する知識向上について
	(3)各種税の納税方法について
酒井敬堯	(1)各種団体への補助金について
	(2)用途地域について
	(3)市営住宅費の共益費の算出について
	(4)現在の庁舎改造計画について

昭和56年

●3月定例会（3月10日～3月27日）

質問者	質問事項
近藤克巳	(1)行財政の運営について
	㈠昭和56年度予算の消費的経費並びに投資的経費について
	㈡機構改革について
	(2)市営住宅の建設について
	㈠老朽住宅について
	㈡建築基準について
	(3)地域文化広場(県)の誘致について
	㈠事業内容と構想について
	(4)草野池の整備について
	㈠しゅんせつ工事と利用（レジャー）方法について
	(5)道路行政について
	㈠市道の管理について
	㈡逢見線の改良促進について
	㈢用地専門係の設置について
	(6)老人の福祉施設について
	㈠老人憩いの場の整備について
	㈡老人ホームの改築について
久野金春	(1)刈谷豊田病院について
	㈠市民病院的病院の経過と今後の問題について
	(2)合併時の協定について
	㈠合併時の特別財産処理の件について
	(3)国際障害者年と身障者タクシーについて
	㈠身障者のタクシー利用、助成等について
	(4)農地の保全とえさ米導入について
	㈠休耕田にえさ米を導入し穀物自給率を高めることの必要性について
井上和恵	(1)名鉄複線化等の問題について
	(2)障害児の普通校への入学について
	(3)働く婦人の問題について
	(4)一般競争入札の導入について
	(5)昭和56年度予算について
本多耕三	(1)新しい時代に適応する諸事業の実施について
	㈠国際感覚を持った市民意識の高揚について
	㈡市民生活の活力剤となる諸事業の企画について
	(2)職員の教育、研修及び人事、労務管理等資質の向上と業務の改革について
	㈠職員の能力を十分生かす機構、機能の見直しについて
	㈡職員の海外研修について
	㈢教育、研修の予算について
	㈣都市施設管理協会の設置に対するその後の考え方と進め方について及び行財政の改革について
加藤博	(1)郷土資料館について
	㈠運営について
	㈡史跡保存について
	(2)青山斎園について
	㈠周辺の環境整備について
	㈡納骨堂の構想について
椙山東	(1)公共料金（特に水道料金）の値上げ問題について
	(2)新入学を祝う会の共催について
	(3)昭和56年度予算について
中原進	(1)国際障害者年に対して市の取り組み方について
	(2)母子保健法について
	㈠健保と国保との助産費の差額について
大島正三	(1)明治用水西井筋について
	(2)刈谷駅の南北通路について
	(3)刈谷市商店街の将来について
加藤兼治郎	(1)卸売市場の整備計画について
	㈠市総合計画に基づき地方卸売市場としての強化充実について
伊藤達夫	(1)国民年金制度について
	㈠加入者に対する死亡一時金の助成の考え方について
	(2)特別養護老人ホームについて
	㈠建設の意思の有無について
	(3)土地建物売買について
	㈠紛争を起こさないため鑑定書の義務付け制度の新設の有無について
	(4)昭和56年度予算について
今尾秀之	(1)昭和56年度予算編成と施政方針について
	㈠公共料金の値上げを抑えることについて
	㈡住民サービスの向上について
	㈢義務教育における父母負担の軽減について
	(2)法人市民税の適正課税と市内大企業が地域に果たすべき責任について
岡本晶	(1)新幹線駅の新設期成同盟会について
	(2)仮称東刈谷市民センターについて
	(3)中学生を中心とした校内暴力等先生に対する指導について
野村彦次	(1)福祉都市推進事業について
	㈠予算配分について
	㈡宣言について
	㈢今後の推進について
	(2)昭和56年度予算について
生川俊夫	(1)昭和56年度予算について

質問者	質問事項
渡辺　豊	(1)市街化の拡大について (ア)小垣江町浜田地区の白地を市街化に促進することについて
	●6月定例会（6月18日～6月25日）
本多耕三	(1)行政管理改善について (ア)国の行政改革に対応する当市の基本的な考え方について (イ)事務改善の基本的な考え方と進め方について (ウ)新任職員に対する教育とその実施結果について (エ)一般職員の研修の方法及び研修の体系について (2)身障者に対する条例用語の改正について (ア)県条例の改正の動向等に対する市当局の考え方と進め方について
伊藤達夫	(1)勤労者住宅土地融資制度について (ア)中古住宅購入の融資について (2)民間住宅省エネルギー対策について (ア)民間住宅の温水器取りつけに補助を出す考え方について
久野金春	(1)刈谷市における福祉施策について (ア)国際障害者年がスタートしたが、これを契機とし本市における福祉の長期的な施策の構想について
近藤拓治	(1)地区館建設について (ア)集会所及び地区公民館をあわせ地区館として、各行政区に老人憩いの場、児童館を含め全額市費で建設する考え方について
中原　進	(1)国際親善に対する今後の取り組み方について (ア)ボランティアによる民間親善通訳登録制度について (2)伝統行事について今後の市の取り組み方について (ア)市民総参加の高揚について
井上和恵	(1)市営住宅のアルミサッシ化について (2)危険物の収集個所の増設について (3)非行問題について (ア)生徒の潜在非行について
今尾秀之	(1)納税組合の廃止について (2)アメリカ核原潜への通信基地依佐美送信所の撤去について
	●9月定例会（9月24日～10月2日）
都築弥三彦	(1)交通安全対策について (ア)交通安全に対する市民の心構えについて (イ)施設の改善について
浅井新一	(1)区画整理事業について (ア)松坂町、天王町の一部施行の意思について (2)下り松川の河川改修について (ア)堤防、水門、しゅんせつ工事について
生川俊夫	(1)海外出張の旅費支給について (ア)支度金、雑費の支給と出張中止のときの支払いについて
丹羽健一	(1)刈谷岡崎線の交通の実態と対策について (ア)実態と交通緩和のための道路新設について

質問者	質問事項
中原　進	(1)緑化推進事業について (ア)今後の計画と保全について (イ)松くい虫対策について (2)町名表示板について (ア)推進と見通しについて
井上和恵	(1)第2次臨調答申に基づく行革が刈谷市政、市民生活に及ぼす影響とその対応について (ア)国、県に対する市長の政治姿勢について (イ)福祉、教育等市民生活の低下を招かない対応について (2)依佐美中学校の分校建設計画について (ア)建設、開校の時期について (イ)建設計画の進展と問題点について (3)住民検診の充実について (ア)40歳成人検診について (イ)検診における指導管理について (ウ)地域保健指導者の育成について
近藤拓治	(1)境川の改修計画について (ア)全体計画について (イ)山伏橋下流の段落除去の見通しについて (2)工場排水について (ア)魚類の大量死について (イ)今後の対策について
渡辺　豊	(1)印鑑登録証について (ア)実施の結果について (2)専門公園について (ア)つつじ専門公園、松の木専門公園の設置について
今尾秀之	(1)公害をまき散らす衣浦石炭火力発電所の建設計画について (2)入札問題と土木、建設行政について (ア)入札問題の改善と中小企業の育成について (3)大企業の社会的責任について (ア)法人市民税の適正課税について
久野金春	(1)県水の責任受水制度について (ア)責任受け入れ制度による空料金等の問題点について (2)茶屋川、境川での魚の大量死事件について (ア)不法投棄の原因究明と今後の防止策について (3)豊田市との境界道路の舗装について
鈴木重明	(1)先進地視察について (ア)先進地視察の結果をどのように資料収集し検討しているかについて (イ)報告会の機会について (2)自費出版物への助成について (ア)個人、団体への助成金制度の新設について
本多耕三	(1)北部地区の開発計画について (ア)総合計画、実施計画に基づく進展状況及び計画変更等について (2)行政機能、機構の見直しと業務改善等現在の問題について (ア)委託業務の見直し、拡大等についての考え方、進め方について

質問者	質問事項
伊藤達夫	(1)小中学校の教室に児童用ロッカーの設置について (2)青年プラザの促進について (ｱ)青少年の非行化防止と青年を大きく成長させるための場の充実について (3)区画整理地内の今後の社会教育施設の建設方針について (ｱ)一ツ木地区等人口急増地の公民館等の建設の考え方について (4)中学校のクラブ活動の助成について
	●12月定例会（12月10日～12月18日）
近藤拓治	(1)河川敷の有効利用について (ｱ)境川の河川敷を利用し、運動広場等の設置について (2)地区内の里道の整備について
黒田伝一	(1)中部商店街の振興対策について (ｱ)商店街関係者の開発に対する熱意が盛り上がっているかについて
椙山東	(1)終末処理場建設に関連する諸問題について (ｱ)分流式に伴う処理場へ投入する排水管布設について (ｲ)完成の予定年月について (ｳ)概算の総費用、国、県、市の割合について (2)半城土地域の学校建設予定地について (ｱ)学校建設予定年について (ｲ)見込み違いかについて (3)農業振興地域について (ｱ)地域内の駐車場建設について (ｲ)市の対処方について (4)美術館建設に伴う諸問題について (ｱ)運営方法について (ｲ)美術品問題について (5)国鉄駅付近及び中部商店街の開発問題について (ｱ)数年前の診断、青写真の行方について (ｲ)今後の開発の考え方について (6)行革と昭和57年度予算編成の骨子について (ｱ)地方自治体の影響について (ｲ)具体的な骨子、伸び率等について
中原進	(1)サイクリングロード設置の考え方について (ｱ)河川敷の利用について (ｲ)市民の健康増進について (2)ごみ焼却場の建設及び将来計画について (ｱ)プラスチックの処理について (ｲ)発泡スチロールの処理について
久野金春	(1)入札問題について (ｱ)社会的に問題化してきた入札をめぐる諸問題と今後のあり方について (2)旧富士松保育園の跡地の有効利用について (ｱ)テニスコートとしての活用について
井上和恵	(1)保育行政への温かい配慮について (ｱ)保育料の値上げを抑え、入園の保障について (ｲ)保育時間、保育年齢の充実について (ｳ)私立保育園への補助の拡充について (2)市中心部の開発を促進することについて (ｱ)開発の具体的な計画について (ｲ)住民参加のプロジェクトチームの設置について (ｳ)刈谷環状線の拡幅促進について
今尾秀之	(1)空き缶条例の制定を進め、資源再利用のための指導と援助について (ｱ)空き缶の放置を根絶することについて (2)公共下水道事業の促進について (ｱ)処理場建設時に供用開始ができるかについて

昭和57年

質問者	質問事項
	●3月定例会（3月10日～3月27日）
加藤博	(1)硬式用テニスコートについて (2)刈谷駅南口駅舎並びに南北連絡路について
深谷甫	(1)校内暴力と非行について (2)小学校の通学路について (ｱ)交通事故等が心配のため時間帯の変更等について (3)子供議会の開催について
本多耕三	(1)総合計画と財政計画について (ｱ)昭和57年度予算編成の中で総合計画、実施計画との問題点について (ｲ)財政の将来見通しと計画等の見直しについて (2)行政改革に対する自治体の対応について (ｱ)現時点における問題点と対応策について（補助金、業務移管、行政指導） (ｲ)今後の対応策について（業務改善、組織の統廃合等） (ｳ)職員の教育及び労働条件等体質改善について
伊藤達夫	(1)大学入学金貸付制度について (2)中小企業従業員独立開業資金制度について (3)新成人による模擬議会について (4)昭和57年度予算について
井上和恵	(1)中学生の非行化と教育指導について (ｱ)詰め込み教育と学校の管理主義について (ｲ)非行克服の地域懇談会の設置について (ｳ)人物総評の廃止について (2)姉妹都市との交流問題について (ｱ)市民中心の交流はどのように考えているかについて (ｲ)なぜ議員優先の訪問かについて (3)公共下水道の促進について (ｱ)公共下水道の早期実現は市民的要求、負担金を納めた市民にどう責任をとるかについて (4)スポーツ施設の整備充実について (ｱ)廃棄物埋立地の利用について (ｲ)河川敷の利用について (ｳ)総合的グラウンドの構想について (5)昭和57年度予算について
生川俊夫	(1)昭和57年度予算について (2)女子職員の時間外勤務について (3)国有地払い下げ（用悪水路）の手続につ

質問者	質問事項
	いて
	(4)学内暴力について
	(5)入札予定価格の発表について
大島正三	(1)刈谷市商店街の今後について
	(ア)市中心部の開発計画について
	(2)　電波障害について
	(ア)依佐美送信所周辺戸別テレビアンテナ取りかえについて
	(3)市指名業者、公認業者について
	(ア)入札結果の公表等について
岡本　晶	(1)公園等の管理について
	(ア)清掃、不法駐車、園内事故対策等について
	(2)昭和57年度予算について
椙山　東	(1)固定資産税の評価替えについて
	(ア)勤労者住宅用土地の評価軽減等について
	(2)建築行政について
	(ア)入居基準について
	(イ)割り増し賃料について
	(3)後断たぬ道路の無秩序な掘り返しと共同溝整備について
	(ア)道路局長の通達、刈谷市の実態、共同溝の整備促進について
	(4)生活保護費の男女格差是正について
	(5)各種の運営協議会、審議会、委員会の研修旅費について
	(6)昭和57年度予算について
久野金春	(1)図書館の新設等について
	(ア)市民の利用できる図書館のあり方、新設等について
	(2)入札問題について
	(ア)入札の公正に向けての改善措置や今後の進め方について
	(3)北部の区画整理について
	(ア)北部の基盤整備実施の展望について
	(4)圃場整備地域内に公衆トイレを設置することについて
	(5)昭和57年度予算について
今尾秀之	(1)法人市民税の適正課税を即時実施することについて
	(2)特別職の退職手当について
	(3)核戦争危機に対する考え方と米海軍依佐美基地の撤去について
	(4)ごみ焼却場移転に伴う地域整備について
	(5)昭和57年度予算について
都築弥三彦	(1)交通安全について
	(ア)市道五新田中央道について
	(イ)交通安全モデル道路の成果と今後の安全対策について
中原　進	(1)姉妹都市提携について
	(ア)文化交流計画について
	(2)富士松支所改築について
	(ア)構想と見通しについて
	(3)青山霊堂建設について
	(ア)構想について
	(イ)簡易宿泊設備について
	(4)公園用地購入について
近藤拓治	(1)霊堂建設について
	(ア)一納骨室当たりの投資とその使用料について

質問者	質問事項
	(イ)利用数の見通しについて
	(ウ)現有墓地の運営について
	(2)防災活動について
	(ア)初期消火のための防災施設と訓練について
	(イ)水防体制の明確化について
	(3)農業振興施策について
	(ア)農業振興施策の将来について
	(イ)水田利用再編対策のための補助金について
	●6月定例会（6月17日～6月25日）
鈴木重明	(1)刈谷豊田病院の増改築オープンに寄せて
	(ア)現在の救急医療体系について
	(イ)医療問題の協議会設置について
	(ウ)医師つき救急車の配備について
渡辺　豊	(1)衣浦豊田線について
	(ア)完成時期について
	(イ)県営圃場整備との関連について
	(2)市道について
	(ア)狭い道路の電柱等について
	(イ)一定の道路幅を定めることについて
今尾秀之	(1)交通児童遊園の遊具増と薬師川対策について
	(2)老人ホームの改築と独居老人対策について
	(3)依佐美基地撤去と安全対策について
久野金春	(1)小堤西池付近の整備について
	(ア)天然記念物カキツバタ見学者の駐車場、見学コース等洲原公園と一体化した自然公園の整備について
	(2)緑化計画について
	(ア)街路樹等の緑化計画について
	(3)ごみ焼却場問題について
	(ア)予算不採択等の経緯、今後の処置等について
井上和恵	(1)公民館の公費建設と運営について
	(ア)建設費の全額公費負担について
	(イ)老人憩いの家等の利用について
	(2)依佐美中学校の通学道路拡幅について
	(ア)交通事故防止のため早期に完了する見通しについて
	(3)野外キャンプ場の設置について
中原　進	(1)高齢化社会について
	(ア)老人対策と生きがいについて
	(2)省エネルギー対策について
	(ア)不用品情報交換について
伊藤達夫	(1)し尿処理後対策について
	(ア)汚泥の肥料化について
	(イ)農家に還元する考え方について
	(2)自転車の無料貸し付けについて
	(ア)駅前に放置してある所有者のない自転車の有効利用について
	(3)発泡スチロールの処理について
本多耕三	(1)事務事業の改善と住民サービスについて
	(ア)市当局の考え方について
	(イ)改善推進と組織の見直しについて
	(ウ)市民課の窓口業務改善について
生川俊夫	(1)刈谷市知立市清掃施設組合の補助金の歳入不足について

質問者	質問事項
	㋐責任問題と今後の対策等について
	(2)登校拒否について
	㋐現在登校拒否がどのくらいあるか、その対策について
	●9月定例会（9月16日～9月24日）
今尾秀之	(1)公民館、集会所の公費建設について
	(2)入札問題について
	㋐一般競争入札と指名の公平化について
入江清	(1)南北貫通道路について
	㋐循環バスについて
	(2)業務委託について
	㋐都市施設管理協会（仮称）のその後について
	(3)青山斎園について
	㋐せい山閣の利用等について
	(4)行政区域の再編について
大島正三	(1)刈谷駅南北道路、豊田踏切、神田駐車場について
	(2)明治用水（西井筋）について
近藤拓治	(1)北部地域の発展策について
	㋐洲原公園の拡充策として教育館建設の考え方、風致地区を含めた全体計画について
	㋑地下鉄6号線の延長誘致について
	㋒草野池の有効利用について
	㋓河川堤防の市道化について
	(2)中央公民館分館の建設について
	㋐進め方、規模等について
	㋑展望について
井上和恵	(1)老人医療無料化制度の存続について
	㋐70歳以上の無料制度の実質的堅持について
	㋑68歳、69歳の現行制度の存続について
	㋒健康診査の無料化について
	(2)老人クラブ等への助成について
	㋐助成金の引き上げについて
	㋑ゲートボールへの助成について
	(3)市の指定金融機関の改善について
	㋐指定金融機関の複数交代制について
	㋑指定代理店の増加について
	㋒契約の改善について
久野金春	(1)教科書問題について
	㋐教科書検定、選定等について
	(2)消防署北部出張所の移転等、消防活動の諸問題について
	(3)富士松駅前の開発について
生川俊夫	(1)公共下水道の促進について
椙山東	(1)市街化区域内の営農地の調整区域に逆線引きについて
	㋐本年度の新土地税制の問題点について
	㋑刈谷市の態度について
	(2)多額な繰越金と今後の公共料金等との関連について
	㋐原因をどこに置くかについて
	㋑今後の値上げ等について
	(3)老人保健法の成立と地方自治体の医療行政について
	㋐老人保健法の骨子と内容について
	㋑実施となると現在の医療行政にどんな相違と変化があるかについて

質問者	質問事項
	㋒老人医療の無料化が崩される懸念について
	(3)新幹線の新駅設置問題について
	㋐今日までの会議の経過について
	㋑市長の考え方について
加藤兼治郎	(1)中央公民館分館について
	㋐市民センターと公民館との関連について
	㋑既設の公民館の取り扱いについて
	(2)郷土文化の研究と自費出版の助成について
中原進	(1)防災対策について
	㋐防災思想の普及、対策について
	㋑自主防災について
	●12月定例会（12月13日～12月21日）
今尾秀之	(1)総合グラウンド建設とテニスコートの増設等について
	(2)現場教師の現状と課題について
岡本晶	(1)生涯スポーツの振興策について
	㋐事業計画について
	㋑施設の整備について
	㋒指導者の育成について
	(2)救急車の整備と救急隊員の教育訓練について
椙山東	(1)人事院勧告に関連する市職員の給与について
	(2)老人保健法の実施に伴う市の対応について
久野金春	(1)末端行政をめぐる諸問題について
	(2)福祉のあり方について
井上和恵	(1)サラ金対策と融資制度について
	(2)市中心部の開発について
	(3)法人市民税の超過課税について
伊藤達夫	(1)夏の成人式挙行について
	(2)幼児のための夜間救急歯科診療制度について
	(3)児童生徒に対し精密な心臓検診の実施について
	(4)町名設定及び行政区域の見直しの考え方について
生川俊夫	(1)姉妹都市ミササガ市との交流について
	(2)刈谷市知立市清掃施設組合議会と刈谷知立両市の議会の運営について
	(3)印鑑登録の事務処理について

昭和58年

●3月定例会（3月10日～3月28日）

野村彦次	(1)宮田市政について
	㋐やり残した仕事に対する感想について
	㋑今後の刈谷市に対する希望について
	(2)市街地再開発に対する環境整備について
	㋐国鉄横断の地下道または陸橋の建設について
	(3)道路整備について
	㋐車道と歩道の段差解消について
	(4)テニスコートの増設について
	(5)公民館の建設について
	(6)し尿くみ取り手数料について
	(7)学校給食の配送民営化について

質問者	質問事項
鈴木重明	(1)刈谷市中心部の開発について
	(ア)現在の市当局の基本的な考え方について
	(イ)開発を推進する協議会の設置について
	(2)国道23号線の高架下利用について
今尾秀之	(1)昭和58年度予算編成と政治姿勢について
	(2)管理教育と非行化問題について
都築弥三彦	(1)身体障害者福祉センターについて
	(ア)早期建設の計画について
	(2)老人ホームについて
	(ア)早期改築の計画について
伊藤達夫	(1)交通対策問題について
	(ア)交通に関するハンドブックの作成について
	(イ)国道23号線の開通と今後の交通問題及び町の発展について
	(2)省エネルギー対策について
	(ア)今後計画される施設における太陽熱利用について
	(3)昭和58年度予算について
久野金春	(1)河川の改修について
	(ア)境川水系の改修計画について
	(2)公明選挙について
	(ア)基本的権利を侵害しない選挙のあり方について
	(3)米軍依佐美基地問題について
	(ア)基地にかかわる諸問題と圃場整備計画等について
	(4)昭和58年度予算について
入江清	(1)都市再開発と総合ビジョンについて
	(ア)刈谷駅南口周辺の開発について
	(2)市職員のレク・スポーツについて
	(3)空き地の活用について
	(ア)流域下水道処理場用地（空き地）の活用について
	(4)刈谷の史跡と取り組みについて
井上和恵	(1)老人医療無料化制度の回復について
	(2)境川流域下水道の早期完成について
	(3)市中心部の開発と今後の方向について
	(4)自然公園の建設について
	(5)昭和58年度予算について
生川俊夫	(1)昭和58年度予算について
	(2)中部地区商店街対策について
	(3)校内暴力について
岡本晶	(1)老人保健法に伴う事業等について
	(ア)健康審査、健康教育、健康相談、訪問指導等はどのような体制でどのように実施するかについて
	(イ)厚生省告示の老人医療実施基準について
	(2)昭和58年度予算について
大島正三	(1)姉妹都市提携について
	(ア)今後の交流計画等について
	(イ)フリント市との姉妹都市提携について
中原進	(1)昭和58年度予算について
	(2)青少年の非行化問題について
	(ア)総理府の教育に関する世論調査について
	(イ)校内暴力について
椙山東	(1)人事院勧告に伴う市職員の給与改定について

質問者	質問事項
	(2)最近の事故死に伴う市の対策について
	(ア)危険が予測される場所の防護策について
	(3)過熱化する選挙の前哨戦について
	(ア)公職者の野放しについて
	(イ)ひかりの家を中心に
	(4)昭和58年度予算について
	●6月定例会（6月21日～6月22日）
井上和恵	(1)老人医療無料化制度の復活について
	(ア)その他の無料制度の存続について
	(2)依佐美中学校の分離新設校の建設計画について
	(ア)早期建設、開校について
生川俊夫	(1)宮田市政16年を振り返って
本多耕三	(1)行政組織の改善と体質の改善について
久野金春	(1)国道23号線の開通による公害問題について
	(2)大企業に対する法人市民税の適正課税について
岡本晶	(1)国鉄駅前歩道の自転車対策について
	(ア)自転車置き場の整備とあわせて取り締まりの強化について
	(2)総合グラウンドの建設について
	(ア)硬式テニス場の建設が進まない様子、これも含め思い切った総合施設の建設について
今尾秀之	(1)市中心部の開発について
	(2)依佐美基地撤去と非核都市宣言について
黒田伝一	(1)幼児（子供）のしつけについて
	(2)引き揚げ世帯と残留孤児の実情について
	●9月定例会（9月12日～9月22日）
酒井敬堯	(1)市会議員のモラルと当局の姿勢について
	(2)中央部の開発について
	(3)市長の方針について
	(4)選挙について
	(ア)選管の権限について
本多耕三	(1)行政運営の諸問題と管理改善の推進について
	(ア)都市施設管理協会の設置について
	(イ)行政組織の改善について
	(ウ)体質の改善について
	(エ)財政の計画的運営について
伊藤達夫	(1)共聴アンテナ対策について
	(ア)テレビ愛知の開局に伴い公営住宅等の共聴アンテナに対する対処について
	(2)南部地区の環境対策について
	(ア)空き地、枯れ草対策等について
	(3)災害時におけるトイレ対策について
	(4)勤労者互助会制度について
	(5)女子中学生に防犯ベルの携帯をするかについて
久野金春	(1)市長の政治姿勢について
	(ア)新市長の市政の構想、施策等について
	(2)共聴アンテナの改善について
	(ア)共聴アンテナ地区のテレビ愛知受像不能の改善について
	(3)米海軍依佐美送信所について
	(ア)3月議会の質問、答弁を踏まえて不明な部分等について
椙山東	(1)青山斎園の納骨堂について

質問者	質問事項
	(2)刈谷市中心部の商店街開発計画に対する市側の対応について
	(3)市営駐車場の利用について
	(4)法人市民税の引き上げについて
	(5)行政機関の情報公開について
	(6)7月期（市長、市議）選挙の所感について
	(7)公共事業費の積算基準について
水沢利雄	(1)刈谷市図書館について
	(ア)地域別の利用人員について
	(イ)利用人員の資料の統一について
	(ウ)図書館の移転計画について
近藤拓治	(1)水道事業における自家取水について
	(ア)境川伏流水の過去5年ごとの取水量と水質の変化について
	(イ)境川総合治水計画との関連についてどのように対処するかについて
	(ウ)茶屋川の改修と境川の河床高との関連についてどのように対処するかについて
	(2)循環市営バスの運行について
	(ア)市営バス運行のメリット、デメリットについて
	(イ)会社従業員の送迎バスとの共同運行について
	(3)テニスコートの増設について
鈴木重明	(1)テレビの電波障害について
	(ア)テレビ愛知の電波障害について
井上和恵	(1)老人福祉と健保改悪について
	(2)サラ金対策と指定金融機関について
	(ア)生活資金制度の設置について
	(イ)サラ金への融資について
	(3)戸塚ヨットスクールと管理主義教育について
	(ア)暴力否定の教育について
中原進	(1)北部地域の開発について
	(ア)ため池の有効利用について
	(イ)市民アンケートの調査について
	(2)市民の健康管理について
	(ア)老人対策の一環として、フイラック血圧計コンピューターの設置について
●12月定例会（12月13日～12月23日）	
久野金春	(1)し尿雑排水浄化のため土壌式浄化法を導入することについて
	(2)路上駐車の解消策について
	(3)無臭くみ取り車の導入について
井上和恵	(1)学校給食の民間委託について
	(ア)学校給食法を守り、市直営を続けることについて
	(2)電気料金の値下げ等中部電力に要求することについて
	(ア)料金の値下げ実施について
	(イ)占用料の引き上げについて
	(ウ)福祉料金の創設について
	(エ)火力発電所建設について
酒井敬堯	(1)商店街と経済人口について
岡本晶	(1)刈谷駅北口前歩道の自転車対策について
大島正三	(1)刈谷市史発行について
	(2)刈谷駅南北商店街発展策について
椙山東	(1)昭和59年度予算編成の骨子について
	(2)各課の規約、基準、要綱、要領について
	の意見と改正について
	(3)職員の労務管理、給与、適材適所について
内藤耕造	(1)第3種店舗規制について
	(ア)大資本による中小店の進出に対していかに対処すべきかについて
中原進	(1)高齢化社会の対応策について
	(2)交通安全対策について
	(ア)交通事故増に伴う交通安全対策について

昭和59年

質問者	質問事項
●3月定例会（3月8日～3月27日）	
久野金春	(1)他用途利用米の問題について
	(ア)他用途利用米をめぐる農政問題と価格補てん措置について
	(2)依佐美基地問題について
	(ア)依佐美基地の安全性、平和への姿勢について
	(3)地区公民館について
	(ア)構想について
	(4)昭和59年度予算について
井上和恵	(1)跡地購入問題について
	(2)サラ金対策について
	(3)母性保護と雇用平等について
	(4)昭和59年度予算について
中原進	(1)交通規制について
	(ア)富士松駅周辺の交通規制について
	(2)昭和59年度予算について
近藤拓治	(1)観光開発について
	(ア)洲原公園内の水生植物園の構想について
	(2)水田利用再編対策について
	(ア)第3期対策の他用途利用米について
加藤和義	(1)青少年非行化防止について
	(ア)有害図書の自動販売機の規制について
	(イ)校内における非行化防止対策について
椙山東	(1)薬剤の過剰使用防止について
	(ア)ビタミン剤、血液製剤、漢方薬及び抗生物質等について
	(2)刈谷総合病院入院者の問題点について
	(ア)完全看護について
	(3)保健事業促進のモデル都市指定について
	(ア)モデル都市指定と国庫補助金について
	(4)境川流域下水道計画変更後に対する見解について
	(ア)計画処理区域と処理量、受け入れ除外について
	(イ)終末処理場の敷地面積、有害物の範囲、汚泥処理及び工期について
	(5)小中学校校舎建設に伴う多目的スペース補助基準面積について
	(6)中学生の非行防止対策を初め教育行政について
	(7)昭和59年度予算について
酒井敬堯	(1)海洋投入について
	(2)土地の購入と契約について
	(3)刈谷総合病院の補助金について
	(4)公民館建設について

質問者	質問事項
	(5)大型店の進出について
都築弥三彦	(1)身体障害者福祉センターについて
	㋐建設の促進について
	(2)老人ホームについて
	㋐早期改築の促進について
野村彦次	(1)角岡市政の基本的な考え方について
	㋐用途地域、刈谷駅周辺整備、駐車場、総合計画及び活力等について
	(2)教育の現状と将来について
	㋐非行問題、教育機器及び教員の校内における服装等について
	(3)昭和59年度予算について
伊藤達夫	(1)交通事故被害者救済対策について
	㋐交通災害共済保険加入の促進と2口加入制について
	㋑市内の交通安全施設について
	(2)市内循環バス運行について
	㋐北部地区の市民の便宜を図るため市内中心部への乗り入れ計画等と市当局の考え方について
	(3)昭和59年度予算について
石川良雄	(1)土地利用計画と持家住宅の施策について
	㋐第4次総合計画の土地利用計画と人口増の関連について
	㋑普通世帯の居住形態の実情について
	㋒良好な住宅用地供給の促進策について
	㋓宅地、農地混在からくる問題の対策について
	㋔宅地開発と民間活力の導入と指導要綱について
	(2)市道の整備と認定基準について
	㋐昭和59年度予算と市道の舗装率等の向上について
	㋑認定基準について
●6月定例会（6月11日～6月19日）	
伊藤達夫	(1)青少年非行化防止市民運動の推進について
	(2)図書館の廃棄本の処理について
	(3)ホタルの里づくりについて
	(4)街路、公園の植栽の考え方について
	(5)ごみ置き場の位置、設置について
椙山東	(1)使用済み乾電池の回収計画について
	㋐市としての具体的な回収方法について
	㋑児童等の協力について
	(2)職員の給与体系　行政職給料表㈡について
	㋐特に頭打ちについて
	(3)区画整理事業の本質、その結果について
	㋐遊休地で眠る問題点について
	(4)非行防止について
	㋐子供の遊びを中心としたしつけについて
	㋑遊び場（公園）の問題について
	(5)井ケ谷町庄司地内道路改良工事について
	㋐特に今後の予算問題について
酒井敬堯	(1)角岡市政と土地購入について
	(2)学区について
	㋐雁が音中学校の学区について
	(3)地区公民館について
久野金春	(1)依佐美基地をめぐる諸問題について
	(2)農政問題について
	㋐減反による米不足、他用途利用米の導入等農政の進め方について
	(3)新幹線安城新駅建設についての刈谷市の対応について
井上和恵	(1)老人問題について
	(2)分別収集と公害対策について
	(3)跡地購入問題について
水沢利雄	(1)時間外緊急時の書類発行について
	㋐緊急を要する書類についてコンピューターが作動しないと発行できないかについて
	㋑停電、故障時の処置等について
	(2)交通安全の指導、援助について
	㋐担当課から交通安全協会によるペーパードライバーへの指導等の働きかけについて

第５章
市長の施政方針

凡　例

１．本章は、市長の各年度の予算の編成方針、予算の大要を市長の施政方針として掲載した。

1　市長の施政方針一覧

●昭和27年度

昭和27年度刈谷市歳入歳出予算の審議に際し、その概要を述べる。

刈谷市は、市制をしいてより、皆さんの絶大なる協力により、市の形を少しずつでも整え進んでいける段階に入り、27年度においていろいろと計画され、それを実行面に移すものが相当たくさんあるので、この予算については十分審議を願いたい。

26年度においては、非常に問題の大きかった刈谷南中学校の校舎の改善もし、生徒を収容する完全な校舎ができた。

この点は、26年度皆様に協力をしていただいたたまものと思っている。

刈谷南中学校はでき上がり、刈谷東中学校の建築にも協力を願い、27年度には実行に移りたい。

そういうふうに26年度の仕事も大変進んでまいったので、したがって、その26年度に計画した都市計画、区画整理等こういう問題については、大変心配をかけたが、どうにか軌道に乗るように進んでまいった。

そこで27年度においては都市計画、区画整理等の実際の面に取りかかっていける段階に入っているこういうような26年度の仕事を軌道に乗せ、市民諸君の協力と市民各位の理解を得て、市民の皆様の意のあるところが幾分か実現されてきたというふうに考え、この点感謝する。

27年度の予算を編成するに当たり、何といっても財政面が一番重点になり、収入の面を考慮して支出面を考えなければならない。

この方面は、関係各課の職員により、非常に長期にわたり検討し、大体、その見通しのもとに案が立てられている。

27年度としては、各課の仕事の面において、非常に多くこの費用に窮乏を来しているので、まず急を要する、どうしてもやらなければならない仕事を先に予算を立てた。

不急のものはなるべく後回しにし、現在の刈谷市として重点を置いてやっていかなければならないものを先にするよう予算化している。

この予算も、急を要する方に回し、不急の方を抑圧して計画を立てた。

27年度の国会でも財政の計画を初めいろいろ窮屈な問題はいまだ決着点に至っておらないが、一応26年度の財政の規準にかんがみ予算を編成した。刈谷市として、いろいろこの財政面の検討をしてみると、まず健全財政と言えると思う。そして、いろいろこの地方の状況により、刈谷市独特の予算編成というかそういう方面も少々考慮し、また他の市の予算編成とにらみ合わせ、これを進めているわけであり、大体重点を産業振興の方面に向けていかなければならない。そういうことをしなければ人間の生きていく道は閉ざされる。耕地が狭く食糧が足りない今日において、これを補うにはどうしても生産方面に力を入れていかなければならない。そうして、外から足りない分は食糧を入れるという政策のもとに国家も動いており、刈谷市としては、特にモデルとしての多くの工場を持っているので産業振興の方面に重点を置いていかなければならない。

そして、また文化の方面も刈谷市は碧海郡の中心であり、教育の面でも刈谷は名を上げているので、これも並行して十分文化方面も刈谷市の名に相応して文化の程度を保っていかなければならない。

この方面も考慮して予算を組んだのであるが、そこで何といっても幾ら市が横の方面を考えても、市民の民生安定ということが大事なことであるので、その点民生安定の方面を市としては十分考え、治安の維持を保っていかなければならない。

また、保健衛生、これも大事なことであり、ＧＨＱの方では、特に、いままでと違い非常に多くの予算を要求するようになってまいったのである。

そうして、また刈谷市としてはいままで都市計画という大きな計画もいろいろ議論されたが実行面に入っていないため、これを実行に移すため都市計画の方にも手を出したわけで、この方面も予算とにらみ合わせできるだけ少しずつでも軌道に乗せていきたいと考え、その予算も検討した。

それからまた、刈谷市としては工業の指定都市であり、いろいろの関係があるので、社会労働衛生施設の方面にも重点を置いていきたい。

刈谷市は、人口の割合に多くの工場もあり工業モデル都市として指定になった以上、当刈谷市を視察に来られる人もあるので、そういう方面も考え施設がないということになると、モデル都市として指定された関係もあるので、これもできるだけ軌道に乗せて施設をしていきたい。

昭和27年度の一般会計予算額は２億3,071万5,920円という、いままでにない予算になっている。

これは非常に不健全財政というかもしれないが、いまのところは健全財政といってももちろん過言ではないかと思うが、一応いままでの計画を考えて組んだところ、こういう予算額になった。

次に、特別会計予算として318万4,950円、合計２億3,390万870円といういままでにない大きな予算になった。

以上が予算の概略である。

●昭和28年度

昭和28年度の歳入歳出予算の審議をここにお願いするに当たり、その概略を述べる。

本28年度の予算を組むに当たり、経済界の関係で収入の点が27年度のようにはまいらないことが想像されるので、その点非常に苦慮しているとともに、給与ベースが上がったので歳出の方が非常に苦しい点がある。

いまの刈谷市の状態としては発展途上にある関係上仕事が過重になっていると思うが、これもいたし方がない。

したがって、28年度の予算編成に当たり、いろいろかの点を苦慮し、血の出るような削減をしなければならなくなってまいったのであるが、ここに結論がつけられ次のように組んだ。

以下、説明に入りたい。

刈谷市は市制をしいてから３周年を迎えることとなり、着々と市の体制を整えているのであるが、この発展の跡を顧みて非常に喜んでいる次第である。

これは皆さんの絶大なる協力のたまものであり、まことに感謝にたえない。

昭和27年度においてモデルスクールの東中の第１期工事、市営住宅の建設、都市計画、あるいは土地区画整理等の事業を実施し、市民の期待にこたえ市の発展のために寄与し得たということは、これひとえに市議会議員諸君の絶大なる協力と市民諸君の理解によるものと深く感謝する。

さて、提案した28年度の予算であるが、この予算編成に当たっては市庁舎、労政会館、体育館等の建設、道路の補修、新設、市の中心部の下水道の完備、汚物処理、治安維持確立、教育文化の確立、産業の振興、民生の安定、保健と衛生、都市計画、社会及び労働施設の充実等、各方面に重点を置きこれに応じたが、歳入の方において税法の改正、その他種々論議されており確実な収入がつかみ得ないが、あくまでも健全財政を保ち得たいと念願しており、27年度における事業の実績を顧み、また、この継続事業の完遂に努めようと考え、その結果、昭和28年度一般会計予算３億158万7,010円中、投資的経費１億9,666万628円、一般経常費１億492万6,382円、昭和28年度特別会計予算2,500万1,000円、合計3億2,658万8,010円となり、前年度の当初予算に比し一般会計において7,087万1,090円、特別会計において1,774万7,630円と増額になっている。

以上が予算の概略である。

●昭和29年度

昭和29年度歳入歳出予算の審議を煩わすに当たり、その概要を述べる。

市制施行4周年を迎えることになり、市の発展の跡を顧みるとき、幾多の事業の完成を見、市制の基礎ようやく定まろうとしていることは、これひとえに市議会議員各位の絶大なる協力と、市民諸君の理解によるものと深く感謝する。

今回、政府の予算編成施策も極力財政規模を圧縮し、これを1兆円以内におさめ、最近におけるわが国のインフレ的傾向にあるものを、今後財政の緊縮を図り、金融の引き締め強化、これにより物価の引き下げにより経済の合理化、近代化を促進し、堅実にして正常なる国民経済の発展を期すると言っている。

かかる実情にかんがみ、昭和29年度予算編成ははなはだ苦慮せざるを得ないのである。すなわち、政府の緊急政策により、国と県の補助金の削減、税制改革を見越す税収減等、一般経常費の減額によるものである。

したがって、この予算編成に当たっては経済運営の基本的な考え方に立脚し、一般経常費の節減を図り一般会計予算総額を2億1,800万円程度にとどめた。これは、昭和28年度の予算総額3億100万円に比し約8,300万円の減少になっている。なお、これにより昭和25年以来逐年膨張の一途をたどってきた傾向に、ついに終止符を打ち、前年度を下回る予算を編成せざるを得なかった次第である。

この結果、事業の各般にわたっては、それぞれ本年度に比し若干の減少となるが、財政規模の縮少に伴い特に配慮いたしたのは限られた財源の範囲において経費を有効に配分するということであり、新規事業の計上は困難にして継続事業たる災害復旧工事、重要幹線道路、市中心部の下水道の完備、市営住宅、学校の整備事業、勤労会館、市庁舎、土地改良事業等とし、同時に民生安定のための失業対策事業費並びに社会福祉関係費についても、これを重点的に確保し、あくまでも健全財政の根本理念の基盤に立って編成した結果、昭和29年度一般会計予算2億1,804万7,190円、うち投資的経費1億221万1,770円、一般経常費1億1,583万5,420円、昭和29年度特別会計予算額1,379万9,500円、合計2億3,184万6,690円を計上している。

以上が予算の概略である。

●昭和30年度

昭和30年4月から6月までの期間に係る刈谷市歳入歳出暫定予算の審議を煩わすに当たり、その概要について述べる。

市制施行以来、ここに5年を迎えることになり、着々市の発展に努力をいたし、幾多事業の完成を見、市政の基礎ようやく定まろうとしている。が、このたび、多年待望していた隣接富士松村・依佐美村の一部合併が実現することになり、いよいよ4月1日を期し、大刈谷市建設への第一歩が力強く踏み出されることはまことに同慶にたえないところである。これひとえに市議会議員各位の絶大なる協力と市民諸君の理解によるものと深く感謝している。

さて、提案した昭和30年4月から6月までの期間に係る刈谷市歳入歳出暫定予算については4、5、6の3カ月間の経常経費を計上し、これが総額は5,390万3,890円で、他に継続事業の小高原小学校増築費として550万円、都市計画街路事業費として254万5,000円、失業対策事業費として316万8,000円のみを計上し、この合計総額が5,511万6,890円となっている。

したがって、この予算は一般経常費を主体としており、本格的な事業等の計画実施はいずれも本暫定予算編成後行う。

以上が予算の概略である。

●昭和31年度

春ようやく至らんとする本日、ここに第1回定例市議会が開会され、昭和31年度刈谷市歳入歳出予算の審議を煩わすに当たり、施政方針について所信を述べることは私の最も欣快とするところである。

顧みれば、昨年4月富士松・依佐美の合併を行い、大刈谷市建設の大理想の第一歩を踏み出し、本市史上に燦然とした1ページを画し、あらゆる面に総合計画を樹立して、本市100年の大計を確固たる基盤の上に立ち定めておかなければならないところである。

わが国経済界は、昨年の上半期を不況の頂点として漸次好転してまいったが、幸い本年は当初より経済界の活況が伝えられ、本市においても新市5カ年計画の線に沿い、昭和30年度実施でき得なかった諸事業を昭和31年度にはぜひ実施して市民諸君の福利増進を図り、もってその負託にこたえんと念願している次第である。

以上述べた情勢にかんがみ、今後の財政運営の基本方針は、あくまで健全なる政策の遂行により、財政収支の均衡を堅持することが肝要であると確信している。

昭和31年度予算は、この趣旨にのっとり収支均衡の原則を貫徹すべく一般会計の予算の総枠と、税収その他の通常収入及び確保でき得るその他の収入により賄い得られる限度内にとどめて、その範囲内において重点的な事業の推進を図った。

もとより、市の重要政策がすべてこの予算の枠内で十分遂行できるとは言いがたいが、地方税法の許す限りの税収も、市民生活安定の上から考えると余りにも酷であると、かように考えるのでその点を考慮している。

ここに総額3億4,399万1,390円の予算を編成した。

さて、予算について、大略説明すると、歳出において最も重点を置いた重要なものは、消防費においては本市消防史に新たな1ページを記録さるべき消防本部の設置並びに常備消防による初期防火の万全を図るとともに、消防ポンプの機動化と水利施設の整備、充実を図り、強力な消防体制への育成強化を期したい。

一般土木、都市計画、農業土木の各事業は、ともに産業文化の振興の上に直接のつながりを持つものであり、市民生活に大きな役割りを果たすものであり、財政の許す限り重点を置き、中でも一般土木では最近の交通量の増加は急激の度を加え、自動車は大型車両のため道路はますます悪化し、交通上危険な状態になりつつあるので、特にこれが整備に意を用い、道路、橋梁の新開設を主眼とした。他に河川関係では河川改良、用水路、河川維持等の経費を計上した。

都市計画事業では、昭和30年度より継続の立体交差事業を初め下水道事業、排水路整備事業、並びにバス開通等に伴う近時交通の頻繁になりつつある地域の道路新開発のために測量調査を早急に進めたい。

農業土木事業は食糧増産対策のもとをなす土地改良事業に重点を置き、その他耕地の保全に努め、増産対策に資する所存である。

また、土地区画整理は刈谷駅前土地区画整理事業のほぼ完了により昭和31年度より南刈谷約40万坪中、20万坪を第1期計画として実施したい。

次に、教育費は、就学児童の激増及び教育の重要性にかんがみ小中学校の内容の充実と半高小学校、刈谷幼稚園の敷地狭隘による土地購入、刈谷東中学校第2期後半工事、及び小高原幼稚園の建設を図り、あわせて富士松南小学校、野田小学校の給食室の改装をも図り、これとともに老朽校舎の維持、公民館の建設を遂行したい。青少年教育及び成人教育についても僅少なる財源よりその重要性により多少増額を図っている。

社会及び労働施設費では、社会福祉3法に基づく生活困窮者の生活補償並びに児童保護等公的扶助施策の効果的実施のもとに被扶助者の自立更生を主眼とし関係者の協力により社会福祉進展に遺憾なきを期したい。

助産所関係では収容人員並びに交通的見地より、さらに北部地区に建設を計画するとともに中部助産所の増築を図りたい。

また、勤労者家庭の健全化に万全を期するために保育園には各種施設の充実を図り、よりよい保育措置の推進をしたい。

一方、国の大きな社会問題となっている住宅建設では、その速やかなる建設が重要施策となっている。したがって、この問題を解決するため国の計画している10カ年計画と相まって、本市においても昭和30年度に引き続き第1種木造住宅30戸、第2種10戸、建て売り住宅10戸

の建設を実現したい。次に、保健衛生費は衛生事業の基盤として第一線機関であるところのじんかい並びにし尿処理は施設及び機械器具の整備を図るべく新たに理想的なじんかい処理施設を建設するための敷地購入を図り市のし尿タンク車、じんかい収集車各1台の増車を行い、これとともに貯溜槽の構築を行い、一層の都市的美観の保持に努めたい。

なお、伝染病予防はより以上に万全を期すべく消毒諸機械の整備を図り、さらに一般の対策を講じたいと思っており、市民の身体指導所ともいうべき健康相談所を開設し、市民の健康管理に努めたい。

火葬場関係において、従来の恩田火葬場は使用にたえない現状であり、この施設の応急補修を行い、新火葬場建設用敷地購入を行いたい。

次に産業経済では、まず農業関係は合併に伴い商工都市より農工商の多角的総合都市としてその面目を変えたため、従来より以上に重点を置き、その主なものは農業技術の改良を推進するとともに、低収耕地に非常に効果のある貝岩を導入し、土地条件の整備、優良種子の確保に意を注ぎ、なお農業振興の一環として各農業協同組合内に指導部長制を設置し、農家経営に対する付属機関としてあわせてこれが実態の把握に努め、末端指導の円滑を図るよう努力したい。

病虫害防除は、植物防疫法の一部改正の線に従い機動防除体制の強化を図るべく器具の購入を行い、病虫害の撲滅を期し、より一層の食糧増産に努める考えであり、畜産奨励は農家経済安定の基をなすべき農業有畜化を強力に推進するため家畜貸付制度を実施したい。

商工行政は、中小企業等協同施設に対する技術組織等奨励助成を図るとともに、商業対策は経営指導、商業診断を強化し、商業団体の協同事業を促進する一方、展示会等を開設し、販路の開拓を図ることにした。

これら諸施策と並行して、主要なる金融対策は融資を強化し、資金源の充実に努め、さらに本市産業振興のために、国際見本市並びに各市の見本市に参加し、商工業の新分野の開拓振興を図りたい。

以上述べた各事業の経費について説明する。

常設消防の新設費として209万5,000円、道路新設改良事業費630万円、街路事業費1,410万円、土地改良事業費851万1,600円、市立刈谷東中学校第2期後半工事費1,600万円、市立助産所新設費300万円、公営住宅建設事業費1,577万4,000円、刈谷健康相談所新設費322万2,000円、健苗育成耕土培養費300万円が主な新規事業諸費の概要である。

昭和30年度の当初に比較すると、昭和30年度予算総額は3億1,796万7,800円、昭和31年度の予算総額は3億4,399万1,390円で2,602万3,590円の増額となっている。

次に歳入について述べる。

市税全般については前年度に比し明るい見通しが得られ、法人等の市民税並びに固定資産税、その他により12.2パーセントの増収ができ得るものと確信している。地方財政の刷新改善は各方面から強く要望されているが、まだ期待のでき得る状況には幾多の困難なることが予想されるが、地方自治体の自主的な努力によって徹底的に経費の節減を行うとともに、収入の確保を図ることが根本的な解決策である。

したがって、健全化財政は真摯な努力と各種補助金、起債等を獲得し、他面地方交付税交付金の増額交付に一層の努力を傾注し、地方財源の充実を図りたい。

以上、市財政の状況を概観するとき、今後市財政の自立達成をするためにはなみなみならぬ努力が必要であることは言うまでもない。しかし、私としては慎重にしかも勇敢にこの達成に躍進する覚悟である。昭和31年度財政計画もこの覚悟のもとに確定した次第である。

前述のごとく、昭和31年度施策中、新市建設計画の完全目標達成にはほど遠いものがあるが、今後市財政の許す限り適切なる措置を講じ、これが実現に当たりたい。幸いにして、市民諸君が今日の現状を理解せられ、議員各位と一体になって努力くださるならば、先ほど述べた新市建設計画の目標達成も決して難事ではなく、大刈谷市発展は期して待つべきものがあると私は確信する。

以上が予算の概略である。

●昭和32年度

昭和32年度刈谷市歳入歳出予算の審議を煩わすに当たり、予算編成の概要について述べる。

さて、わが刈谷市が市制を施行してすでに7年、富士松、依佐美両地域を合併し、5万都市となり満2カ年となるが、市政は常に進展の一途をたどり、特に最近は赤字財政に悩む市町村が多いとき、ひとりわが刈谷市は新進の工業都市として黒字財政により堅実な地歩を築きつつあることは幾多の先輩諸賢の労苦と歴代の議員各位並びに5万市民の心からなる協力と支援のたまものであり、まことに感謝にたえないところである。

思うに、わが国の経済は戦後10年を経てようやく自立体制の基盤を整え、世界的好景気の波に乗り、生産及び輸出の拡大とともに活発なる投資活動が行われた結果、わが国の産業の基礎は著しく充実し、あまつさえ2年続きの豊作も手伝い大企業はもちろん、中小企業、農家の経営も逐次改善されつつあるが、こうした情勢は工業モデル都市としてのわが刈谷市の産業にも好転をもたらしたのであるが、各企業体においてはお互いの経営の合理化と内容充実のため、これが税収の面にはなかなか意のごとくならないのであるが、しかしながら逐次明るい見通しのあることはまことに同慶の至りである。

以上の情勢にかんがみ、本年度の刈谷市財政運営の基本方針は、先に交付された地方財政促進特別措置法の精神にのっとり、あくまでも健全な政策の遂行により市財政に赤字の招来することなきを基本として財政収支均衡の原則を堅持しでき得る限りの節減を行って健全財政を確保し、編成に当たっては最大の生産的効果と必要性並びに緩急度等を十分検討の上、最も効率的、重点的な予算を工夫して一般会計予算総枠を税収その他の通常の収入及び確保し得るその他の収入により賄い得る限度にとどめた。もとより新市建設計画並びに合併による施策をすべてこの予算の枠内において十分遂行できるとは言い難いのである。

新市建設は、まず都市形態を整備することが基本であるので、勢い土木並びに都市計画等を重点的に取り上げ、その他水道、ガス等についても調査を進めている。しかし、市の発展の最後の拠点は人の問題であり、教育が市政100年の大計であり、その基盤であると考えるので、この方面への投資もまた、きわめて重要であり、本年度の歳出の山もここにある。かような立場において、本年度予算の総枠を3億9,694万6,830円、うち一般会計を3億8,633万8,630円、特別会計を1,060万8,200円の予算を編成した。

次に予算についてその大略を述べると、まず消防は、昨年度の消防本部発足以来、逐次常備消防の整備を進め、本年度は消防吏員、事務吏員合わせて19名とし、活動に万全を期するとともに、さらに機動化、水利施設の整備の充実等を図り、市政合理化の線に沿って強力な消防体制の確立を期したい。

次に一般土木、都市計画、農業土木の各事業はともに新市建設の基盤であり、産業振興の上に直接影響し、さらに市民生活に大きな役割りを果たすものであり、先に述べたが、財政の許す限り重点的に取り上げ、中でも一般土木では最近の自動車の大型化並びに交通量の急激な増加による損傷に対応、一般補修もできるだけ増額して路面状態を保全したい。なお、道路網の不備、幅員の狭隘な重要幹線については極力市出身県議とも協力して県費補助も得て改良に善処し、河川関係は本年度は財政事情によりやむを得ず改修を抑え維持費のみを計上した。

都市計画事業では第1に大通り線立体交差工事の早期完成を目標として、国及び県と打ち合わせの結果、本年度において鉄道の両側の高架取り付け道路の完成、高架橋下店舗の造成を計画している。

南刈谷土地区画整理事業は特別会計として昨年度に引き続き仮換地の設計並びに指定及び急施を要する工事の一部を施行する計画である。

次に教育費であるが歳出総額9,250万円のうち、臨時的投資的経費は6,114万円、その内訳の主なものは刈谷南中学校、小垣江小学校の体育館建設、富士松中学校の本館改築工事、刈谷幼稚園舎の建築工事、

野田半高両小学校の合併による校舎の新築、亀城小学校講堂の修理、重原泉田両公民館の建設等である。

社会及び労働施設費において社会保障諸施策は制度運営の両面にわたり一応整備され、救貧からぼう貧へ民生の安定から向上へと新段階に入らんとしており、昨年からの経済の好転によって生活、住宅、教育、扶助等の支給を要する家庭は漸次減少の傾向にあり、まことに喜ばしいことであるが、医療扶助の面は医療の高度化並びにその普及に伴い医療費給付額の増加により経費の大幅な増額を図るとともに、児童福祉関係において給食関係施設の改善整備費を特に計上し、勤労者家庭の健全化、充実化を図った。

一方、現在大きな社会問題の一つとなっている住宅建設については、昨年度に引き続き国の計画する10カ年計画とマッチして本年度は第1種公営住宅木造20戸、第2種公営住宅木造15戸、県営住宅、簡易耐火構造第1種2階建て16戸、住宅金融公庫融資による建て売り住宅木造10戸の建設を予算化した。

保健衛生費では、本年度は清掃法に基づき、清掃事業に重点を置き、従来の施設を改善し、老朽機動力の更新、じんかい収集用オート三輪車の購入等により、清掃機動力の強化に加えて、従業員の資質の向上を図り、都市の美観を保持したいと考え、また環境衛生の改善のためには地区組織を合理的に運用し、厚生省提唱の蚊とハエのいない生活実践運動を強力に推進するため必要な予算措置をした。

なお、昨年度開所した市立診療所の施設整備のため、経費を特に計上した。

火葬場関係については恩田火葬場の現状にかんがみ、本年度は特に建設費を計上し移転を実行したい。産業経済費については昨年度は食糧増産対策として低位生産地を対象に土壌調査を実施したが、本年度はその調査結果に基づき資材の導入を予算化し、一方施肥改善の一環として引き続き土壌調査を推進したい。

また、農業振興策として国において5カ年計画により、新農村建設が実施されているが、わが刈谷市としてもこれに同調し建設計画の樹立を図る一方、畜産振興のため自給飼料対策を推進し、また病害虫防除対策として防除器具の購入費等を計上しその完璧を期したい。

最後に商工行政については中小企業の生産向上を図るための方策を考慮し、また販路開拓のための内外国際見本市博覧会等に参加すべく予算化している。

以上、述べた諸事業の経費については消防三輪自動車購入費414万円、貯水槽築造費204万8,600円、土木並びに都市計画事業、グレーダー購入費310万円、道路新設改良費830万円、道路舗装費536万8,000円、重要幹線街路費1,700万円、中山児童公園造成費105万円。教育費については、刈谷南中体育館建設費2,520万円、小垣江小学校体育館建設費1,300万円、富士松中学校本館改築費100万円、刈谷幼稚園建設費100万円、野田半高小学校合併校舎新築費1,200万円、亀城小学校講堂修理費その他214万円、公民館建設費162万円、社会及び労働施設、保育所給食施設費40万8,000円、住宅建設費2,034万7,800円、保健衛生、三輪自動車購入費60万円、レントゲン購入費256万円、火葬場建設費800万円、産業経済、耕土培養事業費100万円、土地改良費573万9,600円が主な新規事業費の概要である。

昭和32年度予算を昭和31年度の当初予算と比較すると昭和31年度予算総額3億4,399万1,390円、昭和32年度予算総額3億8,633万8,630円で4,234万7,240円、12.3パーセントの増額となっている。

次に歳入については、市税総額2億3,146万350円でこれを昭和31年度当初予算に比較して3,866万1,140円の増税が見込まれ、内訳は普通税3,232万4,250円、目的税633万7,890円になっている。

このうち、特に増税の目立つのは市民税の法人税割並びに昨年度より敷設した国有資産所在市町村交付金及び納付金で、本年度はその税率の上昇によるものである。

地方財政での刷新改善については、各方面より強く要望されているが、これは地方自治体の自主的な努力によって徹底的な経費の節減を図るとともに十分財源の確保を期することが根本策であると考える。

したがって、財政の健全化のためには、本年もできるだけ真摯な努力をするとともに各種補助金及び起債の獲得に一層の馬力をかけ財源の充実を期する覚悟である。

以上、市財政の一般情勢を概観いたすとき、今後の市財政の自立達成のためには相当の努力が必要であることは申すまでもないが、私としては慎重にしかも勇敢にこの達成に邁進する決意である。

本年度の財政計画はもとより、この覚悟で策定した次第で昭和32年度施策も新市建設計画の完全達成のために、今後市財政の許す限り適切なる措置を講じ、これが実現に当たりたい。

幸いにして、市民各位がこの現状をよくよく理解くださり、議員各位と一体となって協力、支援くださるならば、新市建設の目的達成も決して難事ではなく、大刈谷市の発展は期して待つべきものがあると私は確信する。

以上が予算の概略である。

●昭和33年度

昭和33年度歳入歳出予算の審議を煩わすに当たり予算編成の概要について述べる。

さて、私が富士松、依佐美両地域合併直後の刈谷市政を担当してすでに2カ年有半、議員各位の協力により、昨年度は市政合理化、ガス問題等の難問題も大体目鼻がつき、立体交差、県道半田挙母線の舗装、名古屋碧南線の橋梁架替工事等も着々進捗しつつあり、水道問題もようやく軌道に乗り、中心部都市の形態は次第に整備され、市政も地について順調な歩みをたどり、黒字財政の堅実な地歩を築きつつあることは、まことに感謝にたえない。

思うに、一時神武景気とまで言われたわが国の経済も、昨年来の国際収支の不均衡から急角度に転回し、金融引き締め政策の強行により、最近は一応その効果が現われ出したが、しかし不況の様相はかなり一般的に、かつ相当深刻なようにも感ぜられる。一面、本年度下半期くらいからは次第に立ち直るのではないかとの見通しも持つものである。

以上のような情勢にかんがみ、本年度の刈谷市の税収は、昨年度に比して市民税、ことに法人税において減収を予想し、固定資産税、電気ガス税、都市計画税において増収を見込み、結局2,095万円程度の増加を示した。

したがって、刈谷市財政運営の基本方針は、本年度も昨年度のごとくあくまで健全財政の遂行により、財政収支均衡の原則にのっとり、できる限り節減して健全財政を確保し、編成に当たっては生産的効果と必要性、並びに緩急度等を検討して、なるべく効率的、重点的予算を工夫し、一般会計の予算総枠を税収並びに確保し得るその他の収入により賄い得る限度にとどめた。

もとより、新市建設計画並びに合併施策をすべてこの予算の枠内で完全に遂行するとは言いがたい。新市建設、特に工業都市としては物資輸送の関係上、都市形態を近代的都市として整備することが基底であるので、勢い本年度も土木並びに都市計画、上下水道等を重点的に取り上げ、同時にその都市を真に生かすもの、すなわち長い目で見る市発展の根本は人間そのもので、教育が市政100年の大計であるとの立場から、教育への投資もまたきわめて重要であると考え、本年度歳出の山もここにある。

かような立場において、本年度予算の歳出は一般会計において4億4,268万8,650円、特別会計において1億6,496万3,660円、特別会計の物品管理費の二重計算を省くと、実質的総額としては5億9,809万4,100円の予算編成となる。

本年度は、特別会計として新しく診療所費と物品管理費とを設定したことで、診療所費は従来は保健衛生費中に含めていたが、診療所の公営企業的性格にかんがみ、これを特別会計としてその収支を明らかにし、また物品管理費は、従来物品の購入は会計課において一括購入していたが補助対象事業等に使用する物品経理の合理化のために特設した。

先ほど述べたごとく、経常費はできるだけ節約し、昨年度に比して旅費、消耗品費、食糧費等は相当削減した。

歳出においては、特にふくれ上がった第一は教育費で、その主な内

容は投資的な亀城小学校分校用地買収費、小高原小学校に対する買収費、野田半高小学校合併校舎建築費、小高原小学校校舎増築工事費、富士松中学校改築費、公民館建設費等で、その他本年度は全国レクリエーション大会が愛知県下で行われ、刈谷市が地方会場の一つとして指定されたので、その委託費75万円も特に計上した。

次に一般土木、都市計画、農業土木、上下水道等の建設事業は新市建設の基盤であり、産業振興の上にも直接に影響し、さらに市民生活にも大きな役割りを果たしているので、財政の許す限り重点的に取り上げ、中でも一般土木では最近の自動車の大型化、交通量の激増に対処して整備5カ年計画により、市街地の舗装費として450万円、道路並びに橋梁の新設改良費として2,800万円、農業土木費としては土地改良費に724万円を計上、また都市計画事業費では、昨年着工した立体交差は本年度中には完成の予定で地元負担金として840万円を、街路事業として市道元刈谷線の新設を行い、都市施設整備事業として亀城公園の整備、下水道事業費として1,050万円を計上、特に都市計画調査費81万円をもって南北両地区の都市計画の基礎調査に着手したい。

特別会計の水道事業として1億2,500万円を計上して、本年度は水道課の充実とともに本格的な工事に着手し、水源地施設、配水場施設並びに導配水管敷設工事等を進めたい。

産業経済費中、農業関係としては、昨年振興対策委員により作成した総合農業振興計画に基づき、これが事務委託費、農村工業、果樹等の振興費及び家畜増殖奨励費を新たに計上し、国の新農村建設5カ年計画に同調して新時代の農村経営の推進に完璧を期したい。

保健衛生費においては、昨年度敷地の決定を見た火葬場の新築費532万6,700円を計上し、これが完成を期し、また、現在大きな社会問題の一つである住宅建設は、昨年に引き続き本年度からは木造を漸次耐火構造とし2,070万6,000円の予算で耐火構造1棟4階建て24戸を建築したい。

なお、本年度予算においては、新しく地方振興費中に町名設定費を設け旧刈谷地区における町名の整備設定事業の遂行と、保健衛生費中に国が昭和35年度までに全国的に実施せんとしている国民健康保険についての調査費を設定して、国の要望にこたえ、その事業の円満な遂行を期する予定であり、そのためには市長直属の企画調査機関をして関係事務をつかさどらせる考えである。

地方財政の刷新改善は現下の急務であり、そのためには市自体の自主的な努力により徹底的な経費の節約と収入財源の確保を図ることが根本であると考え、できるだけ真摯な努力を続けるとともに、各種の補助金、並びに起債の獲得を大いに推進し、他面地方交付税、交付金の増額に一段と馬力をかけて財源の充実を期する覚悟である。

以上、市財政の一般的情勢を概観するとき、今後の市財政自立の達成と、その有効適切な遂行のためには相当の努力が必要であることは言うまでもない。

この際、私はきわめて慎重にしかも勇敢にこの達成に邁進する覚悟である。

本年度の財政計画も、もとよりこの覚悟の上に策定した次第で、昭和33年度施策の新市建設計画の達成に対し、幸いにして5万市民各位が刈谷市の現状をよく理解くだされ、議員各位と一体となって明るい市政に協力、支援くださるならば、新市建設の目的達成も難事ではなく、大刈谷市の発展は期して見るべきものがあると私は確信する。

以上が予算の概略である。

●昭和34年度

昭和34年度各会計予算の審議を煩わすのに当たり、予算編成の概要を述べる。

昭和30年4月富士松村及び依佐美村の一部を合併した直後、市政を担当してから3年有余、新市建設計画の強力なる推進により、教育施設の拡充強化、民生安定のための諸施策、または農業施策の推進に、あるいは区画整理、立体交差、水道、ガス、道路の改良等、都市施設の整備は大いに推進され、市勢は順次進展しつつあることは、議員各位はもとより、6万市民の皆さんの絶大なる協力、鞭撻のたまものであり、まことに感激にたえない。思うに、近時世界経済の立ち直りにより、わが国においても、昨年より徐々ではあるが、景気は上昇過程をたどりつつあり、本年下半期には期して待つべきものがあるやに予感される。

この際、逐年増加せる行政事務に対処して自主財源の乏しい地方財政制度のもとでとは言え、合併による吸収事務も全く融合し、行政の合理化、能率化の推進により、さらに一層の市民へのサービスの向上は緊急の要務であり、また地方公共団体の唯一の使命であるとも確信する。

本市の財政運営の基本方針は、政府の施策に基づき、積極的に従来の慣習的経費に再検討を加え、消費的経費は、極力削減し、また自主的財源の確保に努めた。

以上の情勢にかんがみ、昭和34年度の予算編成については、経常費及び継続事業、並びに補助金等の内定している事業、あるいは年度の前半期において着工を要する事業費を計上した骨格予算とした。その他の事業については、新議会の意向を聞き、追加計上いたしたい。

その主なものは、市民サービスの向上のために、一部機構の改革を行い、市民課、市民相談室を新設して市民の方々の便宜を図りたい。

本年度予算の歳出は一般会計において4億3,260万4,730円、また特別会計において1億9,791万2,190円、合計6億3,051万6,920円である。

以下、科目別の内容についてその概要を述べる。

役所費においては庁舎の庭園整備、暖房工事及びガス引き込み工事、並びに事務能率向上のための設備費等、合わせて7,850万3,240円、消防費においては消防車の購入、火の見櫓の新設、その他本部並びに消防団運営のための経費等、合わせて925万9,950円。

土木費においては前年度より減額と相なっているのは道路の新設改良費、舗装費等が補助金等の関係で未計上のものが多額となっているが、これはでき得る限り補助金の獲得に努め、順次追加計上したい。

教育費においては理科教育設備充実費75万円、双葉小学校建設費3,510万円、小高原小学校校舎増築費910万5,000円、衣浦小学校講堂建設費705万2,500円、分校用地の買収費900万円、同じく整地費100万円、東中学校増築費220万円、その他亀城小学校、富士松北小学校等の補修費及び生徒の自然増による机、腰かけ等の購入費、あるいは図書館、公民館等の運営費、合わせて1億30万6,330円。

社会及び労働施設費においては社会福祉3法の施行、民生委員、または身体障害者及び遺族等の援護、その他社会福祉の増進に関する経費のほか、第2種耐火構造24戸の住宅建設費2,083万7,000円、分譲住宅10戸の建設費912万円及び中高層耐火構造店舗付き住宅の建設促進のための経費等、合わせて6,327万5,230円、失業対策事業費については前年度と同額とした。

保健衛生費においては、し尿処理の円滑化のためのし尿くみ取り車購入費及び市民保健の確保のための諸施策、35年度実施予定の国民健康保険の調査費等、合わせて1,407万8,600円、産業経済費においては新農村建設計画の推進のための諸経費及び北部地区の土地改良計画図作成費100万円、並びに豚増殖事業、果樹振興事業等による農村経営の推進に努力するための経費等が農業関係経費の主なものであり、農業土木費については補助金等の関係から多額の減額となっているが、新議会において追加計上の上、審議に相なることと存ずる。なお、商工関係経費としては商工振興及び観光事業並びに工場設備の近代化の奨励のための諸経費等、合わせて産業経済費の総額は2,007万6,100円である。

都市計画事業費については、本年6月完成予定の立体交差の負担金330万円を初めとして、元刈谷線整備事業費1,090万円、亀城公園整備費290万円及び南刈谷土地区画整理事業の第2工区調査費並びに合併地区における街路及び公園の整備のための調査費、下水道築造事業及び私設下水道施設整備事業等、本市の都市施設の根幹となすものの経費、合わせて2,933万7,000円である。

以下、市営住宅を初めとし、十朋亭、公会堂等、市有建造物の管理費、土地購入費等、合わせて財産費844万8,000余円、議員各位、市長及び県議会議員並びに参議院議員等の選挙費343万3,000余円、隣接町村の合併を促進するための経費50万円、及び町名設定事業においては

旧刈谷分は本年度に完成したいと存じ145万円を計上した。

本市の現在起債額1億9,677万円に対する年賦償還額及び利子並びに一時借入金利子等を含め、公債費は2,995万8,000余円である。

諸支出金においては、市税徴収のための経費257万9,000余円、連絡員及び市民だよりの発行等、末端行政のために要する広報宣伝費431万3,900円、他会計への補塡金のための繰出金2,226万9,000円、予備費100万円を合わせて一般会計歳出は、総額において4億3,260万4,730円である。

以上の歳出を賄う歳入においては法人税割の723万余円の増額、所得割の353万余円の増額を合わせて市民税において8,084万6,000余円を見込んでいる。

また、固定資産税においては住宅の建設、工場の増築、改築等が比較的多く、このために1億3,600余万円が見込まれ前年度に比較して約900余万円の増徴となっている。

このほか、自転車荷車税等の廃止のための附与財源であるタバコ消費税の約500万円の増、軽自動車税の175万余円の増徴等、合わせて市税において2億7,339万9,000余円の徴収が見込まれ、前年度と比較して約2,000万円の増額となる。

その他、使用料、手数料において約280万円の増収が可能であるが、その反面新規事業等で補助のいまだ内定していない事業等の未計上のため、国庫支出金で618万余円、県支出金で572万3,000余円、寄付金では1,999万3,000余円、市債において500万円それぞれ減額となっている。

以上により、一般会計の歳入総額は4億3,260万4,730円となり、歳入歳出差し引き残金なしと相なる。

以上が昭和34年度一般会計予算の概要である。

特別会計においては、逐次事業成績が向上してまいった。公益質屋費会計において前年度より、42万円増の398万6,520円、野球事業費においてはプロ野球4回の開催を予定し237万2,490円、診療所費において399万3,560円、水道事業費においては導水管敷設3,488メートル、配水管敷設22,935メートル、その他ポンプ井及びポンプ室の建設または着水井築造等、合わせて1億3,005万円を計上し、本年度において一部給水ができるよう努力したい。

南刈谷土地区画整理費会計においては道路9,970メートル、水路1,960メートルを築造するとともに、物件移転補償費等、合わせて4,450万円を計上し、この事業の完成を推進したい。

物品管理費会計においては、本年度かなりの好成績を上げることができたので、さらに物品の調達、自動車の修繕等の一括管理を合理化して経費の節減を図るべく繰り入れ、繰出金を除き245万余円増額の1,300万9,620円を計上した。

また、補助金及び起債の獲得、地方交付税の増額等については、最大の努力を傾注し、他方、自主財源の確保、または、歳出の執行についてもでき得る限り経費を節約し、信賞必罰により職務規律を厳守し、また各部課における人員配置の適正化をも図り、人事管理の総合的効率化により職員一致協力して市民サービスの向上に尽力する覚悟である。

議員各位におかれては十分なる理解と協力、鞭撻をくださり、大刈谷市の発展をさらに促進くださるよう懇願する。

以上が予算の概略である。

●昭和35年度

昭和35年度予算を提出するに当たりその予算の大綱を述べ、審議を煩わす機会を得たことは、私のこの上もない喜びとするところである。

顧みれば、昨年の前半は経済界の好況に恵まれ、本市産業も目ざましい発展を遂げ、また、市政も著しく伸展をしてまいった。

しかしながら、不幸にして昨年9月26日の伊勢湾台風の襲来により、刈谷市も甚大なる痛手を受けたが、市民各位のたくましい復興意欲と議員各位の協力により順調に復興してまいったことは、まことに同慶に存ずるとともに深甚の敬意と感謝をささぐものである。また、一面本当に大きな試練の年であったとも言えるのである。

しかしながら、多くこの試練にたえ、惨禍を過去のものとすることにより、大刈谷市を建設することこそ私どもに与えられた使命であり、さらに全力を挙げて事に当たりたい。

本年は、刈谷市が市制を施行してから10周年の年を迎えるおめでたい年に当たるので、全市民を挙げて意義ある祝賀行事を実施したい。

さて、昭和35年度の国における地方財政計画は、前年同様あくまで健全財政を維持するよう計画されておるので、本市においても財政運営の基本方針を政府の施策に準拠し、健全財政を堅持すべく積極的に従来の慣習的経費についても再検討を加え、消費的経費については極力節減をし、自主財源の確保に努力した。

さて、昭和35年度予算の編成に当たっては、当市の現状からして、すでに着手されてまいった各種継続事業、すなわち都市計画事業を初め上下水道事業、教育施設、及び社会福祉施設等、文化都市建設のための重要な事業の遂行に意を用いた。一面においては、昨年の伊勢湾台風による災害復旧についても最大に意を用いた。

すなわち昭和35年度の予算額中、伊勢湾台風による災害復旧の急速な促進を図ることを第一眼目とし、その必要経費5,832万4,000円を計上した。その内訳は、農業土木費2,900余万円、一般土木費300余万円、小高原幼稚園費1,077万円、その他200余万円、災害復興資金貸付500万円、利子補給金300万円、未款売渡費440万円となっており、一般会計においては総額5億9,944万8,370円である。昭和34年度当初予算に比較し1億6,684万3,640円の増額となっている。

これを経費別に見ると、投資的経費2億5,152万5,820円、臨時的経費9,033万2,680円、経常的経費2億5,758万9,870円と相なる。また、特別会計においては2億1,708万1,740円であり、昭和34年度当初予算に対して1,916万9,550円の増額となっており、市民生活の安定等を目途とし、財政の許す限り積極的に編成した。

なお、その他喫緊の事業と思われるものもあるが、限られた財政事情のもとにおいて、今回その予算化を見送った事業も数多くあるが、これらは今後の財政状況とにらみ合わせて逐次実施に移すよう努めたい。

何と言っても、新市建設、特に中部経済圏の要衝の都市として、そしてまた近代的な工業都市として諸般の整備をすることに最善を尽くしたい。したがって、勢い土木並びに都市計画、上下水道等を重点として取り上げ、刈谷市100年の大計を考えた。

また、教育への投資も重要であるので、文教施設についても相当考慮した。市民お互いの共同生活の中で一番大切な問題である環境衛生施設として、し尿処理施設とじんかい収集施設を考えた次第である。

以下、科目別の内容について述べると、役所費においては自動車車庫改築費として200万円、庁舎整備費として70万円、その他電話交換施設の充実等320万円、臨時的経費として391万8,700円を計上、また、職員費における臨時的経費については、それぞれ必要最小限度を計上し、事務の運営と市民サービスの向上に遺憾なきを期する考えである。

消防費については、現在の機械力に消火栓接続設備をなすほか、予防消防を完備し、分団については、器具庫兼詰所の新改築を図り防火体制の確立に万全を期したい。また、本年度より過般の台風の危険により、水防に関する命令系統を土木課より消防本部に移管し、消防団と水防団の活動の一元化を図った。

次に、土木費であるが、道路は産業の振興の上に至大の影響を及ぼし、市民生活に大きな役割りを果たすものであるので、まず道路新設改良費を初めとして、昨年度に比較し投資的経費において350万1,000円の増額となっている。特に、道路舗装に275万4,000円を計上、既設道路の改善を図り、総投資額2,939万8,000円を計上した。また、道路の維持修繕については、昨年新設した4名の道路管理員により既設道路を常に巡回補修したい。なお、伊勢湾台風による災害復旧費については復旧に全力を傾注したい。

次に、教育費であるが、教育は人間完成の基本的な事柄であるので、文教の振興を図り健全な教育行政を推進したい。ことに、最近科学教育の振興が叫ばれている現状からして、今後これらの問題についても意を注ぎたい。また、中学校生徒の増加等に対処するため校舎の増築と整備を図った。すなわち東中学校の増築工事、南中学校の増築工事

及び小高原小学校の増築工事等、また、分校用地の買収費並びに整地費、富士松北小学校及び衣浦幼稚園の用地購入費、亀城小学校のがけ工事費等である。なお、社会教育のための公民館建設費等文教施設の整備費として8,984万6,400円を計上し、これが振興を図った。なお、臨時費として1,639万4,000円を計上し、これが措置を行うこととした。

次に、社会及び労働施設費であるが、社会保障制度は順次改善され、昭和34年度から福祉年金制度が実施されることになったのであるが、高齢者の福祉施設として将来養老院の建設等を考慮し、これが用地費として100万円を計上した。そのほか、福祉3法については、その実態に応じて予算を計上し民生の安定を期したい。

公営住宅の建設については、災害公営住宅の第2種簡易耐火平家建て52戸と分譲住宅木造平家建て10戸を建設し、住宅の緩和を図りたい。また、住宅復興資金貸付金500万円を計上し住宅の速やかな復興を期したい。

失業対策事業については、逐次改善してきたが、前年度と同額を計上した。

次に保健衛生費については、生活並びに文化の向上に即応し、市民の保健の確保は重大なことであるが、これが2カ年継続事業として、し尿処理施設の建設に3,445万6,000円を投資し、市民の保健の確保と環境衛生に対処し、また、じんかいの収集にも意を用い、新車の購入と動力噴霧器の購入を考え、市民の福祉に万全を期したい。

次に農業関係については、食糧増産と農民生活の安定のために農業振興を図りたいと考え、農家台帳を整備し、もって農民生活の向上を図りたい。また、土地改良事業計画は昭和33年度より県の委託事業として継続してまいったが、本年をもって一応完了するので、将来はこれを基礎として推進を図り、食糧の合理的な増産ができ、しかも新しい村づくりができるように最善を尽くしたい。また、豚の増殖事業についても、現在の利息の5歩を2歩5厘に引き下げ、引き続き実施したい。そのほか、農協の整備推進、果樹の振興事業等、昨年に引き続き実態に応じて必要な措置を講じた。また、台風関係においては、利子補給金及び被災農家に対する米穀の還元配給の措置をした。

農業土木費においては、土地改良事業を初め市内東部地区の排水計画のための調査費を計上、将来工場地帯となる方面の排水にも支障のないように根本的な調査を実施したい。災害復旧については、これが必要経費を計上したが、伊勢湾台風による農業土木の災害復旧については全額市費負担でこれが復旧実施をしたい。

商工費関係の経費については、工場誘致対策費に一段の配慮をし、誘致に必要な基本的な調査を実施したい。また、中小商工業者の振興を図るため、でき得る限り設備の助成等を考慮し、共同の事業については最善の配慮をしていきたい。

次に都市計画事業であるが、都市100年の大計を推進するため、まず昨年に引き続き元刈谷線を初めとして街路事業費に1,665万円、公園整備事業費に145万円を計上し、都市計画街路及び区画整理の適切な実施を期したい。また、下水道築造事業については、当初の計画を一部拡大変更して必要な地区から順次下水管の敷設を行うとともに、私設下水道も設置し、これが経費として1,097万4,000円を計上いたし環境の清浄化と都市としての面目を図りたい。

財産費については、土地購入費及び補償費に580万4,000余円、その他財産費の必要最小限度を見込み、これが運用に当たっては一段の努力をしたい。

次に統計調査費であるが、国勢調査及び世界農業センサス集計事務等、諸統計に必要額を計上した。選挙費については、委員会に要する経費及び任期満了となる農業委員会委員、明治用水及び愛知用水土地改良区総代会総代の選挙を執行する経費をそれぞれ計上した。地方振興費については、昨年度に引き続き隣接町村の合併促進費及び町名設定費と新たに東海道新幹線の対策費として10万円を計上し、刈谷市発展のために一段の努力をしたい。

本年の公債現額は転貸債の6,907万600余円を含め2億7,530万7,897円となっている。これらの元金償還額及び利子、一時借入金利子等を含めるとその額が3,630万7,970円と相なる。

諸支出金については、市税徴収のための徴税費、市民事務費、また、末端行政のために要する広報宣伝費、市制10周年記念費、青少年問題協議会費、市民会館建設調査費、新市町村建設計画調査費、公金取扱費、また各特別会計への繰出金をそれぞれ計上して、所期の目的達成のために邁進したい。

以上、一般会計の総額は5億9,944万8,370円と相なる。

以上、歳出について述べたが、以下諸政策を実施するに必要な財源について述べる。

市税収入については、昭和35年度の実績を基礎とし、あわせて経済界の好況等を考慮し3億2,256万970円を計上した。その他の収入については地方交付税550万円、公営企業及び財産収入159万9,050円、分担金及び負担金753万2,110円、使用料及び手数料2,122万500円、国庫支出金9,688万1,400円、県支出金2,462万5,080円、寄付金1,002万6,310円、繰入金100万円、繰越金403万4,680円、雑収入3,846万8,270円、市債6,600万円をそれぞれ計上した。

次に特別会計の予算総額は2億1,708万1,740円であり、公益質屋費389万2,240円、野球事業費237万2,490円、診療所費405万1,270円、水道事業費1億4,662万4,200円、南刈谷土地区画整理費4,740万円、物品管理費1,274万1,540円をそれぞれ計上した。

また、補助金、市債の獲得、地方交付税の増額等については、最大の努力をし、財源の確保に努めるとともに、予算の執行についてはでき得る限り経費を節約し、職務規律を厳守するのはもちろんであるが、適正なる人事管理を行い、総合的に能率を高め、職員一致協力して、市民サービスの向上と刈谷市発展のために努力したい。

以上が予算の概略である。

●昭和36年度

昭和36年度予算を提出するに当たり、予算の大要を述べ審議を煩わす機会を得たことはまことに喜びとするところである。

さて、本市の各種産業界も最近目覚ましい成長を遂げつつあり、また市政も各位の協力により著しく伸展してまいったことは同慶に存ずるとともに感謝にたえない。

昭和36年度予算の国の方針は財政の健全性を保持するとともに、国民生活向上のため緊要とされる事業の推進を図ることを基本とされておるので、また本市においてもこれに準じ緊要度の高い、市民生活にまず必要な効果的なものを第一主義と考え、またすでに着手されている継続事業はできる限りその完成に努めるとともに、新規事業では懸案のもののうち緊要のものを取り上げ、その編成をした。

すなわち、昭和36年度の予算は一般会計において6億9,041万4,580円、前年度の5億9,944万8,370円に比し9,096万6,210円の増額となっている。

これを経費種別に分類すると、経常費3億373万340円、前年に比し17.9パーセントの増額、臨時費は1億2,151万4,260円、前年に比し34.52パーセントの増額、投資的経費においては2億6,516万9,980円、前年に比し5.42パーセントの増額となっている。総体において15.17パーセント増である。

また、特別会計においては公益質屋費343万9,280円、野球事業費237万2,490円、診療所費505万4,100円、水道事業費1億4,924万6,500円、土地改良事業費4,095万円、また今年新たに計画をし向こう5年間に総面積574,200平方メートルを実施し、完成予定の南刈谷第二土地区画整理事業費509万1,000円、熊土地区画整理事業は向こう4年間に297,000平方メートルを実施するのであるが、その初年度事業費180万1,000円、また昨年まで刈谷、富士松両地区で総合事業として実施していた農業共済事業を本市に引き継ぎ、これを実施するための予算1,418万7,360円、昨年10月1日から発足をみた国民健康保険事業費3,767万740円、物品管理費1,274万1,570円であり、この合計額は2億7,255万3,810円である。

したがって一般会計、特別会計の合計は9億6,296万8,390円、前年に比較して1億4,643万7,280円の増額となる。

以上のごとき予算の内容において本市が現在最も要求されている各種の事業を取り上げ、市民生活の向上と市政の発展を目途とした。

なお、その他喫緊の事業と思われる事業も幾多あるが、これらは昭和36年度当初予算においては一応見送ったが、しかしながら本年度の財政事情等を考慮し、今後できる限り追加計上し要望にこたえ得るよう努力したい。

なお、本年度において一部の機構改革を行い土地改良課を新設するとともに、いままで農務課において基礎準備を進めてきた農業地帯の積極的な農産事業の推進を意図している。

また、市民の保健衛生を守るために総合病院の建設についてもその土地の入手、その他について考慮をしている。

以下、順次本年度予算の主な事業を項目別に述べる。まず、役所費は、現在の文書倉庫が狭隘になったため倉庫建設費250万円を計上、文書横書き実施に伴う準備費40万1,000円を計上した。

次に消防費は、いままで装備の充実と吏員の増員により順次消防力を強化してまいったが、昨年の県下における火災統計においても、その成績は本市は最上位にあり、まことに喜びにたえない。

しかしながら、本市の市街地の形態を考えると、また一朝有事の場合を考慮し、町の守りを完璧にするためタンク付き消防車購入費267万円を計上した。

次に土木費は、本年度予算6,089万700円を計上、前年度予算より1,545万3,600円の増額となっている。

その主なものは道路の維持修繕並びに舗装工事の速度化を図るため機械化による直営事業を考え、これが機械購入費750万円を計上し、昨年舗装延長4,093メートルを実施したが、本年はさらに12路線延長7,000メートルの道路舗装を実施するため当初において計上した。また北部地区のトヨタ車体工場新設に伴う周辺河川の改修費500万円を計上、その他道路新設改良費においては昨年よりはるかに増額を図った。

次に教育費は、本年度予算額1億374万5,850円、前年に比し71万2,570円の増額となっている。

その主なものを述べると、小学校費において衣浦小学校体育館便所浄化槽新設工事費110万円、小学校の分校用地整地工事費100万円を計上した。

中学校費においては、本年度から全面的に実施される技術家庭科の初年度備品購入費190万円を計上、これは3年ないし4年間に予定の整備を完了したい。

次に南中学校増築費、鉄筋3階建て9教室分2,300万円を計上し教室不足の解消を図った。また夏季における児童を危険から守るため、また大人も子供も安心して遊べる市民の水泳プール建設費1,250万円を計上、また富士松中学校浄化槽並びに井戸新設工事費150万円を計上した。なお、将来県立の工業高校を本市に誘致するため、僅少ではあるが、これが費用20万円を計上した。

次に社会及び労働施設費においては、本年度予算額8,564万7,690円、前年に比し807万3,380円の増額となっている。

この主なる増額理由は、国の施策が社会保障制度の強化と国民生活の向上を期するため、生活保護基準の大幅な改善、また措置入院患者の医療費の公費の負担制度の拡大等民生の安定を図るものである。

また市内高齢者の福祉施設としての養老院建設費100万円を計上、わずかではあるが70歳以上の方々に贈るとしよりの日の記念品料、戦争未亡人に対する靖国神社参拝旅費の補助等も配慮した。

また、住宅建設においては住宅不足を解消するため前年に引き続き市営住宅建設費2,348万4,000円を計上した。

これは前年に比し222万8,000円の増額となり、また分譲住宅建設費1,511万円、これも前年に比し573万7,000円の増額となっている。

なお、住宅用土地購入費400万円もそれぞれ計上した。

次に失業対策事業費においては、本年度予算額870万円、前年に比し426万3,000円の減額となっている。これは、最近の産業界の好況を反映し公共職業安定所の窓口の減少による。したがって、本年度は多額の減額を見たのであるが、将来これが予算の不足する場合においては追加計上しその措置に遺憾なきを期したい。

次に保健衛生費においては、本年度予算額7,101万5,120円、前年に比し2,000万円の増額となっている。環境衛生の完備は文化都市の不可欠の条件であるので、本年もバキューム式し尿車購入費1台分120万円、またし尿処理場建設費5,250万円を計上し、本年度はこれを完成し清潔な町づくりに努力したい。

次に産業経済費においては、本年度予算額4,833万5,340円、前年に比し2,458万3,070円の減額となっているが、これは主として一昨年の伊勢湾台風の農業土木災害復旧の減額による。

商工費においては東邦ガス株式会社並びに碧南工業株式会社に対する報償金777万7,410円、ガス同盟会利子補給270万円、なお、本年は新たに中小商工業者育成のため産業設備資金の預託金300万円を計上し中小業者の金融策も考えた。

農業振興費において625万3,980円の減額となっているが、これは主として伊勢湾台風による被害農家の還元配給米に要した費用の減額による。また、畜産奨励のための豚増殖事業費として192万2,300円を計上し、農業土木費においては前年度より2,567万9,100円の減額となっているが、これも主として伊勢湾台風による災害復旧費の減額であるが、流作新田並びに小垣江地区の災害復旧費305万9,500円を計上し、本年完成の予定である。

次に都市計画事業においては、本年度予算額4,893万5,380円、前年に比し1,684万1,730円の増額となっている。すなわち継続事業である街路事業の元刈谷線について予算額2,010万円を計上したが、これは高松町から名鉄交差点までを完成し、交通難の一部を緩和したい。また大通り線の生協から大興運輸まで、移転補償費430万円、刈谷駅前から半田豊田線まで620平方メートルの街路舗装費747万円を計上、駅前の美化に意を用いた。また公園線は、昨年一部予算を計上着手したが、本年は移転補償費100万円を計上した。また、中部地区から南部地区に通ずる幹線街路高須線の一部用地費150万円を計上した。

また下水道事業については、昨年相生町、寺横町、新町等延長350メートルを実施したが、本年も1,399万円を計上し、引き続き延長770メートルを実施し周辺一帯の環境衛生の改善に努めたい。

次に財産費については本年度予算額904万8,230円となっているが、前年に引き続き土地の購入、その他市有財産の維持管理に努めたい。

次に統計調査費に54万4,570円を計上、各種統計の調査に当たりたい。

次に選挙費においては、本年度予算額65万5,800円を計上した。

次に地方振興費においては、将来隣接町村の合併等を考慮し、これに要する費用50万円を計上した。

次に公債費においては、本年度予算額4,283万8,230円を計上した。現在、刈谷市の起債現在高は転貸債を別にして2億4,929万8,000円であり、これに要する元利償還金を計上した。

次に諸支出金において7,341万9,830円となっているが、前年に比し2,869万7,960円の増額である。

本年度から新しく実施する南刈谷第二土地区画整理事業、熊土地区画整理事業、国民健康保険事業、農業共済事業並びに上水道事業等に対する繰出金である。なお、本年新たに市民会館建設用地費300万円を計上した。また、名誉市民並びに市功労者に対する功労章の新調製費107万円を計上した。

以上が一般会計の予算の概要であり、総計6億9,041万4,580円と相なる。

市税収入については現行税法に基づき、本年度総額4億3,354万5,160円の増収が見込まれる。ここ一両年本市における産業界はまことに好況を続け、本市の税収も漸次増収が見込まれまことに喜ばしいことと存じている。

ひるがえって、本市の35年度の当初の税収と前年度とを比較すると17.98パーセントの増収と相なっており、さらに36年度の税収と35年度を比較すると34.41パーセントの増収となっている。これは、主として所得割税額並びに法人税額の伸長による。その他軽自動車税、電気ガス税については前年を基準とし、また諸般の情勢を考慮しその数字の把握に努めた。また地方交付税、公営企業及び財産収入、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、寄付金、繰入金を計上した。繰越金については789万6,460円、前年より386万1,780円の増、雑収入については4,232万1,910円、前年より385万

3,640円の増となっている。また、市債については各種事業に関連して7,200万円の予算を計上した。

以上が歳入の大要であるが、合計6億9,041万4,580円となり、前年より9,096万6,210円の増額となっている。

本予算編成についてはできる限りの努力をいたしたが、しかしながら、まだ緊要と思われる事業も予測されるが、将来の税収等をにらみあわせ要望にこたえ得るよう最善の努力をしたい。

以上が予算の概略である。

●昭和37年度

昭和37年度の当初予算の審議をいただくに当たりその大綱を述べる。

私は就任以来今日まで各位の絶大な協力と支援をいただきひたすら刈谷市の産業の振興、市民生活の安定、教育文化の振興に全力を傾注してまいった。この間における各位の絶大なる配慮と支援に対し深甚なる感謝をする。

まず、昭和37年度予算の基本的な考え方であるが、日本の経済は昭和34年以降目覚ましい成長発展を続け、昭和36年に入ってその成長は予想以上に伸びた。

本市においてもその影響が顕著にあらわれてまいったことは、まことに同慶に存ずる。

しかしながら、他面産業振興の基礎である道路の整備、社会福祉施設の整備、都市計画の推進、義務教育施設の整備、環境衛生施設の充実等いまだ不足する面が少なからずある。

したがって昭和37年度予算においては、以上のごとき課題を目標にこれを充実し、一面あくまで健全財政を堅持して長期にわたる運用を配慮して市政発展のため重点的に推進することを基本にした。

そのうち、主な施策としてはまず産業基盤の充実のための道路整備事業である。これが予算は36年度当初予算より1,010万4,150円の増額となっている。これは主に道路舗装費並びに昨年工場を誘致した工場の関係道路費である。しかしながら土木費の予算については将来重点的に配慮し産業発展の基礎である道路整備の充実に十分意を注ぎたい。

社会福祉施設は急激な人口増加による保育施設の充実並びに老齢者に対する養護施設の完備である。もって幼児と老齢者の福祉施設の充実を図った。

また、都市計画事業の推進であるが、現在刈谷市の人口の増加並びに昼間移動人口の増加率は県下においても最高の率を示している。したがって、いまにして計画的な町づくりを強力に進めなければ、将来に悔いを残す恐れもなしとしないので、昨年に比し3,024万8,450円を増額し理想的な工業都市の建設に努力したい。

次に教育の問題であるが、現在市内の義務教育施設はいまだ十分ではないので、本年度においてはまず中学校校舎の急増対策として教室整備を本年と明年に整備し明年以降にわたり小学校校舎の整備も順次実施したい。環境と指導教育と人の調和による教育の振興を図っていきたい。したがって、昨年に比し812万7,300円の増額となっている。

環境衛生においては、伝染病の予防と清掃事業の完備であるが、36年度に完成した汚物処理場の事業開始による経営費及び本年は、ヘリコプターによる空中よりの薬剤散布を一時に実施することによる蚊とハエの撲滅を図り、あわせて伝染病の予防に資し明るい住みよい町に努力したい。また隔離病舎の新設についても、総合病院の建設に伴いこれを改築し、保健衛生費において昨年に比し1,364万5,000円の増額をした。

以上が重要事業のうち主な施策であるが、その他臨時的な投資経費もあるが歳出別の項で述べる。

以下、本年度予算を歳出別に述べる。

まず、一般会計の総額は9億4,939万6,620円であり前年度に比し2億5,898万2,040円の増額、すなわち37.51パーセントの増額となっている。特別会計においては3億6,693万7,860円、前年度に比し9,438万4,050円の増額、すなわち34.63パーセントの増額となっている。

以上、合計すると本年度予算総額は13億1,633万4,480円、前年度に比し3億5,336万6,090円の増額、すなわち36.7パーセントの増額となっている。これを経費別に分類すると一般会計の経常経費において3億6,368万6,350円、前年に比し19.74パーセントすなわち5,995万6,010円の増額となっている。臨時的経費においては2億128万9,880円、前年に比し65.65パーセント、すなわち7,977万5,620円の増額となっている。投資的経費においては3億8,442万390円、前年に比し44.97パーセントすなわち1億1,925万410円の増額となっている。

以上のごとき予算の内容において、現在刈谷市で最も必要な各種事業を取り上げ市民生活の向上を目途とした。なお、今回各種の事情によりやむをえずこれを見送らざるをえなかった事業もあるが、今後でき得る限り諸般の事情をにらみあわせ、できる限り要望にこたえ得るよう努力したい。

以下順次、本年度予算の内容を述べる。

まず役所費は総額1億2,399万8,310円、前年度に比し2,254万2,750円の増額となっているが、今回の地方税法の改正に伴い複雑化した事務の解消と事務能率の向上を図りたいと考え、会計機1台購入費587万6,000円を計上した。また職員の素質及び知識の向上を図るため幹部職員を順次研修せしむるため、自治大学受講教費11万4,960円を計上した。なお、現在保有している5台の乗用車中1台を廃車し更新したいと考え、これが購入費115万8,000円を計上した。

次に消防費であるが、総額5,183万3,200円、前年に比し3,341万8,830円の増額となっている。現在、刈谷市における消防施設は必ずしも十分ではないが、しかしながら火災による損害額は各位の努力により昭和36年においても県下平均の12分の1以下であり、これは全く消防職員、消防団員、自衛消防隊その他市民各位の協力のたまものであり、まことに同慶に存ずるとともに深く感謝をする。ひるがえって、市内の家屋の形態を観察するとき、まだまだ消防施設の充実を痛感する。したがって、本年度においては多年懸案であった消防庁舎の新築費3,500万円を計上するとともに、36年度に購入する消防タンク車要員を3人増員しこれが予算を計上、その他必要経費をも前年にならい計上した。

土木費においては総額7,100万1,150円、前年に比し1,010万4,150円の増額となっている。まず道路維持修繕費であるが数字的には一応減額となっているが、これは昨年の道路舗装機械購入費520万円を差し引くと実質的には300万円の増額となっている。また道路維持修繕費は、道路舗装費とあわせ考えでき得る限り舗装道路の延長を図りたい。その他、道路新設改良費、橋梁新設改良費、治水堤防費、工場地帯整備費はそれぞれ過去の経過並びに実態に即し得るよう考慮した。なお通称新田地区の改良のため本年度においては、水干川の立切樋門を新設するとともに、順次この地帯の改良を3年計画により実施したい。また道路舗装費については総額850万円、前年に比し230万円の増加となっている。現在、市内の市道総延長は277,200メートル、うち第1次における要舗装計画延長33,000メートルであるが、今日まで一応舗装のできた延長は15,324メートルである。残りの17,676メートルについて、本年当初予算において7,160メートルを完成したい。

以上が土木費の大要であるが、土木費については、今後も引き続き考慮していきたい。

次に教育費であるが総額1億1,187万3,150円、前年に比し812万7,300円の増額となっている。

まず中学校生徒増による急増対策であるが、中学校生徒は38年度をピークとして一応その傾向がとまる。したがって、すでに特別教室を転用しておる現状であるので、37年度においては依佐美中学校の9教室の増築工事費2,700万円を計上、本年度中にこれを完成することとし、また富士松中学校、東中学校の増築については両校予算合わせて1,500万円を計上した。なお、両校については継続事業として38年度中にそれぞれ富士松中学校9教室、東中学校6教室をそれぞれ完成させたい。また、小学校においては児童数がやや減少の傾向にあるが、本市の特殊性からみて大きな変化は予想されないが、老朽校舎もあるので、小学校については中学校の急増対策の完了とあわせ38年度より順次新改築を行いたい。また亀城小学校、小高原小学校等適正規模以

上の学校の分離新設等もあわせ考え努力したい。また小学校、中学校は義務教育の性質上備品費、営繕費その他公費で経理すべきところ、従来ややもすると一部保護者がこれを協力負担した部面もあったが、本年度においては少しでもこれを軽減するため中学校、小学校の備品費において100万円を増額し、経常的な学校営繕費、需要費等については240万円の増額をした。その他、理科、技術科課程の充実についてもそれぞれ前年にならい計上した。

社会及び労働施設費においては総額1億3,231万7,340円、前年に比し4,566万9,630円の増額となっている。その主なるものは保育園の新設費1,000万円、養老院の建設費1,200万円をそれぞれ計上した。これは恩田地域を中心とした周囲の幼児の健全なる育成と、まだ本市にない老齢者の保護施設である養老院の建設である。保育園については定員130名の規模を計画し、養老院については収容定員50名の施設であるが、ともに幼児と老人の保育救護施設の充実を図り、もって市民の活動力の振興を図るとともに社会生活の安全を企図した。

なお、住宅建設費の予算総額は2,650万円、前年に比し301万6,000円の増額となっている。本年の建設戸数は第1種、第2種、分譲を合わせ、51戸昨年より多くの建設を計画し、その他県営住宅の誘致及び野田団地の住宅建設等についても極力努力し住宅不足の解消に努めたい。

失業対策事業費においては総額976万3,600円、前年に比し106万3,600円の増額となっている。失業対策事業として、本年度の年間就労人員を延べ6,000人とし、しかもその作業内容は主として道路の舗装作業に重点を置き、ミキサー等も購入し失対事業の定着化と道路整備の増進を図りたい。

次に保健衛生費であるが、総額8,466万120円、前年に比し1,364万5,000円の増額となっている。都市における清掃事業の完備は、市政の条件とまでされておる。本市においては、すでに協賛を得て汚物処理場の建設費に総額9,607万429円の巨費を投じ、本年3月これが完成する。しかし、従来とかく話題になっていたくみ取り作業であるが、この処理場の完成により処理場と住宅との間のくみ取り作業は円滑化され、その目的が達成されるものと思う。したがって、37年度においては汚物処理場の運営費824万2,730円を計上、じんかい収集車1台、し尿くみ取り車1台をそれぞれ購入し、その作業の迅速円滑化を期したい。なお、これが作業のスムーズな運営を期するため市の直営を基本とし、許可業者の作業の区域もこれを決定し清掃作業の円滑化と責任と共励により市民サービス並びに保健衛生の保全を期したい。

また、環境衛生費についても、昨年150万円の臨時予算をもって、夏季に薬剤散布を実施したが、その作業において必ずしも完全ではなかった。その経験にかんがみ、本年はヘリコプターによる薬剤空中散布を一時に実施し、その効果と明るい市民生活のできるようこれが予算200万円を計上した。また、総合病院建設用地の購入費として3,057万3,300円も本年計上した。

産業経済費であるが、総額6,693万2,390円、前年に比し1,859万7,050円となっている。まず農業生産対策費と農業振興費であるが、先年の伊勢湾台風による被災者172人に対する飯用米穀の購入売り渡し費並びに再生産に要する資金の借り入れ利子補給金がそれぞれ増額となっている。なお、豚の増殖奨励費として352万9,220円を計上、農業経営の一環として、養豚農家の拡大を図った。

農業土木費については1,594万1,970円、前年に比し331万7,530円の減額となるが、土地改良事業とあわせ施行するため、また近く設立される刈谷土地改良区事業とにらみあわせたからである。すなわち、土地改良事業の全体計画としては10カ年計画で東境、西境、逢見、築地、一ツ木、小山、高津波、熊、刈谷の一部を予定し、これが工事費は3億6,360万円の見込みで850ヘクタールを施行し、農業地帯の向上を図りたい。36年度においては、すでに総工事費2,900万円をもって小山、東境地区85ヘクタールを施行中であるが、本年度においては東境、西境、今川の各地区105ヘクタールにつき、総工事費5,000万円で実施計画し、農業生産の基礎を確立したい。なお、その他の地区についても関係者の土地改良意欲に基づき順次施行したい。したがって、土地改良区の設立に伴う指導費162万4,470円を新たに計上した。なお、猿渡川沿岸の土地調査費として50万円もあわせ計上し、この地区230ヘクタールの将来計画を樹立したい。

次に商工費であるが総額3,614万3,340円、前年に比し1,950万5,310円の増額となっている。その主なものは地方産業資金の貸付預託金500万円、前年に比し200万円の増額である。現在、中小企業者の金融難は想像以上のものがあるように思われる。したがって、これにあわせ県が500万円、金融機関が1,000万円、合わせ2,000万円の融資が可能となり、中小企業者の円滑化を図った。また、工場誘致に伴う4社分の報償金2,648万5,820円を計上した。その他事業については、前年にならい必要額を計上した。

都市計画費については総額7,918万3,830円、前年に比し3,024万8,450円の増額となっている。まず、街路事業であるが総額3,567万2,000円、前年に比べ449万6,100円の増額である。本年度は、元刈谷線の残り210メートルを築造し、本路線の完了とともに交通の緩和に努めたいと考え、また2年計画で本路線の舗装を完了したい。したがって、本年度においては刈谷生協前より市役所前を通り高須線の交差点まで1,124メートルを施行したい。また大浜線（有松―大浜）についても前年に引き続き県施行による国鉄以北を施行、なお高須線、公園線、井ケ谷線等の用地借上料、買収費をもそれぞれ計上した。なお都市施設整備事業としては市営プール横の神田公園を100万円の予算をもって整備する予定である。その他、市内の都市計画の用途地域の変更と北部公園の調査並びに北刈谷、逢見、一里山地区620,000坪の区画整理調査等所要経費40万円を新たに計上した。

下水道事業については総額4,043万3,960円、前年に比し2,502万1,350円の増額となっている。下水道の完備は都市の環境衛生を保持するための基礎事業であるので、一昨年既設計画を再検討し計画変更の認可を受け施行中であるが、36年度までの施行済延長は11,645メートル、総額8,928万1,000円を投資した。全体計画に対し11.99パーセントに相当する。本年度においては前記の予算をもって中山町、幸町、田町、八幡町、新栄町にわたり施行の予定である。

また財産費841万3,340円、統計調査費50万5,250円、選挙費224万8,550円、地方振興費50万円、公債費5,143万3,490円となっている。諸支出金においては市民会館建設設計委託費310万円を計上した。なお事務の合理化促進のためコピア複写機、反射式複写機の購入費52万1,500円を計上、事務の能率化と市民サービス向上に努めた。

その他、現下の重要課題である交通安全対策についても協会助成金のほか安全交通標識の設置並びに諸行事の報償費等として30万円を計上したが、今後長期にわたり必要な事業についてはでき得る限り考慮したい。

以上、一般会計の歳出合計額は9億4,939万6,620円となっている。

特別会計においては公益質屋費327万4,580円、野球事業費237万2,490円、診療所費574万7,070円、水道事業費においては現在まで市費9,115万3,110円を繰り入れし、これが促進を図ってまいったが、現在給水戸数3,700戸、36年度中には4,000戸となる見込みである。また本年度予算額は1億5,943万8,800円であり、2,000戸の増加を計画しているが、本年度からは地方公営企業法による財務規程を適用することとし、本年度においては県営水道よりの給水も受けることになり、したがって受け入れ価格の相違により、現在給水料金トン当たり25円を改定するか否かを慎重に検討したが、公共料金等の引き上げはできる限り避けるべきであると結論し、今回においてはこれを改定しなかった。

また南刈谷土地区画整理費2,829万円、南刈谷第二土地区画整理費1,156万円、熊土地区画整理費1,512万円である。

国民健康保険事業費については総額4,496万9,700円、前年に比し729万8,960円の増加となっている。健康保険事業についても医療費の引き上げ18.4パーセントの増加に伴い、現行の保険税3,400円の引き上げを行うか否かを検討したが、これも水道事業と同じく税金引き上げを取りやめ、一般市費の繰り入れによる市民負担の軽減を図り、もって保険事業の目的達成に意を用いた。

その他、農業共済事業費1,441万7,680円、県立刈谷工業高校新設整備事業費6,900万1,000円を計上、物品管理費については1,000万円を

計上した。

以上、特別会計総額は3億6,693万7,860円となっている。

一般会計と特別会計の総額は13億1,633万4,480円となっている。

市税収入においては、本年度当初予算額6億1,524万7,960円、前年に比し1億8,170万2,800円の増収が見込まれる。

最初に述べたごとく、日本の経済は34年度以降目覚ましい成長発展を続けてまいった。本市においても、これが影響は如実にあらわれてまいった。すなわち、昭和34年度当初市税収入は2億7,339万9,650円、35年度3億2,256万970円、すなわち17.98パーセントの増となり、36年度においては4億3,354万5,160円となり34.41パーセントの増となり著しい伸長を見た。したがって、37年度においては国の政策並びに経済企画庁の経済の見通し、また本市の特殊性等を考慮して6億1,524万7,960円と見込み、前年より1億8,170万2,800円、41.9パーセントの増となっている。これは、もちろん36年度における税収からも推算算出したものである。

なお、本年度においては地方税法の改正により市民税の減額による減収等も考えられるが、県税徴収委託料等を考えると大体同等程度に落ちつくものと思われる。市税の増収の主なものは固定資産税6,487万2,260円、軽自動車税285万円、たばこ消費税535万7,150円、都市計画税436万370円となっている。その他使用料、手数料において569万5,590円の増額となっている。

以上が本年度における歳入歳出予算の大要であるが、これら財源の確保については最善の努力をするのはもちろんであるが、執行に当たってもその適正を期するとともに、お互いが規律を守り能率を高めるとともに市民サービスの向上に努め、刈谷市発展のため皆様とともに尽力する覚悟である。

以上が予算の概略である。

●昭和38年度

昭和38年度当初予算の審議をいただく前に一言お礼を述べる。

私も4年間の任期もあと数カ月となったが、この間市議会の方々の深い理解と市民各位の一方ならぬ支援により今日まで大過なく市政の重責を果たすことができたことを深く感謝する。

昭和38年度の当初予算は来る7月の改選期を控えているので、骨格予算として編成に着手した。したがって予算全体から考えると、経常的経費は年間予算を考え投資的または臨時的経費は7月以降に譲るように考えた。

しかしながら、本市の現状を観察すると建設的な事業いわゆる将来の町づくりのための計画的な事業はすでに各位と協議の上進行中のものもあるので、これらの事業についてはこれを当初予算に計上した。

以上のような基本的な観点から、これが予算を編成した。また、この骨格予算の編成に当たっても歳入の基本である税収あるいは国、県の支出金の見通しは一般経済の成長率並びに国の予算編成等を十分にらみ合わせ考慮したことは言うまでもない。

以上のごとき考えに基づき一般会計の歳出総額は7億8,900万5,550円となり前年に比べ1億6,039万1,070円の減額となっている。また特別会計においては総額1億3,296万1,160円、前年に比べ7,453万7,900円の減額である。また公営企業における水道事業会計においては総額1億1,718万円となり、前年に比しこれまた4,225万8,800円の減額となった。

以上が各会計における予算の総計であるが、以下各款項について、その概要を述べる。

まず人件費的経費であるが、前年の当初予算に比し25.03パーセントの増、すなわち4,625万3,980円の増額となっているが、これは昨年の人事院勧告による給与ベースの切り替えと本年4月から初任給基準の引き上げと同時に他市との均衡上吏員全体につき1号俸昇給を見込んだ。

議会費については総額2,128万7,060円、前年に比し121万9,470円の増額となっている。

役所費においては総額1億6,570万150円、前年より4,170万1,840円の増額であるが、その主なものは事務能率増進のための機械購入費並びに将来の幹部吏員養成のための経費合わせて45万7,200円、また新庁舎建設費2,410万円を計上した。庁舎については3カ年計画の初年度であるが、計画としては地下1階地上4階で消防庁舎に併設するものである。庁舎の整備により市民の便益と事務能率の向上を図りたい。

次に消防費である。総額4,725万4,100円、前年に比し457万9,100円の減額となっているが、前年に引き続き消防庁舎建設費2,886万円を計上した。また庁舎の整備に伴い消防体制を強化するため、吏員2人を増員し常時2車両の出動が可能となるように考え、もって災害から市民の生命、財産を守りたい。

土木費については総額3,624万4,860円となり、前年より3,475万6,290円の減額となっている。減額の主なものは、前年の工場地帯整備費1,797万5,000円並びに本年度の県費補助による道路新設改良費等については次期に回したためである。

道路維持修繕費については、本年度は砂利道と舗装道とを区別し、砂利道の維持修繕費については年間予算795万1,710円を計上、舗装道維持修繕費については、これが予算680万4,670円を計上し、前年より270万6,930円の増額となっている。道路舗装費については、骨格予算であるので、総額500万円を計上したが、これで舗装第1次計画の33,000メートルの残り6,000メートルを本年7月末までに完了する予定である。道路新設改良費については、逢見刈谷停車場線、宝前線の改良費合わせ350万円を計上した。河川改良費については、熊の堰の川改良費180万円及び発杭川、猿渡川の用地費並びに補償費435万5,000円を計上した。

以上が土木費の概要であるが、そのうち道路修繕道路舗装については、昭和35年度に直営班を新設し爾来今日まで既設道路の維持と舗装について、年次計画を立て順次進めてまいったが、本年以降はさらに新しい観点に立ち都市づくりを進めたい。すなわち、都市計画については、すでに各位の協力により進捗しているが、さらに刈谷市を中心として、広く経済的な観点に立脚し大きく道路網5カ年計画を樹立し、さらに強く進める必要がある。

次に教育費総額は1億2,263万3,060円、前年より1,075万9,910円の増額となっている。教育施設については、順次整備されてまいったが、いまだ十分とはならないのが現状であるが、本年度事業のうちその主なものは小学校費であるが、予算総額3,354万6,040円で前年に比し1,085万910円の増となっている。その主なものは小高原小学校と富士松南小学校に年次計画として、講堂新築工事費700万円を計上、また富士松北小学校の運動場整地工事費100万円を計上した。また双葉小学校の児童増加による設備費30万円、その他をそれぞれ計上し設備の充実を図った。

中学校費の予算総額は5,014万3,630円で、前年に比し655万3,420円の減額となっている。事業費のうち主なものは、東中学校増築工事費、本年分1,742万円、富士松中学校増築工事費、本年分1,782万円、依佐美中学校特別教室設備費90万円をそれぞれ計上し、施設の整備を図った。したがって本年度をもって中学校の急増対策は終わることになる。

幼稚園費の総額は1,661万6,830円、前年に比し615万300円の増額であるが、主なものは刈谷幼稚園の園庭も狭隘であるので、これが拡張費100万円、衣浦幼稚園のリズム室建設工事費300万円を計上、幼児教育の充実を図った。

公民館費の予算額405万3,180円、前年に比し19万2,100円の減額である。予算のうち主なものは、今川公民館改築工事費補助金本年度分40万円、今岡公民館建設工事費96万円、その他をそれぞれ計上し、また公民館の運営に当たる書記に対しても、本年度から僅少ではあるが手当を支給することにした。

社会教育費並びに体育費の予算額は589万6,970円、前年に比し43万2,100円の減額となっているが、事業内容の主なものは社会教育の一般指導費、市営プール管理費、市民レクリエーション費がその主な事業であるが、本年は特に、全国ソフトボール選手権大会が刈谷で開催されるのでその経費50万円を新たに計上した。

社会及び労働施設費は、総額9,776万5,240円で3,455万2,100円の減額となった。そのうち、民生児童関係の予算額は6,510万3,060円、前

年に比し956万3,010円の減額となっている。減額の主なものは保育園費645万5,060円であるが、その他は大体年間予算であるので、各事業について多少増額となっている。そのうち主なものは、グラウンド費の夜間照明施設費287万1,450円の増額である。養老院建設については、残事業並びに設備費として493万4,000円を計上した。

住宅対策費については、本年予算額2,813万5,420円、前年に比べ2,798万9,220円の減額となっているが、本年は特に骨格予算であるので、第1次計画として第1種簡易耐火構造2階建て20戸分の予算を計上した。

失業対策事業費は総額1,037万4,310円、前年に比べ61万710円の増となっている。本予算をもって舗装道路修理用のダンプ三輪車1台を購入し、延べ6,000人の就労により、市内の道路舗装の実施と補修の完璧を期したい。

次に保健衛生費であるが、総額4,724万3,250円、前年に比し3,741万6,870円の減額である。減額の主なものは、前年の隔離病舎の建設費並びに衛生諸費を減額したためである。隔離病舎費においては、近く竣工するので、その維持管理費143万3,960円を計上した。また環境衛生費については、本年も薬剤空中散布を行うと同時に動力噴霧器2台を購入し市内の環境衛生に努めたいと考え、これが予算130万円を計上した。

清掃費については、皆様の協力により、昨年5月完成した汚物処理場の整備費と本年はさらにし尿収集車1台、じんかい収集車1台を購入し、作業能率の向上と清掃事業の完璧を期したい。

産業経済費は予算額3,173万2,380円、前年に比し3,470万10円の減額である。減額の主なものは災害対策費、畜産奨励費、農業土木費、土地改良指導費等であるが、本年7月以降に生ずる事業等については、これを次期に譲ったからである。なお土地改良事業については現在相当事業が進んでいる。本年度の助成金については最終に相当額に上る見込みである。

商工費においては総額887万7,200円、前年に比し2,726万6,140円の減額であるが、その主な減額は工場誘致条例による報償金の減額である。なお、本年度も中小企業家の運用資金のために500万円を預託し、2,000万円の融資枠を設定し、商工業の振興に資したい。また観光費においては、将来刈谷市の特色のある観光事業にするための助成金40万円を計上した。都市計画事業費の予算額3,418万8,730円、前年に比べ4,499万5,100円の減額である。都市計画事業は現在刈谷市においては最も推進すべき事業であるが、本年度の街路事業並びに下水道施設整備事業については、国庫補助決定の関係上次期に譲ったためである。なお、本年度事業の主なものは大浜線、井ケ谷線築造工事費185万円、高須線用地費155万円、刈谷安城線の改築工事については総事業費1,118万円を要すが、これが地元負担金300万円を計上し重要路線の改築を進めたい。また国鉄跨線橋下店舗倉庫築造事業については、当初において一応300万円を計上した。下水道事業については昭和37年度までに1億1,697万5,000円をもって12,357メートルすなわち全体計画に対して14.8パーセントを施行したが、本年度は2,100万円の予算をもって890メートルを施行し、補助額決定次第なお追加される見込みである。

その他財産費310万7,530円、統計調査費55万6,220円、選挙費417万40円、地方振興費100万円、公債費5,838万7,010円、諸支出金1億636万1,010円のうち市民会館建設費4,000万円、交通安全対策費60万円、また70歳以上の市功労者に対し僅少ではあるが報償金を贈呈したい。

以上、一般会計の予算の投資的経費は2億5,041万910円、臨時的経費は9,142万9,980円、経常経費は4億4,716万4,660円となる。

また、特別会計においては総額2億5,014万1,160円、前年に比し1億1,679万6,700円の減額であるが、一部次期に譲った事業もあるが、大体、前年同様の事業を進めたい。

以上が予算の概略である。

●昭和39年度

昭和39年度当初予算の審議をいただくに当たり、その大要について述べる。

昭和39年度における本市の課題は、国が全体に経済の安定的成長と均衡ある発展政策を推進するに伴い、市民が最も要望している事業にこたえるため、経費及び資金の効率的重点的配分に意を用い、しかも健全財政を基本に考えた。すなわち経費の重点的配分は、総務費、土木費、教育費、商工費、農林水産業費、民生費、衛生費、消防費等の順となっている。

まず、今回計上した一般会計予算総額は12億3,441万4,000円、前年に比較し1億5,269万7,000円の増、特別会計においては3億6,591万6,000円、前年に比し708万2,000円の増額となり、本年度総額は16億33万円となり、前年に比し1億5,977万9,000円の増額となった。

以下、順次その概要を述べる。

まず人件費であるが総額2億8,224万4,000円、前年に比べ24.7パーセントの増となり、税収に対しては33.8パーセントに相当している。

1款議会費においては議事堂、議員控室、事務局等の整備、その他合わせて3,005万3,000円を計上した。

2款総務費総額3億1,466万4,000円、そのうち総務管理費の主なものは市民会館建設費として1億3,050万円を計上し、建設予定地としては現在の分庁舎跡を予定し、本年度と明年の2カ年で完成し市民の修養と娯楽のセンターとしたい。

また市役所庁舎建設については、大体工事はほとんど完成し、近く竣工の運びとなるが、これが暖房設備並びに什器等の整備費として1,496万円を計上した。

その他各項については前年度を基本に必要経費をそれぞれ計上した。

このうち、特に新規なものは監査委員費249万3,000円であるが、今回財務制度の改正に伴い本市において監査委員事務局を設置し、局長を含む3人の専任職員を配置して市財政の適正な運営と指導に当たらしめたい。

3款民生費は1億1,458万9,000円であるが、社会福祉費中新規のものは老人家庭奉仕員の設置費29万5,000円、グラウンド整備費1,300万円をそれぞれ計上、市民の福祉施設の充実を計った。その他各項の事案については前年度を検討し必要経費をそれぞれ計上した。

4款衛生費は1億4,415万3,000円であるが、そのうち主なものは清掃費中清掃センターの処理施設の充実と整備を図るため258万円を計上、また、じんかい収集の合理化を図るためダストミュージック購入費18万円を新たに計上した。下水道整備も都市環境衛生上欠くべからざる施設であるので、前年に引き続き施行することとし4,772万9,000円を計上したが、これで全体計画の20.8パーセントの進捗率となる。その他各項については前年度を基礎に必要経費をそれぞれ計上した。

なお、今回民生課の年金事務と保健衛生課の国保事務とを分離して、保険年金課を新設し事務の統一を図りたい。

5款労働費であるが、一般失業対策については、昨年7,520人の就労計画であったが、本年度は8,000人の就労計画を立て、砂利道の維持修繕と舗装道の補修に当たらしめるため、これが必要経費1,291万4,000円を計上した。

6款農林水産業費は6,537万円となっており、前年に比し2,271万円の増額となる。

その主なものは農業振興費602万2,000円、畜産業費520万5,000円、農地費3,255万6,000円となっており、農地費の主なものとして用排水路、揚水機、農道等の改良費1,534万9,000円、土地改良事業補助金は薬師川421万9,000円、西境、東境、今川地区に対する補助金450万円、中川町施行分74万6,000円、その他合わせ1,104万円、老朽溜池補強事業市負担金262万1,000円等をそれぞれ計上した。また本年度は第10回愛知県豚共進会が当市で行われるので、この経費55万円を計上した。

その他の事業については前年にならい必要経費を計上した。

7款商工費は4,558万3,000円となっており、前年に比し3,350万2,000円の増額となっているが、増額の主なものは日本電装株式会社ほか10社分の工場誘致条例による38年度分報償金2,866万2,000円である。また、中小工業者に対する金融助成措置として、前年600万円、本年度は700万円とし融資の枠を2,100万円に増額し、その助成措置を

考えた。またガス同盟会に対する利子補給金178万5,000円、東陽町アーケード補助金49万9,000円をそれぞれ計上した。また近く決定されるであろう国鉄依佐美新駅誘致に要する経費20万円、観光費86万2,000円をそれぞれ計上した。

8款土木費は2億3,521万円となっているが、前年度に比し4,419万2,000円の増、すなわち土木管理費1,216万円を計上した。熊新々田地域の20町歩に対する区画整理並びに道路網調査費のため新たに30万円を計上、また道路橋梁費5,120万1,000円となっているが、道路の新設改良を図るとともに防塵舗装については1,200万円を計上した。舗装については、すでに第1次計画33,000メートルが完了し、第2次3年計画として19,000メートルを計画したが、38年度において4,900メートル、本年度において7,000メートルを実施し、残り7,100メートルについては明年完了の予定ででき得る限り延長したい。橋梁修繕費は弘法橋の一部改良費100万円、猿渡橋改築費90万円等を計上、河川費は吹戸川改良費837万7,000円、堰の川改良費330万円、折戸川その他48万円を計上、悪水路改築費125万円をそれぞれ計上し総額1,510万7,000円となっている。

都市計画費は6,424万3,000円となっているが、都市計画総務費1,002万2,000円、土地区画整理費3,431万7,000円となっており、このうち北刈谷地区調査費105万円、一色地区、一里山地区調査費30万円、南刈谷土地区画整理事業、南刈谷第二土地区画整理事業、熊土地区画整理事業等の繰出金3,300万4,000円となっている。

また、街路事業費として1,891万4,000円を計上したが、大浜線築造費140万円、国鉄跨線橋下店舗築造費500万円、高須線築造費220万円、公園線用地費500万円をそれぞれ計上し近代都市造成に意を用いた。

また住宅費として9,249万9,000円を計上したが、既存の市営住宅の修繕費として290万円、住宅建設費3,398万9,000円、分譲住宅建設費2,420万円を計上、建設戸数は44戸となる。しかしながら住宅不足緩和対策として本年度新たな計画として4,200坪の宅地造成を行い、住宅建設希望者に50坪から60坪程度に分割分譲し住宅不足対策に資したいと考え、これに要する経費2,950万円を計上した。

9款消防費は常備消防費、消防団費、消防施設費、水防費等前年を基礎として総額2,661万9,000円を計上したが、消防庁舎の竣工に伴い備品購入費として20万円を追加計上した。

10款教育費は1億7,482万7,000円となっているが、中学校の急増対策が昨年完了したので、本年度から小学校の充実整備を図りたいと考え、本年度小学校費において双葉小学校校舎増築事業費2,030万円で鉄筋コンクリート3階建て6教室分、また小垣江小学校改築事業費3,369万円で鉄筋コンクリート3階建て6教室並びに給食室改築をあわせ計画し、また小高原小学校体育館兼講堂建設費2,300万円、富士松南小学校校庭整備費300万円をそれぞれ新規計画し、小学校教育の振興を図りたい。中学校費においては産業教育振興のため年次計画により100万円を計上、その他経費は前年を基準とした。幼稚園においては刈谷幼稚園の園地整地費100万円、衣浦幼稚園遊戯室新築費750万円を計上した。社会教育費においては井ケ谷、今岡両地区の公民館建設補助金178万円、青少年センター費55万1,000円、合わせ1,034万7,000円を計上し、保健体育費として1,143万8,000円をそれぞれ計上した。その他教育費全般については、大体前年同様である。

11款災害復旧費は40万円。

12款公債費は6,403万2,000円となっており、自主財源に対する償還部分は6.4パーセントである。

13款諸支出金500万円、予備費100万円である。以上、一般会計総額は12億3,441万4,000円である。

特別会計においては公益質屋会計304万円、野球事業会計237万5,000円、水道事業会計1億3,884万8,000円、南刈谷土地区画整理事業会計780万6,000円、南刈谷第二土地区画整理事業会計3,350万円、熊土地区画整理事業会計3,103万円、国民健康保険会計7,395万8,000円、農業共済事業会計3,114万5,000円、物品管理会計1,421万4,000円となっており特別会計総額3億6,591万6,000円、両会計合わせ16億33万円となり、前年9月現在より1億5,977万9,000円の増額となった。

次に歳入について述べる。

昭和39年度の国の経済の運営方針は、国民経済の均衡ある発展と国民生活の向上を図ることとし、輸出の振興、物価の安定、農業中小企業の近代化ということが考えられている。したがって、本年の国全体の経済成長率は実質7パーセントとされ前年の8.2パーセントと比べると1.2パーセントの減少となるよう企画されている。

ひるがえって、本市におけるここ数年間の税の収入状況を見ると、昭和35年を頂点として昭和36年度の23パーセント増、昭和37年度の18.2パーセント増、昭和38年度の14パーセントという結果となり、国全体の成長率と比較をするといずれも本市は平均を上回っている。しかしながら、昭和36年度からは安定の形態に戻りつつあるやに感ぜられる。

本年度においては、前述のごとく国全体が7パーセントの伸びとすれば本市の税収は8パーセントから10パーセント程度は見込み得ると思われる。したがって、今回の当初予算における税収の見込み額は前年9月の税収に対し4パーセント増、すなわち7億3,632万円を見込んだ。

なお、歳入面で本年度特異な歳入財源として財産売払収入6,134万9,000円を見込んだ。これは不要と思われる商工会議所跡その他を処分し、本年度必要経費の歳出事業に充当したい。

なお、その他を見込み歳入額は12億3,441万4,000円である。

以上が予算の概略である。

●昭和40年度

昭和40年度の予算の概要を述べる。

まず第1番に予算編成の前提及び基本方針についてであるが、昭和40年度における国の財政計画並びに経済の基調は前年度の引き締め政策で経済動向は順次落ちつき、次第に均衡を保ちつつあるように考えられる。国民生活の向上とその環境の整備、社会開発その他等を重点として国の40年度の財政計画がなされている。

その結果、本市における方針並びに財政計画であるが、最近5年間の本市における税収の面から見た産業界の発展の状況は国の平均率をやや上回り、国の推定よりそれ以外に約6パーセント程度の増加が見られることはまことに喜ばしい限りと存ずる。したがって、これらを総合勘案して当初において7.2パーセント増を推計した。

2番目に財政規模についてである。

40年度一般会計予算規模は前述のごとく大きな期待はできないが、大規模償却資産の税制改正等もあり、これを考えに入れ総額13億6,057万8,000円とし、39年度当初予算12億218万4,000円に比べ1億5,839万4,000円の増額となっている。これら経費を重点的に配分を考え重要事業の推進と効率化に努めた。特別会計においては大体、前年度事業の継続が主なものであるが、本年度から下水道事業の特別会計を設定し、特別会計全部の総額は5億4,679万7,000円、すなわち前年度より1億2,889万6,000円の増額となり両会計総額は19億737万5,000円、前年度より2億8,729万円の増額となっている。

3番目に重要施策の推進についてである。各款にわたる事業はいずれも重要であるが、中でも人件費は昨年度のベースアップにより総額3億7,102万6,000円となり、前年より6,917万円、すなわち22.9パーセントの増となった。したがって、重点事業もこれらの数字とにらみ合わせ、まず土木費に重点を置いた。その総額は3億5,382万8,000円、前年度より1億1,861万8,000円（依佐美駅予算を含む）構成比において7.27パーセントの増額となっている。特に道路整備問題等に力を入れた。

次に市民会館の建設であるが、39年度から3カ年計画とし建設費総額3億1,755万1,000円で建設に着工したが、なお備品その他設備費等を入れると総額3億5,614万2,000円となる。したがって、県費補助等についても努力中であり、継続費の補正を必要とするが、本年度これが必要経費1億1,014万2,000円を計上した。

次に教育費であるが、39年度から小学校の整備に着手したので、本年度もこれを継続することとし、また恩田地区に建設予定していた幼稚園は環境が適当でないので、今回築地地区に変更し、教育費は前年

予算額より1,293万9,000円の増額となり総額1億8,776万6,000円となっている。また国鉄新駅の設置については、目下国鉄において設計中であるが、これが促進を図るため必要経費8,200万円を計上した。

以上の各種事業等が本年度特に推進を図らなければならない事業と考える。

その他各款にわたり経費の増額を要したものもあるが、順次述べる。

1款議会費について。本年度予算額2,994万2,000円、前年度3,005万3,000円、11万1,000円の減となっているが、昨年度は議事堂の整備費を計上したが、本年度は備品として6万円を計上したのみであるので、この差額が減となっている。

2款総務費について。本年度予算額3億1,736万7,000円、前年度3億1,466万4,000円、270万3,000円の増となっている。うち総務管理費本年度予算額2億7,619万円となり、前年度より542万7,000円の減額となっている。大体全体を通して各目にわたり必要に応じ増額減額があるが、その主たるものは乗用車1台の購入費121万5,000円、合併促進費150万円、市民会館建設費1億1,014万2,000円、これは前年比2,035万8,000円の減額、県立工業高校整備事業費2,165万円、これも474万8,000円の減額、徴税費においては2,392万7,000円、333万3,000円の増額、戸籍住民登録費においては975万4,000円、188万1,000円の増額、選挙費においては344万3,000円、146万1,000円の増額となっているが、これは3月29日任期満了による刈谷土地改良区の選挙並びに6月1日任期満了による参議院議員の通常選挙費等である。

3款民生費について。本年度予算額1億2,671万円、前年度1億1,458万9,000円、1,212万1,000円の増となっている。民生事業は社会福祉事業、児童福祉事業等広範な事業であり、しかも困難な事業であるが、そのうち本年度特に問題となるのは国民健康保険事業に対する繰出金である。本年度当初繰出金1,900万円、前年度1,200万円、700万円の増となっているが、これも財政の都合により6カ月分を計上した。国保事業については、現在基本的な問題が検討されているので近く決定されると思うが、いずれにしても現在の段階では支出額が増加される見込みであるが、本市においても、これが検討を要する時期がくることと思うが、今回は以上のごとき数字で決定した。児童福祉事業については、本年度4,078万6,000円、前年比816万5,000円の増となっている。その主なものは保育園施設の整備費29万円、保母40人に対する人件費。

生活保護費については生活保護者に対する医療扶助費等の増加、299万円の増額その他等となっている。その他事業については必要に応じ増額あるいは減額となっている。

4款衛生費について。本年度予算額1億4,461万7,000円、前年度1億1,617万9,000円、2,843万8,000円の増となっている。うち保健衛生総務費、本年度予算額7,668万9,000円、前年度より1,931万4,000円の増となっているが、その主なものは刈谷豊田病院の将来拡張予定地712坪に対する土地購入費900万円、水道事業に対する繰出金の増額728万円、下水道事業繰出金79万7,000円、人件費の増226万7,000円等となっている。予防費については、大体前年同様であるが、予防接種対象範囲の拡大、薬品代等の値上がりにより268万7,000円の増となっている。清掃費については、本年度予算額5,477万6,000円、前年度4,819万3,000円、658万3,000円の増となっている。また汚物収集費においては4,061万8,000円で514万4,000円の増となっているが、その主なものは収集委託料112万3,000円の増額並びに人件費376万4,000円の増額である。なお清掃センター場内整備のため浴場の新設、事務室の改築等の経費175万円を計上した。

5款労働費について。失業対策費は、本年度予算額1,320万2,000円、前年度1,291万4,000円、28万8,000円の増となっている。これは本年度一般失業対策として7,128人分の予算で前年同様執行したい。

6款農林水産業費について。本年度予算額5,332万円、前年度6,537万円、前年に比し1,205万円の減額となっているが、これは土地改良事業のうち県費補助事業等を組みかえしたため、以上のごとき数字となったが、市の補助金等としては357万3,000円の増額となっている。主な事業の内容を述べると農業総務費予算額2,069万8,000円、前年度に比し263万8,000円の増額、農業振興費予算額493万3,000円、前年度に比し108万9,000円の減額となっているが、これは災害融資金の利子補給金が減額したためである。畜産業費予算額434万8,000円、前年度に比し85万7,000円の減額となっているが、昨年は県下の豚共進会補助金55万円、肉豚貸付事業29万8,000円等を計上した。農地費においては、昨年は9月議会で組みかえしたが、本年度予算額1,909万6,000円。その主なものは南部地区の半城土、高須、野田、小垣江等無線区域内160ヘクタールの調査費20万円、刈谷土地改良区において県費補助事業として実施する用水路、揚水機等事業費1,000万円に対する市補助金100万円、刈谷土地改良区単独事業に対する補助金70万円、東境、西境、今川等団体営事業の助成費として団体営土地改良事業補助金982万5,000円、県営改良事業の負担金としては39年度に引き続き洲原池、草野池の補強工事費負担金402万円である。なお、薬師川かんがい排水事業補塡金、愛知用水建設工事負担金、西境区画整理事業確定測量補助金等合わせて113万5,000円を計上した。

7款商工費について。本年度予算額2,202万1,000円、前年度に比し2,356万2,000円の減額となっているが、これは工場誘致に対する報償金であるが今回計上を見合わせた。主なものは商工総務費498万3,000円、前年度に比し74万5,000円の増であるが、主として人件費である。商工振興費1,586万3,000円、2,462万円の減額となっているが、報償金の減である。主なものは商工業者設備改善資金800万円を計上、3,200万円の枠の設定を考えた。雇用対策協議会補助金15万円、ガス促進同盟会に対する利子並びに元金償還のための経費400万円、銀座センター冷暖房設備並びに店舗改造費等合わせて90万円、なお本年度家庭内職あっせんのための愛知県福祉協会負担金50万円、これは市内適当なところに事務所を設け家庭内職のあっせん業務をするものである。観光費117万5,000円、前年度より31万3,000円の増額となっているが、大体前年同様の事業を進めたい。

8款土木費について。本年度予算額3億5,382万8,000円、前年度2億3,521万円、前年度に比し1億1,861万8,000円の増額となっているが、国鉄依佐美駅設置に伴う経費8,200万円を計上しているので、実質土木費としては3,661万8,000円の増額となる。特に、本年度は道路、橋梁、舗装、都市計画、都市下水等を重点とした。

その概要であるが、まず土木管理費1,453万2,000円、前年に比し237万2,000円の増は人件費、事務費、負担金等の増である。

道路橋梁費予算額7,716万2,000円、前年に比し2,596万1,000円の増となっているが、その主なものは砂利道、舗装道、側溝整備等の予算額1,540万円、587万3,000円の増、前年比53パーセント増となっている。

道路新設改良費予算額3,438万8,000円、前年に比し973万8,000円の増となっている。その内訳は道路改良費1,318万8,000円、すなわち163万8,000円の増、本年度特に新しい事業としては国道1号線地下道築造に対する予算額150万円を計上した。舗装新設費2,120万円、すなわち920万円の増額となっている。この増額は前年に比し77パーセントの増となっている。市内の市道延長は295,541メートルすなわち882,863平方メートルに対し本年度予算で28パーセント完了の見込みであるので、一般交通としてはある程度の舗装ができる見込みである。また、橋梁新設改良費予算額925万8,000円、前年に比し735万8,000円の増額となっている。主として弘法橋、井田橋等の経費である。河川費予算額979万8,000円は通常維持修繕費並びに吹戸川、折戸川改良費、逢妻川副堤等の工事費委託金である。

土地区画整理費3,969万4,000円、前年に比し537万7,000円の増額となっている。本年度事業の主なものは一色土地区画整理負担金240万円、一里山土地区画整理調査費20万円、野田土地区画整理調査費100万円、繰出金として南刈谷土地区画整理、南刈谷第二土地区画整理、熊土地区画整理、北刈谷土地区画整理事業費の繰出金として3,599万4,000円の繰出金をそれぞれ計上した。また街路事業費としては1,987万6,000円、前年に比し96万2,000円の増となっているが、これは安城線の国鉄変電所から東へ200メートルの拡幅工事に対する物件移転及び用地費の差額200万円、高須線築造費400万円、逢見線（東境）用地費711万8,000円に対する本年度分278万8,000円、衣浦東線（公園線）200万円、跨線橋下店舗築造費500万円等がその主なものである。

公園費においては158万2,000円、前年に比し59万2,000円の増額で

あるが、亀城公園ほかの都市計画公園の整備を図るものである。

なお、本年度新たに計画したものは都市下水路事業費である。本年度から向こう4カ年間に工場排水、住宅地100町歩に対する排水のため弁天川の神明町電装付近から高津波に至る延長2,083メートルにわたり水路の整備をするため、本年度予算額1,200万円を新たに計上した。なお、国鉄新駅設置に要する経費として8,200万円を計上した。

また、住宅費予算額は8,591万9,000円、前年度に比し658万円の減額となっているが、これは市営住宅建設について前年より12戸減少するためであるが、しかしながら住宅不足の現況から考えできる限り県営住宅等の誘致をし、不足解消に努めたい。したがって本年度建設予定戸数は分譲住宅を含め34戸の予定である。

9款消防費について。本年度予算額3,290万1,000円、前年に比し628万2,000円の増額となっている。その主なものは常備消防費2,154万1,000円、前年に比し454万5,000円の増額、その主なものは富士松支所に救急分所を設置する経費287万円、その他人件費等である。非常備消防費については重原地区、高須地区に対する消防車購入費235万9,000円等であり、その他は大体前年と大同小異である。

10款教育費について。教育費本年度予算1億8,776万6,000円、前年に比し1,293万9,000円の増となっている。一般経費については、大体前年を基準としたが、新たに計画したものとしては、衣浦小学校におけるプール建設補助金250万円、学校建設においては亀城小学校老朽校舎の改築費として6教室分1,970万円、小垣江小学校の継続費2,229万円等である。

中学校費においても、本年度は2,176万1,000円、すなわち655万2,000円の増額となっているが、その主なものは、東中学校体育館建設のための一部事業費である。なお、幼稚園費においては本年度4,072万6,000円、前年度より1,605万2,000円の増額となっているが、今回、新たに築地地内に幼稚園を新設し付近の幼児教育の充実を図る予定の予算である。

社会教育費は1,061万円で前年より26万3,000円の増となっているが、各事業については、大体前年度同様であるが、そのうち井ケ谷公民館建設補助金152万4,000円、市立図書館50周年記念事業費13万6,000円、青少年センター費75万5,000円等がその主なものである。

保健体育費は予算額1,276万9,000円、前年より133万1,000円の増となっているが、その主なものは全日本ソフトボール大会が本年5月29日から3日間本市で開催されるので、これが補助金72万2,000円、その他等である。

11款災害復旧費は、前年同様40万円を計上した。

12款公債費は7,250万4,000円、前年度より1,272万8,000円の増となっているが、これは一般会計起債総額5億5,787万6,022円に対する償還金である。

なお13款雑支出500万円、予備費100万円等であり、以上、総額13億6,057万8,000円となっている。

特別会計においては、まず公益質屋会計であるが、昨年2年間の休業をすることにしたが、残務整理も終了したので本年度で閉鎖することにした。野球事業会計については前年度同様実施することとし予算額245万7,000円を計上した。

水道事業会計については、水道事業の本年度予算額は1億6,733万4,000円、前年に比し2,848万6,000円の増額となっているが、32年着工以来今日まで4億8,200万円の経費を投じ施行したが、現在給水人口45,000人であるが、都市の発展に伴い区域外需要も増加するため、本年度から4カ年計画によりさらに4億8,000万円を投じ給水人口82,000人の計画を立て、本年度これが予算額2,600万円を見込んだ。

南刈谷土地区画整理事業会計については、本事業は31年度から継続事業とし275,000坪の区画整理事業を実施し、39年度までは総額2億99万8,000円の経費を投じたが、本年度はこれが残務整理並びに竣工式の経費を合わせ560万2,000円を計上した。

南刈谷第二土地区画整理事業会計については、本事業は37年度から都市改造の継続事業とし、総事業費は5億2,700万円を要すが、すでに昨年度までに1億5,698万9,000円を投資したのであるが、本年度は家屋移転53戸を含めこれが経費5,560万6,000円を計上した。

熊土地区画整理事業会計については、本事業は36年度から90,000坪、総事業費1億5,700万円の区画整理を実施し39年度までに総額7,534万3,000円を投じたが、本年度は家屋移転48戸を含む環状東通線、熊線の築造事業費5,560万6,000円を計上した。

北刈谷土地区画整理事業会計については、本事業は昨年3月600,000坪の区域決定をし、総事業費は10億5,000万円を要すが、本年度は一部家屋移転を含め本年度予算額4,000万円を計上した。

下水道事業会計については、本年度予算額4,620万1,000円であるが、本予算は下水道築造事業並びに私設下水道取り付け事業の予算である。私設下水については、本年度で1,610軒となり、下水道築造工事については本年度1,083メートルを実施する予定である。

国民健康保険会計については、本年の1月から家族7割給付を実施し、あわせて医療費の是正で9.5パーセントの値上げとなり、したがってこれに要する経費は相当増大されるものと思うが、当市においては繰出金として1,900万円を見込んだ。年度末までには相当不足することが予想される。なお、目下国において検討中であるので、これとにらみ合わせ根本的な改正を要するときがくるものと予想される。

農業共済事業会計については、本年度予算額2,279万9,000円、前年に比し834万6,000円の減額であるが、これは作付面積の減少と牛、豚等の飼育頭数の減少のためである。

物品管理会計については、本年度1,517万1,000円を計上した。

以上、特別会計総額は、5億4,679万7,000円となった。歳入については、最初述べたような考え方から市税収入を8億7,938万9,000円、39年度最終に対し7.2パーセント増、当初に対し19.4パーセントの増収を見込んだ。

その他税外収入、国、県支出金、財産収入、市債等合わせて13億6,057万8,000円を見込んだのであるが、これらの確保については最善の努力をしたい。

以上が予算の概略である。

●昭和41年度

昭和41年度予算の大要について述べる。

1、予算編成の基本方針について。昭和41年度の国の財政計画は、昭和30年の金融緩和対策にもかかわらず、40年度の経済は停滞状態であった。したがって、41年度は社会資本の充実を図って景気を回復に導くよう施策されているので順次上昇し、国民経済の見通しも実質的には7.5パーセント程度の成長と観測されている。

したがって、当市の昭和41年度予算の編成に当たっても国の施策を参酌し、また経費の重点化、効率化を考え、しかも財政の健全性を保持しつつ、行政水準の向上に努めたい。したがって、予算編成の基本である本年度の市税収入の基礎は、昨年度当初税額に対し22.1パーセントの増、最終調定額に対し約5パーセントの増となっている。

2、財政規模について。昭和41年度は前年と比べ大きな変化はないものと考えるので、ただいま述べた基礎を基本に一般会計の予算規模は15億1万9,000円、前年に比し10.1パーセントの増である。特別会計においては7億68万2,000円、28.7パーセントの増となり、歳出総額は22億70万1,000円、前年に比し2億9,357万6,000円の増額、すなわち15.4パーセントの増となった。

3、重点事業について。各款にわたり、いずれの事業も重要とは思うが、その中でもまず土木、都市計画費に重点を置き、前年に比し2,196万7,000円の増額をし、次に教育費においても新規事業を考え1,523万5,000円の増額となっている。総務費においても事務の機械化を図るとともに、また市民会館の経費についても2,001万7,000円と増額事業費を考えた。

社会福祉費、生活保護費等合わせて2,836万4,000円の増額となっている。その他、清掃費、農林水産業費、商工費等各款にわたり必要に応じ、増額計上した。

以下順次予算の大要を述べる。

1款議会費について。本年度予算額3,072万9,000円、前年度に比し78万7,000円の増額となっているが、これは主として人件費の増であ

る。

2款総務費について。本年度予算額3億3,734万8,000円、前年度に比し2,001万7,000円の増額となっているが総務管理費は2億8,714万8,000円、前年に比し1,095万8,000円の増額となっている。主なものは、人件費節減のため事務の機械化を図りたいと考え昭和34年度、36年度の2回にわたりすでに会計機2台を常備したが、今回そのうち1台を更新し、同時に各事業、例えば、水道料金、給与計算、市税、国保税、その他、すべての会計計算に使用するため、最新鋭の電子会計を導入し、事務処理の万全を期したいと考え、これに要する経費1,146万3,000円の機械の購入費を計上した。また、現在のバス及び乗用車等老朽化し使用にたえないので、これが購入費453万8,000円を計上、その他庁舎の改築修繕、事務用器具等、それぞれ必要経費を計上した。

市民会館管理費においては、各位の協力を得、昨年来開館の運びとなったが、開館以来今日まで各方面に非常な好評を博し、利用率も非常によく順調な運営がなされている。したがって、本年度の運営については市民会館としてふさわしい運営を図り、市民の文化教養向上のセンターとして親しまれる市民会館の運営に努めたい。したがって、本年度に要する管理費として1,714万4,000円、事業費として2,376万円を計上した。なお、市民会館の建設費については、本年度も継続費の年度割にしたがい、これが予算額7,290万円を計上、残り4,000万円は明年度の予算で処理したい。

また、県立工業高校については、40年度をもって建設寄付金1億1,035万3,980円が終了したので、今後は学校敷地面積18,957坪の土地購入に要する経費として2,100万円を計上した。徴税費においては3,057万円、前年に比べ665万円の増額であるが、主なものは人件費の増加並びに宅地造成が最近急速に行われるので、現況地目を再調査し、税行政の適正を図るとともに、税収入の増加を図りたいと考え、これに要する経費72万8,000円等を計上した。

選挙費においては、本年7月農業委員の選挙並びに明年2月知事選挙等が行われるので、これに要する経費231万9,000円を計上、監査委員費においては、前年度に比し136万円の増額となっているが、事業の拡大に伴い、同時に正確を期するため、監査事務局の充実を図った。

3款民生費について。本年度予算額1億5,728万1,000円、前年に比べ2,836万4,000円の増額となっているが、まず社会福祉費の増額は1,563万1,000円、その主なものは国民健康保険会計の医療費の増額に伴い、繰出金を前年に比べ377万3,000円増額、また国民年金の印紙購入費152万2,000円の増額、老人ホーム収容定員40名を50名にしたための増額163万9,000円、市営グラウンドの照明灯の増設分、並びに整備費259万円等である。児童福祉費は予算額4,727万3,000円、前年に比べ648万7,000円の増額となっているが、主なものは双葉保育園遊戯室増築費162万円、医療扶助を初め生活扶助費の増額624万6,000円、その他富士松北保育園の保母1名増員に要する経費等である。

4款衛生費について。本年度予算額1億5,189万1,000円、前年度に比べ727万4,000円の増額である。

保健衛生費においては116万7,000円の減額となっているが、これは昨年刈谷豊田病院拡張予定地の用地費が減少したためである。また病院の経営状況は、現在毎日500人前後の外来患者があり、この約60パーセントが刈谷市民である。したがって、これが運営費の一部を補助するため本年度新たに200万円を計上した。

また水道事業会計の繰出金4,156万6,000円、前年に比べ128万6,000円の増額となっているが、水道事業においては、すでに累積赤字も4,231万7,500円となり相当困難をしているが、本年度は第2次拡張計画の第2年度でもあり別途計画しているが、企業会計の性格上、現行水道料金と事業起債との関連で本年は事業を進めるに相当困難のように思われるが、できる限りの努力をしたい。

また、環境衛生の薬剤空中散布も本年は2回計画した。

清掃費においては予算額6,321万7,000円、前年より844万1,000円の増額となっている。これは清掃センターの機械整備のため490万円を計上、またじんかい処理については、最近その量が増えじんかいが、日量30トンから40トン搬出され、非常に困難をしている現状である。したがって、本年度当初これが建設調査費20万円を計上したが、本年中に厚生省で内定すれば補正予算をお願いしたい。

5款労働費について。本年度予算額は1,324万7,000円であり、大体前年同様市内の道路修繕清掃等に従事せしめ、就労人員延べ9,000名を従事せしめたい。

6款農林水産業費について。本年度予算額5,935万9,000円、前年度に比し603万9,000円の増額となっているが、農業生産事業については、大体前年同様であるが農業協同組合14農協がこのたび合併することになり、来る4月1日から発足するので、これが助成費として本年度150万円を補助したい。農地費においては2,268万4,000円、前年度に比べ358万8,000円の増額となっているが、主として土地改良事業、区画整理事業等に対する指導費並びに事業補助金であるが、本年度はさらに五新田地区、150ヘクタールの事業の調査を行いたい。また市内に排水機管理組合が11組合あるが管理費の一部補助として15万円等を計上した。

7款商工費について。本年度予算額7,935万2,000円、前年度より5,733万1,000円の増額となっている。主なものは、さきに設置されたトヨタ車体工場初め9工場に対する条例による奨励金3,196万5,550円、依佐美駅新設に伴う経費2,214万1,500円。なお、ガス同盟会に対する補助金500万円等を計上した。また額は僅少であるが初めての試みとして自動車の公共駐車場を設置することとし55万7,000円の予算を計上した。また、中小商工業者対策としては、従来も行ってきた金融措置であるが、昨年は3,200万円の枠を設定したが、本年度はこれを5,000万円に拡大し、これに要する予算1,000万円を計上した。

8款土木費について。本年度予算額は3億3,871万2,000円、前年度より1,511万6,000円の減額となっている。この数字は昨年国鉄新駅設置のための予算として8,200万円を計上したのであるが、本年度は4,491万7,000円となったためである。したがって、土木費の予算額としては実質2,196万7,000円の増額となっている。中でも道路新設改良費は、本年度6,052万3,000円、前年より2,523万5,000円の増額すなわち76.3パーセントの増である。したがって、新設改良費予算は97.3パーセント、舗装費は41.5パーセントの増ということになり、本年度事業は特にこれらの事業に意を注ぎたい。道路の新設においては11路線延長2,217メートルを計画し、舗装については請負によるもの16路線27,500平方メートル、直営によるもの29路線25,000平方メートル、合計延長15,000メートル、すなわち52,500平方メートルとなる。市道延長280,000メートルに対し65パーセントの完了となる。なお、またこれら工事を促進するため、ローラー、ショベルローダー、三輪ダンプカー等、機械の充実を図るため455万円の予算を計上した。一般道路維持修繕費は1,729万8,000円、前年より189万8,000円、12.3パーセントの増となっており、人員輸送車道路標識、道路上の白線引き等に要する経費合わせて119万6,000円を計上、その他道路の補修、側溝の整備等の予算である。橋梁費については、2橋梁のかけかえとして164万8,000円を計上した。

河川費においては1,817万5,000円、前年に比べ837万7,000円の増額となっているが、10河川、8悪水路の事業を進めたい。

都市計画費においては、予算額1億667万7,000円、前年に比べ2,226万円の増額である。主なものは、土地区画整理費として南刈谷第一、第二、熊、北刈谷等の事業に対する繰出金4,055万円、前年より455万6,000円の増額であり、一色土地区画整理組合指導費300万円、野田地区の新駅北側の第二区画整理調査費50万円等が主なものである。

街路事業においては2,706万9,000円、前年に比べ719万3,000円の増額であり、安城線250万円、高須線200万円、高浜線270万円、逢見線155万円、東境線278万6,000円、環状東通線150万円、衣浦東線用地費340万円、熊線用地費200万円等である。また刈谷駅南に広場整備費400万円等も計上した。以上の各路線については、現在刈谷市として最も重要な路線であるので、今後も歳入予算とにらみ合わせ事業の促進を図るよう努めたい。

また公園費においては、夜間照明灯を亀城公園に2灯、高松公園に1灯の設置。なお亀城公園全体を整備するため北側4,253坪の埋め立てを行うため200万円を計上した。公園用地拡張のため、現在沢田氏

宅を買収するため300万円を計上した。刈谷市民の公園としてでき得る限りの整備を図りたい。

都市下水路費においては、予算額1,500万円、前年に比べ300万円の増額であるが、これは弁天川流域が順次宅地化され、また工場排水をも処理するため、昨年度からの4カ年計画、総額1億4,790万円に対する本年度分の事業費である。

住宅費の予算額5,767万5,000円、前年に比べ2,824万4,000円の減額である。本年度は、一般市民に売却するための住宅用地の造成は一時やめた。しかしながら、本市の住宅不足は依然として深刻であるのでできる限り住宅を建設するよう努力したいと考えているが、大体地元との了解もできたので41年度中には野田地区、泉田地区に県の住宅供給公社により約150戸の分譲住宅が建設される予定である。また市営住宅の建設については2,561万円の市予算をもつて24戸を建設したい。なお新たな事業として中山市営住宅地付近は排水不良のため居住者が非常に困難をしている実情であるので、今回浄化槽排水工事をするため160万円を計上した。

9款消防費について。本年度予算額3,498万4,000円、前年に比べ208万3,000円の増額である。常備消防費においては357万8,000円の増額であるが、本年度は消防職員4名を増員し総数40名をもって消防体制の強化を図った。また防火水槽の築造を初め、その他は大体前年同様である。

水防費においては131万1,000円、前年に比べ36万3,000円の増額である。その他今岡水防庫の改修並びに幹部訓練費が増額となっている。

10款教育費について。本年度予算額2億300万1,000円、前年に比べ1,523万5,000円の増額となっている。教育は人間形成の基本であり社会生活の土台となるものである。特に、義務教育は初等教育として人間の一番大切な発育時期であり、大事な問題であると考える。したがって、子供の環境の整備をすることが将来りっぱな成長ができることを思うとき、私どもはでき得る限りの努力を痛感するものである。したがって、本年度の重要施策とも考え相当額の予算を計上した。

以下概要について述べると、まず小学校費において予算額6,428万円、前年に比べ2,150万3,000円の減額となっているが、前年は学校建設費において亀城、富士松南、小垣江の学校建設費を計上したその差額である。亀城小学校においては、前年度に引き続き施行、本年度予算額は3,706万円を計上した。さらに富士松北、双葉、両小学校の体育館も早い機会に建設の必要があり、その設計料として100万円を計上した。また富士松南、衣浦、小高原各小学校の器具庫並びに学校整備費等317万円を計上し、環境の整備を図りたい。

教育振興費においては科学技術実習費として父兄の負担等軽減のため新たに30万円の予算を計上した。中学校費においては予算額5,524万6,000円、前年に比べ746万7,000円の増額、学校管理費においては中学校教科書の全面改訂に伴う経費39万2,458円、教育振興費においては、これまた科学技術実習費として20万円を計上した。

学校建設費においては本年度予算額3,741万5,000円、前年度より3,241万5,000円の増額となっているが、これは全額東中学校体育館の建設費である。

幼稚園費の予算額は3,189万円、前年に比べ883万6,000円の減額となっているが、これはかりがね幼稚園の建設が完了したためである。しかし、本年度においては土地購入費として874万1,000円を計上した。

社会教育費においては1,068万9,000円を計上、大体前年と同様の事業を進めたい。

保健体育費の予算額は2,452万4,000円、前年度に比べ1,175万5,000円の増額であるが、本年度から中学校の完全給食施設を建設したいと考え、その工事費の年内建設予定額1,000万円を計上した。

11款災害復旧費について。本年度予算額436万4,000円、前年に比し396万4,000円の増額であるが、これは昨年の24号台風による南部地区の河川災害復旧費である。

12款公債費について。本年度予算額は8,371万5,000円である。これは一般会計債、転貸債、中高層の代位借入等に対する償還経費である。

13款諸支出金について。本年度予算額は500万円で前年同額である。

14款予備費。予備費は100万円、前年同額である。

以上、歳出総額15億1万9,000円、前年に比べ1億3,723万4,000円の増額となっている。

特別会計においては、まず水道事業会計であるが、本年度第2次拡張計画の2年目でもあるので予算額2億3,656万円、前年に比べ6,922万6,000円の増額となっている。したがって事業費に対する起債額も本年は相当大幅に見込んであるが、当初にも述べたごとく現行料金の関連もあるので起債獲得は相当困難である。したがって、場合によっては既定計画を一部変更することもあるかと思うができ得る限りの努力をして市民生活の向上に努めたい。

南刈谷土地区画整理事業会計について。本事業は、昭和31年度より着工し継続事業として275,000坪の区画整理事業を行い、昨年完了したのであるが、残務整理の予算222万円を計上した。

南刈谷第二土地区画整理事業会計について。本事業は昭和37年度より着工し、継続事業として175,000坪の都市改造事業を進めてきたが、本年度は地区内66戸の家屋移転を要するので、これが経費1億1,060万円を計上し、前年に引き続き実施、予算額は2,280万円の増である。

熊土地区画整理事業会計について。本事業は昭和36年度より着工し90,000坪の区画整理事業を施行してきたが、本年度は計画街路熊線及び環状東通線の築造並びに30戸の家屋移転に要する経費3,709万4,000円を計上した。

北刈谷土地区画整理事業会計について。本事業は昨年着工したが、本年度は600,000坪の地区内8路線延長1,650メートルの道路の築造並びに28戸の家屋移転に要する予算として7,204万円、前年に比べ3,204万円の増額である。

下水道事業会計について。下水道事業は都市の環境衛生の面から見てもできる限りこれを促進する必要があるので、各位の協力を得て進めてきたが、昭和40年度をもって工場周辺の汚水は一応排除できるようになった。しかし、全体計画に対しては、本年度事業が完了して大体25パーセント程度であるので、今後も引き続き努力する所存であるが本年度予算額は5,404万6,000円、昨年に比べ784万5,000円の増額となっている。

国民健康保険会計について。本年度予算額は1億3,037万5,000円、前年度に比べ2,654万8,000円の増額となっている。医療費等が増加されているが前年にならって計画をすると以上のごとくなるのであるが、でき得る限り本予算をもって市民の保険行政に努力したい。

農業共済事業会計について。本年度予算額は3,767万6,000円、前年に比べ1,487万7,000円の増額となっているが、水稲共済金額の掛金単価すなわち1キログラム当たり10円の引き上げによる増額である。

物品管理会計について。本予算は庁内物品管理に要する総括経費であり、本年度は2,007万1,000円、昨年より490万円の増額であるが、物品単価の値上げ、並びに諸物品の購入量の増によるものである。

以上、特別会計の総額は7億68万2,000円、前年に比し1億5,634万2,000円の増額、すなわち26.7パーセントの増である。

両会計を合わせると、22億70万1,000円、2億9,357万6,000円の増、すなわち15.4パーセントの増である。

歳入について。歳入については、初めに述べたことを基礎とし、市税収入10億7,406万6,000円、前年に比べ1億9,467万7,000円の増、すなわち22.1パーセントの増である。なお、できる限り健全性をも考慮した。また、昨年と本年の人件費の伸びは6.6パーセント、税収入に対し36.8パーセントとなっている。その他、主な財源としては大体前年または過去3年を基本にし、おのおの必要額を計上したのであるが、これら財源の確保に当たっては各位の協力を得て最善の努力をする考えである。

以上が予算の概略である。

●昭和42年度

昭和42年度予算の大要について述べる。

まず、本年度の予算の性格であるが、本年の7月中旬に市議会議員及び長の選挙が実施されるので、骨格予算として編成した。

まず第1、基本方針について。国における予算の編成は過ぐる衆議

院議員の選挙により暫定予算が編成され、しかる後昭和42年度本予算が編成されることになっているが、その内容については、いまだ明確にされていないが、財政投融資は大体2兆3,884億円で、前年度より17.8パーセント増に見込まれている。したがって、本年度における地方公共団体の事業もこれらの影響を受ける。しかしながら、本年度の都市の税収入の伸びは、自治省の推定によると、約19パーセントの増、財政需要額は16パーセントの増と推計される。したがって、これらを合わせ考え、本市の税収を推計し、これを経常的経費、臨時的経費、投資的経費に区分計上した。

また、投資的経費等については、継続的な公共事業で内定しているもの等は、国庫申請事務等の必要もあるので、一定額の事業費を計上し、単独事業はすでに懸案となっているもの等につき予算の計上をした。

第2、財政規模について。予算編成の基本である本年度の市税収入の見込み額は、市税財源を12億4,744万6,000円と推計した。これは前年度当初予算に対して16.14パーセント、最終予算に対して8.42パーセントの増となっている。したがって、最終的には、なお一定額の増収が可能となる見込みである。

第3、主な事業の概要について。各款にわたりいずれも重要と思うが、本年度は性格的には骨格予算であるので、新規事業はなるべくこれを差し控え予算を計上した。

まず、総務費において、刈谷市の将来計画を本年中に策定するための経費150万円、市民体育館建設のための調査委託料900万円、県立工業高校用地に対する土地購入費等3,000万円、民生費中、児童福祉費においては、現在の生協保育園を市移管に要するための人件費、その他経費合わせ641万3,000円、商工費においては、市内の勤労青年等に対する職業指導の産業センター建設のための土地購入費1,000万円、農地費中、泉田、今岡の湛水防除事業に対する市負担金500万円、消防費においては、北部地区に対する消防力強化のため北部出張所新設経費477万7,000円、教育費においては、富士松北小学校並びに双葉小学校体育館建設費、計5,800万円。なお、小高原小学校、衣浦小学校の学級増に伴い、将来独立校を南中学校西の予定地に建設するための経費3,618万円、図書館建設設計委託料300万円。なお、清掃費中、し尿清掃手数料の料金算定基礎は、従来料目従量制度であったが、いろいろ不合理な点や苦情等もあるので、今回定額料金制度を導入した。また、じんかい収集手数料は1戸1カ月30円を徴収していたが、これも種々問題等もあるので、今回これを廃止し無料にしたい。

以上が事業並びに改正の主なものであるが、以下順次款にしたがって述べる。

1款議会費について。本年度予算額は3,942万2,000円、前年度に比べ869万3,000円の増額であるが、これは主に人件費の増額である。

2款総務費について。本年度予算額は3億5,495万1,000円、前年に比し1,756万7,000円の増額となるが、これは給与改定の平年度化並びに定数の増加に要する経費及び庁内事務室が狭隘となったため第3会議室の改造費、庁用自動車オイルタンク設置工事費並びに乗用車1台購入費、合わせ377万1,000円、また市民会館建設費の最終年度分4,000万円、市長、市議会議員選挙費275万6,000円等が主なものである。なお、その他議長、教育委員会等の事務部局並びに消防署、水道事業、保母等の職員合わせ75人の増員を各事業費に計画している。

3款民生費について。予算額は1億9,538万7,000円、前年に比し3,810万6,000円の増額となっている。そのうち主なものは、国民年金費2,315万9,000円、前年に比べ1,092万7,000円の増額となっている。現在被保険者は7,500人であるが13,000人を目標に増加を図るための印紙購入費等である。また、保育園費3,996万9,000円、前年度より1,124万5,000円の増額であるが、生協保育園を新年度から市に移管し、将来はこれを幼稚園として南中学校西の小学校建設地内に独立せしめたい。

また、生活保護費においては、結核予防法、精神衛生法等の趣旨の徹底により、医療件数の増加並びに生活扶助費等の増額によるものである。

4款衛生費について。予算額は2億791万2,000円、前年に比し5,602万1,000円の増額であるが、主なものは汚物収集費である。今回、し尿くみ取り制度を改善してでき得る限り市民の苦情等をなくするため制度の改正をし、これが経費1,440万9,000円、また、日々市内から搬出されるじんかいは日量約30トンあるが、これを処理するため、知立町との一部事務組合を設立し、焼却機械炉を建設するための経費8,300万円の刈谷市の本年度分担金2,373万8,000円、並びにし尿くみ取り車は現在5台、じんかい収集車は8台あるが、今回の制度改正に伴い増強するための経費280万1,000円等が主なものである。

5款労働費について。予算額は1,305万4,000円、19万5,000円の減額である。これは失対登録人員の減少によるものであり、将来登録の変更があれば当然補正されるものである。

6款農林水産業費について。予算額は8,100万4,000円、前年に比し2,164万5,000円の増額であるが、まず、農地費において特に増額となったものは、本年度から事業を着手する湛水防除事業に対する負担金500万円、浜田地区農道整備及びかんがい排水事業補助金374万円、五新田地区かんがい排水事業補助金240万円、五新田地区ほか区画整理事業調査費130万円、市施行の県費補助事業費835万円等が主なものであり、一般農産費、畜産費は前年を踏襲している。

7款商工費について。予算額は7,745万1,000円であるが、商工振興費においてこのたび勤労青年の各種職業補導のための産業センターを将来建設する用地として、熊区画整理地区内においてこれを確保するため1,000万円の土地購入費を計上した。なお、中小商工業者の施設改善資金として7,500万円の枠を設定するため市預託金1,500万円を計上した。

8款土木費について。予算額3億1,344万1,000円のうち、まず道路橋梁費は1億203万1,000円、前年度より603万9,000円の増額である。砂利道路修繕材料費は前年度より19.7パーセント増の1,400万円、道路新設改良費においては、8パーセント増6,545万円、中でも、舗装新設費は要舗装延長141,458メートルに対し60.8パーセント完了しているが、本予算をもって12,000メートル、26路線を施行すると、約70パーセントの完了見込みとなる。また側溝を舗装と合わせ施行するため180万円を計上した。

道路新設改良費においては北部地区、南部地区にわたり、その重要度に応じ計14路線、延長2,400メートルの予算2,465万円を計上した。

河川費においては、予算額1,230万5,000円、前年より587万円の減額となっているが、これは本年度吹戸川改修工事において予算の減額をしたためである。また、中部地区司町、銀座、広小路等各地区の悪水路の終末である市原排水路改修工事費100万円、また松坂町付近の住宅化に伴い、松坂排水路改修工事費100万円、折戸川改修工事費、水干川改修工事補助金合わせて465万6,000円等が主なものである。

都市計画費においては、町づくりの基本であるので、でき得る限りこれを進めるように考え、これが予算額1億2,741万7,000円、前年に比し2,074万円の増額となっている。土地区画整理費において、一色土地区画整理組合指導費300万円、野田土地区画整理組合指導費350万円、南刈谷土地区画整理事業繰出金を初め、南刈谷第二、熊、北刈谷、各区画整理事業繰出金合わせて3,555万9,000円となっている。

街路事業においては、前年度予算より52.1パーセントの増の4,116万1,000円となっているが、環状東通線舗装工事は前年に引き続き施行延長815メートルの経費750万円、なお、環状東通線の一里山地内、八軒町地内、一色町地内の用地費並びに街路、街渠の築造費合わせて1,000万円の予算計上、高浜線の用地費、高須線の橋梁架設工事費合わせて550万円を計上、また熊線用地費、環状東通線（下重原町）の用地費、衣浦東線（松葉町通り）の用地費、逢見線（東境地内）の用地費合わせて984万4,000円、さらに一色土地区画整理事業と並行し、上重原線築造工事費200万円をそれぞれ計上した。

公園費の予算額938万3,000円のうち、主なものは亀城公園の整備につき、昨年同様本年度も引き続き国庫補助を得て施行し、本年度においてはテニスコート等の整備費480万円を計上、また、熊区画整理地区内の宝公園も前年度に引き続き整備するため210万円を計上した。

都市下水路整備は、昭和40年度に4カ年計画で着工した弁天都市下水路で排水面積98.9ヘクタール、総事業費1億3,500万円の予定で本

年度は2,100万円の予算を計上、本予算で全体の34.4パーセントの完了となる。

住宅費については予算額5,307万円、前年に比し460万5,000円の減であるが、市営住宅の建設については36戸を建設、分譲住宅については、昨年同様県の住宅公社と契約し、これを進めるようにしたため、当初予算においては、一応これを見送った。

9款消防費について。予算額は5,093万8,000円、前年に比し1,595万4,000円の増額となっているが、今回多年懸案であった北部地区に消防出張所を新設したい。昨年、救急分遣所を新設したが、新年度から消防職員10人を配属し守りの万全を期するためこれが予算477万7,000円を、また、分団消防車のうち熊第4分団、一ツ木第10分団の更新をするため2台分375万1,000円を計上、防火水槽においては3個分160万2,000円を計上した。

10款教育費について。予算額は2億3,913万7,000円、前年に比べ3,613万6,000円の増額となっている。

まず、教育指導費については、本年は新学制が実施されてから20年になり、その記念事業として各教科の研究制度を設けるため70万円を新しく計上した。

小学校費においては1億2,475万9,000円、前年度より6,047万9,000円の増額であるが、学校管理費において校舎の塗装工事並びに富士松南小学校の修繕費合わせて311万円、北小学校のプール修繕費100万円等が主なものである。また、学校建設費においては富士松北小学校、双葉小学校の体育館建設費として5,800万円を計上した。また、現在の小高原小学校及び衣浦小学校は、学童の増加に伴い教室の不足を来しているので、今回新たに小学校の独立建設を考えた。しかも、現在通学区域は、学童が国道155号線を渡り、また名古屋碧南線等交通量の多い個所を横断するため、南中学校西の予定地に、本年度差し当たり9教室を建設し、事務的には小高原小学校分教場として3,618万円の予算を計上した。

なお、市に移管を予定する生協保育園を幼稚園として併設したい。

中学校費においては2,646万6,000円、前年に比し2,878万円の減額であるが、これは、東中体育館の予算減である。主なものは、東中学校の敷地をさらに5,431平方メートル、すなわち1,643坪の拡張を予定し、うち一部予算600万円を計上した。また、校舎の塗装工事費として102万円を計上した。

幼稚園費においては、前年に比し476万8,000円の減額であるが、これは前年かりがね幼稚園の敷地購入費が含まれていた関係である。その他幼稚園の整備費として99万円を計上した。

社会教育費においては1,680万6,000円、前年に比し611万7,000円の増額であるが、主なものは、昨年来懸案であった刈谷市にふさわしい近代図書館を建設したいと考え、これが設計委託料300万円、また青少年を育成するためのセンター費として、現在学校の先生経験者1人を配置しているが、今回さらにこれを充実するため警察官経験者1人増員の予算179万3,000円を計上した。

保健体育費においては、大体前年同様であるが、本年は東海総合ソフトボール大会を当市にて開催する経費30万円、中部都市対抗軟式野球大会については中部10県から参加するものであるが、今後は刈谷市において開催することとなり、これが大会補助金50万円、なお、昨年度において委託設計された給食センター建設費1,000万円、これで大体建物については完了し、本年の最終には中学校の完全給食ができる見込みである。

11款災害復旧費において70万円、12款公債費において8,763万8,000円、13款諸支出金において前年同様500万円、14款予備費において前年同様100万円をそれぞれ計上した。

以上、一般会計総額16億6,703万5,000円、前年に比し1億6,701万6,000円の増額、すなわち11.1パーセント増となっている。

特別会計においては、南刈谷土地区画整理事業が昭和31年度より40年度まで10年間にわたり907,500平方メートル、すなわち275,000坪の事業が完了したので、その残務整理に必要な経費69万5,000円を計上、南刈谷第二土地区画整理事業は昭和36年度より10カ年計画、総事業費7億1,500万円で計画し、今回までにすでに3億4,242万3,000円の事業費を投資したのであるが、本年度は58戸の家屋移転を要するため、これが経費9,200万円を計上した。

熊土地区画整理事業は、昭和36年度より8カ年計画で総額2億3,710万円で着工、すでに1億7,111万2,000円を要したが、本年度24戸の家屋移転を施行すると完了となるが、これが経費5,080万3,000円を計上した。

北刈谷土地区画整理事業については、昭和40年度より7カ年計画、総事業費8億5,000万円で1,980,000平方メートル、すなわち600,000坪の区域を施行、昨年度までにすでに1億504万円を投資したが、本年度は35戸の家屋移転を促進するため1億2,595万円を計上し事業の促進を図っている。

下水道事業会計予算は7,520万3,000円、前年に比べ2,115万7,000円の増となっているが、昭和28年度より20カ年計画で総事業費7億4,458万3,000円をもって市内排水面積416ヘクタールの実施を進めてまいったが、現在までの総事業費は3億3,790万3,000円、45.4パーセントの進捗度となっている。

国民健康保険事業会計予算額は1億5,428万1,000円、前年度より2,390万6,000円の増となっているが、これは1件当たりの単価等の費用増によるものである。

農業共済事業会計予算額3,287万5,000円。

物品管理会計予算額2,044万円。

水道事業会計予算額3億670万2,000円、前年に比し7,014万2,000円の増額であるが、本年度において水源浄水施設の完成と拡張による配水管布設の経費である。

以上、特別会計総額8億5,894万9,000円、前年度より1億5,826万7,000円の増額となっている。両会計を合わせると総額25億2,598万4,000円、前年度より3億2,528万3,000円の増額となる。

歳入については、最初述べた基礎により、市税収入を12億4,744万6,000円、前年に比し1億7,338万円の増、すなわち16.14パーセント増を見込んだ。

以下順次指定科目にしたがって推計歳入額を見込んだ。歳入合計は16億6,703万5,000円、前年に比し1億6,701万6,000円の増額となっているが、これら財源の確保については、各位の協力を得、最善の努力をする所存である。

以上が予算の概略である。

●昭和43年度

昭和43年3月定例市議会の開会に当たり、所信の一端を述べる機会を得たことは、私の最も光栄と存ずるところである。

私が公約した幾多の事項については、昨年市長に就任して以来、市民の皆様及び議員各位の絶大なる鞭撻、支援により、最も緊要なるものから着実に一歩ずつその実現を期すべく日夜努力をしているところである。

昭和43年度予算の審議をいただくに当たり、その前提となる経済情勢及び国の方針等を述べ、私の基本的編成方針について、若干述べる。

昭和42年度の日本経済は、高度成長を遂げる反面、国際収支は大幅な赤字が予想され、その後半においては英国のポンド切り下げ、米国のドル防衛措置、そして各国の高金利政策等デフレ化の傾向にあり、海外の経済環境は一段と厳しさを加えておる。このような情勢にあって国では、昭和43年度予算において財政による景気抑制、総合予算主義、税制の改正、既定経費の整理、行政経費の節減、すなわち、各省庁一局の削減及び3カ年計画による5パーセントの人員の削減等に着手したのである。

また、43年度の経済見通しについては、国民総生産の規模を47兆8,400億円程度とされ、その成長率は実質7.6パーセント、名目12.1パーセント程度となることを期待しているようである。他面、地方財政計画によれば、歳入歳出の規模は8,337億円増の17.5パーセントの伸びとなり、地方税においては4,062億円増の21.15パーセントの伸びとなっている。地方税制については、市民税において各種控除の引き上げにより、大幅な減税が行われる見込みであり、他面道路目的財源と

して自動車取得税交付金の創設が予定されているが、この改正の内容は、いまだ明確にはされていない。また、道路交通法の一部改正により交通安全対策特別交付金が交付されることとなった。

また起債、投資的経費等の伸び率の下降、機構簡素化による一般経費の節減並びに一般職員の1パーセントの人員削減等を期待している。

このような環境において、昭和43年度の予算を編成するに当たり、国の施策に準じ、重点的に継続費、繰り越し事業を優先し、緊急度、事業効果等を考慮し、その運営については節度を守り、財政の健全化を図り、市政の一層の発展と市民福祉の向上に努めたいと決意をしている。

まず経常費については、極力経費の節減を図り、食糧費については原則として前年度の20パーセントを節減し、旅費については前年度額を上回らないものとし、窓口事務を初めとする合理化を図り、特に職員については技術系職員を除き一般事務職員の新規採用はいたさない方針であり、他面、賃金支弁者を職員に登用する制度を設けた。

重点施策としては、教育施設の整備充実及びＰＴＡの負担軽減、青少年対策としての体育館建設の促進、児童福祉施設として定数30人の精神薄弱児通園施設の建設、身体障害者及び精神薄弱者に対するささいではあるが扶助料支給の制度を設けた。また、管財課に土地の取得及び開発に関する事項を所管させ、開発公社の早期設立を図り、公共用地の先行取得により、地域開発を推進せしめたいと考えている。市民相談室においては、交通安全対策及び交通災害共済事業を所管させ、推進せしめるよういたしたい。

さらに、住みよい町づくり：生活環境の整備については汚物の収集、処理、下水の整備、都市開発、区画整理の推進、道路の舗装、側溝の整備、街路事業の早期実現、住宅の建設等についても、特に留意し、公営駐車場の設置、第2東海道の促進、農業構造改善事業及び土地改良事業の推進、商工業事業資金貸付金の増額及び広域商業診断の実施並びに求人対策、さらには愛知教育大学用地の早期確保を図りたいと念願している。

以下、昭和43年度一般会計予算より順次その大綱を述べる。

一般会計の予算総額は24億3,194万3,000円、前年度に比し7億6,490万8,000円、45.9パーセントの増であるが、これは42年度当初予算が、いわゆる骨格予算であったために非常に伸び率が高くなっている。ちなみに9月補正後と比較すると4億3,052万4,000円、21.5パーセントの伸びとなっている。一方特別会計予算の総額は9億8,914万9,000円で、1億3,020万円、15.2パーセントの増となっている。9月補正後に比し11パーセント増となり、一般特別両会計を合わせ34億2,109万2,000円となっている。

総務費においては、公共用地等の先行取得により都市開発の促進を図るため、ただいま設立を準備している開発公社への寄付金300万円、青少年対策の一環としての体育館建設については継続事業費の年割額を計上し、現在着々とその準備を進めている次第である。一般市民より非常に好評を得ている婦人交通指導員については2人を増員し、43年度から4人にしたい。なお、4月1日から発足を予定している交通災害共済事業に要する事務費の繰出金250万9,000円、刈谷工業高校体育館建設費寄付金300万円、住民基本台帳作成費、参議院議員通常選挙費、事務改善費等が主なものである。

民生費においては、心身障害者扶助制度施行の諸経費100万円、精神薄弱児通園施設については定数30人、ブロック平家建て490平方メートルの建設及び通園バス購入等に要する経費2,000万円を計上した。

衛生費については、いろいろ意見のあった薬剤の空中散布については、今回、南北地区は動力散粉機等による地上散布に切りかえることにした。汚物処理については、収集車5台を購入し、かつ搬入道路を舗装し、さらには1,400万円をもって200キロリットル入りし尿調整槽を設置してサービスの向上と、施設の保全に万全を期したい。その他刈谷市知立町清掃施設組合負担金2,065万1,000円等を計上した。

労働費については、年間延べ7,920人の就労を見込み必要経費を計上したほか、市内各企業の極度に不足する労働力の確保について、求人開拓を積極的に推し進める等の諸経費164万8,000円を新たに費目を設け計上した。

農林水産業費については、農業生産性の向上と近代化の拠点とするため、今回西境、井ケ谷地区において、3カ年計画、総事業費7,000万円をもって施行される農業構造改善事業を助成指導し、促進せしめる経費の初年度分927万8,000円、その他養豚事業及び各地区における土地改良事業の助成、農業用施設の改良事業等を計上した。

商工費については、商工業事業資金貸付金の大幅な枠の拡大を図るとともに、近代的商店街建設の指針資料を得るために商工会議所等の協力を得て広域商業診断事業を実施するための経費20万円、その他各地の博覧会の出品展示経費、消費者行政推進費、工場設置奨励金、産業センターの管理運営費等を計上した。

土木費については、私の最も重視したもので舗装新設改良事業及び通学路の舗装工事として西境新池線初め27路線、延長9,945メートルを計画、これにより市道699路線295,373メートルのうち要舗装市道延長188,575メートルの63.2パーセント、119,121メートルが完成することとなる。道路側溝工事については一ツ木知立線を初め11路線、延長3,500メートル、踏切改良及びガードレール等交通安全施設工事費580万円、野田17号線を初め16路線、延長3,505メートル等、道路新設改良費7,699万8,000円を計上した。野田工場団地及びトヨタ車体富士松工場等の排水対策のための森前川、吹戸川の改修、地元において協力をいただいている河川浚渫に対する報償金、鵜島、市原両排水路改修等合わせて河川費2,770万2,000円を計上した。

土地区画整理費においては小垣江駅東、富士松駅周辺、重原地区の土地区画整理事業実施のための設計委託料、一色、野田第一及び第二の土地区画整理事業負担金、さらには南刈谷第二、熊、北刈谷土地区画整理事業の促進に伴う繰出金等7,722万円を計上した。

街路事業については、継続施行中の高須橋の工事費3,000万円をもって完成せしめるほか、住吉町、若松町地内の環状東通線及び高須線の舗装、前年から継続している各街路の用地費、補償費、築造費の必要額を計上、また適当なる場所を至急選定し、公共駐車場を設置したいと考え、概算経費250万円も合わせて計上した。数年来の市内の車両通行はいよいよ輻そうをきわめ、境大橋、高熊跨線橋の竣工等により、西尾線はその極限に達するであろうと予想される。また、碧南方面からの車両についても同様な事情が予想されるので、これらの交通事情に対処するため、衣浦東線及び元刈谷線の延長並びに環状東通線の築造整備については早急に抜本的対策を樹立する必要があると痛感している。これらのことについては具体的計画を早期に樹立し、各位の意見も拝聴し、早期実現を図りたいと考えているので格別の協力をお願いしたい。

都市下水路については、継続事業である弁天都市下水路費のほか、愛知教育大学排水路延長1,100メートルを3,000万円をもって発抗川まで排水しようとするものである。また五新田地区土地改良事業に併行して下り松川改修用地費1,800万円を計上した。

住宅費については、第1種住宅12戸、第2種住宅24戸の市営住宅、分譲住宅10戸、合計46戸の建設及び西境並びに恩田団地にそれぞれ集会室を、また上沢渡団地内の舗装等合わせて8,590万2,000円を計上した。

次は消防費であるが、人命及び財産を保護し、日夜懸命の努力をしている消防力を、さらに充実することは当面の急務であるので、署員6人を増員し、署並びに第5分団の消防車を更新し、防火水槽の新設4カ所、その他修繕等も行いたいと考え5,830万円を計上した。

教育費においては、まず、住吉小学校建設費は42年度に引き続き、鉄筋コンクリート3階建て延べ面積2,370平方メートル、9,754万9,000円をもって建設し、普通教室20、特別教室6の近代的小学校の建設を予定どおり完了したい。

中学校費については、東中学校校地購入費1,000万円を計上し、北刈谷土地区画整理事業特別会計から保留地を購入するほか、依佐美中学校に1,200万円をもって25メートル7コースのプールを建設することとした。

中学校プールについては年次を追って順次建設してまいりたい。

幼稚園については、さくら保育園の狭隘等の関係もあり、また小学

校には将来幼稚園を併設してまいる方針のもとに、保育室6室、職員室、保健室、給食室等を完備する幼稚園を新設住吉小学校に併設することとした。なお遊戯室が不足して困難を来しているかりがね幼稚園に、鉄骨平家建て210平方メートルの遊戯室を800万円をもって建設することとした。

給食センター費においては、継続費の年割額3,091万円を計上し、6,000食の能力を有する調理場を建設し、4中学校及び亀城、住吉両小学校の給食を賄いたい。なお、センターには所長初め20人の職員を配置し、その運営の万全を期したい。

その他青少年対策費340万円、ＰＴＡの負担軽減243万円も配慮し、また学校施設の維持管理にも万全を期すべく予算上の配慮もした。

議会費、災害復旧費、公債費、諸支出金、予備費については、その必要経費を計上した。

以上が歳出の概要である。

この歳出を賄う歳入については、さきに経済情勢及び国の方針、また地方財政計画について述べたが、これらの影響は当市の各産業にもかなりな変動を与えるものと考慮し、財政の健全化をモットーとして、税収については15億2,136万円を計上した。前年に比し22パーセント、9月補正後の予算額に比し14.2パーセント、42年度最終予算額に比し1億2,185万6,000円、8.7パーセントの増とした。

道路目的財源として、今回創設された自動車取得税交付金については、その税制の内容が明らかでないので見込み額は計上していない。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の一部改正により、昭和43年度から交付されることとなったが、その交付基準は過去の交通事故の発生件数及び国勢調査による人口集中地区の人口に基づいて定められる見込みで、300万円を見込み計上し交通安全対策事業費に充当した。

使用料及び手数料については、戸籍手数料令の改正に伴い諸証明等の手数料を40円から50円に改定する増額分53万5,000円、保育園児の措置単価の引き上げに伴う幼稚園保育料の改定分303万3,000円を見込み計上した。

その他各款においては、歳出における事業に見合う特定財源で実績等を考慮して計上した。

以上、一般会計総額は歳入、歳出いずれも24億3,194万3,000円と相なっている次第である。

次は特別会計であるが、南刈谷第二土地区画整理事業特別会計においては37年度から国庫補助事業と合わせ継続施行し、43年度においては依佐美線並びに区画道路の築造及び約45戸の物件移転に要する経費9,559万円を計上した。

熊土地区画整理事業特別会計においては、昭和37年度から継続施行しその大半は完了したが、43年度においては熊線並びに区画道路の築造を行い、合わせて6戸の家屋移転を行うための必要経費2,429万円を計上した。

北刈谷土地区画整理事業特別会計においては、昭和40年度から継続施行しているが、43年度においては物件移転30戸に合わせ、区画道路の築造を行うために必要な経費1億3,936万円を計上した。

下水道事業特別会計においては、土地区画整理が完了した高松町、大手町、東陽町地内に42年度に引き続き国庫補助を得て4,800万円をもって延長1,120メートルにわたり埋管するほか、単独事業としても1,640万円、延長1,697メートルを築造するものである。

なお、懸案となっている終末処理の第一歩として当面325万円をもって終末処理場の設計並びに図面の作成をしたいと存じ、必要経費を計上した。その他、私設下水道工事300戸分を見込んでいる。

国民健康保険特別会計においては、一般会計繰入金2,150万円のほか、国庫支出金等を財源として総額1億8,892万1,000円を計上した。これにより5,650世帯18,200人の被保険者に対する保険給付を実施するほか、がん征圧を初めとし、その他疾病の予防並びに公衆衛生活動により、市民の健康保持と福祉に貢献しようとするものである。

農業共済事業特別会計においては、水稲1,947ヘクタールにつき1キログラム当たり60円の災害補償を行い、麦、家畜等についても災害、死廃等の際補償を行うための経費4,238万9,000円を計上した。

物品管理特別会計については、前年度同額をもって各課、各施設等の共通物品を一括確保し、経費の節減と事務の合理化を図るものである。

交通災害共済事業特別会計については一般会計繰入金250万9,000円、老齢者及び児童、生徒、園児等の掛金のうち、市負担分137万6,000円、その他掛金等をもって運営し、不慮の交通災害の際の会員諸君への見舞金とする制度の実施に必要な経費1,083万6,000円を計上した。

水道事業会計については、資本的支出において1億9,980万円、主なものは、ただいま各位の協力を得てその確保に努めている南部の配水場整備費7,586万8,000円、横根配水場整備費1,490万円、市内一円の配水管布設延長10,356メートル6,000万円、県営水道刈谷線配水管購入費、すみれ団地、三交団地等の配水管布設工事1,506万円、その他機械器具等の購入費のほか、企業債の償還金1,652万4,000円である。これを賄う収入については企業債1億5,000万円、一般会計出資金2,110万円及び消火栓52カ所の一般会計負担金210万円等で、不足額2,160万円は過年度損益勘定留保資金で補てんすることとなっている。収益的支出の予定は、市水、県水合わせて年間4,345,440立方メートルの水を13,700戸に供給するに必要な経費1億6,053万円を計上している。

ここで特にお願いしたいのは水道料金の改定である。

本市の水道は昭和32年に給水人口58,000人、1日最大給水量13,700立方メートルの計画で発足し、その後人口の増加と生活水準の向上等によって、需要量は激増してまいったので、過去4回にわたり計画を変更し、現在は昭和50年を目標に給水人口92,800人、1日最大給水量39,000立方メートルの計画で、昭和47年を目標に拡張を進めている次第である。

この事業実施については、多額の建設資金を要し、企業債の元利償還金は急速に増大し、加えて県水受水量の増加と受け入れ条件の変更を余儀なくされたこと、並びに諸物価の高騰、人件費の増加等々の悪条件が重なり、ますます経営は困難となり、現行料金のままで推移すると昭和50年度において累積赤字4億7,763万4,000円となる予想である。

水道事業としては、極力経費の節減を図り経営の合理化に努力しているが、このたび料金の改定のやむなきに至った次第である。

料金の改定が市民生活に及ぼす影響は十分考慮し、今回平均約30パーセントの改定をお願いしたい。

何とぞ事情を賢察の上、協賛くださるようお願いする。

以上が予算の概略である。

●昭和44年度

昭和44年3月定例市議会の開会に当たり、所信の一端を述べる機会を得たことは、私の最も光栄に存ずるところである。

44年度のわが国の経済は、個人消費支出、民間企業設備投資、民間住宅建設等の根強い増勢に支えられて、かなりの拡大基調を続けるものと予想される。他方、日本経済と世界経済の結びつきが強まる中で、米国景気の鈍化等により貿易の伸びの低下が見込まれるほか、流動的な国際通貨情勢等不安定な要因もあり、先行きは必ずしも楽観を許さないものとされている。

このような見方から、44年度における国民総生産の規模を57兆8,600億円、成長率を名目14.4パーセント、実質で9.8パーセント程度と見込まれ、国の予算では一般会計の規模は6兆7,395億円程度であり、前年度に比し15.8パーセントの伸びを見込んでいるようである。他面地方財政については、住民税の課税最低限の引き上げを中心とした減税額870億円を見込みながら、前年度に比し4,730億円程度の増加となるものと考えられており、このことは市町村税にあっては17パーセントの増加になるものと見込まれている。

このような背景のもとに、本市の昭和44年度の一般会計総計を27億2,778万7,000円とし、市税収入を16億8,504万8,000円と見込んだのである。

44年度の予算の編成に当たっては、継続費、繰り越し事業を優先し、緊急度、事業効果等を考慮し、その運営については節度を守り、財政の健全化を図りつつ、市勢の一層の発展と市民福祉の向上に努めたいと決意をしている次第である。

44年度の主要な施策について述べる。

まず、その第1は交通対策である。

婦人交通指導員の1名の増員、約150台収容の公営駐車場の設置、歩道、ガードレール等の設置及び救急車の購入費804万7,000円、児童を交通事故から守るための通学通園路の舗装費400万円、その他交通安全思想の普及、啓発等に要する経費618万8,000円である。

第2は教育施設等の整備と青少年対策である。

小学校費としては鉄筋コンクリート3階建て9教室、1,420平方メートル、その他付属設備を含め5,114万3,000円で小垣江小学校校舎の改築をしたい。次に小高原小学校に25メートルプールを建設したい。幼稚園費においては、保育室6室、その他職員室等720平方メートル、240人収容の小垣江幼稚園の新設、鉄筋コンクリート2階建て、保育室2室、遊戯室を含む520平方メートルの刈谷幼稚園園舎の改築費である。

中学校費においては、刈谷東中学校校地購入費1,700万円、これは用地約10,843平方メートル、4,929万円のうち第3年次分であり、45年度1,629万円をもって完了する予定である。富士松中学校校舎改築事業においては、鉄筋コンクリート3階建て一部平家建て1,533平方メートル、その他渡り、自転車置き場等合わせて7,057万8,000円で、45年度までに完成するべく、その初年度分として1,500万円を計上した。

図書館建設費においては、鉄筋コンクリート3階建て1,056平方メートル、総額8,000万円の予算で2年計画とし、44年度分として1,000万円を計上した。

青少年対策としては健全育成指導費385万4,000円、体育館建設事業については、3年計画の最終年度として1億174万9,000円を計上し、本年度完成を目途に、昨年11月着工以来着々と工事を進めている次第である。

次に義務教育等における父兄負担の軽減と、学校管理費の増額である。このことについては、かねがね意を用いていたのであるが、この際、父兄の負担を全廃すべく、また校舎、備品等の充実と、管理の万全を図るべく管理費及び振興費の需用費、備品費に総額2,300余万円を増額計上した。

第3には住宅の建設である。

市営住宅については7,872万8,000円で、簡易耐火構造2階建て1種18戸、2種24戸、計42戸の建設をしたい。また、分譲住宅においては組立木造平家建て10戸分3,350万円を計上した。

分譲宅地費においては、大字小垣江地内において19,154平方メートルの用地を確保し、64区画に宅地を造成し、一般市民に分譲するための経費1億2,450万円を計上した。

第4には、都市開発と環境の整備についてである。

その第1は下水道事業である。南桜町ほか5町内に敷設する下水道管渠の敷設工事費8,470万円のほか、受益地区の調査費75万円8,000円、その他管の維持管理等に要する経費である。

次は区画整理事業の促進であるが、南刈谷第二土地区画整理においては、昭和37年度より継続施行をしており、44年度においては計画街路依佐美線初め区画街路の築造及び53戸の家屋移転等を実施するための経費1億6,737万7,000円を計上した。

熊土地区画整理事業においては、昭和37年度より継続施行しており、工事の大半は完了したが、44年度は3戸の家屋移転と仮清算を行うため1,406万円を計上し、昭和45年度をもって工事を完了したい。

北刈谷土地区画整理事業においては、昭和40年度から継続施行しており44年度については39戸の移転と区画街路の築造を行う経費1億7,145万1,000円を計上した。なお、富士松駅周辺及び一ツ木、築地地区並びに南刈谷第三土地区画整理事業の調査設計費274万5,000円のほか、野田第一、第二、小垣江駅東地区の組合施行事業に伴う負担金566万5,000円を計上した。

第4は、市道の整備と都市計画街路の促進である。

まず、道路維持費において2,291万4,000円は、市内726路線、延長306,507メートルの全市道についての維持修繕を行うものである。

次に道路新設改良費は、通学、通園路の舗装400万円、歩道及びガードレールの設置等交通安全対策事業530万円のほか、山田線初め12路線の舗装費7,484万円、逢見東境線初め16路線の側溝整備費700万円、井ケ谷国道初め13路線の新設改良費5,079万7,000円、直営事業による道路の舗装新設に要する原材料費400万円である。

次は都市計画街路の整備事業である。

まず舗装については、国庫補助を得て環状東通線及び上重原線の一部を2,100万円をもって幅員15メートル、延長500メートルについて舗装するものである。次に環状東通線の一部、幅員15メートル、延長580メートルの用地買収費及び補償費の一部5,100万円、衣浦東線のうち寺横町、銀座、八幡町地内で幅員12メートル、延長270メートルの築造費3,400万円、元刈谷線のうち松坂町、天王町、港町地内における用地買収費等2,200万円、その他高須線、高浜線、大脇線等の築造費、用地費等合わせて1億8,855万7,000円を計上した。

第5は窓口事務の改善である。

現在は1階の窓口が非常に狭く混雑を来しているし、なお年輩の方々が2階、3階まで御用のためお出かけ願っていること等をも考慮して、本館1階北側に約360平方メートル、2,000万円をもって市民ホール及び一部事務室を増築したい。この際、特にお願いしたいのは、国民健康保険税の改定である。御承知のように医療費は年々増高し、昭和43年度療養費の40年度対比は72パーセント増となっており、これに反し保険税は37パーセント増にとまっている。このように保険財政は年ごとに困難を来し、赤字解消のための一般会計からの繰入金はすでに9,600余万円となっている。

このような状態でまいると、43年度同額程度の繰り入れをしたとしても、なお、膨大な赤字が生ずる見込みとなってまいった。保険税の改定が被保険者各位に及ぼす影響は考慮しながらも、この際、35パーセント増の改定をお願いしたい。

以上が予算の概略である。

●昭和45年度

昭和45年3月定例市議会の開会に当たり、所信の一端を述べる。

昭和45年は当刈谷市の市制施行20周年に当たり、まことに意義ある年である。昭和25年4月市制施行以来、隆々たる発展を見たことは、議会の各位を初め諸先輩及び関係機関の皆様方並びに市民各位のたゆまざる努力と協力のたまものによるもので皆様とともにまことに同慶にたえない。ここに深甚なる敬意と感謝を述べる次第である。

このときに当たり、私の責任は一層重、かつ大であり、覚悟を新たにして860有余の職員とともに、ますます本市の発展に努力をしたい所存であるので、旧に倍し、各位の一段の叱正と協力をお願いしたい。

昭和45年度の予算の編成に当たっては、計画的な財政運営による収支の均衡を図り、継続費、繰り越し事業を優先し、緊急度、事業効果等を勘案し、その運営に当たっては節度を守り積極健全財政を堅持しつつ市民の暮らしに直結した生活環境の整備を積極的かつ効果的に行い住みよい町づくりを推進する。また、産業振興と産業基盤の整備を促進し、豊かな町づくりを進める。文教施設の整備を図るとともに父兄負担の軽減を図り、かつ市民の健全な文化的、社会的活動の場を広げ、明るく健やかな町づくりを進める。さらには公害、交通事故の防止に努めるとともに、社会福祉の充実を図り温かい町づくりを進めること等を主眼として編成した。

一般会計予算の規模は33億8,011万円、対前年度比は23.9パーセントの増、特別会計は15億4,104万1,000円、27.5パーセントの増、総額49億2,115万1,000円、25パーセントの増と相なっている。

以下、その主要なものについて概要を述べる。

まず歳入から説明する。

昭和45年度の国の予算は44年度と同様経済の持続的成長の確保を主眼とし、前年度に比し17.95パーセントの増、7兆9,497億円の規模で

あり、この予算の編成の背景とされる経済見通しにおいては、その成長率は名目15.8パーセント、実質11.1パーセント程度とされ、44年度の実績見込みを若干下回るものと見込まれている。また、地方財政計画によれば市民税の課税最低限の引き上げ等による税制改正後において前年度当初見込み額に対しおおむね20パーセントの増収が見込まれている。

このような背景のもとに、本市は、従来の実績等を考慮して45年度予算における市税収入の見込み額を前年度に比し26.3パーセント増の21億2,867万8,000円とした。

市税を除くその他の歳入については、事業に伴う国県支出金、起債等の特定財源のほかは前年度の実績等を考慮して計上した。

次は歳出について述べる。

その第1は、交通安全対策である。

婦人交通指導員については、44年度までは県の交通安全協会で設置され、その経費の一部を市で負担していたが、45年度からは5人の指導員を市で設置することとした。寺横町地内に4,630平方メートルの用地を借り上げ約150台の駐車場の設置、児童生徒を交通事故から守るための通学路の舗装、元刈谷線の車道の拡幅、刈谷筋生線の歩道の新設、ガードフェンス、照明灯、交通安全パトロールカーの設置、その他交通対策課を新設し安全思想の普及、啓発等を強力に推進する経費3,373万6,000円を計上した。

第2には、公害対策である。

大気汚染測定装置ほか数種の測定機器を購入し、亜硫酸ガス、一酸化炭素等市民の健康保持の立場から常時測定し、また市内全河川58カ所について水質検査を行い、技術者を増員し、係を強化して公害対策の万全を期したいと存じ281万円を計上した。

第3は、文教施設の整備充実等である。

小学校については、築地地内に新設予定の富士松南小学校分教場の建設費で鉄筋コンクリート3階建て、普通教室18、特別教室5、配膳室3、管理室1、4,204平方メートル、2億1,870万円をもって昭和46年度までの2カ年計画のうちの第1年次分7,764万7,000円を計上したほか、住吉小学校体育館兼講堂建設費3,390万円、債務負担行為により現在建設中の小垣江小学校校舎改築費5,226万円を計上した。

中学校については、富士松中学校校舎増築費1,861万8,000円、同校プール建設費1,500万円、刈谷東中学校運動場拡張用地10,863平方メートルの最終年次で1,629万円等を計上した。

幼稚園については、今川地内の富士松南小学校の隣りに鉄骨平家建てかわらぶき843平方メートル、7学級280人定員の富士松南幼稚園の新設費4,500万円のほか、かりがね幼稚園に鉄骨平家建て301平方メートル、保育室3室を増築し園児の急増に対処しようとするもので、増築費1,000万円を計上した。

その他、北刈谷土地区画整理地区内の学校予定地24,700平方メートルを整地し、バックネットを設け学校建設までの間一般市民に開放しようとするための運動広場の造成費、父兄負担の軽減、奨学資金を月1人1,000円を1,500円に増額するための経費、小学校、中学校、幼稚園の各施設の改善、無人化対策の経費、図書館建設費の第2年次分建設費等を合わせて文教施設の整備充実等に3億7,964万5,000円を計上した。

第4は、労働対策である。

勤労青少年の福祉及び定着対策の一環として、刈谷機械工業協同組合が今回小垣江地内に18,724平方メートルの土地を購入し、200メートルトラック、バックネット2基、その他テニス、バレーコート、ハウス等を設備したグラウンドを建設されるに当たり、その経費の一部として800万円を助成しようとするほか、産業センターまたは求人開拓等に要する経費等、労働対策費として1,235万8,000円を計上した。

第5は、都市開発と環境の整備である。

刈谷駅周辺及び名鉄三河線の市街地内の立体化等を合わせ、専門家の診断及び調査を依頼する経費50万円を計上した。

水道事業については、将来の需要の増大に対処するため、昭和60年度を基準とし、普及率91.9パーセント、給水人口150,000人、1人1日最大給水量550リットル、1日最大給水量83,000立方メートル、事業費総額18億円、昭和47年度から56年度までの10カ年計画を想定し、第2期拡張計画の変更を樹立すべく調査し、変更認可申請書の作成事務を委託する経費800万円、市内全域16,473メートルの管の布設及び南部配水場に2,100立方メートルの配水池1個を築造する等、水道事業会計におきまして5億58万4,000円を計上した。

下水道の整備については、国庫補助及び起債を得て広小路ほか9地区に管渠延長7,757メートルを敷設するとともに、都市下水路については延長422メートルを整備し、弁天都市下水路総延長2,156メートル、総工費約1億200万円をもって整備を完了いたすこととなっている。なお、45年度からは下水道課を新設し、強力に下水道の整備を行い受益者各位の期待に沿いたい。

次は土地区画整備事業である。南刈谷第二土地区画整理事業においては、昭和37年度から継続施行をしているもので、45年度には区画街路の築造及び舗装並びに刈谷市駅前広場の整備、これに伴う45戸の移転補償費等1億7,030万1,000円を計上した。

熊土地区画整理事業については、37年度から継続施行のもので9戸の移転補償費及び区画街路の築造並びに1,800平方メートルの整地工事等を行い、45年度に2,811万4,000円をもってこの事業を完了する予定である。

北刈谷土地区画整理事業においては、昭和40年度から継続施行しており、区画街路2,950メートルの築造、65,000平方メートルの整地、これに伴う38戸の移転補償等2億5,630万円を計上した。

なお、富士松、南刈谷第三、一ツ木築地、野田第一及び第二、小垣江駅東、重原、半城土の各地区における区画整理事業もそれぞれ促進するため調査費あるいは管理者負担金等所要の措置を講じ、区画整理事業関係費総額4億9,143万5,000円を計上した。

次は都市公園の整備である。

亀城公園においては、2カ年計画3,000万円のうち45年度は2,000万円をもって池のしゅんせつ、噴水、浮島、橋梁、花壇等を築造し、また洲原公園においては、教育大学外周道路の一部も合わせ駐車場、照明灯、便所、四阿、ベンチ、その他植栽、補植をも行い市民の憩いの場としたい。その他富士見公園の造成等合わせて公園の整備費として5,176万3,000円を計上した。

第6は計画街路の促進と市道の整備である。

計画街路については環状東通線ほか9件の改良費、舗装費等3億3,642万7,000円を計上し、事業の促進を図り市街地の交通の困難を緩和したい。

市道の整備については45年度に延長7,512メートル、4,685万4,000円をもって舗装を行うと市道の舗装率は44.78パーセントとなる。なお、側溝の整備は8路線2,970メートル、その他井ケ谷国道線ほか22件の新設改良費9,946万円を合わせて市道の整備に1億5,331万4,000円を計上した。

第7は住宅関係である。

住吉団地及び下重原地内に1種住宅20戸、2種住宅22戸、さらに住吉町地内に公庫の融資を得て不燃組み立て住宅10戸を建設し、市民に分譲して持ち家の促進を図るほか、伊勢倉住宅20戸については台所改善のための改造をしたい。

第8は、社会福祉関係である。

精神薄弱児相談員1人を増員し、心身障害者扶助料については所得制限の緩和を図り、これにより現在支給人員198人を580人に広げ、さらに、その支給額を2.5倍に増額した。さらには生活保護費、老人ホーム収容者身体障害者保護措置費等はいずれも15パーセントのアップ、国民健康保険の保険給付費については20パーセントのアップを見込み措置した。

また、市制施行20周年の記念事業として図書館の建設、公園の整備、緑化の推進、平和の塔建設、町を明るくするための交通安全照明灯設置事業を推進するほか、記念行事に要する経費も計上した。

以上が予算の概略である。

●昭和46年度

昭和46年3月定例市議会の開会に当たり、所信の一端を述べる。

まず、予算編成の背景とされる昭和46年度の経済の見通しと国の方針並びに私の基本的な考え方を述べる。

経済の動向は、昨年後半からの景気鎮静の後を受け、わが国の経済はなお注目すべきものがある。

このような経済情勢を想定すると需給の状態は徐々に回復し、経済は年度間を通じゆるやかな成長過程をたどり国民総生産の規模はおおむね84兆3,200億円に達し、成長率は前年度を若干下回るものと見込まれている。

国においては、経済の持続的成長と物価の安定、国民生活の充実向上を図っていく見地から46年度の予算案が編成され、一般会計9兆4,134億円で、これは前年度に比し約18.4パーセントの増となっている。

このような環境のもとにおいて、昭和46年度の当初予算を編成した。国の施策に準じ、重点的に継続費、繰越事業を優先し事業効果も考慮して、市政の一層の発展と市民の福祉の向上に努めたい。

新しい施策としては、まず第一に公害対策の拡充強化で公害調査センターも含めた公害課を新設し、その対策に万全を期したいと考えている。

次に交通安全対策であるが、交通公園建設のための調査費あるいは安全施設の整備、通園通学路の舗装及び学童の交通安全を守るための指導員を増員し、交通安全対策に力を注いでまいりたい。

次に社会福祉であるが、かねがね各位より要望の出ていた総合福祉センターを2カ年の継続で建設したい。これは、現在の母子寮の位置に鉄筋コンクリート造り4階建て、1階は保育園、2階は老人福祉センター、3階は児童館、4階は母子寮という構想である。

また、さきに文教厚生委員会で採択された老人医療助成事業であるが、当市としては満70歳以上を対象として4月1日から無料化に踏み切っていきたい。

また満80歳以上の老人に敬老金を支給すること、及び父または母が欠けた児童に手当を支給する制度も実施してまいりたい。

次にかりがね小学校、双葉小学校の校舎増築、富士松北幼稚園、双葉幼稚園の新設事業等、文教施設の充実及び都市開発と環境の整備、計画街路の促進、市道の整備等を推進し、明るい住みよい町づくりを念願している。

一般会計予算の規模は38億6,299万円で、昨年当初に比し、14.3パーセント、特別会計は11億2,847万4,000円で8.5パーセント、企業会計6億5,047万円で29.9パーセント、総額56億4,193万4,000円で14.6パーセント、それぞれ増と相なっている。

以下、その大綱について述べる。

まず歳入からで、本年度の市税収入については国が策定する地方財政計画の地方税は前年度当初見込み額に対し、20.2パーセントの増収が見込まれており、また市町村税においては23.1パーセントの増収が見込まれている。このような背景のもとに、当市としては従来の実績と現状等を考慮して、市税収入の見込み額を25億7,923万4,000円、伸び率21.1パーセントと推計し市税を除くその他の歳入については事業に伴う国県の支出金、起債等の特定財源のほか、前年度の実績を加味して計上した。

歳出について述べる。

まず議会費は特別職36人、一般職8人の給与費、その他議員改選に伴う経費、議会図書室備品整備費等6,307万6,000円である。

総務費においては特別職12人、一般職229人の給与費のほか、事務改善、計算室の整備、自動車車庫の増築、市民会館駐車場の整備等を行いたい。また主要施策で述べた交通安全対策費は1,685万2,000円で、このほか徴税費、選挙費等、総務費の総額は5億6,453万9,000円である。

次に民生費では、敬老金支給費、老人医療助成費、心身障害者扶助料、遺児手当扶助料等3,630万6,000円、総合福祉センター建設費1億4,810万円のほか保育園、老人ホーム、生活保護等民生費の総額5億7,183万5,000円である。これは前年に比し2億5,502万2,000円の増である。

次に衛生費においては、水道事業会計繰出金4,000万円、下水道事業会計繰出金9,524万8,000円、害虫駆除の空中薬剤散布及び青山墓園の造成を本年も続いて実施したい。公害対策事業は1,953万4,000円で、このほか清掃事業に2億872万9,000円等、衛生費の総額は4億464万8,000円、これは前年に比し1億890万1,000円の増である。

労働費は失業対策事業と刈谷機械工業協同組合による勤労青少年用グラウンド運営整備補助金等2,753万2,000円。

農林水産業費については、農業用排水機維持管理費として393万5,000円。これは吹戸、小山、流作新田等合計12台分の排水機運転管理費を全額市で負担しようとするものである。また農道舗装事業、県費補助土地改良事業、一ツ木新田前ほか6カ所、農業用施設安全対策事業、桜町地内明治用水ほか2カ所の防護柵工事、市単独土地改良事業、井ケ谷下前田排水路ほか18カ所等実施したい。なお、農業共済事業会計繰出金、農業振興費等農林水産業費は1億5,113万6,000円である。

次に商工費は商店街近代化奨励金、商工業振興資金預託金、工場設置奨励金等7,528万5,000円を計上した。土木費においては道路側溝整備事業一ツ木知立線ほか14路線787万円、通学路舗装新設事業費954万円、これで通学路の舗装率は83.6パーセントとなる。道路舗装新設事業費は3,469万円、道路新設改良事業費6,827万2,000円、これで市道の舗装率は51.8パーセントとなる。都市計画費としては名鉄三河線高架促進費及び都市計画街路新設改良事業、環状東通線ほか8路線1億7,960万円、都市公園整備事業費、亀城公園ほか2カ所1,400万円を計上した。また北刈谷等の各土地区画整理事業会計繰出金等1億9,447万円も計上した。

住宅費は市営住宅建設事業として下重原町3丁目地内に鉄筋コンクリート4階建て、第1種40戸、第2種32戸の建設事業費1億6,204万8,000円、分譲住宅建設事業10戸分5,080万円を計上した。

このほか道路橋梁費、河川費、駐車場費等、土木費の総額9億8,374万8,000円となり、一般会計予算に対する土木費の構成費は25.5パーセントである。

次に消防費については、はしご付消防車の整備、消防自動車の購入、小型動力ポンプ積載車の購入、防火水槽、消防用水利の整備等を計画し、このほか水防費、防災費等消防費の総額は1億264万4,000円である。

次に教育費については、かりがね小学校校舎増築事業費1億4,105万3,000円、これは45年度46年度の継続事業費である。双葉小学校校舎増築事業費7,620万2,000円で普通教室5、特別教室3等を増設するものである。

プールの建設については、小垣江小学校と刈谷東中学校に建設するもので3,328万円を計上した。

幼稚園費については富士松北幼稚園新設事業4,263万8,000円、双葉幼稚園新設事業4,255万8,000円を計上した。これで、1小学校区に1幼稚園の理想の完成を見る次第である。

ほかに高倉町地内運動場広場整備事業300万円、図書館費、保健体育費、給食センター費等、教育費の総額は7億4,658万8,000円となり、一般会計予算に対する教育費の構成比は約19.3パーセントである。

災害復旧費、公債費、諸支出金、予備費については、いずれもその必要経費を計上した。

なお、財団法人刈谷市開発公社事業の損失補償の限度額6億円を10億円に補正する債務負担行為もあわせてお願いした。

特別会計では南刈谷第二土地区画整理事業においては、昭和37年度から継続施行しており、国庫補助対象事業は前年度で終わり、本年度は市単独で35戸の物件移転等大半の工事は完了の見込みであり、その経費1億2,840万2,000円を計上した。

熊土地区画整理事業においては、前年度をもって事業はほとんど完了したが、換地処分の関係で竣工式を本年度に繰り越したのでその経費79万4,000円を計上した。

北刈谷土地区画整理事業においては、昭和40年度より継続施行して

おり、本年も昨年に引き続き物件移転48戸と区画街路の築造等2億9,500万円を計上した。

下水道事業においては流域下水道が決定し、これに着工する運びとなり、あわせて幹線、支線等を整備し司町、広小路地内ほか合計15カ所の事業費及び下水管清掃事業費等3億4,404万2,000円を計上した。

国民健康保険においては、一般会計の繰入金3,000万円のほか国庫支出金等を財源として2億8,069万6,000円を計上し、これにより6,100世帯19,200人の被保険者に対する保険給付を実施するほかがん征圧を初めとする一般疾病の予防等市民の健康保持に貢献しようとするものである。

農業共済事業においては、農業災害補償法に基づいて農作物及び家畜共済事業を行うもので、農業者の不慮の災害によってこうむった損害を補償し農業経営の安定を図るための事業費4,209万4,000円を計上した。

物品管理については、各課等の共通物品を一括確保し経費の節減を図ろうとするもので2,144万円を計上した。

交通災害共済事業においては、一般会計繰入金316万2,000円、ほかに市負担分200万3,000円、ほか掛金をもって運営し不慮の交通災害見舞金等必要経費1,600万4,000円を計上した。

次に水道事業においては、昭和40年度より現在まで第2期拡張事業を継続施行中であるが、市街地の開発、市民生活の向上に伴い水道の需要が大幅に伸び、第2期拡張計画の変更認可を受け、本年度より事業に着手するものである。なお、本年度の水道需要量の見込みは約8,526,000トンであり、前年度より23.2パーセント増の供給を計画し、総額6億5,047万円を計上し水道事業に万全を期したい。

以上が予算の概略である。

●昭和47年度

昭和47年3月定例市議会の開会に当たり、所信の一端を述べる。

今回のカドミウムの汚染問題については、議員各位に格別心労を煩わしているが、私は県を通じその原因の究明、産米の補償、次年度の作付指導、健康調査等積極的に対処している。ここに報告し今後一層の鞭撻をお願いしたい。

昭和47年度予算について述べる。

47年度のわが国経済は、政府の積極的な経済振興策の効果が次第に浸透し、遅くとも年度の後半には安定成長路線へ回復していくものと見込まれている。この結果47年度の国民総生産は90兆6,000億円程度、前年度比7.7パーセント程度の伸び、名目12.9パーセント増となるものと見込まれている。

昭和47年度の国の予算は公債政策を積極的に活用し、社会施設の整備を促進し、国民福祉の向上を志向するわが国経済社会の新しい進展を期する基本的見地から編成されたのであり、一般会計予算の規模は11兆4,676億円、前年度に比べ21.8パーセント増と聞き及んでいる。

このような国の構想を踏まえて、昭和47年度当初予算を編成するに当たり私はまず第1に市民の生活に関連する環境の整備を行い公害、交通事故のない住みよい町づくりの積極的な推進。

第2に社会福祉の充実を図り人間優先の幸せな福祉社会の実現に努力し、時代に即応した施策を効果的に促進。

第3に教育施設の整備に努めるとともに豊かな人つくりを目標に市民の健全な文化活動の場を広げ、健やかな文教都市の充実。

第4に産業の振興と都市の基盤整備を行い緑豊かな明るい町づくりを目指し、市民総参加で緑化の推進。

第5に税収の確保に努め計画的な財政運営により経費の効率化と健全財政を主眼点として編成した。

もちろん、継続費繰り越し事業を優先し、緊急度、事業効果等を勘案し編成した。

昭和47年度の刈谷市の予算の規模は一般会計において47億6,621万2,000円で前年度比23.38パーセントの増、特別会計は13億1,198万8,000円で16.26パーセントの増、企業会計は7億2,600万7,000円で11.61パーセントの増、総額68億420万7,000円で20.6パーセントの増、前年に比べ11億円余の増となっており、したがって各事業に積極的な予算を編成した。

以下、その主要なものについて歳入から述べる。

地方財政計画によれば、市町村税の伸びは前年度当初見込み額に対し14.1パーセントの増収が見込まれておるものの、当市としては景気の動向、従来の実績等を考慮して、市税収入の見込み額を前年度に比し10.07パーセント増の28億3,902万1,000円とした。市税を除くその他の歳入については、事業に伴う国県支出金、起債等の特定財源のほかは前年度の実績等を勘案し、財産収入においてはある程度大幅な増を見込んでいる。

次は歳出について述べる。

その第1は公害対策である。

本年度は公害監視、測定体制の整備拡充と活動強化を図ることを主目標として公害測定器具の購入費264万9,000円、実験試薬代並びに消耗器具、器材費194万2,000円、測定室の冷暖房器設置費100万円、その他事務費等合計1,935万1,000円を計上した。

第2は交通安全対策である。

交通安全講習会指導会とこれに要する教育用備品の整備及び各種交通安全運動の経費並びに道路照明灯標識など安全施設の設置等合わせて428万6,000円、学童などの交通事故防止のための交通指導員9名分の設置費420万4,000円、交通公園設置事業として用地の取得費及び造成費並びに交通教育備品の設置費等3,891万8,000円、児童生徒等を交通事故から守るための通園通学路の舗装及びママさんの坂と呼ばれる歩道の設置並びにガードレール、防護柵等の設置費合わせて2,098万円、その他事務費等合わせて7,587万4,000円を計上した。

第3は環境の整備である。

まず公共下水道を整備し、将来流域下水道が整備され、水洗化するための事業費2億8,572万5,000円を計上した。また逢妻川に囲まれる市街化区域約1,300ヘクタールの公共下水道整備計画案を作成するための調査費3,000万円も計上した。

次に下水管敷設後10年以上経過した管路の清掃を計画的に実施するための委託料200万円。

県の施行する流域下水道の処理場用地買収、名鉄三河線の市街化高架促進等の早期実現のための経費等も計上した。

市民に直結するごみ、し尿の収集については新型車に更新し、作業能率の向上を図り、また不燃物の埋め立て場にブルドーザーを配置して衛生的に完全な整備を図るための経費1,057万円を計上した。

第4は社会福祉である。

市民福祉の向上を図るための総合福祉センターが本年6月に竣工することになっており、鉄筋コンクリート4階建て総工費2億5,000万円、2カ年継続事業の最終年次分1億190万円の建設費、1階に設置するあおば保育園、2階の老人センター、3階の児童館、4階の母子寮に必要な経費を各節に計上した。

次に老人医療助成制度は、老人医療費の無料化を図るもので対象者2,700人の経費4,388万3,000円を計上した。

児童手当の支給については、児童手当法の発足により、市内1,000有余の児童に対し、月額3,000円を支給し養育者の軽減を図り心身ともに健やかな児童の育成を図るもので4,645万1,000円を計上した。

老朽化しているさくら保育園の改築をし、近代的設備で完全保育を行うため鉄筋コンクリート2階建ての建築費4,505万2,000円を計上した。

第5は教育施設の整備である。

まず小学校においては、富士松北小学校危険校舎改築事業で危険建物を取り壊し、鉄筋化を図るもので総額1億4,290万円を47年度、48年度の2カ年継続事業で行い、鉄筋コンクリート3階建て、普通教室12、特別教室6、その他を建設するもので、その47年度分として4,290万円を計上した。富士松南小学校のプール建設費1,777万8,000円、亀城小学校改築設計委託料等520万円、双葉小学校放送設備費300万円を計上した。

次に中学校においては、富士松中学校体育館建設費6,800万円、刈谷南中学校プール建設事業費1,829万8,000円、刈谷東中学校運動場整

地事業費200万円を計上した。

幼稚園については、住吉幼稚園並びに小垣江幼稚園園舎増築事業で、それぞれ鉄筋コンクリート2階建てで、園児急増に伴う保育室の不足を解消するもので2園合わせて4,770万円を計上した。

社会教育においては、カキツバタ保護用地購入事業として6,650万9,000円。これは天然記念物の指定を受けているカキツバタ群落の保護と景観、周囲の緑と環境保存のため東側の山林を買収し、自然を残すものである。

第二学校給食センター建設事業は、市内小中学校の給食を全部センターにおいて実施するためのもので9,391万8,000円を計上し、能力10,000食の給食センターを建設するものである。

第6は産業の振興である。

現在、産業センターにおいて職業訓練しているが、実習室がないので、これを建築するため鉄骨造り2階建ての建築費1,000万円を計上した。

次に中小商工業振興資金融資のため貸し付け預託金5,000万円及び現下不況の動向をとらえ、県の商工業振興資金融資制度利用者の保証料の30パーセントを補助し不況対策の一助とするもの360万円、また農業近代化資金利子補給補助金114万4,000円を計上した。

第7は都市の基盤整備である。

まず計画街路の促進として環状東通線の街路改良工事、舗装新設工事、国鉄立体交差改良工事合わせて9,220万円、これにより同線は国道155号線まで貫通することになり、その活用度は非常に大なるものと期待している。なお、同線の一里山地区の用地費1億1,279万円も計上した。

また衣浦東線街路改良舗装新設費4,872万円、熊線舗装新設工事費3,000万円、元刈谷線街路新設改良及び付帯工事費2,800万円、下屋敷線街路改良工事費1,800万円、高須線舗装新設工事費1,650万円、金山線街路改良工事費1,150万円、大脇線街路改良工事費1,000万円、東刈谷駅前広場整備費500万円、公共事業促進費貸付金8,000万円を計上した。

次に市道の整備等であるが、これは市民各位が最も大きな期待をしている事業で、側溝、舗装、道路新設、修繕費として合わせて1億5,901万7,000円、地元支給資材等土木事業費2,000万円、橋梁新設改良費1,310万2,000円、河川悪水路等の修繕工事費1,128万3,000円を計上した。

土地区画整理事業においては、南刈谷第二で7,510万円、北刈谷で2億9,826万6,000円、これは前年に引き続き家屋の移転、区画街路の築造整地排水工事を行うものである。

また、本年より刈谷富士松、南刈谷第三、北刈谷第二の三つの区画整理事業を特別会計で発足し、富士松については仮換地を実施し、家屋の移転を行う経費7,500万2,000円を、南刈谷第三は1,395万円、北刈谷第二は1,326万7,000円でいずれも測量並びに仮換地設計費用である。

野田第一、野田第二の土地区画整理組合に管理者負担金1,540万円を、下重原土地区画整理組合に773万5,000円、本年をもって完了するものである。

次に住宅建設である。

公営住宅法に基づき小垣江町下松地内に中高層耐火構造4階建て、第1種住宅2棟64戸の建設事業費1億9,900万円を計上、これで当市の市営住宅は合計962戸となる。

また分譲住宅は、住宅金融公庫から融資を受け野田町沖野地内に15戸建設するもので、その経費1億420万5,000円を計上した。

次は緑化推進事業である。

昨年6月緑化推進都市を宣言し、健康で心に安らぎのある明るく住みよい緑豊かな町づくりを進めているが、市民総参加のもとにこれが推進を図りたいと存じている。

まず緑化事業として1,000万円で環状東通線の主要街路の植樹費913万5,000円、苗木の育成移植費等に66万円を、また市民総参加で緑の町づくりを実現するため、全世帯に配布する緑化パンフレット作成費92万円、熊野、小山、亀城の3公園の緑地帯整備事業費1,150万円を計上した。

次は土地改良事業である。

農道舗装事業として田町地内において900万円、県費補助事業で今岡町荒神地区ほか4カ所455万円、一ッ木排水機の修繕工事費400万円、愛知用水水源転換の逢妻川地区かんがい排水事業補助金1,685万4,000円、市単独土地改良事業費271万円を計上した。

企業会計においては、給水戸数20,060戸を見込み、水源確保のためさらに深井戸2カ所を設置する事業、浄水施設配水施設等の整備事業、代用配水管敷設工事費等合わせて7億2,600万7,000円を計上し、刈谷市の水道事業の万全を期したい。

以上が予算の概略である。

●昭和48年度

昭和48年3月定例市議会の開会に当たり、所信の一端を述べる。

私の基本姿勢は、第1に人間優先の幸せな福祉社会の実現を目指し、社会福祉施設の整備、福祉振興の諸施策を効果的に促進したい。

第2に緑豊かな公害、交通事故のない生活環境の整備を図り、市民総参加の緑化の推進に努力をしたい。

第3に豊かな人間性と優れた人つくりを目標に教育施設の整備に努め、健やかな文教都市の充実を図りたい。

第4に均衡の取れた産業振興と都市化に対応する基盤整備を行い、住みよい町づくりの推進。

第5に計画的な財政運営により経費の効率化と税収の確保に努め、健全財政を堅持すること等を主眼点としている。

予算について述べる。

昭和48年度のわが国の経済の見通しでは、国民総生産の規模は109兆8,000億円程度で、前年度に対する伸び率は名目で16.4パーセント実質10.7パーセントと見込まれ、きわめて高く、消費者物価も5.5パーセントと上昇となる見込みで景気はすでに過熱気味でさえあり、インフレの心配が濃厚であるといわれている。このような経済環境のもとで国の予算は財源の重点かつ効率的な配分、費用負担の適正化及び公債政策の適切な活用により、わが国経済の国内均衡と対外均衡の調和、長期的視野に立ち国民福祉の充実を基本として編成された一般会計予算案の規模は14兆2,840億円、前年度に比べ24.6パーセント増と聞き及んでいる。

このような環境を踏まえて、当市の予算は継続事業、繰越事業を先行することはもちろん、緊急度及び事業効果等を勘案し編成した。

昭和48年度の刈谷市の予算の規模は、一般会計において56億2,652万8,000円で前年度比18.05パーセントの増、特別会計18億4,438万2,000円、40.57パーセントの増となり、企業会計では7億8,384万4,000円で7.95パーセントの増、総額82億5,475万4,000円の規模と相なり、前年に比し14億5,054万7,000円の増額、比率で21.31パーセント増となっている。

以下、その主要なものについて歳入から述べる。

地方財政計画によれば、市町村税の伸びは前年度当初見込み額に対し24.1パーセントの増収が見込まれているが、当市としては昭和48年度地方税の改正の動き、景気の動向と従来の実績等を考慮して市税収入の見込み額を前年に比し16.54パーセント増の33億849万8,000円と見込んだ。市税を除くその他歳入については、事業に伴う国県支出金及び起債等の特定財源のほかは前年度の実績等を勘案し見込んでいる。

次は歳出についてである。

第1に社会福祉である。新規施策として心身障害者医療助成事業費1,021万6,000円、乳児医療費助成事業費2,695万5,000円であり、65歳以上の寝たきり老人を含めた老人医療費助成金6,572万7,000円、心身障害者扶助費890万円、遺児手当384万円、老人の福祉を図るため老人憩いの場設置費10カ所分250万円、児童福祉施設の整備として富士松南保育園の老朽化を解消し、近代的設備で安全保育を行いたいと存じ鉄筋コンクリート2階建てに改築する経費7,000万円。

次に住宅建設であるが、公営住宅法に基づき住吉町地内に中高層耐火構造5階建て第1種住宅1棟50戸、建設事業費1億7,360万円、分

譲住宅は不燃組み立て造り鉄骨平家建て19戸を野田町沖野地内に建設する経費1億3,300万円、既存住宅の改良及び修繕を年次計画により整備する経費1,747万円を計上、昭和43年以前に建築した住宅719戸について、平均月額700円程度の家賃の是正を昭和48年6月分より実施したい。

第2は生活環境である。

まず、公共下水道で境川流域下水道浄化センターの整備に合わせ下水道築造工事費3億2,304万4,000円、これに並行して各戸の排水設備の完全な取り付けを行うため私設下水整備費1,076万円を計上した。

次は公害交通安全関係であるが、公害監視、測定体制の充実を図るため公害測定器具購入費389万円、交通安全施設の道路照明灯反射鏡及び道路標識設置費297万3,000円。昭和47年度において愛知県に事業費4,500万円で委託施行した交通公園児童館建設工事の昭和48年度分の建築費と、その付随する経費合わせて3,489万5,000円。交通安全の上から城町地内に歩道橋設置800万円、そのほか歩道の設置、ガードレール及び通園通学路の舗装費合わせて1,500万円。

し尿処理施設から生ずる余剰ガスの悪臭を排除する燃焼装置設置費128万円、沖ノ河原埋立地の汚水を処理する排水溝整備費549万5,000円、町の美化推進事業として新たに繁華街の20カ所に固定式円筒型ゴミボックス設置費100万円。

次に緑化推進事業で、昭和46年6月緑化推進都市を宣言し、緑豊かな町づくりを進めてまいった。さらに市民総参加のもとにこれが推進を図りたいと存じ緑化事業費1,003万円。新施策として樹木樹林を市が指定し、その保存管理の助成、農家に苗木を生産委託し公共用樹木を供給する事業、区画整理事業等で不必要になった樹木の移植費合わせて213万7,000円。公園及び市街地の公有空き地に緑地帯造成及び植樹費620万円が主なものである。

次は消防整備であるが、消防体制の充実を図るため消防無線機改良事業697万7,000円、北部出張所改築費3,200万円、地域消防団の消防車整備費322万3,000円、消防水利充実費1,190万円を計上したが、新たに地上消火栓も設置計画をした。救急業務については救急自動車を更新する経費345万7,000円を計上した。

第3に教育施設の整備である。

まず、小学校においては、富士松北小学校危険校舎改築事業、総額1億4,290万円で鉄筋コンクリート造り3階建て、普通教室12室、特別教室6室を47年度48年度の2カ年継続事業で施行しているその本年度分1億円。

亀城小学校校舎改築事業については、危険校舎を取り壊し児童の学習環境を整備するため48年度49年度の2カ年継続事業、総額1億7,330万円で鉄筋コンクリート造り4階建て、普通教室11室、職員室等を建設するもので本年度分7,330万円を計上した。小学校プールの建設については、富士松北小学校及び双葉小学校に建設するもので、その経費4,128万7,000円、そのほか衣浦小学校危険校舎改築事業調査設計費330万円も計上した。

次に幼稚園である。日高幼稚園園舎新築事業は鉄筋コンクリート造り2階建て、保育室7室、管理室2室を事業費5,522万3,000円で建設するものである。また、富士松南幼稚園の園舎増築事業費3,000万円、かりがね幼稚園園舎増築事業費760万円を計上し園児の急増に伴う保育室の不足を解消するものである。

第二学校給食センターは47年度に建築工事を施行し、48年6月から給食を開始する予定のものでその厨房設備関係経費5,971万7,000円を計上した。

社会教育においては、カキツバタ保護用地購入費3,900万円、青少年の健全育成と家庭教育の基となる婦人の社会教育施設としての青年婦人の家を建設するための調査費100万円を計上した。

第4に産業振興についてである。171.4ヘクタールのカドミウム汚染対策であるが、昭和47年度において試験田を設置しある程度の成績が出てまいったが、単年度の結果から直ちに稲作をすることについては危険性が伴うと考えられるので、前年度に引き続いてこれが究明のため、試験地の設置及び休耕対策補助金等3,747万2,000円。農業振興地域の整備に関する法律に基づいての農用地の整備計画を策定するための経費88万円。

中小商工業振興資金融資のための預託金5,000万円。新たに市内に在住または在勤する勤務者が市内に住宅を建設する場合の融資制度を設け、融資枠3,000万円、最高貸出額100万円、利息6.8パーセント以内で返済期間10カ年とし、これに伴う預託金1,000万円の計上をした。

第5は都市の基盤整備である。

計画街路の促進については、街路舗装新設費9,512万円で衣浦東線ほか5路線の舗装をし交通の円滑化を図るものであり、街路新設改良費8,324万円は衣浦東線街路ほか5路線の整備を促進するものである。そのほか東刈谷駅南口広場の舗装830万円、公共事業促進費貸付金8,000万円を計上した。都市公園整備については市民の森の構想を織り込んだ日高公園を年次計画により整備する事業費1,200万円、重原公園整備事業費340万円、亀城公園に水鳥等を飼育し、市民の憩いの場、安らぎの場とするためのドーム型キン舎築造費200万円を計上した。

次に市道の整備等であるが、これは市民各位が大きな期待をしている事業で、側溝整備、道路の舗装新設及び修繕合わせて2億2,516万8,000円。逢妻川及び水干川にかかる通学橋改築事業費1億443万4,000円を計上し、橋台及び橋脚の工事を施行するものである。低湿地の水害対策として前年度に引き続き、吹戸第2、高松及び小垣江の排水機設置費1億3,320万円。弁天排水機場用地購入費1,000万円を計上し災害に対処したい。

土地区画整理事業においては、南刈谷第二7,210万円、北刈谷3億8,138万2,000円、刈谷富士松2億641万円で前年度に引き続き家屋工作物の移転、市駅前広場、区画街路等の築造整地等を施行するものである。南刈谷第三については、昨年末許可を得、本年度は仮換地を決定、家屋の移転整地費用8,005万2,000円。北刈谷第二は一部仮換地を決定、用地を借り上げて計画街路の築造費等1億100万2,000円を計上した。組合施行地区については野田第一土地区画整理組合初め3組合分1,120万円、高須地区、小山地区の区画整理準備のための調査委託費150万円を計上した。

次に土地改良事業について述べる。五新田中央道舗装事業費として1,280万円、県費補助事業費1,301万円、市単独土地改良事業費370万円、圃場整備等団体施行土地改良事業補助金1,288万8,000円、愛知用水水源転換の逢妻川地区かんがい排水事業補助金4,570万5,000円、並びに一番町、三田町及び逢妻町地区の水源転換事業負担金500万円を計上した。

水道事業においては、業務目標を給水戸数21,047戸、年間総給水量8,978,000立方メートルを見込み、水源確保のため深井戸一井、導水浄水施設の整備費、本管布設工事費並びに処理施設用地費等合わせて7億8,384万4,000円を計上し水道事業の万全を期したい。

以上が予算の概略である。

●昭和49年度

昭和49年3月定例市議会の開会に当たり、所信の一端を述べる。

昨秋、中近東における紛争に端を発した石油危機は、世界各国の経済に大きな影響を与え、一時は国内においても混乱を招来した。

当時を振り返って見ると、あらゆる生活物資の不足が予測されたり、特に石油に関する見通しは全く暗く、わが国における石油需要の99パーセント以上を輸入に頼り、それが経済の原動力となっていることから、大手企業の多い当市としても大きな打撃であり、税収見通しはきわめて悪く予想され、かつてない予算編成となった。

その後、政府においても種々の施策を立て徐々にではあるが、回復の兆しが見えてまいったことは喜ばしいことである。しかし、現下の社会情勢はきわめて流動的でその予測は非常に困難であるが、今後の経済状況の推移を見きわめつつ正確な情勢の把握に努め積極的な施策の遂行に努力してまいりたい。

昭和49年度を迎えるに当たり、私の基本姿勢として、第1に社会福祉の増進を図り人間優先の諸施策を推進すること。

第2に、公害と交通事故のない環境整備の充実と緑化の推進を図ること。

第3に、人間性を尊重した教育施設の拡充に努め、明るい文教都市をつくること。

第4に、産業の振興と都市化対応の町づくりの基盤整備を進めること。

第5に、健全な財政計画とその運営を図り、経費の効果的支出と税収の確保に努力することを主眼としている。

予算について述べる。

昭和49年度のわが国の経済の見通しでは、国民総生産の規模は131兆3,000億円程度で、その前年度に対する伸び率は名目12.9パーセント実質2.5パーセントと過去20年間で最低となっており、消費者物価は諸般の物価対策を強力に推進することにより9.6パーセント程度の上昇率にとどめるよう努力されると言われている。

このような経済環境のもとで、国の予算規模は一般会計17兆994億3,000万円、前年度に比し19.7パーセント増と聞き及んでいる。

本市の予算は、社会福祉の増進を図るとともに継続事業、繰り越し事業を先行することはもちろん、緊急度及び事業効果等を勘案し編成した。

昭和49年度の刈谷市の予算の規模は、一般会計において61億6,202万5,000円で前年度比9.5パーセントの増、特別会計23億1,277万円、25.4パーセント増となり、企業会計では10億1,757万1,000円で29.8パーセントの増額、総額で94億9,236万6,000円となり15パーセントの増となっている。

以下、その主要なものについて歳入から述べる。

市税収入については、地方税法の改正の動き、景気の動向と従来の実績等を考慮して、見込み額を前年に比し8.1パーセント増の35億7,632万2,000円とした。市税を除くその他の歳入については事業に伴う国県支出金及び起債等の特定財源のほかは前年度の実績等を勘案し見込んでいる。

次に歳出で、第一に社会福祉である。

近年は、国も県も挙げて福祉の充実に努めており、本市においても老人対策として、敬老の日の祝い品を昨年度より30パーセント増額し91万7,000円、敬老金を2,000円増額し、対象者600名の方にそれぞれ5,000円を贈呈し敬老の誠を尽くしたい。また老人医療費助成費1億548万7,000円、寝たきり老人の見舞金制度を新規事業として年額1万2,000円を支給する経費216万円、老人家庭奉仕員を2名増員し老人家庭に温かい看護の手を差し伸ばしたいと存じ、これが経費155万9,000円、48年度開設して好評を得ている老人憩いの場を49年度さらに12カ所増設し運営費と合わせて340万円、現在毎週県より職員の派遣を得て行っている老人就労あっせん事業を刈谷市社会福祉協議会に委託し、老齢者就労の奨励を行う経費306万6,000円など老人福祉には特に配慮し計上した。

心身障害者対策として扶助料の約25パーセント引き上げ支給する経費1,510万7,000円、医療費の助成事業費1,099万7,000円、また重度心身障害児通園事業としてひかりの家助成費118万円を計上した。

児童福祉については、遺児手当支給について所得の制限を撤廃し、月額1,200円を支給する経費606万3,000円、児童手当支給についての経費8,828万8,000円を、ゼロ歳児の医療費無料化制度も2年目を迎え、幼児の健全な育成を図るための経費3,037万円を計上した。

次に住宅建設であるが、築地町地内に30戸の市営住宅建設事業費1億6,882万9,000円、分譲住宅は平家建て44戸を野田町地内に建設する経費4億601万4,000円を計上した。

第2に生活環境である。

公共下水道については、住みよい町づくりの促進を図るための築造工事費4億1,067万5,000円、下水管の清掃費200万円を計上した。

清掃事業のより効率化を図るため、ごみ、し尿収集車4台を購入する経費814万3,000円、清掃センター内ボイラー取りかえに要する経費350万円、し尿消化の促進をさせるため投入薬剤購入費132万円を計上した。

交通安全のための安全灯、反射鏡の設置及び維持経費190万円、昭和48年度に建物の完成をした交通児童遊園の造園整備と管理経費1,089万2,000円、交通事故防止を図るためガードフェンス、歩道設置費1,100万円を計上した。

緑化推進事業については、昭和46年6月議会において緑化推進都市宣言以来、緑の保存用地等を含めてすでに4億7,000万円を投じ、緑豊かな町づくりを進めてまいった。49年度も引き続きこれが推進を行うため、樹木樹林を指定し保存管理の助成を行うための経費105万円、農家に苗木の生産委託をし、公共用樹木を供給する経費50万円、指定地区内の特定民間法人の行う緑化事業の補助250万円、街路樹補修、ユーカリ栽培委託、植樹祭を実施する経費181万9,000円、広く市民に苗木のあっせんを行う経費600万円が主なものである。

次に消防整備であるが、防火体制の確立を図るため貯水槽の新設、水槽の整備を行うための経費1,780万2,000円を計上した。

第3に教育施設の整備である。

教育の目的は、人間形成と個人の創意を生かしつつ、国家社会に貢献するための能力を啓発することにある。知的教育に偏することなく、個人の責任と自覚を促す努力も必要である。私は、将来を託す青少年が豊かな情操を持ち、近代生活にふさわしい倫理感と社会連帯感を備え育つことが何よりも大切であると考える。そのためには良い環境のもとに教育がなされなければならない。

小学校については、亀城小学校校舎改築事業で総額2億3,244万円、48、49年度の2カ年継続事業で現在工事を施行中であるが、49年度1億5,581万2,000円で鉄筋コンクリート造り4階建て、普通教室9、保健室、スタジオを建設するもので、これで完成をする。

小垣江小学校校舎増築事業は、児童の急増に伴い不足教室の解消を図るため鉄筋コンクリート造り3階建て、普通教室6を5,000万円で建設を、また富士松南小学校校舎増改築事業として、危険校舎の解消をし児童数の増に対処するため総事業費1億5,503万9,000円、49、50年度の2カ年、49年度分事業費7,752万円で鉄筋コンクリート造り4階建て、普通教室9、特別教室、準備室を建設したい。

次に社会教育関係については、かねてから要望されていた青年、婦人の研修の場として社会教育センターを建設する総事業費1億3,000万円、49、50年度の継続事業で本年度分2,000万円を計上し、鉄筋コンクリート造り3階建てで談話室、和洋研修室、図書室、音楽室、事務室等を建設したい。

第4に産業振興についてである。

農業近代化資金の利子補給助成事業に58万1,000円を、生産団地組織育成と出荷の近代化を図るための農業構造改善事業費1,005万8,000円、中小商工業振興資金融資のための預託金5,000万円、また、ただいま述べた融資に対する利用者に30パーセント信用保証料を補助する経費216万円、生鮮魚介類販売業者等に対する利子補給事業費74万円、昨年度に引き続き勤労者住宅建設融資事業1,000万円、県勤労者信用基金協会へ出えん金として50万円を計上した。

第5に、都市の基盤整備であるが、街路舗装新設費5,300万円で半城土吉浜線ほか1路線の舗装を行い、交通の円滑化を図るものであり、街路新設改良費1,380万円は下屋敷線ほか1路線の整備を行うものである。なお、刈谷三好線ほか3路線の街路改良事業費4,500万円はいずれも用地費である。また公共事業促進のため貸付金8,000万円を計上した。

名鉄三河線高架事業費2,800万円、また48年度に引き続き市内中心部の再開発を図るための調査費300万円を計上した。

公園、児童遊園整備については、都市公園の日高、大坪、曙の3公園の整備を図る事業費2,250万円を計上。

次に市道等の整備であるが、側溝整備、舗装新設及び修繕合わせて1億180万円、逢妻川及び水干川にかかる通学橋改築事業費6,380万円、48年度に引き続き橋台並びに橋脚の工事を行うものである。河川改修事業については事業費3,260万円を計上し法信川ほか3河川の改修を行うものである。

土地区画整理事業については、南刈谷第二に4,651万5,000円、北刈谷4億円、刈谷富士松2億3,280万円、南刈谷第三1億1,050万円で前年度に引き続き家屋の移転、区画街路の築造整地等を施行したい。北刈谷第二は都市計画街路の築造及び排水暗渠工事並びに工作物等の移転補償費等として2億6,396万7,000円を計上した。

組合施工地区については、半城土土地区画整理組合に対する管理者負担金500万円、小垣江、高須、小山地区の区画整理準備のための調査委託費248万6,000円を計上した。

土地改良事業について述べる。

市単独土地改良事業118万円、愛知用水水源転換の逢妻川地区かんがい排水事業補助金2,500万円、海岸樋門維持管理事業100万円を計上、また一番町、三田町及び逢妻町地区の水源転換事業負担金1,100万5,000円、並びにカドミ公害防除のための土地改良事業における指定地域は県営事業として施行されるので、これが負担金853万8,000円を、刈谷市土地改良区が実施する指定地域外の土地改良事業補助金3,262万5,000円を計上した。

水道事業においては、昭和40年度より第2期拡張計画を実施しているが、市勢の発展により水需要の増加は著しく、さらに本年度を始期とする第3期拡張計画を実施して業務目標を給水戸数22,200戸、年間総給水量9,537,000立方メートルを見込み導水浄水施設整備費、本管布設工事費並びに配水場用地費等合わせて10億1,757万1,000円を計上し水道事業の万全を期したい。

以上が予算の概略である。

●昭和50年度

昭和50年3月定例市議会の開会に当たり、所信の一端を述べる。

わが国の経済は、特に昭和48年度末の石油危機以来、物価の高騰、物資需給の逼迫を経験してまいったが、引き続きとられてきた総需要抑制策等の効果が実体経済面に浸透するに伴い、物資需給は緩和し物価も鎮静化の方向に向かいつつあることは事実であるが、反面企業経済は、非常に厳しく楽観を許さない現状である。

昭和50年度を迎えるに当たり、私の基本姿勢は、第1に、人間優先の福祉社会の実現のための施設の整備と諸施策を推進すること。

第2に、豊かな人間性を育成するため教育施設の整備に努め健やかな文教都市をつくること。

第3に、公害、交通事故のない都市環境の充実と緑豊かな町づくりを促進すること。

第4に、都市化対応の基盤整備を行うとともに産業の振興を図ること。

第5に、健全な財政の運営により効果的な経費支出を図り税収の公正な確保に努めること。

以上を主眼とした市政の運営に努力をしてまいりたい。

予算について述べる。

昭和50年度のわが国の経済の見通しでは、国民総生産の規模は158兆5,000億円程度で、その前年度に対する伸び率は名目で15.9パーセント、実質4.3パーセントと緩やかな回復をたどるものと予想されるが、諸般の物価対策を強力に推進されることにより、消費者物価は11.8パーセント程度の上昇率にとどめるよう努力されると言われている。

本市の予算は、社会福祉の増進、教育施設の充実を図るとともに継続並びに繰り越し事業を先行することはもちろん、緊急度及び事業効果等を勘案し編成した。

昭和50年度の刈谷市の予算の規模は、一般会計において91億4,277万3,000円で前年度比48.37パーセントの増、特別会計34億1,745万5,000円、47.76パーセント増となり、企業会計では13億631万円で28.38パーセントの増額、総額で138億6,653万8,000円となり46.08パーセントの増となっている。

以下、その主要なものについて歳入から述べる。

市税収入については、地方税法の改正の動き、景気の動向と従来の実績等を考慮して見込み額を前年度に比し46.14パーセント増の52億2,648万円とした。

市税を除くその他の歳入については、事業に伴う国県支出金及び起債等の特定財源のほか前年度の実績等を勘案し見込んでいる。

次に、歳出において第1に社会福祉である。

国、県とも前年度に引き続き福祉施策の充実に重点を置き、本市においても老人対策として敬老の日の祝い金を対象者3,191名の方に贈る経費99万5,000円、敬老金を85歳以上の方については3,000円増額し総額380万円を対象者640名に贈呈、敬老の誠を尽くしたい。また、老人医療費の助成費1億2,555万1,000円。寝たきり老人見舞金については、年額1万8,000円にし増額支給288万円。本年新規の事業として、寝たきり老人の布団乾燥を行う経費80万円、老人入浴無料を敬老週間事業として行う経費9万8,000円。また、49年度より実施している単身老人福祉電話について、その基本料金の扶助を行う経費81万円を計上、老人福祉に温かい手を差し伸べたい。

心身障害者対策として扶助料を約46.3パーセント引き上げ支給する経費2,223万3,000円、医療費の助成事業1,723万3,000円。また、重度心身障害児通園事業としてひかりの家助成費516万円、しげはら学園の通園バス更新購入費660万円を計上した。

児童福祉については、富士松北保育園の現園舎の老朽に伴い、これが用地を東境町地内に求め新園舎を建設し、収容幼児の増に対処するため事業費1億9,900万円で鉄筋コンクリート造り2階建て、保育室10、遊戯室及び管理室2を建設したい。遺児手当支給については50パーセント増額し、月額1,800円を支給する経費950万4,000円を、児童手当支給については対象者2,299名、その経費1億1,954万8,000円を、ゼロ歳児医療費助成も3年目を迎え、幼児の健全な育成を図るための経費3,603万9,000円を計上した。また、災害見舞金等の給付については、弔慰金、見舞金いずれも50パーセントアップし支給する経費に援護資金貸付金を合わせて198万4,000円を計上した。

次に、市民会館の設備であるが、老朽化してまいった舞台装置、音響等の整備充実を図るとともに、電気設備、冷凍機の保守整備及び機械管理室の新設事業費550万円を計上した。

住宅対策については、49年度に引き続き築地団地に中層耐火構造1棟16戸を、また建設後20余年を経過した丸荒田住宅について入居者の協力を得て、これが建てかえを行い前述同様の構造で16戸の建設を行う事業費2億2,300万円を計上しており、分譲住宅建設については用地の確保に努め、木造瓦葺住宅15戸、不燃組み立て造り住宅10戸の建設を行う事業費3億6,990万円を計上した。

第2に、教育施設の整備である。

教育の目的は、人間の形成と個人の創意を生かしつつ、国家社会に貢献するための能力を啓発することにある。知的教育に偏することなく、個人の責任と自覚を促す努力も必要である。私は将来を託す青少年が豊かな情操を持ち、近代生活にふさわしい倫理感と社会連帯感を備え育つことが何よりも大切であると考える。

学校の建設については、富士松南小学校校舎増改築事業総額2億1,322万8,000円で49年度、50年度の2カ年継続事業で現在工事を施行中であるが、50年度1億1,687万1,000円で鉄筋コンクリート造り4階建てを建設し、これで完成する。

かりがね小学校校舎増築事業は、児童の急増に伴い不足教室の解消を図るため総事業費1億3,000万円、50年度、51年度の2カ年継続で50年度事業費5,000万円で鉄筋コンクリート造り3階建て普通教室6、その他渡り廊下等を建設したい。

富士松北小学校校舎増改築事業は50、51年度の継続事業で総事業費3億500万円のうち、50年度事業費1億2,000万円で危険校舎の解消を図り、あわせて児童数の増加に対処し鉄筋コンクリート造り3階建て、普通教室15、特別教室及び管理諸室5を建設したい。

衣浦小学校校舎改築事業は、老朽危険校舎の改築を行うもので、50、51年度継続事業で50年度事業費1億2,400万円で鉄筋コンクリート造り4階建て、普通教室12、特別教室3、管理諸室6を建設するもので総事業費は3億1,000万円である。

次に、双葉小学校分離新設事業であるが、総事業費3億5,000万円、50、51年度継続事業で50年度事業費1億7,000万円で急増する児童を収容するには現在の双葉小学校では校舎増築の余地がなく、野田町地内に学校用地として確保している土地に分離新設を行うため建設をするもので鉄筋コンクリート造り4階建て、普通教室12、特別教室2を計画した。

幼稚園建設については、住吉幼稚園分園建設事業で急増する園児の

収容に現在の住吉幼稚園では保育室が不足であり、重原本町地内に確保している用地に分園の新設を行い、鉄筋コンクリート造り2階建て、保育室4、遊戯室及び管理諸室3、事業費9,200万円で建設したい。

また、教育施設用地の購入費4,900万円は、49年度に引き続き日高町地内小学校予定用地並びに双葉幼稚園敷地の購入をするものである。

社会教育であるが、社会教育センター建設事業は50年度完成を目途に第2年目になるが、50年度事業費1億4,000万円で青年、婦人研修の殿堂として建設するもので、また完成後の運営管理経費411万3,000円を計上した。

社会体育では、小垣江グラウンドに利用者の利便を考えブロック平家建てのハウスを建設する経費390万円、体育館建物整備補修費500万円、音響設備改良費280万円、刈谷グラウンド内施設修繕費140万円、市営プール場修理整備費160万円を計上した。

給食施設は、第二給食センターの排水処理をするため浄化設備建設費5,000万円、区画整理の進捗に伴い同センターの既設水道管の移設の必要があり、これが工事費120万円、第一給食センターの洗浄機購入費及び建物塗装工事費570万円を計上した。

その他、一ツ木地区幼稚園調査費50万円、野田公民館調査費40万円を計上した。

第3に、生活環境の整備である。

公共下水道事業については、住みよい町づくりの促進を図るため築造工事費5億286万円、下水管清掃費260万円を計上。

清掃事業については、清掃センター管理棟建設事業で1億7,850万円を計上し鉄筋コンクリート造り2階建て、事務室、会議室、更衣室、作業員食堂、休養室等を設備するものであり、また収集業務の効率化を図るため、ごみ、し尿収集車及び危険物収集車4台を購入する経費1,062万4,000円、し尿槽施設であるポンプ取りかえに要する経費170万円を計上した。

交通安全のための道路安全灯、反射鏡の設置及び維持経費280万円。50年度において開園する交通児童遊園の開園経費に合わせ管理費1,176万9,000円、交通事故防止を図るためガードフェンス、歩道設置費900万円、通園通学路舗装については6路線の工事費800万円、交差点改良、道路角切り工事2カ所の経費510万円を計上した。

緑化推進事業については、昭和46年6月議会において緑化推進都市宣言以来、年々緑豊かな町づくりに努めてまいり、緑の保存用地等を含めて4億8,000余万円を投じているが50年度も引き続き、これが推進を行うために市民の森記念植樹事業を日高公園の一部開園に伴い青年会議所の協力を得て広く一般市民にも呼びかけ、事業の実効を上げる経費325万円。樹木、樹林の指定を行い保存管理の助成を行う経費107万5,000円、日高公園入口道路、大脇線街路樹植栽等の経費500万円、各公園の緑化を行うための植樹経費300万円、指定地域内の特定民間法人の行う緑化事業の補助を49年度に引き続き実施する経費250万円、街路樹補修、植樹祭、ユーカリ、クスの木栽培委託等の経費208万5,000円、市民に対する苗木のあっせんを行う経費600万円が主なものである。

次に、消防の充実整備であるが、近年火災の発生状況は多様化し消防力の拡充は緊急事である。機動力の充実のため消防ポンプ車、業務車2台の購入費1,144万円を、また防火体制の確立を図るため貯水槽新設、消火栓設置、水槽の整備費1,761万6,000円、人員の充員に伴う待機室等の狭隘のため庁舎の改修経費400万円を計上した。

第4に、都市の基盤整備であるが、計画街路の促進については、街路舗装新設費1億1,686万円で刈谷環状線ほか2路線の舗装を行い交通の円滑化を図るものであり、街路歩道舗装新設費は上重原線歩道の整備を行い歩行者保護に努める経費150万円、衣浦東線街路改良事業は暗渠築造及び舗装を行うもので4,760万円、下屋敷線ほか2路線の街路改良事業は6,502万8,000円で街路の新設、用地費及び物件移転補償費であり、刈谷環状線街路改良事業は、これが事業促進のための丈量図作成経費300万円を計上、このほか公共事業の促進のため貸付金8,000万円を、また都市計画事業等の進捗を図るため補償物件等の移転に係るものに移転資金の貸し付けを行うため3,000万円を計上した。

名鉄三河線鉄道高架事業に対する負担金1,544万円、これに伴う刈谷駅付近の開発計画を行うため調査費1,000万円を、名豊道路用地買収のため県公社より委託を受け引き続き買収を行う経費2,688万4,000円を計上した。

公園、児童遊園等の整備については、各施設の整備経費825万円、日高、高倉、末広の3公園の整備を行う事業費3,100万円を計上。

次に市道等の整備であるが、市民生活に最も関係深い道路の側溝整備、舗装新設及び修繕等を合わせて1億1,432万円、道路用地取得、測量等の経費744万2,000円。また50年度完成をする通学橋の床版工、取り付け道路の工事を行う経費5,465万3,000円、境11号橋の老朽危険を排除するため永久橋として改築を行う事業費650万円を計上した。

河川改修事業については、家下川ほか5河川の改修を行う工事費6,830万円を計上、排水路改修排水機場の整備等の事業費1,230万円を計上した。

土地区画整理事業については、南刈谷第二に4,480万円、北刈谷5億110万円、刈谷富士松4億2,584万5,000円、南刈谷第三2億4,010万円で、前年度に引き続き家屋移転、区画街路の築造、整地等を施行するものである。北刈谷第二は、都市計画道路の築造及び橋梁、排水路暗渠工事並びに建物等の移転補償等として6億9,260万9,000円を計上した。

また組合施行である半城土土地区画整理組合に対する管理者負担金2,000万円も計上している。

土地改良事業について述べる。

県費補助土地改良事業190万円、市単独土地改良事業211万円、排水機場維持修繕事業160万円、団体施行土地改良事業補助金171万8,000円、農業土木事業補助金1,000万円、小高地区、上倉地区用水障害対策事業負担金410万1,000円、愛知用水水源転換の逢妻川地区かんがい排水事業補助金1,500万円、県営事業で行われる弁天地区湛水防除事業に対する負担金1,724万3,000円を計上。また、カドミ公害防除土地改良事業について指定地区内、県施行に対する負担金320万3,000円、同地区のうち改良区の施行する圃場整備事業負担金459万9,000円、指定地区外の土地改良区の施行に係る事業補助金902万5,000円を計上し50年度で完了の予定である。

なお、依佐美地区圃場整備については、対象560ヘクタールの地形図作製委託のため調査費600万円を計上した。

第5に、産業の振興である。

野菜指定生産地近代化を図るための農業構造改善事業費290万円、家畜糞尿処理施設の整備を行う事業費351万円、農業近代化資金の利子補給助成事業89万円を計上した。

また、商工業振興資金融資のための預託金はこれが貸付枠の拡大を図るため、前年度当初に比し倍額の1億円を計上、不況対策に対処したい。

ただいま述べた融資に対する利用者に30パーセント信用保証料を補助する経費291万円、生鮮魚介類販売業者に対する利子補給事業35万8,000円、勤労者住宅建設融資については、50年度より土地の取得についても貸し付けをする配慮もし、合わせて1,000万円を計上、県信用保証協会出えん金については基金枠、資金額の拡大を図るため66万円を出資するものである。

以上、述べたが、昭和50年度は市制施行25周年の記念すべき年に当たり、これが記念事業として5月2日記念式典を挙行、さらに一層の市勢の進展に向かって市民各位とともに努力してまいりたい。

なお、この時期を中心に市民の誓いの制定、記念植樹、大名行列、体育館におけるバレーボール模範試合、市民会館でのテレビ記念公開番組等の実施経費も各款にそれぞれ配分計上をした。

また、時期を同じくして完成する交通児童遊園、社会教育センターも25周年に色彩を添えるものと存ずる。その他、桜まつり、市民納涼の夕べも例年より盛会裡のうちに行えるよう配慮した。

水道事業においては、現在49年度を始期とする第3期拡張計画を実施しているが、市勢の進展と水需要の増加に対処すべく業務目標である給水戸数23,330戸、年間総給水量999万6,000立方メートルの供給業務達成のため導水浄化施設整備、本管布設工事並びに配水場用地費等

合わせて13億631万円を計上、水道事業の万全を期したい。

以上が予算の概略である。

●昭和51年度

昭和51年3月定例市議会の開会に当たり、所信の一端を述べる。

わが国の経済は、昭和51年度後半から安定成長軌道に乗るものと期待されているが、年間を通ずる経済成長率は実質で5.6パーセント、名目で13パーセントと見込まれている。また、物価の動向は消費者物価指数で本年度よりさらに低い8パーセントの上昇にとどまるものと見込まれているが卸売物価指数については、各種公共料金の引き上げ等を勘案して4.8パーセントの上昇になるものと見込まれている。

このように、昭和51年度の経済状況は本年度に比べて多少明るい情勢になるものと思われるが、過去における不況脱出期に比べて景気の回復力ははるかに弱いと言われており、必ずしも楽観を許さない現状である。

昨年7月三たび市長の重職に就任した私は、このときこそ市政の進展に全力を傾注し、市民の福祉の充実に最善の努力をしたいと決意を新たにしている。

さて、昭和51年度を迎えるに当たり、私の基本的な政治理念を述べるならば第1に、豊かな人間性とすぐれた人つくりのための教育施設の整備充実に努め明るい文教都市をつくること。第2に、人間優先の社会福祉の増進を図り、福祉振興の適正な諸施策を促進すること。第3に、公害、交通事故のない生活環境の整備を行うとともに緑豊かな町づくりを推進すること。第4に、調和のとれた産業振興と都市化対応の基盤整備を図ること。第5に、経済情勢に対応した財政計画とその運営により経費の効果的な支出を図り税収の確保に努めること。

以上を柱とした市政の運営に努力をしたい。

予算について述べる。

冒頭述べた状況のもので本市の予算は、教育施設の充実、適正な社会福祉施策、都市の基盤整備等を図るため継続事業を先行することはもちろん緊急度及び事業効果等を勘案し編成した。

昭和51年度の刈谷市の予算の規模は、一般会計において97億1,399万円で前年比6.25パーセントの増、特別会計30億6,690万5,000円、10.26パーセントの減、企業会計では15億1,520万3,000円で15.99パーセントの増で、総額142億9,609万8,000円となり、3.10パーセントの増となっている。

以下、その主要なものについて歳入から述べる。

市税収入については、景気の早期回復が望めず増収を期待することは困難であるが、最大限の見込みを立て、今後の税法改正等の動きと従来の実績等を考慮し見込み額を前年度比7パーセント増の55億9,268万1,000円とした。

市税を除くその他の歳入については、事業に伴う国県支出金及び積み立てをしている財政調整基金の繰り入れ、起債等を充当した。

次に歳出で第1に教育施設の整備である。

私は、将来を託す青少年が豊かな情操を持ち、近代生活にふさわしい倫理感、社会連帯感を備え育つことを念願し、そのためには良い教育環境のもとでの教育がなされなければならないと考え、ここ数年来学校校舎建設に意を注いでまいった。

まず小学校については、富士松北小学校校舎増築事業第2年次分1億4,390万円、衣浦小学校校舎改築事業第2年次分1億5,250万円、かりがね小学校校舎増築事業第2年次分1億90万円でそれぞれ完成するものである。また、本年4月開校の東刈谷小学校については、その第1期建設事業の第2年次分1億5,686万1,000円を計上し、引き続き第2期建設を51年度から始め総額2億2,740万円をもって鉄筋コンクリート造り3階建て特別教室5、職員室等の建設を行い、その初年次分9,420万円を計上した。富士松南小学校校舎増築事業については、50年度に完成をした鉄筋校舎に接続し急増する児童収容の教室不足を解消するため特別教室3、昇降口等の建設を行うもので、その初年次分5,840万円を計上、51年、52年の継続とし総額1億4,600万円である。

中学校については、富士松中学校校舎増築事業、総額7,960万円で51年度から2カ年継続で既設校舎に接続し、鉄筋コンクリート造り3階建て普通教室6教室の建設を行う初年次分3,340万円を計上、教室不足の解消を図りたい。

教育施設用地の購入については、日高町地内小学校予定地、かりがね小学校敷地、双葉幼稚園敷地の用地費8,900万円を計上、従来からの既設の小中学校校舎及び幼稚園園舎の補修をしてまいったが、特に51年度は2,000万円を経常的な営繕費のほかに計上し校舎等の補修に努めたい。

次に体育施設であるが、体育館の施設各所の改修に500万円、刈谷グラウンドの施設修理費364万8,000円を計上。

また、学校給食施設については、東刈谷小学校の開校と生徒増に備え給食輸送車の購入費200万円、給食用備品器具等の購入費590万円を計上した。

第2に社会福祉であるが、現在まで国県ともに福祉の充実に格別の考慮がされているが、本市においてもこれに同調し各種の福祉施策を配慮している。まず老人対策については、生きがいのある施策を進めるため、老人医療費扶助1億6,797万円、寝たきり老人見舞金支給306万円、老人の日を中心とした敬老事業536万円、福祉手当1,804万1,000円を計上し、永年社会のために尽くされたお年寄りに対し温かい手を差し伸べたい。児童福祉については、乳児医療費扶助4,235万6,000円、児童手当支給1億4,631万2,000円、遺児手当支給1,188万円を計上し、次の世代の担い手に対する配慮をした。次に心身障害者の方に対し1,879万7,000円の医療費扶助を、また、これらの方に扶助料の支給を2,845万2,000円計上し、心身の不自由である人たちに対する援護をしてまいりたい。

市民会館関係整備については、客席いすの3分の1の取りかえ等設備施設の整備に1,210万円を計上した。

住宅対策については、市営住宅台所改良を恩田東、大組の両住宅で58戸分、1,450万円を計上、屋根の改良については西田住宅14戸分、350万円を計上した。市営住宅の建設は50年度に引き続き丸荒田団地に中層耐火構造2棟42戸の建設費2億1,292万2,000円、また、分譲住宅の建設については用地の確保に努め、木造かわらぶき住宅16戸の建設を行う事業費2億838万4,000円を計上した。

第3に環境の整備である。

交通安全施設の整備費410万円、交通児童遊園駐車場舗装費700万円を計上、歩道橋2カ所の設置費4,318万円、ガードフェンスの設置と歩道を設ける経費1,182万円を計上し、交通弱者に対する配慮をしたい。また、通園通学路舗装については6路線の工事費565万4,000円を計上した。

下水道事業については、住みよい町づくりを進めるため国庫補助事業、県費補助事業、市単独事業合わせて2億3,000万円の工事費のほか私設下水管の本管取り付け費4,500万円、下水管清掃費260万円を計上した。

清掃事業については、脱硫装置の取り付けガスタンク工事費1,330万円、収集作業能率の向上を図るため、ごみ、危険物収集車の更新2台、購入費850万円、場内放流水の流量計設置費250万円を計上した。

緑化の推進については毎年力を入れてまいったが、51年度も同様緑の保存助成に106万5,000円、街路樹等植栽事業経費813万9,000円、一般市民に苗木のあっせんを行う経費600万円を計上し、緑豊かな町づくりを図りたい。

消防等の整備については、生活条件の変化に伴い火災の発生状況も多様となり消防力の強化は重要なことと考えるが、消防団の分団の増設に伴いポンプ車の購入、詰め所の新設経費280万円、防火水槽、消火栓の設置費940万円、既設防火水槽の改修費500万円、野田町地内の水防倉庫の改築工事費150万円を計上した。

第4に都市基盤の整備である。

まず、計画街路の促進であるが、街路舗装新設費1億1,650万円で刈谷環状線ほか2路線の舗装を行い、交通の円滑化を図るものであり、衣浦東線ほか6路線の街路改良事業は1億3,333万4,000円で主に物件移転補償及び用地費に充当するものである。また、刈谷三好線橋梁整備事業については、逢妻川に架設する橋梁の地質調査設計費1,200万

円を計上、このほか公共事業の促進のための貸付金8,000万円、都市計画事業等の進捗を図るため補償物件等の移転にかかるものに対する貸付金3,000万円を計上した。

名鉄三河線鉄道高架事業費1,530万7,000円を、神田町駐車場予定地の出入り口2カ所の設置工事等を行う経費1億1,000万円を計上した。

公園、児童遊園等の整備については日高、松坂、洲原の3公園の整備事業費4,700万円、金山児童遊園ほか2遊園の整備費360万円、そのほか既設の公園等の補修整備費504万円を計上した。

次に市道等の整備であるが、市民生活に最も関係深い道路側溝、舗装、新設及び修繕合わせ1億444万6,000円、道路用地取得費1,477万4,000円、名鉄本線今川地下道新設工事費3,533万円を計上、歩行者保護に努めたい。ほかに今岡工区、小垣江工区に対する管理者負担金2,754万4,000円を計上した。

橋梁の改築については、逢妻川橋橋体修繕1,200万円、森前川橋改築調査設計費250万円を計上。

河川の改修については、家下川ほか5河川の改修を行う事業費5,470万円、そのうち法信川については51年度をもって改修を完了する予定である。

排水路改修については8水路で事業費2,650万円を計上した。

排水機場の整備については小垣江小犬排水機場のポンプ設置、上屋、調整池等の事業費1億3,183万円を計上し、この地区の水害対策に万全を期したい。

土地区画整理事業については、南刈谷第二8,060万円、北刈谷2億8,010万円、刈谷富士松2億3,570万円、南刈谷第三1億6,210万円、北刈谷第二7億2,040万円で前年度に引き続き家屋移転、区画街路の築造、整地等を施行したい。また、半城土土地区画整理組合並びに高須土地区画整理組合に対する管理者負担金1,550万円をも計上した。

土地改良については、事業費1,458万4,000円、農業土木事業補助金1,200万円、用水転換の逢妻川かんがい排水事業補助金1,126万5,000円、弁天地区湛水防除事業に対する負担金1,500万円、依佐美地区圃場整備に対する調査費300万円を計上した。

第5に産業の振興である。

51年度から新たに市街化区域内農地補助事業として同区域内に所在するA、B農地で作付が行われる土地に対し固定資産税、都市計画税額の30パーセント相当額を地主に補助する経費2,968万円を計上し、生産緑地に対する助成策を実施することにしている。市農協が設置するもみ予備乾燥施設に対する補助395万2,000円、また、青年研修所の敷地購入費621万円を計上した。

また、商工業振興資金融資のための預託金は貸し付け枠の拡大を図るため1億5,000万円を計上、不況対策に対処したい。ただいま述べた融資に対する利用者に30パーセントの信用保証料を補助する経費584万1,000円、勤労者の住宅並びに土地の取得に対する融資事業費2,000万円を計上した。

水道事業につきましては、県営水道受水量について昭和52年度から55年度の4カ年間における受水量と一ツ木配水場管理棟築造工事の昭和52年度4,500万円の債務負担行為の承認をお願いしている。なお、現在進めている第3期拡張計画に基づき、市勢の発展と水需要の増加に対処すべく業務目標である給水戸数24,030戸、年間総給水量9,618,000立方メートルの供給業務達成のため水源浄水場整備、一ツ木配水場整備の初年度事業費並びに配水管敷設工事費合わせて15億1,520万3,000円を計上、水道事業の万全を期したい。

以上が予算の概略である。

●昭和52年度

昭和52年3月定例市議会の開会に当たり、所信の一端を述べる。

昭和50年春を底に景気回復に向かったわが国経済は、昭和51年1月から3月にかけて急速な伸びを示した後、同年度以降回復テンポが緩慢化しており、このような情勢のもとでの本年の経済見通しは、経済成長率で名目13.4パーセント、実質5.7パーセント程度と見込まれている。また物価の動向は、安定化の方向にあるが、年度上昇率は8.6パーセント程度、また卸売物価は昭和51年前半にはやや高い上昇を示したが、景気回復テンポの緩慢化により落ちついてきており年度中上昇率は5.1パーセント程度となるものと見込まれている。

さて、昭和52年度を迎えるに当たり、私の基本的な政治理念は、第1に豊かな人間性を育成するための教育施設の整備に努め健やかな文教都市をつくること。第2に人間優先の福祉社会の実現のための施設の整備と福祉の諸施策を進めること。第3に、公害、交通事故のない都市環境の充実と抜本的な水害対策の確立に合わせ緑豊かな町づくりを促進すること。第4に、都市化対応の基盤整備を行うとともに産業の振興を図ること。第5に、経済情勢に対応した財政運営を図り経費の効果的な支出を行い税収の確保に努めること。

以上を柱とした市政の運営に努力したい。

予算について述べる。

冒頭述べた状況のもとで、本市の予算は教育施設の充実、社会福祉施設及び施策の推進、都市基盤の整備等を図るため継続事業を優先することはもちろん緊急度及び事業効果等を勘案し編成した。

昭和52年度の刈谷市の予算の規模は、一般会計において128億5,371万2,000円で前年度対比32.3パーセントの増、特別会計32億3,529万円、5.5パーセントの増、企業会計では16億7,194万4,000円、10.3パーセント増、総額177億6,094万6,000円となり24.2パーセントの増となっている。

以下、その主要なものについて歳入から述べる。

市税収入については、昨年より自動車関連産業の好況に支えられ見込み額を前年度比38.1パーセント増の77億2,451万5,000円と見込み計上した。市税を除くその他の歳入については、事業に伴う国県支出金及び積み立てをしている財政調整基金の繰り入れ、起債等を充当した。

次に歳出では、第1に教育施設等の整備である。

教育費総額34億1,064万2,000円で学校校舎建設については、次の時代を担う児童、生徒等の教育環境の整備のため小学校費で富士松南小学校、東刈谷小学校、小高原小学校、亀城小学校の校舎建設、かりがね小学校の体育館及び東刈谷小学校のプール建設を行う経費。中学校費では富士松中学校、刈谷南中学校、依佐美中学校の校舎建設を行う経費。幼稚園費では東刈谷幼稚園の建設及び小垣江幼稚園分園の建設費を計上した。

教育施設用地の購入は、日高町地内小学校予定地、かりがね小学校、双葉幼稚園用地の購入を行うもの、施設の整備については、刈谷東中学校火災感知器、高圧受変電装置、合併処理槽等の設置並びに新設幼稚園用水路付けかえ工事費を、また昨年度に引き続き既設小中学校、幼稚園の各所塗装補修経費をそれぞれ計上した。社会教育については、図書館の増築を行い市民の要望にこたえるとともに体育施設の整備については体育館、刈谷グラウンド、小垣江グラウンドの整備を行う経費、市営プールの整備を行い、またその無料化をも行い市民サービスに努めたい。学校給食については、給食器具等の購入、第一給食センターの調理機給食輸送車の購入、ボイラーの設置等を行う経費を計上した。

第2に社会福祉であるが、福祉の充実には年々格別の配慮をしているが、民生費総額24億1,254万1,000円を計上、保育園の建設事業、しげはら学園事務室の拡張、保育園用地購入経費を計上した。また老人に対する敬老金、見舞金等の支給を行いお年寄りに愛の手を、また各種医療扶助、遺児、児童手当等の経費を計上し温かい援護に努めたい。住宅費は4億45万7,000円で築地団地に公営住宅、中層耐火構造1棟の建設及び市営住宅台所、屋根の改良を行うとともに団地内道路舗装を行う経費を計上した。北刈谷第二土地区画整理事業の進展に伴い、現在の火葬場及び墓地の改築移転を行い新たな構想による青山墓園の整備のため本年度6,782万8,000円を計上、市民会館関係についてはホールの椅子取りかえ舞台床張りかえ、会館塗装等経費と管理費を合わせ1億3,986万4,000円を計上した。

第3に環境整備であるが、道路安全灯、反射鏡標識等の交通安全施設整備費、交通児童遊園整備費、交通事故救済事業費等の経費3,869万2,000円を計上。交通安全対策事業費3,350万4,000円で歩道橋の新設、ガードレール設置を行うものである。公害対策費は4,652万9,000

円で公害測定機器の購入等を行い公害監視と指導の強化を図りたい。清掃事業では総額6億4,218万8,000円で処理場内消化槽、調整槽の清掃、動力制御盤取りかえ、場内舗装等を施行する経費を計上、上水道費では水道事業会計繰出金1億円を計上した。緑化事業については毎年その推進に努力をしてまいったが、52年度も同様1,927万3,000円を計上し郷土の森、市民の森の造成等の事業の遂行に努めたい。次に消防力の充実であるが、消防費総額3億4,356万6,000円で、屈折はしご車の整備、消防詰め所の改修整備、救急車の購入、団員特殊被服の購入、消防水利充実整備を行う等の経費を計上した。また、水防倉庫改修も計画している。

第4に都市基盤の整備である。街路事業費2億7,265万7,000円で計画街路の促進を図るもので大西菰神線舗装、衣浦東線、刈谷三好線、半城土吉浜線、刈谷環状線、大脇線の改良、名鉄三河線鉄道高架事業負担金、駐車場費1億1,997万5,000円で神田駐車場の完成と御幸及び寺横駐車場の補修整備を行うものである。公園費は1億3,350万4,000円で日高公園ほか7公園の新設事業、一色児童公園の整備、その他都市計画公園等の補修経費である。土木事業の促進については、市民生活に最も関係深い道路側溝、舗装、新設及び修繕等の経費4億4,581万6,000円を計上、橋梁新設改良費5,850万円で森前川橋ほか2橋の改築等経費を計上した。次に水害対策事業として河川費2億5,753万9,000円で吹戸川、家下川、小山川、元刈谷川の各改修及び小山排水路ほか9排水路の改修、巡見排水機場新設計画に伴う設計委託費等を計上。下水道事業では都市下水路費5,500万円で市原都市下水路の整備を行うものである。土地改良事業では農地費2億7,325万5,000円で県費補助及び市単独土地改良事業、52年度から3カ年計画で県が特別に実施する農地緊急防災事業等の事業経費のほか県営依佐美地区圃場整備事業に対する負担金、その他各種事業負担金及び昭和51年度施行事業に対する農業土木補助金を計上した。次に土地区画整理費4億7,495万7,000円は、現在市において実施している各区画整理事業に対する繰出金のほか組合施行に係る4区画整理事業の負担金、助成金等である。

第5に産業の振興であるが、農業振興費で1,315万4,000円を計上、農業近代化資金利子補給補助金、市街化区域内農地補助事業等の各種事業費を、また商工費では2億636万4,000円を計上し、商工業振興資金貸し付け預託金、かさ上げ資金利子補給金等の事業を実施してまいりたい。

水道事業については、現在進めている第3期拡張計画に基づき給水戸数25,500戸、年間総給水量11,900,000トンの供給業務達成のため一ツ木配水場整備費及び配水管布設工事費等合わせて16億7,194万4,000円を計上、水道事業の万全を期したい。

以上が予算の概略である。

●昭和53年度

昭和53年3月定例市議会の開会に当たり、所信の一端を述べる。

昭和52年という年は経済の年と言われていたが景気回復のテンポは緩慢化をたどり、引き続き本年もおおむねこのような情勢が続くものと予想されている。

国においても、さきに15カ月予算という総合的な景気浮揚の施策を打ち出している。

幸い本市においては、昨年来の輸送産業の着実な歩みに支えられて、これが市行政の面に反映をし各種の事業が進められてまいった。

このような情勢のもとで、本年の国の経済成長率は言われておる名目で12パーセント前後、実質の成長率は7パーセント前後になるものと見込まれている。

さて、昭和53年度を迎えるに当たり、私の基本的な政治理念は、第1に豊かな人間性と優れた人つくりのための教育施設の整備を図り健やかな文教都市をつくること。

第2に人間優先の福祉社会の実現のための施設の整備と福祉の諸施策を進めること。

第3に公害、交通事故のない生活環境の整備を行うとともに緑豊かな町づくりを推進すること。

第4に調和のとれた産業の振興と都市化対応の基盤整備を図ること。

第5に経済情勢に対応した財政計画とその運営により経費の効果的な支出を図り税収の確立に努めること。

以上を柱とした市政の運営に当たってまいりたい。

予算について述べる。

冒頭述べた状況のもとで、本市の予算は文教施設の整備、社会福祉の増進、生活環境、都市基盤の整備等を図るため継続事業を優先することはもちろんであるが、緊急度及び事業効果等を勘案して編成した。

昭和53年度の刈谷市の予算の規模は、一般会計において143億9,567万3,000円で前年度対比12パーセントの増、特別会計40億4,173万5,000円、これは25パーセントの増、企業会計では16億7,614万9,000円、0.25パーセント増、総額201億1,355万7,000円となり13.25パーセントの増となっている。

以下、その主要なものを述べる。

市税収入については前年度対比13.24パーセント増の87億4,760万円と見込んでいる。

市税を除くその他の歳入については、事業に伴う国県支出金、市債、積み立てをしている財政調整基金の繰り入れ等を充当した。

次に、歳出では第1に文教施設の整備である。

教育費総額36億5,465万7,000円で、学校校舎建設については次の時代を担う児童、生徒等の教育環境の整備のため小学校費では小高原小学校、富士松南小学校、小垣江小学校、衣浦小学校の校舎建設を行う経費。中学校費では依佐美中学校第1期及び第2期、刈谷南中学校の校舎建設を行う経費、幼稚園費では井ケ谷幼稚園（仮称）の建設費を計上した。

教育施設用地の購入は日高町地内小学校予定地、かりがね小学校用地及び井ケ谷幼稚園（仮称）用地の購入を行うもの、来年度予定の富士松中学校校舎増改築の地耐力調査費を計上した。

施設整備については刈谷東中学校体育館床改修、教室照明の設置並びに亀城小学校ほか2校の避難器具の設置並びに既設小中学校、幼稚園の各所塗装補修経費を、また小高原小学校ほか4校の教室用カラーテレビ購入費をそれぞれ計上した。

社会教育については亀城小学校旧本館を改修して郷土の民俗資料を展示する郷土資料館の設置を、体育施設の整備については体育館、刈谷グラウンド、小垣江グラウンド、市営プールの整備を行うとともに第三のグラウンドである井ケ谷グラウンド（仮称）の整備を図り青少年、一般の健全な体育振興に努めたい。

学校給食については給食器具等の購入、第一学校給食センターのボイラー更新等を行う経費を計上した。

第2に社会福祉の増進である。

福祉の充実には年々格別の配慮をしているが、民生費総額24億4,815万4,000円を計上、将来の保育園建設のため3園の用地購入費等を計上するとともに総合福祉センター、しげはら学園、老人ホーム及び各保育園園舎の各所改修整備を行う経費を計上した。

また老人に対する敬老金、見舞金等の支給を行いお年寄りに生きがいのある愛の手を、各種医療扶助、遺児、児童手当等の経費を計上し温かい援護に努めたい。

住宅費は3億5,420万9,000円で築地町後田地内に公営住宅、中層耐火構造1棟の建設及び市営住宅騒音公害防止、台所、屋根の改良等を行うとともに市営下松住宅の集会室の建設、市営下重原住宅内道路舗装及び遊園地改修の経費を計上した。

青山斎園（仮称）については、52年度当初予算で現在の火葬場及び墓地の改築移転の経費を計上したが、その後無煙、無臭の施設等の調査を行い、新たな構想のもとにこれが整備を53年度より3カ年の継続事業で行うための初年度分2億2,300万円を、また市民会館関係については会館各所整備等に合わせ外壁の塗装、防火設備の整備を行うための経費7,125万円を計上した。

第3に生活環境の整備であるが、交通安全灯、反射鏡、標識等の安全施設の設置、交通児童遊園の薬師川東用地に橋梁を架設するととも

に、遊具等の設置を行い現在の園地と一体で利用できるように整備を図るものである。交通災害共済事業に対する繰出金、会費負担金合わせて9,590万2,000円を計上、交通安全対策事業費5,900万円で歩道の新設、ガードパイプ設置等を行いたい。

公害対策費は750万円で測定室空調設備の改良と公害測定機器等の購入を行い、公害防止と指導に万全を期したい。

清掃事業では3,670万円で収集車の更新、第1浄化槽の内面の改修、車庫の補修、処理場各所の改修を行うものである。上水道費では水道事業会計繰出金1億400万円を計上した。

緑化事業については毎年その推進に努力してまいったが、53年度も同様3,060万円をもって郷土の森、市民の森等の造成、その他緑化事業の推進に努力したい。

次に消防力の充実であるが、消防費総額4億1,089万5,000円で10トン積補水車の購入を行い、初期消火に新たな威力を加えるとともに災害時における給水車として活用するものである。防火水槽、消火栓の新設、改修等、また水防倉庫の新設、改築等も計画している。

第4に都市基盤の整備である。

都市街路事業費4億6,661万8,000円で計画街路の促進を図るもので衣浦東線、半城土吉浜線、刈谷環状線、刈谷三好線の改良、名鉄三河線鉄道高架事業負担金等を計上した。

公園費は1億5,977万7,000円で原崎公園ほか6公園の新設事業、亀城公園の整備、その他都市計画公園等の補修経費である。

土木事業の促進については市民生活に最も関係深い道路側溝、舗装、新設改良及び修繕等の経費と国鉄東海道線薬師川地下道の改良を53年度より2カ年にて行う初年度経費合わせて6億8,881万4,000円を計上、また橋梁新設改良費4,780万円で森前川橋ほか3橋の改築経費を計上した。

次に水害対策事業として河川費3億6,514万7,000円で吹戸川、家下川、小山川、江川の各河川の改修及び中切排水路ほか9排水路の改修を行うとともに12月議会において債務負担行為の議決をいただいた高松排水機場の増設工事に係る経費と下り松川右岸排水機場の新設、小垣江町北浦排水機場の用地費等の事業を行いたい。

都市下水路事業では市原都市下水路整備事業として、亀城地区にポンプ場の設置を行うため53年度より2カ年にて行う初年度分の経費2億円を計上し54年雨期までに完成させる予定である。なお下水道事業特別会計へ1億8,971万4,000円の繰り出しを行い下水管敷設等の単独事業を行いたい。

土地改良事業では農地費2億1,746万5,000円で県営で施行される各種事業に対する負担金及び補助金、県費補助及び市単独土地改良事業と52年度より始められた緊急農地防災事業等の事業経費のほか51年度、52年度施行農業土木補助金等を計上した。

次に土地区画整理費4億8,390万1,000円は、現在市において実施している各区画整理事業の進捗を図るための繰出金のほか池田町、東新町地区及び小垣江駅東部地区の地区界調査委託料、組合施行に係る3区画整理事業の助成金を計上した。

第5に産業の振興であるが、農業振興費で1,652万3,000円は青年研修所駐車場舗装費、農業近代化資金利子補給補助金、市街化区域内農地補助その他各種事業費を、また商工費では2億949万5,000円を計上し、商工業振興資金貸付預託金信用保証料については300万円以下の資金貸し付けに対するものについて補助率を10パーセント引き上げて40パーセントにして利用者優遇を配慮、また住宅及び土地資金融資については限度額を250万円に引き上げ、利用者に対する配慮をした。

水道事業については53年度給水戸数26,700戸、年間総給水量10,295,880トンの供給業務達成のため、第3期拡張計画により南部配水場整備費及び配水管布設工事費等合せて16億7,614万9,000円を計上し水道事業の万全を期してまいりたい。

以上が予算の概略である。

●昭和54年度

昭和54年3月定例市議会の開会に当たり、所信の一端を述べる。

昭和53年度は景気回復の年として国においては大幅な公共投資が講ぜられたことにより、昭和52年から続く円高による経済の不況も順次回復の兆しを見、民間需要や個人消費も次第に堅調化に向かい、物価の安定が図られた年でもあった。

幸い、本市においても、市税は前年度決算額対比17.7パーセントの増収が見込まれ各種の事業を進めることができた。

昭和54年度においては、経済情勢の大きな進展は見込まれないにしても堅調さが継続するものと予測し、本市の昭和54年度諸事業については堅実を基調とした実効のある市政の運営に当たる所存である。

さて、昭和54年度を迎えるに当たり、私の基本的な政治の理念は、第1に、豊かな人間性と優れた人つくりを目標に教育施設の整備に努め健やかな文教都市の充実を図ること。

第2に、人間優先の幸せな社会福祉の実現を目指し、福祉施設の整備、福祉振興の諸施策を効果的に促進すること。

第3に、公害、交通事故のない緑豊かな生活環境の整備を図り、市民総参加で緑化を推進すること。

第4に、均衡の取れた産業の振興と都市化に対応する都市基盤の整備を行い住みよい町づくりを推進すること。

以上を柱とした市政の運営に当たってまいりたい。

予算について述べる。

冒頭に述べた情勢のもとで本市の予算は文教施設の整備、社会福祉の充実、生活環境並びに都市基盤の整備等事業の促進を図るため緊急度または事業効果等を勘案し編成をした。

昭和54年度の予算規模は一般会計において163億6,423万4,000円で前年度対比13.7パーセントの増、特別会計41億2,966万1,000円で前年度対比2.2パーセントの増、企業会計は19億1,877万8,000円、前年度対比14.5パーセントの増で総予算額は224億1,267万3,000円となり、前年度対比11.4パーセントの増額となっている。

以下、その主要なものについて述べる。

まず歳入であるが、市税収入については98億416万6,000円で前年度対比12.1パーセントの伸びを見込み計上した。市税を除くその他の主な歳入については事業に伴う国、県の支出金、市債及び財政調整基金の繰り入れ等である。

次に歳出であるが、第1に文教施設の整備とその振興である。

教育費は総額39億5,520万8,000円を計上し、児童生徒の教育環境の整備充実を図るための学校校舎の建設である。小学校では富士松南小学校、衣浦小学校、東刈谷小学校及び小高原小学校分離新設校。中学校では刈谷南中学校、依佐美中学校及び富士松中学校の校舎建設事業費を計上し、富士松北小学校並びに双葉小学校の両分離新設校については用地の一部造成費を計上し、また学校用地の取得では富士松北小学校分離新設校用地の一部及び北刈谷第二土地区画整理事業区域内の中学校予定用地の一部購入費を計上した。

社会教育費については郷土資料館の整備費及び西境公民館の建設費補助金並びに社会体育振興の一環として富士松南小学校及び小高原小学校体育館の照明設備の改修工事費を計上した。

学校給食施設の整備については新給食センター建設のための調査設計費及び児童生徒の増加に伴う設備費を計上した。

第2に社会福祉の充実のため、民生費総額31億5,219万2,000円を計上し、社会福祉費では各種扶助費の充実を図るとともに、さらにきめ細かい行政を行うために新しく精神障害者の医療費支給制度、父子家庭の医療費支給制度、及び難病疾患者には見舞金制度を創設した。また老人の福祉には寝たきり老人のために洗たく施設を設置し、生きがい対策の一環としては高齢者能力活用推進事業費を計上した。

なお、国民健康保険会計への繰出金として7,000万円を計上した。

児童福祉費では慈友保育園の建設費と保育園の建設を予定する用地の購入費、その他保育園児の長期間保育の経費も計上した。

住宅費は3億1,649万3,000円で築地町地内に公営住宅を前年度に引き続き4階建て1棟の建設及び市営住宅の補修等の経費を計上した。

青山斎園（仮称）の建設については、昭和53年度から3カ年の継続事業として本年度は2億4,790万円を計上した。また市民会館の整備としてホール屋上の防水工事、舞台音響設備の改修工事を計上した。

第3に生活環境の整備であるが、保健衛生費については市民の健康管理を充実するため神田町に保健センター（仮称）の建設及び市民の健康づくりを推進する事業費、また刈谷豊田病院の医療設備近代化のための補助金3,000万円を計上した。

交通安全対策については交通安全灯、反射鏡、歩道橋及び道路ガードレールの設置をし、交通安全施設の整備充実に努め、また交通児童遊園については前年度に引き続き遊具の増設をする経費及び昭和54年度は国際児童年の年にも当たり、この啓発行事と合わせ増園を記念する開園行事の経費並びに交通災害共済事業会計への繰出金894万8,000円を計上した。

公害対策費は5,973万2,000円で公害測定機器の整備等の経費を計上し、公害の監視と指導に万全を期すとともに、前年度に引き続き依佐美送信所周辺の電波障害の対策事業費として5,753万5,000円を計上した。

清掃事業費は、6億9,290万1,000円でごみの資源別収集事業、収集車の更新等の経費を計上し、上水道事業費では刈谷市水道公認事業者による会館の建設補助金300万円及び水道事業会計への繰出金1億100万円を計上した。

緑化事業費は1億7,266万9,000円で原崎公園ほか4園の継続または新設工事、緑化推進事業として洲原公園での植樹祭、苗木のあっせん、松くい虫の駆除、その他各種事業等の経費を計上した。

次に消防費は総額4億3,526万円で分団消防自動車3台の更新、防火水槽築造4基、その他消防水利施設の整備、備品機材の整備等の経費を計上し、消防力の整備、充実を図り災害時並びに救急活動に万全を期したい。

第4に産業の振興と都市基盤の整備であるが、まず都市基盤の整備をいたす土木費は総額36億3,693万円を計上し、道路及び河川費は9億6,298万9,000円で生活道路の新設改良、側溝、舗装、維持管理及び国鉄東海道線薬師川地下道の改良工事等の経費、橋梁、河川、排水路の維持管理及び排水機場の整備として高松排水機場の貯水槽の増設と小垣江町北浦排水機場の新設等の経費を計上した。

都市街路事業費は7億9,546万5,000円で衣浦東線ほか4路線の新設改良、上重原線ほか1路線の舗装、その他街路植樹帯の新設等の経費及び名鉄三河線高架事業費負担金、本年度分2億2,996万8,000円を計上した。

土地区画整理費は5億8,460万2,000円で刈谷小垣江、刈谷高須土地区画整理事業組合への補助金及び市施行の4土地区画整理事業会計への繰出金を計上した。

都市下水路費は2億8,500万円で亀城地区ポンプ場の整備、寺横町地内の下水管の敷設等の経費及び下水道事業会計への繰出金1億8,023万円を計上した。

土地改良事業では農地費1億8,794万9,000円で県営依佐美地区圃場整備事業の補助金3,270万7,000円、同依佐美地区第2期圃場整備事業の調査委託費1,000万円、その他県営で施行される各種事業に対する負担金、県費補助及び市単独土地改良事業、農業土木費補助金等の経費を計上した。

次に産業の振興において、農業振興関係費では農業近代化資金利子補給補助金61万7,000円、イネミズゾウムシの特別防除事業費1,340万円、特定市街化区域内農地の補助事業費1,012万9,000円、その他各種事業の経費及び農業共済事業会計への繰出金883万8,000円を計上し、商工関係費では勤労者の住宅及び土地取得資金の貸し付けについては貸付限度額を250万円から300万円に引き上げ、また償還年限も10年から15年に変更し利用者に対し配慮をした。その他産業センター、銀座センターの整備、来年が市制30周年の記念の年に当たるということで新刈谷音頭、小唄（仮称）の作成の経費を計上した。

以上が一般会計の主要事業の概要である。

次に企業会計の水道事業については第3期拡張事業計画の第6年目に当たり、水道施設の整備拡張の促進を図り、本年度においては給水戸数28,000戸、年間給水量10,748,000トンを目標とし、事業費総額19億1,877万8,000円を計上し水道事業の万全を期したい。

以上が予算の概略である。

●昭和55年度

昭和55年3月定例市議会の開会に当たり、所信の一端を述べる。

昭和54年の国の経済は原油の大幅な値上がり、国際間の諸問題など厳しい情勢の中で推移をしていたが、公共投資の拡大と国内需要の拡大等により不安の中ではあったが緩やかな景気の推移をした年でもあった。

こうした情勢の中で、本市においては幸い各企業も時代の波と堅調な推移を見て各種の諸事業の推進をすることができた。

しかしながら、原動力となる原油価格はなお上昇しており、昭和55年度においては、これが消費者物価に影響を来すものであり、経済の動向については予断を許さないものがあると信ずる。

これら経済情勢に対応するため、国においては物価の安定と景気の維持等のため種々施策が講ぜられ、その一環として行財政の合理化と健全化が叫ばれ、特に財政の健全化については歳出の節減と合理化、歳入については公平な負担による財源の確保を目指し、公債費の大幅な削減をいたすこととされ、昭和55年度の地方財政計画においても前年度対比7.3パーセントの伸びと見込まれており、昭和31年度以来の低い伸び率となっていると聞き及んでいる。

本市の昭和55年度諸事業の推進については国の政策を基調とし、経費の節減と合理化を旨とし、堅実を基調に実効のある市政の運営に当たる所存である。

さて、昭和55年度を迎えるに当たり、私の政治理念は、第1に、豊かな人間性と優れた人つくりを目標に、教育施設の整備に努め健やかな文教都市の充実を図ること。

第2に、人間優先の幸せな福祉社会の実現を目指し、福祉施策の充実を促進すること。

第3に、公害、交通事故のない緑豊かな生活環境の整備を図り、市民総参加で緑化を推進すること。

第4に、均衡のとれた産業の振興と都市化に対応する基盤の整備を行い、住みよい町を建設すること。

以上を柱といたし、「刈谷市民の誓い」の精神を指標として市政の運営に邁進する決意である。

予算について述べる。

冒頭に述べた情勢のもとで文教施設の整備、社会福祉の充実、生活環境並びに都市基盤の整備と、懸案である主要施設の整備を図るため緊急度、または事業の効果等を考慮し編成した。

昭和55年度の予算規模は一般会計において189億9,050万4,000円で、前年度対比16パーセントの増、特別会計は51億2,955万2,000円で、前年度対比24.2パーセントの増、企業会計では21億9,657万8,000円で、前年度対比14.5パーセントの増である。総予算額は263億1,663万4,000円で、前年度対比17.4パーセントの増額となっている。

以下、その主要な事業について述べる。

まず、一般会計の歳入であるが、市税収入については115億5,136万1,000円で、前年度対比17.8パーセントの伸びを見込み計上した。市税を除くその他の主な財源は事業に伴う国、県の支出金、市債及び財政調整基金の繰り入れ等である。

次に、歳出である。

第1に教育施設の整備であるが、教育費総額43億213万8,000円を計上し、教育施設の整備、充実を図るため東刈谷小学校と日高小学校の校舎建設事業は、本年度で完了をし、富士松北小学校分離校については今年度から2カ年で校舎の建設、また小垣江小学校では校舎の増築、東刈谷小学校では体育館の建設費を計上した。

依佐美中学校は校舎の建設事業を本年度で完了し、富士松中学校は給食用エレベーター棟を建設し、または各中学校においてクラブ室の建設を計画した。

学校等用地の確保は小垣江小学校分離校と富士松中学校分離校の予定用地及びかりがね幼稚園の拡張用地の購入費を計上した。その他、学校教育の充実においては教材の整備等の経費を計上した。

社会教育の振興については郷土資料館の整備、美術館建設予定の調

査及び南部の地区センター（仮称）の調査設計等の経費を計上した。

体育施設の整備、振興については刈谷グラウンドのハウスの改築とスタンドの改修、また住吉テニス場、神田プールの整備をする経費及び各種競技大会を計画し市民総参加の体力づくりに努めたい。

学校給食施設の整備については児童生徒の増加に備え、新たに神田町に太陽の利用設備をした給食センターを本年度から2カ年で建設する事業費等を計上した。

第2に社会福祉の充実であるが、社会福祉費では18億7,807万4,000円を計上し、精神障害者医療費扶助は自己負担の支給率4分の1を2分の1に引き上げ、また各種扶助の充実をしている。寝たきり老人、身体障害者対策としてはポータブル浴槽の貸し付け、市役所玄関に車いすの設置、教養講座の開設等の経費、また老人の福祉については敬老行事のほか健康診断、ゲートボール大会の開催等、生きがい対策としての高齢者能力活用推進事業等の経費を計上し、なお、国民健康保険会計への繰出金7,000万円を計上した。

児童福祉費は遺児、児童の扶助関係の充実を図り、子供会の育成、母子福祉の諸事業、また保育園の整備充実をするため、小山と築地地区に新設を予定する用地の確保、東刈谷地区では新設を予定する園舎の設計、その他園児の長時間保育をする経費を計上し、児童の健全育成対策とし神田町にプラネタリウムの設備をした中央児童館（仮称）の建設、隣接の交通児童遊園では市制30周年記念事業の一環として大型遊具ジェットスレーの設置及び拡張用地の購入、また、さかえ遊園の新設等15億4,553万4,000円を計上し児童の健全な育成に努めたい。

住宅費は3億3,770万4,000円をもって市民への住宅対策として恩田町に4階建ての公営住宅1棟を建設、また通学通園道路ブロックべいの点検等の事業費である。

市民会館では市制30周年を記念する催し、また会館の利用範囲を高めるため会館増築の調査設計費を計上した。

第3に生活環境の整備である。

保健衛生費は6億3,598万8,000円を計上した。

まず、医療行政の充実を図るものでは休日と夜間の診療を確保する広域2次医療事業、救急、緊急患者の応急な診療を確保する救急医療情報システム事業、刈谷豊田病院、刈谷医師会館の医療設備近代化のための助成、神田町の保健センター開館に伴う整備費。

青山斎園（仮称）の建設については昭和53年度から3カ年の継続事業として本年度2億9,590万円を計上した。

公害対策については公害測定機器等の整備をし、公害防止の指導と監視を行いたい。

次に清掃費は、ごみ収集の能率化を図るため、収集車の増車及び更新をし、ごみの資源別収集を広く推進するため容器などの整備等の経費と、し尿の収集処理については事後処理の万全と能率化を図るため、し尿前処理整備とバッキ槽脱水機の設置、第2消化槽の補修、また一般廃棄物の埋立地については排水溝の整備をし、新たに拡張を計画する埋立地の調査委託等の経費8億5,751万8,000円を計上した。

なお、水道事業会計への繰出金1億400万円を計上した。

交通安全対策費は5,416万2,000円をもって安全灯、反射鏡、道路案内標識等の増設、交通指導員の増員等の経費と交通災害共済事業会計への繰出金936万2,000円。

公園費については青山公園ほか5公園の整備工事、中央公園の用地費、体育館南にフィールドアスレチックの設置、原崎公園ほか3公園の運動広場の管理費等の経費で合わせて4億7,345万5,000円を計上した。

緑化事業費は松くい虫の防除、市民植樹祭、苗木のあっせん等の事業費1,877万9,000円を計上した。市民の憩いの場の整備と緑化の推進に努めるものである。

次に消防費においては総額5億3,546万9,000円を計上し、医療情報システムの業務拡充に伴う通信室の改修、はしご付消防ポンプ自動車の導入と車庫の建設、分団消防自動車3台の更新、防火貯水槽3基の新設、また防災費においては市民総合防災訓練、避難場所標識の設置の経費、その他消防救急用備品等の充実を図り防災活動に万全を期したい。その他依佐美送信所周辺の電波障害対策として2,000戸のテレビアンテナの取り付けを計画した。

第4に産業の振興と都市基盤の整備である。

道路橋梁費では7億8,459万円で市道井ケ谷線ほか8路線の修繕、市道尻付線ほか2路線にガードフェンス等交通安全対策施設の設置、道路側溝の敷設は高須8号線ほか延べ1,921メートル、道路舗装は境4号線ほか24路線に15,486メートルを施行、道路の新設改良は薬師川国鉄地下道ほか5路線と花池1号線ほか4路線の用地の取得及び西田橋と逢妻川橋の改修、その他土木倉庫の改築等である。

河川費は、家下川ほか4河川の改修と御堂添川ほか2河川の用地の取得費、吹戸排水路ほか5排水路の改修及び北浦排水機場建設等の経費3億35万3,000円を計上した。

土地区画整理費は刈谷高須と刈谷小垣江土地区画整理組合への助成金、市施行の4土地区画整理事業会計への繰出金等で7億2,367万4,000円を計上した。

街路事業費は7億4,122万円で衣浦東線ほか7路線の新設改良、刈谷駅構内歩行者専用道の調査費及び名鉄三河線高架事業負担金等の経費を計上した。

都市下水路費は市原のポンプ場建設用地の取得、北刈谷第二土地区画整理地内の下水路の築造等で3,527万4,000円を計上、その他公共事業の促進をする建物等移転資金貸付預託金及び貸付金の計上、なお、下水道事業会計への繰出金1億8,116万2,000円を計上し生活環境の整備に努めてまいりたい。

また、土地改良事業では農地費2億2,670万3,000円をもって依佐美地区県営圃場整備事業の助成金及び同第2期事業の調査委託、逢妻川本堤の樋管改修調査、井ケ谷地区湛水防除事業の調査、その他県営事業の負担金、県費助成事業、農業土木事業の助成等の経費である。

次に産業の振興については農業関係では農業近代化資金の利子補給、特定市街化区域内農地の助成、水田利用再編対策、イネミズゾウムシの特別防除等の経費及び農業共済事業会計繰出金1,163万円を計上した。

商工業関係は商工業振興資金貸付預託事業については融資目標額を引き上げ、需要に対応してまいりたい。また、広域商業診断事業、その他市制30周年を記念する行事の一環として市民の歌発表公演会の開催、大名行列事業の助成費等を計上した。

その他、市制30周年を記念する式典等行事費、また去る1月の臨時市議会において調査設計の決定をいただいた庁舎の増築については2カ年の継続事業費13億9,390万円で、本年度分9億7,580万円を計上し、狭隘である事務室等の解消をしたい。

次に企業会計の水道事業については第3期拡張事業計画の第7年目に当たり給水戸数29,300戸、年間給水量11,462,000トンを目標とし、事業費総額21億9,657万8,000円をもって給水に万全を期したい。

以上が予算の概略である。

●昭和56年度

昭和56年3月定例市議会の開会に当たり、所信の一端を述べる。

私の市政に対する施策については、機会のあるごとにお話をし、市議会議員の各位並びに市民皆様方の鞭撻と理解ある協力によって、住みよい刈谷市の発展がなされていることを衷心より深く感謝の意を述べる次第である。

さて、昭和56年度の予算編成に当たり、国の経済情勢を見ると、昭和54年から引き続く国際石油価格の引き上げ、現在なお流動的な中東の政情不安、また輸出関連産業における輸出調整の問題等、経済の進路には厳しいものがあると想定されている。

これら経済情勢に対応するため国においては、国内需要の拡大、物価の安定と景気の維持等、長期的な安定を確保するために種々な施策が講ぜられるところであるが、これは行財政面では昭和56年度の国の一般会計予算においては国債の減額等財政の健全化が図られ、また地方財政計画では経済情勢から前年度対比7パーセント程度の伸びとされ、前年度の伸びを下回る低い伸び率と見込まれている。

本市の昭和56年度予算においては、経済情勢の見通し等から国の施

策を基調とし、堅実にして実効のある市政の運営に当たる所存である。

さて、昭和56年度を迎えるに当たり、私の掲げてまいった政治理念は、「刈谷市民の誓い」の精神を指標とし、第1に豊かな人間性と優れた人つくり、第2に人間優先の幸せな都市を築くこと、第3に緑豊かな生活環境の整備を図ること、第4に調和のとれた産業の振興と都市化に対応する基盤の整備を図ることを基本とし、市政の発展に邁進する決意である。

予算の概要について述べる。

冒頭に述べた現在の情勢のもとではあるが、文教施設の整備、社会福祉の充実、生活環境及び都市基盤の整備と懸案である主要施設の整備を図るため緊急度並びに事業効果等を考慮し予算の編成をした。

昭和56年度の予算規模は総額で276億7,962万8,000円で前年度対比5.2パーセントの増額となっており、各会計の内訳は一般会計では204億7,613万9,000円で前年度対比7.8パーセントの増額、特別会計は50億963万9,000円で前年度対比2.3パーセントの減額、企業会計は21億9,385万円で前年度対比0.1パーセントの減額となっている。

以下、その主要な事業について述べる。

まず、一般会計の歳入であるが、市税収入については128億7,429万8,000円で前年度対比11.5パーセントの伸びを見込み計上した。市税を除くその他の財源は事業に伴う国、県の支出金、諸収入及び市債等である。

次に歳出であるが、第1に教育施設の整備と振興である。

教育費総額で43億2,224万1,000円を計上し、教育施設の整備充実に努めるものである。小学校においては、富士松東小学校の校舎増築の2カ年目とプールの建設及び体育館の設計、日高小学校では校舎の増築と体育館及びプールの建設、双葉小学校では運動場の拡張と分離新設校の敷地の整備等を計画している。中学校においては依佐美中学校の体育館建設、富士松中学校分離新設校では校舎の建設を計画し、幼稚園においては小高原幼稚園園舎の改築設計、その他双葉小学校と刈谷東中学校の鋼製建具の取りかえ工事等の事業を計画した。その他教材、備品の整備のほか富士松南小学校と幼稚園及び刈谷東中学校の理科教育全国発表大会への補助、また、特殊学級の教材の整備を国際障害者年の年として運動会等行事への補助等を配慮し学校教育の振興に努めたい。

社会教育の振興については、市民講座の開設、市文化財の保存整備、及び母と子の公民館活動の維持等の事業とあわせ文化活動と青少年活動の育成指導に努め、また図書館においては図書の充実を図り市民の要望に応じたい。

社会体育施設の整備については、小垣江グラウンドに軟式テニスコートの新設、井ケ谷グラウンドに夜間照明施設の設置、その他、体育施設の補修整備を図り、また体育の振興については各種競技大会の開催及び補助とスポーツ教室の開設等の事業を計画し、スポーツの振興により市民の体力づくりに努めたい。

学校給食施設の整備については、昨年度から第三学校給食センターの建設に入り本年度完成をし、給食の開始をいたすよう準備を進めており、その他給食施設の整備充実を図り、学校給食の円滑な運営に努めたい。

第2に、社会福祉の充実である。

民生費総額で37億2,188万9,000円を計上し、社会福祉費では心身障害者の扶助料の引き上げをするとともに、生活等各種扶助料についても配慮した。老人の福祉関係については寝たきり老人への見舞金の引き上げ、また1人暮らしの老人宅へは安全な生活を送っていただくためガス漏れ警報装置の設置、その他ゲートボール大会の開催、生きがい対策として高齢者能力活用事業の推進と、老人ホーム、総合福祉センターの施設整備もし、社会福祉の充実に努めたい。なお国民健康保険会計への繰出金7,000万円を計上した。

児童福祉費では、児童福祉扶助の充実を図るとともに、子供会の育成、母子福祉の諸事業の推進及び各児童遊園の補修整備と、新たに井ケ谷町において遊園用地の取得を計画した。また保育園の整備として、東刈谷区域に保育園の新設と双葉保育園では改築の調査設計、またその他各園舎の補修、教具の整備等を計画した。

児童の健全な育成を図る一環として、昨年度より建設を進めてきた中央児童館は、本年度早期に開館できるよう準備を進めており、プラネタリウム等教具の展示公開と各クラブの開設も計画しており、児童の楽しい社会教育の場として広く利用をいただきたい。なお、この児童館には、岡崎市の岩月達夫氏の寄付金によりブロンズ像の建立も計画した。

また、本年は、国際障害者年の年であるので、障害者への福祉の一環として、身障者向きに公共施設の一部を整備するほか、講演会、研修会、スポーツ大会等の行事を計画し障害者福祉都市の推進を図りたい。

また住宅対策としては、昨年度に続き恩田町に4階建て32戸、1棟の公営住宅の建設、また、身障者対策として市営住宅の一部改造も計画した。その他市営住宅の補修整備、通園通学道路のブロック塀等の点検、また、県の建築確認等事務の市への移管について昨年度より準備をしてまいったが、今年度よりその事務を開始し迅速化を図りたい。

以上住宅対策経費として4億2,040万3,000円を計上した。

第3に、生活環境の整備である。

衛生費総額で23億5,179万4,000円を計上し、保健衛生費では、休日と夜間の診療を確保する広域2次医療及び救急患者の応急な診療を確保する救急医療情報システム事業と設備補助、刈谷豊田病院及び刈谷医師会への医療設備の近代化に伴う補助、また、市民の健康診査、予防接種、一般防疫等事業を計画し医療行政の充実を図りたい。

青山斎園の建設整備については、昭和53年度より継続事業として整備に当たってまいったが、本年度で完成をし、せい山閣、斎場など一般に開園したい。本年度事業は園内の植樹工事をし環境の整備をしたい。また、斎園内に納骨堂を建設するための調査設計費も計上した。

公害対策については、公害測定器の整備と洲原池の浄化を進めるための調査費を計上し公害の防止に努めたい。また、依佐美送信所周辺の電波障害対策として950戸のテレビアンテナの取り付けを計画した。

次に清掃費については、一般廃棄物の最終処分場の拡張事業については、55年度に環境調査をし、用地については市土地開発公社予算により、その取得に努めたが、本年度は公社より用地の買い取りと処分場の築造工事を進めたい。その他ごみ収集車4台の更新、水質自動測定装置の設備と施設の整備等を計画し、また刈谷市知立市清掃施設組合への負担金1億3,154万1,000円を計上し生活環境の浄化に努めたい。なお水道事業会計への出資金1億5,400万円を計上した。

交通安全対策費は6,240万8,000円をもって、安全灯、反射鏡等の増設と維持管理、交通指導員の増員、及び交通安全啓蒙等事業の計画をした。交通災害共済事業会計への繰出金1,027万5,000円を計上した。

緑化の推進及び公園の整備については、青山公園ほか7公園の整備と松くい虫の防除及び市民植樹等の事業の関係経費3億4,718万1,000円をもって、市民の憩いの場の整備と緑化に努めたい。

次に、消防費においては総額5億2,461万7,000円をもって、分団消防ポンプ自動車3台の更新、防火貯水槽3カ所、消防分団詰所と水防倉庫の整備及び避難場所標識の設置、防災活動に万全を期したい。

第4に、産業の振興と都市基盤の整備である。

道路橋梁費は8億6,136万3,000円を計上し、交通安全対策として衣浦東線と市道井ケ谷線にガードレール等の設置をし、市道熊18号線ほか9路線に側溝の敷設、道路の舗装は市道大正6号線ほか27路線に施行し、及び道路の新設改良は小垣江町地内道路ほか6路線の改良工事と市道江川線ほか1路線の用地の取得、また、橋の整備は恩田川橋ほか2橋梁の改修等を計画し道路の整備、維持に努めたい。次に河川等の整備は家下川ほか3河川の改修工事と御堂添川と河川の用地取得、また排水路では吹戸排水路ほか6排水路の改修工事と東竜排水路の用地の取得、及び竜ケ根排水路の改修調査設計等で河川費は2億6,996万2,000円を計上し、河川等の維持管理に努め、生活の利便と天災の防備を図りたい。

その他土木管理費では道路台帳の整備、公共事業の促進をするための貸付金、また建物等移転資金貸付預託金の計上をした。

土地区画整理費では6億9,867万1,000円で刈谷高須土地区画整理組合と刈谷小垣江土地区画整理組合への補助金4,300万円、市施行の4

土地区画整理事業会計への繰出金6億2,000万円、及び小垣江町駅東区域、東新町区域、半城土町大湫と高須町雷山区域において土地区画整理事業を進める調査費等である。

街路事業費では7億9,396万1,000円をもって、刈谷環状線ほか6街路の改良等工事を施行し、中手新池線ほか2路線の土地の取得等と、及び名鉄三河線鉄道高架事業については55年12月に開通をしたが、関連する整備事業があり、その負担金2,800万円、その他神田町国鉄下地下道の調査設計等の事業を計画し、住みよい町づくりの促進をしたい。

都市下水路費は2億6,986万7,000円をもって、市原区域の下水等排水の整備を図るため本年度から2カ年で市原に排水ポンプ場の建設と、北刈谷第二土地区画整理事業区内の都市下水路2路線の一部に下水管の布設工事等を計画した。

なお、下水道事業会計への繰出金1億8,233万3,000円を計上し生活基盤の整備に努めたい。

次に産業の振興として農林水産業費では3億4,910万3,000円を計上し、土地改良事業では県営圃場整備依佐美地区と刈谷土地改良区への補助金、また県費補助対象事業として井ケ谷町稲葉崎排水路の整備工事ほか2工事、県等の施行する事業への負担金及び農道、排水機の維持管理費等を計上した。農業対策では農業近代化資金の利子補給、特定市街化区域内農地への補助、国の水田転作を推進する水田利用再編対策、イネミズゾウムシ特別防除対策、共同農業機械の導入等をする地域農業生産振興事業等の計画をし、なお農業共済事業会計への繰出金1,379万7,000円を計上し、農業の振興に努めたい。

商工費では、商工業者の振興資金貸し付けの円滑化を図るための預託金と、その貸付金の一部保証料、その他中小企業経営技術指導、商業団体の共同事業の補助等経費2億4,489万3,000円を計上し商工業の振興に努めたい。また労働費では勤労者の住宅及び土地取得資金貸付預託金3,000万円の計上もした。

その他の事業としては、南庁舎の増築2カ年目の事業費4億1,810万円と、庁舎の増築に伴い本庁舎の事務機能等改善のため内部の改造をし、これにあわせ公害測定室の増築も計画した。本年度から2カ年で工事を進め本年度事業費2億1,500万円を計上した。また市民会館では55年度に増築の設計をしており、本年度から2カ年で鉄筋コンクリート造り3階建て1棟の建設を計画し本年度4億200万円を計上した。

次に、松栄町地内の仮称東刈谷市民センターの建設については、同じく55年度に設計をし3億2,700万円で鉄筋コンクリート造り2階建て1棟の建設を計画した。その利用は社会教育センター、老人福祉センター、児童センターとして市民に広く利用いただきたい。

また、庁内業務の合理化の一環として電算機による処理をしているが、これが富士松支所にも端末機を設置し、また電算機による打ち出しはカナ文字であるが、住民票等一部については漢字化に移行する計画もしており市民サービスの充実を図りたい。

以上、一般会計の概要について述べたが、次に企業会計の水道事業については第3期拡張事業計画の第8年目に当たり給水戸数29,591戸、年間給水量11,943,000トンを目標として事業費総額21億9,385万円をもって給水に万全を期したい。なお、本年度から新しい事業として、水道事業が開始された当初に配水管として布設された石綿管布設がえの工事を順次計画し、安全な給水に配慮をしたい。

以上が予算の概略である。

●昭和57年度

昭和57年3月定例市議会の開会に当たり、所信の一端を述べる。

まず、昭和56年度刈谷市政の推進については、市議会議員の皆様を初め市民各位の鞭撻と、理解ある協力をいただいて住みよい刈谷市の建設がなされていることに対し衷心より深く感謝の意を表する次第である。

さて、昭和57年度当初予算の編成に当たり、内外の経済諸情勢を見ると、昨年に引き続き中東等の政情不安、欧米先進諸国のインフレーションの進行、国際収支の不均衡等、経済の安定成長には不安定な要素が数多く、しかも厳しい社会経済情勢に置かれているところである。

わが国においては、これら経済情勢に対応するため、種々な施策が講ぜられている。その一環として経済の高度成長時代の行政から、低成長時代に添う行政への移行を進めるため、昨年来、臨時行政調査会による審議答申を受け、行政の合理化、財政の健全化等行政改革について諸施策の推進がされているところである。

こうした中で国の昭和57年度予算においては、昨年に続いて公債の減額等財政の健全化が図られ、前年度対比6.2パーセントの増額とし、また、昭和57年度地方財政計画においても、総額で前年度対比5.6パーセント程度の微増とされ、厳しい財政が見込まれている。

本市の予算編成については、国県の施策、また経済の動向等から、財源の大幅な増収は見込まれず、特に法人市民税については変動が大きいものと予想される。限られた財源を最大限効果的に運用するため、一般管理費については極力節減し、臨時投資的経費に重点を置き、刈谷市の都市づくりの推進をしたい。このことから、本年度一般会計の総額は前年度対比1.5パーセントの増額と低い伸び率となり、堅実な財政の運営に当たりたい。

さて、昭和57年度を迎えるに当たり、私の掲げてまいった刈谷市都市づくりの政治理念は、第1に豊かな人間性と優れた人つくり、第2に人間優先の幸せな社会を築くこと、第3に緑豊かな生活環境の整備を図ること、第4に調和のとれた産業の振興と、都市化に対応する基盤の整備を図り刈谷市民の誓いの精神を指標として市政の発展に邁進したい。

予算の概要について述べる。

昭和57年度当初予算の規模は総額で282億5,589万2,000円、前年度対比2.1パーセントの微増額とした。各会計の内訳は一般会計では207億7,797万5,000円で前年度対比1.5パーセントの微増、特別会計は52億1,207万2,000円で、前年度対比4パーセントの増、企業会計は22億6,584万5,000円で前年度対比3.3パーセントの増額である。

以下、主要な事業について述べる。

まず一般会計であるが、歳入については市税収入は142億6,701万円で、前年度対比10.8パーセントの伸びを見込み計上した。その他の財源は事業に伴う国、県の支出金、諸収入及び市債等である。

次に歳出であるが、諸事業を実施する予算の配分は教育の振興関係費に24.3パーセント、社会福祉関係費に21.7パーセントと事業の重点的な推進を図りたい。

まず1款議会費においては愛知県議長会、東海議長会等の負担金、カナダ・ミササガ市への姉妹都市友好親善訪問の経費等2億6,288万円を計上した。

2款総務費では25億3,989万3,000円を計上した。

総務管理費では南庁舎の増築に関連し、昨年度と2カ年の継続事業で本庁舎の改造を進めているが、その本年度分事業費と、4年ごとに刈谷市物故功労者の合同慰霊祭が催され、その執行経費、名鉄三河線高架下の利用については、一部公共施設として使用ができることとなり、今回公用車の駐車場と市倉庫の設置をする事業費、地域集会室の整備は小垣江町犬ケ坪地域集会室の改築補助金、及び銀座地内に地域集会室の新設を計画した。また北部地域の市民センターとするため富士松支所の改築を計画しており富士松支所の取り壊しと建物の設計費等を計上した。

次に市民会館では、本館の増築は2カ年の継続事業で本年度完成をする。交通安全対策は道路安全灯、反射鏡の増設、通学路標識の設置等施設の整備と各種啓発事業を開催し交通安全の推進に努めたい。

なお交通災害共済事業会計への繰出金1,241万9,000円を計上した。その他、依佐美送信所周辺の電波障害対策は引き続きテレビアンテナの取り付けを計画した。

選挙費は、昭和58年2月14日に任期満了に伴う愛知県知事選挙と昭和58年4月29日に任期満了となる愛知県議会議員の一般選挙の経費を計上した。

3款民生費は39億6,202万1,000円をもって、社会福祉の充実と障害者福祉都市推進等、諸事業の推進をしたい。

社会福祉費では社会福祉扶助に戦傷病者医療費扶助料を新設し、また刈谷市在住の外国籍を有する方々にも心身障害者扶助料の適用をすることとし、福祉の増進を図った。お年寄りの福祉関係では寝たきり老人には巡回車による入浴事業、貸出用特殊ベットの一部を更新、1人暮らしの老人には老人クラブ等の方々の協力を得て、友愛訪問の実施、また、生きがい対策として高齢者能力活用事業の推進等の計画をした。その他すぎな作業所は開所の運びとなった。また東刈谷市民センターも完成したので有意義な利用をいただきたい。

なお国民健康保険会計への繰出金7,000万円を計上した。

児童福祉費では児童福祉扶助にも外国籍を有する遺児の方に遺児手当の支給をすることとし、また各種扶助料の充実も図っている。心身障害児を守る会で運営をされているひかりの家の移転改築が計画されており、その建設補助金、保育園では、東刈谷保育園の開園と双葉保育園の移転改築を計画、また児童遊園では、一里山町と井ケ谷町地内遊園の整備と名鉄三河線高架下に2カ所の児童遊園の設置を予定した。また中央児童館では天体望遠鏡の設置を計画、交通児童遊園では遊具の更新等整備をし、児童の健全な育成に努めたい。

障害者福祉都市推進については障害者福祉都市の指定を受け、2年目の事業として車イス3台、在宅障害児の通所療育等、公共施設の整備は市民会館と体育館出入り口に自動ドアの取り付け、総合福祉センターに身体障害者用便所の設置、道路交差点に音信号機の取り付け、歩道の改良等事業を計画し障害者の福祉増進に努めたい。

4款衛生費においては市民の健康づくり、生活環境の整備を図るため18億4,702万4,000円を計上した。

保健衛生費では家庭婦人の健康づくりの推進、40歳健康診査、市民の救急診療と休日夜間の診療の確保、また刈谷豊田病院、更生病院の医療設備近代化の補助金、その他市民の健康診査、予防接種等事業を計画し医療行政の充実を図りたい。

青山斎園では2カ年の継続事業で2階建て1棟の納骨堂の建設を計画し、斎園の整備を図りたい。

また公害対策は公害測定室の増築もでき、設備の整備をし公害防止の指導に努めたい。

次に清掃費ではごみ収集の適正化を図るためごみ意識高揚の推進、また市民の協力を得てごみの資源別回収の推進を計画している。し尿処理場においては、環境の整備を図るため脱臭装置の設置、し尿処理業務の合理化を図るため、処理場の運転業務を専門業者に委託する計画をした。また刈谷市知立市清掃施設組合によるごみ処理場の移転改築事業が本年度より3カ年計画で着手されることから、初年度刈谷市分として2億1,473万円の分担金、その他に水道事業会計への出資金1億5,400万円を計上した。

5款労働費は勤労者の住宅及び土地取得資金貸付預託金3,000万円等8,571万1,000円を計上した。

6款農林水産業費は3億1,465万9,000円をもって、農業生産の振興と農地の基盤整備に努めたい。

農業生産対策事業は水田利用再編対策の推進等と農業共済事業会計への繰出金1,563万2,000円を計上した。

農地改良事業では、市単独土地改良として半城土地内配水路の整備ほか3工事、県費補助対象事業は今川町地内排水路改良ほか4工事、刈谷土地改良区の農業土木事業補助金、県営圃場整備依佐美地区事業補助金、井ケ谷地区県営湛水防除事業負担金等の事業を計画した。

7款商工費においては、商工業振興資金貸付預託金は1,000万円を増額し1億8,000万円とし、需要者の要望に応ずるものである。その他、商店街近代化計画策定補助金、商業団体共同事業補助金、名鉄三河線高架下倉庫建設等、2億7,784万4,000円を計上し商工業の振興に努めたい。

8款土木費は45億4,308万9,000円を計上し、都市基盤と生活基盤の整備充実を図りたい。

道路橋梁費は8億6,807万7,000円をもって、道路交通安全対策は今川町地内市道上矢戸線に歩道橋と西境町地内市道井ケ谷国道線にガードレールの設置、道路側溝の新設工事は市道熊21号線ほか20路線に施行、また道路舗装新設工事は富士見町地内道路ほか33路線に施行、道路の新設改良は市道池田青山線ほか14路線に工事等の施行、また橋梁の新設は青山橋、境1号橋及び下道橋の改修をしたい。

河川費は2億4,796万8,000円をもって、河川の整備は家下川ほか4河川に改修工事等施行、排水路の整備は小垣江町本郷下排水路ほか8排水路に改修工事等の施行を計画した。その他に道路台帳の整備、また建物等移設資金貸付預託金の計上をした。

土地区画整理費は9億3,343万1,000円で刈谷高須土地区画整理組合への補助金6,500万円、市施行の4土地区画整理事業会計への繰出金8億1,000万円、刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業、刈谷半城土高須土地区画整理事業及び北刈谷第三土地区画整理事業の調査費等である。

街路事業費は5億4,615万9,000円で、刈谷環状線ほか5街路に改良工事等を施行、その他半城土上重原線の新設調査費等である。

都市下水路費は、本年度で市原排水ポンプ場の建設を完成し、恩田町地内の都市下水路と司町地内の下水路の整備、また野田町地内に下水路の新設をする調査費等3億6,554万7,000円を計上した。その他に下水道事業会計への繰出金2億3,570万9,000円を計上した。

公園費と緑化事業費は4億1,437万5,000円で青山公園ほか5公園の整備、洲原公園の拡張用地と一ツ木町地内で公園用地の取得を予定し、その他青山公園で市民植樹祭、松くい虫防除対策等の計画をし市民の憩いの場の整備と緑化の推進をしたい。

住宅費は5億4,544万9,000円をもって、恩田町地内に3棟目の中層耐火造り4階建て24戸の市営住宅を建設するほか、昨年に引き続き新上納市営住宅の屋根の改良、中山市営住宅においては台所の改良等、市営住宅の整備充実を図りたい。

9款消防費においては5億8,269万2,000円をもって、分団消防ポンプ自動車2台の更新、防火水利の整備は野田公園内に耐震貯水槽1基の築造と防火貯水槽3基、消火栓の増設。消防分団詰所2カ所と水防倉庫1カ所の改築を計画し、防災設備の整備に努め、また市民の防災意識の高揚を図るため、市民総合防災訓練を実施し防災活動に万全を期したい。

10款教育費は50億5,396万円の計上をした。

小学校費では富士松東小学校の校舎増築と体育館の建設、その他富士松北小学校に特殊学級の新設を計画した。

中学校費では雁が音中学校の校舎建設、体育館とプールの建設、依佐美中学校は2カ年計画で3階建て2棟の分校校舎の建設と運動場の拡張を計画した。

幼稚園費では小高原幼稚園園舎の改築と刈谷幼稚園、衣浦幼稚園園舎改築の調査設計費を計上した。

社会教育費では美術館と茶室棟の建設は3カ年の継続事業で建設を進めており、2年目の事業費を計上した。また、市民講座の開設、庄屋留帳の出版、郷土資料館の整備等を計画し、図書館においては図書の充実を図り社会教育の振興に努めたい。

保健体育費においては体育館では利用者の安全を図るため防災対策を進め、また小垣江、井ケ谷グラウンドの整備を計画、その他スポーツ教室の開設等市民の体力づくりに努めたい。

給食センター費は給食運搬車1台の更新と第二学校給食センターのボイラー改修等整備を計画した。

12款公債費においては12億8,170万2,000円を計上した。

以上が一般会計の主要事業の概要である。

次に特別会計であるが、土地区画整理事業関係4会計は総額22億6,153万4,000円を計上し、街路の築造、移転補償等、事業の促進に努めたい。下水道事業会計は2億8,733万9,000円で下水路の整備、充実を図りたい。国民健康保険会計では24億1,048万6,000円をもって被保険者8,542世帯、23,381人の保険給付業務を行いたい。農業共済事業会計では2億1,740万1,000円で農作物、施設園芸、家畜共済の保険業務を行いたい。また交通災害共済事業会計では3,531万2,000円を計上し、交通事故見舞金給付業務を行いたい。

次に企業会計の水道事業は22億6,584万5,000円を計上し、給水戸数29,505戸を目標とし、第3期拡張事業等の実施を計画した。

以上が特別会計、企業会計の概要であるが、その他、一般会計で青

山斎園に建設をする通称納骨堂の事業費は総額3億4,200万円で57年度と58年度の継続事業費としてお願いしたい。また、依佐美中学校分校校舎建設事業費については58年度債務負担として4億7,744万9,000円をお願いしたい。

以上が予算の概略である。

●昭和58年度

昭和58年3月定例市議会の開会に当たり、所信の一端を述べる。

平素は、刈谷市政の推進について、市議会議員の皆様を初め、市民の方々の鞭撻と理解ある協力により住みよい町刈谷、住みたくなるような町刈谷の建設が推進できることを感謝している。昨年の暮れから健康がすぐれず、皆様を初め市民の方々に、多大な心配と、迷惑をかけたことをお詫びをしお許しをいただきたい。

さて、昭和58年度の予算編成については、刈谷市都市づくりの政治理念として、第1に、豊かな人間性と優れた人つくり。

第2に、人間優先の幸せな社会を築くこと。

第3に、緑豊かな生活環境の整備を図ること。

第4に、調和のとれた産業の振興と、都市化に対応する基盤を図ること。

また刈谷市民の誓いの精神を指標として緑豊かな生産文教都市実現のため、誠心誠意努力をしてまいったが、私の任期は、来る7月19日をもって満了となる。私としては、刈谷市政発展のための、継続中の事業もあることは、十分承知しているが、次代の市長としては、107,000市民の方々の信頼と期待にこたえ、その重責を全うするためには、新しい感覚で市民のニーズをくみ上げ、市政に反映できる人でなければならないと考える。いまここに、4期16年、渾身の努力を続けてまいったが、年齢的に見て、市政に当たるには万全ではないと判断をしている。

したがって、今回昭和58年度予算編成に当たっては、経常経費、継続事業、緊急度を要する事業及び補助事業を主体に骨格予算を編成した。

予算の概要について述べる。

昭和58年度当初予算の規模は、総額で289億9,364万9,000円で、対前年度比2.6パーセントの増額とした。

各会計の内訳は、一般会計では192億8,300万5,000円で、対前年度対比7.2パーセントの減額、特別会計は73億9,492万4,000円で、対前年度比41.9パーセントの増額、企業会計は23億1,572万円で、対前年度比2.2パーセントの増額である。

主要な事業について述べる。

まず一般会計であるが、歳入については、市税収入135億6,956万7,000円で、対前年度比4.9パーセントの減額で計上した。その他の財源は、事業に伴う国、県の支出金、諸収入及び市債などである。

次に歳出であるが、1款議会費においては愛知県議長会会長及び東海議長会支部長就任に伴う経費、カナダ・ミササガ市への姉妹都市友好親善訪問費、議会史作成費など2億9,472万3,000円を計上した。

2款総務費では23億667万円を計上し、非常時などにおける連絡に支障を来さないために、防災行政無線の設置、一里山町地域集会室建設補助金、外国都市との交流及び友好親善を図る刈谷市国際友好協会補助金、新しい時代への長期展望を立てる総合計画策定費、また交通安全対策は道路安全灯、反射鏡の増設、各種啓蒙事業を開催し、交通安全の推進に努めたい。なお、交通災害共済事業特別会計への繰出金788万5,000円を計上した。その他依佐美通信所周辺の電波障害対策は、引き続きテレビアンテナの取り付けを計画し、選挙費においては、任期満了となる愛知県議会議員、参議院議員、市長及び市議会議員の選挙執行経費を計上した。

3款民生費は39億5,748万5,000円をもって、福祉施設の整備拡充を初め障害者や老人の福祉対策及び児童福祉対策の推進を図りたい。

社会福祉費では、寝たきり老人の巡回車による入浴事業及びエアーマットの支給、1人暮らしの老人には、緊急の場合枕元などでも連絡ができるシルバーホンの設置、生きがい対策として高齢者能力活用事業の推進、老人憩いの場のテレビ及びマッサージ機の一部更新などの計画をし、また富士松支所の改築に合わせ、5億2,500万円をもって仮称、富士松市民センターの建設をし、その利用については、支所、老人福祉センター、児童センター、公民館として市民に利用いただくこととなった。

なお、国民健康保険特別会計への繰出金7,000万円、及び老人保健特別会計への繰出金1億240万5,000円を計上した。

児童福祉費ではさくら保育園拡張用地の購入、池上児童遊園ほか2カ所の整備、しげはら学園通園バスの更新、また中央児童館ではプラネタリウム機器の充実などを計画した。

4款衛生費においては、市民の健康づくり、医療行政の充実、生活環境の整備などを図るため17億1,398万9,000円を計上した。

保健衛生費では市民の救急診療と休日夜間診療の確保、また刈谷総合病院の医療設備補助金、老人保健法施行に伴う事業として健康相談、健康診査、訪問指導、その他婦人の健康づくりの推進、予防接種など事業を計画した。青山斎園霊堂の建設については、本年5月に完成予定であり、市民の方々に利用いただくこととなった。

清掃費では、ごみ意識の高揚を図り、市民の協力を得て、ごみの分別収集の推進、ごみ転圧車の購入、し尿前処理機及びし渣焼却炉の整備などを計画し、施設の延命を図りたい。

また、刈谷市知立市清掃施設組合のごみ処理場移転改築事業の第2年次刈谷市分として1億4,056万4,000円の分担金及び水道事業会計への出資金1億5,400万円を計上した。

5款労働費は勤労者の住宅及び土地資金貸付預託金3,000万円など8,719万7,000円を計上した。

6款農林水産業費は3億2,994万円をもって、水田利用再編対策の推進、刈谷土地改良区の農業土木事業補助金、県営圃場整備依佐美地区事業補助金などを計画し、生産環境の整備充実など地域農政の推進に努めたい。なお、農業共済事業特別会計への繰出金1,903万6,000円を計上した。

7款商工費においては、商工振興資金貸付預託金は1,000万円を増額し1億9,000万円とし、需要者の要望に応ずるものである。その他商業団体共同事業補助金、商工名鑑の作成など2億7,011万5,000円を計上し、地域商工業の振興に努めたい。

8款土木費は40億1,241万5,000円を計上し、生活環境の整備を図り、安全で住みよい町づくりに努めたい。

道路橋梁費は10億1,044万2,000円をもって、交通安全施設の整備として高津波知立線に歩道設置、上半ノ木南諸線にガードレールの設置、道路側溝の新設工事は熊刈谷停車場線ほか13路線を施行、道路舗装工事は重原1号線ほか22路線、道路の新設改良は北大道線ほか7路線に工事などの施行、また西田橋、法土橋の改良を計画した。

河川費は2億3,922万6,000円をもって、薬師川ほか2河川の改修工事、西排水路ほか6排水路の改修工事などを計画し、その他道路台帳の整備、建物等移転資金貸付預託金を計上した。

都市計画費では18億8,390万7,000円をもって、仮称小垣江駅東部、仮称刈谷中部及び仮称刈谷塩田土地区画整理事業の調査設計、半城土吉浜線ほか5街路の改良工事、また交通の円滑化を図るために神田町国鉄下地下道の調査設計、恩田及び沖野都市下水路の整備、青山公園ほか7公園の整備、松くい虫の防除、市民植樹祭などを計画した。

住宅費は、4億572万3,000円をもって、恩田町地内に中層耐火造り4階建て1棟24戸の建設、その他中山住宅台所改良ほか市営住宅の整備を図りたい。

なお、市施行の4土地区画整理事業特別会計への繰出金8億9,000万円及び下水道事業特別会計への繰出金2億8,668万6,000円を計上した。

9款消防費においては7億540万円をもって、市民防火意識の高揚、初期消防活動などに万全を期するため、水槽付ポンプ自動車1台の増車、分団消防ポンプ自動車2台の更新、防火貯水槽4基の築造、消火栓の増設、北部出張所の建設などを計画した。

10款教育費は42億835万円をもって、心豊かな人間形成を目指し、よりよい教育環境の整備を図るため、かりがね小学校分離校予定用地

の購入、富士松東小学校特別教室の備品の整備、依佐美中学校分校プール及び屋内運動場の建設、刈谷幼稚園及び衣浦幼稚園園舎の改築などを計画し、社会教育においては生涯教育の機会の拡充、青少年の健全な育成、文化財の保護を図るため市民講座の開設、家庭教育の推進、庄屋留帳の出版、カキツバタ群落の保護及び文化活動の場として美術館と茶室棟の建設などを計画し、またスポーツ、レクリエーションの振興を図るため学校体育施設の開放、スポーツ教室の開設、市民スポーツの場の整備、昭和58年度全国高等学校総合体育大会男子ソフトボール競技の開催などを計画した。

次に、特別会計及び企業会計であるが、総額97億1,064万4,000円を計上し、それぞれ会計の趣旨に沿って事業を計画し、推進に努めたい。

以上が予算の概略である。

●昭和59年度

昭和59年3月定例市議会の開会に当たり、所信の一端を述べる。

昨年7月市長就任以来、市議会議員の皆様を初め、市民の方々の鞭撻と理解ある協力により、本市産業がこれまでの集積を生かしつつ新たな活力を形成できるようまた、市民の皆様とともに考えながら市民福祉の向上に邁進できることを感謝している。わが国経済をめぐる諸情勢は引き続き厳しい状況が予想される中で、幸いにして本市の財政は比較的順調な伸びを続け、市民のニーズにこたえながら地域社会の健全な発展に寄与すべく公共施設の整備、及び社会保障施策の充実などを推進してまいった。しかしながら、高齢化社会の到来、都市化の進展、住民生活の質的向上、物の豊かさから心の豊かさへの価値観の変化に伴い、新しい時代に向けて、多くの課題が提起されており、これら行政需要に適切に対応するきめ細かい施策を展開するためにも、財政の対応力を柔軟性のあるものにしておかなければならない。このため財源の根幹をなす市税を初めとする自主財源及び依存財源の積極的な確保に努めるとともに、財政の健全性を維持するため経費の節減合理化と事務の簡素効率化はもとより、限られた財源の中で、1、調和のとれた住みよい町づくり。2、安らぎのある心ゆたかな町づくり。3、希望にみちた教育、文化をはぐくむ町づくり。4、活気がみなぎる、うるおいのある町づくり。5、参加と対話でつくる市政。

町づくり5本の柱実現のため、長期的視野に立ち、地域の実情、事業効果、緊急性及び優先順位に配意して重点的な財源配分を行い、効率的かつ効果的な計画行政に取り組み、第4次刈谷市総合計画の着実なスタートに向かって予算編成に努めた。

予算について述べる。

昭和59年度の予算の規模は総額316億3,227万8,000円で対前年度比9.1パーセントの増額をした。各会計の内訳は一般会計216億2,167万1,000円で対前年度比12.1パーセントの増額、特別会計は76億2,333万1,000円で対前年度比3.1パーセントの増額、企業会計は23億8,727万6,000円で対前年度比3.1パーセントの増額である。

それでは主要施策について述べる。

まず一般会計であるが、歳入については市税161億9,839万9,000円で対前年度比19.4パーセントの増額をした。その他の財源は事業に伴う国、県の支出金及び諸収入などである。次に歳出であるが、1款議会費においては議会史作成費、カナダ・ミササガ市への姉妹都市友好親善訪問費、事務の能率化及び効率化を図るための備品購入費など3億453万2,000円を計上した。

2款総務費では23億484万2,000円を計上し、外国都市との友好親善を図る刈谷市国際友好協会補助金、事務処理の効率化と行政コストの引き下げを図るため光学文字読み取り装置の設置及び道路台帳システム開発費、一里山町地域集会室の建設補助金、市民会館ではホール利用者の安全を図るため舞台迫りの改修、交通安全対策は道路安全灯、交差点鋲及び反射鏡の設置、各種啓蒙事業の実施などを行い、交通事故のない明るい町づくりに努めたい。また、依佐美送信所周辺の電波障害対策は、引き続きテレビアンテナの取り付けを計画し、選挙費では任期満了となる農業委員会委員一般選挙など選挙執行経費を計上した。なお、交通災害共済事業特別会計への繰出金827万8,000円をも計上した。

3款民生費は37億7,388万円をもって福祉施設の整備充実を初め在宅老人、身体障害児・者等福祉対策、保育、母子福祉及び児童健全育成対策、低所得者援護対策並びに民間福祉活動対策などを推進するため、寝たきり老人を対象に巡回車による入浴事業の実施、生きがい対策として高齢者能力活用事業の推進、戦傷病者医療費支給範囲の拡大、保育園予定用地の購入費、交通児童遊園では花と緑につつまれた魅力ある遊園地として市民の皆さんに利用いただくよう大型遊具の増設、また交通児童遊園の管理の一部を刈谷市都市施設管理協会へ委託する経費などを計上した。なお、国民健康保険特別会計への繰出金7,000万円及び老人保健特別会計への繰出金1億850万1,000円をも計上した。

4款衛生費においては21億7,761万1,000円をもって老人保健、母子保健、市民健康づくり及び救急医療対策並びに生活環境施設の整備などを推進するため、壮年期からの健康づくりとして40歳以上の人を対象に健康相談、健康診査及び訪問指導、妊婦乳幼児の健康診査、婦人の健康づくりの推進、予防接種などの事業を計画するとともに、市民の救急診療及び休日夜間診療事業等協力補助金、刈谷総合病院の医療設備補助金などを計上いたし、きめ細かな市民健康づくりに努めたい。

清掃費ではごみ意識の高揚を図り、市民の理解と協力を得てごみの分別収集の推進、機動力の強化を図るためごみ収集車及びシャベルローダーの更新、し尿処理施設の整備など計画し、収集及び処理体制の万全に努力するとともに、施設の延命を図り、市民の皆さんが快適な生活環境を享受しうるよう努めたい。また、行政経費の効率化などを図るため、青山斎園の管理の一部を刈谷市都市施設管理協会へ委託する経費を計上した。なお、刈谷市知立市清掃施設組合のごみ処理場移転改築事業の第3年次刈谷市分として6億7,885万2,000円の分担金及び水道事業会計への出資金1億5,400万円をも計上した。

5款労働費は、勤労者の生活環境の改善と福祉の増進を図るため、住宅及び土地取得資金貸付預託金3,000万円など7,912万2,000円を計上した。

6款農林水産業費は4億2,461万5,000円をもって農地利用の効率化、生産性の向上、生産基盤の整備などを推進するため、水田利用再編対策の推進、市民の皆さんに野菜や花の栽培を通じ自然に親しむことのできる場としての市民小菜園の設置、共同利用を配慮した大型機械の導入及び共同育苗施設整備事業補助金、また刈谷土地改良区の農業土木事業補助金及び県営圃場整備依佐美第2期地区事業補助金などを計上し、地域農政の振興に努めたい。なお、農業共済事業特別会計への繰出金2,070万1,000円をも計上した。

7款商工費においては、中小規模の商工業者の皆さんの経営に必要な事業資金調達の円滑化を図るため、商工業振興資金貸付預託金1億9,000万円、商業団体共同装飾事業等補助金など2億7,961万2,000円を計上し地域商工業の振興に努めたい。

8款土木費は65億653万7,000円を計上し、都市基盤の整備、生活環境の整備、安全性の確保などを推進し、調和のとれた住みよい町づくりに努めたい。

道路橋梁費は12億600万1,000円をもって、道路台帳の整備、交通の安全と町の美化のため道路清掃車の購入、歩行者の安全を図るため高津波知立線に歩道の設置と東刈谷環状線にガードパイプの設置、また道路側溝の新設工事は清水1号線ほか21路線を施行、道路舗装工事は元刈谷線ほか31路線、道路の新設改良は花池1号線ほか11路線を計画した。

河川費は2億2,002万6,000円をもって薬師川ほか3河川の改修工事、児山排水路ほか6排水路の改修工事などを計画した。また、公共事業用地の取得に当たり事業の円滑な推進を図るため、被補償者に当該建物等移転に必要な資金の一部を融資する建物等移転資金貸付預託金をも計上した。

都市計画費は41億615万円をもって仮称小垣江駅東部、仮称刈谷中部、仮称刈谷塩田及び仮称野田第三土地区画整理事業の調査設計、刈谷桜井線ほか5街路の改良工事、また街路の整備とともに商業の発展をさらに図るため商業市街地対策として刈谷環状線関連市街地再開発

計画の策定、10万都市にふさわしい玄関口として、長年の懸案であった刈谷駅周辺の整備を図るため総合的な基本計画の策定及び用地の購入費、浸水防止対策として沖野都市下水路の整備、日常生活に緑と潤いをもたらす公園整備として洲原公園ほか8公園の整備、市民植樹祭の開催、自転車駐車場の整備などを計画した。

住宅費は4億2,149万2,000円をもって恩田町地内に中高層住宅1棟24戸の建設、その他西田住宅台所改良ほか市営住宅の整備に努めたい。

なお、市施行の4土地区画整理事業特別会計への繰出金8億3,000万円及び下水道事業特別会計への繰出金3億6,405万5,000円をも計上した。

9款消防費は7億1,816万9,000円をもって初期消火、救急救助体制の充実、防火防災意識の高揚などを推進するため、救急救助器具の購入、水槽付き消防ポンプ自動車の購入、分団詰所の新築、分団消防ポンプ自動車の更新、消火栓の増設、防火貯水槽の築造、また地震対策の一環として耐震性貯水槽の築造、刈谷市総合防災訓練の実施などを計画し、市民の生命と財産を災害から守る体制の確立に努めたい。

10款教育費は36億32万5,000円をもって心豊かな思いやりのある人間形成を目指し、かりがね小学校分離校予定用地の購入、亀城小学校体育施設設計調査、日高小学校及び富士松中学校校舎の増築、刈谷南中学校体育施設の建設などを計画し、教育の環境づくりに努め、社会教育においては市民講座の開設、家庭教育の推進、庄屋留帳の出版、カキツバタ群落の保護、美術展の開催などを計画し、生涯教育の推進、青少年の健全な育成、文化財の保存などを図りたい。また、学校体育施設の開放、スポーツ教室の開催、井ケ谷グラウンドの整備、硬式テニスコートの借上料などを計上し、市民スポーツの振興に努めたい。なお、郷土資料館の管理の一部を刈谷市都市施設管理協会へ委託する経費をも計上した。

次に、特別会計及び企業会計であるが、総額100億1,060万7,000円を計上し、それぞれ会計の趣旨に沿った事業を計画の上、推進に努めたい。

以上が予算の概略である。

第６章
予算・決算の変遷

凡　例

１．本章は、昭和25年度から昭和58年度までの一般会計と特別会計を年度ごとに歳入歳出の予算・決算に分けて収録した。なお、一般会計については款別に収録した。

２．資料は、各年度の決算書に基づき収録した。

1　一般会計

(1)　歳入予算・決算

款別＼年度	昭和25年度			昭和26年度			昭和27年度			昭和28年度		
	予算	決算		予算	決算		予算	決算		予算	決算	
	円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%
総額	128,167,889	127,930,864^{89}	100	182,030,521	201,247,956	100	300,045,070	286,072,031^{30}	100	312,994,290	290,059,054^{90}	100
市税	69,345,890	86,282,589^{25}	67.45	105,797,219	135,607,416^{66}	67.38	140,137,600	147,999,328^{11}	51.73	137,492,800	141,015,051^{64}	48 62
地方財政平衡交付金	7,000,000	4,483,000	3 50	5,000,000	1,035,000	0 51	1,000,000	500,000	0.18	4,000,000	4,000,000	1.38
公営企業及び負担金	15,656	30,071^{13}	0.02	30,295	213,611^{11}	0.11	1,842,940	1,967,419	0.69	1,052,440	1,265,073	0.44
使用料及び手数料	1,480,318	1,682,566^{50}	1.32	1,551,560	1,552,188	0.77	1,651,100	2,232,850^{50}	0.78	4,737,500	4,727,167	1.63
国庫支出金	14,055,849	8,600,066	6.72	19,302,676	17,678,490	8.78	35,805,220	30,201,761	10.56	40,856,580	38,471,036	13.26
県支出金	6,691,985	4,132,225^{03}	3.23	4,461,916	3,794,583^{51}	1.89	7,149,100	6,758,785	2.36	5,488,690	4,934,940	1.70
寄付金	8,921,100	2,022,604^{96}	1.58	9,721,019	4,197,649^{88}	2.09	3,972,650	3,958,737	1.38	9,314,820	8,758,839	3.02
繰越金	13,589,341	14,322,884^{94}	11.20	30,069,661	30,005,857^{24}	14.91	44,485,320	44,534,127^{01}	15.57	3,643,790	3,638,684^{67}	1.25
雑収入	1,617,750	1,674,857^{08}	1.31	2,396,175	3,463,159^{60}	1.72	25,201,140	16,319,023^{68}	5.70	32,307,670	25,748,263^{59}	8 88
市債	5,450,000	4,700,000	3.67	3,700,000	3,700,000	1.84	38,800,000	31,600,000	11.05	74,100,000	57,500,000	19.82

款別＼年度	昭和29年度			昭和30年度			昭和31年度			昭和32年度		
	予算	決算		予算	決算		予算	決算		予算	決算	
	円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%
総額	261,132,680	252,311,245	100	344,821,170	310,616,971	100	381,446,090	321,838,313	100	453,588,690	403,023,695	100
市税	129,122,530	145,990,515	57.86	172,806,920	183,232,886	58.99	205,906,440	210,938,795	65.54	257,374,820	268,237,499	66.56
地方財政平衡交付金	622,000	500,000	0.20	——	——	—	——	——	—	——	——	—
地方交付税	——	——	—	9,600,000	2,899,000	0.93	4,000,000	2,441,000	0.76	3,000,000	4,198,000	1.04
公営企業及び負担金	4,380,860	2,804,812	1.11	5,713,180	6,255,822	2.01	3,788,790	4,257,377	1.32	3,816,320	3,246,476	0.81
使用料及び手数料	7,294,360	6,984,543	2 77	6,895,770	7,413,191	2.39	8,093,030	8,393,212	2.61	19,352,340	18,372,490	4.56
国庫支出金	30,854,160	31,189,844	12.36	38,097,370	33,305,095	10.72	48,040,890	34,391,092	10.68	41,744,140	28,988,732	7.19
県支出金	6,465,980	6,140,162	2.44	9,264,460	4,532,114	1.46	12,297,180	6,539,479	2.03	8,446,610	6,133,449	1.52
寄付金	5,195,360	3,106,490	1.23	5,054,510	2,282,515	0.73	8,283,470	3,701,412	1.15	27,005,930	10,598,883	2.63
繰越金	7,954,130	7,678,208	3.04	22,468,750	20,277,646	6.53	2,878,170	405,259	0.13	4,452,470	4,452,474	1.10
雑収入	24,743,300	9,616,671	3.81	23,690,210	18,688,702	6.02	42,158,120	30,370,687	9.44	42,247,190	43,146,818	10.71
市債	44,500,000	38,300,000	15.18	51,230,000	31,730,000	10.22	46,000,000	20,400,000	6.34	45,500,000	15,000,000	3.72
繰入金	——	——	—	——	——	—	——	——	—	648,870	648,874	0.16

款別＼年度	昭和33年度			昭和34年度			昭和35年度			昭和36年度		
	予算	決算		予算	決算		予算	決算		予算	決算	
	円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%
総額	559,239,260	495,470,608	100	774,216,130	630,257,711	100	781,055,760	700,018,656	100	989,795,120	874,075,362	100
市税	289,026,510	288,125,780	58.15	310,815,120	336,825,790	53.44	399,383,840	420,102,379	60.01	553,076,410	542,628,079	62.08
地方交付税	4,966,000	5,266,000	1.06	8,505,870	10,535,000	1.67	9,908,580	9,490,000	1.36	5,536,540	5,012,000	0.57
公営企業及び負担金	3,514,890	2,873,633	0.58	2,672,590	2,245,193	0.36	1,599,050	2,375,015	0.34	8,275,090	9,322,985	1.07
分担金及び負担金	7,731,160	7,390,120	1.49	7,403,820	6,255,134	0.99	7,866,710	7,384,390	1.06	8,563,450	9,063,246	1.04
使用料及び手数料	19,432,130	16,592,234	3.35	19,975,430	14,057,140	2.23	21,271,000	15,870,383	2 27	22,556,920	18,713,221	2.14
国庫支出金	60,184,410	42,324,771	8.54	106,585,130	69,933,249	11.10	118,200,820	84,166,811	12 02	101,356,400	72,853,943	8.33
県支出金	16,114,260	12,839,434	2.59	22,879,160	16,689,099	2.65	28,506,570	18,779,933	2 68	21,034,940	21,031,886	2.41
寄付金	32,958,110	23,565,009	4.76	15,525,810	11,216,280	1.78	10,476,310	6,878,239	0.98	17,003,850	14,243,075	1.63
繰越金	7,994,890	7,994,897	1.61	30,013,330	22,441,992	3.56	14,898,470	14,898,473	2.13	13,507,680	13,507,684	1.55
雑収入	42,266,900	41,933,730	8.47	14,898,470	65,890,834	10.45	60,682,410	48,111,033	6.87	106,883,840	86,699,243	9.92
市債	75,050,000	46,565,000	9 40	143,200,000	73,168,000	11.61	107,262,000	70,962,000	10.14	131,000,000	80,000,000	9.15
繰入金	——	——	—	1,000,000	1,000,000	0.16	1,000,000	1,000,000	0.14	1,000,000	1,000,000	0.11

款別＼年度	昭和37年度			昭和38年度								
	予算	決算		予算	決算		予算	決算		予算	決算	
	円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%
総額	1,077,587,960	959,666,167	100	1,151,372,140	1,037,570,542	100						
市税	650,439,020	644,068,799	67.11	754,370,670	710,942,523	68 52						
地方交付税	3,644,800	4,280,000	0.45	2,733,600	4,355,000	0.42						
公営企業及び負担金	26,480,840	26,704,181	2 78	3,242,790	3,439,620	0.33						
分担金及び負担金	10,614,140	11,204,419	1.17	12,379,840	12,439,895	1.20						
使用料及び手数料	28,950,110	23,870,695	2.49	34,048,400	32,312,676	3.11						
国庫支出金	84,104,870	67,819,241	7.07	86,958,540	81,003,747	7.81						
県支出金	29,142,040	23,550,378	2.45	21,057,350	21,371,302	2.06						

款別＼年度	昭和37年度			昭和38年度								
	予算	決算		予算	決算		予算	決算		予算	決算	
	円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%
寄付金	4,842,700	2,322,527	0.24	8,493,760	7,869,537	0.76						
繰越金	8,000,000	1,968,547	0 21	20,088,750	17,871,011	1.72						
雑収入	80,342,570	71,350,510	7.44	78,998,440	75,965,231	7.32						
市債	149,500,000	82,000,000	8.54	125,000,000	66,000,000	6.36						
繰入金	1,526,870	526,870	0.05	4,000,000	4,000,000	0 39						

款別＼年度	昭和39年度			昭和40年度			昭和41年度			昭和42年度		
	予算	決算		予算	決算		予算	決算		予算	決算	
	円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%
総額	1,407,208,000	1,246,035,158	100	1,559,012,279	1,395,053,948	100	1,786,722,871	1,683,831,174	100	2,116,355,048	1,992,660,052	100
市税	820,846,000	807,703,889	64.82	950,241,000	982,494,390	70 43	1,157,003,000	1,167,117,480	69.31	1,399,504,000	1,393,597,326	69.94
地方譲与税	—	—	—	300,000	361,243	0.02	300,000	141,369	0.01	100,000	188,951	0.01
地方交付税	2,822,000	2,256,000	0.18	1,835,000	1,530,000	0.11	100,000	2,028,000	0.12	8,100,000	3,352,000	0.17
臨時地方特別交付金	—	—	—	—	—	—	16,146,000	16,146,000	0.96	868,000	868,000	0.04
分担金及び負担金	14,207,000	14,071,748	1.13	15,219,000	15,317,183	1 10	16,006,000	15,292,003	0.91	19,799,000	18,553,538	0.93
使用料及び手数料	46,122,000	43,365,258	3.48	67,569,000	57,454,964	4.12	95,036,000	69,739,811	4.14	120,950,000	97,609,333	4.90
国庫支出金	82,382,000	79,596,800	6.39	86,463,000	78,484,695	5.62	104,683,500	98,573,017	5 85	149,849,000	143,674,661	7.21
県支出金	19,496,000	19,234,476	1.54	43,050,000	37,674,778	2 70	84,928,000	60,152,190	3.57	62,730,000	51,834,397	2.60
財産収入	98,194,000	21,107,370	1.69	75,290,279	31,671,586	2.27	40,366,000	41,865,314	2 49	47,264,000	26,587,698	1.33
寄付金	26,204,000	16,522,331	1.33	40,294,000	21,722,690	1.56	56,332,000	31,174,153	1.85	19,961,000	19,607,051	0.98
繰入金	13,800,000	2,123,021	0.17	1,000,000	0	0.00	1,000,000	0	0.00	1,000,000	0	0.00
繰越金	8,000,000	4,466,021	0.36	8,000,000	1,359,448	0.10	14,356,371	14,357,361	0.85	27,746,000	27,746,183	1.39
諸収入	94,135,000	87,588,244	7.03	160,251,000	82,882,971	5.94	108,316,000	95,094,476	5.65	112,484,048	107,740,914	5.41
市債	181,000,000	148,000,000	11.88	109,500,000	84,100,000	6.03	92,150,000	72,150,000	4.29	146,000,000	101,300,000	5.09

款別＼年度	昭和43年度			昭和44年度			昭和45年度			昭和46年度		
	予算	決算		予算	決算		予算	決算		予算	決算	
	円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%
総額	2,686,029,473	2,532,156,959	100	3,451,006,922	3,575,192,578	100	4,387,771,414	4,304,742,807	100	4,726,205,095	4,609,572,892	100
市税	1,598,342,000	1,655,869,113	65 39	2,040,186,000	2,135,420,778	59.73	2,616,720,000	2,580,773,463	59.95	2,876,257,000	2,876,065,608	62.39
地方譲与税	150,000	200,209	0.01	200,000	220,281	0.01	250,000	260,866	0.01	6,280,000	4,688,545	0.10
自動車取得税交付金	18,001,000	26,272,000	1.04	28,000,000	45,101,000	1.26	40,000,000	44,775,000	1.04	40,000,000	48,576,000	1.06
地方交付税	13,600,000	10,156,000	0.40	100,000	11,269,000	0.32	100,000	11,757,000	0.27	15,100,000	13,428,000	0 29
交通安全対策特別交付金	3,000,000	2,772,000	0.11	3,000,000	2,792,000	0.08	3,000,000	1,866,000	0.04	3,000,000	2,874,000	0.06
分担金及び負担金	24,062,000	23,022,943	0.91	28,569,000	27,145,294	0.76	26,229,000	25,202,427	0.59	30,780,000	24,818,005	0.54
使用料及び手数料	140,570,000	110,335,612	4.36	129,934,000	121,787,149	3.41	146,851,000	144,903,567	3.37	155,003,000	148,494,714	3.22
国庫支出金	203,019,000	167,560,690	6.62	185,441,000	155,943,407	4.36	253,434,000	248,109,280	5.76	381,932,000	354,834,490	7.70
県支出金	87,097,000	61,589,132	2 43	123,471,000	139,612,104	3.90	229,556,000	233,718,130	5.43	143,834,000	154,679,549	3.36
財産収入	7,519,000	41,276,582	1.63	42,433,000	41,944,129	1.17	55,079,000	53,282,064	1.24	72,947,000	71,160,053	1.54
寄付金	33,050,000	19,340,491	0.76	70,370,000	70,129,328	1.96	53,017,000	44,859,272	1.04	19,983,000	16,953,250	0.37
繰入金	16,480,000	15,480,140	0 61	—	—	—	—	—	—	11,466,000	11,466,000	0.25
繰越金	71,110,473	71,110,534	2.81	164,013,922	164,014,305	4.59	293,645,414	293,645,440	6.82	58,135,095	58,135,346	1.26
諸収入	173,629,000	174,371,513	6.89	364,189,000	365,113,803	10.21	301,040,000	296,690,298	6.89	475,688,000	398,399,332	8.64
市債	296,400,000	152,800,000	6.03	271,100,000	294,700,000	8.24	368,850,000	324,900,000	7.55	435,800,000	425,000,000	9.22

款別＼年度	昭和47年度			昭和48年度			昭和49年度			昭和50年度		
	予算	決算		予算	決算		予算	決算		予算	決算	
	円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%
総額	5,603,755,655	5,647,956,934	100	6,760,165,703	6,902,709,765	100	8,537,753,145	8,756,313,150	100	9,794,270,760	10,093,140,699	100
市税	3,156,809,000	3,246,860,102	57.49	3,834,034,000	3,968,638,966	57.49	4,923,879,000	5,129,252,450	58.58	5,458,460,000	5,808,360,071	57.55
地方譲与税	18,280,000	22,521,274	0.40	18,280,000	23,857,913	0.35	33,280,000	42,777,381	0.49	42,350,000	49,448,445	0.49
自動車取得税交付金	43,000,000	63,104,000	1 12	50,000,000	67,970,000	0.98	85,000,000	103,493,000	1.18	104,000,000	109,888,000	1.09
地方交付税	25,100,000	17,000,000	0.30	100,000	5,414,000	0.08	100,000	5,406,000	0.06	100,000	6,450,000	0.06
交通安全対策特別交付金	6,462,000	6,462,000	0 11	7,705,000	7,705,000	0.11	8,300,000	8,300,000	0.10	10,739,000	10,739,000	0.11
分担金及び負担金	41,970,000	27,482,449	0.49	42,550,000	31,690,133	0.46	46,313,000	46,150,480	0.53	59,735,000	57,633,643	0.57
使用料及び手数料	188,040,000	183,577,627	3.25	210,501,000	204,449,435	2.96	256,728,000	250,802,740	2.86	276,364,000	270,009,257	2.67
国庫支出金	518,854,000	504,400,840	8.93	600,543,000	607,494,949	8.80	723,025,000	734,144,259	8.38	1,054,902,000	1,041,543,592	10.32
県支出金	201,963,000	203,574,680	3.60	284,197,000	292,323,513	4.24	284,604,000	302,146,964	3.45	374,437,000	339,070,242	3.36
財産収入	170,719,000	177,115,790	3.14	5,419,000	16,051,929	0.23	39,877,000	44,541,911	0 51	29,235,000	33,093,106	0.33
寄付金	47,222,000	44,345,629	0.78	62,125,000	52,313,941	0 76	64,985,000	26,672,280	0.31	61,043,000	50,739,575	0.50

款別＼年度	昭和47年度			昭和48年度			昭和49年度			昭和50年度		
	予算	決算		予算	決算		予算	決算		予算	決算	
	円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%
繰越金	159,612,655	159,613,411	2.83	313,690,703	313,691,654	4.54	392,491,145	392,491,387	4.48	492,876,760	492,876,972	4.88
諸収入	512,424,000	471,739,132	8.35	739,381,000	728,068,332	10.55	1,220,071,000	1,214,734,298	13.87	1,267,829,000	1,190,788,796	11.80
市債	513,300,000	520,160,000	9.21	591,640,000	583,040,000	8.45	459,100,000	455,400,000	5.20	562,200,000	632,500,000	6.27

款別＼年度	昭和51年度			昭和52年度			昭和53年度			昭和54年度		
	予算	決算		予算	決算		予算	決算		予算	決算	
	円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%
総額	12,505,896,561	12,464,452,319	100	13,659,855,283	13,508,677,377	100	15,810,691,000	16,087,620,227	100	18,388,672,237	18,502,450,646	100
市税	6,996,063,000	7,009,303,022	56 23	7,779,124,000	7,882,365,835	58.35	9,278,765,000	9,566,682,727	59.47	10,489,620,000	10,699,062,042	57.82
地方譲与税	91,150,000	88,808,073	0 71	91,200,000	102,144,018	0.76	93,500,000	117,483,033	0.73	101,600,000	166,291,036	0.90
自動車取得税交付金	100,000,000	116,703,000	0 94	110,000,000	135,651,000	1.01	120,000,000	177,647,000	1.10	135,000,000	197,326,000	1.07
地方交付税	10,100,000	6,487,000	0.05	100,000	7,217,000	0 05	100,000	7,272,000	0.05	100,000	7,792,000	0.04
交通安全対策特別交付金	12,120,000	12,120,000	0.10	18,918,000	18,918,000	0.14	21,869,000	21,869,000	0.14	16,611,000	16,611,000	0.09
分担金及び負担金	75,943,000	73,403,477	0.59	98,286,000	98,274,939	0.73	134,812,000	127,205,079	0.79	140,017,000	141,820,315	0.77
使用料及び手数料	357,634,000	355,609,740	2.85	427,680,000	417,499,647	3.09	481,491,000	477,968,085	2.97	490,196,000	503,537,113	2.72
国庫支出金	1,158,254,000	1,151,784,542	9.24	1,268,565,000	1,204,782,590	8.92	1,420,256,000	1,356,256,672	8.43	1,726,012,000	1,699,056,702	9.18
県支出金	355,508,000	339,200,179	2.72	457,739,000	422,029,818	3.12	469,222,000	472,171,952	2.93	618,539,000	592,501,450	3.20
財産収入	66,539,000	69,463,635	0.56	41,418,000	45,933,266	0.34	51,258,000	75,374,793	0.47	103,091,000	108,268,723	0.59
寄付金	47,814,000	45,745,687	0.37	19,533,000	19,336,137	0.14	72,047,000	71,788,474	0.45	73,322,000	73,431,193	0.40
繰入金	200,000,000	200,000,000	1.61	255,331,000	150,000,000	1.11	——	——	—	142,610,000	0	0.00
繰越金	807,384,561	807,385,306	6.48	350,372,283	350,372,697	2.59	319,723,000	319,723,488	1.99	959,489,237	959,489,884	5.19
諸収入	1,133,887,000	1,100,938,658	8 83	1,314,889,000	1,228,652,430	9.10	1,484,348,000	1,434,177,924	8.91	1,588,165,000	1,534,263,188	8.29
市債	1,093,500,000	1,087,500,000	8 72	1,426,700,000	1,425,500,000	10.55	1,863,300,000	1,862,000,000	11.57	1,804,300,000	1,803,000,000	9.74

款別＼年度	昭和55年度			昭和56年度			昭和57年度			昭和58年度		
	予算	決算		予算	決算		予算	決算		予算	決算	
	円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%
総額	21,298,490,468	21,081,560,695	100	22,248,429,452	22,840,745,273	100	23,486,685,603	23,745,293,031	100	22,826,603,265		
市税	12,339,604,000	12,374,335,507	58.70	13,262,364,000	13,956,691,149	61.10	14,793,455,000	15,278,008,482	64 34	15,754,200,000		
地方譲与税	116,650,000	171,454,507	0.81	125,900,000	173,755,500	0.76	140,403,000	178,201,833	0.75	171,040,000		
自動車取得税交付金	177,000,000	189,942,000	0.90	175,000,000	191,047,000	0.83	170,000,000	199,173,000	0.84	190,000,000		
地方交付税	100,000	7,954,000	0.04	100,000	8,440,000	0.04	5,000,000	10,650,000	0.04	5,000,000		
交通安全対策特別交付金	10,316,000	10,316,000	0.05	11,000,000	8,763,000	0.04	8,000,000	11,892,000	0.05	10,000,000		
分担金及び負担金	152,206,000	145,602,783	0.69	158,579,000	157,628,984	0.69	174,717,000	170,968,262	0.72	175,769,000		
使用料及び手数料	494,395,000	504,672,506	2.39	576,672,000	570,243,425	2.50	590,353,000	595,583,658	2.51	637,483,000		
国庫支出金	2,087,829,000	2,034,000,151	9.65	2,348,745,000	2,260,446,338	9.90	1,838,513,000	1,765,058,246	7.43	1,095,959,000		
県支出金	705,735,000	664,278,212	3.15	801,625,000	778,098,356	3.41	738,213,000	721,345,482	3.04	682,959,000		
財産収入	152,125,000	192,440,116	0.91	178,820,000	182,617,796	0.80	161,168,000	163,109,884	0 69	222,493,000		
寄付金	108,182,000	113,243,390	0.54	113,904,000	110,042,687	0.48	16,244,000	17,236,276	0.07	27,182,000		
繰入金	728,860,000	449,460,000	2.13	83,300,000	0	0.00	208,900,000	0	0.00	274,158,000		
繰越金	690,817,468	690,817,582	3.28	1,099,565,452	1,099,565,730	4.81	1,620,522,603	1,620,522,645	6.82	964,281,265		
諸収入	1,825,171,000	1,823,543,941	8.65	2,104,355,000	2,134,905,308	9.35	2,203,397,000	2,226,343,263	9.38	2,271,879,000		
市債	1,709,500,000	1,709,500,000	8.11	1,208,500,000	1,208,500,000	5 29	817,800,000	787,200,000	3.32	344,200,000		

(2) 歳出予算・決算

款別＼年度	昭和25年度			昭和26年度			昭和27年度			昭和28年度		
	予算	決算		予算	決算		予算	決算		予算	決算	
	円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%
総額	128,167,889	97,925,007^{65}	100	182,030,521	156,713,828^{99}	100	300,045,070	282,433,346^{63}	100	312,994,290	282,380,846^{90}	100
議会費	2,587,757	2,654,803	2.71	5,699,147	5,562,363^{66}	3.55	6,899,830	6,888,017	2.44	7,123,540	6,845,392	2.42
役所費	20,397,939	17,552,150^{88}	17.92	24,690,205	22,505,721^{66}	14.36	59,603,030	61,057,308^{16}	21.62	88,473,220	73,798,379^{50}	26.13
警察消防費	11,262,568	11,118,698^{82}	11.35	13,213,693	13,162,727^{35}	8.40	17,788,800	17,498,313^{66}	6.20	20,681,000	20,532,485^{60}	7.27
土木費	4,030,380	3,819,159^{39}	3.90	13,798,344	13,271,224^{15}	8.47	15,750,970	15,778,985^{55}	5 59	14,360,000	14,391,316	5.10
教育費	40,252,197	27,531,815^{56}	28.12	45,885,102	41,165,810^{24}	26.27	82,597,920	73,475,088^{04}	26 01	51,568,390	45,507,581^{30}	16.12
社会及び労働施設費	15,587,600	13,681,140^{65}	13.97	33,134,958	26,904,506^{62}	17.17	46,754,940	42,326,355^{40}	14.99	61,065,280	53,743,675^{50}	19.03
失業対策事業費	——	——	—	——	——	—	5,797,900	5,331,345	1 89	7,131,380	7,043,946^{50}	2.49

款別＼年度	昭和25年度			昭和26年度			昭和27年度			昭和28年度		
	予算	決算		予算	決算		予算	決算		予算	決算	
	円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%
保健衛生費	4,392,460	4,021,281[27]	4.11	6,260,829	4,203,336[10]	2.68	7,563,680	5,692,112[10]	2.02	8,637,470	8,425,234	2.98
産業経済費	13,751,120	5,071,941[75]	5.18	7,518,748	7,209,538[80]	4.60	15,056,930	14,975,744[50]	5.30	13,426,360	12,984,305	4.60
都市計画事業費	6,802,000	6,783,711[29]	6.93	16,210,282	16,244,213[20]	10.37	27,139,810	27,127,067	9.60	24,260,400	24,275,304[50]	8.60
財産費	2,739,804	785,116[46]	0.80	9,290,890	3,385,080[59]	2.16	2,847,980	2,829,225[50]	1.00	1,456,000	1,426,362	0.51
統計調査費	366,197	296,427[50]	0.30	334,930	263,663	0.17	423,030	282,656	0 10	366,540	308,446	0.11
選挙費	528,262	394,082	0.40	678,701	521,667	0.33	1,118,990	707,263[02]	0.25	1,203,980	939,968	0 33
地方開発諸費	1,594,377	1,578,131[30]	1.61	280,000	273,770	0.17	180,000	179,941	0.06	480,000	281,899	0.10
公債費	185,768	173,467[95]	0.18	581,714	347,714	0.22	3,906,840	3,612,410	1.28	6,161,830	6,120,425	2 17
諸支出金	2,777,380	2,463,079[83]	2.52	2,302,978	1,692,492[62]	1.08	4,614,420	4,671,514[70]	1.65	6,498,900	5,756,127	2.04
予備費	912,080	0	0.00	2,150,000	0	0.00	2,000,000	0	0.00	100,000	0	0.00

款別＼年度	昭和29年度			昭和30年度			昭和31年度			昭和32年度		
	予算	決算		予算	決算		予算	決算		予算	決算	
	円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%
総額	261,132,680	233,533,599	100	344,821,170	310,211,712	100	381,446,090	317,385,839	100	453,588,690	395,028,798	100
議会費	7,224,470	6,565,898	2.81	10,357,460	10,196,725	3.29	10,082,820	9,252,255	2.92	10,826,420	10,309,031	2.61
役所費	75,327,730	67,094,137	28.73	60,759,430	58,008,144	18.70	54,415,300	52,771,862	16.63	58,614,130	54,601,110	13.82
警察消防費	8,765,140	8,681,090	3.72	——	——	—	——	——	—	——	——	——
消防費	——	——	—	10,027,510	9,988,282	3.22	13,815,000	13,592,659	4.28	14,764,700	13,543,598	3.43
土木費	8,189,700	8,188,357	3.51	15,038,400	10,675,490	3.44	20,815,700	16,599,023	5.23	32,696,300	30,283,772	7.67
教育費	41,214,190	38,548,169	16.51	59,701,420	52,714,796	16.99	71,158,580	62,577,252	19 72	107,449,130	96,455,596	24.42
社会及び労働施設費	43,592,590	30,683,376	13.14	57,467,100	50,383,117	16.24	66,556,210	55,806,439	17.58	62,851,970	58,279,488	14.75
失業対策事業費	10,826,000	10,825,902	4.64	14,760,000	13,338,983	4.30	14,830,000	6,785,801	2.14	12,963,000	5,584,386	1.41
保健衛生費	8,948,990	8,378,618	3.59	10,588,360	9,736,391	3.14	17,914,570	16,409,966	5.17	28,639,070	25,539,004	6.46
産業経済費	9,885,440	8,896,192	3.81	19,771,530	12,700,187	4.09	32,473,960	17,955,816	5.66	26,441,200	19,516,741	4.94
都市計画事業費	19,032,400	19,021,745	8.14	30,710,000	30,690,659	9.89	33,435,000	21,989,284	6.93	30,877,870	19,579,668	4.96
財産費	4,426,710	4,604,557	1.97	1,794,850	1,379,833	0.45	6,840,340	6,338,174	2.00	5,160,960	4,299,650	1.09
統計調査費	355,520	192,812	0.08	632,260	548,412	0.18	318,430	300,532	0.09	364,570	329,700	0.08
選挙費	1,148,300	922,417	0.39	2,159,520	1,032,954	0.33	802,910	713,280	0.22	479,560	375,760	0 10
地方開発諸費	707,000	809,740	0.35	3,308,700	2,994,929	0.97	500,000	263,455	0.08	4,430,000	3,364,617	0.85
公債費	14,382,110	14,369,757	6.15	29,549,070	29,476,995	9.50	15,279,020	15,416,426	4.86	36,440,640	34,529,985	8.74
諸支出金	6,606,390	5,750,832	2 46	18,095,560	16,345,815	5.27	22,008,250	20,613,615	6.49	20,489,170	18,436,692	4.67
予備費	500,000	0	0.00	100,000	0	0.00	200,000	0	0.00	100,000	0	0.00

款別＼年度	昭和33年度			昭和34年度			昭和35年度			昭和36年度		
	予算	決算		予算	決算		予算	決算		予算	決算	
	円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%
総額	559,239,260	495,179,216	100	763,806,130	615,359,238	100	781,055,760	686,510,972	100	989,795,120	872,106,815	100
議会費	10,699,730	10,107,872	2.04	12,629,000	12,333,713	2.00	14,445,720	14,281,846	2.08	19,070,540	18,655,517	2.14
役所費	63,404,840	59,169,272	11.95	88,571,260	84,774,661	13.78	96,368,730	88,698,670	12.92	118,151,880	112,927,179	12.95
消防費	13,895,480	13,350,051	2.70	15,540,530	14,665,182	2.38	16,699,800	16,195,684	2.36	21,911,760	20,986,425	2.41
土木費	37,707,200	29,185,185	5 89	65,640,950	50,058,310	8.14	69,735,500	56,077,139	8.17	109,429,750	88,361,223	10.13
教育費	164,468,670	152,553,093	30.81	153,708,690	134,221,491	21.81	138,298,800	129,860,145	18.92	119,340,740	116,784,820	13.39
社会及び労働施設費	82,199,690	76,089,282	15.37	172,438,450	121,313,954	19.72	113,689,210	100,847,216	14.69	120,696,970	109,928,113	12.60
失業対策事業費	12,963,000	5,540,757	1.12	14,180,000	6,978,836	1.13	12,963,000	4,078,352	0.59	8,700,000	5,342,635	0.61
保健衛生費	21,639,580	16,665,738	3.36	15,759,200	11,198,699	1.82	52,912,830	48,815,284	7.11	87,081,270	81,976,832	9.40
産業経済費	33,027,950	26,571,147	5.36	63,816,660	50,993,346	8.29	85,639,180	64,029,064	9 33	117,580,610	89,733,000	10.29
都市計画事業費	33,360,000	28,899,231	5.84	34,819,000	30,205,472	4.91	44,873,660	39,124,412	5.70	89,605,330	85,395,913	9.79
財産費	13,042,340	12,158,986	2.45	23,461,560	13,584,977	2.21	9,632,370	9,452,991	1.38	9,394,040	9,052,752	1.04
統計調査費	551,590	99,317	0.02	781,860	657,622	0.11	1,079,550	1,038,604	0.15	556,070	516,409	0.06
選挙費	1,650,690	1,470,037	0.30	2,673,320	1,979,903	0.32	1,479,760	1,231,823	0.18	843,600	587,133	0.07
地方開発諸費	3,205,270	2,023,052	0.41	1,950,000	1,251,313	0.20	1,860,180	1,108,175	0.16	500,000	43,985	0.01
公債費	22,886,360	23,156,371	4.68	30,658,120	28,514,410	4.63	36,307,970	34,974,734	5.09	42,838,230	41,822,805	4.79
諸支出金	43,536,870	38,139,825	7.70	66,177,530	52,627,349	8.55	84,069,500	76,696,833	11.17	123,094,330	89,992,074	10.32
予備費	1,000,000	0	0.00	1,000,000	0	0.00	1,000,000	0	0.00	1,000,000	0	0.00

款別＼年度	昭和37年度			昭和38年度		
	予算	決算		予算	決算	
	円	円	%	円	円	%
総額	1,077,587,960	941,795,156	100	1,151,372,140	1,033,104,521	100
議会費	22,492,970	22,186,631	2.36	29,023,030	28,783,039	2.79
役所費	135,174,680	126,653,437	13.45	213,174,500	206,034,190	19.94
消防費	53,562,290	35,711,262	3.79	52,734,160	52,161,258	5.05
土木費	92,539,450	78,784,002	8.37	85,893,700	79,778,196	7.72
教育費	123,468,390	116,660,097	12.39	152,191,420	139,487,465	13.50
社会及び労働施設費	144,974,860	114,289,593	12.14	159,722,066	148,655,446	14.39
失業対策事業費	9,868,490	8,625,253	0.91	13,762,630	12,121,968	1.18
保健衛生費	95,212,600	93,433,594	9.92	64,278,990	60,661,021	5.87
産業経済費	77,958,700	67,406,765	7.16	56,503,400	52,027,226	5.04
都市計画事業費	87,329,330	72,345,175	7.68	74,619,700	69,844,850	6.76
財産費	8,467,710	4,645,030	0.49	8,407,710	3,005,272	0.29
統計調査費	567,050	525,856	0.05	753,120	726,105	0.07
選挙費	3,220,010	2,870,909	0.30	7,008,720	6,027,943	0.58
地方開発諸費	500,000	85,273	0.01	1,000,000	326,518	0.03
公債費	51,433,490	49,355,646	5.24	58,387,010	56,577,666	5.48
諸支出金	169,817,940	148,216,633	15.74	173,318,810	116,886,358	11.31
予備費	1,000,000	0	0.00	593,174	0	0.00

款別＼年度	昭和39年度		
	予算	決算	
	円	円	%
総額	1,407,208,000	1,208,815,953	100
議会費	33,092,000	32,083,375	2.65
総務費	374,576,000	292,743,042	24.22
民生費	132,127,000	121,422,424	10.04
衛生費	163,296,000	130,711,419	10.81
労働費	13,404,000	10,122,770	0.84
農林水産業費	64,366,000	60,052,427	4.97
商工費	49,827,000	49,450,467	4.09
土木費	284,276,000	233,396,875	19.31
消防費	29,709,000	28,717,582	2.38
教育費	186,293,000	178,976,760	14.81
災害復旧費	6,210,000	4,818,816	0.40
公債費	64,032,000	62,173,996	5.14
諸支出金	5,000,000	4,146,000	0.34
予備費	1,000,000	0	0.00

款別＼年度	昭和40年度			昭和41年度			昭和42年度			昭和43年度		
	予算	決算		予算	決算		予算	決算		予算	決算	
	円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%
総額	1,559,012,279	1,380,697,168	100	1,786,722,871	1,656,084,991	100	2,116,355,048	1,921,549,518	100	2,686,029,473	2,368,142,654	100
議会費	32,658,000	32,072,341	2.32	36,179,000	35,673,687	2.15	43,774,000	41,080,417	2.14	46,248,000	44,971,738	1.90
総務費	397,436,279	383,899,600	27.81	378,461,000	350,229,853	21.15	433,746,000	346,981,249	18.06	683,848,214	472,967,044	19.97
民生費	141,680,000	128,523,837	9.31	176,786,264	163,024,152	9.84	213,005,000	204,669,791	10.65	272,316,000	255,484,948	10.79
衛生費	158,303,000	154,009,256	11.15	170,378,000	164,239,522	9.92	248,974,000	220,486,939	11.47	267,450,000	251,996,801	10.64
労働費	12,676,000	12,054,619	0.87	13,510,000	11,744,701	0.71	14,847,000	13,932,312	0.73	17,903,000	15,974,567	0.67
農林水産業費	56,513,000	51,253,708	3.71	74,901,000	70,920,311	4.28	98,847,000	87,633,231	4.56	109,241,000	94,091,788	3.97
商工費	23,789,000	22,992,048	1.67	85,972,000	85,200,588	5.15	114,285,000	113,676,491	5.92	81,969,000	80,630,606	3.41
土木費	403,400,000	292,717,350	21.20	481,962,000	422,341,876	25.50	486,983,048	450,776,118	23.46	632,278,000	598,503,437	25.27
消防費	45,359,000	44,960,744	3.26	43,644,000	43,012,858	2.60	62,266,000	60,867,385	3.17	62,150,000	61,086,902	2.58
教育費	202,114,000	179,097,185	12.97	231,745,871	221,784,742	13.39	303,275,000	289,265,485	15.05	403,444,259	392,302,584	16.57
災害復旧費	6,580,000	3,333,803	0.24	4,364,000	3,579,597	0.22	1,984,000	1,628,514	0.08	3,777,000	3,503,835	0.15
公債費	72,504,000	70,782,677	5.13	83,715,000	79,511,404	4.80	89,069,000	87,982,032	4.58	99,405,000	91,756,771	3.87
諸支出金	5,000,000	5,000,000	0.36	5,000,000	4,821,700	0.29	5,000,000	2,569,554	0.13	5,000,000	4,871,633	0.21
予備費	1,000,000	0	0.00	104,736	0	0.00	300,000	0	0.00	1,000,000	0	0.00

款別＼年度	昭和44年度			昭和45年度			昭和46年度			昭和47年度		
	予算	決算		予算	決算		予算	決算		予算	決算	
	円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%
総額	3,451,006,922	3,281,547,138	100	4,387,771,414	4,246,607,461	100	4,726,205,095	4,453,610,005	100	5,603,755,655	5,334,265,280	100
議会費	52,168,000	51,418,713	1.57	57,824,000	56,597,589	1.33	69,986,000	69,096,663	1.55	91,787,000	90,903,563	1.70
総務費	811,796,922	768,398,800	23.41	732,631,000	719,368,239	16.94	664,484,000	635,214,128	14.26	818,536,000	783,832,201	14.70
民生費	301,563,000	278,477,965	8.49	364,213,000	341,946,602	8.05	606,414,000	544,639,093	12.23	808,670,655	760,255,474	14.25
衛生費	265,602,000	244,705,934	7.46	368,182,000	356,972,681	8.41	481,983,000	456,838,397	10.26	544,053,000	526,907,466	9.88
労働費	50,769,000	49,228,120	1.50	90,181,000	87,057,196	2.05	25,199,000	22,945,716	0.52	28,580,000	26,041,481	0.49
農林水産業費	144,610,000	132,437,418	4.03	156,108,000	149,297,426	3.52	161,624,000	157,879,199	3 54	183,699,000	178,836,583	3.35
商工費	79,674,000	78,076,032	2.38	68,618,000	67,495,536	1.59	80,625,000	78,943,998	1.77	107,222,000	103,342,450	1.94
土木費	1,063,884,000	1,030,280,995	31.40	1,447,404,000	1,393,684,208	32.82	1,248,555,096	1,129,804,383	25.37	1,704,131,000	1,611,389,310	30.21
消防費	83,562,000	80,489,485	2.45	114,372,000	112,869,794	2.66	119,925,000	117,523,817	2 64	135,201,000	131,847,096	2.47
教育費	460,626,000	445,281,538	13.57	732,300,414	714,270,296	16.82	994,891,999	980,589;852	22.02	871,292,000	831,786,332	15.59
災害復旧費	6,958,000	6,217,561	0.19	7,496,000	7,372,892	0.17	43,613,000	41,887,994	0.94	100,453,000	88,796,413	1.67
公債費	108,136,000	95,876,601	2.92	125,671,000	118,530,764	2.79	148,991,000	139,337,696	3.13	185,363,000	181,473,739	3.40
諸支出金	20,658,000	20,657,976	0.63	121,771,000	121,144,238	2.85	78,914,000	78,909,069	1.77	23,768,000	18,853,172	0.35
予備費	1,000,000	0	0.00	1,000,000	0	0.00	1,000,000	0	0.00	1,000,000	0	0.00

款別＼年度	昭和48年度			昭和49年度			昭和50年度			昭和51年度		
	予算	決算		予算	決算		予算	決算		予算	決算	
	円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%
総額	6,760,165,703	6,510,218,378	100	8,537,753,145	8,263,436,178	100	9,794,270,760	9,285,755,393	100	12,505,896,561	12,114,079,622	100
議会費	98,880,000	97,987,949	1.50	132,895,000	129,293,306	1.56	137,595,000	133,651,600	1.44	161,680,000	159,081,157	1.31
総務費	971,601,000	941,116,954	14.46	1,280,495,000	1,244,049,674	15.05	1,466,844,000	1,389,815,637	14.97	1,670,243,000	1,598,193,441	13.19
民生費	964,902,000	921,323,624	14.15	1,262,072,000	1,179,056,256	14.27	1,667,066,000	1,573,001,607	16.94	1,805,794,000	1,720,837,940	14.21
衛生費	633,532,000	616,501,277	9.47	622,076,000	600,120,270	7.26	884,975,000	803,934,152	8.66	911,305,000	869,169,967	7 18
労働費	42,120,000	40,757,438	0 63	54,369,000	50,926,382	0.62	64,788,000	59,073,372	0.64	84,391,000	77,790,367	0.64
農林水産業費	215,833,000	210,863,681	3.24	240,790,000	235,386,830	2.85	234,977,000	219,472,548	2.36	357,797,000	341,212,597	2.82
商工費	92,433,000	89,504,472	1.37	142,004,000	140,675,229	1.70	204,615,000	202,944,131	2 18	201,397,000	199,485,197	1.65
土木費	1,985,680,000	1,903,933,792	29.25	2,385,251,000	2,313,010,041	27.99	2,338,343,000	2,212,170,088	23.82	3,300,352,000	3,247,817,704	26.81
消防費	214,580,000	212,134,962	3.26	244,871,000	239,338,564	2.90	273,068,000	262,734,741	2.83	297,238,000	285,202,214	2.35
教育費	1,293,139,703	1,238,080,096	19.02	1,858,993,145	1,823,623,390	22.07	2,151,744,760	2,082,009,232	22.42	3,227,728,561	3,151,956,562	26.02
災害復旧費	3,642,000	2,305,580	0.03	19,567,000	17,013,871	0.21	3,700,000	1,863,278	0.02	35,387,000	32,078,491	0.26
公債費	237,786,000	230,671,553	3.54	289,895,000	287,473,084	3.48	352,352,000	344,541,620	3.71	415,587,000	404,256,985	3.34
諸支出金	5,037,000	5,037,000	0.08	3,475,000	3,469,281	0.04	4,203,000	543,387	0.01	26,997,000	26,997,000	0.22
予備費	1,000,000	0	0.00	1,000,000	0	0.00	10,000,000	0	0.00	10,000,000	0	0.00

款別＼年度	昭和52年度			昭和53年度			昭和54年度			昭和55年度		
	予算	決算		予算	決算		予算	決算		予算	決算	
	円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%
総額	13,659,855,283	13,188,953,889	100	15,810,691,000	15,128,130,343	100	18,388,672,237	17,811,433,064	100	21,298,490,468	19,981,994,965	100
議会費	182,492,000	180,634,871	1.37	210,937,000	210,537,046	1.39	228,313,000	220,799,156	1.24	248,763,000	243,861,532	1.22
総務費	1,733,136,000	1,700,852,265	12.90	2,290,486,000	2,225,943,712	14 71	1,915,081,000	1,849,900,921	10.39	3,083,034,000	2,395,868,482	11.99
民生費	2,477,095,000	2,332,247,327	17.68	2,533,815,000	2,451,188,978	16 20	3,389,441,000	3,317,770,097	18.63	3,954,609,000	3,747,133,272	18.75
衛生費	917,375,000	884,537,370	6.71	1,197,680,000	1,058,091,569	7.00	1,723,563,827	1,642,264,350	9.22	1,691,830,468	1,607,666,453	8.05
労働費	90,362,000	71,828,890	0.54	86,854,000	81,657,125	0.54	83,680,000	79,700,263	0.45	87,923,000	84,105,912	0.42
農林水産業費	346,303,000	321,154,485	2.44	389,575,000	369,081,077	2.44	467,472,000	451,216,397	2.53	440,517,000	423,698,122	2.12
商工費	261,205,000	257,758,481	1.95	275,206,000	270,946,739	1.79	235,515,000	234,080,131	1.31	251,454,000	249,257,981	1.25
土木費	3,012,268,000	2,902,481,125	22.01	3,736,596,000	3,489,113,498	23.06	4,820,479,410	4,603,531,197	25.84	4,633,705,000	4,442,708,332	22.23
消防費	355,670,000	341,221,750	2.59	441,866,000	425,237,519	2.81	436,018,000	421,340,983	2.37	547,732,000	537,096,007	2.69
教育費	3,766,738,283	3,706,666,223	28.10	3,859,968,000	3,788,878,795	25.05	4,235,310,000	4,157,059,980	23.34	5,370,371,000	5,299,665,182	26.52
災害復旧費	3,500,000	382,000	—	3,500,000	2,801,000	0.02	3,500,000	174,000	—	3,500,000	0	0.00
公債費	494,669,000	484,909,941	3.68	654,141,000	635,192,999	4.20	821,122,000	810,543,002	4.55	957,302,000	940,936,793	4.71
諸支出金	9,042,000	4,279,161	0.03	120,067,000	119,460,286	0.79	23,065,000	23,052,587	0.13	17,750,000	9,996,897	0.05
予備費	10,000,000	0	0.00	10,000,000	0	0.00	6,112,000	0	0.00	10,000,000	0	0.00

款別＼年度	昭和56年度			昭和57年度			昭和58年度					
	予算	決算		予算	決算		予算	決算		予算	決算	
	円	円	%	円	円	%	円	円	%	円	円	%
総額	22,248,429,452	21,220,222,628	100	23,486,685,603	22,781,012,399	100	22,826,603,265					
議会費	268,969,000	259,441,907	1 22	276,573,000	273,478,633	1.20	300,443,000					
総務費	3,942,777,623	3,715,785,117	17.51	2,556,543,368	2,479,896,964	10.89	3,292,747,000					
民生費	3,874,390,000	3,687,805,490	17.38	4,052,550,000	3,883,601,394	17.05	4,113,647,000					
衛生費	2,400,599,829	2,333,570,351	11.00	1,714,769,000	1,582,167,427	6.95	1,768,864,665					
労働費	89,966,000	85,818,811	0.40	84,429,000	80,370,154	0.35	87,197,000					
農林水産業費	373,444,000	356,534,901	1.68	383,904,000	375,461,271	1.65	371,528,000					
商工費	246,974,000	243,617,813	1.15	276,043,000	273,751,677	1.20	270,227,000					
土木費	4,717,285,000	4,414,648,820	20.80	5,464,219,838	5,317,736,364	23.34	5,419,524,000					
消防費	583,761,000	568,103,316	2.68	1,391,286,000	1,336,100,938	5.86	1,427,918,803					
教育費	4,574,594,000	4,421,653,418	20.84	5,876,877,397	5,799,912,023	25.46	4,377,785,797					
災害復旧費	3,500,000	0	0.00	8,164,000	4,309,000	0.02	3,500,000					
公債費	1,149,784,000	1,121,276,129	5.28	1,281,702,000	1,264,653,431	5.55	1,366,685,000					
諸支出金	12,385,000	11,966,555	0.06	109,625,000	109,573,123	0.48	16,536,000					
予備費	10,000,000	0	0.00	10,000,000	0	0 00	10,000,000					

2　特別会計

(1)　歳入予算・決算

会計別＼年度	昭和25年度		昭和26年度		昭和27年度		昭和28年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
	円	円	円	円	円	円	円	円
総額	1,051,120	562,178	3,843,948	2,941,674[82]	3,251,470	2,991,341[85]	3,603,000	1,858,305[35]
公益質屋	925,920	436,101	941,948	524,980[82]	995,470	720,375[35]	1,205,500	1,083,031
国民健康保険	125,200	126,077	——	——	——	——	——	——
野球事業	——	——	2,902,000	2,416,694	2,256,000	2,270,966[50]	2,397,500	775,274[35]

会計別＼年度	昭和29年度		昭和30年度		昭和31年度		昭和32年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
	円	円	円	円	円	円	円	円
総額	2,499,500	1,956,472	9,099,800	9,767,710	14,852,930	12,412,276	25,630,760	26,745,942
公益質屋	1,866,500	1,836,783	3,078,100	3,737,880	3,200,800	4,443,168	4,018,860	5,227,103
野球事業	633,000	119,689	1,021,700	919,830	961,500	437,760	899,000	722,638
南刈谷土地区画整理事業	——	——	5,000,000	5,110,000	9,204,800	5,782,246	10,712,900	10,793,450
刈谷駅前土地区画整理事業	——	——	——	——	1,485,830	1,749,102	——	——
水道事業	——	——	——	——	——	——	10,000,100	10,002,751

会計別＼年度	昭和33年度		昭和34年度		昭和35年度		昭和36年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
	円	円	円	円	円	円	円	円
総額	166,738,850	102,305,207	214,002,990	175,626,002	281,231,550	245,879,037	468,217,560	352,387,117
公益質屋	4,119,100	5,044,259	4,022,900	4,136,883	3,957,050	3,543,873	3,486,480	2,957,407
国民健康保険	——	——	——	——	*18,757,230*	*14,270,150*	*40,136,290*	*38,600,852*
野球事業	1,405,060	1,427,925	2,372,490	623,975	2,372,490	429,034	2,372,490	677,232
南刈谷土地区画整理事業	22,197,520	19,915,735	49,217,580	39,937,943	58,979,000	39,618,978	52,294,060	56,781,731
水道事業	125,357,670	65,662,977	140,938,120	117,450,097	179,869,830	172,956,504	203,332,900	103,483,930
診療所	*4,101,290*	*4,229,471*	*4,442,280*	*4,211,781*	*4,554,410*	*4,449,137*	*5,704,090*	5,731,285
物品管理	9,558,210	6,024,840	13,009,620	9,265,323	12,741,540	10,611,361	12,745,740	12,370,794
南刈谷第二土地区画整理事業	——	——	——	——	——	——	22,461,560	22,029,644
熊土地区画整理事業	——	——	——	——	——	——	1,818,130	1,230,553
農業共済事業	——	——	——	——	——	——	42,265,720	29,217,626
県立工業高等学校新設整備事業	——	——	——	——	——	——	81,600,100	79,306,063

会計別＼年度	昭和37年度		昭和38年度		昭和39年度		昭和40年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
	円	円	円	円	円	円	円	円
総額	229,144,120	202,891,357	258,536,440	226,616,748	250,302,000	223,010,608	457,935,000	375,345,969
公益質屋	3,350,130	2,931,872	3,537,140	2,329,201	764,000	768,169	——	——
国民健康保険	48,649,510	45,670,218	60,090,600	60,810,587	89,576,000	84,300,474	120,738,000	121,507,837
野球事業	2,372,490	514,821	2,372,490	1,281,022	2,375,000	222,980	2,457,000	1,017,025
南刈谷土地区画整理事業	33,689,820	23,493,528	17,379,690	12,515,665	9,263,000	9,428,233	6,664,000	7,128,327
診療所	5,998,070	5,720,237	——	——	——	——	——	——
物品管理	12,746,540	11,885,668	13,824,970	13,951,059	14,214,000	14,756,300	18,171,000	15,477,566
南刈谷第二土地区画整理事業	16,719,100	16,207,313	59,310,510	55,011,000	65,535,000	60,407,361	95,608,000	82,726,355
熊土地区画整理事業	15,237,240	9,934,306	31,042,260	30,614,689	36,239,000	36,654,656	55,832,000	30,225,023
農業共済事業	21,380,220	19,471,567	44,122,280	34,700,562	32,336,000	16,472,435	61,331,000	29,265,182
県立工業高等学校新設整備事業	69,001,000	67,061,827	26,856,500	15,402,963	——	——	——	——
北刈谷土地区画整理事業	——	——	——	——	——	——	40,165,000	33,164,587
下水道事業	——	——	——	——	——	——	56,969,000	54,834,067

会計別＼年度	昭和41年度		昭和42年度		昭和43年度		昭和44年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
	円	円	円	円	円	円	円	円
総額	556,167,000	526,244,577	634,831,000	576,807,063	706,858,000	701,974,019	865,893,000	882,554,945
国民健康保険	144,156,000	147,469,812	160,677,000	176,151,509	196,462,000	211,893,588	246,710,000	262,046,657
南刈谷第二土地区画整理事業	124,920,000	119,579,325	125,537,000	115,730,926	142,561,000	146,545,954	174,230,000	169,508,739
物品管理	20,071,000	17,787,148	20,440,000	18,999,532	20,440,000	18,565,014	19,440,000	20,579,817
南刈谷土地区画整理事業	2,220,000	2,278,249	695,000	634,200	——	——	——	——
熊土地区画整理事業	57,306,000	57,991,299	57,084,000	46,105,274	24,572,000	20,803,329	23,642,000	24,273,940

会計別＼年度	昭和41年度		昭和42年度		昭和43年度		昭和44年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
	円	円	円	円	円	円	円	円
農業共済事業	38,390,000	21,275,653	34,887,000	24,031,438	43,491,000	28,949,871	47,050,000	35,454,486
北刈谷土地区画整理事業	106,473,000	96,017,263	129,850,000	97,747,060	180,141,000	178,000,166	255,418,000	257,709,759
下水道事業	62,631,000	63,845,828	105,661,000	97,407,124	87,616,000	84,962,637	84,293,000	97,439,165
交通災害共済事業	—	—	—	—	11,575,000	12,253,460	15,110,000	15,542,382

会計別＼年度	昭和45年度		昭和46年度		昭和47年度		昭和48年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
	円	円	円	円	円	円	円	円
総額	1,186,395,000	1,209,018,062	1,314,925,000	1,359,823,336	2,269,636,000	2,317,925,369	2,104,065,750	2,059,150,799
南刈谷第二土地区画整理事業	250,201,000	248,998,194	129,243,000	117,853,093	75,270,000	75,517,851	72,265,000	65,265,935
熊土地区画整理事業	28,114,000	28,618,063	2,260,000	2,314,467	—	—	—	—
北刈谷土地区画整理事業	259,287,000	260,074,095	363,229,000	364,201,251	444,589,000	444,506,924	483,633,000	487,650,117
下水道事業	275,590,000	289,953,277	391,235,000	399,003,083	1,057,425,000	1,085,698,997	532,899,750	492,672,921
国民健康保険	292,340,000	302,573,199	324,601,000	361,504,299	423,591,000	448,993,915	499,052,000	525,854,950
農業共済事業	46,413,000	37,715,432	63,752,000	68,886,909	75,752,000	75,588,420	54,458,000	43,864,772
物品管理	19,440,000	24,214,052	24,440,000	27,195,221	—	—	—	—
交通災害共済事業	15,010,000	16,871,750	16,165,000	18,865,013	17,614,000	19,193,491	18,292,000	18,763,902
刈谷富士松土地区画整理事業	—	—	—	—	123,597,000	123,609,011	228,705,000	228,728,181
南刈谷第三土地区画整理事業	—	—	—	—	14,167,000	7,175,558	110,053,000	106,470,249
北刈谷第二土地区画整理事業	—	—	—	—	37,631,000	37,641,202	104,708,000	89,879,772

会計別＼年度	昭和49年度		昭和50年度		昭和51年度		昭和52年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
	円	円	円	円	円	円	円	円
総額	2,554,217,000	2,572,675,502	3,148,416,000	3,068,434,388	3,435,337,000	3,497,474,339	3,609,561,000	3,759,324,069
南刈谷第二土地区画整理事業	72,721,000	74,266,950	44,985,000	39,305,605	102,418,000	100,532,096	50,000,000	42,493,065
北刈谷土地区画整理事業	483,644,000	479,892,018	591,547,000	519,113,498	411,072,000	398,613,893	487,141,000	527,505,485
下水道事業	509,272,000	557,826,077	402,135,000	471,974,869	426,705,000	511,425,752	210,522,000	343,155,339
国民健康保険	670,812,000	695,795,104	836,678,000	822,185,520	1,068,911,000	1,078,517,527	1,301,261,000	1,297,098,751
農業共済事業	71,092,000	57,031,665	97,330,000	73,261,403	116,435,000	88,980,646	137,695,000	109,683,856
交通災害共済事業	20,102,000	22,380,482	20,381,000	25,212,872	23,294,000	28,666,262	25,219,000	29,407,982
刈谷富士松土地区画整理事業	284,198,000	250,957,030	292,703,000	289,447,391	305,625,000	318,452,754	291,211,000	298,552,436
南刈谷第三土地区画整理事業	121,018,000	113,132,025	243,217,000	208,094,106	217,038,000	202,936,086	179,670,000	176,874,068
北刈谷第二土地区画整理事業	321,358,000	321,394,151	619,440,000	619,839,124	763,839,000	769,349,323	926,842,000	934,553,087

会計別＼年度	昭和53年度		昭和54年度		昭和55年度		昭和56年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
	円	円	円	円	円	円	円	円
総額	4,030,970,000	4,218,842,414	4,628,484,000	4,903,061,092	5,503,037,000	5,689,292,606	5,419,907,000	5,512,802,923
北刈谷土地区画整理事業	579,623,000	597,718,392	565,641,000	570,418,310	577,876,000	575,486,398	329,745,000	314,118,042
下水道事業	210,859,000	350,559,050	212,083,000	354,725,997	437,534,000	550,428,367	298,065,000	332,708,334
国民健康保険	1,556,002,000	1,580,844,901	1,767,580,000	1,916,911,161	1,992,712,000	2,128,457,894	2,261,501,000	2,304,972,704
農業共済事業	158,114,000	130,358,515	176,523,000	151,455,718	203,846,000	164,612,787	211,695,000	177,399,478
交通災害共済事業	28,555,000	27,074,370	29,846,000	30,462,838	30,912,000	32,493,867	32,261,000	36,910,711
刈谷富士松土地区画整理事業	274,165,000	289,848,331	290,326,000	290,461,482	238,025,000	235,318,682	206,046,000	212,021,006
南刈谷第三土地区画整理事業	223,606,000	225,016,864	220,834,000	220,694,259	247,504,000	207,016,879	174,994,000	178,775,205
北刈谷第二土地区画整理事業	1,000,046,000	1,017,421,991	1,365,651,000	1,367,931,327	1,774,628,000	1,795,477,732	1,905,600,000	1,955,897,443

会計別＼年度	昭和57年度		昭和58年度					
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
	円	円	円	円	円	円	円	円
総額	5,937,830,000	5,975,083,263	8,028,718,000					
北刈谷土地区画整理事業	196,996,000	221,276,790	324,289,000					
下水道事業	325,359,000	359,780,720	460,544,000					
国民健康保険	2,406,183,000	2,387,807,112	2,336,206,000					
農業共済事業	220,120,000	197,591,705	235,714,000					
交通災害共済事業	28,884,000	35,193,589	35,374,000					
刈谷富士松土地区画整理事業	190,820,000	187,455,016	196,242,000					
南刈谷第三土地区画整理事業	222,356,000	220,942,724	326,434,000					
北刈谷第二土地区画整理事業	2,180,343,000	2,226,603,607	2,057,438,000					
老人保健	166,769,000	138,432,000	2,056,477,000					

(2)歳出予算・決算

会計別＼年度	昭和25年度		昭和26年度		昭和27年度		昭和28年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
	円	円	円	円	円	円	円	円
総額	1,046,410	408,556	3,843,948	2,748,626	3,251,470	2,975,283	3,603,000	1,480,764[35]
公益質屋	921,210	408,256	941,948	478,591	995,470	720,059	1,205,500	819,871
国民健康保険	125,200	300	—	—	—	—	—	—
野球事業	—	—	2,902,000	2,270,035	2,256,000	2,255,224	2,397,500	660,893[35]

会計別＼年度	昭和29年度		昭和30年度		昭和31年度		昭和32年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
	円	円	円	円	円	円	円	円
総額	2,499,500	1,302,410	9,099,800	5,034,940	14,852,930	5,633,122	25,630,860	23,766,250
公益質屋	1,866,500	1,299,961	3,078,100	2,289,040	3,200,800	2,941,761	4,018,860	3,987,953
野球事業	633,000	2,449	1,021,700	738,060	961,500	93,010	899,000	217,346
南刈谷土地区画整理事業	—	—	5,000,000	2,007,840	9,204,800	1,498,123	10,712,900	9,673,930
刈谷駅前土地区画整理事業	—	—	—	—	1,485,830	1,100,228	—	—
水道事業	—	—	—	—	—	—	10,000,100	9,887,021

会計別＼年度	昭和33年度		昭和34年度		昭和35年度		昭和36年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
	円	円	円	円	円	円	円	円
総額	166,738,850	97,902,052	214,002,998	169,987,381	281,231,550	190,507,240	468,217,560	304,103,159
公益質屋	4,119,100	3,910,575	4,022,900	3,329,517	3,957,050	2,952,672	3,486,480	2,488,430
国民健康保険	—	—	—	—	18,757,230	14,060,413	40,136,290	37,516,619
野球事業	1,405,060	928,986	2,372,490	334,709	2,372,490	272,014	2,372,490	412,394
南刈谷土地区画整理事業	22,197,520	18,437,403	49,217,580	35,706,772	58,979,000	34,004,165	52,294,060	46,523,385
水道事業	125,357,670	64,713,267	140,938,128	117,310,082	179,869,830	124,629,131	203,332,900	102,265,449
診療所	4,101,290	3,954,855	4,442,280	4,204,753	4,554,410	4,198,474	5,704,090	5,292,770
物品管理	9,558,210	5,956,966	13,009,620	9,101,548	12,741,540	10,390,371	12,745,740	12,097,289
南刈谷第二土地区画整理事業	—	—	—	—	—	—	22,461,560	21,970,644
熊土地区画整理事業	—	—	—	—	—	—	1,818,130	1,109,920
農業共済事業	—	—	—	—	—	—	42,265,720	29,129,710
県立工業高等学校整備事業	—	—	—	—	—	—	81,600,100	45,296,549

会計別＼年度	昭和37年度		昭和38年度		昭和39年度		昭和40年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
	円	円	円	円	円	円	円	円
総額	229,144,120	185,211,954	258,536,440	220,562,500	250,302,000	211,301,194	457,935,000	343,839,563
公益質屋	3,350,130	2,417,759	3,537,140	2,059,641	764,000	763,647	—	—
国民健康保険	48,649,510	44,516,540	60,090,600	58,321,826	89,576,000	84,167,064	120,738,000	112,233,193
野球事業	2,372,490	440,980	2,372,490	1,258,597	2,375,000	28,557	2,457,000	1,016,444
南刈谷土地区画整理事業	33,689,820	23,455,319	17,379,690	12,511,533	9,263,000	7,123,533	6,664,000	6,043,871
診療所	5,998,070	5,447,493	—	—	—	—	—	—
物品管理	12,746,540	11,039,004	13,824,970	13,808,925	14,214,000	14,035,733	18,171,000	13,957,995
南刈谷第二土地区画整理事業	16,719,100	16,151,313	59,310,510	54,867,189	65,535,000	57,672,861	95,608,000	73,617,723
熊土地区画整理事業	15,237,240	9,924,306	31,042,260	30,605,807	36,239,000	35,389,238	55,832,000	30,004,011
農業共済事業	21,380,220	18,502,505	44,122,280	32,849,040	32,336,000	12,120,561	61,331,000	25,349,109
県立工業高等学校整備事業	69,001,000	53,316,735	26,856,500	14,279,942	—	—	—	—
北刈谷土地区画整理事業	—	—	—	—	—	—	40,165,000	28,827,903
下水道事業	—	—	—	—	—	—	56,969,000	52,789,314

会計別＼年度	昭和41年度		昭和42年度		昭和43年度		昭和44年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
	円	円	円	円	円	円	円	円
総額	556,167,000	478,969,342	634,831,000	540,327,591	706,858,000	637,378,282	865,893,000	808,659,401
国民健康保険	144,156,000	131,127,765	160,677,000	159,659,905	196,462,000	191,852,076	246,710,000	229,138,233
南刈谷土地区画整理事業	2,220,000	2,217,350	695,000	634,200	—	—	—	—
物品管理	20,071,000	15,738,873	20,440,000	15,787,851	20,440,000	15,240,917	19,440,000	17,413,332
南刈谷第二土地区画整理事業	124,920,000	108,025,039	125,537,000	113,231,418	142,561,000	141,149,497	174,230,000	169,434,597
熊土地区画整理事業	57,306,000	52,954,551	57,084,000	45,685,157	24,572,000	19,938,685	23,642,000	23,402,537
農業共済事業	38,390,000	15,260,430	34,887,000	17,018,053	43,491,000	18,509,659	47,050,000	24,577,310
北刈谷土地区画整理事業	106,473,000	96,015,943	129,850,000	96,939,952	180,141,000	174,215,021	255,418,000	253,772,921

会計別＼年度	昭和41年度		昭和42年度		昭和43年度		昭和44年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
	円	円	円	円	円	円	円	円
下水道事業	62,631,000	57,629,391	105,661,000	91,371,055	87,616,000	67,673,475	84,293,000	79,835,210
交通災害共済事業	——	——	——	——	11,575,000	8,798,952	15,110,000	11,085,261

会計別＼年度	昭和45年度		昭和46年度		昭和47年度		昭和48年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
	円	円	円	円	円	円	円	円
総額	1,186,395,000	1,130,446,169	1,314,925,000	1,252,121,381	2,269,636,000	2,154,257,736	2,104,065,750	1,867,683,791
南刈谷第二土地区画整理事業	250,201,000	247,491,319	129,243,000	117,553,072	75,270,000	73,466,133	72,265,000	63,370,013
熊土地区画整理事業	28,114,000	26,459,618	2,260,000	2,224,835	——	——	——	——
北刈谷土地区画整理事業	259,287,000	257,436,242	363,229,000	360,375,921	444,589,000	441,323,787	483,633,000	479,278,792
下水道事業	275,590,000	274,255,521	391,235,000	368,393,366	1,057,425,000	990,752,145	532,899,750	392,924,999
国民健康保険	292,340,000	271,026,144	324,601,000	314,894,462	423,591,000	409,421,975	499,052,000	490,090,231
農業共済事業	46,413,000	22,238,551	63,752,000	52,664,980	75,752,000	57,814,416	54,458,000	20,755,781
物品管理	19,440,000	19,070,815	24,440,000	23,634,329	——	——	——	——
交通災害共済事業	15,010,000	12,467,959	16,165,000	12,380,416	17,614,000	15,271,421	18,292,000	10,747,998
刈谷富士松土地区画整理事業	——	——	——	——	123,597,000	123,044,830	228,705,000	223,350,453
南刈谷第三土地区画整理事業	——	——	——	——	14,167,000	6,217,647	110,053,000	103,282,056
北刈谷第二土地区画整理事業	——	——	——	——	37,631,000	36,945,382	104,708,000	83,883,468

会計別＼年度	昭和49年度		昭和50年度		昭和51年度		昭和52年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
	円	円	円	円	円	円	円	円
総額	2,554,217,000	2,397,556,597	3,148,416,000	2,867,704,077	3,435,337,000	3,200,227,915	3,609,561,000	3,374,947,634
南刈谷第二土地区画整理事業	72,721,000	70,435,642	44,985,000	37,240,214	102,418,000	98,051,627	50,000,000	42,493,065
北刈谷土地区画整理事業	483,644,000	476,358,720	591,547,000	503,890,268	411,072,000	390,878,877	487,141,000	476,800,535
下水道事業	509,272,000	489,899,156	402,135,000	389,152,982	426,705,000	373,302,262	210,522,000	204,847,967
国民健康保険	670,812,000	652,594,530	836,678,000	811,725,456	1,068,911,000	1,025,454,991	1,301,261,000	1,216,385,576
農業共済事業	71,092,000	28,698,087	97,330,000	34,605,287	116,435,000	40,304,046	137,695,000	42,197,575
交通災害共済事業	20,102,000	13,084,311	20,381,000	14,964,715	23,294,000	17,900,590	25,219,000	21,651,712
刈谷富士松土地区画整理事業	284,198,000	238,379,026	292,703,000	275,176,123	305,625,000	294,864,077	291,211,000	273,231,495
南刈谷第三土地区画整理事業	121,018,000	107,181,413	243,217,000	193,020,144	217,038,000	199,626,910	179,670,000	175,081,803
北刈谷第二土地区画整理事業	321,358,000	320,925,712	619,440,000	607,928,888	763,839,000	759,844,535	926,842,000	922,257,906

会計別＼年度	昭和53年度		昭和54年度		昭和55年度		昭和56年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
	円	円	円	円	円	円	円	円
総額	4,030,970,000	3,709,797,189	4,628,484,000	4,282,159,384	5,503,037,000	5,064,135,091	5,419,907,000	5,034,714,060
北刈谷土地区画整理事業	579,623,000	570,226,237	565,641,000	529,787,942	577,876,000	574,308,916	329,745,000	309,106,364
下水道事業	210,859,000	198,388,494	212,083,000	206,327,921	437,534,000	433,053,461	298,065,000	288,863,438
国民健康保険	1,556,002,000	1,432,547,454	1,767,580,000	1,695,304,025	1,992,712,000	1,854,087,390	2,261,501,000	2,142,623,324
農業共済事業	158,114,000	43,774,688	176,523,000	55,839,455	203,846,000	54,892,811	211,695,000	47,259,431
交通災害共済事業	28,555,000	22,906,368	29,846,000	25,311,802	30,912,000	25,506,336	32,261,000	27,308,052
刈谷富士松土地区画整理事業	274,165,000	224,857,419	290,326,000	240,252,669	238,025,000	189,418,412	206,046,000	203,920,813
南刈谷第三土地区画整理事業	223,606,000	220,008,501	220,834,000	174,683,935	247,504,000	161,511,581	174,994,000	125,448,622
北刈谷第二土地区画整理事業	1,000,046,000	997,088,028	1,365,651,000	1,354,651,635	1,774,628,000	1,771,356,184	1,905,600,000	1,890,184,016

会計別＼年度	昭和57年度		昭和58年度					
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
	円	円	円	円	円	円	円	円
総額	5,937,830,000	5,398,158,089	8,028,718,000					
北刈谷土地区画整理事業	196,996,000	154,721,087	324,289,000					
下水道事業	325,359,000	316,918,781	460,544,000					
国民健康保険	2,406,183,000	2,207,614,742	2,336,206,000					
農業共済事業	220,120,000	64,273,486	235,714,000					
交通災害共済事業	28,884,000	27,581,672	35,374,000					
刈谷富士松土地区画整理事業	190,820,000	158,979,133	196,242,000					
南刈谷第三土地区画整理事業	222,356,000	170,213,461	326,434,000					
北刈谷第二土地区画整理事業	2,180,343,000	2,159,465,464	2,057,438,000					
老人保健	166,769,000	138,390,263	2,056,477,000					

3　企業会計（水道事業）

(1)　収入予算・決算

項目別＼年度	昭和37年度		昭和38年度		昭和39年度		昭和40年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
	円	円	円	円	円	円	円	円
収益的収入	52,211,000	47,556,866	65,345,400	63,816,218	84,673,000	93,859,596	100,590,000	107,385,064
資本的収入	80,386,750	73,635,751	69,875,160	65,096,661	42,065,000	17,553,192	44,460,000	55,248,123

項目別＼年度	昭和41年度		昭和42年度		昭和43年度		昭和44年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
	円	円	円	円	円	円	円	円
収益的収入	115,169,000	128,371,639	134,203,000	153,983,241	184,296,000	205,941,788	270,606,000	274,525,989
資本的収入	128,123,000	120,624,766	169,440,000	160,441,376	218,665,100	207,432,984	238,465,544	215,392,507

項目別＼年度	昭和45年度		昭和46年度		昭和47年度		昭和48年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
	円	円	円	円	円	円	円	円
収益的収入	342,244,000	335,803,181	378,926,000	370,656,501	394,629,000	386,064,548	420,014,000	441,019,849
資本的収入	155,671,000	154,709,600	184,030,000	171,033,000	300,231,000	297,504,972	308,743,000	334,422,476

項目別＼年度	昭和49年度		昭和50年度		昭和51年度		昭和52年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
	円	円	円	円	円	円	円	円
収益的収入	631,594,000	575,286,763	703,491,000	629,162,330	930,114,000	939,821,916	1,023,490,000	1,101,290,962
資本的収入	462,764,000	465,409,757	548,836,000	556,380,715	607,379,000	615,273,472	643,893,000	657,014,250

項目別＼年度	昭和53年度		昭和54年度		昭和55年度		昭和56年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
	円	円	円	円	円	円	円	円
収益的収入	1,125,175,000	1,186,253,420	1,183,663,000	1,210,633,727	1,264,296,000	1,226,476,393	1,521,713,000	1,450,178,331
資本的収入	430,597,000	459,910,968	449,829,000	517,868,573	502,502,000	489,601,241	474,602,000	480,982,930

項目別＼年度	昭和57年度		昭和58年度					
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
	円	円	円	円	円	円	円	円
収益的収入	1,524,304,000	1,538,545,002	1,538,308,000					
資本的収入	456,055,000	425,750,880	533,990,000					

(2)　支出予算・決算

項目別＼年度	昭和37年度		昭和38年度		昭和39年度		昭和40年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
	円	円	円	円	円	円	円	円
収益的支出	71,218,010	62,029,320	92,130,630	85,734,325	103,702,000	99,786,535	114,271,000	106,349,386
資本的支出	95,196,840	75,768,901	72,646,570	68,382,956	53,767,000	29,133,358	52,162,000	48,573,911

項目別＼年度	昭和41年度		昭和42年度		昭和43年度		昭和44年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
	円	円	円	円	円	円	円	円
収益的支出	121,355,000	117,864,978	139,801,000	137,724,676	179,588,000	183,415,037	270,606,000	268,042,682
資本的支出	133,806,000	120,684,451	179,421,000	159,979,305	272,686,100	244,350,960	238,465,544	215,392,507

項目別＼年度	昭和45年度		昭和46年度		昭和47年度		昭和48年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
	円	円	円	円	円	円	円	円
収益的支出	345,014,000	331,980,534	392,880,000	370,183,207	409,336,000	398,869,251	464,517,000	472,526,487
資本的支出	181,788,000	170,180,094	203,855,000	184,703,959	331,045,000	320,987,268	356,557,000	354,657,432

項目別＼年度	昭和49年度		昭和50年度		昭和51年度		昭和52年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
	円	円	円	円	円	円	円	円
収益的支出	620,001,000	570,949,275	683,822,000	651,296,363	864,759,000	885,033,510	1,010,434,000	956,974,965
資本的支出	551,808,000	539,043,205	632,748,000	579,146,884	658,258,000	650,363,899	669,613,000	660,829,803

項目別＼年度	昭和53年度		昭和54年度		昭和55年度		昭和56年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
	円	円	円	円	円	円	円	円
収益的支出	1,150,842,000	1,156,596,131	1,286,996,000	1,207,522,367	1,435,944,000	1,362,343,727	1,475,214,000	1,425,357,945
資本的支出	530,990,000	523,129,389	750,294,000	747,533,406	755,293,000	696,293,041	718,636,000	699,273,613

項目別＼年度	昭和57年度		昭和58年度					
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
	円	円	円	円	円	円	円	円
収益的支出	1,524,656,000	1,485,290,942	1,577,080,000					
資本的支出	726,784,000	664,312,096	818,640,000					

4　市税（税目別）収入の推移

内訳＼年度	昭和25年度		昭和26年度		昭和27年度		昭和28年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
	円	円	円	円	円	円	円	円
市税	69,345,890	86,282,589[25]	105,797,219	135,607,416[66]	139,816,632	147,999,328[11]	137,492,800	141,015,051[64]
普通税	55,198,453	69,119,652[29]	98,216,119	126,078,256[76]	138,656,190	146,858,580[91]	137,199,690	140,539,247[64]
市民税	25,590,588	30,584,940	58,015,469	76,144,183	77,676,800	83,120,934[50]	75,250,930	82,789,624
固定資産税	25,847,064	32,937,700	31,809,770	39,346,406	48,304,210	49,962,585	48,530,680	42,612,818
自転車税	1,226,900	1,395,270	1,221,700	1,588,738	1,566,300	1,800,280	1,613,200	1,924,340
荷車税	271,000	361,500	289,600	374,340	366,400	357,950	363,500	369,800
電気ガス税	2,000,000	3,490,222[29]	6,574,020	8,284,224[76]	10,615,010	11,472,581[41]	11,339,720	12,740,465[64]
鉱産税	1	0	10	0	10	0	10	0
木材引取税	5	0	50	0	50	0	50	0
広告税	148,195	149,520	149,600	221,165	22,010	39,950	3,500	2,460
接客人税	13,500	13,900	13,900	15,100	4,200	3,500	10	0
犬税	101,200	186,600	142,000	104,100	101,200	100,800	101,600	102,200
旧法による税	14,147,407	17,162,936[96]	7,581,100	9,529,159[90]	1,160,442	1,140,747[20]	293,110	475,804
市民税	165,000	338,305[60]	200,000	74,842[60]	100,000	16,643[20]	5,000	12,388
舟税	100	0	10	0	10	200	10	0
金庫税	500	910	10	300	10	0	10	0
使用人税	2,000	0	10	6,000	10	0	10	0
扇風機税	200	180	10	480	10	0	10	0
地租附加税	20,000	66,184	10	4,867	10	2,152	10	1,346
家屋税附加税	120,000	344,008	10	12,901[60]	10	5,491	10	3,697
事業税附加税	9,200,000	11,116,131[75]	5,500,000	7,145,414[60]	600,032	648,818	134,470	340,323
特別所得税附加税	10,000	37,464	10	17,064	10	3,976	10	4,000
入場税附加税	400,000	407,496	—	—	—	—	—	—
酒消費税附加税	101,000	105,700[87]	—	—	—	—	—	—
電気ガス税附加税	1,172,777	1,847,556[24]	—	—	—	—	—	—
自動車税附加税	411,000	474,981	30,000	110,926	10,000	27,970	1,000	5,606
電話税附加税	11,000	8,098	1,000	7,503	10	5,581	10	1,040
不動産取得税附加税	770,000	843,445	500,000	152,339	100,000	129,418	59,000	30,300
遊興飲食税附加税	600,000	93,152[50]	100,010	83,188[50]	100,010	78,108	30,000	1,350
余裕住宅税附加税	1,000	575	10	1,200	10	350	10	125
庭園税附加税	3,000	0	10	0	10	0	10	0
都市計画税	1,159,830	1,478,749	1,250,000	1,912,133[60]	250,300	222,040	60,030	73,169
昭和15年以降の旧法による税収入	30	0	—	—	—	—	—	—
地租附加税	10	0	—	—	—	—	—	—
家屋税附加税	10	0	—	—	—	—	—	—
営業税附加税	10	0	—	—	—	—	—	—
県税附加税	0	0	—	—	—	—	—	—
独立税	0	0	—	—	—	—	—	—
地方分与税	0	0	—	—	—	—	—	—

内訳＼年度	昭和29年度		昭和30年度		昭和31年度		昭和32年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
	円	円	円	円	円	円	円	円
市税	129,122,530	145,990,515	172,806,920	183,232,886	205,906,440	210,938,795	257,374,820	268,237,499
普通税	128,927,410	145,432,890	172,735,920	182,982,021	203,263,010	207,867,701	251,036,930	261,838,225
市民税	44,592,000	56,677,538	42,059,200	46,137,273	62,198,700	63,042,082	89,114,380	100,698,612
固定資産税	60,966,230	64,860,418	97,807,260	101,520,809	105,423,540	103,854,274	115,730,890	114,863,996
自転車荷車税	2,257,000	2,466,538	5,244,000	5,538,857	5,575,600	5,432,886	5,909,600	5,893,065
たばこ消費税	6,700,000	6,945,800	18,480,200	19,800,142	19,640,390	23,754,199	11,782,100	12,152,960
電気ガス税	14,309,020	14,386,896	8,974,100	9,832,140	10,253,620	11,632,360	28,328,800	28,078,072
鉱産税	10	0	10	0	10	0	10	0
木材引取税	50	0	50	0	50	0	50	0
犬税	103,100	95,700	171,100	152,800	171,100	151,900	171,100	151,520
旧法による税	195,120	557,625	71,000	250,865	1,000	35,984	—	—
市民税	4,000	6,570	—	—	—	—	—	—
金庫税	10	0	—	—	—	—	—	—
使用人税	10	0	—	—	—	—	—	—
扇風機税	10	0	—	—	—	—	—	—
地租附加税	10	1,227	—	—	—	—	—	—
家屋税附加税	10	1,810	—	—	—	—	—	—
事業税附加税	110,010	461,407	—	—	—	—	—	—
特別所得税附加税	10	0	—	—	—	—	—	—
自動車税附加税	1,000	5,000	—	—	—	—	—	—
電話税附加税	10	876	—	—	—	—	—	—
不動産取得税附加税	30,000	36,799	—	—	—	—	—	—
遊興飲食税附加税	30,000	0	—	—	—	—	—	—
余裕住宅税	10	0	—	—	—	—	—	—
庭園税	10	0	—	—	—	—	—	—
都市計画税	20,010	43,326	—	—	—	—	—	—
広告税	10	610	—	—	—	—	—	—
目的税	—	—	—	—	2,642,430	3,035,110	6,337,890	6,399,274
都市計画税	—	—	—	—	2,642,430	3,035,110	6,337,890	6,399,374

内訳＼年度	昭和33年度		昭和34年度		昭和35年度		昭和36年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
	円	円	円	円	円	円	円	円
市税	289,026,510	288,125,780	310,815,120	336,825,790	399,383,840	420,102,379	553,076,410	542,628,079
普通税	277,821,920	277,176,621	298,968,820	324,977,862	387,647,780	407,759,265	539,294,450	528,661,279
市民税	88,395,950	91,816,691	106,352,770	125,293,515	160,016,870	183,317,763	263,643,680	248,369,632
固定資産税	141,803,130	137,302,591	141,209,110	140,314,821	153,937,470	146,201,580	182,406,240	186,458,852
軽自動車税	1,676,500	1,454,260	1,755,100	2,098,320	2,317,100	3,087,495	4,924,260	4,353,030
電気ガス税	30,148,200	31,233,299	34,051,700	39,909,326	50,252,560	53,614,597	62,928,600	64,306,555
タバコ消費税	15,798,100	15,369,780	15,600,100	17,361,880	21,123,740	21,537,830	25,391,630	25,173,210
鉱産税	10	0	10	0	10	0	10	0
木材引取税	30	0	30	0	30	0	30	0
旧法による税	120,700	321,784	200,000	63,051	200,000	35,700	65,000	22,010
目的税	11,083,890	10,627,375	11,646,300	11,784,877	11,536,060	12,307,414	13,716,960	13,944,790
都市計画税	11,083,890	10,627,375	11,646,300	11,784,877	11,536,060	12,307,414	13,716,960	13,944,790

内訳＼年度	昭和37年度		昭和38年度					
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
	円	円	円	円	円	円	円	円
市税	650,439,020	644,068,799	754,370,670	710,942,523				
普通税	632,376,680	626,680,894	733,653,490	690,904,170				
市民税	298,115,440	291,581,926	356,531,050	322,422,370				
固定資産税	230,025,150	231,241,157	265,358,050	255,150,820				
軽自動車税	6,535,100	6,194,370	9,428,470	7,537,453				
電気ガス税	67,760,960	67,255,271	65,530,880	68,360,907				
タバコ消費税	29,939,990	30,408,170	36,805,000	37,432,620				
鉱産税	10	0	10	0				
木材引取税	30	0	30	0				
旧法による税	100	7,630	100	1,600				

内訳＼年度	昭和37年度		昭和38年度					
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
	円	円	円	円	円	円	円	円
目的税	18,062,240	17,380,275	20,717,080	20,036,753				
都市計画税	18,062,240	17,380,275	20,717,080	20,036,753				

内訳＼年度	昭和39年度		昭和40年度		昭和41年度		昭和42年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
	円	円	円	円	円	円	円	円
市税	820,846,000	807,703,889	950,241,000	982,494,390	1,157,003,000	1,167,117,480	1,399,504,000	1,393,597,326
市民税	387,090,000	368,930,512	421,965,000	438,361,500	513,680,000	517,516,703	661,989,000	656,343,360
個人	137,346,000	139,629,634	177,951,000	176,906,585	219,018,000	190,826,818	240,810,000	244,904,150
法人	249,744,000	229,300,878	244,014,000	261,454,915	294,662,000	326,689,885	421,179,000	411,439,210
固定資産税	286,770,000	289,423,839	375,272,000	372,280,682	453,573,000	450,408,486	486,755,000	482,587,583
固定資産税	278,058,000	280,708,369	363,163,000	360,148,292	437,429,000	434,240,666	469,265,000	465,096,773
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	8,712,000	8,715,470	12,109,000	12,132,390	16,144,000	16,167,820	17,490,000	17,490,810
軽自動車税	9,003,000	9,249,625	10,225,000	12,168,013	11,432,000	12,126,592	15,054,000	14,650,640
たばこ消費税	47,500,000	47,727,360	50,901,000	54,016,250	59,751,000	59,732,280	83,501,000	84,858,640
電気ガス税	67,000,000	69,874,646	67,000,000	79,556,807	87,991,000	94,396,519	111,001,000	114,142,208
鉱産税	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0
木材引取税	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0
都市計画税	23,480,000	22,497,907	24,875,000	26,111,138	30,573,000	32,936,900	41,202,000	41,014,895
旧法による税	1,000	0	1,000	0	1,000	0	—	—

内訳＼年度	昭和43年度		昭和44年度		昭和45年度		昭和46年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
	円	円	円	円	円	円	円	円
市税	1,598,342,000	1,655,869,113	2,040,186,000	2,135,420,778	2,616,720,000	2,580,773,463	2,876,257,000	2,876,065,608
市民税	750,684,000	785,814,829	954,608,000	1,028,552,189	1,295,833,000	1,272,081,552	1,428,436,000	1,425,291,413
個人	278,280,000	287,279,298	310,704,000	326,310,719	424,065,000	440,830,832	639,146,000	652,837,593
法人	472,404,000	498,535,531	643,904,000	702,241,470	871,768,000	831,250,720	789,290,000	772,453,820
固定資産税	543,283,000	561,493,394	724,690,000	729,424,810	872,795,000	862,788,630	936,043,000	967,594,436
固定資産税	526,183,000	542,280,984	706,190,000	711,467,130	852,217,000	841,496,190	913,607,000	944,262,546
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	17,100,000	19,212,410	18,500,000	17,957,680	20,578,000	21,292,440	22,436,000	23,331,890
軽自動車税	17,490,000	18,413,880	18,495,000	19,277,360	21,560,000	22,720,640	27,177,000	25,357,870
たばこ消費税	90,001,000	95,959,120	115,001,000	119,578,060	132,731,000	135,652,270	150,535,000	152,866,940
電気ガス税	142,138,000	137,582,870	153,037,000	161,934,079	187,843,000	182,949,061	217,882,200	189,060,905
鉱産税	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0
木材引取税	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0
都市計画税	54,744,000	56,605,020	74,353,000	76,654,280	105,956,000	104,581,310	116,182,000	115,894,044

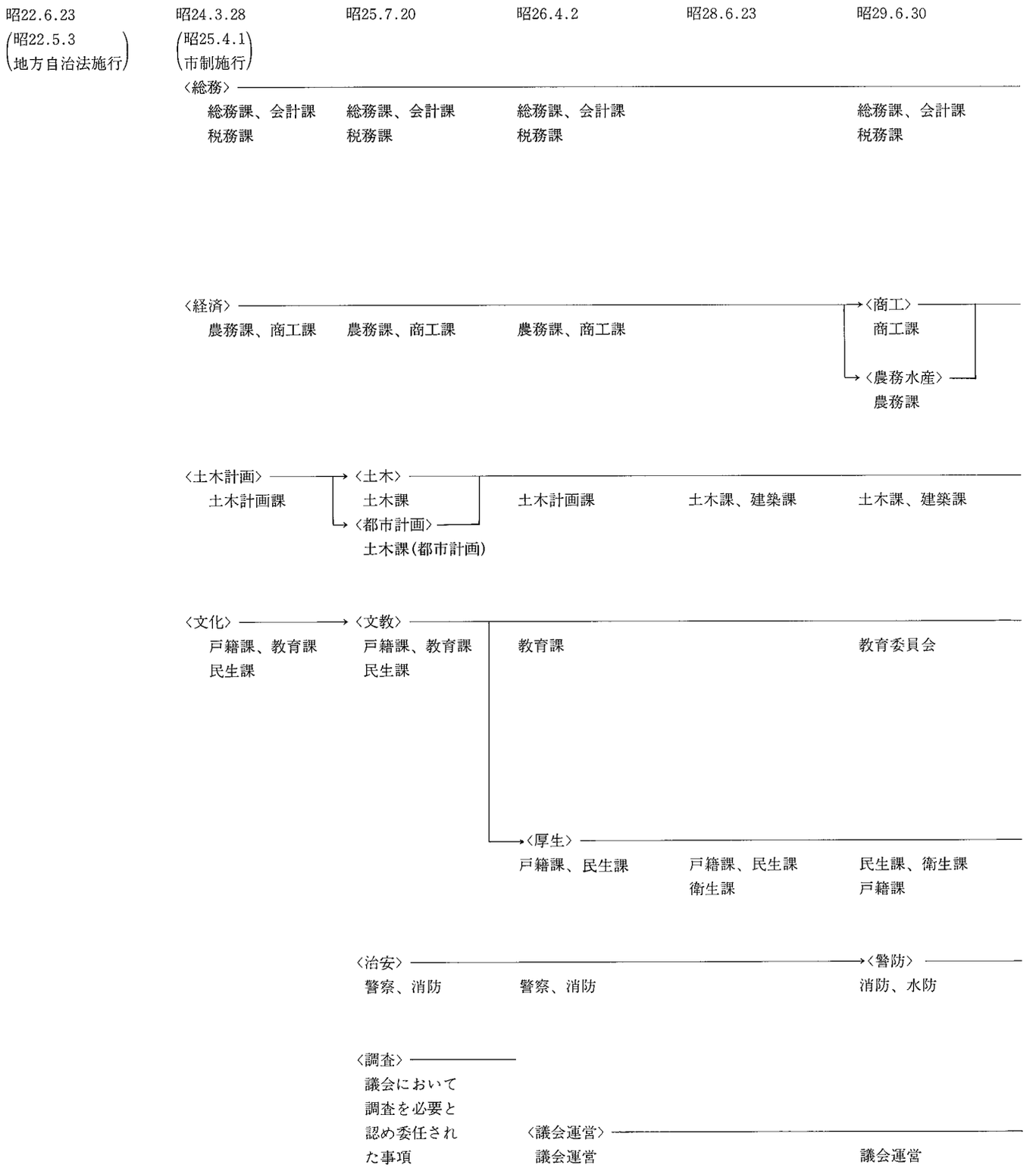
内訳＼年度	昭和47年度		昭和48年度		昭和49年度		昭和50年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
	円	円	円	円	円	円	円	円
市税	3,156,809,000	3,246,860,102	3,834,034,000	3,968,638,966	4,923,879,000	5,129,252,450	5,458,460,000	5,808,360,071
市民税	1,470,344,000	1,560,770,937	1,707,027,000	1,812,933,713	2,326,272,000	2,461,962,029	2,532,907,000	2,758,361,908
個人	783,949,000	780,804,797	861,467,000	899,722,543	1,287,480,000	1,301,533,776	1,409,439,000	1,420,215,088
法人	686,395,000	779,966,140	845,560,000	913,211,170	1,038,792,000	1,160,428,253	1,123,468,000	1,338,146,820
固定資産税	1,164,109,000	1,152,447,352	1,506,981,000	1,512,842,806	1,837,237,000	1,877,518,081	2,167,331,000	2,242,696,445
固定資産税	1,137,585,000	1,125,879,692	1,475,802,000	1,481,662,986	1,806,064,000	1,841,925,541	2,130,239,000	2,201,875,855
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	26,524,000	26,567,660	31,179,000	31,179,820	31,173,000	35,592,540	37,092,000	40,820,590
軽自動車税	29,044,000	26,765,870	27,597,000	26,472,580	26,065,000	24,077,805	21,997,000	23,586,119
たばこ消費税	165,588,000	169,280,600	—	—	—	—	—	—
市たばこ消費税	—	—	186,914,000	176,185,060	175,624,000	195,203,960	201,252,000	200,287,850
電気ガス税	199,781,000	210,388,599	189,471,000	222,368,774	—	—	—	—
電気税	—	—	—	—	264,170,000	267,925,066	255,991,000	283,835,325
ガス税	—	—	—	—	7,486,000	9,235,352	3,656,000	9,682,079
鉱産税	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0
木材引取税	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0
都市計画税	127,941,000	127,206,744	212,982,000	214,676,163	226,764,000	231,801,507	241,130,000	252,297,295
特別土地保有税	—	—	3,060,000	3,159,870	60,259,000	61,527,650	34,194,000	37,613,050

内訳＼年度	昭和51年度		昭和52年度		昭和53年度		昭和54年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
	円	円	円	円	円	円	円	円
市税	6,996,063,000	7,009,303,022	7,779,124,000	7,882,365,835	9,278,765,000	9,566,682,727	10,489,620,000	10,699,062,042
市民税	3,617,928,000	3,573,844,528	3,962,108,000	3,872,876,903	4,706,819,000	4,966,231,781	5,530,974,000	5,642,302,790
個人	1,532,714,000	1,563,830,371	1,838,903,000	1,851,251,373	2,309,388,000	2,317,060,201	2,635,234,000	2,663,921,110
法人	2,085,214,000	2,010,014,157	2,123,205,000	2,021,625,530	2,397,431,000	2,649,171,580	2,895,740,000	2,978,381,680
固定資産税	2,481,921,000	2,510,985,669	2,765,858,000	2,859,042,722	3,229,726,000	3,238,623,660	3,541,674,000	3,558,982,045
固定資産税	2,440,828,000	2,462,036,869	2,716,048,000	2,804,719,232	3,171,284,000	3,180,536,060	3,481,622,000	3,494,680,125
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	41,093,000	48,948,800	49,810,000	54,323,490	58,442,000	58,087,600	60,052,000	64,301,920
軽自動車税	26,547,000	28,878,590	27,084,000	28,606,280	28,888,000	29,124,020	28,976,000	32,820,240
市たばこ消費税	219,282,000	203,818,340	273,290,000	316,146,370	324,162,000	320,252,490	324,162,000	340,487,330
電気税	305,424,000	336,255,708	375,190,000	417,249,027	421,682,000	440,825,045	444,013,000	495,359,380
ガス税	7,733,000	9,157,485	7,039,000	8,705,443	8,942,000	8,793,689	7,611,000	9,098,432
鉱産税	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0
木材引取税	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0
特別土地保有税	35,622,000	42,303,770	32,580,000	33,323,990	5,002,000	4,934,360	3,027,000	9,498,980
都市計画税	301,604,000	304,058,932	335,973,000	346,415,100	553,542,000	557,897,682	609,181,000	610,512,845

内訳＼年度	昭和55年度		昭和56年度		昭和57年度		昭和58年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
	円	円	円	円	円	円	円	円
市税	12,339,604,000	12,374,335,507	13,262,364,000	13,956,691,149	14,793,455,000	15,278,008,482	15,754,200,000	
市民税	6,573,070,000	6,545,141,914	6,955,786,000	7,550,546,526	7,753,960,000	8,170,241,242	8,266,028,000	
個人	3,142,217,000	3,176,176,924	3,770,311,000	3,805,751,066	4,235,599,000	4,202,118,412	4,638,602,000	
法人	3,430,853,000	3,368,964,990	3,185,475,000	3,744,795,460	3,518,361,000	3,968,122,830	3,627,426,000	
固定資産税	3,937,797,000	3,964,681,978	4,365,762,000	4,361,901,129	4,877,908,000	4,909,598,113	5,205,996,000	
固定資産税	3,869,815,000	3,895,546,218	4,292,859,000	4,288,903,819	4,800,719,000	4,832,533,453	5,125,500,000	
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	67,982,000	69,135,760	72,903,000	72,997,310	77,189,000	77,064,660	80,496,000	
軽自動車税	33,483,000	34,904,690	35,985,000	35,836,340	39,232,000	39,189,959	43,326,000	
市たばこ消費税	343,796,000	366,988,730	416,891,000	432,552,610	450,656,000	473,842,100	459,401,000	
電気税	778,869,000	771,210,095	751,738,000	838,972,532	839,412,000	865,996,988	864,595,000	
ガス税	9,194,000	12,339,377	11,132,000	10,875,543	8,116,000	8,481,974	7,512,000	
鉱産税	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	
木材引取税	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	
特別土地保有税	2,580,000	12,209,260	6,323,000	5,737,516	918,000	5,276,270	5,006,000	
都市計画税	660,813,000	666,859,463	718,745,000	720,268,953	823,251,000	805,381,836	902,334,000	

第７章
常任委員会・行政組織の変遷

1　常任委員会の変遷一覧



注１　日付は議決の日を示す。
２　〈　〉は常任委員会を示し、その所管は課、部の所管に属する事項を、課、部名のないものは関する事項を示す。
３　刈谷町議会委員会条例制定、昭和22年６月23日議決、特に必要と認めるとき、議会の議決により、常任委員会を設けることができる。昭和31年６月地方自治法の一部改正により常任委員会数制限。

昭31.9.24	昭32.12.16	昭34.3.26	昭34.12.22	昭36.3.31	昭37.3.31
〈総務〉					
秘書係、人事課 総務課、会計課 税務課、徴収課 戸籍課、消防		秘書課、人事課 総務課、会計課 税務課、徴収課 市民課、市民相談室 消防	企画調査課、人事課 総務課、市民課 税務課、出納室 市民相談室、消防		
〈経済〉					〈経済厚生〉
農務課、商工課			農務課、商工課		農務課、商工課 民生課、保健衛生課
〈建設〉					
都市計画課 土木課、建築課	都市計画課 土木課、建築課 水道課		土木課、都市計画課 水道課、建築課	土木課、土地改良課 都市計画課、建築課 水道課	
〈文教厚生〉					〈文教〉
教育委員会 民生課、衛生課			教育委員会、民生課 保健衛生課		教育委員会

昭38.8.8	昭38.10.4	昭39.3.28	昭40.3.26	昭40.9.25	昭42.3.25
	企画課、人事課 庶務課、市民課 税務課、出納室 市民相談室、消防	企画課、人事課 庶務課、市民課 税務課、出納室 市民相談室、消防本部 監査委員事務局	企画課、人事課 庶務課、市民課 税務課、出納室 市民相談室、消防本部 監査委員事務局 管財課	企画課、人事課 庶務課、管財課 市民課、税務課 出納室、市民相談室 消防本部、監査委員事務局 市民会館事務局	
→〈経済〉					
農務課、商工課		農務課、商工課			
		土木課、土地改良課 都市計画課、建築課 水道課			土木課、土地改良課 都市計画課、建築課 水道課、区画整理課
→〈文教厚生〉					
教育委員会、民生課 保健衛生課		民生課、衛生課 保険年金課 教育委員会事務局			

昭44.3.27	昭46.8.7	昭48.3.28	昭59.3.27
		〈総務福祉〉	
総務部、収入役 消防本部 選挙管理委員会 監査委員 公平委員会		総務部、市民部 収入役、消防本部 選挙管理委員会 監査委員 公平委員会	総務部、市民部 収入役、消防本部 選挙管理委員会 監査委員 公平委員会 市長公室
	〈経済厚生〉	〈経済環境〉	
経済厚生部 農業委員会	経済厚生部 農業委員会 建設部(住宅)	経済環境部 水道部 農業委員会	
建設部 水道部		建設部 都市開発部	
	〈文教〉		
経済厚生部 (社会福祉、社会保障、保健衛生、清掃) 教育委員会 建設部(住宅)	教育委員会		

2 行政組織の変遷一覧

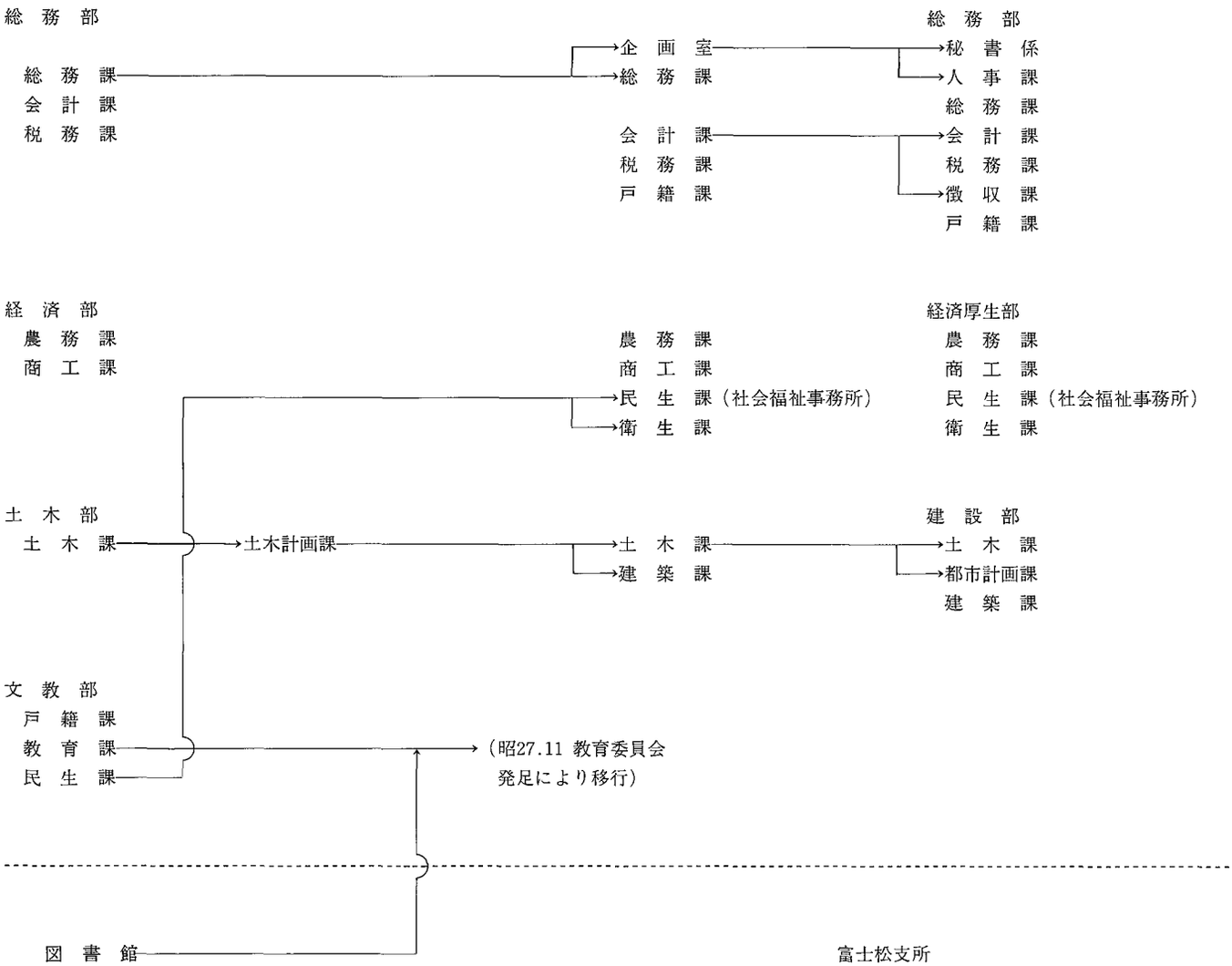
(1) 市　長　部　局

事務分掌条例
昭25.7.20
昭25.7.21施行

処務規程
昭25.10.14施行

事務分掌条例
の一部改正
昭27.12.25
昭28.１.15施行

事務分掌条例
の一部改正
昭30.12.12
昭31.１.３施行



図書館設置に
関する条例
昭25.12.25
昭25.12.28施行

社会福祉事務所
設置条例
昭26.９.26
昭26.10.１施行
（社会福祉事務所）

公益質屋条例
昭26.12.25
（公益質屋）

青葉母子寮条例
昭27.９.27
昭27.10.１施行
（母子寮）

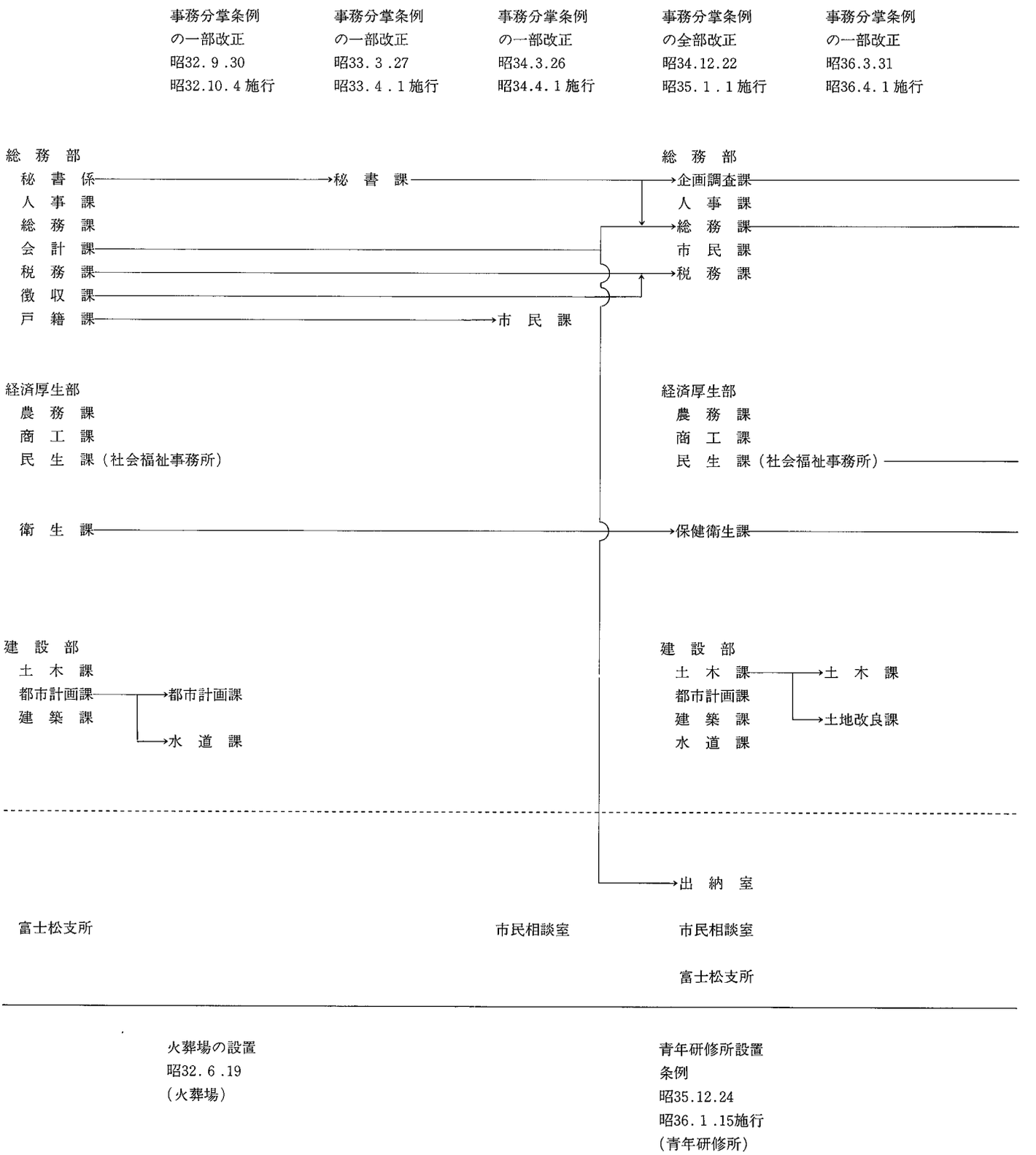
助産所条例
昭28.6.23
（助産所）

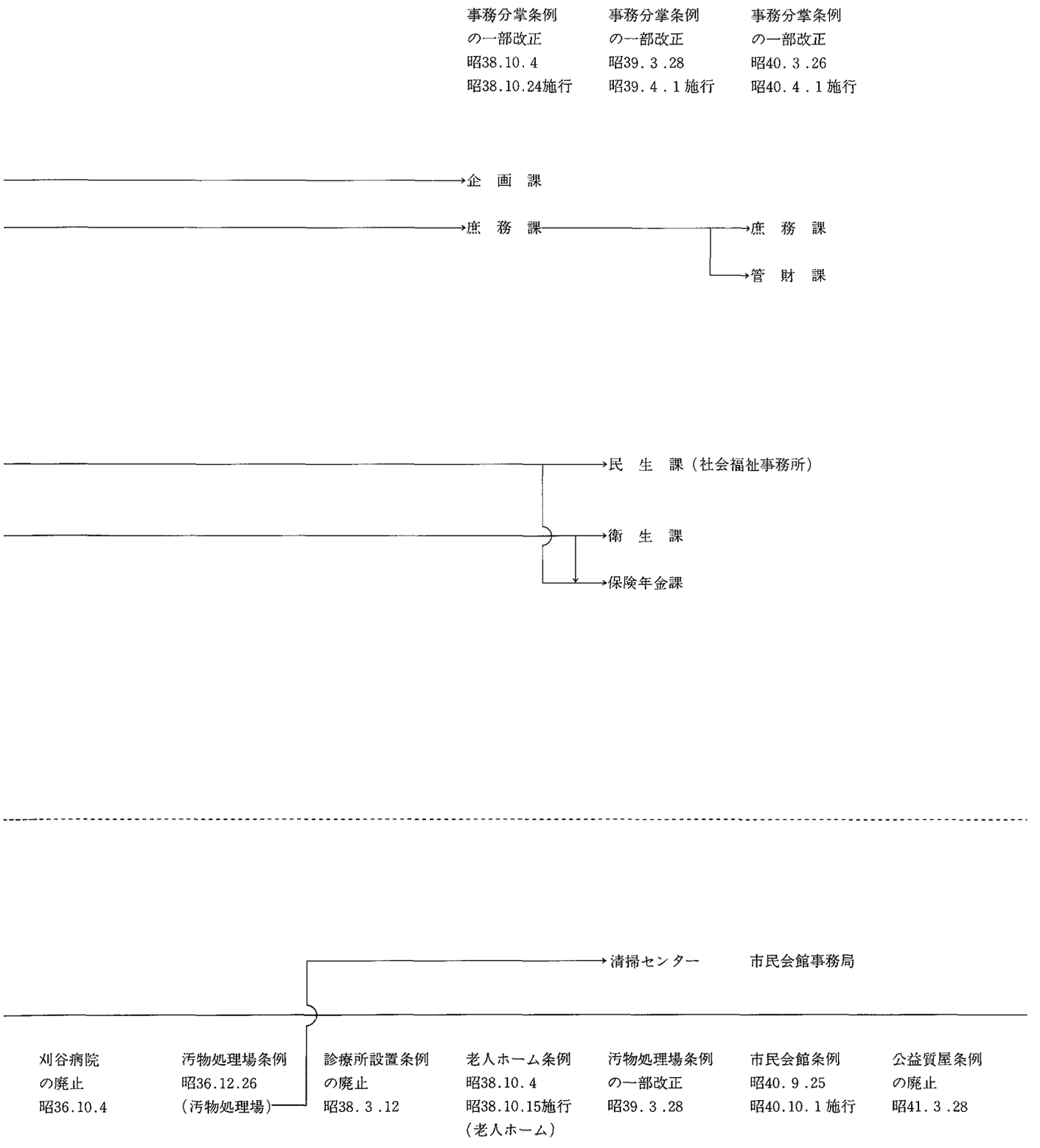
刈谷病院条例
昭29.6.10
（刈谷病院）

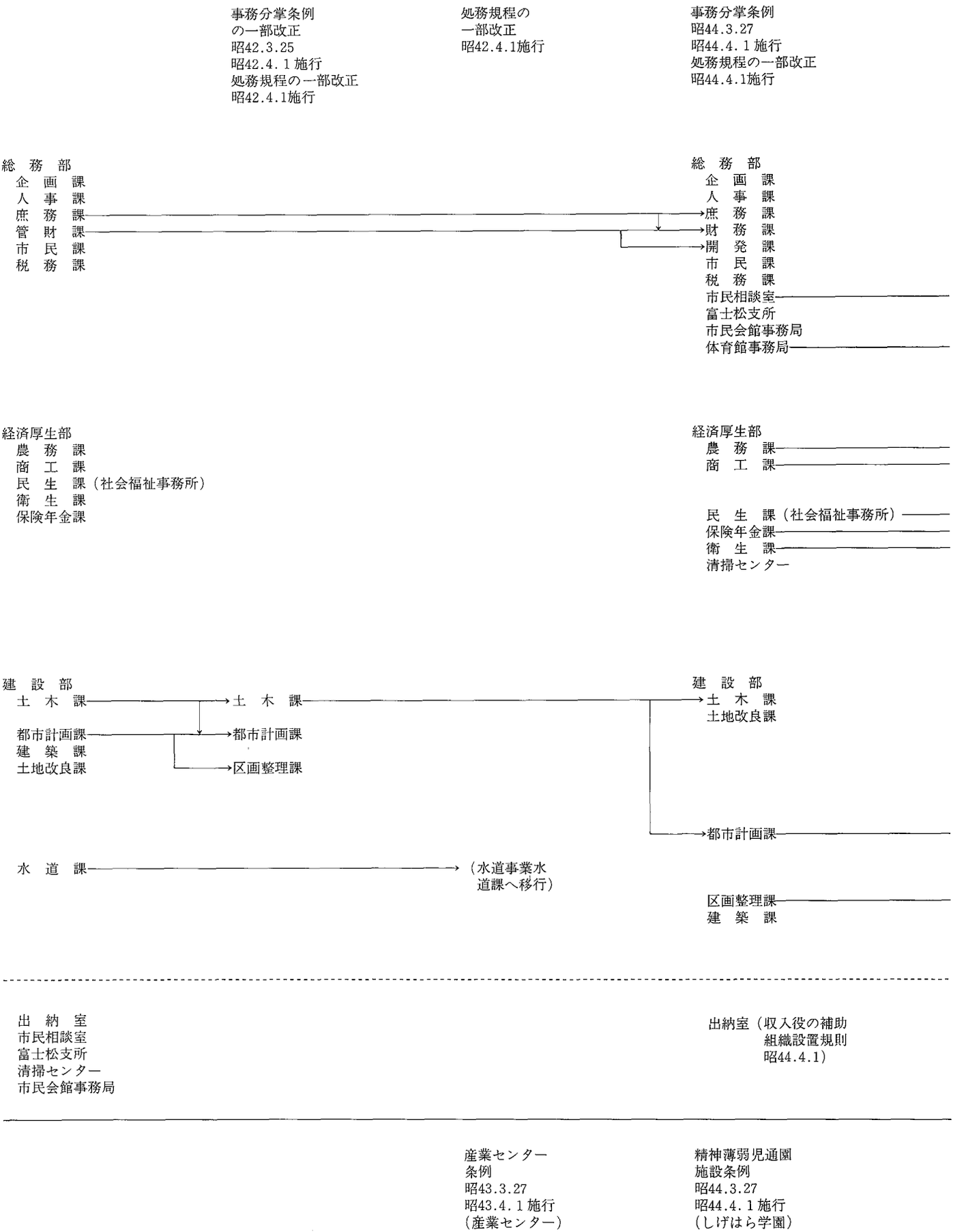
支所設置条例
昭30.3.29

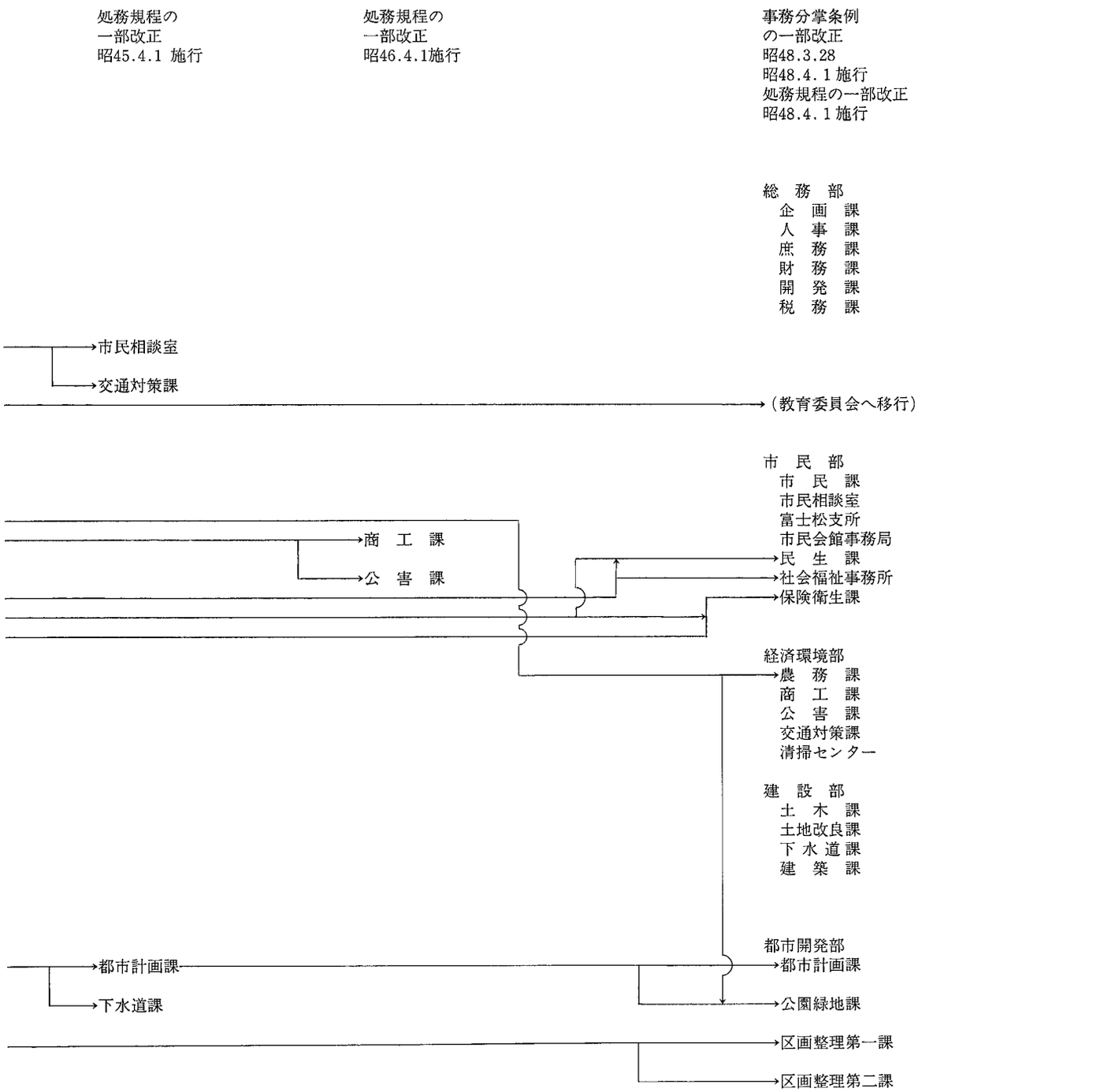
診療所設置条例
昭31.3.28
（診療所）

注　日付は議決の日を示す。


事務分掌条例
の一部改正
昭32. 9 .30
昭32.10. 4 施行
事務分掌条例
の一部改正
昭33. 3 .27
昭33. 4 . 1 施行
事務分掌条例
の一部改正
昭34.3.26
昭34.4. 1 施行
事務分掌条例
の全部改正
昭34.12.22
昭35. 1 . 1 施行
事務分掌条例
の一部改正
昭36.3.31
昭36.4. 1 施行
総　務　部
秘　書　係
人　事　課
総　務　課
会　計　課
税　務　課
徴　収　課
戸　籍　課
秘　書　課
市　民　課
総　務　部
企画調査課
人　事　課
総　務　課
市　民　課
税　務　課
経済厚生部
農　務　課
商　工　課
民　生　課（社会福祉事務所）
衛　生　課
経済厚生部
農　務　課
商　工　課
民　生　課（社会福祉事務所）
保健衛生課
建　設　部
土　木　課
都市計画課
建　築　課
都市計画課
水　道　課
建　設　部
土　木　課
都市計画課
建　築　課
水　道　課
土　木　課
土地改良課
出　納　室
富士松支所
市民相談室
市民相談室
富士松支所
火葬場の設置
昭32. 6 .19
（火葬場）
青年研修所設置
条例
昭35.12.24
昭36. 1 .15施行
（青年研修所）


事務分掌条例
の一部改正
昭38.10.4
昭38.10.24施行
事務分掌条例
の一部改正
昭39.3.28
昭39.4.1施行
事務分掌条例
の一部改正
昭40.3.26
昭40.4.1施行
企　画　課
庶　務　課
庶　務　課
管　財　課
民　生　課（社会福祉事務所）
衛　生　課
保険年金課
清掃センター
市民会館事務局
刈谷病院
の廃止
昭36.10.4
汚物処理場条例
昭36.12.26
（汚物処理場）
診療所設置条例
の廃止
昭38.3.12
老人ホーム条例
昭38.10.4
昭38.10.15施行
（老人ホーム）
汚物処理場条例
の一部改正
昭39.3.28
市民会館条例
昭40.9.25
昭40.10.1施行
公益質屋条例
の廃止
昭41.3.28


事務分掌条例
の一部改正
昭42.3.25
昭42.4.1施行
処務規程の一部改正
昭42.4.1施行
処務規程の
一部改正
昭42.4.1施行
事務分掌条例
昭44.3.27
昭44.4.1施行
処務規程の一部改正
昭44.4.1施行
総務部
企画課
人事課
庶務課
管財課
市民課
税務課
総務部
企画課
人事課
庶務課
財務課
開発課
市民課
税務課
市民相談室
富士松支所
市民会館事務局
体育館事務局
経済厚生部
農務課
商工課
民生課（社会福祉事務所）
衛生課
保険年金課
経済厚生部
農務課
商工課
民生課（社会福祉事務所）
保険年金課
衛生課
清掃センター
建設部
土木課
都市計画課
建築課
土地改良課
土木課
都市計画課
区画整理課
建設部
土木課
土地改良課
都市計画課
水道課
（水道事業水
道課へ移行）
区画整理課
建築課
出納室
市民相談室
富士松支所
清掃センター
市民会館事務局
出納室（収入役の補助
組織設置規則
昭44.4.1）
産業センター
条例
昭43.3.27
昭43.4.1施行
（産業センター）
精神薄弱児通園
施設条例
昭44.3.27
昭44.4.1施行
（しげはら学園）



総合福祉センター条例
昭46.12.21
昭46.12.21施行
（総合福祉センター）

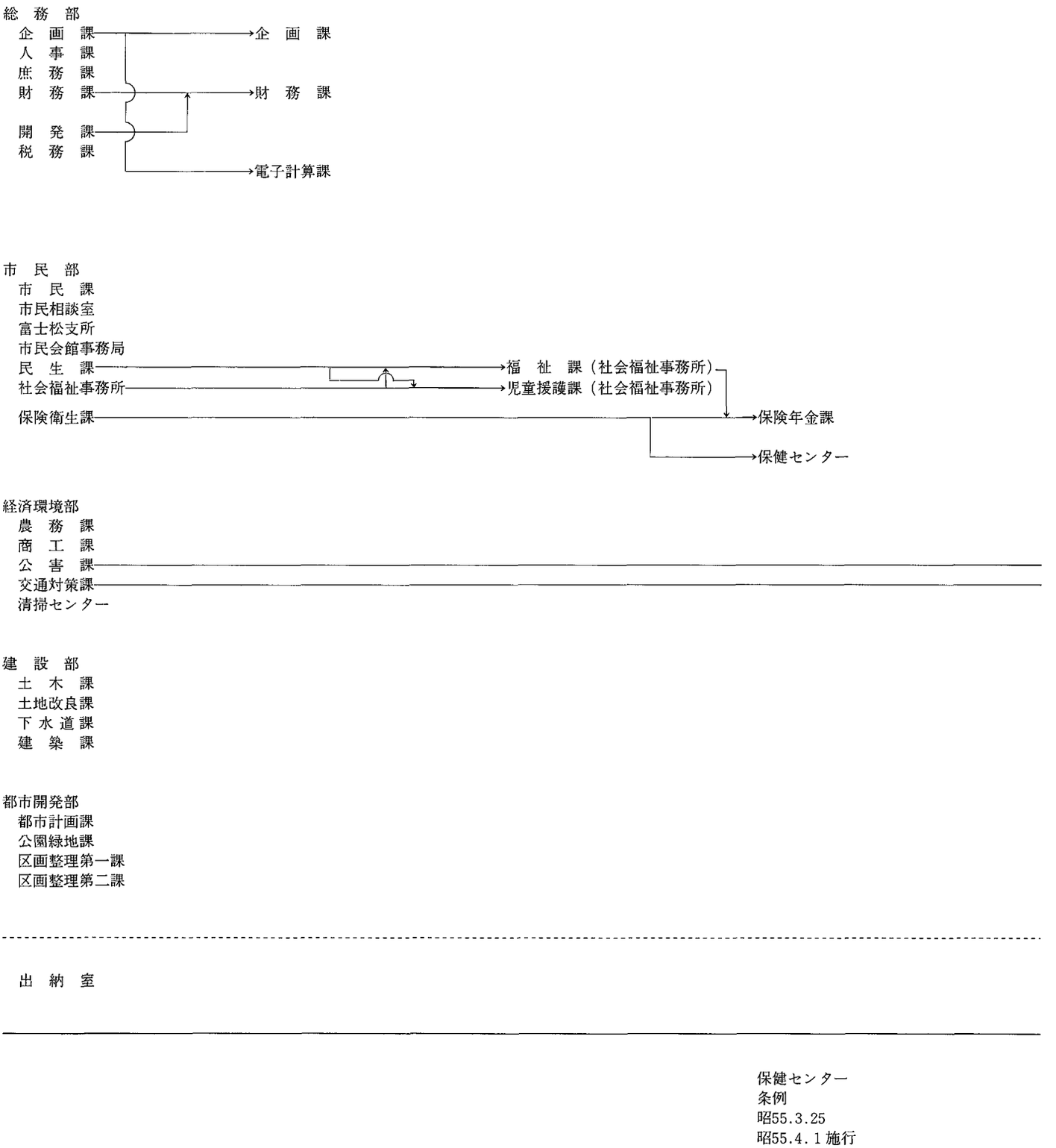
助産所条例
の廃止
昭49.3.28

交通児童遊園
条例
昭50.3.28
昭50.4.1施行
（交通児童遊園）

処務規則の
一部改正
昭52.4.1施行

処務規則の
一部改正
昭53.4.1施行

処務規則の
一部改正
昭55.4.1施行



保健センター
条例
昭55.3.25
昭55.4.1施行

事務分掌条例の
一部改正
昭59.3.27
昭59.4.1施行
処務規則の一部改正
昭59.4.1施行

市長公室
　企画課
　人事課
　検査課

総務部
　庶務課
　財務課
　税務課
　電子計算課

市民部
　市民課
　市民相談室
　富士松支所
　市民会館事務局
　福祉課（社会福祉事務所）
　児童援護課（社会福祉事務所）
　保険年金課
　保健センター

経済環境部
　農務課
　商工課
　→環境交通課
　清掃センター

建設部
　土木課
　土地改良課
　下水道課
　建築課

都市開発部
　都市計画課
　公園緑地課
　区画整理第一課
　区画整理第二課

児童館条例の
一部改正
昭56.3.27
昭56.4.1施行
（中央児童館）

青山斎園条例
昭56.3.27
昭56.4.1施行
（青山斎園）

精神薄弱者授産
施設条例
昭56.10.2
昭57.4.1施行
（すぎな作業所）

市民センター条例
昭57.3.27
昭57.4.1施行
（東刈谷市民センター）

(2) 行政委員会等

警察基本条例 昭25.9.21 昭25.10.6施行	議会事務局 条例 昭26.1.23 昭26.2.9施行	刈谷市消防団 に関する条例 昭26.3.10 昭26.4.1施行	農業委員会法 昭26.3.31施行	監査委員条例 昭26.7.23 昭26.7.26施行

選挙管理委員会
農地委員会　→　農業委員会
公安委員会
刈谷町警察署　→　刈谷市警察署
刈谷町消防団　→　刈谷市消防団
監査委員　→　監査委員
刈谷町吏員懲戒審査委員会
議会事務局

注　日付は議決の日を示す。

刈谷市水防団 に関する条例 昭29.8.25 昭29.9.1施行	消防本部設置 条例 昭31.3.28 昭31.4.1施行	刈谷市消防団 条例 昭32.3.27 昭32.4.1施行	農業委員会に 関する条例 昭32.7.20施行	消防本部等 設置条例 昭34.9.29 昭34.10.1施行

選挙管理委員会
農業委員会　→　農業委員会
刈谷市消防団　→　刈谷市消防団
監査委員
公平委員会
議会事務局
固定資産評価審査委員会
教育委員会
　庶務課
　学校教育課
　社会教育課
　（図書館）
刈谷市水防団
消防本部　→　消防本部
　→　消防署

公平委員会設置に関する条例 昭26.7.23 昭26.7.26施行	固定資産評価審査委員会条例 昭26.9.26 昭26.10.1施行	刈谷市選挙管理委員会規程 昭27.8.5施行	教育委員会事務局処務規則 昭27.11.1施行	警察基本条例の廃止 昭29.6.30 昭29.6.30廃止
		選挙管理委員会		
―――→廃止				
―――→廃止				
公平委員会				
	固定資産評価審査委員会			
			教育委員会 庶務課 学校教育課 社会教育課 （図書館）	
監査委員に関する条例 昭39.3.28 昭39.4.1施行	消防本部等設置条例の一部改正 昭40.9.25 昭40.10.1施行	水道事業の設置に関する条例 昭41.12.23 昭42.4.1施行	消防本部等設置条例の一部改正 昭42.3.25 昭42.4.1施行	学校給食センター条例 昭43.3.27 昭43.4.1施行
監査事務局				
―――――――――――→（富士松救急分遣所）		―――――――――――→（北部出張所）		
		水道事業 水道課		
				学校給食センター

水道事業の設置に関する条例の一部改正 昭44.3.27 昭44.4.1施行	学校給食センター条例の一部改正 昭48.3.28 昭48.4.1施行	教育委員会事務局処務規則の一部改正 昭48.4.1施行	水道事業事務分掌条例及び処務規程 昭49.4.1施行	刈谷市消防本部の組織に関する規則 昭53.4.1施行

選挙管理委員会
農業委員会
議会事務局
監査委員
　監査事務局
公平委員会
固定資産評価審査委員会
教育委員会
　庶務課
　学校教育課
　社会教育課　　体育課
　（図書館）
　学校給食センター

消防本部 ―→庶務課
　　―→消防課

　消防署
　（北部出張所）
消防団
水防団

　水道部
水道事業
　水道課 ―→管理課
　　―→工務課

浄水管理事務所

第二学校給食センター

図書館処務規則
昭53.4.1施行

郷土資料館
条例
昭55.3.25
昭55.4.1施行

学校給食センター条例の一部改正
昭55.12.19
昭56.4.1施行

刈谷市水防団設置条例の廃止
昭57.3.27

美術館条例
昭58.3.28
昭58.6.1施行

図　書　館

→廃　止

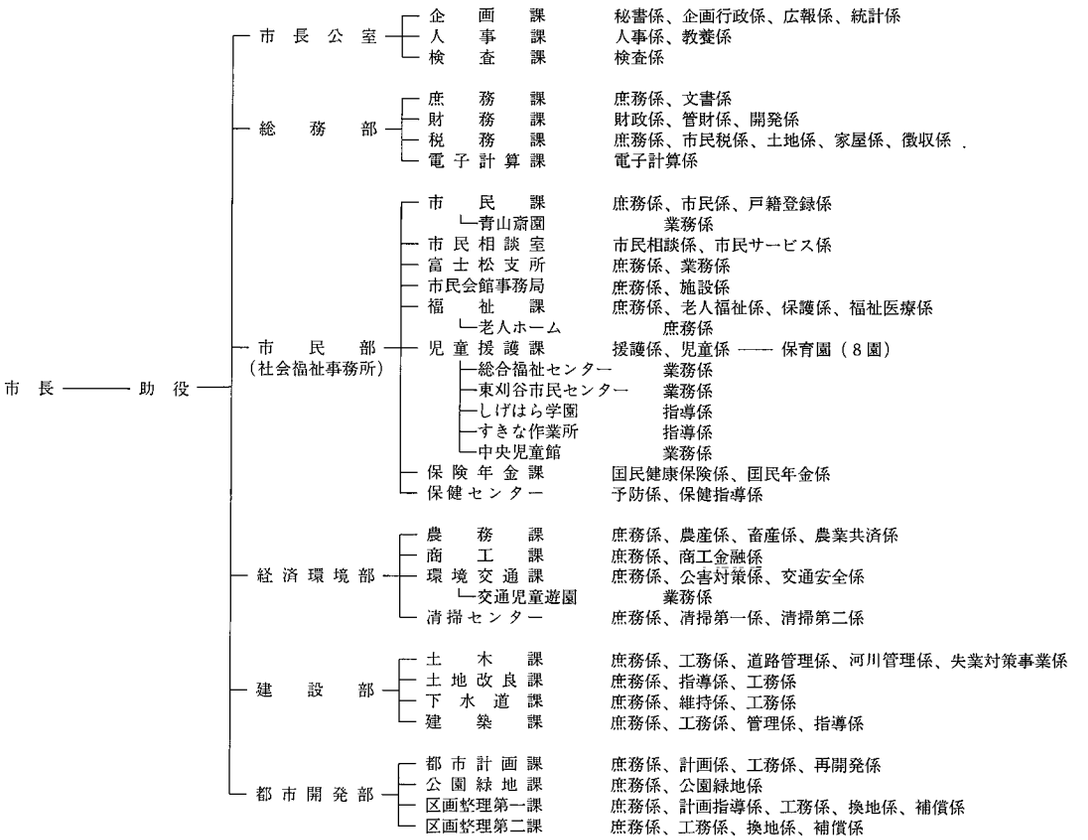
郷土資料館

第三学校給食センター

美　術　館

3　行政機構

（昭和59年4月1日現在）



第８章

歴代議員・特別職名簿

1　歴代市議会議員等一覧

(1)　昭和22年４月30日第１回依佐美村議会議員選挙による選出議員

（地方自治法公布後最初の村議会議員一般選挙、当選回数は地方自治法公布後）

議席番号	氏名	住所	生年月日	党派	職業	就任年月日	退任年月日	在任期間	当選回数
	江坂重郎	依佐美村大字小垣江字下９番地３	明42．３．４		農業	昭22．４．30	昭24．２．23辞職	１年９カ月	1
	杉浦廣	依佐美村大字高須字艮85番地	明28．５．４		鉄道官吏	〃	昭26．４．29	４年	1
	太田芳夫	依佐美村大字小垣江字東中根38番地	大２．３．24		農業	〃	昭24．２．23辞職	１年９カ月	1
	神谷五兵	依佐美村大字高棚字郷64番地	明35．２．14		農業	〃	昭22．５．12辞職	13日	1
	稲垣孫衛	依佐美村大字半城土字西裏71番地	明35．８．18		農業	〃	昭26．４．29	４年	1
	石川勘吾	依佐美村大字高棚字郷211番地	明35．10．22		農業	〃	〃	〃	1
	木村兵吉	依佐美村大字野田字北屋敷42番地	明29．７．27		農業	〃	〃	〃	1
	黒川福松	依佐美村大字小垣江字上９番地	明18．11．11		農業	〃	昭24．５．16辞職	２年	1
	清水貞満	依佐美村大字小垣江字小道43番地	明34．８．13		農業	〃	昭24．２．23辞職	１年９カ月	1
	稲垣政男	依佐美村大字野田字西屋敷92番地	大２．５．15		農業	〃	昭26．４．29	４年	1
	村瀬源一郎	依佐美村大字高棚字石亀12番地２	明30．６．14		農業	〃	〃	〃	1
	山口要蔵	依佐美村大字小垣江字北大道２番地	明18．11．20		農業	〃	昭24．５．16辞職	２年	1
	野間藤重	依佐美村大字野田字長根25番地	明22．５．１		農業	〃	昭26．４．29	４年	1
	宮田泰三	依佐美村大字小垣江字須賀177番地	明30．８．27		食料品加工業	〃	昭22．９．６辞職	４カ月	1
	加藤綱治	依佐美村大字野田字荒田137番地２	明25．10．12		農業	〃	昭26．４．29	４年	1
	石川友治	依佐美村大字高棚字郷398番地	明30．11．20		農業	〃	〃	〃	1
	長谷川仁一郎	依佐美村大字半城土字荒井畑82番地	明23．10．20		農業	〃	〃	〃	1
	鶴見賢太郎	依佐美村大字小垣江字古浜田41番地	明38．７．17		製陶業	〃	昭24．５．16辞職	２年	1
	角岡頼二郎	依佐美村大字野田字段留４番地	明22．５．19		農業	〃	昭26．４．29	４年	1
	稲垣稔	依佐美村大字野田字東屋敷76番地	明32．６．25		農業	〃	〃	〃	1
	平野徳治	依佐美村大字小垣江字須賀335番地	明20．５．５		農業	〃	昭24．５．16辞職	２年	1
	長坂清治	依佐美村大字高棚字郷235番地	明32．８．13		薬剤師	〃	昭26．４．29	４年	1
	山本弥輔	依佐美村大字二本木字長根62番地	明39．１．28		農業	〃	〃	〃	1
	平野慶蔵	依佐美村大字小垣江字須賀201番地	明20．９．１		農業	〃	昭24．５．16辞職	２年	1
	長坂重治	依佐美村大字高棚字郷437番地	明28．２．20		商業	〃	昭26．４．29	４年	1
	石川栄四郎	依佐美村大字小垣江字地内75番地	明16．３．３		無職	〃	昭24．５．16辞職	２年	1

(2)　昭和24年３月30日依佐美村議会議員特別選挙（補欠）による選出議員

議席番号	氏名	住所	生年月日	党派	職業	就任年月日	退任年月日	在任期間	当選回数
	神谷清吉	依佐美村大字高棚字中敷149番地	明36．11．16		農業	昭24．３．30	昭26．４．29	２年	1
	清水清七	依佐美村大字小垣江字東王地48番地２	大12．３．５		農業	〃	昭24．５．16辞職	１カ月	1
	山城忠市	依佐美村大字高須字乾14番地	明26．12．９		農業	〃	昭26．４．29	２年	1
	清水元吾	依佐美村大字小垣江字下142番地	明22．10．１		農業	〃	昭24．５．16辞職	１カ月	1
	山田伊太郎	依佐美村大字小垣江字須賀66番地	明26．11．11		農業	〃	〃	〃	1

注　昭和22年５月、９月に各１名辞職、公職就任、昭和24年２月23日、新制（６・３制）中学校、依佐美中学校敷地問題等をめぐり紛糾３名辞職、議員定数の６分の１を超えるに至ったため特別選挙（補欠）を執行。昭和24年３月28日に１名候補者を辞退する旨の届出があり無投票。

(3)　昭和24年７月13日依佐美村議会議員特別選挙（補欠）による選出議員

議席番号	氏名	住所	生年月日	党派	職業	就任年月日	退任年月日	在任期間	当選回数
	長澤小一	依佐美村大字小垣江字地内114番地	明24．11．７		農業	昭24．７．13	昭26．４．29	１年９カ月	1

議席番号	氏名	住所	生年月日	党派	職業	就任年月日	退任年月日	在任期間	当選回数
	藤井覚次	依佐美村大字小垣江字古浜田43番地	明37. 6. 6		瓦製造業	昭24. 7.13	昭26. 4.29	1年9カ月	1
	山口與三治郎	依佐美村大字小垣江字上81番地	明27. 1.27		農業	〃	〃	〃	1
	柘植俊二	依佐美村大字小垣江字中24番地	大2. 4.29		農業	〃	〃	〃	1
	宮田泰三	依佐美村大字小垣江字須賀177番地	明30. 8.27		食料品加工業	〃	〃	〃	2
	平野伊平	依佐美村大字小垣江字須賀21番地	明34.11.15		農業	〃	〃	〃	1
	山田伊太郎	依佐美村大字小垣江字須賀66番地	明26.11.11		農業	〃	〃	〃	2
	清水元吾	依佐美村大字小垣江字下142番地	明22.10. 1		農業	〃	〃	〃	2
	山口要蔵	依佐美村大字小垣江字北大道2番地	明18.11.20		農業	〃	〃	〃	2

注　昭和24年5月16日に9名辞職、依佐美中学校敷地問題等をめぐり紛糾、議員定数の6分の1を超えるに至ったため特別選挙（補欠）を執行。

(4)　昭和26年4月23日第2回依佐美村議会議員選挙による選出議員

議席番号	氏名	住所	生年月日	党派	職業	就任年月日	退任年月日	在任期間	当選回数
	長坂三郎	依佐美村大字高棚字郷423番地	明43. 1. 4	無所属	工員	昭26. 4.30	昭30. 3.31	3年11カ月	1
	長澤小一	依佐美村大字小垣江字地内114番地	明24.11. 7	〃	農業	〃	〃	〃	2
	神谷稔	依佐美村大字高棚字郷275番地	大6. 6. 2	〃	農業	〃	〃	〃	1
	稲垣稔	依佐美村大字野田字東屋敷76番地	明32. 6.25	〃	農業	〃	〃	〃	2
	柘植俊二	依佐美村大字小垣江字中24番地	大2. 4.29	〃	農業	〃	〃	〃	2
	野間藤重	依佐美村大字二本木字長根25番地	明22. 5. 1	〃	農業	〃	〃	〃	2
	山口喜代市	依佐美村大字小垣江字西永井田106番地	明42.10.22	〃	農業	〃	〃	〃	1
	稲垣孫衛	依佐美村大字半城土字西裏71番地	明35. 8.18	〃	農業	〃	〃	〃	2
	神谷五兵	依佐美村大字高棚字郷64番地	明35. 2.14	〃	農業	〃	〃	〃	2
	長谷川仁一郎	依佐美村大字半城土字荒井畑82番地	明23.10.20	〃	農業	〃	〃	〃	2
	稲垣政男	依佐美村大字野田字西屋敷92番地	大2. 5.15	〃	農業	〃	〃	〃	2
	石川好雄	依佐美村大字高棚字井荒井187番地	明42. 8.27	〃	農業	〃	〃	〃	1
	山本弥輔	依佐美村大字二本木字長根62番地	明39. 1.28	〃	農業	〃	〃	〃	2
	太田芳夫	依佐美村大字小垣江字東中根38番地	大2. 3.24	〃	農業	〃	〃	〃	2
	杉浦廣	依佐美村大字高須字艮85番地	明28. 5. 4	〃	農業	〃	〃	〃	2
	加藤綱治	依佐美村大字二本木字荒田137番地2	明25.10.12	〃	農業	〃	〃	〃	2
	石川勘吾	依佐美村大字高棚字郷211番地	明35.10.22	〃	農業	〃	〃	〃	2
	角岡文次	依佐美村大字野田字東屋敷27番地	明21.12.16	〃	農業	〃	〃	〃	1
	平野伊平	依佐美村大字小垣江字須賀215番地	明34.11.15	〃	農業	〃	昭27.11.13死亡	1年6カ月	2
	榊原円蔵	依佐美村大字野田字筒林32番地	明28.11.24	〃	農業	〃	昭30. 3.31	3年11カ月	1
	山城忠市	依佐美村大字高須字乾14番地1	明26.12. 9	〃	農業	〃	〃	〃	2
	藤井半三郎	依佐美村大字野田字大脇道31番地	明27. 8.20	〃	農業	〃	〃	〃	1
	角岡松男	依佐美村大字野田字北屋敷92番地1	明40. 3.20	〃	農業	〃	〃	〃	1
	神谷清吉	依佐美村大字高棚字中敷149番地	明36.11.16	〃	農業・物品販売業	〃	〃	〃	2
	石川友治	依佐美村大字高棚字郷398番地	明30.11.20	〃	農業	〃	昭28.12.17死亡	2年7カ月	2
	清水久太郎	依佐美村大字小垣江字下半ノ木2番地5	明30. 9.10	〃	物品販売業	〃	昭30. 3.31	3年11カ月	1

(5)　昭和22年4月30日第1回富士松村議会議員選挙による選出議員

（地方自治法公布後最初の村議会議員一般選挙、当選回数は地方自治法公布後）

議席番号	氏名	住所	生年月日	党派	職業	就任年月日	退任年月日	在任期間	当選回数
1	近藤新太郎	富士松村大字東境字児山18番地	明37.12.12		農業	昭22. 4.30	昭26. 4.29	4年	1
2	近藤伊三郎	富士松村大字井ケ谷字上ノ郷12番地	明29. 9. 7		農業	〃	〃	〃	1
3	野々山稔	富士松村大字東境甲161番戸	明42.10.15		農業	〃	〃	〃	1

議席番号	氏名	住所	生年月日	党派	職業	就任年月日	退任年月日	在任期間	当選回数
4	加藤義家	富士松村大字一ツ木字本郷22番地	明27. 3. 7		飲食業	昭22. 4. 30	昭26. 4. 29	4年	1
5	神谷乙吉	富士松村大字逢見字五月折戸62番地	明25. 10. 30		農業	〃	〃	〃	1
6	早川小次郎	富士松村大字西境字兵九前63番地	明36. 11. 17		農業	〃	〃	〃	1
7	岡本鑁	富士松村大字逢見字上矢戸89番地	明40. 7. 5		農業	〃	〃	〃	1
8	水野幸七	富士松村大字逢見字新屋敷27番地	明33. 11. 25		農業	〃	〃	〃	1
9	近藤秀正	富士松村大字西境字兵九前19番地	明43. 5. 21		農業	〃	〃	〃	1
10	清水勝三郎	富士松村大字逢見45番戸	明34. 4. 20		農業	〃	〃	〃	1
11	加藤徳一	富士松村大字井ケ谷字洲原６番地81	明34. 12. 12		農業	〃	〃	〃	1
12	生駒憲之助	富士松村大字一ツ木字若宮59番地	明36. 12. 20			〃	〃	〃	1
13	鈴木平三	富士松村大字逢見字日向48番地	明31. 2. 3		農業	〃	〃	〃	1
14	近藤順一	富士松村大字井ケ谷字下ノ瀬36番地	明26. 8. 14		農業	〃	昭23. 2. 23	９カ月	1
15	岡本七郎	富士松村大字逢見字池之浦13番地	明37. 10. 21			〃	昭26. 4. 29	4年	1
16	日下良一	富士松村大字東境字新林１番地	明34. 6. 24		農業	〃	〃	〃	1
17	深谷音吉	富士松村大字逢見字大久屋50番地	明30. 12. 3			〃	〃	〃	1
18	塚本金平	富士松村大字逢見字南坂口50番地	明33. 12. 1		農業	〃	〃	〃	1
19	三浦嶺一	富士松村大字逢見字下矢戸38番地	明25. 10. 5		農業	〃	〃	〃	1
20	近藤元右エ門	富士松村大字井ケ谷字中ノ嶋58番地	明34. 12. 12		農業	〃	〃	〃	1
21	近藤由松	富士松村大字築地字大日98番地	明30. 2. 4		農業	〃	〃	〃	1
22	岡本清一	富士松村大字逢見字市場屋敷７番地１	明33. 7. 28		会社員	〃	〃	〃	1
23	杉浦鉦一郎	富士松村大字逢見字南坂口30番地	明34. 2. 14		味噌溜配給業	〃	〃	〃	1
24	近藤俊雄	富士松村大字東境字児山188番地	明40. 6. 9		農業	〃	〃	〃	1
25	神谷鈔平	富士松村大字東境字児山208番地	明34. 7. 20		農業	〃	〃	〃	1
26	野々山喜松	富士松村大字逢見字金山108番地	明35. 12. 19		農業	〃	〃	〃	1

注　昭和22年５月８日、甲よりの当選の効力に関する異議申立書を富士松村会議員選挙管理委員会委員長受理、昭和22年５月13日異議申し立ての決定書送付、３名同数により５月21日抽選の執行を決定、３名中２名決定、この決定に対する訴願書を５月26日受理、５月30日愛知県選挙管理委員会受理、７月12日裁決書を送付、８月18日乙より当選の効力に関する訴願裁決、愛知県選挙管理委員会に対する訴訟を名古屋高等裁判所民事部へ提起、昭和22年12月27日愛知県選挙管理委員会の裁決を取り消し、２名のうちより地方自治法第55条第２項（くじ）の手続きをなすことを命ずる判決、昭和23年２月24日富士松村議会議員選挙会はくじにより当選人を定めた。

(6)　昭和23年２月24日富士松村議会議員選挙による選出議員

議席番号	氏名	住所	生年月日	党派	職業	就任年月日	退任年月日	在任期間	当選回数
14	近藤順一	富士松村大字井ケ谷字下ノ瀬36番地	明26. 8. 14		農業	昭23. 2. 24	昭24. 4. 27	１年２カ月	

(7)　昭和24年４月28日富士松村議会議員選挙による選出議員

議席番号	氏名	住所	生年月日	党派	職業	就任年月日	退任年月日	在任期間	当選回数
14	石川建蔵	富士松村大字西境字前山240番地	明37. 12. 16		農業	昭24. 4. 28	昭26. 4. 29	２年	1

(8)　昭和26年4月23日第2回富士松村議会議員選挙による選出議員

議席番号	氏名	住所	生年月日	党派	職業	就任年月日	退任年月日	在任期間	当選回数
	澤田傳一	富士松村大字逢見字宮本59番地	明29.5.24			昭26.4.30	昭30.3.31	3年11カ月	1
	鈴木雅勝	富士松村大字逢見字上池128番地	明41.6.18			〃	〃	〃	1
	杉浦藤太郎	富士松村大字築地字地内53番地	明34.3.5		雑貨商	〃	〃	〃	1
	石川坂一	富士松村大字一ツ木字新町13番地	明32.4.13		農業	〃	〃	〃	1
	塚本利一	富士松村大字逢見字上池144番地	明38.10.17			〃	〃	〃	1
	近藤俊雄	富士松村大字東境字児山188番地	明40.6.9		農業	〃	〃	〃	2
	杉浦鉦一郎	富士松村大字逢見字南坂口30番地	明34.2.14			〃	〃	〃	2
	岡本辰巳	富士松村大字逢見字池之浦29番地	大10.2.19		農業	〃	〃	〃	1
	岡本七郎	富士松村大字逢見字池之浦13番地	明37.10.21		農業	〃	〃	〃	2
	竹内正門	富士松村大字井ケ谷字蔵前3番地	明42.3.1			〃	昭27.12.16	1年7カ月	1
	加藤徳一	富士松村大字井ケ谷字洲原6番地81	明34.12.12		農業	〃	昭30.3.31	3年11カ月	2
	池田菊治郎	富士松村大字逢見字荒神110番地	明32.7.4			〃	〃	〃	1
	加藤政之助	富士松村大字逢見字神戸18番地	明27.12.18		酒類販売業	〃	〃	〃	1
	近藤優	富士松村大字井ケ谷字中ノ嶋15番地	明33.7.29			〃	昭27.12.16	1年7カ月	1
	酒井釣	富士松村大字西境字前山212番地	明41.10.20			〃	昭30.3.31	3年11カ月	1
	岡本鎮雄	富士松村大字逢見字市場屋敷56番地	明39.7.9			〃	〃	〃	1
	近藤新太郎	富士松村大字東境字児山18番地	明37.12.12		農業	〃	〃	〃	2
	狩野敏行	富士松村大字東境字児山118番地	明40.5.10			〃	〃	〃	1
	神谷釿平	富士松村大字東境字児山208番地	明34.7.20		農業	〃	〃	〃	2
	近藤秀正	富士松村大字西境字兵九前19番地	明43.5.21		農業	〃	昭29.6.5	3年1カ月	2
	近藤光輝	富士松村大字東境字児山362番地	大2.11.8			〃	昭30.3.31	3年11カ月	1
	早川小次郎	富士松村大字西境字兵九前63番地	明36.11.17		農業	〃	〃	〃	2
	安井應一	富士松村大字一ツ木字本郷51番地	明42.12.15		農業	〃	〃	〃	1
	加藤義家	富士松村大字一ツ木字本郷22番地	明27.3.7		青物雑貨商	〃	〃	〃	2
	都築正	富士松村大字逢見字伐拂32番地2	明29.1.21		農業	〃	〃	〃	1
	今井包敏	富士松村大字逢見字一里山52番地4	明36.3.6			〃	〃	〃	1

(9)　昭和29年5月20日富士松村議会議員補欠選挙による選出議員

議席番号	氏名	住所	生年月日	党派	職業	就任年月日	退任年月日	在任期間	当選回数
	早川甚三郎	富士松村大字井ケ谷字郷前10番地	明30.9.13		土建請負業	昭29.5.21	昭30.3.31	10カ月	1
	近藤恒雄	富士松村大字井ケ谷字下ノ瀬63番地	明43.9.9			〃	〃	〃	1

(10)　昭和22年4月30日第1回刈谷町議会議員選挙による選出議員

（地方自治法公布後最初の町議会議員一般選挙、当選回数は地方自治法公布後）

議席番号	氏名	住所	生年月日	党派	職業	就任年月日	退任年月日	在任期間	当選回数
	鈴木周作	刈谷町大字刈谷字旧城廓12番地1	明29.7.6	無所属	会社重役	昭22.4.30	昭24.4.8 辞職	1年11カ月	1
	宮田一松	刈谷町大字元刈谷字古新畑61番地2	明41.3.21	〃	屋根瓦製造業	〃	〃	〃	1
	神谷初太郎	刈谷町大字刈谷字常慶4番地	明19.3.29	〃	味噌、醤油製造業	〃	昭24.6.3 辞職	2年1カ月	1
	井田与三治	刈谷町大字刈谷字重原道南51番地	明32.12.5	〃	会社重役	〃	昭24.4.8 辞職	1年11カ月	1
	竹中次郎	刈谷町大字熊字本屋敷84番地	明34.8.3	〃	農業	〃	昭23.11.13 辞職	1年6カ月	1
	三浦富右衛門	刈谷町大字刈谷字新中根54番地2	明18.1.10	〃	食糧営団職員	〃	昭24.6.3 辞職	2年1カ月	1
	小沢源一郎	刈谷町大字刈谷字八丁南裏30番地2	明32.8.23	〃	味噌溜販売業	〃	昭24.4.18 辞職	1年11カ月	1
	岡田良次	刈谷町大字小山字新田屋敷46番地	明39.7.23	〃	農業	〃	昭24.6.3 辞職	2年1カ月	1
	岡本貞太郎	刈谷町大字小山字中屋敷39番地	明21.5.5	〃	農業	〃	〃	〃	1

議席番号	氏名	住所	生年月日	党派	職業	就任年月日	退任年月日	在任期間	当選回数
	鈴木一郎	刈谷町大字元刈谷字西屋敷44番地	明30. 2. 2	無所属	農業	昭22. 4.30	昭23.11.13 辞職	１年６カ月	1
	磯村貫一	刈谷町大字小山字中手山40番地１	明36. 6. 1	〃	農業	〃	昭22. 5.10 辞職	11日	1
	鈴木卓治	刈谷町大字小山字堀割１番地	明39.10.21	〃	会社員	〃	昭24. 6. 3 辞職	２年１カ月	1
	都築新一	刈谷町大字刈谷字八丁北西23番地	明42. 4.27	〃	会社重役	〃	〃	〃	1
	深谷左久平	刈谷町大字高津波字内林41番地	明34. 3. 2	〃	農業	〃	〃	〃	1
	高須金一	刈谷町大字刈谷字八丁北西31番地１	明37. 1.15	〃	酒類販売業	〃	〃	〃	1
	長谷川初造	刈谷町大字元刈谷字法土前２番地	明34. 5. 1	〃	工員	〃	〃	〃	1
	岡部喜久雄	刈谷町大字重原字北屋敷86番地	明37.10.31	〃	農業	〃	昭24. 4. 8 辞職	１年11カ月	1
	高野耐三	刈谷町大字刈谷字新中根17番地	明27. 7.15	〃	養魚業	〃	昭24. 5.31 辞職	２年１カ月	1
	加藤忠孝	刈谷町大字刈谷字元中根66番地	明44. 3.30	〃	会社員	〃	〃	〃	1
	神谷金正	刈谷町大字刈谷字新町25番地	明36. 1. 1	〃	会社重役	〃	昭24. 6. 3 辞職	〃	1
	岡本圓二	刈谷町大字刈谷字寺横町９番地	明41. 9.20	〃	土木建築請負業	〃	〃	〃	1
	野村鉄次郎	刈谷町大字重原字東屋敷27番地	明29.12.15	〃	農業	〃	〃	〃	1
	山中銀作	刈谷町大字刈谷字肴町56番地	明36. 5.26	〃	会社員	〃	〃	〃	1
	江原亀太郎	刈谷町大字元刈谷字北屋敷71番地３	明42. 9.19	〃	食料品販売業	〃	〃	〃	1
	三浦隆治	刈谷町大字熊字本屋敷128番地	明32.10.15	〃	農業	〃	昭24. 4. 9 辞職	１年11カ月	1
	稲垣義太郎	刈谷町大字刈谷字八丁南東40番地	明29. 3.22	〃	牛乳販売業	〃	昭24. 6. 3 辞職	２年１カ月	1
	鈴田善寿	刈谷町大字小山字文左25番地	大４.11.24	〃	工員	〃	〃	〃	1
	深谷査一	刈谷町大字熊字神原美73番地	明25. 1. 4	〃	農業	〃	23. 2.13 死亡	９カ月	1
	野村義礼	刈谷町大字刈谷字新中根１番地	明28. 7. 8	〃	歯科医	〃	昭24. 4. 8 辞職	１年11カ月	1
	鈴木与曽三郎	刈谷町大字元刈谷字下屋敷32番地20	明20.10. 3	〃	土木建築請負業	〃	昭24. 6. 3 辞職	２年１カ月	1

(11)　昭和24年７月13日第２回刈谷町議会議員選挙による選出議員

（昭和25年４月１日市制施行）

議席番号	氏名	住所	生年月日	党派	職業	就任年月日	移行年月日	在任期間	当選回数
1	桜井善四郎	刈谷町大字刈谷字滑畔10番地	明40. 7.22	無所属	会社員	昭24. 7.13	昭25. 4. 1	８カ月	1
2	浜野順一	刈谷町大字元刈谷字東屋敷21番地	明34. 9.25	〃	農業	〃	〃	〃	1
3	山中銀作	刈谷町大字刈谷字肴町56番地１	明36. 5.26	〃	浴場業	〃	〃	〃	2
4	岡本貞太郎	刈谷町大字小山字中屋敷29番地	明21. 5. 5	〃	農業	〃	〃	〃	2
5	深谷与市	刈谷町大字元刈谷字大堺２番地１	明31. 4. 8	〃	無職	〃	〃	〃	1
6	横山群司	刈谷町大字刈谷字末町26番地	明32. 2.15	〃	菓子製造販売業	〃	〃	〃	1
7	江原亀太郎	刈谷町大字元刈谷字北屋敷裏71番地３	明42. 9.19	〃	青果、酒類、食料品販売業	〃	〃	〃	2
8	鈴木基之	刈谷町大字刈谷字八丁南裏27番地	明32. 3. 9	〃	無職	〃	〃	〃	1
9	藤田良三	刈谷町大字刈谷字北寺山４番地１	大６. 5.15	〃	自動車修理販売業	〃	〃	〃	1
10	杉浦与一郎	刈谷町大字刈谷字肴町12番地	明39. 9.26	〃	味噌、醤油醸造業	〃	〃	〃	1
11	磯村真	刈谷町大字小山字中手山114番地	明28. 3. 7	〃	農業	〃	〃	〃	1
12	鈴木源松	刈谷町大字刈谷字寺横町56番地	明28. 4.10	〃	農業	〃	〃	〃	1
13	石原鎰郎	刈谷町大字刈谷字末町46番地	大５. 5.12	〃	洋装業	〃	〃	〃	1
14	毛受誠一	刈谷町大字熊字北屋敷３番地	明28. 5. 7	〃	農業	〃	〃	〃	1
15	中村敏	刈谷町大字重原字八枚33番地	大10. 2.11	〃	会社員	〃	〃	〃	1
16	深谷巌朝	刈谷町大字高津波字ガケハタ62番地	明25. 4.18	〃	農業	〃	〃	〃	1
17	江坂新太郎	刈谷町大字刈谷字御茶屋６番地	明42. 9.13	〃	会社役員	〃	〃	〃	1
18	渡部万次郎	刈谷町大字元刈谷字東屋敷48番地	明30. 9.30	〃	農業	〃	〃	〃	1
19	内藤邦次	刈谷町大字重原字焔硝倉11番地	明34. 7.13	〃	鉄工業	〃	〃	〃	1
20	早川藤雄	刈谷町大字熊字前屋敷136番地	明33. 5.10	〃	会社役員	〃	〃	〃	1
21	都築新一	刈谷町大字刈谷字八丁北西23番地	明42. 4.27	〃	会社役員	〃	〃	〃	2
22	江川幸衛	刈谷町大字元刈谷字中根道４番地１	明38. 7. 3	〃	農業	〃	〃	〃	1
23	原田鍵一	刈谷町大字刈谷字緒川町北40番地	明32.10.19	〃	薪炭業	〃	〃	〃	1
24	清水義男	刈谷町大字刈谷字八丁南１番地１	大５.11.25	社会党	会社員	〃	〃	〃	1
25	毛受市三	刈谷町大字熊字本屋敷81番地	明39. 1. 5	無所属	農業	〃	〃	〃	1
26	原三十一	刈谷町大字熊字神原美73番地	大２.10.31	〃	会社員	〃	〃	〃	1
27	榊原市蔵	刈谷町大字刈谷字末町９番地１	明37. 1. 7	〃	飲食業	〃	〃	〃	1

議席番号	氏名	住所	生年月日	党派	職業	就任年月日	移行年月日	在任期間	当選回数
28	近藤音松	刈谷町大字刈谷字新町11番地	明32.12.5	社会党	薬剤師	昭24.7.13	昭25.4.1	8カ月	1
29	内藤小六	刈谷町大字刈谷字山の神1番地	明30.7.18	無所属	無職	〃	〃	〃	1
30	鳥居銈吉	刈谷町大字元刈谷字中根道54番地	明17.3.15	〃	無職	〃	〃	〃	1

注　昭和24年6月3日までに刈谷町議会議員すべて辞職〔新制（6・3制）中学校、刈谷南中学校建設場所選定問題をめぐり紛糾、昭和24年5月定員30名中、欠員13名、刈谷町選挙管理委員会は刈谷町議会解散請求書（8,930名の署名を昭和24年5月14日受付、有権者名簿と照合の結果、有効7,907名、有権者14,640名の3分の1以上）を昭和24年5月25日受理、26日告示、住民投票を待たず6月3日に17名辞職〕のため昭和24年7月13日に町議会議員の選挙執行。

(12)　市制施行（昭和25年4月1日）町議会議員より移行

議席番号	氏名	住所	生年月日	党派	職業	就任年月日	退任年月日	在任期間	当選回数
1	桜井善四郎	刈谷字滑畔10番地	明40.7.22	無所属	会社員	昭25.4.1	昭28.7.12	3年3カ月	
2	浜野順一	元刈谷字東屋敷21番地	明34.9.25	〃	農業	〃	〃	〃	
3	山中銀作	刈谷字肴町56番地1	明36.5.26	〃	浴場業	〃	〃	〃	
4	岡本貞太郎	小山字中屋敷29番地	明21.5.5	〃	農業	〃	〃	〃	
5	深谷与市	元刈谷字大堺2番地1	明31.4.8	〃	無職	〃	〃	〃	
6	横山群司	刈谷字末町26番地	明32.2.15	〃	菓子製造販売業	〃	〃	〃	
7	江原亀太郎	元刈谷字北屋敷71番地3	明42.9.19	〃	青果、酒類、食料品販売業	〃	〃	〃	
8	鈴木基之	刈谷字八丁南裏27番地	明32.3.9	〃	無職	〃	〃	〃	
9	藤田良三	刈谷字北寺山4番地1	大6.5.15	〃	自動車修理販売業	〃	〃	〃	
10	杉浦与一郎	刈谷字肴町12番地	明39.9.26	〃	味噌、醤油醸造業	〃	〃	〃	
11	磯村真	小山字中手山114番地	明28.3.7	〃	農業	〃	〃	〃	
12	鈴木源松	刈谷字寺横町56番地	明28.4.10	〃	農業	〃	〃	〃	
13	石原鎰郎	刈谷字末町46番地	大5.5.12	〃	洋装業	〃	〃	〃	
14	毛受誠一	熊字北屋敷3番地	明28.5.7	〃	農業	〃	昭26.7.30死亡	1年3カ月	
15	中村敏	重原字八枚33番地	大10.2.11	〃	会社員	〃	昭28.7.12	3年3カ月	
16	深谷巌朝	高津波字ガケハタ62番地	明25.4.18	〃	農業	〃	〃	〃	
17	江坂新太郎	刈谷字御茶屋6番地	明42.9.13	〃	会社役員	〃	〃	〃	
18	渡部万次郎	元刈谷字東屋敷48番地	明30.9.30	〃	農業	〃	〃	〃	
19	内藤邦次	重原字焔硝倉11番地	明34.7.13	〃	鉄工業	〃	〃	〃	
20	早川藤雄	熊字前屋敷136番地	明33.5.10	〃	会社役員	〃	〃	〃	
21	都築新一	刈谷字八丁北西23番地	明42.4.27	〃	会社役員	〃	〃	〃	
22	江川幸衛	元刈谷字中根道4番地1	明38.7.3	〃	農業	〃	〃	〃	
23	原田鍵一	刈谷字緒川町北40番地	明32.10.19	〃	薪炭業	〃	〃	〃	
24	清水義男	刈谷字八丁南1番地1	大5.11.25	社会党	会社員	〃	〃	〃	
25	毛受市三	熊字本屋敷81番地	明39.1.5	無所属	農業	〃	〃	〃	
26	原三十一	熊字神原美73番地	大2.10.31	〃	会社員	〃	〃	〃	
27	榊原市蔵	刈谷字末町9番地1	明37.1.7	〃	飲食業	〃	〃	〃	
28	近藤音松	刈谷字新町11番地	明32.12.5	社会党	薬剤師	〃	〃	〃	
29	内藤小六	刈谷字山の神1番地	明30.7.18	無所属	無職	〃	〃	〃	
30	鳥居銈吉	元刈谷字中根道54番地	明17.3.15	〃	無職	〃	昭26.1.8死亡	9カ月	

(13)　昭和26年4月30日刈谷市議会議員補欠選挙による選出議員

議席番号	氏名	住所	生年月日	党派	職業	就任年月日	退任年月日	在任期間	当選回数
30	宮田一松	元刈谷字古新畑61番地2	明41.3.21	無所属	瓦製造販売業	昭26.5.1	昭28.7.12	2年2カ月	1

(14)　昭和27年10月５日刈谷市議会議員補欠選挙による選出議員

議席番号	氏　名	住　所	生年月日	党派	職　業	就任年月日	退任年月日	在任期間	当選回数
14	小野田　弘	元刈谷字下屋敷36番地	明42.12.5	無所属	不動産業	昭27.10.6	昭28.7.12	９カ月	1

(15)　昭和28年７月13日第１回市議会議員選挙による選出議員

（当選回数、昭和24年７月13日選出刈谷町議会議員より移行算入、市制施行昭和25年４月１日）

議席番号	氏　名	住　所	生年月日	党派	職　業	就任年月日	退任年月日	在任期間	当選回数
1	野村　鉄次郎	重原字東屋敷27番地	明29.12.13	無所属	農業	昭28.7.13	昭30.7.9	１年11カ月	1
2	野村　義礼	刈谷字新中根１番地	明28.7.8	〃	歯科医師	〃	〃	〃	1
3	丹羽　義男	刈谷字山の神62番地	明33.3.25	〃	自転車販売業	〃	〃	〃	1
4	杉浦　与一郎	刈谷字肴町12番地	明39.9.26	〃	味噌、醤油醸造業	〃	〃	〃	2
5	磯村　貫一	小山字中手山40番地１	明36.7.10	〃	農業	〃	昭28.7.19死亡	７日	1
6	井野　亮一	元刈谷字南中屋敷18番地	明31.4.9	〃	農業	〃	昭30.7.9	１年11カ月	1
7	毛受　市三	熊字東屋敷81番地	明39.1.5	〃	農業	〃	〃	〃	2
8	河村　晃	小山字中根山３番地１	大5.3.16	〃	会社員	〃	〃	〃	1
9	江川　幸衛	元刈谷字中根道４番地１	明38.7.3	〃	農業	〃	〃	〃	2
10	鈴木　立男	元刈谷字下屋敷19番地	明34.5.20	〃	薪炭業	〃	〃	〃	1
11	榊原　市蔵	刈谷字末町３番地	明37.1.7	〃	飲食業	〃	〃	〃	2
12	加藤　登	刈谷字肴町27番地	大5.10.25	〃	書籍文具販売業	〃	〃	〃	1
13	江原　亀太郎	元刈谷字北屋敷71番地３	明42.9.19	〃	青果乾物商	〃	〃	〃	2
14	大野　善二	刈谷字緒川町北１番地	明22.10.29	〃	無職	〃	〃	〃	1
15	早川　守治郎	小山字佐太屋敷51番地	明19.1.27	〃	農業	〃	〃	〃	1
16	磯村　温	熊字本屋敷６番地	大10.3.3	共産党	会社員	〃	〃	〃	1
17	森　源一	刈谷字八丁北西14番地	大3.1.2	無所属	無職	〃	〃	〃	1
18	稲垣　勇一郎	元刈谷字上大坪19番地	明32.3.7	〃	無職	〃	〃	〃	1
19	嶋村　俊次	刈谷字八丁南39番地	明35.2.10	〃	青果乾物販売業	〃	〃	〃	1
20	浜野　順一	元刈谷字東屋敷21番地	明34.9.25	〃	農業	〃	〃	〃	2
21	深谷　与市	元刈谷字大堺２番地１	明31.4.8	〃	無職	〃	〃	〃	2
22	内藤　小六	刈谷字山の神１番地	明30.7.18	〃	会社役員	〃	〃	〃	2
23	津田　豊輔	重原字鉄丁２番地１	明30.4.16	〃	会社役員	〃	〃	〃	1
24	加藤　健治	小山字稲場屋敷90番地	大2.3.16	〃	農業	〃	〃	〃	1
25	神谷　金正	刈谷字新町25番地	明36.1.10	〃	会社役員	〃	〃	〃	1
26	宮野　若雄	刈谷字滑畔10番地	明40.11.23	〃	会社員	〃	〃	〃	1
27	清水　義男	刈谷字八丁南１番地１	大5.11.25	社会党	会社員	〃	〃	〃	2
28	飯海　平八郎	小山字稲場５番地９	大8.5.13	無所属	医師	〃	〃	〃	1
29	生川　俊夫	熊字五反畑50番地	大12.2.5	〃	会社員	〃	〃	〃	1
30	藤田　良三	刈谷字北寺山４番地１	大6.5.15	〃	自転車商	〃	〃	〃	2
5	三浦　富右衛門	刈谷字新中根54番地２	明18.1.10	〃	主食販売業	昭28 7.24繰り上げ補充当選による	昭29.7.15死亡	11カ月	1

(16)　昭和30年４月１日依佐美村・富士松村の刈谷市への合併に伴う刈谷市議会特別委員

（42番欠番）

議席番号	氏　名	住　所	生年月日	党派	職　業	就任年月日	退任年月日	在任期間	当選回数
31	稲垣　政男	野田字西屋敷92番地	大2.5.15	無所属	農業	昭30.4.1	昭30.7.9	３カ月	
32	稲垣　稔	野田字東屋敷76番地	明32.6.25	〃	農業	〃	〃	〃	
33	角岡　文次	野田字東屋敷27番地	明31.12.16	〃	農業	〃	〃	〃	
34	榊原　円蔵	野田字筒林32番地	明28.12.24	〃	農業	〃	〃	〃	

議席番号	氏名	住所	生年月日	党派	職業	就任年月日	退任年月日	在任期間	当選回数
35	藤井半三郎	野田字大脇道31番地	明27.8.20	無所属	農業	昭30.4.1	昭30.7.9	3カ月	
36	角岡松男	野田字北屋敷92番地1	明40.3.30	〃	農業、雑貨商	〃	〃	〃	
37	長谷川仁一郎	半城土字荒井畑82番地	明23.10.20	〃	農業	〃	〃	〃	
38	稲垣孫衛	半城土字西裏71番地	明35.8.18	〃	農業	〃	〃	〃	
39	杉浦廣	高須字艮85番地	明28.5.4	〃	農業	〃	〃	〃	
40	山城忠市	高須字乾14番地	明26.12.9	〃	農業	〃	〃	〃	
41	長澤小一	小垣江字地内114番地	明24.11.7	〃	農業	〃	〃	〃	
43	柘植俊二	小垣江字中24番地	大2.4.29	〃	農業	〃	〃	〃	
44	山口喜代市	小垣江字西永井田106番地	明42.10.22	〃	農業	〃	昭30.6.10死亡	2カ月	
45	太田芳夫	小垣江字東中根38番地	大2.3.24	〃	農業	〃	昭30.7.9	3カ月	
46	清水久太郎	小垣江字須賀175番地	明30.9.10	〃	新聞販売業	〃	〃	〃	
47	井上憲松	逢見字新町28番地	明25.12.16	〃	団体役員	〃	〃	〃	
48	石川坂一	一ツ木字新町13番地	明32.4.13	〃	農業	〃	〃	〃	
49	石川建蔵	西境字前山240番地	明37.12.16	〃	農業	〃	〃	〃	
50	早川甚三郎	井ケ谷字蔵前10番地	明30.9.13	〃	土建請負業	〃	〃	〃	
51	岡本辰巳	逢見字池之浦29番地	大10.2.19	〃	農業	〃	〃	〃	
52	岡本七郎	逢見字池之浦13番地	明37.10.21	〃	農業	〃	〃	〃	
53	加藤政之助	逢見字神戸18番地	明27.12.18	〃	酒類販売業	〃	〃	〃	
54	加藤隆三	逢見字砂山154番地	明23.3.7	〃	農業	〃	〃	〃	
55	加藤義家	一ツ木字本郷22番地	明27.3.7	〃	青物雑貨商	〃	〃	〃	
56	加藤芳信	西境字島海道116番地	大2.10.31	〃	肥料、飼料商	〃	〃	〃	
57	加塚武雄	逢見字北坂口55番地	大2.10.18	〃	農業	〃	〃	〃	
58	塚崎義男	逢見字畑中一色3番地	明45.6.11	〃	会社員	〃	〃	〃	
59	塚本治一	逢見字上矢戸8番地1	明43.1.6	〃	肥料商	〃	〃	〃	
60	都築正	逢見字伐払32番地2	明29.1.21	〃	農業	〃	〃	〃	
61	安井應一	一ツ木字本郷51番地	明42.12.15	〃	農業	〃	〃	〃	
62	野々山春美	東境字児山280番地	大5.5.5	〃	農業	〃	〃	〃	
63	近藤宗一	西境字蒲生池100番地	明26.8.25	〃	農業	〃	〃	〃	
64	近藤賢蔵	東境字児山313番地	明29.11.16	〃	農業	〃	〃	〃	
65	近藤孝之	井ケ谷字中切35番地	明40.10.27	〃	呉服商	〃	〃	〃	
66	近藤勇四郎	井ケ谷字中ノ嶋6番地	明24.1.12	〃	農業	〃	〃	〃	
67	近藤廉	東境字児山62番地1	明30.9.18	〃	農業	〃	〃	〃	
68	近藤俊雄	東境字登り坂35番地4	明40.6.9	〃	農業	〃	〃	〃	
69	水野信実	東境字児山313番地	明14.9.31	〃	農業	〃	〃	〃	
70	杉浦藤太郎	築地字地内53番地	明34.3.5	〃	雑貨商	〃	〃	〃	
71	鈴木達夫	逢見字山ノ端88番地	明38.7.15	〃	会社員	〃	〃	〃	
72	杉浦愛治郎	逢見字上池74番地	大2.5.13	〃	土木建築請負業	〃	〃	〃	

注　依佐美村・富士松村との合併に伴う刈谷市特別委員設置条例による特別委員、議会の権限に属する事項について参与。

(17)　昭和30年7月28日第2回市議会議員選挙による選出議員

議席番号	氏名	住所	生年月日	党派	職業	就任年月日	退任年月日	在任期間	当選回数
1	早川守治郎	小山字佐太屋敷51番地	明19.1.27	無所属	農業	昭30.7.28	昭34.7.27	4年	2
2	藤田良三	刈谷字北寺山4番地1	大6.5.15	〃	自転車商	〃	〃	〃	3
3	三浦隆治	熊字本屋敷128番地	明32.10.15	〃	農業	〃	〃	〃	1
4	神谷治三郎	元刈谷字南屋敷103番地	明22.2.27	〃	農業	〃	〃	〃	1
5	近藤廉	東境字児山62番地1	明30.9.18	〃	農業	〃	〃	〃	1
6	加藤登	刈谷字肴町27番地	大5.10.25	〃	室内装飾品販売業	〃	〃	〃	2
7	生川俊夫	熊字五反畑50番地	大12.2.5	〃	会社員	〃	〃	〃	2
8	柴田芳雄	高津波字鉄砲7番地1	大7.9.20	〃	会社員	〃	〃	〃	1
9	杉浦藤太郎	築地字地内53番地	明34.3.5	〃	農業	〃	〃	〃	1
10	山岡高福	野田字西屋敷88番地	明31.10.23	〃	農業	〃	〃	〃	1

議席番号	氏名	住所	生年月日	党派	職業	就任年月日	退任年月日	在任期間	当選回数
11	杉浦与一郎	刈谷字肴町24番地	明39. 9.26	無所属	味噌、醤油醸造業	昭30. 7.28	昭34. 7.27	４年	3
12	深谷古一	熊字下堰９番地１	明40. 8.16	〃	和洋傘商	〃	〃	〃	1
13	永見広治	半城土字大原59番地	明38. 4. 8	〃	農業	〃	〃	〃	1
14	宮野若雄	刈谷字滑畔10番地	明40.11.23	〃	会社員	〃	〃	〃	2
15	早川甚三郎	井ケ谷字蔵前10番地	明30. 9.13	〃	土建請負業	〃	〃	〃	1
16	神谷金正	刈谷字新町25番地	明36. 1.10	〃	会社役員	〃	昭31. 8.15死亡	１年	2
17	鈴木立男	元刈谷字下屋敷19番地	明34. 5.20	〃	無職	〃	昭34. 7.27	４年	2
18	塚本治一	逢見字上矢戸８番地１	明43. 1. 6	〃	肥料商	〃	〃	〃	1
19	加藤末吉	小山字佐太屋敷68番地	明31. 7.13	〃	農業	〃	〃	〃	1
20	渡辺正夫	元刈谷字南中屋敷13番地	大10. 3. 6	〃	農業	〃	〃	〃	1
21	加藤幸明	高須字森跡25番地５	大15.12. 4	〃	会社役員	〃	〃	〃	1
22	岡本辰巳	逢見字池之浦29番地	大10. 2.19	〃	農業	〃	〃	〃	1
23	山田広作	小垣江字須賀109番地	明30. 1. 5	〃	薪炭販売業	〃	〃	〃	1
24	江坂重郎	小垣江字下９番地３	明42. 3. 4	〃	農業	〃	昭33. 5.12死亡	２年９カ月	1
25	野村鉄次郎	重原字東屋敷27番地	明29.12.15	〃	農業	〃	昭34. 7.27	４年	2
26	杉浦鉦一郎	逢見字南坂口30番地	明34. 2.14	〃	食品販売業	〃	〃	〃	1
27	江川幸衛	元刈谷字中根道４番地１	明38. 7. 3	〃	農業	〃	〃	〃	3
28	清水義男	刈谷字八丁南１番地１	大５.11.25	社会党	会社員	〃	〃	〃	3
29	近藤賢蔵	東境字児山331番地	明29.11.16	無所属	農業	〃	〃	〃	1
30	伊佐治幸一	重原字西新切23番地１	明35. 2.15	〃	無職	〃	〃	〃	1
31	森源一	刈谷字八丁北西14番地	大３. 1. 2	〃	無職	〃	〃	〃	2
32	小野田幹夫	西境字藤塚45番地４	大10.11. 7	〃	農業	〃	〃	〃	1
33	杉浦栄四郎	小垣江字下45番地	明39. 5.22	〃	農業	〃	〃	〃	1
34	磯村温	熊字本屋敷６番地	大10. 3. 3	共産党	党役員	〃	〃	〃	2
35	丹羽義男	刈谷字山の神61番地	明33. 3.25	無所属	自転車販売業	〃	〃	〃	2
36	山中銀作	刈谷字肴町56番地１	明36. 5.26	〃	会社役員	〃	〃	〃	2

(18)　昭和34年７月19日第３回市議会議員選挙による選出議員

議席番号	氏名	住所	生年月日	党派	職業	就任年月日	退任年月日	在任期間	当選回数
1	内藤小六	桜町４丁目26番地	明30. 7.18	無所属	無職	昭34. 7.28	昭38. 7.27	４年	3
2	山口政一	重原字八枚33番地	大11.10. 5	〃	会社員	〃	〃	〃	1
3	近藤松太郎	井ケ谷字中ノ島23番地	明34.12. 5	〃	農業	〃	〃	〃	1
4	加藤栄三	逢見字五月折戸70番地	明37. 8.29	〃	会社員	〃	〃	〃	1
5	筒井佳美	刈谷字寺横町32番地	大元　9.19	〃	会社員	〃	〃	〃	1
6	山本勝彦	元刈谷字法上前２番地	大９. 3.26	〃	会社員	〃	〃	〃	1
7	酒井博	一ツ木字山ノ神南１番地	大12. 1. 1	〃	会社役員	〃	〃	〃	1
8	渡辺正夫	元刈谷字南中屋敷13番地	大10. 3. 6	〃	農業	〃	〃	〃	2
9	近藤賢蔵	東境字児山331番地	明29.11.16	〃	農業	〃	〃	〃	2
10	永見広治	半城土字大原59番地	明38. 4. 8	〃	農業	〃	〃	〃	2
11	磯村温	熊字本屋敷６番地	大10. 3. 3	共産党	党役員	〃	〃	〃	3
12	深谷古一	熊字下堰９番地１	明40. 8.16	無所属	和洋傘商	〃	〃	〃	2
13	柘植貞雄	小垣江字南屋敷50番地２	大２. 5.12	〃	農業	〃	〃	〃	1
14	杉浦与一郎	刈谷字肴町24番地	明39. 9.26	〃	味噌、醤油醸造業	〃	〃	〃	4
15	鈴木立男	元刈谷字下屋敷19番地	明34. 5.20	〃	無職	〃	〃	〃	3
16	生川俊夫	熊字五反畑50番地	大12. 2. 5	〃	会社員	〃	〃	〃	3
17	山中銀作	刈谷字肴町56番地１	明36. 5.26	〃	会社役員	〃	〃	〃	3
18	加藤義家	一ツ木字本郷22番地	明27. 3. 7	〃	青果小売業	〃	〃	〃	1
19	藤田良三	刈谷字北寺山４番地１	大６. 5.15	社会党	自転車商	〃	〃	〃	4
20	清水寛	小垣江字須賀97番地	大８. 4.12	無所属	農業	〃	〃	〃	1
21	加藤健治	小山字稲場屋敷90番地	大２. 3.16	〃	農業	〃	〃	〃	2

議席番号	氏名	住所	生年月日	党派	職業	就任年月日	退任年月日	在任期間	当選回数
22	加藤　登	刈谷字中町28番地	大5.10.25	無所属	室内装飾品販売業	昭34. 7.28	昭38. 7.27	4年	3
23	深谷与市	元刈谷字大堺2番地1	明31. 4. 8	〃	無職	〃	〃	〃	3
24	丹羽義男	刈谷字山ノ神61番地	明33. 3.25	〃	自転車販売業	〃	〃	〃	3
25	杉浦鉦一郎	逢見字南坂口30番地	明34. 2.14	〃	食品販売業	〃	〃	〃	2
26	岡本辰巳	逢見字池之浦29番地	大10. 2.19	〃	農業	〃	〃	〃	2
27	近藤新太郎	東境字児山18番地	明37.12.12	〃	農業	〃	〃	〃	1
28	石原信夫	小垣江字上3番地	大11. 2.25	〃	会社役員	〃	〃	〃	1
29	加藤幸明	高須字森跡25番地5	大15.12. 4	〃	会社役員	〃	〃	〃	2
30	江川幸衛	元刈谷字中根道4番地1	明38. 7. 3	社会党	農業	〃	〃	〃	4
31	江坂新太郎	刈谷字御茶屋6番地	明42. 9.13	無所属	会社役員	〃	〃	〃	2
32	三浦隆治	熊字本屋敷128番地	明32.10.15	〃	農業	〃	〃	〃	2
33	柴田芳雄	高津波字丸荒田17番地1	大7. 9.20	〃	会社員	〃	〃	〃	2
34	近藤秀正	西境字兵九前19番地	明43. 5.20	〃	農業	〃	〃	〃	1
35	森　源一	刈谷字八丁北西14番地	大3. 1. 2	〃	無職	〃	〃	〃	3
36	江原亀太郎	元刈谷字北屋敷71番地3	明42. 9.19	〃	青果、酒類、食品販売業	〃	〃	〃	3

(19)　昭和38年7月14日第4回市議会議員選挙による選出議員

議席番号	氏名	住所	生年月日	党派	職業	就任年月日	退任年月日	在任期間	当選回数
1	井上　務	一ツ木字深田18番地	大10. 4.30	無所属	畜産業	昭38. 7.28	昭42. 7.27	4年	1
2	加藤総一	野田字向イ山29番地	明39. 1.19	〃	農業	〃	〃	〃	1
3	角岡　与	野田字東屋敷30番地	昭5. 8. 6	〃	農業	〃	〃	〃	1
4	加藤長作	中山町1丁目11番地	明39. 5.10	公明党	畜犬相談業	〃	〃	〃	1
5	酒井敬堯	一ツ木字新町55番地	昭3. 7.31	無所属	大学職員	〃	〃	〃	1
6	石川伊代吉	丸田町1丁目89番地	明44. 7. 1	〃	会社員	〃	〃	〃	1
7	岡田義弐	小山町7丁目78番地	明39.10.25	〃	農業	〃	〃	〃	1
8	都築　登	一色町3丁目70番地	大3. 9.22	〃	農業	〃	〃	〃	1
9	柘植俊二	小垣江字中24番地	大2. 4.29	〃	農業	〃	〃	〃	1
10	山口一男	小垣江字上51番地	大7. 4.29	〃	農業	〃	〃	〃	1
11	伊佐治幸一	中山町2丁目8番地	明35. 2.15	社会党	無職	〃	〃	〃	2
12	山本勝彦	元刈谷字法土前2番地	大9. 3.26	無所属	会社員	〃	〃	〃	2
13	筒井佳美	寺横町5丁目61番地	大元 9.19	〃	会社員	〃	〃	〃	2
14	近藤新太郎	東境字児山18番地	明37.12.12	〃	農業	〃	昭39. 2.14 死亡	6カ月	2
15	近藤松太郎	井ケ谷字中ノ嶋23番地	明34.12. 5	〃	農業	〃	昭42. 7.27	4年	2
16	小野田　弘	御幸町1丁目33番地	明42.12. 5	〃	不動産業	〃	〃	〃	2
17	清水　寛	小垣江字須賀97番地	大8. 4.12	〃	農業	〃	〃	〃	2
18	石原信夫	小垣江字上3番地	大11. 2.25	〃	会社役員	〃	〃	〃	2
19	岡本辰巳	逢見字池之浦29番地	大10. 2.19	〃	農業	〃	〃	〃	3
20	渡辺正夫	天王町1丁目60番地	大10. 3. 6	〃	農業	〃	〃	〃	3
21	近藤賢蔵	東境字児山331番地	明29.11.16	〃	農業	〃	〃	〃	3
22	永見広治	半城土字大原59番地	明38. 4. 8	〃	農業	〃	〃	〃	3
23	加藤幸明	高須字森跡25番地5	大15.12. 4	〃	会社役員	〃	〃	〃	3
24	杉浦鉦一郎	逢見字南坂口30番地	明34. 2.14	〃	食品販売業	〃	〃	〃	3
25	加藤健治	稲場町6丁目79番地	大2. 3.16	〃	農業	〃	〃	〃	3
26	深谷古一	八幡町6丁目54番地	明40. 8.16	〃	和洋傘商	〃	〃	〃	3
27	深谷与市	御幸町1丁目83番地	明31. 4. 8	〃	無職	〃	〃	〃	4
28	森　源一	新栄町4丁目15番地	大3. 1. 2	〃	無職	〃	昭42. 3.31 辞職	3年8カ月	4
29	江原亀太郎	御幸町3丁目65番地	明42. 9.19	〃	青果、酒類、食料品販売業	〃	昭42. 7.27	4年	4
30	内藤小六	桜町4丁目26番地	明30. 7.18	〃	無職	〃	〃	〃	4
31	鈴木立男	御幸町1丁目58番地	明34. 5.20	〃	無職	〃	〃	〃	4
32	生川俊夫	熊野町5丁目25番地	大12. 2. 5	〃	会社員	〃	〃	〃	4
33	加藤　登	銀座4丁目19番地	大5.10.25	〃	室内装飾品販売業	〃	〃	〃	4

議席番号	氏名	住所	生年月日	党派	職業	就任年月日	退任年月日	在任期間	当選回数
34	山中銀作	銀座５丁目88番地	明36．5．26	無所属	会社役員	昭38．7．28	昭42．7．27	４年	4
35	杉浦与一郎	銀座４丁目108番地	明39．9．26	〃	味噌、醤油醸造業	〃	〃	〃	5
36	江川幸衛	御幸町６丁目77番地	明38．7．3	社会党	農業	〃	昭42．3．31 辞職	３年８カ月	5

(20)　昭和42年７月16日第５回市議会議員選挙による選出議員

議席番号	氏名	住所	生年月日	党派	職業	就任年月日	退任年月日	在任期間	当選回数
1	江坂佐太郎	半城土字乙本郷139番地	明36．1．2	無所属	農業	昭42．7．28	昭45．2．17 死亡	２年６カ月	1
2	近藤天海	東陽町４丁目12番地	大14．7．14	〃	僧侶	〃	昭46．7．27	４年	1
3	都築弥三彦	御幸町６丁目97番地	大10．8．18	〃	会社員	〃	〃	〃	1
4	鈴木雅勝	逢見字上池118番地	明41．6．18	〃	電気治療師	〃	〃	〃	1
5	酒井喜郎	東境字児山232番地	明42．11．4	〃	鉄工業	〃	〃	〃	1
6	加藤義郎	宝町４丁目68番地	大15．9．4	〃	会社員	〃	昭43．3．14 死亡	７カ月	1
7	長谷川一行	広小路１丁目62番地	大10．3．17	〃	菓子販売、不動産取引業	〃	昭46．7．27	４年	1
8	椙山東	寺横町５丁目74番地	大13．2．21	社会党	国鉄職員	〃	〃	〃	1
9	野村彦次	寺横町５丁目36番地	昭８．4．15	公明党	無職	〃	〃	〃	1
10	石川伊代吉	丸田町１丁目89番地	明44．7．1	無所属	会社員	〃	〃	〃	2
11	山口一男	小垣江字上51番地	大７．4．29	〃	農業	〃	〃	〃	2
12	都築登	一色町３丁目70番地	大３．9．22	〃	農業	〃	〃	〃	2
13	加藤長作	中山町１丁目11番地	明39．5．10	公明党	畜犬相談業	〃	〃	〃	2
14	柘植俊二	小垣江字中24番地	大２．4．29	無所属	農業	〃	〃	〃	2
15	角岡与	野田字東屋敷30番地	昭５．8．6	〃	農業	〃	〃	〃	2
16	酒井敬堯	一ツ木字新町55番地	昭３．7．31	〃	大学職員	〃	〃	〃	2
17	筒井佳美	神明町８丁目52番地	大元　9．19	〃	会社員	〃	〃	〃	3
18	清水寛	小垣江字須賀97番地	大８．4．12	〃	農業	〃	〃	〃	3
19	近藤松太郎	井ケ谷字中ノ嶋23番地	明34．12．5	〃	農業	〃	〃	〃	3
20	小野田弘	広小路４丁目33番地	明42．12．5	〃	会社役員	〃	〃	〃	3
21	伊佐治幸一	中山町２丁目８番地	明35．2．15	社会党	無職	〃	〃	〃	3
22	山本勝彦	住吉町４丁目７番地	大９．3．26	無所属	会社員	〃	〃	〃	3
23	渡辺正夫	天王町１丁目60番地	大10．3．6	〃	農業	〃	〃	〃	4
24	杉浦鉦一郎	逢見字南坂口30番地	明34．2．14	〃	農業	〃	〃	〃	4
25	加藤幸明	高須字森跡25番地５	大15．12．4	〃	農業	〃	〃	〃	4
26	深谷古一	八幡町６丁目54番地	明40．8．16	〃	洋傘提灯商	〃	〃	〃	4
27	加藤健治	稲場町６丁目79番地	大２．3．16	〃	農業	〃	〃	〃	4
28	岡本辰巳	逢見字池之浦29番地	大10．2．19	〃	農業	〃	昭46．2．23 辞職	３年６カ月	4
29	深谷与市	御幸町１丁目83番地	明31．4．8	〃	無職	〃	昭46．7．27	４年	5
30	加藤登	銀座４丁目19番地	大５．10．25	〃	室内装飾品販売業	〃	昭45．6．29 辞職	２年11カ月	5
31	内藤小六	桜町４丁目26番地	明30．7．18	〃	無職	〃	昭46．7．27	４年	5
32	江原亀太郎	御幸町３丁目65番地	明42．9．19	〃	青果、酒類、食料品販売業	〃	〃	〃	5
33	藤田良三	寺横町１丁目15番地	大６．5．15	〃	自転車商	〃	〃	〃	5
34	生川俊夫	熊野町５丁目25番地	大12．2．5	〃	会社員	〃	〃	〃	5
35	鈴木立男	御幸町１丁目58番地	明34．5．20	〃	無職	〃	〃	〃	5
36	杉浦与一郎	銀座４丁目108番地	明39．9．26	〃	味噌、醤油醸造業	〃	〃	〃	6

(21)　昭和46年7月18日第6回市議会議員選挙による選出議員

議席番号	氏名	住所	生年月日	党派	職業	就任年月日	退任年月日	在任期間	当選回数
1	神谷金治	今川町山ノ端53番地	大10.8.27	無所属	会社役員	昭46.7.28	昭50.7.27	4年	1
2	岡本明正	小山町7丁目32番地	大元.8.5	〃	農業	〃	〃	〃	1
3	浅井新一	元町4丁目15番地	大9.9.30	〃	農業	〃	〃	〃	1
4	神谷鋭治	泉田町池之浦37番地	大13.2.5	〃	農業	〃	〃	〃	1
5	今尾秀之	下重原町1丁目76番地	昭13.4.14	共産党	電電公社社員	〃	〃	〃	1
6	加藤和夫	一ツ木町清水田2番地74	昭2.4.25	無所属	製陶卸販売業	〃	〃	〃	1
7	黒田伝一	高須町乾37番地	大10.1.2	〃	会社員	〃	〃	〃	1
8	近藤稔	東境町児山48番地	昭3.3.4	〃	会社役員	〃	〃	〃	1
9	伊藤達夫	東新町3丁目23番地	昭11.11.15	公明党	会社役員	〃	〃	〃	1
10	竹内正門	井ケ谷町蔵前3番地	明42.3.1	無所属	農業	〃	〃	〃	1
11	入江清	新田町1丁目17番地1	昭3.10.29	〃	会社員	〃	〃	〃	1
12	深谷永二	高津波町2丁目36番地	大15.4.10	〃	土地家屋調査士	〃	〃	〃	1
13	平野定治	小垣江町東王地62番地	大12.2.20	〃	会社員	〃	〃	〃	1
14	近藤克巳	西境町蒲生池100番地	昭4.4.17	〃	農業	〃	〃	〃	1
15	清水銀松	半城土町荒井畑30番地2	大4.9.20	〃	鉄工業	〃	〃	〃	1
16	井上和恵	高松町4丁目66番地	昭13.5.7	共産党	保母	〃	〃	〃	1
17	椙山東	寺横町5丁目74番地	大13.2.21	社会党	労組役員	〃	〃	〃	2
18	都築弥三彦	御幸町6丁目97番地	大10.8.18	無所属	会社員	〃	〃	〃	2
19	野村彦次	原崎町1丁目22番地1	昭8.4.15	公明党	洋服業	〃	〃	〃	2
20	鈴木雅勝	今川町上池118番地	明41.6.18	無所属	電気治療師	〃	〃	〃	2
21	長谷川一行	広小路3丁目63番地	大10.3.17	〃	菓子販売業	〃	〃	〃	2
22	酒井博	一ツ木町山神南1番地	大12.1.1	〃	会社顧問	〃	〃	〃	2
23	近藤天海	東陽町4丁目12番地	大14.7.14	〃	布教師	〃	〃	〃	2
24	角岡与	野田町東屋敷30番地	昭5.8.6	〃	農業	〃	〃	〃	3
25	酒井敬堯	一ツ木町新町55番地	昭3.7.31	〃	大学職員	〃	〃	〃	3
26	都築登	一色町2丁目8番地2	大3.9.22	〃	農業	〃	〃	〃	3
27	柘植俊二	小垣江町中24番地	大2.4.29	〃	農業	〃	〃	〃	3
28	清水寛	小垣江町須賀97番地	大8.4.12	〃	農業	〃	〃	〃	4
29	筒井佳美	神明町8丁目52番地	大元9.19	〃	会社役員	〃	昭50.2.5辞職	3年6カ月	4
30	加藤幸明	高須町森跡25番地5	大15.12.4	〃	農業	〃	昭50.7.27	4年	5
31	渡辺正夫	天王町1丁目60番地	大10.3.6	〃	農業	〃	〃	〃	5
32	深谷古一	八幡町6丁目54番地	明40.8.16	〃	提灯洋傘商	〃	〃	〃	5
33	江原亀太郎	御幸町3丁目65番地	明42.9.19	〃	食料品販売業	〃	〃	〃	6
34	鈴木立男	御幸町1丁目58番地	明34.5.20	〃	会社役員	〃	〃	〃	6
35	生川俊夫	熊野町7丁目58番地	大12.2.5	〃	会社員	〃	〃	〃	6
36	杉浦与一郎	銀座4丁目108番地	明39.9.26	〃	味噌、醤油醸造業	〃	〃	〃	7

(22)　昭和50年7月13日第7回市議会議員選挙による選出議員

議席番号	氏名	住所	生年月日	党派	職業	就任年月日	退任年月日	在任期間	当選回数
1	本多耕三	井ケ谷町中前田26番地1	昭13.7.31	無所属	会社員	昭50.7.28	昭54.7.27	4年	1
2	加藤博	小山町7丁目114番地	大7.10.9	〃	農業	〃	〃	〃	1
3	渡辺豊	小垣江町寺裏22番地	大14.5.1	〃	農業	〃	〃	〃	1
4	加藤兼治郎	大手町5丁目39番地2	大15.5.8	〃	会社員	〃	〃	〃	1
5	大島正三	神明町2丁目35番地	昭8.3.5	〃	会社役員	〃	〃	〃	1
6	岡本晶	神明町8丁目58番地	大9.7.12	〃	会社員	〃	〃	〃	1
7	中原進	泉田町中西8丁目1番地	大13.1.1	公明党	熔接業	〃	〃	〃	1
8	清水銀松	半城土町荒井畑30番地2	大4.9.20	無所属	鉄工業	〃	〃	〃	2
9	竹内正門	井ケ谷町蔵前3番地	明42.3.1	〃	農業	〃	〃	〃	2
10	神谷金治	今川町山ノ端53番地	大10.8.27	〃	会社役員	〃	〃	〃	2

議席番号	氏名	住所	生年月日	党派	職業	就任年月日	退任年月日	在任期間	当選回数
11	加藤和夫	一ツ木町清水田2番地74	昭2.4.25	無所属	製陶卸販売業	昭50.7.28	昭54.7.27	4年	2
12	伊藤達夫	東新町3丁目23番地	昭11.11.15	公明党	会社役員	〃	〃	〃	2
13	神谷鋭治	泉田町池之浦37番地	大13.2.5	無所属	農業	〃	昭54.5.4辞職	3年9カ月	2
14	黒田伝一	高須町乾37番地	大10.1.2	〃	会社員	〃	昭54.7.27	4年	2
15	今尾秀之	下重原町1丁目15番地6	昭13.4.14	共産党	電電公社社員	〃	〃	〃	2
16	近藤稔	東境町児山48番地	昭3.3.4	無所属	農業	〃	〃	〃	2
17	深谷永二	高津波町2丁目36番地	大15.4.10	〃	土地家屋調査士	〃	〃	〃	2
18	井上和恵	高松町4丁目66番地	昭13.5.7	共産党	無職	〃	〃	〃	2
19	浅井新一	元町4丁目15番地	大9.9.30	無所属	農業	〃	〃	〃	2
20	入江清	新田町1丁目17番地1	昭3.10.29	〃	会社員	〃	〃	〃	2
21	近藤克巳	西境町蒲生池100番地	昭4.4.17	〃	農業	〃	〃	〃	2
22	都築弥三彦	御幸町6丁目97番地	大10.8.18	〃	会社員	〃	〃	〃	3
23	近藤天海	東陽町4丁目12番地	大14.7.14	〃	布教師	〃	〃	〃	3
24	野村彦次	原崎町1丁目22番地1	昭8.4.15	公明党	洋服業	〃	〃	〃	3
25	椙山東	寺横町5丁目74番地	大13.2.21	社会党	労組役員	〃	〃	〃	3
26	酒井博	一ツ木町山神南1番地	大12.1.1	無所属	会社役員	〃	〃	〃	3
27	長谷川一行	広小路3丁目63番地	大10.3.17	〃	菓子販売業	〃	〃	〃	3
28	都築登	一色町2丁目8番地2	大3.9.22	〃	農業	〃	〃	〃	4
29	角岡与	野田町東屋敷30番地	昭5.8.6	〃	農業	〃	〃	〃	4
30	酒井敬堯	一ツ木町新町55番地	昭3.7.31	〃	大学職員	〃	〃	〃	4
31	清水寛	小垣江町須賀97番地	大8.4.12	〃	農業	〃	〃	〃	5
32	加藤幸明	高須町森跡25番地5	大15.12.4	〃	農業	〃	〃	〃	6
33	深谷古一	八幡町6丁目54番地	明40.8.16	〃	提灯洋傘商	〃	〃	〃	6
34	生川俊夫	熊野町7丁目58番地	大12.2.5	〃	会社員	〃	〃	〃	7
35	鈴木立男	御幸町1丁目58番地	明34.5.20	〃	会社役員	〃	〃	〃	7
36	杉浦与一郎	銀座4丁目108番地	明39.9.26	〃	味噌、醤油醸造業	〃	〃	〃	8

(23)　昭和54年7月15日第8回市議会議員選挙による選出議員

議席番号	氏名	住所	生年月日	党派	職業	就任年月日	退任年月日	在任期間	当選回数
1	久野金春	井ケ谷町下ノ瀬25番地	昭6.1.1	共産党	会社員	昭54.7.28	昭58.7.27	4年	1
2	近藤拓治	井ケ谷町中ノ嶋41番地第1	昭9.5.19	無所属	農業	〃	〃	〃	1
3	深谷甫	熊野町7丁目3番地1	大15.7.25	〃	農業	〃	〃	〃	1
4	丹羽健一	半城土町乙金47番地	大10.4.10	〃	瓦製造業	〃	〃	〃	1
5	斎藤政志	住吉町1丁目19番地2	昭9.3.23	〃	会社員	〃	昭56.3.22死亡	1年7カ月	1
6	鈴木重明	今川町山ノ端36番地	大15.7.20	〃	土地家屋調査士、行政書士	〃	昭58.7.27	4年	1
7	渡辺豊	小垣江町寺裏22番地	大14.5.1	〃	農業	〃	〃	〃	2
8	加藤兼治郎	大手町5丁目39番地2	大15.5.8	〃	会社員	〃	〃	〃	2
9	本多耕三	井ケ谷町中前田26番地1	昭13.7.31	〃	会社員	〃	〃	〃	2
10	大島正三	神明町1丁目33番地	昭8.3.5	〃	会社役員	〃	〃	〃	2
11	岡本晶	神明町8丁目58番地	大9.7.12	〃	会社員	〃	〃	〃	2
12	加藤博	小山町7丁目114番地	大7.10.9	〃	農業	〃	〃	〃	2
13	中原進	東境町光ケ丘168番地7	大13.1.1	公明党	会社役員	〃	〃	〃	2
14	黒田伝一	高須町乾37番地	大10.1.2	無所属	会社員	〃	〃	〃	3
15	近藤稔	東境町児山48番地	昭3.3.4	〃	農業	〃	〃	〃	3
16	浅井新一	元町4丁目15番地	大9.9.30	〃	農業	〃	〃	〃	3
17	入江清	新田町1丁目17番地1	昭3.10.29	〃	会社員	〃	〃	〃	3
18	神谷金治	今川町山ノ端53番地	大10.8.27	〃	会社役員	〃	〃	〃	3
19	深谷永二	高津波町2丁目36番地	大15.4.10	〃	土地家屋調査士	〃	〃	〃	3
20	神谷鋭治	泉田町池之浦37番地	大13.2.5	〃	農業	〃	〃	〃	3
21	井上和恵	高松町4丁目66番地	昭13.5.7	共産党	保育園理事	〃	〃	〃	3
22	伊藤達夫	一ツ木町天王66番地13	昭11.11.15	公明党	会社役員	〃	〃	〃	3

議席番号	氏名	住所	生年月日	党派	職業	就任年月日	退任年月日	在任期間	当選回数
23	近藤克巳	西境町蒲生池100番地	昭4.4.17	無所属	農業	昭54.7.28	昭58.7.27	4年	3
24	今尾秀之	下重原町1丁目15番地6	昭13.4.14	共産党	電電公社社員	〃	昭58.7.7失職	3年11カ月	3
25	山口一男	小垣江町上51番地	大7.4.29	無所属	書道塾兼農業	〃	昭58.7.27	4年	3
26	加藤和夫	一ツ木町清水田2番地74	昭2.4.25	〃	製陶卸販売業	〃	〃	〃	3
27	都築弥三彦	御幸町6丁目97番地	大10.8.18	〃	会社員	〃	〃	〃	4
28	椙山東	寺横町5丁目74番地	大13.2.21	社会党	労組役員	〃	〃	〃	4
29	野村彦次	原崎町1丁目22番地1	昭8.4.15	公明党	会社役員	〃	〃	〃	4
30	酒井博	一ツ木町山神南1番地	大12.1.1	無所属	会社役員	〃	〃	〃	4
31	都築登	一色町2丁目8番地2	大3.9.22	〃	農業	〃	〃	〃	5
32	酒井敬堯	一ツ木町新町55番地	昭3.7.31	〃	高校職員	〃	〃	〃	5
33	角岡与	野田町東屋敷30番地	昭5.8.6	〃	農業	〃	昭58.7.7失職	3年11カ月	5
34	清水寛	小垣江町須賀97番地	大8.4.12	〃	農業	〃	昭58.7.27	4年	6
35	生川俊夫	熊野町7丁目58番地	大12.2.5	〃	会社員	〃	〃	〃	8
36	鈴木立男	御幸町1丁目58番地	明34.5.20	〃	会社役員	〃	昭55.6.3死亡	10カ月	8

(24)　昭和58年7月17日第9回市議会議員選挙による選出議員

議席番号	氏名	住所	生年月日	党派	職業	就任年月日	退任年月日	在任期間	当選回数
1	石川良雄	半城土町庚申塚43番地9	昭15.5.21	無所属	会社員	昭58.7.28	現在に至る		1
2	伊藤直樹	小垣江町上沢渡50番地8	昭18.11.24	〃	会社員	〃	〃		1
3	渡辺金也	元町5丁目6番地	昭3.8.13	〃	農業	〃	〃		1
4	宮田鈞	高松町5丁目68番地	昭9.12.1	〃	宅地建物取引業	〃	〃		1
5	内藤耕造	新栄町7丁目70番地	昭9.10.15	〃	会社役員	〃	〃		1
6	遠藤時彦	泉田町絵下城84番地	昭7.7.24	〃	会社員	〃	〃		1
7	水沢利雄	高津波町6丁目21番地3	昭3.8.10	〃	会社員	〃	〃		1
8	加藤和義	中山町2丁目13番地	昭5.1.25	〃	会社役員	〃	〃		1
9	稲垣鍵一	野田町東屋敷48番地2	昭5.9.18	〃	会社役員	〃	〃		1
10	近藤拓治	井ケ谷町中ノ嶋41番地1	昭9.5.19	〃	農業	〃	〃		2
11	久野金春	井ケ谷町下ノ瀬25番地	昭6.1.1	共産党	会社員	〃	〃		2
12	丹羽健一	半城土中町2丁目2番地6	大10.4.10	無所属	瓦製造業	〃	〃		2
13	鈴木重明	今川町山ノ端36番地	大15.7.20	〃	土地家屋調査士、行政書士	〃	〃		2
14	深谷甫	熊野町7丁目3番地1	大15.7.25	〃	農業	〃	〃		2
15	渡辺豊	小垣江町寺裏22番地	大14.5.1	〃	農業	〃	〃		3
16	加藤博	小山町7丁目114番地	大7.10.9	〃	農業	〃	〃		3
17	岡本晶	神明町8丁目58番地	大9.7.12	〃	会社員	〃	〃		3
18	本多耕三	井ケ谷町中前田26番地1	昭13.7.31	〃	会社員	〃	〃		3
19	大島正三	神明町1丁目33番地	昭8.3.5	〃	会社役員	〃	〃		3
20	中原進	東境町光ケ丘168番地7	大13.1.1	公明党	会社役員	〃	〃		3
21	加藤兼治郎	大手町5丁目39番地2	大15.5.8	無所属	会社員	〃	〃		3
22	浅井新一	元町4丁目15番地	大9.9.30	〃	農業	〃	〃		4
23	伊藤達夫	一ツ木町小尻付9番地	昭11.11.15	公明党	会社役員	〃	〃		4
24	井上和恵	高松町4丁目66番地	昭13.5.7	共産党	保育園理事	〃	〃		4
25	加藤和夫	一ツ木町清水田2番地74	昭2.4.25	無所属	製陶卸販売業	〃	〃		4
26	神谷鋭治	泉田町池之浦37番地	大13.2.5	〃	農業	〃	〃		4
27	神谷金治	今川町山ノ端53番地	大10.8.27	〃	会社役員	〃	〃		4
28	近藤稔	東境町児山48番地	昭3.3.4	〃	会社役員	〃	〃		4
29	深谷永二	高津波町2丁目36番地	大15.4.10	〃	土地家屋調査士	〃	〃		4
30	近藤克巳	西境町蒲生池100番地	昭4.4.17	〃	農業	〃	〃		4
31	酒井博	一ツ木町山神南1番地	大12.1.1	〃	会社役員	〃	〃		5
32	椙山東	寺横町5丁目74番地	大13.2.21	社会党	団体役員	〃	〃		5
33	野村彦次	原崎町1丁目22番地1	昭8.4.15	公明党	会社役員	〃	〃		5
34	都築弥三彦	御幸町6丁目97番地	大10.8.18	無所属	会社員	〃	〃		5

議席番号	氏　　名	住　　所	生年月日	党派	職　　業	就任年月日	退任年月日	在任期間	当選回数
35	酒　井　敬　堯	一ツ木町新町55番地	昭３．７．31	無所属	高校職員	昭58．７．28	現在に至る		6
36	清　水　　寛	小垣江町須賀97番地	大８．４．12	〃	農業	〃	〃		7

2　市議会会派の変遷一覧

昭和24年７月13日選挙執行(昭和25年４月１日市制施行)以降の市議会各会派の変遷状況を示したものである。(縦の数字は議員数を示し、党派は通称、順序不同)

昭和24年７月	30	昭和25年４月	30	昭和26年１月	29	昭和26年５月	30	昭和26年７月	29	昭和27年５月	29
無所属	28	無所属	28	無所属	27	無所属	28	無所属	27	無所属	17
社会党	2	社会党	2	社会党	2	社会党	2	社会党	2	無所属	10
										社会党	2
町議会議員 一般選挙後の議会分野		昭和25年４月１日市制施行 町議会議員より移行		鳥居銓吉(無所属)死亡 (昭26.1.8)		宮田一松(無所属) 補欠選挙(昭26.5.１)		毛受誠一(無所属)死亡 (昭26.7.30)			

昭和27年10月	30	昭和28年７月	30	昭和28年12月	30	昭和29年４月	30	昭和29年６月	30	昭和30年１月	29
無所属	18	無所属	14	無所属	10	恒生クラブ	21	恒生クラブ	17	恒生クラブ	15
無所属	10	無所属	7	無所属	2	中　立	7	新政会	4	新政会	5
社会党	2	中　立	7	無所属	9	社会党	1	中　立	7	中　立	7
		社会党	1	中　立	7	共産党	1	社会党	1	社会党	1
		共産党	1	社会党	1			共産党	1	共産党	1
		第１回一般選挙後の議会分野		共産党	1						
小野田弘(無所属) 補欠選挙(昭27.10.6)		磯村貫一(無所属)死亡(昭28.7.19) 無所属13、三浦富右衛門(無所属) 繰り上げ補充(昭28.7.24)無所属8						三浦富右衛門(恒生クラブ)死亡(昭29.7.15) 恒生クラブ16			

昭和30年４月	29	昭和30年８月	36	昭和31年８月	35	昭和32年８月	35	昭和33年５月	34	昭和34年８月	36
恒生クラブ	15	Ｋ保守	14	Ｋ保守	13	Ｋ保守	13	Ｋ保守	13	Ｋ保守	14
新政会	5	Ｆ村派	8	Ｆ村派	8	Ｆ村派	8	Ｆ村派	8	三和会	14
中　立	7	Ｙ村派	6	Ｙ村派	6	Ｙ村派	6	Ｙ村派	5	中　立	2
社会党	1	中　立	6	中　立	6	中　立	6	中　立	6	革新系	3
共産党	1	社会党	1	社会党	1	社会党	1	社会党	1	社会党	2
		共産党	1	共産党	1	共産党	1	共産党	1	共産党	1
昭和30年４月１日 富士松村・依佐美村刈谷市合併		第２回 一般選挙後の議会分野		神谷金正(Ｋ保守)死亡 (昭31.8.15)				江坂重郎(Ｙ村派)死亡 (昭33.5.12)		第３回 一般選挙後の議会分野	

昭和35年４月	36	昭和36年３月	36	昭和37年３月	36	昭和38年１月	36	昭和38年２月	36	昭和38年８月	36
革政クラブ	14	革政クラブ	12	革政クラブ	11	革政クラブ	11	革政クラブ	11	保守派	29
友和会	14	友和会	14	友和会	16	友和会	16	元友和会	12	公明政治連盟	1
中　立	2	中　立	4	中　立	3	中　立	3	元友和会	4	清政クラブ	4
革新系	3	革新系	3	革　新	3	革　新	3	中　立	3	社会党	2
社会党	2	社会党	2	社会党	2	社会党	2	革　新	3		
共産党	1	共産党	1	共産党	1	共産党	1	社会党	2		
								共産党	1		
								友和会解散(昭38.2.4)		第４回 一般選挙後の議会分野	

昭和39年2月	35	昭和39年8月	35	昭和39年9月	35	昭和40年8月	35	昭和41年8月	35	昭和42年3月	33
民主クラブ	28	民主クラブ	28	民主クラブ	28	民主クラブ	28	民主クラブ	28	民主クラブ	27
公明政治連盟	1	公明政治連盟	1	公明政治連盟	1	公明党	1	公明党	1	公明党	1
清政クラブ	4	清政クラブ	6	無所属クラブ	4	無所属クラブ	4	無所属クラブ	4	無所属クラブ	3
社会党	2			中　立	2	清政クラブ	2	清政クラブ	2	清政クラブ	2
近藤新太郎(民主クラブ)死亡　(昭39.2.14)						公明政治連盟 (昭39.11.17改)		民主クラブ解散 (昭41.8.4)		森　源一(民主クラブ)辞職(昭42.3.31)　江川幸衛(無所属クラブ)辞職(昭42.3.31)	

昭和42年8月	36	昭和43年3月	35	昭和45年2月	34	昭和45年6月	33	昭和46年2月	32	昭和46年7月	36
清和会	25	清和会	25	清和会	24	清和会	23	清和会	22	清和会	25
清政クラブ	8	清政クラブ	7	清政クラブ	7	清政クラブ	7	清政クラブ	7	清政クラブ	7
公明党	2	公明党	2	公明党	2	公明党	2	公明党	2	公明党	2
無所属	1	無所属	1	無所属	1	無所属	1	無所属	1	日本共産党	2
第5回 一般選挙後の議会分野		加藤義郎(清政クラブ) 死亡　(昭43.3.14)		江坂佐太郎(清和会)死亡　(昭45.2.17)		加藤　登(清和会)辞職 (昭45.6.29)		岡本辰巳(清和会)辞職 (昭46.2.23)		第6回 一般選挙後の議会分野	

昭和48年5月	36	昭和48年7月	36	昭和50年2月	35	昭和50年7月	36	昭和50年8月	36	昭和54年5月	35
清和会	25	清和会	25	清和会	25	自民クラブ	22	自民クラブ	22	自民クラブ	21
清政クラブ	6	清政クラブ	6	清政クラブ	5	清政クラブ	8	緑豊会	5	緑豊会	5
革新クラブ	5	革新クラブ	3	革新クラブ	3	公明会	3	清政クラブ	3	清政クラブ	3
		日本共産党	2	日本共産党	2	日本共産党議員団	2	公明会	3	公明会	3
						無所属	1	日本共産党議員団	2	日本共産党議員団	2
								無所属	1	無所属	1
				筒井佳美(清政クラブ) 辞職　(昭50.2.5)		第7回 一般選挙後の議会分野				神谷鋭治(自民クラブ) 辞職　(昭54.5.4)	

昭和54年7月	36	昭和55年6月	35	昭和56年3月	34	昭和56年7月	34	昭和57年6月	34	昭和58年7月	32
自民クラブ	21	自民クラブ	20	自民クラブ	20	自民クラブ	20	自民クラブ	20	自民クラブ	19
市民クラブ	6	市民クラブ	6	市民クラブ	5	市民クラブ	5	市民クラブ	5	市民クラブ	5
清政クラブ	3	清政クラブ	3	清政クラブ	3	清政クラブ	2	清政クラブ	3	清政クラブ	3
公明党	3	公明党	3	公明党	3	無所属	1	公明党	3	公明党	3
日本共産党議員団	3	日本共産党議員団	3	日本共産党議員団	3	公明党	3	日本共産党議員団	3	日本共産党議員団	2
						日本共産党議員団	3				
第8回 一般選挙後の議会分野		鈴木立男(自民クラブ) 死亡　(昭55.6.3)		斎藤政志(市民クラブ) 死亡　(昭56.3.22)						角岡　与(自民クラブ)失職(昭58.7.7)　今尾秀之(日本共産党議員団)失職(昭58.7.7)	

昭和58年7月	36	昭和58年8月	36	昭和59年8月	36						
自民クラブ	22	自民クラブ	21	自民クラブ	20						
市民クラブ	7	自由民主党員クラブ	1	自由民主党員クラブ	1						
公明党	3	市民クラブ	7	政友会	1						
清政クラブ	2	公明党	3	市民クラブ	7						
日本共産党刈谷市議会議員団	2	清政クラブ	2	公明党	3						
		日本共産党刈谷市議会議員団	2	新政クラブ	1						
				日本社会党議員団	1						
				日本共産党刈谷市議会議員団	2						
第9回 一般選挙後の議会分野											

3　市議会会派所属議員の変遷一覧

昭和24年7月13日選挙執行（昭和25年4月1日市制施行）以後の市議会各会派所属議員の変遷状況を示したものである。（順序不同）

(1)第2回町議会議員一般選挙後の議会分野

会派	人数	氏名				
昭和24年7月　30名						
無所属	28	桜井善四郎	浜野順一	山中銀作	岡本貞太郎	横山群司
		江原亀太郎	藤田良三	杉浦与一郎	磯村真	鈴木源松
		毛受誠一	中村敏	深谷巌朝	渡辺万次郎	早川藤雄
		都築新一	原田鍵一	毛受市三	原三十一	榊原市蔵
		内藤小六	深谷与市	鈴木基之	石原鎰郎	江坂新太郎
		内藤邦次	江川幸衛	鳥居銈吉		
社会党	2	近藤音松	清水義男			
昭和25年4月　30名（市制施行）						
無所属	28	桜井善四郎	浜野順一	山中銀作	岡本貞太郎	横山群司
		江原亀太郎	藤田良三	杉浦与一郎	磯村真	鈴木源松
		毛受誠一	中村敏	深谷巌朝	渡辺万次郎	早川藤雄
		都築新一	原田鍵一	毛受市三	原三十一	榊原市蔵
		内藤小六	深谷与市	鈴木基之	石原鎰郎	江坂新太郎
		内藤邦次	江川幸衛	鳥居銈吉		
社会党	2	近藤音松	清水義男			
昭和26年1月　29名						
無所属	27	浜野順一	山中銀作	横山群司	江原亀太郎	杉浦与一郎
		磯村真	鈴木源松	毛受誠一	中村敏	渡辺万次郎
		早川藤雄	都築新一	原田鍵一	毛受市三	原三十一
		榊原市蔵	内藤小六	桜井善四郎	岡本貞太郎	深谷与市
		鈴木基之	藤田良三	石原鎰郎	深谷巌朝	江坂新太郎
		内藤邦次	江川幸衛	（鳥居銈吉　昭26.1.8死亡）		
社会党	2	近藤音松	清水義男			
昭和26年5月　30名						
無所属	28	浜野順一	山中銀作	横山群司	江原亀太郎	杉浦与一郎
		磯村真	鈴木源松	毛受誠一	中村敏	渡辺万次郎
		早川藤雄	都築新一	原田鍵一	毛受市三	原三十一
		榊原市蔵	内藤小六	宮田一松（昭26.5.1補欠選挙）		桜井善四郎
		岡本貞太郎	深谷与市	鈴木基之	藤田良三	石原鎰郎
		深谷巌朝	江坂新太郎	内藤邦次	江川幸衛	
社会党	2	近藤音松	清水義雄			
昭和26年7月　29名						
無所属	27	浜野順一	山中銀作	横山群司	江原亀太郎	杉浦与一郎
		磯村真	鈴木源松	中村敏	渡辺万次郎	早川藤雄
		都築新一	原田鍵一	毛受市三	原三十一	榊原市蔵
		内藤小六	（毛受誠一　昭26.7.30死亡）		宮田一松	桜井善四郎
		岡本貞太郎	深谷与市	鈴木基之	藤田良三	石原鎰郎
		深谷巌朝	江坂新太郎	内藤邦次	江川幸衛	
社会党	2	近藤音松	清水義雄			
昭和27年5月　29名						
無所属	17	浜野順一	山中銀作	横山群司	江原亀太郎	杉浦与一郎
		磯村真	鈴木源松	中村敏	渡辺万次郎	早川藤雄
		都築新一	原田鍵一	毛受市三	原三十一	榊原市蔵
		内藤小六	宮田一松			
無所属	10	桜井善四郎	岡本貞太郎	深谷与市	鈴木基之	藤田良三
		石原鎰郎	深谷巌朝	江坂新太郎	内藤邦次	江川幸衛
社会党	2	近藤音松	清水義雄			

会　派	人数	氏　名				
昭和27年10月　30名						
無所属	18	浜野順一	山中銀作	横山群司	江原亀太郎	杉浦与一郎
		磯村　真	鈴木源松	小野田　弘(昭27.10.6補欠選挙)		中村　敏
		渡辺万次郎	早川藤雄	都築新一	原田鍵一	毛受市三
		原　三十一	榊原市蔵	内藤小六	宮田一松	
無所属	10	桜井善四郎	岡本貞太郎	深谷与市	鈴木基之	藤田良三
		石原鎰郎	深谷巌朝	江坂新太郎	内藤邦次	江川幸衛
社会党	2	近藤音松	清水義雄			

(2)　第1回一般選挙後の議会分野

昭和28年7月　30名						
無所属	14(13)	野村鉄次郎	丹羽義男	(磯村貫一　昭28.7.19死亡)		鈴木立男
		加藤　登	江原亀太郎	大野善二	早川守治郎	森　源一
		嶋村俊次	浜野順一	深谷与市	津田豊輔	加藤健治
無所属	7(8)	野村義礼	杉浦与一郎	井野亮一	毛受市三	榊原市蔵
		神谷金正	内藤小六	三浦　富右衛門(昭28.7.24繰り上げ補充)		
中　立	7	河村　晃	江川幸衛	稲垣勇一郎	宮野若雄	飯海平八郎
		生川俊夫	藤田良三			
社会党	1	清水義男				
共産党	1	磯村　温				

昭和28年12月　30名						
無所属	10	野村鉄次郎	丹羽義男	鈴木立男	加藤　登	江原亀太郎
		早川守治郎	森　源一	嶋村俊次	津田豊輔	加藤健治
無所属	2	大野善二	深谷与市			
無所属	9	野村義礼	杉浦与一郎	三浦　富右衛門	井野亮一	毛受市三
		榊原市蔵	浜野順一	内藤小六	神谷金正	
中　立	7	河村　晃	江川幸衛	稲垣勇一郎	宮野若雄	飯海平八郎
		生川俊夫	藤田良三			
社会党	1	清水義男				
共産党	1	磯村　温				

昭和29年4月　30名						
恒生クラブ	21	野村鉄次郎	野村義礼	丹羽義男	杉浦与一郎	三浦　富右衛門
		井野亮一	毛受市三	鈴木立男	榊原市蔵	加藤　登
		江原亀太郎	大野善二	早川守治郎	森　源一	嶋村俊次
		浜野順一	深谷与一	内藤小六	津田豊輔	加藤健治
		神谷金正				
中　立	7	河村　晃	江川幸衛	稲垣勇一郎	宮野若雄	飯海平八郎
		生川俊夫	藤田良三			
社会党	1	清水義男				
共産党	1	磯村　温				

昭和29年6月　30名						
恒生クラブ	17	野村鉄次郎	丹羽義男	杉浦与一郎	三浦　富右衛門	井野亮一
		毛受市三	鈴木立男	榊原市蔵	加藤　登	江原亀太郎
		早川守治郎	嶋村俊次	深谷与市	内藤小六	津田豊輔
		加藤健治	神谷金正	(三浦　富右衛門　昭29.7.15死亡、恒生クラブ16)		
新政会	4	野村義礼	大野善二	森　源一	浜野順一	
中　立	7	河村　晃	江川幸衛	稲垣勇一郎	宮野若雄	飯海平八郎
		生川俊夫	藤田良三			
社会党	1	清水義男				
共産党	1	磯村　温				

昭和30年1月　29名						
恒生クラブ	15	野村鉄次郎	丹羽義男	杉浦与一郎	井野亮一	毛受市三
		鈴木立男	榊原市蔵	加藤　登	江原亀太郎	早川守治郎
		嶋村俊次	内藤小六	津田豊輔	加藤健治	神谷金正

会　派	人数	氏　名				
新政会	5	野村義礼	大野善二	森　源一	浜野順一	深谷与市
中　立	7	河村　晃	江川幸衛	稲垣勇一郎	宮野若雄	飯海平八郎
		生川俊夫	藤田良三			
社会党	1	清水義男				
共産党	1	磯村　温				

昭和30年4月　29名（昭和30年4月1日　富士松村・依佐美村刈谷市合併）

恒生クラブ	15	野村鉄次郎	丹羽義男	杉浦与一郎	井野亮一	毛受市三
		鈴木立男	榊原市蔵	加藤　登	江原亀太郎	早川守治郎
		嶋村俊次	内藤小六	津田豊輔	加藤健治	神谷金正
新政会	5	野村義礼	大野善二	森　源一	浜野順一	深谷与市
中　立	7	河村　晃	江川幸衛	稲垣勇一郎	宮野若雄	飯海平八郎
		生川俊夫	藤田良三			
社会党	1	清水義男				
共産党	1	磯村　温				

(3)　第2回一般選挙後の議会分野

昭和30年8月　36名

K保守	14	早川守治郎	三浦隆治	神谷治三郎	加藤　登	杉浦与一郎
		深谷古一	神谷金正	鈴木立男	加藤末吉	渡辺正夫
		野村鉄次郎	森　源一	丹羽義男	山中銀作	※K旧刈谷市
F村派	8	近藤　廉	杉浦藤太郎	早川甚三郎	塚本治一	岡本辰巳
		杉浦鉦一郎	近藤賢蔵	小野田幹夫	※F旧富士松村	
Y村派	6	山岡高福	永見広治	加藤幸明	山田広作	江坂重郎
		杉浦栄四郎	※Y旧依佐美村			
中　立	6	藤田良三	生川俊夫	柴田芳雄	宮野若雄	江川幸衛
		伊佐治幸一				
社会党	1	清水義男				
共産党	1	磯村　温				

昭和31年8月　35名

K保守	13	早川守治郎	三浦隆治	神谷治三郎	加藤　登	杉浦与一郎
		深谷古一	鈴木立男	加藤末吉	渡辺正夫	野村鉄次郎
		森　源一	丹羽義男	山中銀作	（神谷金正　昭31.8.15死亡）	
F村派	8	近藤　廉	杉浦藤太郎	早川甚三郎	塚本治一	岡本辰巳
		杉浦鉦一郎	近藤賢蔵	小野田幹夫		
Y村派	6	山岡高福	永見広治	加藤幸明	山田広作	江坂重郎
		杉浦栄四郎				
中　立	6	藤田良三	生川俊夫	柴田芳雄	宮野若雄	江川幸衛
		伊佐治幸一				
社会党	1	清水義男				
共産党	1	磯村　温				

昭和32年8月　35名

K保守	13	早川守治郎	三浦隆治	神谷治三郎	加藤　登	杉浦与一郎
		深谷古一	鈴木立男	加藤末吉	渡辺正夫	野村鉄次郎
		森　源一	丹羽義男	山中銀作		
F村派	8	近藤　廉	杉浦藤太郎	早川甚三郎	塚本治一	岡本辰巳
		杉浦鉦一郎	近藤賢蔵	小野田幹夫		
Y村派	6	山岡高福	永見広治	加藤幸明	山田広作	江坂重郎
		杉浦栄四郎				
中　立	6	藤田良三	生川俊夫	柴田芳雄	宮野若雄	江川幸衛
		伊佐治幸一				
社会党	1	清水義男				
共産党	1	磯村　温				

昭和33年5月　34名

K保守	13	早川守治郎	三浦隆治	神谷治三郎	加藤　登	杉浦与一郎

会派	人数	氏名				
		深谷古一	鈴木立男	加藤末吉	渡辺正夫	野村鉄次郎
		森源一	丹羽義男	山中銀作		
F村派	8	近藤廉	杉浦藤太郎	早川甚三郎	塚本治一	岡本辰巳
		杉浦鉦一郎	近藤賢蔵	小野田幹夫		
Y村派	5	山岡高福	永見広治	加藤幸明	山田広作	杉浦栄四郎
		(江坂重郎 昭33.5.12死亡)				
中立	6	藤田良三	生川俊夫	柴田芳雄	宮野若雄	江川幸衛
		伊佐治幸一				
社会党	1	清水義男				
共産党	1	磯村温				

(4) 第3回一般選挙後の議会分野

昭和34年8月　36名

K保守	14	内藤小六	渡辺正夫	深谷古一	杉浦与一郎	鈴木立男
		山中銀作	加藤健治	加藤登	深谷与市	丹羽義男
		江坂新太郎	三浦隆治	森源一	江原亀太郎	
三和会	14	近藤松太郎	加藤栄三	酒井博	近藤賢蔵	永見広治
		柘植貞雄	加藤義家	清水寛	杉浦鉦一郎	岡本辰巳
		近藤新太郎	石原信夫	加藤幸明	近藤秀正	
中立	2	筒井佳美	柴田芳雄			
革新	3	山口政一	山本勝彦	生川俊夫		
社会党	2	藤田良三	江川幸衛			
共産党	1	磯村温				

昭和35年4月　36名

革政クラブ	14	内藤小六	永見広治	深谷古一	柘植貞雄	杉浦与一郎
		鈴木立男	清水寛	加藤健治	加藤登	深谷与市
		石原信夫	加藤幸明	江坂新太郎	江原亀太郎	
友和会	14	近藤松太郎	加藤栄三	酒井博	渡辺正夫	近藤賢蔵
		山中銀作	加藤義家	丹羽義男	杉浦鉦一郎	岡本辰巳
		近藤新太郎	三浦隆治	近藤秀正	森源一	
中立	2	筒井佳美	柴田芳雄			
革新	3	山口政一	山本勝彦	生川俊夫		
社会党	2	藤田良三	江川幸衛			
共産党	1	磯村温				

昭和36年3月　36名

革政クラブ	12	永見広治	深谷古一	柘植貞雄	杉浦与一郎	鈴木立男
		清水寛	加藤健治	深谷与市	石原信夫	加藤幸明
		江坂新太郎	江原亀太郎			
友和会	14	近藤松太郎	加藤栄三	酒井博	渡辺正夫	近藤賢蔵
		山中銀作	加藤義家	丹羽義男	杉浦鉦一郎	岡本辰巳
		近藤新太郎	三浦隆治	近藤秀正	森源一	
中立	4	内藤小六	筒井佳美	加藤登	柴田芳雄	
革新	3	山口政一	山本勝彦	生川俊夫		
社会党	2	藤田良三	江川幸衛			
共産党	1	磯村温				

昭和37年3月　36名

革政クラブ	11	永見広治	深谷古一	柘植貞雄	杉浦与一郎	鈴木立男
		清水寛	加藤健治	石原信夫	加藤幸明	江坂新太郎
		江原亀太郎				
友和会	16	内藤小六	近藤松太郎	加藤栄三	酒井博	渡辺正夫
		近藤賢蔵	山中銀作	加藤義家	加藤登	丹羽義男
		杉浦鉦一郎	岡本辰巳	近藤新太郎	三浦隆治	近藤秀正
		森源一				
中立	3	筒井佳美	深谷与市	柴田芳雄		
革新	3	山口政一	山本勝彦	生川俊夫		
社会党	2	藤田良三	江川幸衛			

会　派	人数	氏　名				
共産党	1	磯村　温				

昭和38年1月　36名

革政クラブ	11	加藤健治	永見広治	深谷古一	柘植貞雄	杉浦与一郎
		鈴木立男	清水寛	石原信夫	加藤幸明	江坂新太郎
		江原亀太郎				
友和会	16	内藤小六	近藤松太郎	加藤栄三	酒井博	渡辺正夫
		近藤賢蔵	山中銀作	加藤義家	加藤登	丹羽義男
		杉浦鉦一郎	岡本辰巳	近藤新太郎	三浦隆治	近藤秀正
		森源一				
中立	3	筒井佳美	深谷与市	柴田芳雄		
革新	3	山口政一	山本勝彦	生川俊夫		
社会党	2	藤田良三	江川幸衛			
共産党	1	磯村　温				

昭和38年2月　36名

革政クラブ	11	加藤健治	永見広治	深谷古一	柘植貞雄	杉浦与一郎
		鈴木立男	清水寛	石原信夫	加藤幸明	江坂新太郎
		江原亀太郎				
元友和会	12	内藤小六	近藤松太郎	加藤栄三	酒井博	渡辺正夫
（12名組）		加藤登	丹羽義男	杉浦鉦一郎	近藤新太郎	三浦隆治
		近藤秀正	森源一			
元友和会	4	近藤賢蔵	山中銀作	加藤義家	岡本辰巳	
（4名組）						
中立	3	筒井佳美	深谷与市	柴田芳雄		
革新	3	山口政一	山本勝彦	生川俊夫		
社会党	2	藤田良三	江川幸衛			
共産党	1	磯村　温				

(5)　第4回一般選挙後の議会分野

昭和38年8月　36名

保守派	29	井上　務	加藤総一	角岡　与	酒井敬堯	岡田義弐
		都築　登	柘植俊二	山口一男	近藤新太郎	近藤松太郎
		小野田　弘	清水寛	石原信夫	岡本辰巳	渡辺正夫
		近藤賢蔵	永見広治	加藤幸明	杉浦鉦一郎	加藤健治
		深谷古一	深谷与市	森源一	江原亀太郎	内藤小六
		鈴木立男	加藤登	山中銀作	杉浦与一郎	
公明政治連盟	1	加藤長作				
清政クラブ	4	石川伊代吉	山本勝彦	筒井佳美	生川俊夫	
社会党	2	伊佐治幸一	江川幸衛			

昭和39年2月　35名

民主クラブ	28	井上　務	加藤総一	角岡　与	酒井敬堯	岡田義弐
		都築　登	柘植俊二	山口一男	近藤松太郎	小野田　弘
		清水寛	石原信夫	岡本辰巳	渡辺正夫	近藤賢蔵
		永見広治	加藤幸明	杉浦鉦一郎	加藤健治	深谷古一
		深谷与市	森源一	江原亀太郎	内藤小六	鈴木立男
		加藤登	山中銀作	杉浦与一郎	（近藤新太郎　昭39.2.14死亡）	
公明政治連盟	1	加藤長作				
清政クラブ	4	石川伊代吉	山本勝彦	筒井佳美	生川俊夫	
社会党	2	伊佐治幸一	江川幸衛			

昭和39年8月　35名

民主クラブ	28	井上　務	加藤総一	角岡　与	酒井敬堯	岡田義弐
		都築　登	柘植俊二	山口一男	近藤松太郎	小野田　弘
		清水寛	石原信夫	岡本辰巳	渡辺正夫	近藤賢蔵
		永見広治	加藤幸明	杉浦鉦一郎	加藤健治	深谷古一
		深谷与市	森源一	江原亀太郎	内藤小六	鈴木立男
		加藤登	山中銀作	杉浦与一郎		
公明政治連盟	1	加藤長作				

会　派	人数	氏名				
清政クラブ	6	石川伊代吉	伊佐治幸一	山本勝彦	筒井佳美	生川俊夫
		江川幸衛				
昭和39年9月　35名						
民主クラブ	28	井上務	加藤総一	角岡与	酒井敬堯	岡田義弐
		都築登	柘植俊二	山口一男	近藤松太郎	小野田弘
		清水寛	石原信夫	岡本辰巳	渡辺正夫	近藤賢蔵
		永見広治	加藤幸明	杉浦鉦一郎	加藤健治	深谷古一
		深谷与市	森源一	江原亀太郎	内藤小六	鈴木立男
		加藤登	山中銀作	杉浦与一郎		
公明政治連盟	1	加藤長作				
無所属クラブ	4	石川伊代吉	伊佐治幸一	筒井佳美	江川幸衛	
中立	2	山本勝彦	生川俊夫			
(清政クラブ)						
昭和40年8月　35名						
民主クラブ	28	井上務	加藤総一	角岡与	酒井敬堯	岡田義弐
		都築登	柘植俊二	山口一男	近藤松太郎	小野田弘
		清水寛	石原信夫	岡本辰巳	渡辺正夫	近藤賢蔵
		永見広治	加藤幸明	杉浦鉦一郎	加藤健治	深谷古一
		深谷与市	森源一	江原亀太郎	内藤小六	鈴木立男
		加藤登	山中銀作	杉浦与一郎		
公明党	1	加藤長作				
〔公明政治連盟						
(昭39.11.17改)〕						
無所属クラブ	4	石川伊代吉	伊佐治幸一	筒井佳美	江川幸衛	
清政クラブ	2	山本勝彦	生川俊夫			
昭和41年8月　35名						
民主クラブ	28	井上務	加藤総一	角岡与	酒井敬堯	岡田義弐
		都築登	柘植俊二	山口一男	近藤松太郎	小野田弘
		清水寛	石原信夫	岡本辰巳	渡辺正夫	近藤賢蔵
		永見広治	加藤幸明	杉浦鉦一郎	加藤健治	深谷古一
		深谷与市	森源一	江原亀太郎	内藤小六	鈴木立男
		加藤登	山中銀作	杉浦与一郎	(昭41.8.4民主クラブ解散)	
公明党	1	加藤長作				
無所属クラブ	4	石川伊代吉	伊佐治幸一	筒井佳美	江川幸衛	
清政クラブ	2	山本勝彦	生川俊夫			
昭和42年3月　33名						
民主クラブ	27	井上務	加藤総一	角岡与	酒井敬堯	岡田義弐
		都築登	柘植俊二	山口一男	近藤松太郎	小野田弘
		清水寛	石原信夫	岡本辰巳	渡辺正夫	近藤賢蔵
		永見広治	加藤幸明	杉浦鉦一郎	加藤健治	深谷古一
		深谷与市	江原亀太郎	内藤小六	鈴木立男	加藤登
		山中銀作	杉浦与一郎	(森源一　昭42.3.31辞職)		
公明党	1	加藤長作				
無所属クラブ	3	石川伊代吉	伊佐治幸一	筒井佳美		
		(江川幸衛　昭42.3.31辞職)				
清政クラブ	2	山本勝彦	生川俊夫			

(6) 第5回一般選挙後の議会分野

昭和42年8月　36名

清和会	25	江坂新太郎	近藤天海	鈴木雅勝	酒井喜郎	長谷川一行
(昭42.8.16届出)		山口一男	都築登	柘植俊二	角岡与	酒井敬堯
		清水寛	近藤松太郎	小野田弘	渡辺正夫	杉浦鉦一郎
		加藤幸明	深谷古一	加藤健治	岡本辰巳	深谷与市
		加藤登	内藤小六	江原亀太郎	鈴木立男	杉浦与一郎
清政クラブ	8	都築弥三彦	加藤義郎	椙山東	石川伊代吉	筒井佳美

会　派	人数	氏　名				
(昭42.7.28届出)		伊佐治幸一	山本勝彦	生川俊夫		
公明党	2	野村彦次	加藤長作			
無所属	1	藤田良三				

昭和43年3月　35名

清和会	25	江坂佐太郎	近藤天海	鈴木雅勝	酒井喜郎	長谷川一行
		山口一男	都築登	柘植俊二	角岡与	酒井敬堯
		清水寛	近藤松太郎	小野田弘	渡辺正夫	杉浦鉦一郎
		加藤幸明	深谷古一	加藤健治	岡本辰巳	深谷与市
		加藤登	内藤小六	江原亀太郎	鈴木立男	杉浦与一郎
清政クラブ	7	都築弥三彦	椙山東	石川伊代吉	筒井佳美	伊佐治幸一
		山本勝彦	生川俊夫	(加藤義郎　昭43.3.14死亡)		
公明党	2	野村彦次	加藤長作			
無所属	1	藤田良三				

昭和45年2月　34名

清和会	24	近藤天海	鈴木雅勝	酒井喜郎	長谷川一行	山口一男
		都築登	柘植俊二	角岡与	酒井敬堯	清水寛
		近藤松太郎	小野田弘	渡辺正夫	杉浦鉦一郎	加藤幸明
		深谷古一	加藤健治	岡本辰巳	深谷与市	加藤登
		内藤小六	江原亀太郎	鈴木立男	杉浦与一郎	
		(江坂佐太郎　昭45.2.17死亡)				
清政クラブ	7	都築弥三彦	椙山東	石川伊代吉	筒井佳美	伊佐治幸一
		山本勝彦	生川俊夫			
公明党	2	野村彦次	加藤長作			
無所属	1	藤田良三				

昭和45年6月　33名

清和会	23	近藤天海	鈴木雅勝	酒井喜郎	長谷川一行	山口一男
		都築登	柘植俊二	角岡与	酒井敬堯	清水寛
		近藤松太郎	小野田弘	渡辺正夫	杉浦鉦一郎	加藤幸明
		深谷古一	加藤健治	岡本辰巳	深谷与市	内藤小六
		江原亀太郎	鈴木立男	杉浦与一郎	(加藤登　昭45.6.29辞職)	
清政クラブ	7	都築弥三彦	椙山東	石川伊代吉	筒井佳美	伊佐治幸一
		山本勝彦	生川俊夫			
公明党	2	野村彦次	加藤長作			
無所属	1	藤田良三				

昭和46年2月　32名

清和会	22	近藤天海	鈴木雅勝	酒井喜郎	長谷川一行	山口一男
		都築登	柘植俊二	角岡与	酒井敬堯	清水寛
		近藤松太郎	小野田弘	渡辺正夫	杉浦鉦一郎	加藤幸明
		深谷古一	加藤健治	深谷与市	内藤小六	江原亀太郎
		鈴木立男	杉浦与一郎	(岡本辰巳　昭46.2.23辞職)		
清政クラブ	7	都築弥三彦	椙山東	石川伊代吉	筒井佳美	伊佐治幸一
		山本勝彦	生川俊夫			
公明党	2	野村彦次	加藤長作			
無所属	1	藤田良三				

(7)　第6回一般選挙後の議会分野

昭和46年7月　36名

清和会	25	神谷金治	岡本明正	浅井新一	神谷鋭治	加藤和夫
(昭46.7.29届出)		近藤稔	竹内正門	深谷永二	近藤克巳	清水銀松
		鈴木雅勝	長谷川一行	酒井博	近藤天海	角岡与
		酒井敬堯	都築登	柘植俊二	清水寛	加藤幸明
		渡辺正夫	深谷古一	江原亀太郎	鈴木立男	杉浦与一郎
清政クラブ	7	黒田伝一	入江清	平野定治	椙山東	都築弥三彦
(昭46.7.29届出)		筒井佳美	生川俊夫			
公明党	2	伊藤達夫	野村彦次			

会　派	人数	氏名				
(昭46.7.29届出)						
日本共産党	2	今尾秀之	井上和恵			
(昭46.7.29届出)						
昭和48年5月　36名						
清和会	25	神谷金治	岡本明正	浅井新一	神谷鋭治	加藤和夫
		近藤稔	竹内正門	深谷永二	近藤克巳	清水銀松
		鈴木雅勝	長谷川一行	酒井博	近藤天海	角岡与
		酒井敬堯	都築登	柘植俊二	清水寛	加藤幸明
		渡辺正夫	深谷古一	江原亀太郎	鈴木立男	杉浦与一郎
清政クラブ	6	黒田伝一	入江清	平野定治	都築弥三彦	筒井佳美
		生川俊夫				
革新クラブ	5	今尾秀之	伊藤達夫	井上和恵	椙山東	野村彦次
(昭48.5.10届出)						
昭和48年7月　36名						
清和会	25	神谷金治	岡本明正	浅井新一	神谷鋭治	加藤和夫
		近藤稔	竹内正門	深谷永二	近藤克巳	清水銀松
		鈴木雅勝	長谷川一行	酒井博	近藤天海	角岡与
		酒井敬堯	都築登	柘植俊二	清水寛	加藤幸明
		渡辺正夫	深谷古一	江原亀太郎	鈴木立男	杉浦与一郎
清政クラブ	6	黒田伝一	入江清	平野定治	都築弥三彦	筒井佳美
		生川俊夫				
革新クラブ	3	伊藤達夫	椙山東	野村彦次		
日本共産党	2	今尾秀之	井上和恵			
(昭48.7.27届出)						
昭和50年2月　35名						
清和会	25	神谷金治	岡本明正	浅井新一	神谷鋭治	加藤和夫
		近藤稔	竹内正門	深谷永二	近藤克巳	清水銀松
		鈴木雅勝	長谷川一行	酒井博	近藤天海	角岡与
		酒井敬堯	都築登	柘植俊二	清水寛	加藤幸明
		渡辺正夫	深谷古一	江原亀太郎	鈴木立男	杉浦与一郎
清政クラブ	5	黒田伝一	入江清	平野定治	都築弥三彦	生川俊夫
		(筒井佳美　昭50.2.5辞職)				
革新クラブ	3	伊藤達夫	椙山東	野村彦次		
日本共産党	2	今尾秀之	井上和恵			

(8)　第7回一般選挙後の議会分野

昭和50年7月　36名

自民クラブ	22	加藤博	渡辺豊	大島正三	清水銀松	竹内正門
(昭50.7.28届出)		神谷金治	加藤和夫	神谷鋭治	近藤稔	深谷永二
		浅井新一	近藤克巳	酒井博	長谷川一行	都築登
		角岡与	酒井敬堯	清水寛	加藤幸明	深谷古一
		鈴木立男	杉浦与一郎			
清政クラブ	8	本多耕三	加藤兼治郎	岡本晶	黒田伝一	入江清
(昭50.7.28届出)		都築弥三彦	椙山東	生川俊夫		
公明会	3	中原進	伊藤達夫	野村彦次		
(昭50.7.29届出)						
日本共産党議員団	2	今尾秀之	井上和恵			
無所属	1	近藤天海				
昭和50年8月　36名						
自民クラブ	22	加藤博	渡辺豊	大島正三	清水銀松	竹内正門
		神谷金治	加藤和夫	神谷鋭治	近藤稔	深谷永二
		浅井新一	近藤克巳	酒井博	長谷川一行	都築登
		角岡与	酒井敬堯	清水寛	加藤幸明	深谷古一
		鈴木立男	杉浦与一郎			

会　派	人数	氏名				
緑豊会	5	本多耕三	加藤兼治郎	岡本晶	黒田伝一	入江清
(昭50.8.4届出)						
清政クラブ	3	都築弥三彦	椙山東	生川俊夫		
公明会	3	中原進	伊藤達夫	野村彦次		
日本共産党議員団	2	今尾秀之	井上和恵			
無所属	1	近藤天海				

昭和54年5月　35名

自民クラブ	21	加藤博	渡辺豊	大島正三	清水銀松	竹内正門
		神谷金治	加藤和夫	近藤稔	深谷永二	浅井新一
		近藤克巳	酒井博	長谷川一行	都築登	角岡与
		酒井敬堯	清水寛	加藤幸明	深谷古一	鈴木立男
		杉浦与一郎	(神谷鋭治　昭54.5.4辞職)			
緑豊会	5	本多耕三	加藤兼治郎	岡本晶	黒田伝一	入江清
清政クラブ	3	都築弥三彦	椙山東	生川俊夫		
公明会	3	中原進	伊藤達夫	野村彦次		
日本共産党議員団	2	今尾秀之	井上和恵			
無所属	1	近藤天海				

(9)　第8回一般選挙後の議会分野

昭和54年7月　36名

自民クラブ	21	近藤拓治	深谷甫	丹羽健一	鈴木重明	渡辺豊
(昭54.7.28届出)		大島正三	加藤博	近藤稔	浅井新一	神谷金治
		深谷永二	神谷鋭治	近藤克巳	山口一男	加藤和夫
		酒井博	都築登	酒井敬堯	角岡与	清水寛
		鈴木立男				
市民クラブ	6	斎藤政志	加藤兼治郎	本多耕三	岡本晶	黒田伝一
(昭54.7.28届出)		入江清				
清政クラブ	3	都築弥三彦	椙山東	生川俊夫		
(昭54.7.28届出)						
公明党	3	中原進	伊藤達夫	野村彦次		
(昭54.7.28届出)						
日本共産党議員団	3	久野金春	井上和恵	今尾秀之		
(昭54.7.28届出)						

昭和55年6月　35名

自民クラブ	20	近藤拓治	深谷甫	丹羽健一	鈴木重明	渡辺豊
		大島正三	加藤博	近藤稔	浅井新一	神谷金治
		深谷永二	神谷鋭治	近藤克巳	山口一男	加藤和夫
		酒井博	都築登	酒井敬堯	角岡与	清水寛
		(鈴木立男　昭55.6.3死亡)				
市民クラブ	6	斎藤政志	加藤兼治郎	本多耕三	岡本晶	黒田伝一
		入江清				
清政クラブ	3	都築弥三彦	椙山東	生川俊夫		
公明党	3	中原進	伊藤達夫	野村彦次		
日本共産党議員団	3	久野金春	井上和恵	今尾秀之		

昭和56年3月　34名

自民クラブ	20	近藤拓治	深谷甫	丹羽健一	鈴木重明	渡辺豊
		大島正三	加藤博	近藤稔	浅井新一	神谷金治
		深谷永二	神谷鋭治	近藤克巳	山口一男	加藤和夫
		酒井博	都築登	酒井敬堯	角岡与	清水寛
市民クラブ	5	加藤兼治郎	本多耕三	岡本晶	黒田伝一	入江清
		(斎藤政志　昭56.3.22死亡)				
清政クラブ	3	都築弥三彦	椙山東	生川俊夫		
公明党	3	中原進	伊藤達夫	野村彦次		
日本共産党議員団	3	久野金春	井上和恵	今尾秀之		

会　派	人数	氏　名				
昭和56年7月　34名						
自民クラブ	20	近藤拓治	深谷甫	丹羽健一	鈴木重明	渡辺豊
		大島正三	加藤博	近藤稔	浅井新一	神谷金治
		深谷永二	神谷鋭治	近藤克巳	山口一男	加藤和夫
		酒井博	都築登	酒井敬堯	角岡与	清水寛
市民クラブ	5	加藤兼治郎	本多耕三	岡本晶	黒田伝一	入江清
清政クラブ	2	都築弥三彦	椙山東			
(昭56.7.29届出)						
無所属	1	生川俊夫				
公明党	3	中原進	伊藤達夫	野村彦次		
日本共産党議員団	3	久野金春	井上和恵	今尾秀之		
昭和57年6月　34名						
自民クラブ	20	近藤拓治	深谷甫	丹羽健一	鈴木重明	渡辺豊
		大島正三	加藤博	近藤稔	浅井新一	神谷金治
		深谷永二	神谷鋭治	近藤克巳	山口一男	加藤和夫
		酒井博	都築登	酒井敬堯	角岡与	清水寛
市民クラブ	5	加藤兼治郎	本多耕三	岡本晶	黒田伝一	入江清
清政クラブ	3	都築弥三彦	椙山東	生川俊夫		
(昭57.6.28届出)						
公明党	3	中原進	伊藤達夫	野村彦次		
日本共産党議員団	3	久野金春	井上和恵	今尾秀之		
昭和58年7月　32名						
自民クラブ	19	近藤拓治	深谷甫	丹羽健一	鈴木重明	渡辺豊
		大島正三	加藤博	近藤稔	浅井新一	神谷金治
		深谷永二	神谷鋭治	近藤克巳	山口一男	加藤和夫
		酒井博	都築登	酒井敬堯	清水寛	
		(角岡与　昭58.7.7公職の候補者(市長)の届出により失職)				
市民クラブ	5	加藤兼治郎	本多耕三	岡本晶	黒田伝一	入江清
清政クラブ	3	都築弥三彦	椙山東	生川俊夫		
公明党	3	中原進	伊藤達夫	野村彦次		
日本共産党議員団	2	久野金春	井上和恵			
		(今尾秀之　昭58.7.7公職の候補者(市長)の届出により失職)				

(10)　第9回一般選挙後の議会分野

昭和58年7月　36名						
自民クラブ	22	渡辺金也	宮田鈞	内藤耕造	加藤和義	稲垣鍵一
(昭58.7.28届出)		近藤拓治	丹羽健一	鈴木重明	深谷甫	渡辺豊
		加藤博	大島正三	浅井新一	加藤和夫	神谷鋭治
		神谷金治	近藤稔	深谷永二	近藤克巳	酒井博
		酒井敬堯	清水寛			
市民クラブ	7	石川良雄	伊藤直樹	遠藤時彦	水沢利雄	岡本晶
(昭58.7.29届出)		本多耕三	加藤兼治郎			
公明党	3	中原進	伊藤達夫	野村彦次		
(昭57.7.28届出)						
清政クラブ	2	椙山東	都築弥三彦			
(昭58.7.30届出)						
日本共産党	2	久野金春	井上和恵			
刈谷市議会						
議員団						
(昭58.7.28届出)						
昭和58年8月　36名						
自民クラブ	21	渡辺金也	宮田鈞	内藤耕造	加藤和義	稲垣鍵一
(昭58.8.8届出)		近藤拓治	丹羽健一	鈴木重明	深谷甫	渡辺豊
		加藤博	大島正三	浅井新一	加藤和夫	神谷鋭治
		神谷金治	近藤稔	深谷永二	近藤克巳	酒井博

会　派	人数	氏名				
		清水　寛				
自由民主党員クラブ (昭58.8.8届出)	1	酒井敬堯				
市民クラブ	7	石川良雄	伊藤直樹	遠藤時彦	水沢利雄	岡本　晶
		本多耕三	加藤兼治郎			
公明党	3	中原　進	伊藤達夫	野村彦次		
清政クラブ	2	椙山　東	都築弥三彦			
日本共産党刈谷市議会議員団	2	久野金春	井上和恵			

昭和59年8月　36名

自民クラブ	20	渡辺金也	宮田　鈞	内藤耕造	加藤和義	稲垣鍵一
		近藤拓治	丹羽健一	鈴木重明	深谷　甫	渡辺　豊
		加藤　博	大島正三	浅井新一	加藤和夫	神谷鋭治
		神谷金治	近藤　稔	近藤克巳	酒井　博	清水　寛
自由民主党員クラブ	1	酒井敬堯				
政友会 (昭59.8.8届出)	1	深谷永二				
市民クラブ	7	石川良雄	伊藤直樹	遠藤時彦	水沢利雄	岡本　晶
		本多耕三	加藤兼治郎			
公明党	3	中原　進	伊藤達夫	野村彦次		
新政クラブ (昭59.8.8届出)	1	都築弥三彦				
日本社会党議員団 (昭59.8.9届出)	1	椙山　東				
日本共産党刈谷市議会議員団	2	久野金春	井上和恵			

4　歴代市議会議長一覧

（地方自治法施行後、昭和22年5月）

回	区分	氏名	就任年月日	退任年月日
第一回選挙後（町）	初代	野村義礼	昭和22年　5月7日	昭和22年　11月21日
	2代	岡部喜久雄	昭和22年　11月21日	昭和23年　11月12日
	3代	三浦隆治	昭和23年　11月12日	昭和24年　4月29日
	4代	三浦富右衛門	昭和24年　4月30日	昭和24年　6月3日
第二回選挙後（町）	5代	鳥居銈吉	昭和24年　7月22日	昭和25年　3月31日
市制施行後	初代	鳥居銈吉	昭和25年　4月1日	昭和25年　7月22日
	2代	深谷巌朝	昭和25年　7月22日	昭和26年　4月2日
	3代	杉浦与一郎	昭和26年　4月2日	昭和27年　3月31日

回	区分	氏名	就任年月日	退任年月日
市制施行後	4代	杉浦与一郎	昭和27年　4月1日	昭和27年　5月31日
	5代	宮田一松	昭和27年　6月1日	昭和28年　1月31日
	6代	内藤邦次	昭和28年　2月1日	昭和28年　7月12日
第一回選挙後	7代	早川守治郎	昭和28年　7月27日	昭和29年　3月31日
	8代	大野善二	昭和29年　4月1日	昭和29年　6月30日
	9代	早川守治郎	昭和29年　7月1日	昭和30年　3月31日
	10代	江川幸衛	昭和30年　4月1日	昭和30年　7月9日
第二回選挙後	11代	江川幸衛	昭和30年　8月12日	昭和31年　8月11日
	12代	野村鉄次郎	昭和31年　8月12日	昭和32年　8月26日
	13代	早川守治郎	昭和32年　8月26日	昭和33年　8月25日
	14代	森源一	昭和33年　8月25日	昭和34年　7月27日
第三回選挙後	15代	江原亀太郎	昭和34年　8月12日	昭和35年　3月31日
	16代	森源一	昭和35年　4月1日	昭和36年　4月1日
	17代	永見広治	昭和36年　4月1日	昭和37年　4月1日
	18代	加藤登	昭和37年　4月1日	昭和38年　1月31日
	19代	杉浦鉦一郎	昭和38年　1月31日	昭和38年　7月27日
第四回選挙後	20代	加藤幸明	昭和38年　8月8日	昭和39年　8月8日
	21代	加藤幸明	昭和39年　8月8日	昭和40年　8月3日
	22代	岡本辰巳	昭和40年　8月3日	昭和41年　8月4日
	23代	岡本辰巳	昭和41年　8月4日	昭和42年　7月27日
第五回選挙後	24代	内藤小六	昭和42年　8月8日	昭和43年　8月8日
	25代	加藤健治	昭和43年　8月8日	昭和44年　8月8日
	26代	渡辺正夫	昭和44年　8月8日	昭和45年　8月8日
	27代	鈴木立男	昭和45年　8月8日	昭和46年　7月27日
第六回選挙後	28代	深谷古一	昭和46年　8月7日	昭和47年　8月7日
	29代	清水寛	昭和47年　8月7日	昭和48年　8月7日
	30代	角岡与	昭和48年　8月7日	昭和49年　8月7日
	31代	鈴木立男	昭和49年　8月7日	昭和50年　7月27日
第七回選挙後	32代	酒井敬堯	昭和50年　8月9日	昭和51年　8月9日
	33代	都築登	昭和51年　8月9日	昭和52年　8月9日

回	区分	氏名	就任年月日	退任年月日
第七選挙回後	34代	長谷川　一　行	昭和52年　8月9日	昭和53年　8月9日
	35代	清　水　　寛	昭和53年　8月9日	昭和54年　7月27日
第八回選挙後	36代	酒　井　　博	昭和54年　8月11日	昭和55年　8月11日
	37代	神　谷　金　治	昭和55年　8月11日	昭和56年　8月11日
	38代	角　岡　　与	昭和56年　8月11日	昭和57年　8月12日
	39代	酒　井　敬　堯	昭和57年　8月12日	昭和58年　7月27日
第九選挙回後	40代	加　藤　和　夫	昭和58年　8月8日	昭和59年　8月9日
	41代	近　藤　　稔	昭和59年　8月9日	現在に至る

5　歴代市議会副議長一覧

（地方自治法施行後、昭和22年5月）

回	区分	氏名	就任年月日	退任年月日
第一回選挙後（町）	初代	岡　部　喜久雄	昭和22年　5月7日	昭和22年　11月21日
	2代	井　田　与三治	昭和22年　11月21日	昭和23年　11月12日
	3代	鈴　木　周　作	昭和23年　11月12日	昭和24年　4月29日
	4代	高　野　耐　三	昭和24年　4月30日	昭和24年　5月31日
第二回選挙後（町）	5代	鈴　木　基　之	昭和24年　7月22日	昭和25年　3月31日
市制施行後	初代	鈴　木　基　之	昭和25年　4月1日	昭和25年　7月22日
	2代	杉　浦　与一郎	昭和25年　7月22日	昭和26年　4月2日
	3代	江　原　亀太郎	昭和26年　4月2日	昭和27年　3月31日
	4代	横　山　群　司	昭和27年　4月1日	昭和27年　5月31日
	5代	江　川　幸　衛	昭和27年　6月1日	昭和28年　1月31日
	6代	江　坂　新太郎	昭和28年　2月1日	昭和28年　7月12日
第一回選挙後	7代	江　原　亀太郎	昭和28年　7月27日	昭和28年　12月10日
	8代	三浦　富右衛門	昭和28年　12月10日	昭和29年　3月31日
	9代	内　藤　小　六	昭和29年　4月1日	昭和29年　6月30日
	10代	江　川　幸　衛	昭和29年　7月1日	昭和30年　3月31日
	11代	野　村　鉄次郎	昭和30年　4月1日	昭和30年　7月9日
第二選挙回後	12代	杉　浦　鉦一郎	昭和30年　8月12日	昭和31年　8月11日
	13代	近　藤　賢　蔵	昭和31年　8月12日	昭和32年　8月26日

回	区分	氏名	就任年月日	退任年月日
第二回選挙後	14代	永見広治	昭和32年　8月26日	昭和33年　8月25日
	15代	近藤廉	昭和33年　8月25日	昭和34年　7月27日
第三回選挙後	16代	加藤幸明	昭和34年　8月12日	昭和35年　3月31日
	17代	岡本辰巳	昭和35年　4月1日	昭和36年　4月1日
	18代	藤田良三	昭和36年　4月1日	昭和37年　4月1日
	19代	内藤小六	昭和37年　4月1日	昭和38年　1月31日
	20代	三浦隆治	昭和38年　1月31日	昭和38年　7月27日
第四回選挙後	21代	山中銀作	昭和38年　8月8日	昭和39年　8月8日
	22代	渡辺正夫	昭和39年　8月8日	昭和40年　8月3日
	23代	深谷古一	昭和40年　8月3日	昭和41年　8月4日
	24代	加藤健治	昭和41年　8月4日	昭和42年　7月27日
第五回選挙後	25代	近藤松太郎	昭和42年　8月8日	昭和43年　8月8日
	26代	生川俊夫	昭和43年　8月8日	昭和44年　8月8日
	27代	清水寛	昭和44年　8月8日	昭和45年　8月8日
	28代	伊佐治幸一	昭和45年　8月8日	昭和46年　7月27日
第六回選挙後	29代	筒井佳美	昭和46年　8月7日	昭和47年　8月7日
	30代	酒井敬堯	昭和47年　8月7日	昭和48年　8月7日
	31代	都築登	昭和48年　8月7日	昭和49年　8月7日
	32代	長谷川一行	昭和49年　8月7日	昭和50年　7月27日
第七回選挙後	33代	酒井博	昭和50年　8月9日	昭和51年　8月9日
	34代	神谷金治	昭和51年　8月9日	昭和52年　8月9日
	35代	神谷鋭治	昭和52年　8月9日	昭和53年　8月9日
	36代	加藤和夫	昭和53年　8月9日	昭和54年　7月27日
第八回選挙後	37代	近藤稔	昭和54年　8月11日	昭和55年　8月11日
	38代	浅井新一	昭和55年　8月11日	昭和56年　8月11日
	39代	近藤克巳	昭和56年　8月11日	昭和57年　8月12日
	40代	深谷永二	昭和57年　8月12日	昭和58年　7月27日
第九回選挙後	41代	加藤博	昭和58年　8月8日	昭和59年　8月9日
	42代	渡辺豊	昭和59年　8月9日	現在に至る

6　歴代臨時出納検査立会人一覧

氏名	就任年月日	退任年月日
鈴木源松	昭和26年　9月26日	昭和28年　7月12日
磯村真	昭和26年　9月26日	昭和28年　7月12日
加藤健治	昭和28年　7月27日	昭和30年　7月9日
生川俊夫	昭和28年　7月27日	昭和30年　7月9日
塚本治一	昭和30年　8月12日	昭和32年　8月25日
山岡高福	昭和30年　8月12日	昭和31年　8月10日
加藤末吉	昭和31年　8月11日	昭和32年　8月25日
鈴木立男	昭和32年　8月26日	昭和33年　8月25日
杉浦栄四郎	昭和32年　8月26日	昭和33年　8月25日
加藤末吉	昭和33年　8月25日	昭和34年　7月27日
岡本辰巳	昭和33年　8月25日	昭和34年　7月27日
内藤小六	昭和34年　8月12日	昭和35年　3月27日
柴田芳雄	昭和34年　8月12日	昭和35年　3月27日
加藤栄三	昭和35年　3月28日	昭和36年　3月31日
柘植貞雄	昭和35年　3月28日	昭和36年　3月31日
近藤松太郎	昭和36年　4月1日	昭和37年　3月31日
深谷古一	昭和36年　4月1日	昭和37年　3月31日
酒井博	昭和37年　4月1日	昭和38年　1月31日
柘植貞雄	昭和37年　4月1日	昭和38年　1月31日
石原信夫	昭和38年　2月5日	昭和38年　7月27日
近藤秀正	昭和38年　2月5日	昭和38年　7月27日

注　地方自治法の一部改正（昭和38年6月8日法律第99号）により臨時出納検査立会人制度は廃止された。

7　歴代議会選出の監査委員一覧

回	氏名	就任年月日	退任年月日
市施行後	内藤邦次	昭和26年　8月1日	昭和28年　1月31日
	浜野順一	昭和26年　8月1日	昭和28年　7月12日
第一回選挙後	清水義男	昭和28年　8月1日	昭和29年　3月31日
	神谷金正	昭和29年　4月1日	昭和29年　6月30日
	河村晃	昭和29年　7月3日	昭和30年　3月31日
	深谷与市	昭和30年　4月1日	昭和30年　7月9日
第二回選挙後	野村鉄次郎	昭和30年　8月15日	昭和31年　8月11日
	山岡高福	昭和31年　8月12日	昭和32年　8月11日
	塚本治一	昭和32年　8月26日	昭和33年　8月25日
	藤田良三	昭和33年　8月26日	昭和34年　7月27日
第三回選挙後	江川幸衛	昭和34年　8月12日	昭和35年　3月31日
	藤田良三	昭和35年　4月1日	昭和36年　3月31日
	筒井佳美	昭和36年　4月1日	昭和37年　3月31日
	深谷与市	昭和37年　4月1日	昭和38年　1月31日
	生川俊夫	昭和38年　2月1日	昭和38年　7月27日
第四回選挙後	加藤健治	昭和38年　8月9日	昭和39年　8月8日
	鈴木立男	昭和39年　8月9日	昭和40年　8月3日
	清水寛	昭和40年　8月4日	昭和41年　8月1日
	石原信夫	昭和41年　8月5日	昭和42年　7月27日
第五回選挙後	柘植俊二	昭和42年　8月9日	昭和43年　8月8日
	酒井敬堯	昭和43年　8月9日	昭和44年　8月8日
	都築登	昭和44年　8月9日	昭和45年　8月8日
	角岡与	昭和45年　8月9日	昭和46年　7月27日
第六回選挙後	鈴木雅勝	昭和46年　8月9日	昭和47年　8月7日
	長谷川一行	昭和47年　8月8日	昭和48年　8月7日
	酒井博	昭和48年　8月8日	昭和49年　8月7日
	深谷古一	昭和49年　8月8日	昭和50年　7月27日
第七回選挙後	近藤稔	昭和50年　8月9日	昭和51年　8月9日
	竹内正門	昭和51年　8月10日	昭和52年　8月9日

回	氏名	就任年月日	退任年月日
第七選挙回後	深谷永二	昭和52年　8月10日	昭和53年　8月９日
	近藤克巳	昭和53年　8月10日	昭和54年　7月27日
第八回選挙後	山口一男	昭和54年　8月11日	昭和55年　8月10日
	大島正三	昭和55年　8月12日	昭和56年　8月11日
	加藤博	昭和56年　8月12日	昭和57年　8月11日
	渡辺豊	昭和57年　8月12日	昭和58年　7月27日
第九選挙回後	丹羽健一	昭和58年　8月８日	昭和59年　8月８日
	鈴木重明	昭和59年　8月９日	現在に至る

8　歴代議会選出の教育委員一覧

氏名	就任年月日	退任年月日
杉浦与一郎	昭和27年　10月11日	昭和28年　3月２日
深谷巌朝	昭和28年　3月９日	昭和28年　7月13日
大野善二	昭和28年　7月27日	昭和29年　3月31日
野村義礼	昭和29年　4月１日	昭和30年　3月31日
早川守治郎	昭和30年　4月１日	昭和30年　4月15日
神谷金正	昭和30年　6月18日	昭和30年　7月31日
山田広作	昭和30年　8月12日	昭和31年　9月30日

注　地方教育行政の組織及び運営に関する法律の制定（昭和31年６月30日法律第163号）により議会選出の教育委員は廃止された。

9　常任委員会等・委員の変遷一覧

（◎委員長　○副委員長）

委員会名	実数	委員				
(1)　昭和25年４月１日（市制施行、旧町議会より移行）～昭和25年７月22日						
総務委員会	5	◎鳥居銈吉	○鈴木基之	原田鍵一	内藤小六	横山群司
経済委員会	10	◎原田鍵一	○原三十一	江原亀太郎	藤田良三	毛受誠一
		渡部万次郎	都築新一	榊原市蔵	近藤音松	中村敏
文化委員会	9	◎横山群司	○鈴木源松	桜井善四郎	浜野順一	岡本貞太郎
		深谷与市	杉浦与一郎	深谷巌朝	早川藤雄	
土木計画委員会	9	◎内藤小六	○磯村真	山中銀作	石原鎰郎	江坂新太郎
		内藤邦次	江川幸衛	清水義男	毛受市三	

委員会名	実数	委員				
(2) 昭和25年7月22日～昭和26年4月1日						
総務委員会	8	◎深谷巌朝	○杉浦与一郎	横山群司	鈴木源松	毛受誠一
		江坂新太郎	原三十一	鳥居銈吉		
経済委員会	10	◎横山群司	○浜野順一	桜井善四郎	岡本貞太郎	深谷与市
		鈴木基之	鈴木源松	早川藤雄	近藤音松	鳥居銈吉
土木委員会	10	◎毛受誠一	○原田鍵一	鈴木基之	藤田良三	原三十一
		磯村真	中村敏	渡部万次郎	都築新一	毛受市三
都市計画委員会	10	◎江坂新太郎	○内藤小六	山中銀作	藤田良三	石原鎰郎
		内藤邦次	毛受市三	清水義男	榊原市蔵	江川幸衛
文教委員会	11	◎原三十一	○磯村真	石原鎰郎	毛受誠一	都築新一
		江川幸衛	近藤音松	原田鍵一	山中銀作	江原亀太郎
		深谷巌朝				
治安委員会	10	◎鈴木源松	○内藤邦次	浜野順一	岡本貞太郎	深谷与市
		横山群司	渡部万次郎	早川藤雄	榊原市蔵	内藤小六
調査委員会	5	◎鳥居銈吉（昭26．1．8死亡）		◎江原亀太郎（昭26．1．8より）		○桜井善四郎
		中村敏	江坂新太郎	清水義男		
(3) 昭和26年4月2日～昭和27年3月31日						
総務委員会	9	◎深谷巌朝	○鈴木基之	桜井善四郎	藤田良三	渡部万次郎
		原田鍵一	原三十一	毛受市三	近藤音松	
経済委員会	9	◎横山群司	○都築新一	浜野順一	岡本貞太郎	鈴木源松
		内藤邦次	早川藤雄	原田鍵一	内藤小六	
土木委員会	10	◎山中銀作	○江川幸衛	浜野順一	岡本貞太郎	鈴木源松
		中村敏	内藤邦次	都築新一	毛受誠一（昭26．7．30死亡）	
		清水義男				
文教委員会	10	◎江坂新太郎	○石原鎰郎	藤田良三	磯村真	深谷巌朝
		渡部万次郎	江川幸衛	毛受市三	宮田一松	榊原市蔵
厚生委員会	9	◎桜井善四郎	○深谷与市	横山群司	石原鎰郎	毛受誠一
		中村敏	清水義男	近藤音松	内藤小六	
治安委員会	9	◎榊原市蔵	○原三十一	山中銀作	深谷与市	鈴木基之
		磯村真	江坂新太郎	早川藤雄	宮田一松	
議会運営委員会	8	◎杉浦与一郎	○江原亀太郎	桜井善四郎	山中銀作	横山群司
		深谷巌朝	江坂新太郎	榊原市蔵		
(4) 昭和27年4月1日～昭和27年5月31日						
総務委員会	9	◎藤田良三	○中村敏	渡部万次郎	原田鍵一	毛受市三
		原三十一	岡本貞太郎	深谷与市	鈴木基之	
経済委員会	9	◎都築新一	○鈴木源松	浜野順一	山中銀作	深谷巌朝
		早川藤雄	江川幸衛	清水義男	毛受市三	
土木委員会	10	◎深谷巌朝	○石原鎰郎	浜野順一	深谷与市	中村敏
		都築新一	原田鍵一	原三十一	榊原市蔵	内藤小六
文教委員会	10	◎内藤小六	○渡部万次郎	桜井善四郎	江原亀太郎	藤田良三
		磯村真	鈴木源松	内藤邦次	近藤音松	宮田一松
厚生委員会	8	◎江川幸衛	○山中銀作	江原亀太郎	石原鎰郎	江坂新太郎
		内藤邦次	清水義男	近藤音松		
治安委員会	8	◎宮田一松	○鈴木基之	桜井善四郎	岡本貞太郎	磯村真
		江坂新太郎	早川藤雄	榊原市蔵		
議会運営委員会	7	◎杉浦与一郎	○横山群司	藤田良三	深谷巌朝	都築新一
		宮田一松	内藤小六			
(5) 昭和27年6月1日～昭和28年1月31日						
総務委員会	9	◎渡部万次郎	○藤田良三	杉浦与一郎	石原鎰郎	都築新一
		原田鍵一	近藤音松	内藤小六	小野田弘	
経済委員会	9	◎山中銀作	○榊原市蔵	浜野順一	岡本貞太郎	横山群司
		江原亀太郎	磯村真	深谷巌朝	早川藤雄	
土木委員会	10	◎清水義男	○鈴木源松	深谷与市	浜野順一	岡本貞太郎
		横山群司	江坂新太郎	毛受市三	榊原市蔵	小野田弘

委員会名	実数	委員				
文教委員会	10	◎原　三十一	○石原鎰郎	桜井善四郎	山中銀作	鈴木基之
		藤田良三	中村敏	深谷巖朝	渡部万次郎	内藤小六
厚生委員会	9	◎近藤音松	○深谷与市	磯村真	鈴木源松	江坂新太郎
		中村敏	内藤邦次	清水義男	毛受市三	
治安委員会	9	◎都築新一	○原田鍵一	桜井善四郎	江原亀太郎	鈴木基之
		杉浦与一郎	内藤邦次	早川藤雄	原　三十一	
議会運営委員会	8	◎宮田一松	○江川幸衛	山中銀作	渡部万次郎	都築新一
		清水義男	原　三十一	近藤音松		

(6)　昭和28年2月1日～昭和28年7月12日

総務委員会	9	◎原　三十一	○内藤小六	山中銀作	杉浦与一郎	磯村真
		都築新一	江川幸衛	近藤音松	宮田一松	
経済委員会	9	◎江原亀太郎	○横山群司	浜野順一	山中銀作	岡本貞太郎
		鈴木基之	小野田弘	深谷巖朝	内藤小六	
土木委員会	10	◎渡部万次郎	○毛受市三	桜井善四郎	浜野順一	岡本貞太郎
		深谷与市	鈴木源松	小野田弘	中村敏	榊原市蔵
文教委員会	9	◎藤田良三	○原田鍵一	横山群司	鈴木基之	杉浦与一郎
		石原鎰郎	深谷巖朝	原　三十一	宮田一松	
厚生委員会	10	◎深谷与市	○中村敏	桜井善四郎	石原鎰郎	早川藤雄
		原田鍵一	清水義男	毛受市三	榊原市蔵	近藤音松
治安委員会	9	◎都築新一	○早川藤雄	江原亀太郎	藤田良三	磯村真
		鈴木源松	渡部万次郎	江川幸衛	清水義男	
議会運営委員会	8	◎内藤邦次	○江坂新太郎	深谷与市	江原亀太郎	藤田良三
		渡部万次郎	都築新一	原　三十一		

(7)　昭和28年7月27日～昭和29年3月31日

総務委員会	9	◎野村鉄次郎	○森源一	杉浦与一郎	加藤登	稲垣勇一郎
		浜野順一	宮野若雄	生川俊夫	三浦富右衛門（昭28. 12. 10まで）	
		江原亀太郎（昭28. 12. 10より）				
経済委員会	9	◎浜野順一	○津田豊輔	丹羽義男	井野亮一	毛受市三
		江川幸衛	嶋村俊次	深谷与市	加藤健治	
土木委員会	10	◎加藤登	○毛受市三	野村鉄次郎	丹羽義男	井野亮一
		河村晃	鈴木立男	津田豊輔	加藤健治	清水義男
文教委員会	9	◎藤田良三	○生川俊夫	杉浦与一郎	榊原市蔵	森源一
		内藤小六	神谷金正	飯海平八郎	三浦富右衛門（昭28. 12. 10まで）	
		江原亀太郎（昭28. 12. 10より）				
厚生委員会	10	◎深谷与市	○飯海平八郎	野村義礼	鈴木立男	大野善二
		稲垣勇一郎	神谷金正	宮野若雄	清水義男	磯村温
治安委員会	9	◎江川幸衛	○嶋村俊次	野村義礼	河村晃	榊原市蔵
		大野善二	磯村温	内藤小六	藤田良三	
議会運営委員会	8	◎早川守治郎	○江原亀太郎（昭28. 12. 10まで）		○三浦富右衛門（昭28. 12. 10より）	
		野村鉄次郎	江川幸衛	加藤登	浜野順一	深谷与市
		藤田良三				
合併問題調査特別委員会（昭28.9.10～昭28.12.10）	7	◎深谷与市	○生川俊夫	野村義礼	江川幸衛	内藤小六
		磯村温	清水義男			

(8)　昭和29年4月1日～昭和29年6月30日

総務委員会	9	◎野村鉄次郎	○榊原市蔵	稲垣勇一郎	杉浦与一郎	江原亀太郎
		宮野若雄	三浦富右衛門	加藤登	早川守治郎	
経済委員会	9	◎浜野順一	○加藤健治	江川幸衛	丹羽義男	清水義男
		江原亀太郎	森源一	津田豊輔	飯海平八郎	
土木委員会	10	◎毛受市三	○丹羽義男	河村晃	磯村温	加藤登
		浜野順一	深谷与市	鈴木立男	井野亮一	加藤健治
文教委員会	9	◎江川幸衛	○稲垣勇一郎	野村義礼	野村鉄次郎	藤田良三
		神谷金正	早川守治郎	河村晃	杉浦与一郎	
厚生委員会	10	◎藤田良三	○宮野若雄	野村義礼	嶋村俊次	三浦富右衛門
		生川俊夫	鈴木立男	磯村温	飯海平八郎	毛受市三
議会運営委員会	8	◎大野善二	○内藤小六	野村鉄次郎	毛受市三	江川幸衛

委員会名	実数	委員				
		森　源一	浜野順一	藤田良三		
治安委員会	9	◎森　源一	○井野亮一	津田豊輔	生川俊夫	嶋村俊次
		清水義男	深谷与市	榊原市蔵	神谷金正	

(9)　昭和29年7月1日～昭和30年3月31日

総務委員会	10	◎江原亀太郎	○神谷金正	杉浦与一郎	鈴木立男	榊原市蔵
		稲垣勇一郎	宮野若雄	生川俊夫	大野善二	加藤　登
商工委員会	10	◎三浦富右衛門（昭29．7．15死亡）		◎津田豊輔（昭29．8．25より）		○津田豊輔
		（昭29．8．24まで）○嶋村俊次（昭29．8．25より）		丹羽義男	江原亀太郎	
		森　源一	嶋村俊次（昭29．8．24まで）	深谷与市	神谷金正	
		飯海平八郎	藤田良三			
農務水産委員会	10	◎鈴木立男	○加藤健治	野村鉄次郎	井野亮一	毛受市三
		河村　晃	森　源一	稲垣勇一郎	浜野順一	生川俊夫
土木委員会	11	◎清水義男	丹羽義男	野村鉄次郎	毛受市三	河村　晃
		鈴木立男	榊原市蔵	加藤　登	磯村　温	深谷与市
		加藤健治				
文教委員会	10	◎加藤　登	○稲垣勇一郎	野村義礼	井野亮一	江原亀太郎
		磯村　温	内藤小六	津田豊輔	神谷金正	宮野若雄
厚生委員会	11	◎深谷与市	○井野亮一	野村義礼	丹羽義男	三浦富右衛門
		（昭29．7．15死亡）	大野善二	嶋村俊次	津田豊輔	宮野若雄
		清水義男	飯海平八郎			
警防委員会	10	◎榊原市蔵	○嶋村俊次（昭29．8．24まで）		○毛受市三（昭29．8．25より）	
		嶋村俊次（昭29．8．25より）		杉浦与一郎	浜野順一	内藤小六
		加藤健治	飯海平八郎	生川俊夫	藤田良三	毛受市三
		（昭29．8．24まで）				
議会運営委員会	10	◎杉浦与一郎	○藤田良三	野村鉄次郎	三浦富右衛門（昭29．7．15死亡）	
		大野善二	磯村　温	森　源一	浜野順一	内藤小六
		清水義男				

(10)　昭和30年4月1日～昭和30年4月15日

総務委員会	10	◎榊原市蔵	○河村　晃	生川俊夫	飯海平八郎	野村義礼
		森　源一	江原亀太郎	丹羽義男	早川守治郎	杉浦与一郎
商工委員会	10	◎嶋村俊次	○飯海平八郎	藤田良三	稲垣勇一郎	大野善二
		森　源一	江原亀太郎	内藤小六	津田豊輔	神谷金正
農務水産委員会	10	◎毛受市三	○生川俊夫	河村　晃	磯村　温	浜野順一
		鈴木立男	井野亮一	加藤健治	嶋村俊次	榊原市蔵
土木委員会	10	◎加藤健治	○清水義男	河村　晃	生川俊夫	深谷与市
		浜野順一	加藤　登	鈴木立男	井野亮一	毛受市三
文教委員会	10	◎稲垣勇一郎	○津田豊輔	宮野若雄	清水義男	大野善二
		浜野順一	神谷金正	加藤　登	丹羽義男	榊原市蔵
厚生委員会	10	◎宮野若雄	○丹羽義男	飯海平八郎	磯村　温	深谷与市
		野村義礼	内藤小六	加藤健治	早川守治郎	津田豊輔
警防委員会	9	◎森　源一	○井野亮一	宮野若雄	藤田良三	稲垣勇一郎
		毛受市三	嶋村俊次	内藤小六	杉浦与一郎	
議会運営委員会	10	◎藤田良三	○鈴木立男	清水義男	磯村　温	野村義礼
		大野善二	早川守治郎	加藤　登	江原亀太郎	杉浦与一郎

(11)　昭和30年4月16日～昭和30年7月9日

総務委員会	26	◎榊原市蔵	○河村　晃	野村義礼	丹羽義男	杉浦与一郎
		江原亀太郎	早川守治郎	森　源一	飯海平八郎	生川俊夫
		※長澤小一	※藤井半三郎	※山城忠市	※稲垣孫衛	※稲垣政男
		※榊原円蔵	※早川甚三郎	※近藤宗一	※安井應一	※岡本辰巳
		※加塚武雄	※都築　正	※近藤俊雄	※杉浦藤太郎	※井上憲松
		※近藤賢蔵				
商工委員会	24	◎嶋村俊次	○飯海平八郎	江原亀太郎	大野善二	森　源一
		稲垣勇一郎	内藤小六	津田豊輔	神谷金正	藤田良三
		※角岡松男	※清水久太郎	※山口喜代市（昭30．6．10死亡）		※榊原円蔵
		※稲垣　稔	※近藤孝之	※石川建蔵	※加藤義家	※加藤政之助
		※塚本治一	※加藤隆三	※近藤賢蔵	※水野信実	※鈴木達夫

委員会名	実数	委員				
農務水産委員会	26	◎毛受市三	○生川俊夫	井野亮一	河村晃	鈴木立男
		榊原市蔵	磯村温	嶋村俊次	浜野順一	加藤健治
		※杉浦広	※稲垣孫衛	※柘植俊二	※山口喜代市（昭30．6．10死亡）	
		※角岡文次	※稲垣政男	※近藤勇四郎	※加藤芳信	※石川建蔵
		※石川坂一	※岡本辰巳	※塚崎義男	※塚本治一	※近藤廉
		※野々山春美	※鈴木達夫			
土木委員会	26	◎加藤健治	○清水義男	井野亮一	毛受市三	河村晃
		鈴木立男	加藤登	浜野順一	深谷与市	生川俊夫
		※角岡文次	※藤井半三郎	※長澤小一	※太田芳夫	※山城忠市
		※稲垣孫衛	※早川甚三郎	※近藤宗一	※安井應一	※杉浦愛治郎
		※岡本七郎	※加藤隆三	※近藤廉	※水野信実	※杉浦藤太郎
		※井上憲松				
文教委員会	26	◎稲垣勇一郎	○津田豊輔	丹羽義男	榊原市蔵	加藤登
		大野善二	浜野順一	神谷金正	宮野若雄	清水義男
		※稲垣政男	※長谷川仁一郎	※杉浦広	※角岡松男	※太田芳夫
		※柘植俊二	※近藤勇四郎	※加藤芳信	※加藤義家	※岡本七郎
		※塚崎義男	※杉浦愛治郎	※鈴木達夫	※都築正	※近藤賢蔵
		※近藤俊雄				
厚生委員会	25	◎宮野若雄	○丹羽義男	野村義礼	早川守治郎	磯村温
		深谷与市	内藤小六	津田豊輔	加藤健治	飯海平八郎
		※長谷川仁一郎	※藤井半三郎	※山城忠市	※山口喜代市（昭30．6．10死亡）	
		※清水久太郎	※稲垣稔	※近藤孝之	※近藤勇四郎	※石川建蔵
		※石川坂一	※加藤義家	※岡本七郎	※杉浦愛治郎	※野々山春美
		※加藤政之助				
警防委員会	23	◎森源一	○井野亮一	杉浦与一郎	毛受市三	稲垣勇一郎
		嶋村俊次	内藤小六	宮野若雄	藤田良三	※柘植俊二
		※清水久太郎	※榊原円蔵	※稲垣稔	※近藤孝之	※加藤芳信
		※石川坂一	※加藤政之助	※塚崎義男	※塚本治一	※加塚武雄
		※加藤隆三	※野々山春美	※水野信実		
議会運営委員会	26	◎藤田良三	○鈴木立男	野村義礼	杉浦与一郎	加藤登
		江原亀太郎	大野善二	早川守治郎	磯村温	清水義男
		※長谷川仁一郎	※杉浦広	※長澤小一	※太田芳夫	※角岡松男
		※角岡文次	※早川甚三郎	※近藤宗一	※安井應一	※岡本辰巳
		※加塚武雄	※都築正	※近藤俊雄	※近藤廉	※杉浦藤太郎
		※井上憲松				

注　※は依佐美村・富士松村との合併に伴う刈谷市特別委員設置条例による特別委員、議会の権限に属する事項について参与。

(12)　昭和30年8月12日～昭和31年8月11日

総務委員会	12	◎永見広治	○山中銀作	三浦隆治	生川俊夫	早川守治郎
		神谷金正	渡辺正夫	江坂重郎	近藤賢蔵	森源一
		磯村温	丹羽義男			
商工委員会	12	◎杉浦与一郎	○丹羽義男	加藤登	深谷古一	早川甚三郎
		神谷金正	鈴木立男	塚本治一	山田広作	伊佐治幸一
		磯村温	山中銀作			
農務水産委員会	13	◎近藤廉	○杉浦栄四郎	三浦隆治	神谷治三郎	杉浦藤太郎
		山岡高福	深谷古一	鈴木立男	加藤末吉	渡辺正夫
		加藤幸明	野村鉄次郎	小野田幹夫		
土木委員会	13	◎鈴木立男	○杉浦藤太郎	柴田芳雄	深谷古一	永見広治
		早川甚三郎	加藤末吉	加藤幸明	岡本辰巳	江坂重郎
		野村鉄次郎	森源一	丹羽義男		
文教委員会	12	◎清水義男	○宮野若雄	藤田良三	神谷治三郎	近藤廉
		加藤登	生川俊夫	塚本治一	加藤幸明	山田広作
		近藤賢蔵	伊佐治幸一			
厚生委員会	13	◎岡本辰巳	○神谷金正	早川守治郎	生川俊夫	柴田芳雄
		杉浦藤太郎	永見広治	宮野若雄	加藤末吉	清水義男
		伊佐治幸一	杉浦栄四郎	山中銀作		
警防委員会	12	◎早川守治郎	○江坂重郎	藤田良三	神谷治三郎	近藤廉
		柴田芳雄	山岡高福	杉浦与一郎	宮野若雄	塚本治一
		渡辺正夫	小野田幹夫			

委員会名	実数	委員				
議会運営委員会	13	◎藤田良三	○近藤賢蔵	早川守治郎	三浦隆治	加藤登
		山岡高福	杉浦与一郎	岡本辰巳	清水義男	森源一
		小野田幹夫	杉浦栄四郎	磯村温		

(13)　昭和31年8月12日～昭和32年8月26日

総務委員会	8	◎森源一	○加藤幸明	早川守治郎	柴田芳雄	神谷金正
		(昭31．8．15死亡)	渡辺正夫	杉浦鉦一郎	磯村温	
建設委員会	8	◎神谷治三郎	○小野田幹夫	三浦隆治	山田広作	江川幸衛
		清水義男	杉浦栄四郎	山中銀作		
文教厚生委員会	9	◎宮野若雄	○早川甚三郎	藤田良三	加藤登	杉浦藤太郎
		永見広治	鈴木立男	江坂重郎	丹羽義男	
経済委員会	8	◎生川俊夫	○深谷古一	山岡高福	杉浦与一郎	塚本治一
		加藤末吉	岡本辰巳	伊佐治幸一		

(14)　昭和32年8月26日～昭和33年8月25日

総務委員会	8	◎柴田芳雄	○深谷古一	三浦隆治	神谷治三郎	近藤廉
		宮野若雄	加藤幸明	岡本辰巳		
経済委員会	8	◎杉浦藤太郎	○伊佐治幸一	早川甚三郎	加藤末吉	渡辺正夫
		山田広作	磯村温	山中銀作		
建設委員会	9	◎丹羽義男	○江坂重郎(昭33．5．12死亡)		○山岡高福(昭33．6．2より)	
		生川俊夫	山岡高福(昭33．6．1まで)		杉浦与一郎	鈴木立男
		杉浦鉦一郎	江川幸衛	近藤賢蔵		
文教委員会	8	◎藤田良三	○杉浦栄四郎	加藤登	塚本治一	野村鉄次郎
		清水義男	森源一	小野田幹夫		

(15)　昭和33年8月25日～昭和34年7月27日

総務委員会	8	◎小野田幹夫	○三浦隆治	藤田良三	杉浦藤太郎	山岡高福
		杉浦与一郎	加藤末吉	伊佐治幸一		
経済委員会	8	◎杉浦栄四郎	○早川甚三郎	深谷古一	渡辺正夫	山田広作
		江川幸衛	磯村温	丹羽義男		
建設委員会	8	◎清水義男	○加藤幸明	早川守治郎	加藤登	宮野若雄
		塚本治一	野村鉄次郎	杉浦鉦一郎		
文教厚生委員会	8	◎山中銀作	○柴田芳雄	神谷治三郎	生川俊夫	永見広治
		鈴木立男	岡本辰巳	近藤賢蔵		

(16)　昭和34年8月12日～昭和35年3月31日

総務委員会	8	◎三浦隆治	○石原信夫	内藤小六	山口政一	磯村温
		杉浦鉦一郎	岡本辰巳	江坂新太郎		
経済委員会	8	◎山中銀作	○筒井佳美	酒井博	柘植貞雄	加藤登
		深谷与市	近藤新太郎	江川幸衛		
建設委員会	9	◎藤田良三	○近藤松太郎	渡辺正夫	永見広治	生川俊夫
		丹羽義男	柴田芳雄	近藤秀正	森源一	
文教厚生委員会	9	◎加藤義家	○清水寛	加藤栄三	山本勝彦	近藤賢蔵
		深谷古一	杉浦与一郎	鈴木立男	加藤健治	

(17)　昭和35年4月1日～昭和36年4月1日

総務委員会	8	◎江坂新太郎	○加藤栄三	山本勝彦	近藤賢蔵	深谷古一
		柘植貞雄	杉浦与一郎	江川幸衛		
経済委員会	8	◎近藤新太郎	○石原信夫	近藤松太郎	渡辺正夫	加藤義家
		藤田良三	加藤健治	江原亀太郎		
建設委員会	9	◎内藤小六	○清水寛	山口政一	筒井佳美	酒井博
		磯村温	鈴木立男	山中銀作	加藤幸明	
文教厚生委員会	9	◎生川俊夫	○柴田芳雄	永見広治	加藤登	深谷与市
		丹羽義男	杉浦鉦一郎	三浦隆治	近藤秀正	

(18)　昭和36年4月1日～昭和37年4月1日

総務委員会	8	◎柴田芳雄	○清水寛	生川俊夫	加藤登	丹羽義男
		岡本辰巳	石原信夫	江原亀太郎		
経済委員会	8	◎加藤栄三	○江坂新太郎	酒井博	杉浦与一郎	加藤幸明

委員会名	実数	委員				
		江川幸衛	近藤秀正	森源一		
建設委員会	9	◎渡辺正夫	○深谷与市	山本勝彦	深谷古一	加藤義家
		加藤健治	杉浦鉦一郎	近藤新太郎	三浦隆治	
文教厚生委員会	9	◎鈴木立男	○内藤小六	山口政一	近藤松太郎	筒井佳美
		近藤賢蔵	磯村温	柘植貞雄	山中銀作	

(19)　昭和37年4月1日～昭和38年2月5日

総務委員会	8	◎加藤健治	○加藤義家	山口政一	筒井佳美	杉浦与一郎
		杉浦鉦一郎	近藤新太郎	加藤幸明		
経済厚生委員会	9	◎山本勝彦	○清水寛	近藤松太郎	永見広治	磯村温
		山中銀作	深谷与市	三浦隆治	江原亀太郎	
建設委員会	9	◎江坂新太郎	○加藤栄三	鈴木立男	丹羽義男	岡本辰巳
		石原信夫	江川幸衛	柴田芳雄	近藤秀正	
文教委員会	8	◎近藤賢蔵	○柘植貞雄	酒井博	渡辺正夫	深谷古一
		生川俊夫	藤田良三	森源一		

(20)　昭和38年2月5日～昭和38年7月27日

総務委員会	8	◎杉浦与一郎	○近藤秀正	近藤松太郎	近藤賢蔵	永見広治
		磯村温	清水寛	加藤登		
経済厚生委員会	9	◎山口政一	○鈴木立男	山本勝彦	柘植貞雄	山中銀作
		深谷与市	丹羽義男	江坂新太郎	森源一	
建設委員会	9	◎加藤幸明	○近藤新太郎	筒井佳美	酒井博	渡辺正夫
		深谷古一	藤田良三	岡本辰巳	江原亀太郎	
文教委員会	8	◎加藤義家	○加藤健治	内藤小六	加藤栄三	生川俊夫
		石原信夫	江川幸衛	柴田芳雄		

(21)　昭和38年8月8日～昭和39年8月8日

総務委員会	8	◎深谷与市	○清水寛	渡辺正夫	杉浦鉦一郎	加藤健治
		内藤小六	杉浦与一郎	江川幸衛		
経済委員会	9	◎近藤新太郎（昭39．2．14死亡）		◎小野田弘（昭39．3．3より）		○小野田弘
		（昭39．3．2まで）○酒井敬堯（昭39．3．3より）			角岡与	加藤長作
		酒井敬堯（昭39．3．2まで）		山口一男	山本勝彦	森源一
		鈴木立男				
建設委員会	9	◎筒井佳美	○石原信夫	井上務	石川伊代吉	岡田義弐
		都築登	近藤賢蔵	永見広治	江原亀太郎	
文教厚生委員会	8	◎近藤松太郎	○生川俊夫	加藤総一	柘植俊二	伊佐治幸一
		岡本辰巳	深谷古一	加藤登		

(22)　昭和39年8月8日～昭和40年8月3日

総務委員会	8	◎江原亀太郎	○石川伊代吉	井上務	近藤松太郎	小野田弘
		鈴木立男	生川俊夫	山中銀作		
経済委員会	8	◎岡本辰巳	○岡田義弐	加藤総一	都築登	筒井佳美
		近藤賢蔵	永見広治	杉浦鉦一郎		
建設委員会	9	◎深谷古一	○柘植俊二	角岡与	加藤長作	清水寛
		森源一	加藤登	杉浦与一郎	江川幸衛	
文教厚生委員会	8	◎伊佐治幸一	○山口一男	酒井敬堯	山本勝彦	石原信夫
		加藤健治	深谷与市	内藤小六		

(23)　昭和40年8月3日～昭和41年8月4日

総務委員会	8	◎石原信夫	○都築登	酒井敬堯	柘植俊二	山本勝彦
		筒井佳美	森源一	加藤登		
経済委員会	8	◎江川幸衛	○井上務	清水寛	加藤幸明	加藤健治
		江原亀太郎	山中銀作	杉浦与一郎		
建設委員会	9	◎深谷与市	○加藤総一	山口一男	伊佐治幸一	近藤松太郎
		渡辺正夫	内藤小六	鈴木立男	生川俊夫	
文教厚生委員会	8	◎近藤賢蔵	○角岡与	加藤長作	石川伊代吉	岡田義弐
		小野田弘	永見広治	杉浦鉦一郎		

(24)　昭和41年8月4日～昭和42年7月27日

委員会名	実数	委員				
総務委員会	8	◎永見広治	○山口一男	加藤総一	角岡与	加藤長作
		岡田義弐	伊佐治幸一	近藤賢蔵		
経済委員会	8	◎柘植俊二	○石川伊代吉	近藤松太郎	石原信夫	深谷古一
		深谷与市	生川俊夫	加藤登		
建設委員会	9	◎筒井佳美	○酒井敬堯	山本勝彦	小野田弘	杉浦鉦一郎
		森源一（昭42．3．31辞職）		江原亀太郎	杉浦与一郎	江川幸衛
		（昭42．3．31辞職）				
文教厚生委員会	8	◎内藤小六	○都築登	井上務	清水寛	渡辺正夫
		加藤幸明	鈴木立男	山中銀作		

(25)　昭和42年8月8日～昭和43年8月8日

総務委員会	9	◎深谷古一	○都築登	近藤天海	都築弥三彦	長谷川一行
		筒井佳美	加藤幸明	岡本辰巳	内藤小六	
経済委員会	9	◎鈴木立男	○角岡与	江坂佐太郎	加藤義郎（昭43．3．14死亡）	
		柘植俊二	杉浦鉦一郎	深谷与市	藤田良三	生川俊夫
建設委員会	9	◎杉浦与一郎	○山口一男	鈴木雅勝	椙山東	加藤長作
		清水寛	山本勝彦	渡辺正夫	加藤登	
文教厚生委員会	9	◎江原亀太郎	○酒井敬堯	酒井喜郎	野村彦次	石川伊代吉
		近藤松太郎	小野田弘	伊佐治幸一	加藤健治	

(26)　昭和43年8月8日～昭和44年8月8日

総務委員会	9	◎清水寛	○酒井喜郎	山口一男	加藤長作	酒井敬堯
		渡辺正夫	加藤登	江原亀太郎	生川俊夫	
経済委員会	8	◎筒井佳美	○鈴木雅勝	石川伊代吉	都築登	近藤松太郎
		小野田弘	内藤小六	杉浦与一郎		
建設委員会	9	◎加藤幸明	○長谷川一行	都築弥三彦	野村彦次	柘植俊二
		伊佐治幸一	杉浦鉦一郎	深谷古一	鈴木立男	
文教厚生委員会	9	◎岡本辰巳	○近藤天海	江坂佐太郎	椙山東	角岡与
		山本勝彦	加藤健治	深谷与市	藤田良三	

(27)　昭和44年8月8日～昭和45年8月8日

総務委員会	9	◎山本勝彦	○江坂佐太郎（昭45．2．17死亡）		椙山東	野村彦次
		近藤松太郎	杉浦鉦一郎	加藤健治	藤田良三	杉浦与一郎
経済委員会	8	◎山口一男	○酒井喜郎	長谷川一行	加藤長作	酒井敬堯
		清水寛	伊佐治幸一	加藤登（昭45．6．29辞職）		
建設委員会	9	◎小野田弘	○近藤天海	石川伊代吉	都築登	角岡与
		筒井佳美	岡本辰巳	深谷与市	江原亀太郎	
文教厚生委員会	9	◎鈴木立男	○鈴木雅勝	都築弥三彦	柘植俊二	渡辺正夫
		加藤幸明	深谷古一	内藤小六	生川俊夫	

(28)　昭和45年8月8日～昭和46年7月27日

総務委員会	8	◎深谷与市	○柘植俊二	都築弥三彦	鈴木雅勝	石川伊代吉
		角岡与	小野田弘	鈴木立男		
経済委員会	8	◎江原亀太郎	○近藤天海	野村彦次	清水寛	伊佐治幸一
		渡辺正夫	加藤幸明	岡本辰巳（昭46．2．23辞職）		
建設委員会	9	◎深谷古一	○酒井敬堯	酒井喜郎	椙山東	近藤松太郎
		加藤健治	内藤小六	藤田良三	生川俊夫	
文教厚生委員会	8	◎杉浦鉦一郎	○長谷川一行	山口一男	都築登	加藤長作
		筒井佳美	山本勝彦	杉浦与一郎		

(29)　昭和46年8月7日～昭和47年8月7日

総務委員会	9	◎江原亀太郎	○酒井博	岡本明正	平野定治	近藤克巳
		角岡与	清水寛	鈴木立男	生川俊夫	
経済厚生委員会	9	◎柘植俊二	○近藤天海	今尾秀之	加藤和夫	近藤稔
		伊藤達夫	都築弥三彦	深谷古一	杉浦与一郎	
建設委員会	9	◎渡辺正夫	○黒田伝一	浅井新一	神谷鋭治	清水銀松
		椙山東	野村彦次	鈴木雅勝	都築登	
文教委員会	9	◎酒井敬堯	○長谷川一行	神谷金治	竹内正門	入江清

委員会名	実数	委員				
		深谷永二	井上和恵	筒井佳美	加藤幸明	
(30)　昭和47年8月7日～昭和48年8月7日						
総務委員会	9	◎都築　登	○神谷金治	今尾秀之	加藤和夫	黒田伝一
		竹内正門	近藤天海	深谷古一	杉浦与一郎	
経済厚生委員会	9	◎椙山　東	○清水銀松	深谷永二	平野定治	井上和恵
		野村彦次	長谷川一行	酒井敬堯	渡辺正夫	
建設委員会	9	◎加藤幸明	○入江　清	岡本明正	近藤　稔	近藤克巳
		酒井　博	柘植俊二	筒井佳美	鈴木立男	
文教委員会	9	◎角岡　与	○神谷鋭治	浅井新一	伊藤達夫	都築弥三彦
		鈴木雅勝	清水　寛	江原亀太郎	生川俊夫	
(31)　昭和48年8月7日～昭和49年8月7日						
総務福祉委員会	9	◎都築弥三彦	○深谷永二	浅井新一	近藤　稔	入江　清
		井上和恵	長谷川一行	酒井敬堯	加藤幸明	
経済環境委員会	9	◎渡辺正夫	○野村彦次	神谷鋭治	鈴木雅勝	角岡　与
		清水　寛	筒井佳美	鈴木立男	生川俊夫	
建設委員会	9	◎江原亀太郎	○竹内正門	神谷金治	今尾秀之	加藤和夫
		伊藤達夫	平野定治	近藤天海	深谷古一	
文教委員会	9	◎柘植俊二	○近藤克巳	岡本明正	黒田伝一	清水銀松
		椙山　東	酒井　博	都築　登	杉浦与一郎	
(32)　昭和49年8月7日～昭和50年7月27日						
総務福祉委員会	9	◎清水　寛	○浅井新一	清水銀松	椙山　東	鈴木雅勝
		柘植俊二	筒井佳美（昭50．2．5辞職）		渡辺正夫	江原亀太郎
経済環境委員会	9	◎加藤幸明	○伊藤達夫	神谷金治	黒田伝一	竹内正門
		入江　清	近藤克巳	長谷川一行	都築　登	
建設委員会	9	◎生川俊夫	○深谷永二	神谷鋭治	井上和恵	都築弥三彦
		酒井　博	角岡　与	酒井敬堯	杉浦与一郎	
文教委員会	9	◎近藤天海	○平野定治	岡本明正	今尾秀之	加藤和夫
		近藤　稔	野村彦次	深谷古一	鈴木立男	
(33)　昭和50年8月9日～昭和51年8月9日						
総務福祉委員会	9	◎加藤幸明	○伊藤達夫	加藤兼治郎	清水銀松	神谷鋭治
		深谷永二	長谷川一行	深谷古一	生川俊夫	
経済環境委員会	9	◎杉浦与一郎	○浅井新一	本多耕三	渡辺　豊	岡本　晶
		中原　進	竹内正門	今尾秀之	酒井敬堯	
建設委員会	9	◎清水　寛	○神谷金治	加藤　博	黒田伝一	近藤克巳
		近藤天海	椙山　東	酒井　博	鈴木立男	
文教委員会	9	◎野村彦次	○加藤和夫	大島正三	近藤　稔	井上和恵
		入江　清	都築弥三彦	都築　登	角岡　与	
(34)　昭和51年8月9日～昭和52年8月9日						
総務福祉委員会	9	◎黒田伝一	○大島正三	加藤和夫	近藤　稔	井上和恵
		近藤天海	椙山　東	酒井敬堯	清水　寛	
経済環境委員会	9	◎都築弥三彦	○深谷永二	清水銀松	伊藤達夫	入江　清
		酒井　博	都築　登	加藤幸明	鈴木立男	
建設委員会	9	◎長谷川一行	○近藤克巳	渡辺　豊	岡本　晶	神谷鋭治
		野村彦次	角岡　与	深谷古一	生川俊夫	
文教委員会	9	◎浅井新一	○加藤兼治郎	本多耕三	加藤　博	中原　進
		竹内正門	神谷金治	今尾秀之	杉浦与一郎	
(35)　昭和52年8月9日～昭和53年8月9日						
総務福祉委員会	9	◎入江　清	○渡辺　豊	竹内正門	神谷金治	浅井新一
		野村彦次	酒井　博	角岡　与	鈴木立男	
経済環境委員会	9	◎椙山　東	○加藤和夫	加藤兼治郎	大島正三	黒田伝一
		井上和恵	近藤克巳	長谷川一行	清水　寛	
建設委員会	9	◎杉浦与一郎	○本多耕三	中原　進	清水銀松	今尾秀之

委員会名	実数	委員				
		近藤　稔	深谷永二	都築弥三彦	都築　登	
文教委員会	9	◎加藤幸明	○加藤　博	岡本　晶	伊藤達夫	神谷鋭治
		近藤天海	酒井敬堯	深谷古一	生川俊夫	
(36)　昭和53年8月10日～昭和54年7月27日						
総務福祉委員会	9	◎浅井新一	○中原　進	本多耕三	加藤　博	神谷鋭治
		（昭54．5．4辞職）	今尾秀之	都築弥三彦	都築　登	杉浦与一郎
経済環境委員会	9	◎生川俊夫	○大島正三	近藤　稔	入江　清	近藤天海
		野村彦次	角岡　与	清水　寛	深谷古一	
建設委員会	9	◎酒井敬堯	○岡本　晶	加藤兼治郎	竹内正門	神谷金治
		加藤和夫	伊藤達夫	井上和恵	加藤幸明	
文教委員会	9	◎酒井　博	○渡辺　豊	清水銀松	黒田伝一	深谷永二
		近藤克巳	椙山　東	長谷川一行	鈴木立男	
(37)　昭和54年8月11日～昭和55年8月11日						
総務福祉委員会	9	◎角岡　与	○大島正三	近藤拓治	斎藤政志	本多耕三
		神谷金治	井上和恵	近藤克巳	生川俊夫	
経済環境委員会	9	◎酒井敬堯	○中原　進	丹羽健一	加藤兼治郎	神谷鋭治
		今尾秀之	山口一男	都築弥三彦	酒井　博	
建設委員会	9	◎椙山　東	○加藤　博	久野金春	深谷　甫	黒田伝一
		浅井新一	加藤和夫	野村彦次	清水　寛	
文教委員会	9	◎岡本　晶	○渡辺　豊	鈴木重明	近藤　稔	入江　清
		深谷永二	伊藤達夫	都築　登	鈴木立男（昭55．6．3死亡）	
流域下水道特別委員会	12	◎都築　登	○加藤兼治郎	深谷　甫	渡辺　豊	浅井新一
		入江　清	神谷鋭治	井上和恵	加藤和夫	都築弥三彦
		野村彦次	鈴木立男（昭55．6．3死亡）			
(38)　昭和55年8月11日～昭和56年8月11日						
総務福祉委員会	9	◎清水　寛	○井上和恵	鈴木重明	渡辺　豊	加藤兼治郎
		浅井新一	入江　清	椙山　東	酒井　博	
経済環境委員会	9	◎黒田伝一	○近藤拓治	斎藤政志（昭56．3．22死亡）		加藤　博
		神谷金治	近藤克巳	野村彦次	都築　登	生川俊夫
建設委員会	9	◎今尾秀之	○丹羽健一	岡本　晶	中原　進	近藤　稔
		深谷永二	山口一男	都築弥三彦	角岡　与	
文教委員会	8	◎伊藤達夫	○深谷　甫	久野金春	本多耕三	大島正三
		神谷鋭治	加藤和夫	酒井敬堯		
流域下水道特別委員会	11	◎都築　登	○加藤兼治郎	深谷　甫	斎藤政志（昭56．3．22死亡）	
		加藤　博	近藤　稔	神谷鋭治	井上和恵	加藤和夫
		都築弥三彦	野村彦次			
(39)　昭和56年8月11日～昭和57年8月12日						
総務福祉委員会	9	◎近藤　稔	○久野金春	丹羽健一	岡本　晶	加藤　博
		伊藤達夫	山口一男	都築弥三彦	酒井敬堯	
経済環境委員会	8	◎野村彦次	○深谷　甫	渡辺　豊	入江　清	井上和恵
		加藤和夫	椙山　東	清水　寛		
建設委員会	9	◎深谷永二	○鈴木重明	本多耕三	大島正三	黒田伝一
		神谷金治	近藤克巳	都築　登	生川俊夫	
文教委員会	8	◎神谷鋭治	○加藤兼治郎	近藤拓治	中原　進	浅井新一
		今尾秀之	酒井　博	角岡　与		
流域下水道特別委員会	10	◎都築　登	○岡本　晶	深谷　甫	大島正三	浅井新一
		神谷鋭治	井上和恵	加藤和夫	都築弥三彦	野村彦次
(40)　昭和57年8月12日～昭和58年7月27日						
総務福祉委員会	9	◎浅井新一	○近藤拓治	加藤　博	黒田伝一	今尾秀之
		（昭58．7．7失職）	加藤和夫	椙山　東	野村彦次	都築　登
経済環境委員会	8	◎山口一男	○鈴木重明	久野金春	岡本　晶	中原　進
		近藤　稔	角岡　与（昭58．7．7失職）		生川俊夫	
建設委員会	9	◎本多耕三	○丹羽健一	渡辺　豊	加藤兼治郎	神谷鋭治
		伊藤達夫	近藤克巳	酒井　博	酒井敬堯	

委員会名	実数	委員				
文教委員会	8	◎都築弥三彦	○井上和恵	深谷甫	大島正三	入江清
		神谷金治	深谷永二	清水寛		
流域下水道特別委員会	10	◎都築登	○岡本晶	深谷甫	大島正三	浅井新一
		神谷鋭治	近藤克巳	今尾秀之（昭58．7．7失職）		都築弥三彦
		野村彦次				

(41)　昭和58年8月8日～昭和59年8月9日

総務福祉委員会	9	◎神谷金治	○石川良雄	伊藤直樹	宮田鈞	久野金春
		鈴木重明	伊藤達夫	近藤稔	深谷永二	
経済環境委員会	9	◎神谷鋭治	○加藤和義	遠藤時彦	深谷甫	加藤博
		岡本晶	野村彦次	都築弥三彦	清水寛	
建設委員会	9	◎加藤兼治郎	○内藤耕造	水沢利雄	近藤拓治	大島正三
		加藤和夫	酒井博	椙山東	酒井敬堯	
文教委員会	9	◎中原進	○稲垣鍵一	渡辺金也	丹羽健一	渡辺豊
		本多耕三	浅井新一	井上和恵	近藤克巳	
流域下水道特別委員会	10	◎近藤克巳	○水沢利雄	石川良雄	宮田鈞	近藤拓治
		久野金春	丹羽健一	野村彦次（昭59．3．27まで）		都築弥三彦
		（昭59．3．27まで）	清水寛	椙山東（昭59．3．27より）		伊藤達夫
		（昭59．3．27より）				
都市開発特別委員会（昭59．3．27）	10	◎深谷永二	○岡本晶	伊藤直樹	内藤耕造	加藤和義
		鈴木重明	大島正三	浅井新一	野村彦次	都築弥三彦

(42)　昭和59年8月9日～現在に至る

総務福祉委員会	9	◎椙山東	○水沢利雄	渡辺金也	近藤拓治	渡辺豊
		本多耕三	中原進	井上和恵	酒井敬堯	
経済環境委員会	9	◎伊藤達夫	○丹羽健一	石川良雄	内藤耕造	加藤兼治郎
		浅井新一	神谷金治	近藤稔	酒井博	
建設委員会	9	◎大島正三	○久野金春	伊藤直樹	稲垣鍵一	深谷甫
		加藤博	神谷鋭治	野村彦次	都築弥三彦	
文教委員会	9	◎岡本晶	○宮田鈞	遠藤時彦	加藤和義	鈴木重明
		加藤和夫	深谷永二	近藤克巳	清水寛	
流域下水道特別委員会	10	◎浅井新一	○石川良雄	宮田鈞	遠藤時彦	丹羽健一
		伊藤達夫	井上和恵	神谷鋭治	椙山東	清水寛
都市開発特別委員会	10	◎都築弥三彦	○渡辺金也	内藤耕造	水沢利雄	加藤和義
		鈴木重明	岡本晶	大島正三	加藤和夫	野村彦次

10　申し合わせ委員会・委員の変遷一覧

（◎委員長　○副委員長）

委員会名	実数	委員				
(1)　昭和25年4月1日（市制施行、旧町議会より移行）～昭和25年7月22日						
市制祝賀委員会	10	◎横山群司	○原三十一	江原亀太郎	中村敏	深谷巌朝
		磯村真	内藤小六	鈴木源松	原田鍵一	杉浦与一郎
庁舎改築委員会（昭25.4.5～昭25.7.22）	7	◎近藤音松	○桜井善四郎	江坂新太郎	毛受誠一	岡本貞太郎
		鈴木源松	深谷与市			
南中学校建築委員会（昭25.4.5～昭25.7.22）	12	◎横山群司	○深谷巌朝	榊原市蔵	内藤小六	早川藤雄
		山中銀作	中村敏	清水義雄	石原鎰郎	内藤邦次
		渡部万次郎	江川幸衛			
衣浦小学校増築委員会（昭25.4.5～昭25.7.22）	9	◎江原亀太郎	○磯村真	毛受市三	都築新一	原三十一
		藤田良三	原田鍵一	杉浦与一郎	浜野順一	
刈谷市警察委員会	7	◎毛受誠一	○桜井善四郎	杉浦与一郎	江坂新太郎	江川幸衛
		原田鍵一	近藤音松			
引揚者住宅建築委員会	7	◎中村敏	○杉浦与一郎	原三十一	磯村真	清水義男
		鳥居銈吉	鈴木基之			

委員会名	実数	委員				
チケット委員会	5	◎清水義男	○原三十一	中村敏	近藤音松	江原亀太郎
市営住宅審査委員会	12	◎原田鍵一	○江原亀太郎	藤田良三	毛受誠一	中村敏
		渡部万次郎	都築新一	原三十一	榊原市蔵	近藤音松
		鳥居銈吉	鈴水基之			
元町営謄写印刷共同作業委員会	8	◎横山群司	○浜野順一	鈴木源松	早川藤雄	原田鍵一
		原三十一	近藤音松	中村敏		

(2)　昭和25年7月22日～昭和26年4月1日

給与金条例審議委員会	7	◎浜野順一	○中村敏	近藤音松	清水義男	原三十一
		石原鎰郎	桜井善四郎			
衣浦小学校増築委員会	8	◎江原亀太郎	○磯村真	原三十一	都築新一	原田鍵一
		浜野順一	藤田良三	毛受市三		
庁舎改築委員会	7	◎近藤音松	○桜井善四郎	江坂新太郎	毛受誠一	岡本貞太郎
		鈴木源松	深谷与市			
南中学校建築委員会	12	◎横山群司	○内藤邦次	榊原市蔵	内藤小六	早川藤雄
(昭25.7.22~昭26.3.5)		鳥居銈吉	中村敏	清水義男	石原鎰郎	山中銀作
		渡部万次郎	江川幸衛			
(昭26.3.5~昭26.12.10)	14	◎江原亀太郎（昭26．4．4まで）		◎渡部万次郎（昭26．4．5より）		○江坂新太郎
		浜野順一	山中銀作	岡本貞太郎	藤田良三	磯村真
		石原鎰郎	中村敏	深谷巌朝（昭26．4．5より）		都築新一
		原三十一	近藤音松	毛受誠一（昭26．7．30死亡）		
市営住宅審査委員会	10	◎原田鍵一	○江原亀太郎	藤田良三	毛受誠一	中村敏
		渡部万次郎	都築新一	原三十一	榊原市蔵	近藤音松
チケット委員会	5	◎清水義男	○原三十一	中村敏	近藤音松	江原亀太郎

(3)　昭和27年6月1日～昭和28年1月31日

東中敷地買収委員会	29	◎深谷巌朝	○毛受市三	江坂新太郎	桜井善四郎	浜野順一
		山中銀作	岡本貞太郎	深谷与市	横山群司	江原亀太郎
		鈴木基之	藤田良三	杉浦与一郎	磯村真	鈴木源松
		石原鎰郎	中村敏	渡部万次郎	内藤邦次	早川藤雄
		都築新一	江川幸衛	原田鍵一	清水義男	原三十一
		榊原市蔵	近藤音松	内藤小六	宮田一松	
東中評価委員会	9	◎深谷巌朝	○毛受市三	江坂新太郎	浜野順一	岡本貞太郎
		磯村真	内藤邦次	江川幸衛	清水義男	
十三塚調査特別委員会	5	◎横山群司	○江坂新太郎	江原亀太郎	杉浦与一郎	内藤邦次
(昭27.9.26~昭27.12.8)						
議会費調査特別委員会	5	◎深谷与市	○浜野順一	桜井善四郎	江坂新太郎	内藤邦次
(昭27.12.9~昭27.12.23)						

(4)　昭和28年2月4日～昭和28年2月25日

議会費調査処理特別委員会	5	◎深谷与市	○浜野順一	桜井善四郎	近藤音松	石原鎰郎
(昭28.2.4~昭28.2.25)						

(5)　昭和30年4月1日～昭和30年7月9日

日中貿易促進委員会	8	◎大野善二	○磯村温	野村鉄次郎	加藤健治	藤田良三
		神谷金正	内藤小六	生川俊夫		
(昭29.9.3~昭30.7.9)						
依佐美駅新設促進委員会	8	◎嶋村俊次	○飯海平八郎	※角岡松男	榊原市蔵	※稲垣稔
		大野善二	津田豊輔	※加藤義家		
刈谷三好線バス開通促進委員会	8	◎嶋村俊次	○飯海平八郎	※加藤政之助	※塚本治一	※近藤賢蔵
		稲垣勇一郎	江原亀太郎	※清水久太郎		
立体交差特別委員会	6	◎野村鉄次郎	○藤田良三	加藤登	大野善二	杉浦与一郎
(昭30.2.9~昭30.2.11)		磯村温				
(昭30.2.12~昭30.6.28)	6	◎大野善二	○内藤小六	野村鉄次郎（昭30．3．29まで）		磯村温
		神谷金正	藤田良三	井野亮一（昭30．5．19より）		

注　※は依佐美村・富士松村との合併に伴う刈谷市特別委員設置条例による特別委員、議会の権限に属する事項について参与。

(6)　昭和30年8月31日～昭和31年9月7日

国際貿易促進委員会	7	◎神谷金正	○磯村温	藤田良三	杉浦与一郎	塚本治一
		山田広作	生川俊夫			

委員会名	実数	委員				
(7)　昭和31年8月12日～昭和32年8月26日						
議会運営委員会	9	◎加藤　登	○三浦隆治	藤田良三	杉浦藤太郎	杉浦与一郎
		永見広治	江坂重郎	杉浦鉦一郎	清水義男	
公営企業委員会	13	◎杉浦与一郎	○永見広治	○杉浦鉦一郎	早川守治郎	神谷治三郎
(昭31．11．2)		生川俊夫	深谷古一	鈴木立男	岡本辰巳	小野田幹夫
		江川幸衛	杉浦栄四郎	山中銀作		
国際貿易促進委員会	7	◎山田広作	○磯村　温	生川俊夫	深谷古一	塚本治一
		加藤末吉	伊佐治幸一			
(昭31．9．7～昭32．8．26)						
(8)　昭和32年8月26日～昭和33年8月25日						
議会運営委員会	9	◎加藤末吉	○三浦隆治	生川俊夫	山岡高福	深谷古一
		宮野若雄	塚本治一	岡本辰巳	山中銀作	
国際貿易促進委員会	7	◎近藤　廉	○磯村　温	加藤幸明	杉浦鉦一郎	伊佐治幸一
		森　源一	丹羽義男			
上水道委員会	9	◎渡辺正夫	○小野田幹夫	藤田良三	柴田芳雄	杉浦藤太郎
		杉浦与一郎	山田広作	江坂重郎	野村鉄次郎	
町名設定委員会	8	◎清水義男	○神谷治三郎	加藤　登	早川甚三郎	鈴木立男
		江川幸衛	近藤賢蔵	杉浦栄四郎		
(9)　昭和33年8月25日～昭和34年7月27日						
議会運営委員会	9	◎深谷古一	○宮野若雄	早川守治郎	藤田良三	三浦隆治
		永見広治	塚本治一	野村鉄次郎	近藤賢蔵	
国際貿易促進委員会	7	◎磯村　温	○渡辺正夫	神谷治郎	生川俊夫	岡本辰巳
		小野田幹夫	杉浦栄四郎			
上水道委員会	8	◎伊佐治幸一	○杉浦鉦一郎	加藤　登	柴田芳雄	山岡高福
		杉浦与一郎	早川甚三郎	鈴木立男		
町名設定委員会	8	◎江川幸衛	○丹羽義男	杉浦藤太郎	加藤末吉	加藤幸明
		山田広作	清水義男	山中銀作		
(10)　昭和34年8月12日～昭和35年3月31日						
議会運営委員会	9	◎鈴木立男	○近藤秀正	内藤小六	永見広治	生川俊夫
		藤田良三	丹羽義男	岡本辰巳	森　源一	
国際貿易促進委員会	7	◎加藤　登	○柘植貞雄	山口政一	筒井佳美	近藤賢蔵
		近藤新太郎	江川幸衛			
水道委員会	9	◎杉浦与一郎	○酒井　博	渡辺正夫	磯村　温	深谷古一
		加藤義家	杉浦鉦一郎	石原信夫	江坂新太郎	
町名設定委員会	9	◎深谷与市	○山本勝彦	近藤松太郎	加藤栄三	山中銀作
		清水　寛	加藤健治	三浦隆治	柴田芳雄	
(11)　昭和35年4月1日～昭和36年4月1日						
議会運営委員会	10	◎丹羽義男	○山口政一	近藤賢蔵	磯村　温	山中銀作
		加藤義家	加藤　登	加藤幸明	柴田芳雄	江原亀太郎
国際貿易促進委員会	7	◎磯村　温	○渡辺正夫	酒井　博	生川俊夫	杉浦鉦一郎
		加藤幸明	深谷与市			
水道委員会	9	◎加藤健治	○山本勝彦	内藤小六	山口政一	加藤栄三
		山中銀作	清水　寛	近藤新太郎	三浦隆治	
町名設定委員会	9	◎深谷古一	○筒井佳美	加藤義家	藤田良三	加藤　登
		丹羽義男	石原信夫	近藤秀正	江原亀太郎	
工場誘致委員会	9	◎永見広治	○近藤松太郎	近藤賢蔵	柘植貞雄	杉浦与一郎
		鈴木立男	江川幸衛	江坂新太郎	柴田芳雄	
(12)　昭和36年4月1日～昭和37年4月1日						
議会運営委員会	9	◎江原亀太郎(昭36．9．22まで)		◎加藤幸明(昭36．10．3より)	○酒井　博	
		山本勝彦	生川俊夫	杉浦鉦一郎	岡本辰巳(昭36．9．23より)	
		加藤幸明(昭36．10．2まで)		柴田芳雄	森　源一	江原亀太郎
国際貿易促進委員会	7	◎山口政一	○三浦隆治	加藤栄三	渡辺正夫	清水　寛
		加藤健治	江坂新太郎			

委員会名	実数	委員				
水道委員会	9	◎近藤松太郎	○石原信夫	近藤賢蔵	磯村温	杉浦与一郎
		加藤登	深谷与市	丹羽義男	近藤秀正	
工場誘致委員会	9	◎山中銀作	○柘植貞雄	内藤小六	筒井佳美	深谷古一
		鈴木立男	加藤義家	近藤新太郎	江川幸衛	

(13)　昭和37年4月1日～昭和38年2月5日

議会運営委員会	9	◎三浦隆治	○鈴木立男	山口政一	山本勝彦	永見広治
		杉浦与一郎	山中銀作	深谷与市	近藤新太郎	
国際貿易促進委員会	7	◎磯村温	○近藤松太郎	柘植貞雄	生川俊夫	加藤義家
		杉浦鉦一郎	加藤幸明			
水道委員会	9	◎深谷古一	○近藤秀正	加藤栄三	筒井佳美	加藤健治
		岡本辰巳	江川幸衛	江坂新太郎	森源一	
工場運輸通信委員会	9	◎石原信夫	○藤田良三	酒井博	渡辺正夫	近藤賢蔵
		清水寛	丹羽義男	柴田芳雄	江原亀太郎	

(14)　昭和38年2月5日～昭和38年7月27日

議会運営委員会	9	◎近藤松太郎	○江坂新太郎	筒井佳美	加藤義家	藤田良三
		加藤健治	加藤登	江川幸衛	江原亀太郎	
国際貿易促進委員会	7	◎磯村温	○加藤栄三	近藤賢蔵	杉浦与一郎	生川俊夫
		石原信夫	森源一			
水道委員会	9	◎柘植貞雄	○酒井博	山口政一	渡辺正夫	鈴木立男
		岡本辰巳	加藤幸明	柴田芳雄	近藤秀正	
工場運輸通信委員会	9	◎清水寛	○山本勝彦	内藤小六	永見広治	深谷古一
		山中銀作	深谷与市	丹羽義男	近藤新太郎	

(15)　昭和38年8月8日～昭和39年8月8日

議会運営委員会	9	◎加藤登	○渡辺正夫	伊佐治幸一	山本勝彦	岡本辰巳
		永見広治	杉浦鉦一郎	深谷古一	江原亀太郎	

(16)　昭和39年8月8日～昭和40年8月3日

議会運営委員会	8	◎内藤小六	○生川俊夫（昭39. 10. 7まで）		○筒井佳美（昭39. 10. 8より）	
		加藤総一（昭39. 10. 8より）		山本勝彦（昭39. 10. 7まで）	清水寛	
		近藤賢蔵	森源一	山中銀作	杉浦与一郎	

(17)　昭和40年8月3日～昭和41年8月4日

議会運営委員会	8	◎杉浦鉦一郎	○石川伊代吉	酒井敬堯	柘植俊二	小野田弘
		渡辺正夫	加藤幸明	江原亀太郎		

(18)　昭和41年8月4日～昭和42年7月27日

正副委員長会	8	◎筒井佳美	○柘植俊二	酒井敬堯	石川伊代吉	都築登
		山口一男	永見広治	内藤小六		

注　申し合わせによる議会運営委員会は、昭和41年8月の役員改選の際、民主クラブの解散（8月4日）により無所属クラブのほかに代表を出す者がなくなったため構成できず、議会運営委員会の行った事項については常任委員会の委員長、副委員長で正副委員長会を構成して行うことになる。

(19)　昭和42年8月8日～昭和43年8月8日

議会運営委員会	8	◎杉浦鉦一郎	○小野田弘	鈴木雅勝	石川伊代吉	都築登
		筒井佳美	江原亀太郎	杉浦与一郎		

(20)　昭和43年8月8日～昭和44年8月8日

議会運営委員会	8	◎加藤登	○江坂佐太郎	椙山東	角岡与	清水寛
		山本勝彦	渡辺正夫	鈴木立男		

(21)　昭和44年8月8日～昭和45年8月8日

議会運営委員会	8	◎杉浦与一郎	○都築弥三彦	長谷川一行	山口一男	近藤松太郎
		伊佐治幸一	杉浦鉦一郎	内藤小六		

委員会名	実数	委員				
(22)　昭和45年8月8日～昭和46年7月27日						
議会運営委員会	8	◎加藤幸明	○椙山東	近藤天海	酒井敬堯	小野田弘
		深谷与市	江原亀太郎	生川俊夫		
(23)　昭和46年8月7日～昭和47年8月7日						
議会運営委員会	8	◎杉浦与一郎	○角岡与	神谷金治	入江清	深谷永二
		都築弥三彦	長谷川一行	渡辺正夫		
(24)　昭和47年8月7日～昭和48年8月7日						
議会運営委員会	8	◎鈴木立男	○近藤稔	黒田伝一	竹内正門	近藤天海
		柘植俊二	加藤幸明	生川俊夫		
(25)　昭和48年8月7日～昭和49年8月7日						
議会運営委員会	10	◎杉浦与一郎	○加藤和夫	浅井新一	平野定治	椙山東
		鈴木雅勝	酒井敬堯	筒井佳美	渡辺正夫	江原亀太郎
(26)　昭和49年8月7日～昭和50年7月27日						
議会運営委員会	10	◎杉浦与一郎	○近藤克巳	神谷鋭治	入江清	都築弥三彦
		野村彦次	酒井博	都築登	清水寛	加藤幸明
(27)　昭和50年8月9日～昭和51年8月9日						
議会運営委員会	10	◎角岡与	○竹内正門	清水銀松	加藤和夫	黒田伝一
		都築弥三彦	野村彦次	長谷川一行	加藤幸明	杉浦与一郎
流域下水道対策委員会	10	◎深谷古一	○椙山東	伊藤達夫	神谷鋭治	入江清
(昭50.11.15)		長谷川一行	清水寛	加藤幸明	鈴木立男	杉浦与一郎
(28)　昭和51年8月9日～昭和52年8月9日						
議会運営委員会	10	◎鈴木立男	○神谷鋭治	渡辺豊	深谷永二	入江清
		野村彦次	長谷川一行	酒井敬堯	清水寛	生川俊夫
流域下水道対策	10	◎深谷古一	○椙山東	伊藤達夫	神谷鋭治	入江清
委員会		長谷川一行	清水寛	加藤幸明	鈴木立男	杉浦与一郎
(29)　昭和52年8月9日～昭和53年8月9日						
議会運営委員会	10	◎角岡与	○近藤稔	本多耕三	大島正三	浅井新一
		野村彦次	椙山東	酒井博	深谷古一	杉浦与一郎
流域下水道対策	10	◎深谷古一	○生川俊夫	神谷金治	伊藤達夫	入江清
委員会		酒井博	都築登	清水寛	加藤幸明	鈴木立男
(30)　昭和53年8月10日～昭和54年7月27日						
議会運営委員会	10	◎鈴木立男	○加藤博	岡本晶	神谷金治	伊藤達夫
		近藤克巳	椙山東	酒井博	都築登	加藤幸明
流域下水道対策	10	◎都築登	○都築弥三彦	加藤兼治郎	大島正三	神谷鋭治
委員会		(昭54. 5. 4辞職)	野村彦次	酒井博	加藤幸明	深谷古一
		鈴木立男				
(31)　昭和54年8月11日～昭和55年8月11日						
議会運営委員会	12	◎鈴木立男(昭55. 6. 3死亡)		◎深谷永二(昭55. 6. 12より)		○本多耕三
		丹羽健一	斎藤政志	大島正三	神谷金治	深谷永二
		(昭55. 6. 11まで)	近藤克巳	今尾秀之	野村彦次	酒井敬堯
		生川俊夫(昭55. 4. 16まで)		椙山東(昭55. 4. 17より)		
(32)　昭和55年8月11日～昭和56年8月11日						
議会運営委員会	11	◎加藤和夫	○入江清	鈴木重明	渡辺豊	岡本晶
		井上和恵	山口一男	椙山東	野村彦次	都築登
		清水寛				
(33)　昭和56年8月11日～昭和57年8月12日						
議会運営委員会	10	◎酒井博	○黒田伝一	久野金春	近藤拓治	加藤博
		浅井新一	神谷鋭治	伊藤達夫	都築登	椙山東

委員会名	実数	委員				
		（昭57．7．13より）				
(34)　昭和57年8月12日～昭和58年7月27日						
議会運営委員会	10	◎清水　寛	○入江　清	深谷　甫	大島正三	近藤　稔
		神谷金治	今尾秀之（昭58．7．7失職）		都築弥三彦	野村彦次
		角岡　与（昭58．7．7失職）				
(35)　昭和58年8月8日～昭和59年8月9日						
議会運営委員会	10	◎酒井　博	○遠藤時彦	渡辺金也	鈴木重明	深谷　甫
		渡辺　豊	本多耕三	浅井新一	伊藤達夫	神谷金治
(36)　昭和59年8月9日～現在に至る						
議会運営委員会	9	◎清水　寛	○伊藤直樹	稲垣鍵一	近藤拓治	加藤　博
		中原　進	加藤兼治郎	神谷鋭治	近藤克巳	

11　予算審査特別委員会・決算審査特別委員会一覧

名称	定数	設置期間	目的
決算認定特別委員会	9	昭和27年３月10日設置 昭和27年３月31日廃止	昭和25年度決算審査のため
決算認定特別委員会	9	昭和28年３月18日設置 昭和28年３月26日廃止	昭和26年度決算審査のため
決算認定特別委員会	9	昭和29年３月11日設置 昭和29年３月29日廃止	昭和27年度決算審査のため
決算認定特別委員会	10	昭和30年３月18日設置 昭和30年３月30日廃止	昭和28年度決算審査のため
決算認定特別委員会	12	昭和31年３月10日設置 昭和31年３月28日廃止	昭和29年度決算審査のため
決算認定特別委員会	議員全員	昭和32年３月12日設置 昭和32年３月27日廃止	昭和30年度決算審査のため
決算認定特別委員会	8	昭和32年12月16日設置 昭和32年12月21日廃止	昭和31年度決算審査のため
決算認定特別委員会	8	昭和33年12月15日設置 昭和33年12月20日廃止	昭和32年度決算審査のため
決算認定特別委員会	8	昭和34年12月16日設置 昭和34年12月22日廃止	昭和33年度決算審査のため
決算認定特別委員会	8	昭和35年12月19日設置 昭和35年12月24日廃止	昭和34年度決算審査のため
決算認定特別委員会	8	昭和36年12月19日設置 昭和36年12月27日廃止	昭和35年度決算審査のため
決算審査特別委員会	8	昭和37年12月19日設置 昭和37年12月26日廃止	昭和36年度決算審査のため
決算審査特別委員会	8	昭和38年12月18日設置 昭和38年12月23日廃止	昭和37年度決算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和39年３月17日設置 昭和39年３月28日廃止	昭和39年度予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和39年６月30日設置 昭和39年７月３日廃止	昭和39年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和39年９月22日設置 昭和39年９月28日廃止	昭和39年度補正予算審査のため
決算審査特別委員会	8	昭和39年12月18日設置 昭和39年12月24日廃止	昭和38年度決算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和39年12月18日設置 昭和39年12月24日廃止	昭和39年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和40年３月12日設置 昭和40年３月26日廃止	昭和39年度補正予算、昭和40年度予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和40年６月22日設置 昭和40年６月26日廃止	昭和40年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和40年９月20日設置 昭和40年９月25日廃止	昭和40年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和40年12月20日設置 昭和40年12月25日廃止	昭和40年度補正予算審査のため
決算審査特別委員会	8	昭和40年12月20日設置 昭和40年12月25日廃止	昭和39年度決算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和41年３月12日設置 昭和41年３月28日廃止	昭和40年度補正予算、昭和41年度予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和41年６月21日設置 昭和41年６月25日廃止	昭和41年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和41年９月22日設置 昭和41年９月29日廃止	昭和41年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和41年12月19日設置 昭和41年12月23日廃止	昭和41年度補正予算審査のため
決算審査特別委員会	8	昭和41年12月19日設置 昭和41年12月23日廃止	昭和40年度決算審査のため

名称	定数	設置期間	目的
予算審査特別委員会	議員全員	昭和42年3月10日設置 昭和42年3月25日廃止	昭和41年度補正予算、昭和42年度予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和42年9月30日設置 昭和42年10月7日廃止	昭和42年度補正予算審査のため
決算審査特別委員会	9	昭和42年12月19日設置 昭和42年12月23日廃止	昭和41年度決算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和42年12月19日設置 昭和42年12月23日廃止	昭和42年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和43年3月13日設置 昭和43年3月27日廃止	昭和42年度補正予算、昭和43年度予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和43年6月20日設置 昭和43年6月25日廃止	昭和43年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和43年9月25日設置 昭和43年9月30日廃止	昭和43年度補正予算審査のため
決算審査特別委員会	9	昭和43年9月25日設置 昭和43年9月30日廃止	昭和42年度水道事業会計決算審査のため
決算審査特別委員会	9	昭和43年12月17日設置 昭和43年12月23日廃止	昭和42年度決算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和43年12月17日設置 昭和43年12月23日廃止	昭和43年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和44年3月13日設置 昭和44年3月27日廃止	昭和43年度補正予算、昭和44年度予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和44年6月18日設置 昭和44年6月23日廃止	昭和44年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和44年9月26日設置 昭和44年10月2日廃止	昭和44年度補正予算審査のため
決算審査特別委員会	9	昭和44年9月26日設置 昭和44年10月2日廃止	昭和43年度水道事業会計決算審査のため
決算審査特別委員会	9	昭和44年12月15日設置 昭和44年12月20日廃止	昭和43年度決算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和44年12月15日設置 昭和44年12月20日廃止	昭和44年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和45年3月13日設置 昭和45年3月27日廃止	昭和44年度補正予算、昭和45年度予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和45年6月17日設置 昭和45年6月22日廃止	昭和45年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和45年9月23日設置 昭和45年9月29日廃止	昭和45年度補正予算審査のため
決算審査特別委員会	8	昭和45年9月23日設置 昭和45年9月29日廃止	昭和44年度水道事業会計決算審査のため
決算審査特別委員会	8	昭和45年12月18日設置 昭和45年12月24日廃止	昭和44年度決算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和45年12月18日設置 昭和45年12月24日廃止	昭和45年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和46年3月13日設置 昭和46年3月26日廃止	昭和45年度補正予算、昭和46年度予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和46年9月22日設置 昭和46年9月29日廃止	昭和46年度補正予算審査のため
決算審査特別委員会	9	昭和46年9月22日設置 昭和46年9月29日廃止	昭和45年度水道事業会計決算審査のため
決算審査特別委員会	9	昭和46年12月15日設置 昭和46年12月21日廃止	昭和45年度決算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和46年12月15日設置 昭和46年12月21日廃止	昭和46年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和47年3月13日設置 昭和47年3月29日廃止	昭和46年度補正予算、昭和47年度予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和47年6月16日設置 昭和47年6月21日廃止	昭和47年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和47年9月8日設置 昭和47年9月14日廃止	昭和47年度補正予算審査のため

名称	定数	設置期間	目的
決算審査特別委員会	9	昭和47年9月8日設置 昭和47年9月14日廃止	昭和46年度水道事業会計決算審査のため
決算審査特別委員会	9	昭和47年12月15日設置 昭和47年12月21日廃止	昭和46年度決算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和47年12月15日設置 昭和47年12月21日廃止	昭和47年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和48年3月15日設置 昭和48年3月28日廃止	昭和47年度補正予算、昭和48年度予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和48年6月11日設置 昭和48年6月15日廃止	昭和48年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和48年9月19日設置 昭和48年9月26日廃止	昭和48年度補正予算審査のため
決算審査特別委員会	9	昭和48年9月19日設置 昭和48年9月26日廃止	昭和47年度水道事業会計決算審査のため
決算審査特別委員会	9	昭和48年12月14日設置 昭和48年12月21日廃止	昭和47年度決算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和48年12月14日設置 昭和48年12月21日廃止	昭和48年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和49年3月12日設置 昭和49年3月28日廃止	昭和48年度補正予算、昭和49年度予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和49年6月11日設置 昭和49年6月17日廃止	昭和49年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和49年9月19日設置 昭和49年9月26日廃止	昭和49年度補正予算審査のため
決算審査特別委員会	9	昭和49年9月19日設置 昭和49年9月26日廃止	昭和48年度水道事業会計決算審査のため
決算審査特別委員会	9	昭和49年12月13日設置 昭和49年12月20日廃止	昭和48年度決算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和49年12月14日設置 昭和49年12月20日廃止	昭和49年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和50年3月10日設置 昭和50年3月28日廃止	昭和49年度補正予算、昭和50年度予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和50年9月23日設置 昭和50年9月30日廃止	昭和50年度補正予算審査のため
決算審査特別委員会	9	昭和50年9月23日設置 昭和50年9月30日廃止	昭和49年度水道事業会計決算審査のため
決算審査特別委員会	9	昭和50年12月12日設置 昭和50年12月19日廃止	昭和49年度決算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和50年12月12日設置 昭和50年12月19日廃止	昭和50年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和51年3月8日設置 昭和51年3月26日廃止	昭和50年度補正予算、昭和51年度予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和51年6月22日設置 昭和51年6月26日廃止	昭和51年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和51年9月21日設置 昭和51年9月29日廃止	昭和51年度補正予算審査のため
決算審査特別委員会	9	昭和51年9月21日設置 昭和51年9月29日廃止	昭和50年度水道事業会計決算審査のため
決算審査特別委員会	9	昭和51年12月17日設置 昭和51年12月24日廃止	昭和50年度決算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和51年12月17日設置 昭和51年12月24日廃止	昭和51年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和52年3月8日設置 昭和52年3月26日廃止	昭和51年度補正予算、昭和52年度予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和52年6月15日設置 昭和52年6月21日廃止	昭和52年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和52年9月21日設置 昭和52年9月29日廃止	昭和52年度補正予算審査のため
決算審査特別委員会	9	昭和52年9月21日設置 昭和52年9月29日廃止	昭和51年度水道事業会計決算審査のため

名称	定数	設置期間	目的
決算審査特別委員会	9	昭和52年12月14日設置 昭和52年12月21日廃止	昭和51年度決算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和52年12月14日設置 昭和52年12月21日廃止	昭和52年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和53年3月7日設置 昭和53年3月24日廃止	昭和52年度補正予算、昭和53年度予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和53年6月6日設置 昭和53年6月12日廃止	昭和53年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和53年9月21日設置 昭和53年9月28日廃止	昭和53年度補正予算審査のため
決算審査特別委員会	9	昭和53年9月21日設置 昭和53年9月28日廃止	昭和52年度水道事業会計決算審査のため
決算審査特別委員会	9	昭和53年12月13日設置 昭和53年12月20日廃止	昭和52年度決算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和53年12月13日設置 昭和53年12月20日廃止	昭和53年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和54年3月13日設置 昭和54年3月22日廃止	昭和53年度補正予算、昭和54年度予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和54年9月19日設置 昭和54年9月27日廃止	昭和54年度補正予算審査のため
決算審査特別委員会	9	昭和54年9月19日設置 昭和54年9月27日廃止	昭和53年度水道事業会計決算審査のため
決算審査特別委員会	9	昭和54年12月14日設置 昭和54年12月21日廃止	昭和53年度決算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和54年12月14日設置 昭和54年12月21日廃止	昭和54年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和55年3月5日設置 昭和55年3月25日廃止	昭和54年度補正予算、昭和55年度予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和55年6月27日設置 昭和55年7月3日廃止	昭和55年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和55年9月11日設置 昭和55年9月19日廃止	昭和55年度補正予算審査のため
決算審査特別委員会	9	昭和55年9月11日設置 昭和55年9月19日廃止	昭和54年度水道事業会計決算審査のため
決算審査特別委員会	9	昭和55年12月12日設置 昭和55年12月19日廃止	昭和54年度決算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和55年12月12日設置 昭和55年12月19日廃止	昭和55年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和56年3月10日設置 昭和56年3月27日廃止	昭和55年度補正予算、昭和56年度予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和56年6月19日設置 昭和56年6月25日廃止	昭和56年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和56年9月26日設置 昭和56年10月2日廃止	昭和56年度補正予算審査のため
決算審査特別委員会	9	昭和56年9月26日設置 昭和56年10月2日廃止	昭和55年度水道事業会計決算審査のため
決算審査特別委員会	9	昭和56年12月11日設置 昭和56年12月18日廃止	昭和55年度決算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和56年12月11日設置 昭和56年12月18日廃止	昭和56年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和57年3月10日設置 昭和57年3月27日廃止	昭和56年度補正予算、昭和57年度予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和57年6月18日設置 昭和57年6月25日廃止	昭和57年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和57年9月17日設置 昭和57年9月24日廃止	昭和57年度補正予算審査のため
決算審査特別委員会	9	昭和57年9月17日設置 昭和57年9月24日廃止	昭和56年度水道事業会計決算審査のため
決算審査特別委員会	9	昭和57年12月15日設置 昭和57年12月21日廃止	昭和56年度決算審査のため

名称	定数	設置期間	目的
予算審査特別委員会	議員全員	昭和57年12月15日設置 昭和57年12月21日廃止	昭和57年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和58年3月10日設置 昭和58年3月28日廃止	昭和57年度補正予算、昭和58年度予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和58年9月13日設置 昭和58年9月22日廃止	昭和58年度補正予算審査のため
決算審査特別委員会	9	昭和58年9月13日設置 昭和58年9月22日廃止	昭和57年度水道事業会計決算審査のため
決算審査特別委員会	9	昭和58年12月14日設置 昭和58年12月23日廃止	昭和57年度決算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和58年12月14日設置 昭和58年12月23日廃止	昭和58年度補正予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和59年3月8日設置 昭和59年3月27日廃止	昭和58年度補正予算、昭和59年度予算審査のため
予算審査特別委員会	議員全員	昭和59年6月12日設置 昭和59年6月19日廃止	昭和59年度補正予算審査のため

注　予算審査特別委員会―議員全員で構成し常任委員会等ごとに分科会を設置し審査。

12　歴代市長・助役・収入役・固定資産評価員一覧

(1)　歴代市長（町長・村長）

（地方自治法公布後、昭和22年4月、市制施行昭和25年4月1日）

区分	氏名	就任年月日	退任年月日
刈谷町長 初代	竹中七郎	昭和22年　4月6日	昭和22年　5月2日
2代	石原平一郎	昭和22年　5月20日	昭和23年　9月13日
3代	岡本謹平	昭和23年　10月31日	昭和25年　3月31日
依佐美村長 初代	丹羽権九郎	昭和22年　4月16日	昭和26年　4月15日
2代	丹羽権九郎	昭和26年　4月24日	昭和30年　3月31日
富士松村長 初代	近藤賢蔵	昭和22年　4月5日	昭和26年　4月4日
2代	近藤伊三郎	昭和26年　4月23日	昭和29年　4月5日
3代	冨川誠一	昭和29年　5月21日	昭和30年　3月31日
刈谷市長 初代	岡本謹平	昭和25年　4月1日	昭和27年　10月31日
2代	岡本謹平	昭和27年　11月1日	昭和30年　7月2日
3代	竹中七郎	昭和30年　7月20日	昭和34年　7月19日
4代	高田一郎	昭和34年　7月20日	昭和38年　7月19日
5代	高田一郎	昭和38年　7月20日	昭和42年　7月19日
6代	宮田一松	昭和42年　7月20日	昭和46年　7月19日
7代	宮田一松	昭和46年　7月20日	昭和50年　7月19日
8代	宮田一松	昭和50年　7月20日	昭和54年　7月19日

区分	氏名	就任年月日	退任年月日
9代	宮田一松	昭和54年　7月20日	昭和58年　7月19日
10代	角岡与	昭和58年　7月20日	現在に至る

(2)　歴代助役

（地方自治法公布後）

区分	氏名	就任年月日	退任年月日
刈谷町初代	早川守治郎	昭和22年　4月24日	昭和22年　5月27日
2代	早川守治郎	昭和22年　5月28日	昭和23年　9月10日
2代	久米兵之助	昭和22年　5月28日	昭和23年　9月10日
3代	磯村佐太郎	昭和23年　9月11日	昭和23年　11月8日
4代	鈴木幸衛	昭和23年　11月12日	昭和25年　3月31日
刈谷市初代	鈴木幸衛	昭和25年　4月1日	昭和27年　11月11日
初代	竹中次郎	昭和25年　4月1日	昭和27年　11月11日
2代	鈴木幸衛	昭和27年　11月12日	昭和30年　8月2日
3代	丹羽権九郎	昭和30年　8月13日	昭和34年　8月12日
3代	高田一郎	昭和30年　12月16日	昭和34年　7月10日
4代	宮田一松	昭和34年　9月30日	昭和38年　9月29日
5代	宮田一松	昭和38年　9月30日	昭和40年　12月28日
6代	深津千里	昭和41年　7月1日	昭和45年　6月30日
7代	深津千里	昭和45年　7月1日	昭和46年　11月10日
8代	谷沢幸郎	昭和47年　1月25日	昭和51年　1月24日
9代	谷沢幸郎	昭和51年　1月25日	昭和55年　1月24日
10代	大嶌守	昭和55年　1月25日	昭和59年　1月24日
11代	藤井市三郎	昭和59年　1月25日	現在に至る

(3)　歴代収入役

（地方自治法公布後）

区分	氏名	就任年月日	退任年月日
刈谷町初代	河村要三	昭和20年　3月5日	昭和24年　3月4日
2代	河村要三	昭和24年　3月5日	昭和25年　3月31日
刈谷市初代	河村要三	昭和25年　4月1日	昭和28年　3月4日
2代	河村要三	昭和28年　3月5日	昭和31年　6月30日

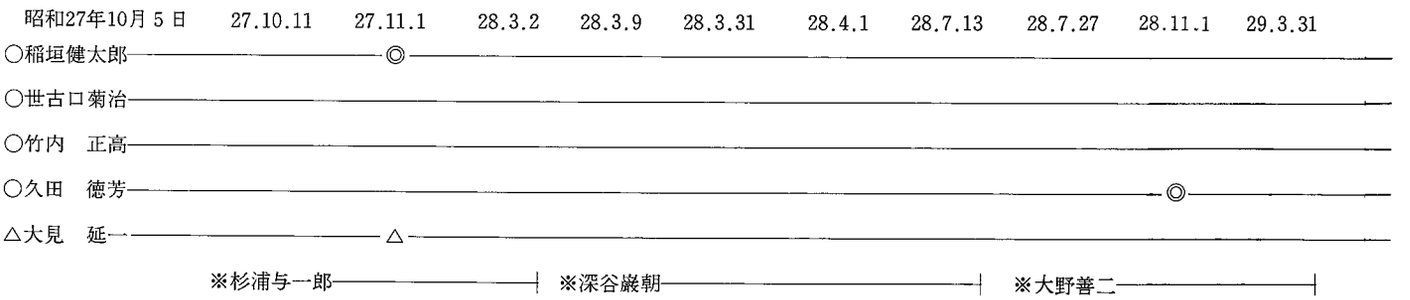
区分	氏　　名	就　任　年　月　日	退　任　年　月　日
3代	深　谷　律太郎	昭和31年　7月1日	昭和35年　6月30日
4代	深　谷　律太郎	昭和35年　7月1日	昭和39年　6月30日
5代	深　谷　律太郎	昭和39年　7月1日	昭和43年　6月30日
6代	石　原　信　夫	昭和43年　7月1日	昭和47年　6月30日
7代	石　原　信　夫	昭和47年　7月1日	昭和51年　6月30日
8代	野々山　茂　雄	昭和51年　7月1日	昭和55年　6月30日
9代	野々山　茂　雄	昭和55年　7月1日	昭和59年　6月30日
10代	宮　田　幸　一	昭和59年　7月1日	現在に至る

(4)　歴代固定資産評価員

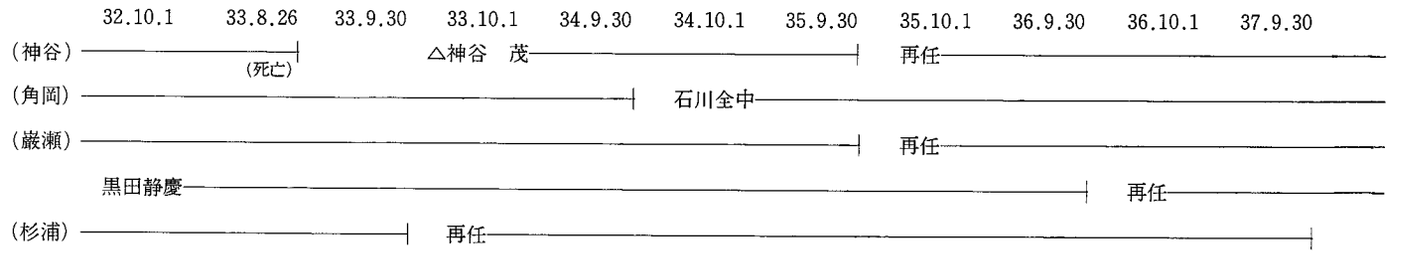
区分	氏　　名	就　任　年　月　日	退　任　年　月　日
初代	鈴　木　峯　一	昭和25年　12月31日	昭和30年　5月16日
2代	深　谷　律太郎	昭和30年　12月12日	昭和31年　6月30日
3代	河　村　要　三	昭和31年　8月11日	昭和34年　7月4日
4代	三、浦　圭　二	昭和34年　8月12日	昭和42年　11月26日
5代	谷　沢　幸　郎	昭和42年　12月19日	昭和47年　6月30日
6代	野々山　茂　雄	昭和47年　7月1日	昭和51年　8月9日
7代	神　谷　静　哉	昭和51年　8月10日	昭和53年　3月31日
8代	大　嶌　　守	昭和53年　6月6日	昭和55年　4月28日
9代	小　林　菊　松	昭和55年　4月30日	昭和57年　3月31日
10代	藤　井　市三郎	昭和57年　4月20日	昭和59年　4月23日
11代	水　谷　全　宏	昭和59年　4月24日	現在に至る

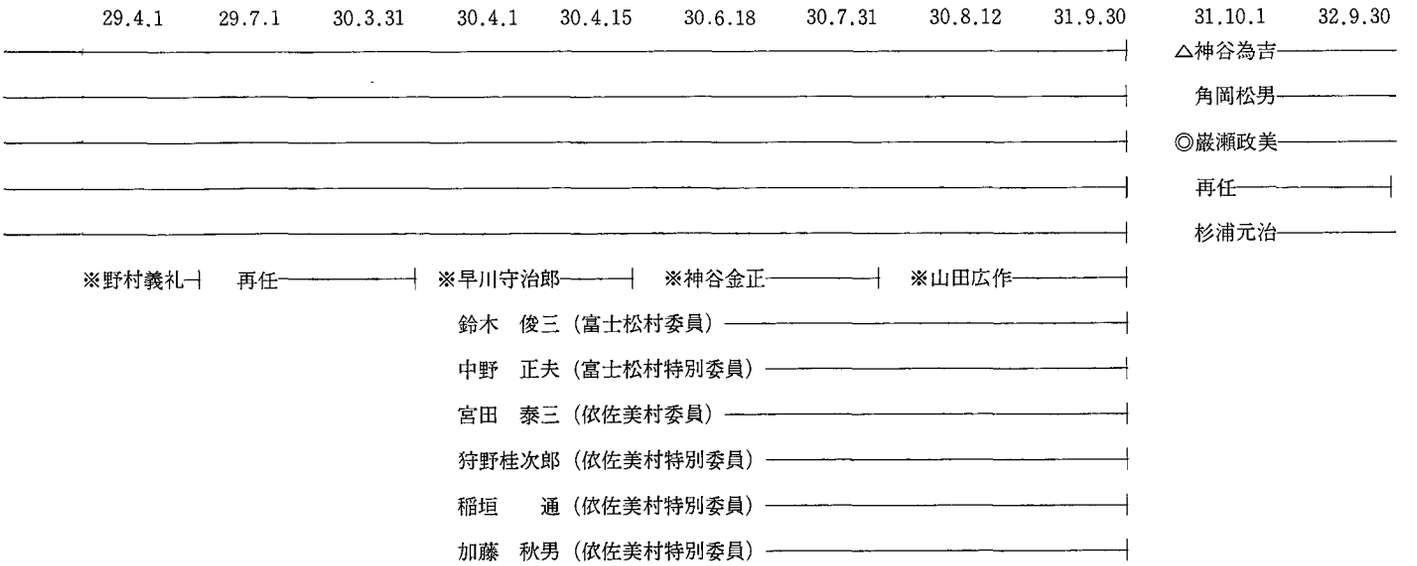
13　行政委員会委員一覧

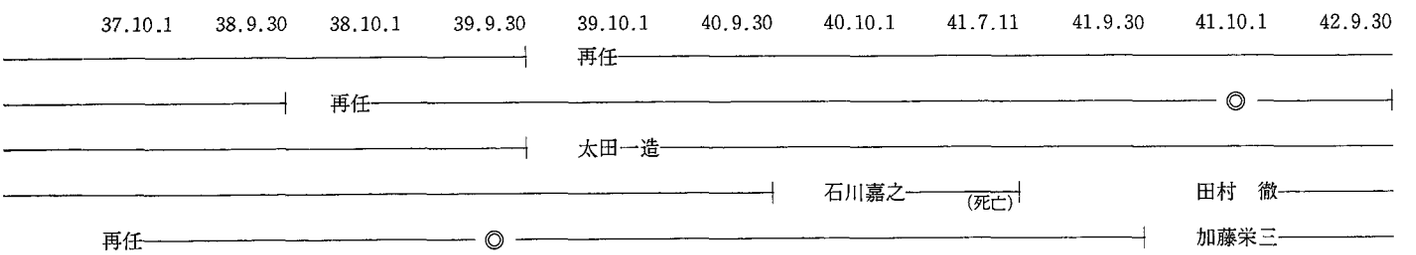
(1)　教育委員会委員

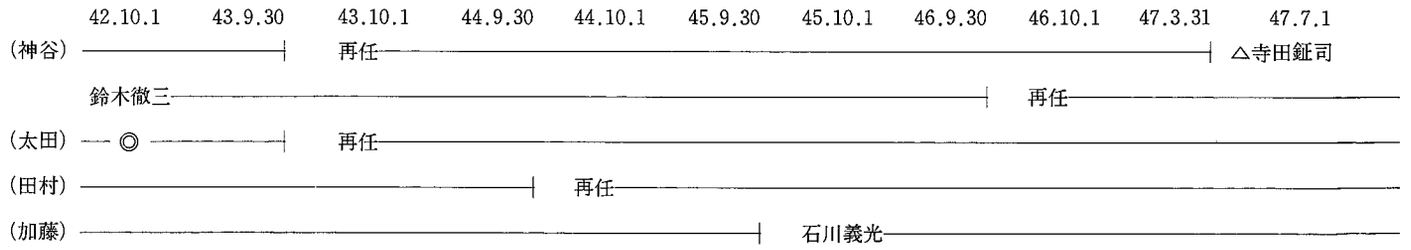


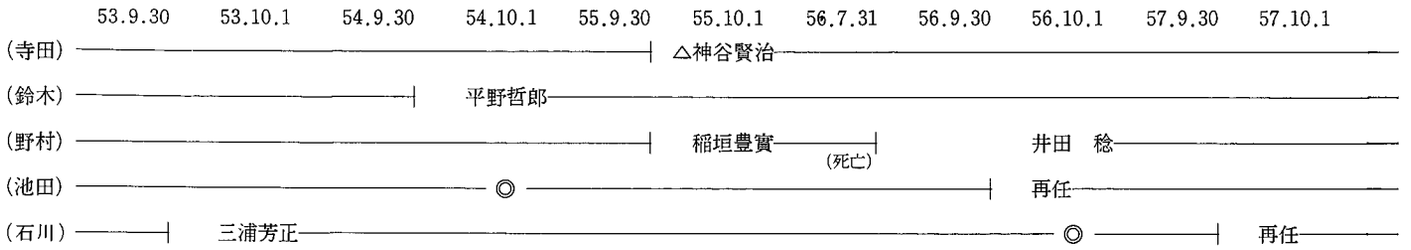
注1　――┤は退任、任期満了、在任中死亡を示す。
2　昭和27年11月1日市教育委員会発足、昭和31年6月30日法律162号（地方教育行政の組織及び運営に関する法律）により再編成。
3　◎は委員長を、△は教育長を、※は議会選出委員を、○は市教育委員会選挙昭和27年10月5日執行による当選委員を示す。
4　昭和30年4月1日合併に伴い、教育委員の増員が行われた。

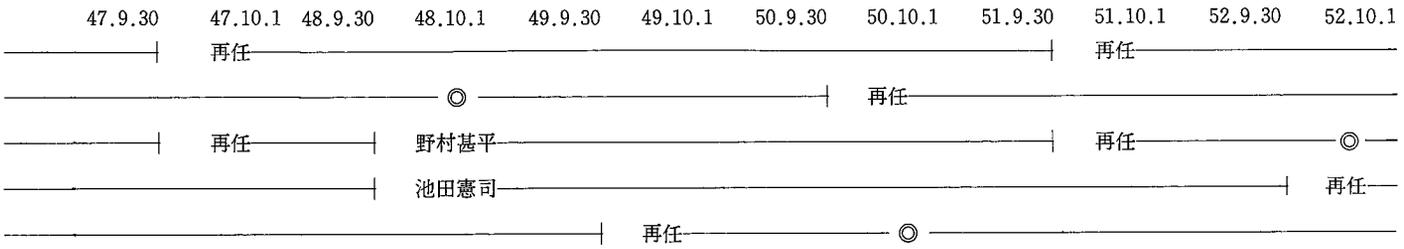


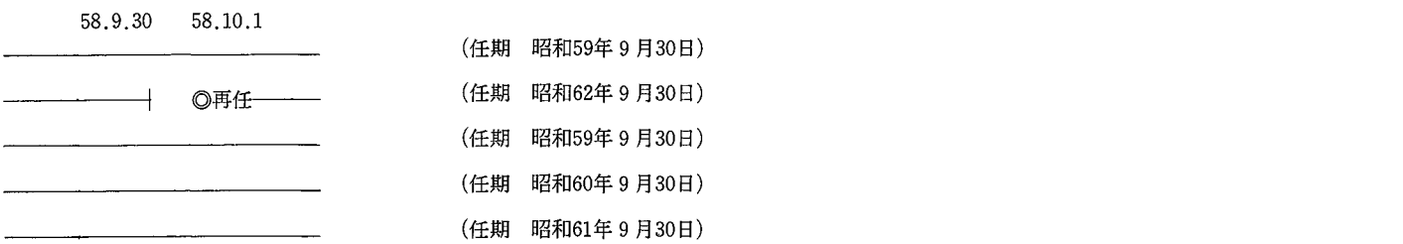

29.4.1
29.7.1
30.3.31
30.4.1
30.4.15
30.6.18
30.7.31
30.8.12
31.9.30
31.10.1
32.9.30
△神谷為吉
角岡松男
◎巌瀬政美
再任
杉浦元治
※野村義礼
再任
※早川守治郎
※神谷金正
※山田広作
鈴木　俊三（富士松村委員）
中野　正夫（富士松村特別委員）
宮田　泰三（依佐美村委員）
狩野桂次郎（依佐美村特別委員）
稲垣　　通（依佐美村特別委員）
加藤　秋男（依佐美村特別委員）


37.10.1
38.9.30
38.10.1
39.9.30
39.10.1
40.9.30
40.10.1
41.7.11
41.9.30
41.10.1
42.9.30
再任
再任
◎
太田一造
石川嘉之
(死亡)
田村　徹
再任
◎
加藤栄三


42.10.1
43.9.30
43.10.1
44.9.30
44.10.1
45.9.30
45.10.1
46.9.30
46.10.1
47.3.31
47.7.1
（神谷）
再任
△寺田鉦司
鈴木徹三
再任
（太田）
◎
再任
（田村）
再任
（加藤）
石川義光


53.9.30
53.10.1
54.9.30
54.10.1
55.9.30
55.10.1
56.7.31
56.9.30
56.10.1
57.9.30
57.10.1
（寺田）
△神谷賢治
（鈴木）
平野哲郎
（野村）
稲垣豊實
（死亡）
井田　稔
（池田）
◎
再任
（石川）
三浦芳正
◎
再任


47.9.30
47.10.1
48.9.30
48.10.1
49.9.30
49.10.1
50.9.30
50.10.1
51.9.30
51.10.1
52.9.30
52.10.1
再任
再任
◎
再任
再任
野村甚平
再任
◎
池田憲司
再任
再任
◎


58.9.30
58.10.1
◎再任
（任期　昭和59年９月30日）
（任期　昭和62年９月30日）
（任期　昭和59年９月30日）
（任期　昭和60年９月30日）
（任期　昭和61年９月30日）

(2)　選挙管理委員会委員

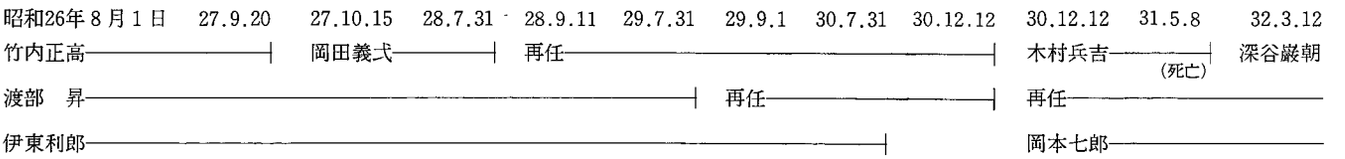
昭和23年12月5日	26.12.4	26.12.5	29.12.4	29.12.5	30.12.9	30.12.14	33.4.30	33.12.14	33.12.15
◎浅井靜二	┤	◎大山金蔵	┤	◎粟屋舜一	┤	◎広瀬惣平		┤	◎再任
岡田義弌	┤	三輪全龍	┤				野村一彦	┤	世古口菊治
神谷門平	┤	三井了幽	┤	再任	┤	加塚　博		┤	再任
神谷　茂	┤	再任	┤	田村　徹	┤	平野多郎		┤	長沢道太郎

注1　┤は退任、任期満了を示す。
2　◎は委員長を示す。

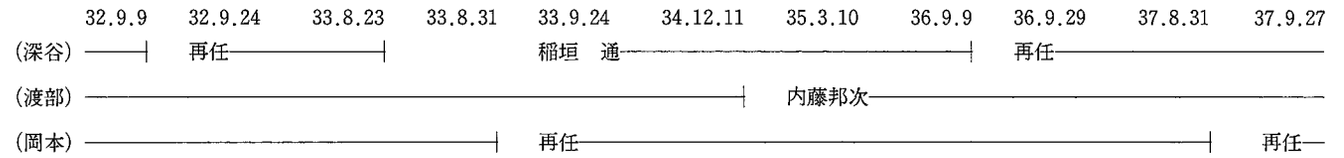
	35.3.31	35.4.1	36.6.9	36.7.1	36.12.19	36.12.19	39.12.18	39.12.19	43.12.18	43.12.19	47.12.18	47.12.19
(広瀬)						◎再任		◎再任		◎再任		◎再任
(世古口)						再任		再任		再任		三浦　進
(加塚)						再任		再任		近藤俊雄		再任
(長沢)		竹内大雄		酒井　釣		清水周造		再任		磯部　弘		再任

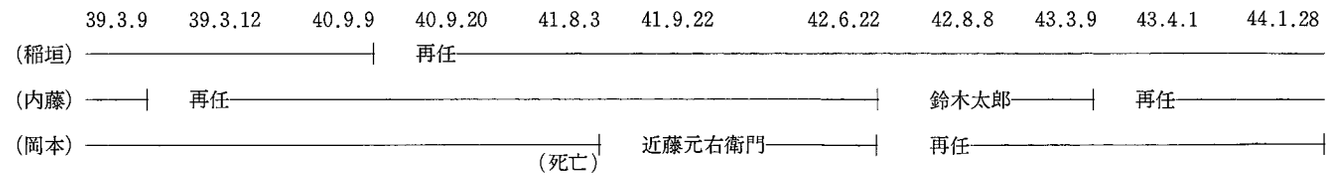
	51.12.18	51.12.19	55.12.18	55.12.19	57.10.13	57.10.14	
(広瀬)		◎再任		加藤伊三			(任期　昭和59年12月18日)
(三浦)		再任		◎再任			(任期　昭和59年12月18日)
(近藤)		再任		冨川弘哉		加藤　津	(任期　昭和59年12月18日)
(磯部)		稲垣　浩		再任			(任期　昭和59年12月18日)

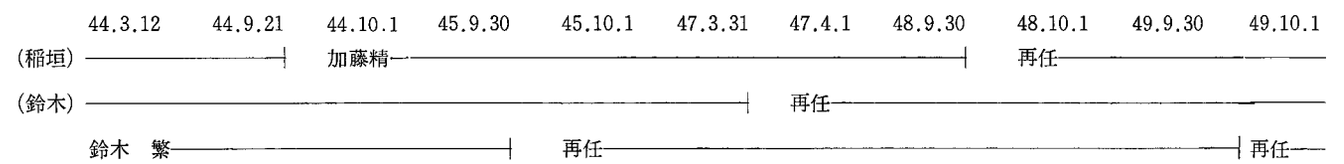
(3) 公平委員会委員

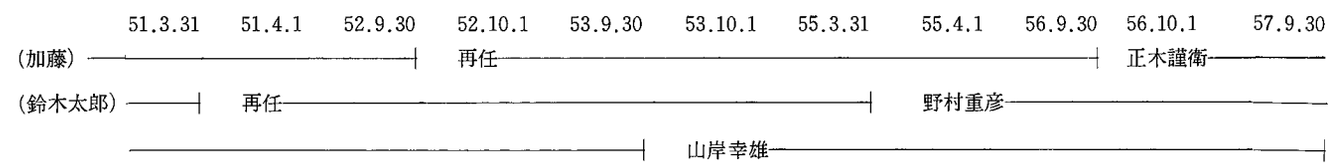


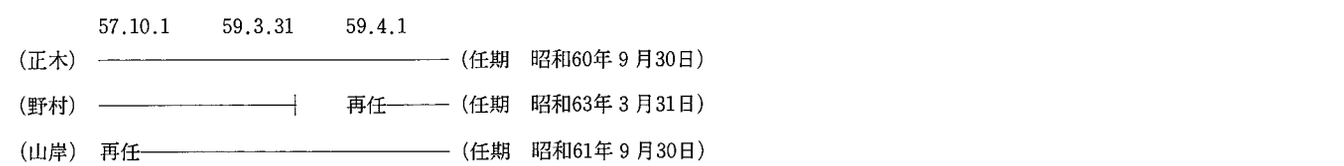
注１　――┤は退任、任期満了、在職中死亡を示す。



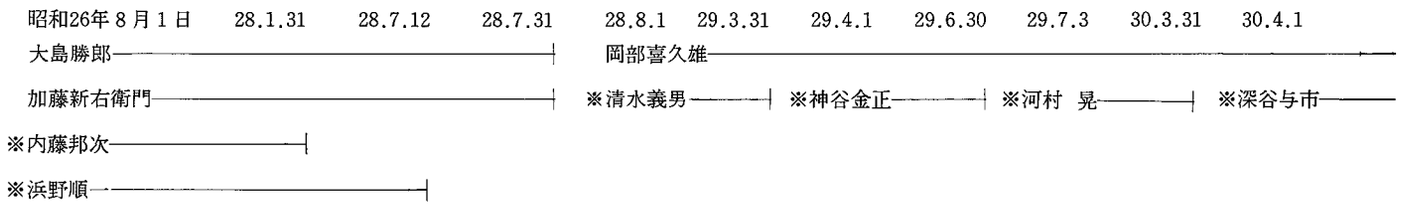




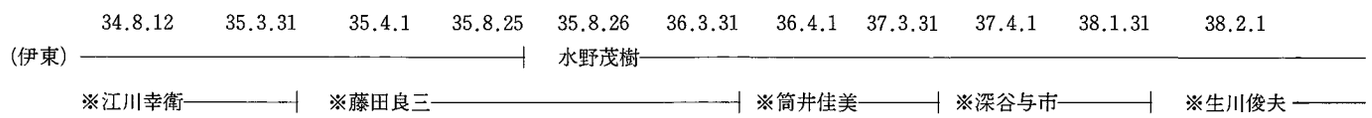


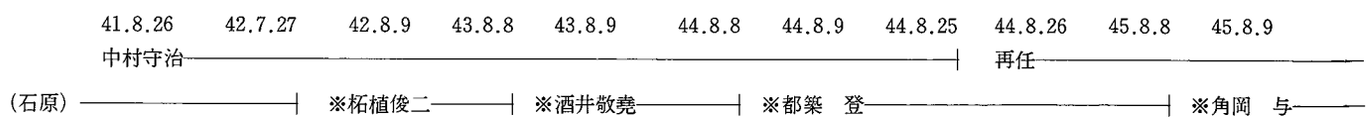


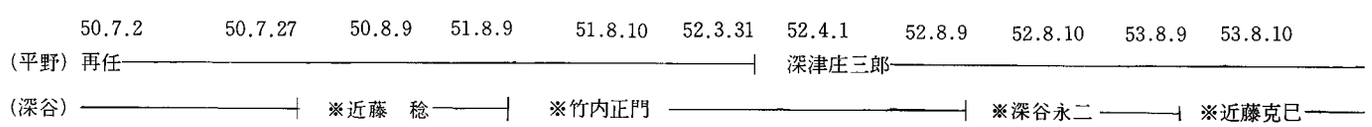
(4)　監査委員

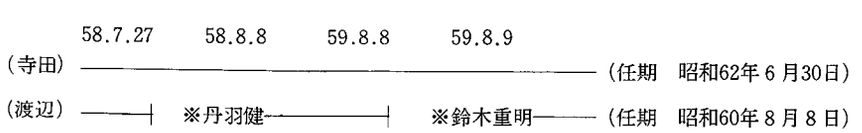


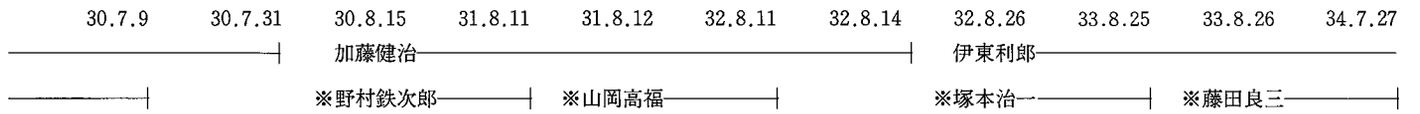
注1　――┤は退任、任期満了を示す。
2　※は議会選出の委員を示す。
3　議会選出の委員の任期は議員の任期による。

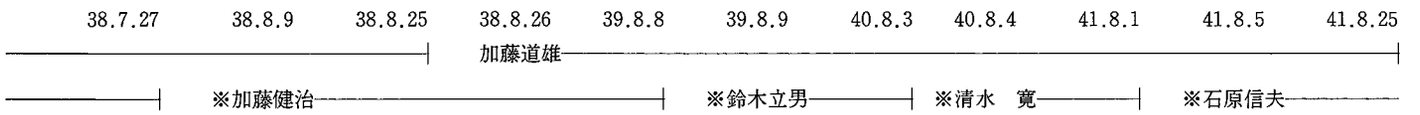


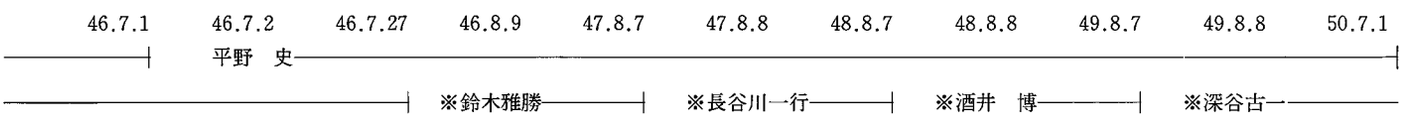


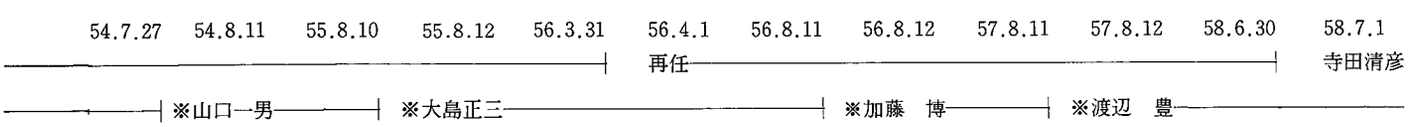




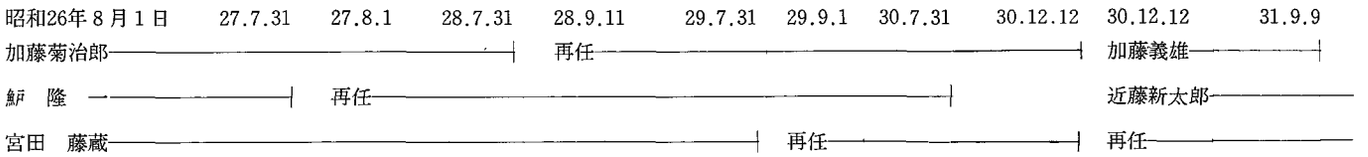

30.7.9
30.7.31
30.8.15
31.8.11
31.8.12
32.8.11
32.8.14
32.8.26
33.8.25
33.8.26
34.7.27
加藤健治
伊東利郎
※野村鉄次郎
※山岡高福
※塚本治一
※藤田良三


38.7.27
38.8.9
38.8.25
38.8.26
39.8.8
39.8.9
40.8.3
40.8.4
41.8.1
41.8.5
41.8.25
加藤道雄
※加藤健治
※鈴木立男
※清水　寛
※石原信夫

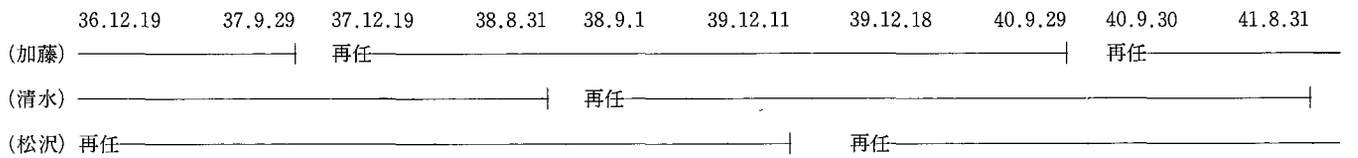

46.7.1
46.7.2
46.7.27
46.8.9
47.8.7
47.8.8
48.8.7
48.8.8
49.8.7
49.8.8
50.7.1
平野　史
※鈴木雅勝
※長谷川一行
※酒井　博
※深谷古一

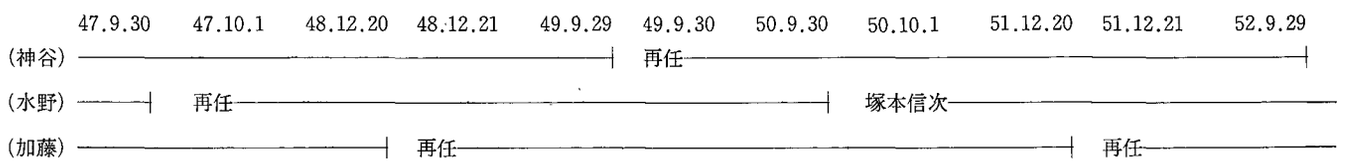

54.7.27
54.8.11
55.8.10
55.8.12
56.3.31
56.4.1
56.8.11
56.8.12
57.8.11
57.8.12
58.6.30
58.7.1
再任
寺田清彦
※山口一男
※大島正三
※加藤　博
※渡辺　豊

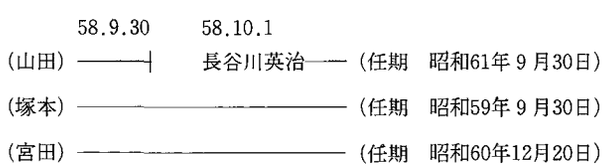
(5)　固定資産評価審査委員会委員

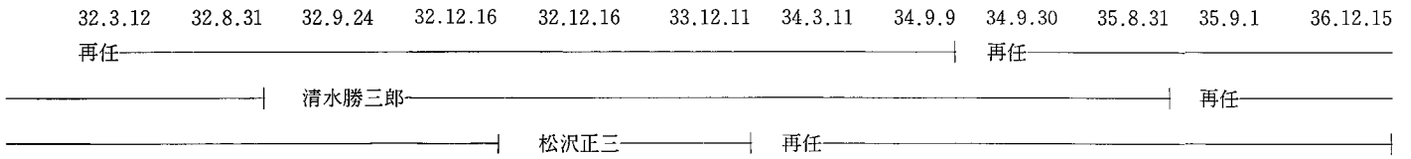


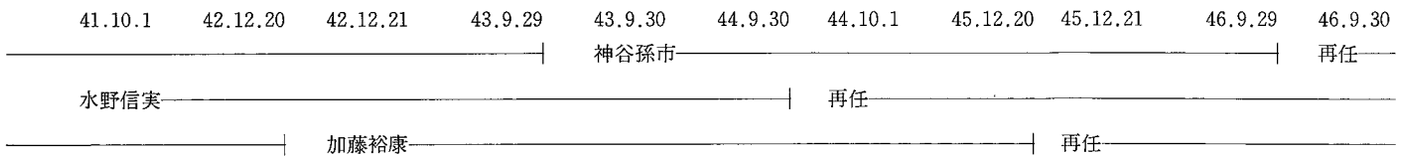
注1　——┤は退任、任期満了を示す。

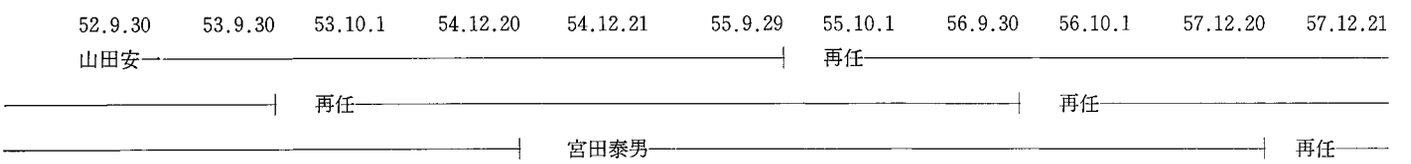







32.3.12
32.8.31
32.9.24
32.12.16
32.12.16
33.12.11
34.3.11
34.9.9
34.9.30
35.8.31
35.9.1
36.12.15
再任
再任
清水勝三郎
再任
松沢正三
再任


41.10.1
42.12.20
42.12.21
43.9.29
43.9.30
44.9.30
44.10.1
45.12.20
45.12.21
46.9.29
46.9.30
神谷孫市
再任
水野信実
再任
加藤裕康
再任


52.9.30
53.9.30
53.10.1
54.12.20
54.12.21
55.9.29
55.10.1
56.9.30
56.10.1
57.12.20
57.12.21
山田安一
再任
再任
再任
宮田泰男
再任

(6)　農業委員会委員

委員会名	委			員

(1)　昭和26年7月19日～昭和29年7月18日

渡部貞治	岡本輝昌	浜野順一	鈴木一郎（昭27.7.15より◎）
江川純一	都築林蔵	深谷甫逸	三浦隆治
深谷錬平（昭26.7.20より◎）	神谷惟次	石川富市	加藤健治
磯村貫一	野村金吾	尾嶋繁文	加藤末吉（農）
渡部万次郎（農）	岡部喜久雄（昭28.8.14より農◎）	深谷古一（農）	宮田勘治(農)

(2)　昭和29年7月19日～昭和30年3月31日

三浦隆治（昭29.7.26～30.3.31◎）	浜野順一	竹中次郎	鈴木金一郎
尾嶋文一郎	渡部万治郎（農）	神谷治三郎	渡辺正夫	神谷義郎
野村金吾	柴田喜一（農）	岡田良次	
江川幸衛（昭29.8.25～30.3.31議）	深谷左九平	深谷佐市	
加藤末吉（昭29.8.25～30.3.31議）	加藤健治	磯村真	
岡部喜久雄（農）	渡部米一		

(3)　昭和30年4月1日～昭和31年3月31日

刈谷市刈谷地区農業委員会（旧刈谷市、旧依佐美村農業委員会合体）	三浦隆治（昭30.4.1より◎）	浜野順一	竹中次郎	鈴木金一郎
	尾嶋文一郎	渡部万治郎（農）	神谷治三郎	渡辺正夫	神谷義郎
	野村金吾	柴田喜一（農）	岡田良次	江川幸衛（昭30.4より議）
（旧刈谷市農業委員会）	深谷左九平	深谷佐市	加藤末吉（昭30.4より議）	加藤健治
	磯村真	岡部喜久雄（農）	渡部米一	
（刈谷市に編入された区域に住所を有する依佐美村の選挙による委員（10名））	藤井岩一	山口勤	稲垣定一	丹羽一三	杉浦栄四郎
	丹羽権九郎	長谷川十四松	山口今栄	長谷川満作	加藤芳夫
	江坂京一	加藤久夫	加藤広一	

注　選任による委員依佐美村特別委員3名、選挙による委員の別不明。

刈谷市富士松地区農業委員会（20名）	杉浦鉦一郎	近藤俊雄	酒井辰巳	酒井彭之助	深谷一巳
	岡本鑁	高岡巌	近藤松太郎	近藤兼松	安井應一
	近藤初治郎	神谷恒尹	日下篤	伊藤善吉	
	冨川誠一（昭30.4.1～31.3.31◎）	近藤市太郎	野々山喜松	水野鋏吉
	清水謙鉦	神谷末一	早川福次郎	近藤金雄	近藤錬弐
	加藤芳信			

注　選任による委員富士松村特別委員4名、選挙による委員の別不明。

(4)　昭和31年4月1日～昭和32年7月29日

冨川誠一（昭31.4.5～32.7.29◎）	竹中次郎	岡田義弐	加藤津
江坂京一	小野田義正	杉浦鉦一郎	久米正年	清水貞満
重野正一	稲垣坂市	長谷川十四松	近藤俊雄	加藤芳信
酒井嘉兵衛（農）	山口勤（昭31.4.1より議）	鈴木平三（昭31.4.1より議）	
岡部喜久雄（農）	柴田徳松（農）	渡部万次郎（昭31.11.22死亡）	

(5)　昭和32年7月30日～昭和35年7月29日

竹中次郎（昭32.8.3～33.8.4農◎）		加藤津（昭32.8.9より議）	
近藤俊雄（昭34.7.6～35.7.29◎）	杉浦鉦一郎	岡田良次	重野正一
近藤由松（農）	鈴木平三（昭32.8.9より議）	長谷川十四松	江坂京一
加藤秋男（農）	岡田義弐	久米正年	岡部喜久雄
近藤市太郎（農）	冨川誠一	酒井釣	小野田義正	山口勤
清水貞満（昭33.8.5～34.7.5◎）	加藤金一郎（昭32.8.9より議）	稲垣坂市
鈴木一郎（昭32.7.30～35.5.23農）	加藤金平（昭32.7.30～34.4.30農）	
大矢銓一（昭34.5.1～35.7.29農）	柴田徳松（昭32.7.30～33.5.10農）	
深谷巌朝（昭33.9.1～35.7.29農）	神谷芳平（昭32.8.1～33.5.31農）	
佐野長蔵（昭33.7.8～35.7.29農）		

委員会名	委員

(6)　昭和35年7月30日～昭和38年7月29日

長沢胤雄　加藤津　深谷巌朝（農）
神谷治三郎（昭35.8.11～36.7.24◎）冨川誠一　山口勤
長谷川十四松（農）丹羽収一（農）重野正一（昭37.7.25～38.7.29◎）
稲垣坂市（昭36.7.25～37.7.24◎）酒井釣　神谷義治
近藤市太郎（農）野村金吾　竹中次郎（農）近藤俊雄　木村順吉
杉浦鉦一郎　岡田義弐　小林弥市（昭35.7～38.4.30農）
酒井辰巳（昭38.5.1～38.7.29農）沢田秀雄（昭35.7～37.3.31農）
沢田金次（昭37.4.1～38.7.29農）佐野長蔵（昭35.7～37.3.31農）
神谷芳平（昭37.4.1～38.7.29農）稲垣源蔵（昭35.7～36.6.27農）
中野宮治（昭36.7.1～38.7.29農）岡田良次（昭35.7～37.4.30死亡農）
磯村善正（昭37.5.1～38.7.29農）加藤金一郎（昭35.7～37.3.14農）
稲垣義太郎（昭37.3.15～38.7.29農）坂田登（昭35.7～36.4.30農）
水野倉吉（昭36.5.1～37.4.30農）水野登志彦（昭37.5.1～38.3.31農）
坂田進美（昭38.4.1～38.7.29農）近藤賢蔵（昭35.8.22～36.7.29議）
岡本辰巳（昭36.7.30～37.3.31議）近藤秀正（昭37.4.1～38.1.31議）
酒井博（昭38.2.1～38.7.27議）清水寛（昭35.8.22～36.7.29議）
石原信夫（昭36.7.30～37.3.31議）永見広治（昭37.4.1～38.1.31議）
加藤幸明（昭38.2.1～38.7.27議）三浦隆治（昭35.8.22～36.7.29議）
柴田芳雄（昭36.7.30～37.3.31議）渡辺正夫（昭37.4.1～38.1.31議）
加藤健治（昭38.2.1～38.7.27議）

(7)　昭和38年7月30日～昭和41年7月29日

長谷川十四松（農）神谷義治（昭40.7.28～41.7.29◎）野村金吾　真野尚敏
加藤津　重野正一　宮本光夫（農）冨川誠一　近藤準治
長沢胤雄　磯村善正（農）中野宮治（農）神谷信義（昭38.8.8より議）
藤井岩一　山口勤（昭39.8.4～40.7.27◎）稲垣正之　青木喜代治
竹中次郎（昭38.8.16～39.8.3農◎）　近藤光輝　渡辺育穂
神谷芳平（昭38.7.30～41.3.31農）深谷左九平（昭38.7.30～41.3.31農）
酒井辰巳（昭38.7.30～41.3.31農）沢田金次（昭38.7.30～39.4.13農）
井上憲松（昭39.4.14～41.3.31農）稲垣坂市（昭38.7.30～40.7.31農）
稲垣定一（昭40.8.1～41.3.31農）坂田進美（昭38.7.30～39.3.31農）
坂田登（昭39.4.1～41.3.31農）江川幸衛（昭38.8.8～39.8.8議）
江川幸衛（昭39.8.9～40.8.3議）加藤健治（昭40.8.4～41.7.29議）
森源一（昭38.8.8～39.8.8議）永見広治（昭39.8.9～40.8.3議）
江原亀太郎（昭40.8.4～41.7.29議）杉浦与一郎（昭38.8.8～39.8.8議）
杉浦鉦一郎（昭39.8.9～40.8.3議）近藤松太郎（昭40.8.4～41.7.29議）

(8)　昭和41年7月30日～昭和44年7月29日

藤井岩一（昭43.8.26～44.7.29◎）稲垣正之　丹羽一三　山口勤
長谷川芳郎　加藤津　宮田定一
野村金吾（昭41.8.16～42.8.27◎）近藤準治　深谷左九平　鈴木金一郎
都築孝一　岡本淳　近藤光輝（昭42.8.28～43.8.25◎）冨川誠一
重野正一　沢田金次　酒井辰巳　坂田進美　青木喜代治
磯村善正（昭42.8.11より議）　竹中次郎（農）
浅井新一（昭41.7.30～43.9.30農）
清水貞満（昭41.7.30～43.9.30農）
丹村照明（昭41.7.30～43.9.30農）近藤克巳（昭41.7.30～42.8.3農）
清水寛（昭41.8.5～42.7.27議）岡本辰巳（昭42.8.11～43.8.8議）
杉浦鉦一郎（昭43.8.9～44.7.29議）近藤賢蔵（昭41.8.5～42.7.27議）
渡辺正夫（昭42.8.11～43.8.8議）都築登（昭43.8.9～44.7.29議）
深谷古一（昭41.8.5～42.7.27議）加藤幸明（昭42.8.11～43.8.8議）
山口一男（昭43.8.9～44.7.29議）

(9)　昭和44年7月30日～昭和47年7月29日

委員会名	委員			
	藤井岩一	山口勤	石原武	加藤春治
	長谷川芳郎（昭46.8.18～47.7.29◎）	稲垣政男	加藤庄治郎	岡田義弐
	浅井新一（昭44.8.16～45.8.16◎）	中野宮治	野村金吾	竹中次郎
	深谷左九平	坂田進美	沢田金次	岡本淳	鈴木金太郎
	岡川金義	早川文治	青木喜代治	近藤恒雄	安井鏡吾
	近藤光輝（昭45.8.17～46.8.17◎）	近藤市太郎		
	稲垣正之（昭44.7.30～46.12.31死亡）	冨川誠一（昭44.7.30～46.12.18死亡農）		
	岡部喜久雄（昭47.1.10～47.7.29農）	近藤松太郎（昭44.8.9～45.8.8議）		
	清水寛（昭45.8.9～46.7.27議）	清水寛（昭46.8.9～47.7.29議）		
	柘植俊二（昭44.8.9～45.8.8議）	酒井喜郎（昭45.8.9～46.7.27議）		
	都築登（昭46.8.9～47.7.29議）	深谷古一（昭44.8.9～45.8.8議）		
	加藤健治（昭45.8.9～46.7.27議）	加藤幸明（昭46.8.9～47.7.29議）		

(10)　昭和47年7月30日～昭和50年7月29日

藤井岩一	加藤春治	深谷高次	稲垣政男	柘植晃
清水貞満（昭49.8.12～50.7.29◎）	長谷川芳郎	神谷利也	加藤庄治郎
久米正年	野村金吾	岡田義弐（昭47.8.11～48.8.10◎）	深谷英雄
竹中次郎	坂田進美	岡本博	岡川金義	稲垣孝男
近藤錬弐	安井鏡吾	近藤恒雄	井上九郎	近藤光輝
近藤市太郎（昭48.8.11～49.8.11◎）	矢田久也	岡部喜久雄（農）	
酒井博（昭47.8.8～48.8.7議）	浅井新一（昭48.8.8～49.8.7議）		
神谷鋭治（昭49.8.8～50.7.29議）	渡辺正夫（昭47.8.8～48.8.7議）		
近藤天海（昭48.8.8～49.8.7議）	竹内正門（昭49.8.8～50.7.29議）		
深谷古一（昭47.8.8～48.8.7議）	深谷古一（昭48.8.8～49.8.7議）		
鈴木雅勝（昭49.8.8～50.7.29議）			

(11)　昭和50年7月30日～昭和53年7月29日

磯部弘幸	角岡重男	藤井岩一	長沢勝典	柘植晃
長谷川芳郎	加藤春治	久米正年（昭50.8.13～53.7.29◎）	野村信吉
深谷英雄	加藤庄治郎	近藤準治	神谷利也	深谷甫
稲垣孝男	近藤錬弐	坂田進美	井上九郎	石川森之
深谷良金	近藤恒雄	近藤市太郎	神谷和雄	岡本博
矢田久也	岡部喜久雄（農）	清水銀松（昭50.8.9～51.8.9議）		
近藤稔（昭51.8.10～52.8.9議）	清水銀松（昭52.8.10～53.7.29議）		
深谷永二（昭50.8.9～51.8.9議）	角岡与（昭51.8.10～52.8.9議）		
酒井博（昭52.8.10～53.7.29議）	近藤克巳（昭50.8.9～51.8.9議）		
清水寛（昭51.8.10～52.8.9議）	近藤克巳（昭52.8.10～53.7.29議）		

(12)　昭和53年7月30日～昭和56年7月29日

磯部弘幸	角岡重男	柘植亮平	玉松鐐	山口寿男
加藤春治	長谷川芳郎	神谷利也	久米正年	野村信吉
近藤準治	加藤庄治郎	深谷正美	深谷甫	石川森之
深谷良金	近藤恒雄	酒井勲		
井上九郎（昭53.8.14～56.7.29◎）	神谷和雄	近藤市太郎	矢田久也
岡本隆矣	丹羽弘道	稲垣孝男	岡部喜久雄（農）	
黒田伝一（昭53.8.10～54.7.27議）	浅井新一（昭54.8.11～55.8.2議）		
加藤博（昭55.8.12～56.7.29議）	加藤幸明（昭53.8.10～54.7.27議）		
神谷金治（昭54.8.11～55.8.2議）	酒井敬堯（昭55.8.12～56.7.29議）		
深谷古一（昭53.8.10～54.7.27議）	清水寛（昭54.8.11～55.8.2議）		
角岡与（昭55.8.12～56.7.29議）			

(13)　昭和56年7月30日～昭和59年7月29日

加藤春治（昭56.8.15～59.7.29◎）	長谷川芳郎	磯部弘幸	角岡重男
玉松鐐	長澤確	山口寿男	野村信吉	近藤準治
加藤庄治郎	久米正年	神谷利也	深谷正美	磯村健治
稲垣孝男	矢田久也	神谷和雄	井上九郎	永田康雄
酒井勲	久野金春	石川森之	深谷良金	神谷菊雄

委員会名	委員				
	近藤昇一	岡部喜久雄（昭56.7.30～59.5.20農）			
	加藤幸明（昭59.5.21～59.7.29農）	丹羽健一（昭56.8.12～57.8.11議）			
	神谷鋭治（昭57.8.12～58.7.27議）	渡辺豊（昭58.8.8～59.7.29議）			
	山口一男（昭56.8.12～57.8.11議）	加藤和夫（昭57.8.12～58.7.27議）			
	近藤稔（昭58.8.8～59.7.29議）	酒井敬堯（昭56.8.12～57.8.11議）			
	酒井博（昭57.8.12～58.7.27議）	清水寛（昭58.8.8～59.7.29議）			

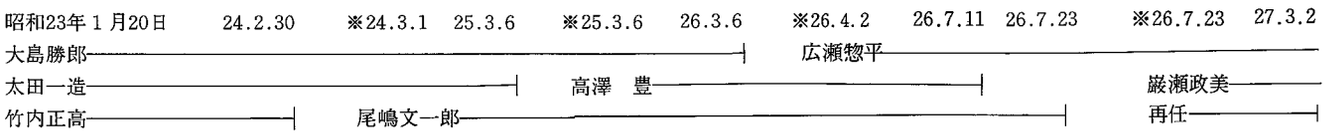
(14)　昭和59年７月30日～現在に至る

井上九郎	矢田久也	真野尚敏	久野金春	神谷菊雄
岡本博和	酒井勲	神谷和雄	近藤昇一	永田康雄
石川森之	久米正年	磯村健治	神谷利也（昭59.8.10より◎）	
野村信吉	杉浦一男	河村昭平	深谷正美	磯部弘幸
角岡重男	平野貞夫	山口寿男	加藤春治	玉松鐐
長澤確	加藤幸明（農）	神谷金治（昭59.8.9より議）		
深谷永二（昭59.8.9より議）		酒井敬堯（昭59.8.9より議）		

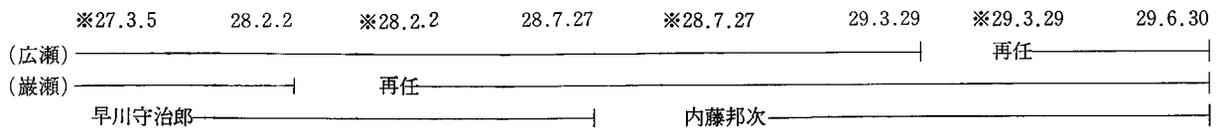
注１　◎は会長を示す。

２　（議）は学識経験者議会推薦委員、（農）は農業協同組合推薦委員を示し、氏名の後に就退任年月日を記載。それ以外は選挙により当選した委員である。

(7)　公安委員会委員



注１　昭和23年１月20日公安委員会発足。
　２　委員３人、任期１年１人、２年１人、３年１人。
　３　┤は退任、任期満了を示す。
　４　日付に付した※印は議決月日（同意）を示す。
　５　公安委員は、昭和29年７月１日の警察法改正の適用により廃止された。



第９章
議会関係諸統計等

１　定例会・臨時会開催状況一覧

議会	会期	開会	閉会	本会議日数	延時間	実時間	傍聴人員
昭和２５年							
５月第１回定例会	１日	５月３１日	同日	１日			
７月第２回定例会	３日	７月２０日	７月２２日	２日			
８月第１回臨時会	１日	８月１２日	同日	１日			
９月第３回定例会	１日	９月２１日	同日	１日			
１１月第４回定例会	１日	１１月２７日	同日	１日	：４７	：４７	
１２月第５回定例会	１日	１２月２５日	同日	１日	：３４	：３４	
定例会　５回 臨時会　１回	８日			７日	（１：２１）	（１：２１）	
昭和２６年							
１月第１回定例会	１日	１月２３日	同日	１日			
２月第１回臨時会	１日	２月２７日	同日	１日	６：１０	５：２０	
３月第２回定例会	１４日	３月１０日	３月２３日	２日	８：００	６：０５	
４月第２回臨時会	１日	４月　２日	同日	１日	４：１５	１：０５	
５月第３回定例会	１日	５月２１日	同日	１日	６：１０	２：２８	
７月第４回定例会	１日	７月２３日	同日	１日	６：３２	５：１６	
８月第３回臨時会	１日	８月２２日	同日	１日	３：５５	３：１０	
９月第５回定例会	１日	９月２６日	同日	１日	２：５９	２：４１	
１０月第４回臨時会	１日	１０月２７日	同日	１日	２：００	１：４６	
１１月第６回定例会	１日	１１月２４日	同日	１日	２：３２	２：２０	
１２月第５回臨時会	１日	１２月２５日	同日	１日	２：１８	２：０４	
定例会　６回 臨時会　５回	２４日			１２日	（４４：５１）	（３２：１５）	
昭和２７年							
１月第１回定例会	１日	１月２５日	同日	１日	３：３１	３：１８	
３月第２回定例会	２７日	３月　５日	３月３１日	５日	３７：０３	１３：０９	
４月第１回臨時会	１日	４月１０日	同日	１日	４：００	２：１２	
５月第３回定例会	１日	５月３０日	同日	１日	１：０２	：５２	
７月第４回定例会	２日	７月２５日	７月２６日	２日	９：４９	４：０７	
８月第２回臨時会	１日	８月１８日	同日	１日	２：０８	１：３８	
９月第３回臨時会	２日	９月２６日	９月２７日	２日	１２：０７	９：２７	
１０月第４回臨時会	１日	１０月１１日	同日	１日	：４４	：２４	
１１月第５回臨時会	４日	１１月　５日	１１月　８日	２日	６：３３	３：４６	
１２月第６回臨時会	２日	１２月２４日	１２月２５日	２日	９：３５	６：３６	
定例会　４回 臨時会　６回	４２日			１８日	８６：３２	４５：２９	
昭和２８年							
１月第１回臨時会	５日	１月１９日	１月２３日	２日	３：５２	：５３	
１月第２回臨時会	２日	１月３０日	１月３１日	２日	１８：１０	７：０６	
２月第３回臨時会	１日	２月２８日	同日	１日	１：４６	：４１	
３月第１回定例会	１８日	３月　９日	３月２６日	４日	３４：０４	１９：２１	

議会	会期	開会	閉会	本会議日数	延時間	実時間	傍聴人員
6月第2回定例会	1日	6月23日	同日	1日	1：10	1：10	
7月第4回臨時会	1日	7月27日	同日	1日	4：56	2：05	
9月第3回定例会	2日	9月10日	9月11日	2日	8：51	7：03	
11月第5回臨時会	1日	11月16日	同日	1日	6：47	6：06	
12月第4回定例会	1日	12月10日	同日	1日	2：58	2：50	
定例会　4回 臨時会　5回	32日			15日	82：34	47：15	

昭和29年

2月第1回臨時会	1日	2月　3日	同日	1日	6：57	5：47	
3月第1回定例会	19日	3月11日	3月29日	6日	33：58	18：24	
6月第2回定例会	2日	6月10日	6月11日	2日	10：40	3：42	
6月第2回臨時会	1日	6月30日	同日	1日	1：35	1：08	
8月第3回臨時会	1日	8月25日	同日	1日	3：55	2：03	
9月第3回定例会	1日	9月28日	同日	1日	5：05	3：20	
11月第4回臨時会	6日	11月26日	12月　1日	2日	11：18	1：41	
12月第4回定例会	1日	12月22日	同日	1日	1：47	：52	
定例会　4回 臨時会　4回	32日			15日	75：15	36：57	

昭和30年

1月第1回臨時会	1日	1月　8日	同日	1日	：41	：07	
2月第2回臨時会	1日	2月　2日	同日	1日	4：30	2：02	
2月第3回臨時会	8日	2月14日	2月21日	1日	：19	：08	
3月第4回臨時会	1日	3月　2日	同日	1日	3：29	：29	
3月第1回定例会	13日	3月18日	3月30日	5日	25：57	7：36	
6月第2回定例会	1日	6月18日	同日	1日	7：03	：24	
8月第5回臨時会	1日	8月12日	同日	1日	1：27	：19	
8月第6回臨時会	12日	8月20日	8月31日	3日	14：19	10：25	
9月第3回定例会	1日	9月28日	同日	1日	：18	：18	
12月第4回定例会	4日	12月12日	12月15日	2日	3：55	2：20	
定例会　4回 臨時会　6回	43日			17日	61：58	24：08	

昭和31年

1月第1回臨時会	4日	1月23日	1月26日	2日	1：17	1：03	
2月第2回臨時会	1日	2月15日	同日	1日	：04	：04	
3月第1回定例会	19日	3月10日	3月28日	4日	24：08	15：59	
6月第2回定例会	6日	6月25日	6月30日	2日	7：14	3：58	
8月第3回臨時会	1日	8月11日	同日	1日	：16	：13	
9月第3回定例会	6日	9月24日	9月29日	2日	16：10	3：35	
12月第4回定例会	6日	12月17日	12月22日	2日	7：54	1：46	
定例会　4回 臨時会　3回	43日			14日	57：03	26：38	

議会	会期	開会	閉会	本会議日数	延時間	実時間	傍聴人員
昭和３２年							
３月第１回定例会	１６日	３月１２日	３月２７日	５日	２９：１０	１７：３０	
６月第２回定例会	４日	６月１９日	６月２２日	２日	３：５６	２：２７	
８月第１回臨時会	４日	８月　９日	８月１２日	２日	８：０３	：１４	
８月第２回臨時会	１日	８月２６日	同日	１日	：２０	：１７	
９月第３回定例会	７日	９月２４日	９月３０日	２日	１２：５６	５：０６	
１２月第４回定例会	６日	１２月１６日	１２月２１日	２日	５：５２	３：１７	
定例会　４回 臨時会　２回	３８日			１４日	６０：１７	２８：５１	
昭和３３年							
３月第１回定例会	１８日	３月１０日	３月２７日	３日	１８：３７	１１：２９	
４月第１回臨時会	１日	４月３０日	同日	１日	：０２	：０２	
６月第２回定例会	５日	６月１７日	６月２１日	２日	２：０７	１：５０	
８月第２回臨時会	１５日	８月１１日	８月２５日	２日	９：４２	：５６	
９月第３回定例会	６日	９月２４日	９月２９日	２日	７：４５	２：０１	
１２月第４回定例会	６日	１２月１５日	１２月２０日	２日	６：１１	３：４０	
定例会　４回 臨時会　２回	５１日			１２日	４４：２４	１９：５８	
昭和３４年							
３月第１回定例会	１７日	３月１０日	３月２６日	５日	２８：３８	１２：１９	
６月第２回定例会	１日	６月２９日	同日	１日	：３２	：３２	
７月第１回臨時会	１日	７月２７日	同日	１日	：０４	：０４	
８月第２回臨時会	３日	８月１０日	８月１２日	３日	１２：３６	：３３	
９月第３回定例会	９日	９月２１日	９月２９日	２日	１７：１５	９：３１	
１１月第３回臨時会	１日	１１月２７日	同日	１日	５：１０	：１９	
１２月第４回定例会	７日	１２月１６日	１２月２２日	２日	１０：２１	５：３９	
定例会　４回 臨時会　３回	３９日			１５日	７４：３６	２８：５７	
昭和３５年							
３月第１回定例会	１９日	３月１０日	３月２８日	６日	４２：４２	１７：２５	
６月第１回臨時会	１日	６月２５日	同日	１日	２：１６	：０４	
６月第２回定例会	６日	６月２７日	７月　２日	２日	９：１７	５：３８	
８月第２回臨時会	１日	８月２２日	同日	１日	：３０	：１５	
９月第３回定例会	６日	９月２６日	１０月　１日	２日	１９：１１	８：１３	
１２月第４回定例会	６日	１２月１９日	１２月２４日	２日	８：２２	５：０１	
定例会　４回 臨時会　２回	３９日			１４日	８２：１８	３６：３６	

議会	会期	開会	閉会	本会議日数	延時間	実時間	傍聴人員
昭和36年							
3月第1回定例会	23日	3月10日	4月 1日	7日	52：44	20：40	
6月第2回定例会	6日	6月26日	7月 1日	2日	8：40	3：17	
9月第3回定例会	7日	9月28日	10月 4日	4日	24：13	7：15	
12月第4回定例会	9日	12月19日	12月27日	3日	10：15	5：59	
定例会 4回	45日			16日	95：52	37：11	
昭和37年							
3月第1回定例会	21日	3月12日	4月 1日	7日	51：27	20：01	
6月第2回定例会	5日	6月23日	6月27日	2日	12：10	3：32	
9月第3回定例会	7日	9月27日	10月 3日	2日	7：30	4：18	
12月第4回定例会	8日	12月19日	12月26日	2日	5：46	3：54	
定例会 4回	41日			13日	76：53	31：45	
昭和38年							
1月第1回臨時会	12日	1月25日	2月 5日	4日	35：56	2：08	
3月第1回定例会	17日	3月12日	3月28日	4日	16：44	10：53	
6月第2回定例会	1日	6月20日	同日	1日	5：30	1：16	
8月第2回臨時会	1日	8月 8日	同日	1日	7：04	：35	
9月第3回定例会	10日	9月25日	10月 4日	3日	17：40	9：34	
12月第4回定例会	6日	12月18日	12月23日	6日	23：49	6：13	
定例会 4回 臨時会 2回	47日			19日	106：43	30：39	
昭和39年							
3月定例会	17日	3月12日	3月28日	4日	29：02	16：50	
6月定例会	4日	6月30日	7月 3日	2日	6：40	4：11	
8月臨時会	1日	8月 8日	同日	1日	6：19	：31	
9月定例会	8日	9月21日	9月28日	3日	18：57	6：20	
12月定例会	7日	12月18日	12月24日	2日	8：48	6：24	
定例会 4回 臨時会 1回	37日			12日	69：46	34：16	
昭和40年							
3月定例会	15日	3月12日	3月26日	4日	20：22	13：43	
6月定例会	5日	6月22日	6月26日	2日	7：34	5：13	
8月臨時会	1日	8月 3日	同日	1日	6：45	：56	
9月定例会	6日	9月20日	9月25日	2日	13：20	6：49	
12月定例会	6日	12月20日	12月25日	2日	17：06	4：02	
定例会 4回 臨時会 1回	33日			11日	65：07	30：43	

議会	会期	開会	閉会	本会議日数	延時間	実時間	傍聴人員
昭和４１年							
１月臨時会	１日	１日１７日	同日	１日	１７：５７	：０６	
３月定例会	１７日	３月１２日	３月２８日	４日	２２：３０	１４：２７	
６月定例会	５日	６月２１日	６月２５日	２日	１１：２７	９：２２	
８月臨時会	５日	８月　１日	８月　５日	５日	５３：３７	１：３０	
９月定例会	８日	９月２２日	９月２９日	２日	１４：５９	７：４４	
１２月定例会	５日	１２月１９日	１２月２３日	２日	１２：２６	８：２１	
定例会　４回 臨時会　２回	４１日			１６日	１３２：５６	４１：３０	
昭和４２年							
３月定例会	１６日	３月１０日	３月２５日	４日	２３：０５	１４：４７	
６月定例会	２日	６月２０日	６月２１日	２日	８：０８	４：４８	
８月臨時会	１日	８月　８日	同日	１日	９：４７	１：２３	
９月定例会	９日	９月２９日	１０月　７日	３日	２２：０８	１５：１５	
１２月定例会	６日	１２月１８日	１２月２３日	３日	２１：３１	１２：０１	
定例会　４回 臨時会　１回	３４日			１３日	８４：３９	４８：１４	
昭和４３年							
３月定例会	１６日	３月１２日	３月２７日	５日	２６：０６	１７：２６	
６月定例会	７日	６月１９日	６月２５日	３日	１４：２４	８：１４	
８月臨時会	１日	８月　８日	同日	１日	８：１２	：４０	
９月定例会	７日	９月２４日	９月３０日	３日	１３：０１	８：１４	
１２月定例会	８日	１２月１６日	１２月２３日	３日	１３：０７	９：００	
定例会　４回 臨時会　１回	３９日			１５日	７４：５０	４３：３４	
昭和４４年							
３月定例会	１６日	３月１２日	３月２７日	５日	３４：１０	２１：４３	１１
６月定例会	７日	６月１７日	６月２３日	３日	１２：２１	８：３０	３
８月臨時会	１日	８月　８日	同日	１日	９：３４	１：００	１
９月定例会	８日	９月２５日	１０月　２日	３日	１５：０６	１０：５０	２６
１２月定例会	８日	１２月１３日	１２月２０日	３日	１２：３２	６：４６	０
定例会　４回 臨時会　１回	４０日			１５日	８３：４３	４８：４９	４１
昭和４５年							
３月定例会	１６日	３月１２日	３月２７日	６日	２８：３０	１６：００	９
６月定例会	７日	６月１６日	６月２２日	３日	２０：０２	１７：３５	０
８月臨時会	１日	８月　８日	同日	１日	８：０１	：３７	０

議会	会期	開会	閉会	本会議日数	延時間	実時間	傍聴人員
9月定例会	9日	9月21日	9月29日	4日	27：28	12：53	7
10月臨時会	1日	10月24日	同日	1日	3：30	2：24	5
12月定例会	9日	12月16日	12月24日	4日	20：27	12：01	23
定例会　4回 臨時会　2回	43日			19日	107：58	61：30	44

昭和46年

3月定例会	15日	3月12日	3月26日	5日	20：27	13：44	11
6月定例会	1日	6月21日	同日	1日	6：24	4：25	5
8月臨時会	1日	8日　7日	同日	1日	7：04	1：59	31
9月定例会	9日	9月21日	9月29日	3日	19：19	8：59	90
12月定例会	8日	12月14日	12月21日	3日	11：48	8：03	12
定例会　4回 臨時会　1回	34日			13日	65：02	37：10	149

昭和47年

1月臨時会	1日	1月24日	同日	1日	3：44	：56	1
3月定例会	20日	3月10日	3日29日	7日	50：42	26：21	71
4月臨時会	1日	4月24日	同日	1日	：53	：53	0
6月定例会	7日	6月15日	6月21日	3日	11：53	8：08	38
8月臨時会	1日	8月　7日	同日	1日	12：56	2：35	0
9月定例会	8日	9月　7日	9月14日	3日	14：22	8：23	74
12月定例会	8日	12月14日	12月21日	3日	16：42	11：43	3
定例会　4回 臨時会　3回	46日			19日	111：12	58：59	187

昭和48年

3月定例会	20日	3月　9日	3月28日	6日	41：19	24：30	15
6月定例会	8日	6月　8日	6月15日	4日	15：44	10：15	10
8月臨時会	1日	8月　7日	同日	1日	6：26	1：10	2
9月定例会	10日	9月17日	9月26日	4日	21：02	12：34	96
12月定例会	9日	12月13日	12月21日	3日	15：56	9：35	32
定例会　4回 臨時会　1回	48日			18日	100：27	58：04	155

昭和49年

3月定例会	18日	3月11日	3月28日	5日	29：21	20：10	31
6月定例会	8日	6月10日	6月17日	3日	10：04	6：09	8
8月臨時会	1日	8月　7日	同日	1日	9：24	：46	0
9月定例会	9日	9月18日	9月26日	3日	17：08	11：00	68
12月定例会	9日	12月12日	12月20日	4日	16：02	10：41	11

議会	会期	開会	閉会	本会議日数	延時間	実時間	傍聴人員
定例会　4回 臨時会　1回	45日			16日	81：59	48：46	118

昭和５０年

3月定例会	19日	3月10日	3月28日	5日	23：37	14：44	19
5月臨時会	1日	5月24日	同日	1日	：35	：35	4
6月定例会	1日	6月20日	同日	1日	6：11	3：57	15
8月臨時会	1日	8月 9日	同日	1日	6：35	：35	4
9月定例会	9日	9月22日	9月30日	3日	19：04	10：04	23
12月定例会	9日	12月11日	12月19日	3日	13：08	8：55	16
定例会　4回 臨時会　2回	40日			14日	69：10	38：50	81

昭和５１年

3月定例会	19日	3月 8日	3月26日	5日	23：20	14：29	17
6月定例会	6日	6月21日	6月26日	3日	12：23	7：22	15
8月臨時会	1日	8月 9日	同日	1日	7：50	：51	1
9月定例会	10日	9月20日	9月29日	3日	13：59	7：27	17
12月定例会	9日	12月16日	12月24日	3日	14：22	8：16	10
定例会　4回 臨時会　1回	45日			15日	71：54	38：25	60

昭和５２年

3月定例会	19日	3月 8日	3月26日	5日	23：02	14：33	51
6月定例会	8日	6月14日	6月21日	3日	6：37	4：30	11
8月臨時会	1日	8月 9日	同日	1日	8：36	：43	2
9月定例会	10日	9月20日	9月29日	3日	13：15	8：42	11
12月定例会	9日	12月13日	12月21日	3日	12：26	7：59	5
定例会　4回 臨時会　1回	47日			15日	63：56	36：27	80

昭和５３年

3月定例会	18日	3月 7日	3月24日	5日	24：19	15：01	17
6月定例会	8日	6月 5日	6月12日	3日	10：19	6：20	11
8月臨時会	2日	8月 9日	8月10日	2日	16：27	：50	5
9月定例会	9日	9月20日	9月28日	3日	12：30	5：37	10
12月定例会	9日	12月12日	12月20日	3日	12：56	8：33	8
定例会　4回 臨時会　1回	46日			16日	76：31	36：21	51

議会	会期	開会	閉会	本会議日数	延時間	実時間	傍聴人員
昭和５４年							
3月定例会	18日	3月 5日	3月22日	6日	29：34	14：04	35
6月定例会	2日	6月20日	6月21日	2日	6：35	4：19	7
8月臨時会	1日	8月11日	同日	1日	13：31	1：10	3
9月定例会	10日	9月18日	9月27日	3日	13：17	8：46	42
12月定例会	9日	12月13日	12月21日	3日	14：01	8：39	27
定例会 4回 臨時会 1回	40日			15日	76：58	36：58	114
昭和５５年							
1月臨時会	1日	1月17日	同日	1日	1：23	1：01	4
3月定例会	21日	3月 5日	3月25日	5日	25：22	14：53	48
4月臨時会	1日	4月28日	同日	1日	1：47	：42	0
5月臨時会	1日	5月31日	同日	1日	1：22	：40	0
6月定例会	8日	6月26日	7月 3日	3日	9：10	5：13	3
8月臨時会	1日	8月11日	同日	1日	12：37	1：11	3
9月定例会	10日	9月10日	9月19日	3日	17：45	9：14	10
12月定例会	9日	12月11日	12月19日	3日	11：21	6：04	8
定例会 4回 臨時会 4回	52日			18日	80：47	38：58	76
昭和５６年							
3月定例会	18日	3月10日	3月27日	5日	27：03	19：13	12
5月臨時会	1日	5月 7日	同日	1日	：28	：28	0
6月定例会	8日	6月18日	6月25日	3日	8：53	4：52	7
8月臨時会	1日	8月11日	同日	1日	13：22	1：08	4
9月定例会	9日	9月24日	10月 2日	4日	16：31	11：09	35
12月定例会	9日	12月10日	12月18日	3日	12：30	8：20	23
定例会 4回 臨時会 2回	46日			17日	78：47	45：10	81
昭和５７年							
3月定例会	18日	3月10日	3月27日	6日	28：39	18：36	74
4月臨時会	1日	4月19日	同日	1日	8：27	1：09	0
6月定例会	9日	6月17日	6月25日	3日	13：09	8：59	6
8月臨時会	2日	8月11日	8月12日	2日	21：44	1：13	1
9月定例会	9日	9月16日	9月24日	3日	14：21	8：36	29
12月定例会	9日	12月13日	12月21日	4日	20：58	10：52	47
定例会 4回 臨時会 2回	48日			19日	107：18	49：25	157

議会	会期	開会	閉会	本会議日数	延時間	実時間	傍聴人員
昭和５８年							
３月定例会	１９日	３月１０日	３月２８日	５日	２７：５７	１７：５０	６８
４月臨時会	１日	４月２５日	同日	１日	：３３	：３３	０
６月定例会	２日	６月２１日	６月２２日	２日	１０：１６	５：０７	４
８月臨時会	１日	８月８日	同日	１日	１１：４５	：５６	１
９月定例会	１１日	９月１２日	９月２２日	３日	１６：３８	１０：２９	３０
１２月定例会	１１日	１２月１３日	１２月２３日	３日	１１：５９	８：０９	３８
定例会　４回 臨時会　２回	４５日			１５日	７９：０８	４３：０４	１４１
昭和５９年							
１月臨時会	１日	１月２３日	同日	１日	２：３５	：４３	０
３月定例会	２０日	３月８日	３月２７日	５日	３７：３７	１７：４８	５６
４月臨時会	１日	４月２３日	同日	１日	１：１８	：４１	０
６月定例会	９日	６月１１日	６月１９日	３日	１１：５６	７：５５	１５
８月臨時会	２日	８月８日	８月９日	２日	２２：４０	１：０３	３
定例会（２回） 臨時会（３回）	（３３日）			（１２日）	（７６：０６）	（２８：１０）	（７４）

2　議案等の分類別議決状況一覧

議案等	議決結果	昭和25年	昭和26年	昭和27年	昭和28年	昭和29年	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	昭和34年	昭和35年	昭和36年	昭和37年	昭和38年	昭和39年	昭和40年	昭和41年	昭和42年
条例	可決	34	71 △1	16	23	29	24	33	23(1) △1	15	19(3)	30(1) △2	20	29	34(1)	40(1)	29	39	37
	否決																		
予算	可決	15	12	15 △1	10(1)	12(1)	19(1)	14	15(1)	20	25	26	36	38	39	35	43	44	36
	否決																		
決算	認定	4	4	3	3	3	3	5	9	5	7	7	8	12	12	11	10	11	10
契約締結	可決														1		1	1	
	否決																		
財産取得処分	可決	3		8	6	5	2	10	6	5	4	3	11	3	1	1			
	否決																		
選任	同意	2	5	4	6	5	8	4	7	4	6	6	6	7	6	8	8	7	8
	選任		〔1〕	〔4〕	〔4〕	〔5〕	〔7〕	〔3〕	〔3〕	〔3〕	〔2〕	〔2〕	〔2〕	〔2〕	〔3〕	〔2〕	〔2〕	〔3〕	〔2〕
推薦	推薦	2	1		2	1	1	2	3		1	3	1	2	2	2	1	2	2
報告	承認(専決)					1	1	1	4		2	8	1	3	5	6	2	2	2
	了承			1	1	1		1			1						1	1	1
その他(単行議案)	可決	15	10	17(2)	31	18	38	17	22	21	25	28	19	22	20	14	9	16	14
	否決																		
辞職等(許可)	辞職	1	1	4	3	2	1	1	1	1	△1	2	2	2	2	2	2	2	
	発言の取り消し																		
選挙(当選)	投票	2	2	3	3	2								2	4	2	2	2	4
	指名推選		2	2	5	5	9	3	3	5	3	4	5	2	3	2	1	3	
請願	採択		1	1	19	27	32	53 △1	16	13	22	13	2	6	7	3	4	8	11
	不採択		1	1		2	3	1								1			
	その他			3	8	1	2	2	1										
議員提出議案	可決		3	2	5	5 △1	3	4	2	1 △1	5	2	4 △1	2	3	1	2	3	2
	否決							1	1		1	1			2				
計		78	113 〔1〕 △1	80 (2) 〔4〕 △1	125 (1) 〔4〕	119 (1) 〔5〕 △1	146 (1) 〔7〕	152 〔3〕 △1	113 (2) 〔3〕 △1	90 〔3〕 △1	121 (3) 〔2〕 △1	133 (1) 〔2〕 △2	115 〔2〕 △1	130 〔2〕	141 (1) 〔3〕	128 (1) 〔2〕	115 〔2〕	141 〔3〕	127 〔2〕

議案等	議決結果	昭和43年	昭和44年	昭和45年	昭和46年	昭和47年	昭和48年	昭和49年	昭和50年	昭和51年	昭和52年	昭和53年	昭和54年	昭和55年	昭和56年	昭和57年	昭和58年	昭和59年(8月まで)	計
条例	可決	42	37	45	36(1)	37	38	42	34	35	40	31	19	32	30	50	21	26	1,140(8)
	否決																		△4
予算	可決	38	37	37	31	45	44	48	32	35	30	31	32	33	26	27	36	16	1,032(4)
	否決																		△1
決算	認定	10	10	10	10	10	11	11	11	11	11	11	9	10	10	10	11		293
契約締結	可決	2		1	4	9	9	10	10	4	5	8	9	11	17	9	6	3	120
	否決																		
財産取得処分	可決		3	1	2	5	3	2	1	1		1	2	2	1	1	2		95
	否決																		
選任	同意	7	7	8	5	10	8	5	6	10	8	6	8	8	8	8	5	7	231
	選任	〔3〕	〔3〕	〔3〕	〔3〕	〔3〕	〔3〕	〔3〕	〔3〕	〔3〕	〔3〕	〔3〕	〔4〕	〔4〕	〔4〕	〔4〕	〔4〕	〔5〕	〔108〕
推薦	推薦	1	2	2	1	2	2	1	2	2	2	2	2	2	1	2	2	1	57
報告	承認(専決)	3	10	7	9	9	3	8	2	4	5	6	5	1	3	2	2	1	118
	了承	3	3	2	4	3	5	5	4	3	3	2	3	3	4	3	3	2	63
その他(単行議案)	可決	11	13	13	16	8(1)	8	10	11	7	3	7	3〔1〕	5〔1〕	5〔1〕	8	9〔1〕	6〔1〕	499(3)〔5〕
	否決																		
辞職等(許可)	辞職	2	2	2		2	2	2		2	2	2		3	3	3		5	61 △1
	発言の取り消し		1		1		1					1		1			1		6
選挙(当選)	投票	2	2	2	3	3	2	2	2	2	2	3	2	2	2	2	2	2	65
	指名推選	4	1	1		1	1	1	1	2	1		1	2	1	1	1	1	77
請願	採択	3 △1	2	4	4	4		5 △1	2	2		1	2						267 △3
	不採択		1				2		2	4	3	2	11	3	1	3	2	1	44
	その他	1			2			1	4										25
議員提出議案	可決	1	2	1	3	4	3		2	3	1	3	8	2	8	10	4	4	108 △3
	否決						6			1				1	1				15
計		130	133	136	131	152	148	153	126	128	116	117	116	121	121	139	107	75	4,316(15)
					(1)	(1)													
		〔3〕	〔3〕	〔3〕	〔3〕	〔3〕	〔3〕	〔3〕	〔3〕	〔3〕	〔3〕	〔3〕	〔5〕	〔5〕	〔5〕	〔4〕	〔5〕	〔6〕	〔113〕
		△1						△1											△12

注　（　）は修正可決、〔　〕は議会人事等、△は撤回数を示し、請願のその他は継続審査となり審査未了分（議員の改選による）、議決結果不明分。

3　市議会議員報酬・特別職に属する職員の給与一覧

役職名 / 適用年月日（議決年月日）	議長	副議長	委員長	副委員長	議員	市長	助役	収入役	教育長
昭和	円	円	円	円	円	円	円	円	円
23. 9. 1 (23. 12. 5 可決)	7,000	6,000			5,000	6,000～10,000 (以上) (以下) 23. 6. 1 適用	5,000～9,000 (以上) (以下) 23. 6. 1 適用	4,000～8,000 (以上) (以下) 23. 6. 1 適用	
26. 3. 1 (26. 2. 27可決)	5,000	4,000			3,000	24,000	22,500 (以内)	19,500 (以内)	
27. 11. 1 (28. 1. 30可決)	12,000	10,000			7,000	50,000	36,000	30,000	
30. 12. 1 (31. 1. 23可決)	15,000	13,000			10,000		36,000 (以内) (30. 12. 15可決)	32,000 30. 9. 1 適用 (30. 8. 12可決)	1,000 (教育委員兼務)
32. 4. 1 (32. 3. 27可決)	18,000	16,000			13,000	55,000	40,000 (以内)	35,000 (以内)	1,000 (教育委員兼務)
32. 4. 1 (32. 9. 24可決) (32. 9. 30特可決)	19,000	17,000			14,000	60,000 (以内)	45,000 (以内)	40,000 (以内)	(前30,000以内) 42,000 (以内) 34. 4. 1 適用
(34. 9. 29修正)		一部修正 (削除)					継続審査		
(35. 3. 18撤回)		撤回					撤回		
35. 10. 1 (35. 10. 1 可決)	24,000	22,000			19,000	78,000 (以内)	58,000 (以内)	52,000 (以内)	48,000 (以内)
36. 10. 1 (36. 12. 27可決)	32,000	30,000			27,000	95,000	75,000	65,000	50,000 (以内)
38. 10. 1 (38. 12. 23可決)	50,000	45,000	42,000	41,000	40,000	130,000	100,000	80,000	65,000
40. 4. 1 (40. 3. 26可決)						134,160	103,210	83,550	67,030
41. 12. 1 (41. 12. 23可決)	65,000	60,000	53,000	52,000	50,000	150,000	120,000	105,000	80,000 (以内)
43. 12. 1 (43. 12. 23可決)	80,000	75,000	68,000	67,000	65,000	210,000 (以内)	160,000	140,000	100,000 (以内)
45. 12. 1 (45. 12. 24可決)	110,000	100,000	90,000	88,000	85,000	250,000	200,000	175,000	125,000 (以内)
47. 6. 1 (47. 6. 21可決)	145,000	130,000	115,000	113,000	110,000	300,000	240,000	210,000	168,000
49. 6. 1 (49. 6. 17可決)	185,000	170,000	155,000	153,000	150,000	400,000	330,000	300,000	238,000
51. 6. 1 (51. 6. 26可決)	230,000	210,000	190,000	188,000	185,000	480,000	400,000	370,000	300,000
52. 6. 1 (52. 6. 21可決)	260,000	240,000	215,000	213,000	210,000	530,000	440,000	410,000	330,0000
53. 6. 1 (53. 6. 12可決)	310,000	285,000	255,000	253,000	250,000	580,000 (調整手当8％)	480,000 (調整手当8％)	450,000 (調整手当8％)	360,000 (調整手当8％)
55. 6. 1 (55. 7. 3 可決)	350,000	320,000	285,000	283,000	280,000	650,000 (調整手当8％)	540,000 (調整手当8％)	505,000 (調整手当8％)	404,000 (調整手当8％)
57. 6. 1 (57. 6. 25可決)	385,000	350,000	315,000	313,000	310,000	720,000 (調整手当9％)	590,000 (調整手当9％)	550,000 (調整手当9％)	440,000 (調整手当9％)
59. 6. 1 (59. 6. 19可決)	410,000	375,000	335,000	333,000	330,000	770,000 (調整手当9％)	630,000 (調整手当9％)	585,000 (調整手当9％)	469,500 (調整手当9％)

4　議員の叙位叙勲受章一覧

氏　　名	住　　所	受　章　月	受けられた勲章	受章した時点 元・現
津田豊輔	幸町2丁目34番地	昭和43年4月	勲5等双光旭日章	元
近藤賢蔵	東境町児山331番地	昭和43年4月	勲5等瑞宝章	元
加藤義家	一ツ木町本郷22番地	昭和44年4月	勲6等単光旭日章	元
内藤小六	桜町4丁目26番地	昭和46年11月	従6位勲5等瑞宝章	元
杉浦鉦一郎	今川町南坂口30番地	昭和46年11月	勲4等瑞宝章	元
深谷与市	御幸町1丁目83番地	昭和47年4月	従6位勲5等瑞宝章	元
近藤松太郎	井ケ谷町中ノ嶋23番地	昭和48年4月	勲5等瑞宝章	元
山中銀作	銀座5丁目88番地	昭和51年4月	勲5等瑞宝章	元
永見広治	半城土町大原59番地	昭和51年11月	勲6等単光旭日章	元
江川幸衛	御幸町6丁目77番地	昭和52年4月	正6位勲5等双光旭日章	元
伊佐治幸一	中山町2丁目8番地	昭和52年11月	勲6等単光旭日章	元
鈴木立男	御幸町1丁目58番地	昭和53年11月	正6位勲5等双光旭日章	現
杉浦与一郎	銀座4丁目108番地	昭和53年11月	従5位勲4等瑞宝章	現
深谷古一	八幡町6丁目54番地	昭和54年4月	勲5等双光旭日章	現
江原亀太郎	御幸町3丁目65番地	昭和54年11月	勲5等双光旭日章	元
柘植俊二	小垣江町中24番地	昭和58年3月	従6位勲5等瑞宝章	元
宮田一松	高松町5丁目43番地	昭和58年4月	勲4等旭日小綬章	元
加藤健治	稲場町6丁目79番地	昭和60年2月	従6位勲5等瑞宝章	元

5　東海市議会議長会・全国市議会議長会・刈谷市功労者（議員経歴者）表彰一覧

区分 / 氏名	東海市議会議長会表彰		全国市議会議長会表彰		刈谷市功労者表彰	
	年月日	区分	年月日	区分	年	区分
三浦富右衛門					昭和12年 昭和24年	銀 金
鳥居銈吉					昭和15年 昭和21年	銀 金
野村義礼					昭和18年 昭和22年	銀 金
横山群司					昭和18年 昭和22年	銀 金
早川守治郎					昭和20年 昭和29年	銀 金
原田鍵一					昭和21年 昭和27年	銀 金
鈴木源松					昭和28年	金
杉浦鉦一郎	昭和31年10月24日	議員在職一般10年以上	昭和34年6月25日	議員在職一般10年以上	昭和26年	金
杉浦与一郎	昭和34年10月21日	議員在職一般10年以上	昭和35年5月26日	議員在職一般10年以上	昭和34年	金
江川幸衛	昭和34年10月21日	議員在職一般10年以上	昭和35年5月26日	議員在職一般10年以上	昭和34年	金
藤田良三	昭和34年10月21日	議員在職一般10年以上	昭和35年5月26日	議員在職一般10年以上	昭和34年	金
野村鉄次郎					昭和34年	銀
清水義男					昭和34年	金

区分／氏名	東海市議会議長会表彰		全国市議会議長会表彰		刈谷市功労者表彰	
	年月日	区分	年月日	区分	年	区分
杉浦藤太郎					昭和34年	金
杉浦栄四郎					昭和34年	金
近藤秀正					昭和34年 昭和38年	銀 金
近藤賢蔵	昭和35年10月6日	議員在職一般10年以上	昭和37年5月23日	議員在職一般10年以上	昭和31年	金
神谷治三郎					昭和35年	銀
三浦隆治					昭和35年 昭和38年	銀 金
山中銀作	昭和36年10月5日	議員在職一般10年以上	昭和37年5月23日	議員在職一般10年以上	昭和34年	金
杉浦鉦一郎	昭和36年10月5日	議員在職一般15年以上	昭和40年5月12日	議員在職一般15年以上		
加藤義家	昭和37年4月20日	議員在職一般10年以上			昭和31年	金
斎藤輝雄	昭和37年4月20日	事務局員在職一般10年以上	昭和37年5月23日	事務局員在職一般10年以上		
江原亀太郎	昭和37年11月6日	議員在職一般10年以上	昭和39年5月20日	議員在職一般10年以上	昭和35年 昭和37年	銀 金
近藤新太郎					昭和37年	金
杉浦鉦一郎	昭和38年6月5日	正副議長在職一般4年以上	昭和38年6月25日	正副議長在職一般4年以上		
岡本辰巳	昭和39年5月12日	議員在職一般10年以上	昭和39年5月20日	議員在職一般10年以上	昭和37年	金
森源一	昭和39年5月12日	議員在職一般10年以上	昭和39年5月20日	議員在職一般10年以上	昭和38年	金
丹羽義男	昭和39年5月12日	議員在職一般10年以上	昭和39年5月20日	議員在職一般10年以上	昭和38年	金
磯村温	昭和39年5月12日	議員在職一般10年以上	昭和39年5月20日	議員在職一般10年以上	昭和38年	金
鈴木立男	昭和39年5月12日	議員在職一般10年以上	昭和39年5月20日	議員在職一般10年以上	昭和38年	金
生川俊夫	昭和39年5月12日	議員在職一般10年以上	昭和39年5月20日	議員在職一般10年以上	昭和38年	金
内藤小六	昭和39年5月12日	議員在職一般10年以上	昭和39年5月20日	議員在職一般10年以上	昭和38年	金
加藤登	昭和39年5月12日	議員在職一般10年以上	昭和39年5月20日	議員在職一般10年以上	昭和38年	金
深谷与市	昭和39年5月12日	議員在職一般10年以上	昭和39年5月20日	議員在職一般10年以上	昭和38年	金
加藤末吉					昭和39年	銀
宮田一松					昭和39年 昭和47年	銀 金
近藤賢蔵	昭和40年4月21日	議員在職一般15年以上	昭和42年6月28日	議員在職一般15年以上		
杉浦与一郎	昭和40年4月21日	議員在職一般15年以上	昭和40年5月12日	議員在職一般15年以上		
江川幸衛	昭和40年4月21日	議員在職一般15年以上	昭和40年5月12日	議員在職一般15年以上		
永見広治	昭和41年4月22日	議員在職一般10年以上	昭和41年5月25日	議員在職一般10年以上	昭和38年 昭和41年	銀 金

区分 / 氏名	東海市議会議長会表彰		全国市議会議長会表彰		刈谷市功労者表彰	
	年月日	区分	年月日	区分	年	区分
深谷古一	昭和41年4月22日	議員在職一般10年以上	昭和41年5月25日	議員在職一般10年以上	昭和39年 昭和41年	銀 金
渡辺正夫	昭和41年4月22日	議員在職一般10年以上	昭和41年5月25日	議員在職一般10年以上	昭和41年	金
加藤幸明	昭和41年4月22日	議員在職一般10年以上	昭和41年5月25日	議員在職一般10年以上	昭和39年 昭和41年	銀 金
山中銀作	昭和41年4月22日	議員在職一般15年以上	昭和41年5月25日	議員在職一般15年以上		
杉浦鉦一郎	昭和41年4月22日	議員在職特別20年以上	昭和44年6月5日	議員在職特別20年以上		
江原亀太郎	昭和43年4月24日	議員在職一般15年以上	昭和43年5月30日	議員在職一般15年以上		
加藤健治	昭和43年4月24日	議員在職一般10年以上	昭和43年5月30日	議員在職一般10年以上	昭和39年 昭和41年	銀 金
岡田義弐					昭和43年	銀
斎藤輝雄	昭和43年4月24日	事務局員在職一般15年以上	昭和43年5月30日	事務局員在職一般15年以上		
諸鍛治覚	昭和43年4月24日	事務局員(財)在職一般10年以上	昭和43年5月30日	事務局員(財)在職一般10年以上		
鈴木立男	昭和44年4月24日	議員在職一般15年以上	昭和44年6月5日	議員在職一般15年以上		
藤田良三	昭和44年4月24日	議員在職一般15年以上	昭和44年6月5日	議員在職一般15年以上		
生川俊夫	昭和44年4月24日	議員在職一般15年以上	昭和44年6月5日	議員在職一般15年以上		
内藤小六	昭和44年4月24日	議員在職一般15年以上	昭和44年6月5日	議員在職一般15年以上		
加藤登	昭和44年4月24日	議員在職一般15年以上	昭和44年6月5日	議員在職一般15年以上		
深谷与市	昭和44年4月24日	議員在職一般15年以上	昭和44年6月5日	議員在職一般15年以上		
岡本辰巳	昭和44年4月24日	議員在職一般15年以上	昭和44年6月5日	議員在職一般15年以上		
杉浦与一郎	昭和45年5月4日	議員在職特別20年以上	昭和45年5月26日	議員在職特別20年以上		
山本勝彦	昭和45年5月4日	議員在職一般10年以上	昭和45年5月26日	議員在職一般10年以上	昭和45年	金
伊佐治幸一	昭和45年5月4日	議員在職一般10年以上	昭和45年5月26日	議員在職一般10年以上	昭和45年	金
近藤松太郎	昭和45年5月4日	議員在職一般10年以上	昭和45年5月26日	議員在職一般10年以上	昭和43年 昭和45年	銀 金
清水寛	昭和45年5月4日	議員在職一般10年以上	昭和45年5月26日	議員在職一般10年以上	昭和43年 昭和45年	銀 金
筒井佳美	昭和45年5月4日	議員在職一般10年以上	昭和45年5月26日	議員在職一般10年以上	昭和45年	金
江坂新太郎					昭和45年	銀
柴田芳雄					昭和45年	銀
宮田ツユ子	昭和45年5月4日	事務局員在職一般10年以上	昭和45年5月26日	事務局員在職一般10年以上		
杉浦鉦一郎	昭和46年4月6日	議員在職特別25年以上				
渡辺正夫	昭和46年4月6日	議員在職一般15年以上	昭和46年6月24日	議員在職一般15年以上		

区分／氏名	東海市議会議長会表彰		全国市議会議長会表彰		刈谷市功労者表彰	
	年月日	区分	年月日	区分	年	区分
柘植俊二	昭和46年4月6日	議員在職一般10年以上	昭和48年5月31日	議員在職一般10年以上	昭和42年	金
深谷古一	昭和46年4月6日	議員在職一般15年以上	昭和46年6月24日	議員在職一般15年以上		
加藤幸明	昭和46年4月6日	議員在職一般15年以上	昭和46年6月24日	議員在職一般15年以上		
内藤邦次					昭和46年	銀
石原信夫					昭和46年	銀
斎藤輝雄	昭和47年4月19日	事務局員在職特別20年以上	昭和47年5月30日	事務局員在職特別20年以上		
諸鍛治覚	昭和47年4月19日	事務局員(財)在職一般15年以上	昭和47年5月30日	事務局員(財)在職一般15年以上		
江原亀太郎	昭和48年4月25日	議員在職特別20年以上	昭和48年5月31日	議員在職特別20年以上		
生川俊夫	昭和49年4月24日	議員在職特別20年以上	昭和49年5月30日	議員在職特別20年以上		
鈴木立男	昭和49年4月24日	議員在職特別20年以上	昭和49年5月30日	議員在職特別20年以上		
都築登	昭和49年4月24日	議員在職一般10年以上	昭和49年5月30日	議員在職一般10年以上	昭和47年 昭和49年	銀 金
酒井敬堯	昭和49年4月24日	議員在職一般10年以上	昭和49年5月30日	議員在職一般10年以上	昭和49年	金
角岡与	昭和49年4月24日	議員在職一般10年以上	昭和49年5月30日	議員在職一般10年以上	昭和48年 昭和49年	銀 金
岡本明正					昭和49年	銀
丹羽薫	昭和49年4月24日	事務局員在職一般10年以上	昭和49年5月30日	事務局員在職一般10年以上		
杉浦与一郎	昭和50年4月8日	議員在職特別25年以上	昭和50年6月25日	議員在職特別25年以上		
筒井佳美	昭和50年4月8日	議員在職一般15年以上	昭和50年6月25日	議員在職一般15年以上		
清水寛	昭和50年4月8日	議員在職一般15年以上	昭和50年6月25日	議員在職一般15年以上		
津田豊輔					昭和50年	銀
宮田ツユ子	昭和50年4月8日	事務局員在職一般15年以上	昭和50年6月25日	事務局員在職一般15年以上		
渡辺正夫	昭和51年4月13日	議員在職特別20年以上	昭和51年5月26日	議員在職特別20年以上		
深谷古一	昭和51年4月13日	議員在職特別20年以上	昭和51年5月26日	議員在職特別20年以上		
加藤幸明	昭和51年4月13日	議員在職特別20年以上	昭和51年5月26日	議員在職特別20年以上		
鈴木雅勝	昭和51年4月13日	議員在職一般10年以上			昭和49年	金
竹内正門					昭和51年	銀
井上郁雄	昭和52年4月21日	事務局員在職一般10年以上	昭和52年5月31日	事務局員在職一般10年以上		
土方雅枝	昭和52年4月21日	事務局員在職一般10年以上	昭和52年5月31日	事務局員在職一般10年以上		
長谷川一行	昭和53年4月20日	議員在職一般10年以上	昭和53年5月30日	議員在職一般10年以上	昭和53年	金
酒井博	昭和53年4月20日	議員在職一般10年以上	昭和53年5月30日	議員在職一般10年以上	昭和51年 昭和53年	銀 金

区分 / 氏名	東海市議会議長会表彰		全国市議会議長会表彰		刈谷市功労者表彰	
	年月日	区分	年月日	区分	年	区分
楫山　東	昭和53年4月20日	議員在職一般10年以上	昭和53年5月30日	議員在職一般10年以上	昭和53年	金
野村彦次	昭和53年4月20日	議員在職一般10年以上	昭和53年5月30日	議員在職一般10年以上	昭和53年	金
近藤天海	昭和53年4月20日	議員在職一般10年以上	昭和53年5月30日	議員在職一般10年以上	昭和53年	金
都築弥三彦	昭和53年4月20日	議員在職一般10年以上	昭和53年5月30日	議員在職一般10年以上	昭和53年	金
斎藤輝雄	昭和53年4月20日	事務局員在職特別25年以上	昭和53年5月30日	事務局員在職特別25年以上		
生川俊夫	昭和54年4月5日	議員在職特別25年以上	昭和54年6月27日	議員在職特別25年以上		
鈴木立男	昭和54年4月5日	議員在職特別25年以上	昭和54年6月27日	議員在職特別25年以上		
都築　登	昭和54年4月5日	議員在職一般15年以上	昭和54年6月27日	議員在職一般15年以上		
酒井敬堯	昭和54年4月5日	議員在職一般15年以上	昭和54年6月27日	議員在職一般15年以上		
角岡　与	昭和54年4月5日	議員在職一般15年以上	昭和54年6月27日	議員在職一般15年以上		
斎藤輝雄	昭和54年4月5日	事務局長在職特別10年以上	昭和54年6月27日	事務局長在職特別10年以上		
丹羽　薫	昭和54年4月5日	事務局員在職一般15年以上	昭和54年6月7日	事務局員在職一般15年以上		
清水　寛	昭和55年4月24日	議員在職特別20年以上	昭和55年5月28日	議員在職特別20年以上		
中村　敏					昭和55年	銀
宮田ツユ子	昭和55年4月24日	事務局員在職特別20年以上	昭和55年5月28日	事務局員在職特別20年以上		
小林俊雄	昭和55年4月24日	事務局員在職一般10年以上	昭和55年5月28日	事務局員在職一般10年以上		
近藤克巳	昭和57年4月22日	議員在職一般10年以上	昭和57年5月27日	議員在職一般10年以上	昭和55年 昭和57年	銀 金
黒田伝一	昭和57年4月22日	議員在職一般10年以上	昭和57年5月27日	議員在職一般10年以上	昭和57年	金
近藤　稔	昭和57年4月22日	議員在職一般10年以上	昭和57年5月27日	議員在職一般10年以上	昭和56年 昭和57年	銀 金
浅井新一	昭和57年4月22日	議員在職一般10年以上	昭和57年5月27日	議員在職一般10年以上	昭和52年 昭和57年	銀 金
入江　清	昭和57年4月22日	議員在職一般10年以上	昭和57年5月27日	議員在職一般10年以上	昭和57年	金
神谷金治	昭和57年4月22日	議員在職一般10年以上	昭和57年5月27日	議員在職一般10年以上	昭和55年 昭和57年	銀 金
深谷永二	昭和57年4月22日	議員在職一般10年以上	昭和57年5月27日	議員在職一般10年以上	昭和51年 昭和57年	銀 金
神谷鋭治	昭和57年4月22日	議員在職一般10年以上	昭和57年5月27日	議員在職一般10年以上	昭和57年	金
井上和恵	昭和57年4月22日	議員在職一般10年以上	昭和57年5月27日	議員在職一般10年以上	昭和57年	金
伊藤達夫	昭和57年4月22日	議員在職一般10年以上	昭和57年5月27日	議員在職一般10年以上	昭和57年	金
今尾秀之	昭和57年4月22日	議員在職一般10年以上	昭和57年5月27日	議員在職一般10年以上	昭和57年	金
山口一男	昭和57年4月22日	議員在職一般10年以上	昭和57年5月27日	議員在職一般10年以上	昭和47年 昭和57年	銀 金
加藤和夫	昭和57年4月22日	議員在職一般10年以上	昭和57年5月27日	議員在職一般10年以上	昭和55年 昭和57年	銀 金

区分 / 氏名	東海市議会議長会表彰		全国市議会議長会表彰		刈谷市功労者表彰	
	年月日	区分	年月日	区分	年	区分
斎藤輝雄	昭和57年4月22日	事務局員在職特別30年以上	昭和57年5月27日	事務局員在職特別30年以上		
酒井博	昭和58年4月6日	議員在職一般15年以上	昭和58年6月29日	議員在職一般15年以上		
椙山東	昭和58年4月6日	議員在職一般15年以上	昭和58年6月29日	議員在職一般15年以上		
野村彦次	昭和58年4月6日	議員在職一般15年以上	昭和58年6月29日	議員在職一般15年以上		
都築弥三彦	昭和58年4月6日	議員在職一般15年以上	昭和58年6月29日	議員在職一般15年以上		
生川俊夫	昭和59年4月26日	議員在職特別30年以上	昭和59年5月30日	議員在職特別30年以上		
酒井敬堯	昭和59年4月26日	議員在職特別20年以上	昭和59年5月30日	議員在職特別20年以上		
角岡与	昭和59年4月26日	議員在職特別20年以上	昭和59年5月30日	議員在職特別20年以上		
都築登	昭和59年4月26日	議員在職特別20年以上	昭和59年5月30日	議員在職特別20年以上		
斎藤輝雄	昭和59年4月26日	事務局長在職特別15年以上	昭和59年5月30日	事務局長在職特別15年以上		
丹羽薫	昭和59年4月26日	事務局員在職特別20年以上	昭和59年5月30日	事務局員在職特別20年以上		
都築昭二	昭和59年4月26日	事務局員(財)在職一般10年以上	昭和59年5月30日	事務局員(財)在職一般10年以上		

6　各種選挙記録一覧

(1)　各種選挙一覧

選挙種別	執行年月日	備考
刈谷町議会議員一般選挙	昭和22. 4. 30	制度改正
依佐美村議会議員一般選挙	22. 4. 30	〃
富士松村議会議員一般選挙	22. 4. 30	〃
富士松村議会議員選挙	23. 2. 24	
依佐美村議会議員特別選挙（補欠）	24. 3. 30	
富士松村議会議員選挙	24. 4. 28	
依佐美村議会議員特別選挙（補欠）	24. 7. 13	
刈谷町議会議員一般選挙	24. 7. 13	総辞職
参議院議員通常選挙	25. 6. 4	任期満了
愛知県教育委員会委員選挙	25. 11. 10	制度発足
依佐美村議会議員一般選挙	26. 4. 23	任期満了
富士松村議会議員一般選挙	26. 4. 23	〃
愛知県知事選挙	26. 4. 30	〃
愛知県議会議員一般選挙	26. 4. 30	〃
刈谷市議会議員補欠選挙	26. 4. 30	
愛知県知事選挙	26. 5. 11	決選投票
明治用水土地改良区総代会総代総選挙	27. 4. 25	
衆議院議員総選挙	27. 10. 1	解　散
最高裁判所裁判官国民審査	27. 10. 1	
刈谷市議会議員補欠選挙	27. 10. 5	
愛知県教育委員会委員選挙	27. 10. 5	任期満了
刈谷市教育委員会委員選挙	27. 10. 5	制度発足
刈谷市長選挙	27. 10. 27	任期満了
衆議院議員総選挙	28. 4. 19	解　散
最高裁判所裁判官国民審査	28. 4. 19	

選挙種別	執行年月日	備考
参議院議員通常選挙	昭和28. 4. 24	任期満了
刈谷市議会議員一般選挙	28. 7. 13	〃
富士松村議会議員補欠選挙	29. 5. 20	
愛知県知事選挙	30. 2. 15	辞職
衆議院議員総選挙	30. 2. 27	解散
最高裁判所裁判官国民審査	30. 2. 27	
愛知県議会議員一般選挙	30. 4. 23	任期満了
刈谷市長選挙	30. 7. 20	辞職
刈谷市議会議員一般選挙	30. 7. 28	総辞職
金山揚水土地改良区総代会総代総選挙	30. 12. 9	
明治用水土地改良区総代会総代総選挙	31. 5. 17	任期満了
参議院議員通常選挙	31. 7. 8	〃
愛知用水土地改良区総代会総代総選挙	31. 8. 3	
三河渥美海区漁業調整委員会委員選挙	31. 8. 10	
依佐美土地改良区総代会総代総選挙	32. 5. 16	
刈谷市農業委員会委員一般選挙	32. 7. 30	
衆議院議員総選挙	33. 5. 22	解散
最高裁判所裁判官国民審査	33. 5. 22	
三河渥美海区漁業調整委員会委員選挙	33. 6. 13	
愛知県知事選挙	34. 2. 1	任期満了
愛知県議会議員一般選挙	34. 4. 23	〃
参議院議員通常選挙	34. 6. 2	〃
刈谷市長選挙	34. 7. 19	〃
刈谷市議会議員一般選挙	34. 7. 19	〃
明治用水土地改良区総代会総代総選挙	35. 5. 9	〃
刈谷市農業委員会委員一般選挙	35. 7. 15	〃
愛知用水土地改良区総代会総代総選挙	35. 7. 25	〃
三河渥美海区漁業調整委員会委員選挙	35. 8. 9	〃
衆議院議員総選挙	35. 11. 20	解散
最高裁判所裁判官国民審査	35. 11. 20	
刈谷土地改良区総代会総代総選挙	37. 3. 30	
参議院議員通常選挙	37. 7. 1	任期満了
愛知海区漁業調整委員会委員選挙	37. 8. 8	無投票
愛知県知事選挙	38. 2. 3	任期満了
愛知県議会議員一般選挙	38. 4. 17	〃　無投票
刈谷市長選挙	38. 7. 14	〃
刈谷市議会議員一般選挙	38. 7. 14	〃
刈谷市農業委員会委員一般選挙	38. 7. 15	〃　無投票
参議院愛知県選出議員補欠選挙	38. 10. 27	
衆議院議員総選挙	38. 11. 21	解散
最高裁判所裁判官国民審査	38. 11. 21	
金山揚水土地改良区総代会総代総選挙	38. 11. 26	任期満了
明治用水土地改良区総代会総代総選挙	39. 5. 7	〃　無投票
愛知海区漁業調整委員会委員選挙	39. 8. 6	〃　〃
愛知用水土地改良区総代会総代総選挙	39. 10. 20	〃　〃
参議院議員通常選挙	40. 7. 4	〃
刈谷土地改良区総代会総代総選挙	41. 3. 29	〃　無投票
刈谷市農業委員会委員一般選挙	41. 7. 15	〃　〃
参議院愛知県選出議員補欠選挙	41. 11. 5	
井ケ谷土地改良区総代会総代総選挙	41. 11. 11	無投票
衆議院議員総選挙	42. 1. 29	解散
最高裁判所裁判官国民審査	42. 1. 29	
愛知県知事選挙	42. 2. 4	任期満了
愛知県議会議員一般選挙	42. 4. 15	〃
刈谷市長選挙	42. 7. 16	〃
刈谷市議会議員一般選挙	42. 7. 16	〃
金山揚水土地改良区総代会総代総選挙	42. 11. 29	〃　無投票
明治用水土地改良区総代会総代総選挙	43. 5. 7	〃　〃
参議院議員通常選挙	43. 7. 7	〃
愛知用水土地改良区総代会総代総選挙	43. 10. 17	〃　無投票

選　挙　種　別	執行年月日	備　考
刈谷市農業委員会委員一般選挙	昭和44．7．15	任期満了　無投票
衆議院議員総選挙	44．12．27	解　散
最高裁判所裁判官国民審査	44．12．27	
刈谷土地改良区総代会総代総選挙	45．3．30	任期満了　無投票
井ケ谷土地改良区総代会総代総選挙	45．11．10	〃　〃
愛知県知事選挙	46．2．7	〃
愛知県議会議員一般選挙	46．4．11	〃
参議院議員通常選挙	46．6．27	〃
刈谷市長選挙	46．7．18	〃
刈谷市議会議員一般選挙	46．7．18	〃
金山揚水土地改良区総代会総代総選挙	46．11．26	〃　無投票
明治用水土地改良区総代会総代総選挙	47．5．11	〃　〃
刈谷市農業委員会委員一般選挙	47．7．14	〃　〃
愛知用水土地改良区総代会総代総選挙	47．10．12	〃　〃
衆議院議員総選挙	47．12．10	解　散
最高裁判所裁判官国民審査	47．12．10	
刈谷土地改良区総代会総代総選挙	49．3．29	任期満了　無投票
参議院議員通常選挙	49．7．7	〃
井ケ谷土地改良区総代会総代総選挙	49．11．9	〃　無投票
愛知県知事選挙	50．2．9	〃
愛知県議会議員一般選挙	50．4．13	〃
参議院愛知県選出議員補欠選挙	50．4．27	
刈谷市長選挙	50．7．13	任期満了
刈谷市議会議員一般選挙	50．7．13	〃
刈谷市農業委員会委員一般選挙	50．7．15	〃　無投票　第2第3選挙区
金山揚水土地改良区総代会総代総選挙	50．11．26	〃　〃
明治用水土地改良区総代会総代総選挙	51．5．6	〃　〃
愛知用水土地改良区総代会総代総選挙	51．10．7	〃　〃
衆議院議員総選挙	51．12．5	〃
最高裁判所裁判官国民審査	51．12．5	
参議院議員通常選挙	52．7．10	任期満了
刈谷土地改良区総代会総代総選挙	53．3．29	〃　無投票
刈谷市農業委員会委員一般選挙	53．7．14	〃　〃
井ケ谷土地改良区総代会総代総選挙	53．9．25	解散
愛知県知事選挙	54．2．4	任期満了
愛知県議会議員一般選挙	54．4．8	〃　無投票
刈谷市長選挙	54．7．15	〃
刈谷市議会議員一般選挙	54．7．15	〃
衆議院議員総選挙	54．10．7	解　散
最高裁判所裁判官国民審査	54．10．7	
金山揚水土地改良区総代会総代総選挙	54．11．26	任期満了　無投票
明治用水土地改良区総代会総代総選挙	55．5．6	〃　〃
衆議院議員総選挙	55．6．22	解　散
最高裁判所裁判官国民審査	55．6．22	
参議院議員通常選挙	55．6．22	任期満了
愛知用水土地改良区総代会総代総選挙	55．10．7	〃　無投票
刈谷市農業委員会委員一般選挙	56．7．17	〃　〃　第1選挙区
刈谷土地改良区総代会総代総選挙	57．3．29	〃　〃
愛知県知事選挙	58．2．6	任期満了
愛知県議会議員一般選挙	58．4．10	〃
参議院議員通常選挙（比例代表・選挙区）	58．6．26	〃
刈谷市長選挙	58．7．17	〃
刈谷市議会議員一般選挙	58．7．17	〃
金山揚水土地改良区総代会総代総選挙	58．11．18	〃
衆議院議員総選挙	58．12．18	解　散
最高裁判所裁判官国民審査	58．12．18	

(2) 市長選挙

投　票

選挙期日	選挙事由	当選人			その他の候補者			有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)		
		氏名	党派	得票数	氏名	党派	得票数	男	女	計	男	女	計	男	女	計
昭和27.10.27	任期満了	岡本謹平	無所属	7,493	大野一造	無所属	5,556			16,028			13,112			81.81
30.7.20	辞職	竹中七郎	〃	11,419	冨川誠一	〃	11,009	13,414	14,536	27,950	10,853	11,825	22,678	80.91	81.35	81.14
34.7.19	任期満了	高田一郎	〃	14,611	冨川誠一	〃	13,726	15,239	16,048	31,287	13,927	14,909	28,836	91.39	92.90	92.17
38.7.14	〃	高田一郎	〃	無投票												
42.7.16	〃	宮田一松	〃	19,724	高田一郎 富永宣生	〃 共産党	15,704 2,475	22,719	21,326	44,045	19,350	19,182	38,532	85.17	89.95	87.48
46.7.18	〃	宮田一松	〃	35,761	成瀬一郎	〃	11,727	29,893	26,948	56,841	25,013	23,813	48,826	83.68	88.37	85.90
50.7.13	〃	宮田一松	〃	41,475	野々山寛	〃	10,793	32,154	29,375	61,529	27,548	26,348	53,896	85.68	89.70	87.59
54.7.15	〃	宮田一松	〃	45,727	野々山寛	〃	11,558	35,251	32,230	67,481	29,872	28,930	58,802	84.74	89.76	87.14
58.7.17	〃	角岡与	〃	47,210	今尾秀之	〃	11,973	37,329	34,217	71,546	31,208	30,040	61,248	83.60	87.79	85.61

開　票

選挙期日	有効投票数	無効投票数	投票総数	持ち帰りその他	投票者総数
昭和42.7.16	37,903	625	38,528	4	38,532
46.7.18	47,488	1,337	48,825	1	48,826
50.7.13	52,268	1,628	53,896	0	53,896
54.7.15	57,285	1,517	58,802	0	58,802
58.7.17	59,183	2,065	61,248	0	61,248

(3) 市議会議員選挙等

投　票

選挙期日	選挙事由	定員(人)	選挙区	選挙すべき人数(人)	候補者数(人)	競争率(倍)	有権者数(人)			投票者数(人)			投票率(%)		
							男	女	計	男	女	計	男	女	計
昭和22.4.30	制度改正(刈谷町議会議員)	30	1	30	62	2.06									
22.4.30	制度改正(依佐美村議会議員)	26	1	26	36	1.38									
22.4.30	制度改正(富士松村議会議員)	26	1	26	29	1.11									
23.2.24	(富士松村議会議員)														
24.3.30	補欠(依佐美村議会議員)	26	1	5	5	無投票									
24.4.28	(富士松村議会議員)														
24.7.13	補欠(依佐美村議会議員)	26	1	9	12	1.33									
24.7.13	総辞職(刈谷町議会議員)	30	1	30	40	1.33			14,794			13,194			89.18
26.4.23	任期満了(依佐美村議会議員)	26	1	26	36	1.38									
26.4.23	任期満了(富士松村議会議員)	26	1	26	28	1.07									
26.4.30	補欠	30	1	1	2	2.00			15,075			13,708			90.93
27.10 5	〃	30	1	1	3	3.00			15,985			10,836			67.79

選挙期日	選挙事由	定員(人)	選挙区	選挙すべき人数(人)	候補者数(人)	競争率(倍)	有権者数(人) 男	女	計	投票者数(人) 男	女	計	投票率(%) 男	女	計
昭和28. 7.13	任期満了	30	1	30	63	2.10			16,631	7,378	7,924	15,302			92.01
29. 5.20	補欠(富士松村議会議員)	26	1	2	2	無投票									
30. 7.28	総辞職	36	3	36	61	1.69			28,137	12,086	13,343	25,429			90.38
		第1区(旧刈谷)	1	22	34	1.55			17,386	7,291	8,148	15,439			88.80
		第2区(旧富士松村)	1	8	20	2.50			6,029	2,746	2,959	5,705			94.63
		第3区(旧依佐美村)	1	6	7	1.17			4,722	2,049	2,236	4,285			90.75
34. 7.19	任期満了	36	1	36	48	1.36	15,239	16,048	31,287	13,927	14,909	28,836	91.39	92.90	92.17
38. 7.14	〃	36	1	36	53	1.47	19,134	18,754	37,888	16,968	17,373	34,341	88.68	92.64	90.64
42. 7.16	〃	36	1	36	43	1.19	22,719	21,326	44,045	19,352	19,182	38,534	85.18	89.95	87.49
46. 7.18	〃	36	1	36	45	1.25	29,893	26,948	56,841	25,015	23,814	48,829	83.68	88.37	85.90
50. 7.13	〃	36	1	36	41	1.14	32,154	29,375	61,529	27,555	26,348	53,903	85.70	89.70	87.61
54. 7.15	〃	36	1	36	39	1.08	35,251	32,230	67,481	29,879	28,932	58,811	84.76	89.77	87.15
58. 7.17	〃	36	1	36	41	1.14	37,329	34,217	71,546	31,209	30,038	61,247	83.61	87.79	85.61

開票

選挙期日	有効投票数	無効投票数	投票総数	持ち帰りその他	投票者総数
昭和42. 7.16	37,940	594	38,534	0	38,534
46. 7.18	48,217	610	48,827	2	48,829
50. 7.13	53,037	866	53,903	0	53,903
54. 7.15	57,747	1,064	58,811	0	58,811
58. 7.17	60,507	738	61,245	2	61,247

当選人・その他の候補者得票数

依佐美村議会議員一般選挙・特別選挙

（地方自治法公布後最初の村議会議員選挙）

選挙期日	選挙事由	当選人 氏名	党派	得票数	その他の候補者 氏名	党派	得票数
昭和22. 4.30	制度改正	江坂重郎		340	丹羽　功		115
		杉浦　廣		279	藤井覚次		112
		太田芳夫		271	清水精一		106
		神谷五兵		270	加藤多一		99
		稲垣孫衛		245	平松鉄次		95
		石川勘吾		244	神谷實吉		91
		木村兵吉		218	藤倉啓次郎		83
		黒川福松		217	鈴木梅松		74
		清水貞満		215	加藤正雄		69
		稲垣政男		203	藤井寅吉		50
		村瀬源一郎		201			
		山口要蔵		182			
		野間藤重		173			
		宮田泰三		167			
		加藤綱吉		164			
		石川友治		163			
		長谷川仁一郎		159			
		鶴見賢太郎		150			
		角岡頼二郎		148			
		稲垣　稔		147			
		平野徳治		142			
		長坂清治		140			
		山本弥輔		134			
		平野慶蔵		125			

選挙期日	選挙事由	当選人			その他の候補者		
		氏名	党派	得票数	氏名	党派	得票数
		長坂重治		123			
		石川栄四郎		118			
昭和24. 3.30	補欠 (無投票)	神谷清吉	無所属				
		清水清七	共産党				
		山城忠市	無所属				
		清水元吾	民主自由党				
		山田伊太郎	〃				
昭和24. 7.13	補欠	長澤小一		414	太田芳夫		204
		藤井覚次		381	黒田儀六		
		山口與三治郎		292	清水清七		
		柘植俊二		292			
		宮田泰三		233			
		平野伊平		232			
		山田伊太郎		221			
		清水元吾		220			
		山口要蔵		214			
昭和26. 4.23	任期満了	長坂三郎	無所属	258	長谷川銀平	無所属	152
		長澤小一	〃	226	宮田泰三	〃	142
		神谷稔	〃	212	清水万次郎	〃	139
		稲垣稔	〃	208	高木不二彦	〃	130
		柘植俊二	〃	208	山口與三治郎	〃	128
		野間藤重	〃	208	早川信也	〃	122
		山口喜代市	〃	208	木村兵吉	〃	121
		稲垣孫衛	〃	207	藤井覚次	〃	118
		神谷五兵	〃	199	山口要蔵	〃	91
		長谷川仁一郎	〃	198	黒田儀六	〃	55
		稲垣政男	〃	195			
		石川好雄	〃	192			
		山本弥輔	〃	191			
		太田芳夫	〃	191			
		杉浦廣	〃	180			
		加藤綱治	〃	176			
		石川勘吾	〃	175			
		角岡文次	〃	174			
		平野伊平	〃	173			
		榊原円蔵	〃	171			
		山城忠市	〃	170			
		藤井半三郎	〃	170			
		角岡松男	〃	168			
		神谷清吉	〃	162			
		石川友次	〃	160			
		清水久太郎	〃	154			

富士松村議会議員一般選挙・特別選挙

（地方自治法公布後最初の村議会議員選挙）

選挙期日	選挙事由	当選人			その他の候補者		
		氏名	党派	得票数	氏名	党派	得票数
昭和22. 4.30	制度改正	鈴木平三		287	石川建蔵		142
		岡本清一		281	石川坂一		126
		杉浦鉦一郎		265	石川錠吉		54
		近藤由松		244			
		岡本鑁		221			
		清水勝三郎		218			
		近藤伊三郎		217			
		近藤俊雄		211			
		近藤新太郎		209			
		岡本七郎		198			

選挙期日	選挙事由	当選人			その他の候補者		
		氏名	党派	得票数	氏名	党派	得票数
		塚本金平		190			
		野々山稔		187			
		神谷釿平		184			
		三浦嶺一		180			
		日下良一		180			
		早川小次郎		177			
		生駒憲之助		173			
		神谷乙吉		170			
		野々山喜松		169			
		加藤義家		169			
		水野幸七		167			
		加藤徳一		163			
		近藤秀正		161			
		近藤元右エ門		160			
		深谷音吉		145			
		近藤順一		143			

異議申し立て後の得票経過

決定等＼氏名	深谷音吉	近藤順一	石川建蔵
富士松村選挙管理委員会（昭和22年5月13日抽選決定）	143	143	143
愛知県選挙管理委員会（昭和22年7月12日裁決）	145	143	144
名古屋高等裁判所民事部（昭和22年12月27日判決）	145	143	143

選挙期日	選挙事由	当選人			その他の候補者		
		氏名	党派	得票数	氏名	党派	得票数
昭和23. 2. 24	裁判の判決による	近藤順一			石川建蔵		
昭和24. 4. 28		石川建蔵					
昭和26. 4. 23	任期満了	澤田傳一			水野幸七		
		鈴木雅勝			野々山喜松		
		杉浦藤太郎					
		石川坂一					
		塚本利一					
		近藤俊雄					
		杉浦鉦一郎					
		岡本辰巳					
		岡本七郎					
		竹内正門					
		加藤徳一					
		池田菊治郎					
		加藤政之助					
		近藤優					
		酒井釣					
		岡本鎮雄					
		近藤新太郎					
		狩野敏行					
		神谷釿平					
		近藤秀正					
		近藤光輝					
		早川小次郎					
		安井應一					
		加藤義家					
		都築正					
		今井包敏					

選挙期日	選挙事由	当選人			その他の候補者		
		氏名	党派	得票数	氏名	党派	得票数
昭和29. 5. 20	補欠 （無投票）	早川 甚三郎 近藤 恒雄					

刈谷市（刈谷町）議会議員一般選挙・特別・補欠選挙

（地方自治法公布後最初の町議会議員一般選挙）

選挙期日	選挙事由	当選人			その他の候補者		
		氏名	党派	得票数	氏名	党派	得票数
昭和22. 4. 30	任期満了	鈴木 周作			塚崎 敏太郎		
		宮田 一松			高橋 四郎		
		神谷 初太郎			岡本 議平治		
		井田 与三治			原田 鍵一		
		竹中 次郎			深谷 重信		
		三浦 富右衛門			磯村 温		
		小沢 源一郎			榊原 市蔵		
		岡田 良次			岡部 金市		
		岡本 貞太郎			田口 嘉平		
		鈴木 一郎			今枝 金壽		
		磯村 貫一			鈴木 平右衛門		
		鈴木 卓治			近藤 音松		
		都築 新一			神谷 門平		
		深谷 左久平			藤井 貞治		
		高須 金一			小野田 弘		
		長谷川 初造			久田 徳芳		
		岡部 喜久雄			伊藤 忠雄		
		高野 耐三			松浦 兼市		
		加藤 忠孝			篠田 善市		
		神谷 金正			内藤 小六		
		岡本 圓二			小林 関次郎		
		野村 鉄次郎			井野 亮一		
		山中 銀作			石原 平一郎		
		江原 亀太郎			三浦 善一郎		
		三浦 隆治			宮田 鉄雄		
		稲垣 義太郎			坂 幸治		
		鈴田 善寿			江川 純一		
		深谷 査一			鈴木 源松		
		野村 義礼			福富 藤市		
		鈴木 与曽三郎			横山 群司		
					水野 良三		
					鳥居 銈吉		

（町議会議員一般選挙、昭和25年4月1日市制施行、市議会議員に移行）

選挙期日	選挙事由	当選人			その他の候補者		
		氏名	党派	得票数	氏名	党派	得票数
昭和24. 7. 13	総辞職	江川 幸衛	無所属	607	谷沢 逸衛	無所属	
		原 三十一	〃	510	神谷 初太郎	〃	
		杉浦 与一郎	〃	478	毛利 久男	共産党	
		浜野 順一	〃	452	篠田 善市	〃	
		江坂 新太郎	〃	443	深谷 平一	無所属	
		毛受 誠一	〃	427	野村 鉄次郎	〃	
		桜井 善四郎	〃	397	尾嶋 林平	〃	
		清水 義男	社会党	394	長谷川 初造	〃	
		榊原 市蔵	無所属	390	田口 嘉平	〃	
		磯村 真	〃	352	西山 金松	〃	
		渡部 万次郎	〃	350			
		鈴木 基之	〃	350			
		近藤 音松	社会党	340			
		早川 藤雄	無所属	337			

選挙期日	選挙事由	当選人			その他の候補者		
		氏名	党派	得票数	氏名	党派	得票数
		毛受市三	無所属	328			
		都築新一	〃	325			
		中村敏	〃	325			
		鈴木源松	〃	322			
		深谷巌朝	〃	320			
		鳥居銈吉	〃	312			
		山中銀作	〃	309			
		藤田良三	〃	300			
		内藤小六	〃	299			
		原田鍵一	〃	298			
		江原亀太郎	〃	291			
		石原鎰郎	〃	289			
		深谷与市	〃	279			
		横山群司	〃	278			
		岡本貞太郎	〃	277			
		内藤邦次	〃	274			
昭和26. 4. 30	補欠	宮田一松	無所属	8,528	加藤慶一	無所属	4,250
昭和27. 10. 5	補欠	小野田弘	無所属	4,857	深谷広吉		4,299
					磯村温		1,809
昭和28. 7. 13	任期満了	加藤登	無所属	444	三浦富右衛門		250
		生川俊夫	〃	403	石原鎰郎		248
		内藤小六	〃	386	深谷古一		245
		早川守治郎	〃	374	山中銀作		243
		磯村温	共産党	361	稲垣義太郎		240
		井野亮一	無所属	348	柴田芳雄		239
		森源一	〃	344	中野宮治		228
		宮野若雄	〃	343	竹中次郎		227
		野村鉄次郎	〃	337	深谷巌朝		226
		江川幸衛	〃	329	近藤音松		218
		清水義男	社会党	326	江坂新太郎		211
		藤田良三	無所属	322	稲葉恒三郎		210
		大野善二	〃	317	平松一		209
		江原亀太郎	〃	315	宮田一松		208
		野村義礼	〃	312	尾嶋繁文		207
		津田豊輔	〃	310	柴田喜一		196
		丹羽義男	〃	306	岡本円二		194
		加藤健治	〃	306	中村敏		193
		嶋村俊次	〃	304	原三十一		192
		稲垣勇一郎	〃	286	横山群司		188
		深谷与市	〃	284	深谷馨		168
		浜野順一	〃	277	鈴木源松		165
		榊原市蔵	〃	277	原田健一		153
		河村晃	〃	269	小野田弘		152
		鈴木立男	〃	269	山中佶		126
		磯村貫一	〃	268	奥野劒		118
		神谷金正	〃	266	藤井貞治		89
		毛受市三	〃	264	川本勝千代		89
		飯海平八郎	〃	258	山元清志		89
		杉浦与一郎	〃	258	早川藤雄		72
					田中米次		63
					遠藤吾一		43
					加藤慶一		33
昭和30. 7. 28	総辞職	深谷古一	無所属	756	江坂新太郎	無所属	412
		神谷治三郎	〃	689	江原亀太郎	〃	408
		宮野若雄	〃	594	岡本円二	〃	408
		柴田芳雄	〃	569	深谷与市	〃	407
		加藤末吉	〃	563	石原鎰郎	〃	392
		杉浦与一郎	〃	534	内藤小六	〃	373
		三浦隆治	〃	504	嶋村俊次	〃	372

選挙期日	選挙事由	当選人			その他の候補者		
		氏名	党派	得票数	氏名	党派	得票数
		生川俊夫	無所属	485	河村晃	無所属	351
		磯村温	共産党	484	大野善二	〃	350
		丹羽義男	無所属	477	井野亮一	〃	309
		山中銀作	〃	476	稲垣義太郎	〃	278
		伊佐治幸一	〃	462	武田松三	〃	254
		森源一	〃	456			
		加藤登	〃	455			
		鈴木立男	〃	454			
		早川守治郎	〃	453			
		江川幸衛	〃	452			
		渡辺正夫	〃	452			
		清水義男	社会党	436			
第1区		藤田良三	無所属	428			
(旧刈谷)		野村鉄次郎	〃	426			
定員　22人		神谷金正	〃	413			
	総辞職	岡本辰巳	無所属	497	酒井敬堯	無所属	296
		杉浦鉦一郎	〃	480	清水勝三郎	〃	293
		近藤廉	〃	459	鈴木雅勝	〃	280
		小野田幹夫	〃	372	塚崎義男	〃	267
		早川甚三郎	〃	361	近藤孝之	〃	261
		杉浦藤太郎	〃	320	近藤喜一郎	〃	245
		塚本治一	〃	320	神谷銀平	〃	242
		近藤賢蔵	〃	306	岡本七郎	〃	240
					坂田幸告	〃	166
第2区					今井包敏	〃	129
(旧富士松村)					杉浦愛治郎	〃	93
定員　8人					井上務	民主党	23
	総辞職	杉浦栄四郎	無所属	725	稲垣稔	無所属	335
		山田広作	〃	693			
		山岡高福	〃	684			
第3区		永見広治	〃	666			
(旧依佐美村)		江坂重郎	〃	589			
定員　6人		加藤幸明	〃	577			
昭和34. 7. 19	任期満了	筒井佳美	無所属	1,532	野村鉄次郎	無所属	449
		加藤栄三	〃	911	伊佐治幸一	社会党	427
		岡本辰巳	〃	818	河村要三	無所属	427
		加藤登	〃	754	杉浦栄四郎	〃	422
		杉浦鉦一郎	〃	742	角岡与	〃	405
		内藤小六	〃	722	太田芳夫	〃	400
		杉浦与一郎	〃	710	塚本治一	〃	395
		江原亀太郎	〃	706	稲垣稔	〃	391
		深谷与市	〃	700	都築猶昭	〃	334
		三浦隆治	〃	698	加藤孝光	〃	331
		鈴木立男	〃	663	稲垣坂位	〃	237
		清水寛	〃	657	丹羽房子	〃	162
		加藤義家	〃	655			
		藤田良三	社会党	654			
		丹羽義男	無所属	652			
		永見広治	〃	643			
		江坂新太郎	〃	641			
		江川幸衛	社会党	641			
		柘植貞雄	無所属	637			
		近藤新太郎	〃	633			
		加藤幸明	〃	615			
		酒井博	〃	608			
		森源一	〃	595			
		近藤松太郎	〃	594			
		石原信夫	〃	567			
		磯村温	共産党	565			

選挙期日	選挙事由	当選人			その他の候補者		
		氏名	党派	得票数	氏名	党派	得票数
		柴田芳雄	無所属	564			
		深谷古一	〃	555			
		山本勝彦	〃	548			
		近藤秀正	〃	536			
		近藤賢蔵	〃	535			
		生川俊夫	〃	519			
		渡辺正夫	〃	496			
		山口政一	〃	493			
		山中銀作	〃	474			
		加藤健治	〃	469			
昭和38. 7. 14	任期満了	筒井佳美	無所属	1,560	酒井一郎	無所属	552
		加藤長作	公明政治連盟	1,249	磯村温	共産党	545
		石川伊代吉	無所属	1,004	江坂新太郎	無所属	543
		岡本辰巳	〃	988	三浦隆治	〃	536
		鈴木立男	〃	897	加藤栄三	〃	535
		杉浦与一郎	〃	848	藤田良三	社会党	528
		山本勝彦	〃	836	山本坂男	無所属	516
		内藤小六	〃	797	山口政一	〃	512
		永見広治	〃	788	塚本俊幸	〃	506
		山中銀作	〃	754	江坂佐太郎	〃	484
		清水寛	〃	750	丹羽義男	〃	484
		岡田義弐	〃	742	加藤芳信	〃	482
		角岡与	〃	738	柴田芳雄	〃	482
		都築登	〃	723	鈴木達夫	〃	445
		深谷古一	〃	716	宮野若雄	〃	443
		加藤総一	〃	683	原田千代治	共産党	308
		近藤新太郎	〃	675	稲垣坂位	無所属	86
		杉浦鉦一郎	〃	647			
		森源一	〃	647			
		江原亀太郎	〃	637			
		加藤健治	〃	636			
		小野田弘	〃	634			
		渡辺正夫	〃	624			
		加藤幸明	〃	621			
		山口一男	〃	606			
		石原信夫	〃	603			
		伊佐治幸一	社会党	591			
		近藤松太郎	無所属	588			
		近藤賢蔵	〃	587			
		柘植俊二	〃	586			
		生川俊夫	〃	577			
		深谷与市	〃	575			
		酒井敬堯	〃	573			
		江川幸衛	社会党	573			
		加藤登	無所属	565			
		井上務	〃	563			
昭和42. 7. 16	任期満了	筒井佳美	無所属	2,023	今尾秀之	共産党	659
		加藤義郎	〃	1,379	狩野敏行	無所属	654
		岡本辰巳	〃	1,195	山中銀作	〃	635
		石川伊代吉	〃	1,181	井上務	〃	589
		鈴木立男	〃	1,156	山本辰夫	〃	427
		加藤健治	〃	1,101	河合清文	〃	341
		角岡与	〃	1,040	清水清七	〃	245
		生川俊夫	〃	1,035			
		加藤登	〃	1,019			
		杉浦与一郎	〃	1,014			
		加藤幸明	〃	1,011			
		酒井喜郎	〃	991			
		都築弥三彦	〃	970			

選挙期日	選挙事由	当選人			その他の候補者		
		氏名	党派	得票数	氏名	党派	得票数
		清水　寛	無所属	966			
		加藤長作	公明党	947			
		鈴木雅勝	無所属	938			
		伊佐治幸一	社会党	927			
		深谷与市	無所属	918			
		藤田良三	〃	868			
		山本勝彦	〃	862			
		柘植俊二	〃	862			
		近藤松太郎	〃	851			
		野村彦次	公明党	851			
		酒井敬堯	無所属	844			
		江原亀太郎	〃	840			
		杉浦鉦一郎	〃	832			
		江坂佐太郎	〃	821			
		深谷古一	〃	805			
		長谷川一行	〃	801			
		椙山　東	社会党	800			
		渡辺正夫	無所属	799			
		小野田　弘	〃	797			
		都築　登	〃	792			
		内藤小六	〃	743			
		山口一男	〃	729			
		近藤天海	〃	671			
昭和46. 7. 18	任期満了	筒井佳美	無所属	2,867	山本勝彦	無所属	776
		平野定治	〃	1,996	山口一男	〃	735
		入江　清	〃	1,748	山中銀作	〃	655
		黒田伝一	〃	1,451	柴田芳雄	〃	610
		深谷永二	〃	1,380	石川伊代吉	〃	586
		今尾秀之	共産党	1,362	小野田　弘	〃	571
		井上和恵	〃	1,340	井上　務	〃	534
		浅井新一	無所属	1,329	山本辰夫	〃	403
		伊藤達夫	公明党	1,285	南　豊	社会党	370
		神谷金治	無所属	1,270			
		角岡　与	〃	1,253			
		椙山　東	社会党	1,248			
		神谷鋭治	無所属	1,217			
		野村彦次	公明党	1,206			
		近藤克巳	無所属	1,194			
		鈴木立男	〃	1,192			
		都築　登	〃	1,161			
		加藤幸明	〃	1,131			
		鈴木雅勝	〃	1,126			
		岡本明正	〃	1,126			
		清水　寛	〃	1,101			
		柘植俊二	〃	1,092			
		杉浦与一郎	〃	1,062			
		清水銀松	〃	1,046			
		深谷古一	〃	1,017			
		竹内正門	〃	967			
		渡辺正夫	〃	948			
		加藤和夫	〃	940			
		酒井敬堯	〃	913			
		近藤　稔	〃	906			
		都築弥三彦	〃	892			
		生川俊夫	〃	875			
		江原亀太郎	〃	864			
		近藤天海	〃	839			
		長谷川一行	〃	819			
		酒井　博	〃	802			

選挙期日	選挙事由	当選人			その他の候補者		
		氏名	党派	得票数	氏名	党派	得票数
昭和50. 7. 13	任期満了	岡本　晶	無所属	3,003	久野金春	共産党	966
		本多耕三	〃	2,092	山口一男	無所属	964
		入江　清	〃	1,729	渡辺正夫	〃	896
		神谷金治	〃	1,655	石川伊代吉	〃	482
		角岡　与	〃	1,596	森田瀬戸光	〃	33
		野村彦次	公明党	1,533			
		椙山　東	社会党	1,522			
		渡辺　豊	無所属	1,507			
		大島正三	〃	1,476			
		加藤兼治郎	〃	1,472			
		黒田伝一	〃	1,469			
		鈴木立男	〃	1,427			
		酒井　博	〃	1,405			
		近藤　稔	〃	1,387			
		深谷永二	〃	1,381			
		長谷川一行	〃	1,338			
		近藤天海	〃	1,332			
		神谷鋭治	〃	1,325			
		中原　進	公明党	1,325			
		伊藤達夫	〃	1,318			
		井上和恵	共産党	1,307			
		杉浦与一郎	無所属	1,269			
		近藤克巳	〃	1,259			
		加藤　博	〃	1,235			
		都築　登	〃	1,193			
		清水　寛	〃	1,188			
		都築弥三彦	〃	1,172			
		酒井敬堯	〃	1,144			
		浅井新一	〃	1,133			
		加藤幸明	〃	1,106			
		加藤和夫	〃	1,103			
		深谷古一	〃	1,097			
		今尾秀之	共産党	1,093			
		竹内正門	無所属	1,075			
		清水銀松	〃	1,030			
		生川俊夫	〃	988			
昭和54. 7. 15	任期満了	斎藤政志	無所属	2,993	長谷川一行	無所属	927
		岡本　晶	〃	2,366	近藤天海	〃	896
		本多耕三	〃	2,341	杉浦与一郎	〃	891
		角岡　与	〃	2,179			
		入江　清	〃	2,149			
		黒田伝一	〃	2,093			
		生川俊夫	〃	1,806			
		浅井新一	〃	1,786			
		深谷永二	〃	1,721			
		加藤兼治郎	〃	1,669			
		丹羽健一	〃	1,579			
		近藤　稔	〃	1,517			
		神谷金治	〃	1,465			
		近藤拓治	〃	1,461			
		椙山　東	社会党	1,378			
		神谷鋭治	無所属	1,373			
		渡辺　豊	〃	1,366			
		野村彦次	公明党	1,352			
		鈴木立男	無所属	1,339			
		伊藤達夫	公明党	1,338			
		深谷　甫	無所属	1,332			
		鈴木重明	〃	1,291			
		山口一男	〃	1,286			

選挙期日	選挙事由	当選人			その他の候補者		
		氏名	党派	得票数	氏名	党派	得票数
		都築弥三彦	無所属	1,282			
		加藤博	〃	1,257			
		都築登	〃	1,250			
		今尾秀之	共産党	1,249			
		近藤克巳	無所属	1,245			
		酒井博	〃	1,240			
		井上和恵	共産党	1,235			
		久野金春	〃	1,213			
		清水寛	無所属	1,208			
		中原進	公明党	1,181			
		大島正三	無所属	1,171			
		酒井敬堯	〃	1,159			
		加藤和夫	〃	1,153			
昭和58. 7. 17	任期満了	石川良雄	無所属	3,414	野々山寛	共産党	1,014
		本多耕三	〃	2,595	近藤天海	無所属	1,014
		稲垣鍵一	〃	2,554	山口一男	〃	763
		岡本晶	〃	2,477	神谷武夫	〃	366
		遠藤時彦	〃	2,222	夏目敏夫	社民連	173
		内藤耕造	〃	2,153			
		伊藤直樹	〃	2,005			
		水沢利雄	〃	1,858			
		浅井新一	〃	1,585			
		渡辺豊	〃	1,573			
		神谷金治	〃	1,543			
		近藤稔	〃	1,496			
		渡辺金也	〃	1,488			
		加藤和義	〃	1,481			
		野村彦次	公明党	1,461			
		椙山東	社会党	1,445			
		深谷永二	無所属	1,444			
		神谷鋭治	〃	1,441			
		加藤兼治郎	〃	1,428			
		丹羽健一	〃	1,369			
		伊藤達夫	公明党	1,359			
		大島正三	無所属	1,349			
		近藤拓治	〃	1,344			
		都築弥三彦	〃	1,333			
		清水寛	〃	1,318			
		中原進	公明党	1,318			
		酒井敬堯	無所属	1,303			
		加藤和夫	〃	1,281			
		近藤克巳	〃	1,251			
		鈴木重明	〃	1,246			
		井上和恵	共産党	1,232			
		酒井博	無所属	1,230			
		深谷甫	〃	1,204			
		加藤博	〃	1,174			
		宮田鈞	〃	1,170			
		久野金春	共産党	1,019			

(4)　愛知県知事選挙（刈谷市分）

投　票

有権者数・投票者数・投票率

選挙期日	有権者数（人）			投票者数（人）			投票率（%）		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
昭和26. 4. 30	7,351	7,724	15,075	6,712	6,996	13,708	91.31	90.57	90.93
(決選投票)26. 5. 11	7,330	7,701	15,031	4,981	5,656	10,637	67.95	73.45	70.77
30. 2. 15	8,140	8,815	16,955	6,389	6,808	13,197	78.49	77.23	77.84
34. 2. 1	14,733	15,619	30,352	11,134	11,316	22,450	75.57	72.45	73.97
38. 2. 3	18,564	18,413	36,977	12,143	11,219	23,362	65.41	60.93	63.18
42. 2. 4	22,977	21,672	44,649	9,778	9,248	19,026	42.56	42.67	42.61
46. 2. 7	30,019	26,870	56,889	17,987	16,491	34,478	59.92	61.37	60.61
50. 2. 9	32,284	29,487	61,771	22,981	21,075	44,056	71.18	71.47	71.32
54. 2. 4	35,101	32,200	67,301	18,916	17,819	36,735	53.89	55.34	54.58
58. 2. 6	37,130	34,277	71,407	17,930	16,644	34,574	48.29	48.56	48.42

開　票

候補者得票数・有効投票数・無効投票数・投票総数

（○当選人）

選挙期日	選挙事由	候補者氏名	党派	得票数	有効投票数	無効投票数	投票総数
昭和26. 4. 30	任期満了	桑原幹根	無所属	2,684	12,827	881	13,708
		吉田万次	自由党	3,158			
		桐谷勝三郎	無所属	4,576			
		中峠国夫	〃	1,261			
		山内庫三郎	諸派	743			
		須永伊之助	無所属	263			
		山本剛太	〃	142			
昭和26. 5. 11	決選投票	○桑原幹根	無所属	4,838	10,479	158	10,637
		吉田万次	自由党	5,641			
昭和30. 2. 15	辞職	○桑原幹根	無所属	6,881	13,067	130	13,197
		佐藤一平	〃	6,186			
昭和34. 2. 1	任期満了	○桑原幹根	無所属	11,036	22,316	134	22,450
		磯部巌	社会党	9,901			
		前川一水	無所属	896			
		松井不朽	〃	483			
昭和38. 2. 3	任期満了	○桑原幹根	無所属	14,433	23,277	85	23,362
		佐藤一平	〃	7,941			
		三輪久義	〃	512			
		松井不朽	〃	391			
昭和42. 2. 4	任期満了	○桑原幹根	無所属	14,493	18,902	124	19,026
		浅井美雄	共産党	1,851			
		三輪久義	無所属	1,281			
		前川一水	〃	1,277			
昭和46. 2. 7	任期満了	○桑原幹根	無所属	17,588	34,363	114	34,477
		新村猛	〃	16,775			
昭和50. 2. 9	任期満了	○仲谷義明	無所属	27,203	43,874	182	44,056
		成瀬幡治	〃	16,195			
		安藤耕生	〃	476			
昭和54. 2. 4	任期満了	○仲谷義明	無所属	31,399	36,435	300	36,735
		宮崎雄介	共産党	5,036			
昭和58. 2. 6	任期満了	○鈴木礼治	無所属	25,238	34,237	337	34,574
		堀場英也	〃	7,176			
		安藤耕生	諸派	1,823			

(5)　愛知県議会議員選挙（刈谷市分）

投　票

有権者数・投票者数・投票率

選挙期日	有権者数（人）			投票者数（人）			投票率（%）		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
昭和　26．4．30	7,351	7,724	15,075	6,712	6,996	13,708	91.31	90.57	90.93
30．4．23	8,217	8,919	17,136	6,442	7,067	13,509	78.40	79.24	78.83
34．4．23	14,803	15,674	30,477	11,122	11,512	22,634	75.13	73.45	74.27
38．4．17	18,570	18,349	36,919	12,671	12,882	25,553	68.23	70.21	69.21
42．4．15	23,714	22,118	45,832	12,872	12,243	25,115	54.28	55.35	54.80
46．4．11	29,990	26,952	56,942	20,957	19,392	40,349	69.88	71.95	70.86
50．4．13	32,314	29,582	61,896	20,493	19,203	39,696	63.42	64.91	64.13
54．4．8	無	投	票						
58．4．10	37,214	34,390	71,604	20,789	18,757	39,546	55.86	54.54	55.23

開　票

候補者得票数・有効投票数・無効投票数・投票総数

（○当選人）

選挙期日	選挙事由	候補者氏名	党派	得票数	有効投票数	無効投票数	投票総数
昭和26．4．30	任期満了	○石原天童	社会党	5,577	12,388	1,320	13,708
		岩瀬覚太郎	国民党	2,662			
		加藤盛久	無所属	2,277			
		高野耐三	自由党	1,872			
昭和30．4．23	任期満了	○藤井清七	自由党	8,200	13,375	134	13,509
		石原天童	社会党	5,175			
昭和34．4．23	任期満了	○藤井清七	自民党	13,751	22,490	143	22,633
		河村晃	社会党	8,739			
昭和38．4．17	任期満了	○藤井清七	自民党	14,554	25,427	126	25,553
		河村晃	社会党	10,873			
昭和42．4．15	任期満了	○江川幸衛	社会党	13,469	24,868	247	25,115
		森源一	自民党	11,399			
昭和46．4．11	任期満了	○岡本辰巳	自民党	19,752	40,031	314	40,345
		新美高政	無所属	17,722			
		今尾秀之	共産党	2,557			
昭和50．4．13	任期満了	○岡本辰巳	自民党	19,236	39,263	432	39,695
		○筒井佳美	民社党	15,602			
		野々山寛	共産党	4,425			
昭和54．4．8	任期満了	○岡本辰巳	自民党	無投票当選			
		○筒井佳美	民社党				
昭和58．4．10	任期満了	○筒井佳美	民社党	18,651	39,185	361	39,546
		○岡本辰巳	自民党	17,178			
		野々山寛	共産党	3,356			

(6)　衆議院議員総選挙（刈谷市分）

投　票

有権者数・投票者数・投票率

選挙期日	有権者数（人）			投票者数（人）			投票率（%）		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
昭和　27．10．1	8,009	8,528	16,537	6,823	7,044	13,867	85.19	82.60	83.85
28．4．19	8,008	8,487	16,495			13,508			81.89
30．2．27	8,298	9,004	17,302	7,150	7,239	14,389	86.17	80.40	83.16
33．5．22	14,457	15,510	29,967	12,883	13,498	26,381	89.11	87.03	88.03
35．11．20	15,762	16,522	32,284	12,981	12,713	25,694	82.36	76.95	79.59
38．11．21	19,705	19,300	39,005	14,954	14,237	29,191	75.89	73.77	74.84

選挙期日	有権者数（人）			投票者数（人）			投票率（%）		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
昭和 42. 1. 29	23,167	21,760	44,927	17,037	16,073	33,110	73.54	73.86	73.70
44. 12. 27	28,600	25,592	54,192	22,221	20,681	42,902	77.70	80.81	79.17
47. 12. 10	31,085	28,238	59,323	23,498	21,694	45,192	75.59	76.83	76.18
51. 12. 5	33,928	30,889	64,817	25,309	23,345	48,654	74.60	75.58	75.06
54. 10. 7	35,788	32,717	68,505	24,095	22,208	46,303	67.33	67.88	67.59
55. 6. 22	36,021	33,194	69,215	27,160	25,813	52,973	75.40	77.76	76.53
58. 12. 18	38,309	34,917	73,226	24,225	21,408	45,633	63.24	61.31	62.32

開　票

候補者得票数・有効投票数・無効投票数・投票総数

（○当選人）

選挙期日	選挙事由	候補者氏名	党派	得票数	有効投票数	無効投票数	投票総数
昭和27. 10. 1 第25回	解散	○小笠原 三九郎	自由党	1,986	13,680	187	13,867
		○伊藤 好道	社会党	5,573			
		○小林 錡	自由党	755			
		○中野 四郎	改進党	1,531			
		永田 安太郎	〃	963			
		千賀 康治	自由党	1,426			
		三宅 則義	〃	686			
		細井 三郎	無所属	207			
		加藤 敏夫	共産党	438			
		太田 勝彦	農民党	115			
昭和28. 4. 19 第26回	解散	○小笠原 三九郎	自由党	3,507	13,337	171	13,508
		○伊藤 好道	社会党	5,305			
		○小林 錡	自由党	1,039			
		○中野 四郎	改進党	1,641			
		千賀 康治	自由党	1,012			
		本多 剛治	改進党	264			
		渡辺 義太郎	社会党	215			
		加藤 敏夫	共産党	354			
昭和30. 2. 27 第27回	解散	○伊藤 好道	社会党	5,236	14,292	97	14,389
		○小笠原 三九郎	自由党	1,434			
		○永田 安太郎	民主党	1,110			
		○中垣 国男	自由党	2,128			
		小林 錡	〃	658			
		中野 四郎	同志会	1,903			
		杉浦 彦衛	民主党	821			
		三宅 則義	〃	270			
		加藤 進	共産党	732			
昭和33. 5. 22 第28回	解散	○太田 一夫	社会党	3,292	26,238	142	26,380
		○小林 錡	自民党	1,660			
		○中垣 国男	〃	3,702			
		○伊藤 よし子	社会党	8,910			
		小笠原 三九郎	自民党	2,811			
		中野 四郎	無所属	3,362			
		杉浦 彦衛	〃	2,069			
		神谷 光次	共産党	432			
昭和35. 11. 20 第29回	解散	○中垣 国男	自民党	5,269	25,533	157	25,690
		○浦野 幸男	〃	2,818			
		○中野 四郎	〃	5,722			
		○太田 一夫	社会党	3,037			
		伊藤 よし子	〃	6,985			
		森 明	民社党	1,208			
		神谷 光次	共産党	494			
昭和38. 11. 21 第30回	解散	○中垣 国男	自民党	5,772			
		○浦野 幸男	〃	2,659			
		○中野 四郎	〃	5,677			

（○当選人）

選挙期日	選挙事由	候補者氏名	党派	得票数	有効投票数	無効投票数	投票総数
		○伊藤よし子	社会党	9,808	28,986	204	29,190
		太田一夫	〃	3,451			
		森　明	民社党	1,058			
		石川十三春	共産党	561			
昭和42. 1. 29 第31回	解散	○浦野幸男	自民党	3,612	32,781	328	33,109
		○太田一夫	社会党	5,485			
		○中垣国男	自民党	5,578			
		○中野四郎	〃	6,060			
		伊藤よし子	社会党	11,115			
		富永宣生	共産党	931			
昭和44. 12. 27 第32回	解散	○渡辺武三	民社党	14,339	42,729	167	42,896
		○中野四郎	自民党	7,589			
		○中垣国男	〃	6,326			
		○浦野幸男	〃	2,947			
		太田一夫	社会党	5,877			
		中島のぶえ	公明党	4,430			
		富永のりお	共産党	1,221			
昭和47. 12. 10 第33回	解散	○浦野幸男	自民党	4,335	44,816	373	45,189
		○渡辺武三	民社党	14,235			
		○太田一夫	社会党	8,661			
		○中垣国男	自民党	6,569			
		中野四郎	〃	7,196			
		大久保　正	共産党	3,579			
		長坂　定	無所属	241			
昭和51. 12. 5 第34回	任期満了	○中野四郎	自民党	9,492	48,215	437	48,652
		○渡辺武三	民社党	15,149			
		○太田一夫	社会党	9,022			
		○浦野幸男	自民党	4,902			
		稲垣実男	〃	4,801			
		大久保　正	共産党	3,223			
		鈴木新一郎	無所属	1,017			
		寺岡信夫	〃	609			
昭和54. 10. 7 第35回	解散	○浦野やすおき	自民党	5,218	45,923	380	46,303
		○渡辺武三	民社党	12,808			
		○中野四郎	自民党	6,679			
		○稲垣実男	〃	7,186			
		ののの山一三	社会党	11,099			
		大久保　正	共産党	2,711			
		神谷光男	無所属	222			
昭和55. 6. 22 第36回	解散	○渡辺武三	民社党	13,430	52,022	951	52,973
		○浦野やすおき	自民党	5,709			
		○中野四郎	〃	7,917			
		○稲垣実男	〃	8,182			
		内田やすひろ	無所属	1,894			
		ののの山一三	社会党	12,267			
		大久保　正	共産党	2,623			
昭和58. 12. 18 第37回	解散	○伊藤英成	民社党	17,555	45,149	483	45,632
		○稲垣実男	自民党	7,548			
		○中野四郎	〃	6,348			
		○浦野やすおき	〃	5,746			
		八田ひろ子	共産党	3,872			
		青山いつ子	無所属	3,558			
		小田幸平	諸派	522			

(7)　参議院議員通常選挙（刈谷市分）

投　票

有権者数・投票者数・投票率

選挙期日	有権者数（人）			選挙区					
				投票者数（人）			投票率（%）		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
昭和25. 6. 4	7,338	7,569	14,907	6,337	6,417	12,754	86.36	84.78	85.56
28. 4. 24	8,000	8,480	16,480	6,055	6,313	12,368	75.69	74.45	75.05
31. 7. 8	14,050	15,260	29,310	(9,838) 9,840	(9,749) 9,749	(19,587) 19,589	(70.02) 70.04	(63.89) 63.89	(66.83) 66.83
34. 6. 2	15,044	15,934	30,978	(10,243) 10,245	(9,811) 9,811	(20,054) 20,056	(68.09) 68.10	(61.57) 61.57	(64.74) 64.74
37. 7. 1	17,283	17,521	34,804	13,642	13,570	27,212	78.93	77.45	78.19
(補　欠)38. 10. 28	19,636	19,244	38,880	8,465	7,382	15,847	43.11	38.36	40.76
40. 7. 4	20,888	20,432	41,320	15,162	14,908	30,070	72.59	72.96	72.77
(補　欠)41. 11. 5	22,467	21,239	43,706	9,544	8,415	17,959	42.48	39.62	41.09
43. 7. 7	26,118	23,876	49,994	(18,255) 18,254	(17,384) 17,384	(35,639) 35,638	(69.89) 69.89	(72.81) 72.81	(71.29) 71.28
46. 6. 27	30,464	27,339	57,803	(18,577) 18,578	(17,272) 17,272	(35,849) 35,850	(60.98) 60.98	(63.18) 63.18	(62.02) 62.02
49. 7. 7	32,089	29,386	61,475	22,818	20,635	43,453	71.11	70.22	70.68
(補　欠)50. 4. 27	32,639	29,773	62,412	13,286	11,482	24,768	40.71	38.57	39.68
52. 7. 10	34,045	31,242	65,287	(23,117) 23,117	(21,870) 21,871	(44,987) 44,988	(67.90) 67.90	(70.00) 70.01	(68.91) 68.91
55. 6. 22	36,021	33,194	69,215	(27,158) 27,160	(25,813) 25,813	(52,971) 52,973	(75.39) 75.40	(77.76) 77.76	(76.53) 76.53
58. 6. 26	37,571	34,649	72,220	(22,872) 22,875	(20,855) 20,855	(43,727) 43,730	(60.88) 60.88	(60.19) 60.19	(60.55) 60.55

注　括弧内は全国区、比例代表。

開　票

候補者得票数・有効投票数・無効投票数・投票総数

（○当選人）

選挙期日	選挙事由	候補者氏名	党派	得票数	有効投票数	無効投票数	投票総数
昭和25. 6. 4 第2回	任期満了	○成瀬幡治	社会党	3,286	11,581	1,173	12,754
		○山本米治	自由党	1,538			
		○草葉隆円	〃	2,381			
		山内倉三郎	国民党	1,733			
		天野未治	共産党	1,807			
		鈴村猛男	農民党	456			
		西岡勇	緑風会	380			
昭和28. 4. 24 第3回	任期満了	○青柳秀夫	自由党	672	12,144	224	12,368
		○近藤信一	社会党	2,824			
		○長谷部ひろ	無所属	708			
		鬼丸義斉	改進党	223			
		竹中七郎	自由党	7,605			
		西岡勇	無所属	112			
昭和31. 7. 8 第4回	任期満了	○成瀬幡治	社会党	7,585	18,564	1,025	19,589
		○草葉隆円	自由党	4,409			
		○山本米治	〃	3,797			
		神戸真	〃	1,346			
		加藤進	共産党	1,281			
		藤村茂八	諸派	146			
昭和34. 6. 2 第5回	任期満了	○青柳秀夫	自民党	4,768	19,363	692	20,055
		○杉浦武雄	〃	4,118			
		○近藤信一	社会党	4,617			
		内藤駿次	民社党	3,717			
		中峠国夫	無所属	914			
		島田小市	共産党	511			
		田村理一	無所属	351			

（○当選人）

選挙期日	選挙事由	候補者氏名	党派	得票数	有効投票数	無効投票数	投票総数
		真野恵澂	無所属	165			
		西脇和義	〃	154			
		藤村茂八	諸派	48			
昭和37．7．1	任期満了	○成瀬幡治	社会党	9,541			
第6回		○草葉隆円	自民党	4,293			
		○柴田栄	〃	2,842			
		内藤駿次	民社党	3,079	25,770	1,441	27,211
		山本米治	自民党	4,437			
		中村宏	共産党	1,017			
		川本末治	無所属	486			
		須賀茂夫	〃	75			
昭和38．10．28	補欠	○八木一郎	自民党	7,365			
		飯島幹雄	社会党	7,832	15,732	115	15,847
		青山雅彦	無所属	345			
		高橋円大	諸派	190			
昭和40．7．4	任期満了	○近藤信一	社会党	9,608			
第7回		○八木一郎	自民党	7,269			
		○青柳秀夫	〃	4,908			
		石田幸四郎	公明党	4,000	29,230	840	30,070
		佐橋義金	民社党	1,611			
		中村宏	共産党	1,483			
		近藤政治郎	無所属	190			
		柴田実	諸派	160			
昭和41．11．5	補欠	○横井太郎	自民党	5,416			
		小山良治	社会党	7,265			
		加藤正見	民社党	2,292			
		浅井美雄	共産党	545	17,723	235	17,958
		桜本タマ子	無所属	932			
		西脇正治	〃	725			
		榊原守	〃	343			
		高田がん	諸派	205			
昭和43．7．7	任期満了	○成瀬幡治	社会党	10,006			
第8回		○しぶや邦彦	公明党	5,673			
		○柴田栄	自民党	6,669	34,763	875	35,638
		横井太郎	〃	3,960			
		金子正輝	民社党	6,685			
		浅井美雄	共産党	1,770			
昭和46．6．27	任期満了	○八木一郎	自民党	7,890			
第9回		○橋本しげぞう	〃	4,936			
		○須原昭二	社会党	5,730			
		川上照彦	民社党	7,665	34,222	1,628	35,850
		こんどう信一	無所属	3,366			
		浅井美雄	共産党	4,103			
		安藤耕生	無所属	326			
		藤村茂八	諸派	206			
昭和49．7．7	任期満了	○藤川一秋	自民党	11,016			
第10回		○三治重信	民社党	10,931			
		○森下昭司	社会党	7,979	42,769	679	43,448
		しぶや邦彦	公明党	6,805			
		浅井よしお	共産党	5,431			
		すりたて寿隆	無所属	275			
		永井義春	〃	332			
昭和50．4．27	補欠	○福井勇	自民党	6,575			
		しぶや邦彦	公明党	6,176			
		井上計	民社党	5,464	24,531	237	24,768
		小山良治	社会党	3,956			
		浅井よしお	共産党	2,282			
		藤村茂八	諸派	78			
昭和52．7．10	任期満了	○八木一郎	自民党	9,861			
第11回		○井上計	民社党	10,119			

（○当選人）

選挙期日	選挙事由	候補者氏名	党派	得票数	有効投票数	無効投票数	投票総数
		○ばばとみ	公明党	6,098			
		小山良治	社会党	5,626			
		ひびの暁美	自民党	2,739			
		小坂英一	新自ク	5,698	44,258	730	44,988
		宮崎雄介	共産党	3,006			
		川島利枝	社民連	832			
		谷　進	諸派	279			
昭和55. 6. 22 第12回	任期満了	○大木　浩	自民党	13,325			
		○三治重信	民社党	16,161			
		○高木健太郎	無所属	9,435			
		森下昭司	社会党	7,900	51,497	1,476	52,973
		西田一広	共産党	4,171			
		谷　進	諸派	505			
昭和58. 6. 26 第13回	任期満了	○吉川　博	自民党	8,562			
		○井上　計	民社党	14,405			
		○ばば　富	公明党	7,097			
		森下昭司	社会党	6,123	42,813	916	43,729
		丹羽久章	自民党	3,054			
		西田一広	共産党	3,069			
		安藤耕生	諸派	503			

(8) 愛知県教育委員会委員（刈谷市分）

開票

候補者得票数・当選人

（○当選人）

選挙期日	選挙事由	候補者氏名	得票数	備考
昭和25. 11. 10	制度発足	○榊原文太郎	3,421 (県411,955)	教育委員会法昭和23. 7.15法律第170号
		○永井鉄夫	661 (県295,098)	
		○長谷部ひろ	1,605 (県198,960)	
		オオエ貞治	2,944	
昭和27. 10. 5	任期満了	○石川小一郎	3,568	
		○加藤かつ	2,271	
		○榊原孫太郎	2,244	
		長谷川正明	1,210	
		澤木鐵之亮	216	

(9) 刈谷市教育委員会委員

開票

候補者得票数・当選人

（○当選人）

選挙期日	選挙事由	候補者氏名	得票数	備考
昭和27. 10. 5	制度発足	○竹内正高	3,103	教育委員会法昭和23. 7.15法律第170号
		○世古口菊治	2,754	
		○稲垣健太郎	2,046	
		○久田徳芳	1,968	
		篠田善市	555	

⑽　刈谷市農業委員会委員一般選挙

投　票

有権者数・投票者数・投票率・有効投票数・無効投票数

選挙期日	有権者数（人）			投票者数（人）			投票率（%）			有効投票数	無効投票数
	男	女	計	男	女	計	男	女	計		
昭和50. 7 .15第1選挙区	1,117	1,079	2,196	788	850	1,638	70.55	78.78	74.59	1,618	20
昭和56. 7 .17第2選挙区	946	940	1,886	606	656	1,262	64.06	69.79	66.91	1,242	20
第3選挙区	1,750	1,708	3,458	1,481	1,530	3,011	84.63	89.58	87.07	2,985	26
昭和59. 7 .15第1選挙区	1,215	1,241	2,456	799	850	1,649	65.76	68.49	67.14	1,626	23

開　票

候補者得票数・選挙人

選挙期日	選挙事由	選挙区	当選人 氏名	当選人 党派	得票数
昭和50. 7. 15	任期満了	第1選挙区	長谷川芳郎	無所属	323
			加藤春治	〃	253
			藤井岩一	〃	237
			長沢勝典	〃	230
			角岡重男	〃	223
			磯部弘幸	〃	172
			柘植晃	〃	135
		第2選挙区	深谷甫	無所属	
			久米正年	〃	
			深谷英雄	〃	
			神谷利也	〃	無投票
			近藤準治	〃	
			加藤庄治郎	〃	
			野村信吉	〃	
		第3選挙区	井上九郎	無所属	
			岡本博	〃	
			坂田進美	〃	
			石川森之	〃	
			矢田久也	〃	
			近藤市太郎	〃	無投票
			深谷良金	〃	
			近藤練弐	〃	
			神谷和雄	〃	
			近藤恒雄	〃	
			稲垣孝男	〃	

その他の候補者			
選挙区	氏名	党派	得票数
第1選挙区	長谷川渡	共産党	33
	稲垣政男	無所属	13

選挙期日	選挙事由	選挙区	当選人 氏名	当選人 党派	得票数
昭和56. 7. 17	任期満了	第1選挙区	加藤春治	無所属	
			長谷川芳郎	〃	
			磯部弘幸	〃	
			角岡重男	〃	無投票
			玉松鐐	〃	
			長沢確	〃	
			山口壽男	〃	
		第2選挙区	野村信吉	無所属	204
			近藤準治	〃	200
			加藤庄治郎	〃	176
			久米正年	〃	173
			神谷年也	〃	164

選挙期日	選挙事由	選挙区	当選人 氏名	当選人 党派	得票数
			深谷正美	無所属	143
			磯村健治	〃	127
		第3選挙区	稲垣孝男	無所属	361
			矢田久也	〃	294
			神谷和雄	〃	258
			井上九郎	〃	251
			永田康雄	〃	240
			酒井勲	〃	231
			久野金春	共産党	229
			石川森之	無所属	213
			深谷良金	〃	212
			神谷菊雄	〃	209
			近藤昇一	〃	202
その他の候補者					
		選挙区	氏名	党派	得票数
		第2選挙区	加藤益男	無所属	54
		第3選挙区	丹羽弘道	無所属	193
			安井一時	〃	91
昭和59．7．15	任期満了	第1選挙区	平野貞夫	無所属	271
			長沢確	〃	262
			磯部弘幸	〃	229
			加藤春治	〃	227
			角岡重男	〃	188
			山口壽男	〃	188
			玉松鐐	〃	182
		第2選挙区	久米正年	無所属	
			磯村健治	〃	
			神谷利也	〃	
			野村信吉	〃	無投票
			杉浦一男	〃	
			河村昭平	〃	
			深谷正美	〃	
		第3選挙区	井上九郎	無所属	
			矢田久也	〃	
			真野尚敏	〃	
			久野金春	共産党	
			神谷菊雄	無所属	
			岡本博和	〃	無投票
			酒井勲	〃	
			神谷和雄	〃	
			近藤昇一	〃	
			石川森之	〃	
			永田康雄	〃	
その他の候補者					
		選挙区	氏名	党派	得票数
		第1選挙区	長谷川渡	共産党	79

(11)　刈谷土地改良区総代会総代総選挙

選挙執行年月日	当選人		
昭和37年3月30日			
全選挙区　無投票			
第1区	鈴木清	鈴木豊	小林鍵市
	神谷清一郎	渡部順作	正木錠平
第2区	磯村錦平	毛受市三	深谷甫逸
	三浦満夫		
第3区	岡田松之助	深谷嘉一郎	岡田義弐
	岡本忠一		

選挙執行年月日	当選人		
第4区	尾嶋文一郎	鈴木昌弐	野村金吾
第5区	佐野長蔵	小野田四郎	岡本銀一
	神谷芳平		
第6区	酒井忠作	酒井彭之助	冨川誠一
	加藤仲吉	近藤清吉	
第7区	横山義雄	塚本茂	岡本半治
	水野鉀則		
第8区	鈴木竹一	水野倉吉	
第9区	神谷清文	神谷正雄	狩野敏行
	近藤庄一	児塚鍥吉	近藤光輝
第10区	近藤秀正	早川小次郎	酒井釣
第11区	近藤文一	近藤銀松	近藤恒雄
	野々山竹松		
第12区	山口今栄	清水貞満	毛受恒市
	清水政秋	清水保	平野滝三郎
	長谷川茂治	神谷孫市	山口勤
	杉浦栄四郎	清水要	石原武
第13区	丹羽澄男	稲垣定一	磯部広治
	磯部一男	丹羽権九郎	丹羽高次
第14区	江坂京一	稲垣小三郎	新美陽治
	竹内辰雄		
第15区	加藤兵衛	山城忠市	杉浦広
昭和41年3月29日 全選挙区 無投票	鈴木豊	小林鍵市	神谷清一郎
	渡部順作		
第1区			
第2区	磯村錦平	三浦清治	
第3区	岡田松之助	深谷嘉一郎	岡本忠一
第4区	尾嶋文一郎	野村金吾	
第5区	佐野長蔵	神谷末一	
第6区	冨川誠一	杉浦藤太郎	
第7区	岡本半治	塚本桂	
第8区	清水勝三郎	坂田登	
第9区	永田孝平	水野信實	神谷捋
第10区	早川小次郎	酒井釣	
第11区	近藤銀松	野々山竹松	
第12区	毛受恒市	山口勤	石原信夫
	清水寛	清水仙	山田安一
	長谷川芳郎		
第13区	丹羽澄男	稲垣定一	鈴木政治
第14区	稲垣小三郎	江坂鍛治	
第15区	杉浦広	加藤久夫	
昭和45年3月30日 全選挙区 無投票	江川幸雄	鈴木伊太郎	渡辺金也
	都築仟		
第1区			
第2区	深谷甫逸	三浦清治	
第3区	深谷嘉一郎	岡本忠一	岡田松之助
第4区	野村金吾	尾嶋文一郎	
第5区	佐野長蔵	佐藤直樹	
第6区	近藤錬弐	酒井彭之助	
第7区	加塚博	水野鉀則	
第8区	坂田登	鈴木鋭雄	
第9区	神谷金雄	児塚弘	野々山岩雄
第10区	早川小次郎	酒井釣	
第11区	近藤晃	近藤只弘	
第12区	山田安一	山口勤	石原信夫
	長谷川芳郎	毛受恒市	清水寛
第13区	稲垣定一	鈴木政治	丹羽澄男
第14区	稲垣小三郎	江坂鍛治	
第15区	加藤久夫	杉浦広	

選挙執行年月日	当選人		
昭和49年3月29日	渡部清孝	神谷幸隆	渡辺錠次
全選挙区　無投票	鈴木坂一		
節　1　区			
第　2　区	深谷英雄	深谷甫逸	
第　3　区	岡田一郎	磯村政鉛	近藤準治
第　4　区	尾嶋八十二	野村金吾	
第　5　区	佐野長蔵	加藤勉	
第　6　区	杉浦清一	安井鏡吾	
第　7　区	加塚博	水野鉀則	
第　8　区	水野倉吉	鈴木鋭雄	
第　9　区	近藤尹	近藤初見	野々山鉦幸
第　10　区	近藤定	早川則住	
第　11　区	近藤祐夫	近藤尚鉄	
	山口勤	毛受恒市	清水寛
第　12　区	清水仙	石原信夫	長谷川芳郎
	山口安一		
第　13　区	角岡与	丹羽澄男	長谷川英治
第　14　区	稲垣高治	稲垣芳雄	
第　15　区	加藤好秋	杉浦広	
昭和53年3月29日	渡部清孝	神谷幸隆	渡辺錠次
全選挙区　無投票	磯村不二男		
第　1　区			
第　2　区	竹中良平	深谷正美	
第　3　区	加藤源一	石川金春	磯村逸雄
第　4　区	尾嶋八十二	野村金吾	
第　5　区	小野田和弘	深谷良金	
第　6　区	近藤鏘一	安井鏡吾	
第　7　区	塚本三郎	水野鉀則	
第　8　区	坂田廉次	鈴木鋭雄	
第　9　区	児塚弘	神谷欣伸	神谷数義
第　10　区	早川功	近藤満	
第　11　区	近藤祐夫	近藤尚鉄	
	稲生明	山口寿男	清水寛
第　12　区	山田定稔	渡辺豊	平松良市
	山田安一		
第　13　区	角岡与	丹羽澄男	長谷川英治
第　14　区	藤井一雄	稲垣芳雄	
第　15　区	加藤久夫	正木直行	
昭和57年3月29日	渡部清孝	渡辺武則	江川幸雄
全選挙区　無投票	宮田角一		
第　1　区			
第　2　区	毛受市三	深谷正美	
第　3　区	加藤源一	石川金春	磯村逸雄
第　4　区	尾嶋敏夫	岡部巧	
第　5　区	小野田和弘	深谷良金	
第　6　区	酒井善正	酒井鈔	
第　7　区	塚本三郎	水野鉀則	
第　8　区	澤田稔	坂田登	
第　9　区	佐野精二	丹羽正雄	近藤昇一
第　10　区	近藤鎬治	近藤守	
第　11　区	酒井俊治	高木時夫	
	稲生明	山口寿男	清水寛
第　12　区	山田定稔	渡辺豊	平松良市
	平野邦夫		
第　13　区	角岡一彦	丹羽澄男	長谷川英治
第　14　区	藤井一雄	長谷川勲	
第　15　区	加藤久夫	加藤計男	

(12)　明治用水土地改良区総代会総代総選挙

選挙執行年月日	当選人		
昭和39年5月7日	藤井岩一	安井應一	井野亮一
	野村亮一	岡田松之助	加藤庄治郎
第7選挙区　無投票	加藤多一	角岡与	清水金伍
	神谷斉	鶴見明松	丹羽権九郎
	毛受市三		
昭和43年5月7日	井野亮一	宮田清市	杉浦藤太郎
第10選挙区　無投票	安井應一	加藤庄治郎	深谷左九平
	角岡与	丹羽権九郎	藤井岩一
第11選挙区　無投票	加藤幸明	神谷斉	鶴見明松
	山口寿男		
昭和47年5月11日	加藤庄治郎	安井應一	竹中次郎
第10選挙区　無投票	野村鉄次郎	井野亮一	杉浦藤太郎
	毛受恒市	清水八郎	神谷斉
第11選挙区　無投票	磯部廣治	角岡与	藤井岩一
	加藤幸明		
昭和51年5月6日	深谷律太郎	鈴木伊太郎	加藤庄治郎
第10選挙区　無投票	小林弥市	安井應一	神谷利也
	角岡与	石原恬	山口寿男
第11選挙区　無投票	神谷孫市	長谷川英治	長谷川松次
	加藤済		
昭和55年5月6日	安井應一	深谷利雄	都築登
第10選挙区　無投票	神谷利也	岡田龍一	加藤健治
	長谷川松次	丹羽友逸	長谷川英治
第11選挙区　無投票	石原恬	神谷孫市	加藤済
	杉浦佳孝		
昭和59年5月7日	石川勉	深谷敏武	神谷幸隆
第10選挙区　無投票	神谷利也	小林弥市	加藤健治
	加藤済	石原恬	長谷川松次
第11選挙区　無投票	加藤友太郎	丹羽友逸	柘植豊市
	長谷川節巳		

(13)　愛知用水土地改良区総代会総代総選挙

選挙執行年月日	当選人
昭和39年10月20日 第16選挙区　無投票	近藤市太郎
昭和43年10月17日 第9選挙区　無投票	近藤市太郎
昭和47年10月12日	近藤市太郎
第12選挙区　無投票	井上九郎
昭和51年10月7日	近藤市太郎
第12選挙区　無投票	野々山鉦幸
昭和55年10月7日	神谷三郎
第12選挙区　無投票	野々山鉦幸

(14)　金山揚水土地改良区総代会総代総選挙

選挙執行年月日	当選人		
昭和54年11月26日 第3選挙区　無投票	伊藤善正	森政重	大矢銓一
第4選挙区　無投票	高岡港一	井上九郎	藤田栄一
	藤田実	井上昭治	鈴木金松
第5選挙区　無投票	塚本桂	山本哲夫	

選挙執行年月日	当選人		
第6選挙区　無投票	野々山　稔	神谷源次郎	近藤昇一
	児塚　弘	神谷和雄	神谷義博
第8選挙区　無投票	野々山喜松	野々山末満	三浦銀松
昭和58年11月28日 第3選挙区　無投票	森　政重	伊藤善正	大矢銓一
第4選挙区　無投票	井上昭治	高岡港一	鈴木金松
	藤田　実	藤田栄一	井上　錬
第5選挙区　無投票	山本哲夫	塚本　桂	
第6選挙区　無投票	佐野精二	坂田　薫	近藤茂登一
	神谷三郎	近藤昇一	神谷源次郎
第8選挙区　無投票	三浦銀松	石川勘二	野々山末満

7　全国市議会議長会総会開催一覧

回数	開催年月日	市数（開催日現在）	開催都市
第1回（創立）	昭和7年5月21日・22日	112市	金沢市
第2回（定期）	昭和8年4月17日・18日	121市	宮崎市
第3回（定期）	昭和9年4月26日・27日・28日	124市	名古屋市
第4回（定期）	昭和10年5月14日・15日・16日	127市	横浜市
第5回（定期）	昭和11年5月16日・17日・18日	129市	富山市
臨時	昭和11年8月3日	130市	東京市
第6回（定期）	昭和12年4月8日・9日・10日	141市	高知市
第7回（定期）	昭和13年6月28日・29日・30日	148市	新潟市
第8回（定期）	昭和14年4月25日・26日・27日	149市	仙台市
第9回（定期）	昭和15年5月20日・21日・22日	160市	鹿児島市
第10回（代行会議）	昭和17年1月31日	187市	大阪市
第11回（定期）	昭和17年11月12日・13日・14日	197市	東京市
第12回（定期）	昭和18年5月13日・14日・15日	206市	別府市
臨時（代行会議）	昭和21年12月21日	206市	京都市
第13回（代行会議）	昭和22年12月9日・10日	215市	京都市
第14回（定期）	昭和23年8月25日・26日	228市	札幌市
第15回（定期）	昭和24年5月4日・5日	234市	高松市
第16回（臨時）	昭和25年1月17日・18日	236市	東京都
第17回（定期）	昭和25年4月15日・16日	243市	山口市
第18回（臨時）	昭和25年10月4日・5日	248市	新潟市
第19回（臨時）	昭和26年1月24日・25日	253市	東京都
第20回（定期）	昭和26年7月26日・27日	268市	名古屋市
第21回（臨時）	昭和27年1月31日	270市	東京都
第22回（臨時）	昭和27年5月8日・9日	279市	鹿児島市
第23回（臨時）	昭和27年7月4日	279市	東京都
第24回（臨時）	昭和27年10月23日・24日	281市	大阪市
第25回（定期）	昭和28年1月29日	281市	東京都
第26回（臨時）	昭和28年5月9日・10日・11日	285市	徳島市
第27回（定期）	昭和28年11月19日	287市	東京都
第28回（定期）	昭和29年5月11日・12日・13日	391市	富山市
第29回（臨時）	昭和29年12月3日・4日	464市	東京都
第30回（定期）	昭和30年6月23日・24日	490市	仙台市
第31回（定期）	昭和31年5月23日・24日	497市	東京都
第32回（定期）	昭和32年5月23日・24日	500市	東京都
第33回（定期）	昭和33年5月7日・8日	506市	広島市
第34回（臨時）	昭和33年10月17日	529市	東京都
第35回（定期）	昭和34年6月25日・26日	547市	東京都
第36回（定期）	昭和35年5月26日・27日	554市	東京都
第37回（定期）	昭和36年6月1日・2日	556市	東京都
第38回（定期）	昭和37年5月23日・24日	556市	東京都

回数	開催年月日	市数（開催日現在）	開催都市
第39回（定期）	昭和38年6月25日・26日	555市	東京都
第40回（定期）	昭和39年5月20日・21日	559市	東京都
第41回（定期）	昭和40年5月12日・13日	560市	福岡市
第42回（定期）	昭和41年5月25日	560市	東京都
第43回（定期）	昭和42年6月28日	564市	東京都
第44回（定期）	昭和43年5月30日	564市	東京都
第45回（定期）	昭和44年6月5日	564市	東京都
第46回（定期）	昭和45年5月26日	564市	東京都
第47回（定期）	昭和46年6月24日	596市	東京都
第48回（定期）（創立40周年記念）	昭和47年5月30日・31日	638市	東京都
第49回（定期）	昭和48年5月31日	643市	東京都
第50回（定期）	昭和49年5月30日・31日	643市	東京都
第51回（定期）	昭和50年6月25日	643市	東京都
第52回（定期）	昭和51年5月26日・27日	643市	東京都
第53回（定期）	昭和52年5月31日	644市	東京都
第54回（定期）	昭和53年5月30日・31日	645市	東京都
第55回（定期）	昭和54年6月27日	646市	東京都
第56回（定期）	昭和55年5月28日・29日	646市	東京都
第57回（定期）	昭和56年5月27日	649市	東京都
第58回（定期）（創立50周年記念）	昭和57年5月27日・28日	651市	東京都
第59回（定期）	昭和58年6月29日	651市	東京都
第60回（定期）	昭和59年5月30日・31日	651市	東京都

注　全国市議会議長会―地方自治の本旨に沿い、都市の興隆発展を図ることを目的とする。

8　東海市議会議長会開催地一覧

回数	開催地	開催年月日	会期
1	岐阜市	昭和9年7月25日	1日間
2	宇治山田市	昭和10年4月26日・27日	2日間
3	四日市市	昭和11年4月22日・23日	2日間
4	名古屋市	昭和12年4月1日・2日	2日間
5	静岡市	昭和13年5月7日	1日間
6	大垣市	昭和14年4月10日・11日	2日間
7	豊橋市	昭和15年4月5日・6日	2日間
8	浜松市	昭和16年4月18日・19日	2日間
9	岐阜市	昭和17年3月7日	1日間
10	津市	昭和18年3月23日・24日	2日間
11	岡崎市	昭和19年4月14日・15日	2日間
12	清水市	昭和20年12月7日	1日間
13	高山市	昭和21年4月20日	1日間
14	松阪市	昭和22年3月23日	1日間
15	瀬戸市	昭和22年9月16日	1日間
16	熱海市	昭和23年4月8日	1日間
17	岐阜市	昭和23年9月24日	1日間
18	宇治山田市	昭和24年4月12日	1日間
19	一宮市	昭和24年9月28日	1日間
臨時	一宮市（会場熱海市）	昭和25年1月10日	1日間
20	沼津市	昭和25年3月18日	1日間
21	多治見市	昭和25年9月12日	1日間
臨時	多治見市（会場伊東市）	昭和26年1月10日	1日間
22	半田市	昭和26年6月20日	1日間
23	静岡市	昭和26年11月27日	1日間

回数	開催地	開催年月日	会期
24	上野市	昭和27年4月11日	1日間
25	碧南市	昭和27年10月4日	1日間
26	富士宮市	昭和28年3月31日	1日間
27	大垣市	昭和28年10月25日	1日間
28	豊川市	昭和29年4月21日	1日間
29	磐田市	昭和29年10月14日・15日	2日間
30	桑名市	昭和30年6月5日	1日間
31	岐阜市	昭和30年11月17日	1日間
32	名古屋市	昭和31年4月26日	1日間
33	熱海市	昭和31年10月24日	1日間
34	鈴鹿市	昭和32年4月25日	1日間
35	高山市	昭和32年10月3日	1日間
36	春日井市	昭和33年4月18日	1日間
37	静岡市	昭和33年10月3日	1日間
38	四日市市	昭和34年6月10日	1日間
39	大垣市	昭和34年10月21日	1日間
40	浜松市	昭和35年5月3日	1日間
41	豊田市	昭和35年10月6日	1日間
42	津市	昭和36年4月13日	1日間
43	多治見市	昭和36年10月5日	1日間
44	津島市	昭和37年4月20日	1日間
45	静岡市	昭和37年11月6日	1日間
46	松阪市	昭和38年6月5日	1日間
47	岐阜市	昭和39年5月12日	1日間
48	豊橋市	昭和40年4月21日	1日間
49	静岡市	昭和41年4月22日	1日間
50	伊勢市	昭和42年4月6日	1日間
51	岐阜市	昭和43年4月24日	1日間
52	岡崎市	昭和44年4月24日	1日間
53	浜松市	昭和45年5月4日	1日間
54	上野市	昭和46年4月6日	1日間
55	岐阜市	昭和47年4月19日	1日間
56	一宮市	昭和48年4月25日	1日間
57	浜松市	昭和49年4月24日	1日間
58	桑名市	昭和50年4月8日	1日間
59	岐阜市	昭和51年4月13日	1日間
60	瀬戸市	昭和52年4月21日	1日間
61	清水市	昭和53年4月20日	1日間
62	鈴鹿市	昭和54年4月5日	1日間
63	岐阜市	昭和55年4月24日	1日間
64	刈谷市	昭和56年4月23日	1日間
65	富士市	昭和57年4月22日	1日間
66	四日市市	昭和58年4月6日	1日間
67	岐阜市	昭和59年4月26日	1日間

注　東海市議会議長会―静岡、愛知、岐阜、三重県の市議会議長及び副議長をもって組織し、全国市議会議長会東海部会となる。

9　愛知県市議会議長会会議開催地一覧

回数	開催地	開催年月日	会期
1	半田市	昭和15年3月26日	1日間
2	一宮市	昭和16年3月24日	1日間
3	岡崎市	昭和17年3月3日	1日間
4	豊橋市	昭和18年3月12日	1日間
5	瀬戸市	昭和19年3月25日	1日間
6	名古屋市	昭和20年11月13日	1日間

回　数	開　催　地	開　催　年　月　日	会　期
7	春日井市	昭和21年4月1日	1日間
8	豊川市	昭和21年11月15日	1日間
9	半田市	昭和22年4月18日	1日間
10	一宮市	昭和22年9月5日	1日間
11	津島市	昭和23年1月29日	1日間
12	岡崎市	昭和23年4月13日	1日間
13	名古屋市	昭和23年7月5日	1日間
14	碧南市	昭和23年9月15日	1日間
15	豊橋市	昭和24年2月15日	1日間
16	瀬戸市	昭和24年4月27日	1日間
17	春日井市	昭和24年9月8日	1日間
18	豊川市	昭和24年11月25日	1日間
19	半田市	昭和25年3月4日	1日間
20	津島市	昭和25年5月24日	1日間
21	刈谷市	昭和25年8月10日	1日間
22	一宮市	昭和25年9月20日	1日間
23	岡崎市	昭和25年12月20日	1日間
24	名古屋市	昭和26年2月15日	1日間
25	碧南市	昭和26年6月5日	1日間
26	挙母市	昭和26年8月28日	1日間
27	豊橋市	昭和26年10月30日	1日間
28	瀬戸市	昭和27年2月23日	1日間
29	刈谷市	昭和27年3月8日	1日間
30	春日井市	昭和27年9月10日	1日間
31	安城市	昭和27年12月4日	1日間
32	豊川市	昭和28年2月17日	1日間
33	半田市	昭和28年4月28日	1日間
34	津島市	昭和28年8月28日	1日間
35	名古屋市	昭和28年10月7日	1日間
臨時	豊橋市	昭和28年11月25日	1日間
36	一宮市	昭和29年2月17日	1日間
37	岡崎市	昭和29年3月30日	1日間
38	豊橋市	昭和29年4月12日	1日間
39	西尾市	昭和29年5月21日	1日間
40	碧南市	昭和29年8月18日	1日間
臨時	名古屋市	昭和29年9月6日	1日間
41	瀬戸市	昭和29年10月20日	1日間
42	挙母市	昭和30年1月21日	1日間
臨時	名古屋市	昭和30年2月21日	1日間
43	犬山市	昭和30年5月30日	1日間
44	蒲郡市	昭和30年7月13日	1日間
臨時	名古屋市	昭和30年9月13日	1日間
45	常滑市	昭和30年10月28日	1日間
46	守山市	昭和31年2月23日	1日間
47	江南市	昭和31年4月6日	1日間
48	小牧市	昭和31年6月13日	1日間
49	尾西市	昭和31年9月14日	1日間
臨時	名古屋市	昭和31年11月9日	1日間
臨時	名古屋市	昭和31年11月27日	1日間
50	豊橋市	昭和32年1月8日	1日間
51	岡崎市	昭和32年4月6日	1日間
臨時	名古屋市	昭和32年5月2日	1日間
52	一宮市	昭和32年9月18日	1日間
53	瀬戸市	昭和33年4月7日	1日間
臨時	名古屋市	昭和33年5月26日	1日間
54	半田市	昭和33年9月26日	1日間
臨時	名古屋市	昭和34年2月5日	1日間
55	豊川市	昭和34年5月5日	1日間
56	春日井市	昭和34年9月23日	1日間
57	刈谷市	昭和35年3月4日	1日間
臨時	名古屋市	昭和35年3月31日	1日間

回　数	開　催　地	開　催　年　月　日	会　期
58	碧　南　市	昭和35年9月13日	1　日　間
59	稲　沢　市	昭和36年4月6日	1　日　間
臨時	名　古　屋　市	昭和36年5月26日	1　日　間
60	津　島　市	昭和36年9月14日	1　日　間
61	安　城　市	昭和37年4月2日	1　日　間
臨時	名　古　屋　市	昭和37年4月25日	1　日　間
62	新　城　市	昭和37年9月20日	1　日　間
63	西　尾　市	昭和38年3月30日	1　日　間
臨時	名　古　屋　市	昭和38年8月28日	1　日　間
64	豊　田　市	昭和39年4月8日	1　日　間
臨時	名　古　屋　市	昭和39年10月10日	1　日　間
65	常　滑　市	昭和40年4月9日	1　日　間
臨時	名　古　屋　市	昭和40年10月15日	1　日　間
66	犬　山　市	昭和41年4月4日	1　日　間
臨時	名　古　屋　市	昭和41年10月17日	1　日　間
67	蒲　郡　市	昭和42年2月24日	1　日　間
臨時	名　古　屋　市	昭和42年10月25日	1　日　間
68	江　南　市	昭和43年4月6日	1　日　間
臨時	名　古　屋　市	昭和43年10月24日	1　日　間
69	小　牧　市	昭和44年4月10日	1　日　間
臨時	名　古　屋　市	昭和44年10月8日	1　日　間
70	尾　西　市	昭和45年4月13日	1　日　間
臨時	名　古　屋　市	昭和45年10月15日	1　日　間
71	稲　沢　市	昭和46年2月24日	1　日　間
臨時	東　海　市	昭和46年10月19日	1　日　間
72	豊　橋　市	昭和47年4月12日	1　日　間
臨時	名　古　屋　市	昭和47年10月6日	1　日　間
73	岡　崎　市	昭和48年4月11日	1　日　間
臨時	大　府　市	昭和48年10月18日	1　日　間
74	一　宮　市	昭和49年4月12日	1　日　間
臨時	名　古　屋　市	昭和49年10月23日	1　日　間
75	瀬　戸　市	昭和50年1月23日	1　日　間
臨時	知　多　市	昭和50年10月17日	1　日　間
76	半　田　市	昭和51年4月7日	1　日　間
臨時	名　古　屋　市	昭和51年10月7日	1　日　間
77	豊　川　市	昭和52年4月6日	1　日　間
臨時	知　立　市	昭和52年10月20日	1　日　間
78	春　日　井　市	昭和53年4月7日	1　日　間
臨時	名　古　屋　市	昭和53年10月11日	1　日　間
79	津　島　市	昭和54年2月21日	1　日　間
臨時	尾　張　旭　市	昭和54年10月22日	1　日　間
80	碧　南　市	昭和55年2月14日	1　日　間
臨時	名　古　屋　市	昭和55年10月16日	1　日　間
81	豊　田　市	昭和56年2月20日	1　日　間
臨時	岩　倉　市	昭和56年10月23日	1　日　間
82	安　城　市	昭和57年2月17日	1　日　間
臨時	名　古　屋　市	昭和57年10月12日	1　日　間
83	刈　谷　市	昭和58年2月18日	1　日　間
臨時	高　浜　市	昭和58年10月13日	1　日　間
84	西　尾　市	昭和59年2月10日	1　日　間

注　愛知県市議会議長会―県内各市議会の議長及び副議長でもって組織し、東海市議会議長会愛知県支部となる。

10　衣浦五市議会議員研修会一覧

開催年月日	開催市	演題	講師
昭和43年7月18日	刈谷市	地方議会とその運営	全国市議会議長会法制広報部長 中島正郎
昭和44年6月11日	半田市	中部圏開発計画と衣浦港について 地方議会運営の諸問題	愛知県企画部次長 新美富太郎 全国市議会議長会法制広報部長 中島正郎
昭和45年6月5日	碧南市	広域行政と地方自治 四分の一世紀に思う	日本学術会議委員　法学博士 横越英一 中日新聞編集局次長 谷口利雄
昭和46年10月8日	西尾市	議決機関のあり方	全国市議会議長会法制広報部長 中島正郎
昭和48年2月1日	刈谷市	国際情勢と日本の進路	ＮＨＫ解説委員 岡村和夫
昭和49年2月14日	高浜市	日本診断	評論家 藤原弘達
昭和49年10月28日	半田市	地方自治と最近の都市問題	ＮＨＫ解説委員 川越昭
昭和50年10月13日	碧南市	議決機関のあり方	全国市議会議長会法制広報部長 中島正郎
昭和52年2月4日	西尾市	ことしの政治経済の展望について	毎日新聞中部本社編集顧問 山内寿夫
昭和53年2月7日	刈谷市	これからの日本を考える	総理府社会教育審議会委員 末次一郎
昭和54年2月9日	高浜市	日本人の選挙意識	中日新聞論説委員 前田義夫
昭和55年2月7日	半田市	80年代激動の政治	ＮＨＫ論説委員 米田奎二
昭和56年2月4日	碧南市	地方の時代における議決機関のあり方	地方議会コンサルタント　自治大学校講師 中島正郎
昭和57年2月2日	西尾市	地方自治の現代的課題	自治大学校校長 久世公堯
昭和58年2月23日	刈谷市	これからの地域社会	全国市議会議長会事務総長 四柳修
昭和59年2月2日	高浜市	議会活動の現状と今後の課題	全国市議会議長会法制部副部長　法制主幹 村上英一

注　参加市は半田市、碧南市、刈谷市、西尾市、高浜市の5市。

11　市議会懇親野球大会一覧

(1)　県・市議会議員野球大会

大会回数	開催年月日	優勝	準優勝	3位	開催市
1	昭和27年8月11日	挙母市			愛知県
2	昭和27年12月6日	名古屋市			挙母市
3	昭和28年5月25日	挙母市			名古屋市
4	昭和29年6月19日	刈谷市			一宮市
5	昭和30年10月17日	西尾市			刈谷市
6	昭和31年8月28日	名古屋市			西尾市
7	昭和32年11月7日	西尾市			名古屋市
8	昭和33年10月23日	名古屋市			豊橋市
9	昭和34年9月14日	半田市			犬山市
10	昭和35年4月2日	西尾市			半田市

大会回数	開催年月日	優勝	準優勝	3位	開催市
11	昭和36年11月19日	半田市			蒲郡市
12	昭和37年8月6日	名古屋市			愛知県
13	昭和38年10月6日	半田市			常滑市
14	昭和39年4月12日	小牧市	犬山市	豊田市　西尾市	岡崎市
15	昭和40年5月25日	犬山市	刈谷市	西尾市　稲沢市	瀬戸市
16	昭和41年4月18日	小牧市	犬山市	愛知県　半田市	豊川市
17	昭和42年7月29日	常滑市	小牧市	名古屋市　犬山市	小牧市
18	昭和43年7月20日	半田市	常滑市	名古屋市　蒲郡市	安城市
19	昭和44年4月26日	半田市	東海市	安城市　西尾市	春日井市
20	昭和45年5月10日	半田市	小牧市	岡崎市　新城市	新城市
21	昭和46年8月22日	豊田市	岡崎市	瀬戸市　安城市	津島市
22	昭和47年11月5日・昭和47年11月6日	碧南市	半田市	岡崎市　豊田市	愛知県
23	昭和48年4月28日・昭和48年5月12日・19日	東海市	大府市	碧南市　常滑市	名古屋市　尾張旭市
24	昭和49年4月6日・昭和49年4月13日・20日	安城市	豊田市	半田市　豊明市	碧南市　刈谷市　高浜市
25	昭和51年4月6日・9日・昭和51年8月16日	東海市	西尾市	名古屋市　半田市	一宮市　尾西市　稲沢市
26	昭和52年8月10日・昭和52年8月17日	碧南市	西尾市	東海市　大府市	東海市　大府市　豊明市
27	昭和53年4月14日・昭和53年4月25日	碧南市	東海市	一宮市　知立市	犬山市　江南市　岩倉市
28	昭和54年8月21日・昭和54年8月28日	東海市	一宮市	岡崎市　知立市	半田市　常滑市　知多市
29	昭和55年4月11日・昭和55年4月25日	岡崎市	知多市	愛知県　瀬戸市	瀬戸市　春日井市　小牧市
30	昭和56年4月10日・昭和56年4月24日	一宮市	碧南市	愛知県　知多市	岡崎市　西尾市　蒲郡市
31	昭和57年4月9日・昭和57年4月27日	西尾市	豊橋市	一宮市　小牧市	豊橋市　豊川市　新城市
32	昭和58年11月8日・昭和58年11月16日	安城市	豊橋市	岡崎市　刈谷市	豊田市　安城市　知立市
33	昭和59年4月10日・昭和59年4月24日	安城市	大府市	半田市　刈谷市	愛知県　津島市

注　愛知県下の市議会議員、県議会議員の親善とスポーツ精神の高揚を図り、もって地方自治の円滑な運営に資することを目的とする。3位決定不戦。

(2)　西三河市議会議員懇親野球大会

大会回数	開催年月日	優勝	準優勝	3位	開催市
1	昭和42年11月25日	豊田市	西尾市	安城市	安城市
2	昭和43年4月27日	豊田市	岡崎市	西尾市	豊田市
3	昭和43年10月21日	安城市	岡崎市	西尾市	岡崎市
4	昭和44年10月17日	西尾市	安城市	豊田市	西尾市
5	昭和45年4月17日	西尾市	豊田市	安城市	安城市
6	昭和45年8月27日	安城市	豊田市	岡崎市	豊田市
7	昭和46年7月19日	岡崎市	豊田市	安城市	岡崎市
8	昭和46年11月5日	豊田市	岡崎市	西尾市	西尾市
9	昭和47年7月6日	安城市	豊田市	知立市	安城市
10	昭和47年10月26日	豊田市	岡崎市	安城市	豊田市
11	昭和48年4月26日	安城市	西尾市	豊田市	岡崎市
12	昭和48年10月26日	安城市	岡崎市	豊田市	西尾市
13	昭和49年5月24日	安城市	岡崎市	知立市	豊田市
14	昭和49年9月5日	安城市	豊田市	岡崎市	安城市
15	昭和50年6月30日	安城市	知立市	岡崎市	知立市
16	昭和50年10月23日	安城市	岡崎市	豊田市	岡崎市
17	昭和51年4月20日	安城市	知立市	岡崎市	西尾市
18	昭和51年10月29日	知立市	安城市	西尾市	知立市
19	昭和52年4月26日	豊田市	西尾市	安城市	安城市
20	昭和52年11月10日	高浜市	碧南市	知立市	豊田市
21	昭和53年4月10日	安城市	岡崎市	豊田市	岡崎市
22	昭和53年10月6日	西尾市	安城市	知立市	西尾市
23	昭和54年6月1日	岡崎市	知立市	西尾市	知立市
24	昭和54年11月8日	岡崎市	碧南市	安城市	碧南市
25	昭和55年5月22日	岡崎市	西尾市	安城市	刈谷市
26	昭和55年10月21日	刈谷市	安城市	豊田市	高浜市
27	昭和56年5月21日	岡崎市	西尾市	高浜市	岡崎市
28	昭和56年10月6日	岡崎市	西尾市	安城市	碧南市
29	昭和57年5月20日	岡崎市	豊田市	西尾市	刈谷市

大会回数	開催年月日	優勝	準優勝	3位	開催市
30	昭和57年10月22日	岡崎市	西尾市	知立市	豊田市
31	昭和58年5月25日	西尾市	安城市	岡崎市	安城市
32	昭和58年10月14日	安城市	知立市	岡崎市	西尾市
33	昭和59年5月23日	西尾市	高浜市	岡崎市	知立市

注　昭和42年11月西尾市、豊田市、安城市の3市で発足、昭和43年4月岡崎市加盟、昭和47年7月知立市加盟、昭和52年4月碧南市、刈谷市、高浜市の3市加盟、現在に至る。

(3) 衣浦五市議会議員懇親野球大会

大会回数	開催年月日	優勝	準優勝	3位	開催市
1	昭和47年11月18日	半田市	碧南市		碧南市
2	昭和48年10月20日	半田市	碧南市	高浜市	高浜市
3	昭和49年10月26日	碧南市	半田市	刈谷市	刈谷市
4	昭和51年10月5日	碧南市	半田市	刈谷市	西尾市
5	昭和52年10月19日	西尾市	高浜市	碧南市	半田市
6	昭和53年8月1日	西尾市	碧南市	刈谷市	碧南市
7	昭和54年10月16日	西尾市	高浜市	碧南市	高浜市
8	昭和55年10月17日	西尾市	刈谷市	碧南市	刈谷市
9	昭和56年10月20日	半田市	西尾市	刈谷市	西尾市
10	昭和57年10月20日	半田市	碧南市	西尾市	半田市
11	昭和58年10月25日	高浜市	半田市	刈谷市	碧南市

注　半田市、碧南市、刈谷市、西尾市、高浜市の5市加盟。

12　議会事務局

(1) 歴代議会事務局長

氏名	在職期間
谷沢　勇	昭和25年4月1日～昭和26年3月31日　兼務（総務課長）
岡本清一	昭和26年4月1日～昭和27年9月9日　局長代理
小林菊松	昭和27年9月10日～昭和35年1月3日
神谷静哉	昭和35年1月4日～昭和40年3月31日
野々山茂雄	昭和40年4月1日～昭和44年3月31日
斎藤輝雄	昭和44年4月1日～現在に至る

(2) 職　　員

氏名	在職期間
加藤勝美	昭和26年4月1日～昭和27年9月9日
阿部とく	昭和26年4月1日～昭和26年4月18日
筒井幸子（飯田）	昭和26年9月1日～昭和33年3月31日
上田登美江（長谷川）	昭和26年11月22日～昭和33年3月31日
斎藤輝雄	昭和27年3月5日～昭和44年3月31日（以降局長として現在に至る）
上田信夫	昭和27年9月10日～昭和33年3月31日
諸鍛治覚〔財〕	昭和30年4月1日～昭和49年3月31日
加藤智子	昭和30年4月4日～昭和31年1月3日 昭和31年4月5日～昭和38年10月31日
加藤直樹	昭和33年4月1日～昭和41年3月31日
加藤一佐子（菅原）	昭和33年4月1日～昭和35年2月1日
浅岡弥生	昭和33年4月1日～昭和36年12月28日
宮田ツユ子	昭和35年3月8日～昭和56年3月31日

氏　　名	在　　職　　期　　間
早　川　一　代（深谷）	昭和36年10月9日～昭和39年7月20日
近　藤　恭　子（深谷）	昭和38年11月1日～昭和40年3月30日
丹　羽　　薫	昭和39年4月1日～現在に至る
小　林　恵　子（平野）	昭和39年10月1日～昭和46年3月31日
正　木　まさみ（鈴木）	昭和40年4月1日～昭和44年10月2日
榊　原　国　雄	昭和41年4月1日～昭和42年3月31日
井　上　郁　雄	昭和42年4月1日～昭和53年3月31日
土　方　雅　枝（小林）	昭和42年4月1日～昭和52年9月30日
近　藤　尚　道	昭和44年4月1日～昭和50年9月30日
小　林　俊　雄	昭和44年10月6日～現在に至る
早　川　智　里	昭和46年4月1日～昭和51年6月30日
都　築　昭　二〔財〕	昭和49年4月1日～現在に至る
大　岩　達　美	昭和50年10月1日～昭和53年9月30日
久　米　美津代	昭和51年7月1日～現在に至る
神　谷　明　郎	昭和53年10月1日～昭和57年3月31日
河　合　輝　子（田中）	昭和53年4月1日～昭和55年3月31日
永　井　恒　行	昭和53年4月1日～昭和59年3月31日
加　藤　孝　史	昭和55年4月1日～現在に至る
名　倉　博　美（鈴木）	昭和55年4月1日～現在に至る
杉　浦　政　憲	昭和56年4月1日～現在に至る
黒　川　貞　子	昭和56年4月1日～現在に至る
加　藤　　誠	昭和57年4月1日～昭和59年3月31日
鈴　木　　宏	昭和59年4月1日～現在に至る
山　口　　勁	昭和59年4月1日～現在に至る

注　括弧内は旧姓を示す。

第10章
年表

凡　例

1．国と地方自治体、一地方都市刈谷市の市民福祉向上への施策の一部とその概要、市制施行35周年を迎えるに当たり、昭和59年４月１日現在の数字等の現況を年表として記した。また、概要不掲載部分の一部は議決状況一覧表を参照されたい。

2．細字は一般事項を、太字は市政事項を示す。

3．〇年〇月は、昭和を示す。

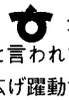
年	月	事　　柄
昭和22年	2月	参議院議員選挙法公布・施行
		刈谷町報（公報）――21年10月5日創刊、一部10銭、発行所刈谷町役場。配給お知らせ――配給についての疑問、注意は刈谷町役場内配給相談所へ
	3月	愛知県知事に青柳秀夫就任 ――最後の任命知事
		教育基本法公布、学校教育法公布――4月1日より6・3・3・4制実施
		国民協同党、日本民主党結成
		衆議院議員選挙法改正
		衆議院解散
		国民学校を小学校と改称
		刈谷町婦人会発足
	4月	6・3制の小中学校発足
		地方自治法公布、5月3日施行
		第1回知事・市町村長選挙――初の首長公選
		愛知県知事に青柳秀夫当選――地方自治法による第1回知事選挙
		労働基準法公布
		第1回参議院議員通常選挙
		参議院議員に竹中七郎当選
		第23回衆議院議員総選挙――社会党143名で第一党
		愛知県議会議員に岩瀬覚太郎、境舜英当選
		刈谷町議会議員一般選挙
		刈谷町長に竹中七郎就任――22年5月3日退任
		長坂忠一、依佐美村長を退任
		富士松村長に近藤賢蔵就任
		依佐美村長に丹羽権九郎就任
		富士松村議会議員一般選挙――定数26人
		依佐美村議会議員一般選挙――定数26人、候補者数36人
		学校教育法、6・3制の施行により新制中学校発足――9カ年義務教育となり町内各学校5月より校名変更
		刈谷公共職業安定所開設――職業紹介状況――58年度、管轄刈谷市、安城市、高浜市、大府市、知立市、碧南市、新規求職者14,037人、新規求人23,459人、職業紹介者9,941人、充足（就職）6,716人。中高年齢者の新規求職者5,297人、就職者1,009人。雇用保険給付状況は――58年度受給資格決定5,051件、受給者32,613人、失業給付金35億5,698万6,000円
	5月	日本国憲法施行――新生日本がスタート、第8章地方自治、第92条地方自治の基本原則、地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨に基いて、法律でこれを定める。第93条議決機関としての議会の設置、長及び議会の議員の直接選挙制度の採用を定め、第94条で地方公共団体の権能を、第95条で地方自治特別法についての住民投票を定め、地方自治を保障
		第1次吉田内閣総辞職――片山（社会、民主、国協3党連立）内閣成立へ
		GHQ、新憲法下の地方自治の重要性を強調
		刈谷町長に石原平一郎就任
		刈谷町立亀城小学校開校――校名変更
		刈谷町立小高原小学校開校――校名変更
		刈谷町立衣浦小学校開校――校名変更
		刈谷町立刈谷第1中学校開校――新設
		刈谷町立刈谷第2中学校開校――新設
		富士松村立富士松中学校開校――新設
		富士松村立富士松南小学校開校――校名変更
		富士松村立富士松北小学校開校――校名変更
		依佐美村立依佐美中学校開校――新設
		依佐美村立半高小学校開校――校名変更
		依佐美村立野田小学校開校――校名変更
		依佐美村立小垣江小学校開校――校名変更
		依佐美村立高棚小学校開校――校名変更
		刈谷町立衣浦幼稚園開園――新設
		市原川橋完成――県道挙母半田線
		地方自治法施行後、初代刈谷町議会議長に野村義礼就任
	6月	片山内閣成立
		マーシャルプラン発表――米の援助で行うヨーロッパ復興計画
		第1回事業所統計調査――3年ごと
	7月	経済安定本部、初の経済白書を発表
		私的独占禁止法施行

年	月	事　　柄
		刈谷町報（公報）――刈谷町議会各委員会の動き――都市計画委員会――都市計画区域と農地調整法について。経済委員会・文化委員会合同委員会――6・3制実施に伴う新制中学校校舎新築について、緊急同校敷地実地調査について。経済委員会――生産都市再建整備事業に関する太郎池線について。農地委員会――第2次農地買収の範囲について、会社所有農地の実地調査についてなど
	8月	最高裁判所発足
		刈谷町報（公報）――新制中学について、矢作の兵舎500坪の払い下げを受け準備中、これに要する資金について、われわれ子弟のため教育再建のため町民の方々の理解ある協力を
		刈谷町配給諮問委員会発足――配給の円滑、適正を図り、不正を防止し日常生活を明るくするため配給の監察制度を確立
	9月	労働省発足
		豊橋―岐阜間直通名鉄電車、年内実現の予定と発表
		刈谷町消防団発足――第1分団刈谷西部、第2刈谷中部、第3元刈谷、第4熊、第5高津波、第6小山、第7重原、第8刈谷東部
		刈谷町報（公報）――農地改革について――刈谷町農地委員会、22年3月31日第1次農地買収計画、不在地主の所有する小作地3町7反9畝14歩、7月2日第2次、不在地主の所有小作地7町6反5畝21歩、10月2日第3次、不在地主の小作地法人所有農地約70町歩、12月2日第4次、残余の不在地主、法人所有農地約70町歩買収、本年度中に買収完了
		刈谷労働基準監督署開設
		刈谷町報（公報）――腸チフス、パラチフスの予防注射実施について
	10月	第6回国勢調査――刈谷市の人口――25,481人、男12,221人、女13,260人、5,220世帯
		国家公務員法公布・一部施行――23年7月1日全面施行
		刈谷町レクリェーション協会発足
	11月	労働基準法全面実施
		緑風会、政治結社として新発足
		第2代刈谷町議会議長に岡部喜久雄就任
		特許相談所開設
	12月	地方自治法改正――地方公共団体の権能が行政事務に及ぶこと、及び条例、規則に罰則を付し得ることとし、議会の増額修正権を認め、長の職務執行命令の制度を採用、23年1月1日施行
		児童福祉法公布
		警察法公布――国家地方警察と自治体警察を置き、都道府県国家地方警察の運営管理のため都道府県に公安委員会を設け、自治体警察は市及び人口5,000人以上の町村に置き、市町村公安委員会がこれを管理する。自治体警察の費用は自治体の負担、23年度までは国庫が補助、とする。23年3月7日施行
		改正民法公布――家の制度廃止
		刈谷町報（公報）――1軒1灯運動について――初夜（午後5時より午後10時まで）の停電をなくすために協力を
昭和23年	1月	改正民法、戸籍法施行
		豊田自動織機、インド・イギリス等より機械1,877台を受注――トヨタグループの沿革は――明治28年豊田商店、明治35年豊田商会、明治42年2月豊田織布菊井工場、明治44年10月豊田自動織布工場、大正7年1月29日豊田紡織㈱、大正12年11月豊田紡織自動織機試験工場、大正15年11月18日㈱豊田自動織機製作所設立。12年8月28日トヨタ自動車工業㈱、25年4月3日トヨタ自動車販売㈱分離、57年7月1日合併、トヨタ自動車㈱に、15年3月8日豊田製鋼㈱、20年11月29日愛知製鋼㈱に、11年10月31日トヨタ金融㈱、17年4月30日豊田産業㈱、23年7月1日日新通商㈱、31年7月1日豊田通商㈱に、16年5月1日豊田工機㈱、20年12月4日刈谷工機㈱、27年12月1日豊田工機㈱に、20年8月31日トヨタ車体工業㈱、20年12月1日刈谷車体㈱、28年6月1日トヨタ車体㈱に、24年6月1日愛知工業㈱、28年5月11日新川工業㈱、40年8月31日合併、アイシン精機㈱に、24年12月16日日本電装㈱設立、25年5月15日民成紡績㈱、42年豊田紡織㈱に、その他4
		刈谷町公安委員会発足
	2月	法務省発足――明治4年から78年の歴史の司法省閉じる。
		朝鮮民主主義人民共和国樹立宣言
		片山内閣総辞職、芦田内閣成立へ、衆議院芦田均、参議院吉田茂、衆議院の指名が国会の指名に
		刈谷町報（公報）――新しい民法と戸籍法について――戸主がなくなり、親は成人の子に対して何らの支配権を持たず、夫婦は平等の立場で協力し、兄弟姉妹は均等に親の財産を相続に
	3月	GHQ、祝祭日に国旗掲揚許可
		新警察制度施行により、1,610市町村自治体警察発足
		芦田内閣成立
		民主自由党結成――総裁、吉田茂
		刈谷町警察署発足――大字刈谷字元中根24、本町、栄町、刈谷南、桜町、元刈谷、熊、小山、重原駐在所
	4月	愛知県立刈谷南高等学校――学制改革により校名変更
		愛知県立刈谷北高等学校――学制改革により校名変更
		刈谷町報（公報）――新制中学校建設寄付金についてお願い

年	月	事　　柄
	5月	海上保安庁発足
	6月	日ソ貿易協定調印
		刈谷町新教育協議会発足
		刈谷町報（公報）――河川、堤防、道路、公園の愛護を、全国清掃運動の実施、7月12日より1週間
	7月	地方財政法公布――地方財政運営の基本原則、国と地方公共団体、地方公共団体相互の財政調整につき定める。
		建設省発足
		教育委員会法公布――教育事務を管理執行するため都道府県、市区町村に教育委員会を置く。2年ごとに半数改選
		地方自治法改正――地方公共団体の事務の範囲を具体的に例示し、長の議会に対する一般拒否権を与え、戦時中の市町村の廃置分合を是正することを認める。
		国民の祝日に関する法律公布
		消防法公布
		民生委員法公布
		政治資金規正法公布
		水産庁発足
	8月	全国市会議長会、全国市議会議長会と改称――地方6団体創立年月日、25年10月1日全国知事会、大正12年3月16日全国都道府県議会議長会、明治39年11月1日全国市長会、7年5月21日全国市議会議長会、大正10年2月12日全国町村会、24年11月9日全国町村議会議長会
		大韓民国樹立宣言――李承晩、大統領に就任
	9月	三重苦のヘレンケラー女史来名
		刈谷町生活改善委員会設置――合理的能率的な生活態度を養い封建的な風習を取り除いて民主的生活の慣習をつくるように衣食住の全面にわたって生活の改善を行う。
		刈谷町立刈谷南中学校開校――刈谷町立刈谷第1中学校より校名変更
	10月	芦田内閣総辞職、第2次吉田内閣成立
		愛知県立刈谷高等学校開校――高等学校の統合により校名変更、北校舎、南校舎。59年5月現在、27学級1,302人、教員58人、普通27特別20室、屋内運動場、敷地（建物）57,771(13,200)平方メートル
		刈谷町長に岡本謹平就任
		刈谷町立刈谷東中学校開校――刈谷町立刈谷第2中学校より校名変更
		刈谷町報（公報）――国民の祝日に日本国旗掲揚を
	11月	極東国際軍事裁判判決
		第3代刈谷町議会議長に三浦隆治就任
		天子神社貝塚発掘調査実施――24年1月、40年12月再調査
	12月	人事院発足
		米、マッカーサーに経済安定の9原則を指令――経費節約と予算の均衡、徴税の強化などで国民耐乏を要求したもの、18日にGHQから日本政府に指令
		新自由党結成、労働者農民党結成
		郵政省設置法、電気通信省設置法公布
		衆議院、内閣不信任案可決、衆議院を解散
		刈谷町報（公報）――新しい町づくり運動、公民館建設を提唱、刈谷町社会教育委員会。ホシクテモ、母ちゃん買うな闇の品、日本経済が安定し正常な状態に立ち直れば㊮も不必要に
昭和24年	1月	教育公務員特例法公布、施行
		全国市有物件災害共済会発足
		第24回衆議院議員総選挙――民主自由党264、絶対過半数を獲得、長期政権の基礎確立
	2月	吉田内閣総辞職、第3次吉田内閣成立
		刈谷町報（公報）――成人の日と成年の覚悟、まったく新しい祝日、大人になったことを自覚し、みずから生き抜こうとする青年を祝い励ます。
	3月	ドッジ・ライン発表――GHQ経済金融顧問ドッジ公使、日本のインフレ抑制のための均衡予算の実施、補助金廃止などを強調
		依佐美村議会議員補欠選挙――選挙すべき人数5人、無投票
		都市計画道路決定――建設省告示136号、元刈谷線の決定、同街路事業決定
	4月	1ドル360円の単一為替レート設定、25日実施
		第4代刈谷町議会議長に三浦富右衛門就任
	5月	コロンビア大学のカール・S・シャウプ博士、日本の税制調査のため来日
		第15回全国市議会議長会定期総会を高松市で開催（2日間）――市議会議員の統一バッジの制定につき議決
		通商産業省発足――商工省廃止
		刈谷観光協会発足
	6月	地方自治庁、郵政省、国鉄、専売公社発足
		選挙制度調査会設置

年	月	事　　柄
		第１回全国市議会議長会実行委員会を岐阜市で開催――全国共通議員章を決定
		刈谷グラウンド完成――城町、敷地19,836平方メートル、59年４月現在、収容人員内野4,000人、外野6,000人、夜間照明、30メートル鉄塔４基、58年度利用件数450件
		熊、小山公民館開館
	7月	下山事件――下山国鉄総裁登庁の途中行方不明、6日死体発見
		刈谷町報（公報）――愛の手を、帰った人に待つ家に、引き揚げ援護愛の運動、23年12月以降停止のソ連地区よりの邦人引き揚げ再開
		第５代刈谷町議会議長に鳥居銈吉就任
		刈谷町議会議員一般選挙――総辞職による。
		依佐美村議会議員補欠選挙――選挙すべき人数９人、候補者12人
	8月	東京都、初の工場公害防止条例を制定
		シャウプ使節団、税制改革勧告案を発表
		松川事件――東北本線で旅客列車転覆
		刈谷町報（公報）――町の集会、タウン・ミーティングについて。天下の奇祭万灯祭・夏祭の一大ページェント、五穀豊穣と町内安全を祈る太鼓、笛の音は涼しい夏の夜風とともに
	9月	シャウプ勧告全文発表――第７国会に約800条に上る膨大な法案を提出したが審議未了となり、さらに第８国会に提案、種々議論を経て25年７月31日公布。マッカーサー元帥、シャウプ勧告の実現について吉田首相に書簡を送る。
		ソ連、原爆を保有と発表
		さくら保育園（私立）開園――42年３月刈谷市へ移管
		刈谷町報（公報）――タウン・ミーティング、町の集会、初めての試みを刈谷町において、刈谷町議会議長鳥居銈吉司会、中学校建設問題、税金問題、失業対策、道路舗装、街路灯問題についての質問と回答
	10月	中華人民共和国成立――主席、毛沢東
		仙台市、全国都市に先駆け名誉市民条例を制定
	11月	理学博士湯川秀樹、ノーベル物理学賞を受賞
		刈谷町報（公報）――青少年保護育成運動を実施
		第１回青少年保護育成運動実施
	12月	地方行政調査委員会議設置法公布――地方自治の充実強化、国政の民主化推進のため、市町村・都道府県及び国相互間の事務の配分の調整に関する計画につき立案し、その結果を内閣を経由して国会に勧告するものでシャウプ勧告により設置
		総司令部、重要物資の統制大幅撤廃を指令
昭和25年	1月	社会党分裂、４月３日再分裂
		千円札発行
		米、トルーマン大統領、水爆製造を指令する特別声明を発表
	2月	刈谷町報（公報）――24年犯罪と地域の状況、刈谷531件、元刈谷104件、熊85件、小山高津波80件、重原79件
	3月	民主自由党、民主党連合派と合同し自由党結成、総裁、吉田茂
		刈谷町報（公報）――市制施行に際して、刈谷町長岡本謹平・刈谷町議会議長鳥居銈吉――刈谷市は４月１日誕生することとなった。多年の宿望である市制は、３月24日県議会で承認され県下11番目の市として発足することは同慶にたえない。13年ごろ付近町村の合併による市の成立を期待し運動されたが、当時の社会情勢から許されなかった。前議会は23年11月３日を期して市制実現を決議したが、諸般の事情で着手されずにきた。先輩の意図を受け継ぎ25年１月16日提案して以来２カ月有半でこれが達成を見た。これひとえに県当局、地方事務所の好意ある支持によるものであるが、町内各位の熱烈なる世論と議会議員各位の円満協調、一致協力のたまものであると信じ、感謝感激いたすとともに、前途洋々たる刈谷市を祝福したい。ここに私どもは、なお一層の努力をし市の発展のためその内容の充実と市民の福祉増進に精進したい。新しい市の育成についての理解ある協力と支援をたまわるよう全町の皆さまに懇請し、あいさつとしたい。
	4月	公職選挙法公布
		刈谷、美唄、秩父、富田林、豊岡、臼杵、小林、市制施行
		第17回全国市議会議長会定期総会を山口市で開催（２日間）――市議会事務局法制化につき要望決議
		市制施行――愛知県告示第189号、本町は、本町工業の飛躍的発展に伴い商業の隆盛を見、商工業都市としてその形態を備え、加えて、一般町民の強力なる要望にこたえ、なお一層、重要産業の増進に努め、国家再建に寄与するとともに、市民の福祉を図らんとする理由により、その区域に市制を施行し、刈谷市とする。面積14.79平方キロメートル、人口30,868人、6,115世帯、愛知県下11番目の市として誕生、大正９年人口8,648人、1,944世帯、15年22,689人、4,353世帯（人口世帯、国勢調査）
		初代市長に岡本謹平就任
		初代市議会議長に鳥居銈吉就任
		市制施行祝賀式を挙行――三笠宮台臨
		刈谷市婦人会連絡協議会発足
		刈谷市消防団発足
		刈谷市立亀城小学校開校――市制施行により校名変更、59年５月現在、21特殊１学級834人、教員28人、普通29

年	月	事　　柄
		特別９室、屋内運動場、敷地（建物）19,571(7,213)平方メートル
		刈谷市立小高原小学校開校――市制施行により校名変更、59年５月現在、19特殊２学級795人、教員27人、普通30特別10室、屋内運動場、敷地（建物）26,575(8,304)平方メートル
		刈谷市立衣浦小学校開校――市制施行により校名変更、59年５月現在、14学級517人、教員18人、普通24特別９室、屋内運動場、敷地（建物）22,886(6,616)平方メートル
		刈谷市立刈谷南中学校開校――市制施行により校名変更、59年５月現在、23特殊２学級953人、教員43人、普通30特別14室、屋内運動場、敷地（建物）33,056(9,539)平方メートル
		刈谷市立刈谷東中学校開校――市制施行により校名変更、59年５月現在、25特殊２学級1,067人、教員43人、普通28特別13室、屋内運動場、敷地（建物）36,015(9,269)平方メートル
		刈谷市立小高原幼稚園開園――新設、59年５月現在、６学級227人、教員８人、保育８遊戯１室、敷地（建物）4,795(1,320)平方メートル
		刈谷市立衣浦幼稚園開園――市制施行により園名変更、59年５月現在、４学級128人、教員６人、保育６遊戯１室、敷地（建物）4,433(1,089)平方メートル
		刈谷市立刈谷幼稚園開園――市制施行により園名変更、59年５月現在、６学級165人、教員８人、保育６遊戯１室、敷地（建物）3,938(1,247)平方メートル
		刈谷市教育研究会発足
		刈谷市児童生徒愛護会発足
	5月	地方自治法改正――条例の公布手続を整備し、監査委員の権限を拡大し、出納職員の賠償責任を明確にする。５月15日施行
		新生活保護法公布
		地方財政平衡交付金法制定――各地方公共団体ごとに測定した財政需要額と財政収入額を比較して、その需要額がその収入額を超える額を補てんする方式によって地方財政の均衡化を図る。４月１日適用
		Ｐ．Ｒ．Ｏ市民だより第１号発行――毎週金曜日定期発行、週刊市民だよりで回覧
	6月	第２回参議院議員通常選挙
		朝鮮戦争勃発――韓国と北鮮軍が38度線付近で交戦
		第１次吉田改造内閣発足
		市民だより（広報）――公民館は文化団体の総合拠点――理解を深めて市内の６館育成、公民館の設置が奨励され３年、愛知県内本館132、分館128、刈谷市中央公民館１、小山、高津波、熊、元刈谷、新町、重原の６分館
		都市計画道路変更、追加――建設省告示448号、元刈谷線を変更、大浜線ほか21路線を追加
		刈谷市小中学校体育連盟発足
		刈谷市学校保健会発足
	7月	新聞、通信、放送のレッドパージ開始
		第２代市議会議長に深谷巌朝就任
		市民だより（広報）――刈谷市都市計画街路測量へ踏み出す――都市計画事業の第一歩、23路線、幅員12メートル～18メートル。夏季青少年保護育成運動実施
		愛知県の県章、県民歌を発表
		天皇杯全日本軟式野球大会開催――三笠宮台臨
	8月	文化財保護法施行
		警察予備隊設置令公布・施行
		第21回愛知県市議会議長会会議（県下各市議会の議長、副議長で組織）を刈谷市において開催
		第５回国民体育大会の前奏曲、刈谷国体音頭作成
		国民体育大会用、刈谷市のみやげものを募集
		市民だより（広報）――赤痢情報、赤痢――24年罹患14人、本年8月15日現在17人、両年とも死亡者なし。疫痢（はやて）――24年10人うち死亡８人、本年８月15日現在13人うち死亡７人大流行。赤痢――20年罹患14人うち死亡４人、21年23人うち死亡５人、22年10人うち死亡１人、23年４人、24年14人、25年１月より７月まで11人。疫痢――20年罹患３人うち死亡３人、21年４人うち３人死亡、22年16人うち９人死亡、23年４人うち４人死亡、24年10人うち８人死亡、25年１月より７月まで８人うち４人死亡
	9月	シャウプ第２次税制勧告を発表――課税技術を中心としたもので、本勧告に基づき、政府は地方税制の改正を提案、26年３月31日同法の一部を改正
		政府、レッドパージ決定
		市民だより（広報）――市民だよりに初めて写真掲載、各戸配布に
		都市計画事業開始
		刈谷南中学校校舎完成――木造２階建て1,382平方メートル
	10月	第７回国勢調査――刈谷市の人口――30,868人、男14,858人、女16,010人、6,115世帯
		豊橋―大垣間に快速列車の運転を開始
		ＧＨＱの承認で10,090人の公職追放解除
		国連軍、38度線を越え、平壌を占領
		市庁舎新館新築――現銀座センター
		公園線完成

年	月	事柄
		第５回国民体育大会開催――愛知県、刈谷市はサッカー会場に、刈谷高校、刈谷クラブ出場
		刈谷駅に急行げんかい停車――国鉄刈谷駅、明治21年９月営業開始、大正３年２月三河鉄道株式会社による東海道本線刈谷駅より南方大浜町、現碧南市に至る線開通。鉄道乗降客の状況は――58年、乗車・降車人員国鉄刈谷駅（名鉄含む）6,280,000人（定期4,481,000人）、東刈谷駅1,125,000人（783,000人）、58年度乗車・降車人員、名鉄刈谷駅（国鉄含む）2,379,000人（1,679,000人）、刈谷市駅1,298,000人（929,000人）、小垣江駅乗車399,000人（263,000人）降車397,000人（263,000人）、富士松駅390,000人（221,000人）、一ツ木駅乗車168,000人（104,000人）降車172,000人（104,000人）
	11月	教育委員選挙――府県、５大市、59市町村
		愛知県教育委員選挙
		旭日旗の掲揚禁止
	12月	地方公務員法公布――地方公務員の人事行政に関する根本基準と人事機関を定め、人事機関として都道府県に人事委員会を、市町村に人事委員会または公平委員会を置く。26年２月13日施行
昭和26年	2月	地方公共団体の議員及び長の選挙期日等の臨時特例法成立
		社会民主党結成
		小学校の完全給食、ミルク給食実施
		市民だより（広報）――市議会だよりを初めて掲載
	3月	農業委員会法公布――市町村に農民の公選による委員と学識経験者の中から長が選任した委員からなる農業委員会を置き、都道府県には市町村農業委員会の委員の中から委員によって選挙されたものからなる農業会議を設け、農地委員会、農業調整委員会等を廃止する。
		流作新田排水機場（農業用）完成――流域117.9ヘクタール、62.5ヘクタール受益、猿渡川へ放流
		市民だより（広報）――火災予防――大火撲滅運動展開、全国一斉に
	4月	琉球臨時中央政府発足
		トルーマン大統領、マッカーサー解任――後任リッジウェイ
		愛知県知事選挙４月30日、決戦投票となる。――当選法定数（有効投票の８分の３）534,261票に達する者がなく決戦投票となり、５月２日告示、同11日、桑原幹根、吉田万次両候補によって行われた結果、桑原幹根が当選
		愛知県議会議員に石原天童当選
		刈谷市議会議員補欠選挙――選挙すべき人数１人、候補者数２人
		第３代市議会議長に杉浦与一郎就任
		富士松村長に近藤伊三郎就任
		刈谷市社会福祉協議会発足
		依佐美村議会議員一般選挙
		富士松村議会議員一般選挙
		小学校学区制条例を制定
		愛知県立刈谷商業家庭高等学校開校――刈谷高等学校（北校舎）より独立
	5月	愛知県知事に桑原幹根就任
	6月	住民登録法公布
		警察法改正――自治体警察の存廃再設置を住民投票で決定することとし、国家地方警察と自治体警察の援助関係を整備
		吉田首相、行政機構改革を指示
	7月	市町村農業委員第１回選挙
		第２次吉田改造内閣発足
		朝鮮動乱終わる。
		財閥解体が完了し、持株整理委員会解散
	9月	対日平和条約、日米安全保障条約調印――27年４月発効
		地方行政簡素化本部を設置――地方行政機構改革と職員の縮減につき国の機構改革と対応を検討する。
		国鉄電化促進について杉浦与一郎議長、東京陳情――国鉄電化促進委員会出席、電化促進に奔走
	10月	警察法の改正により全国市町村の約８割が国警に編入され、10府県に自治警皆無となる。
		社会党大会流会――講和と安保の両条約の賛否をめぐり左右両派に分裂
		衆議院、平和・安保両条約承認
		出入国管理令公布
		刈谷市章制定――市告示第24号――考案者、前刈谷町長大野一造、町議会の議決を経て町章とした。  全体の図形は、雁（カリ）がまさに羽ばたき飛び出さんとする形をとったもので、８すなわち八は古来末広がりと言われており、将来ますます発展していく意味を加えたものである。８の上の部分が広く開いているのは翼を広げ躍動する形であり、「雁（カリ）、八（ヤ）」は「かりや」で「刈谷」の象徴を
		刈谷市社会福祉事務所設置
		人権相談所設置――名古屋法務局刈谷出張所内
		東海道本線浜松―米原間電化の測量開始
	11月	英、チャーチル内閣成立――国民に耐乏生活を要求
		参議院、平和・安保両条約承認

年	月	事　　柄
		地方税法改正――法人税割、法人事業税の徴収猶予の制度を定め、27年度分固定資産税に関する特例を設ける。
		刈谷駅前土地区画整理事業に着手――31年４月換地処分、区域、神明町、桜町、相生町、中山町39.8ヘクタール、減歩率19.22パーセント、総事業費4,410万円
		厚生委員会、母子寮施設について調査研究のため愛知県春日井市視察
	12月	第３次吉田改造内閣発足
		臨時人権擁護相談所開設――世界人権宣言３周年
		刈谷南中学校校舎増築――木造２階建て２棟2,511平方メートル、木造平家建て４棟144平方メートル
		刈谷南中学校校舎落成式を挙行
		市民だより（広報）――公職追放解除の新訴願制度と申請の手続について
昭和27年	１月	韓国・李承晩大統領、李ラインの設定を宣言
		公民館運営審議会発足
	２月	改進党結成――総裁、重光葵
		日米行政協定調印
		英、チャーチル首相、原爆を所有と発表
		逢見線完成
	３月	砂糖の統制を撤廃
		第29回愛知県市議会議長会会議（県下各市議会の議長、副議長で組織）を刈谷市において開催
		依佐美無線送信所電波発射試験開始
		高津波排水機場（農業用）完成――流域16ヘクタール、16ヘクタール受益、逢妻川へ放流
		市営寺西住宅完成――１種10戸
		市営陣場住宅完成――１種10戸
		中部電力㈱岡崎支社刈谷営業所開設――26年５月中部電力㈱創立、34年５月移転新築、58年度電灯需要状況、40,714口使用量108,831,000キロワットアワー、定額4,967口3,676,000、従量甲乙33,242口81,379,000、従量丙（大口）1,813口23,069,000、その他692口707,000。電力需要状況10,752口758,955,000キロワットアワー、業務用240口64,926,000、低圧5,132口29,763,000、高圧379口208,751,000、特別高圧11口425,182,000、その他4,990口30,333,000
		刈谷商工会議所発足――明治41年７月実業同志会発足、大正14年11月解散、商工会発足
	４月	公務員の懲戒免除に関する法律制定――国の慶事などがあって大赦または復権が行われる場合に公務員の懲戒免除、弁償責任に基づく債務の減免等の措置を行い得ることとなる。
		対日平和条約、日米安全保障条約発効――占領終了、ＧＨＱ廃止発表
		第４代市議会議長に杉浦与一郎就任
		慈友保育園開園――59年４月現在、定員120措置76人、職員12人、敷地（建物）2,200（994）平方メートル
		刈谷市視聴覚ライブラリー発足
		平和条約発効記念式典を挙行――刈谷グラウンド
	５月	地方財政法改正――国・地方公共団体が寄付の強制割当をすることを禁止し、地方公共団体の義務的事務の経費についても国が負担することを認める。
	６月	地方財政平衡交付金法改正――測定単位を改め単位費用を法定し、義務不履行団体に対しては交付金を減額返還させることとし、特別交付金制度を恒久化
		公明選挙を期して公明選挙連盟発足
		地方公務員法改正――人事委員会、公平委員会の設置団体の規模を改め、公平委員会の共同設置、事務委託制度を認める。
		地方６団体会議、中央集権化に反対の声明
		地方税法改正――付加価値税の実施を１年延期し、入場税・遊興飲食税・法人税割等の税率を引き下げ、遊興飲食税・固定資産税・電気ガス税・事業税等の非課税等の範囲を広げ、漁業権税・広告税・接客人税を廃止、一部28年１月１日施行
		参議院本会議、深夜大混乱裡に破防法審議
		第１回商業統計調査――２年ごと
		第５代市議会議長に宮田一松就任
		都市計画道路変更――建設省告示823号、逢見線、駅前広場を変更
	７月	住民登録全国一斉に実施
		オリンピック大会（ヘルシンキ）に戦後初参加――16年ぶり
		破壊活動防止法施行
		住民登録を実施
	８月	地方公営企業法公布――地方公共団体の経営する企業の組織、財政、従事職員の身分取り扱い等の根本基準を定める。27年10月１日施行、一部28年１月１日施行
		自治庁発足――全国選管委、地方財政委、地方自治庁を統合して自治庁を設置し地方財政審議会、中央選挙管理委員会、自治紛争調停委員を置く。
		保安庁、電電公社発足
		警察法改正
		義務教育費国庫負担法制定――小中学校等の義務教育費について教職員給与費の実支出額の２分の１、教材費の

年	月	事　　柄
		一部を国が負担。28年４月１日施行
		地方自治法改正
		文部省、教育委員会を市町村ごとに設置の方針を決定
		青葉母子寮開設
		市民だより（広報）――ジフテリアの予防接種を
		公明選挙推進会結成――10月に行われる衆議院議員、最高裁判所裁判官の国民審査、県市教育委員会委員、市議会議員補欠選挙を公正明朗選挙にするため大運動
	10月	第25回衆議院議員総選挙、最高裁５裁判官の国民審査
		府県及び全市町村の教育委員選挙
		警察予備隊を保安隊に改組
		吉田内閣総辞職、第４次吉田内閣成立
		愛知県教育委員会委員選挙
		第１回刈谷市長選挙
		刈谷市議会議員補欠選挙――選挙すべき人数１人、候補者数２人
		刈谷市教育委員会委員選挙
		公共下水道計画決定
		市民だより、100号発行
	11月	米大統領にアイゼンハワー当選
		全国の市町村教育委員会発足
		第２代市長に岡本謹平就任
		刈谷市教育委員会発足
		市民だより（広報）――ますます成果の上る公民館――小山公民館の研究発表会
		刈谷市レクリェーション協会、愛知県教育委員会より表彰
	12月	刈谷市下水道事業に着手
		刈谷幼稚園に近代建築の園舎完成――木造２階建て（保３・職１）378平方メートル
昭和28年	１月	農業振興生活改善実績展示発表会開催
	２月	全国市議会議長会常任委員会を開催――自治体警察廃止反対決議
		全国知事会代表、義務教育法案と警察法改正案に反対の意向を政府に伝達
		地方制度調査会、義務教育法案及び警察法改正案につき調査会に諮問がないのはきわめて遺憾であると政府に表明
		ＮＨＫ（東京）テレビ放送開始
		第６代市議会議長に内藤邦次就任
		刈谷市保護司会発足――更生保護事業
		第４回愛知県青年体育大会開催
	３月	吉田内閣不信任決議案可決、衆議院解散――バカヤロー解散
		中国引き揚げ第１船興安丸、舞鶴に入港
		ソ連、スターリン首相死去――株式市況大暴落
		産業品評会開催――亀城公園
		市営陣場住宅完成――１種８戸
		市営覚円住宅完成――２種10戸
		市営中山住宅完成――１種４戸
	４月	第26回衆議院議員総選挙、最高裁判所裁判官の国民審査
		第３回参議院議員通常選挙
		刈谷―安城間、国鉄バス開通
	５月	第５次吉田内閣成立
		刈谷市警察新庁舎完成
	６月	全国知事会・全国都道府県議会議長会、地方制度改革案に対し反対意見書提出
		地方自治確立国会議員連盟結成
		双葉保育園開園――59年４月現在、定員120措置101人、職員12人、敷地（建物）2,452（1,112）平方メートル
		市直営による清掃事業開始
		母子相談員設置
		助産所開設――公営施設として県下初
	７月	自治大学校設置法制定
		東海道本線の名古屋―浜松間の電化完成――26年７月、東海道本線電化などの実情調査のため衆議院運輸委員来名
		中日球場で初のプロ野球オールスター戦
		市役所新庁舎建設工事に着工
		第１回刈谷市議会議員一般選挙――定数30人
		第７代市議会議長に早川守治郎就任

年	月	事　　柄
		し尿くみ取り事業開始
	8月	地方公共団体の負担金納付の特例に関する法律公布
		スト規制法成立
		公職選挙法改正――参議院（全国区）または地方公共団体の議会の議員の選挙について再選挙を行う場合を追加、選挙の一部無効による再選挙の特例を定める。
		地方自治法改正――市町村の執行機関として固定資産評価審査委員会を置く。29年3月31日までの間、市町村の助役が教育委員会の教育長を兼任できる。
		恩給法改正――軍人恩給復活
		刈谷東中学校校舎完成――鉄筋コンクリート造り3階建て（普15・特3）2,512平方メートル
		市民だより（広報）――赤痢予防特別対策――便所、井戸水の消毒を、発生率が高く県より特別対策実施地域の指定
	9月	町村合併促進法公布――町村合併を積極的に促進するため、その障害となるものを除去し、合併町村を育成するための措置を定める。町村の最低基準人口8,000人程度、31年9月30日限りの時限法。10月1日施行
		台風13号来襲――逢妻川堤防決壊
		国民体育大会旗、刈谷市通過
		市民だより（広報）――市民だよりに市民へのインタビュー記事掲載
	10月	自治大学校開校
		町村合併促進法施行――第1次地方制度調査会、地方制度の改革について答申
		1．行政関係①地方公共団体の種類、性格について一応現状を認め、市の人口要件を5万とする。②大都市問題、特別市制をとらず事務及び財源の配分による行政の運営の合理化。③警察は府県自治警一本。④教委は5大市・都道府県は現行通り、市町村は廃止。⑤行政委は裁定・審査など準司法的なものは存置、その他は廃止。⑥出先機関の整理。⑦地方議会の組織運営の問題。
		2．財政関係①地方財源として300億円程度必要。②付加価値税廃止、事業税を置く。③負担分任という面から道府県民税の創設、入場税・遊興飲食税の国税移譲、地方公共団体中央金庫の創設など
		新日中貿易民間協定、北京で調印
		第2回刈谷市少年弁論大会開催
	11月	一万田日銀総裁、金融引き締めを声明
		市町村農業委員会の委員及び都道府県農業委員会の委員の任期延長に関する法律改正――委員の任期を6カ月延長
		自由党分裂、日本自由党結成
		富士松南保育園開園――59年4月現在、定員120措置120人、職員16人、敷地（建物）1,711（827）平方メートル
		刈谷市文化財保護下審査開催――県文化財、6部門中美術工芸の下審査
		刈谷市レクリェーション大会開催
	12月	奄美群島、日本に復帰
		刈谷―半田間、バス開通――知多バス
		刈谷電報電話局完成
昭和29年	1月	第1次吉田改造内閣発足
		50銭以下の小銭を廃止
		米大統領、沖縄の米軍基地は無期限に保有と表明
		身体障害者福祉協会発足
		市民だより（広報）――刈谷市に平衡交付金の交付されないのは
		刈谷市一周駅伝競争開催
	3月	米のビキニ水爆実験で第五福竜丸被災
		教育2法案採決で衆議院文部委員会大混乱
		教育2法案、衆議院可決
		富士松北保育園開園――59年4月現在、定員220措置149人、職員15人、敷地（建物）3,531（1,271）平方メートル
		市民だより（広報）――うっかりすると違反になる新しい道路交通取り締まり――交通頻繁道路の自転車2人乗り禁止など
		刈谷市体育場完成――市警察署隣り
		薬師橋完成――永久橋に
		市営中山住宅完成――1種24戸
		市営恩田東住宅完成――1種20戸
	4月	刈谷南中学校と刈谷東中学校の学区を一部変更
		第8代市議会議長に大野善二就任
	5月	地方税法の一部を改正する法律成立――道府県民税・不動産取得税・たばこ消費税を新設、自動車税などの税率を変更。政府は地方独立財源の充実、税源の偏在是正、税種相互間の負担均衡のためとしているが、都道府県税を市町村税より有利にする改正との批判もあり、府県警察の新設による地方経費の変化に応ずるものである。
		教育2法案、参議院本会議で政府の予期に反し、緑風会修正案を可決――法案の成否岐路に立つ

年	月	事柄
		地方財政平衡交付金法の一部を改正する法律成立――平衡交付金制度を廃止し、新たに地方交付税制度を創設
		日米相互防衛援助協定、ＭＳＡ協定発効
		桜区公民館新築――神明町
		富士松村長に冨川誠一就任
		富士松村議会議員補欠選挙――選挙すべき人数２人、無投票
		市民だより（広報）――道路付近の肥料溜にはぜひ柵を
	6月	防衛２法成立
		衆議院本会議、自由党提案の会期２日延長をめぐり大乱闘――堤議長は議場入口で延長可決宣言
		教育公務員特例法の一部を改正する法律成立――義務教育諸学校における教育の政治的中立の確保に関する臨時措置法成立、以上教育２法の趣旨は義務教育職員の政治活動を国立学校教職員並みに厳重に制限するとともに、外部からの政治的教育を防止
		参議院議長、職権により本会議を開き、警察法案を強行採決
		警察法成立――旧警察法の全文改正の形をとり、国家警察と市町村自治警察を廃止して都道府県警察一本とし、その長は中央で任命し、国家公安委員長には国務大臣を充て、内閣の意思を警察行政に反映
		市庁舎新築――床面積3,591.58平方メートル、現市庁舎
		都市計画道路変更――建設省告示、大通り線の立体交差部分の幅員変更
	7月	市町村職員共済組合法成立
		新警察法施行により、都道府県及び５大市は諸条例の制定、新公安委員の任命で混乱
		第２次地方制度調査会発足
		防衛庁、自衛隊発足
		刈谷市警察、県警察へ移管
		第９代市議会議長に早川守治郎就任
		刈谷市信用保証委員会発足――市内商工業者への融資の信用を保証
	8月	刈谷東中学校校舎増築――鉄筋コンクリート造り、２階建て（普２・特２）774平方メートル
	9月	青函連絡船洞爺丸沈没
		刈谷市水防団発足
	10月	市民だより（広報）――自転車盗難防止に協力を――――自転車に必ず錠前を。秋季全国交通安全運動展開
		山の神遺跡発掘調査実施
	11月	日本民主党発足――総裁、鳩山一郎
		都市計画用途地域決定――建設省告示1528号、住居地域394ヘクタール、商業61、準工業149、工業188、未指定727.5、計1,519.5
		第３回防犯少年弁論大会開催
		市民だより、200号発行
	12月	不信任案上程を前に吉田内閣総辞職、第１次鳩山内閣成立
		米穀の配給要綱を変更
昭和30年	1月	市町村職員共済組合法施行
		衆議院解散
		30年産米より予約買付制決定
		衣浦幼稚園園舎新築――木造平家建て（保６・職１）428平方メートル
		合併促進協議会設置――刈谷市より委員11名、依佐美村より委員11名、合併を促進するための調査、合併による新市の建設計画
	2月	第27回衆議院議員総選挙、最高裁判所裁判官の国民審査
		愛知県知事に桑原幹根２選
	3月	第２次鳩山内閣成立
		地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律成立――選挙期日が任期満了後の場合は、その空白期間も任期とする。
		町村合併促進法の一部を改正する法律成立――合併予定の町村長及び議員の任期が合併前に終了する場合は３カ月延長
		市営恩田東住宅完成――１種20戸
		高津波重原線完成
		刈谷市建設計画決定――碧海郡依佐美村を廃し、その区域のうち、大字野田、半城土、高須、小垣江の区域及び碧海郡富士松村を廃し、その区域をともに刈谷市に編入するため決定
	4月	愛知県議会議員に藤井清七当選
		富士松村と依佐美村（一部）を合併――刈谷市人口33,061人、6,592世帯、面積14.79平方キロメートル、富士松村人口11,163人、2,015世帯、面積20.41平方キロメートル、依佐美村人口8,860人、1,705世帯、面積15.32平方キロメートル、刈谷市人口53,084人、10,312世帯、面積50.52平方キロメートル、40年面積修正50.74平方キロメートルに
		富士松支所設置
		第10代市議会議長に江川幸衛就任

年	月	事　　柄
		母子福祉会発足
		市民だより（広報）――合併の経過――新市域の正しい呼び方、大字、小字はそのまま、逢見に富士松支所設置
		刈谷市立富士松中学校開校――富士松村の刈谷市への合併により校名変更、59年５月現在、25特殊２学級1,091人、教員43人、普通26特別14室、屋内運動場、敷地（建物）38,766（9,516）平方メートル
		刈谷市立富士松南小学校開校――富士松村の刈谷市への合併により校名変更、59年５月現在、24特殊１学級972人、教員29人、普通30特別10室、屋内運動場、敷地（建物）24,674（7,081）平方メートル
		刈谷市立富士松北小学校開校――富士松村の刈谷市への合併により校名変更、59年５月現在、20特殊１学級739人、教員26人、普通27特別７室、屋内運動場、敷地（建物）22,374（6,410）平方メートル
		刈谷市立依佐美中学校開校――依佐美村の刈谷市への合併により校名変更、59年５月現在、27特殊１学級1,127人、教員43人、普通32特別14室、屋内運動場、敷地（建物）35,718（10,361）平方メートル
		刈谷市立半高小学校開校――依佐美村の刈谷市への合併により校名変更
		刈谷市立野田小学校開校――依佐美村の刈谷市への合併により校名変更
		刈谷市立小垣江小学校開校――依佐美村の刈谷市への合併により校名変更、59年５月現在、30学級1,209人、教員35人、普通31特別７室、屋内運動場、敷地（建物）27,100（7,312）平方メートル
	5月	市制施行５周年、富士松、依佐美村の合併祝賀式を挙行――亀城小学校講堂
	6月	刈谷市議会議員の選挙区設定――合併条件
	7月	経済審議庁を改称し、経済企画庁発足
		第２回刈谷市長選挙
		第２回刈谷市議会議員一般選挙――定数36人
		第３代市長に竹中七郎就任
	8月	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律公布
		第11代市議会議長に江川幸衛就任
		八ツ崎貝塚発掘調査――名古屋大学考古学研究室、八ツ崎式土器、31年８月、56年３月再調査実施
	9月	関税と貿易に関する一般協定（ガット）に加盟
		刈谷勤労会館に県立最初の結婚式場開設
	10月	第８回国勢調査――刈谷市の人口――52,470人、男25,715人、女26,755人、10,427世帯
		自治庁、工場誘致に伴う地方税減免につき通達――税負担軽減により、その分を施設整備に充てること
		左・右社会党統一
		民主、自由両党解党、自由民主党結成――保守合同なる。
		愛知用水公団発足
		刈谷―富士松―三好を結ぶ名鉄バス開通
		法律相談所開設――名古屋法務局岡崎支局
		市民だより（広報）――躍進する工業都市刈谷――工場数320、従業者数14,867人、出荷額331億7,800万円
	11月	鳩山内閣総辞職、第３次鳩山内閣成立
		日米原子力協定調印
		都市計画道路変更、廃止――建設省告示1342号、刈谷町線、元刈谷線を変更、山屋敷線の廃止
	12月	第３次地方制度調査会、31年度地方行財政に対する措置について答申――給与費、行財政制度の合理化及び財源の充実
		臨時税制調査会、勤労控除率の引き上げ、公債反対、行政機構改革、農業事業税の設定、自治体の自主的税制などにつき答申
		地方財政再建促進特別措置法成立
昭和31年	1月	中小企業労働者相談所、刈谷、名古屋、一宮、豊橋、岡崎の５市で発足
		参与制実施
	3月	南刈谷土地区画整理事業に着手――40年９月換地処分、区域、東陽町、大手町、高松町、南桜町、若松町、住吉町91.3ヘクタール、減歩率19.31パーセント、総事業費１億8,300万円
		刈谷図書館改築
		都市計画道路変更――建設省告示386号、元刈谷線、大通り線を変更
		小高原幼稚園園舎新築――木造平家建て（保４）241平方メートル
	4月	新教育法案、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、衆議院混乱、議長職権による暁の国会で可決
		首都圏整備法、都市公園法成立
		医薬分業発足――医療制度実施後81年目の歴史的な医療制度
		国鉄、東海道新線建設調査会の設置を決定
		刈谷市消防本部設置
		刈谷駅前土地区画整理事業完成――町界町名変更
		市政ニュース映画作製開始
	5月	科学技術庁発足
		日ソ漁業条約調印
		売春防止法公布

年	月	事　　柄
		行政合理化委員会発足――依佐美・富士松村との合併後、そのままにされていた区制度、消防団、学校、公民館などについて研究、答申。32年４月区制度の廃止、区消防分団の改組
	6月	新教育法案、参議院で警官500人院内出動のもとに成立――負傷者10数名、同法案成立により教育委員の公選が廃止され委員会の権限は大幅に縮小
		地方自治法改正――特別市制度廃止、県と市町村間の地位機能の明確化、議会の定例会と常任委員会数の制限、県機構の局部の制限、地方団体に対する中央政府監督権の強化
		憲法調査会法成立――32年８月13日、同調査会発足
		新市町村建設促進法公布、10月１日施行
		地方教育行政の組織及び運営に関する法律公布、10月１日施行
		宮城道雄、刈谷駅付近で列車から転落死――62歳
		行政合理化委員会第１回会議開催
		都市計画税を新設
	7月	第４回参議院議員通常選挙
		文部省、生徒児童災害補償組合を解散して、財団法人学校安全会として再出発することを決定
		市立診療所開設――元の商工館跡、医長、名古屋大学小西博士
	8月	第12代市議会議長に野村鉄次郎就任
	9月	教育委員会法廃止
		全国市議会議長会、市議会標準会議規則及び委員会条例を定める。
		市民だより（広報）――市民だより不定期発行に
		市議会の常任委員会、４委員会設置――総務委員会、経済委員会、建設委員会、文教厚生委員会
	10月	新教育委員会発足――首長任命制
		日ソ国交回復に関する共同宣言調印
		佐久間ダム完成
		法律改正により新教育委員会設置
		西境公民館新築 ――西境町
		区有財産処理委員会発足――35年９月完了
	11月	東海道本線電化完成
		南極観測船宗谷、東京港を出港
		エジプト、英仏と国交断絶――スエズ運河航行とまる。
	12月	日ソ、11年ぶりに国交回復
		国連総会、日本の国連加盟を可決
		鳩山内閣総辞職、石橋内閣成立
		県警パトカーの緊急電話、110番に統一
昭和32年	1月	南極予備観測隊、オングル島に上陸、昭和基地と命名
		名誉市民に大野一造、石田退三を推挙
	2月	地方制度調査会特別委員会、郡制度は現状維持と結論
		石橋内閣総辞職、第１次岸内閣成立
	3月	刈谷東中学校校舎増築――鉄筋コンクリート造り２階建て（普２・特３）701平方メートル
		小垣江公民館新築――小垣江町
		市営大組住宅完成――２種38戸
		都市計画道路変更――建設省告示226号、大通り線を変更
	4月	高速自動車国道法公布
		スエズ運河再開
		地区制度等の大改革実施――区の廃止、消防、学校、公民館などの合理化、区費廃止へ
		連絡員制度実施――代表連絡員→連絡員→班長
	5月	英、クリスマス島で水爆実験
		泉田公民館新築――泉田町
		楽聖、故宮城道雄の供養塔除幕――重原町地内
	6月	公営企業金融公庫発足
		刈谷市ガス促進同盟会発足
		刈谷、安城両市の境界変更――刈谷市1,440坪増加
		水道の布設を決定
	7月	第１次岸改造内閣発足
		刈谷市上水道の布設認可、着工――総事業費４億3,841万2,000円、給水計画人口58,000人、日最大給水量13,700立方メートル。井ケ谷町、小垣江町の一部を除く地域を給水区域とし、自己水源地区（配水量8,470立方メートル）と愛知用水水道地区（配水量5,230立方メートル）に分けて施行し、35年４月から一部給水したが、自己水源の水質が悪化したため35年12月に変更認可を得て39年３月に完成
		刈谷南中学校校舎一部焼失
		市民だより、300号発行
	8月	政府、地方公務員の政治活動を規制

年	月	事　　柄
		米駐留地上軍、日本撤退開始
		ソ連、ＩＣＢＭ（大陸間弾道弾）の実験に成功
		茨城県東海村の原子力研究所、原子の火ともる。
		第13代市議会議長に早川守治郎就任
		名古屋へ電話即時通話開始
		ガス管埋設工事着工
		町名設定委員会発足
	9月	半田挙母線国鉄東海道本線踏切立体交差建設工事着工
	10月	国連安保理事会非常任理事国に日本当選
		全国都道府県議会議長会、地方制度調査会の府県改革の答申は中央集権、官治行政を目指すものとして反対声明
		ソ連、世界初の人工衛星スプートニク１号の打ち上げに成功
		原水爆禁止刈谷市協議会発足――事務局、刈谷市議会事務局
	11月	ソ連、犬を乗せたスプートニク２号、打ち上げに成功
		水道課新設
		刈谷幼稚園園舎増築――木造平家建て（保３）148平方メートル
	12月	日ソ通商条約、東京で調印
		米、大陸間弾道弾アトラスの試射に成功
		刈谷南中学校校舎増築――木造２階建て579平方メートル
昭和33年	1月	米、人工衛星エクスプローラー１号の打ち上げに成功
		重原公民館新築――重原本町
		都市ガス供給開始――58年度利用状況、10,880施設、消費量22,164,000立方メートル、家庭用10,219施設7,479,000立方メートル、工業用65施設10,531,000立方メートル、商業用412施設2,623,000立方メートル、医療用48施設252,000立方メートル、公用136施設1,279,000立方メートル
	2月	ソ連、フルシチョフ首相就任
		町名設定調査委員会発足
	3月	関門国道トンネル開通
		市営大組住宅完成――２種19戸
		市営伊勢倉住宅完成――１種42戸
	4月	地方自治法改正――町村議会も事務局を任意設置とする。市の人口基準５万人以上を33年９月30日まで申請のものに限り３万人以上とする。
		地方税法改正――自転車・荷車税廃止、タバコ消費税率引き上げ、軽自動車・二輪小型自動車税を市町村税とする。貯蓄控除は道府県民税・市町村民税の所得割には適用しないこと、木材引取税引き上げ
		売春防止法全面施行
		学校保健法公布
		岸内閣不信任決議案可決、衆議院解散
	5月	第28回衆議院議員総選挙、最高裁判所裁判官の国民審査
		小垣江小学校講堂完成――鉄筋コンクリート造り２階建て663平方メートル
		刈谷南中学校体育館完成――鉄筋コンクリート造り２階建て1,220平方メートル
		市民だより（広報）――腸チフス・パラチフスの予防接種を、青少年保護育成に協力を
		市原橋完成――永久橋に
	6月	第２次岸内閣成立
		自転車荷車税、犬税廃止
	7月	経済企画庁、33年度の経済白書を発表――景気循環、いまは下り坂で立ち直りには相当かかると指摘
		職業訓練法施行
	8月	文部省、道徳教育義務化を決め、４月より実施
		愛知用水全面着工
		全国レクリェーション大会の地方会場に――三笠宮台臨
		築地公民館新築――築地町
		第14代市議会議長に森源一就任
		元刈谷線完成
	9月	火葬場新設――大字小山（現青山町）
	10月	双葉小学校開校――野田小学校と半高小学校を統合、新校舎落成まで野田・半高両学校分教場。59年５月現在、31特殊１学級1,223人、教員36人、普通28特別６室、屋内運動場、敷地（建物）21,710（6,898）平方メートル
		市民だより（広報）――野田・半高小学校統合問題について適正な小学校としての基本的な考え方、野田・半高両校の統合を決定するまでの経過の概要、市と野田・半高両学区代表委員との折衝経過、新設学校の計画
		町名設定委員会、代表連絡員会議で協力方を要請
	11月	皇太子妃に正田美智子さんと発表――ミッチー・ブーム ，
		刈谷市内、名鉄一ツ木駅の西側踏切で名鉄特急（４両編成）とシンナーを積んだオート三輪衝突――特急２両丸焼け、死亡３人、負傷30人

年	月	事　　柄
		市民だより（広報）――けん銃を持つことは許されません――愛知県警察、けん銃の発見、届け出の勧奨運動を実施
		新火葬場使用開始
	12月	１万円札発行
		東京タワー完成――高さ333メートル、工費28億円
		道路交通取締法施行令の改正、施行――歩行者優先の強化
		町名設定委員会、高須、半城土の一部編入を決定
昭和34年	1月	欧州共同市場（ＥＥＣ）発足
		第１次岸改造内閣発足
		新国民健康保険法、メートル法施行
		行政審議会、行政制度の改革に関する要綱を答申――自治庁の国家消防本部、経済企画庁の総合開発局、建設省の国土計画、地方計画、都市計画部門、北海道開発庁、総理府特別地域連絡局、首都圏整備委員会などを統合して自治省を置くなど
		ＮＨＫ教育テレビ開局
		南極観測隊、昭和基地に到着――奇跡的にも樺太犬２頭（タロ・ジロ）が生きていたことが判明
		市民だより（広報）――文化都市に躍進、ガスの使用は
	2月	愛知県知事に桑原幹根３選
		自治庁、次官通達で最近頻発する地方公共団体汚職について綱紀粛正を警告
		第５次地方制度調査会、地方公務員の退職年金制度について答申――地方公務員の退職年金制度の統一
		高須公民館新築――高須町
		市営末町住宅完成――２種24戸
	4月	皇太子成婚
		国民年金法成立――４月16日公布、10月１日施行
		税制調査会設置
		東海道新幹線の起工式、熱海市で挙行
		下水道法施行
		全国市議会議長会、市議会標準傍聴規則を定める。
		愛知県議会議員に藤井清七当選
		市民課、市民相談室新設
	5月	交通安全協会刈谷支部発足
		皇太子成婚を奉祝し、市民大運動会開催
	6月	第５回参議院議員通常選挙
		第２次岸改造内閣発足――池田勇人入閣
	7月	日本テレビ、プロ野球ナイターを初めてカラーで中継
		警察庁、白ナンバータクシーは道路運送法違反として検挙を指示
		経済企画庁、速やかな景気回復と今後の課題と題する経済白書を発表
		最低賃金法施行
		第３回刈谷市長選挙
		第３回刈谷市議会議員一般選挙
		第４代市長に高田一郎就任
		名誉市民に竹中七郎を推挙
		自転車登録手数料廃止
		刈谷市体育協会発足
	8月	双葉小学校統合校舎新築――鉄筋コンクリート造り３階建て（普19・特２）2,914平方メートル、34年10月統合授業へ
		第15代市議会議長に江原亀太郎就任
		警察緊急電話、110番へ
	9月	大蔵省、ドル為替の自由化を実施と発表
		ソ連フルシチョフ首相、訪米
		通産省、日本産業の現状と題する初の産業白書を発表
		富士松中学校本館完成――鉄筋コンクリート造り２階建て（特１・職１）1,042平方メートル
		伊勢湾台風（台風15号）東海地方に９月26日上陸――大被害、死者行方不明5,200余人。刈谷市の被害者総数15,030人、人的被害118人、建物被害9,940戸、耕地被害840ヘクタール、堤防決壊71カ所、道路決壊41カ所、被害総額30億円
	10月	日本、国連経済社会理事会理事国となる。
		ガット総会、東京で開催
		刈谷市消防署設置
		衣浦小学校体育館完成――鉄筋コンクリート造り２階建て834平方メートル
		立体交差刈谷跨線橋開通――桜町

年	月	事　　柄
		高潮対策堤防工事着工――37年12月完成、伊勢湾台風、境川河口地区の干拓地堤防、総工費５億円、第１号干拓地延長971メートル、第２号干拓地延長1,377メートルの改修
	11月	国民年金制度発足
		自治庁、35年から５カ年計画で町名・地番の整理を行うと発表
		無拠出制年金（福祉年金）の支給開始――拠出制度を補完するもの
		刈谷－知立局間、即時通話開始
	12月	刈谷市上水道水源完成
		刈谷市青少年問題協議会発足
昭和35年	1月	新日米安保条約、行政協定調印
		民主社会党（後、民社党）結成――中央執行委員長、西尾末広
		政府、貿易・為替自由化の基本方針と当面の具体措置を閣議決定
		三井三池鉱業所の大争議始まる――311日後の12月１日に解決
	2月	仏、サハラ砂漠で原爆実験に成功
		初の世界農林業センサス実施
		野田公民館改築
		危険物安全協会発足
	3月	日ソ貿易長期協定調印
		日本学校安全会発足
		刈谷市上水道通水――西境地区に水源地を造成、浄水場完成
		半城土公民館新築――半城土町
		市営西田住宅完成――２種48戸
		第57回愛知県市議会議長会会議（県下各市議会の議長、副議長で組織）を刈谷市において開催
		神明橋完成――永久橋に
		ヒマラヤ遠征隊出発
		都市計画道路変更、追加、廃止――建設省告示378号、大浜線ほか15路線を変更、国道１号線ほか５路線を追加、４路線を廃止
	4月	安保阻止で全学連主流派と警官隊が衝突、負傷者100人を出す。
		火災専用電話、119番に
		刈谷市青年研修所新築
		第16代市議会議長に森源一就任
		刈谷市上水道給水開始
		刈谷市建設計画の調整――基礎的な地方公共団体としての機能を十分に発揮し、住民の福祉を増進するため、その地域の自然的、経済的、文化的、その他の条件に即して総合的にその建設を進めることを基本方針として基礎調査を行い、これに基づいた10カ年計画、刈谷市建設計画調整計画書を策定
	5月	市制施行10周年記念式典を挙行
		第16回青少年保護育成運動――全国一斉に展開
	6月	安保条約、国会周辺デモの渦の中で午前零時自然承認となる。
		日本専売公社、初のロングサイズたばこハイライトを発売
		道路交通法公布、12月20日施行
		危険物安全管理運動実施
		市民だより（広報）――地方産業振興資金融資――中小企業の育成を図るなど
		銀座センター（刈谷センター）完成――総工費3,520万円
		市民だより、400号発行
	7月	自治省発足
		岸内閣総辞職、第１次池田内閣成立――初の婦人大臣、厚相中山マサ誕生
		刈谷社会保険出張所開設――刈谷市、碧南市、安城市、西尾市、碧海郡、幡豆郡を管轄
		市民だより（広報）――夏の青少年を守る運動――夏休みをねらってＮＨＫの青少年不良化防止番組を
	8月	愛知県、36年１月１日から文書の横書き実施を決める。
		モスクワで日本産業見本市を開催
		名店街ビル（東陽センター）完成、開店――４階建てビル、２・３・４階公営住宅、総工費2,870万円
	9月	自民党、高度成長、所得倍増政策を発表
		カラーテレビ本放送開始――ＮＨＫなど８局
		通産省、257品目の輸入自由化を発表
		小高原小学校校舎増改築――鉄筋コンクリート造り３階建て1,273平方メートル
		刈谷市中部地区の新町名実施――刈谷、元刈谷、熊、重原、小山、高津波、高須、半城土の一部
		土地宝典発行
		刈谷市誌発刊――総経費290万円、頒価1,200円、一部1,050円の補助、刈谷町誌刊行、７年
		市民だより（広報）――水道を引きましょう――給水工事の申し込み、給水工事費の概要。拠出制の国民年金

年	月	事　　柄
		―――年金で幸福な家庭をつくりましょう。加入手続はことしの10月から、掛金の払い込みは来年の４月から
	10月	第９回国勢調査――刈谷市の人口―――59,245人、男30,175人、女29,070人、12,322世帯
		東京地裁、現行生活保護法の保護基準は憲法違反と判決――朝日訴訟
		浅沼社会党委員長、右翼少年に刺殺される。
		衆議院解散
		国民健康保険業務を開始
		一里山公民館新築―― 一里山町
	11月	第29回衆議院議員総選挙、最高裁判所裁判官の国民審査
		米大統領に民主党のケネディ当選
		市民だより（広報）――秋の火災予防運動実施
	12月	第２次池田内閣成立
		税制調査会、当面実施すべき税制改正について答申――住民税の課税方式を統一
		行政審議会、行政の運営の簡素化、能率化について答申
		政府、国民所得倍増計画（高度経済成長政策）を閣議決定
		市民だより（広報）――冬の青少年を守る運動実施
		刈谷市の人口６万人を突破
昭和36年	１月	内閣に首相の諮問機関として選挙制度審議会を設置し、選挙制度を根本的に再検討
		米大統領にケネディ就任
	２月	豊田市のトヨタ自動車で東海地方初の時差出勤実施
		公共下水道計画変更
		市民だより（広報）――春の火災予防運動実施
		都市計画道路変更――建設省告示183号、大浜線ほか５路線を変更
	３月	政府、当分の間公共料金の値上げは認めない方針を閣議決定
		固定資産評価制度調査会、土地は売買実例価格、家屋は再建築価格、償却資産は取得価格を基準として評価することとし、市町村間の評価の統一が必要と答申
		小高原幼稚園園舎増築――鉄骨平家建て２棟（保４・遊１・職１）520平方メートル
		刈谷東中学校校舎増築――鉄筋コンクリート造り２階建て（普６）620平方メートル
		市営西田住宅完成――２種52戸
		市営新上納住宅完成――２種17戸
		伊勢湾台風追憶碑建立――刈谷市水防団、消防団、亀城公園に
	４月	国民皆保険、拠出制国民年金発足
		自治省、地方公共団体の公社・会社などの設立は好ましくないと警告
		ソ連、人間衛星を打ち上げ、回収に成功
		経済企画庁、初の物価白書を発表
		第17代市議会議長に永見広治就任
		拠出年金実施
		暁星幼稚園（私立）開園――59年５月現在、４学級76人、教員６人、保育６遊戯１室、敷地（建物）1,941（666）平方メートル
		市民だより（広報）――児童福祉週間始まる―――児童憲章制定10周年記念。青少年保護育成運動――刃物の追放、余暇の善用
		刈谷市保育園連絡協議会発足
		農業共済事業運営協議会設置
		農業共済損害評価会設置
		刈谷市発展同盟会発足――大規模用地等の確保
	５月	資本取引自由化実施
		地方議会議員互助年金法成立
		市民だより（広報）―― 全国水道週間始まる。
		旧職業安定所に分庁舎開設――刈谷字重原道南、土地改良課
	６月	暁の国会で農業基本法成立、６月12日公布、施行
		地方議会議員互助年金法公布、７月１日施行――地方公共団体の議会の議員について年金制度を設ける。
		梅雨前線による集中豪雨
		小児マヒ流行――生ワクチンの輸入決定
		刈谷市役所、文書を横書きに
		刈谷市消防署救急業務を開始
		東境公民館開館――東境町、公会堂転用
		36.6梅雨前線豪雨来襲――29日～30日、総雨量356.7ミリ、最大風速15メートル、潮位3.53メートル、堤防決壊19カ所、道路決壊８カ所、流橋２、浸水床上５戸、床下350戸、（355世帯、1,420人）、耕地被害2,132ヘクタール、刈谷市全域に大被害、救助出動人員5,666人
		直営による舗装工事開始

年	月	事　　柄
	7月	第1次池田改造内閣発足
		神田公園プール完成――若松町、敷地2,730平方メートル、25メートル7コース
		市民だより（広報）――第11回社会を明るくする運動実施、生ワクチン（小児マヒ）希望者投与について
		子ども会育成連絡協議会発足
	8月	自治省基幹都市、建設省広域都市の建設構想を発表
		ラジオ体操、ＮＨＫ全国中継――亀城小学校運動場
		市民だより（広報）――設備近代化資金貸付け――刈谷市鉄工業者に
	9月	臨時行政調査会設置――行政事務の簡素合理化を図るため総理府に設置
		愛知用水通水式を挙行
		第2室戸台風来襲――14日～15日、最大風速40メートル、総雨量53.6ミリ、堤防決壊19カ所、道路決壊25カ所、耕地被害305ヘクタール、浸水床上5戸、床下10戸
		行政苦情相談協力委員設置
		市民だより（広報）――第7回原水爆禁止世界大会に参加して――刈谷代表、議会選出三浦隆治、清水寛ほか4名
	10月	衆・参両院で核実験禁止決議
		米、世界最強の推力を持つ600トンのロケット、サターンの打ち上げに成功
		刈谷南中学校校舎増築――鉄筋コンクリート造り3階建て（普9）1,067平方メートル
		ＮＨＫラジオ放送体操会開催――小高原小学校
		市民だより（広報）――秋の交通安全運動実施、道路愛護週間始まる――私たちの道路を私たちの手で
	11月	農業近代化助成法公布
		災害対策基本法公布
		刈谷市上水道水源浄水施設完成――西境町、敷地17,608平方メートル、59年4月現在、取水1日当たり23,000（深井戸15,500、伏流水7,500）立方メートル、浄水1日当たり23,000（ろ過池5池、ろ過機3槽）立方メートル、送水1日当たり13,400（送水ポンプ75キロワット2台、132キロワット1台）立方メートル、配水1日当たり9,600（配水ポンプ75キロワット3台）立方メートル、配水池1,700、1,100、2,000立方メートル各1池
		刈谷市上水道一ツ木配水場新設――一ツ木町、敷地14,840平方メートル、配水1日当たり25,400（配水ポンプ25～160キロワット7台）立方メートル、配水池2,500立方メートル1池、3,000、1,390立方メートル各2池
		南刈谷第二土地区画整理事業に着手――52年9月換地処分、区域、松坂町、御幸町、広小路、新栄町、寿町、大正町、富士見町58.5ヘクタール、減歩率21.07パーセント、総事業費14億2,300万円
		熊土地区画整理事業に着手――46年3月換地処分、区域、熊野町、宝町、八幡町29.5ヘクタール、減歩率28パーセント、総事業費2億5,000万円
		第15回刈谷市レクリェーション大会開催
		第1回東海ソフトボール選抜大会開催
		市民だより（広報）――秋の火災予防運動実施
	12月	日米間の関税引き下げ交渉妥結
昭和37年	1月	愛知県営上水道事業給水開始
		児童扶養手当支給開始――父と生計を別にしている児童を保護している母等に
		市民だより（広報）――水道加入3,297世帯、26.9パーセント、ガス加入2,100世帯17.1パーセント、国民健康保険加入5,418世帯19,332人、44.2パーセント、テレビジョン保有7,438台、60.7パーセント、自転車登録台数27,274台、オートバイ登録台数50cc以下2,090台、50～90cc423台、90～125cc1,815台、国民年金加入者7,109人、電話加入台数（刈谷）2,299台。
	2月	東京都の人口1,000万人を突破
	3月	日米ガット関税取り決め調印
		第6回愛知県ホルスタイン共進会開催――60数頭のホルスタイン種乳牛、芦野公園
		刈谷汚物処理場新設――逢妻町、処理能力し尿1日54キロリットル、1次処理嫌気性加温消化方式、2次処理散水沪床方式、ごみ焼却1日15トン
		一ツ木公民館新築――一ツ木町
		市営上沢渡住宅完成――1種32戸
		市民だより（広報）――定期パラチフス予防注射、百日咳、ジフテリア混合予防注射を
	4月	地方税法の一部改正――37年度273億円の減税、所得税の一部移譲に伴う都道府県民税の所得割の税率改正、入場譲与税の廃止、たばこ消費税の税率引き上げなど
		第18代市議会議長に加藤登就任
		亀城公園開設――総合、城町、逢妻町、12.90ヘクタール
		相生公園開設――児童、相生町、0.38ヘクタール
		中山公園開設――児童、中山町、0.42ヘクタール
		高松公園開設――児童、高松町、0.28ヘクタール
		清池公園開設――児童、高松町、0.27ヘクタール
		神明公園開設――児童、神明町、0.24ヘクタール
		東陽公園開設――児童、東陽町、0,17ヘクタール

年	月	事　　柄
		タンク付消防ポンプ車配備
		市民だより（広報）――屋外広告物掲出届について――――掲出届済証の表示を
	5月	市民だより（広報）――全国児童福祉週間始まる。
		第12回刈谷市児童福祉大会開催
		刈谷市社会福祉協議会、心配ごと相談所開設
		刈谷医師会、日曜日当直医制スタート
	6月	ばい煙排出規制法公布
	7月	第６回参議院議員通常選挙
		災害対策基本法公布
		第２次池田改造内閣発足
		第６回商業統計調査
		市民だより（広報）――生活に直結する住民登録――――住民登録をしないと。ヘリコプターで薬剤散布。ごみの選別を
		刈谷市電話協力会発足
	8月	新産業都市建設促進法施行
		拠出制国民年金の第１回支給開始
		国産旅客機 YS 11、１号機、名古屋空港でテスト飛行に成功
		小高原小学校校舎改築――鉄筋コンクリート造り３階建て111平方メートル
		刈谷高等学校プール完成――刈谷に二つ目のプール、50メートル８コース、水中観察室、客席600人収容
	9月	地方公務員共済組合法公布、12月１日施行
		激甚災害法公布、施行
		わが国初のスーパー見本市、大阪国際見本市会館で開幕
		全国一斉に新電話料金制度実施
		原研の国産第１号原子炉に原子の火ともる。
		第６回中日本社会人ソフトボール大会開催――中部９県下32チーム
		市民だより（広報）――し尿くみ取り方法の合理化――――市直営、東洋衛生社、豊商事清掃部（生協）の取り扱い区域を設定、くみ取り券制の実施
	10月	第８次地方制度調査会、首都制度当面の改革、地方財政に関する当面の措置、地方開発都市について答申
		篠田自治相、知事の４選以上は好ましくないと表明
		米大統領、キューバにソ連ミサイル基地建設中と発表――キューバの海上封鎖を声明――ソ連首相、キューバからの攻撃的武器の撤退を命令、米、11月20日に海上封鎖を解く。
		第14回刈谷市リズム体操大会開催――スポーツの日制定記念
		松本奎堂、宍戸弥四郎100年祭――亀城小学校、奮戦地、奈良県吉野郡東吉野村民参列
		国鉄刈谷駅前地域に水銀街路灯135基設置
		浄水場に除マンガン施設完成――伸びゆく水道事業、給水戸数5,000余戸に
		刈谷市防火協会発足
		刈谷市交通安全推進協議会発足
	11月	防衛施設庁発足
		文部省、日本の成長と教育と題する教育白書を発表
		日英通商航海条約、ロンドンで調印――20年ぶりに日英の経済関係が回復
		市民だより（広報）――第14回人権週間を迎えるに当たって。インフルエンザの予防接種を
		助産所新収容室完成
	12月	全国市議会議員共済会発足
		人権法律相談所開設
昭和38年	1月	第19代市議会議長に杉浦鉦一郎就任
	2月	愛知県知事に桑原幹根４選
		今川公民館改築――今川町
		市立診療所閉鎖――――刈谷豊田病院３月１日開院による。
		ＣＢＣテレビ、刈谷市を紹介――スポンサー愛知県広報課
	3月	自治省、地方公営企業の再建整備要領を通達
		消防組織法及び消防団員公務災害補償責任共済基本法一部改正―― 一定規模以上の市町村は消防本部及び消防署を必要とするなど
		東海道新幹線の超特急がスピードテストで時速243キロの新記録
		依佐美中学校校舎増築――鉄筋コンクリート造り３階建て（普６・特３）1,451平方メートル
		市営新上納住宅完成――――２種22戸
		市営上沢渡住宅完成――――１種24戸
		東境地区圃場整備事業完了――――216ヘクタール、事業費7,666万円、44年11月登記完了
		小山地区圃場整備事業完了――――47ヘクタール、事業費2,050万円、45年３月登記完了
		刈谷豊田病院開院――――内科、外科など８科目の診療、病棟、地下１階地上５階、入院300人

年	月	事　　柄
		伝染病隔離病舎新築――住吉町、鉄筋コンクリート造り平家建て、敷地（建物）2,492（654）平方メートル、35床、事業認可30床。11年刈谷町立刈谷病院開設、36年９月廃止
	4月	自治省、人口10万人以上の都市に住居番号の採用を通達
		愛知県議会議員に藤井清七当選
		刈谷工業高等学校開校――59年５月現在、24学級934人、教員70人、普通24特別６室、屋内運動場、敷地（建物）59,961（12,650）平方メートル
		青山墓園開設――青山町、敷地3,986平方メートル、592区画
		市民だより（広報）――亀城公園さくらまつり――13年ぶり大名行列復活。新入学児童を交通事故から守る運動
		南部土地宝典増刊
		広小路通り、県道半田豊田線、２級国道名古屋環状線（国道155号線）に
		第４回刈谷市長杯争奪総合体育競技大会開催
		刈谷市水道給水工事公認業者協同組合設立
	6月	地方自治法改正――財務会計制度の根本改正と地方開発事業団の創設
		小学５・６年生、中学２・３年生の全国一斉学力テスト実施
		政府、資本取引の自由化を７月から実施と閣議決定
		米ソ直通通信（ホットライン）協定調印
		黒部川第四発電所（黒四ダム）完成
		市民だより（広報）――人道を支えて赤十字100周年――国際赤十字創立100周年を迎えて。第５回全国水道週間――衛生思想、生活環境の改善を。楽しい豊かな刈谷へ――７月14日投票日、あなたが選ぶ市議会議員、市長
		亀城小学校創立60周年記念式典を挙行――明治６年創立
	7月	第２次池田改造内閣発足
		経済企画庁、37年度国民所得統計を発表――国民総生産18兆6,868億円、実質成長率5.7パーセント、１人当たり国民所得16万2,000円
		初のＬＰＧスタンド東京で開店
		歩行者優先の道路法改正実施
		第４回刈谷市長選挙
		第４回刈谷市議会議員一般選挙
		第５代市長に高田一郎就任、２選
		市民だより（広報）―― 老人幼児の交通事故防止運動実施
	8月	自治省、外交問題に関する地方議会の決議は慎重にするよう通達
		老人福祉法施行
		部分的核実験停止条約に調印
		厚生省、37年度の日本人の平均寿命を発表――男66.2歳、女71.2歳
		第20代市議会議長に加藤幸明就任
		亀城小学校プール完成
		第15回全日本一般女子ソフトボール選手権大会開催――24チーム
		ライトコンサート納涼吹奏楽の夕べ開催――刈谷グラウンド
		刈谷手をつなぐ親の会結成
	9月	松川事件被告全員に無罪確定
		刈谷東中学校校舎増築――鉄筋コンクリート造り２階建て（普３・職１）812平方メートル
		東海道新幹線、市内延長3.5キロメートル工事完成―― 敷地70,081平方メートル
	10月	衆議院解散
		参議院愛知県選出議員補欠選挙
		原研の動力試験炉、わが国初の原子力発電に成功
		住宅統計調査実施――23年より５年ごと
		富士松中学校校舎増築――鉄筋コンクリート造り３階建て（普９）1,165平方メートル
		刈谷市青少年センター開設
		刈谷市老人ホーム完成
		市民だより（広報）――迷惑行為（小暴力）は皆さんの手でなくしましょう。
		明るい選挙推進協議会発足
	11月	第30回衆議院議員総選挙、最高裁判所裁判官の国民審査
		ケネディ米大統領暗殺される――46歳、後任にジョンソン副大統領
		日米間の宇宙テレビ中継実験に成功
		刈谷市老人ホーム開設――野田町、敷地（建物）3,305（868）平方メートル、定員50人、59年４月現在33人収容
		刈谷電報電話局新設――地下１階地上４階建て、2,500回線より5,500回線に、最高14,000回線の収容力、39年２月自動通話に
		刈谷市消防本部に日本損害保険協会より消防自動車（火災保険号）の寄贈を受け配備――火災予防成績優秀によ

年	月	事　　柄
		る――市役所広場で受入式、市中パレード
	12月	補助金等合理化審議会、補助金制度の改善合理化対策を答申――零細補助金の廃止など
		第３次池田内閣成立
		第９次地方制度調査会、行政事務再配分について第１次答申――事務配分と地方公共団体の連合制度など
		教科書無償措置法公布――各教科１種の広域採択制、教科書出版企業の指定制など
		市民だより（広報）――ふくれ上がる電話帳 ――38年度版より分冊等により合理化
昭和39年	2月	政府、東北・北陸・中国・九州の地方開発促進計画を閣議決定
		法制局、自民党の知事４選禁止気運に違憲でないと見解表明
		刈谷電報電話局、電話自動化
		神田公園開設――児童、若松町、0.66ヘクタール
	3月	文部省、学校給食でミルク給食実施校が小中学校合わせて31,548校、全体の82.7パーセントと発表
		今岡公民館新築――今岡町
		東境、西境、今川の土地改良事業施行
		刈谷市上水道第１期拡張事業完成――37年４月着工、総事業費4,685万5,000円、給水計画人口59,580人、日最大給水量14,016立方メートル、給水区域を市内一円に拡大し、給水人口の増加等に伴う配水量の増加により愛知用水水道に増量を求める。自己水源１日当たり8,672立方メートル、愛知用水水道１日当たり5,344立方メートル
		市営新上納住宅完成――２種16戸
		市営上沢渡住宅完成――１種28戸
		元刈谷線舗装工事完成
		国道１号線今岡町地内に横断歩道橋完成――長さ20メートル、幅1.5メートル、高さ4.7メートル
		泉田３の６地区圃場整備事業完了――21ヘクタール、事業費1,470万円、45年９月登記完了
		市民だより（広報）――刈谷市公益質屋休業について―― 昭和８年開業。刈谷音頭、刈谷小唄レコード再盤成る。
	4月	地方交付税法改正――市町村の基準税率を70パーセントから75パーセントに引き上げる。
		戦没者の叙勲発令
		経済協力開発機構（ＯＥＣＤ）に加盟
		政府、生存者の叙勲を閣議決定
		消防庁舎（１、２階）新築、市庁舎（地下１、３、４階）増築――床面積3,009.70平方メートル
		市民だより（広報）――清掃で美しい国づくり――ごみ収集に協力を。刈谷市公益質屋休業
	5月	自治省、地方議会議員の報酬引き上げ抑制のため、各知事に特別職報酬等審議会の設置を通達
		ネールインド首相死去
		市民だより（広報）――巡回母子保健教室開催。500号を迎えた市民だより――１号１号が市の歴史
		市民だより、500号発行
	6月	地方公営企業制度調査会発足――自治大臣の諮問機関
		新潟県下に大地震
		中国見本市、大阪で開幕
		市民だより（広報）――みんなの手で社会を明るく――犯罪のない町に。農薬事故を防ごう――ヘリコプターで空中散布、３パーセントＢＨＣ
		重中橋完成―― 永久橋に、重原本町、交通がスムーズに
	7月	第３次池田改造内閣発足
		工業整備特別地域整備促進法公布――鹿島など６地区に関する地域の工業整備のため、地方公共団体に対し財政上、合併上の特例を定める。
		東海道新幹線、全線515キロ全通――夢の超特急の愛称決まる――超特急ひかり、特急こだま
		母子福祉法公布、施行
		老人クラブ連合会発足――58年４月現在、46クラブ、5,445人
		市民だより（広報）――花いっぱい町をきれいに美しく――花いっぱい運動。塵芥車３台購入、７台の機動力――市街地週２回収集、オルゴールによる天然の美のメロディーを流してごみ集め
		刈谷グラウンドに夜間照明設置
		納涼の夕べ開催――夜間照明完成を記念しての催しもの、打ち上げ花火など
	8月	池田首相、人口過密都市の抜本的対策を各省に指示
		文部省、幼稚園教育の振興を通達――人口１万人当たり１園、安全確保に重点
		第21代市議会議長に加藤幸明就任
		刈谷市連絡員設置規則公布・施行
		市民だより（広報）――夏の青少年をみんなで守ろう――― 青少年が健康で有意義な夏を過ごすための指導、夏季における青少年の非行防止、青少年を取り巻く環境の浄化、青少年の水禍、山の事故、交通禍の防止。河川愛護を
		中条貝塚発掘調査実施―― 40年８月再調査
		全日本教員ソフトボール大会開催――24チーム
		衣浦幼稚園遊戯室完成――鉄骨平家建て243平方メートル

年	月	事　　柄
	9月	第10次地方制度調査会設置
		元中根交差点に交通信号機設置
		民生紡前三差路に交通信号機設置
	10月	第10次地方制度調査会、当面府県合併問題を検討することに決定
		東海道新幹線、東京―大阪間営業開始
		第18回オリンピック東京大会開幕――15日間、94カ国、5,500人余が参加
		地方6団体代表、地方公務員の給与引き上げを全額国で措置せよと自治大臣などに申し入れ
		フルシチョフソ連首相、解任
		企業倒産増大、経済不況
		2,000万ドルの対韓緊急援助を決定
		知立街道に知立バイパス開通
		東京オリンピック聖火通過
		愛知県豚共進会開催――97頭、刈谷市より5頭参加
		東京へはダイヤル即時通話に、大阪、静岡、京都など206局、交換手のつなぐ即時通話
		第18回刈谷市レクリェーション大会開催
		刈谷保健所新庁舎完成――19年10月開設
		市民だより（広報）――公園を明るく美しく――公園はみんなで育てましょう。
	11月	愛知県下の人口470万人を突破
		地方公営企業制度調査会、地方公営企業の財政再建につき当面とるべき方策を答申
		ジョンソン米大統領当選
		池田内閣総辞職、全閣僚留任のまま佐藤内閣成立
		公明党結成
		文部省、わが国の教育水準と題する白書を発表
		市民だより（広報）――市内の屋外広告は市役所限りの取り扱いに――愛知県屋外広告物条例等の改正、届出制より許可制に。みんなで本を読みましょう――刈谷図書館。この町をみんなで守りましょう――公害
		刈谷市雇用対策協議会発足――44事業所
	12月	産業公害を防ぐため川崎、四日市など関係10市で産業公害関係都市協議会を結成
		都市計画道路変更、追加、廃止――建設省告示3419号、大通り線ほか4路線を変更、衣浦豊田線ほか1路線を追加、小垣江線を廃止
		都市計画用途地域変更――建設省告示3302号、住居地域921ヘクタール、商業98、準工業102、工業1,153、未指定2,778、北部南部地区を工業地域として追加し、区画整理事業施行地区を住居地域に拡張
		市民だより（広報）――冷害の北海道へ皆さんの温かい手を。都市計画用途地域の変更、街路の変更――東名高速道路、2級国道名古屋環状線の決定、衣浦臨海工業地区、内陸工業地区等の産業交通幹線計画、土地区画整理に伴う宅地造成、工場用地等の土地利用計画に適応するよう秩序のある明るい町づくりをするため変更
昭和40年	1月	吉武自治相、地方自治体に定年制を検討と言明
		刈谷市、健康保険7割給付実施
		市民だより（広報）――着々進む舗装工事――第1次計画33,000メートル完了、第2次計画19,000メートル予定
		全国学校保健体育優良校に富士松南小学校
	2月	日ソ貿易交渉妥結
		政府、地方公共団体に対し、水道料金など各種公共料金の値上げ自粛要請を決定
		市民だより（広報）――誘かい事件各地に発生、注意を――誘かい事件防止心得。刈谷市少年犯罪白書――36年、戦後最高を記録、少年非行は38年になりやや減少、窃盗38年127件（39年132件）、強かん8（13）、恐喝21（14）、傷害10（19）、業務上過失傷害38（36）
	3月	社会・民社の両党、三公社職員の地方議会議員兼職禁止に反対を表明
		政府、国民の祝日に新たに建国記念の日、敬老の日、体育の日を加える改正案を閣議決定
		市町村の合併の特例に関する法律成立――合併促進措置、2年間は人口4万人で市に昇格できる。
		小高原小学校体育館新築――鉄筋コンクリート造り2階建て995平方メートル
		双葉小学校校舎増築――鉄筋コンクリート造り3階建て（普5）911平方メートル
		小垣江小学校校舎増築――鉄筋コンクリート造り3階建て（普9）1,259平方メートル
		井ケ谷公民館新築――井ケ谷町
		今川、泉田、重原、西境の土地改良事業に着手
		北刈谷土地区画整理事業に着手――60年度完成予定、区域、小山町、中手町、日高町、稲場町、新富町、原崎町、高倉町、高津波町、山池町、矢場町、神明町200.1ヘクタール、減歩率25.58パーセント、総事業費65億7,200万円
		市営西境住宅完成――1種18戸、2種18戸
		一色土地区画整理事業（組合）認可――45年9月換地処分、区域、一色町、幸町38.3ヘクタール、減歩率21.72パーセント、総事業費3億600万円
		市民だより（広報）――国鉄依佐美駅実現――年内に着工予定、東海道本線刈谷―安城間の市境より300メー

年	月	事　　柄
		トル西側へ
	4月	第43回国会以来懸案の地方行政連絡会議法公布――地方団体が国の出先機関と連絡協調を保ちつつ地方における広域行政を総合的に実施するため、全国9ブロックに地方行政連絡会議を設ける。
		新聞各社、日曜夕刊を全面廃止
		東名高速道路の全線起工式を清水市で挙行
		かりがね幼稚園開園――59年5月現在、8学級270人、教員10人、保育10遊戯1室、敷地（建物）5,192（1,197）平方メートル
		刈谷一知立間、ダイヤル即時通話開始
		市民だより（広報）――痴漢防止に110番ブザーを。市の施設見学参加を
	5月	自治省、主婦連の監査請求に関し、議長交際費も公金、監査請求は有効と東京都に回答
		国会、ＩＬＯ87号条約承認、関係国内法成立
		地方公務員法一部改正――ＩＬＯ87号条約批准に伴う関係規定の改正
		自治省、交際費の取り扱いに注意するよう都道府県知事あて通達
		市民だより（広報）――児童福祉週間、春の交通安全運動始まる。婦人学級生募集。補充選挙人名簿に登録を
		人権相談所開設
		刈谷警察署、安全横断モデル地区指定――2級国道155号線大興運輸前より元中根交差点まで1,000メートル
		刈谷警察署、交通モニターカー誕生
		第5回全日本実業団ソフトボール大会開催――参加47チーム
		工業都市刈谷市と山岳都市高山市の子供会が兄弟都市に
	6月	第1次佐藤改造内閣発足
		地方公共団体の議会に関する特例法公布――自主的解散特例法
		厚生年金保険法改正――1万円年金法
		東京都議会、特例法に基づき、全員一致で議会解散を可決――7月23日選挙、リコール終結
		永山自治相、議長交際費の節減、議長1年交代制の排除の見解
		日韓基本条約調印
		米、人間衛星船ジェミニ2号を打ち上げ――宇宙遊泳に成功
		国道1号線横断地下道完成――今川町、延長46メートル、幅員3.2メートル
	7月	第7回参議院議員通常選挙
		名神高速道路全面開通
		農地相談所開設――農地の売買、贈与、転用などの増加
		市民だより（広報）――老人幼児の交通事故をなくす運動。盆踊りに刈谷小唄、刈谷音頭を
		衣浦小学校に25メートルプール、遊歩プール完成
	8月	佐藤首相、沖縄訪問
		第22代市議会議長に岡本辰巳就任
		姫垣公園開設――児童、大手町、0.13ヘクタール
		小垣江小学校増築――鉄筋コンクリート造り3階建て（普3）675平方メートル
		かりがね幼稚園園舎新築――鉄骨平家建て2棟（保5・職1）559平方メートル
		天下の奇祭、万灯祭
		市民だより（広報）――母親講座開設
	9月	第10次地方制度調査会、府県合併、行政事務再配分について第2次答申
		シュバイツアー博士死去
		南刈谷土地区画整理事業完成
		基本選挙人名簿作成調査開始
		老人健康診査開始
		南刈谷土地区画整理地区内の町名変更――南桜町、東陽町、若松町、大手町、高松町、住吉町
		市民だより（広報）――自動車出発地、目的地別交通量調査――道路交通問題に対処し、その整備計画の資料とするため全国一斉に
		刈谷地区心身障害児を守る会結成
	10月	第10回国勢調査――刈谷市の人口――70,018人、男36,587人、女33,431人、15,551世帯
		日本万国博協会テーマ委員会、万国博のテーマを人類の進歩と調和と決定
		朝永振一郎博士、ノーベル物理学賞を受賞
		富士松支所に救急分遣所設置
		刈谷工業高等学校完成
		市民だより（広報）――9月1日より道路交通法令一部変更――高速自動車国道の最高速度毎時100キロメートルなど。人命救助に協力を――36年6月より1,238回出動。低所得者（被保護世帯など）を対象に牛乳を毎日無料で支給
		都市下水路工事着工――総工費1億3,500万円、43年3月完成予定、汚水、雨水、工場廃液の処理、環境衛生にと飛躍的な期待
		農業構造改善事業協議会設置

年	月	事　　柄
		屈折はしご付消防ポンプ自動車配備――15メートル、高層建築物の増加、市内に120棟
	11月	日本原子力発電、東海発電所、営業用発送電に成功
		政府、戦後初の赤字国債発行を閣議決定
		今川第２地区圃場整備事業完了――61ヘクタール、事業費2,230万円、46年10月登記完了
		第19回刈谷市レクリェーション大会開催
		刈谷図書館創立50周年記念式を挙行――大正４年11月創立、大正６年７月現在地亀城小学校隣りに開館
		市民だより（広報）――ダイヤル市外通話網全国に広がる――全国1,100都市と。井ケ谷、西境地区に農村集団自動電話開通
	12月	米、ジェミニ６号を４日に、15日に７号を打ち上げ、史上初のランデブーに成功――人間衛星ジェミニ７号大西洋上に着水、地球を206周、飛行総距離8,207,000キロ余、330時間35分の世界最長時間宇宙飛行記録を樹立
		国連総会で日本、安保理非常任理事国に当選
		刈谷市民会館完成――39年10月着工、大手町、敷地6,682平方メートル、57年５月増築、本館――鉄骨鉄筋コンクリート造り地下１階、地上３階建て、建物4,421平方メートル。ホール――鉄骨鉄筋コンクリート造り地下１階、地上３階建て、建物3,541平方メートル。第１どん帳希望、第２どん帳菊花。ＮＨＫ公開番組・民謡をたずねてなど記念行事。58年度利用状況――営利的使用（非営利使用）、ホール92回（216回）、ホワイエ164、会議室６室702（1,486）、茶室83（17）、料理講習室８（121）、披露宴室51（459）、結婚式場（232組）
		交通安全灯設置――刈谷駅南口広場など19地区に
昭和41年	１月	外務省、自治省に対し外交問題に関する地方議会の議決の自粛を通達――38年８月29日の通達を徹底するよう申し入れ、自治省は３月２日知事あて再度通達
		日ソ航空長期貿易協定調印
		市民だより（広報）――上水道――７割の家庭が利用、9,800余戸に。整備される下水道――28年、公共下水道管渠築造工事に着手、計画管渠延長83,671メートルに対し16,145メートル完成、全体計画の20パーセント完備
		刈谷・知立―岡崎ダイヤル通話開始
	２月	市議会標準会議規則全文改正
		全日空機東京湾で墜落――133人死亡
		40歳以上を対象に成人病各種検査開始 ――成人病予防週間
		刈谷市農業振興大会開催
		国鉄新駅（仮称、依佐美駅）起工式を挙行
	３月	地方税法改正――個人住民税減税、固定資産税・都市計画税の負担調整など
		わが国の総人口、１億人を超え１億55万4,894人に
		カナダ太平洋航空機羽田で事故、64人死亡、ＢＯＡＣ機富士山で墜落、113人死亡
		すこやかな青少年都市宣言
		刈谷市公害防止対策協議会設置
		電信電話公社東海電気通信学園開校――16部門
		市営西境住宅完成――１種12戸、２種12戸
		西境今川地区圃場整備事業完了――153ヘクタール、事業費6,870万円、46年７月登記完了
		薬師川重原地区圃場整備事業完了――12ヘクタール、事業費300万円、46年５月登記完了
		泉田大西地区圃場整備事業完了――９ヘクタール、事業費500万円、47年11月登記完了
		泉田第２地区圃場整備事業完了――28ヘクタール、事業費1,744万円、47年10月登記完了
		弘法橋完成――永久橋に、延長73メートル、幅員4.5メートル
		愛知県内陸工業団地完成――野田町地内
		富士松南小学校体育館完成――鉄筋コンクリート造り２階建て808平方メートル
		亀城小学校校舎新築――鉄筋コンクリート造り４階建て（普６）822平方メートル
		市民音楽鑑賞会開催――東京オリンピックで世界の注目を集めた陸上自衛隊中央音楽隊吹奏部
		都市計画道路変更、追加――建設省告示678号、安城線ほか１路線を変更、吹戸線ほか２路線を追加
		都市計画用途地域変更――建設省告示683号、住居地域1,063ヘクタール、商業102、準工業102、工業919、未指定2,888、国鉄東刈谷駅新設により、土地利用計画を再検討し変更
		刈谷市農業協同組合発足――熊、高津波、重原、野田、半城土、高須、泉田、築地、一ツ木、今岡、今川、井ケ谷、一里山、西境農業協同組合合併、42年７月小山、43年10月元刈谷、小垣江、東境農業協同組合合併
	４月	川口市、全国初の交通災害共済制度発足
		松山市議会、地方議会の自主的解散特例法で東京都に次ぐ解散議決
		大蔵省、国債を募集
		日ソ漁業交渉妥結
		国民健康保険世帯員７割給付、国会で成立
		若松公園開設――児童、若松町、0.22ヘクタール
		市民だより（広報）――通用しなくなる坪、反、町歩――34年以降メートル法に切りかえ。土地、建物の取引、登記申請、税務など公の証明、業務上の計量単位がメートル法に。すこやかな青少年をみんなで育てよう――すこやかな青少年都市の宣言

年	月	事　　柄
	5月	春の交通安全運動実施、富士松支所裏交差点に信号機設置
		婦人学級開催
		市民だより（広報）――高山市子供会 ――ようこそ刈谷へ。清潔な町づくり――ヘリコプターで薬剤散布
		第７回市長杯総合体育大会開催
	6月	公職選挙法の一部改正公布――永久選挙人名簿制度の確立
		衆議院地方行政委員会、地方議会自主解散法の１年延長を決める――長崎、新潟、香川の３県議会では否決
		ＩＬＯ87号条約発効
		国民の祝日に関する法律の一部改正成立――建国の日、敬老の日、体育の日を新設
		イギリスの人気歌手グループ、ザ・ビートルズ来日
		刈谷市上水道第２水源築造――井ケ谷町稲葉崎、境川伏流水、取水１日当たり7,500立方メートル
		市民だより（広報）――急ピッチ、工事が進む国鉄新駅 ――南部地域の開発に大きな期待。NHK総合テレビ刈谷を紹介 ――７月３日、現代スポーツの町愛知県刈谷市、スポーツの盛んな町として紹介。東海道新幹線の公害防止に協力を
	7月	自治省、地方公務員の管理職の範囲について通達――市の管理職は部課長以上と決定
		中部圏整備法施行
		中国、文化大革命始まる。
		グロムイコソ連外相来日
		政府、新国際空港建設地として成田三里塚を閣議決定
		事業所統計調査、商業統計調査実施
		愛知教育大学の統合地、井ケ谷地区に決定――50ヘクタール、地主190人、43年４月開校予定
		刈谷市社会福祉大会開催
	8月	第２次佐藤改造内閣発足
		日本最初の東海原子力発電所発足
		厚生省、日本人の平均寿命は男子67.73歳、女子72.95歳と発表
		東京―モスクワ空路の初試験飛行でソ連ＴＵ114機がモスクワから10時間50分で羽田に到着
		第23代市議会議長に岡本辰巳就任
		第10回中日本ソフトボール大会開催――参加12チーム
		愛知県下消防操法大会開催――雨の中、住吉小学校建設予定地で
	9月	市民だより（広報）――としよりの福祉週間 ――９月15日は国民の祝日、敬老の日、刈谷市内70歳以上2,057人、89歳以上45人。みんなのために進んで献血を――ふえ続ける労働災害、交通事故。プロパンガスの事故防止を
		東浦・尾張大野、ダイヤル式通話に
		亀城小学校校舎増築―― 鉄筋コンクリート造り４階建て（普６）982平方メートル
	10月	刈谷市知立町清掃施設組合設立
		親子バレーボール大会開催―― 体育の日新設
		第10回市内小中学校合同音楽会開催
	11月	参議院愛知県選出議員補欠選挙
		アジア開発銀行設立
		日本航空のニューヨーク乗り入れ第１便、ニューヨークに到着
		超小型電子計算機導入、USAC 1020買取り、1,065万円
		市民レクリェーション大会開催
		10,329人展開催――亀城小学校校庭、市内小学生10,329人による彫刻などの作品展
	12月	自治省、地方の黒い霧のため議長の短期交代、長と議会の慣れ合い政治排除などについて次官通達
		第３次佐藤改造内閣発足
		建国記念日審議会、建国の日を２月11日と答申――政府、直ちに政令を公布
		衆議院解散
		国鉄東海道本線、東刈谷駅開業――駅建設工事費7,245万円、停車本数――上り24本、下り23本、依（よ）佐美駅、呼称に国鉄難色、依（い）
昭和42年	1月	第31回衆議院議員総選挙、最高裁判所裁判官の国民審査
		名古屋法務局刈谷出張所移転新築
		市民だより（広報）――拡充する道路 ――市直営の工事量増加、10トンロードローラー、ショベルローダー、三輪ダンプ等機械器具導入、延長22,659メートル完成。整備される農道――小垣江町地内。りっぱになった洲原池――堤防かさ上げ補強、井ケ谷地区の田畑168ヘクタールに水を。伸びる水道管――約200キロメートルに。愛の防護柵 ――増加する交通事故に対処するため東陽町、大手町地内に延長310メートルの防護柵。刈谷市総合計画作成――アンケートに協力を。国民年金制度が大幅に改善され魅力ある年金が実現
		市民だより、600号発行
	2月	第２次佐藤内閣成立、全閣僚留任
		愛知県知事に桑原幹根５選
		刈谷市知立町清掃施設組合、第１期工事に着手――ごみ焼却炉、１日当たり90トン炉１基建設、43年２月４日完成、運転開始

年	月	事　　柄
	3月	日本万国博の会場建設起工式を挙行
		刈谷東中学校体育館完成――鉄筋コンクリート造り２階建て1,579平方メートル
		市営西境住宅完成――１種12戸、２種12戸
		市営新田住宅完成――１種６戸
		草野池護岸工事完成――西境町
		名誉市民大野一造死去――３月30日市民葬、刈谷市民会館
	4月	東京都知事に美濃部亮吉当選
		日米漁業交渉妥結
		愛知県議会議員に江川幸衛当選
		さくら保育園、私立生協保育園より移管――59年４月現在、定員110措置88人、職員16人、敷地（建物）1,441（964）平方メートル
		市民だより（広報）――天然記念物、小堤西池のカキツバタ群落の観賞は――井ケ谷町東北部の約32,700平方メートルの小池、13年８月８日、国の天然記念物に指定、５月中旬満開
		刈谷市消防署北部出張所開設
		安全運転管理連絡協議会設置
		法律相談開始
	5月	文部省、道徳教育の手引書を全国の教師に配布
		ケネディ・ラウンド、関税一括引き下げ交渉妥結
		今年の交通事故死、全国で5,000人を突破
		経済企画庁、41年の国民所得統計を発表――国民総生産は34兆9,363億円となり世界第４位、１人当たり国民所得、28万4,417円となる。
		藤池公園開設――児童、広小路、0.18ヘクタール
		市民だより（広報）――児童福祉週間――児童福祉法制定20周年、家庭での正しい児童観、育児観を。市の施設見学参加者募集。子宮ガン検診を
		婦人交通指導員誕生
	6月	政府、資本取引自由化の基本方針を閣議決定
		愛知県下６月の交通事故死者は60人で全国一
		中東戦争始まる。
		中国、初の水爆実験に成功と発表
		市民だより（広報）――健康を守ろう――伝染病を予防し、食品衛生、環境衛生。集団給食施設では作業員の定期検便、施設の改善などで集団発生の原因をつくらないよう細心の注意を
		３歳児健康診査実施――母子保健法
		乳幼児結核健康診断実施――結核予防法による定期ツベルクリン反応検査、予防接種
	7月	住民基本台帳法公布――市町村における住民の各種届け出に関する制度及びその届け出に関する各種台帳制度を一元化、従来の住民登録を廃止、11月10日施行
		道路交通法の一部改正――交通違反についての反則金制度施行
		愛知県、愛知用水の上水、工業用転用を正式に岐阜県に申し入れ
		運輸省、わが国の自動車保有台数が６月12日に1,000万台を突破と発表
		市民だより（広報）――真剣に選ぼう――大切な市長、市議会議員選挙
		第５回刈谷市長選挙
		第５回刈谷市議会議員一般選挙
		第６代市長に宮田一松就任
		今川今岡地区圃場整備事業完了――53ヘクタール、事業費3,780万円、46年6月登記完了
		一般住民定期結核健康診断実施――結核予防法
		夏の青少年を守る運動実施――規則正しい生活の指導、みんなで話し合える家庭づくり、地域ぐるみによる子供の事故防止
	8月	許可、認可等の整理に関する法律公布、施行
		地方公務員災害補償法公布――地方公務員の公務上の災害に対する補償のため、地方公共団体にかわって補償を行う基金の制度を設ける。一部を除き12月１日施行
		公害対策基本法公布・施行――公害対策に関し、事業者、国、地方公共団体の責務を明らかにし、それぞれが公害対策に取り組むことを決める。
		愛知県、県民１人当たりの所得、29万4,500円と発表
		第24代市議会議長に内藤小六就任
		井ケ谷寺山１号、寺山下古窯発掘調査――33年11月市指定文化財、愛知教育大学史学教室発掘
		都市計画道路変更、追加――建設省告示2291号、衣浦豊田線ほか４路線を変更、名古屋岡崎線ほか２路線を追加
		都市計画用途地域変更――建設省告示2360号、住居地域1,291ヘクタール、商業102、準工業182、工業757、未指定2,742、南部地区において住宅による市街化傾向があり、土地利用を再検討し追加、変更
		刈谷税務署移転新築――神明町
		第２回働く青少年水泳大会開催

年	月	事　　柄
		日米親善ソフトボール交歓試合開催
	9月	第16回全国選抜大学・実業団対抗相撲大会開催――参加16チーム
		未来の刈谷の姿優秀作文決定――刈谷市総合計画ＰＲの一環として――市内小学校５年以上の児童と中学校生徒全員に明るい住みよい生産文教都市刈谷をつくるには、の題で作文を募集、優秀作品、市民だよりに掲載
		第４回刈谷市長杯、中学校相撲大会開催
		市民だより（広報）――笑顔いっぱい、15日の敬老の日――市内2,088人の70歳以上のお年寄りにお祝い品、70歳～79歳1,613人、80歳～88歳439人、89歳以上36人
	10月	地方６団体、３割自治の現状を改善するため、地方の自主財源を増加すべしとの立場から地方税の改正意見をまとめる。
		吉田茂元首相死去
		今年の交通事故死者、１万人を突破
		引揚者等に特別交付金支給
		第２回働く青少年卓球大会開催
		第21回レクリェーション大会開催――文化展覧会、市民運動会
		一日市役所開催――12会場、午後７時、市民の声を市政に反映
		第12回中部日本都市対抗軟式野球大会開催――中部10県13チーム
	11月	自治省、過疎・過密対策の一つとして地方に中堅都市育成の構想を発表――都道府県が中堅都市を指定し、その都市を中心として広範囲の総合開発計画を立案
		日米首脳会談後、共同コミュニケ発表――小笠原返還は１年以内、沖縄返還継続協議
		愛知用水の工業用水、上水道転用について岐阜県庁で愛知、岐阜両県と愛知用水公団が調印――43年４月３日、愛知用水の水利権変更が許可されたと公団が発表
		第１次佐藤改造内閣発足
		森東児童遊園開設――高須町、610平方メートル
		県道名古屋碧南線、衣浦小学校前に横断歩道橋完成――市内で２番目
	12月	自治省、各地方公共団体に対し、地方公共団体における機構の改善と定員の管理について依命通達
		42年国民総生産（ＧＮＰ）は米、西独に次いで資本主義世界第３位と発表
		市民だより（広報）――大野文庫（児童文庫）の利用を
		桜町交差点に横断歩道橋完成
昭和43年	1月	市民だより（広報）――整備される道路――市道690路線、延長300キロメートル。県道安城線――半城土入口から左折するバイパス幅員16メートル、延長１キロメートルの舗装道路新設。熊土地区画整理地区の中央を走る西尾線、中手町より恩田町を通り知立町へ通ずる名古屋環状線、これらの道路は発展する刈谷の都市づくりの一環として大きな期待
	2月	刈谷市知立町清掃施設組合、ごみ処理施設、１日当たり90トン焼却炉１基完成、構成、刈谷市、知立町
		レクリェーション市民駅伝競走大会開催――大会新二つ
		市民だより（広報）――好評、交通災害共済受付――これまでの加入者５地区で2,700人。愛知県火災共済に加入を――共済契約、住宅１口10万円、掛金200円、最高100万円
		健康保険優良協力世帯表彰――35年10月発足、７年経過
	3月	新東京国際空港建設反対の３派全学連、成田市で警官隊と激突
		双葉小学校体育館完成――鉄筋コンクリート造り２階建て1,066平方メートル
		愛知教育大学統合校舎起工式を挙行――24年５月に愛知第１師範学校（名古屋分校）、愛知第２師範学校（岡崎分校）、愛知青年師範学校（安城分校、27年廃校）を包括して愛知学芸大学として発足、41年４月に愛知教育大学と名称変更
		富士松北小学校体育館完成――鉄筋コンクリート造り２階建て1,030平方メートル
		刈谷市産業センター新築――本館熊野町、鉄筋コンクリート造り２階建て、敷地（建物）1,620（642）平方メートル、実習室鉄骨亜鉛鉄板葺２階建て、建物334平方メートル、利用状況、59年４月現在、刈谷建設高等職業訓練校、生徒数72人
		市営西境住宅完成――１種24戸、２種12戸
		今川東部地区圃場整備事業完了――30ヘクタール、事業費1,890万円、47年８月登記完了
		築地地区圃場整備事業完了――2.2ヘクタール、事業費160万円、47年12月登記完了
		泉田排水機場（農業用）完成―― 流域189ヘクタール、118ヘクタール受益、逢妻川へ放流
		化学消防ポンプ自動車消防署に配備―― 西三河地区２台目
		第１次刈谷市総合計画（基本構想10カ年・基本計画５カ年、これに基づく実施計画３カ年）を策定――副題、生産文教都市建設を目指して。43年～52年。本市のいままでの発展の過程を反省し、今後の本市のあるべき姿は、社会、経済圏の拡大により、それを基盤とする市域の拡大の必要に迫られている。特に工場適地の不足、生産、流通、消費生活、住宅計画の推進などのバランスを考えるとき、広域的行政の立場から隣接市町との親交、行政の広域化に努力する必要がある。また、刈谷都市圏内各町との合併が可能となれば、理想の30万都市となることも容易であると考え、今後、本市が目指す理想像、期待する都市像を生産文教都市としてその成長発展に努力する。基盤整備計画、産業振興計画、社会開発計画、行財政計画。３カ年を期間とする実施計画を毎年度ローリン

年	月	事　　柄
		グ方式により策定。将来人口107,947人
	4月	小笠原諸島返還日米協定調印
		東名高速道路第1次開通――全線の約3分の1、東京―厚木、富士―静岡、岡崎―小牧の3区間
		刈谷北高等学校開校――刈谷商業家庭高等学校より校名変更、59年5月現在、28学級1,305人、教員60人、普通30特別18室、屋内運動場、敷地（建物）48,641（12,102）平方メートル
		第一学校給食センター完成――城町、鉄骨平家建て一部2階、敷地（建物）1,852（676）平方メートル、1日最高6,000食、59年4月現在、調理数4,431食、亀城、日高、衣浦、小垣江小学校、刈谷東中学校、59年8月第三学校給食センターへ統合
		住吉小学校開校――亀城・小高原・衣浦小学校校舎を一部借用、59年5月現在、22特殊1学級897人、教員28人、普通26特別8室、屋内運動場、敷地（建物）20,755（6,627）平方メートル
		住吉幼稚園開園――小高原・衣浦幼稚園園舎と刈谷南中学校校舎を一部借用、59年5月現在、4学級108人、教員6人、保育8遊戯1室、敷地（建物）3,524（949）平方メートル
		市内小中学校区を一部変更
		刈谷市交通災害共済事業発足
		よし池公園開設――児童、大正町、0.21ヘクタール
		宝公園開設――児童、宝町、0.23ヘクタール
		亀城公園桜まつり開催――明治100年記念大名行列
		市内15カ所に大型赤電話設置
		境大橋完成――境川、逢妻川、水干川の3河川をまたぎ刈谷市と知多郡大府町を結ぶ、総工費2億700万円、延長219.8メートル、幅員13.25メートル
		高熊跨線橋完成――都市計画路線、県道西尾線と東海道本線との立体交差、総工費7,000万円、延長25メートル、幅員18メートル
		都市計画道路変更、追加――建設省告示1125号、衣浦豊田線ほか2路線を変更、八幡線を追加
	5月	消費者保護基本法公布
		第4回刈谷市高山市子供会交歓会開催
		小高原歩道橋完成――市内で4番目
	6月	小笠原村誕生――6月26日の小笠原諸島の日本復帰に先だち東京都に所属、単一の行政体となる。
		大気汚染防止法公布――ばい煙の排出規制について指定地域の拡大、排出基準の強化など、12月1日施行
		騒音規制法公布、12月1日施行
		都市計画法公布――無秩序な市街化を防止するため都市計画の内容、計画の決定、変更、制限等を定める。計画の決定主体が旧法の建設大臣に対し、都道府県知事・市町村長となった。44年6月14日施行。旧都市計画法（大正8年4月5日制定、43年6月15日廃止）では、都市計画区域は原則として行政区域により定められていたが、新法（43年6月15日制定）では広域的見地に立ち、愛知県をいままでの市町村単位から19地域に再編、44年12月に刈谷市は衣浦東部地域に。
		文化庁発足
		洲原公園開設――風致、井ケ谷町、21.10ヘクタール
		産業センター職業訓練開始
		都市計画街路（変更）決定――43年4月16日告示、公園の変更、交通処理の円滑化を図るため一部街路の幅員を変更、新たに熊線、富士見公園、御幸公園、洲原公園を追加
		危険物火災消防訓練実施――危険物の安全管理に備え、屋外タンク貯蔵所の火災を想定し早期通報、初期消火、適切な防御訓練
		新規中学卒業就職者激励会開催
	7月	第8回参議院議員通常選挙
		政府招集の全国都道府県知事会議で知事会側から首相に対し国の地方出先機関の整理統合、地方事務官制の廃止、自主財源の拡充、土地対策の確立、水資源の確保など要望
		文部省、小学校の新学習指導要領を告示
		郵便番号制発足――配達受持区域ごとに三けたの番号、五けたの番号を、刈谷局448
		交通反則通告制度発足
		核拡散防止条約調印
		依佐美中学校プール完成――市内中学校で初
		第2回公民館大会開催
	8月	自治省、広域市町村圏の構想を明らかにする――交通、通信機関などの発達によって、住民の日常社会生活圏も広まっているが、この生活圏を形成している近隣市町村を一つの広域市町村圏としてまとめ、この圏内で行政体制を整備しようとするもの
		大雨による落石により飛騨川にバス転落――104人死亡
		ソ連など東欧5カ国、チェコスロバキアに侵入
		日米自動車交渉妥結
		住吉小学校校舎完成――鉄筋コンクリート造り3階建て2棟（普20・特6）4,010平方メートル
		住吉幼稚園園舎完成――鉄骨平家建て（保6・職1）512平方メートル

年	月	事　　柄
		第25代市議会議長に加藤健治就任
		第３回すこやかに伸びよう会開催
		第３回スポーツ少年団和歌山県粉河町刈谷市交歓会開催
		第１回愛知県スポーツ少年団大会開催
		都市計画道路変更――建設省告示2423号、元刈谷線を変更
	10月	明治100年記念式典を挙行
		経済企画庁、新全国総合開発計画の全容をまとめる。
		米、ジョンソン大統領、北ベトナム爆撃を全面停止すると発表
		川端康成、ノーベル文学賞を受賞
		かりがね幼稚園遊戯室完成――鉄骨平家建て254平方メートル
		親子バレーボール大会開催
		秋の全国交通安全運動
		明治100年記念植樹
	11月	明治100年を記念し、政令恩赦と特別恩赦を行う。
		東大総長大河内一男、紛争の責任をとり辞任
		米大統領にニクソン当選
		第２次佐藤改造内閣発足
		財団法人刈谷市開発公社設立
		水道料金の預金口座振替納入制度実施
		手をつなぐ親の会設立５周年記念大会開催
	12月	東大入試中止、東京教育大も入試中止を決定
		東京府中で３億円強奪事件
		トヨタ自工、年産100万台を達成――日本初、世界で６番目
		社会福祉法人刈谷市社会福祉協議会発足
		野田第一土地区画整理事業（組合）認可――52年６月換地処分、区域、松栄町、東刈谷町、末広町110.4ヘクタール、減歩率29.44パーセント、総事業費11億7,650万円
		野田第二土地区画整理事業（組合）認可――50年11月換地処分、区域、板倉町31.7ヘクタール、減歩率32.32パーセント、総事業費４億8,700万円
昭和44年	１月	警官隊、東大安田講堂占拠の学生を攻撃
		市民だより（広報）――名古屋環状線（新国道155号線）2,530メートル完成。整備される道路――市道724路線、43年中3,833メートル舗装、303,752メートル、37パーセント完成
		市民だより、カラー印刷で発行
	２月	東名高速道路、岡崎―静岡間131.6キロメートルが開通
		警察庁、紛争中の大学、全国で71大学に及ぶと発表
		刈谷東高等学校建設工事着工
		交通事故死ゼロの日実施
		ねずみ一斉駆除運動実施
	３月	自治省、さきに出した住民税の超過課税をなくすべき通達の実施状況を調査――超過課税をしている1,016市町村のうち、306市町村が住民税を引き下げているのみ。このため同日、超過課税の解消、軽減の通達を出す。
		自治省、綱紀粛正と服務規律の強化を各都道府県知事あて通達
		地方自治法改正――市町村は、議会の議決を経て市町村基本構想計画を樹立するよう義務づけ
		第２次資本自由化実施
		市営西境住宅完成――１種12戸、２種24戸
		浜田排水機場（農業用）完成――流域112ヘクタール、65ヘクタール受益、前川へ放流
	４月	文部省、中学校の新学習指導要領を告示
		愛知県下の自動車台数、100万台を突破――東京、大阪に次いで全国第３番目
		ドゴール仏大統領、国民投票に敗れ辞任
		小垣江幼稚園開園――小垣江小学校体育館を借用、59年５月現在、７学級222人、教員９人、保育８遊戯１室、敷地（建物）2,491（926）平方メートル
		刈谷東高等学校開校――59年５月現在、16（23）学級381人（1,864人）、教員36人（32人）、普通28特別14室、屋内運動場、敷地42,666、建物16,123平方メートル、括弧内は通信制
		精神薄弱児通園施設、刈谷市立しげはら学園開園――西三河地区４番目の施設、下重原町、敷地（建物）2,662（627）平方メートル、定員30人、59年４月現在16人在園、職員8人
		須賀児童遊園開設――小垣江町、777平方メートル
		市内純生産額、42年度、529億3,682万6,000円
		横根配水場無線遠隔測定装置完成――大府市横根町、県管理、41年４月完成、59年４月現在、敷地1,444平方メートル、配水１日当たり6,000（自然流下）立方メートル、配水池2,000立方メートル１池
		中部地区末端行政整備実施――35年９月新町名設定、新町名に沿った新しい末端行政区画に整備、新しい隣組に組みかえ

年	月	事　　柄
	5月	地方公務員の定年制に道を開く地方公務員法改正案を審議している衆議院地方行政委員会において、自民党質疑を打ち切り強行採決
		政府、全国総合開発計画を閣議決定――新交通・通信体系の先行的建設、大規模プロジェクト事業、広域生活圏の構想等が37年の全国総合開発計画と異なるのが特色
		東名高速道路全線開通――東京―小牧346.7キロメートル
		公共下水道計画変更――市街地面積400ヘクタール、計画排水面積416.68ヘクタール、計画排水人口50,000人、管渠布設延長101,950メートル、事業費20億3,902万7,000円
		寿公園開設――児童、寿町、0.23ヘクタール
		御幸公園開設――児童、御幸町、0.16ヘクタール
		高須橋完成――高須線猿渡川、総工費4,400万円、延長43メートル、幅員12メートル
		市民だより（広報）――蛇口から今日の幸せ明日の夢、水道週間――普及率80パーセント、65,000人に1日17,000立方メートル、50年、給水人口92,800人、1日平均給水量26,000立方メートルを目標
		都市計画道路変更、追加――建設省告示2704号、国道1号線ほか4路線を変更、築地牛田線ほか1路線を追加
		都市計画用途地域変更――建設省告示1843号、住居1,207ヘクタール、商業102、準工業182、工業629、未指定2,954、土地改良事業施行に伴い土地利用計画を再検討し変更
	6月	経済企画庁、43年の国民総生産（ＧＮＰ）が西独を抜き資本主義世界第2位と発表
		都市再開発法公布――都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るための市街地再開発に関する根拠法、6月14日施行
		地方自治法施行令の改正――特別徴収の方法により徴収する市町村民税及びこれとあわせて徴収する道府県民税に係る歳入の会計年度所属区分を12カ月徴収方式に改める。
		地価公示法公布――一般の土地の取引価格に対し指標を与え、公共用地取得の際の適正な補償金額の算定等に資するため地価を公示する制度を創設、7月1日施行
		市民だより（広報）――蚊やハエを撲滅しよう――消毒機（三兼機）10台用意、希望者に貸し出しを。ごみの不法投棄はやめよう。
		市民だより、700号発行
		刈谷市消防本部に火災予防相談所開設
	7月	農業振興地域の整備に関する法律公布・施行――総合的に農業の振興を図ることが必要と認められる地域について、土地の農業上の有効利用、農地保存の合理化及び農業近代化のための施設の整備に関し必要な施策を計画的に定める。
		同和対策事業特別措置法公布――歴史的、社会的理由により生活環境の安定向上が阻害されている地域における経済力の培養、住民の生活安定、福祉向上等を図るため同和対策事業の目標を明らかにし、目標達成のための措置を定める。
		自治省、広域市町村圏に41地域を指定、第1次
		アポロ11号、月着陸に成功――アームストロング船長、オルドリン飛行士は月面に人類初の第一歩を印し、2時間30分歩く。
		小高原小学校プール完成
		刈谷市上水道南部配水場完成――半城土町、敷地7,811平方メートル、59年4月現在、配水1日当たり20,400立方メートル（配水ポンプ95～110キロワット5台）、配水池2,000、4,000立方メートル各1池、2,100立方メートル2池
		紙袋によるごみ収集実施
		市民だより（広報）――ごみ収集に協力を――紙袋によるごみの収集方法、利点、燃えないものは区別を、危険物はこのように。ごみ処理の現状――収集車7台、作業員18人、市街地週2回、その他週1回収集、焼却能力8時間30トン、1日に60トン焼却、ごみ処理費1年間4,600万円一世帯当たり4,500円
		選挙人名簿への登録制度改正――選挙人名簿の登録、毎年9月1日現在、選挙の都度、住民基本台帳より登録
		本刈谷貝塚発掘調査――天王町、盤状集積葬人骨発見
	8月	第26代市議会議長に渡辺正夫就任
		し尿等の一部海洋投入開始
		幸公園開設――児童、幸町、0.41ヘクタール
		一色公園開設――児童、一色町、0.39ヘクタール
		八枚公園開設――児童、幸町、0.37ヘクタール
		市民だより（広報）――夏の青少年を守る運動、伸ばせ、青少年をすこやかに――愛の梵鐘、故郷へ写真の便りを、街のパトロール、家庭の日毎月第3日曜日の推進、よいテレビ番組などの推奨、町を明るくする、危険個所の調査、ゲーム、レクリェーション指導
		刈谷に22局電話開設
	9月	農政審議会、減反政策を答申
		市民だより（広報）――公害、うなぎのぼりの苦情――解決のカギはまず話し合い、恐しい公害。当市の現状――43年に比較し3倍、32件、大気汚染6、騒音8、汚水14、臭気4。公害の知識、事業者の責務、住民の責務
	10月	建設省、地方生活圏構想により45地区指定、45年31地区指定

年	月	事柄
		10.21国際反戦デー、東京の新宿など中心に反日共系全学連各派、ゲリラ行動をとり大荒れ
		運転免許証罰則点数制度開始
		公共下水道受益者負担金制度発足――負担率、事業費の５分の１、単位負担金額１平方メートル当たり96.99円
		刈谷市体育館完成――逢妻町、鉄筋コンクリート（鉄骨小屋）造り３階建て、敷地（建物）11,693（8,271）平方メートル、11月９日開館式、オリンピックゴールドメダリスト中山彰規選手夫妻、中京大学体操部の模範演技。58年度利用者数127,600人、個人36,026人、貸切74,413人、教室参加17,161人
		市民だより（広報）――読書週間、皆さんの書斎、市立図書館――市制20周年記念事業として新しい図書館の建設準備進行。激増する交通事故――あなたにも事故の危険性が、横断歩道の事故をなくそう、安全な速度で運転を、無免許運転をやめよう、飲酒運転をなくそう、老人と子供を守ろう。事故件数375件、死亡７、重傷61、軽傷218、物損89、交通事故相談は市民相談室へ
		刈谷市内交通規制実施――駐車禁止15カ所、右折禁止２カ所、一方通行３カ所
		小垣江幼稚園園舎完成――鉄骨平家建て（保６・職１）521平方メートル
	11月	佐藤・ニクソン会談後の共同声明で沖縄の昭和47年返還決定
		一日市役所開催――巡回、公聴活動の一環
		市民だより（広報）――小中学校児童生徒、幼稚園園児数――11月１日現在、亀城小、児童数1,157人、学級数30、小高原小1,341人、35、衣浦小567人、17、住吉小692人、18、富士松南小954人、22、富士松北小543人、15、小垣江小601人、18、双葉小843人、21、計6,698人、176学級。刈谷南中、生徒数981人、25、刈谷東中860人、21、富士松中702人、18、依佐美中635人、15、計3,178人、79学級。刈谷幼、園児数331人、9、小高原幼390人、10、衣浦幼187人、６、住吉幼218人、６、かりがね幼251人、７、小垣江幼185人、５、計1,562人、43学級
		石田科学賞児童生徒創意工夫展開催
	12月	衆議院解散
		国民年金法改正――給付水準の引き上げ
		公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法公布・施行
		第32回衆議院議員総選挙、最高裁判所裁判官の国民審査
		刈谷幼稚園園舎増築――鉄筋コンクリート造り２階建て（保２・遊１）476平方メートル
		衣浦東部都市計画区域の決定――区域――碧南、刈谷、安城、知立、高浜、19,370ヘクタール。新都市計画法により衣浦東部として再編、刈谷市5,074ヘクタール、９年５月、刈谷町1,519ヘクタール区域決定、30年４月、刈谷市5,052ヘクタールに区域変更、富士松村、依佐美村の合併
昭和45年	1月	日本医師会、医療費値上げで４日まで一斉休診
		第３次佐藤内閣成立
		市民だより（広報）――県道逢見刈谷停車場線完成、幅員12メートル、県道安城刈谷線、幅員15メートルの拡幅工事着々進行、五新田中央道の建設工事も、県道上伊保知立線16メートル拡幅工事進行、市道726路線、44年中に41パーセントの舗装完成。強化される防火体制――常備消防自動車６台、救急車２台。消防団、消防自動車13台、小型動力ポンプ7台
	2月	初の国産人工衛星打ち上げ
		第１回全日本実業団選抜卓球大会開催――参加24チーム
		新都市計画法による衣浦東部地区（碧南市、刈谷市、安城市、知立町、高浜町）の公聴会開催――公述人13人、刈谷市の今後10年以内に積極的に都市化を進める市街化区域2,124ヘクタール、市域の41.9パーセント、農地として保存する市街化調整区域2,232ヘクタール、市域の44パーセント。刈谷市3人の公述人、市街化区域拡大を要望
	3月	アジアで初めて日本万国博覧会開幕――９月13日閉幕、183日間、6,421万人入場
		市制施行の人口基準を３万人以上とする改正自治法公布・施行――２年間の時限法、中心市街地・都市的業務人口７割以上、１年間に30市ふえる。
		日航旅客機よど号ハイジャック――日本初、乗員７人、乗客131人
		熊野町公会堂完成
		住吉小学校体育館完成――鉄筋コンクリート造り２階建て940平方メートル
		住吉テニスコート完成――住吉町、敷地4,203平方メートル、４面
		市営住吉住宅完成――１種18戸、２種24戸
		下重原土地区画整理事業（組合）認可――49年１月換地処分、区域、下重原町、重原本町5.8ヘクタール、減歩率29.73パーセント、総事業費8,650万円
		築地排水機場（農業用）完成――流域27.1ヘクタール、17.8ヘクタール受益、逢妻川へ放流
		市民だより（広報）――米の生産調整――刈谷市は186.5ヘクタール減らす、奨励補助金の交付額、転作、休耕地の別なく10アール当たり２万9,970円
	4月	経済審議会、高福祉・高負担をもった新経済社会発展計画を答申
		過疎地域対策緊急措置法公布
		中国、初の人工衛星打ち上げに成功
		愛知教育大学開校――59年４月現在、教育学部７課程4,346人、教員281人、職員226人
		刈谷市南部、北部地区の町名設定実施――大字、字の呼称を廃止し町を設定
		富士松南幼稚園開園――富士松南小学校体育館を借用、59年５月現在、６学級201人、教員８人、保育９遊戯１室、敷地（建物）4,451（1,256）平方メートル

年	月	事　　柄
		交通指導員設置
		住吉公園開設――児童、住吉町、0.63ヘクタール
		稲場公園開設――児童、稲場町、0.23ヘクタール
		刈谷市雇用対策協議会発足
	5月	地方自治情報センター発足
		政府、新経済社会発展計画を閣議決定――高福祉、高負担
		市制施行20周年記念式典を挙行――自治功労者255名を表彰
		小垣江小学校校舎増築――鉄筋コンクリート造り3階建て（普6・特3）1,415平方メートル
		市民だより（広報）――水道があって明るい今日がある、全国水道週間――給水人口65,000人、1日15,000立方メートル給水、配水管延長265キロメートル、60年度目標、給水人口142,500人、1日1人当たり最大給水量560リットル、1日最大給水量79,800立方メートル
		名鉄三河線鉄道高架事業促進協議会発足
	6月	交通安全対策基本法公布・施行――国・地方団体運転手使用者の責任を明らかにするもの。
		佐藤首相、公害行政一元化を指示
		消防庁、救急車のサイレンを電子サイレン、ピーポー音に切りかえるよう通達
		日米安保条約、期限満了で自動延長
		日米繊維交渉決裂
		市庁舎増築――床面積1,320.37平方メートル
		衣浦東部都市計画洲原風致地区知事決定――井ケ谷町、東境町、251.6ヘクタール
		衣浦東部都市計画亀城風致地区知事決定――城町、逢妻町、21.9ヘクタール
		西部公民館新築――司町
		市民だより（広報）――刈谷市の騒音規制――夜の住居地域、40ホンが基準
		新規中卒就職者激励のつどい開催――69事業所、1,290人、ふるさと電話
		愛知県警自動車隊刈谷方面隊設置――隊員25人、パトカー3台、覆面パトカー1台、白バイ9台、交通事故追放に
	7月	東京都、光化学スモッグ対策でオキシダント警戒体制実施を決定
		文部省、来年度から大気汚染地区の児童の疎開などの対策を検討
		政府、国名の呼称を公式の文書・発言でニッポンを使用することに閣議決定
		社会・公明・民社、公害臨時国会の開催を要求
		市営御幸駐車場開設――御幸町、敷地2,626平方メートル、収容80台、有料、58年度35,883台
		富士松中学校校舎増築――鉄筋コンクリート造り3階建て（普11）1,496平方メートル
		富士松中学校プール完成
		沖野児童遊園開設――野田町、1,084平方メートル
	8月	政府、汚水排水の届出義務など河川法施行令の全面再検討を閣議決定
		自治省、コミュニティー構想を発表――都市地区1万人、農村5,000人程度規模のコミュニティーをつくり債券を発行し、住民環境づくりをする。
		公害対策閣僚会議、公害規制権限の地方委譲を決定
		第27代市議会議長に鈴木立男就任
		東陽公園開設――児童、東陽町、0.17ヘクタール
		市民だより（広報）――市道の舗装状況――市道723路線、308.7キロメートル、舗装延長129.7キロメートル、舗装率42パーセント。台風シーズン――お宅の備えは万全でしょうか、台風に対する備えは、早めに避難の準備を、避難場所
		中部日本吹奏楽コンクール愛知県大会開催――中学校20校、高等学校9校
		境川等水域（境川、逢妻川、猿渡川等）の水質基準設定
	9月	昭和が明治を抜き史上最長年号となる。
		第3次資本自由化実施
		市営寺横駐車場開設――寺横町、敷地4,839平方メートル、収容120台、有料、58年度利用数17,755台
		市民だより（広報）――老後を幸せに――長寿者に記念品、70歳以上2,320人、90歳以上53人。ごくろうさま、老人家庭奉仕員――4人、22世帯週2回訪問。困ったとき、仕事を広げたいときの資金のいろいろ――世帯更生資金、くらし資金、豊田援護資金、母子福祉資金、農業近代化資金、農業改良資金、総合施設資金、商工業振興資金（マル振）。国道155号線工事――大幅に交通規制、横断地下道、下水道本管埋設、9月～11月
		一色土地区画整理事業完成
	10月	第11回国勢調査――刈谷市の人口――87,671人、男46,698人、女40,973人、20,475世帯
		政府、大気汚染防止法の対象外だった火力発電所をこれに入れる法改正の大筋を閣議決定
		法務省、公害処罰法案まとめる。
		政府、日本の防衛と題する初の防衛白書を了承、発表
		市民だよりに市民だよりおしらせ版発行――739号、月3回、1日、10日、20日発行
		国民年金に所得比例制度発足

年	月	事　　柄
		富士松南幼稚園園舎完成――鉄骨平家建て３棟（保７・職１）801平方メートル
		かりがね幼稚園園舎増築――鉄骨平家建て２棟（保３）243平方メートル
		刈谷図書館改築――城町、鉄筋コンクリート造り３階建て、敷地（建物）1,946（1,735）平方メートル、59年４月現在、蔵書数77,257冊（58年度貸出冊数137,156冊）―――総記3,062（3,604）、哲学2,131（1,002）、歴史5,241（2,024）、社会科学5,816（2,554）、自然科学2,944（1,484）、工学3,672（3,681）、産業1,574（714）、芸術4,180（1,888）、語学838（375）、文学13,520（18,620）、児童図書14,802（59,810）、郷土資料5,572、旧登録図書935、巡回文庫12,970（41,400）。古書25,664冊 ―――村上文庫25,104、刈谷町方文書380、別口文庫180。利用者―――小中学生（58,188）、高校大学生（3,144）、一般（75,824）
	11月	中央公害審査委員会発足
		沖縄の国政参加選挙――定数、衆議院５、参議院２
		国会開設80周年
		米、北ベトナム爆撃再開を発表
		衣浦東部都市計画市街化区域、市街化調整区域の決定――愛知県告示920号、刈谷市市街化区域（市街地形成区域、10年以内に優先的、計画的に市街地を形成する区域）面積(A)2,240ヘクタール、調整区域（市街化を抑制する区域）面積2,834ヘクタール、比率（(A)/5,074）44.10パーセント
		都市計画道路変更――愛知県告示868号、吹戸線を変更
		都市計画道路変更――刈谷市告示15号（幅員16メートル以下）、蔬神線の名称変更
		カナ住民マスター使用開始
		第24回レクリェーション大会開催――文化展覧会、市民運動会、親子バレーボール大会、軟式庭球大会、卓球大会、柔道大会
		市民だより（広報）――返上しよう事故死日本一 ―――交通事故死絶滅県民運動。大気汚染防止法説明会開催
	12月	建設省、新都市計画法による市街化区域・市街化調整区域の線引きを本年度末までに終わるよう通達
		第64臨時国会終わる――公害関係12法成立
		第11回国勢調査による総人口は１億370万3,552人、沖縄を含めて１億464万9,017人と発表
		水質汚濁防止法公布
		岡崎市で70歳以上のすべての老人の医療費を無料化――全国初の試み
		絵下城児童遊園開設――泉田町、512平方メートル
		伊勢倉児童遊園開設――泉田町、309平方メートル
		市民だより（広報）――第５次交通規制――― 速度制限など年内実施、速度制限40キロ８カ所、追い越し禁止２カ所、駐車禁止３カ所、一時停止50カ所、横断歩道19カ所など
昭和46年	1月	市民だより（広報）――あすの町づくり―――区画整理、北刈谷、南刈谷第二（刈谷市駅前）、野田土地区画整理事業。伸びる道路 ―――国道、県道、市道合わせ約430キロメートル、市道延長303.9キロメートル、152.6キロメートル舗装、舗装率50.2パーセント。国道１号線拡幅工事―――幅員12メートルを20メートル４車線に。憩いのオアシス公園。交通事故、公害をなくそう、交通安全教室。市内の大気汚染調査結果、すべて環境基準以下
		農業者年金制度発足―― 50アール以上耕作の経営主、国民年金加入者
	2月	愛知県知事に桑原幹根６選
		愛知県、境川流域下水道の基本計画（４処理区案）建設要綱を発表――境川処理区の処理場は刈谷市の境川河口部
		都市計画用途地域変更――愛知県告示122号、住居地域1,585ヘクタール、商業102、準工業149、工業404、未指定2,834、市街化区域の決定に伴う用途地域の変更、市街化区域内の合理的な土地利用を図るため地域地区の指定、市街化調整区域内の変更削除
		第７回愛知県知事選挙に初めてコンピューター出力の選挙人名簿、投票入場券を作成
		都市計画道路13路線の測量実施
		国鉄小山踏切（市道女学校小山線）の拡幅工事着工
		市民だより（広報）―― 44年度決算、税金はどう使われたか―――市民１人当たり還元額３万8,988円、市民１人当たり市税負担額２万5,371円、一世帯当たり還元額13万3,701円、一世帯当たり市税負担額８万7,003円
	3月	かりがね小学校校舎完成――鉄筋コンクリート造り３階建て（普９）1,242平方メートル
		熊土地区画整理事業完成
		桜町横断地下道完成――市内初
		亀城公園の整備完成
		都市下水路弁天下水路完成――40年８月認可、集水区域98.9ヘクタール、管渠延長2,072メートル、逢妻川へ放流
		市営住吉住宅完成――１種８戸、２種10戸
		市営下重原住宅完成――１種24戸
		刈谷南部圃場整備事業完了――105ヘクタール、事業費１億5,370万円、47年11月登記完了
		金山地区圃場整備事業完了――75.1ヘクタール、事業費9,837万7,000円、51年２月登記完了
		小山排水機場（農業用）完成――流域85.5ヘクタール、48.2ヘクタール受益、逢妻川へ放流
		市民だより（広報）――社会教育活動の推進を―――市長を囲んで懇談会。国勢調査結果報告――― 全国で４位、愛知県の人口、ドーナツ化が進む。刈谷市の人口―――核家族化する世帯、産業別就業人口、第１次産業30年

年	月	事　　柄
		7,646人、35年6,144人、40年5,457人、45年4,429人、第２次産業30年9,218人、35年15,530人、40年21,298人、45年30,579人、第３次産業30年6,270人、35年7,873人、40年10,927人、45年14,326人。農地転用状況――44年747件4,585アール、45年582件3,177アール、46年608件3,057アール
	4月	東京都知事に美濃部亮吉再選、大阪府知事に黒田了一当選――社共共闘
		自治省、コミュニティー対策要綱を発表
		愛知県議会議員に岡本辰巳当選
		老人医療費助成制度発足――70歳以上
		遺児手当支給制度発足――１人月1,000円支給
		洲原公園の整備完成
		富士見公園開設――児童、大正町、0.78ヘクタール
		拠出年金（10年年金）の受給権者出現――年金時代の幕あけ
		新栄児童遊園開設――新栄町、327平方メートル
		刈谷市消費生活モニター設置
		市税の振替納税制度実施
		水道の隔月検針実施
		スポーツ教室開催―― 子供バスケットボール、柔道、剣道、弓道、夜間卓球、婦人卓球、美容体操、子供・婦人スタンツ、バレーボール教室など
		かりがね小学校開校――59年５月現在、29学級1,165人、教員35人、普通30特別９室、屋内運動場、敷地（建物）27,641（7,573）平方メートル
		富士松北幼稚園開園――富士松北小学校体育館を借用、59年５月現在、６学級209人、教員８人、保育９遊戯１室、敷地（建物）4,012（1,257）平方メートル
		双葉幼稚園開園――双葉小学校体育館を借用、59年５月現在、７学級238人、教員９人、保育９遊戯１室、敷地（建物）3,488（1,257）平方メートル、１小学校区に１幼稚園実現
		米生産調整協議会設置
		刈谷市交通安全対策会議設置
	5月	児童手当法公布
		かりがね小学校校舎増築――鉄筋コンクリート造り３階建て２棟（普６・特８・職１）3,181平方メートル
		市民だより（広報）――21世紀の担い手、子供たちに幸せを――幅広く充実された社会教育活動、明るい町健全な人つくりを。六つの柱――現代社会に対応する生涯教育の推進、公民館活動の育成と交通安全教育の徹底、スポーツの大衆化と指導者の育成、健全なレクリエーション活動の普及、すこやかな青少年の育成。青少年のための活動――中央青年講座。一般成人のための活動――婦人学級、母親学級
	6月	沖縄返還協定日米調印――テレビ宇宙中継によって、東京で愛知外務大臣、ワシントンでロジャーズ国務長官が同時に調印
		悪臭防止法公布――47年５月31日施行
		水質汚濁防止法等公害関係８法施行――水質等の規制権限を大幅に市長に委任
		第９回参議院議員通常選挙
		緑化推進都市宣言
		印鑑登録証明方式開始――印鑑証明書の発行増加に対処
		市民だより（広報）――健康で豊かな暮らしを生む水道――水道普及率82パーセント、給水人口62,000人、１日平均給水量16,000立方メートル、配水管延長270キロメートル、50年、95,000人給水へ。公害、みんなで防ごう――苦情件数、43年31、44年34、45年43。毎月５の日公害パトロール。休耕田など雑草地の清掃を
		第５回刈谷市公民館大会開催
		刈谷駅南口に時計塔完成――中部電力株式会社創立20周年記念、寄贈
	7月	人の健康に係る公害犯罪処罰法施行
		日本医師会、保険医総辞退を指令――８月１日解除
		環境庁発足――公害行政の一元化
		共産党初の公開大会
		第３次佐藤改造内閣発足
		ニクソン米大統領、中華人民共和国訪問を発表――キッシンジャー米大統領補佐官、秘密裡に訪中し周恩来首相と会談
		自衛隊機、全日空ボーイング機に衝突――岩手・雫石町、全日空機の乗客、乗員162人全員死亡
		アポロ15号、４度目の月着陸に成功
		愛知県公害防止委員設置
		刈谷東中学校、小垣江小学校、プール完成
		第６回刈谷市長選挙
		第６回刈谷市議会議員一般選挙
		第７代市長に宮田一松就任、２選
		市民だより（広報）――定期健康診断、７月16日から各地区で実施。就業構造基本調査実施――７月１日現在、協力を。明るく住みよい緑の町に、緑化推進都市宣言――市の木、市の花を募集。木の候補――クスノキ、

年	月	事　　柄
		モクセイ、桜。花の候補――カキツバタ、水仙、ツツジ
		消防レンジャー隊発足――11人編成
	8月	ニクソン米大統領、ドル防衛など総合経済政策を発表――金・ドル交換一時中止、10パーセントの輸入課徴金新設、賃金・物価の90日間凍結など
		政府、円の変動為替相場制移行を発表――1ドル＝360円終了
		自治省、全国39地区をモデル・コミュニティーに指定
		市の木クスノキ、市の花カキツバタを指定
		第28代市議会議長に深谷古一就任
		東竜南児童遊園開設――小垣江町、222平方メートル
		東竜北児童遊園開設――小垣江町、600平方メートル
		台風23号来襲――30日、雨量311ミリ、浸水床上188世帯900人、床下767世帯3,072人、耕地被害337ヘクタール、堤防決壊等38カ所、道路決壊等31カ所、被害総額7億2,700万円
		市民だより（広報）――道路を広く美しく――8月は道路を守る運動。違反建築物には水道ストップ。無効になる郵便貯金が1年間に12億4,700万円も、刈谷郵便局――10年間利用しないと無権利に。行方不明者を捜す運動――刈谷警察署。届け出を励行しより正確な戸籍に――100周年を迎えた戸籍制度。近代的戸籍制度発足――明治4年4月4日。交通実態調査（パーソントリップ）に協力を――道路、鉄道などの交通手段の実態把握、都市交通問題に対しバランスのとれた総合的な計画を立案
	9月	天皇、皇后ヨーロッパ7カ国親善訪問――18日間
		刈谷勤労会館移転新築
		公害測定室開設――建物224平方メートル、測定――大気汚染、水質汚濁
		市民だより（広報）――事故多発地域の小高原、住吉学区にスクールゾーン設定など、大幅な交通規制を実施。スクールゾーン――学校を中心に500メートル四方、区域内最高速度20キロに。駐車禁止――工場周辺33カ所、28,050メートル。一時停止――1.4倍の312カ所、通行禁止など。救急車のサイレン、ピーポーピーポーに
		境川流域下水道浄化センター建設計画を発表――刈谷市議会全員協議会計画案を協議
	10月	自治省、公有地拡大の構想を発表
		中国の国連参加決定
		愛知県農林部、農用地土壌汚染対策事業の一環として刈谷地区など調査――57年2月刈谷地区、カドミウム汚染と発表
		市民サービス班設置――市民相談室の拡充、すぐやる課的要素取り入れ
		市民だより（広報）――ますます増加する医療費――国民健康保険の正しい利用を
		一日市役所開催――市内12会場
		消防音楽隊発足
		第9回愛知県青年の集い開催
		名古屋テレビ、刈谷市を紹介
		交通巡視員設置――刈谷警察署に4名
		富士松北幼稚園園舎完成――鉄筋コンクリート造り2階建て（保7・職1）794平方メートル
		双葉幼稚園園舎完成――鉄筋コンクリート造り2階建て（保7・職1）794平方メートル
	11月	沖縄返還協定批准衆議院通過
		文部省、短大生を含め、大学生の数が170万人を超えたと発表
		刈谷富士松土地区画整理事業に着手――60年度完成予定、区域、今川町18.3ヘクタール、減歩率21.65パーセント、総事業費25億3,000万円
		双葉小学校校舎増築――鉄筋コンクリート造り2棟（普4・特4・職1）1,617平方メートル
		都市計画（境川流域下水道）決定――計画処理区域、刈谷市、豊田市、安城市、知立市、豊明市、大府市、東郷町、三好町、東浦町6市3町、面積12,344ヘクタール、計画処理人口600,000人、計画汚水量1日当たり973,000立方メートル、幹線管渠延長48.48キロメートル、終末処理場、衣崎町、浜町、港町地内、48ヘクタール、標準活性汚泥法
	12月	地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律案、地方議会議員共済年金制度の公費負担のための改正案成立、47年4月1日施行
		1ドル＝308円の新基準レート告示
		ソ連、火星3号の着陸船、火星に軟着陸したと発表
		歩行者保護を中心とした道路交通法改正実施――歩行者用道路（歩行者天国など）の誕生、歩道に準ずる路側帯の新設、歩行者との間には安全な間隔を、全赤信号（スクランブル）で歩行者優先、車の混雑を緩和するため広範囲にわたる通行規制、路線バスに優先通行帯を設置など
		自動車重量税実施――道路などの社会資本充実の財源
		市民だより（広報）――清潔で住みよい町づくり、ごみの不法投棄はやめよう。ごみ処理の現状――収集車11台、1日70トンうち不燃物10トン、事業活動によって生じたごみは責任をもって処理を。公害――苦情のトップ騒音、苦情件数45年43件。屋外広告物の設置、必ず許可を
昭和47年	1月	愛媛県、全国にさきがけて隔週週休2日制を実施
		日米繊維協定調印

年	月	事　　柄
		児童手当支給制度発足――３人目の児童から１人当たり月額3,000円
		第25回刈谷市民駅伝競走大会開催
	2月	第11回冬期オリンピック、札幌にて開催――参加35カ国
		ニクソン米大統領訪中、米中共同声明を発表――平和５原則を確認
		愛知県、恩田川、下り松川流域の土壌がカドミウムで汚染と発表――恩田川、下り松川流域200ヘクタール調査、46年産米、厚生省の許容基準1.0ＰＰＭを上回る最高1.78ＰＰＭ、平均1.29ＰＰＭのカドミウムを９カ所（22.5ヘクタール）から検出、同じ調査地点で土壌中最高2.8ＰＰＭ、平均0.8ＰＰＭ検出、カドミウム汚染対象農家544世帯、48年８月６日農地汚染の地域指定、566戸、2,891人、対策地域面積164.9ヘクタール、農用地の面積138.2ヘクタール
		市民だより（広報）――市街化区域内農地の固定資産税、順次宅地並み課税へ、市街化区域内農地をＡＢＣ農地に区分
		市民だより、800号発行
		地区親制度誕生――少年補導委員の家
		刈谷市緑化推進協議会設置
	3月	山陽新幹線、新大阪―岡山間161キロメートル開通――東京―岡山間４時間10分
		通産省、ＰＣＢの使用禁止を通達
		米の物統令適用を廃止――４月１日より26年ぶりに自由化
		市街化農地宅地並み課税の地方税法改正案、参議院で可決、成立
		十朋亭改築――刈谷城址
		愛知県大気汚染測定所完成――市役所敷地内、建物20平方メートル、一酸化炭素、窒素酸化物、炭化水素、オキシダント、大気汚染自動測定装置、自動気象観測装置
		市営下重原住宅完成――１種40戸、２種28戸
		今岡地区圃場整備事業完了――31ヘクタール、事業費１億170万円
		流作新田排水機場（農業用）増設――流域117.9ヘクタール、62.5ヘクタール受益、猿渡川へ放流
		前新田排水機場（農業用）完成――流域235.2ヘクタール、88.5ヘクタール受益、猿渡川へ放流
		一里山町地内国道１号線に市内初の自転車道付き歩道橋完成
		市民だより（広報）――46年の交通事故による死亡６人、負傷者536人
		第２次刈谷市総合計画（基本構想・基本計画、これに基づく実施計画）を策定――副題、緑ゆたかな生産文教都市を目指して、48年度～60年度、総論――計画策定の意義、計画の課題、計画の構成、計画の指標、基本構想。各論――基盤整備計画、社会開発計画、教育振興計画、産業振興計画、行財政合理化計画。３カ年を期間とする実施計画を毎年度ローリング方式により策定。将来人口159,590人、42,942世帯
	4月	総理府、46年度の消費者物価上昇率は5.7パーセントと発表
		あおば保育園開園――59年４月現在、定員120措置81人、職員15人、敷地（建物）1,604（714）平方メートル
		中手公園開設――児童、高津波町、0.26ヘクタール
		松栄公園開設――児童、松栄町、0.23ヘクタール
		市民だより（広報）――緑ゆたかな生産文教都市の建設を――47年度の予算総額、68億420万7,000円。水道工事分担金徴収制度――費用負担の公平化。老人医療費の助成――所得制限を撤廃
	5月	沖縄返還協定が発効し、沖縄県発足
		ニクソン米大統領、ブレジネフソ連共産党書記長と会談
		天王町東横断地下道完成
		西屋敷児童遊園開設――野田町、1,088平方メートル
		市民だより（広報）――昭和60年を目標とした刈谷市総合計画基本構想決まる――緑ゆたかな生産文教都市、人口159,590人を想定。産業経済の急速な発展がもたらした社会的諸問題を解決するとともに、その発展状況に即応した産業基盤の整備と地域開発の積極的な推進を図り、市民生活の真の福祉の向上を目指した住みよい地域社会の建設を目的、将来の都市像、都市開発の構想、魅力ある都市づくり、健康で快適な市民生活、均衡のとれた生産都市を
	6月	田中通産相、日本列島改造論を発表
		超音速旅客機コンコルド羽田空港へ飛来
		公有地拡大推進法公布、９月１日施行
		工業再配置促進法、自然環境保全法、新都市基盤整備法、公害無過失損害賠償責任法など成立
		老人福祉法の一部改正公布――老人医療無料化
		沖縄県知事に屋良朝苗当選
		一般廃棄物最終処分場開設
		市民だより（広報）――交通事故のない安全で快適な生活環境を――交通安全対策基本法による刈谷市交通安全計画書を作成、道路交通安全施設の整備。45年の現況――信号機22機、道路標識2,356本、道路標示44,595メートル。交通安全に関する知識の普及、車両の安全な運転の確保
		消防署北部出張所に日本損害保険協会より水槽付消防ポンプ自動車の寄贈を受け配備
	7月	佐藤内閣総辞職、連続最長2,797日の新記録、田中内閣成立
		刈谷市総合福祉センター開設――神明町、鉄筋コンクリート造り４階建て、敷地（建物）1,604（789）床

年	月	事　　柄
		2,715平方メートル、あおば保育園、青葉老人センター、青葉児童館、青葉母子寮の4施設。58年度利用状況――青葉老人センター任意利用13,730人、団体利用24,311人、青葉児童館任意利用13,488人、団体利用13,283人
		刈谷南中学校プール完成――市内全中学校にプール完備
		富士松南小学校プール完成
		47.7豪雨来襲――15日、被災者総数1,013人、耕地被害450ヘクタール、堤防決壊等50カ所、道路決壊等42カ所、浸水床上46戸、床下211戸
		刈谷半城土土地区画整理事業（組合）認可――54年7月換地処分、区域、半城土中町34.9ヘクタール、減歩率30.13パーセント、総事業費10億7,200万円
		ユニット規制実施――事故多発地域にあらゆる交通規制を組み合わせ総合的に実施、刈谷中央、刈谷駅前、富士松南
	8月	田中・ニクソン会談
		第29代市議会議長に清水寛就任
		市民だより（広報）――光化学スモッグに注意。刈谷市の現状は――人口89,799人、男47,968人、女41,831人、世帯数28,118、国立大学1、県立高校4、中学校4、小学校9、幼稚園10（私立1）、保育園7（私立1）、市立図書館1、病院4、医院37、歯科診療所16、農業戸数3,442、人口17,537人（45年）、工場数672、従業者数36,422人、製造品出荷額2,533億8,495万円（46年）、商店数1,404、従業員6,059人、年間商品販売額356億300万円（45年）、水道1日平均配水量25,166立方メートル、普及率89.5パーセント、市営住宅895戸、県営住宅406戸、公園24カ所、総面積36.88ヘクタール、消防署員56人、団員409人、19分団、火災発生件数64件、損害額617万円（46年）、警察官117人、交通事故発生件数425、死亡6人、負傷者536人（46年）、国民健康保険加入者20,567人、加入世帯6,620、電話加入数11,220（一般住宅用5,767）（46年）、車所有台数19,508、4.4人に1台，ごみの量1日60トン、一世帯平均883.9グラム、年平均気温17.7度、降雨日数108日、年間降水量1,356ミリ
	9月	東海道新幹線、開業以来2,915日目で乗客が5億人を突破
		田中首相、毛主席と会見、田中首相と周首相は日中国交樹立に関する共同声明に調印――戦後に終止符、日中国交の正常化なる。
		台湾の国府、対日断交を宣言――民間交流は続けられる。
		第1次公害防止協定締結――7社9工場
		衣浦東部（刈谷市）都市計画道路決定――愛知県告示736号、名古屋岡崎線ほか20路線、延長73,513メートル、面積（駅前）24,630平方メートル、都市計画法改正による再編
		衣浦東部（刈谷市）都市計画道路決定――刈谷市告示19号（幅員16メートル以下）、高津波重原線ほか10路線、延長24,670メートル、都市計画法改正による再編
		台風20号来襲――16日、被災者総数5,389人、耕地被害1,648ヘクタール、流橋2、道路決壊2カ所、堤防決壊等13カ所、全壊6戸、半壊4戸、浸水床上55戸、床下31戸
		困りごと相談開始
		市民だより（広報）――住みよい環境づくりに活躍する市民サービス班――現地に直行してすみやかに解決、多い道路、下水関係の要望。市内をパトロール、住みよい環境は自分たちの手で
	10月	政府、総経費4兆6,300億円の第4次防衛力整備計画を閣議決定
	11月	衆議院、日中共同声明に関する決議を超党派で可決
		北陸トンネルで列車火災が発生――-29人死亡、重軽傷者700余人
		米大統領ニクソン再選
		衆議院解散
		衣浦東部都市計画用途地域決定――愛知県告示976号、面積8,170ヘクタール、刈谷市面積2,240ヘクタール、第1種住居専用地域85ヘクタール、第2種住居専用636、住居868、近隣商業44、商業73、準工業203、工業297、工業専用34、4種類の用途地域を8種類に、容積率の限度を定める、守りやすい建ぺい率に、日照に配慮、北側斜線制限、用途地域の建物制限
		市民だより（広報）――ふえる耐久消費財の廃棄物、使い捨て時代に――増大するごみの量に対処、本年度より2年計画で日量90トンの焼却炉の建設に着手
	12月	第33回衆議院議員総選挙、最高裁判所裁判官の国民審査――自民党が過半数を獲得
		第2次田中内閣成立
		ＰＣＢ汚染深刻
		地価、物価上昇が問題化
昭和48年	1月	北京に1月11日日本大使館、東京に2月1日中国大使館、それぞれ開設
		国の老人医療助成制度施行
		日銀、インフレ抑制で預金準備率を3年ぶりに0.5パーセント引き上げ、16日から実施
		ニクソン米大統領、ベトナム戦争終結協定正式調印は27日に、停戦は28日午前9時に発効すると発表――ベトナム和平協定パリで調印
		南刈谷第三土地区画整理事業に着手――60年度完成予定、区域、富士見町、松坂町、中島町19.1ヘクタール、減歩率30.02パーセント、総事業費19億9,260万円
		市民だより（広報）――交通、公害、ごみ、あなたはどう考えるか――私の考える交通、公害、ごみ特集。充実する文教施設、進む建設事業

年	月	事　　柄
		70歳以上の老人医療費の助成、国と市の２本立てに
	2月	ドル不安から外為市場閉鎖――13日、米がドルの切り上げ、欧州は変動相場制に移行
		市民だより（広報）――税金はどのように使われたか――46年度一般会計、特別会計の決算と内容。市民１人当たり還元額５万299円、市民１人当たり市税負担額３万2,483円、一世帯当たり還元額16万5,322円、一世帯当たり市税負担額10万6,762円
	3月	政府、生活関連物資の投機に対する緊急措置法案閣議決定
		政府、日本列島改造の基本法ともいうべき国土総合開発法案を閣議決定
		富士松中学校体育館完成――鉄筋コンクリート造り２階建て1,372平方メートル
		住吉幼稚園園舎増築――鉄筋コンクリート造り２階建て（保２・遊１）426平方メートル
		小垣江幼稚園園舎増築――鉄筋コンクリート造り２階建て（保２・遊１）393平方メートル
		富士松北小学校校舎増改築――鉄筋コンクリート造り３階建て（普６）662平方メートル
		第２次公害防止協定締結――17社17工場
		刈谷市土地開発公社に組織変更
		刈谷市産業センター増築――実習室
		市営下松住宅Ａ、Ｂ棟完成――１種64戸
		小垣江地区圃場整備事業完了――51ヘクタール、事業費１億1,580万円、54年３月登記完了
		半城土地区圃場整備事業完了――５ヘクタール、事業費1,671万円、54年７月登記完了
		市民だより（広報）――寝たきり老人の専門医師による訪問診査実施――寝たきり老人204人、このうち身体障害者手帳交付者51人に実施。多い老人と子供の死亡事故――47年、交通事故件数406、死亡15人、負傷者521人。９万市民の総力を挙げて交通事故をなくそう――春の交通安全運動
		衣浦東部（刈谷市）都市計画道路変更、追加――愛知県告示282号、刈谷三好線、築地牛田線の車線変更によるチャンネリゼーション設定に伴う拡幅、名豊線を追加、決定路線22路線、延長55,090メートル、面積（駅前）24,630平方メートル
	4月	愛知県、市町村の乳児医療費助成に補助開始
		政府、農地の宅地化促進法案を閣議決定
		通産省、大手６商社に対し土地、商品の買い占めなどについて警告
		国民の祝日法改正成立――祝日と日曜日が重なるときは翌日を休日に振りかえる。
		衆議院物価問題特別委、総合商社６社を呼び、社会的責任など追求
		春闘史上初のゼネスト
		地方税法改正公布――土地保有税の新設
		乳児医療費助成制度発足
		さくら保育園移転新築
		日高幼稚園開園――小高原幼稚園園舎を一部借用、59年５月現在、５学級166人、教員７人、保育９遊戯１室、敷地（建物）3,347（1,321）平方メートル
		愛知教育大学付属高等学校開校――59年５月現在、15学級666人、教員36人、普通15特別９室、屋内運動場、敷地（建物）40,000（6,987）平方メートル
		心身障害者医療費助成制度発足
		小山公園開設――児童、小山町、0.62ヘクタール
		熊野公園開設――児童、熊野町、0.70ヘクタール
		市内純生産額、46年度、982億8,397万5,000円
		流れ川第２排水機場（県へ移管）完成――集水区域85ヘクタール、逢妻川へ放流
		児童手当の３人目以降の児童の年齢制限５歳未満を10歳未満に拡大
		植木市開催
		工場緑化に補助開始――民間法人の緑化促進に緑化事業費の一部を補助
	5月	自動車の排気ガス規制実施
		環境庁、光化学オキシダントの環境基準を決め告示
		天王町西横断地下道完成
		第二学校給食センター完成――築地町、鉄筋コンクリート造り平家建て、敷地（建物）3,207（1,250）平方メートル、１日最高10,000食、６月１日業務開始、各学校単独給食の小高原、衣浦、小垣江、双葉、富士松南、富士松北の６小学校も給食センターで、全小中学校共同調理に。59年４月現在、調理数6,378食、小高原、かりがね、富士松南、富士松北、富士松東小学校、富士松、雁が音中学校
		市民だより（広報）――気軽に利用を、日ごろの悩み、心配ごとは市役所の各種相談を――47年900件の相談。弁護士による法律相談、県交通事故相談所巡回相談、家庭裁判所巡回相談、税務相談、困りごと相談、高齢者職業相談、市職員による一般相談。幅広く充実した福祉制度――医療費の無料化。健康の増進と福祉の向上のために――乳児医療費助成制度、心身障害者医療費助成制度、老人医療費助成制度。手当の支給――生活の安定とすこやかな育成を――遺児手当支給制度、心身障害者扶助料支給制度、児童手当
		第１回市民植樹祭開催
	6月	政府、新しい当用漢字音訓表と送り仮名のつけ方を国語審議会答申どおり閣議決定
		衆議院、防衛２法可決

年	月	事　　柄
		第１回カキツバタ杯市民マラソン大会開催
		帆落田児童遊園開設――今川町、524平方メートル
		西縄児童遊園開設――今川町、292平方メートル
		市民だより（広報）――水を大切に使おう、全国水道週間――給水人口80,788人、１日最大給水量36,236立方メートル、年間給水量9,773,722立方メートル、愛知用水水道より54パーセント受水。市内史跡、文化財めぐりを
		車庫規制法の適用地域に
		市政モニター開始
	7月	生活関連物資の買い占め、売り惜しみに対する緊急措置法公布・施行
		ワシントンで田中・ニクソン会談
		自治省、人口動態調査を発表――地方中核都市への人口集中が新しい傾向と指摘
		政府、節電呼びかけを閣議決定
		資源エネルギー庁発足
		双葉小学校、富士松北小学校プール完成
		市民だより（広報）――土地の評価額が課税の対象（50年度）に――ことしから３年間で調整。固定資産税――評価額に基づいて課税。市街化区域内農地の宅地並み課税――Ａ農地本年度、Ｂ農地来年度。樹木の保存に助成金――独立木、１本500円、集団木、100平方メートルにつき250円
		母と子のよい歯のコンクール開催
	8月	来日中の韓国新民党の金大中元大統領候補、東京のホテルから韓国ソウルへ強制連行される。
		メキシコ中部で大地震――５市の９割が壊滅、死者9,000人
		碧南市と半田市を結ぶ衣浦海底トンネル開通
		第30代市議会議長に角岡与就任
		富士松北小学校校舎増改築――鉄筋コンクリート造り３階建て（普６・特６）2,080平方メートル
		重原跨線橋開通
	9月	都市緑地保全法公布
		全国で100歳以上519人、全国最高齢者110歳
		衆議院、北方領土返還要求を全会一致で決議
		北ベトナムとの国交樹立交渉妥結
		特定市街化区域農地の固定資産税の課税の適正化に伴う宅地化促進臨時措置法公布・施行
		小垣江排水機場完成――集水区域25ヘクタール、前川へ放流
		市民だより（広報）――生きがいのある老後を――老人憩いの場、市内に10カ所開設。70歳以上2,700人、80歳以上547人、90歳以上56人。幅広く活動する社会教育活動――地域住民活動（公民館）を通しての社会教育の促進、婦人、高齢者など成人教育の充実、青少年の余暇活動並びに学習活動の向上、自然の保護と文化財の愛護活用、社会教育リーダーの育成と広報活動を柱に総合的な社会教育を展開。無料で65歳以上の老人の健康診査――指定医療機関で
		全日本実業団大学選抜相撲大会開催
		市政地域懇談会、市民対話の集い開催
	10月	江崎玲於奈、ノーベル物理学賞を受賞――半導体と超伝導体研究
		北刈谷第二土地区画整理事業に着手――63年度完成予定、区域、一ツ木町、築地町、恩田町、新田町、青山町、東新町、上重原町、西町、池田町283.7ヘクタール、減歩率28.60パーセント、総事業費179億円
		市民だより（広報）――３年目を迎えた市民サービス班――46年10月より48年８月までの要望、苦情1,229件、道路499、排水413、清掃92、交通安全59、その他166
		富士松北スクールゾーン、一ツ木地区、熊野・高津波地区、双葉ユニットの交通規制実施
		郷土資料展開催
	11月	法制審議会、改正刑法に公害罪の新設を決める――個人責任だけ処罰規定
		本州と九州を結ぶ東洋一のつり橋海上ハイウェー、関門橋開通
		主婦ら、各地でトイレット・ペーパー、洗剤、砂糖の買いだめに殺到
		政府、中東政策の転換を閣議決定しアラブ寄りの態度を明確化
		政府、49年度中を目途に農地30万ヘクタールを宅地などに転用、地価冷却を決定
		緊急石油対策要綱を決定
		第２次田中改造内閣発足――石油危機へ総力体制
		衣浦東線開通
		刈谷市消防署北部出張所新築
		農業振興地域を指定
		市民だより（広報）――年金時代の幕あけ、大きく成長した国民年金――年金額の大幅な引き上げ、夫婦で月５万円に、物価スライド制の導入。高齢者に朗報――５年年金の再開
		亀城小学校創立100周年記念式を挙行
		刈谷市知立市清掃施設組合、ごみ焼却炉１日当たり90トン炉１基完成――全連続燃焼式焼却炉、１日当たり90トン炉２基に、逢妻町、敷地（建物）5,356（2,416）平方メートル

年	月	事　　柄
	12月	日中貿易協定を北京で仮調印、相互に最恵国待遇をする。 政府、電気使用制限の実施要領、３段階の優先順位まとめる。 物価高騰インフレ進む。 日銀の11月卸売物価指数は125.6で（45年100）10月に比べ3.2パーセントの暴騰――26年４月に次ぐ記録 政府、国民生活安定緊急措置法案、石油需給適正化法案を国会に提出――12月21日参議院可決成立、22日施行 石油輸出国機構の６カ国、原油公示価格を１月１日から１バーレル当たり11ドル65セント以上に引き上げを決定、日本をアラブの友好国とみなすことを決定、１月から予定されていた上積み５パーセント生産削減を取り消し、10パーセントの生産増加を決定 かりがね幼稚園園舎増築――鉄骨平家建て２棟（保２）130平方メートル
昭和49年	１月	国民生活安定緊急措置法によって家庭用の灯油、ＬＰガスの標準価格実施 通産省、洗剤不足が深刻化し、メーカーなどに在庫洗剤の出荷を指示 愛知県下の新成人109,300人 富士松南幼稚園園舎増築――鉄筋コンクリート造り２階建て（保２・遊１）449平方メートル 衣浦東部（刈谷市）都市計画道路変更――愛知県告示28号、逢妻川改修計画による刈谷三好線の橋梁部分の幅員変更 下重原土地区画整理事業完成
	２月	政府、標準価格の指定品目にトイレット・ペーパーとチリ紙を追加 愛知県、47年度の県民所得１人当たり81万7,000円と発表 東海道新幹線の名古屋市内沿線住民、新幹線公害原告団を結成 公取委、石油連盟と元売12社など石油業界を告発 教員人材法、衆議院で可決成立 衆議院予算委、大企業、業界代表を参考人に呼び、物価集中審議開始 愛知県季節移動労働者福祉センター完成――客室17、勤労会館隣り 市営深見住宅完成――１種50戸 市民だより（広報）――市の台所はこのように、47年度決算――市民１人当たり還元額５万8,887円、市民１人当たり市税負担額３万5,844円、一世帯当たり還元額17万9,165円、一世帯当たり市税負担額10万9,054円
	３月	大規模小売店舗法施行――大手スーパー規制 名古屋市会が新年度一般会計当初予算を否決――政令都市で初めて、28日に修正可決 政府、狂乱物価対策として基礎物資53品目を価格凍結――全面解除９月20日 東海自然歩道の愛知県内コース204.1キロメートル全通 住吉小学校プール完成 かりがね小学校プール完成――小中学校全校にプール完備 日高幼稚園園舎完成――鉄筋コンクリート造り２階建て（保７・職１）826平方メートル 逢妻川かんがい排水事業完了――愛知県施行 富士松南保育園移転改築 安城西部地区圃場整備事業完了――51.7ヘクタール、事業費1億1,137万2,000円、51年９月登記完了、県営事業 亀城公園にキン舎完成――８種類、30羽飼育
	４月	ゼネストで日本列島マヒ――13日収拾 迎賓館完成 日中航空協定北京で調印 小垣江グラウンド完成――小垣江町、敷地18,727平方メートル、59年４月現在、夜間照明、22メートル鋼管柱４基 重原公園開設――児童、重原本町、0.17ヘクタール 石仏公園開設――児童、松栄町、0.21ヘクタール 森前公園開設――児童、野田町、0.41ヘクタール 日高公園開設――地区、日高町、3.00ヘクタール 丸田児童遊園開設――丸田町、858平方メートル 西田児童遊園開設――野田町、454平方メートル 新上納児童遊園開設――野田町、306平方メートル 刈谷市上水道第３期拡張事業着工――総事業費29億8,000万円、給水計画人口113,600人、日最大給水量66,500立方メートル、市勢の発展に備え、自己水源１日当たり20,400立方メートルを22,900立方メートル、愛知用水水道からの受水を１日当たり27,300立方メートルを43,600立方メートルと定め、工事に着手したが、その後の安定経済成長下における水需要の変化に対応するため二度にわたり計画の見直しを行い、目標年度を65年度に変更し施行 市民だより（広報）――水道料金平均50パーセントアップ――水道事業は独立採算制。大幅な赤字を予想。諸経費の急激な上昇、水需要の大幅な増加、改良工事の増加。家庭用20パーセントのアップ、６月より口径別料金制度に。国民健康保険税平均32.59パーセントアップ――医療費の急増、一般会計より多額な繰り入れ。くみ取り手数料人頭割を110円に――清掃費年間３億4,413万円 市民だより、900号発行

年	月	事　　柄
		刈谷労働基準監督署移転新築
		交通事故専門相談開始
	5月	総量規制方式を盛り込んだ大気汚染防止法改正成立
		伊豆半島沖地震――マグニチュード6.8、死者行方不明29人
		2,000万円の宝くじが売り出される。
		亀城小学校校舎増改築――鉄筋コンクリート造り4階建て（普9・職1）1,156平方メートル
		市民だより（広報）――汚水の苦情トップ――48年度の公害苦情件数121件に、事業活動が苦情の原因。公害の原因は住宅と工場の混在、解決率88パーセント。刈谷市も光化学スモッグ緊急時対策地区に――晴天弱風の日は注意を
		衣浦東部（刈谷市）都市計画道路変更――愛知県告示427号、名豊線、中手新池線を変更
		衣浦東部（刈谷市）都市計画道路変更――刈谷市告示8号（幅員16メートル以下）、刈谷桜井線の車線変更によるチャンネリゼーション設定に伴う拡幅
	6月	国土庁発足
		ニクソン米大統領訪ソ、首脳会談
		みどりの学校開校――大自然に囲まれた県野外教育センター、小学校5年生全員を対象に2泊3日で実施
	7月	第10回参議院議員通常選挙――自民党と野党の議席差7
		55代目横綱、北の湖が誕生――史上最年少21歳2カ月
	8月	ニクソン米大統領、盗聴事件に関連して辞任、9日フォード副大統領が就任――任期半ばの辞任は米国史上初
		朴大統領狙撃、日韓関係が緊迫
		経済企画庁、49年版経済白書を発表――調和ある産業構造へ転換の急務を指摘
		第31代市議会議長に鈴木立男就任
		亀城小学校校舎増築――鉄筋コンクリート造り4階建て（普8・特1）1,822平方メートル
		市民だより（広報）――市内初の交通少年団誕生――今川町交通少年団、熊の子交通少年団
		母と子の市政地域懇談会開催
	9月	日中定期航空路スタート
		市民だより（広報）――青少年に愛の手を、非行少年はふえている。非行の要因――親の無関心、放任が非行を助長、親子の対話を通じてのしつけ。35歳は健康の曲り角――健康診断を
	10月	巨人軍長島茂雄選手引退
		田中首相の金脈など参議院大蔵委で問題化
		大相撲刈谷場所開催
	11月	自治省、ラスパイレス指数、国家公務員と地方公務員の給与比較を公表――地方公務員給与は高過ぎると指摘、自治労など反論
		田中首相、金脈問題を記者会見で釈明
		第3次田中改造内閣発足
		日中海運協定調印
		フォード米大統領、現職大統領として初来日
		田中首相、退陣表明
		文化財愛護モデル地区の指定――59年8月現在、国指定文化財1、県指定10、市指定70
		市民だより（広報）――市税、水道料金、下水道使用料、し尿処理手数料、自動振替制度の利用を――利用率 市税10パーセント、水道料金46パーセント、下水道使用料20パーセント、し尿処理手数料26パーセント
		かりがね学区スクールゾーン規制実施
		農業振興地域整備計画策定――愛知県認可7-42号、農業振興地域総面積2,699ヘクタール（農用地区域の土地利用総面積1,018ヘクタール）、農用地、田1,205（819）、畑226（179）、樹園地22（20）、混牧林地以外の山林原野64（0）
	12月	田中内閣総辞職、2年5カ月、三木内閣成立――民間から永井道雄文相起用
		第16次地方制度調査会、事業所税創設・超過負担解消などの答申を決定
		政府、身障者の郵便による在宅投票制に関する公職選挙法施行令の一部改正など閣議決定
		人事院勧告の公務員給与、実質32.48パーセント引き上げ、完全実施を閣議決定
		雇用保険法公布
		公共下水道計画変更――計画排水面積416.68ヘクタール、計画排水人口50,000人、計画汚水量1日当たり39,458立方メートル（日最大）管渠布設延長104,340メートル、事業費28億3,349万6,000円
		市民だより（広報）――境川、逢妻川、猿渡川の水質――環境基準をほぼ達成。みんなでつくろう市民の誓い、（市民憲章）――あなたの文案を
昭和50年	1月	市民だより（広報）――48年度決算、昨年度も健全財政を堅持――市民1人当たり還元額6万9,891円、市民1人当たり市税負担額4万2,606円、一世帯当たり還元額21万360円、一世帯当たり負担額12万8,236円
		衣浦東部（刈谷市）都市計画道路追加――刈谷市告示2号（幅員16メートル以下）、歩行者専用道路として青山一ツ木線ほか4路線を追加、決定路線16路線、延長27,960メートル
	2月	国土庁、全国平均土地公示価格が9.2パーセント下がったと発表
		統一地方選挙前哨戦――愛知県ほか6県知事選、自民7県全勝

年	月	事　　柄
		愛知県知事選、自民・民社推薦の新人仲谷義明当選――保守、統一地方選挙の知事選で７連勝
		桑原幹根愛知県知事、任期満了退任、６期24年間在職――15日仲谷義明新知事就任
		東海道新幹線の乗客が８億人突破
		富士松北幼稚園園舎増築――鉄筋コンクリート造り２階建て（保２・遊１）452平方メートル
		市民だより（広報）――火災95件、3,115万円が灰に。１日１円年360円で万一に備える交通災害共済に加入を
	3月	49年ＧＮＰ、戦後初のマイナス成長、実質成長率前年比1.8パーセントの減
		山陽新幹線、岡山―博多間393キロメートル開業――東京―博多間６時間56分
		地方税法改正公布――事業所税の新設
		自治省、わが国の人口、３月31日現在１億1,094万8,837人と発表
		小垣江小学校校舎増改築――鉄筋コンクリート造り３階建て（普９）799平方メートル
		住吉小学校校舎増築――鉄筋コンクリート造り３階建て（普６・特１・職１）1,581平方メートル
		双葉幼稚園園舎増築――鉄筋コンクリート造り２階建て（保２・遊１）452平方メートル
		刈谷市上水道第２期拡張事業完成――40年４月着工、総事業費14億300万円、給水計画人口95,300人、日最大給水量47,700立方メートル――生活水準の向上により需要が増加し、39年12月に認可を受け１日最大配水量34,500立方メートル、総事業費５億1,200万円で工事に着手したが、社会情勢の急激な変化により再三計画変更の必要に迫られ、45年12月に１日最大配水量47,700立方メートル（自己水源１日当たり20,400立方メートル、愛知用水水道事業１日当たり27,300立方メートル）に計画を変更し50年３月に完成
		市営築地住宅Ｂ棟完成――１種30戸
		三田地区圃場整備事業完了――41.2ヘクタール、事業費１億349万円、51年12月登記完了、県営公害防除特別改良事業と同時施行
		市民だより（広報）――豊かな経験と技術を社会に――生きがいを求める高齢者、152人の相談を、４人に１人が就職
		衣浦東部（刈谷市）都市計画道路変更――愛知県告示164号、後川改修計画による築地牛田線の橋梁部分の幅員変更、決定路線22路線、延長65,170メートル、面積（駅前）24,630平方メートル
	4月	参議院愛知県選出議員補欠選挙
		全国で４月１日現在643市、1,974町、640村となり、市の数が村の数を上回る。
		行政監理委員会、今後における行政改革の課題と方針を発表――政府の行政改革と中央・地方の事務再配分など提言
		政府、49年度農業白書を発表――農業の復権と食糧自給率の向上を訴え
		ベトナム30年戦争に終止符
		愛知県議会議員に岡本辰巳、筒井佳美当選
		富士松南小学校校舎増改築――鉄筋コンクリート造り４階建て（普14・特３）1,815平方メートル
		大坪公園開設――児童、大正町、0.25ヘクタール
		曙公園開設――児童、板倉町、0.19ヘクタール
		高津波公園開設――児童、高津波町、0.16ヘクタール
		愛知県河川工事事務所西三河出張所開設
		工業用水給水開始――水源、矢作ダム、明治用水頭首工、豊田市水源町より毎秒4.02立方メートル取水、明治用水路を利用し安城市内浄水場で浄水処理をし、西三河地域の企業に59年４月現在、１日300,000立方メートル給水、給水区域、刈谷市、高浜市、碧南市、半田市、安城市、武豊町、東浦町、三好町、刈谷市内給水先12事業所
	5月	自治省、地方財政運営につき人件費抑制通達
		英国のエリザベス女王夫妻来日
		市制施行25周年記念式典を挙行――自治功労者、一般功労者249名、27団体を表彰、世帯数32,228世帯、人口95,488人、男50,309人、女45,179人
		刈谷市民の誓い制定――１自然を愛し緑にみちた美しい環境をつくります。１スポーツに親しみ、健康でたくましいからだをつくります。１教養を深め、心ゆたかな明るい家庭をつくります。１誠意を尽くし、明るく住みよい社会をつくります。１力を合わせ、青少年の希望あふれるまちをつくります。
		交通児童遊園開園――神田町、遊園敷地（駐車場）15,173（2,383）平方メートル、交通遊具、エアーファイター、ティーカップ、サイクルモノレール、ジェットスレー、ゴーカート、小型遊具
	6月	全国市長会、低経済成長下における都市政策に関する提言を発表――新しい都市像を描き、そのための都市の自治改革のあり方を提言
	7月	第16次地方制度調査会、地方財政の硬直化を是正するためにとるべき方策を中心とした地方財政のあり方について答申――地方財政硬直化は人件費高と先取り福祉施策にあると批判
		公職選挙法改正、政治資金規制法改正公布
		私立学校振興助成法公布
		沖縄国際海洋博覧会開幕――51年１月18日まで
		厚生省、49年度の平均寿命、男71.16歳、女76.31歳と発表
		米ソの宇宙船ソユーズとアポロドッキングに成功
		第７回刈谷市長選挙――初の選挙公報の発行、ポスター掲示場の設置
		第７回刈谷市議会議員一般選挙――初の選挙公報の発行、ポスター掲示場の設置

年	月	事　　柄
		第８代市長に宮田一松就任、３選
	8月	建設省、51年からの第４次下水道整備５カ年計画を発表
		経済企画庁、50年度経済白書を発表――物価対策の優先を強調
		国交断絶により中断していた日台航空路再開
		第32代市議会議長に酒井敬堯就任
	9月	上松児童遊園開設――小垣江町、434平方メートル
		いづみ児童遊園開設――泉田町、501平方メートル
		市民だより（広報）――すもうスポーツ少年団誕生。清掃で住みよい町づくり――秋の大掃除
	10月	第12回国勢調査――刈谷市の人口――96,152人、男50,371人、女45,781人、24,165世帯
		文部省、小中高の各校に主任制度の採用を発表――日教組、反対意見
		ハノイに日本大使館開設
		社会教育センター開館――大手町、鉄筋コンクリート造り３階建て、敷地（建物）1,370（1,011）平方メートル、58年度利用状況、3,228件、54,766人。青少年センター――59年４月現在、対象青少年人口７歳～25歳まで35,354人、活動の内容――街頭補導活動、補導147人、環境浄化活動――映画館、書店、その他の立ち入り指導1,112件、青少年健全育成活動、青少年電話相談活動――教育相談、家庭問題等。視聴覚ライブラリー――映写機５台、フィルム、社会教育162本、学校教育512本
		福祉手当制度実施――児童扶養手当、特別児童扶養手当制度の充実
		国民健康保険、高額療養費法定給付開始
	11月	自治省、地方公務員の汚職続発に綱紀粛正を通達
		刈谷郵便局移転新築――明治４年12月、刈谷郵便局取扱所、刈谷村中町に、明治８年１月刈谷郵便局に。昭和58年度郵便貯金受入62億8,751万2,000円、払出57億7,477万9,000円、郵便物取扱量、受付9,562,000通、配達13,051,000通、郵便小包受付47,166個、配達83,497個。市内金融機関18、銀行３、相互銀行３、信用金庫11、信用組合１、昭和58年度預金2,365億2,400万円、貸出1,635億2,400万円
		市民だより（広報）――きめ細かな市政推進を目指して――活躍する市民サービス班、満４年、2,744件の要望を処理。皆さんの手で処理すべき問題は皆さんの手で
		流域下水道対策委員会設置――境川流域下水道の早期完成、関連公共下水道の促進を図るための調査研究、審議を行う。
		野田第二土地区画整理事業完成
	12月	米の消費拡大のため米飯給食を導入してほしいとの農林大臣の要請に対し文部大臣が同意
		本四架橋工事着工
		総理府、日本の総人口、１億1,193万3,818人、3,214万3,748世帯と発表
		衣浦東部（刈谷市）都市計画道路変更――刈谷市告示20号（幅員16メートル以下）、刈谷環状線の幅員を変更、決定路線16路線、延長27,960メートル
昭和51年	1月	周恩来中国首相死去
		市民だより（広報）――49年度決算、昨年度も健全なやりくりで――自主財源81.1パーセント、増加する消費的経費。市民１人当たり還元額８万7,739円、市民１人当たり市税負担額５万4,461円、一世帯当たり還元額26万5,577円、一世帯当たり負担額16万4,848円
	2月	ロッキード社の対日政治献金問題が明るみに
		重原幼稚園園舎完成――鉄筋コンクリート造り２階建て（保４・遊１・職１）729平方メートル
		市民だより（広報）――50年の交通事故結果――事故件数410件、負傷者504人、死者８人。刈谷駅北口に信号機設置――通行方法４通りに
	3月	国土庁、土地政策の見直しの方針を固める――地価抑制から宅地供給推進へ
		文部省、主任制度14県で制度化
		清掃センター管理棟新築――逢妻町、鉄筋コンクリート造り２階建て、敷地（建物）3,921（1,011）平方メートル
		公害防除特別土地改良事業（客土）完了――愛知県施行、客土129.1ヘクタール、うち、圃場整備40.7ヘクタールを含む
		公害防除関連特別土地改良事業（客土）完了――刈谷土地改良区施行、客土34.1ヘクタール
		小高地区用水障害対策事業完了――愛知県施行
		市営築地住宅Ａ棟完成――１種16戸
		市営丸荒田住宅Ａ棟完成――１種16戸
		市民だより（広報）――苦しくなった水道事業、国保会計、し尿収集事業――４月から料金の改訂を計画。県水道料金の値上げが市水道事業を圧迫、年々増加する借入金の償還。県水への依存高まる――県水は72.4パーセントの大幅な値上げ、トン21円が36円に。51年度には約2億3,000万円の赤字、適正な料金で健全な運営を。医療費の急増が国保会計をピンチに――一般会計からの繰り入れも限界、頼みの綱は国保税。し尿収集費は利用者負担で――特別委託料をゼロに、清掃費には年間４億7,582万円
		交通安全、かめさんクラブ誕生
		刈谷町庄屋留帳第１巻発行
		東刈谷小学校校舎完成――鉄筋コンクリート造り４階建て（普12・特１）1,377平方メートル

年	月	事　　柄
	4月	衆議院議員定数不均衡に違憲判決――47年総選挙の議員定数訴訟、最高裁大法廷
		富士松北保育園移転新築
		重原幼稚園開園――59年5月現在、4学級105人、教員6人、保育4遊戯1室、敷地（建物）3,499（759）平方メートル
		東刈谷小学校開校――59年5月現在、31特殊1学級1,328人、教員37人、普通30特別10室、屋内運動場、敷地（建物）24,507（7,884）平方メートル
		富士松北小学校校舎増築――鉄筋コンクリート造り3階建て（普15・特1・職1）2,563平方メートル
		かりがね小学校校舎増築――鉄筋コンクリート造り3階建て（普15）2,051平方メートル
		高倉公園開設――児童、高倉町、0.26ヘクタール
		末広公園開設――児童、東刈谷町、0.22ヘクタール
		市民だより（広報）――住宅などの新築状況は――50年木造――専用住宅862棟、床面積58,812平方メートル（46年木造――専用住宅400棟、床面積35,508平方メートル）、併用住宅30棟1,230（30棟3,052）、附属家118棟2,403（136棟2,848）、アパート36棟2,409（109棟9,534）、ホテル・簡易旅館（1棟284）、店舗28棟1,012（6棟369）、工場3棟116（15棟1,115）、倉庫12棟732（1棟73）、雑種家屋（1棟33）、計1,089棟66,714平方メートル（699棟52,816）。50年非木造――事務所・店舗・百貨店77棟12,310（46年非木造――70棟20,618）、住宅・アパート281棟24,324（131棟36,643）、工場・倉庫104棟53,540（102棟63,360）、その他117棟3,968（120棟17,038）、計579棟94,142平方メートル（423棟137,659）
	5月	地方交付税法等の一部を改正する法律――51年度の地方財源不足、2兆6,200億円は交付税特別会計における借り入れと財源対策債で穴埋め措置、以後この方式が続く。
		政府、経済5カ年計画を閣議決定
		核拡散防止条約調印
		東刈谷小学校校舎増築――鉄筋コンクリート造り4階建て（普2・特2）1,178平方メートル
		市民植樹祭開催
		市民だより（広報）――地方財政の姿――乳児保育も実施している保育園、園児1人当たりの必要額32万4,678円、市負担44.1パーセント、国負担25パーセント、県負担5.7パーセント、受益者負担（保育料）25.2パーセント。希望者全員の入園を目指す幼稚園――園児1人当たりの必要額10万1,142円、市負担70.7パーセント、国負担0.4パーセント、県負担2.1パーセント、受益者負担（保育料）26.8パーセント。児童急増に対処する小学校――児童1人当たりの必要額5万3,172円、市負担47.1パーセント、国負担2.4パーセント、県負担0.3パーセント、受益者負担（給食費等）50.2パーセント。ごみし尿の収集処理のための管理棟の建設は厚生年金の還元融資で――市民1人当たりの必要額4,743円、市負担47.2パーセント、受益者負担（くみ取り手数料）52.8パーセント
		刈谷市総合式典を挙行――50年度中の工事の竣工報告、市功労者など52名表彰――別々に行われていた社会福祉大会、公民館大会、国民健康保険被保険者大会などの経費を節約し、行事を簡素化するため統合
	6月	政府、予防接種法改正案を閣議決定、接種禍の救済を制度化
		廃棄物の処理及び清掃に関する法律成立
		第16次地方制度調査会、住民の自治意識の向上に資するための方策について答申――地方議会議員の半数改選制など
		新自由クラブ結成
		衣浦小学校校舎増改築――鉄筋コンクリート造り4・2階建て（普12・特3・職1）2,799平方メートル
		刈谷文化協会発足
		第3次公害防止協定締結――4社4工場
		市民だより（広報）――50年度の公害苦情件数73件、49年度112件。限りある資源、水を大切に――50年度、1日平均配水量31,158立方メートル、市水14,741立方メートル全体の47パーセント、県水16,417立方メートル全体の53パーセント
	7月	ワシントンで三木・フォード会談
		社公民中心の政策研究集団、新しい日本を考える会発足
		田中角栄前首相、外為法違反で逮捕――自民党離党
		農地課税審議会設置
	8月	第33代市議会議長に都築登就任
		市民だより（広報）――自分のごみは責任を持って――決まった日、決まった時間、決まった場所に。区別してほしい燃えるごみ、燃えないごみ、1日当たり84トン収集――収集車13台、作業員35人
	9月	国土庁・建設省、土地税制緩和策をまとめる。
		川崎市議会、全国初のアセスメント条例成立
		第1次三木改造内閣発足
		毛沢東中国共産党主席死去――華国鋒首相の党主席就任を確認
		台風17号来襲――17日、被災者総数1,824人、耕地被害102ヘクタール、堤防決壊等5カ所、道路決壊等25カ所、流橋1カ所、浸水床上80戸、床下376戸
		小犬排水機場完成――集水区域13ヘクタール、前川へ放流
		市民だより（広報）――敬老の日、お年寄りを大切に――寝たきりの人に老人家庭奉仕員、見舞金を、寝具の

年	月	事　　柄
		乾燥を。ひとり暮らしに老人福祉電話、近隣の家庭とのインターホンを。老人ホームに。健康増進のために――医療費の無料化、老人健康診査
	10月	法務省、51年度版犯罪白書を発表――統一地方選における公選法違反事件が目立ち、その９割が買収
	11月	米大統領に民主党候補カーター当選
		刈谷市、境川流域下水道計画に対し――汚水の見直し、公害対策、汚泥の処理処分、施設、監視体制、環境の保全、処理場設置都市に対する協力、援助、関係地主への補償について愛知県に見直しの意見書を提出、51年11月16日、刈谷市議会全員協議会11月９日承認。11月24日愛知県より回答
	12月	第34回衆議院議員総選挙、最高裁判所裁判官の国民審査
		超過負担の摂津訴訟、請求を棄却、自治体に請求権なしと判決――東京地裁
		環境庁・運輸省、乗用車排ガスの53年度規制の内容を発表
		三木内閣総辞職、福田内閣成立
		公取委、50年度独禁法白書を発表――石油危機後のヤミカルテル、同調的値上げなど
		警察庁、51年度公害、犯罪白書を発表
		市民だより（広報）――境川流域下水道計画についての意見書――見直しの全文を発表、流域下水道対策委員会の活動経過、現計画への提言事項
		名鉄三河線高架事業認可
昭和52年	１月	市民だより（広報）――市民福祉の向上ときめ細かな市政を遂行、50年度決算――自主財源78パーセント、投資的経費は微増。市民１人当たり還元額９万6,794円、市民１人当たり市税負担額６万546円、一世帯当たり還元額29万5,781円、一世帯当たり負担額18万5,015円。学校体育施設開放に関する実態調査（基礎資料）――2,173枚回収、開放すれば62パーセントが利用
		市民だより、1,000号発行
		小中学校で米飯給食を月１回、３カ月間試行
	２月	全国知事会、地方超過負担で国会議員、関係省庁へ要望書を提出
		市民だより（広報）――51年の市内の交通事故――事故件数520件、負傷者620人、死亡11人。老人子供の交通事故150人
	３月	米ソ200カイリ漁業専管水域実施
		名鉄三河線高架事業着工――51年12月認可、南桜町～中島町2.3キロメートル
		今川地区かんがい排水事業完了――刈谷土地改良区施行
		学校スポーツ開放屋外照明完成――中学校
		市営丸荒田住宅Ｂ、Ｃ棟完成――１種42戸
		市民だより（広報）――あなたの生命財産を守りたい、それが消防の願い――51年の市内火災件数47件、焼死者４人、損害額3,691万円
		日高幼稚園園舎増築――鉄筋コンクリート造り２階建て（保２・遊１）495平方メートル
	４月	東刈谷小学校校舎増築――鉄筋コンクリート造り３階建て（特６・職１）2,155平方メートル
		富士松南小学校校舎増改築――鉄筋コンクリート造り４階建て（普１・特３）1,326平方メートル
		富士松中学校校舎増築――鉄筋コンクリート造り３階建て（普６）778平方メートル
		東刈谷幼稚園開園――東刈谷小学校校舎を一部借用、59年５月現在、８学級255人、教員10人、保育9遊戯１室、敷地（建物）3,596（1,289）平方メートル
		松坂公園開設――児童、松坂町、0.32ヘクタール
		時ケ堀公園開設――児童、末広町、0.29ヘクタール
		昭山児童遊園開設――東境町、1,073平方メートル
		上池児童遊園開設――今川町、816平方メートル
		小学校で月２回の米飯給食開始
	５月	環境庁、51年度環境白書を発表――環境汚染の全体的改善を指摘、１年後の窒素酸化物の環境基準達成は不可能と断言
		カドミウム対策事業完成報告会開催
		学校体育施設スポーツ開放開始
		市民だより（広報）――相談内容も多種多様に、51年度の相談件数984件――弁護士による法律相談、家庭裁判所巡回相談、交通事故相談、困りごと相談、市職員による一般相談。人口10万人にもう一息――52年４月現在、99,527人
		刈谷市総合式典を挙行――市功労者など154名表彰
	６月	文部省、新学習指導要領案まとまる――ゆとりと充実を目標、君が代を国歌と明記。核、公害の記述消滅
		第11回参議院議員通常選挙
		文部省、新学習指導要領を告示――ゆとりある学校、君が代を国歌と明記。核、公害、労働組合の記述復活
		日韓大陸だな協定承認――中国、主権侵害と抗議
		第１次公害防止協定の一部改定――大気汚染、７社９工場
		小垣江グラウンドにナイター設備完備
		公害測定車配備
		野田第一土地区画整理事業完成

年	月	事　　柄
	7月	東刈谷小学校プール完成
		名鉄バス路線変更――依佐美線、小垣江線、刈谷市内線一本化に、富士松線変更
	8月	原水爆禁止統一世界大会開催――14年ぶりの統一
		刈谷南中学校校舎増改築――鉄筋コンクリート造り3階建て2棟（普6・特6）2,460平方メートル
		第34代市議会議長に長谷川一行就任
	9月	巨人軍王選手、ホームラン756号の世界記録樹立
		人口10万人達成――9月9日、松栄町、河村敏夫二男直樹ちゃん
		南刈谷第二土地区画整理事業完成
	10月	福田首相、起債許可制度を廃止せぬと言明
		刈谷小山土地区画整理事業（組合）認可――57年2月換地処分、区域、小山町10.3ヘクタール、減歩率28.92パーセント、総事業費5億9,000万円
		市民だより（広報）――大地震――いざというときに、防災ずきんの作り方。第3回みんなの消費生活展開催――消費生活の合理化を
	11月	第3次全国総合開発計画を決定
		地方6団体、超過負担の実態調査結果を発表
		立川基地、32年ぶり全面返還
		市庁舎増築――床面積272.74平方メートル
		刈谷小垣江土地区画整理事業（組合）認可――58年9月換地処分、区域、小垣江町、荒井町12.8ヘクタール、減歩率33.79パーセント、総事業費10億8,500万円
		第1回農業まつり開催
	12月	社会保障制度審議会、新年金体系で提言をまとめる。
		自治省、52年4月1日現在の地方公務員給与実態調査結果を発表――ラスパイレス指数107.9、初任給も4割が国より上
		東刈谷幼稚園園舎完成――鉄筋コンクリート造り2階建て（保9・遊1・職1）1,289平方メートル
		市民だより（広報）――捨てればごみ、拾えば資源――泉田地区で資源再利用（有価廃棄物）の収集が、ごみの減量に協力を。目立つ町の汚れ
		衣浦東部（刈谷市）都市計画道路変更――愛知県告示1269号、刈谷三好線の逢妻川付近の拡幅、決定路線22路線、延長65,170メートル、面積（駅前）24,630平方メートル
昭和53年	1月	市民だより（広報）――市民生活の向上と市民参加の市政を遂行、51年度決算――自主財源77パーセント、市民1人当たり還元額12万3,744円、市民1人当たり市税負担額7万1,599円、一世帯当たり還元額37万9,051円、一世帯当たり負担額21万9,322円
		市営築地住宅C棟完成――1種40戸
	2月	亀城小学校校舎増築――鉄筋コンクリート造り4階建て（特8）1,444平方メートル
	3月	環境庁、24日間にわたって座り込みの水俣病患者を強制排除
		かりがね小学校体育館新築――鉄筋コンクリート造り2階建て951平方メートル
		小高原小学校校舎増改築――鉄筋コンクリート造り3階建て（特9）2,626平方メートル
		小垣江東幼稚園完成――鉄筋コンクリート造り2階建て（保5・遊1・職1）851平方メートル
		第50回選抜高等学校野球大会に刈谷高等学校出場
		図書館増築
		愛知県境川水質自動観測所完成――西境町、建物24平方メートル
		愛知県、農用地土壌汚染（カドミウム）対策地域の指定解除――30センチ客土、49年1月着工、50年3月完了、公害防止事業実施者愛知県
		都市下水路市原下水路完成――49年12月認可、集水区域64ヘクタール、管渠延長609メートル、逢妻川へ放流
		全国初のカラー舗装歩行者専用道路完成――築地町
		刈谷高須土地区画整理事業（組合）認可――60年度換地処分予定、区域、高須町、半城土町、小垣江町32ヘクタール、減歩率29.20パーセント、総事業費27億4,550万円
		熊排水機場（農業用）完成――流域16ヘクタール、14ヘクタール受益、逢妻川へ放流
	4月	政府、成田空港5月20日開港、5月21日使用開始を決定
		行政監理委、今後における行政改革の推進について答申
		市営神田駐車場開設――神田町、8,500平方メートル、収容204台、有料、58年度39,390台
		市民植樹祭開催
		小垣江東幼稚園開園――59年5月現在、3学級61人、教員5人、保育5遊戯1室、敷地（建物）3,850（851）平方メートル
		依佐美中学校校舎増改築――鉄筋コンクリート造り4階建て（普12・特2）2,359平方メートル
		日高保育園開園――59年4月現在、定員150措置118人、職員12人、敷地（建物）3,138（1,096）平方メートル
		こぐま保育園（私立）開園――59年4月現在、定員30措置27人、職員10人、敷地（建物）314（218）平方メートル
		1歳6カ月健康診査開始
		森下公園開設――児童、半城土中町、0.35ヘクタール

年	月	事　　柄
		向イ山公園開設――児童、半城土中町、0.26ヘクタール
		乙金公園開設――児童、半城土中町、0.22ヘクタール
		沖野公園開設――児童、松栄町、0.27ヘクタール
		五軒屋公園開設――児童、富士見町、0.30ヘクタール
		今岡公園開設――児童、今岡町、0.58ヘクタール
		桜島児童遊園開設――井ケ谷町、2,056平方メートル
		市内純生産額、51年度、1,443億5,606万3,000円
		特別土地保有税審議会設置
		国民健康保険税本算定日を７月１日に変更
		水田利用再編対策実施
	5月	地方交付税法等改正――交付税特別会計における借入金償還の半額国庫負担の制度化と公営企業金融公庫の融資対象拡大により地方財源の確保を図る。
		探険家植村直巳、単独で北極点に到達
		成田新国際空港開港
		刈谷市民会館、結婚式5,000組目達成
		刈谷市総合式典を挙行
	6月	大規模地震対策特別措置法公布、12月14日施行
		公職選挙法改正――うぐいす嬢への報酬支給を認める。
		自治省、地方自治白書を発表――地方自治法施行30周年記念
		石油備蓄を制度化
		第２次公害防止協定の一部改定――大気汚染、14社14工場
		高松排水機場完成――集水区域9.1ヘクタール、下り松川へ放流
	7月	大阪府警、カラオケ公害に府公害防止条例を適用、捜索
		英、試験管ベビー誕生
		第１回刈谷七夕まつり、ミス七夕コンテスト開催
		市民だより（広報）――公害苦情――騒音が第１位17件。今川町などで、稲の新害虫イネミズゾウムシの一斉防除。刈谷市の福祉医療は――52年度末の福祉医療制度別状況、受給者数、老人3,390人（前年度比13.3パーセント増）、心身障害者379人（同3.4パーセント増）、乳児1,726人（同3.6パーセント増）。年間医療費（公費負担）――老人医療費１億8,770万円、前年度に比べ25.2パーセント増、心身障害者医療費1,791万円、19.8パーセント増、乳児医療費2,865万円、7.3パーセント減
	8月	日中平和友好条約調印
		自治体の政治的団体への補助金支出をめぐる住民訴訟で、原告側の上告を棄却――最高裁第三小法廷
		第35代市議会議長に清水寛就任
		日・西独・米親善少年サッカー大会開催
		井ケ谷グラウンド完成――井ケ谷町、敷地1,299平方メートル
	9月	全国サラ金問題対策協議会発足――10月25日創立総会
		税制調査会、一般消費税特別部会試案を発表
		議員定数不均衡に違憲判断――東京高裁
		東海大地震に備え刈谷市防災訓練を実施
		衣浦東部都市計画市街化区域、市街化調整区域の変更――愛知県告示954号、刈谷市市街化面積(A)2,266ヘクタール、市街化調整区域面積2,808ヘクタール、比率（(A)/5,074）44.66パーセント
		衣浦東部都市計画用途地域変更――愛知県告示963号、面積8,306ヘクタール、刈谷市面積2,266ヘクタール、第１種住居専用地域85ヘクタール、第２種住居専用637、住居865、近隣商業44、商業73、準工業203、工業308、工業専用51、線引きの見直しに伴い用途地域を変更
		大型水槽車消防署に配備――10,000リットル
	10月	運輸省、鉄道建設審議会で国鉄地方新線建設には地方負担が必須との方針を指示
		みんなの地震展開催
		市民だより（広報）――西境地区で資源ごみの分別収集開始――捨てればごみ、拾えば資源を合言葉に
		境川流域下水道事業の汚水処理能力、終末処理施設の施設配置計画を変更認可される――事業地、刈谷市浜町１・２・３丁目、港町４・８丁目の全部、浜町４・５丁目の一部を第１期事業計画から除外、事業施行期間を46年12月６日から59年３月31日まで２カ年延長、第１期事業計画の汚水処理能力を日量120,000立方メートルを日量40,000立方メートルに変更
		市民だより（広報）――水道業務状況――給水戸数25,559戸、給水人口97,670人、普及率96.7パーセントに、年間総配水量12,060,031立方メートル、うち県水6,727,998立方メートル、給水量10,428,869立方メートル、有収水量率86.5パーセント。市内に公園43カ所、45.66ヘクタール
		全日本実業団相撲選手権大会開催
	11月	議会の議決なしに市長が締結した契約を無効とする判決――東京高裁
		天王排水機場完成――集水区域4.7ヘクタール、下り松川へ放流
		母子家庭医療費助成制度発足
		第23回中部日本都市対抗軟式野球大会開催――参加13チーム

年	月	事　　柄
	12月	福田内閣総辞職、大平内閣成立
		東京都中野区議会、教育委員準公選条例を可決
		米中、国交樹立を発表
		衣浦東部（刈谷市）都市計画道路変更――愛知県告示1339号、名豊線の知立インターチェンジを変更、決定路線22路線、延長65,170メートル、面積（駅前）24,630平方メートル
		衣浦東部（刈谷市）都市計画道路変更、追加――刈谷市告示25号（幅員16メートル以下）、高須線ほか２路線を変更、新栄線ほか３路線を追加、決定路線20路線、延長30,910メートル
		愛知県、境川浄化センター建設用地立入測量――元刈谷反対同盟などにより阻止され測量中止
		愛知県、境川浄化センター建設用地、土地収用法に基づく裁決申請――５名８筆
		名鉄三河線仮線工事完了――南桜町～中島町2.3キロメートルを仮線運転開始
		刈谷市第９合唱団、名古屋フィルハーモニー管弦楽団との共演でベートーベン交響曲第９番、合唱を歌う。
昭和54年	1月	自治省、新広域市町村圏計画の策定要綱をまとめる。
		バドミントンワールドカップ '79愛知大会開催
		市民だより（広報）――堅実な市の財政、きめ細かな市政を遂行、52年度決算――自主財源75.5パーセント、市民１人当たり還元額13万611円、市民１人当たり市税負担額７万8,059円、一世帯当たり還元額39万6,875円、一世帯当たり負担額23万7,192円
		刈谷市子ども会お正月大会開催
		第１回年賀状展開催
	2月	愛知県知事に仲谷義明２選
		南部配水場ポンプ電気計装設備完成
		小垣江小学校校舎増改築――鉄筋コンクリート造り２・３階建て（特３・職１）1,195平方メートル
	3月	井ケ谷幼稚園園舎完成――鉄筋コンクリート造り２階建て（保５・遊１・職１）858平方メートル
		小高原小学校校舎増改築――鉄筋コンクリート造り３階建て（普18・職１）3,351平方メートル
		依佐美中学校校舎増改築――鉄筋コンクリート造り３階建て（普16）2,115平方メートル
		市営後田住宅Ａ棟完成――１種24戸
		小山排水機場（農業用）増設――流域85.5ヘクタール、48.2ヘクタール受益、逢妻川へ放流
		弁天排水機場（農業用）完成――流域278.5ヘクタール、102.7ヘクタール受益、逢妻川へ放流
		耐震貯水槽完成――地震対策、原崎町、原崎公園、100立方メートル
	4月	自治省、新広域市町村計画の策定要綱をまとめ都道府県知事に正式通達――田園都市構想と地方分権の推進と題する基本構想をまとめる。
		愛知県議会議員に岡本辰巳、筒井佳美当選
		井ケ谷幼稚園開園――59年５月現在、４学級90人、教員６人、保育５遊戯１室、敷地（建物）2,754（869）平方メートル
		刈谷商工会議所改築
		西三河地区植樹祭開催――洲原公園
		父子家庭医療費助成制度発足
		精神障害者医療費助成制度発足
		山池公園開設――児童、山池町、0.33ヘクタール
		大脇公園開設――児童、東刈谷町、0.24ヘクタール
		二本木公園開設――児童、末広町、0.39ヘクタール
		陽明公園開設――児童、末広町、0.21ヘクタール
		山崎公園開設――児童、半城土中町、0.30ヘクタール
		富士塚公園開設――児童、今川町、0.36ヘクタール
		西境児童遊園開設――西境町、1,506平方メートル
		花池児童遊園開設――今川町、1,598平方メートル
		八幡児童遊園開設――八幡町、1,143平方メートル
		御幸児童遊園開設――御幸町、1,450平方メートル
		下広児童遊園開設――小垣江町、234平方メートル
		住吉児童遊園開設――住吉町、171平方メートル
		新上納東児童遊園開設――野田町、252平方メートル
		沖野西児童遊園開設――野田町、186平方メートル
		市民だより（広報）――父子家庭と精神障害者に医療費を助成、各種手当が増額に。スポーツにレクリェーションに学校開放の活用を
		難病疾患見舞金制度発足
		小中学校で月６回の米飯給食開始
	5月	自治省、地方自治の推進について意見をまとめる。
		第17次地方制度調査会第７委員会、国・都道府県・市町村の役割りと相互関係について発表
		東京都中野区、教育委員準公選条例を公布
		英、保守党サッチャー党首、初の女性首相に就任

年	月	事　　柄
		刈谷市交通児童遊園増設
		原崎公園耐震貯水槽通水式を挙行――飲料水兼用の対流式耐震貯水槽
		刈谷530（ごみゼロ）運動推進連絡会発足
		亀城ポンプ場完成――城町、鉄筋コンクリート造り地下２階、地上２階建て、敷地（建物）1,132（853）平方メートル、毎分185立方メートル排水、ポンプ800ミリメートル２台、350ミリメートル１台、城町、八幡町、逢妻町、銀座、司町、熊野町22.2ヘクタール、逢妻川へ放流
		動く老人の交通教室開催
	6月	元号法公布・施行
		東京で先進国首脳会議開催――石油危機への共通戦略などを示した東京宣言を採択
		衣浦小学校校舎増改築――鉄筋コンクリート造り４階建て（普12・特５）2,886平方メートル
		富士松南小学校校舎増改築――鉄筋コンクリート造り３階建て（普15・特３・職１）3,044平方メートル
		刈谷南中学校校舎増改築――鉄筋コンクリート造り４階建て（普15・特７・職１）4,432平方メートル
		働く青少年早朝薄暮軟式野球大会開催――参加43チーム
		しげはら学園開園10周年記念式典を挙行
		市民だより（広報）――住みよい町づくり――用途地域の都市計画を変更するに当たり意見を、用途地域変更試案の概要、公聴会の開催
		第７回カキツバタマラソン大会開催
		危険物施設点検競技大会開催
	7月	農林水産省、農地法・食管法の全面改正に踏み切る。
		第８回刈谷市長選挙
		第８回刈谷市議会議員一般選挙
		第９代市長に宮田一松就任、４選
		刈谷半城土土地区画整理事業完成
	8月	政府、新経済社会７カ年計画、日本型福祉社会を閣議決定
		第36代市議会議長に酒井博就任
		市民だより（広報）――緑豊かな明るく住みよい町を目指して、市長――豊かな人つくり、温かい福祉、都市環境の充実、都市の基盤整備、産業振興と商店街の近代化を
		小堤西池、カキツバタ群落の除草――小堤西池を守る会、毎年除草作業を
		市民納涼の夕べ開催
		母と子の市政教室開催
		第14回すこやかに伸びよう会開催
	9月	第17次地方制度調査会、新しい社会経済情勢に即応した今後の地方行財政制度のあり方について答申――行財政の簡素化と地方分権の推進
		刈谷市防災訓練を実施
		名誉市民石田退三死去
		市民だより（広報）――あなたの老後は――敬老の日。人口の高齢化――65歳以上6,189人。総人口に対する65歳以上の人口比率5.9パーセント。老後の生活をめぐる諸問題――家族構成、生計、健康、就労。高齢化社会と社会的負担――30年老年人口指数8.7、老人１人を養うための働き手11人、50年9.2、9人、60年14.5、７人、80年24.1、４人。進めよう――530運動
	10月	第35回衆議院議員総選挙、最高裁判所裁判官の国民審査――自民党惨敗、過半数を割り追加公認へ
		朴韓国大統領、中央情報部長に射殺される。
		愛知県、54年度の愛知県地価調査の基準地価格を公表――毎年１回７月１日現在で地価調査を実施
		高齢者能力活用事業開始――社団法人シルバー人材センター刈谷市高齢者能力活用協会発足、59年４月現在、会員318人
		市民だより（広報）――新しい村づくり人つくりを――地域農政特別対策事業、農用地利用増進事業に
		第23回刈谷市小中学校音楽会開催
	11月	第２次大平内閣成立
		自治省、地方公共団体における汚職事件の全国調査結果を発表
		名誉市民、故石田退三市民葬
		市民だより（広報）――1,100号発行。知っていますか――私たちの宝物を。市民講座――歴史、刈谷郷土を学ぶ会、歴史を学ぶ会
		市民文化祭開催
	12月	都市計画中央審議会、都市の再開発を広くかつ強力に推進するための新しい制度についての答申をまとめる。
		環境庁、自動車交通騒音の実態調査結果、53年度公共用水域の測定結果を発表
		衣浦東部都市計画用途地域変更――愛知県告示1311号、面積8,306ヘクタール、刈谷市面積2,266ヘクタール、第１種住居専用地域85ヘクタール、第２種住居専用620、住居905、近隣商業49、商業78、準工業179、工業299、工業専用51、用途地域の指定方針の改正、土地利用変化に対応し、良好な生活環境を有する健全な市街地形成により変更
		市民だより（広報）――愛知県青少年保護育成条例改正――青少年の保護育成を強化するために、自動販売機

年	月	事　　柄
		による有害図書類の販売を規制するために、地域ぐるみで育成運動を
昭和55年	1月	自民党選挙制度調査会、小選挙区制導入に向けて検討開始
		青山斎園火葬場完成――青山町、鉄筋コンクリート造り２階建て、建物570平方メートル、58年度使用件数大人479体、小人11体、死産児61体
		市民だより（広報）――市の財政は健全なやりくり、53年度決算――― 一般会計の伸びが二けたに、自主財源は75パーセント。市民１人当たり還元額14万6,802円、市民１人当たり市税負担額９万2,834円、一世帯当たり還元額44万6,415円、一世帯当たり負担額28万2,302円
		第１回身体障害者作品展示会開催
	2月	文部省、東京都中野区の教育委員準公選制実施の中止を申し入れ。
		市営後田住宅Ｂ棟完成――１種24戸
		市民だより（広報）――54年火災、救急発生状況―――原因のトップたき火、火災発生44件、救急出動1,659件
	3月	自治省、ヤミ給与支給団体への特別交付税の支給打ち切りを決定
		国土庁、農住組合法案をまとめる――市街化区域内農地の宅地転用を促す。
		富士松中学校校舎増改築――鉄筋コンクリート造り３階建て（特12）2,786平方メートル
		東刈谷小学校校舎増築――鉄筋コンクリート造り３階建て（普９）856平方メートル
		慈友保育園移転改築
		刈谷市保健センター完成――神田町、鉄筋コンクリート造り２階建て、敷地（建物）2,040（960）平方メートル、母子保健、老人保健、予防接種、婦人の健康づくり推進、市民健康づくり推進事業
		上倉地区用水障害対策事業完了――愛知県施行
		西境公民館新築――西境町
		亀城公園運動広場完成――城町、敷地24,785平方メートル
		馬瀬口排水機場（農業用）完成――流域189ヘクタール、112ヘクタール受益、逢妻川へ放流
		第３次刈谷市総合計画（基本構想・基本計画、これに基づく実施計画）を策定――副題、緑ゆたかな生産文教都市を目指して。55年度～60年度。序論―――計画の理念、計画の構成・期間、計画の指標。将来の都市像―――調和（都市開発の構想、社会開発の構想）、希望（教育文化の構想）、活気（産業開発の構想）、参加（行財政の構想）。基本計画―――調和―――土地利用、道路・交通体系の整備、公園と緑、河川、通信。くつろぎ―――住宅、上水道、下水道、社会福祉、保健衛生、交通安全、公害、消防・防災、観光。希望―――学校教育、社会教育、コミュニティー。活気―――農業、工業、商業、エネルギー。参加―――行政、財政。３カ年を期間とする実施計画を毎年度ローリング方式により策定。将来人口60年120,600人、33,400世帯
	4月	自民党、スパイ防止法案要綱をまとめる――野党一斉に反発
		日高小学校開校――小高原小学校校舎を一部借用、59年５月現在、18学級633人、教員23人、普通15特別10室、屋内運動場、敷地（建物）21,231（5,550）平方メートル
		依佐美中学校校舎増改築――鉄筋コンクリート造り３階建て（普４・特４・職１）2,059平方メートル
		原崎公園開設――近隣、原崎町、1.50ヘクタール
		野田公園開設――近隣、東刈谷町、0.80ヘクタール
		板倉公園開設――児童、板倉町、0.79ヘクタール
		ついぢ公園開設――児童、築地町、0.29ヘクタール
		前山児童遊園開設――西境町、1,176平方メートル
		すみれ児童遊園開設―― 一ツ木町、505平方メートル
		西高根児童遊園開設――小垣江町、318平方メートル
		諸狭間児童遊園開設――小垣江町、116平方メートル
		公園内運動施設許可制に、日高公園、原崎公園、野田公園、金山広場
		桜まつり開催――市制30周年記念大名行列
		私たちのまち刈谷記念映画上映
		市民だより（広報）――55年度当初予算決まる―――厳しい財政の中にも市民生活の向上を目指して、総額263億1,663万円。人口104,615人、男54,514人、女50,101人、34,601世帯
	5月	大平内閣不信任案可決、衆議院解散――衆参両院同日選挙へ
		自治省、地方自治体で情報公開制度の検討が進捗していると発表
		農用地利用増進法公布
		華国鋒中国首相来日
		郷土資料館開館―― 58年度入館者8,627人
		市制施行30周年記念式典を挙行
		東刈谷小学校校舎増築――鉄筋コンクリート造り３階建て（普７）1,228平方メートル
		日高小学校校舎完成――鉄筋コンクリート造り３階建て（普15・特６・職１）3,317平方メートル
	6月	地方税法第489条の非課税措置は憲法第92条に違反せずと判決――福岡地裁
		衆参両院同日選挙、最高裁判所裁判官の国民審査――自民党が大勝
		ワールドバスケットボール '80刈谷大会開催
		北浦排水機場完成――集水区域8.71ヘクタール、猿渡川へ放流
		市民だより（広報）――考えよう大事な水の使い方、20年を迎えた市の水道事業―――32年７月８日国の事業認

年	月	事　　柄
		可、境川の伏流水を水源として35年４月１日給水開始。開始当初給水人口17,695人、１日最大配水量4,254立方メートルを給水。現在、給水人口102,706人、１日最大配水量46,229立方メートルに―――高まる県水への依存
	7月	政府、婦人差別撤廃条約への署名を決定
		政府、55年版防衛白書を発表――ソ連の脅威を強調
		全国市長会、補助金行政の整理・合理化の方針を決定
		大平内閣総辞職、鈴木内閣成立
		鈴木首相、政党法導入を含めた選挙制度改革の検討を指示、また行政改革推進を指示
		摂津訴訟で市側の控訴棄却――東京高裁
		木製コンビネーション遊具、亀城公園内に完成
		福祉ひろば高倉開園――高倉町、1,711平方メートル、ゲートボール場設置
	8月	第37代市議会議長に神谷金治就任
		交通児童遊園にジェットスレー完成
		衣浦東部（刈谷市）都市計画道路変更――愛知県告示851号、八幡線の幅員、ルートを変更、決定路線23路線、延長65,820メートル、面積（駅前）24,630平方メートル
	9月	名古屋新幹線公害訴訟で住民側実質敗訴――名古屋地裁
		石油ヤミカルテル事件で価格協定に有罪判決――東京高裁
		刈谷市総合防災訓練を実施
		衣浦東部（刈谷市）都市計画道路変更――刈谷市告示22号（幅員16メートル以下）、刈谷桜井線の線形を変更、決定路線19路線、延長30,260メートル
	10月	第13回国勢調査――刈谷市の人口―――105,643人、男55,085人、女50,558人、34,993世帯
		はしご付消防ポンプ自動車消防署に配備――35.4メートル
		救急医療情報システム開始
	11月	第２次臨時行政調査会設置法成立、55年12月５日公布、56年３月16日施行
		境川浄化センター建設用地、収用裁決
		ゲートボール大会開催
	12月	モテル規制に合憲判決――最高裁第二小法廷
		日弁連、わが国における情報公開の実態をまとめ情報公開法、条例の制定を提言
		衆議院議員総選挙無効訴訟で昨年の衆議院選挙に違憲判決――東京高裁
		名鉄三河線（刈谷市）連続立体交差事業完成――10年にわたる大事業
昭和56年	1月	自民党、56年度運動方針で自主憲法制定論議喚起、原子力発電の推進、自衛力の整備充実等を打ち出す。
		日本海側に豪雪被害――死者行方不明115人
		米大統領にレーガン就任
		刈谷グラウンドハウス改築――鉄筋コンクリート造り平家建て、建物187平方メートル
		市民だより（広報）――堅実な市の財政、きめ細かな市政遂行に努力、54年度決算―――自主財源は75.8パーセント、市民１人当たり市税負担額10万2,271円、一世帯当たり30万9,213円
	2月	自民党選挙制度調査会小委員会、参議院全国区制改革で改正要綱を決定
		青山斎園斎場、せい山閣完成――青山町、斎場――鉄筋コンクリート造り平家建て、建物211平方メートル、58年度使用件数70。せい山閣――鉄筋コンクリート造り２階建て、建物749平方メートル、58年度使用件数和室法要75件、待合77件
		市民だより（広報）――青少年によい環境を、悪書自動販売機をなくそう―――増加の一途、悪書自販機、市内に30台。59年４月現在４台
	3月	東京都中野区で準公選教育委員３名誕生
		自民党、衆議院予算委で56年度予算案を単独強行採決
		第２次臨時行政調査会発足――同時に行政監理委員会廃止
		自治省、地方公務員の給与水準が国家公務員のそれを6.9パーセント上回り、10年間で地方公務員が70万人増加したと発表、55年４月現在
		国鉄赤字ローカル線77路線廃止の政令決定
		ポートピア　'81開幕
		刈谷市婦人会連絡協議会、悪書回収箱設置――刈谷駅北口、東刈谷駅
		東刈谷小学校体育館完成――鉄筋コンクリート造り２階建て951平方メートル
		小垣江小学校校舎増築――鉄筋コンクリート造り１・３階建て２棟（普４・特１）1,049平方メートル
		富士松東小学校完成――鉄筋コンクリート造り３階建て２棟（普12・特７・職１）3,286平方メートル
		市営恩田西住宅Ａ棟完成――１種24戸
		今川排水機場（農業用）完成――流域890ヘクタール、325ヘクタール受益、境川へ放流
		重原排水機場（農業用）完成――流域38ヘクタール、21ヘクタール受益、猿渡川へ放流
		市民だより（広報）――訪ねてみよう刈谷市郷土資料館―――昔の刈谷の姿をしのぶ建物、第１展示室原始古代、第２展示室中世近世、歴史の小径。愛知県――関係市町民の皆様へ。境川流域下水道について―――下水道事業は、下水道の整備は、境川流域下水道は、境川流域下水道事業は。産業別就業者、第１次産業50年2,693人55年2,083人、第２次産業50年29,801人55年32,517人、第３次産業50年16,859人55年20,174人

年	月	事　　柄
	4月	民間労組中心の行革推進運動会議、補助金1割カットを提言
		敦賀原発で放射能もれ発見――5月18日通産省、6カ月の運転停止処分、6月4日55年度の原発の事故・故障は25件と報告
		第64回東海市議会議長会総会（静岡、愛知、岐阜、三重県の市議会議長、副議長で組織）を刈谷市において開催
		神谷金治議長、東海市議会議長会会長に就任
		富士松東小学校開校――59年5月現在、20学級793人、教員24人、普通20特別9室、屋内運動場、敷地（建物）28,342（6,673）平方メートル
		西中根公園開設――児童、荒井町、0.17ヘクタール
		さくら公園開設――児童、東陽町、0.08ヘクタール
		中央公園開設――児童、広小路、0.27ヘクタール
		池下児童遊園開設――小垣江町、1,145平方メートル
		愛知県、境川浄化センター建設、行政代執行実施――3名4筆、午前6時25分～午後3時05分
		愛知県刈谷児童相談所開設――岡崎児童相談所より分離
		第2期水田利用再編対策実施
	5月	環境庁、55年度版環境白書を発表――エネルギー利用で自然破壊の蓄積憂慮
		文部省、55年度版教育白書を発表――学校教育、量から質へ、生涯教育にも力点
		自民党、参議院全国区改正案を国会に提出
		衆議院で核連合審査――6月1日参議院
		消防庁、防火対象物の表示、公表制度の実施を決定
		中央児童館、はばたき開館――神田町、鉄筋コンクリート造り3階建て、敷地（建物）3,178（2,132）平方メートル、58年度利用状況――開館日数306日、利用者88,313人、うちプラネタリウム入場者27,987人、投影回数397回
		中国江蘇省道路事情調査団、刈谷幼稚園かめさんクラブを訪問
		市民だより（広報）――水道料金改定、平均20.81パーセントの引き上げ――伸び悩む水需要、諸経費の値上がりが追い打ち。経営の合理化など健全な運営を
		姉妹都市提携調査団、カナダ国オンタリオ州ミササガ市訪問――団長大嶌守助役、議会より酒井敬堯議員ほか3人、55年9月、ミササガ市長より日本の市と姉妹提携の申し出
		ミササガ市議会、刈谷市と姉妹都市提携について議決――ミササガ市長、姉妹都市宣言
		刈谷市心身障害者運動会開催
		身障者福祉都市の指定――国際障害者年
		富士松東小学校校舎増築――鉄筋コンクリート造り3階建て（普3・特1）1,131平方メートル
	6月	国家公務員定年制法成立
		厚生省、ベビーホテルの全国一斉点検結果を発表――問題あり94パーセント
		厚生省、55年人口動態を発表――出生、婚姻率ともに史上最低、離婚率は最高
		臨調部会が行革案を報告――福祉、教育に厳しく老人医療有料に、教科書有償化も検討、国家公務員5パーセント減を
		校内暴力、家庭に責任が過半数と朝日新聞世論調査、5割が警察導入容認
		全国市長会、全国646市の民間等に対する業務委託の実施状況をまとめる――55年度末642市4,360件、56年度全市4,500件
		中国、華国鋒主席辞任、胡耀邦が主席に昇格
		愛知県工業技術センター開設
		青山斎園開園
		中央児童館はばたきにスタンプロボはばたっきー設置
		第三学校給食センター完成――神田町、鉄筋コンクリート造り平家建て、敷地（建物）4,712（2,262）平方メートル、1日最高15,000食、59年4月現在調理数6,311食、住吉、双葉、東刈谷小学校、刈谷南、依佐美中学校、依佐美中学校分校、59年8月第一学校給食センター統合、亀城、日高、衣浦、小垣江小学校、刈谷東中学校、調理数10,726食に。59年、第三学校給食センターを第一学校給食センターに名称変更
		姉妹都市提携調査団の調査結果を市議会全員協議会に報告、承認
	7月	厚生省、いまや麻薬・覚せい剤の第2期乱用時代と発表――昨年の検挙者25年ぶり2万人
		労働省、55年度版労働白書を発表――女性の時間外労働制限再検討を提言
		第2次臨時行政調査会、第1次答申――増税なき財政再建、前面に財政合理化、部会報告をほぼ踏襲
		郵政審議会、郵便貯金擁護の答申案を了承――金利一元化に反対
		全国市長会、都市における訴訟の係属状況調査結果を発表――今年3月末現在347市、全体の53.7パーセントが訴訟事件をかかえ、係争中の訴訟1,426件
		日高小学校プール完成
		富士松東小学校プール完成
		刈谷市障害者福祉都市推進会議結成
		市民だより（広報）――ごみは税金を食べている――少しの注意で大きな節約。税負担1人当たり11万4,000余円、ごみ処理費3,468円。55年、可燃物（生ごみ）15,946トン、不燃物（危険物）9,542トン、処理費3億7,300万円。燃えるごみ週2回収集、燃えないごみ週1回収集。資源ごみの有効利用を

年	月	事　　柄
		カナダ国オンタリオ州ミササガ市と刈谷市姉妹都市提携調印――７月７日午後７時よりミササガ市内ミササガゴルフカントリークラブで刈谷市から宮田一松市長、神谷金治議長ほか議員７人、随員の斎藤議会事務局長ら13人、ミササガ市からヘーゼル・マッキャリオン市長ほかトロント駐在の茂木総領事ら出席、調印。ミササガ市は、55年９月現在、人口298,045人、287平方キロメートルの都市、59年４月現在人口、340,370人、全国の国際姉妹都市提携状況、235市104町村、計339
	8月	全国知事会、赤字ローカル線の廃止、当分凍結を運輸省に申し入れ
		政府、56年版防衛白書を発表――愛国心教育が必要、守るべきは国家体制、軍事力増強へ布石
		経済企画庁、56年度版経済白書を発表――創造的活力を探れと提言、景気回復には楽観的見方
		自治省、自治体給与抑制を要請
		郵貯懇、金利一元化を強く求める答申
		政府、行財政改革大綱を閣議決定
		米、中性子爆弾をすでに製造と発表
		日独スポーツ少年団同時交流
		第38代市議会議長に角岡与就任
		角岡与議長、東海市議会議長会会長に就任
		夏の交通安全市民総決起大会開催
		市民だより（広報）――高齢化社会に目を向けよう――明るい老後のために。寝たきりのお年寄りに――見舞金などの支給、家庭奉仕員の派遣、寝具乾燥、クリーニング、日常生活用具の給付、特殊寝台の貸与、ポータブル浴槽の貸与。ひとり暮らしのお年寄りに――福祉電話の設置。老人ホーム入所を希望する人に――養護老人ホームへの入所、特別養護老人ホームへの入所。寝たきり老人短期保護事業。寝たきり老人65歳以上160人、単身老人176人。カラオケ規制――利用者にも義務付け
	9月	政府、56年版外交青書を発表――総合安保の視点強調、軍事面の制約を明記
		政府、57年度から５年間に国家公務員５パーセント目標の第６次定員削減計画を閣議決定
		自治省、住民監視強化へ地方公務員の給与公表案の骨子を発表
		政府、７項目の行革法案を閣議決定
		市南庁舎完成――鉄骨鉄筋コンクリート造り５階建て、地下１階、敷地（建物・床）2,004（4,752.88）平方メートル、大会議室、議長副議長室、議長副議長応接室、議会来賓室、特別応接室、議会図書室、議員控室、委員会室、第１・２・３会議室、第１・２・３・４応接室、議会会議室、議場、理事者控室、会議室３室など、市庁舎、敷地（建物・床）15,502.07（12,947.27）平方メートルに
		交通安全モデル路線設定――県道今川刈谷停車場線、新富町～神明町交差点1,400メートル
		議会業務南庁舎へ移動
	10月	京都市会、空き缶回収条例成立
		自治省、地方公務員の週休２日制、４週１回半休制の調査結果を発表、21道府県、286市町村実施
		愛知県、パーソントリップ調査実施
		大相撲刈谷場所開催
		愛知県知立土木事務所境川浄化センター出張所開設
	11月	地方公務員定年制法成立
		第１次鈴木改造内閣発足
		石田科学賞児童生徒創意工夫展開催
	12月	東京都議会、都道府県レベルで初めて、大型店の出店に自粛を求める決議を可決
昭和57年	1月	行政管理庁、プライバシー問題に関する意識調査結果をまとめる。
		国・地方の機能分担等を審議している第２臨調の第３部会、基本答申に盛り込む検討項目として、市町村合併や地方事務官、給与の是正、地方交付税の見直しなど５項目を決定
		大蔵省、56年の対米、ＥＣ貿易黒字は史上最高と発表
		市民だより（広報）――堅実な市の財政、こんな事業を、55年度決算――自主財源は77.3パーセント。市民１人当たり市税負担額11万7,588円、一世帯当たり負担額35万8,728円。刈谷市職員の給与などの状況は――人件費の状況（普通会計決算）、職員給与費の状況（普通会計予算）、職員の平均給料月額及び平均年齢の状況（56年４月現在、刈谷市18万6,235円34歳、国19万6,235円40歳、愛知県20万4,300円37歳）、職員の初任給の状況、職員の経験年数別、学歴別平均給料月額の状況、一般行政職の等級別職員数の状況、職員手当の状況、特別職の報酬などの状況
		外国籍の人に児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当、福祉手当の支給開始
	2月	第２次臨時行政調査会、許認可等の整理合理化に関する中間答申――基本答申の改善案をまとめたもので、一般国民の日常生活が対象、国際経済的見地から対応を要する、国民経済的見地から対応を要するなど６項目を対象に具体的に提言。これを受け政府は関係改正法を国会に提出
		日本商工会議所、広域行政に対応するため、府県を廃止して全国に七つの道を設置するという考えを盛り込んだ新しい国づくりのために――広域行政・道制の提案をまとめる。第２臨調に要望
		建設省、56年度の住宅着工は120万戸割れ確実と発表
		碧南、刈谷、安城、知立、高浜の５市相互間の通話、市外局番0566、不要に
		新入学を祝うよい子とお母さんの会開催

年	月	事　　柄
		刈谷小山土地区画整理事業完成
	3月	第19次地方制度調査会地方行財政制度のあり方についての小委員会、広域行政、地方行財政について審議を決定
		総理府、56年度の家計調査結果を発表――手取り収入（可処分所得＝勤労者世帯）、消費支出（全世帯）とも2年連続で実質マイナス、手取り収入が実質減った分は主婦のパートなどの収入でカバーの傾向が目立つ。
		厚生省、国民健康保険制度における国と地方の役割りを抜本的に改革するため懇談会の設置を決定
		総理府、障害者行政の窓口を一本化のための対策本部の設置を決定
		臨調、基本答申の最終方針を決定――三公社改革、中央省庁の統廃合、地方出先機関の整理合理化など24の重要項目を盛り込む。
		自治省、57年版地方財政白書を発表――財政の硬直化の進行を警告
		井ケ谷グラウンドナイター塔完成――17メートル、コンクリート柱
		日高小学校校舎増築――鉄筋コンクリート造り3階建て（特3）1,105平方メートル
		日高小学校体育館完成――鉄筋コンクリート造り2階建て1,017平方メートル
		依佐美中学校体育館完成――鉄筋コンクリート造り2階建て1,475平方メートル
		雁が音中学校校舎完成――鉄筋コンクリート造り3階建て2棟（普15・特7・職1）4,484平方メートル
		ミササガ市長夫妻来刈――市内施設、工場見学、歓迎レセプション開催
		刈谷市水防団廃止
		都市下水路一ツ木下水路完成――55年8月認可、集水区域60ヘクタール、管渠延長481メートル、後川へ放流
		市営恩田西住宅B棟完成――1種32戸
		九郎兵衛排水機場（農業用）改築――流域34ヘクタール、34ヘクタール受益、発杭川へ放流
		浜田排水機場（農業用）増設――流域112ヘクタール、65ヘクタール受益、前川へ放流
		刈谷市婦人会連絡協議会、悪書回収箱設置――刈谷市駅、刈谷駅南口、富士松駅
		刈谷市議会、境川流域下水道事業の促進に関する決議を全会一致で可決――議長、関係機関へ申し入れ
		刈谷豊田病院増築――広域市町村圏を基本とした衣浦西尾ブロック（3病院）の第2次救急医療施設、入院、緊急手術を要する救急患者の医療担当、病床508床、伝染病床30床（刈谷市診療を委託）、内科、小児科、外科、脳神経外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、耳鼻咽喉科、眼科、歯科、鉄筋コンクリート造り地下2階地上5階、塔屋2階
		衣浦東部広域市町村圏協議会、衣浦東部広域行政圏計画（基本構想・基本計画、これらに基づく実施計画）を策定――57年度～65年度。近年における社会経済の著しい発展、とりわけ交通・通信手段のめざましい発展、普及によって住民の日常生活上の行動範囲は拡大し、住民の行政ニーズは多様化、高度化し、おのおのの市の区域を越えて日常生活圏が形成されつつある。こうした情勢の中で、碧南市、刈谷市、安城市、知立市、高浜市の5市で構成する衣浦東部広域行政圏を設定。本計画は新広域市町村圏計画策定要綱に基づいて、本圏域の新しい諸問題に対応しつつ構成市がともに手を携え、衣浦地区の一体的な振興整備と住民生活の向上のため、自然と調和し、希望に満ちた住みよい圏域を目指して、共同して策定。総論――計画策定の意義と目的、計画の性格、計画の構成と期間、計画の区域、圏域の姿、広域行政圏、市、県、国の役割り。基本構想――圏域の将来像、施策の大綱。基本計画――人口計画、土地利用計画、主要指標、生活圏の設定、基本的施策。3カ年を期間とする実施計画を毎年度ローリング方式により策定。将来人口65年418,600人
	4月	国土庁の土地公示価格、宅地上昇率鈍化
		500円硬貨発行
		アルゼンチン軍、フォークランド諸島制圧、領有宣言――英、国交断絶を通告、57年6月14日、フォークランド島のアルゼンチン軍守備隊降伏、英73日ぶり奪回
		東刈谷市民センター開設――松栄町、鉄筋コンクリート造り2階建て、敷地（建物）3,119（1,454）平方メートル、東刈谷児童館、東刈谷老人センター、東刈谷公民館（地域）の3施設。58年度利用状況――東刈谷老人センター任意利用582人、東刈谷児童館任意利用21,416人、団体利用4,299人
		東刈谷保育園開園――59年4月現在、定員120措置96人、職員12人、敷地（建物）3,425（1,061）平方メートル
		雁が音中学校開校――59年5月現在、15学級603人、教員26人、普通15特別11室、屋内運動場、敷地（建物）38,397（7,871）平方メートル
		すぎな作業所開設――下重原町、鉄骨造り平家建て、敷地（建物）2,620（531）平方メートル、精神薄弱者通所授産施設、定員30人、23人在所、職員9人
		浜場公園開設――児童、一ツ木町、0.19ヘクタール
		丸山公園開設――児童、一ツ木町、0.34ヘクタール
		八ツ崎公園開設――児童、小山町、0.35ヘクタール
		大原公園開設――児童、半城土町、0.26ヘクタール
		青山公園開設――近隣、青山町、2.20ヘクタール
		流れ川第1排水機場（県）完成――集水区域85ヘクタール、逢妻川へ放流
		水干川排水機場（県）完成――集水区域420ヘクタール、逢妻川へ放流
		姉妹都市提携写真展開催
		県道今川刈谷停車場線立体交差完成――今川町
		カキツバタ資料展開催
		不燃物埋立場増設――最終処分場、泉田町、敷地（埋立）19,500（12,600）平方メートル、埋立容量96,200立方

年	月	事　　柄
		メートル
	5月	総理府、56年10月1日現在の総人口1億1,788万人と発表
		カナダの自然と人々の写真展開催
		刈谷市民会館増築――新披露宴室4、同時に6組の披露宴
		住民情報漢字オンラインシステム稼動
		市民だより（広報）――自然と調和し、希望に満ちた住みよい圏域を目指して、衣浦東部広域行政圏計画まとまる――快適で調和のとれた圏域づくり、都市基盤の整備、幸福と安らぎのある圏域づくり、社会開発の推進、希望と文化に満ちた圏域づくり、教育文化の振興、豊かで活力みなぎる圏域づくり、産業の振興、参加と連帯による圏域づくり、行財政運営の合理化
		フラワーコンクール中央審査会開催――市内一円
		雁が音中学校校舎増築――鉄筋コンクリート造り3階建て（特3）839平方メートル
	6月	東北新幹線、大宮―盛岡間で暫定開業
		日米航空交渉調印
		沖田地区圃場整備事業完了――7.4ヘクタール、事業費2,400万円、59年7月登記完了
	7月	第2次臨時行政調査会、国鉄・電電・専売、3公社の分割民営化の第3次基本答申を発表
		教科書検定で中国が公式抗議、外交問題に――8月に韓国も抗議、9月外交決着
		郷土資料館に刈谷城模型完成
		ミササガ児童画展開催
		雁が音中学校プール完成
		ミササガ市、提携記念日の7月7日を刈谷市の日と制定
	8月	参議院全国区制度改革の公選法改正案成立
		建設省、道路整備5カ年計画案の概要発表
		老人保健法成立
		国税庁、開業医の不正請求、27億円と発表
		名鉄富士松駅改築
		第39代市議会議長に酒井敬堯就任
		市民だより、1,200号発行
	9月	国税庁、サラリーマンの所得税伸び率4年で70パーセントと発表
		政府、人勧凍結と行革大綱を閣議決定
		姉妹都市親善使節団ミササガ市訪問――団長深谷永二副議長初め7人、随員1人
		第1回家庭婦人バドミントン大会開催
		高齢者交通安全決起大会開催
	10月	日米農産物交渉で米側、完全自由化を迫る――日本側拒否
		厚生省、医療費不正請求は最悪と発表
		カリヤシティマラソン開催
		刈谷三好線、一ツ木大橋開通――総事業費18億3,000万円、名鉄本線をくぐる立体交差と逢妻川、流れ川、水干川をまたぐ延長700メートルの橋、市街地と北部を結ぶ動脈に
		寝たきりのお年寄りに移動入浴車巡回開始
		市原ポンプ場完成――司町、鉄筋コンクリート造り地下1階地上2階建て、敷地（建物）486（364）平方メートル、毎分177立方メートル排水、ポンプ800ミリメートル2台、350ミリメートル1台、司町の一部18.3ヘクタール、逢妻川へ放流
		ガラスビンの分別回収開始
		洲原池に発生した植物プランクトン除去にソウギョとハクレン約32,000匹放流
	11月	鈴木内閣総辞職、中曽根内閣成立
		上越新幹線、大宮―新潟間270キロ開業
		電電公社、ガリウム・砒素を使った大規模集積回路メモリー開発に成功と発表
		市民だより（広報）――姉妹都市ミササガ市を訪問して、友好使節団――ミササガ市は満8歳、友好を深めるため幅広い市民と懇談、ミササガ市のコミュニティーセンター温水プールは、シェリダン・カレッジ（工芸専門大学）教室は
		刈谷市物故功労者合同慰霊祭開催
	12月	電算機プログラムは著作物と東京地裁判決
		58年度税制改正で所得税減税は6年連続見送り。
		耐震貯水槽完成――地震対策、東刈谷町、野田公園、100立方メートル
昭和58年	1月	市民だより（広報）――徳川家康の生母於大の育った刈谷城の歴史――刈谷に進出した水野氏、水野忠政の子於大、水野忠政刈谷城を築く、戦国の世、竹千代を生み離婚となった於大、桶狭間の合戦と刈谷城、刈谷藩の成立、松平氏に関係深い刈谷藩主、稲垣氏時代の刈谷城、一撥の舞台刈谷城、幕末悲劇の舞台となった刈谷城。刈谷市の家計簿、56年度決算――安定した財政、自主財源は79.7パーセント。市民1人当たり市税負担額13万848円、一世帯当たり負担額39万5,845円。体力づくりに学校開放の活用を
		刈谷豊田病院、刈谷総合病院に名称変更
	2月	愛知県知事に鈴木礼治当選

年	月	事　　柄
		中央児童館に天体望遠鏡とドーム完成――プラネタリウム学習投影、一般投影
		老人保健法による医療実施――58年度受給者4,651人、年間１人当たり43万1,983円
		第83回愛知県市議会議長会会議（県下各市議会の議長、副議長で組織）を刈谷市において開催
		市民だより（広報）――刈谷市国際友好協会、会員募集――刈谷市、一昨年カナダミササガ市と姉妹都市を、全国で292番目に生まれた姉妹都市、４月の設立総会を目指して
	3月	小高原幼稚園園舎全面増改築――鉄筋コンクリート造り２階建て（保８・遊１・職１）1,320平方メートル
		富士松東小学校校舎増築――鉄筋コンクリート造り３階建て（普５）1,061平方メートル
		富士松東小学校体育館完成――鉄筋コンクリート造り２階建て1,159平方メートル
		雁が音中学校体育館完成――鉄筋コンクリート造り３階建て（柔剣道場、クラブ室含む）2,464平方メートル
		依佐美中学校分校校舎完成――鉄筋コンクリート造り３階建て２棟（普15・特11・職１）4,586平方メートル
		双葉保育園移転新築
		国道23号線知立バイパス開通――知立―豊明間７キロメートル
		水干川、流れ川排水機場完成
		公共下水道事業計画変更――計画処理区域面積約417ヘクタール、計画人口50,000人、計画汚水量１日当たり39,458立方メートル（日最大）、計画管渠延長104,340メートル
		市営恩田西住宅Ｃ棟完成――１種24戸
		刈谷市民会館、結婚式6,000組目達成――41年１月開場
		刈谷市婦人会連絡協議会、悪書回収箱設置――一ツ木駅、小垣江駅
		前新田排水機場（農業用）改築――流域235.2ヘクタール、88.5ヘクタール受益、猿渡川へ放流
	4月	総理府、57年10月１日現在の推計人口発表――１億1,869万人で増加率は戦後最低。65歳以上の高年齢人口は1,135万人で総人口の約9.6パーセント
		国土庁、57年版過疎白書を発表――過疎地域市町村は1,151団体、全国市町村数の約35.4パーセント、人口では7.2パーセント839万人
		通産省、テクノポリス作業開始、テクノポリス建設に必要な事業内容を盛り込んだ開発指針を策定――年末までに地域の決定を予定
		愛知県議会議員に岡本辰巳、筒井佳美当選
		依佐美中学校分校開校――59年５月現在、14学級552人、教員22人、普通15特別11室、屋内運動場、敷地（建物）32,753（5,853）平方メートル
		刈谷市国際友好協会発足――会員数535、法人82社、諸団体31、個人422人
		福祉給付金制度発足――老人保健法医療費受給者、老人医療費受給者を対象
		青山斎園霊堂、待合棟完成――青山町、青山斎園敷地（建物）12,509（2,355）平方メートル，霊堂――鉄筋コンクリート造り２階建て（746）平方メートル、待合棟――平家建て（76）平方メートル、火葬場、斎場、せい山閣既設
		つげの木公園開設――児童、一ツ木町、0.18ヘクタール
		恩田公園開設――児童、恩田町、0.31ヘクタール
		荒井公園開設――児童、荒井町、0.27ヘクタール
		もりあと公園開設――児童、高須町、0.24ヘクタール
		梅林児童遊園開設――井ケ谷町、598平方メートル
		一里山児童遊園開設――一里山町、1,561平方メートル
		市内総生産額（市場価格表示）、56年度、3,653億2,270万4,000円
		小中学校で週３回の米飯給食開始
		第24回刈谷市長杯総合体育大会開催
	5月	自治省、地方団体の定年制条例制定状況を発表――60歳を定年年齢、361団体、約10パーセントが制定、都道府県ゼロ
		国鉄再建監理委員会設置法成立
		臨時行政改革推進審議会設置法成立――会長に土光敏夫経団連名誉会長を決定
		政府、行政改革大綱を閣議決定
		自治省、58年度地方財政運営通達決定――行政改革の推進、財政健全化の推進、地域社会の振興整備、財政秩序の確立など
		矢田山地区圃場整備事業完了――2.5ヘクタール、事業費5,050万円、59年８月登記完了
	6月	第13回参議院議員通常選挙――比例代表・選挙区
		青山霊堂開扉
		刈谷市美術館開館――住吉町、鉄筋コンクリート造り２階建て、敷地（建築）5,770（美術館棟1,181）（茶室棟174）平方メートル、美術館棟、茶室棟、佐喜知庵、個人呈茶も実施、記念事業として衣浦東部広域行政圏協議会を構成する碧南、刈谷、安城、知立、高浜の５市から日本画、洋画、書、写真、彫刻、工芸など100点を集めた郷土作家100人展を開催。58年度入館者47,475人、茶室利用者6,615人
		刈谷ロータリークラブとミササガロータリークラブ姉妹提携調印
	7月	人事院、57年度国家公務員白書を発表――人事院勧告の尊重と完全実施を強調
		政府、総務庁設立を閣議決定

年	月	事　　柄
		依佐美中学校分校プール完成
		刈谷市消防署北部出張所移転新築
		第９回刈谷市長選挙
		第９回刈谷市議会議員一般選挙
		第10代市長に角岡与就任
		カナダ交換学生来刈
		上カス・芋川貝塚発掘調査実施
	8月	自治省、地方議会の定数削減状況を発表――全自治体の86パーセントが議員定数減数条例を制定、削減率は法定数の18パーセント
		臨時行政改革推進審議会、当面の行政改革に関する意見を首相に提出
		第40代市議会議長に加藤和夫就任
		全国高校総合体育大会、男子ソフトボール会場に――36チーム選手500人
		市民だより（広報）――営業ごみは正しい処理を、事業系の一般廃棄物――営業ごみは自己処理が原則、市が収集、処理する営業ごみは月間300キログラム以下の少量のごみで市の許可を得たもの。
		県道豊田知立線に三河地区で初めて二輪車専用レーン設置――金山交差点より井ケ谷交差点
	9月	自治省、ＩＮＳ時代の地方行政の検討開始
		衆・参両院、行政改革特別委員会設置
		地方制度調査会、広域行政制度について審議開始
		自治省、自動車運転免許税の新設決定―― 住民税減税の財源
		衆議院、大韓航空機事件でのソ連の行為に対し全会一致で謝罪、補償を要求する決議可決――政府、対ソ制裁措置として日ソ間航空路の２週間閉鎖を決定
		大蔵省、サラ金規制法の施行を控えて具体的な禁止行為、深夜、早朝の取り立てなど通達
		名誉市民に宮田一松を推挙
		富士松プレイ広場完成――東境町、敷地3,239平方メートル
		刈谷市知立市清掃施設組合ごみ焼却センター移転改築事業着工――刈谷市半城土町東田、知立市西中町百度にまたがる地域約57,000平方メートル、ごみ焼却炉、１日当たり120トン炉２基建設、61年２月完成予定、粗大ごみ処理施設５時間当たり30トン処理、昭和60年度建設予定、余熱利用の温水プール建設予定
		刈谷小垣江土地区画整理事業完成
	10月	国土審議会、第４次全国総合開発計画の策定作業開始を承認――52年にスタートした三全総が人口の伸びの予想以上の鈍化、急激な高齢化、工業の地方分散の不振などで現実とズレを生じたため。
		通産省原案のテクノポリス開発指針決定
		行革関連６法案成立
		東北大医学部付属病院でわが国初の体外受精児、女児誕生
		文字多重放送（試験放送）開始
		境大橋拡幅開通
		都市下水路沖野下水路認可――集水区域53ヘクタール、管渠延長1,350メートル、森前川へ放流
		姉妹都市友好訪問団ミササガ市訪問――団長加藤博副議長初め４人、随員１人
		刈谷市民文化祭開催――美術展、茶会、芸能音楽発表会、盆栽展、短歌大会、俳句大会、老人趣味の作品展
		建設委員会、既成市街地の再開発、公共下水道について調査研究のため長野県佐久市視察
		文教委員会、中央公民館、地域公民館、中央公民館分館について調査研究のため新潟県三条市視察
		流域下水道特別委員会、土壌浄化処理施設について調査研究のため長野県南安曇郡穂高町視察
	11月	レーガン米大統領来日――11日衆議院で国会演説
		サラ金規制２法施行、上限金利を年73パーセントなど
		自治省、高給与市町村に是正要請――ラスパイレス指数115を超える153市町村にベア凍結、昇給延伸など
		自治省、57年度地方公共団体コンピューター利用状況を発表――コンピューターを導入しているのは94.5パーセント、3,143団体、プライバシー保護条例制定市町村は151
		野党、内閣不信任案提出、衆議院解散
		愛知県消防大会会場に
		水田利用再編対策推進協議会設置
		総務福祉委員会、国際交流について、施設管理協会、施設管理公社の設置状況と運営について調査研究のため大阪府高槻市、愛媛県新居浜市視察
		経済環境委員会、ごみ焼却センターの余熱利用施設について、水道事業について調査研究のため岡山県倉敷市、福岡県福岡市視察
	12月	自治省、選挙人名簿登録者数を発表――９月２日現在、衆議院議員１人当たり最高は千葉４区で最低の兵庫５区に比べ4.38倍
		通産省、景気は上昇局面に入ったと初めて公式に底離れを認める。
		第37回衆議院議員総選挙、最高裁判所裁判官の国民審査――投票率67.94パーセントで史上最低
		第２次中曽根内閣成立――自治相に新自由クラブの田川誠一、連立で発足
		臨時行政改革審議会、59年度予算編成で緊急提言――赤字国債の大幅縮減、一般歳出を前年度以下に抑制など

年	月	事　　柄
昭和59年	1月	法制審議会、司法改正要綱を発表――現行国籍法の父系血統主義を父母両系主義に改める。 政府、行政改革に関する当面の実施方針を閣議決定――国家公務員定数3,953人減、運輸省など10省庁の再編、約650カ所の国の支所、出張所の整理、特殊法人の統廃合など 自治省、東京都へ高率ベア撤回要求――4.5パーセントのベアを国並みに引き下げるよう要求 経済企画庁、59年度の実質経済成長率4.2パーセント程度に設定と発表――55年度以来4年ぶりに3パーセント台の低成長からの脱出を目指す。 厚生省、58年、65歳以上のひとり暮らしの老人が初めて100万人の大台を超え104万人と発表 宇宙開発事業団、初の実用放送衛星打ち上げ、ゆり2号aと命名 東海道新幹線三河新駅の候補地、鈴木愛知県知事の裁定により安城市二本木町の東海道本線との交差地点付近に決定――49年11月、東海道新幹線駅新設期成同盟会発足、構成市町――岡崎市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、蒲郡市、知立市、高浜市、幸田町、額田町、音羽町、吉良町、幡豆町、一色町の9市6町、59年4月に新たに愛知県が加入し東海道新幹線三河新駅新設期成同盟会発足。候補地――幸田町、岡崎市、安城市二本木町、安城市古井町。59年8月細田運輸相安城市二本木町を視察、63年3月開業予定 市民だより（広報）――刈谷市の決算――57年度決算――自主財源84.5パーセント、歳出、実質収支8億3,494万9,000円の黒字。市民1人当たりの事業別経費――総務費2万2,981円、民生費3万5,989円、衛生費1万4,662円、土木費4万9,278円、消防費1万2,381円、教育費5万3,747円、その他1万351円。市有財産の状況――有価証券その他15億2,520万5,000円、建物276,727平方メートル、土地2,284,703平方メートル。市民1人当たり市税負担額14万1,578円、一世帯当たり負担額42万6,593円 第35回刈谷市成人式開催――新成人2,523人、男1,513人、女1,010人
	2月	政府、テクノポリス（高度技術集積都市）で8地域を指定 自治省、地方公務員定年制条例制定状況を発表――昨年12月末現在で921団体、前回調査より346団体増、制定率は全団体の28パーセント 自治省、東京都に3月分起債334億円を不許可――都の大幅ベア平均4.5パーセント（国家公務員2.03）実施によるもの 衣浦幼稚園園舎全面増改築――鉄筋コンクリート造り2階建て（保6・遊1・職1）1,089平方メートル 衣浦東部都市計画市街化区域、市街化調整区域変更――愛知県告示149号、刈谷市市街化面積(A)2,329ヘクタール、市街化調整区域面積2,745ヘクタール、比率（(A)/5,074）45.9パーセント 衣浦東部都市計画用途地域変更――愛知県告示149号、面積8,428ヘクタール、刈谷市面積2,329ヘクタール、第1種住居専用地域113ヘクタール、第2種住居専用620、住居906、近隣商業49、商業78、準工業179、工業333、工業専用51 特別工業地区の指定――刈谷市告示4号、小垣江町本郷下、御茶屋下など34ヘクタール 都市計画（流域下水道）変更事業認可――計画処理区域、刈谷市、大府市、東浦町、面積980ヘクタール、計画処理人口46,000人、計画汚水量1日当たり25,000立方メートル、幹線管渠延長8キロメートル、終末処理場、衣崎町、浜町、約33ヘクタール
	3月	消防庁、適マーク交付状況を発表――昨年12月末現在交付率は対象施設の31.4パーセント 自治省、宝くじの抜本見直しを決定――売れ行きの頭打ちにより、賞金額のアップ、宝くじの多様化、収益金使途の対象拡大など 政府、テクノポリス（高度技術集積都市）で9地域を指定 婦人少年問題審議会、婦人差別撤廃条約の批准を提言 政府、臨時教育審議会設置を閣議決定 気象庁、世界の異常気象の実態調査と長期見通しを発表――北半球は気温がゆっくり上昇、と5年前の寒冷化見解を修正 刈谷市建築審議会設置 さくら保育園園舎増改築 刈谷幼稚園園舎改築――鉄筋コンクリート造り2階建て（保6）763平方メートル 刈谷東中学校校舎増築――鉄筋コンクリート造り2・3階建て2棟（特5）1,359平方メートル 依佐美中学校分校体育館完成――鉄筋コンクリート造り2階建て1,233平方メートル 富士松支所改築 逢妻地区用排水施設整備事業完了――愛知県施行 八幡公園開設――児童、今川町、0.21ヘクタール 高須公園開設――児童、高須町、0.32ヘクタール じない公園開設――児童、築地町、0.26ヘクタール 新田公園開設――児童、新田町、0.24ヘクタール 沖田公園開設――児童、一ツ木町、0.30ヘクタール 都市下水路恩田下水路完成――56年5月認可、集水区域44ヘクタール、管渠延長460メートル、恩田川へ放流 市営恩田西住宅D棟完成――1種24戸 都市計画（境川流域下水道）変更決定――計画処理区域、刈谷市、豊田市、安城市、知立市、豊明市、大府市、東郷町、三好町、東浦町6市3町、面積8,568ヘクタール、計画処理人口538,000人、計画汚水量1日当たり473,000立方メートル、幹線管渠延長48.9キロメートル、終末処理場、境川浄化センター、衣崎町、浜町地内、

年	月	事　　柄
		約33ヘクタール、標準活性汚泥法 カナダ映画鑑賞会開催 市民だより（広報）――使用済みのボタン型乾電池は販売店の回収箱へ――焼却、水銀排出。農地転用状況は――56年505件2,587アール、57年476件2,576アール、58年422件2,079アール 農業振興地域整備計画変更――農業振興地域総面積2,610ヘクタール（農用地区域の土地利用総面積1,098ヘクタール）、農用地、田1,136（886）、畑198（184）、樹園地22（20）、農業用施設用地４（４）、混牧林地以外の山林原野63（０） 第４次刈谷市総合計画（基本構想・基本計画、これに基づく実施計画）を策定――副題、21世紀に向けて。59年度～70年度。人間尊重を重視した豊かな生産の場の形成、人格形成に重要な役割りを果たす教育の充実、緑に包まれた快適な環境と親しみのある生活関連施設の整備を図り、人間尊重を基本理念とした緑ゆたかな生産文教都市を目標。この都市像実現のため21世紀を展望したとき、人口の構造的変化、資源エネルギーの制約、科学技術の進歩、国際化の進展、生活圏の拡大などさまざまな社会変化が予想され、都市にとって何が必要かを真剣に取り組まなければならない時代に。都市にとって安全性、利便性、快適性、健康性、活力などが不可欠の条件であるが、今後、さらに人間優先の居住環境の創造、地域の特性を生かした適正な土地利用と魅力ある都市空間の創出、そして精神的豊かさや文化性の重視などが新たな行政課題に。こうしたさまざまな課題の中で、刈谷市のさらに飛躍と発展を期し定めた。総論――計画の背景と目的、計画の構成と期間、刈谷市の姿。基本構想――刈谷市の都市像。施策の大綱――調和のとれた住みよいまちづくり、やすらぎのある心ゆたかなまちづくり、希望にみちた教育文化をはぐくむまちづくり、活気がみなぎるうるおいのあるまちづくり、参加と対話でつくる市政。基本計画――土地利用計画、計画の指標、基本的施策。３カ年を期間とする実施計画を毎年度ローリング方式により策定。将来人口70年124,600人、43,700世帯
	4月	総理府、58年度の完全失業率2.7パーセントで史上最悪と発表 電電公社、テレビ会議システムスタート 国土庁、１月１日現在の地価を公示――58年の上昇率は3.0パーセントで４年続いて鈍化 ソ連、２月死去のアンドロポフ共産党書記長の後任にチェルネンコ選出 政府、電電公社を民営化する日本電信電話株式会社法案と電気通信事業を民間に開放する電気通信事業法案を閣議決定 第３期水田利用再編対策実施――他用途利用米導入 富士松市民センター開設――今川町、鉄筋コンクリート造り３階建て、敷地（建物）2,936（1,873）平方メートル、富士松支所、富士松老人センター、富士松児童館、富士松公民館（地域）の４施設 池上児童遊園開設――小垣江町、1,907平方メートル 井ケ谷児童遊園開設――井ケ谷町、2,322平方メートル 刈谷市都市施設管理協会発足――青山斎園、交通児童遊園、郷土資料館の利用業務を受託 ミササガロータリアン（ロータリークラブ会員）、グレン・グライス来刈 衣浦東部（刈谷市）都市計画道路変更――刈谷市告示14号（幅員16メートル以下）、刈谷環状線の幅員を変更、決定路線19路線、延長30,260メートル 刈谷市の市勢と主な現況――位置、東経137度０分19秒9、北緯34度59分８秒５。面積50.74平方キロメートル、広ぼう東西最長5.8キロメートル、南北最長13.2キロメートル、周囲45キロメートル、海抜、最高40メートル（北部地内）、最低－90センチメートル（南部地内）。気候58年、気温、年平均気温16.0度、（最高37.5度、最低－4.5度）、年間降雨量1,303ミリメートル。59年４月現在世帯36,347世帯、人口109,159人、男57,109人、女52,050人、外国人登録数568人。55年農家戸数2,958戸（専業農家数143戸）、人口14,625人。58年工場数916、従業者数41,580人、年間製造品出荷額8,215億7,847万円、57年商店数2,248、従業者数10,719人、年間商品販売額2,762億7,158万円。58年４月現在水道１日平均配水量37,429立方メートル、給水戸数29,192戸、普及率98.42パーセント、有収率87.10パーセント。59年４月現在市営住宅20団地1,152戸、県営392戸。58年４月現在都市公園70カ所、60.86ヘクタール、児童遊園36カ所、29,031平方メートル。59年４月現在保育園10（私立２含む）園児数976人、幼稚園15（私立１含む）園児数2,521人、小学校12児童数11,105人、中学校６生徒数5,393人、県立高校４生徒数3,922人、通信制1,864人、国立高校１生徒数666人、国立大学１学生数4,346人。58年12月現在病院７、診療所・医院50、歯科医院31、薬局36。58年度電話加入者35,022、一般住宅22,959、営業10,274、公衆895、その他894、電報取り扱い178,418通。58年ごみ収集処理１日103.1トン、総収集処理量31,856トン、59年４月現在収集戸数一般世帯36,347世帯、事業系298、58年度し尿収集処理１日112.8キロリットル、総収集量41,177キロリットル、59年４月現在対象戸数定額制8,978戸、従量制2,054戸。鉄軌道、国鉄東海道本線２駅、名鉄本線２駅、名鉄三河線３駅。自動車登録台数58年度43,725台、自家用42,167台、営業用945台、小型二輪613台。59年４月現在市庁舎敷地面積15,502.07平方メートル、建築面積12,947.27平方メートル。市職員数、定数1,209人、現在数1,090人、一般職員713人、教育関係職員239人、消防職員81人、企業職員57人。 59年度の納税義務者などの状況は――個人市民税の納税義務者数46,644人、普通徴収12,149人、特別徴収34,495人、法人市民税の納税義務者数（58年度）1,562人、固定資産税の納税義務者数20,790人、土地22,094人、36,110,243平方メートル、家屋21,887人、55,680棟、6,008,558平方メートル、償却資産1,311人、軽自動車税、登録台数21,074台、原動機付自転車10,581台、軽自動車8,317台、その他2,176台、市内たばこ売渡本数（58年度）309,582,000本 住宅などの新築状況は――58年木造――専用住宅750棟、床面積67,749平方メートル（56年木造――専用

年　月	事　柄
	住宅764棟、床面積61,702平方メートル)、共同住宅・寄宿舎４棟462（４棟424)、併用住宅３棟147（11棟731)、事務所・銀行８棟308（４棟86)、店舗20棟969（18棟928)、倉庫24棟1,227（13棟1,026)、付属家104棟2,458（203棟4,257)、(病院１棟90)、(工場３棟64)、計913棟73,320平方メートル（1,021棟69,308)。58年非木造――事務所・店舗・百貨店131棟18,430（56年非木造111棟10,646)、住宅・アパート417棟50,761（273棟31,017)、工場・倉庫148棟27,918（184棟50,431)、その他、190棟15,739（218棟39,035)、計886棟112,848平方メートル（786棟131,129) 木造家屋用途別床面積は――58年１月現在2,627,526平方メートル、専用住宅1,562,980平方メートル、併用住宅55,067、農家住宅266,185、共同住宅146,663、事務所20,923、店舗90,552、劇場・娯楽場79、公衆浴場444、病院4,195、旅館・ホテル2,923、工場92,066、倉庫57,536、付属家327,247、その他666。非木造家屋用途別床面積――58年１月現在3,325,609平方メートル、用途別――住宅560,977平方メートル、事務所・店舗477,031、病院・ホテル56,830、娯楽場40,410、工場1,350,976、その他839,385、構造別――鉄筋コンクリート造り904,892平方メートル、鉄骨造り1,977,975、その他442,742。地目別土地利用は――58年１月現在45,726,434平方メートル、田15,809,280、畑5,175,519、宅地13,002,612、池沼799,506、雑種地3,448,113、その他7,491,404 生活保護の状況は――58年度生活扶助1,781人、教育扶助294人、住宅扶助1,474人、医療扶助1,468人、出産扶助１人、葬祭扶助３人、保護費支給額１億9,864万5,000円。身体障害者手帳交付1,754人、療育手帳交付224人 医療費の助成状況は――老人保健法による医療、58年度受給者4,651人、医療費総額20億915万3,229円、１人当たり43万1,983円。老人医療費789人に9,352万9,775円、１人当たり11万8,542円。乳児医療費1,533人に3,729万2,301円、１人当たり２万4,326円。心身障害者医療費590人に6,432万8,004円、１人当たり10万9,031円、母子家庭医療費523人に1,029万9,435円、１人当たり１万9,692円。父子家庭医療費21人に26万2,923円、１人当たり１万2,520円。精神障害者医療費50人に1,160万4,128円、１人当たり23万2,083円。福祉給付金413人に199万1,470円、１人当たり4,821円 各種手当、見舞金は――59年４月現在心身障害者扶助料を1,939人に、寝たきり老人見舞金を139人に、福祉手当を290人に、遺児手当を487人に、児童手当を58年４月現在1,582世帯児童1,802人、58年度難病疾患見舞金を98人に 老人の福祉は――65歳以上の寝たきり老人58年５月現在159人、家庭奉仕員の派遣世帯59年４月現在57世帯、特殊寝台の貸与11台、ふとん乾燥、クリーニング実施10世帯、移動入浴車の派遣22世帯、65歳以上の単身老人205人、老人福祉電話の設置60台、養護老人ホームへ27人、特別養護老人ホームへ40人収容 国民健康保険は――58年４月現在被保険者8,939世帯23,866人、57年度療養等の月平均給付11,980件（１件当たり費用額１万8,139円)、療養費393件（１万1,607円)、高額医療費268件（６万8,393円)、助産費17件（９万9,697円)、葬祭費18件（２万9,624円) 国民年金は――拠出年金――59年４月現在被保険者16,414人、強制9,847人、任意6,567人。給付状況――老齢3,736人、障害118人、母子69人、遺児４人、寡婦17人、計3,944人。福祉年金受給状況――59年４月現在老齢年金1,444人、障害年金331人、母子年金１人、計1,776人。 交通安全施設の設置状況は――反射鏡480、安全灯441、案内標識40、地点名標識136、通学路標識461、踏切標識29、横断歩道橋11、地下道20、信号機137、赤色回転灯１、防犯灯1,112。交通事故発生状況は――58年人身事故344件、物損事故2,373件、死亡10人、重傷13人、軽傷407人 橋梁の状況は――永久橋国橋14、県橋48、市橋162、木橋市橋２ 犯罪（刑法犯）発生状況は――58年1,233件発生（621検挙)、凶悪犯２（１)、粗暴犯18（19)、窃盗犯1,140（566)、知能犯48（20)、風俗犯１（１)、その他24（14) 消防体制は――職員81人、装備、消防ポンプ自動車２台、水槽付消防ポンプ自動車４台、救急車３台、はしご付消防ポンプ自動車２台、化学消防ポンプ自動車１台、その他10台。消防団21分団434人、装備、消防ポンプ自動車17台、小型動力ポンプ４台。自衛消防隊15隊170人、装備、消防ポンプ自動車８台、水槽付消防ポンプ自動車７台、化学消防自動車２台、小型動力ポンプ17台、その他１台。消防水利施設、貯水槽229、消火栓（公設）1,705。 火災発生状況は――58年62件焼失1,435平方メートル、損害額１億1,599万9,000円。救急車出動状況、58年1,959件 市民相談室の利用状況は――58年927件、交通事故146、離婚・結婚138、土地家屋102、借地借家77、相続111、金融貸借82、慰謝料15、境界23、生活24、財産分与１、親権５、扶養10、氏の変更３、養子縁組15、就職５、訪問販売等19、損害賠償８、国保・年金２、その他141 市民サービス班の活動状況は――58年606件、道路184、排水160、清掃165、その他97 広報活動は――59年４月現在、広報紙、市民だより、毎月１日、10日、20日発行、Ｂ５版４～20ページ、配布方法、市→地区長→地区委員→班長→一般家庭、市→事業所、31,000部印刷。市政地域懇談会、市内22地域一般市民を対象。施設見学会、年間を通じ一般市民を対象、母と子の市政教室、小学校３・４年生とその母親を対象、夏休み３回実施 末端行政組織は――59年４月現在、市―地区長（自治組織、自治会等の長）22人―地区委員（組長）236人、100世帯に１人―班長2,300人、10世帯に１人。市政の円滑な運営を期するため市の末端行政事務を促進し市民生活の利便を図る。 市議会の活動状況は――58年定例会４回、会期日数43日（本会議日数13日)、臨時会２回、２日（２日)、請願２件、陳情３件。委員会の開催――常任委員会37回、総務福祉委員会９、経済環境９、建設10、文教９、議会

年	月	事　　柄
		運営20、全員協議会11
	5月	文部省、幼稚園指導要領を20年ぶりに見直し。
		農林水産省、端境期の米不足に備え、韓国から緊急輸入（貸し付け分の現物返還を求める形）する方針を明らかに。
		衛星放送（試験放送）開始
		愛知県議会議長に岡本辰巳就任
		刈谷市総合式典を挙行――55人、15団体表彰、59年４月現在、物故功労者173人、功労者92人――金功労者56人、銀功労者36人
		市民だより（広報）――悩み、心配、困りごと、市民相談室へ。58年度相談件数――家庭・相続336、土地・家屋201、交通事故（賠償問題）141、貸借・営業109（サラ金問題40）、その他（損害賠償など）148
	6月	臨調、地方行革小委と60年度行財政改革小委の両小委員会、増税なき再建堅持を確認
		経済企画庁、58年度実質経済成長率3.7パーセントと発表
		新紙幣１万円、５千円、千円の３種類の切りかえ、11月１日に向け一斉に準備開始
		人口問題審議会、10年ぶりに人口白書を厚相に報告――社会の仕組みを人生80年にふさわしいものに改めるよう提言
		厚生省、58年度の日本人の平均寿命、男74.20歳、女79.78歳となり世界一の長寿国に、と発表
		ミササガ市制10周年記念事業訪問団、姉妹都市ミササガ市訪問――団長渡辺豊議員、角岡与市長初め４人、随員１人
	7月	総務庁発足、総理府と行管庁の再編・統合――中央省庁の統合は戦後初めて
		地方６団体、国庫補助率の一律カットによる地方への財政負担の転嫁反対を求める地方財政対策に関する緊急要望を行革審に提出
		春日市、全国初の個人情報保護条例成立
		自治省、地方自治体の情報公開制度を実態調査――導入済みは５府県６市８町
		電電公社、新ファクシミリ通信網サービス開始
		愛知県河川工事事務所西三河出張所新築――刈谷市内２級河川の現況、管理者愛知県知事。境川水系――境川流路延長14,300メートル川幅平均87メートル、逢妻川9,900メートル平均91メートル、発杭川7,082メートル平均21メートル、茶屋川2,200メートル平均22メートル、水干川2,350メートル平均10.5メートル、流れ川900メートル平均５メートル、後川500メートル平均16メートル、恩田川2,465メートル平均22.5メートル。猿渡川水系――猿渡川5,000メートル平均60メートル、吹戸川2,400メートル平均22メートル、割目川130メートル平均15メートル、森前川2,200メートル平均9.5メートル、下り松川3,308メートル平均36.1メートル。前川水系――前川1,556メートル平均36.8メートル、江添川900メートル平均13.6メートル。準用河川18河川、流路延長11,150メートル
	8月	国土庁、第４次全国総合開発計画を策定――引き続き中部圏の21世紀中部圏計画の策定作業も進めると発表
		日韓両政府、全斗煥韓国大統領の来日、９月６～８日を発表
		新技術開発事業団、次世代の超ＬＳＩ用半導体素材として注目のガリウム・砒素の精密結晶技術の開発に成功と発表――世界初
		ロサンゼルスオリンピック閉幕、日本選手団の成績――金10、銀8、銅14、計32と史上最多
		築地貝塚発掘調査実施
		第41代市議会議長に近藤稔就任
		姉妹都市派遣中学生、ミササガ市へ――中学生10人、高校生２人、引率１人
		姉妹都市派遣市民、ミササガ市へ――市民代表４人
		刈谷市少年サッカーチーム、ミササガ市へ
		市民だより（広報）――市議会新役職者決まる――議長、副議長、監査委員、総務福祉委員会委員、経済環境委員会委員、建設委員会委員、文教委員会委員、議会運営委員会委員、流域下水道特別委員会委員、都市開発特別委員会委員など

編集を終えて

市制施行以来、３５年。時代の推移とともに変貌する刈谷市を振り返るとき、同時に市議会における議員の皆様の御苦労や御努力が浮き彫りにされ、感慨をさらに深くするものです。

市議会の歴史を確かな形で記し、市民の皆様に、わが郷土の理解を深めていただくとともに、地方自治の進展と今後の議会運営の活力となるよう、できるだけ史実に忠実にまとめあげる。そんなねらいを持って編さんに当たってまいりました。

わずか２年と言う歳月の中で、３５年の歩みを紐解くことは容易なことではありませんでした。執筆原稿の内容検討会を幾度となく繰り返し、少しでも理想のものへと精力的に励み、本編については皆様にわかりやすく読んでいただくためおよそ５年を一区切りとして記述してまいりました。ことに、時代の趨勢による精粗の差もあり、記述内容の取捨選択には苦慮いたしましたけれども、十分に意を尽くすことができませんでした。しかし、資料編については積極的な収集作業により、散逸してしまったと思われた資料までも入手でき、質・量ともに充実が図られたものと思います。こうした中で、資料の収集に奔走したり、当時の写真を拝見させていただいたり、議会の場では知ることのできなかった様々なエピソードに触れられたことは、今となっては楽しい思い出となっております。

なお、編さんに当たり貴重な資料、写真を提供していただいた関係各位に厚くお礼申し上げるとともに、限られた期間と紙枚の都合により、すべてを収録することができなかったことをお詫び申し上げます。

昭和60年３月１日

刈谷市議会事務局長　齋藤輝雄

刈谷市議会史（不許複製）

昭和60年３月１日発行

編集発行　刈谷市議会事務局
愛知県刈谷市東陽町１丁目１番地

制　　作　㈱JICC
愛知県名古屋市中区錦2丁目20番20号